学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２８年６月

東京大学

目　　次

１．	法学部	１－１
２．	法学政治学研究科	２－１
３．	法曹養成専攻	３－１
４．	医学部	４－１
５．	医学系研究科	５－１
６．	公共健康医学専攻	６－１
７．	工学部	７－１
８．	工学系研究科	８－１
９．	原子力専攻	９－１
１０．	文学部	１０－１
１１．	人文社会系研究科	１１－１
１２．	理学部	１２－１
１３．	理学系研究科	１３－１
１４．	農学部	１４－１
１５．	農学生命科学研究科	１５－１
１６．	経済学部	１６－１
１７．	経済学研究科	１７－１
１８．	教養学部	１８－１
１９．	総合文化研究科	１９－１
２０．	教育学部	２０－１
２１．	教育学研究科	２１－１
２２．	薬学部	２２－１
２３．	薬学系研究科	２３－１
２４．	数理科学研究科	２４－１
２５．	新領域創成科学研究科	２５－１
２６．	情報理工学系研究科	２６－１
２７．	学際情報学府	２７－１
２８．	公共政策学教育部	２８－１

１．法学部

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・１－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・１－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・１－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・１－17
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・１－21

Ⅰ　法学部の教育目的と特徴

１　法学部は、東京大学の中で最も長い歴史を持つ学部の一つであり、その教育目的は、法学部規則（資料１－１）にあるとおり、「学生に対して法学・政治学の幅広い教育を行うことを通じて、司法・行政・政治・経済・言論報道・学問研究など社会の諸分野に優れた人材を送り出すこと」である。これは、東京大学の教育面での第２期中期目標である「幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する」という目標の一翼を担うものである。

２　本学部は、法学部進学者の基礎学力を向上させ、他学部進学者の法・政治に関する基礎教養を涵養するため、前期課程教育に積極的に協力するとともに、後期課程教育においては、高い創造性と国際性を有し、グローバルにも活躍できる社会のリーダーを養成するために、基礎的な科目から応用的・先端的な科目に至るまで、バランスのとれた体系的な教育を行っている。

本学部においては、こうした観点から、法学と政治学を一体のものとして学生への教育を実施すべく、「学科」編成ではなく、３つの「類」という編成をとってきている（資料１－１）。なお、上記の学部教育目的の遂行を一層充実・強化する観点から、外国語とくに英語による授業を増やし、また、学生の履修科目選択の自由を大幅に認めて幅広い学修を促すことを中心とする「類」の区分及び必修科目等の見直しを行い、2017 年度進学者から新制度を適用することとしている（以下、「新カリキュラム」と呼ぶ）資料１－２）。

（資料１－１：東京大学法学部規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第１条の２　本学部は、法学と政治学を中核とした教育研究を通じて、幅広い視野をそなえ、法的思考と政治学的識見の基礎を身につけた人材を養成することを目的とする。
（課程）
第２条　本学部に、次の３課程（類）を置く。
(1) 第１類（私法コース）
(2) 第２類（公法コース）
(3) 第３類（政治コース）
（学生の類の所属）
第３条　学生は何れかの類に属する。学生の類の所属は、本人の志望による。
２　本学部に進学又は入学しようとする者は、所定の様式により、志望する類をあらかじめ届出なければならない。
３　本学部に在学する学生は、学部の指定する期間内に転類願を提出し、教授会の議を経て、次の学年の初めに他の類に転ずることができる。

（資料１－２：法学部のカリキュラム及びコース制の改革について）

法学部のカリキュラム及びコース制の改革について

2014 年 12 月１日　法学部

法学部では、現在東京大学全体で進められている総合的な教育改革と並行する形で、カリキュラム及びコース制の見直しを検討してきましたが、このほどその内容がほぼ決まりましたので、概要をお知らせします。

１．今回のカリキュラムの改革の目的は、学生の皆さんに官庁やビジネスの世界等、いかなる仕事においても将来直面せざるを得ないであろう国際的な諸課題に取り組む力を身につけてもらうとともに、皆さん自身がより一層主体的に学修に取り組むことができるようにすることにあります。これまでも法学部では、外国語、とくに英語による授

業を増やし、また必修科目・選択必修科目を減らして学生の皆さんの幅広い学修を促す等の見直しを行ってきていますが、今回のカリキュラム改革は、その延長線上に位置づけられるものです。また、コース制の改革は、学生の皆さんの卒業後の進路が多様化していることや、職業をめぐる環境が近年大きく変化していることに対応することを狙いとしています。今日、法学部卒業後に就く職種の間での流動性が高まっているのみならず、例えば取引法に関わる者も政治や経済に通じていることが要求されますし、公務員も国際ビジネス法等の知識を必要とするようになっています。従来の「私法コース」、「公法コース」というコース区分には、こうした現代社会の要請に必ずしも十分に対応できなくなっている面があると考えられます。

２．以上のような考え方に立って、このたびカリキュラムを大幅に見直すとともに、現在の第１類と第２類とを改編することとしました。

まず、現在の第２類を、実定法科目（必修 24 単位、選択必修 12 単位以上）に重点を置きながらも、選択必修科目として基礎法学系科目・政治系科目・経済系科目(それぞれ４単位以上)をバランスよく学修することを可能とすることで、法的思考の基礎を広く身につけるようにした上で、これまでと比べて履修科目選択の自由を大幅に認めた新第１類へと改めます。このコースは、特定の固定した進路に重点を置くことはせず、学生の皆さんに、十分な基礎学力を備えた上で、将来の経済社会の変化や職業変更の可能性をも見据えながら、ビジネス法務、公務、マネージメント、研究職等、多様な進路選択に応じて自主的に、そして法学を広い総合的な視野の中で学修してもらうことを目的としています。そこで、この新第１類は「法学総合コース」という名称とします。またこの「法学総合コース」では、学生の皆さんに、履修科目選択のためのガイドラインとして、国際的ビジネスやマネージメントを目指す人のための「国際取引法務プログラム」及び公務員を目指す人のための「公共法務プログラム」の二つのプログラムを設定して、指定された科目をすべて履修した人には、学位記とは別に修了証を授与します。

つぎに、現在の第１類は、これまでの私法コースと目的を共有しながらも、法曹や、企業等における高度な法律専門職を目指すという具体的な進路を想定した特別コースとしての新第２類へと改変します。その名称は、こうしたコースの目的に即して「法律プロフェッション・コース」としました。この新第２類が念頭に置いているのは、法的思考の基礎を身につけた上で、特に法科大学院に法学既修者として進学する学生の皆さんです。そこで、法科大学院において法学既修者が履修を求められる科目を必修科目（46 単位）として維持することとしています。この点では新第２類の必修科目は現在の第１類と共通性があります。しかし、新第１類と同じ考え方に立って、選択必修科目（４単位以上）を、これまでの少数の外国法科目から基礎法学科目全体に拡大して、学生の皆さんがよりバランスの取れた学修ができるようにすることを目指します。

最後に、第３類は、政治学の学修を中心とするという基本性格に変更を加えませんが、新第１類と同じように、必修科目を削減する一方で、選択必修科目を増やすことで、学生の皆さんがより自由に履修科目の選択ができるようにするとともに、バランスのとれた学修ができるようにすることを目指します、またリサーチペイパーを必修として、自主的な研究能力の向上を図ります。

３．なお、この新しいカリキュラム及びコース制は 2017 年度に法学部へ進学する学生の皆さんから順次適用されます。現在法学部に在学中の学生及び 2015 年度・2016 年度に法学部へ進学する学生の皆さんには、これまでのカリキュラム及びコース制が適用され、法学部を卒業するための要件が在学中に変更されることはありません。ただし、これまでのカリキュラム及びコース制の適用を受ける学生の皆さんが、新カリキュラムの下で開講学期（セメスター）が変わる科目（たとえば憲法は前期課程２年在学時に６単位科目として開講し、本郷キャンパスでは開講しません）の単位を本来の配当学年に取得できなかった場合については経過措置を設けることになりますが、その詳細については、現在検討中です。

法学部では、今回のカリキュラム及びコース制の改革を着実に実施し、その定着を目指していきます。また、今後も、法学教育を取り巻く状況の変化を注視し、必要に応じて、適切なカリキュラム等のあり方を検討していく考えです。

３　本学部は学生が自発的に学問関心と将来設計を形成することを重視している。このため、「類」制度を採用して学生の履修科目選択の自由を認めることに加えて、演習（ゼミ）は半期ごとに学生が自己の関心に基づき自由に選択する方式を採っている。独立独歩の精神は、長年にわたり法学部が誇りとしてきた伝統である。

[想定する関係者とその期待]

法学・政治学を学ぶ学生は、関係者として、卒業後にその素養を社会に役立てることができるよう、高度な法学・政治学の素養を身につけることを期待している。また、法学部卒業生を受け入れる法曹界・官公庁・民間企業等は、関係者として、本学部の卒業生が、基礎的な科目から応用的・先端的な科目に至るまで、バランスのとれた体系的な教育を受け、高い創造性と国際性を有し、実務が投げかける現代的な諸問題に柔軟に対処できるような指導的人材となることを期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１）基本的組織の編成

本学部では、法学と政治学を一体とした共通の専門教育を基礎としつつ、多様な専門科目の系統的な学習を導くために、学科ではなく、第１類（私法)、第２類（公法)、第３類（政治）の３つのコースを設け、学生が各自の知的関心と将来の志望に応じて自由にコースを選択できるように編成している(2017 年度進学者から新しい「類」制度が適用される)。各コースに定員枠は設けておらず、学生の志望の変更や学問的関心の変化を理由とする途中での転類も可能としている。

入学定員は、400 名であるが、法学部全体及び各類の現員は、資料１－３のとおりである。３年生及び４年生全体で教員１人当たりの学生数は 2009 年の 12.3 人に対して 2015 年には 10.8 人名となっており演習の必修化などを通じてきめ細かい少人数教育の充実を行っている。

本学部の教員組織は、大学院法学政治学研究科の２専攻及び公共政策大学院の専任教員の兼担により構成されており、現在の学部兼担教員の所属は、資料１－４のとおりである。また、各教員の専門分野及び専攻は、資料１－５のとおりであるが、基礎的な科目から応用的・先端的な科目に至るまで、法学・政治学のすべての分野にわたって各分野を代表する最高水準の研究者教員をバランスよく配置している。

（資料１－３：法学部の全体及び類別現員数）　（2015 年 10 月現在）

	３年生	４年生	留年生
第１類	163（33）	134（29）	38（ 7）
第２類	218（45）	213（43）	59（11）
第３類	31（ 2）	60（ 8）	24（ 3）
計	412（80）	407（80）	121（21）

（ ）内は女子を示し内数

（資料１－４：法学部兼担教員数）　（2015 年７月現在）

所　　属	教　授	准教授	講　師
法学政治学研究科法曹養成専攻	37	5	2
法学政治学研究科総合法政専攻	33	5	0
法学政治学研究科ビジネスロー・比較法政センター	3	0	0
公共政策学連携研究部	2	0	0
計	75	10	2

（資料１－５：法学部教員一覧（2015 年度））

分野	職名	氏名	専攻	分野	職名	氏名	専攻
実定法				基礎法学			
	教授	石黒　一憲	国際私法		教授	樋口　範雄	英米法
	教授	日比野　勤	国法学		教授	木庭　顕	ローマ法
	教授	中田　裕康	民法		教授	ﾌｯﾄ ﾀﾞﾆｴﾙ	法社会学
	教授	河上　正二	民法		教授	西川　洋一	西洋法制史
	教授	川人　貞史	政治過程論		教授	海老原　明夫	ドイツ法

	教授	神田　秀樹	金融法
	教授	岩澤　雄司	国際法
	教授	宇賀　克也	行政法
	教授	中里　実	租税法
	教授	岩村　正彦	社会保障法
	教授	高田　裕成	民事訴訟法
	教授	交告　尚史	行政法
	教授	佐伯　仁志	経済刑法
	教授	大村　敦志	民法
	教授	大渕　哲也	知的財産法
	教授	道垣内　弘人	民法
	教授	山川　隆一	労働法
	教授	中谷　和弘	国際法
	教授	森田修	民法
	教授	荒木　尚志	労働法
	教授	森田　宏樹	民法
	教授	石川　健治	憲法
	教授	齋藤　誠	地方自治法
	教授	松下　淳一	裁判法
	教授	神作　裕之	商法
	教授	増井　良啓	租税法
	教授	白石　忠志	産業法
	教授	大澤　裕	刑事手続法
	教授	沖野　眞已	民法
	教授	藤田　友敬	商法
	教授	山本　隆司	行政法
	教授	古田　啓昌	民事法
	教授	川出　敏裕	刑事法
	教授	畑　瑞穂	民事訴訟法
	教授	太田　洋	会社法・租税法
	教授	橋爪　隆	刑法
	教授	太田　匡彦	行政法
	教授	東山　太郎	刑事法学
	教授	寺谷　広司	国際法
	教授	垣内　秀介	民事訴訟法
	教授	菱田　雄郷	民事訴訟法
	教授	宍戸　常寿	憲法
	准教授	原田　央	国際私法
	准教授	米村　滋人	民法
	准教授	加藤　貴仁	商法
	准教授	樋口　亮介	刑事法
	准教授	加毛　明	民法
	准教授	後藤　元	商法
	准教授	成瀬　剛	刑事訴訟法
	講師	江藤　祥平	憲法
	講師	松田　浩道	国際法

	教授	井上　達夫	法哲学
	教授	柿嶋　美子	英米法
	教授	太田　勝造	現代法過程論
	教授	伊藤　洋一	ヨーロッパ共同体法
	教授	淺香　吉幹	英米法
	教授	新田　一郎	日本法制史
	教授	両角　吉晃	イスラーム法
	教授	松原　健太郎	東洋法制史
	准教授	和仁　陽	日本近代法史
	准教授	源河　達史	中世教会法史
政治学			
	教授	藤原　帰一	国際政治学
	教授	久保　文明	アメリカ政治外交史
	教授	大串　和雄	比較政治
	教授	高原　明生	現代東アジア政治
	教授	飯田　敬輔	国際政治学
	教授	加藤　淳子	政治原論
	教授	松里　公孝	旧社会主義圏の政治
	教授	川出　良枝	政治学史
	教授	苅部　直	アジア政治思想史
	教授	金井　利之	都市行政学
	教授	中山　洋平	比較政治
	教授	谷口　将紀	現代日本政治論
	教授	平野　聡	アジア政治外交史
	教授	五百籏頭　薫	日本政治外交史
公共・ビジネスロー比較法政			
	准教授	前田　健太郎	行政学
	教授	唐津　惠一	企業法
	教授	平野　温郎	アジア・ビジネス法
	教授	田邊　國昭	政策学
	教授	城山　英明	行政学
	教授	森　肇志	国際法

２）教育内容・方法の改善に取り組む体制

本学部では、学生による授業アンケートの質問項目の共通様式を定めて教員各自の利用に供しており、アンケート実施を希望する教員によって利用されている。その集計・分析結果は、学期ごとに教授会において報告され、授業改善へのフィードバックが行われている（後掲資料１-25、Ｐ１-18)。

また、第１期中期目標期間から引き続いて、前期課程の教育の充実化を図るために設置された「法Ⅰ・法Ⅱ検討班」が年度ごとに授業内容を見直し、次年度の担当者に対する情報提供や改善提案等を行っているほか、上記の教育目的の達成を一層強化するために、2012年度に学部教育の充実強化の観点から学部教育ワーキング・グループを設置し、様々な改革案を検討した結果、上述したように、2017年度から新カリキュラムが導入されることとなった。2014年度には新たな教育方法の開発の情報交換会を実施し、基礎的な文献の講読のしかたから現代的課題を抱えた現場への学生の参加など、法学・政治学の双方の分野で多様な取組がされている実態が明らかにされ、その一層の推進に向けた意見交換がされた。

FDについては、教育向けの講習会を開催し、ハラスメントの防止や発達障害のある学生・不登校学生への理解と対応を徹底している。（資料１－６）

（資料１－６：FDの実施）

開催年度	開催月日	タイトル
2010	1月13日	ハラスメント防止のための講習会
2011	2月16日	ハラスメント防止のための講習会
2012	2月21日	ハラスメント防止のための講習会
2013	2月20日	ハラスメント防止のための講習会
2014	2月19日	発達障害のある学生を理解して支援する
2015	2月18日	不登校学生の理解と対応

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)　学生の主体性と自主性を重視した「類」制度と学生数が多い中での演習による少人数教育、そして、法学・政治学のすべての専門分野における最高水準の研究者教員の配置により、基礎的な科目から応用的・先端的な科目に至るまで、バランスのとれた体系的な教育を行い、卒業後に、法学・政治学の素養を身につけ、高い創造性と国際性を有し、法学・政治学分野で生じる現代的な諸問題に対処できるような指導的人材を育成している。また、2014年度から新たに始めた教員間での新たな教育方法を開発するための意見交換や教育面での講習会等を通じて、組織として各教員による教育の不断の改善を図っており、第２期中期目標期間では2017年度からの新カリキュラムの導入を決定した。また、学生による授業評価も定着し、授業の改善に貢献している。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

１）教育課程の編成

本学部では、資料１－７のとおり学位授与方針を定め、これを実施するため、資料１－８の教育課程の編成・実施方針により教育課程を体系的に編成・実施している。

（資料１－７：東京大学法学部学位授与方針）

東京大学法学部　学位授与方針

東京大学法学部は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に学士（法学）の学位を授与します。

- 深い教養と広い視野を持ち、法的思考と政治学的識見の基礎を身につけていること。
- 法学・政治学について体系的な知識を身につけていること。
- 法学・政治学の領域に関し、自ら問題を発見し、それを言語的に表現し、さらに論理性と説得力をもった議論を通じてその解決に寄与することができること。

（資料１－８：東京大学法学部教育課程の編成・実施方針）

東京大学法学部　教育課程の編成・実施方針

東京大学法学部は、学部の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。

- 法学・政治学に関する基礎的な科目から応用的な科目に至るすべての授業科目について、常に先端的研究を反映した最高水準の授業を提供する。
- 学生が、前期課程における学修の基盤の上に有機的に構築された履修計画を立てることができるよう、各授業科目間の相互関連に配慮しつつ体系的に授業科目を配置する。
- 外国語を用いた授業又は外国語の教材を使用する授業を充実させるとともに、学生の国際的流動性を高める等、教育の国際化を進める。
- 学生の自主的な学修を促し、その成果を発表し、議論する能力を高めるため、多様な演習を展開する。
- 透明で厳格な成績評価を行うとともに、学生の意見をも参照しつつ、不断に教育の内容や方法を検証し、教育の質の向上を図る。

教養学部前期課程の学生に対する教育においても、本学部の教員は一定の役割を果たしており、教養科目として法学の入門的な講義や前期課程の全科類対象に開講される少人数制のゼミナール形式の授業である全学自由研究ゼミナールのほか、１年次前半に開講される少人数制の基礎科目である初年次ゼミナール・１年次後半以降に開講される「基礎科目」での学びをさらに主体的に展開させるための習熟度別授業である社会科学ゼミナールの枠組みを用いて様々な少人数教育を提供している。また、一部の基本的専門科目を２年生に配当し（別添資料１－１）、専門課程への円滑な導入を図っている。

法学部の専門教育課程には、現在は、第１類私法コース、第２類公法コース、第３類政治コースの３つの類が設定されているが、類は定員等の制限なく学生が任意に選択でき、在籍中に所定の願出手続によって他類に転じることもできる。

授業科目は学年進行に沿って計画的に配置している。学年配当は必ずしも厳格なものではなく、順序を違えて他学年の配当科目を履修することも可能である。法学・政治学を学ぶ上での最も基幹的な科目である憲法（第１部・第２部）・民法（第１～第３部）・政治学を全類共通の必修科目として２、３年生に配置しているほか、類ごとに必修科目・選択必修科目・選択科目を指定している（別添資料１－１）。これを学期ごと類ごとに整理して示すと資料１－９のようになる。

（資料１－９：各学期に配当された必修科目）

３学期（第２学年Ｓセメスター）
　（全科共通）憲法第１部、民法第１部、政治学
　（第１類）　刑法第１部
　（第２類）　刑法第１部
４学期（第２学年Ａセメスター）
　（全科共通）憲法第１部、民法第１部
　（第１類）　刑法第１部
　（第２類）　刑法第１部、国際法第１部、Ａ国際政治、Ａ経済学基礎
　（第３類）　ヨーロッパ政治史、国際政治、Ｂ経済学基礎
５学期（第３学年Ｓセメスター）
　（全科共通）憲法第２部、民法第２部
　（第１類）　商法第１部、行政法第１部、民法基礎演習
　（第２類）行政法第１部、民法基礎演習、Ａ国際法第２部、Ａ日本政治
　（第３類）日本政治外交史、日本政治
６学期（第３学年Ａセメスター）
　（全科共通）民法第３部

（第１類）民事訴訟法第１部、刑事訴訟法、行政法第２部
（第２類）行政法第２部、Ａ行政学
（第３類）現代政治理論、行政学
７学期（第４学年Ｓセメスター）
（第１類）Ｃ英米法、Ｃフランス法、Ｃドイツ法
（第２類）Ｃ英米法、Ｃフランス法、Ｃドイツ法、Ａ財政学
（第３類）Ｂ財政学、Ｂ金融論

（ＡＢＣはそれぞれのうち一科目を選択。これらの他に各類とも演習２単位が必須。）

学生は、学習の進行につれて類ごとの独自性が高まるとともに選択の自由度が高まり、豊富な選択科目と併せてそれぞれの関心に沿った展開的科目を履修することになる。こうした科目配置が、中途での転類を容易なものにしており、実際に毎年 50 人前後の学生が進路変更や学問的関心の変化を理由として転類の制度を利用している（資料１-10）。

（資料１-10：転類者数）

転類先	2011.4	2012.4	2013.4	2014.4	2015.4	2016.4
第１類	3	2	7	6	8	7
第２類	64	54	23	11	22	14
第３類	14	10	16	19	11	11
合計	81	66	46	36	41	32

これら必修科目（ないし選択必修科目）のほかに、学部教育段階における法学・政治学の humanities としての面を重視する観点から、法制史・比較法や政治学史・政治思想史など、歴史・思想系の科目が選択科目として多数設置されている。さらに、先端的なトピックや特化したテーマを取り上げる特別講義が年度ごとに設定される。第２期中期目標期間である 2010 年度以降に新規に開講し 2015 年度の時点で継続して開講している特別講義は 13 科目に及び（資料１-11）（2015 年度の特別講義の総数は 26 科目であり、半数が 2010 年度以降に新しく開講したものである）、英語での講義のほか、国際ビジネス法やアジア・ビジネス法、国際紛争研究、高齢者法など幅広く国際的・先端的な分野での講義を提供している。

（資料１-11：2010 年度以降に新規に開講し 2015 年度まで継続して開講している特別講義）

初回開講年度	講義名	担当教員
2011	特別講義　国際紛争研究	藤原　帰一
2011	特別講義　現代日本外交	北岡　伸一
2012	特別講義　Human Security:Asian Perspectives	SHANI, Giorgiandrea
2012	特別講義　Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA
2013	特別講義　Introduction to Japanese law in English	樋口　範雄、佐藤　智晶
2013	特別講義　Japan in Today's World	藤原　帰一
2014	特別講義　高齢者法	樋口　範雄
2015	特別講義　国際ビジネス法	唐津　恵一、平野　温郎
2015	特別講義　Elder Law in English by English	樋口　範雄、David English
2015	特別講義　Politics and Public Policy	前田　健太郎
2015	特別講義　Japanese Government and Politics	尾野　嘉邦
2015	特別講義　憲法解釈学の理論的基礎	日比野　勤
2015	特別講義　アジア・ビジネス法	平野　温郎

以上の講義科目は「共通科目」、「実定法系科目」、「基礎法学系科目」、「政治系科目」及び「経済系科目」に分類されており、学生ごとに取得単位数によって主領域・副領域を認定し、領域ごとの成績優秀者を表彰する制度を設けている（資料１-12、資料１-13)。

（資料１-12：法学部成績優秀者表彰規則（抜粋））

（主領域表彰）
第３条　主領域は，共通科目と実定法系科目を合わせて 60 単位以上取得した場合の共通科目と実定法系科目，あるいは共通科目と政治系科目を合わせて 60 単位以上取得した場合の共通科目と政治系科目とする。
２　主領域において取得した単位数のうち，優上又は優の成績を得た単位数の割合が３分の２以上である場合，「主領域（実定法系）最優秀」，あるいは「主領域（政治系）最優秀」と認定する。
３　主領域において取得した単位数のうち，優上又は優の成績を得た単位数の割合が２分の１以上である場合，「主領域（実定法系）優秀」，あるいは「主領域（政治系）優秀」と認定する。
４　前２項において，可の成績を得た単位数は，優上又は優の成績を得た単位数から差し引いて計算する。
５　第１項から第４項によると，共通科目と実定法系科目，共通科目と政治系科目のいずれもが主領域の表彰対象となり得るときは，学生本人がいずれかを主領域として選択するものとする。
（副領域表彰）
第４条　副領域の表彰は，主領域において表彰される学生について行う。
２　副領域は，実定法系科目，基礎法学系科目，政治系科目，経済系科目のうち，主領域に属する科目以外のもので，かつ 24 単位以上を取得した科目のそれぞれとする。
３　副領域において取得した単位数のうち，優上又は優の成績を得た単位数の割合が３分の２以上である場合，「副領域（実定法系）最優秀」，「副領域（基礎法学系）最優秀」，「副領域（政治系）最優秀」，もしくは「副領域（経済系）最優秀」と認定する。
４　副領域において取得した単位数のうち，優上又は優の成績を得た単位数の割合が２分の１以上である場合，「副領域（実定法系）優秀」，「副領域（基礎法学系）優秀」，「副領域（政治系）優秀」，もしくは「副領域（経済系）優秀」と認定する。
５　第３条第４項は，本条第３項および第４項について準用する。
６　複数の副領域について，本条第３項および第４項によりそれぞれ表彰することもできる。
（基礎法学系科目に関する特則）
第５条　（略）
（卓　越）
第６条　主領域，副領域双方において「最優秀」と認定された者を，「卓越」と認定する。

（資料１-13：成績優秀者表彰者数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
主領域（実定法系）	52	49	49	44	44	41
主領域（政治系）	4	7	7	5	2	9
うち卓越	9	11	10	15	10	21

また、他学部の開講科目は随意科目として、12 単位を限度に、卒業に必要な選択科目の単位数への算入を認めている。他大学との単位互換の制度は設けていないものの、学生の多様な知的関心に十分に応えうる編成としている。

２）学生や社会からの要請への対応

学生の主体性・自主性と高度な想像力を養うために、第２期中期目標期間においても、毎年 70 を超える数多くの演習を提供した（資料１-14）。

（資料１-14：演習開講数の推移）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
夏・通年 (2015 からはＳセメスター)	43	46	39	44	38	48
冬 (2015 からはＡセメスター)	34	37	38	36	37	41
計	77	83	77	80	75	89

さらに、グローバル化の潮流に適切に対応し、世界的な視野をもった高度な国際性を涵養するために、外国法・外国政治関連科目の充実を図っている（資料１-15）。

（資料１-15：外国法・外国政治関連科目の開講数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
外国法科目	15	14	14	13	11	17
外国政治科目	12	13	14	12	12	13

なお、新カリキュラムにおける新１類においては、これらの科目を選択必修化する予定である。また、2014 年度から外国人特任教員による外国法の授業（外国語によるものを含む）も行っている（後述Ⅲ（１）参照）。このほか、近年増えつつある学生の海外留学をさらに促進するために、特別の追試験の実施や、単位の互換などの措置を講じている。

３）授業形態の組合せと学習指導法の工夫

法律学の基礎を体系的に教育するとともに、個々の事例に即して自ら思考できる人材を育てることを目的として、法学部では大中小規模教室での講義と少人数の演習科目をバランスよく配置している。2015 年度の場合、講義は 92、演習は 89 開講されている。基本的に講義科目は当該分野の概説、演習は特定テーマについての集中的学習となっている。演習は、４年で卒業する学生の場合、専門課程 90 単位のうち８単位まで取得可能である。

演習は必修とされており、そこでは学生が報告するなど主体的な授業参加が求められている。また、基礎的な文献の講読から、例えば仏語・独語などの専門書を講読する演習など、大学院との合併で行われる高度なものまで存在する。現代的課題を抱えた現場への学生の参加を伴うものもある。演習の履修状況は資料１-16 のとおりである。

そして、第２期中期目標期間においても、「民法基礎演習」を第１類及び第２類の学生の必修科目とし、民法教員と若手弁護士である７名の講師が作成した設例を用いて事例研究を行い、質疑応答・議論への学生参加を促す授業を実施している。規模的には講義と演習の中間的なものであり、特に受講学生数の多い大教室での講義を補完するだけでなく、独立した法的思考能力を涵養する目的を有する。資料１-17 はそのシラバス例である。

（資料１-16：演習の履修状況）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
演習開講数	77	83	77	80	75	89
履修者数合計	808	825	820	855	968	962

定員との比率	1.01	1.03	1.02	1.06	1.21	1.20

（定員は３年生・４年生の合計で 800 人）

（資料１-17：「民法基礎演習」のシラバス（抜粋））

【授業の目標・概要】
この科目の目的は、事実と法規範を架橋し、そこでの法的な思考の仕方、法的な問題解決能力などを身につけることにあります。１クラス 50 名程度で、担当教員と学生との双方向性のある授業が行われます。

【授業計画】
下記の「目次」の順に、毎回１問（１事件）を取り上げます。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨んでください。その際、自分の検討メモなどを用意しておくことも有益です。また、③教科書（民法第１部および民法第２部で使用されたものだけでもかまいません）の該当部分も読んで、知識を確認してきてください。④多くの回において、「参考文献」が掲げられていますが、これはすべてを事前に読んでくる必要はありません。この中から担当教員が指定したものがある場合に、それを読んできてください（第１回は、別に指示がないかぎり、「参考文献」は事前に読んでくる必要はありません）。なお、参考文献欄で、「民百選Ⅰ」・「民百選Ⅱ」とあるのは、『民法判例百選Ⅰ総則・物権［第６版］』（別冊ジュリスト 195 号）・『民法判例百選Ⅱ債権［第６版］』（別冊ジュリスト 196 号）のことです(なお最新版の民法判例百選Ⅰ Ⅱ［第７版］及びⅢ＜別冊ジュリスト 223 号、224 号、225 号＞が 2015 年１月に出ておりますので、新たに購入される方はそれを利用してください)。以上のほか、担当教員が追加の資料や参考文献を指示することもあります。
１　贋作絵画売買事件：錯誤
２　不動産取引と民法 94 条２項・110 条の類推適用
３　公序良俗違反と不法原因給付
４　親権者による代理権の濫用
５　不動産取引における背信的悪意者からの転得者
６　取得時効と第三者
７　即時取得
８　マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則
９　新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段
10　未成年者と監督義務者の責任
11　隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為
12　自由課題

【授業の方法】
担当教員と学生との双方向性の授業が行われます。

第２期中期目標期間においても、「民法」「刑法」「商法」担当者など多くの教員が担当授業について自ら高度な教材を作成し、授業の充実を図るとともに、研究成果が教育にも反映されるようにしている。その例は資料１-18 のとおりである。

（資料１－18：授業担当教員が作成した教材で 2015 年度に使用されている例）

【民法第２部】
大村敦志『基本民法Ⅱ債権各論（第２版）』（有斐閣、2005）
【商法第１部】
山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第６版）』（有斐閣、2014）
【商法第２部】
江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第２版）』（有斐閣、2011）
【刑法第２部】
今井猛嘉＝橋爪隆ほか『刑法各論（リーガルクエスト）（第２版）』（有斐閣、2013）
【行政法第１部】

大橋洋一・斎藤誠・山本隆司編『行政法判例集Ⅰ』(有斐閣)
【日本政治】
川人貞史『議院内閣制』(東京大学出版会、2015)
川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』(有斐閣、2011)
【英米法】
樋口範雄『アメリカ憲法』(弘文堂、2011)
樋口範雄『はじめてのアメリカ法（補訂版)』(有斐閣、2013)
【知的財産法】
大渕哲也ほか『知的財産法判例集（第２版)』(有斐閣、2015)
【労働法】
荒木尚志『労働法（第２版)』(有斐閣、2013)
村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第８版)』(有斐閣、2009)
【租税法】
中里実他編『租税法概説』(有斐閣)
中里実『タックスシェルター』(有斐閣)
【経済法】
白石忠志『独禁法講義（第７版)』(有斐閣、2014)
【国際政治】
藤原帰一『国際政治』(放送大学)
【政治学史】
川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史―視座と論点』(岩波書店、2012)。
【アメリカ政治外交史】
齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選：第２版』(東大出版会、2008)
【法哲学】
井上達夫『法という企て』(東京大学出版会、2003)
【社会保障法】
岩村・菊池・嵩・笠木編『目で見る社会保障法教材(第５版)』(有斐閣、2013)
西村・岩村編『社会保障判例 100 選(第４版)』(有斐閣、2008)
【特別講義　医事法】
樋口範雄『医療と法を考える―救急車と正義』(有斐閣、2007)
樋口範雄『続・医療と法を考える―終末期医療ガイドライン』(有斐閣、2008)
【特別講義　現代中国の政治】
高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史５　開発主義の時代へ　1972-2014』(岩波書店、2014)
【特別講義　国際政治経済論】
飯田敬輔著『国際政治経済』(東京大学出版会、2007)
【特別講義　都市行政学】
礒崎初仁・伊藤正次・金井利之『三訂版　ホーンブック地方自治』(北樹出版、2014)
【特別講義　金融法】
神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』(岩波書店、2013)
【特別講義　国際行政論】
城山英明『国際行政論』有斐閣

多くの教員がウェブサイトを活用して、授業の予習・復習のための情報を細かく記載するなどして、学生に自主的な予習・復習を促がした。

学生による授業評価を多くの授業で実施した。専任教員担当講義における実施率は 31.3%（2010-15 年度の平均値）である。それによって、授業方法の改善を図ってきた。学生による評価は授業評価開始当初より一貫して高い水準を保っている（資料１-25、Ｐ１-18)。

外国人留学生に対しては、留学生担当職員２名による助言体制のほか、チューター制度を確立していることに加えて、演習などの場で、教員が丁寧に対応している。

４）主体的な学習を促す取組

前述したように、2004 年度進学者から、学生の勉学意欲を一層高めることを目的に、「法学部成績優秀者表彰規則」を定め、成績が優秀な学生を表彰している（資料１-12、Ｐ１-10)。表彰の対象となった学生にはそれを証する書面が交付され、国内外の大学院に入学を志望する際などに、表彰を受けた事実を履歴書に記載することもできる。定量的な分析は困難であるが、これは学生の自主的･主体的な勉学を促進する効果をもったと考えられる。

そのほか、授業後に学生の質問を受け付けるための時間を確保している教員も多く、いわゆるオフィス・アワーを活用している教員も見られる。任意のレポートの執筆を奨励する教員もおり、これらも学生の自主的・主体的な勉学を促進する効果をもったと考えられる。

演習を必修化し、教員はより積極的に学生と関わる姿勢を強めた。同時に予習、研究報告及び討論など、学生による主体的な授業参加が重視されている。自治体行政調査の演習のように研究対象の行政機関を学生とともに訪ねる実地研修的授業も存在する。

演習室の学生への貸出については、例えば 2014 年度の場合、貸出件数は 530 件であった。特に６月、10 月には 100 件を超える貸出数となっている。通常グループ学習の場として使用され、主体的な学習を促す本学部の教育方針が学生に浸透している。

意欲と学力の高い学生に刺激を与えることだけでなく、学業や学生生活に悩みを抱える学生、あるいは進路選択に迷う学生に対する体制も整えている。助手と心理カウンセラーからなる学習相談室がその一つである。利用状況は資料 1-19 のとおりであり、多くの学生が利用している。相談内容は、「進路」と「学習」が多い。

（資料１-19：学習相談室の来談者数等）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
新規来談者		67	66	71	63	51	58
来談者総数		86	87	98	81	66	69
相談回数		157	189	238	142	186	254
相談内容	進路	50%	50%	55%	43%	41%	39%
	（うち法科大学院）	(15%)	(15%)	(15%)	(10%)	(14%)	(11%)
	学習	35%	36%	31%	41%	41%	40%
	学生生活	15%	14%	14%	16%	17%	21%

また、毎年４月には法学部卒業生３名を講師に招いて「進路選択講演会」を開催し、５月には大学院生３名を講師に招いて「学習セミナー」を実施している。これらも、学生が将来の進路選択を踏まえ、学習の内容あるいは方向を自ら決定できるように支援することを目的としており、多くの学生が参加している（資料１-20)。

（資料１-20：進路選択講演会・学習セミナー参加人数）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
進路選択講演会	4 月実施	約 30	約 90	約 90	約 55	約 40	約 40
学習セミナー	5 月実施	約 20	約 30	約 55	約 25	約 30	約 60

さらに、2015 年度から学事暦が変更され、新学年開始前に長い休みが設けられるようになったことに伴い、この間に学生が自ら積極的に学習することを支援するために、リーディング・リストを提示し、学生の主体的な学習を促している（資料１-21)。

（資料１-21：法学部に進学する皆さんに読んでおいて欲しい文献）

科目	タイトル	備考
民法第２部、第3部	①平井宜雄『損害賠償法の理論』（有斐閣・1971 年） ②平井宜雄「戦後日本における法解釈論の再検討」、「「議論」の構造と「法律論」の性質」、「戦後法解釈論の批判的考察」、「「議論」と法律学像」『法律学基礎論の研究』（有斐閣・2010 年）収録	①学界の広い支持を集め、昨今の民法改正作業の一つの理論的基礎になっただけでなく、その後の民法研究の方法論を規定した著作 ②「法的議論」の意義を明確にした点で重要
刑法第2部	刑法第 1 部の教科書（たとえば山口厚『刑法総論〔第 2 版〕』（有斐閣）など）を改めて読み直して、総論の復習をした上で、さらに、刑法第 2 部の授業で指定された教科書（たとえば山口厚『刑法各論〔第 2 版〕』（有斐閣）など）を読んでおくことが望ましい。	
商法第１部、第2部	①神田秀樹『会社法入門』（岩波新書、2006 年） ②田中亘編著『数字でわかる会社法』（有斐閣、2013 年） ③岩井克人『資本主義を語る』（ちくま学芸文庫、1996 年）	①会社法がどのような基本的な考え方に基づいてなぜ刷新されたのかについて、歴史的背景および世界的な会社法改正に関する動向を踏まえて、会社法のエッセンスについて簡潔に解説する。会社法の全体構造が明らかにされており、会社法（商法）の講義の導入として格好の一冊であると思われる。 ②会社法の目的は、会社をとりまく、株主・経営者・債権者等の利害関係を数値化し、あるいはファイナンス理論や統計学の基礎について簡潔に説明した上でそれを応用しながら、伝統的な解説とは異なる新しい観点から会社法のルールについて説明を行う。法律学と他の社会科学との交錯の一端が示されている。 ③著名な経済学者によるインタビューや対談をベースにまとめたものであるため、大変に読みやすい。資本主義、法人（会社）、貨幣等について、何が本質であるかを突き止めようという姿勢から考察がなされており、知的刺激に富む。とくに、「第3章 『法人』と日本資本主義」は、法律を学ぶものにとって大変有益である。
民事訴訟法第1部	①中野貞一郎『民事裁判入門〔第 3 版補訂版〕』（有斐閣、2012 年）	
日本法制史	①平松義郎『江戸の罪と罰』（平凡社） ②滋賀秀三『清代中国の法と裁判』（創文社） ③桜井英治『日本中世の経済構造』（岩波書店）	①必ずしも狭い意味での日本法制史関係の文献を読んでおく必要はないが敢えて挙げるとすれば。 ②、③むしろ密接に関連する他分野のものを読んでおいてもらいたいという意味で。
社会保障法	①西村健一郎『社会保障法入門（第 2	①入門書として。

	版)』(有斐閣、2014 年) ②菊池馨実『社会保障法』(有斐閣、2014 年) ③岩村正彦「経済学と社会保障法」社会保障法研究 1 号(2011 年) ④笠木映里「社会保障法と行政基準」社会保障法研究 3 号(2014 年) ⑤嵩さやか「社会保障法と私法秩序」社会保障法研究 3 号(2014 年)	②体系書として。 ③～⑤　論文として。
日本政治外交史	①岡義武『近代日本の政治家』岩波現代文庫、2001 年	
日本政治思想史	①宇野重規『西洋政治思想史』(有斐閣アルマ) ②『岩波講座　政治哲学』全5巻から、自分で興味のある巻・論文を、なるべくたくさん読む	
日本政治	①新版　現代の政党と選挙』有斐閣, 川人・吉野・平野・加藤著, 2011 ②『日本の国会制度と政党政治』東大出版会, 川人著, 2005	テキストを前倒しにして読んでおくことで, テキストよりもアップデートされている講義内容をよりよく理解するうえで役立つ。
行政学	①ジェームズ・マーチ＆ハーバート・サイモン『オーガニゼーションズ』(2013 年、高橋伸夫訳) ②飯尾潤『日本の統治構造』(中公新書)	①組織論の古典 ②日本の内閣制度及びその運用の理解に良い。
比較政治Ⅱ(発展途上国の政治)	①中村正志編『東南アジアの比較政治学』アジア経済研究所、2012 年。 ②加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、国際情勢ベーシックシリーズ 9、自由国民社、2005 年。 ③小田英郎他『アフリカ』第 2 版、国際情勢ベーシックシリーズ 4、自由国民社、1999 年。 ④酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、2012 年。 ⑤堀本武功・三輪博樹編『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会、2012 年。	どの地域でもよいので、自分が関心を持つ地域の政治の実態に関する本を読んでおいてほしい。挙げたのは、授業で扱う地域についての例である。

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)　第２期中期目標期間においても、それ以前からの本学部の伝統である基礎から応用発展に至るバランスのとれた科目を多く設置し、第２期中期目標期間には新しく特別講義を数多く提供するなど、学生に多様な選択肢を用意し、法学政治学教育の基幹を堅持しつつも新しい状況の変化に対応した。
　また、少人数教育を強化し、学生による自主的・主体的学習を強く促してきた。高い頻度の演習室の利用に見られるよう、この方針は学生にも浸透した。2017 年度からの新カリキュラムでは新３類にリサーチペイパーが必修化されることが決定しており、更なる改善が図られている。さらに、外国法・外国政治に関する科目の充実（同新カリキュラムでは新１類で選択必修化される)、外国人特任教員による授業（外国語によるものを含む）など、高度な国際性を涵養する教育を進めている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

１）学生が身につけた学力・資質・能力

第２期中期目標期間中の本学部の卒業者数は資料１-22 のとおりである。

（資料１-22：法学部卒業者）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
卒業者数							
第１類	216	224	196	185	171	146	131
第２類	149	132	186	202	201	195	200
第３類	44	61	55	40	50	58	61
合計	409	417	437	427	422	399	392
うち標準年限での卒業者数							
第１類	134	129	112	140	133	118	93
第２類	109	92	124	131	133	139	148
第３類	25	41	31	25	29	31	36
合計	268	262	267	296	295	288	277

（資料 1-23：留年届・卒業見込届提出者数）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
留年届提出者	175	167	112	87	83	76	59
卒業見込届提出者	423	426	424	407	402	402	357
未提出者	10	16	66	63	50	58	97
合計	268	262	267	296	295	288	277

他方、標準年限で卒業しない学生は減少傾向であるものの、なお少なくない。ただし、これら留年者のうちの半数以上は、卒業すると就職活動等において不利益を被ることをおそれて自主的に修学期間を延長した者であって、いわゆる不本意留年とは区別される（資料１-23)。自主的な留年者には、統計はないものの、法科大学院受験、司法試験予備試験ないし国家公務員試験受験のために法学部在学を選択した者が多いと推測される。

第２期中期目標期間における在学中の単位修得状況を見ると、３年の冬学期を終了した時点で、学生は平均して、卒業のために必要な単位数のほぼ３分の２を取得しており、カリキュラムに沿った計画的な単位取得が実現している。また３年次の学生の成績を優の占める比率でみると、厳格な成績評価のもとで、多くの学生が質的に見ても高い水準の成果をあげていることがわかる（資料１-24)。

（資料１-24: ３年次終了時での取得単位数別人数及び取得した単位の優比率別人数）

取得単位数	３年次進学年度						
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
80 単位以上	42	35	34	27	52	87	67
70 単位以上～80 単位未満	128	119	108	113	108	142	125
60 単位以上～70 単位未満	132	121	131	131	117	83	78
50 単位以上～60 単位未満	51	68	73	71	66	37	62
40 単位以上～50 単位未満	25	27	29	25	25	20	35
40 単位未満	39	48	40	41	38	34	43
合計	417	418	415	408	406	403	410

優の比率	３年次進学年度						
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
90%以上	1	7	2	5	5	5	1
80%以上～90%未満	6	13	12	17	11	11	9
70%以上～80%未満	15	19	12	20	12	27	18
60%以上～70%未満	31	20	25	19	17	21	25
50%以上～60%未満	44	29	39	38	41	22	35
40%以上～50%未満	51	32	49	31	44	32	39
30%以上～40%未満	51	52	58	68	72	58	48
20%以上～30%未満	85	81	78	85	69	74	77
10%以上～20%未満	76	88	80	84	86	88	77
10%未満	57	77	60	41	49	65	81
合計	417	418	415	408	406	403	410

２）学業の成果に関する学生の評価

学生の授業アンケート調査を毎年実施しているが、学生は法学部の授業について高い評価をしており、学生は法学部の授業に満足していることが示されている（資料１-25)。

（資料１-25：授業アンケート集計結果（抜粋））

問：授業内容について理解し消化できた														
	2009S	2009A	2010S	2010A	2011S	2011A	2012S	2012A	2013S	2013A	2014S	2014A	2015S	2015A
ア	6.8	3.6	2.4	2.8	3.8	6.5	2.4	2.4	1.5	4.2	1.9	3.7	2.1	4.0
イ	13.0	11.4	9.0	10.4	10.2	12.3	8.6	8.3	8.0	11.4	7.9	12.1	7.4	10.5
ウ	31.6	25.2	31.8	26.9	27.6	28.4	28.2	28.9	29.2	24.9	23.2	30.0	21.8	26.2
エ	32.3	37.7	39.3	40.5	34.4	36.4	42.0	40.3	41.3	40.3	41.3	33.6	42.2	34.0
オ	16.3	22.1	17.5	19.4	24.0	16.4	18.8	20.1	20.1	19.1	25.6	20.6	26.5	25.3
問：授業は総合的にいって満足のいくものであった														
	2009S	2009A	2010S	2010A	2011S	2011A	2012S	2012A	2013S	2013A	2014S	2014A	2015S	2015A
ア	4.1	1.3	1.4	2.0	2.3	2.9	1.7	1.1	0.9	3.7	2.8	1.6	1.9	1.9
イ	8.8	4.4	3.2	3.9	4.0	6.7	5.4	5.9	4.1	7.2	4.0	4.4	4.4	3.1
ウ	22.6	13.5	13.2	16.9	17.3	18.9	17.1	20.1	12.9	14.4	12.9	21.4	14.4	13.9
エ	37.2	40.1	40.1	42.1	35.4	34.1	40.2	35.7	39.9	33.1	34.6	36.3	37.1	32.9
オ	27.2	40.7	42.0	35.1	41.0	37.5	35.5	37.2	42.3	41.6	45.7	36.4	42.2	48.2

ア　全くそうは思わない
イ　そうは思わない
ウ　どちらとも言えない
エ　そう思う
オ　強くそう思う

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)　第１期中間目標末期間に比べて、標準年限卒業者や成績上位層の学生が増えている（資料１-22、１-24)。また、授業アンケートによれば、高い評価の回答が多く、特に第１期中期目標期間末から学生の理解度・満足度ともに向上していることが分かる（資料１-25)。学生の主体的な学習を促す取組などが一定の成果をあげているものと思われる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１）卒業後の進路の状況

第２期中期目標期間における法学部の卒業生の進路は、資料１-26のとおりである。例えば 2015 年度で見ると、①19.9％が法科大学院、②25.3％が官公庁、③36.4％が民間企業で、この３つが主要な柱である。また、民間企業においては金融とメディアが目立つものの、各業界に幅広く進出している。上記３つ以外で重要な進路は、④公共政策大学院（1.9％）、⑤研究者養成大学院（3.7％）である。全体として、法学・政治学の専門知識を収めた学生を、その能力を発揮できる業界に広く送り出している。

法曹になるために司法試験を受験するには、原則として法科大学院を修了することが必要であるが、第２期中期目標期間において本学部を卒業して法科大学院に進学した者の数は、資料１-26 のとおりである。例えば 2014 年度は 91 名、2015 年度は 75 名に達している。特に、法科大学院の募集定員総数が減少している中、司法試験において優秀な成績を収めている本学法科大学院（2015 年度の既修者合格率は 64.2％）に進学するものが多い。

（資料１-26：法学部卒業者の進路状況）

卒業年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015
卒業者数		398	425	407	409	390	376
進学等	法科大学院等	140 (35.2%)	131 (30.8%)	124 (30.5%)	114 (27.9%)	91 (23.3%)	75 (19.9%)
	うち 本学法科大学院	78	97	93	93	77	63
	公共政策大学院	16 (4.0%)	16 (3.8%)	13 (3.2%)	10 (2.4%)	12 (3.1%)	7 (1.9%)
	研究者養成	19 (4.8%)	15 (3.5%)	9 (2.2%)	17 (4.2%)	15 (3.8%)	14 (3.7%)
	学部・海外	6 (1.5%)	5 (1.2%)	6 (1.5%)	9 (2.2%)	6 (1.5%)	7 (1.9%)
就職	官公庁	55 (13.8%)	59 (13.9%)	73 (17.9%)	71 (17.4%)	75 (19.2%)	95 (25.3%)
	民間企業	127 (31.9%)	147 (34.6%)	135 (33.2%)	137 (33.5%)	143 (36.7%)	137 (36.4%)
自宅学習その他		35 (8.8%)	52 (12.2%)	47 (11.5%)	51 (12.5%)	48 (12.3%)	41 (10.9%)

（６月卒業・９月卒業・12 月卒業を除く）

民間企業業種別内訳

業種	2010	2011	2012	2013	2014	2015
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	1	0	0	0
建設業	1	0	1	2	4	2
製造業	18	23	19	11	19	16
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	1	7	0	4
情報通信業	9	23	17	7	17	14
運輸業、郵便業	8	8	9	8	9	8
卸売業	16	14	12	11	12	15
小売業	2	1	2	4	1	0
金融業	35	40	33	49	48	33
保険業	10	4	9	8	5	9
不動産取引・賃貸・管理業	3	2	4	2	4	7

学術研究、専門・技術サービス業	4	4	2	4	17	9
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	3	3	1	3
教育、学習支援業	2	3	1	4	1	0
医療、福祉	1	0	2	3	0	1
複合サービス業	3	5	3	5	0	4
サービス業	5	2	5	2	3	3
その他	4	12	11	7	2	9

２）関係者からの評価

2003 年に卒業生委員会が設置されて以来、卒業生名簿の作成・整備作業を本格化させ、また折に触れて各界における卒業生の評価を知るように努めている。とりわけホームカミングデイは、OB や OG の口から近年の卒業生に対する率直な評価を聴く格好の機会になっており、第２期中期目標期間中に実施した際にも、講義の質の高さを今後とも維持して各界において指導的地位に立つ人材を送り出し続けて欲しいという要望が多く寄せられた。

法学部卒業生の重要な進路である法曹界については、第２期中期目標期間においても、司法研修所の教員との定期的意見交換が貴重な場である。さらに、法曹界から招いている実務家教員は、当該分野に進んだ卒業生の資質や活動に関する情報をフィードバックする貴重なチャネルとなっている。

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)　第２期中期目標期間においても、卒業生の進路状況は良好であり、法曹、官公庁、民間企業、大学院など幅広い進路先から法学部卒業生が受け入れられているという実績があり、これは法学部卒業生に対する高い評価を裏付けるものである。法曹・官庁・実業の OB や OG から公式・非公式に寄せられた卒業生に対する評価も概して高い。卒業生へのアンケート調査（資料１-28、P１-21）においても、高い評価がなされている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

本学部では、従来から外国法や外国政治に関する科目を重視してきたが、第２期中期目標期間における取組としては、2014 年度に東アジア・ビジネス法の専任教授（実務経験者）を採用したほか、2015 年度には英米法担当の特任准教授（英国人）、2015 年度に韓国法担当の特任准教授（韓国人）をそれぞれ採用し、外国法教育の強化を図っている。外国政治に関しても世界各国の政治状況を分析する特別講義をコンスタントに提供している。担当教員は、実務経験に立脚した授業、英語による授業、日本人教員と合同での授業など様々な方法を用いて、外国の法と社会に対する関心を促している。その結果、国際化に対する学生の関心も高まっているが、これは広い視野を持ち異質なものを理解する能力を養うという法学部の目標に添った改善と言える。卒業生からの聞き取りでも演習を含む科目の多様性や試験問題の質に対する評価は高かった。

また、学生が遭遇する学習上の障害に丁寧に対応する一方で、意欲と能力のある学生をさらに進んだ学習へ導く工夫として、第２期中期目標期間における取組としては、様々な演習の提供に加えて、休業中の自主学習のためのリーディング・リストの提示、進路（特に研究教育職）との関連での学習指導の強化などを行った。これは学生の自主性を育てつつ同時にきめ細かな指導をするという法学部の方針に添った改善である。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

授業科目の国際化の推進によって、学部学生の目がより強く世界に向けられるようになっており、本学部の留学支援とあいまって、全学交換留学に応募する学生は増大しつつある（資料１-27）。

（資料１-27：全学交換留学派遣者数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
派遣者数	制度なし	1	5	9	4	15

英語による演習や外国人特任教員による演習のように、負担の重い演習であっても積極的に学生が参加している。例えば 2015 年度に開講された英国人特任教員による英語による演習には 12 人、韓国人教員による演習には 20 人が参加した。さらに、統計はないが、研究科内で開かれる外国人ゲストによる英語による講演やシンポジウムへの参加者も増大しており、これも国際化に向けた教育の成果である。

授業アンケートの結果を見ると（資料１-25、Ｐ１-18）、「授業は総合的にいって満足のいくものであった」かどうかという問いに「強くそう思う」と答えた者の割合は、2009 年に平均 34.0％であったのに対して、2014 年には平均 41.1％、2015 年には 45.2％に達しており、学生の満足度は一層高まっている。また、卒業生へのアンケート調査を見ても（資料１-28）、第２期中期目標期間を通じて法学部での教育を評価するものが多かった。

（資料１-28：卒業生アンケート（在学時の法学部における教育について））

	卒業年度						全体
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
不満	0%	10%	0%	0%	0%	0%	1%
やや不満	14%	0%	5%	6%	0%	7%	5%
何とも言えない	14%	40%	16%	6%	7%	20%	15%
どちらかと言えば満足	57%	40%	53%	56%	54%	40%	49%

満足	14%	10%	26%	31%	39%	33%	30%

（2016 年３月～４月実施）

学習の成果が上がっているであろうことは、主観的な満足度にとどまらず、法科大学院進学者中に占める本学法科大学院進学者の割合（資料１-26、P１-19）の上昇にも表れていると言える。その割合は、期首の 2010 年には 55.7%（140 人中 78 人）であったのに対して、2014 年には 86.8%（91 人中 77 人）、2015 年には 84.0%（75 人中 63 人）となっている。

２．法学政治学研究科

Ⅰ　法学政治学研究科の教育目的と特徴　・・２－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・２－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・２－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・２－31

Ⅰ　法学政治学研究科の教育目的と特徴

法学政治学研究科の教育目的は、東京大学の第２期中期目標である「大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」ことを法学・政治学の分野で実施することにあるが、法学政治学研究科は、総合法政専攻と法曹養成専攻とにより構成され、各専攻の教育目的は次のとおりである。

すなわち、総合法政専攻の教育目的は「理論的・歴史的な視野に立って、法学・政治学に関する精深な学識を発展させ、専門分野における研究及び応用の能力を培うことにより優れた人材を養成すること」である。本専攻は、修士課程において「理論的・歴史的な視野に立って精深な学識を養い、専門分野における研究及び応用の能力を培うこと」、博士課程において「研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を培うこと」を目的としている。特に研究者の養成については、日本の法学・政治学研究の中枢を担う人材を養成してきた。今後ともその役割を果たすため、社会の変化に柔軟に対応しつつ教育体制を刷新する。

法曹養成専攻は一般に法科大学院（ロースクール）という名称で呼ばれる専門職大学院であり、その教育目的は「国民や社会に貢献する高い志と強い責任感、倫理観を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を生み出すこと」である。

なお、本研究科では、法曹養成専攻は、総合法政専攻と並んで、研究科の中の一つの専攻として位置づけられており、両専攻の間で教員の緊密な協力を行い、両専攻の特性を生かしつつ、職業人養成と研究との間の相互的フィードバックを確保することに努めている。

総合法政専攻は、アドミッション・ポリシーとして、「求める学生像」を「理論的な視野と歴史的な視野の双方に関心を持ち、比較の視点に立って対象を捉える力を備え、学術的な貢献を行うことのできる者」と定めている。入学定員は、修士課程が20名であり、博士課程は40名である（資料２－１）。

法曹養成専攻は、アドミッション・ポリシーとして、「求める学生像」を「社会に貢献しようという高い志をもって法律の学習に取り組み、法の体系・理論・運用を理解したうえで、法的問題を解決するために自らの思考を発展させることのできる者」と定めている。入学定員は240名であり、そのうち概ね75名を法学未修者に、概ね165名を法学既修者に割り当てている（資料２－２）。

（資料２－１：総合法政専攻の入学者数等）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	入学定員	20	20	20	20	20	20
	入学者数	18(13)	24(15)	19(10)	12(6)	15(10)	25(14)
	入学定員に対する入学者の割合	90.0%	120.0%	95.0%	60.0%	75.0%	125.0%
博士課程	入学定員	40	40	40	40	40	40
	入学者数	12(5)	20(7)	13(8)	22(8)	18(6)	16(4)
	入学定員に対する入学者の割合	30.0%	50.0%	32.5%	55.0%	45.0%	40.0%

( )は外国人留学生数で内数

（資料２－２：法曹養成専攻の入学者数等）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学定員	240	240	240	240	240	240
入学者数	229	228	229	232	223	222
入学定員に対する入学者の割合	95.4%	95.0%	95.4%	96.7%	92.9%	92.5%
うち他学部出身者・社会人等	48	49	48	52	45	47
他学部出身者・社会人等の占める割合	21.0%	21.5%	21.0%	22.4%	20.2%	21.2%

[想定する関係者とその期待]

総合法政専攻については、法学・政治学の高度な学習を目指す学生が第一の関係者であり、修了後、優れた研究者・専門家となるために、一流の研究能力を涵養することを期待している。また、修了生を受け入れる最大の母体である学界は、関係者として、法学・政治学の広範な分野の研究をリードする人材の育成を期待している。

法曹養成専攻については、法曹を志す様々なバックグラウンドを持つ学生が第一の関係者であり、修了後、優れた法律実務家となるために、法曹としての基幹的能力、高度な専門的知見を涵養することを期待している。また、修了生を受け入れる法曹界、官公庁、企業は、関係者として、指導的人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

総合法政専攻では、徹底した少人数教育により、日本の法学・政治学研究を先導する研究者や、高度の専門性を備えた実務家を養成する。特に十分な数の後進研究者を育成できるように必要な方策をとっており、また、東アジアの法と政治に関する世界的研究拠点として、積極的に留学生を受け入れている。法曹養成専攻では、高度でかつ国際的な法実務に志向した教育を行うことにより、グローバルに活躍し、日本の法曹界をリードすることのできる法曹の養成を続けている。

総合法政専攻には修士課程と博士後期課程（以下「博士課程」という）が置かれ、それぞれ法学・政治学の専門分野の編別に対応して実定法、基礎法学、政治の３コースから編成される。総合法政専攻の入学定員は、前掲の資料２－１（Ｐ２－２）のとおりであるが、総合法政専攻の学生現員は、修士課程は40名、博士課程は85名である（2015年４月１日現在）（資料２－３）。また、教員１人当たりの学生数は、修士課程では0.72名、博士課程では0.83名であり、演習や専攻指導を通じた徹底した個別指導を可能としている。

（資料２－３：総合法政専攻在籍者数の推移）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	39	45	44	34	31	40
博士課程	101	93	82	87	84	85
合計	140	138	126	121	115	125

法曹養成専攻の定員の２割以上は、社会人経験のある者又は理系その他の他学部出身者が占めている（資料２－２、Ｐ２－３）。専任教員１名当たりの学生数は、9.2名であり（資料２－４）、徹底した少人数教育や演習等を通じた充実した個別指導を行う体制が整っている。

（資料２－４：法曹養成専攻在籍者数（2015年４月１日現在））

入学年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
未修	1	7	18	59	59	66	214
既修	0	0	1	8	156	156	321
合計	1	7	19	67	215	222	535

総合法政専攻の教員組織は修士課程担当55名、博士課程担当102名から成り（2015年４月現在、うち２名が外国人）、広範な専攻分野に専任教員を配置している。博士課程担当で修士課程を担当しない者は法曹養成専攻所属であるが、総合法政専攻修士課程の教育に参加する。

法曹養成専攻の教員組織は、専任教員58名で、そのうち学部・他専攻の専任教員として算入されない者は12名である。そのうち実務家専任教員は12名であり、そのうち常勤専任実務家教員は５名である。最高レベルの研究者教員及び実務家教員を、分野の偏りなく多数擁しており、全体としてバランスのとれた陣容を備えている（資料２－５）。

（資料２－５：大学院法学政治学研究科（法曹養成専攻・総合法政専攻）担当教員一覧）

2015年４月１日現在

		修	博	LS	氏名	所属	職名	専門分野
1	実定法	○	○		日比野　勤	法	教授	国法学
2			○	○	岩澤　雄司	法	教授	国際法
3		○	○		宇賀　克也	法	教授	行政法
4			○	○	中里　実	法	教授	租税法
5		○	○		中川　淳司	社研	教授	国際法
6		○	○		交告　尚史	法	教授	行政法
7			○	○	中谷　和弘	法	教授	国際法
8			○	○	石川　健治	法	教授	憲法
9			○	○	斎藤　誠	法	教授	地方自治法
10			○	○	増井　良啓	法	教授	租税法
11			○	○	山本　隆司	法	教授	行政法
12			○		森　肇志	法	教授	国際法
13		○	○		太田　匡彦	法	教授	行政法
14		○	○		寺谷　広司	法	教授	国際法
15			○	○	宍戸　常寿	法	教授	憲法
16		○	○		西村　弓	総文	准教授	国際法
17		○	○		林　　知更	社研	准教授	憲法学・国法学
18		○	○		藤谷　武史	社研	准教授	法と経済学
1			○	○	石黒　一憲	法	教授	国際私法
2			○	○	中田　裕康	法	教授	民法
3			○	○	河上　正二	法	教授	民法
4			○	○	神田　秀樹	法	教授	商法
5		○	○		早川　眞一郎	総文	教授	民法
6			○	○	岩村　正彦	法	教授	社会保障法
7			○	○	高田　裕成	法	教授	民事訴訟法
8			○	○	佐伯　仁志	法	教授	刑事法
9			○	○	大村　敦志	法	教授	民法
10			○	○	大渕　哲也	法	教授	知的財産法
11		○	○		道垣内　弘人	法	教授	民法
12			○	○	山川　隆一	法	教授	労働法
13			○	○	森田　修	法	教授	民法
14			○	○	荒木　尚志	法	教授	労働法
15			○	○	森田　宏樹	法	教授	民法
16			○	○	松下　淳一	法	教授	民事訴訟法
17			○	○	神作　裕之	法	教授	商法
18			○	○	白石　忠志	法	教授	経済法
19			○	○	大澤　裕	法	教授	刑事法
20			○	○	沖野　眞已	法	教授	民法
21			○	○	藤田　友敬	法	教授	商法
22			○	○	川出　敏裕	法	教授	刑事法
23			○	○	畑　瑞穂	法	教授	民事手続法
24			○	○	橋爪　隆	法	教授	刑事法
25		○	○		水町勇一郎	社研	教授	労働法
26		○	○		垣内　秀介	法	教授	民事訴訟法
27			○	○	菱田　雄郷	法	教授	民事訴訟法

28		○	○		田中　亘	社研	准教授	商法
29		○	○		原田　央	法	准教授	国際私法
30		○	○		石川　博康	社研	准教授	民法
31			○	○	米村　滋人	法	准教授	民法
32			○	○	加藤　貴仁	法	准教授	商法
33			○	○	樋口　亮介	法	准教授	刑事法
34		○	○		加毛　明	法	准教授	民法
35		○	○		後藤　元	法	准教授	商法
36		○			成瀬　　剛	法	准教授	刑事法
1			○	○	樋口　範雄	法	教授	英米法
2	基		○	○	木庭　顕	法	教授	ローマ法
3			○	○	ﾀﾞﾆｴﾙ･ﾌｯﾄ	法	教授	法社会学
4	礎		○	○	西川　洋一	法	教授	西洋法制史
5			○	○	海老原　明夫	法	教授	ドイツ法
6	法		○	○	井上　達夫	法	教授	法哲学
7			○	○	柿嶋　美子	法	教授	英米法
8	学		○	○	太田　勝造	法	教授	現代法過程論
9		○	○		高見澤　磨	東文研	教授	中国法
10				○	佐藤　岩夫	社研	教授	法社会学
11			○	○	伊藤　洋一	法	教授	ヨーロッパ共同体
12			○	○	淺香　吉幹	法	教授	英米法
13		○	○		新田　一郎	法	教授	日本法制史
14		○	○		両角　吉晃	法	教授	イスラーム法
15			○	○	松原　健太郎	法	教授	東洋法制史
16		○	○		和仁　陽	法	准教授	日本近代法史
17		○	○		飯田　高	社研	准教授	法社会学・法と経済学
18		○	○		源河　達史	法	准教授	ローマ法
19		○	○		齋藤　哲志	社研	准教授	フランス法
1		○	○		髙橋　直樹	総文	教授	比較政治
2	政	○	○		川人　貞史	法	教授	政治過程論
3		○	○		樋渡　展洋	社研	教授	政治学
4	治	○	○		藤原　帰一	法	教授	国際政治
5		○	○		石田　浩	社研	教授	政治学
6		○	○		久保　文明	法	教授	アメリカ政治外交史
7		○	○		ﾉｰﾌﾞﾙ,G･ｳｨﾘｱﾑ	社研	教授	比較政治
8		○	○		大串　和雄	法	教授	比較政治
9		○	○		高原　明生	法	教授	現代東アジア政治
10		○	○		平島　健司	社研	教授	比較政治
11		○	○		飯田　敬輔	法	教授	国際政治経済
12			○		田邊　國昭	法	教授	政策学
13		○	○		加藤　淳子	法	教授	政治原論
14		○	○		石田　淳	総文	教授	比較政治
15		○	○		松里　公孝	法	教授	現代ロシア政治
16		○	○		川出　良枝	法	教授	政治学史
17		○	○		苅部　直	法	教授	アジア政治思想史
18			○		城山　英明	法	教授	行政学
19		○	○		金井　利之	法	教授	都市行政学
20		○	○		中山　洋平	法	教授	比較政治

21		○	○		谷口　将紀	法	教授	現代日本政治論
22		○	○		木宮　正史	総文	教授	国際政治学
23		○	○		宇野　重規	社研	教授	現代政治理論
24		○	○		松田　康博	学環	教授	アジア政治外交史
25		○	○		内山　融	総文	教授	政治学
26		○	○		平野　聡	法	教授	アジア政治外交史
27		○	○		五百籏頭　薫	法	教授	日本政治外交史
28		○	○		前田　幸男	学環	准教授	政治学・世論研究
29		○	○		鹿毛　利枝子	総文	准教授	政治学
30		○	○		保城　広至	社研	准教授	国際関係論・現代日本外交
31		○	○		前田　健太郎	法	准教授	行政学

○は指導学生担当状況
LS：法曹養成専攻

第２期中期目標期間においても、教員の教育力の向上や教育プログラムの改善のため、ハラスメント防止や発達障害のある学生・不登校学生への理解と対応のための講習会・双方向性の高い教育のための教室整備・授業シラバスや講義資料の共有といった基本的な取組に加えて、各専攻に教育方法助言委員会を設置し、教育方法・教育内容に関する懇談会を実施した。2012 年５月には、委員会から、情報基盤センターの教材管理システムやティーチングアシスタントをよりよく活用すべく、教員の意識の向上を促す助言が行われた。また、2014 年度の総合法政専攻の懇談会では、事前に行われた教育における工夫に関するアンケートの回答を共有した上で、総合法政専攻の現況を分析し、入学者の質的・量的充実、学生の積極的な授業への参加をどのように促すかについて意見交換をし、その後の授業の改善をはかった。さらに、法曹養成専攻では、教員の授業参観を実施したほか、授業の内容や進め方に関する情報交換会を定期的に実施した（資料２－６）。

（資料２－６：授業に関する情報交換会）

開催年度	開催月日	議　　題
2010	12 月 9 日	・定員減による授業への影響について（基本科目演習・必修科目を中心として）
2011	12 月 8 日	・認証評価基準としての『到達目標』 ・法的な文章の書き方の指導について
2012	12 月 6 日	・未修者教育について
2013	12 月 5 日	・法律実務基礎科目について
2014	12 月 4 日	・未修者教育、特に「未修者指導」について ・予備試験受験者による欠席の扱いについて
2015	12 月 3 日	・「未修者指導」の在り方について ・実務系科目について

また、法曹養成専攻に対する独自の社会的要請に対応するため、各界の識者により構成される法科大学院運営諮問会議を設置し、教育の内容と成果に対する率直な評価を取り入れる場としている（資料２－７）。なお、学生による授業評価アンケートの結果は、外部評価機関である法科大学院運営諮問会議にも資料として提出され、討議及び評価の対象となっている。この運営諮問会議での指摘を受けて法曹に求められる基礎力の重視などの改善を図っている。

（資料２－７：東京大学法科大学院運営諮問会議委員名簿）

東京大学法科大学院運営諮問会議委員名簿

岡本　圀衞	日本生命保険相互会社　会長
翁　　百合	株式会社 日本総合研究所　副理事長
小津　博司	元法務事務次官、元検事総長、弁護士
竹﨑　博允	元最高裁判所長官
庭山 正一郎	弁護士（あさひ法律事務所）
真砂　　靖	元財務事務次官、弁護士(西村あさひ法律事務所)
宮崎　裕子	弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
Mark Ramseyer	ハーバード大学　教授

（敬称略）

総合法政専攻では、特に留学生に関しては、修了生を対象に、毎年度、教育に加えて、留学の成果を支える生活全般に至るまでアンケートを実施し、教育の改善のための資料として、各教員に配布している（資料２－８）。

また、修士課程２年の留学生について日本語のネイティブチェックを依頼できる「修士論文作成支援制度」を設けており、活用されている（資料２－９）。

（資料２－８：留学生アンケート結果（良かった点、良くなかった点の回答件数））

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
回答人数	27	21	23	22	19	18
良かった点の回答件数	25	19	20	21	19	18
良くなかった点の回答件数	11	8	15	15	10	6

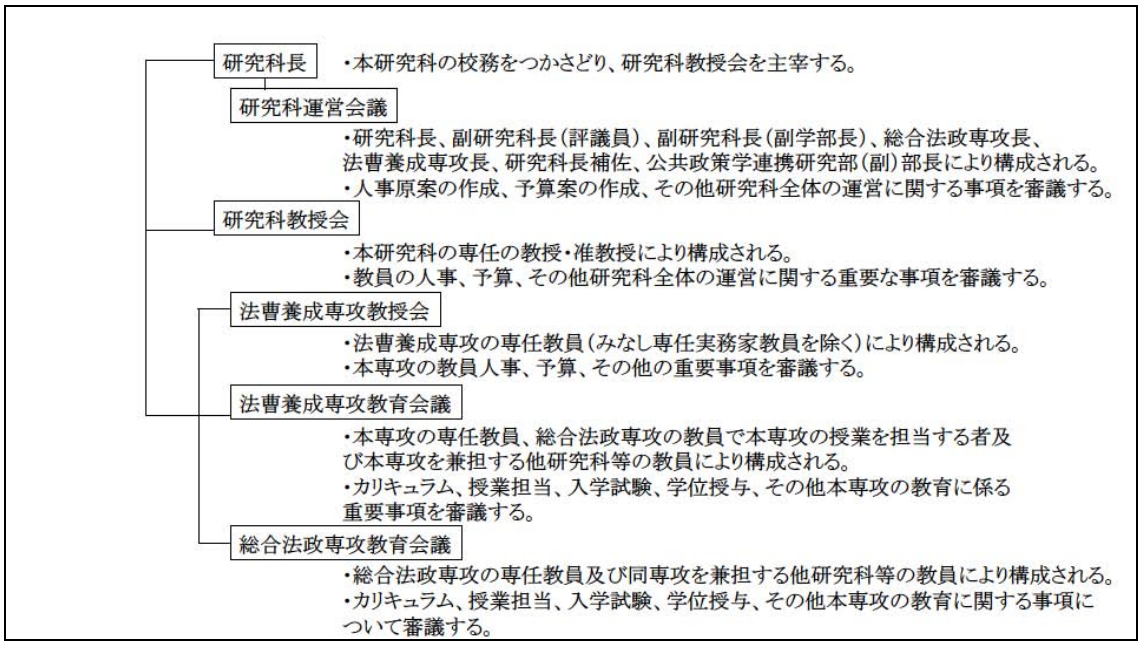
（資料２－９：修士論文作成支援制度の利用人数（留学生関係））

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
留学生数	12	14	16	12	7	10
利用人数	9	11	11	10	4	7

さらに、他部局と連携した博士課程教育リーディングプログラムである「超高齢化社会を共創するグローバルリーダー養成プログラム」に参画したほか、比較法政センタービジネスロー講演会など、一般人を対象とした講演会を企画し、参加の機会を与える等、より広範囲の社会的養成に応えられるよう、分野横断的に社会と直接触れ合う教育を実施した。

なお、本研究科の管理運営体制は、資料２-10に掲げる図のとおりである。各種の会議を重層的に配置することにより、両専攻の特性を生かしつつ、相互の緊密な協力を行うことができる体制が構築され、各会議の機能に応じた分担と連携を向上させている。

（資料２-10：本研究科の管理運営体制・組織図）



（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　総合法政専攻及び法曹養成専攻のいずれについても、すべての分野について最高水準の教員をバランスよく配置し、かつ、徹底した少人数教育を行うことができる専任教員数（教員1人あたりの学生数は、総合法政専攻修士課程0.72名、博士課程0.83名、法曹養成専攻9.2名）を備えており、質と量のいずれの面においても、第１期に引き続き極めて高い水準にある。教育内容・教育方法の改善のための取組についても、総合法政専攻においては、授業や留学生への対応などで特色ある取組を継続しており、また、両専攻において教育内容・教育方法の改善を不断に実行している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
本研究科では、資料２-11のとおり学位授与方針を定め、これを実施するため、資料２-12の教育課程の編成・実施方針により教育課程を体系的に編成・実施している。

（資料２-11：学位授与方針）

東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻　学位授与方針

東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻は、専攻の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士（法学）または博士（法学）の学位を授与します。

- 法学・政治学の専門分野について、理論的・歴史的視野に立って精深な知識を得ていること。
- 修士学位については、基礎的な研究能力、又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を示す学位請求論文を提出し、試験に合格すること。
- 博士学位については、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示す学位請求論文を提出し、試験に合格すること。

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻　学位授与方針
　東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻は、専攻の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に法務博士の学位を授与します。
- 基礎的な法分野のみならず、先端的法分野や国際的法分野についても、精深にして広範な知識を有すること。
- 人間と社会に関する広い視野と深い洞察に基づいて、現代社会において提起される諸問題の解決のために、その法的知識を応用する能力を有すること。
- 法律家としての責任・倫理に関して豊かな識見を身につけていること。

（資料２-12：教育課程の編成・実施方針）

東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻　教育課程の編成・実施方針
　東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻は、専攻の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。
- 法学・政治学に関し、理論、歴史、現状分析、比較、応用のすべての領域にわたり、世界の最先端の研究を反映した最高水準の授業を行う。
- 学生が各々の資質及び関心に従って自ら高度な研究能力を培い、体系的に研究を推進することができるよう、徹底した個別指導を行う。
- 国際的に活躍できる研究者や高度専門職業人を養成するため、海外での就学・研究を奨励するほか、世界の一流研究者との不断の交流を図る。
- 透明で厳格な成績評価と論文審査を行う。
- 不断に教育の内容や方法を検証し、教育の質の向上を図る。

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻　教育課程の編成・実施方針
　東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻は、専攻の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。
- 法律基本科目及び法律実務基礎科目から基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目に至るまで、現代世界において法律実務家として第一線で活躍するための基礎的能力を獲得するために必要な科目を、バランス良く体系的に配置する。
- 学生の視野を広げるための学際的・応用的な教育及び最新の研究成果を反映した理論的な教育を重視する。
- 高度な法実務を担いうる能力を養うため、双方向的な授業や模擬裁判等を通じて学生の自主的な学修を奨励する。
- すべての授業において透明で厳格な成績評価を行う。
- 不断に教育の内容や方法を検証し、教育の質の向上を図る。

第１期中期目標期間末と比較すると、第２期中期目標期間においては、総合法政専攻では、実定法、基礎法学、政治の３コースにおいて、修士課程で計179、博士課程で計167にのぼる多数の授業科目を展開している（2015年度。専攻指導を除く）（別添資料２-１）。これは学生の多様なニーズに応えるものである。学生は、授業内容、教材、成績評価の方法等を詳細に記した年度ごとのシラバスを参照し、多様な地域・時代と理論・実証を包摂する多数の選択肢の中から履修すべき科目を選択し、指導教員は授業の履修と併せて個々の学生の研究主題に沿った個別的な指導を行い論文作成へと導く。個々の学生の研究主題に沿った多様な要請に応えるため、総合法政専攻の学生には、指導教員の承諾を得て所属コース以外のコース、他の専攻、他の研究科又は教育部の授業科目を履修することを奨励している。

また、学生に対し、研究科で行われている多数の専門分野別の研究会（資料２-13）への出席を促すことにより、研究科内外の専門研究者の先端的研究に触れる機会を設けている。研究科附属のビジネスロー・比較法政研究センターでは、内外のゲストや研究科の教員による講演、シンポジウム、セミナーを定期的に開催しており、学生は、国際的・先端

的な比較法政研究、法学・法実務に不断に触れることができる（資料２-14）。これらのほか、第２期中期目標期間においても、提携している米国のコロンビア・ミシガン両ロースクール教員による授業（資料２-15）により、教育の国際化に努めている。

以上から、最高水準の教員による徹底した少人数教育により、将来の日本の法学・政治学研究を先導する研究者の養成が実現している。

（資料２-13：研究科内で定期的に行われている主な専門別研究会）

名称	頻度	各回の参加学生数
公法研究会	年 5-6 回	7
公法判例研究会	原則として毎月１回	7
国際法研究会	年 9 回程度	10
判例（民事法）研究会	週 1 回	10
民法懇話会	年 5-6 回	10
東京大学商法研究会	週 1 回	10
刑事判例研究会	年 5-6 回	4
東京大学労働法研究会	週 1 回	6
基礎法学研究会	原則として毎月１回	13
政治学研究会	年 1 回	25
政治理論研究会	年 3-5 回	10
政治史研究会	年 3-5 回	10
行政学研究会	年 5-6 回	15
比較現代政治研究会	年 4 回程度	15
東京大学著作権法等奨学研究会	年 6-7 回	3

（資料２-14：主なセミナー、シンポジウム）

名称	開催日	主題	主たる報告者
比較法政セミナー	2010.7.1	第 221 回：国際法上の「保護する責任」の定位	モニカ・ハキミ（ミシガン大学ロースクール助教授）
	2010.10.14	第 222 回：米州開発銀行行政裁判所	ペドロ・ダラーリ（サンパウロ大学准教授 / 米州開発銀行行政裁判所前長官）
	2010.11.22	第 223 回：The Development and Transformation Model of Democracy in Taiwan	趙　永茂（国立台湾大学社会科学院院長）
	2010.12.13	第 224 回：最近の国際刑事法実務と日本人法律家の貢献	尾崎久仁子（国際刑事裁判所裁判官）
	2011.1.10	第 225 回：The Trend of WTO-plus in FTA and the Implications to Asia	羅　昌發（国立台湾大学法律学院教授）
	2011.1.24	第 226 回：Features of East Asian Constitutionalism: Looking into the Context of the	葉　俊榮（国立台湾大学法律学院教授）

		Post-war Constitutional Development in Japan, Korea, and Taiwan	
	2011.8.24	第 227 回：ヨーロッパのグローバル・ローへの寄与	カール・バウデンバッハー(EFTA 裁判所長官/ザンクト･ガレン大学教授)
	2011.12.17	第 228 回：国際司法裁判所の現在と将来	小和田　恒(国際司法裁判所長)
	2012.2.22	第 229 回：ブラジルの裁判制度――選挙裁判所をてがかりとして	エンリケ・リカルド・レワンドウスキ(ブラジル連邦最高裁判所判事/連邦選挙高等裁判所長官)
	2012.6.28	第 230 回：権力分立をめぐる歴史的慣行に基づく議論	トレヴァ･W･モリスン(コロンビア大学ロースクール教授)
	2012.7.5	第 231 回：21 世紀への著作権法改革	ジェシカ・リトマン(ミシガン大学ロースクール教授)
	2013.5.16	第 232 回：裁判所，保護主義，保護主義的目的：裁判所が保護主義を抑制する任務を負っていながら，保護主義的目的から（適切に）保護主義を定義しようとしないことについての比較法的考察	ドナルド･リーガン　コロンビア大学ロースクール教授
	2013.8.20	第 233 回：スイスとヨーロッパ経済領域（EEA)	カール・バウデンバッハー(EFTA 裁判所長官 / ザンクト･ガレン大学教授)
	2013.9.27	第 234 回：Franklin D. Roosevelt, the New Deal, and the Supreme Court	リチャード・ポーレンバーグ(コーネル大学名誉教授)
	2014.5.29	第 235 回：開放経済における反トラストの法と政治	アヌ･ブラッドフォード(コロンビア大学ロースクール教授)
	2014.6.9	第 236 回：新しい国際ファイナンスの構造	マイケル・バー(ミシガン大学ロースクール教授)
	2014.6.23	第 237 回：ペイデイ・ローン債務者の楽観を評価す	ロナルド・マン(コロンビア大学ロースクール教授)
	2014.9.12	第 238 回：ヨーロッパにおける「裁判官対話」の展開	濵本正太郎(京都大学教授)、カール・バウデンバッハー(EFTA 裁判所長官/ザンクト・ガレン大学教授)
	2015.1.8	第 239 回：ネット取引とプライバシー	フローレンシア・マロッタ=ワーグラー(ニューヨーク大学ロースクール教授)

	2015.6.4	第 240 回：国際投資法での条約解釈	ジュリアン・モーテンソン(ミシガン大学ロースクール教授)
	2015.7.6	第 241 回：武力行使に関する２つの規律	モニカ・ハキミ(ミシガン大学ロースクール教授)
	2015.8.19	第 242 回：「中国の高齢者法」という本を上梓するに際して――香港からのゲストを迎えて	Mimi Zou, Assistant Professor, Faculty of Law, Chinese University of Hong Kong; Michael Dunn, Lecturer, Nuffield Department of Population Health, University of Oxford
比較法政フォーラム	2010.5.8	第 132 回：リベラル・デモクラシーの諸問題――スタール夫人、コンスタン、トクヴィル	リュシアン・ジョーム(フランス国立科学研究センターパリ政治学院 CEVIPOF 上級研究員)
	2011.7.9	第 133 回：自由主義の歴史におけるモンテスキューの『法の精神』	セリーヌ・スペクトール(ボルドー第三大学准教授)
	2012.3.6	第 134 回：連邦裁判所規則制定過程：規則授権法を讃えて	デービッド・Ｆ・レヴィ（デューク大学法学部長)
	2013.1.23	第 135 回：戦争法の諸原理と政治体の２重の性質	ブリュノ・ベルナルティ(ルソー研究者)
	2013.10.23	第 136 回：共和主義三原理の理論家ピエール・ルルー	ブリュノ・ヴィアール(エクス・マルセイユ大学教授)
	2014.6.20	第 137 回：ルソーとエコノミー・ポリティーク批判――『法の精神』反駁？	セリーヌ・スペクトール(ボルドー第三大学教授)
	2015.1.16	第 138 回：近代自然法論における家族関係の位置	ガブリエル・ラディカ(ピカルディー・ジュール・ベルヌ大学准教授)
	2015.5.15	第 139 回：ブラジルにおける死ぬ権利―全国医師評議会と刑法典の狭間で	Paulo H M Sousa (Professor of Private Law in Brazil (Curitiba, Paraná State))
ヘボン=渋沢記念講座シンポジウム	2010.7.29	第 3 回：オバマ大統領の理念を分析する	ロジャーズ・スミス(ペンシルヴァニア大学教授)、古矢　旬(東京大学教授)、渡辺将人(北海道大学准教授)
	2011.7.28	第 4 回：アメリカ保守主義の現在-ティーパーティ、知識人、そして共和党	マイケル・ケージン(ジョージタウン大学教授)、渡辺　靖(慶應義塾大学教授)、古矢　旬(東京大学教授)、久保文明教授
	2012.7.26	第 5 回：オバマ大統領の分析と評価	アラン・ブリンクリー(コロンビア大学教授)、チャールズ・Ａ・クプチャン(ジョージタウ

			ン大学教授)、古矢　旬(北海商科大学教授)、久保文明教授
	2013.7.26	第6回「アメリカの衰退」と「中国の台頭」？	ロバート・J・リーバー(ジョージタウン大学教授)、高原明生教授、飯田敬輔教授、久保文明教授
	2014.8.1	第7回：比較の中の日米政治	マイケル・A・ベイリー(ジョージタウン大学教授)、田中愛治(早稲田大学教授)、川人貞史教授、久保文明教授
	2015.7.31	第8回：日米シンクタンクからの発言/提言――オバマ外交および日米関係について	スコット・ベイツ(国家政策センター理事長)、吉原欽一(一般社団法人アジアフォーラム・ジャパン理事長)、北岡伸一(国際大学学長・東京大学名誉教授)、久保文明教授
その他のシンポジウム・講演等	2010.6.5	「政治とマスメディア」シンポジウム:政治とマスメディアと政治学	仙谷由人(内閣府特命担当大臣)、吉田慎一(朝日新聞社上席役員待遇（編集・国際担当）)、若宮啓文(朝日新聞社コラムニスト)、森田　朗教授、谷口将紀教授
	2011.9.26-9.27	第8回日仏法学共同研究集会「情報」	Emmanuel DERIEUX（パリ第2大学教)、曽我部真裕(京都大学准教授)、村上裕章(九州大学教授)、白取祐司(北海道大学教授)、David CHILSTEIN(アルトワ大学教授)、Mustapha MEKKI（パリ第13大学教授)、横山美夏(京都大学教授)、小粥太郎(東北大学教授)、Bénédicte FAUVARQUE-COSSON（パリ第2大学教授)、樋口陽一名誉教授、北村一郎教授
	2014.6.21	日愛交流社会科学シンポジウム:日本･欧州の福祉社会を探る	ミシェル・ノリス(UCD上級講師)、大月敏雄(東京大学教授)、トニー・ファヒー（UCD教授)、山重慎二(一橋大学准教授)、小舘尚文(UCD専任講師)、福澤利江子(東京大学助教)、コリン・スコット(UCD法学部長)、樋口範雄教授
	2015.10.21	講演会：ユダヤ系アメリカ人からみたアメリカの政治･社会･大統領選挙	デヴィッド・ハリス(米国ユダヤ人協会理事長)、久保文明教授
	2015.10.27	学生応援プロジェクト：東アジア情勢の行方と日米同盟の仮題～ジョセフ・ナイ白熱討論	ジョセフ・ナイ(ハーバード大学特別功労教授)、春原　剛(日本経済新聞社編集委員/上智大学客員教授)、古谷　研副学長、久保文明教授

Workshop	2011.2.18	Asian Designs: Interests, Identities, and State in External Institutions	Saadia Pekkanen(Professor, University of Washington)、Ming Wan(Professor, George Mason University)、Taylor Fravel, (Associate Professor, MIT)、Takamichi Mito(Professor, Kwansei Gakuin)、John Ravenhill(Professor, Australian National University)、Shujiro Urata(Professor, Waseda University)、Kerstin Lukner(Research Associate and Lecturer, University of Duisburg-Essen) 、中川淳司教授、飯田敬輔教授、藤原帰一教授
	2015.６． ２	東京大学・ジョージワシントン大学日米政治討論会	ジョージワシントン大学より：Silave Barwari, Jordan M. Craig, Elizabeth Aynsley Harrison, Hazel “Crystal” London, Susan Manchester, Richard Marko, Kayleigh McCarthy, Jonathan McGee, Christopher Simone, Sarah Williams, Sarah Gunel, Mark Kennedy、東京大学より：久保文明教授、飯田連太郎特任研究員
Special Seminar/Lecture 等	2010.11.30	アメリカ政治におけるNGOの役割	Matt Decker(DDP Global Principal)
	2011.12.6	Can President Obama win re-election? If not, who can defeat him?	Matt Decker(DDP Global Principal)
	2012.11.2	The United States and the Far East in the Period of Leadership Change	Dr. Robert M. Hathaway(the Woodrow Wilson International Center for Scholars), Mr. Hyoung-zhin Kim(Visiting Research Scholar, the University of Tokyo),久保文明教授
	2013.7.11	アメリカで学ぶ意義――医学と法学分野の対話	樋口範雄 教授、Larry J. Shapiro, M. D.(Distinguished Professor/ Executive Vice Chancellor for Medical Affairs/Dean, Washington University in St. Louis)
	2015.6.25	中国現代国際関係研究院との対話	中国現代国際関係研究院より：李　偉(Li Wei) 同研究院

			反テロ研究センター主任、高穎(Gao Ying)同研究院幹事、周　尓男(Zhou Ernan)同研究院博士、王　凱（Wang Kai）同研究院博士、　孫　建紅(Sun Jianhong)同研究院博士、一般社団法人アジアフォーラム・ジャパン常任理事中村克彦、久保文明教授、飯田連太郎特任研究員

(資料２-15：2010年度以降のミシガン・コロンビア大学派遣教授)

年度	ミシガン大学	コロンビア大学
2010	Prof. Bridget McCormack Prof. Steven Croley Prof. Monica Hakimi	Prof. Ronald Gilson & Prof. Jeffrey Gordon
2011	「現代アメリカ法２」開講中止に伴う来日取りやめ	
2012	Prof. Jessica Litman	Prof. Robert Jackson Prof. Trevor Morrison
2013	Prof. Donald Regan	Prof. Merritt Fox Prof. Suzanne Goldberg
2014	Prof. Micheal Barr	Prof. Anu Bradford Prof. Ronald Mann
2015	Prof. Julian Mortenson Prof. Monica Hakimi	Prof. Benjamin Liebman

また、総合法政専攻では、法学・政治学にかかわる専門職の能力向上を求める社会的要請に応えるべく、職業人の入学を促進するために、長期履修制度を導入するとともに、修士学位を有しない２年間の法曹実務経験者に小論文の提出を認める選抜方法を採用している。また、日本語筆記試験の負担を軽減するかわりに面接の比重を高めた特別選抜制度の下で、優れた外国人留学生の受入にも努めている（資料２-16）。なお、入学後も、チューター制度を設け、外国人留学生に対する支援の一助としている（資料２-17）ほか、「留学生学習相談室」という形で、学習に関して、本研究科に長く在籍する大学院学生に相談できる機会を、学期中に週２回設け、速やかに学習環境に慣れるよう配慮を行っている。

(資料２-16：外国人留学生数の推移)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	25	29	26	18	18	24
博士課程	39	39	37	37	38	32
研究生等	21	18	21	21	21	13
合　計	85	86	84	76	77	69

(研究生等には特別聴講学生を含む)

(資料２-17：チューター学生数)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
学生数	26	22	24	16	20	20

以上のほか、中国の北京大学法学院、韓国の国立ソウル大学校法科大学、米国のハーバード・ロースクールとの間に締結している部局間交流協定に基づき、外国人留学生を受け入れている（資料２-18）。

（資料２-18： 交流協定にもとづく受入数）

年度	北京大学法学院	ソウル大学校法科大学	ハーバード・ロースクール
2010	4（研究生1，修士2，博士1）	4（博士3，研究生1）	
2011	5（研究生1，修士2，博士2）	2（博士）	
2012	5（研究生1，修士2，博士2）	1（研究生）	
2013	6（研究生1，修士2，博士3）	1（博士）	1（特別聴講学生）
2014	3（修士2，博士1）	2（研究生1，博士1）	1（特別聴講学生）
2015	4（研究生1，修士1，博士2）	2（博士）	

成績評価・論文評価の基準をウェブサイトで明示することにより、成績評価の透明性の確保に努めるとともに、全学の制度と連動して、博士学位請求論文の内容を提出と同時にインターネットで公表し(原則として全文開示、版権等の理由があるものでも５年以内に全文開示)、学問業績の評価の透明性を高めている。

法曹養成専攻では、法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の４種の授業科目を開設して、理論教育と実務教育の架橋に留意しつつ法曹としての基幹的能力を育成錬磨する。その上で、国際的な法律問題に対処する能力を育成するための国際関係法科目やビジネスの先端分野に関する多彩な科目を設け、さらには、内外の第一線の専門家による「サマースクール」「英語で学ぶ法と実務１」「英語で学ぶ法と実務２」等を通じて、高度な専門的知見の養成にも努めている（資料２-19）。学生の段階的・発展的履修に資するよう、科目の配当学期についても配慮しているほか、法曹として必要な高度な専門的知見や素養を養成するため、先端的なトピックに関する多彩な演習も開講している（別添資料２-２）。

（資料２-19）：サマースクール実施状況）

年度	テーマ	参加者数	参加教員
2010	Introduction to American Law	84名（法科大学院生63名、他大大学院生3名、GCOE派遣者1名、実務家8名、中国・韓国・シンガポールからの参加者9名）	クリストファー・ハンナ（サザンメソジスト大学ロースクール教授）、ジョセフ・ホフマン（インディアナ大学ロースクール教授）、チャールズ・ムーニー（ペンシルバニア大学ロースクール教授）、ヴェロニカ・テイラー（オーストラリア国立大学教授）、山下友信（本研究科長）、大村敦志（本研究科法曹養成専攻長）、増井良啓（本研究科法曹養成専攻副専攻長）、神田秀樹（本研究科教授）、宮廻美明（本研究科客員教授）
2011	International Dimension of Modern Competition Law and Policy	51名（法科大学院生35名、GCOE派遣者1名、実務家9名、中国・韓国からの参加者6名）	ジャック・ビュアール（McDermott Will & Emery Paris弁護士）、ハリー･ファースト（ニューヨーク大学ロースクール教授）、アンドレアス・ヒュックス （オスナブルック大学教授）、マイケル・コーエン（Paul Hastings Washington D.C. 弁護士）、渡邊健樹（Paul Hastings Tokyo弁護士）、白石忠志（本研究科教授）、山下友信（本研究科

			長）、荒木尚志（本研究科法曹養成専攻長）、唐津恵一（本研究科教授）
2012	The Global Trends in Modern Corporate Law	64名（法科大学院生40名、実務家15名、中国・韓国・シンガポールからの参加者9名）	ハラルド・バウム（マックスプランク外国国際私法研究所上級研究員）、ジャック・ビュアール（McDermott Will & Emery Paris弁護士）、ポール・デイヴィーズ（オックスフォード大学教授）、ジル・フィッシュ（ペンシルバニア大学ロースクール教授）、ジェラール・エルティーク（チューリッヒ工科大学教授）、カーティス・ミルハウプト（コロンビア大学ロースクール教授）、神田秀樹（本研究科教授）、山口厚（本研究科長）、松下淳一（本研究科法曹養成専攻長）、唐津恵一（本研究科教授）
2013	Introduction to American Law	81名（法科大学院生57名、実務家15名、中国・韓国・シンガポールからの参加者9名）	トム・ギンズバーグ（シカゴ大学ロースクール教授）、クリストファー・ハンナ（サザンメソジスト大学ロースクール教授）、ジョセフ・ホフマン（インディアナ大学ロースクール教授）、チャールズ・ムーニー（ペンシルバニア大学ロースクール教授）、ヴェロニカ・テイラー（オーストラリア国立大学教授）、松下淳一（本研究科法曹養成専攻長）、井上正仁（本学名誉教授）、唐津恵一（本研究科教授）、平野温郎（本研究科教授）
2014	The Global Trends in Modern Competition Law & Policy	93名（法科大学院生69名、実務家14名、中国・韓国・シンガポールからの参加者9名、ケンブリッジ大学1名）	ジャック・ビュアール（マクダーモット・ウイル&エメリー法律事務所パートナー）、アンドレアス・フックス（オスナブルック大学ロースクール・商事法研究所教授）、マルク・ヴァンデル・ヲウデ（欧州連合司法裁判所一般裁判所判事）、ハリー・ファースト（ニューヨーク大学ロースクール教授）、ハワード・ランガー（ペンシルバニア大学ロースクール非常勤教授、ランガー・グローガン&ダイバー法律事務所 マネージングパートナー）、西川洋一（本研究科長）、白石忠志（本研究科法曹養成専攻長）、唐津恵一（本研究科教授）、平野温郎（本研究科教授）
2015	Introduction to American Law	93名（法科大学院生68名、総合法政専攻博士課程学生2名、他大学1名、実務家14名、中国・韓国・シンガポールからの参加者8名）	トム・ギンズバーグ（シカゴ大学ロースクール教授）、クリストファー・ハンナ（サザンメソジスト大学ロースクール教授）、ジョセフ・ホフマン（インディアナ大学ロースクール教授）、チャールズ・ムーニー（ペンシルバニア大学ロースクール教授）、ヴェロニカ・テイラー（オーストラリア国立大学教授）、西川洋一（本研究科長）、白石忠志（本研究科法曹養成専攻長）、唐津恵一（本研究科教授）、平野温郎（本研究科教授）、

			ジェイムズ・フィッシャー（本研究科特任准教授）

法曹養成専攻では、法律基本科目を中心に、少人数による双方向的又は多方向的な密度の高い教育を行っている。特に、法学未修者である１年次の法律基本科目においては、36名標準で２クラスの編成がなされている。また、２年次以降の法律基本科目（上級科目）及び法律実務基本科目についても、１クラスの人数は最大でも54名程度である。

定期試験後には、試験講評会等の方法によって解説するほか、成績下位者（C+、C−、F）を対象として、成績評価に関する学生からの申出に対して科目担当者が答える「成績評価の説明願」の制度を設けている（資料２-20）。なお、2011年度冬学期から件数が減少しているのは、同学期から学生に対する答案コピーを返却するものとしたことに伴い、試験講評会等における解説と相まって、評価理由の理解が容易になったことによるものと考えられる。

（資料２-20：成績説明願件数）

	2010夏	2010冬	2011夏	2011冬	2012夏	2012冬	2013夏	2013冬	2014夏	2014冬	2015S	2015A
件数	105	111	107	72	57	32	46	17	35	37	38	25

自習環境として、法科大学院専用の学生自習室を設けて、判例集・法律雑誌・図書のほか、オンラインで検索可能な法律データベースを備え、土日の利用も可能としている。また、授業で使用しない教室については、学生に開放して自主的な勉強会の開催に役立てているほか、教育支援室を設置して、学生の学修上の疑問に答える体制を整えている。また、法学未修者である１年次生に対しては、2014年度から、東京大学法科大学院同窓会が推薦し学務委員会が承認した未修者指導講師が文書作成指導を行う「未修者指導」を実施しており、2015年度後半からは法学未修者２年次生に対しても試行的に行っている。

また、２年次生・３年次生については、自らの問題関心から特定のテーマについて掘り下げた分析を行い、理論的・実務的に高度な水準の文章を作成する能力を育成するため、多数の演習を開講するほか、「リサーチペイパー」及び「研究論文」という科目を設置している。優秀なリサーチペイパーに対しては賞を授与するとともに、学生による優秀な論文を掲載する『東京大学法科大学院ローレビュー』を学生が主体となって編集している。2004年度から2009年度までのリサーチペイパーの提出件数の総数は167件（優秀リサーチペイパー賞授与者は21件）、2010年度から2015年度までの提出件数の総数は194件（優秀リサーチペイパー賞授与者53件）である。リサーチペイパーの提出総数は高いレベルで安定しており、優秀リサーチペイパー賞の授与者の割合が増加している。これは、文書作成指導の教育水準が向上していることを示すものといえる（資料２-21)。

（資料２-21：「リサーチペイパー」及び「研究論文」の提出件数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
リサーチペイパー（優秀リサーチペイパー賞授与者数）	32 (7)	26 (5)	48 (16)	38 (7)	28 (10)	22 (8)
研究論文	3	2	6	8	3	2

また、2015年度からは、総合法政専攻と法曹養成専攻のいずれにおいても、法律実務の経験のある専門職業人を大学院科目等履修生として一部の授業科目において受け入れる公募履修生の制度を開始しており、専門職業人の継続教育に資するほか、教員や学生にとっての刺激としている（資料２-22）。

（資料２-22：公募による科目等履修生受入数）

	2015Ｓ	2015Ａ
総合法政専攻	2	8
法曹養成専攻	2	8
合計	10	10

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　総合法政専攻及び法曹養成専攻のいずれにおいても、各専攻の目的に応じて、授業科目は基礎的・原論的なものから高度に専門的・先端的なものまで広範囲に及ぶ。また、多様な講演やセミナー等に参加する機会を与えることで学生の要請に応えるとともに、高度専門職業人・留学生等、在学学生の多様化を進めることで社会的な要請にも応えている。

さらに、総合法政専攻では、徹底した少人数教育により自主的な勉学を促し、そのために不可欠な図書館を広く利用させる一方で、学位授与は厳格に行われ、優秀な修士論文や博士論文については、『法学協会雑誌』と『国家学会雑誌』において公表することとしている（後述の資料２-24、Ｐ２-21）。また、法曹養成専攻では、少人数による双方向的又は多方向的な密度の高く丁寧な教育が行われており、クラス編成をより少人数に見直すなどの改善措置によりさらに充実が図られている。加えて、法律学の基礎から応用・発展に至るまで対象となる学生の年次や段階に応じて、演習への参加やリサーチペイパー・研究論文の執筆・法科大学院ローレビューへの投稿などを通じた学生の主体的な学習を促している。これらの点に鑑みると、いずれの専攻についても、第１期中期目標期間に引き続き、期待される水準を上回っているものと評価できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

総合法政専攻では毎年多数の修士学位取得者を出しており、その中には外国人留学生も多い。また、博士学位取得者も増加しており「学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文」と認められる優れた博士論文を顕彰しており、2010年４月から2015年９月までの５年６ヶ月間で50件が顕彰された（資料２-23）。なお、博士課程の標準修業年限内の学位取得者の数が少ないのは、本研究科の伝統に従い、学位授与の審査が厳格にされているからである。

（資料２-23：総合法政専攻学位取得数等調べ）

博士課程

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
学位取得	17（5）	7（0）	13（6）	18（4）	11（7）	13（3）
うち標準修業年限内	1（0）	0	0	3（1）	0	2（0）
うち優秀賞	15（3）	5（0）	3（1）	16（3）	9（5）	2（1）

修士課程

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
学位取得	18(11)	20(13)	22(14)	17(10)	14(6)	15(10)
うち標準修業年限内	17(10)	18(13)	21(13)	15(9)	12(6)	15(10)

（　）内は外国人留学生を内数で示す。

優れた修士論文や博士論文は『法学協会雑誌』または『国家学会雑誌』に掲載され、その数は毎年相当数にのぼる（資料２-24）。

（資料２-24：2010-2015 年度に『法学協会雑誌』、『国家学会雑誌』に掲載された修士論文・博士論文）

『法学協会雑誌』

掲載誌	掲載年度	著　者	題　名
127-1号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（2）
127-1号	2010	金　彦叔	知的財産権の国際的保護と法の抵触（6）
127-2号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（3）
127-2号	2010	金　彦叔	知的財産権の国際的保護と法の抵触（７・完）
127-3号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（4）
127-4号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（5）
127-5号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（6）
127-6号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（7）
127-7号	2010	竹中　悟人	契約の成立とコーズ（8・完）
127-8号	2010	山口　道弘	勘気と宥免　－中世後期武家刑事法史の一齣(1)
127-9号	2010	山口　道弘	勘気と宥免　－中世後期武家刑事法史の一齣(2)
127-10号	2010	山口　道弘	勘気と宥免　－中世後期武家刑事法史の一齣（3・完）
127-12号	2010	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（1）
128-4号	2011	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（2）
128-5号	2011	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（3）
128-6号	2011	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（4）
128-7号	2011	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（5）
128-11号	2011	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（6）
128-12号	2011	徐　婉寧	業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償－日米台の比較法的考察（1）
129-2号	2012	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（7）
129-4号	2012	白井　正和	友好的買収の場面における取締役に対する規律（8・完）
129-4号	2012	徐　婉寧	業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償－日米台の比較法的考察（2）
129-5号	2012	徐　婉寧	業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償－日米台の比較法的考察（3）
129-6号	2012	徐　婉寧	業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償－日米台の比較法的考察（4）
129-7号	2012	徐　婉寧	業務上のストレス性疾患と労災補償・損害賠償－日米台の比較法的考察（5・完）
129-8号	2012	崔　碩桓	管理職労働者の法的地位　－日米独の労働法における適用除外と特別規制に着目して（1）

129-9号	2012	崔　碩桓	管理職労働者の法的地位　－日米独の労働法における適用除外と特別規制に着目して（2）
129-10号	2012	崔　碩桓	管理職労働者の法的地位　－日米独の労働法における適用除外と特別規制に着目して（3）
129-11号	2012	崔　碩桓	管理職労働者の法的地位　－日米独の労働法における適用除外と特別規制に着目して（4・完）
129-11号	2012	黄　士軒	共謀共同正犯理論の形成に関する一考察　－旧刑法時代の大審院判例における共同正犯を中心に（1）
129-12号	2012	黄　士軒	共謀共同正犯理論の形成に関する一考察　－旧刑法時代の大審院判例における共同正犯を中心に（2・完）
130-6号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（1）
130-7号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（2）
130-8号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（3）
130-9号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（4）
130-10号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（5）
130-11号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（6）
130-12号	2013	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（7）
131-3号	2014	西井　志織	特許発明の保護範囲の画定と出願経過（8・完）
131-4号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（1）
131-5号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（2）
131-6号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（3）
131-8号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（4）
131-9号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（5）
131-10号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（6）
131-11号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（7）
131-12号	2014	櫛橋　明香	人体の処分の法的枠組み（8・完）
132-3号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（1）
132-4号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（2）
132-5号	2015	佐藤　輝幸	公共危険犯としての放火罪（1）
132-5号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（3）
132-6号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（4）
132-6号	2015	佐藤　輝幸	公共危険犯としての放火罪（2）
132-7号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（5）
132-8号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（6）

132-8号	2015	比嘉　義秀	一八七二年インド契約法六三条子研究－債務減免と約因（1）
132-9号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（7）
132-10号	2015	高橋　脩一	『実体』法の実現における『手続』の役割　－アメリカ連邦裁判所の民事手続制定過程を巡る議論から（8・完）
132-10号	2015	比嘉　義秀	一八七二年インド契約法六三条子研究－債務減免と約因（2）
132-11号	2015	津野田　一馬	経営者報酬の決定・承認手続（1）
132-12号	2015	佐藤　輝幸	公共危険犯としての放火罪（3）
133-1号	2016	津野田　一馬	経営者報酬の決定・承認手続（2・完）
133-2号	2016	金崎　剛志	国家監督の存続理由　－理念としての自治と制度としての監督（1）
133-2号	2016	佐藤　輝幸	公共危険犯としての放火罪（4）

『国家学会雑誌』

掲載誌	掲載年度	著　者	題　名
123-1・2号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値（1）
123-1・2号	2010	平田　康治	イギリス対華政策と中国政治の相互作用　－改革借款・駐華出先機関・協力政策、一九一一～一四
123-3・4号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値（2）
123-3・4号	2010	熊谷　英人	幻影の共和国　－Ｊ・Ｇ・フィヒテ、「二十二世紀」からの挑戦
123-5・6号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値（3）
123-7・8号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値（4）
123-9・10号	2010	朱　琳	中国史像と政治構想－内藤湖南の場合（1）
123-9・10号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値（5）
123-9・10号	2010	田中　佐代子	自衛権行使における均衡性原則の射程
123-11・12号	2010	朱　琳	中国史像と政治構想－内藤湖南の場合（2）
123-11・12号	2010	横濱　竜也	遵法責務論序説　－統治者に対する敬譲と法の内在的価値　（６・完）
124-1・2号	2011	朱　琳	中国史像と政治構想－内藤湖南の場合（3）
124-3・4号	2011	朱　琳	中国史像と政治構想－内藤湖南の場合（4）
124-3・4号	2011	小野田　拓也	ＥＣにおける政策領域の構造形成　－欧州社会基金をめぐる歴史的展開（一九六九－一九八四年）
124-5・6号	2011	朱　琳	中国史像と政治構想－内藤湖南の場合　（5・完）

124-7・8号	2011	浦山　聖子	グローバルな平等主義と移民・外国人の受け入れ（1）
124-9・10号	2011	浦山　聖子	グローバルな平等主義と移民・外国人の受け入れ（2）
124-11・12号	2011	浦山　聖子	グローバルな平等主義と移民・外国人の受け入れ（3）
124-11・12号	2011	松井　孝太	現代アメリカ政治における労働運動の変容と民主党
125-1・2号	2012	浦山　聖子	グローバルな平等主義と移民・外国人の受け入れ（4）
125-1・2号	2012	熊倉　潤	民族自決の帝国　－ソ連中央アジアの成立と展開
125-3・4号	2012	浦山　聖子	グローバルな平等主義と移民・外国人の受け入れ　（5・完）
125-3・4号	2012	岡田　拓也	ホッブズとプーフェンドルフにおける政治社会の構造
125-5・6号	2012	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開（1）
125-7・8号	2012	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開（2）
125-9・10号	2012	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開（3）
125-11・12号	2012	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開（4）
126-1・2号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略（1）
126-1・2号	2013	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開（5）
126-1・2号	2013	平井　光貴	現代自然法論の擁護可能性
126-3・4号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略（2）
126-3・4号	2013	西本　健太郎	海洋管轄権の歴史的展開　（6・完）
126-5・6号	2013	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（1）
126-5・6号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略（3）
126-7・8号	2013	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（2）
126-7・8号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略（4）
126-9・10号	2013	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論（1）
126-9・10号	2013	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（3）
126-9・10号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略（5）
126-11・12号	2013	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論（2）
126-11・12号	2013	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（4）
126-11・12号	2013	村上　裕一	規制空間の構造変容と官僚制の裁量行使戦略　（6・完）
127-1・2号	2014	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論（3）

127-1・2号	2014	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織（5）
127-3・4号	2014	古城　毅	商業社会と代表制、多神教とデモクラシー　－バンジャマン・コンスタンの近代世界論とフランス革命論（1）
127-3・4号	2014	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論（4）
127-3・4号	2014	古賀　光生	戦略、組織、動員　－右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織　（6・完）
127-5・6号	2014	古城　毅	商業社会と代表制、多神教とデモクラシー　－バンジャマン・コンスタンの近代世界論とフランス革命論（2）
127-5・6号	2014	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論（5）
127-5・6号	2014	石田　由莉香	ＥＵにおける人の自由移動の発展とその限界　－純粋国内法理の展開を中心として
127-7・8号	2014	古城　毅	商業社会と代表制、多神教とデモクラシー　－バンジャマン・コンスタンの近代世界論とフランス革命論（3）
127-7・8号	2014	横田　明美	義務付け訴訟の機能　－時間の観点からみた行政と司法の役割論　（6・完）
127-7・8号	2014	島田　英明	経世の夢、文士の遊戯　－頼山陽における政治思想と史学
127-9・10号	2014	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察（1）
127-9・10号	2014	古城　毅	商業社会と代表制、多神教とデモクラシー　－バンジャマン・コンスタンの近代世界論とフランス革命論（4）
127-9・10号	2014	柳　愛林	エドマンド・バークと明治日本　－金子堅太郎『政治論略』における政治構想
127-11・12号	2014	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察（2）
127-11・12号	2014	古城　毅	商業社会と代表制、多神教とデモクラシー　－バンジャマン・コンスタンの近代世界論とフランス革命論　（5・完）
127-11・12号	2014	佐々木　雄一	政治指導者の国際秩序観と対外政策　－条約改正、日清戦争、日露協商
128-1・2号	2015	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察（3）
128-1・2号	2015	林　嶺那	東京都における人事管理の研究　－稲継モデルを手掛かりとして
128-3・4号	2015	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察（4）
128-3・4号	2015	秋元　真吾	フランソワ・オトマンの議会構想　－封の構造、貴族の叛乱
128-5・6号	2015	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察（5）
128-7・8号	2015	阿部　和文	表現・集団・国家　－カール・シュミットの映画検閲論をめぐる一考察　（6・完）

129-1・2号	2016	水谷　洋平	哲学とユダヤ人論との間で　ーハンナ・アーレントの前期思想における連帯・民族・政治

法曹養成専攻は、多数の修了生を送り出しているが（資料２-25）、第１期中期目標期間に引き続き、第２期中期目標期間において、法学既修者の司法試験の合格率は高い水準を維持しており、法学未修者の合格率も全国平均を常に上回っている（資料２-26）。

（資料２-25：修了者数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
修了者数						
既修	178	158	159	128	127	128
未修	87	76	65	55	53	55
合計	268	242	224	183	180	183
うち標準修業年限での修了者数						
既修	176	153	154	128	124	124
未修	79	67	52	49	41	39
合計	255	220	206	177	165	163

（資料２-26:司法試験合格者数）

	既修				未修			
	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
2006	170	120	70.60%	48.30%				
2007	225	140	62.20%	46.00%	79	38	48.10%	32.30%
2008	252	155	61.50%	44.30%	114	45	39.50%	22.50%
2009	272	168	61.80%	38.70%	117	48	41.00%	18.90%
2010	275	161	58.50%	37.00%	136	40	29.40%	17.30%
2011	260	165	63.50%	35.40%	156	45	28.80%	16.20%
2012	225	146	64.90%	36.20%	154	48	31.20%	17.20%
2013	217	156	71.90%	38.40%	140	41	29.30%	16.60%
2014	173	131	75.70%	32.80%	131	27	20.60%	12.10%
2015	162	104	64.20%	32.30%	143	45	31.50%	12.60%

また、『東京大学法科大学院ローレビュー』は、法曹養成専攻学生の研究発表の媒体として機能しており、「学問的に見て一定の新規性・創造性を有するかどうか」を問う厳格な審査を経て掲載される。2010 年に刊行された第５巻から 2015 年に刊行された第 10 巻までを通じて、計 26 本の学生投稿論文が掲載されている（資料２-27）。

（資料２-27：東京大学法科大学院ローレビュー・学生投稿論文）

掲載号	著者	題名
Vol.5 (2010.9)	生田大輔	我が国解雇法制における金銭解決制度導入の可能性 －国際比較を通して－
	太田健介	憲法学から見た行政裁量とその統制
	佐藤孝一	居住用建物賃貸借における更新料特約の有効性の判断構造
	巽智彦	第三者効と第三者再審
	西貝吉晃	中立的行為による幇助における現代的課題
	松田浩道	日本の裁判所における国際人権法 －国内適用論の再構成－

Vol.6 (2011.9)	石塚翔太郎	国際投資仲裁における人権保障と多国間投資協定
	西上治	給付行政と「自由意識の喪失」
	根本拓	性同一性障害者をめぐる法及び社会制度についての考察
	本郷隆	外資規制法の構造分析 －安全保障を理由とする投資規制の比較法的分析と事例研究－
Vol.7 (2012.9)	岩間郁乃	社債権者集会決議による社債の元金減免の可否と社債権者の合理的意思決定
	長門貴之	相続税法と遡及効 －裁判例・裁決例の分析から－
	藤岡祐治	限定責任信託における受託者の第三者に対する責任
	本郷隆	「大学の自治」に関する試論 －社会・正当性・構造－
	山名淳一	施設内処遇に続く社会内処遇の検討
	吉川慶	監査役および社外取締役へのストックオプション付与について
Vol.8 (2013.9)	天野良	医行為概念の再検討
	岩川隆嗣	パラレルデットの有効性に関する考察
	岡成玄太	遺言執行者の当事者適格を巡る一局面
	吉川慶	ＭＢＯにかかる株式取得価格の判断方法
	吉田咲耶	国際的養子斡旋をめぐるハーグ条約及び日本法上の規制
Vol.9 (2014.10)	岡成玄太	遺産分割の前提問題と固有必要的共同訴訟 －その比較法的研究
	坂本涼	行政処分の反復禁止効と既判力
	土井翼	公共用物上の不法占拠者の排除 －公物管理権の法的性質試論
Vol.10 (2014.10)	佐野文彦	ストーカー行為罪に関する解釈論と立法論の試み
	長谷川翔大	濫用的会社分割と詐害行為取消権

法曹養成専攻では、学生による授業評価アンケートの実施を義務づけており（履修者数が10名以下の授業を除く）、その結果を学生に開示するほか、法曹養成専攻教育会議で分析を示し、教員の授業改善に向けた資料として活用している。この授業アンケートによれば、学生の授業に対する満足度は高い水準を維持している（資料２-28）。

（資料２-28：授業アンケート集計結果（抜粋））

問：授業は総合的に満足のいくものであったか。（%）												
	2010 夏	2010 冬	2011 夏	2011 冬	2012 夏	2012 冬	2013 夏	2013 冬	2014 夏	2014 冬	2015 S	2015 A
ア	35.6	40.2	37.5	44.0	39.3	41.4	38.1	42.7	38.8	41.0	37.3	39.0
イ	34.9	33.2	35.7	32.7	33.0	32.0	31.7	31.6	33.4	34.0	32.2	31.4
ウ	21.7	19.9	21.4	18.4	21.6	21.9	22.8	20.2	21.2	20.6	23.8	23.2
エ	5.8	4.9	3.9	3.3	4.0	3.3	4.7	4.0	4.3	2.9	4.4	4.7
オ	1.9	1.8	1.4	1.6	2.0	1.4	2.7	1.5	2.3	1.5	2.3	1.7

ア：そう思う
イ：どちらかといえばそう思う
ウ：どちらともいえない
エ：どちらかといえばそう思わない
オ：そう思わない

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　総合法政専攻における修士・博士学位取得者の数と質は高く、定量的な評価は困難であるが、第１期中期目標期間におけるのと同様、学位論文の中には学界で高く評価されているものも少なくない（資料２-24）。法曹養成専攻を修了した者の多くが、第１期中期目標期間に引き続き、全国平均を遙かに上回る割合で、司法試験に合格している。また、法曹養成専攻学生のアンケートの結果からも、学生の満足度は高い。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
修了後の進路に関しては、例年、総合法政専攻修士課程修了者の７割前後が総合法政専攻博士課程に進学するほか、１～３名程度が本研究科助教に採用される（資料２-29）。

（資料２-29：修士課程修了者の進路）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
進学等	13	10	11	12	8	9
就職（製造業）				1	1	1
就職（情報通信業）	1		2			
就職（卸売業・小売業）		1				
就職（金融業・保険業）	1	1	1			
就職（学術研究，専門・技術サービス業）	1	2	3	2	6	2
就職(教育，学習支援業)		2				
就職（サービス業）	1	1				
就職（公務）			1			
就職（その他）						1
その他	1	3	4	3	1	2

博士課程については、2010年４月以降博士課程を退学、修了又は（課程内）博士学位を取得した134名のうち、多くの者が学術研究または教育関係機関に就職しており、また、調査しえた限りでは34名が主要国立大学を含む高等教育機関に就職し、10名が日本学術振興会特別研究員又はCOE等の研究員となり、３名が弁護士となっている（資料２-30、別添資料２-３）。

（資料２-30：博士課程修了・退学者の進路）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
進学等	1		1		1	2
就職（製造業）			1			
就職（情報通信業）						
就職（卸売業・小売業）		2				
就職（金融業・保険業）			1		1	
就職（学術研究，専門・技術サービス業）	5	4	4	9	9	4
就職(教育，学習支援業)	6	7	5	4	1	4
就職（サービス業）						
就職（公務）					1	1
就職（その他）	4	2	3	3	2	4
その他	13	5	12	11	3	5

（注）「その他」には、「就職準備中」のほか、調査票の未提出者を含む。

このように、博士課程修了者、学位取得者、退学者を含めて、その多くが日本各地の主要大学をはじめとして研究職を得、法学・政治学の学界各分野の中核を担っており、このことは在学中の学業の成果を示している。

法曹養成専攻では、多数の修了者が司法試験に合格し、これらの者の大多数は、司法修習を経て、法律実務家となっており、法曹養成専攻は、次代を担う高度の専門性をもつ法律実務家の供給源としての責務を果たしている。

また、法学研究者の養成は、法学研究の水準の維持・発展や、持続的な法科大学院教育のために、不可欠であるところ、後述（Ⅲ（２））する法学教員養成事業とも相俟って、法曹養成専攻を修了して本研究科の助教となる者や、法曹養成専攻を修了して総合法政専攻博士課程に進学する者は、第１期中期目標期間よりも増加している（資料２-31）。

（資料２-31：法科大学院からの博士課程進学者、助教就職者数）

法科大学院からの博士課程進学者

（2006 年度～2010 年度進学　平均１名）
2011 年度進学　２名
2012 年度進学　１名
2013 年度進学　２名
2014 年度進学　３名
2015 年度進学　４名
2016 年度進学　１名
（2011 年度～2016 年度進学　平均２．２名）

法科大学院からの助教就職者

（2006 年度～2010 年度採用　平均４名）
2011 年度採用　４名
2012 年度採用　４名
2013 年度採用　７名
2014 年度採用　７名
2015 年度採用　４名
2016 年度採用　５名
（2011 年度～2016 年度採用　平均５．２名）

また、本研究科に対する修了生の満足度は高い（資料２-32）。課程を修了又は退学した外国人留学生に対して実施したアンケートでも、授業・勉学に関する学生の評価は高水準である（資料２－８、Ｐ２－８）。

（資料２-32：修了生アンケート（在学時の教育について））

		修了年度						全体
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	
修士課程	不満・やや不満	50%	0%	0%	0%	0%	33%	14%
	何とも言えない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	満足・どちらかといえば満足	50%	100%	100%	100%	100%	67%	86%

博士課程	不満・やや不満	－	－	0%	0%	0%	0%	0%
	何とも言えない	－	－	0%	0%	0%	0%	0%
	満足・どちらかといえば満足	－	－	100%	100%	100%	100%	100%
法曹養成	不満・やや不満	0%	33%	0%	20%	0%	0%	8%
	何とも言えない	0%	0%	20%	20%	7%	15%	19%
	満足・どちらかといえば満足	100%	66%	80%	60%	93%	84%	73%

（2016 年３月～４月実施）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　総合法政専攻は、わが国の主要大学における法学・政治学の教育研究の中枢を担う人材を引き続き輩出している。また、法曹養成専攻でも、国際的・先端的な教育を重視する教育課程を修了した修了生の多くが、司法試験に合格しており、わが国の法実務の中枢をになう人材が育成されている。また、留学生、総合法政専攻修了生及び法曹養成専攻修了生のアンケート結果からも在学時の教育への満足度は高い。

これらの点に鑑みると、いずれの専攻についても、第１期中期目標期間から引き続き、期待される水準を上回っているものと評価できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

法曹養成専攻では、従来からのサマースクール等に加え、英語による授業として、2014 年度から、「英語で学ぶ法と実務１」と「英語で学ぶ法と実務２」を新設した。また、東アジア法に対する理解を通じた多面的・創造的な法律家の養成に資するため、2015 年度には、夏季集中の形で、「演習（韓国法）―民法の日韓比較を中心に」という題目の演習を開講した。担当教員としては、韓国の成均館大学から東京大学で博士号を取得した教員を特任准教授として招聘した。また、この授業には、東京大学法科大学院の教員も参加し、日韓双方の観点を交差させる形で授業が深まるような協力を行った。これらにより、第１期中期目標期間末と比較すると、国際性の涵養及び高度な専門的知見の養成の両面で教育の質が一層向上した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

本研究科では、2011 年度から３年間は「法科大学院教員養成プログラム」、2014 年度からは「法学教員養成事業」として、法科大学院学生、総合法政専攻博士課程学生、助教を主な対象として、法学教員志望者数を回復し増加させるための施策を実施し、法科大学院学生の段階からの教育プログラムの提供に加え、若手研究者（博士課程学生・助教）の研究支援措置の充実、他大学・海外機関との連携による若手研究者のネットワーク化およびグローバルに活躍できる人材の育成を打ち出している（資料２-33）。

（資料２-33：法学教員養成事業の概要）

①特別講師制度（法科大学院出身の若手研究者を「特別講師」に選任し、大学院学生の研究・勉学の支援を行う）
②特別リサーチ・アシスタント制度（法科大学院修了者である博士課程学生の優れた研究を促進するため経済的支援を行う）
③若手研究者の国内外学会参加・資料収集に関する助成
④外国語入門講座（夏季休業期間中に本学人文社会系研究科の協力を得て、法学文献を読むために必要なフランス語・ドイツ語の文法の基礎を講ずる）
⑤外国語法学文献講読（研究の素地の養成として外国語法学文献講読講座を提供し、また、外国語法学文献講読の意義を伝える講演会を行う）
⑥研究案内講演会（研究の面白さを伝え、「進路としての研究者（法学教員）」への関心を呼び起こすため、本研究科の名誉教授や本研究科教員による講演会を行う）
⑦合同研究会、国際シンポジウム等（京都大学と連携し、相互に若手研究者が参加できる合同研究会や国際的な研究集会などを開催する）

この教育効果は短期間で現れるものではないので定量的な分析は困難であるが、第１期中期目標期間末と比較すると、将来の大学院教育を担う研究者の養成のための教育の成果が高まったといってよいと考えられる。

３．法曹養成専攻

Ⅰ　法曹養成専攻の教育目的と特徴　・・・・３－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・３－11
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・３－16

Ⅰ　法曹養成専攻の教育目的と特徴

法学政治学研究科法曹養成専攻（以下「本専攻」ということがある。）は、専門職大学院設置基準にいう法科大学院であり、法学政治学研究科の１専攻として、2004 年度に新設された。その教育目的は、「国民や社会に貢献する高い志と強い責任感、倫理観を持ち、先端的法分野や国際的法分野でも活躍しうる、優れた法律実務家を養成すること」、すなわち、幅広い素養と深い専門性を兼ね備え、社会の要請に応えられる高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国内外で活躍しうる法律実務家の養成であり、これは本学の中期目標である「大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」の一翼を担うものである。

本専攻は、アドミッション・ポリシーとして、「社会に貢献しようという高い志をもって法律の学習に取り組み、法の体系・理論・運用を理解したうえで、法的問題を解決するために自らの思考を発展させることのできる者」を求める学生像として掲げている。入学定員は 240 名であり、そのうち概ね 75 名を法学未修者に、概ね 165 名を法学既修者に割り当てている。また、定員の２割以上は、社会人経験のある者又は理系その他の他学部出身者が占めている（資料３－１）。

（資料３－１：入学者数等）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学定員	240	240	240	240	240	240
入学者数	229	228	229	232	223	222
入学定員に対する入学者の割合	95.4%	95.0%	95.4%	96.7%	92.9%	92.5%
うち他学部出身者・社会人等	48	49	48	52	45	47
他学部出身者・社会人等の占める割合	21.0%	21.5%	21.0%	22.4%	20.2%	21.2%

[想定する関係者とその期待]

本専攻においては、法曹を志す様々なバックグラウンドを持つ学生が第一の関係者であり、本専攻における教育を通じて、法曹としての基幹的能力、高度な専門的知見の涵養を図り、修了後、優れた法律実務家となることを期待している。また、修了生を受け入れる法曹界、官公庁、企業は、関係者として、将来、先端的法分野や国際的法分野で活躍しうる優れた人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本専攻が重視する先端的分野・国際的法分野における優れた実務家の養成にとっては、先端的な実務で生起する問題を「研究」に接続するとともに、学界の第一線で活躍する研究者による理論研究に裏付けられた「実務」教育を実施することが重要である。本専攻の教育実施体制は、まさに最高レベルの研究者教員と実務家教員が協働して教育を担当するものであり、本専攻の教育目的を達成する上で十分なものである。本専攻の教員組織は、専任教員 58 名で、そのうち学部・他専攻の専任教員として算入されない者は 12 名である。そのうち実務家専任教員は 12 名であり、そのうち常勤専任実務家教員は５名である。最高レベルの研究者教員及び実務家教員を、分野の偏りなく多数擁しており、全体としてバランスのとれた陣容を備えている（資料３－２、資料３－３）。

（資料３－２：法曹養成専攻の各大講座別の専任教員現員数）

私法系（担当領域：民事系科目、展開・先端科目）	22 人
公法系（担当領域：公法系科目・刑事系科目、展開・先端科目）	12 人
法理論系（担当領域：基礎法学、隣接科目）	11 人
法実務系（担当領域：法律実務基礎科目）	12 人
法と社会学（協力講座：担当領域は各種）	1 人

（資料３－３:法曹養成専攻担当教員一覧）

［教授］

		専門	
1	石黒　一憲	国際私法	
2	樋口　範雄	英米法	
3	木庭　顕	ローマ法	
4	中田　裕康	民法	
5	河上　正二	民法	
6	ダニエル　フット	法社会学	
7	神田　秀樹	商法	
8	西川　洋一	西洋法制史	
9	海老原　明夫	ドイツ法	
10	井上　達夫	法哲学	
11	柿嶋　美子	英米法	
12	岩澤　雄司	国際法	
13	中里　実	租税法	
14	唐津　惠一	企業法	○
15	岩村　正彦	社会保障法	
16	高田　裕成	民事訴訟法	
17	佐伯　仁志	刑事法	
18	太田　勝造	現代法過程論	
19	大村　敦志	民法	
20	大渕　哲也	知的財産法	
21	山川　隆一	労働法	
22	平野　温郎	企業法務実務	○
23	中谷　和弘	国際法	
24	森田　修	民法	
42	太田　洋	弁護士実務	○
43	松原　健太郎	東洋法制史	
44	橋爪　隆	刑事法	
45	東山　太郎	検察官実務	○
46	菱田　雄郷	民事訴訟法	
47	宍戸　常寿	憲法	

（社研）

48	佐藤　岩夫	法社会学

［准教授］

1	米村　滋人	民法
2	加藤　貴仁	商法
3	樋口　亮介	刑事法

【みなし専任教員】

［客員教授］

1	末吉　亙	弁護士実務
2	手塚　裕之	弁護士実務

25	荒木　尚志	労働法		3	大下　慶太郎	弁護士実務
26	伊藤　洋一	ヨーロッパ共同体				
27	淺香　吉幹	英米法		［客員准教授］		
28	森田　宏樹	民法		4	松村　祐土	弁護士実務
29	石川　健治	憲法		5	荻野　敦史	弁護士実務
30	斎藤　誠	地方自治法		6	家原　尚秀	裁判官実務
31	松下　淳一	民事訴訟法		7	黒田　康之	弁護士実務
32	神作　裕之	商法				
33	増井　良啓	租税法				
34	白石　忠志	経済法				
35	大澤　裕	刑事法		教　　授		48
36	沖野　眞已	民法		准 教 授		3
37	藤田　友敬	商法		みなし専任教員		7
38	山本　隆司	行政法				
39	古田　啓昌	弁護士実務	○	合計		58
40	川出　敏裕	刑事法		○印は専任実務家教員		
41	畑　瑞穂	民事手続法				

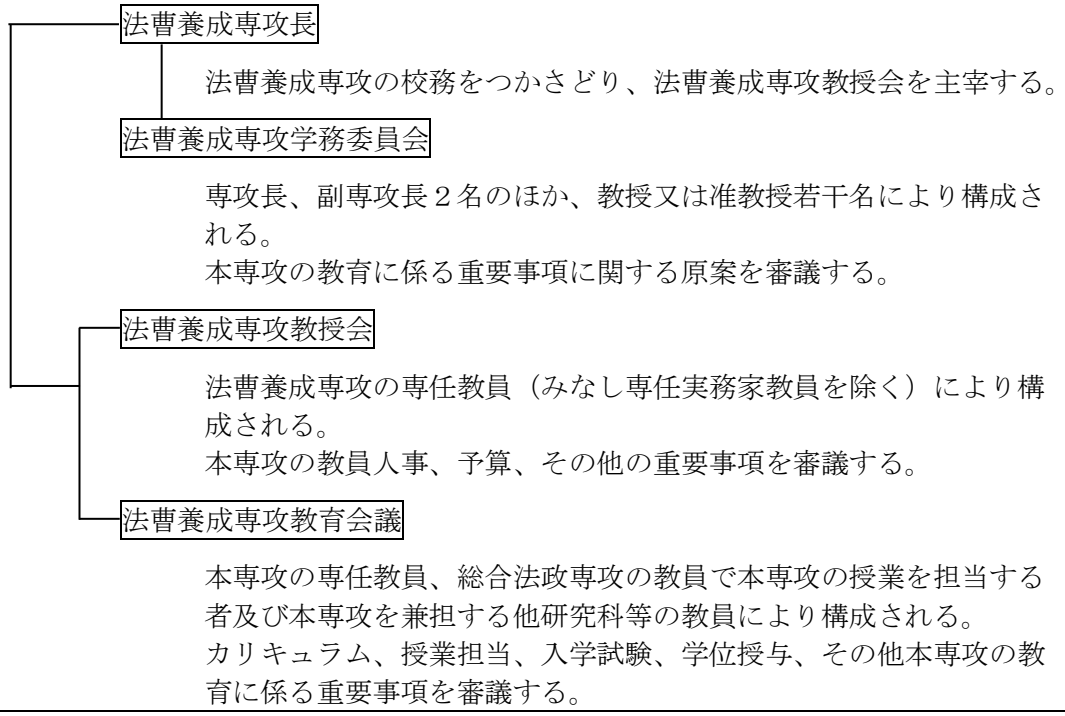
また、専任教員１名当たりの学生数は、9.2 名であり（資料３－４）、徹底した少人数教育や演習等を通じた充実した個別指導を行う体制が整っている。

（資料３－４：法曹養成専攻在籍者数（2015 年 4 月 1 日現在））

入学年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
未修	4	1	7	18	59	59	66	214
既修	0	0	0	1	8	156	156	321
合計	4	1	7	19	67	215	222	535

本専攻の管理運営に関しては、専任教員（みなし専任実務家教員を除く）によって構成される法曹養成専攻教授会が置かれ、本専攻の教員人事その他の重要事項を審議する。また、入試、カリキュラム、授業担当等、本専攻の教育に係る重要事項を審議するために、本専攻の専任教員のほか、本専攻の授業の担当者、兼担者によって構成される法曹養成専攻教育会議が置かれている。さらに、本専攻の校務をつかさどり法曹養成専攻教授会を主宰する機関として専攻長が置かれ、専攻長を補佐する機関として学務委員会が置かれている（資料３－５）。

（資料３－５：法学政治学研究科法曹養成専攻の管理運営体制・組織図）



本専攻における教育の内容及び方法を改善するため、専攻長、副専攻長及び若干名の専任教員から構成される教員方法助言委員会が置かれている（資料３－６）。同委員会は、教員の授業参観を実施するほか、授業の内容や進め方に関する情報交換会を定期的に開催している（資料３－７）。また、本専攻では、学生による授業評価アンケートの実施を義務づけており（履修者数が 10 名以下の授業を除く）、その結果を学生に開示するほか、法曹養成専攻教育会議で分析を示し、教員の授業改善に向けた資料として活用している。授業評価アンケートの結果は、外部評価機関である法科大学院運営諮問会議にも資料として提出され、討議及び評価の対象となっている。さらに、専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的として、研究専念期間を与える制度が設けられており、教育研究能力の改善の契機として重要な意義を有している。

（資料３－６：法曹養成専攻教育向上体制規則）

（教育方法助言委員会）
第１条 法曹養成専攻における授業の内容及び方法（成績評価の方法を含む）の質をより一層向上させるため、同専攻に教育方法助言委員会（以下「委員会」という）を置く。
２　委員会は、法曹養成専攻長、同副専攻長及び若干名の教員をもって構成する。
（教育方法助言委員会の任務）
第２条　委員会は、第３条において定めるほか、研究会、研究その他のプログラムを企画及び実施し、関連する資料の収集を行なう。
（授業参観）
第３条　委員会は、各教員の授業参観を行なう。
２　各教員は、他の教員の授業を参観し報告書を提出するものとする。授業参観教員の割当て等は、委員会が担当する。
３　前２項の規定にかかわらず、当分野の間、各教員は下記の３方式の中から自己に適用される方式を選択することができる、
イ　自己の授業につきビデオ撮影を行ない、その録画を自己点検し、委員会に報告書を提出する。
ロ　委員会の指名した教員が授業参観をすることを認める。参観した教員は、報告書を委員会に提出する。

ハ　委員会が授業参観をすることを認める。
（授業評価）
第４条　法曹養成専攻の授業は、履修した学生からの評価を受けなければならない。ただし、履修者数が１０名以内の授業は、この限りでない。
２　評価アンケートの様式は、委員会が定める。
３　個々の授業に関する学生授業評価の結果につき、委員会は閲覧謄写をすることができる。
４　学生による授業評価の結果に対して、授業担当教員はコメントを付すことができる。委員会は、授業担当教員にコメントを求めることができる。
（授業評価の公表）
第５条　法曹養成専攻全体での学生授業評価の概要は、公表する。
２　個々の授業に関する学生授業評価の結果は、評価した学生にも公表しない。

（資料３-７：授業に関する情報交換会実施記録（2010 年度～2015 年度））

開催年度	開催月日	議　　題
2010	12 月 9 日	・定員減による授業への影響について（基本科目演習・必修科目を中心として）
2011	12 月 8 日	・認証評価基準としての『到達目標』 ・法的な文章の書き方の指導について
2012	12 月 6 日	・未修者教育について
2013	12 月 5 日	・法律実務基礎科目について
2014	12 月 4 日	・未修者教育、特に「未修者指導」について ・予備試験受験者による欠席の扱いについて
2015	12 月 3 日	・「未修者指導」の在り方について ・実務系科目について

さらに、毎年度、学務委員会のメンバーが分担して１年次・２年次の学生全員を少人数に分けて順次意見聴取を行う懇談の場を設けており、その結果を教育内容及び方法の改善の参考としている。また、専攻長宛に随時、学生が意見を述べることのできる電子メールアドレスを開設し、そこに寄せられる声も改善の参考としている。それらで出された学生の意見や要望を踏まえて、第２期中期目標期間中には学生自習室の完全個席化を含む充実、法科大学院学生図書室やオンラインの法律データベースの拡充、定期試験答案のコピーの返却、などの新たな措置が実現した。

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　本専攻の教員組織は、すべての分野について最高レベルの研究者教員及び実務家教員をバランスよく配置し、かつ、学生数に対応して徹底した少人数教育を行うことができる専任教員数を備えているが、第２期中期目標期間内においても、第一線の研究者・実務家を新たに採用することにより、その質・量を極めて高い水準で維持している。また、2013年度の法科大学院認証評価においても、専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的とした研究専念期間の制度が優れた点として指摘されるなど、教育組織については高い評価が与えられている。また、教育内容及び教育方法の改善を図る実施体制が充実しており、教育方法助言委員会の主導のもとで、それらの改善が確実に実行されてきており、学生の期待を上回る水準にあると評価できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本専攻は、専門職学位課程として、「専攻分野における専門知識を修得し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識、卓越した能力及び高い倫理観を有し、社会の発展に貢献することができる」者に学位を授与する方針に基づき（資料３-８）、以下のような教育内容・方法を展開している。

専門知識の修得のため、憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法に関する法律基本科目、法曹としての技能及び責任その他の法律実務に関する基礎的な分野の科目である法律実務基礎科目のほか、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の４種の授業科目を開設している。判例研究や RWD（Research,Writing&Drafting）のように実務に即した実践的科目を多数開設している一方で、理論的・歴史的に「法」を捉える多様な視点を示す「法のパースペクティブ」、現代社会が直面している問題を深く掘り下げる「現代法の基本問題」など特徴ある科目を必修科目とすることによって、理論教育と実務教育の架橋とバランスに留意しつつ、法曹としての専門知識および能力、さらに深い学識および高い倫理観を涵養している（別添資料３-１）。

（資料３-８：学位授与方針）

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻　学位授与方針

東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻は、専攻の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に法務博士の学位を授与します。

- 基礎的な法分野のみならず、先端的法分野や国際的法分野についても、精深にして広範な知識を有すること。
- 人間と社会に関する広い視野と深い洞察に基づいて、現代社会において提起される諸問題の解決のために、その法的知識を応用する能力を有すること。
- 法律家としての責任・倫理に関して豊かな識見を身につけていること。

また、国際的な法律問題に対処する能力を育成するための国際関係法科目やビジネスの先端分野に関する多彩な科目を設けている。従来から、「現代アメリカ法２」、「サマースクール」、修了・司法試験受験直後の学生が米国・欧州・アジアの国際機関や法律事務所等で研修する「海外派遣」などの取組を通じて、国際的な法律問題への対応能力の涵養に力を入れ、高い評価を受けてきたところであるが、2010 年度～2015 年度の時期においても、以下のような新たな取り組みを実施した。まず、英語による授業として、2014 年度から、「英語で学ぶ法と実務１」と「英語で学ぶ法と実務２」を新設した。これは、主に日本の法事象を英語で表現し世界に発信することを学ぶことに力を入れている点に特徴がある。「海外派遣」や英語による授業に関する以上のような取組は、文部科学省による 2014 年度の「公的支援見直し加算プログラム」においても、「卓越した優れた取組」として、極めて高い評価を受けている（資料３-９）。

（資料３-９：公的支援見直し加算プログラム評価結果）

年度	取組名	評価
2014	英語での授業の充実による国際的な法律家の育成	卓越した優れた取組
	海外派遣等による国際的・先端的な活動領域の開拓	
	持続可能な高度の法科大学院教育のための法学教員養成事業	特に優れた取組
	「東京大学法科大学院ローレビュー」を中核とした問題発見・分析能力の涵養	
	公募履修生の受入れによる体系的・実践的な継続教育	優れた取組
2015	海外派遣等による国際的・先端的な活動領域の開拓	卓越した優れた取組
	英語での授業の充実による国際的な法律家の育成	
	東アジア法の理解を通じた多面的・創造的な法律家の育成	

	持続可能な高度の法科大学院教育のための法学教員養成事業	特に優れた取組
	『東京大学法科大学院ローレビュー』を中核とした問題発見・分析能力の涵養	
	法教育・法整備支援による社会貢献活動への認識強化	特に優れた取組
	公募履修生等の受入れによる体系的・実践的な継続教育	優れた取組

また、東アジア法に対する理解を通じた多面的・創造的な法律家の養成に資するため、2015 年度には、夏季集中の形で、「演習（韓国法）―民法の日韓比較を中心に」という題目の演習を開講した。担当教員としては、韓国の成均館大学から東京大学で博士号を取得した教員を特任准教授として招聘した。この演習には、東京大学法科大学院の教員も参加し、日韓双方の観点を交差させる形で授業が深まるような協力を行った。

学生の段階的・発展的履修に資するよう、科目の配当学期についても配慮している。具体的には、未修者によって構成される１年次には主として法律基本科目を配当し、既修者が加わる２年次には法律基本科目の上積みに加えて「民事実務基礎」、「刑事実務基礎」や RWD 等の法律実務基礎科目、上記「法のパースペクティブ」等を配当している。そうした基礎の上に立ち、３年次では法律基本科目や「現代法の基本問題」に加え、法律実務基礎科目や基礎法学・隣接科目、展開・先端科目など多数の選択科目によって展開的な学修を促している。

これらの科目群に加えて、法曹として必要な高度な専門的知見や素養を養成するため、先端的なトピックに関する多彩な演習も開講している。

以上のような先端的な授業内容の成果を発揮する場として、「リサーチペイパー」及び「研究論文」という科目を設置し、理論的・実務的に高度なレベルの文章を作成する能力の育成に力を入れている。

また、2015 年度からは、法律実務の経験のある専門職業人を大学院科目等履修生として一部の授業科目において受け入れる公募履修生の制度を開始しており、専門職業人の継続教育に資するほか、教員や学生にとっての刺激ともしている。

教育課程を編成するに当たっては、法曹養成に対する社会的要請に応えるとともに、「観点　教育実施体制」に係る状況として説明した多様な方法で聴取した学生からの要望をも参考として教育内容の改善に努めている。また、本専攻に対する独自の社会的要請に対応するため、財界、法曹界、学界等、学外の識者により構成される法科大学院運営諮問会議を設置し、教育の内容と成果に対する率直な評価を取り入れる場としている（資料３-10、資料３-11）。現在までのところおおむね満足度は高く、大きな手直しを必要とするには至っていないが、個々の科目について担当教員において改善の努力が重ねられている。

（資料３-10：東京大学法科大学院運営諮問会議委員名簿）

東京大学法科大学院運営諮問会議委員名簿

岡本　圀衞	日本生命保険相互会社　会長
翁　　百合	株式会社 日本総合研究所　副理事長
小津　博司	元法務事務次官、元検事総長、弁護士
竹﨑　博允	元最高裁判所長官
庭山 正一郎	弁護士（あさひ法律事務所）
真砂　　靖	元財務事務次官、弁護士(西村あさひ法律事務所)
宮崎　裕子	弁護士（長島・大野・常松法律事務所）
Mark Ramseyer	ハーバード大学　教授

（敬称略）

（資料３-11：運営諮問会議審議事項）

第 14 回　2010 年 10 月 27 日　フォーレスト本郷
出席者　委員８名、教員５名
法科大学院授業・施設見学
法科大学院の現状報告等（2010 年度新司法試験の結果について、前回会議以降の概況について、2011 年度入学試験について、修了生の就職支援について、施設整備について）、審議

第 15 回　2011 年 11 月 28 日　大講堂会議室
出席者　委員８名、教員８名
法科大学院の現状報告等（2011 年度新司法試験の結果について、前回会議以降の概況について、2012 年度入学試験について、未修者教育について、研究者養成について、修了生の就職支援について）、審議

第 16 回　2012 年 11 月 22 日　法３号館 224 会議室
出席者　委員８名、教員９名
法科大学院の施設見学、法科大学院学生との懇談会
法科大学院の現状報告等（2012 年度司法試験の結果について、 前回会議以降の概況について、施設整備について、2013 年度入学試験について、研究者養成について、進路選択・就職支援について）、審議

第 17 回　2013 年 11 月 11 日　法３号館 224 会議室
出席者　委員８名、教員８名
法科大学院授業
法科大学院の現状報告等（2013 年度司法試験の結果について、 前回会議以降の概況について、2014 年度入学試験について、法科大学院認証評価について）、審議

第 18 回　2014 年 11 月 10 日　法３号館 203 会議室
出席者　委員８名、教員８名
法科大学院の現状報告等（2014 年度司法試験の結果について、前回会議以降の概況について、2015 年度入学試験について、新たな取組について）、審議

第 19 回　2015 年６月３日　法文１号館２階中会議室
出席者　委員７名、教員８名
法科大学院の現状報告等（法科大学院の概要について、平成 26 年司法試験の結果について、予備試験について、特色ある取組について）、審議

第 20 回　2015 年 11 月 13 日　法３号館 224 会議室
出席者　委員８名、教員７名
法科大学院授業
法科大学院の現状報告等（2015 年度司法試験の結果について、前回会議以降の概況について、2016 年度入学試験について）、審議

本専攻では、法律基本科目を中心に、少人数による双方向的又は多方向的な密度の高い教育を行っている。各授業のクラス規模は、展開される多様な科目の教育課程上の位置付けに応じ、それぞれの教育効果を考慮しつつ決定されている。特に、法学未修者である１年次の法律基本科目においては、少人数教育を重視する観点から、2010 年度以降、入学定員を 100 名から 75 名に削減し、さらに 2016 年度からは 65 名に削減している。この結

果、2016 年度以降は、33 名標準で２クラスの編成がなされることになる。また、２年次以降の法律基本科目（上級科目）及び法律実務基本科目についても、１クラスの人数は最大でも 55 名程度である。

年間の授業の計画、内容や方法、成績評価の基準と方法については、シラバスを配布して予め学生に周知を図っている。授業内容に関する学生からの質問には、授業後やメールによって長時間かけて対応する教員が多く、また、定期試験後には、試験講評会等の方法によって解説するほか、成績評価に関する学生からの申出に対して科目担当者が答える「成績評価の説明願」の制度を設けている。

自習環境として、法科大学院専用の学生自習室を設けて、判例集・法律雑誌・図書のほか、オンラインで検索可能な法律データベースを備え、土日の利用も可能としている。また、授業で使用しない教室については、学生に開放して自主的な勉強会の開催に役立てている。さらに、教育支援室を設置して、学生の学修上の疑問に答える体制を整えている。また、法学未修者である１年次に対しては、2014 年度から、東京大学法科大学院同窓会が推薦し学務委員会が承認した未修者指導講師が文書作成指導を行う「未修者指導」を実施しており、2015 年度後半からは法学未修者２年次に対しても試行的に行っている。2014 年度には 16 名の未修者１年次学生が参加し、2015 年度には、69 名の１年次学生、32 名の２年次学生が参加している（資料３-12)。

（資料３-12：未修者指導講師による指導）

年度	2014	2015
未修学生数（１年次）	78	87
未修学生数（２年次）	76	71
提出者数（１年次）	58	62
提出者数（２年次）		32
指導講師数（１年次）	20	15
指導講師数（２年次）		8

さらに、２年次・３年次については、自らの問題関心から特定のテーマについて掘り下げた分析を行い、理論的・実務的に高度な水準の文章を作成する能力を育成するため、多数の演習を開講するほか、「リサーチペイパー」及び「研究論文」という科目を設置している（資料３-13)。そして、優秀なリサーチペイパーに対しては賞を授与するとともに、学生による優秀な論文を掲載する『東京大学法科大学院ローレビュー』を学生が主体となって編集しており、上記能力の育成を支援する環境を整備している。2004 年度から 2009 年度までのリサーチペイパーの提出件数の総数は 167 件（優秀リサーチペイパー賞授与者は 21 件）であるところ、2010 年度から 2015 年度までの提出件数の総数は 194 件（優秀リサーチペイパー賞授与者 53 件）である。リサーチペイパーの提出総数は高いレベルで安定しているところ、優秀リサーチペイパー賞の授与者の割合が増加している。これは、文書作成指導の教育水準が向上していることを示すものといえる。

（資料３-13:「リサーチペイパー」及び「研究論文」の提出件数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
リサーチペイパー（優秀リサーチペイパー賞授与者数）	32 (7)	26 (5)	48 (16)	38 (7)	28 (10)	22 (8)
研究論文	3	2	6	8	3	2

心理面では、法学部・大学院出身の学習相談員と心理カウンセラーが互いに協力し、学修面の相談から将来の進路や日常生活上の悩みまで幅広く相談に応じる学習相談室を設置している。

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　教育内容については、国際的・先端的な観点からの授業や英語による授業を含む多彩で充実したプログラムを展開しており、運営諮問会議の意見、学生アンケートの結果（後掲資料３-17、Ｐ３-14）及び法曹その他の関係者から寄せられた声に鑑みると、日本の法曹養成教育をリードする法科大学院として、第１期中期目標期間に引き続き、期待される水準を大きく上回っているものと評価される。

教育方法については、少人数による双方向的又は多方向的で、密度の高く、丁寧な教育が行われている。また、第２期中期目標期間においては、とりわけ未修者における少人数教育、文書作成指導などのきめ細かい教育が拡充されており、その水準は学生の期待を上回っているものと評価できる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本専攻は将来の法曹として活躍するに足る学力と資質を育成することをその役割としており、多数の修了生を送り出している（資料３-14）。それらの修了生の多数が司法試験に合格している。第２期中期目標期間において、法学既修者の合格率は高い水準を維持しており、法学未修者の合格率も全国平均を常に上回っている（資料３-15）。本専攻の教育目的は司法試験合格に尽きるものではないが、このように合格水準が高いレベルで推移していることは、本専攻の教育により、修了生が十分な専門的知見を修得していることを示すものである。

（資料３-14：修了者数）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修了者数						
既修	178	158	159	128	127	128
未修	87	76	65	55	53	55
合計	268	242	224	183	180	183
うち標準修業年限での修了者数						
既修	176	153	154	128	124	124
未修	79	67	52	49	41	39
合計	255	220	206	177	165	163

（資料３-15：司法試験合格者数）

既修		入学者数	司法試験合格者数							累計	累計合格率	初年度合格率
			2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012			
入学年度	2004	202	120	25	7	2	0	0	0	154	76.2%	59.4%
	2005	203	－	114	29	11	0	2	0	156	76.8%	56.2%
	2006	205	－	－	119	26	7	2	2	156	76.1%	58.0%
	2007	199	－	－	－	128	32	9	4	173	86.9%	64.3%
計		809	120	139	155	167	39	13	6	639	79.0%	

既修		入学者数	司法試験合格者数						累計	累計合格率	初年度合格率
			2010	2011	2012	2013	2014	2015			
入学年度	2008	197	122	30	9	1	3	0	165	83.8%	61.9%
	2009	188	―	122	25	6	2	2	157	83.5%	64.9%
	2010	163	―	―	106	23	7	1	137	84.0%	65.0%
	2011	160	―	―	―	126	17	2	145	90.6%	78.8%
	2012	160	―	―	―	―	102	15	117	73.1%	63.8%
	2013	164	―	―	―	―	―	84	84	51.2%	51.2%
計		1032	122	152	140	156	131	104	805	78.0%	

未修		入学者数	司法試験合格者数							累計	累計合格率	初年度合格率
			2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013			
入学年度	2004	106	38	15	6	1	0	0	0	60	56.6%	35.8%
	2005	103	―	30	14	2	2	2	1	51	49.5%	29.1%
	2006	94	―	―	29	11	5	2	2	49	52.1%	30.9%
計		303	38	45	49	14	7	4	3	160	52.8%	

未修		入学者数	司法試験合格者数						累計	累計合格率	初年度合格率
			2010	2011	2012	2013	2014	2015			
入学年度	2007	97	26	16	7	4	1	1	55	56.7%	26.8%
	2008	99	―	22	15	7	0	5	49	49.5%	22.2%
	2009	85	―	―	22	11	1	5	39	45.9%	25.9%
	2010	66	―	―	―	16	9	5	30	45.5%	24.2%
	2011	68	―	―	―	―	16	14	30	44.1%	23.5%
	2012	69	―	―	―	―	―	15	15	21.7%	21.7%
計		484	26	38	44	38	27	45	218	45.0%	

注）累計合格率は、累計合格者数／入学者数
　　初年度合格率は、初年度合格者数／入学者数

	既修				未修			
	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
2006	170	120	70.60%	48.30%				
2007	225	140	62.20%	46.00%	79	38	48.10%	32.30%
2008	252	155	61.50%	44.30%	114	45	39.50%	22.50%
2009	272	168	61.80%	38.70%	117	48	41.00%	18.90%
2010	275	161	58.50%	37.00%	136	40	29.40%	17.30%
2011	260	165	63.50%	35.40%	156	45	28.80%	16.20%
2012	225	146	64.90%	36.20%	154	48	31.20%	17.20%
2013	217	156	71.90%	38.40%	140	41	29.30%	16.60%
2014	173	131	75.70%	32.80%	131	27	20.60%	12.10%
2015	162	104	64.20%	32.30%	143	45	31.50%	12.60%

また、『東京大学法科大学院ローレビュー』は、本専攻学生の研究発表の媒体として機能しており、「学問的に見て一定の新規性・創造性を有するかどうか」を問う厳格な審査を経て掲載される。2010 年度に刊行された第５巻から 2015 年度に刊行された第 10 巻までを通じて、計 26 本の学生投稿論文が掲載されており、いずれも学術的に優れた水準に達している（資料３-16)。

（資料３-16：東京大学法科大学院ローレビュー・学生投稿論文）

掲載号	著者	題名
Vol.5 (2010.9)	生田大輔	我が国解雇法制における金銭解決制度導入の可能性 －国際比較を通して－
	太田健介	憲法学から見た行政裁量とその統制
	佐藤孝一	居住用建物賃貸借における更新料特約の有効性の判断構造
	巽智彦	第三者効と第三者再審
	西貝吉晃	中立的行為による幇助における現代的課題
	松田浩道	日本の裁判所における国際人権法 －国内適用論の再構成－
Vol.6 (2011.9)	石塚翔太郎	国際投資仲裁における人権保障と多国間投資協定
	西上治	給付行政と「自由意識の喪失」
	根本拓	性同一性障害者をめぐる法及び社会制度についての考察
	本郷隆	外資規制法の構造分析 －安全保障を理由とする投資規制の比較法的分析と事例研究－
Vol.7 (2012.9)	岩間郁乃	社債権者集会決議による社債の元金減免の可否と社債権者の合理的意思決定
	長門貴之	相続税法と遡及効 －裁判例・裁決例の分析から－
	藤岡祐治	限定責任信託における受託者の第三者に対する責任
	本郷隆	「大学の自治」に関する試論 －社会・正当性・構造－
	山名淳一	施設内処遇に続く社会内処遇の検討
	吉川慶	監査役および社外取締役へのストックオプション付与について
Vol.8 (2013.9)	天野良	医行為概念の再検討
	岩川隆嗣	パラレルデットの有効性に関する考察
	岡成玄太	遺言執行者の当事者適格を巡る一局面
	吉川慶	ＭＢＯにかかる株式取得価格の判断方法
	吉田咲耶	国際的養子斡旋をめぐるハーグ条約及び日本法上の規制
Vol.9 (2014.10)	岡成玄太	遺産分割の前提問題と固有必要的共同訴訟 －その比較法的研究
	坂本涼	行政処分の反復禁止効と既判力
	土井翼	公共用物上の不法占拠者の排除 －公物管理権の法的性質試論
Vol.10 (2014.10)	佐野文彦	ストーカー行為罪に関する解釈論と立法論の試み
	長谷川翔大	濫用的会社分割と詐害行為取消権

在学生からの評価においても、授業アンケート等を通じてその概況を知ることが可能であるが、概ね満足しているものと思われる（資料３-17)。

（資料３-17：授業アンケート集計結果（抜粋））

問：授業は総合的に満足のいくものであったか。（%）														
	2009夏	2009冬	2010夏	2010冬	2011夏	2011冬	2012夏	2012冬	2013夏	2013冬	2014夏	2014冬	2015S	2015A
ア	35.3	33.8	35.6	40.2	37.5	44.0	39.3	41.4	38.1	42.7	38.8	41.0	37.3	39.0
イ	33.9	34.9	34.9	33.2	35.7	32.7	33.0	32.0	31.7	31.6	33.4	34.0	32.2	31.4
ウ	22.3	23.3	21.7	19.9	21.4	18.4	21.6	21.9	22.8	20.2	21.2	20.6	23.8	23.2
エ	6.3	5.4	5.8	4.9	3.9	3.3	4.0	3.3	4.7	4.0	4.3	2.9	4.4	4.7
オ	2.1	2.6	1.9	1.8	1.4	1.6	2.0	1.4	2.7	1.5	2.3	1.5	2.3	1.7

ア：そう思う
イ：どちらかといえばそう思う
ウ：どちらともいえない
エ：どちらかといえばそう思わない
オ：そう思わない

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)　第１期中期目標期間から引き続き、本専攻を修了した者の多くが、全国平均を大きく上回り司法試験に合格していること（資料３-15)、法科大学院ローレビューの掲載論文など、学問的にも高い水準の成果を生み出していること、また、学生アンケートの結果からもわかるとおり学生の満足度も第１期中期目標期間から引き続き高いこと（資料３-17）など、高い水準の成果を上げており、期待される水準を大きく上回っていると考えられる。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)
「観点　学業の成果」に係る状況として述べたように、国際的・先端的な教育を重視する教育課程を修了した多数の修了生が司法試験に合格している。これらの者の大多数は、司法修習を経て、法律実務家となっており、本専攻は、次代を担う高度の専門性をもつ法律実務家の供給源としての責務を果たしている。

学生の進路選択に資するために、2011 年度より、東京大学出身の法曹実務家の団体である「東大法曹会」と連携を取り、夏期休業期間中、学生が法律事務所で研修を行う制度（サマー・トレイニー制度）を導入した。その他、「東大ロースクール卒の法曹による座談会」の企画・開催、「法科大学院進路選択セミナー」の開催など、進路選択の支援を幅広く展開している。また、法学研究者の養成は、法学研究の水準の維持・発展や、持続的な法科大学院教育のために、不可欠であるところ、法科大学院創設後、法学研究者を志望する学生が減少する傾向にあったことから、2011 年度から３年間は「法科大学院教員養成プログラム」、2014 年度からは「法学教員養成事業」として、法学教員志望者数を回復し増加させるための施策、法科大学院学生の段階からの教育プログラムの提供に加え、若手研究者の研究支援措置の充実、他大学・海外機関との連携による若手研究者のネットワーク化およびグローバルに活躍できる人材の育成を打ち出している。具体的な取組としては、①特別講師制度（法科大学院出身の若手研究者を「特別講師」に選任し、大学院学生の研究・勉学の支援を行う)、②特別リサーチ・アシスタント制度（法科大学院修了者である博士課程学生の優れた研究を促進するため経済的支援を行う)、③若手研究者の国内外学会参加・資料収集に関する助成、④外国語入門講座、⑤外国語法学文献講読、⑥研究案内講演会、⑦合同研究会、国際シンポジウム等の開催などが挙げられる。これらの事業と相俟って、本専攻を修了して本研究科の助教となる者や、本専攻を修了して本研究科の博士課程学生となる者の数は、第１期中期目標期間よりも増加している（資料３-18)。

（資料３-18:法科大学院からの博士課程進学者、助教就職者数）

法科大学院からの博士課程進学者

（2006 年度～2010 年度進学　平均１名）
2011 年度進学　２名
2012 年度進学　１名
2013 年度進学　２名
2014 年度進学　３名
2015 年度進学　４名
2016 年度進学　１名
（2011 年度～2016 年度進学　平均２．２名）

法科大学院からの助教就職者

（2006 年度～2010 年度採用　平均４名）
2011 年度採用　４名
2012 年度採用　４名
2013 年度採用　７名
2014 年度採用　７名
2015 年度採用　４名
2016 年度採用　５名
（2011 年度～2016 年度採用　平均５．２名）

また、修了生からのアンケート調査（資料３-19、別添資料３－２）においても、法科大学院における経験が法曹になるにあたり大きな財産となった、法律実務家としての素養を高めるのに有益だったなど、進路・就職の観点から本専攻における教育を高く評価するものがみられる。

（資料３-19：修了生アンケート（在学時の法曹養成専攻における教育について））

	修了年度						全体
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
不満・やや不満	0%	33%	0%	20%	0%	0%	8%
何とも言えない	0%	0%	20%	20%	7%	15%	19%
満足・どちらかと言えば満足	100%	66%	80%	60%	93%	84%	73%

（2016 年３月～４月実施）

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　国際的・先端的な教育を重視する教育課程を修了した修了生が、司法試験においても、第１期中期目標期間から引き続き、全国的にも高い合格率で合格し、法律実務家として活躍しており、修了生からの評価も高い。これらの状況に鑑みれば、進路・就職の状況は、期待される水準を上回っているといえる。

また、法学研究者の育成は、国内外の大学法学部にとってはもちろん、法曹実務家にとっても「実務と理論の連携」という観点から、重要な課題といえるが、この点についても、法科大学院からの博士課程進学者、助教就職者数（資料３-18）に見られるように第１期中期目標期間から状況は改善しており、期待される水準を上回っている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育の実施体制については、第２期中期目標期間においても、すぐれた研究者教員・実務家教員を継続して採用しており、高い水準を維持しているといえる。

教育内容・方法については、国際的に活躍する法曹実務家を養成するという観点から、英語による授業の拡充、「海外派遣」などのプログラムを積極的に展開しており、文部科学省の 2014 年度「公的支援見直し加算プログラム」でも「卓越した取組」としてきわめて高い評価を受けている。また、未修者については、2010 年度入学者から定員を削減する措置を講じたほか、2014 年度からは未修者指導行使による指導を開始するなど、第１期中期目標期間と比較して少人数教育がより充実しており、質の向上が認められる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の成果については、司法試験の合格率、『東京大学法科大学院ローレビュー』への学生投稿論文の掲載状況などに鑑みて、第１期中期目標期間に引き続き高い水準を維持しているといえる。また、「法科大学院教員養成プログラム」（2011 年度～2013 年度）、「法学教員養成事業」（2014 年度～）の実施によって、研究者を志望する学生に対してはもちろん、法曹実務家を志望する学生に対しても、実務教育と理論教育の架橋によって、より多角的・複眼的な視点を修得することが可能となっている。

進路・就職の状況については、サマー・トレイニー制度の実施（2011 年度～）など、学生の進路選択の支援が大幅に強化された点において、質の向上が認められる。また、「法学教員養成事業」（2014 年度～）などの実施によって、法学研究者の養成が強化され、法科大学院からの博士課程進学者、助教就職者が増加した点も、進路の多様化という観点から、質の向上を認めることができる。

４．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・４－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・４－３

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・４－３

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・４－18

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・４－24

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

（ 医学部の教育目的）

1　医学部の教育目的は生命科学・医学・医療の分野の発展に寄与し、国際的指導者となる人材を育成することにある。すなわち、これらの分野における問題の的確な把握と解決のために創造的研究を遂行し、臨床においては創造的研究成果に基づいた全人的医療を実践しうる能力の涵養を目指す。

2　これは東京大学の中期目標における基本目標であり、本学の最大の使命ともいえる、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することの一翼を担うものであり、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する人材の育成にかなうものである。

3　この目的を実現するために、既存の知識習得にとどまらず、明日の医学、医療を切り開く能力を身につけさせるため以下の分野についての教育を行う。

- ■ 医学の基礎： 生命科学の核としての医学及び全人的医療実践の基礎となる能力
- ■ 医学における創造的活動：基礎医学、臨床医学、社会医学、健康科学、看護学、国際保健学
- ■ 全人的医療の実践法： 診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）、少人数実習等による臨床医学教育、臨床医学・健康科学と連携した社会医学領域の教育。

4　上述の各分野の専門的教育を施すために、医学科と健康総合科学科の２学科を設けている。健康総合科学科は、2010 年度に健康科学・看護学科から名称を変更したもので、医学・生物学的知識はもとより、情報科学、社会科学、人文科学など、極めて学際性の強い学問体系の教育と実践をめざしてカリキュラムが再編されている。

（医学部の特徴）

東京大学では、学生を６つの科類ごとに受け入れ、最初の２年間を前期課程（教養学部）で学び、３年次から後期課程（専門学部）に進学する「進学振分け制度」を実施している。医学部では、指定科類である理科三類及び理科二類の他、全科類枠により文系を含めた全科類からの進学者を受け入れており、2015 年 10 月１日現在の医学科と健康総合科学科を合わせた医学部の入学定員は 150 名、収容定員は 820 名である。

（想定する関係者とその期待）

医学及び健康科学・看護学を含む健康総合科学の学習を目指す学生が第一の関係者であり、大学での教育を通じて医学あるいは健康総合科学の素養を身につけ、卒業後、その素養を社会に役立てることを期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

○基本的組織の編成

医学科と健康総合科学科では、修業年限が異なる。医学科は基礎医学、臨床医学、社会医学を専門とし、４年間の後期課程を卒業すると医師国家試験受験資格を得る。健康総合科学科は健康科学・看護学・国際保健学を専門とし、２年間の後期課程を行う。

学生定員は医学科 110 名（全国的な医師不足・偏在に対する施策としての医学部定員増の要請から、従来の 100 名より 10 名増員した)、健康総合科学科 40 名であり、医学部としての充足率は概ね 90%である（資料４－１)。

資料４－１：学生定員と進学者数

	定員	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
医学科	110	110	112	110	110	114	112
健康総合科学科	40	23	26	20	21	21	19
計	150	133	138	130	131	135	131

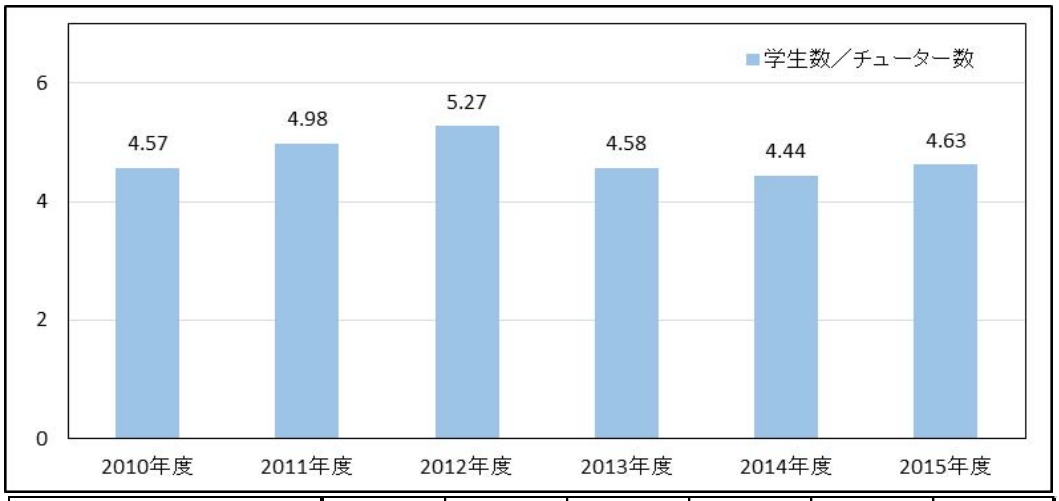
医学部の教員組織は大学院医学系研究科の専任教員の兼担により構成されている（資料４－２)。この他に学内の研究所、研究施設所属教員が教育に当たっており、約 10 名を１グループとした少人数ゼミ（課題解決型学習：problem-based learning（PBL)）など、医学教育に求められる徹底した少人数教育や個別指導を可能としている。

資料４－２：東京大学医学部の学部教育を担当する教員数と配置（2015 年 5 月 1 日現在）

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
分子細胞生物学	7	5	3	12	27
機能生物学	4	0	4	7	15
病因･病理学	15	6	2	17	40
生体物理医学	3	6	8	3	20
脳神経医学	7	7	1	10	25
社会医学	1	2	5	5	13
内科学	15	13	8	6	42
生殖･発達･加齢医学	5	12	2	0	19
外科学	18	24	6	1	49
健康科学･看護学	6	3	4	16	29
国際保健学	6	5	2	13	26
	87	83	45	90	305

また、３～６年生（Ｍ１～Ｍ４）全員に対し、教員が学業や生活、進路などの相談相手となるチューター制度を実施し、学生 4.5～５人に教員１人を割り当て、学年主任や学生支援室（後述）と連携しながら学生教育や支援を行うシステムを構築している（資料４－３)。

資料４−３：チューター制度の実施状況



チューターの内訳	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教授	39	30	26	38	40	38
准教授	32	36	38	45	42	41
講師	19	19	18	14	19	19
助教	1	2	2	2	1	1
計	91	87	84	99	102	99
学生数(M1～M4)	416	433	443	453	453	458
学生数／チューター数	4.57	4.98	5.27	4.58	4.44	4.63

さらに、医学部内に以下の組織を設置し、専任教員を配置して多方面にわたる学生支援等に取り組んでいる（資料４－４）。

資料４−４：医学部内組織

・医学教育国際研究センター

わが国の医学教育改革とともに文部科学省が推進する国際教育協力を保健医療分野で行うことを使命として 2000 年4月に全学附置センターとして創立。2013 年4月には医学系研究科附属施設へと生まれ変わり、ファカルティー・ディベロップメント(FD)や各種医学教育セミナーの主催などを中心に、医学部教育へのコミットメントがより強化されている。

・国際交流室

1)国際教育交流(医学系研究科・留学生の教育・研究上の相談・支援)、2)国際学術・研究交流(医学部学生の海外短期実習の相談・支援及び海外の大学医学部学生の受け入れの相談・支援)、3)医学系研究科・若手研究者の海外留学の相談・支援、4)医学英語の講義実施及びその教材の開発、を主として活動し、学部及び大学院教育の国際化に大きく貢献している。

・MD−研究者育成プログラム室

MD−研究者育成プログラムの開始とともに 2008 年に設置。スタッフが特別カリキュラムの立案と遂行を行うとともに、学生の相談相手となり、きめ細かな対応により学生の研究マインドの涵養と研究活動の推進を図っている。

・臨床実習・教育支援室

医学部学生の教育、特に医学科5・6年次の臨床実習を支援・推進するために、2015 年4月に設置。参加型臨床実習(クリニカルクラークシップ)の円滑な運営に加え、診療科の教員や学生から適宜意見を聴取することにより、実習カリキュラムや評価法の改良にも努めるとともに、医学部教務係や学生支援室などと連携を取り、個々の学生へのサポートを行っている。

・学生支援室

精神保健・生活面に問題を抱え、重点的・継続的支援を要する学生に対し、定期的な面談等を行い、問題解決を支援する、チューター制度を補完するものとして 2015 年に設置。

○教育の改善に向けた取り組み

教員に対しては教育理念と教育に関する諸問題について理解を深めるため、さまざまなFD活動が行われている。その一環として医学教育国際研究センターを中心として主に外国人研究者を講師に迎え、定期的に医学教育をテーマにした講演会である「東京大学医学教育セミナー」、学生や研修医の教育を担当される先生方を対象に、実践的な教育法の基礎とその理論を学べるコースである「東京大学医学教育基礎コース」（2011年度～）を定期的に開催している（資料４－５）

資料４－５：FD実施状況一覧（2010-2015年度）

＜東京大学医学教育セミナー＞

開催日	参加人数	テーマ
2010.4.21	33	東京大学の卒後研修の現状について
2010.5.29	14	東南アジアの発展途上国における医学教育改善の試み
2010.6.18	32	インストラクショナルデザインの諸モデルは医学教育の改善に役立つのか
2010.7.13	15	医学教育の国際的質保証
2010.9.27	42	人材育成のあり方を見直す：職場学習の観点から
2010.10.7	24	①トロントの医学教育 ②旧式カリキュラムからアウトカム基盤型医学教育へードイツ・ルール大学でのランダム化比較試験の結果より ③病理学教育の教育モジュール
2010.11.12	93	臨床スキルの評価：USMLE CS試験の教訓
2010.12.3	34	レジデント教育の最適化：教育方略とエビデンス
2011.1.17	31	医学教育とプロフェッショナリズム
2011.2.23	8	スリランカ・コロンボ大学医学部の卒前医学教育カリキュラムの理想的なバランスの追求
2011.3.17	8	選抜試験：機能する形式としない形式　※（但し、震災の影響により中止）
2011.4.28	27	客観性のある臨床技能評価とは～医師国家試験改革への展望～
2011.5.27	35	新臨床研修制度の評価：私見とその後の展開に
2011.6.21	19	医学教育研究におけるアクション・リサーチ～教育の実践を研究論文にして世界に発信～
2011.7.28	52	チーム医療とは何ですか？何ができるとよいですか？エビデンスに基づいたチームトレーニング：チームSTEPPS
2011.9.14	30	医学教育評価における全体像を理解する：学習者評価が学生の学習に与えるインパクトの量的解析
2011.10.7	21	医学部受験者における人間の判断の役割を理解する：面接、入試委員会、経験的モデルに共通する価値の達成
2011.11.11	32	医学教育における臨床推論評価：歴史、現状アプローチ、将来の方向性のレビュー
2011.12.20	50	医学教育部門専任教員としての働き方～実践と科学と政策と～
2012.1.20	111	チーム医療の推進について
2012.2.29	66	医療面接の評価法：医療コミュニケーション研究からの示唆
2012.3.14	35	参加型臨床実習を実現するために
2012.5.22	31	アウトカム基盤型教育～千葉大学の取組み～
2012.6.13	20	医学教育の推進において学んだこと～RTTCでの経験～
2012.7.25	26	学生のFitness to Practise（FTP）～不祥事や健康問題とその結果～
2012.9.18	43	地域での多職種間連携教育（IPE）～ごちゃまぜにすると楽しい、地域医療のウラ技～

2012.11.1	29	①医学教育における適応的専門能力 ②専門能力の発達に関する学習者評価
2012.12.6	19	サウスカロライナ医科大学のカリキュラムおよび文化の変革～考え方，苦難のプロセス，教育アウトカム～
2013.1.22	51	USMLE Step2 CS – 米国医師国家試験での臨床スキル評価
2013.2.28	39	医学部の認証評価：米国LCMEの認証評価を受けて学んだこと
2013.3.28	25	東京大学の卒前医学教育に対する評価：イヌイ報告からの振り返り
2013.4.26	65	“カフェ型”ヘルスコミュニケーションにおける学びとは？ 越境・対話・変容
2012.5.28	54	医学部の教育を認証する
2013.6.18	50	ポートフォリオ評価
2013.7.19	34	「ふんばろう東日本支援プロジェクト」にみる現場主義と人材育成の原理 ～本質学としての構造構成主義の視座～
2013.9.26	30	ヘルスケアの歴史変動と医師の未来
2013.10.10	36	米国の家庭医療専門医研修の現状と未来
2013.11.29	26	北米での医学部認証評価：概要とその背景
2013.12.12	26	臨床推論能力の試験 – Key Features – 概要と有用性
2014.1.15	21	卒前教育カリキュラム開発に対する保健医療ニーズからのアプローチ
2014.2.18	23	カリキュラム改革に伴う問題点：授業時間、単位制、そしてアウトカム基盤型教育
2014.3.20	10	インドネシアでの多職種連携学習プログラムの試み
2014.3.26	40	プロフェッショナリズムの教育と評価
2014.4.15	63	不正論文をなくする研究者教育～医学雑誌編集者会議の取り組み～
2014.5.20	36	総合診療を専門とする医師のコアコンピテンシー
2014.6.11	37	医療戦略の本質　～病院が取るべき戦略
2014.7.28	73	日本の看護：現在と将来
2014.9.25	41	健康の社会的決定要因を学ぶ地域医療教育
2014.10.30	19	タフツ大学のカリキュラム改革とその意義
2014.11.28	14	”Let’s Discuss！” 医学部学生の学習者評価：認証評価に向けて
2014.12.18	12	“Let’s Discuss !” 学習者評価　そのII：学習者評価を継続的改善にどう活用するか
2015.1.16	31	“Let’s Discuss !” 医学教育におけるオープンエデュケーションと示唆されること
2015.2.2	20	医学教育においてプロフェッショナリズムを進めるために
2015.2.27	35	アクティブラーニングを授業や臨床教育に巻き込むための効果的戦略
2015.3.19	18	専門職連携教育（IPE）の現状と地域住民を交えたトランスプロフェッショナルエデュケーション（職種を超えた連携教育：TPE）の事例研究
2015.3.27	19	東京大学医学部分野別認証評価・初の試みを振り返って
2015.4.14	17	医学部での学習者評価はどうあるべきか：アウトカム基盤型教育の時代における新たな全体設計の提案
2015.5.14	52	患者をトータルに見るということ―〈ケアの現象学〉の立場から
2015.6.11	51	地域医療はおもしろい
2015.7.15	41	看護師の役割拡大に関する国内の動向：ナースプラクティショナー養成分野修了後の活動から－
2015.9.2	53	地域の診療所におけるプライマリ・ケアの評価の試み

2015.10.5	53	総合診療専門医制度の概要と今後の展望
2015.11.16	37	学習困難者の支援にどう取り組むか～UCデービスにおける試み
2015.12.21	21	教育の一環としての入試：医学部入試におけるMMIの活用と限界について
2016.1.14	26	「医学教育に変化を起こす：リーダーシップ戦略の役割とは？」
2016.2.3	17	“Revising the Japanese Medical Education Model Core Curriculum: Pathways to the Future of Medicine”
2016.3.28	22	“小グループ学習の三つの方略：TBL, CBL, PBL” “Comparing Small Group Teaching Methods: Team Based Learning, Problem Based Learning and Case Based Learning”

＜東京大学医学教育基礎コース＞　※一部参加者数不明

開催日	参加人数	テーマ
2011.4.27	10	新たな教育観で教えるための理論
2011.5.20	12	学生・研修医・若手研究者への妥当なフィードバックとは？
2011.6.20	16	魅力あるレクチャーの方法
2011.7.20	8	学習者評価
2011.9.12	8	小グループによる教育・学習法
2011.10.17	12	MCQ形式の問題の作成の仕方～国家試験方式の良問を作りましょう～
2011.11.16	5	プロフェッショナリズムの教育
2011.12.13	6	学習における内省（振り返り）
2012.1.6	4	技能教育とOSCE
2012.2.13	5	臨床推論のできる医師を育てる
2012.3.7	5	地域指向性医学教育
2012.6.12	11	よい教員の資質：教育理論との関連
2012.7.9	11	魅力あるレクチャーの方法
2012.9.11	6	研修医をどうやって教える？
2012.10.9	8	臨床能力の評価
2012.11.12	11	MCQ形式の問題の作成の仕方～国家試験方式の良問を作りましょう～
2012.12.11	12	ワークショップとは？
2013.1.8	15	臨床推論の教育
2013.2.25	14	プロフェッショナリズムの教育
2013.3.12	16	コミュニケーション能力をいかに教えるか
2013.5.14	－	よい教員の資質：教育理論との関連
2013.6.28	－	学習者との対話から見えるもの～ニーズ評価と目標設定を中心に～
2013.7.30	－	魅力あるレクチャーの方法
2013.9.17	－	フィードバックとリフレクション
2013.10.15	－	臨床能力の評価
2013.11.18	－	MCQ形式の問題の作成の仕方～国家試験方式の良問を作りましょう～
2013.12.17	－	インストラクショナル・デザイン
2014.1.24	－	臨床推論の教育
2014.2.17	－	プロフェッショナリズムの教育
2014.3.18	－	情動・コミュニケーションの教育

2014.4.22	21	よい教育者になるために
2014.5.13	18	魅力あるレクチャーの方法
2014.6.17	10	インストラクショナル・デザイン
2014.7.15	12	カリキュラム開発概論
2014.9.16	6	研究倫理の教育
2014.10.21	20	多職種連携教育(IPE)
2014.11.25	7	学習者評価とアウトカム基盤型教育
2015.1.13	15	プロフェッショナリズムの教育
2015.2.24	11	コミュニケーションの教育
2015.3.17	18	臨床推論の教育
2015.5.27	28	医学教育はじめの一歩～東大医学部の教育の現状より～
2015.7.21	28	インストラクショナル・デザイン
2015.9.16	27	よい教育者になるために
2015.10.21	17	多職種連携教育(IPE)
2015.11.17	17	魅力あるレクチャーの方法
20161.12	－	プロフェッショナリズムの教育
2016.2.17	－	教育を計画する
2016.3.14	－	臨床推論の教育

医学部では、2015 年２月 17～20 日に、医学教育分野別評価基準日本版（世界医学教育連盟（WFME）グローバルスタンダード 2012 年版準拠）に基づく外部評価を受審した。2012 年度文部科学省の補助事業「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」の一環のトライアルとして行われたものである。このことは、認証評価に向けて様々な改革を行いたいという意欲を生み出し、FD 推進のための議論につなげるなど、改革を先導することにもつながった。さらに、外部評価の結果に基づき、教育活動を統括する教学マネジメント機関として教務系ステアリング委員会を設置するなど、すでに具体化が進んでいる。また、2014 年 3 月以降５回の FD を実施し、今後の具体的な医学教育改革に反映できる成果が得られた（資料４－６）。

資料４-６：医学教育分野別評価基準日本版に基づく外部評価を契機とした FD

	開催日	テーマ	参加人数
第1回	2014.3.30	本学医学部の教育アウトカム	63
第2回	2014.6.13	学生評価−卒業試験のあり方を中心として	40
第3回	2014.8.25	カリキュラムの統合	38
第4回	2014.11.4	研究医の育成	28
第5回	2015.3.24	分野別認証評価の結果をふまえた教育改革について	31
		（延べ参加人数）	200

（水準）
　期待される水準を上回る

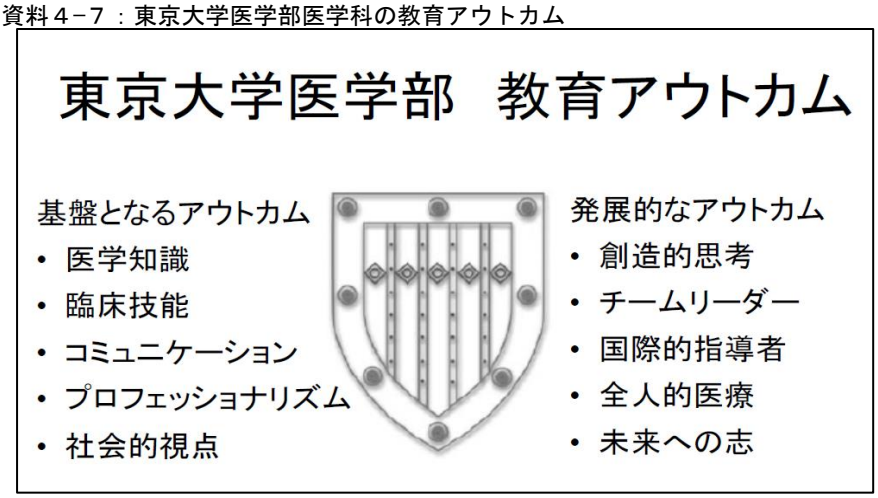
（判断理由）
　医学教育に求められる少人数教育に照らして適切な教員組織構成を維持するとともに、教育の国際化、研究者育成、参加型臨床実習の充実、学生支援など各方面に対応できる組織を新設、あるいは既存組織（医学教育国際研究センターや国際交流室など）の改組と充実を行ってきた。また、臨床実地教育においては臨床実習・教育支援室を設置して参加型臨床実習を推進してきた。
　さらに、質保証、質向上のための自己点検及び外部評価（国際基準に基づく医学教育分野別認証評価）の実施と、それに伴うボトムアップ型 FD の実施による具体的改革への反映及び教員意識の向上が特筆に値する。教務系ステアリング委員会の設置による教学マネジメント体制の確立などにより、アウトカム基盤型教育の方向性を明確にしたこと、さらには、この方向に基づき卒業試験の改革が提案され、卒業試験として統合型の面接試験の 2016 年度からの導入などが具体的成果として挙げられる。内部質保証システムの機能、教育の質の改善・向上の促進の点で大きな成果が得られており、期待を上回る水準にあるといえる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

「東京大学医学部の教育目的」に基づき、2014 年９月に「東京大学医学部の教育アウトカム」を定め（資料４−７）、2014 年度には、両学科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明文化した（資料４－８）。

資料４−７：東京大学医学部医学科の教育アウトカム



資料４−８：医学科、健康総合科学科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【医学科】

＜学位授与方針＞

東京大学医学部医学科は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

- 基盤となる教育成果として、医学知識と臨床技能を修得し、プロフェッショナリズムとコミュニケーション能力を培い、社会的視点をもつ。
- 発展的な教育成果として創造的思考を行い、全人的医療をめざし、チームリーダーならびに国際的指導者としての素養を涵養し、未来への志をもつ。

＜教育課程の編成・実施方針＞

東京大学医学部医学科は、自らが定める教育理念のもと、学部の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、教育課程を体系的に編成・実施する。

- 学部後期課程前半では、医学・医療に必要な基礎的学問領域について、講義、実習を組合せた授業を開講する。
- 学部後期課程後半では、東京大学医学部附属病院及び外部病院等と連携し、実践を交えた参加型臨床実習の指導を行う。また、総合的視点を養うため、臨床系各科による統合講義を開講する。

【健康総合科学科】

＜学位授与方針＞

東京大学医学部健康総合科学科は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

- 健康と病気、保健と医療の分野におけるジェネラリスト、すなわち健康に関連する学問領域を広く俯瞰し、統合的に理解し活用できる人材としての素養を身につける。
- 健康科学の研究者および実践者となるため、科学者としての素養、国際的・学際的視点、専門家としての見識、新たな問題に取り組む応用力を備える。
- 最先端の生命科学・情報科学・社会科学を踏まえた広い視野から「健康」の本質を理解し、これを多様な学術研究や実践現場に応用するための基盤を身につける。
- 看護学コースにおいては、日本・世界の看護学研究をリードし時代の要請に応じた看護学の発展に貢献できる研究者および実践者となるための、基礎的な見識および看護実践力を身につける。

＜教育課程の編成・実施方針＞

東京大学医学部健康総合科学科は、学部の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施する。

- 生命科学・情報科学・社会科学の視点に立った健康にかかわる科目を学科全体の必修として課すとともに、専修制を導入し個々の学生の特徴を最大限に引き出す。
- 演習型・問題解決型の少人数の双方向型講義、進学生のバックグラウンドの多様さに対応するための習熟度別授業を導入する。
- 国際保健学など国際的視野を養う科目の設置、卒業研究・大学院進路の多様化などにより、学生の視野・選択肢を拡げる。
- 看護学コースでは、保健師・助産師教育を修士課程に移行し、過密カリキュラムを解消し、参加型講義や演習の充実、学際的・国際的な視野を強化した良質な学習を確保する。

すべての教育プログラム・カリキュラムは、「東京大学医学部の教育目的」と「教育アウトカム」、そしてそれらを反映して明文化された学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に準拠して構築されている。

基礎医学・社会医学については、主な教育・学習方法は講義と実習である。その他、２年生（ＭＯ）の生化学など、一部の科目で少人数ゼミナール形式をとっている（資料４－９）。

資料４－９：医学科講義実習科目一覧（2015 年度）

〔必修科目〕授業科目　時間数
解剖学 412、生理学 208、生化学・栄養学 184、病理学 199、薬理学 124、衛生学 28、微生物学 100、
法医学（医事法制を含む。）30、免疫学 56、公衆衛生学 68、放射線基礎医学 28、寄生虫学 40、
人類遺伝学 28、統計学 24、健康管理学 3、消化器内科学 71、循環器内科学 62、呼吸器内科学 48、
アレルギー・リウマチ内科学 48、神経内科学 51、血液・腫瘍内科学 48、糖尿病・代謝内科学 58、
腎臓・内分泌内科学 66、老年病学 38、心療内科学 46、感染症内科学 36、外科学 268、
脳神経外科学 89、胸部外科学 91、整形外科 68、産科学婦人科学 142、小児科学 150、眼科学 54、
皮膚科学 52、泌尿器科学 53、精神医学 94、耳鼻咽喉科学 59、放射線医学 92、麻酔学 50、
形成外科学 45、臨床検査医学 45、口腔外科 37、小児外科学 45、救急医学 46、輸血学 24、
臨床薬剤学 24、リハビリテーション医学 31、総合診療学 40、地域医療学 40、臨床研究総論 16、
医療情報学 4、医学序論 14、実験動物資源学 8、医用工学基礎論 18、感染制御学 49、介護学総論 42、
基礎統合講義・基礎臨床社会医学統合講義 30、東洋医学 3、社会医学 24、臨床統合講義 84、
臨床診断学実習 132、手術部感染対策実 15、フリークオーター160、チュートリアル 36、
エレクティブクラークシップ 304、医学英語Ⅰ80、医学英語Ⅱ54　　計 4,816 時間

〔選択科目〕授業科目　時間数
フリークオーター400、エレクティブクラークシップ 304、医学英語Ⅲ28

講義と実習の一定のバランスがとられており、また、臨床実習開始前に、臨床体験による準備もできている（資料４-10）。

資料４-10：医学科第２－６学年（M0－M4）2015 年度カリキュラム概要

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">2年次(9月～)</th><th colspan="2">3年次</th><th colspan="2">4年次</th><th>5年次</th><th>6年次</th></tr>
<tr><td rowspan="3">講義</td><td colspan="2" rowspan="3">生化学・栄養学
組織学・骨学
医学序論
人類遺伝学
統計学
実験動物資源学</td><td colspan="2" rowspan="3">解剖学
免疫学
微生物学
生理学
薬理学
病理学
衛生学
放射線基礎医学
医工学</td><td colspan="2">臨床系統講義</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">社会医学講義</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">法医学
症候学
公衆衛生学</td></tr>
<tr><td colspan="4">基礎・臨床・社会医学統合講義</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実習</td><td colspan="2" rowspan="2">生化学実習
組織・骨学実習</td><td colspan="4">臨床統合講義</td><td>臨床統合講義</td></tr>
<tr><td>フリークォーター</td><td>基礎医学実習
医学英語Ⅰ</td><td>フリークォーター</td><td>臨床診断学実習
病理学実習
介護実習
医学英語Ⅱ
PBL</td><td colspan="2">臨床実習
クリニカルクラークシップ
エレクティブクラークシップ</td></tr>
</table>

学生が基礎あるいは臨床医学の研究室を選択して研究を行う「フリークォーター（自由研究期間」）を実施し、３年次の１～３月、３ヶ月間の連続自由研究期間をとって充実した研究機会を提供している。さらに、２年次の２～３月、４年次の７月に、自由選択のフリークォーターが設けられている。臨床実習は、2013 年度より、４年生（Ｍ２）の１月から６年生（Ｍ４）に対し、従来の見学型実習を全て診療参加型実習（クリニカルクラークシップ 56 週）とし、さらに高度な臨床技術の習得を目指す選択型のエレクティブクラークシップ 16 週を加えて計 72 週の臨床実習を実施することとした。

主体的学習を促す取り組みの一つである PBL では、６～７名の少人数で倫理的な問題も含む医学ヒューマニティーやプロフェッショナリズム等について設定された問題について、学生が自ら調査して結論を出す訓練を行っている。

これらの学習の評価として臨床実習前共用試験（CBT 及び OSCE）を行っている。2013 年 11 月からは、２週間の在宅医療の現場や介護施設などを体験する地域医療実習を選択制で開始し半数の学生が参加しており、2016 年度からは医学科の全学生必修とする予定である。さらに、科目ごとの講義の他、複数科目を統合した視点や診療科横断的な視点を養うため、臨床統合講義、基礎・臨床・社会医学統合講義を行っている。

特に、2015 年度からは医療現場で不可欠となる多職種連携の基礎となるチームワークやコミュニケーション、相互理解などについて学び、重要性を理解するため、医学科４年生と健康総合学科（看護学コース）４年生の合同授業として、グループワーク中心の多職種連携講義（Interprofessional education：IPE）を開始した（資料４-11）。

資料４-11：多職種連携講義（シラバス抜粋）

授業科目名：多職種連携（Interprofessional Work）

対象学年　：医学科Ｍ２学生／健康総合学科（看護学コース）４年生の合同授業

授業の目標・レベル
：　医療現場で不可欠となる多職種連携の基礎となるチームワークやコミュニケーション、相互理解などについて学び、重要性を理解する

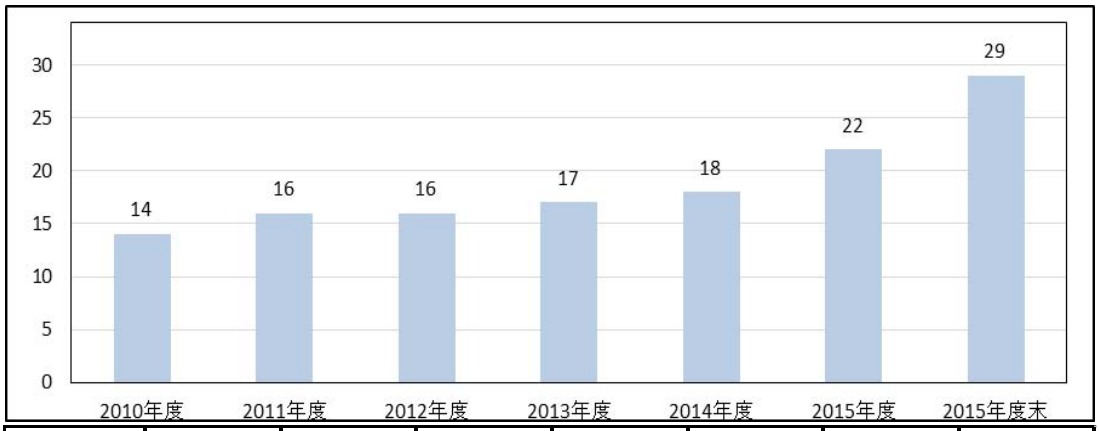
授業の概要・形式
：　近年、高度化・複雑化した医療において患者に最善の治療やケアを提供し、医療過誤を防ぐためには、専門職同士の連携・協働が不可欠となっている。この専門職同士の連携実践は Interprofessional Work（IPW）と呼ばれるが、その定義の一つは「複数の領域の専門職者（住民や当事者も含む）が、それぞれの技術と知識を提供しあい、相互に作用しつつ、共通の目標の達成を患者・利用者とともに目指す協働した活動」とされている。
今回この IPW の重要な要素である、チームワーク、特にメンバーと信頼関係を築きながら、適切なコミュニケーションをとり、共通の目標を目指してチームを機能させることをシミュレーション形式で学ぶ。グループに別れ、ある災害状況において各メンバーがどのように行動するべきか全員が協働し、相談しながらチームとして解決することを目指す。その後、デブリーフィングと振り返りが行われる。各グループにはチューターがつき、指導を行う予定である。

本学部の特色として、協定を結んでいる海外の大学、病院においても診療参加型臨床実習が可能である。学術交流協定校も第１期中期目標期間末の 15 校から 2015 年度には 29 校へと増加している（資料４－12、４－13）。

資料４－12：学術交流協定締結一覧（2015 年度末現在）

地域	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア
機関名	・ソウル大学校医科大学 ・ソウル大学校看護大学 ・ソウル大学校公衆衛生大学院 ・マヒドン大学 ・マヒドン大学大学熱帯医学部 ・チュラロンコン大学公衆衛生部 ・国立台湾大学医学部 ・台北医学大学医学部 ・台北医学大学看護学部 ・台北医学大学公衆衛生栄養学部 ・国際下痢疾患研究所 ・香港理工大学看護学部	・カリフォルニア大学ロスアンゼルス校・看護学部 ・コーネル大学医学部 ・シカゴ大学医学部 ・ジョンズ・ホプキンス大学 ・ノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部 ・ハワイ大学マノア校 ・ハワイ大学医学部 ・ペンシルベニア大学医学部 ・ミシガン大学医学部 ・ワシントン大学医学部	・イエテボリ大学 ・ウプサラ大学 ・マックスプランク協会 ・ノッティンガム大学医学部・健康科学部 ・ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学 ・レスター大学医学部	・シドニー大学医学部

資料４－13：学術交流協定締結数の推移（各年度５月１日現在。2015 年度のみ年度末現在）



地域名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度末
アジア	6	6	6	7	8	10	12
北米	5	6	6	6	6	8	10
ヨーロッパ	3	4	4	4	4	4	6
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1
総計	14	16	16	17	18	22	29

エレクティブクラークシップでは、学生の希望に応じて、学内だけでなく海外での基礎医学研究にも参加できるチャンスがある。多くの海外の医学部との学術交流協定が成立したことにより、医学部学生の間で短期留学希望者が年々増加しており、希望者には選抜試験を行い、後述の研究実習と合わせて、近年では毎年 20 名以上を海外の協定機関などに送り出している（資料４－14）。

資料４－14：エレクティブクラークシップ期間における海外派遣学生数

派遣先	協定締結	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
ジョンズホプキンス大学医学部	有	2	3	2	2	2	2
ペンシルベニア大学医学部	有	3	0	0	1	2	2
ミシガン大学医学部	有	2	2	2	2	2	2
ワシントン大学医学部	有	0	0	0	0	0	0
ハーバード大学医学部	無	1	1	2	2	3	5
ミュンヘン大学医学部	有	1	1	1	2	2	1
シドニー大学医学部	無	1	3	3	5	9	5
オレゴン健康科学大学医学部	無	0	0	0	1	0	0
クリーブランド・クリニック	無	0	0	0	0	0	0
チュレーン大学医学部	無	0	0	1	1	0	0
英国内病院	無	1	1	2	2	1	4
イエテボリ大学医学部	有	2	1	2	2	1	2
国立台湾大学医学部	有	0	0	0	2	2	0
台北医学大学医学部	有	1	0	0	1	1	0
マヒドン大学医学部	有	0	0	0	0	0	0
その他	無	2	2	5	3	8	17
合計人数		16	14	20	26	33	40

また、将来の医師研究者を目指す学生のために、学部学生が早いうちから最先端の基礎研究に触れて、研究者としての姿勢を体得することを目標として「MD 研究者育成プログラム」を 2008 年度から設けている。参加学生は、最終学年に修了論文（英文）を提出の上修了論文審査会にて発表し、合格と判定された場合は修了認定を受けて修了証が発行される。修了認定者は、直後の東京大学大学院医学系研究科博士課程の筆記試験の免除の対象とし、大学院教育とのタテの連携を図っている。また、短期海外留学、学会派遣、他大学との交流を通じて、基礎研究を志す医学生のネットワークの形成を目指している（資料４−15）。

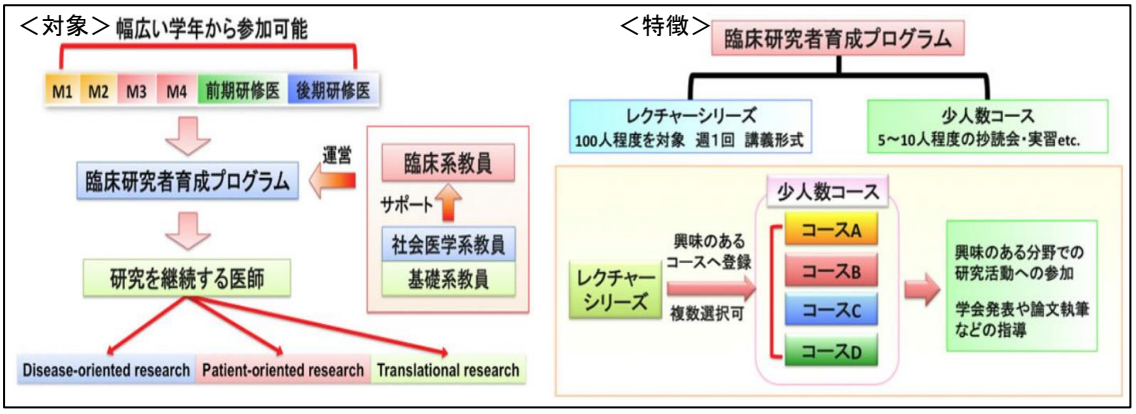
資料４−15：MD 研究者育成プログラム活動状況

	修了論文審査合格者数	学部長賞	学会発表数 ※1	論文発表数 ※1	海外研修数 ※2	大坪フェローシップ※3
2010年度			データ無		3	10
2011年度	5	2		1	12	14
2012年度	3	1	3	2	11	16
2013年度	9	2	11	4	10	17
2014年度	7	2	3	4	5	18
2015年度	5	2	1	1	9	

※１　筆頭著者分のみ、ポスター発表含む、教室申告に基づく
※２　MD室　旅費助成分のみ
※３　医学部 OB 大坪修氏の寄付による基金により創設されたフェローシップ、海外派遣を助成

さらに、2010 年度にスタートした臨床研究者育成プログラム（資料４−16）では、学部学生から前・後期研修医まで幅広い層を対象に、大人数を対象とした講義形式のレクチュアーコースに毎回 80〜100 名程度、５〜10 名程度を対象としたゼミ・実習形式の少人数コースに総数 50 名程度が参加している。

資料４−16：東京大学医学部「臨床研究者育成プログラム」



健康総合科学科は、前述の通り 2010 年度に健康科学・看護学科から名称を変更したものであり、健康に関する社会的関心の高まりと科学的解明への要請を背景に、健康科学・看護学に加えて国際保健学専攻、公共健康医学専攻が協力し、学際的領域としての『ヘルスサイエンス』教育を一層推進しようとする教育改革の一環である。

２年生後期から３年生前期に基礎科目を広く配置して健康科学・看護学全般への理解を深めている。本学科は、進路が臨床、研究、実社会と多様であり、学生の要請に応えるべく、３年生後期より楔形にコース別の科目を組み入れ、４年生から、健康基礎科学を学ぶ健康科学コースと、看護師国家試験受験資格を取得する看護学コースに分かれる。健康科学コースでは、実験医学と社会医学の両面から多様な教育を行い、看護学コースでは看護師国家試験に関わる科目の講義と実習を行っている（資料４−17）。

資料４-17：健康総合科学科講義実習科目一覧（2015 年度）

〔必修科目〕授業科目　単位数
◎健康総合科学概論　2、◎解剖学 2、◎生理学 2、◎　生化学 2、人類遺伝学Ⅰ2、人類生態学 2、
免疫学 1、病態生理免疫学 1、疫学・生物統計学 2、◎人間心理学 2、健康社会学 2、
微生物・医動物学 2、◎分子生物学 2、薬理・毒性学　2、母子保健学 2、医療倫理学 2、
精神保健学 2、保健健康管理 2、健康教育（職域・地域）2、母子疾病論 2、疾病論Ⅰ2、
精神疾病論 2、産業保健・看護 2、保健労働行政・法制 1、救急処置 1、保健学実験・検査法実習 3、
◎統計情報処理実習 2、社会調査実習 2、精神保健学実習 1、卒業論文 6　合計 60 単位

〔選択科目〕授業科目単位数
環境保健学 2、環境保健学実習 2、人口学 1、環境工学・人間工学 2、栄養学 2、食品安全評価学 2、
基礎生命科学 2、応用数理 2、疫学研究の計画と解析 2、疫学研究の計画と解析実習 1、
医学データ解析 2、医学データ解析実習 1、保健・医療管理論 2、保健・医療管理実習 2、
※保健福祉行政Ⅰ1、※保健福祉行政Ⅱ1、保健経済学 2、保健行動論 2、人間・社会関係論 2、
社会福祉・社会保障論 2、行動測定評価論 2、医療人類学 2、意思決定論 2、保健行動調査実習 3、
人間発達学 2、学校保健・看護 2、性医学・性教育 1、発生学 1、母子疾病論実習 1、※家族看護学 2、
※基礎看護学 2、※基礎看護学Ⅱ2、※基礎看護学Ⅲ4、※基礎看護学実習 2、※在宅看護論 2、
※在宅看護論実習 2、※成人看護学Ⅰ4、※成人看護学Ⅱ2、※成人看護学実習 4、※母性看護学 2、
※母性看護学実習 2、※小児看護学Ⅰ1、※小児看護学Ⅱ1、※小児看護学実習Ⅰ1、
※小児看護学実習Ⅱ2、※老年看護学Ⅰ2、※老年看護学Ⅱ2、※老年看護学実習 2、※地域看護学 2、
※精神看護学 2、※精神看護学実習 2、※看護管理学 1、※看護管理学実習 1、
※看護の統合と実践実習 1、◎※健康支援実習 1、疾病論Ⅱ3、医化学 2、医化学実験実習 2、
人類遺伝学Ⅱ2、人類遺伝学実験実習 2、※国際保健学 2、情報医学 2、放射線保健学 2、
歯科保健学 2、音声言語行動科学 2、解剖示説 2、健康増進科学 1、原書講読 2、◎保健と教育 2、
保健学英語Ⅰ2、保健学英語Ⅱ2、教職実践演習（養護）2

備考１）必修科目 60 単位，選択科目の中から 24 単位以上，計 84 単位以上を修得しなければならない。ただし，看護師の国家試験受験資格取得希望者は，表中※印の授業科目 55 単位を修得することにより，必修科目のうち，人類遺伝学Ⅰ（２単位），人類生態学（２単位），分子生物学（２単位），免疫学（１単位），卒業論文（６単位）の修得に替えることができる。
２）表中◎印の授業科目は，その全部又は一部を教養学部第４学期に開講する。
３）医学科又は他学部の授業科目は，学科長の承認を経て，10 単位まで選択科目の単位として認めることができる。（ただし，教職に関する科目は除く。）
４）看護師の国家試験受験資格取得を希望する場合は，表中※印の授業科目全てを修得する。

２年生後期に学習の俯瞰を目的として「健康科学・看護学概論」、その後の学習を踏まえた３年生中盤には両コース共通の「保健学実験・検査法実習」を配置するなど、基礎的・一般的科目から専門的科目へと学習の順序性を重視するとともに、実習を有機的に組み合わせて学習の効率を高めている。

健康科学及び看護学の両コースとも、近年の健康・予防に対する社会の要請の高まりと医療・保健・福祉の高度化・専門化・複雑化に対応するため、上述の通り、医学科との合同授業として、グループワーク中心の多職種連携講義（IPE）を開始するなど、教育課程の見直し、教育内容の改善を通じて、臨床、研究、実社会における将来の健康科学・看護学の領域リーダー養成に努めている。

さらに看護学コースでは、健康問題の変化に対応して、講義に加えて附属病院や老人保健施設、保健所など多様な施設での臨地実習を行い、看護師教育を行っている（資料４-18）。

資料４-18：看護免許希望者等実習施設

免許教育名	実習施設
精神保健学実習	・社会福祉法人かがやき会地域ケアセンター ・ひあしんす城北 ・通所授産施設就労センター ・財団法人精神医学研究所附属東京武蔵野病院 ・やどかり情報館　他
基礎看護学実習	・東京大学医学部附属病院　内科系・外科系病棟
成人看護学実習	・東京大学医学部附属病院　内科系・外科系病棟
小児看護学実習	・東京大学医学部附属病院　小児病棟 ・台東区内保育所（坂本、谷中、千束、三筋、東上野保育園等）
老年看護学実習	・龍岡介護老人保健施設
母性看護学実習	・東京大学医学部附属病院　女性診療科・産科病棟
精神看護学実習	・東京大学医学部附属病院　精神神経科病棟
看護管理学実習	・東京大学医科学研究所附属病院 ・聖路加国際病院 ・NTT東日本関東病院
地域看護学実習	・文京区を通じて依頼する文京区／港区／大田区等の保健所
在宅看護学実習	・浅草訪問看護ステーション ・訪問看護ステーションけせら ・東京大学医学部附属病院

なお、健康総合科学科では、学部教育改革の一環として、2015 年度に、海外研修支援活動を実施し、合計 32 名が海外学術機関等での研修に参加した（資料４－19）。さらには、海外著名研究者を特別招聘しての特別講義に学生を参加させるなど国際社会で活躍できる人材の育成と海外の優秀な研究者の受入れによる、双方向の人的交流の活性化を促進している（資料４－20）。

資料４-19：海外研修支援活動（海外渡航状況一覧：2015 年 7 月～2016 年 3 月）

渡航期間	学生数	渡航先	研修先
7.19-22	1名	アメリカ	ノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部
8.10-14	1名	フィリピン	世界保健機関西太平洋地域事務所(WPRO)
8.18-26	4名	フィジー	保健省、WHO南太平洋オフィス、フィジー国際大学
9.15-22	1名	ミャンマー	SARAオフィス、Yangon公衆衛生大学院
2.29-3.9	1名	オランダ	産褥訪問看護師、父親学級施設、男性助産師グループなど
3.5-18	1名	フィリピン	School of Health Sciences、University of the Philippines、Leyte
3.5-19	5名	台湾	台北医科大学
3.7-13	3名	オランダ	Roozen & Meyers、Mentrum、IrisZorg、Novadic-Kentron、Mainline、Local Health department(GGD)、MDHG
3.7-16	3名	アメリカ	University of Hawaii at Manoa、Public Health Studies
3.14-18	2名	タイ	Ramathisbodi School of Nursing、Mahidon University
3.14-19	5名	アメリカ	Harvard University、T.H. Chan School of Public Health
3.14-20	5名	イギリス	Wolfson Institute of Prevent Medicine(Queen Mary University of London)、University of Cambrige

資料４-20：外国人招聘活動

【Christine Moffatt 特別招聘客員研究員　特別講義】

①International Course(6回講義:1/27、2.3、2/10、2/24、3/2、3/9)
Moffatt先生の監督のもと、ノッティンガム大学の教授陣と、Video Conferenceを使って、リアルタイムで講義を受け、ディスカッションを行う。
学部生5～7名参加

②ヨーロッパ看護システム(2日間集中講義:2/18、2/19の1日6時間)
Moffatt先生とともに、DrIsabelle Quéré MD,Phd(University of Montpellier,France)、Ms. Susan Nørregaard Rn、DH(Bispebjerg University Hospital,Copenhagen,Denmark)がチームで授業を担当。
学部生5～7名参加

③看護学コース学生のための授業(3/8　3時間)
②の2日間の集中講義のダイジェスト版をMoffatt先生が一人で講義。
看護学コースの学部生8名参加

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
医学科では、特に、研究医・医学研究者の育成を大きな使命として、フリークォーターやMD研究者育成プログラム、臨床研究者育成プログラム、PhD-MD コースなどを通して、幅広い分野で主体的な研究参加ができる環境が整えられている。2014 年度に医学科５年生(Ｍ３)、６年生（Ｍ４）に対して実施したアンケート調査では、多くの学生が授業・実習に満足しているが改善すべき点も指摘されており、各診療科にフィードバックされている（別添資料４－１：医学科５年生に対するアンケート結果、別添資料４－２：医学科６年生に対するアンケート結果)。

なお、臨床実習については、2013 年度より見学型から診療参加型に大きく転換し、地域医療実習を選択科目として導入し、到達目標も明確にして卒業試験もそれに従った統合型面接試験を導入する予定である。

健康総合科学科では、第１期中期目標期間終了時点の「健康科学・看護学科」から名称を変更し、健康に対する社会のニーズや問題意識の高まりを踏まえて、より学際的な「ヘルスサイエンス」の学問領域の教育を推進している。その教育課程は、臨地実習の多様性にも示されるように、学生のニーズはもとより、社会の変化に伴う健康問題の変化に絶えず呼応した改善に基づいて提供されている。さらには、2015 年度より医学科と合同で多職種連携講義を開設するなど、社会の要請に応えるカリキュラムを次々と導入している。海外研修支援活動や外国人招聘活動により、国際化を活性化させている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

医学科、健康総合科学科とも、標準修業年限内での卒業率は、概ね 90～100%である（資料４－21)。

資料４-21：　標準修業年限内での卒業率の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
医学科	96.7%	100.0%	100.0%	97.9%	99.0%	98.1%
健康総合科学科	87.5%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	93.8%

※標準修業年限内の卒業率は、以下の通り算出
・医学科：後期課程進学後４年での卒業率（例：2015 年度の対象は、2012 年 4 月進学者）
・健康総合科学科：後期課程進学後２年での卒業率（例：2015 年度の対象は、2014 年 4 月進学者）

医学科を卒業した学生のほとんど全てが医師国家試験を受験し、新卒者は常に 90%以上の合格率であり一定の水準を保っている（資料４-22)。

資料４-22：　医学科卒業生の医師国家試験合格状況　　( )内は合格率

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
新卒	92	89 (97%)	102	96 (94%)	99	98 (99%)	107	98 (92%)	102	95 (93%)	110	102 (93%)
既卒	10	5 (50%)	8	6 (75%)	9	4 (44%)	4	1 (25%)	11	5 (45%)	12	7 (58%)
総計	102	94 (92%)	110	102 (93%)	108	102 (94%)	111	99 (89%)	113	100 (89%)	122	109 (89%)

臨床実習においては、実習開始時に指導医と時間を設けて目標設定を行い、実習終了時に目標を達成できたかどうかを各自で自己評価しており、ほとんどの学生が設定した目標を達成できていることを確認している。多くの学生が実習内容に満足している。実習終了時のアンケート結果では、消化器内科、胃食道外科、整形外科などが特に実習内容の充実度や教員の指導体制などで高い評価を得ていた（別添資料４－２：医学科６年生に対するアンケート結果)。

健康総合科学科では、必修 60 単位、選択 24 単位以上の 84 単位を履修しなければならない。看護学コース履修者は全員が看護師国家試験を受験し、例年ほぼ全員が合格している（資料４ - 23)。

資料４-23：健康総合科学科卒業生の看護師・保健師国家試験合格状況

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
保健師	7	7 (100%)	6	6 (100%)	9	9 (100%)	11	11 (100%)	1	1 (100%)	2	2 (100%)
看護師	7	7 (100%)	6	6 (100%)	9	9 (100%)	11	11 (100%)	4	4 (100%)	11	7 (64%)

健康総合科学科では学生を課題に能動的に取り組ませるため実習を重視してきた。これが学生の科学的思考力を育て、エビデンスに基づく発想の基盤となっている。また優秀な卒業論文に学科賞を与え、意欲を持って主体的に学習に取り組むよう工夫している（資料４-24、４-25)。

資料４-24：健康総合科学科研究奨励賞選定のための卒業論文評価基準（抜粋）

卒業論文は下記評価基準の１～５のすべて、または該当しない基準がある場合はその項目を除いて、総合的に評価する。ただし、下記評価基準の順序は優先順位または重みづけを意味するものではない。

１．学生本人の貢献度
　調査・実験等にかかった時間
　難易度の高い理論・プログラム・実験方法などの学習状況

２．学生本人の論理的思考ならびに理解度合
　プレゼンテーション、質疑応答

３．論文（要旨）の文章、図表などの正確さ、作成容量の指示が守られているか

４．研究テーマの新規・独創性・有用性など

５．方法の妥当性・難易度など

資料４-25：健康総合科学科研究奨励賞受賞者一覧

受賞年度	氏名	受賞内容
2010年度	田川　哲也	2種のFpサブユニットを持つ線虫 *C.elegans* ミトコンドリア複合体Ⅱの生化学的解析
	松原　由季	保育所感染症対策における看護職の専門性と認識する課題
2011年度	平高　明音	けいれん重積型急性脳症におけるリスクファクター候補遺伝子の多型解析
	木村　奈緒	介護保険施設における高齢者の皮膚の乾燥に関する実態調査
2012年度	金　　明	PedsQLコアスケール若年成人版日本語版の開発
	川原　拓也	採取済みの検体を用いるケースコントロール研究における逐次検定デザイン
2013年度	萩原　　舞	CDLK5遺伝変異によるNMDA受容体タンパク質GluN2B増加の局在とその作用機序に関する研究
	松本　博成	中年期成人の要介護状態を想定したときの転居意向とその関連要因
2014年度	高谷　尚人	日本人慢性腎臓病患者における血清クレアチニン倍化に関する適切なフォローアップ間隔
	中村　真理	ヒトのジヒドロオロト酸脱水素酵素阻害剤の癌細胞に対する毒性評価
2015年度	野寄　修平	Virtual ultrasonic probe system to support peripheral IV catheter site selection
	足立　直子	Reduced Rank Regression を用いた日本人における食パターン抽出と循環器疾患発症との関連

なお、学業において、研鑽に励み、他の学生の範となり、あるいは課外活動等において、本学の名誉を高めたものに授与される「東京大学総長賞」を、2010 年度以降、医学科、健康総合科学科の両学科から複数の受賞者を排出していることも本学部の教育成果のあらわれと言える（資料４-26)。

資料４-26：東京大学総長賞受賞者一覧

受賞年度	学科	氏名	選考区分	受賞内容
2010年度	医学	生島　弘彬	学業	癌細胞を標的とした新規癌治療戦略の構築
2011年度	医学	赤穂　吏映	学業	学業優秀および脳神経計への新規遺伝子発現技術の開発
2015年度	医学	上野　　諒	課外活動 社会活動 国際交流 その他	WHOでの活動をはじめとする国際医療分野での卓越した活動
2015年度	健康総合科学	野寄　修平	学業	学業成績優秀および医療超音波画像提示の新手法提案による卒業論文研究奨励賞受賞

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　医学科、健康総合科学科とも、学生の標準修業年限内での卒業率は、概ね90～100％であり、厳格な成績評価を課す本学においても、極めて優秀な水準で授業科目、単位数を習得している。
　学生の卒業状況はきわめて良好で、教育課程の設計どおりである。医学科卒業生の国家試験合格率も一定の水準を保ち、毎年多くの医師資格取得者を排出しながら、MD 研究者育成プログラムなどの推進により高い水準の研究活動に参加し、論文執筆や海外派遣を経験する学生が着実に増えているなど、本学部が目標とする、基盤となる教育成果として、医学知識と臨床技能を修得させつつ、国際的指導者、創造的研究者の育成の観点からも、充分な成果をあげているといえる。
　健康総合科学科においても同様に、国家資格取得者にとどまらず、大学院進学者を多く輩出し、健康科学や看護学、国際保健学の幅広い領域の研究者養成あるいは実践リーダー養成といった目標を十分に達しうるものである。
　両学科から学業面や国際的活動において本学を代表するような学生を排出していることからも、教育成果の状況は期待を上回る水準にあるといえる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

臨床研修必修化に伴い、医学科卒業生のうち、医師国家試験合格者のほぼ全員が初期臨床研修を受ける。初期臨床研修先は、約４割が本学部附属病院であり、その他多くは、都内の有名基幹病院である（資料４-27）。

卒業生全員が希望する研修病院に受け入れられており、初期臨床研修病院関係者からの評価の高さを裏付けている。初期臨床研修後、多くは本学部臨床各科に所属し、本学部附属病院や関連病院で専門（後期）臨床研修を受けている。

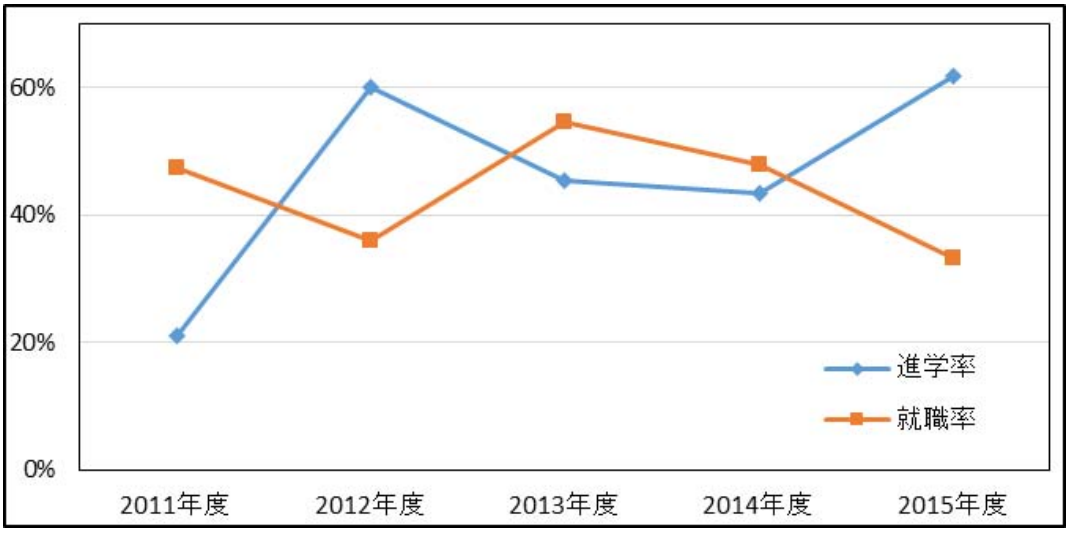
一方、基礎医学系大学院に進学する者が全国的に減少しているなか、臨床研修を経ずに基礎医学系大学院へ進学する者が 2010～2015 年度卒業者で 12 名いる。

資料４－27：医学科卒業生進路状況

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	計
臨床研修医	88	83	85	85	85	96	522
大学病院	46	31	35	44	20	23	199
東京大学医学部附属病院	45	29	35	42	20	21	192
慶應大学病院	0	0	0	0	0	1	1
自治医大	1	0	0	0	0	1	2
筑波大学病院	0	0	0	1	0	0	1
金沢大学病院	0	0	0	1	0	0	1
徳島大学病院	0	1	0	0	0	0	1
福島県立医科大学病院	0	1	0	0	0	0	1
都区内病院	20	22	25	23	34	47	171
国際医療研究センター	3	4	5	2	0	4	18
日赤医療センター	1	4	4	2	2	6	19
聖路加国際病院	3	3	2	1	3	1	13
虎の門病院	0	2	1	2	3	2	10
東京新宿メディカルセンター	0	1	3	3	2	1	10
NTT関東病院	1	2	3	1	2	4	13
東京逓信病院	4	0	1	2	2	2	11
JR東京総合病院	1	3	1	2	6	0	13
同愛記念病院	1	1	1	2	0	2	7
三楽病院	2	1	2	0	0	2	7
東京警察病院	1	0	0	2	0	0	3
東京山手メディカルセンター	0	0	1	1	0	2	4
東京医療センター	0	0	1	1	0	0	2
健康長寿医療センター	1	1	0	0	2	3	7
高輪病院	0	0	0	1	1	1	3
癌有明病院	0	0	0	0	1	3	4
公立昭和病院	0	0	0	0	2	5	7
他	2	0	0	1	8	9	20
他都道府県病院	22	30	25	18	31	26	152
基礎研究（大学院、研究所）	0	4	3	1	2	2	12
その他	4	15	11	21	15	12	78
卒業者数	92	102	99	107	102	110	612

健康総合科学科からは、毎年度 25 名前後が卒業する。卒業生のうち、修士課程等への進学者は 30-60%、就職するものは 30-50%程度であり、相対的に進学者が多い。(資料４－28)。これは、本学科が、健康科学や看護学、国際保健学の幅広い領域の研究者養成あるいは実践リーダー養成を目標としていることに合致している。

資料４－28：健康総合科学科卒業生進路状況－進学・就職状況

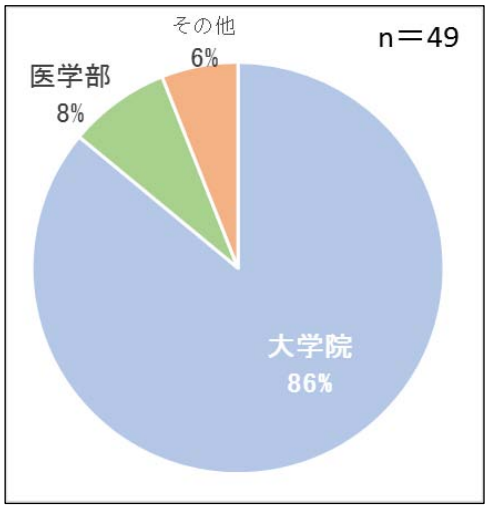


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
卒業者数	17	19	25	22	23	21
進学率(修士課程等)	35.3%	21.1%	60.0%	45.5%	43.5%	61.9%
就職率	52.9%	47.4%	36.0%	54.5%	47.8%	33.3%

進学者の多くは、大学院に進んでいるが、本学部医学科や他大学医学部へと進むものもいる（資料４－29)。

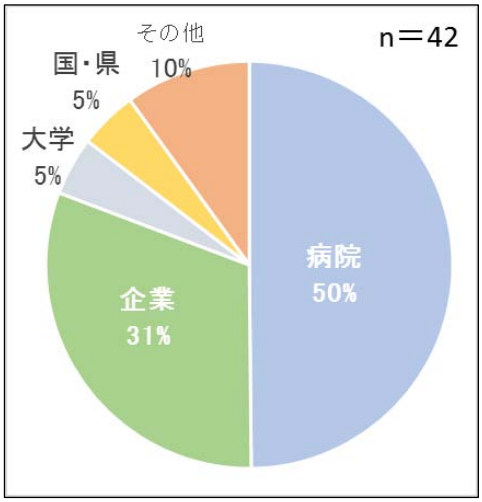
進学者以外は、健康総合科学や情報処理の知識を活かし、医療機関のほか、保険会社、コンピューター関連の民間企業、大学教員などへ就職しており、その進路は多様である（資料４－30)。

資料４－29：健康総合科学科卒業生（2012-2015 年度）進学先



	人数	割合
大学院	42	86%
東京大学大学院医学系研究科	40	82%
東京大学大学院法学政治学研究科	1	2%
京都大学大学院医科学研究科	1	2%
医学部	4	8%
東京大学医学部医学科	1	2%
東京医科歯科大学医学部	2	4%
群馬大学医学部	1	2%
その他	3	6%

資料４－30：健康総合科学科卒業生（2012-2015 年度）就職先



	人数	割合
病院（看護師）	21	50%
東京大学医学部附属病院	17	40%
東京大学医科学研究所附属病院	1	2%
心身障害児総合医療療育センター	1	2%
東京ベイ・浦安市川医療センター	1	2%
佐久総合病院	1	2%
大学（教員）	2	5%
長崎大学	1	2%
日赤秋田看護大学	1	2%
国・県	2	5%
総務省	1	2%
岡山県	1	2%
企業※	13	31%
その他	4	10%

※アフラック、インタラック、ＮＨＫ、住友商事、第一生命、東京大学、中野あいいく会、バスクリエイト、みずほ証券、みずほファイナンシャルグループ、モルテン、楽天、リクルートマネジメントソリューションズ

なお、本学医学系研究科修士課程・専門職学位課程への進学者については、さらに博士課程へと優秀な成績で進学する学生が多く、約 30%に上る（資料４-31）。

資料４－31：健康総合科学科卒業－修士課程修了者の博士課程進学実績

卒業年度	人数	本学大学院入学年度	人数	課程専攻名・人数の内訳	医学系研究科博士課程進学年度	課程専攻名・人数の内訳
2015年度	21	2016年度	12	専門職学位課程（公共健康医学専攻：7） 修士課程（健康科学・看護学専攻：4） （国際保健学専攻：1）		
2014年度	23	2015年度	8	専門職学位課程（公共健康医学専攻：3） 修士課程（健康科学・看護学専攻：1） （国際保健学専攻：3）		
2013年度	22	2014年度	11	専門職学位課程（公共健康医学専攻：6） 修士課程（健康科学・看護学専攻：2） （国際保健学専攻：1） （医科学専攻：1）	2016年度	博士後期課程（健康科学・看護学専攻：2人） 博士課程（社会医学専攻：1人） （生体物理学専攻：1人）
2012年度	25	2013年度	11	専門職学位課程（公共健康医学専攻：5） 修士課程（健康科学・看護学専攻：1） （国際保健学専攻：4） （法学政治学研究科：1）	2015年度	博士後期課程（健康科学・看護学専攻：4人）
2011年度	19	2012年度	4	専門職学位課程（公共健康医学専攻：1） 修士課程（健康科学・看護学専攻：1） （国際保健学専攻：1） （工学系研究科・技術経営戦略学専攻：1）	2014年度	博士後期課程（健康科学・看護学専攻：1人）
2010年度	17	2011年度	8	専門職学位課程（公共健康医学専攻：2） 修士課程（健康科学・看護学専攻：2） （国際保健学専攻：3） （公共政策学教育部・公共政策学専攻：1）	2013年度	博士後期課程（健康科学・看護学専攻：1人）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

医学科の卒業生の多くは初期臨床研修及び後期臨床研修において希望通りの進路を選ぶことが出来ている。全国的には臨床研修必修化以降、医科大学で基礎系大学院に進む学生は激減しているが、本学医学科では毎年２名程度の学生が卒後すぐに基礎系大学院に進学しており、極めて高い研究成果をあげている学生が少なくない。また、臨床系に進んだ学生も約６割が大学院に進学しており、その後、医学及び医療の分野で指導的立場に立つ人材を多数輩出している。

健康総合科学科の卒業生の３～６割は、大学院学生として研究を行い優れた成果を発表している。以上から、卒業後の進路に関しては、期待される水準を上回っている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

質保証、質向上のための自己点検及び外部評価（国際基準に基づく医学教育分野別認証評価）の実施と、それに伴うボトムアップ型FDの実施による具体的改革への反映及び教員意識の向上が特筆に値する。東京大学医学部医学科の教育アウトカムを明確に定め、同時に学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示し、医学部の現行教育プログラム・カリキュラムとの整合性を再確認するとともに、卒業試験の改革など新たな改革にも道筋をつけた。さらに、教育活動を統括する教学マネジメント機関として教務系ステアリング委員会を設置するなど、認証評価のフィードバックが具体化している。

教育内容・方法としては、臨床実習においては、2013 年度より見学型から診療参加型に大きく転換し、地域医療実習を必修科目として導入し、到達目標も明確にして卒業試験もそれに従った統合型面接試験へ変更する改革を行っている。

健康総合科学科は、「健康科学・看護学科」から名称を変更し、健康に対する社会のニーズや問題意識の高まりを踏まえて、より学際的な「ヘルスサイエンス」の学問領域の教育を推進している。臨地実習の多様性にも示されるように、学生のニーズはもとより、社会の変化に伴う健康問題の変化に絶えず呼応した改善に基づいて提供されており、さらには、医学科と合同で多職種連携講義を開設するなど、社会の要請に応えるカリキュラムを次々と導入している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

MD研究者育成プログラムの推進、臨床研究者育成プログラムの新設、国際交流室による海外交流の強化を進めた結果、高い水準の研究活動に参加し、論文執筆や海外派遣を経験する学生が着実に増えている。学生の卒業状況もきわめて良好で、卒業生の医師国家試験合格率も一定の水準を保ちながら、同時に毎年２名程度の学生が卒後すぐに基礎系大学院に進学しており、極めて高い研究成果をあげている学生が少なくない。

医学科の卒業生は、本学部附属病院の他に都内の有名基幹病院で採用され初期臨床研修を受けている（2011～2015 年度、国立国際医療研究センター：18 名、日赤医療センター：19 名、聖路加病院：13 名、虎の門病院：10 名など）。これらの有名基幹病院での初期臨床研修は全国の医学生から人気が高く、定員を遙かに超える希望者が全国から殺到している状況である。臨床系に進んだ学生も約６割が大学院に進学しており、その後、医学及び医療の分野で指導的立場に立つ人材を多数輩出している。

健康総合科学科の卒業生は、修士課程から博士課程へ優秀な成績で進学する学生が多く、2008 年から 2011 年の実績では、33～57％と高い。

５．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴　・・・・５－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・５－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・５－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・５－19

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・５－32

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

（医学系研究科の教育目的）

１．医学系研究科は、生命現象のしくみの解明、疾病の克服及び健康の増進に寄与する最先端研究を推進するとともに、医学系領域の各分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成することを目的として教育を行う。

２．これは、東京大学の中期目標における基本目標であり、本学の最大の使命ともいえる、「教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成すること」の一翼を担うものであり、「大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」という、教育内容及び教育の成果等に関する目標にかなうものである。

３．これらの目的を実現するために、医学系研究科においては明日の医学、医療を切り開くパイオニアを数多く輩出する教育を施す。具体的には以下の分野についての教育を行う。

■ 医学の推進：生命科学の核としての医学及び最先端かつ全人的医療の実践を推進する能力

■ 医学における先端的・独創的活動：基礎医学、臨床医学、社会医学、健康科学、看護学、国際保健学など各分野

■ 医学における国際的リーダーの養成：最先端研究を推進する基礎医学の教育、臨床医学・健康科学と連携した社会医学領域の教育、高度専門職としての実践能力を高める教育

（医学系研究科の特徴）

４．医学系研究科における大学院教育は、医学博士課程、博士後期課程ならびに修士課程の各専攻が担当し、それぞれが特徴的な学問分野の発展を推進するための教育・研究を担っている。

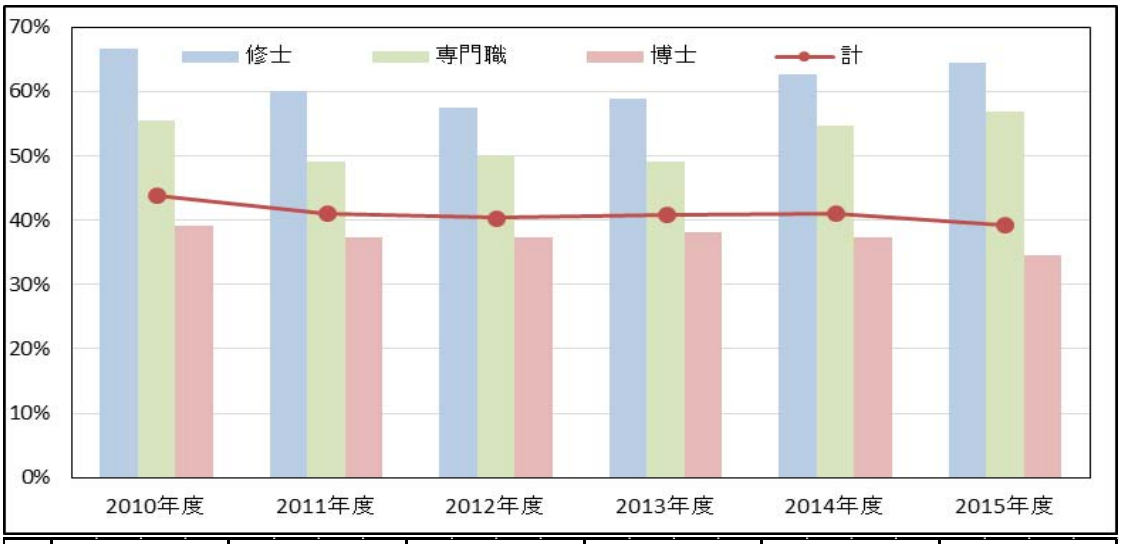
　また、2007 年度に専門職学位課程（専門職大学院）を設置し、広範な人々の健康の維持、増進、回復及び生活の質（quality of life）の改善において、指導的な役割を果たす公衆衛生分野の高度専門職業人を養成することを目的として教育を行っている。

５．一方、工学系研究科との連携組織として、疾患生命工学センターが設置されており、先端的・学際的な教育・研究を実践している。さらに、医学系研究科附属医学教育国際研究センターでは、国内外の医学教育の発展と向上に取り組んでいる。

６．本研究科の大学院学生における女子学生比率は高く、近年は概ね 40％で推移している（資料５－１）。

　また、社会人入学者数は、大学院全体で概ね 200 名に上り、本研究科の多様な学生構成を特徴づけるものとなっている（資料５－２）。

資料５－１：大学院学生における女子学生比率（各年度５月１日現在）



課程	2010年度				2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度			
	男子	女子	計	女子比率	男子	女子	計	女子比率	男子	女子	計	女子比率	男子	女子	計	女子比率	男子	女子	計	女子比率	男子	女子	計	女子比率
修士	58	116	174	67%	65	98	163	60%	57	77	134	57%	51	73	124	59%	52	87	139	63%	52	94	146	64%
専門職	20	25	45	56%	26	25	51	49%	26	26	52	50%	26	25	51	49%	24	29	53	55%	22	29	51	57%
博士	579	372	951	39%	591	352	943	37%	574	342	916	37%	587	362	949	38%	603	358	961	37%	640	339	979	35%
計	657	513	1,170	44%	682	475	1,157	41%	657	445	1,102	40%	664	460	1,124	41%	679	474	1,153	41%	714	462	1,176	39%

資料５－２：社会人入学状況（各年度５月１日現在）

[想定する関係者とその期待]

高度な医学の修得を目指す学生が第一の関係者であり、基礎医学や臨床医学の研究能力の涵養を図り、優れた基礎医学、臨床医学の研究者あるいは研究マインドを持った臨床医となることを期待している。また、医学に関連する多様な社会領域が第二の関係者であり、専門的知識や研究能力を有する人材の供給が期待されている。

また、専門職大学院では、公衆衛生分野の高度専門職業人として活躍したいと希望する保健医療系の実務者及び学生から既存の修士課程では修得できない広範かつ最先端の教育を期待されており、行政機関や企業、国内外の保健系シンクタンク及び医療系教育機関等からは、健康増進活動において指導的役割を発揮できる専門家や政策評価やプロジェクト立案を行える専門性の高いアナリストなどの養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

○基本組織の編成

本研究科の 13 専攻の教育研究上の目的を資料５－３に示す。

資料５－３：専攻ごとの「教育研究上の目的」

専攻名	教育研究上の目的
分子細胞生物学	細胞生物学、分子生物学、生化学および発生工学、遺伝学の領域で、最先端の研究を推進し医学・生命科学の根幹の発展に貢献すると共に、高度な学識と研究能力を有し国際的リーダーとして活躍できる医学研究者を養成することを目的とする。
機能生物学	生命現象の解明と機能発現のしくみを明らかにし、疾病の克服に寄与する最先端研究を推進するとともに、機能生物学分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成することを目的とする。
病因・病理学	疾病の成立のメカニズムを明らかにしその対策を確立すると共に、当該分野の人材育成を目的とする。具体的には各講座が連携しながら、研究・教育の統合的な発展を図る。
生体物理医学	医学と工学および物理学の境界領域として発展を続ける生体医工学、生物物理学、放射線医学に関する最先端研究を推進することで、生命現象を成立させている未知の原理を探求するとともに新しい医療技術の開発を行って、この分野における独創性の高い研究を遂行できる国際的リーダーを養成することを目的としている。
脳神経医学	脳神経系の機能の解明，疾病の克服および健康の増進に寄与する最先端研究を推進するとともに，医学系領域の各分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成することを目的とする。
社会医学	人間集団を対象として、環境、社会および情報等の観点から、疾病の原因究明、疾病の予防および健康の増進に寄与する最先端研究を推進するとともに、社会医学を構成する諸分野の中核を担う人材を養成することを目的とする。
内科学	内科疾患の病態生理を、分子、細胞、個体、さらに集団のレベルで理解し、疾患のメカニズムを明らかにすることを目指している。同時に、疾患を生命現象の破綻としてとらえ、生命科学の進歩にも貢献する。さらにこれらの成果を新しい診断や治療法の開発に展開する研究者も育成する。これらの活動により内科学領域において卓越した学識と高度な診療技術、および独創的研究能力を有する国際的指導者を養成する。
生殖・発達・加齢医学	生殖内分泌学、生殖腫瘍学、周産期医学、分子細胞生殖医学、小児科学、発達発育学、小児外科学、小児腫瘍学、老年病学、老化制御学の10分野から成り、各専攻分野において自立した研究者を養成することを目的としており、特に、ヒトの疾病の病因・病態の解明、治療法の開発を、生殖、発達、加齢という時間軸の視点から行うことを共通の基盤としている。
外科学	臨床系の外科を中心に、臓器病態外科学、感覚運動機能医学、生体管理医学までの16分野を包括する幅広い学問分野を守備範囲とする。各分野により研究内容は異なるが、各分野における最先端研究を推進するとともに、新しい医療技術の開発を行い、独創性の高い研究を遂行できる国際的リーダーを養成することを目的とする。
健康科学・看護学	看護学系講座（予防看護学講座、臨床看護学講座）と健康科学大講座とからなる。本専攻は、出生前から人生の最期に至るまで、ライフサイクルの各期に応じた発達支援・健康増進、疾病の予防と回復、支援環境整備に寄与する研究を推進する。同時に、これらの課題を研究し、改善していける教育・研究者ならびに高度専門職業人を育成することを目的とする。
国際保健学	国際保健政策学、国際地域保健学、人類遺伝学、発達医科学、人類生態学、生物医化学の6つの基幹分野に協力講座が加わって構成される。本専攻は、これら国際保健学の諸分野において高度な専門知識を有し、自立して最先端の国際的研究を遂行できる人材や国際機関等で保健政策をリードできる人材を育成する。
医科学	大学での学部・専攻を問わず、広く医学の基礎的分野の研究者・教育者の養成を行うことを目的とする。
公共健康医学	国民や地域住民、患者も含めた広範な人々の健康の維持、増進、回復及び生活の質（quality of life）の改善に寄与する最先端研究を推進するとともに、公衆衛生領域で指導的及び実践的役割を果たす高度専門職業人を養成する。

各課程とも、学生定員の充足率については、適正な状況にある（資料５-４）。

資料５－４：大学院学生定員充足状況

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度		
	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率	入学定員	入学者数	充足率
修士課程	66	83	1.26	66	64	0.97	66	57	0.86	66	60	0.91	66	70	1.06	66	66	1.00
健康科学･看護学専攻	25	25	1.00	25	16	0.64	25	14	0.56	25	19	0.76	25	27	1.08	25	19	0.76
国際保健学専攻	21	31	1.48	21	24	1.14	21	20	0.95	21	22	1.05	21	18	0.86	21	23	1.10
医科学専攻	20	27	1.35	20	24	1.20	20	23	1.15	20	19	0.95	20	25	1.25	20	24	1.20
博士(後期)課程	244	241	0.99	244	228	0.93	244	227	0.93	244	246	1.01	244	233	0.95	244	244	1.00
分子細胞生物学専攻	19	10	0.53	19	7	0.37	19	11	0.58	19	8	0.42	19	7	0.37	19	9	0.47
機能生物学専攻	14	7	0.50	14	4	0.29	14	7	0.50	14	7	0.50	14	5	0.36	14	8	0.57
病因･病理学専攻	33	25	0.76	33	28	0.85	33	25	0.76	33	33	1.00	33	18	0.55	33	21	0.64
生体物理医学専攻	17	6	0.35	17	7	0.41	17	15	0.88	17	15	0.88	17	8	0.47	17	12	0.71
脳神経医学専攻	21	22	1.05	21	25	1.19	21	23	1.10	21	17	0.81	21	22	1.05	21	19	0.90
社会医学専攻	14	12	0.86	14	13	0.93	14	12	0.86	14	11	0.79	14	12	0.86	14	13	0.93
内科学専攻	36	61	1.69	36	51	1.42	36	55	1.53	36	50	1.39	36	63	1.75	36	63	1.75
生殖･発達･加齢医学専攻	16	18	1.13	16	19	1.19	16	16	1.00	16	17	1.06	16	25	1.56	16	17	1.06
外科学専攻	40	42	1.05	40	53	1.33	40	35	0.88	40	56	1.40	40	52	1.30	40	56	1.40
健康科学･看護学専攻	25	19	0.76	25	7	0.28	25	14	0.56	25	18	0.72	25	14	0.56	25	16	0.64
国際保健学専攻	9	19	2.11	9	14	1.56	9	14	1.56	9	14	1.56	9	7	0.78	9	10	1.11
専門職学位課程	30	28	0.93	30	31	1.03	30	30	1.00	30	32	1.07	30	30	1.00	30	29	0.97
公共健康医学専攻	30	28	0.93	30	31	1.03	30	30	1.00	30	32	1.07	30	30	1.00	30	29	0.97

教育を担当する専攻ごとの教員数とその配置を資料５-５に示す。この他に学内の研究所、研究施設所属の教員と、各専攻における極めて多様な教育内容に対応するため、学外の非常勤講師を多数配置し、医学系研究科に求められる徹底した少人数教育や演習等の個別指導を実践している。

資料５－５：専任教員数（2015 年 5 月 1 日現在）

課程	専攻名	教授	准教授	講師	助教	計
博士課程	分子細胞生物学	7	5	3	12	27
	機能生物学	4	0	4	7	15
	病因･病理学	15	6	2	17	40
	生体物理医学	3	6	8	3	20
	脳神経医学	7	7	1	10	25
	社会医学	1	2	5	5	13
	内科学	15	13	8	6	42
	生殖･発達･加齢医学	5	12	2	0	19
	外科学	18	24	6	1	49
修士	健康科学･看護学	4	3	4	16	27
	国際保健学	6	5	2	13	26
専門職	公共健康医学専攻	5	6	1	3	15
計		90	89	46	93	318

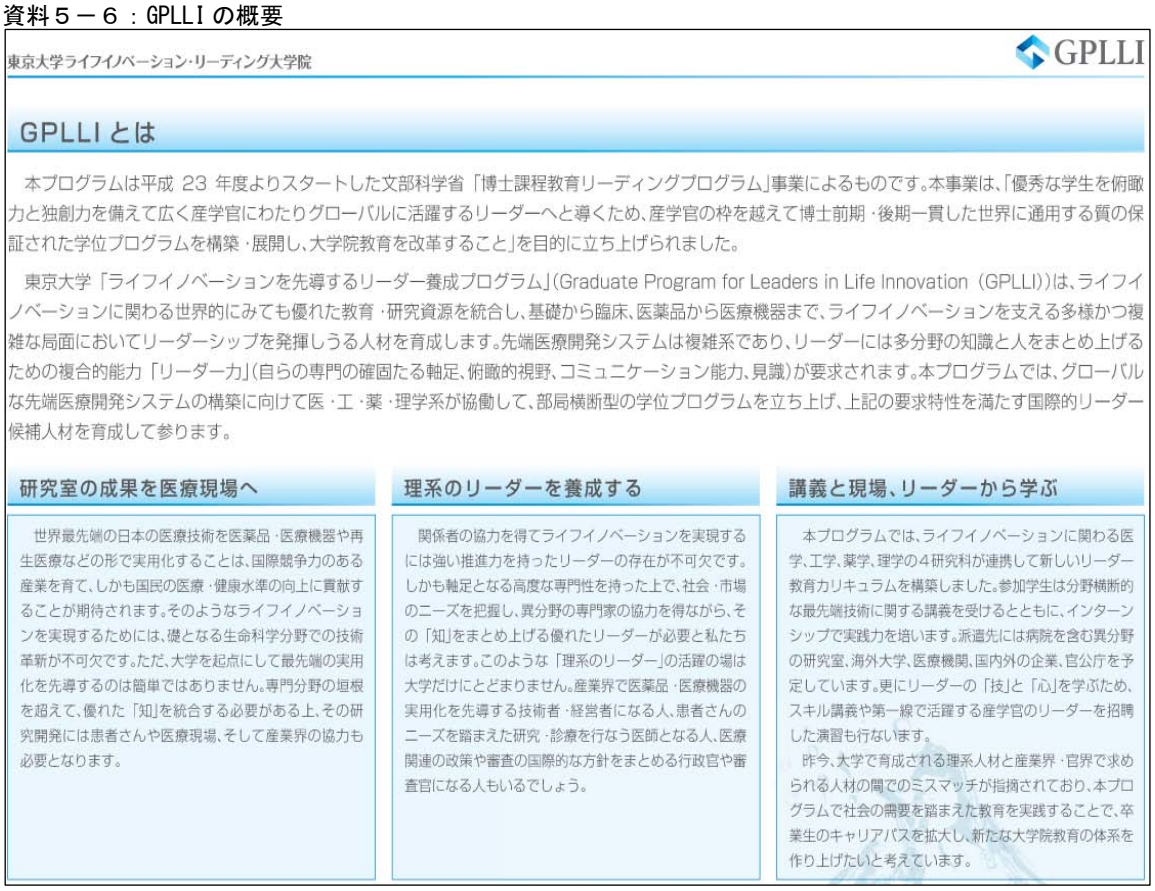
※医科学専攻（修士課程）の教員は、博士 9 専攻の教員と重複するため含めない

○教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

４つのグローバルCOE拠点(「生命シグナルを基盤とする統合生命学(2007～2011年度)」、「疾患のケミカルバイオロジー教育研究拠点（2008～2012年度)」、「次世代型生命・医療倫理の教育研究拠点創成（2008～2012年度)」、「学融合に基づく医療システムイノベーション（2008～2012年度)」を運営している。

また、2011 年度に開始された、博士課程教育リーディングプログラム「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム（GPLLI)」に本研究科が中心となって主体的に取り組むとともに（資料５－６)、2013年度からは、オールラウンド型の博士課程教育リーディングプログラムである「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」にも参画している。

資料５－６：GPLLIの概要


東京大学ライフイノベーション・リーディング大学院

GPLLI

GPLLIとは

本プログラムは平成 23 年度よりスタートした文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」事業によるものです。本事業は、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備えて広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、産学官の枠を越えて博士前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開し、大学院教育を改革すること」を目的に立ち上げられました。

東京大学「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム」(Graduate Program for Leaders in Life Innovation（GPLLI))は、ライフイノベーションに関わる世界的にみても優れた教育・研究資源を統合し、基礎から臨床、医薬品から医療機器まで、ライフイノベーションを支える多様かつ複雑な局面においてリーダーシップを発揮しうる人材を育成します。先端医療開発システムは複雑系であり、リーダーには多分野の知識と人をまとめ上げるための複合的能力「リーダー力」(自らの専門の確固たる軸足、俯瞰的視野、コミュニケーション能力、見識)が要求されます。本プログラムでは、グローバルな先端医療開発システムの構築に向けて医・工・薬・理学系が協働して、部局横断型の学位プログラムを立ち上げ、上記の要求特性を満たす国際的リーダー候補人材を育成して参ります。

研究室の成果を医療現場へ

世界最先端の日本の医療技術を医薬品・医療機器や再生医療などの形で実用化することは、国際競争力のある産業を育て、しかも国民の医療・健康水準の向上に貢献することが期待されます。そのようなライフイノベーションを実現するためには、礎となる生命科学分野での技術革新が不可欠です。ただ、大学を起点にして最先端の実用化を先導するのは簡単ではありません。専門分野の垣根を超えて、優れた「知」を統合する必要がある上、その研究開発には患者さんや医療現場、そして産業界の協力も必要となります。

理系のリーダーを養成する

関係者の協力を得てライフイノベーションを実現するには強い推進力を持ったリーダーの存在が不可欠です。しかも軸足となる高度な専門性を持った上で、社会・市場のニーズを把握し、異分野の専門家の協力を得ながら、その「知」をまとめ上げる優れたリーダーが必要と私たちは考えます。このような「理系のリーダー」の活躍の場は大学だけにとどまりません。産業界で医薬品・医療機器の実用化を先導する技術者・経営者になる人、患者さんのニーズを踏まえた研究・診療を行なう医師となる人、医療関連の政策や審査の国際的な方針をまとめる行政官や審査官になる人もいるでしょう。

講義と現場、リーダーから学ぶ

本プログラムでは、ライフイノベーションに関わる医学、工学、薬学、理学の４研究科が連携して新しいリーダー教育カリキュラムを構築しました。参加学生は分野横断的な最先端技術に関する講義を受けるとともに、インターンシップで実践力を培います。派遣先には病院を含む異分野の研究室、海外大学、医療機関、国内外の企業、官公庁を予定しています。更にリーダーの「技」と「心」を学ぶため、スキル講義や第一線で活躍する産学官のリーダーを招聘した演習も行ないます。

昨今、大学で育成される理系人材と産業界・官界で求められる人材の間でのミスマッチが指摘されており、本プログラムで社会の需要を踏まえた教育を実践することで、卒業生のキャリアパスを拡大し、新たな大学院教育の体系を作り上げたいと考えています。

GPLLIでは、複数指導教員体制などにより医学以外のディシプリンに対する視野を広げる教育や学生の海外派遣を実践するとともに、コース生には、修士課程２年生（医学博士課程は１年生）から月額８万円、博士課程１年生（医学博士課程は２年生）から月額18万円の奨励金が博士号取得時まで給付され、履修に専念できるよう経済支援を推進している（資料５－７)。

資料５－７：GPLLI経済支援実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
支援学生数(人)	86	103	115	117
支援額(円)	127,640,000	166,620,000	189,860,000	190,720,000

海外の多くの学術機関と国際交流協定・覚書締結しており、第１期中期目標期間末の 15 校から 2015 年度には 29 校へと増加している（資料５－８、５－９）。

研究・教育の両面で非常にレベルが高い、海外の学術機関との協定締結がもたらす共同研究の活性化はもとより、教員・研究者、学生の交流により、最先端の教育方法を共有するなど、大学院教育の国際化が促進されている。

資料５－８：学術交流協定締結一覧（2015 年度末現在）

地域	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア
機関名	・ソウル大学校医科大学 ・ソウル大学校看護大学 ・ソウル大学校公衆衛生大学院 ・マヒドン大学 ・マヒドン大学大学熱帯医学部 ・チュラロンコン大学公衆衛生部 ・国立台湾大学医学部 ・台北医学大学医学部 ・台北医学大学看護学部 ・台北医学大学公衆衛生栄養学部 ・国際下痢疾患研究所 ・香港理工大学看護学部	・カリフォルニア大学ロスアンゼルス校・看護学部 ・コーネル大学医学部 ・シカゴ大学医学部 ・ジョンズ・ホプキンス大学 ・ノースカロライナ大学チャペルヒル校看護学部 ・ハワイ大学マノア校 ・ハワイ大学医学部 ・ペンシルベニア大学医学部 ・ミシガン大学医学部 ・ワシントン大学医学部	・イエテボリ大学 ・ウプサラ大学 ・マックスプランク協会 ・ノッティンガム大学医学部・健康科学部 ・ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学 ・レスター大学医学部	・シドニー大学医学部

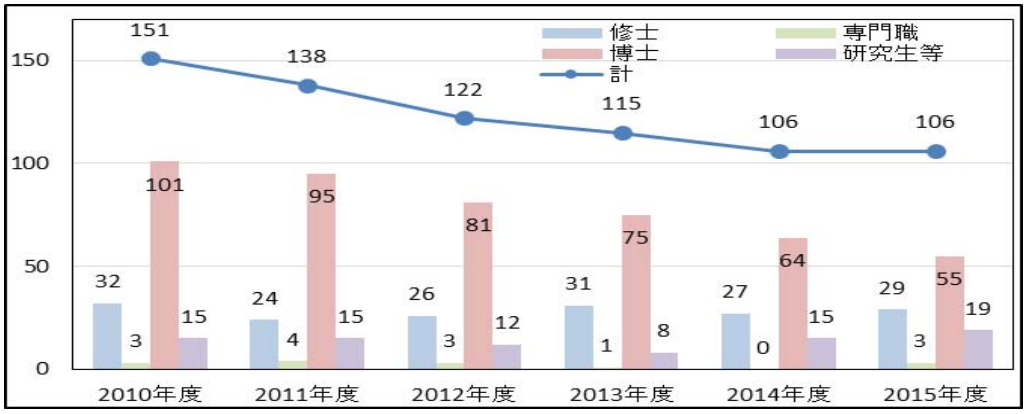
※下線は 2010 年度以降（第２期）に協定を締結した機関

資料５－９：学術交流協定締結数の推移（各年度５月１日現在。2015 年度のみ年度末現在）

地域名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度末
アジア	6	6	6	7	8	10	12
北米	5	6	6	6	6	8	10
ヨーロッパ	3	4	4	4	4	4	6
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1
総計	14	16	16	17	18	22	29

例年、大学院全体で、100～150 名の外国人留学生を受け入れている（資料５－10)。2011 年度の東日本大地震の影響、また、2010～2013 年にかけての日中、日韓関係の悪化により、短期留学生も含めた外国人留学生の総数は減少しているが、国費留学生の増加など、本研究科の国際交流の推進が一定数の留学生確保に貢献している。

資料５－10：外国人留学生数の推移（各年度５月１日現在）



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

各専攻や医学部附属病院スタッフによる最先端の医学・医療へ展開する教育水準は高く、現在の教員組織やその構成、教育内容の改善に向けた取組は、卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーとして、明日の医学、医療を切り開く能力を身につけさせるという、本研究科の教育目標に合致した適切なものであり、内外からの期待を上回る水準にある。このことは、後述の「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」など文部科学省事業の推進、４つのグローバル COE 拠点の運営や、博士課程教育リーディングプログラムなどにより視野の広い、国際性豊かな分野横断型大学院教育を進めていることなどからも裏付けられる。

また、研究・教育の両面で非常にレベルが高い海外の学術機関との協定締結を推進しており、教員・研究者、学生の交流を促進し、最先端の教育方法を共有するなど、大学院教育の国際化、教育水準の向上に寄与している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

「東京大学大学院医学系研究科の教育目的」に基づき、2014 年度に、各課程の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明文化した（資料５－11）。

資料５-11：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

＜学位授与方針＞

東京大学大学院医学系研究科では教育研究上の目的及び求める学生像に定める人材を育成するため、所定期間在学し、必要な単位を取得のうえ、学位論文審査及び試験に合格し、次のとおり優れた知識と能力を身につけている学生に学位を授与します。また規定に則り、同等の優れた知識と能力を身につけている研究者に、論文審査等を経て学位を授与する場合があります。

【修士課程】

- 幅広い医学の基礎知識及び健康科学、看護学、国際保健学又は医科学の知識を身につけ、社会に貢献するための高い倫理観と責任感を持つ。
- 健康科学、看護学、国際保健学又は医科学の知識を自然科学や社会科学の方法論により活用できる能力を身につけている。
- 健康科学・看護学専攻では、修士論文は、指導教員の指導をふまえて作成・発表され、健康科学看護学領域における研究活動を行っていく上での基礎的な能力について評価される。
- 国際保健学専攻では、自立した研究者として最先端の国際的研究を遂行するための基礎的能力が備わっているか、専攻における論文発表会および修士論文によって評価される。
- 医科学専攻では、基礎医学・生命科学の分野において自立した研究者として独創的な最先端の研究活動を行っていくために必要な基盤となる能力が備わっているか、医科学専攻修士論文および論文発表会における発表と質疑応答によって評価される。

【博士後期課程】

保健学において高い学識を有するとともに研究者としての品格を備え、かつ将来的に自立した研究者として研究活動を行っていく能力を有していることが必要とされる。そのうえで次にあげる具体的な基準に基づいて学位論文が審査される。

- 論文の学術的価値および完成度が高く、東京大学大学院医学系研究科にふさわしいものである。
- 研究の背景と位置づけが十分に説明されている。
- 研究に新規性と独創性がある。
- 研究方法およびデータ解析が妥当である。
- 研究の倫理性に問題がない。
- 実験・データが質・量ともに充分であり研究結果が明確である。
- 結果の解釈および結論が妥当である。
- 議論が論理的で焦点が定まっている。
- 博士課程修了後６ヶ月以内に厳正な査読を有する英文学術雑誌に投稿することが可能と判定される。

【医学博士課程】

医学あるいは保健学において高い学識を有するとともに研究者としての品格と高度の倫理観を備え、かつ課程修了後に自立した研究者として研究活動を遂行する能力と責任感を有していることが必要とされる。そのうえで以下の知識と能力を獲得した学生に博士(医学)の学位を授与する。

- 優れた分析力や着想力に基づく学術的業績を有する。学術的業績は、次にあげる具体的な基準に基づいて審査される学位論文によって評価される。
- 論文の学術的価値および完成度が高く、東京大学大学院医学系研究科にふさわしいものである。
- 研究の背景と位置づけが十分に説明されている。
- 研究に新規性と独創性がある。
- 研究方法およびデータ解析が妥当である。
- 研究の倫理性に問題がない。
- 実験・データが質・量ともに充分であり研究結果が明確である。
- 結果の解釈および結論が妥当である。
- 議論が論理的で焦点が定まっている。
- 博士課程修了後６ヶ月以内に厳正な査読を有する英文学術雑誌に投稿することが可能と判定される。
- 広い国際的視野と高いコミュニケーション能力を有する。
- 医学の発展に寄与するリーダーとして能力を有する。

【専門職学位課程】

公共健康医学専攻専門職大学院では、①人間集団の健康を対象にした分析手法を身につけ、②保健医療に関わる社会制度を体系的に理解し、③政策立案・マネジメント能力に優れた、④パブリックヘルス・マインドを持った高度専門職業人の育成をするため、教育課程の編成・実施方針に沿った所定の単位を取得した学生に公衆衛生学修士（専門職）の学位を授与する。

＜教育課程の編成・実施方針＞

東京大学大学院医学系研究科は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。

【修士課程】

学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- 健康科学・看護学専攻については、研究、教育の基礎的な知識、技術、倫理を身につけるための科目を開講・実施する。また専門看護師、保健師または助産師の教育コースを設けて国家資格取得に向けた講義・実習を行う。
- 国際保健学専攻については、国際的研究を遂行するための基礎的な知識、技術、倫理を学生が身につけるための科目を開講・実施する。平行して国際保健学上の基礎的なテーマに関する研究を指導し、実験・調査の基礎的な知識・技術や研究倫理、研究発表の方法を体得させる。
- 医科学専攻については、医学以外のバックグラウンドを持つ学生が入学後広く医学に接し、医学研究の力を養成するため、
  (1) 医学基礎講義（共通の医学の知識を身につけさせるため、多方面にわたる医学の基礎知識を教授するとともに、最先端の医学研究について概説する）、
  (2) 病院実習（最先端の医療現場を体験させ、医療従事者との交流を図る。また、病気、患者及び診断・治療の実態を理解し医学研究者としての心構えを体得させるため、各診療科の訪問、診療・手術の見学、等を通して医療現場の現状と課題を実習させる）、
  (3) 研究室ローテーション（配属先を決めずに入学した学生に対し、各研究室に一定期間、体験在籍）を経た後、基礎系研究室に配属し学位研究の指導を行う。

【博士後期課程】

学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- 健康科学・看護学専攻、国際保健学専攻については、研究を企画・遂行するための最先端の知識、技術、倫理を学生が身につけるため、特論、演習、実習などの科目を開講・実施する。平行して最先端のテーマに関する研究を指導し、実験・調査に必要な高度の知識・技術や研究倫理、研究の計画申請・成果発表の方法を体得させる。

【医学博士課程】

学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- 医学の専門的知識と技能を結集した学際的研究・教育を提供する。
- 世界をリードする先端的・独創的研究を実施するための高度な実験法や技術修得の場を提供する。
- 科学の進歩に適応しうる問題解決能力と高度で幅広い知識を修得する場を提供する。
- 先端研究を推進していくためのコミュニケーション能力、国際的視野、倫理性を修得する。
- 高度な国際的視野およびコミュニケーション能力を獲得することを可能とする教育を実施する。
- 学際的・国際的に研究を展開し、研究の社会的還元までを目指すリーダーシップを発揮することを可能とする修学環境を提供する。

【専門職学位課程】

公共健康医学専攻専門職大学院では①人間集団の健康を対象にした分析手法を身につけ、②保健医療に関わる社会制度を体系的に理解し、③政策立案・マネジメント能力に優れた、④パブリックヘルス・マインドを持った高度専門職業人の育成をする。公共健康医学専攻（専門職修士）課程では、上記目的を達成するために以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- カリキュラムは、疫学・数量分析を対象にした科目群、保健医療領域の行動科学・社会科学に関連した科目群、保健医療及び臨床現場に関わる政策・マネジメントを対象にした科目群により構成され、公衆衛生の大学院教育のグローバルスタンダードに相当する科目は必修とする。
- 1 年制課程については選抜の要件として実務経験や職業倫理性を考慮し、2 年制課程については、指導教員のもとで「課題研究」に取り組むことで、公衆衛生の実践活動や研究活動に直に接する機会等を得て、国民や地域住民の健康維持・増進に関わる専門家としての自覚を養う。
- 理論と実践の双方に配慮し、講義・演習など多様な教育手法を取り入れたカリキュラムを構成する。
- 公衆衛生の今日的課題の性質を鑑み、グローバルな視野を育むテーマを取り上げる。

○教育課程の編成

すべての教育プログラム・カリキュラムは、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に準拠して構築され、医学の推進、医学における先端的・独創的活動、医学における国際的リーダーの養成という本研究科の教育目的に鑑み、最先端の医学・医療に関する教育が行われている。

授業科目は「医学共通科目（医学共通講義、学集中実習、医学特論）」と専攻毎の科目から構成され、前者では医学に共通する課題について学部からの発展型として、医学領域の多様性に鑑み、細胞生物学、内科学等総計 20 以上からなるコースなどの多彩な専門科目について、幅広くかつ深い最先端の内容をもつ講義・実習を中心とした教育がなされている（資料５－12）。後者の専攻毎の科目においては、各専攻の分野毎に卓越した教員によって、文献解釈、実験、討論、論文作成の指導等からなる広汎かつ奥行きのある演習と実習により、高度な知的指導者の養成を行っている。

資料５－12：医学共通科目（2015 年度）

授　業　科　目	単位	ターム	曜日	時限	開始日	講義室	担当専攻等
医学共通講義　Ⅰ 分子細胞生物学入門	2	S1・A1	火	2	4/7	⑥(あるいは④)	分子
医学共通講義　Ⅱ 分子生物学実験法	2	A2・W	火	3	11/10	⑤	分子
医学共通講義　Ⅲ 機能生物学入門	2	通年	月	4	5/18	⑥	機能
医学共通講義　Ⅳ 感染・免疫・腫瘍学(Ⅰ)－分子から疾病まで－	2	S1・A1	火	5	4/7	⑥	病因
医学共通講義　Ⅴ 感染・免疫・腫瘍学(Ⅱ) －分子から疾病まで－	2	A2・W	火	4	11/10	⑥	病因
医学共通講義　Ⅵ 医用生体工学入門	2	S1・A1	火	3	4/7	⑥	生体
医学共通講義　Ⅶ 神経科学入門	2	S1・A1	火	4	4/7	⑥	脳神
医学共通講義　Ⅷ 内科学入門	2	A2・W	火	3	11/10	⑥	内科
医学共通講義　Ⅸ 生殖・発達・加齢医学入門	2	A2・W	火	5	11/10	⑥	生発
医学共通講義　Ⅹ 医学統計学入門	2	A2・W	火	2	11/10	⑥	公健
医学共通講義　ⅩⅠ 健康アウトカム測定法の開発および検証(入門編)1 Introduction to Scale Development 1	2	S1・A1	木	2	4/9	新棟2FN202	国保
医学共通講義　ⅩⅡ 健康アウトカム測定法の開発および検証(入門編)2 Introduction to Scale Development 2	2	A2・W	木	2	11/12	新棟2FN202	国保
医学共通講義　ⅩⅧ 健康環境科学入門	2	A2・W	月	2	11/2	SPH講義室、医①N206	社会
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅠ ナノバイオ工学	2	夏	水	5	4/8	工11号館講堂	工学系
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅡ Basic Tools for Population/Public Health Research	2	S1・A1		TBA	TBA	TBA	国保
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅢ 医療・看護・保健分野における情報技術	2	A2・W	火	4	11/10	⑤	公健
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅣ The Urban Environment and Health: An Introduction	2	A2		TBA	TBA	TBA	国保
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅤ 放射線生物学 Radiation Biology	2	S1・A1	水	1	4/8	工学部2号館211教室	生体
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅥ What makes public healthy	2	A2・W	月	3	11/2	医3号館別棟W401	社会
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅦ Urban environmental health in Asia	2	S1	水	4・5		工学部14号館145教室	国保
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅧ 臨床疫学	2	S2	水	1・2	6/10	SPH講義室	公健
医学共通講義　ⅩⅩⅩⅨ グローバルヘルスにおけるアントレプレナーシップ Global Health Entrepreneurship Program	2	A2・W		TBA	TBA		国保

授　業　科　目	単位	ターム	曜日	時限	開始日	講義室	担当専攻等
医学集中実習　Ⅰ 分子細胞生物学入門	2	w		9:00～17:00	1月	教育研究棟3階	分子
医学集中実習　Ⅱ 分子生物学実習	2	w			2/1	分子生物学教室	分子
医学集中実習　Ⅶ マイクロサージャリー	2	S1・A1	木	3・4	4/23	形成外科動物実験室	外科
医学集中実習　Ⅷ 硬組織生物学実験法	2	A2・W			科目紹介参照		外科
医学集中実習　Ⅸ トランスレーショナルリサーチ看護学入門	2	SP		1～4	7/13	医科研附属病院	健看
医学集中実習　ⅩⅡ 神経病理・画像・臨床連関	2	通年	月	5	4/13	附属病院オートプシー室	病因
医学集中実習　ⅩⅢ 臨床組織・電子顕微鏡学	2	通年	水	5	4/15	附属病院オートプシー室	病因
医科学特論　Ⅰ 生命科学における異分野融合	2	S1・A1	月	13:30～15:15	4/13	医科研1号館講堂	医科研

医学系教育の充実を一層図るため、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」においては、最先端研究とがんの実地医療の両方に力を注ぎ、広い視点からがん医療を先導し改革することのできる医療人の育成を目標に 2012 年度から「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」プログラムを推進し、「がん研究医療人養成コース」では日本のがん医療を支えるリーダーの育成を目指している（資料５－13)。

資料５－13：がん研究医療人材養成コース概要

がん研究医療人養成コース

自らの臨床経験に基づいて、現在のがん医療における患者の視点からの課題を抽出し、それに対する根本的な解決を目標として設定し、その実現のために本質的な研究を遂行する能力を有する人材を養成することを本コースの目標とします。具体的には、現在の治療では完治が困難な難治がんに対する新規治療方法につながる発見や、がん治療における多面的な身体・精神症状を軽減する方法の創出が成果として期待されます。

- 履修対象者：医学系研究科医学博士課程（4年）・博士後期課程大学院生（3年）
- 教育目標：自らの臨床経験に基づいて、現在のがん医療における患者の視点からの課題を抽出し、それに対する根本的な解決を目標設定し、その実現のために本質的な研究を遂行する能力を有する人材を育成する。
- 教育内容：がん患者が抱える多面的な問題を理解し解決するために、がんに関係する医学共通科目の受講によって、がん医療に関する広い視野を養うとともに、先端的研究に関する医学共通科目受講や合同セミナーに参加することによって、がんに関する本質的な研究が遂行できる能力を養う。このような専門領域横断的教育を、がん医療に関係する**全職種を対象**として実施する。

さらに、急速に進展する高齢化等に伴う医療課題の解決に貢献し、国内外の医学・医療の発展を強力に推進するため、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」において、医学系研究科にメディカル・イノベーション推進人材の要請のための「臨床発実用化マネジメント人材養成拠点」、ならびにリサーチマインドを持った総合診療医の養成のための「新しい大学－地域間連携での研究人材養成」プログラムを 2013 年度より設置している（資料５－14)。

資料５－14：「新しい大学－地域間連携での研究人材養成」事業の概要

「治し、支える医療」の実践にむけ、教育・研究・臨床の 3 部門を担う在宅医療学講座を設置し、高度急性期を担う東大病院から、在宅療養を含めた包括的な視点に立った新しいスタイルの地域医療連携モデルを提示する。具体的には、地域の行政や医療機関と本学の協働モデルである柏地区の基盤も活用し、本郷の東大医学部及び病院によるリーダーシップの下、①学部学生、研修医、開業医等を対象に大学－地域間連携に重きを置いた形での在宅医療の臨床教育を行い、地域包括ケアを支える医療人材の養成や医道の再教育に取り組むとともに、②在宅療養の虚弱高齢者、難治疾患患者等への臓器横断的・全人的な診療アプローチを基盤とした臨床研究を推進し、暗黙知が多い在宅医療の臨床の現状を本学の試みによって学問体系化し、③「生活臨床」に向けての学問体系の確立を目指して、在宅医療分野における大学のロールモデルを示し、日本の医療改革の橋頭保の役割を果たす。

公共健康医学専攻における教育課程は、①疫学・数量分析を対象にした科目群、②保健医療領域の行動科学・社会科学に関連した科目群、③保健医療及び臨床現場に関わる政策・評価・マネジメントを対象にした科目群の、大きな３つの教育科目群により構成され、さらに国際的な公衆衛生専門教育のスタンダードに即して「環境健康医学」を加えている。また、公衆衛生の大学院教育のグローバルスタンダードとなっている５つの基礎知識領域（疫学、生物統計学、社会科学・行動科学的方法論、医療管理学、環境保健学）について必修科目を配している（資料５－15)。

資料５－15：公共健康医学専攻必修授業科目・分野対応表

必修5分野名	
①	生物統計学
②	疫学
③	社会科学・行動科学的方法論
④	医療管理学
⑤	環境保健学

授業科目	必修5分野対応
医学データの統計解析	①
疫学研究と実践	②
医学研究のデザイン	②
精神保健学Ⅰ	③
健康教育学	③
医療倫理学Ⅰ	③
社会と健康Ⅰ	③
法医学・医事法学	③
健康医療政策学	④
医療情報システム学	④
環境健康医学	⑤

○授業形態の組合せと学習指導法の工夫

研究者養成を最重要課題としてとらえ、講義、演習、研究指導を通して、各分野の国際的リーダーの輩出を目指している。

修士課程の医科学専攻では、入学後の夏学期に医学全般の体系立てた講義を行い、医学部以外の出身者に医学の幅広い分野について理解を深めさせている。また、医学部附属病院における病院見学実習も行い、医学研究の成果が実際に患者に対して適用されている現場を見ることによって学習意欲を高めている。

医学博士課程では、学生は、医学共通科目の多彩な講義科目の中から講義を選択することができる。特に、分子細胞生物学、脳科学研究法などについて基本的な研究手法を学ぶ実習コースも用意されていることが特徴である。

国際保健学専攻では、その教育上の目的及び海外からの留学生が多いことから、大学院の講義は修士課程から博士課程まで全て英語で行っている。

健康科学・看護学専攻の修士課程では、科学的根拠に基づいて実践を改善できる人材及び実践と関わりながら現象を解明・変革できる研究者の育成を目指している。専門領域の現象に精通できるように、講義だけでなく実習にも力を入れており、臨床では褥瘡回診や専門外来で実習している。博士後期課程では、少子高齢社会への処方箋となる研究を様々な観点から実施している。

公共健康医学専攻では、従来からの公衆衛生学の諸分野に加えて、近年派生しつつある公衆衛生の諸課題に対応できる教育内容を整備し、また 2013 年度から 2015 年度にかけて７つの新規授業を開講する（「社会と健康 I, II」「、臨床医学概論」、「医学研究と CDISC 標準」、「産業保健の理論と実践」、「保健医療人材育成学」、「学習者評価学」）など、社会や学生からの要請に応えられるようにしている。

その他、多数の専攻の連携によるグローバル COE プログラムや博士課程教育リーディングプログラムが採択されており、多彩なセミナーや学際的な講義が用意されている。

特に、博士課程教育リーディングプログラム GPLLI では、欧米・アジアの大学・研究機関・企業への短期留学に大学院学生を派遣する取組等が行われており、医学系研究科の学生が多数参加している（資料５－16)。

資料５-16：GPLLI 短期留学 学生派遣実績

年度	学生数	所属研究科	留学先
2012	1	薬	University of Texas, M.D. Anderson Cancer Center (UTMDACC)
	1	薬	École Polytechnique Fédérale de Lausanne (EPFL)
	1	工	Colorado State University
	1	理	Novartis Biocamp *
	2	理	Global Young Scientists Summit in Singapore*
	1	薬	University of Helsinki
	1	理	Massachusetts General Hospital
2013	1	工	Massachusetts General Hospital
	3	医工薬	École Polytechnique Fédérale de Lausanne (EPFL)
	3	理	Global Young Scientists Summit in Singapore*
	1	薬	Ludwig Maximillian University of Munich, LMU
	1	医	Novartis Biocamp
	2	医薬	University of Texas, M.D. Anderson Cancer Center (UTMDACC)
	1	医	WHO
2014	2	薬	Ludwig-Maximilians-Universität München
	3	医工薬	École Polytechnique Fédérale de Lausanne (EPFL)
	1	工	Clemson University
	3	医、薬2名	Center of Integration of Medicine and Innovative Technology (CIMIT)
	1	薬	University of Texas MD Anderson Cancer Center
	1	理	NIH / NIAAA
	1	工	Columbia University, Columbia Center for Translational Immunology
2015	1	工	Clemson University
	2	医薬	Eisai Inc.
	3	医工薬	École Polytechnique Fédérale de Lausanne (EPFL)
	1	医	University of Texas, M.D. Anderson Cancer Center (UTMDACC)
	1	薬	California Institute of Technology
	1	医	MGH
	1	医	Uppsala University
	1	薬	Yale University
	1	薬	Vrije Universiteit Brussel, Brussels, Belgium
	2	医	University of Oxford
	1	医	Centre hospitalier regional universitaire de Montpellier, Institute for Regenerative Medicine and Biotherapy (IRMB)

＜留学件数まとめ：所属研究科別＞

年度	医	工	薬	理	計
2012	0	1	3	4	8
2013	4	2	3	3	12
2014	2	3	6	1	12
2015	8	2	5	0	15
合計	14	8	17	8	47

さらに、「GPLL セミナー」として外国人講師によるセミナーを充実し（資料５－17)、国際会議等における学会発表に加え、学生が自身の幅を広げるための主体的活動に対する支援として「海外短期研修」、また、海外研究機関等での研究発表および討論を行う「議論力強化ワークショップ」を実施している（資料５―18)。

資料５-17：GPLLI セミナー開催実績

開催日	講師			演題／セミナーの目的
2014年5月26日	Prof.	Tai Hyun Park	School of Chemical and Biological Engineering, Advanced Institutes of Covergence Technology, Seoul National University, Korea	Bioelectronic Nose and Tongue
2015年5月1日	Prof.	Bo Nilsson, Kristin Nilsson	Department of Immunology, Genetics and pathology, Clinical Immunology, Rudbeck Laboratoriet, Uppsala University, Sweden	異分野・異文化の研究者に対し、コース生が英語でわかりやすく研究発表し、質疑応答・ディスカッションを通して、異分野コミュニケーション能力を磨く。
2015年6月9日	Prof.	Randall Bateman	Neurology Department, Washington University School of Medicine in St. Louis, U.S.A.	From translational clinical research to prevention trials – understanding and targeting the pathophysiology of Alzheimer's disease
2015年7月29日	Dr.	Hironori Hojo	Center for Regenerative Medicine and Stem Cell Research, University of Southern California, U.S.A.	異分野・異文化の研究者に対し、コース生が英語でわかりやすく研究発表し、質疑応答・ディスカッションを通して、異分野コミュニケーション能力を磨く。
2015年7月29日	Dr.	北條　宏徳	Dept. Stem Cell Biology and Regenerative Medicine, Eli and Edythe Broad-CIRM, Center for Regenerative Meeicine and Stem Cell Research, W.M. Keck School of Medicine, University of Southern California, USA	理世代シーケンサーを用いた転写制御因子Sp7の骨形成制御機構の解析
2015年9月9日	Dr.	Satomi Tsuboko	Freelance translator (修了生) San Diego, U.S.A.	異分野・異文化の研究者に対し、コース生が英語でわかりやすく研究発表し、質疑応答・ディスカッションを通して、異分野コミュニケーション能力を磨く。
2015年9月10日	Dr.	Larry Young	Department of Psychiatry, Emory University School of Medicine, U.S.A.	異分野・異文化の研究者に対し、コース生が英語でわかりやすく研究発表し、質疑応答・ディスカッションを通して、異分野コミュニケーション能力を磨く。
2015年11月21日	Prof.	Russell H. Taylor	Johns Hopkins University, U.S.A.	Medical Robotics and Computer-Integrated Interventional Medicine
2016年1月26日	Prof.	Shih-Jung Liu	Department of Mechanical Engineering, Chang Gung University, Taiwan	異分野・異文化の研究者に対し、コース生が英語でわかりやすく研究発表し、質疑応答・ディスカッションを通して、異分野コミュニケーション能力を磨く。

資料５-18：GPLLI 海外短期研修・議論力強化 WS 実績（医学系研究科）

年度		発表予定演題／主体的活動	会合名／訪問先	訪問都市・国
2014	海外短期研修	cRGD-mediated targeting of lymph node metastasisenhancesthe activityof drug-loaded polymeric micelles	NanoDDS' 14	North Carolina, USA
		Treatment of Bone Defect by Transplantation of Three-dimensional Spheroid after Ex Vivo Gene Transfection with Osteogenid Factors	European Society for Gene and Cell Therapy	Hague
		Qualititative Rather than Quantitative Changes are Hallmarks of Fibroblasts in Bleomycin-induced Pulmonary Fibrosis	The 4th NIF Winter School on Advanced Immunology	Singapore
		共同研究先研究室を訪問し、新たな解析技術を習得し、今後の共同研究の方針について議論する。	Cardiff Univresity	Cardiff, UK
	議論力強化WS	Kinesin Superfamily Proteins and Intracellular transport	Johaness Gutenberg University Mainz, Friedrich Schiller University Jena, Carl Zeiss, Technical University Dresden, Ludwig Maximilians University Munich	Germany
		Regulation of Notoh signaling by parafibromin		
		Elucidation of the pathogenesis of TDP-43 proteinopathy		
		CLAC influences Aβ plaques morphology and ISF Aβ metabolism.		
		Treating bone defect by transplantation of geneticallymodified MSC spheroids		
		アルツハイマー病脳老人斑構成成分CLAC-Pの中枢神経における生理機能の解明		
		パーキンソン病関連遺伝子LRRK2のリソームにおける機能		
2015	海外短期研修	卒業後の留学先候補研究室を訪問し、ポスドクとしての受入れ可否について面接を受け、機器や構成員等研究環境を確認する。研究室のセミナーでプロジェクトについて発表し、将来のプロジェクトの方向性について議論する。	University of California	San Francisco, USA
		ケンブリッジ大学の Centre for Trophoblast Researchグループが主催する1週間のPlacental Biologyコースに参加し、英語での講義、ディスカッションを行う。	Placental Biology Course 2015 and CTR Annual Trophoblast (CAT) Meeting 2015	Cambridge, UK
		Critical role of commensal flora-dependent type 3 innate lymphoid cells (ILC3) for the induction and regulation of Paneth cells	国際粘膜免疫学会	Berlin, Germany
		Identification of a host cell protein, RanBP10, which acts like ICP0 in HSV-1-infected cells	International Herpesvirus Workshop	Boise, Idaho, USA
		10th Brain Research Conferenceでポスター発表を行う。神経変性疾患におけるRNA代謝異常というテーマに特化し、各国の高名な研究者らが集い専門性の高い議論が行われる。	Neuroscience 2015 (SfN's 435th annnual meeting)	Chicago, USA
		Raster image correlation spectoroscopy in dendritic spines of cultured hippocampal neurons	Cold Spring Harbor Asia conference (New Advances in Optical Imaging of Live Cells and Organisms)	Suzhou, China
		CD74-NRG1, an oncogenic fusion gene product, leads to insulin-like growth factor 2 autocrine/paracrine circuit and confers cancer stem cell properties	Keystone symposia (Stem cells and Cancers)	Breckenridge, Colorado, USA
	議論力強化WS	Development of gene therapy for achondroplasia	NIH, MedImmune, Johns Hopkins U, Yale University, Novartis Institute for Biomedical Resaerch, Columbia University)	USA
		Intestinal Specialized Epithelial M Cells Play Protective Roles in Mucosal Infection		
		議論力強化ワークショップ。口頭またはポスター発表を行い、訪問先の大学院生・企業研究者との議論を行い、交流を深める。		
		In vitro reconstitution of membrane recruitment of Stx17	Ruprecht-Karls Universitaet Heidelberg, Eberhard-Karls-Universitaet Tuebingen, Ludwig-Maximilians-Universitaet Muenchen	Germany
		Kinesin superfamily proteins and intracellular transport	Technical University of Dresden	Germany

近年の医学・生命科学の進歩による研究内容の高度化・多様化に伴い、研究を施行する際に遵守すべき事項も急速に増加しつつある。とくに新しく研究を始める研究者が留意すべきことを中心に、「東京大学大学院医学系研究科・研究ガイドライン（実験系）」を 2010 年 10 月に、また、人や人の集団を対象にして、医学および健康に関わる調査研究を新たに始める研究者が留意すべきことを中心にまとめた「東京大学大学院医学系研究科・研究ガイドライン（調査系）」を 2011 年 1 月に作成し、途中改訂も行い、研究を志す学生の教育に活用している。

また、大学院学生・指導教員を対象とした研究倫理セミナーを毎年度約 1,500 名が受講しており（資料５－19)、学位論文作成時の iThenticate（論文剽窃チェックツール）の使用など、研究倫理教育を徹底している。

資料５-19：研究倫理セミナー実施状況

年度	テーマ	参加者数		
		教職員	大学院生	合計
2010年度	「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の現状」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	494	130	624
	「医学研究と利益相反-日米比較の視点から-」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	218	60	278
	「東大病院における臨床倫理コンサルテーション」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	277	58	335
	計	989	248	1,237
2011年度	「責任ある研究活動」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	433	179	612
	「薬事戦略相談事業について」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	257	89	346
	「産業界の取り組み・企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	273	70	343
	計	963	338	1,301
2012年度	「臨床研究の信頼性確保・原資料とrisk-based approach」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	535	180	715
	基調講演 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	287	82	369
	「医療機器開発の現状と課題」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	270	78	348
	計	1,092	340	1,432
2013年度	基調講演 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	653	231	884
	基調講演 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	225	60	285
	「臨床研究における信頼性確保と利益相反管理」 「各種指針と医学系研究科・医学部における研究倫理審査体制」 「研究倫理審査を受けるための手続き」 「臨床研究における個人情報管理」 「病院臨床試験審査委員会への申請と臨床研究支援センターの支援」	347	105	452
		1,225	396	1,621

年度	テーマ	参加者数		
		教職員	大学院生	合計
2014年度	【新規】 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査体制および研究倫理について」 「規制の概要：法令・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝおよび本学における規則・手順」 「研究の公正さと利益相反の管理」 「臨床研究における個人情報管理」 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査関連の支援窓口・申請方法の紹介」 【更新】 「規制関連および学内体制の変更点」 「研究倫理のﾄﾋﾟｯｸｽとｹｰｽｽﾀﾃﾞｨ」 「研究の公正さと利益相反の管理」 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査関連の支援体制について」	565	181	746
	同上	356	101	457
	同上	226	79	305
	計	1,147	361	1,508
2015年度	【新規】 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査体制および研究倫理について」 「規制の概要：法令・ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝおよび本学における規則・手順」 「研究の公正さと利益相反の管理」 「臨床研究における個人情報管理」 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査関連の支援窓口・申請方法の紹介」 【更新】 「規制関連および学内体制の変更点」 「研究倫理のﾄﾋﾟｯｸｽとｹｰｽｽﾀﾃﾞｨ」 「研究の公正さと利益相反の管理」 「医学系研究科・医学部附属病院における倫理審査関連の支援体制について」	379	109	488
	同上（DVD）	77	39	116
	同上（DVD）	60	20	80
	同上（DVD）	117	22	139
	同上（DVD）	55	13	68
	同上（DVD）	40	9	49
	同上（DVD）	39	13	52
	同上（DVD）	38	18	56
	同上（DVD）	94	22	116
	同上（DVD）	79	17	96
	同上（DVD）	106	46	152
	計	1,084	328	1,412

さらに、2015 年度には、研究成果発表に用いたデータや実験ノート等の研究資料、試薬等の研究試料、実験装置の情報等を保存・保管に関わる基本的責務を明確にしたガイドライン（生命系研究データ保存のガイドライン／社会医学系研究データ保存のガイドライン）を策定し、研究成果の再現性や反証可能性の確保という科学的方法における要請のみならず、研究者・学生自身を守るための教育に活用している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

より高度な専門知識を身につけていくという大学院課程編成の方針に基づき、体系的な教育課程を編成している。かつ医学領域の多様性と変化に対応して、「がん研究医療人養成コース」等で、幅広くかつ深い内容の教育を提供し、また、「新しい大学－地域間連携での研究人材養成」プログラムを活用して、国内外の医学・医療の発展を強力に推進する未来医療人材の育成を行っている。

医学系研究科の指導体制は、各専攻の多様な教育目的に合致したものになっており、特徴的な講義と実習の導入及び的確な研究指導が行われている。さらに、学生の多様なニーズや社会の要請に迅速に対応して、グローバル COE プログラムや博士課程教育リーディングプログラムを活用した多彩なセミナーや学際的講義、外国人講師によるセミナーの充実や海外研修を実施するなどして、国際化にも対応しており、かつガイドラインの策定等、研究倫理教育を充実させている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

○学生が身に付けた学力や資質・能力

各課程の学生の標準修業年限で修了率を以下に示す（資料５－20)。

修士課程、専門職学位課程においては、おおむね高い標準修業年限修了率である。博士後期課程、医学博士課程においては、必ずしも標準修業年限修了率は高いとはいえないが、これは、本研究科が、国際的水準にある研究者養成を目標としており、学生が臨床経験や国内外の学術機関等での研修経験を踏まえて研究活動の質を向上させていることの結果ともいえる。

資料５-20：大学院学生の標準修業年限内修了率

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
修士課程	医科学	82.6%	100%	87.5%	91.3%	84.2%	84.0%
	保健学	82.1%	78.6%	87.5%	82.4%	80.5%	82.2%
博士後期課程		59.5%	54.3%	57.9%	47.6%	67.9%	59.4%
医学博士課程		76.2%	78.1%	77.4%	72.4%	72.0%	71.8%
専門職学位課程		92.6%	85.7%	100%	93.3%	86.7%	93.3%

学生は独立のテーマをもって研究を行っている。研究室での実験はもとより、研究に関連した文献調査、定期的な研究進捗状況報告会、国内外での学会発表、論文執筆等、主体的な研究活動が促されている（資料５－21)。

資料５－21：医学系研究科所属の大学院学生による研究業績（６年間合計：2010～2015 年度）

	査読付き学術論文数		学会発表	
	総数	（内数）欧文	総数	（内数）国際学会
分子細胞生物学	35	35	113	19
機能生物学	55	54	143	65
病因･病理学	69	64	290	78
生体物理医学	109	109	358	101
脳神経医学	170	127	501	131
社会医学	53	46	96	15
内科学	323	314	1034	232
生殖･発達･加齢医学	125	95	191	71
外科学	510	402	1380	279
健康科学･看護学	183	134	383	125
国際保健学	233	231	175	66
公共健康医学	107	94	109	32
疾患生命工学センター	55	55	314	88
医学教育国際研究センター	7	5	18	3
寄付講座・社会連携講座	44	34	170	51
臨床研究部門等	17	14	50	12
	2,095	1,813	5,325	1,368

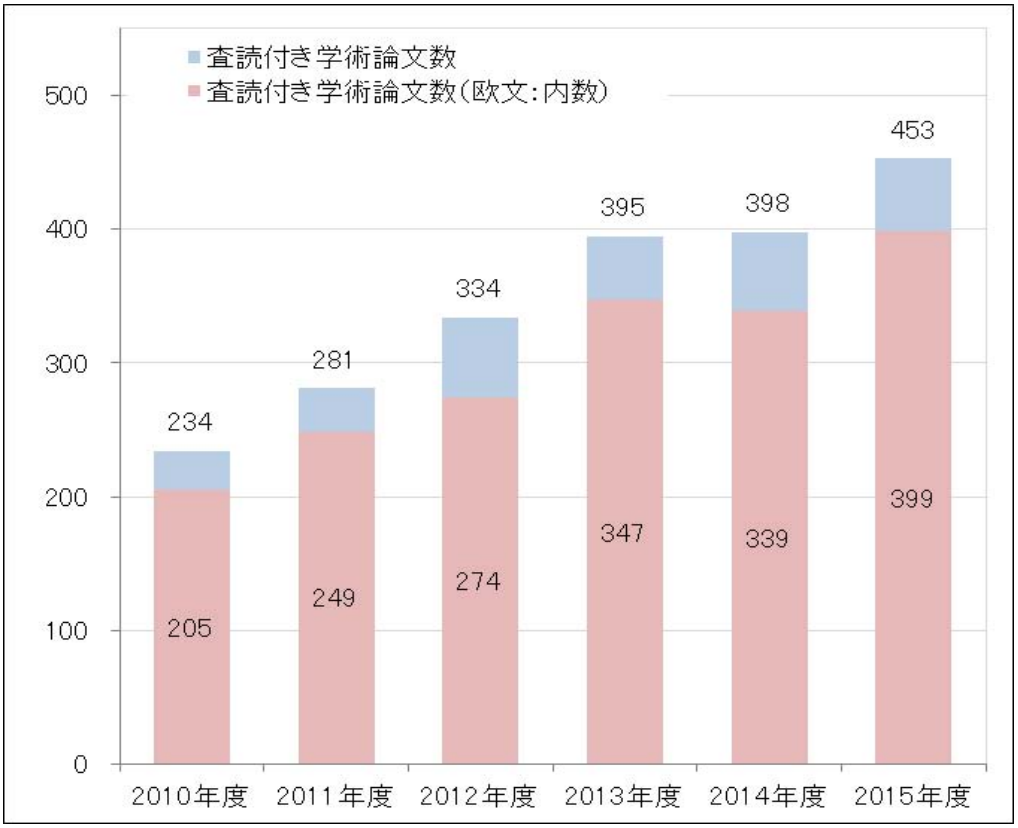
※大学院学生が所属する組織（教室・講座等：指導教員の所属）単位での集計による。

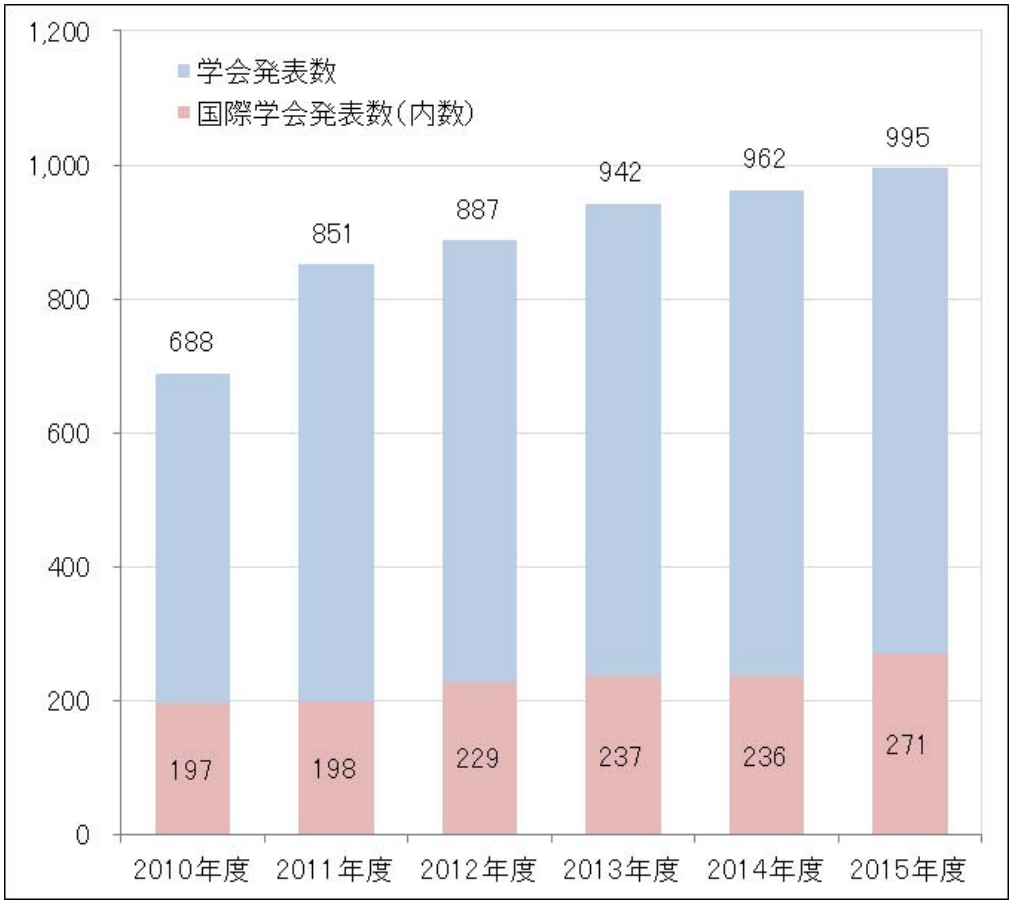
2010～2015 年度の６年間に、2,000 件を超える論文発表に学生が参画している。そのほとんどが、査読過程のある欧文学術雑誌での発表であり、和文雑誌での発表を遥かに超える数であることは特筆すべきである。

国際学会・会議での発表も約 1,400 件に上ることから、本研究科の大学院学生の研究活動

が国際的にも認知されていることがうかがえる。年度別に見ても、発表実績は増加傾向にあり、高い水準の研究業績の発表を継続して行っているといえる（資料５－22)。

資料５－22：大学院学生による学術論文数、学会発表数の推移（2010～2015 年度）＞





本研究科における主体的な学習を促す取組の成果の表れとして、多数の大学院学生が学会賞等の国内外の著名な賞を受賞しており、教育指導体制が充分整備されており、教育の成果や効果が十分にあがっていると考えられる（資料５-23)。

資料５－23：大学院学生の国内外での主な受賞実績（2010～2015 年度）

＜2010 年度＞

学生氏名	課程	受賞／タイトル	授与団体名
須原 宜史	修士	膜学会第32年会学生賞	日本膜学会
谷口 優樹	博士	American Society for Bone and Mineral Research Young Investigator Award	ASBMR
谷口 優樹	博士	日本骨代謝学会優秀演題賞	日本骨代謝学会
深井 厚	博士	Young Investigator Award, HIF2A / NF-kB signal in chondrocytes controls extensive steps of osteoarthritis development in mice and humans.	Osteoarthritis Research Society International
深井 厚	博士	第16回日本軟骨代謝学会受賞	日本軟骨代謝学会
川嶋 智彦	博士	第20回 日本樹状細胞研究会学術奨励賞	日本樹状細胞研究会
栗田 尚佳	博士	第80回日本衛生学会学術総会学術総会会長賞	日本衛生学会
栗田 尚佳	博士	第20回金属の関与する生体反応シンポジウム優秀ポスター賞	日本薬学会物理系薬学部会
佐藤 一仁	博士	第65回 日本消化器外科学会優秀演題賞	日本消化器外科学会
吉見 昭秀	博士	日本血液学会奨励賞	日本血液学会
五ノ井 渉	博士	第38回日本磁気共鳴医学会Presidential Award	日本磁気共鳴医学会
久保田 淳	博士	第123回日本薬理学会関東部会 Young Investigator's Award	日本薬理学会
小池進介	博士	the Poster Award at the 7th International Conference on Early Psychosis.	International Early Psychosis Association
桂 正樹	博士	RSNA 2010（第96回北米放射線学会）Cum Laude受賞	RSNA

＜2011 年度＞

山居 優子	修士	第16回日本難病看護学会学術集会優秀演題賞	日本難病看護学会
松尾 健	博士	第70回日本脳神経外科学会 会長賞	第70回日本脳神経外科学会
保坂 陽子	博士	Travel Award in Australian and New Zealand Bone and Mineral Society 2011	ANZBMS
保坂 陽子	博士	Young Investigator Award in the 33th American Society for Bone and Mineral Research	ASBMR
小池 進介	博士	国際学会発表奨励賞	日本生物学的精神医学会
堀川 弘吏	博士	oung Investigator travel bursary XXVth International Symposium on Cerebral Blood Flow, Metabolism and Function and the Xth International Conference on Quantification of Brain Function with PET Barcelona, Spain,	International Society for Cerebral Blood Flow and Metabolism
馬場 美雪	博士	第27回 日本DDS学会優秀発表症	日本DDS学会
金子 雅子	博士	第13回骨粗鬆症学会学術奨励賞	日本骨粗鬆症学会
森 真弓	博士	第84回 日本生化学会 鈴木紘一メモリアル賞	日本生化学会
森 真弓	博士	第15回 日本生殖内分泌学会学術奨励賞	日本生殖内分泌学会
石井 耕平	博士	若手研究者発表会優秀論文発表賞	日本生体医工学会関東支部
石井 耕平	博士	日本生体医工学会関東支部若手研究者発表会2011優秀論文発表賞	日本生体医工学会関東支部
多田 祐子	博士	第33回心筋生検研究会優秀賞	心筋生検研究会
梅原 敏弘	博士	第26回 日本糖尿病・肥満動物学会若手研究奨励賞	日本糖尿病・肥満動物学会
齋藤 順子	博士	The 1st Prize of the Young Investigator Awards (Oral presentation)	15th World Conference of Tobacco or Health
森川 真大	博士	9th Hereditary Hemorrhagic Telangiectasia (HHT) Scientific Conference Best Oral Presentation (Biology of HHT) by a young investigator	HHT Scientific Conference
伊藤 祥三	博士	2011 OARSI (Osteoarthritis Research Society International) Young Investigator Award	OARSI (Osteoarthritis Research Society International)
伊藤 祥三	博士	2011 ASBMR (American Society for Bone and Mineral Research) Young Investigator Award	ASBMR (American Society for Bone and Mineral Research)
伊藤 祥三	博士	2011 IOF Regionals ANZBMS Young Investigator Award	Australian and New Zealand Bone and Mineral Society
Yu Mikami	博士	Asian Pacific Society of Respirology Young Investigator Award	Asian Pacific Society of Respirology
三上 優	博士	第8回東京呼吸リサーチフォーラム審査員特別賞	東京呼吸器リサーチフォーラム
星野 佑香梨	博士	第84回日本生化学会大会 鈴木紘一メモリアル賞	日本生化学会
星野 佑香梨	博士	第84回日本生化学会大会 2011 JB/OUP Poster Prize 1st place	日本生化学会
井口 はるひ	博士	Merit Poster Award of Dysphagia Research Society. Frequency of stage II transport cycles. 20th Annual meeting of Dysphagia Research Society	Dysphagia Research Society
山名 由希子	修士	公益財団法人結核予防会結核研究奨励賞	結核予防会

＜2012 年度＞

石田 崇朗	修士	日本薬物動態学会第27年会優秀ポスター賞	日本薬物動態学会
小松谷 啓介	修士	鈴木紘一メモリアル賞	日本生化学会
小松谷 啓介	修士	第2回ポルフィリン-ALA学会年会優秀ポスター賞	ポルフィリン-ALA学会
山田 真理子	修士	膜学会第34年会学生賞「新規イオン応答性デンドリティックポリマーの創製」	日本膜学会
山本 英明	修士	第7回トランスポーター研究会年会学生優秀発表賞	トランスポーター研究会
本郷 寛子	修士	第27回 日本母乳哺育学会 奨励賞（一般演題口演）	日本母乳哺育学会
茶谷 洋行	修士	IPC2012 Young Scientist Poster Award	高分子学会
Khem Narayan Pokhrel	修士	Registration fee waived	CUGH 2013 Global Health Conference
宮脇 哲	博士	第11回 循環医学分野若手研究者助成	先進医薬研究振興財団
小島 健太郎	博士	APASL Young Investigator Award	アジア太平洋肝臓学会議
Celine Miyazaki	博士	第54回 日本小児神経学会学術集会優秀口演賞	日本小児神経学会
竹形 みずき	博士	第30回東京母性衛生学会 優秀演題受賞	東京母性衛生学会
内田 智士	博士	第28回日本DDS学会学術集会優秀発表賞	日本DDS学会
杉田 守礼	博士	第30回日本骨代謝学会優秀演題賞	日本骨代謝学会
江里 俊樹	博士	APLAR2012トラベルグラント賞受賞	JCR国際委員会
池亀 天平	博士	第34回日本生物学的精神医学会優秀ポスター賞	日本生物学的精神医学会
宇佐美 憲一	博士	The 10th European Congress on EpileptologyBest poster	Epilepsy Congress
河原崎 千晶	博士	第24回 国際高血圧学会（ISH） Special Travel Grant	国際高血圧学会（ISH）
村岡 和彦	博士	第24回 国際高血圧学会（ISH） APSH Young Investigator Awards	国際高血圧学会（ISH）
衣笠 哲史	博士	第42回日本腎臓学会東部学術大会優秀演題賞	日本腎臓学会
杉田 守礼	博士	第27回日本整形外科学会基礎学術集会 最優秀演題賞	日本整形外科学会
杉田 守礼	博士	34th ASBMR (American Society for Bone and Mineral Research) Young Investigator Award	ASBMR (American Society for Bone and Mineral Research)
相場 俊樹	博士	フォーラム2012 実行委員長受賞	日本薬学会環境・衛生部会
内田 智士	博士	2012年度優秀ポスター発表賞	日本バイオマテリアル学会
原口 美貴子	博士	2012年度Diabetes Masters Conference 研究助成	Diabetes Masters Conference
小林 寛	博士	OARSI Young investigator award	OARSI
安藤 俊太郎	博士	第32回 日本社会精神医学会 優秀発表賞	日本社会精神医学会
Yu Mikami	博士	Best Poster Award	Asian Pacific Society of Respirology
堀江 真史	博士	第14回IREF young Inversigator Award	Izu Respiratory Forum
住田 真貴	博士	17th International Conference on Advances in Critical Care Nephrology Travel grant	International Conference on Advances in Critical Care Nephrology
住田 真貴	博士	第23回日本急性血液浄化学会Best Presentation Award	日本急性血液浄化学会
Chang Ho Seo	博士	Image Award of the year in “Biomaterial”	Biomaterial誌
中村 元信	博士	アメリカ腎臓学会（ASN）Top of abstract	米国腎臓学会
千葉 真由美	博士	第133回日本薬学会年会 年会優秀発表賞	日本薬学会

＜2013 年度＞

中川 慶之	修士	膜学会第35年会学生賞	日本膜学会
穂積 卓朗	修士	化学工学会第45回秋季大会 粒子流体プロセス部会プレゼンテーション賞	化学工学会
呉 昇原	修士	JSAO & IFAO Joint Congress 2013 Young Investigator Aword	JSAO/IFAO
川崎 夏実	修士	ポスター賞 The 3rd International Symposium by JSPS Core-to-Core Program “TGF-b Family : Signal Network and Live Imaging”	JSPS Core-to-Core Program “Cooperative International
平本 翔大	修士	化学工学会第79年会学生賞 銅賞	化学工学会
満岡 友祐	修士	Paper Award（Papers of the Year）Journal of Biomechanical Science and Engineering	日本機械学会
満岡 友祐	修士	Graphics Award（Graphics of the Year）Journal of Biomechanical Science and Engineering	日本機械学会
宮脇 哲	博士	XXVIth International Symposium on Cerebral Blood Flow, Metabolism (BRAIN 2013) Young Investigator Bursary	International Society for Cerebral Blood Flow and Metabolism
宮脇 哲	博士	第14回日本分子脳神経外科学会 学会賞	日本分子脳神経外科学会
小野 秀明	博士	Young Investigator travel bursary at Brain 2013 (36th International Symposium on Cerebral Blood Flow, Metabolism and Function & 6th International Conference on Quantification of Brain Function with PET)	International Society for Cerebral Blood Flow and Metabolism
宇野 真之介	博士	日本化学会第93 春季年会学生講演賞	日本化学会
星野 愛	博士	第31回 日本小児神経学会優秀論文賞「Epidemiology of acute encephalopathy in Japan, with emphasis on the association of viruses and syndromes」	日本小児神経学会

菅家 康介	博士	2nd Joint Meeting of the International Bone and Mineral Society and the Japanese Society for Bone and Mineral Research, International Bone & Mineral Society Travel Award 2013	International Bone and Mineral Society
山崎 茉莉亜	博士	日本睡眠学会第38回定期学術集会ベストプレゼンテーション賞	日本睡眠学会
進藤 潤一	博士	JSGS Young Investigator of the Year「大腸癌肝転移に対する集学的治療戦略 術前化学療法前後の腫瘍性状の変化に基づいた大腸癌肝転移の予後予測」	日本消化器外科学会
橋 香奈	博士	ノバルティスバイオキャンプ 2013 個人優秀賞	ノバルティスファーマ株式会社
大黒 達也	博士	第18回認知神経科学会 優秀演題賞「領域一般的学習に関わる脳磁場反応」	認知神経科学会
金原 直也	博士	2013年度包括型脳科学研究推進支援ネットワーク 夏のワークショップ 若手優秀発表賞	包括型脳科学研究推進支援ネットワーク
藤澤 希望	博士	フォーラム2013優秀若手研究者賞	日本薬学会環境・衛生部会
伊藤 悠城	博士	第20回日本排尿機能学会河邉賞	日本排尿機能学会
小林 寛	博士	ASBMR Young investigator award	ASBMR
半谷 匠	博士	日本血液学会学術集会優秀ポスター賞	日本血液学会
Liu, Xiaoxi	博士	2013年度 The Journal of Human Genetics Young Scientist Award	日本人類遺伝学会
瀬理 祐	博士	第41回 日本臨床免疫学会 優秀演題賞	日本臨床免疫学会
橋 香奈	博士	博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2013 「社会的格差・対立」部門 優秀賞	文部科学省 博士課程教育リーディングプログラム
相場 俊樹	博士	第 13 回分子予防環境医学研究会若手優秀発表賞	分子予防医学研究会
三國 貴康	博士	第30回井上研究奨励賞	井上科学振興財団
住田 真貴	博士	18th International Conference on Advances in Critical Care Nephrology Travel grant	International Conference on Advances in Critical Care Nephrology
平岡 毅大	博士	第367回関東連合産科婦人科学会学術集会 若手ポスター奨励賞	日本産科婦人科学会
吉里 哲一	博士	第18回欧州血液学会年次総会 Travel Award	日本血液学会
吉里 哲一	博士	第55回米国血液学会年次総会 Abstract Achievement Award	米国血液学会
井口 はるひ	博士	Poster Award of 7th World Congress of the International Society of Physical and Rehabilitation Medicine. Frequency of stage II transport cycles. 7th World Congress of the International Society of Physical and Rehabilitation Medicine	International Society of Physical and Rehabilitation Medicine
佐藤 信彦	博士	第56回日本腎臓学会学術総会優秀演題賞	日本腎臓学会
星野 佑香梨	博士	第86回日本生化学会大会 鈴木紘一メモリアル賞	日本生化学会
高橋 恵生	博士	第86回日本生化学会大会 鈴木紘一メモリアル賞	日本生化学会

＜2014 年度＞

宇治田 和佳	修士	第21回日本行動神経内分泌研究会優秀発表賞「生育環境がマウス集団内における他者との関係構築に与える影響のHAKONIWA による解析」	行動神経内分泌研究会
中川 慶之	修士	化学工学会第46回秋季大会 バイオ部会優秀ポスター賞 化学工学会第80年会学生賞 金賞	化学工学会
Begum Mumtaz	修士	Best oral presentation in Nutrition Policy to Practice in Pakistan, Kslamabad, Pakistan.	Kslamabad, Pakistan
張成虎	博士	ASBMR Young Investigator Award 「Identification of Grem1 as a catabolic factor induced by mechanical stress loading in articular chondrocyte.」	ASBMR (American Society for Bone and Mineral Research)
Dinh Nguyen Tran	博士	16th International Congress of Infectious Diseases Sanofi Pasteur Awards for Communicable Disease Epidemiology	International Congress of Infectious Diseases
永渕 泰雄	博士	第58回日本リウマチ学会国際ワークショップ賞	日本リウマチ学会
夏本 文輝	博士	第58回日本リウマチ学会国際ワークショップ賞	日本リウマチ学会
土田 優美	博士	第58回日本リウマチ学会国際ワークショップ賞	日本リウマチ学会
比留間 孝広	博士	第61回日本麻酔科学会最優秀演題賞	日本麻酔科学会
安藤 俊太郎	博士	国際学会発表賞	日本精神神経学会
嶋田 勢二郎	博士	第8回日本てんかん学会関東甲信越地方会若手優秀賞	日本てんかん学会関東甲信越地方会
青木 悠太	博士	2014年度 JNS-SfN Exchange Travel Award	日本神経科学会
青木 悠太	博士	第17回 精神医学奨励賞	日本精神神経学会
青木 藍	博士	国際学会発表賞	日本精神神経学会
中川 大地	博士	第14回日本術中画像情報学会 学会賞 東京	日本術中画像情報学会
ベナー 聖子	博士	第3回日本DOHaD研究会優秀演題賞	日本DOHaD研究会
大黒 達也	博士	第19回認知神経科学会 ポスター賞	認知神経科学会
柳原 歌代子	博士	第30回日本DDS学会学術集会若手優秀発表賞	日本DDS学会
平池 勇雄	博士	第19回アディポサイエンス・シンポジウム 若手優秀研究奨励賞	日本肥満学会
杉山 梨乃	博士	第21回日本排尿機能学会河邉賞	日本排尿機能学会
伊藤 悠城	博士	第21回日本排尿機能学会学会賞(基礎)	日本排尿機能学会

久保田 晋平	博士	International symposium "Homeodynamics in Clocks, Sleep and Metabolism" – Tokyo Translational Therapeutics Meeting ポスター賞	Tokyo Translational Therapeutics Meeting
北村 尭子	博士	Best Poster Award	The 46th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health
牧野 惇	博士	nanoDDS 12th International Nanomedicine & Drug Delivery Symposium Poster Award	nanoDDS
秋山 佳之	博士	44th Annual Meeting of the International Continence Society (ICS), Best poster (Delegates Choice Award for the Open Discussion posters)	International Continence Society
山崎 翔	博士	日本血液学会学術集会優秀ポスター賞	日本血液学会
髙見 浩数	博士	2014年12月第32回日本脳腫瘍学会ポスター賞受賞	日本脳腫瘍学会
仲地 真一郎	博士	第43回日本免疫学会学術集会 Best Presentation Award Winners	日本免疫学会
森田 薫	博士	第43回日本免疫学会学術集会 Best Presentation Award Winners	日本免疫学会
澤田 和可子	博士	若手奨励賞「SNAREタンパク質動態の可視化」	Metabolic Scientific Forum
永田 洋士	博士	第49回 日本成人病(生活習慣病)学会学術集会一般演題会長賞	日本成人病(生活習慣病)学会
堤 新一郎	博士	第20回グリアクラブ賞「Cerebellar stripes refine goal-directed behavior」	グリアクラブ
橋 香奈	博士	EDGE INNOVATION CHALLENGE COMPETITION 2015 GOLD AWARD	文部科学省 EDGEプログラム
宇野 真之介	博士	第5 回 (平成26 年度) 日本学術振興会 育志賞	日本学術振興会
岡田 慶太	博士	第28回日本軟骨代謝学会 優秀演題賞	日本骨代謝学会
東島 佳毅	博士	生命動態合同シンポジウム数学協働プログラムポスター賞	文部科学省「生命動態システム科学促進拠点事業
久保田 晋平	博士	日本薬理学会 第88回年会優秀発表賞	日本薬理学会
伊藤 悠城	博士	第30回欧州泌尿器科学会総会ベストポスター賞	European Association of Urology
吉里 哲一	博士	第56回米国血液学会年次総会 Abstract Achievement Award	米国血液学会
小倉 浩一	博士	奨励賞	日本整形外科学会
櫻井 翼	博士	ポスター賞 Joint International Symposium on TGF-β Family and Cancer : Signal Network in Tumor Microenvironment (Tsukuba , Japan)	JSPS Core-to-Core Program "Cooperative International

＜2015 年度＞

小峰 瞳子	修士	第10回トランスポーター研究会年会優秀発表賞	トランスポーター研究会
大屋 麻衣子	修士	第3回看護理工学会学術集会優秀ポスター賞	看護理工学会
張成虎	博士	OARSI (Osteoarthritis Research Society International) Young Investigator Award.	OARSI (Osteoarthritis Research Society International)
高橋 悠	博士	第28回 日本消化器病学会奨励賞	日本消化器病学会
仲地 真一郎	博士	第59回日本リウマチ学会国際ワークショップ賞	日本リウマチ学会
森田 薫	博士	第59回日本リウマチ学会国際ワークショップ賞	日本リウマチ学会
大野 久美子	博士	ECTS－IBMS Travel Award 2015	European Calcified tissue Society International Bone & Mineral Society
屋嘉比 聖一	博士	Digestive Disease Week 2015,Poster of Distinction	米国消化器病学会
平池 勇雄	博士	第58回日本糖尿病学会 若手研究奨励賞	日本糖尿病学会
平池 勇雄	博士	第58回日本糖尿病学会 若手研究奨励賞	日本糖尿病学会
星野 愛	博士	第57回 日本小児神経学会学術集会英語抄録奨励賞	日本小児神経学会
平池 勇雄	博士	Short Talk Chosen from Abstracts, Keystone Symposia, Diabetes: New Insights into Molecular Mechanisms and Therapeutic Strategies (15T2)	Keystone Symposia on Molecular and Cellular Biology
阿部 博昭	博士	第62回日本麻酔科学会最優秀演題賞	日本麻酔科学会
平川 陽亮	博士	第58回日本腎臓学会学術総会 優秀賞	日本腎臓学会
井林 賢志	博士	第9回日本てんかん学会関東甲信越地方会 若手優秀演題賞	日本てんかん学会関東甲信越地方会
宮田 大資	博士	第10回トランスポーター研究会年会優秀発表賞	トランスポーター研究会
宇野 真之介	博士	第29回(2015年度)独創性を拓く 先端技術大賞 フジテレビジョン賞	フジサンケイビジネスアイ
唐崎 隆弘	博士	第19回日本がん免疫学会総会(ICCIM2015)日本がん免疫学会若手奨励賞受賞	日本がん免疫学会総会
井上 真以亜	博士	第36回日本炎症・再生医学会 優秀演題賞	日本炎症・再生医学会
河田 学	博士	ANZBMS 2015 Travel Award	Australian and New Zealand Bone and Mineral Society
宮田 明典	博士	手術手技研究会ビデオ賞「ICG蛍光法を用いた系統的肝切除」	手術手技研究会
大黒 達也	博士	第20回認知神経科学会 ポスター最優秀賞	認知神経科学会
柳原 歌代子	博士	第15回夏期セミナー優秀発表賞	遺伝子・デリバリー研究会
宇野 真之介	博士	Reaxys PhD Prize	Elsevier

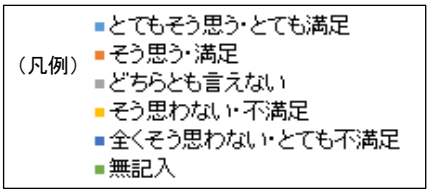
市原 浩司	博士	第22回日本排尿機能学会河邉賞	日本排尿機能学会
屋嘉比 聖一	博士	JDDW2015, Best Presenter Award in International Session	JDDW
Surakameth Mahasirimongkol	博士	The Journal of Human Genetics Young Scientist Award	日本人類遺伝学会
片岡 宗子	博士	XXIIIRDWCPG The 2015 Poster Award	WCPG(World Congress of Psychiatric Genetics)2015
白須 拓郎	博士	Japanese College of Angiology Award最優秀賞	日本脈管学会
平池 勇雄	博士	第27回 分子糖尿病学シンポジウム 研究奨励賞	分子糖尿病学研究会
村上 遥	博士	第53回日本人工臓器学会大会萌芽研究ポスター大会長賞	日本人工臓器学会
有吉 洸希	博士	第53回日本人工臓器学会大会萌芽研究ポスター大会長賞	日本人工臓器学会
高士 祐一	博士	日本骨代謝学会IBMS Herbert Fleisch Workshop Travel Award	日本骨代謝学会
岩立 竜	博士	Winner, Student poster competition, Pacifichem 2015	Pacifichem 2015, American Chemical Society
井上 真以亜	博士	第1回骨免疫学会Winter Seminar 優秀演題賞	日本骨免疫学会
塚崎 雅之	博士	第1回骨免疫学会Winter Seminar 優秀演題賞	日本骨免疫学会
原 伸太郎	博士	第44回人工心臓と補助循環懇話会学術集会若手研究者賞(基礎)	人工心臓と補助循環懇話会
池亀 天平	博士	第11回日本統合失調症学会優一般演題奨励賞	日本統合失調症学会
山本 恭子	博士	第16回東京大学生命科学シンポジウム ポスター賞	東京大学
矢澤 亜季	博士	International Travel Award, 40th Annual Meeting Human Biology Association	Human Biology Association
吉里 哲一	博士	日本血液学会奨励賞受賞	日本血液学会
吉里 哲一	博士	日本白血病研究基金 臨床医学特別賞	日本白血病研究基金
吉里 哲一	博士	第57回米国血液学会年次総会 Abstract Achievement Award	米国血液学会
小倉 浩一	博士	奨励賞	日本整形外科学会
内藤 昌志	博士	日本整形外科学会基礎学術集会最優秀演題賞	日本整形外科学会基礎学術集会
小谷野 結衣子	博士	第24回日本創傷・オストミー失禁管理学会学術集会 会長賞	日本創傷・オストミー・失禁管理学会

○教育成果に関する学生の評価

本研究科の教育内容・方法に対する学生の評価は非常に高い（資料５-24）。教育内容が充実しており、研究活動の礎となるものでること、また、その方法や各教員の指導力についても学生の期待に十分に応えていると評価できる。研究者としてのキャリアパスに必要不可欠な経験を経て、研究者として活躍するに必要な能力が培われていると学生が実感していることは、十分な教育成果をあげていることを裏付けるものである。

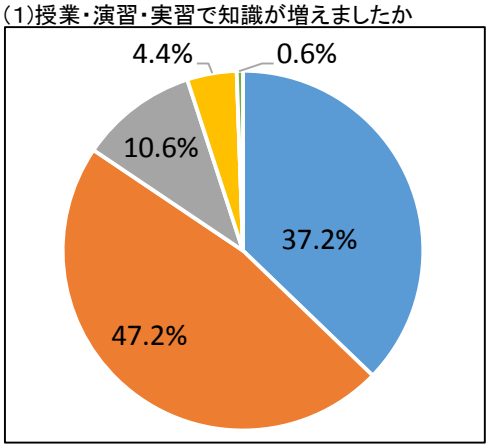
資料５－24：医学系研究科大学院修了者アンケート結果

※対象：2015 年度医学系研究科修了者 290 名　回答者数：179 名

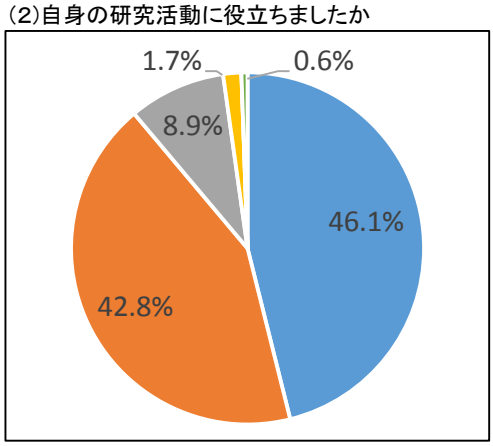


＜教育内容について＞

(1)授業・演習・実習で知識が増えましたか

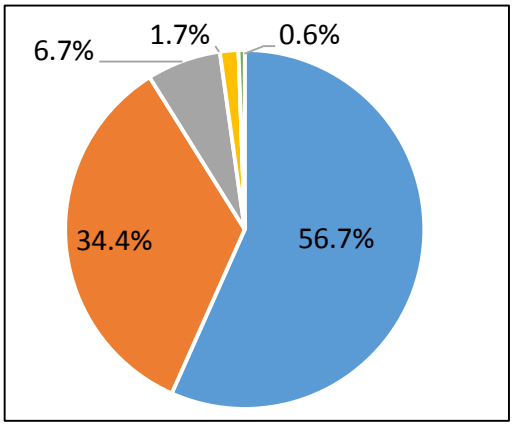


(2)自身の研究活動に役立ちましたか

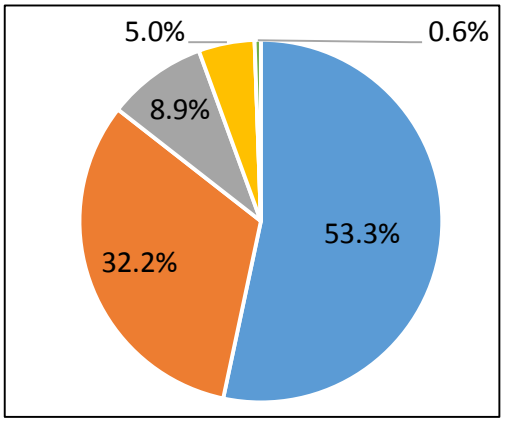


＜教育の方法について＞

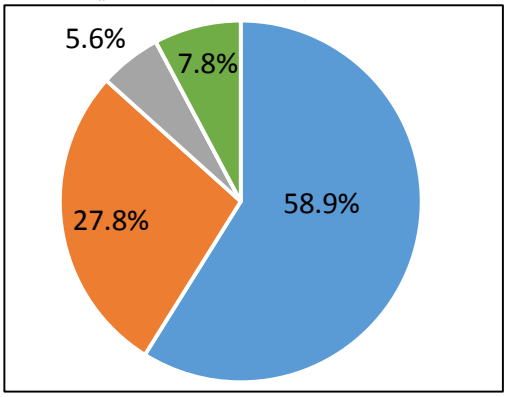
(1)教員の知識が豊富で、論理力に優れていた



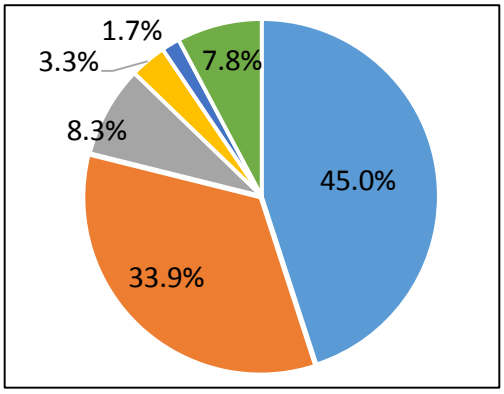
(2)教員の教育に対する熱意が感じられた



(3)学生を積極的に研究活動に参加させてくれた

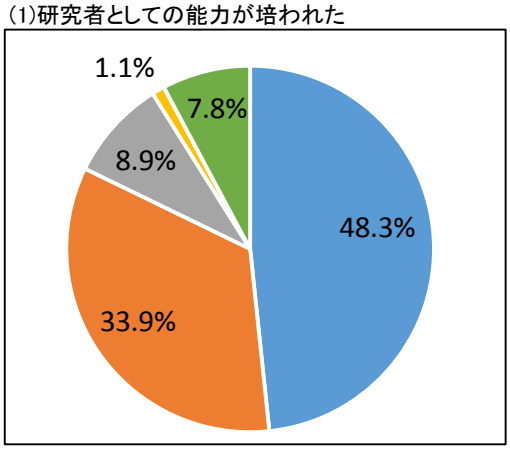


(5)学生の指導とフィードバックを適切にしてくれた

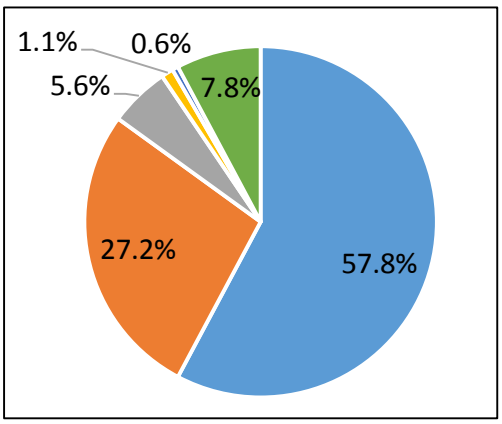


＜研究教育内容全般について＞

(1)研究者としての能力が培われた



(2)自身のキャリアパスにとって、必要不可欠な経験であった



公共健康医学専攻では、専門職学位課程であるという特殊性、また高度専門職業人の養成という教育目標から、学生に対して、独自に教育効果を測るための修了時アンケート調査を実施している。「今後のキャリアにあたって基礎となる手段・技術・能力」、「公衆衛生学全般に関する幅広い基礎知識」、「新しいことを積極的に学ぶ力」、「仲間と一緒に勉強したり研究したりする協調性」などの項目で高い評価を得ている（資料５－25）。

資料５－25：公共健康医学専攻修了者アンケート結果（2015 年度）

	設問	度数					比率					平均値
		向上した（学んだ）	まあ向上した（学んだ）	あまり向上しなかった（学ばなかった）	向上しなかった（学ばなかった）	回答数	向上した（学んだ）	まあ向上した（学んだ）	あまり向上しなかった（学ばなかった）	向上しなかった（学ばなかった）	回答数	
		4	3	2	1		4	3	2	1		
1	世界の採算端を行く研究を自分で進めることができる専門的研究能力	9	7	2		18	50%	39%	11%	0%	100%	3.39
2	今後の自分のキャリアにあたって基礎となる手段・技術・能力	13	5			18	72%	28%	0%	0%	100%	3.72
3	最先端の研究の進展についてゆける高度な専門的知識	6	11	1		18	33%	61%	6%	0%	100%	3.28
4	公衆衛生学全般に関する幅広い基礎知識	8	9	1		18	44%	50%	6%	0%	100%	3.39
5	実際の場面で役に立つ、実用的な知識やスキル	8	9	1		18	44%	50%	6%	0%	100%	3.39
6	新しいものを産み出す創造力や企画力	5	7	5		17	29%	41%	29%	0%	100%	3.00
7	問題の本質を見極め、問題を解決する能力	7	9	1		17	41%	53%	6%	0%	100%	3.35
8	周辺分野も含む幅広い関連領域への興味	12	5	1		18	67%	28%	6%	0%	100%	3.61
9	新しいことを積極的に学ぶ力	9	7	2		18	50%	39%	11%	0%	100%	3.39
10	仲間と一緒に勉強したり研究したりする協調性	7	9	2		18	39%	50%	11%	0%	100%	3.28
11	プレゼンテーション能力や他人に分かりやすく伝える力	4	10	4		18	22%	56%	22%	0%	100%	3.00
12	自分自身の未来に対するビジョン	7	11			18	39%	61%	0%	0%	100%	3.39

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生の多くが国際的水準の研究者として活躍している。実際、大学院学生の卒業研究・学位論文の水準は高く、非常に多くの賞を受けている。

また、学生に対するアンケートの結果から本研究科の教育に対する満足度が極めて高いことがわかる。これらのことから、学生は水準よりかなり高い学力・資質・能力を獲得しているといえる。したがって、学業の成果は関係者の期待を上回る水準にあるといえる。本研究科の教育内容・方法が、医学系領域の各分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成するという教育目的に沿うものであることは、学生による評価からもうかがえる。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○修了後の進路の状況

2010～2015 年度における、各課程修了者の進路・就職の状況を以下に示す(資料５－26)。

資料５-26：大学院各課程修了者の進路・就職状況（2010～2015 年度）

	課程	修了者数	進学者数	就職者数	専門的・技術的職業従事者																		管理的職業	事務	販売	サービス	保安	左記以外
					研究者	製造技術者		建築・土木・測量	情報処理	その他	教員				医師	獣医師	薬剤師	保健師	医療技術者	その他保健医療	その他							
						(開発)	(左記以外)				高等学校	高等専門学校	大学	その他														
2010年度	修士(医科学)	19	16	3	2																		1					
	修士(保健学)	51	14	25	3	2			1				2					11	1				3			1		1
	博士後期	46	0	21	5								15								1							
	医学博士	194	2	97	19	2							9		61				1		1	2	1	1				
	専門職学位	24	8	12	2	1									7							1				1		
2011年度	修士(医科学)	31	23	2		1																						1
	修士(保健学)	50	13	17		1	1		1				2		1			6						1	3			1
	博士後期	48	1	32	10					1		1	11					5		1	1	1						1
	医学博士	213	3	137	44	1				1	1		8	1	74		2		1		1			1	1			1
	専門職学位	28	7	12	1	1									6						1		1		1			1
2012年度	修士(医科学)	22	18	3		2																					1	
	修士(保健学)	44	24	17	1	1							1			2		10	1						1			
	博士後期	38	1	22	7								6		2			2		1			3				1
	医学博士	170	0	116	33	1						1	7		67		1		2	3					1			
	専門職学位	31	10	18	2			1							6			2		1			3		1		2
2013年度	修士(医科学)	21	15	2	1					1																		
	修士(保健学)	33	14	10	2				1				2					3	1									2
	博士後期	30	0	11	8								2					1										
	医学博士	182	2	122	38	2	1						4		75					1			1					
	専門職学位	28	9	14	2								1		5				2	1	1		1		1			
2014年度	修士(医科学)	17	13	5	1	1			1														1	1				
	修士(保健学)	36	16	14						1								6		1	3		2		1			
	博士後期	40	2		6								6					1					1		1			1
	医学博士	184	0		39	5							6	1	75				1			2						
	専門職学位	29	8	16	2	1							2		8						1		2					
2015年度	修士(医科学)	21	10	10			2		1												1		1	2	3			
	修士(保健学)	45	20	19	4	1	1			1			1					6		3	1		1					
	博士後期	32	0	9	5								2					1					1					
	医学博士	196	1	128	38	5							5		75				1		1				1			2
	専門職学位	28	8	16		1	1								8			1			2		1		2			

※学校基本調査資料を基に集計。

博士後期課程では、2010 年 4 月以降に入学し、2016 年 3 月までに修了または満期退学したもの 96 名のうち、33 名が研究職に就いている（資料５－27)。

資料５-27：博士後期課程修了者（2010 年 4 月以降入学者）等の就職状況（研究職）

1	東京大学(助教)
2	東京大学(助教)
3	東京大学(助教)
4	東京大学(特任助教)
5	東京大学(特任助教)
6	東京大学(特任助教)
7	東京大学(特任研究員)
8	東京大学(特任研究員)
9	東京大学(特任研究員)
10	京都大学(特定研究員)
11	東京大学(ポスドク)
12	東京大学(学術支援専門職員)
13	東京大学(研究員)
14	大阪大学(助教)
15	金沢大学(学振PD)
16	長崎大学(学振PD)
17	JSPS(Japan Socienty for Promotion of Science)(Post−doc, SPD)(Researcher)
18	MUHIMBILI UNIVERSITY OF HEALTH AND ALLIED SCIENCES(LECTURER)
19	National Center for Child Health and Development(Researcher)
20	National Institute of Health, Department of Medical Sciences, Ministry of Public Health, Thailand
21	Rajshahi University(Teaching and Research)
22	The University of Nagoya(lecturer)
23	The University of Tokyo(Academic Researcher)
24	The University of Tokyo(Postdoctoral)
25	三重県立看護大学(准教授)
26	埼玉医科大学(ポストドクター)
27	埼玉県立大学(講師)
28	大分県立看護科学大学(看護研究交流センター助教)
29	東邦大学(助教)
30	理化学研究所(研究員)
31	和歌山県立医科大学(助教)
32	国立感染症研究所(任期付研究員)
33	武田薬品工業株式会社(研究職)

※学内システムでの調査による

医学博士程では、2010 年 4 月以降に入学し、2016 年 3 月までに修了または満期退学したもの 502 名のうち、70%を超える 364 名が研究職（臨床研究医を含む）に就いている。主要なところでは、本学をはじめとする国公私立大学の教員等が 123 名、日本学術振興会特別研究員が 25 名、国立研究所の研究職が 12 名、欧米の大学・研究機関での研究員等が９名となっており、その他は、関連病院の研究医あるいは関係する診療科の助教となって臨床ならびに研究を行っており、本学での教育研究成果をキャリアパスに生かし、引き続き研究者としての道に進むものが多い。

修士課程（医科学専攻、健康科学・看護専攻、国際保健学専攻）修了者は、毎年その多くが本研究科の博士（後期）課程に進学しており、将来の医学研究を担う人材養成に答えている。（資料５-28）

資料５-28：修士課程修了者の本研究科博士（後期）課程への進学状況

修士課程修了年度	2011 年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
修了者数	81	66	54	53	66
博士(後期)課程進学年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
進学者数	36	39	26	25	30
博士後期課程					
健康科学・看護学専攻	7	12	9	10	15
国際保健学専攻	6	10	3	6	5
医学博士課程					
分子細胞生物学専攻	5	0	3	1	1
機能生物学専攻	3	3	1	2	2
病因・病理学専攻	5	7	3	3	2
生体物理医学専攻	2	2	1	1	3
脳神経医学専攻	5	4	2	0	2
社会医学専攻	1	1	2	1	0
内科学専攻	2	0	2	1	0
生殖・発達・加齢学専攻	0	0	0	0	0
外科学専攻	0	0	0	0	0

公共健康医学専攻では 2007 から 2014 年度までに修了した 215 名（１年コースの学生 78 名、２年コースの学生 137 名）のうち、医療機関に 29%、行政・独法・国連機関に 10%、NGO・シンクタンク・企業に 16%、大学・研究所（教員・研究者として）14%、さらに 31%が社会医学・健康科学・看護学専攻等の大学院（博士課程）に進学している。

2015年度には就職先アンケートを実施し、修了生の就職先上司11名が能力・技術・資質の修得率を評価し、「論理的なコミュニケーション能力」、「数値データの解釈・分析能力」、「情報の検索・選択・意思決定への応用能力」については90%以上、「健康・保健・医療・公衆衛生の国内動向に対する視野・関心」、「人の健康と社会との関わりに対する関心」、「公共の福祉・福利に対する貢献的姿勢」については80%以上が修得していると回答（資料５－29）。

資料５－29：公共健康医学専攻修了者の就職先アンケート（2015年結果）

	就職先アンケート(n=11)			
	必要度 %(A)	修得度 %(B)	ギャップ (A-B)	ギャップ 順位
論理的なコミュニケーション能力	100	90.9	9.1	14
論文・企画書・報告書の論理的執筆能力	100	72.7	27.3	6
プレゼンテーション能力	81.9	54.6	27.3	4.5
異なる分野の職種・研究者とのコミュニケーション能力	90.9	45.5	45.4	1
英語・ほか外国語によるコミュニケーション能力	81.9	63.7	18.2	9
数値データの解釈・分析能力	90.9	90.9	0	18
情報の検索・選択・意思決定への応用能力	100	90.9	9.1	14
課題解決に向けた行動力	100	72.8	27.2	7
多様性に対する寛容性・理解力	100	63.7	36.3	2.5
多面的に問題を捉える視点の広さ	100	63.7	36.3	2.5
リーダーシップ能力	81.9	54.6	27.3	4.5
健康・保健・医療・公衆衛生の世界的動向に対する視野・関心	90.9	72.8	18.1	10
健康・保健・医療・公衆衛生の国内動向に対する視野・関心	90.9	81.9	9	16.5
人の健康と社会との関わりに対する関心	91	81.9	9.1	14
公共の福祉・福利に対する貢献的姿勢	90.9	81.9	9	16.5
専門的知識（疫学・統計学）	81.9	72.7	9.2	11.5
専門的知識（行動科学・精神保健・健康増進・公衆衛生倫理）	63.7	72.7	-9.2	19
専門的知識（医療保健政策・医療情報学）	63.7	54.5	9.2	11.5
専門的知識（環境医学・医療安全学）	72.8	54.5	18.3	8

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　博士（後期）課程修了者は、基礎医学者あるいは臨床医学者としての実力を備え、優れた研究成果を発信し、各専門分野において指導的立場に進む者が多数輩出できることが期待される。修士課程修了者の多くが本研究科博士（後期）課程に進学しており、将来の医学研究を担う人材養成に貢献しており、専門職学位課程修了者についても、医療機関、行政・独立行政法人・国連機関、NGO・シンクタンク・企業など、当初想定されていた分野に継続して進むとともに、教員・研究者として大学・研究所に勤務したり、大学院（博士課程）に進学したりするものも３～４割を示すなど、公衆衛生の教育研究の将来を担う高度専門職業人としても活躍が期待できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

将来の研究者に求められる倫理観、公正性、生命倫理等に係る教育の重要性に鑑み、新しく研究を始める研究者が留意すべきことを中心にまとめた医学系研究科・研究ガイドライン（実験系・調査系）を 2010 年度に策定、2014 年に改訂を行い、これを大学院入学時ガイダンスでも使用するなど、研究倫理支援体制の拡充がなされた。

2015 年度には、研究成果発表に用いたデータや実験ノート等の研究資料、試薬等の研究試料、実験装置の情報等を保存・保管に関わる基本的責務を明確にした研究データ保存のガイドライン（生命系・社会医学系）を策定し、研究成果の再現性や反証可能性の確保という科学的方法における要請のみならず、研究者・学生自身を守るための教育に活用している。

研究倫理･規範を遵守するための教育を従来以上に充実させており、教育活動の質を大きく向上させているといえる。

海外の多くの学術機関と国際交流協定・覚書締結しており（前掲資料５－８;P. ５－７）、海外の学術機関と交流がもたらす、国際的な教育機会をこれまで以上に多く提供していることも、教育活動の質向上に大きく貢献している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

2010～2015 年度の６年間に、2,000 件を超える論文発表に学生が参画しており、そのほとんどが、査読過程のある欧文学術雑誌での発表あること、また、国際学会・会議での発表も約 1,400 件に上り、これら実績は、第一期中期目標期間との比較はもとより、本中期目標期間中も年々増加傾向にある（前掲資料５－21,22；P. ５－19,20）。主体的な研究活動を促がす教育成果により、本研究科の学生が高い水準で、研究業績の発表を継続して行っていることから、教育成果の質の向上が見て取れる。

６．公共健康医学専攻

Ⅰ　公共健康医学専攻の教育目的と特徴　・６－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・６－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・６－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・６－16

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・６－19

Ⅰ　公共健康医学専攻の教育目的と特徴

（公共健康医学専攻の教育の目的）

本専攻は、2007 年度に専門職学位課程（専門職大学院）として設置された。国民や地域住民、患者も含めた広範な人々の健康の維持、増進、回復及び生活の質（quality of life）の改善において、指導的な役割を果たす公衆衛生分野の高度専門職業人を養成することを目的として教育を行う。これは、医学系研究科の教育研究上の目的、生命現象のしくみの解明、疾病の克服及び健康の増進に寄与する最先端研究を推進するとともに、医学系領域の各分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成することの一翼を担うものである。（資料６－１、６－２）

資料６－１:東京大学大学院医学系研究科規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第１条の２　本研究科は、生命現象のしくみの解明、疾病の克服および健康の増進に寄与する最先端研究を推進するとともに、医学系領域の各分野において卓越した学識と高度な独創的研究能力を有する国際的リーダーを養成することを目的とする。
２　各専攻の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定める。

資料６－２：公共健康医学専攻の教育研究上の目的

本専攻は、国民や地域住民、患者も含めた広範な人々の健康の維持、増進、回復及び生活の質（quality of life）の改善に寄与する最先端研究を推進するとともに、公衆衛生領域で指導的及び実践的役割を果たす高度専門職業人を養成する。

以上は東京大学の第２期中期目標の教育に関する目標の、総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成することの一翼を担うものであり、国際性と開拓者精神を持った、各分野の指導的人材の養成、すなわち、世界的な視野を持った知的指導者の養成の一環でもある。

（公共健康医学専攻の特徴）

本専攻では、標準修了年限２年のコースと標準修了年限１年のコースを設け、学部における最新の知識を得たばかりの経験は少ないが柔軟な思考をもった若い世代と、現場に必要な理論や最先端の技術を具体的に認識している実務経験者とが、同じ場で教育を受けることにより、双方の相乗作用及び実践に根ざした新たな知と経験を生み出す環境を作り出している。一定の実務経験を有する者が対象となる標準修業年限１年で修了できるコースでは、医学系研究科の中に設置された特徴を活かし、医療現場での喫緊の課題である EBM:evidence-based medicine（根拠に基づく医療）や医療安全などについて実践及び指導のできる専門家を養成する。標準修業年限２年のコースでは、幅広い公衆衛生学の専門知識や技能を身に付けることにより、保健系シンクタンク・NGO や行政、企業等において住民や国民、労働者の健康の維持・増進に関わる専門家を養成する。

［想定する関係者とその期待］

■ 最も直接的な関係者は、公衆衛生の専門的な知識・技能を身につけ、公衆衛生分野の高度専門職業人として活躍したいと希望する保健医療系の実務者及び学生である。彼らからは、既存の修士課程では身につけることのできない最先端かつ広範な公衆衛生領域の教育を期待されている。

■ 医療機関や医療産業等からは、EBM、医療安全及び医療経営に必要な情報管理・分析について実践と指導のできる専門家の養成が期待されている。

■ 行政機関や一般の企業等からは、地域住民や労働者を対象にした禁煙指導やメタボリック症候群対策など健康増進活動において指導的役割を発揮できる専門家の養成が期待されている。

■ 保健系シンクタンクや NGO 等からは、集団の健康状態の把握や客観性の高い政策評価やプロジェクト立案を行える専門性の高いアナリストの養成が期待されている。

■ 医療系教育機関等からは、公衆衛生学についての高度な研究の遂行や専門職等を教育する教育研究者の養成が期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

○基本的組織の編成

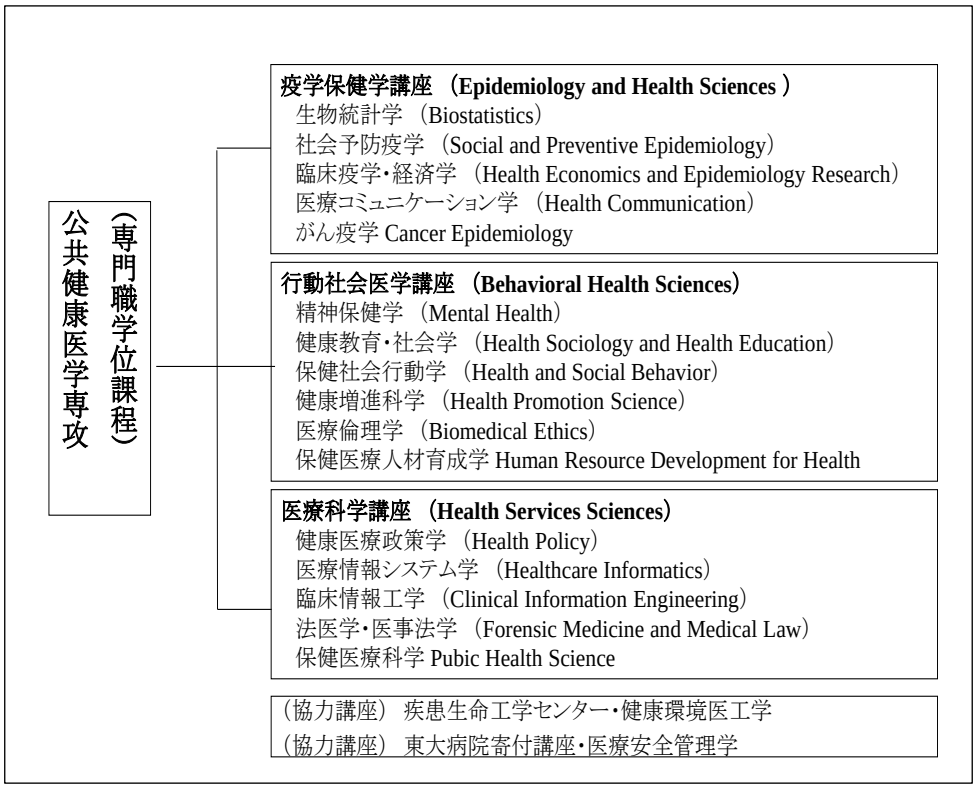
本専攻の志願倍率は高く、学生定員の充足率は、適正な状況にある（資料６－３）。

資料６－３：学生定員充足状況

2010年度				2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度			
入学定員	志願倍率	入学者数	充足率	入学定員	志願倍率	入学者数	充足率	入学定員	志願倍率	入学者数	充足率	入学定員	志願倍率	入学者数	充足率	入学定員	志願倍率	入学者数	充足率	入学定員	志願倍率	入学者数	充足率
30	3.10	28	0.93	30	2.77	31	1.03	30	2.80	30	1.00	30	3.43	32	1.07	30	3.40	30	1.00	30	3.03	29	0.97

これに対し、疫学保健学（５分野）、行動社会医学（６分野）、医療科学（５分野）の３つの大講座を設置している。また、医学系研究科附属疾患生命工学センター、医学系研究科寄付講座医療安全管理学とも連携しており、専攻内にとどまらない教育体制を構築している（資料６－４）。

資料６－４：専攻組織図



2015年５月時点の専任教員数は22名（教授11、准教授７、講師１、助教３）である。上記の教員中には、専任（兼担）教員２名（教授１、准教授２）を含み、かつ、本専攻では、教育の目的と理念に基づき、実務家教員を積極的に活用するため、５名の実務家教員（教授５）を配置している。具体的には、社会予防疫学、医療コミュニケーション学、医療倫理学、医療情報システム学、臨床情報工学、法医学・医事法学に関わる分野であり、当該分野において長年の実務経験ある者を配置している（資料６－５）。

資料６－５：教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要

（医学系研究科公共健康医学専攻）

科目区分	授業科目の名称	単位数		授業形態			専任教員等の配置		
		必修	選択	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師
疫学保健学系科目	疫学研究と実践[必修*1]	2		○			1		
	予防保健の実践と評価		2	○			1		
	医学データの統計解析	2		○			1		
	医学統計学演習		2		○			1	
	医学研究のデザイン[必修*1]	2		○			1		
	臨床疫学		2	○			1		
	臨床疫学・経済学演習		2		○		1		
	保健医療経済学		2	○			1		
	医療コミュニケーション学		2	○			1	1	
	医療コミュニケーション学演習		2		○		1	1	
	医療技術評価学演習		1		○		1		
	医療経営学演習		2		○		1		
	臨床医学概論		1	○			1		
	医学研究と CDISC 標準		1	○			1	1	
	小計（14 科目）	6	19	－			4	2	
行動社会医学系科目	精神保健学Ⅰ[必修*2]	2		○			1	1	
	精神保健学Ⅱ		2	○			1	1	
	健康教育学[必修*2]	2		○			1		
	健康社会学		2	○			1		
	健康増進科学		2	○				1	
	医療倫理学Ⅰ[必修*3]	2		○			1	1	
	医療倫理学Ⅱ		2	○			1	1	
	社会と健康Ⅰ[必修*3]	2		○				1	
	社会と健康Ⅱ		2	○				1	
	産業保健の理論と実践		2	○			1		
	保健医療人材育成学		2	○			1 (1)		2 (2)
	学習者評価学		2	○			1 (1)		2 (2)
	小計（12 科目）	8	16	－			4 (1)	4	2 (2)
医療科学系科目	健康医療政策学[必修*4]	2		○			1	1	
	医療情報システム学[必修*4]	2		○			1		
	医療情報システム学実習		1			○	1		
	法医学・医事法学[必修*3]	2		○			1		1
	法医学・医事法学演習		2		○		1		1
	医療安全管理学		1	○			1 (1)		
	医療安全管理学実習		0.5			○	1 (1)		
	健康危機管理学		1	○			1		
	保健行政・健康危機管理学実習		2			○	1		
	環境健康医学	1		○				1 (1)	
	公共健康情報学		2	○			1		
	公共健康情報学実習		1			○	1		
	小計（12 科目）	7	10.5	－			5 (1)	2 (1)	1
共通科目	インターンシップ		2			○	1		
	公共健康医学特論		2	○			10	6 (1)	
	課題研究	6			○		14 (3)	8 (1)	1
	小計（3 科目）	6	4	－			14 (3)	8(1)	1
合計（41 科目）		27	49.5	－			14 (3)	8 (1)	1

※（ ）内は兼担教員等を示し、内数である。また、網掛けされた課題は専任教員が担当している。

教員一人あたりの学生数は約６名程度を維持しており、優秀な学生を選抜し、また学生に対し丁寧な指導が可能な環境となっている。

○教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

毎月、専攻会議（専任教授で構成）および教員連絡会議（講師以上の専任教員で構成）を組織し、教育内容及び教育方法の検討や改善を行っている。学生が回答した授業評価ア

ンケートについては、これら2つの会議において結果が回覧され、実際に「授業・実習に積極的に参加できた」という旨の回答が少なかった点を加味し、2013年度より学生参加型の授業回数を増やすと行った改善が行われている。

本専攻の授業科目については、各授業が行われる学期終了時に、履修した学生に授業に関するアンケート調査を実施し、その集計結果は教員連絡会議で討議し、教員にフィードバックし、授業方法、内容の改善（成績評価基準の見直し、参加型教授法の取り入れ）につなげている。

また、本専攻全教員を対象にしたFDを毎年実施し、授業方法、内容の改善（課題研究の評価基準の見直し、参加型教授法の取り入れ）等につなげている(資料６－６)。

資料６－６：FD実施状況

2015年度	
日時	2016年3月7日(月)13時～14時半
内容	ソウル大学保健大学院における研究教育活動
講師	ソウル国立大学公衆衛生大学院　山本尚理講師
参加人数	15名
成果	東京大学とソウル国立大学との連携強化の一環として、ソウル国立大学公衆衛生大学院の教育研究活動について学んだ。その結果、本専攻における教育手法の改善の参考になる情報を得ることができた。公衆衛生大学院における環境保健学の授業科目のあり方について理解を深めることができた。ソウル国立大学との教育の相互連携の可能性について意見交換することができた。
2014年度	
日時	2015年3月9日(月)13時～14時半
内容	公共政策大学院における教育の理念と手法
講師	東京大学公共政策大学院　城山英明院長
参加人数	13名
成果	公共政策大学院のコース設計、特に英語コース設置の経緯、日本人学生と外国人学生との比率の変化、カリキュラムのコアとなっている事例研究の運用方法について多くの質疑がなされた。公共健康医学専攻の授業科目の一部を公共政策大学院の事例研究方法を学び改善することが提案された。
2013年度	
日時	2014年3月12日(水)14時～15時半
内容	帝京大学大学院公衆衛生学研究科の現状と発展
講師	帝京大学大学院公衆衛生学研究科　矢野榮二教授・初代研究科長
参加人数	15名
成果	帝京大学大学院公衆衛生学研究科の教育方針・内容、また同研究科の博士課程設置にあたっての考え方などを、公衆衛生大学院の国際動向を踏まえながら学び、本専攻の今後の発展の方向性について意見交換することができた。
2012年度	
日時	2013年3月12日(火)13時～14時半
内容	ケース(事例教材)作成とケースを用いた双方向性授業の進め方について
講師	国際基督教大学　毛利勝彦教授
参加人数	12名
成果	ケースを用いた双方向性の授業の企画、実施について具体的な方法論を学ぶことができ、「公共健康情報学」の授業科目においてケーススタディを活用した講義内容と双方向性の講義形式を取り入れ、学生が積極的に参加できる授業を実施することができるようになった。
2011年度	
日時	2012年3月28日(水)15時～16時半
内容	東日本大震災後の大学の地域貢献
講師	東北大学大学院医学系研究科　辻一郎教授
参加人数	14名
成果	東日本大震災後の公衆衛生に対する高等教育機関の役割について、東北大学の活動、今後の方向性を具体的に学ぶことができ、公衆衛生大学院の地域への貢献のあり方について理解を深めることができた。
2010年度	
日時	2011年3月22日(火)13時～14時半
内容	専門職教育に係わる教育理論
講師	東京大学医学教育国際協力研究センター　錦織宏講師
参加人数	11名
成果	専門職の教育における教育理論について授業の企画、評価方法を含めて具体的に学ぶことにより、専攻の教育内容をレベルアップすることができるようになった。

本専攻では修了者の進路状況および授業方法、内容に関する意見を専門職学位課程修了時に調査している。専攻の目的に合致した高度専門職業人等の育成状況を確認し、また修了

者の意見も基づき、必要があれば授業方法、内容の改善につなげる体制をとっている。例えば修了者調査の結果に基づき、2013 年度からはプレゼンテーション講習会を毎年開催し、必要な能力の補強を図っている。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
カリキュラムについて、専攻の目的に沿った授業を設けつつ、社会・学生のニーズを取り入れ、改善できる体制が整っており高い水準が保たれている。
併せて、専攻会議、教員連絡会議を定期的に開催し、授業方法、内容の継続的評価と改善の場として機能させている。授業アンケート、修了生調査、ファカルティ・ディベロップメントの成果を評価方法や教授方法の改善に取り込むなど、教育内容及び教育方法の改善に向けた取組を着実に実施している。これらから、法令面の基準を満たし、カリキュラム設計、組織作りにおいて、教育の質を担保できる体制が整備されていると判断できる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
「東京大学大学院医学系研究科の教育目的」に基づき、2014 年度に、各課程の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明文化した（資料６－７）。

資料６−７：公共健康医学専攻の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

＜学位授与方針＞

公共健康医学専攻専門職大学院では、①人間集団の健康を対象にした分析手法を身につけ、②保健医療に関わる社会制度を体系的に理解し、③政策立案・マネジメント能力に優れた、④パブリックヘルス・マインドを持った高度専門職業人の育成をするため、教育課程の編成・実施方針に沿った所定の単位を取得した学生に公衆衛生学修士（専門職）の学位を授与する。

＜教育課程の編成・実施方針＞

公共健康医学専攻専門職大学院では①人間集団の健康を対象にした分析手法を身につけ、②保健医療に関わる社会制度を体系的に理解し、③政策立案・マネジメント能力に優れた、④パブリックヘルス・マインドを持った高度専門職業人の育成をする。公共健康医学専攻（専門職修士）課程では、上記目的を達成するために以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。

- カリキュラムは、疫学・数量分析を対象にした科目群、保健医療領域の行動科学・社会科学に関連した科目群、保健医療及び臨床現場に関わる政策・マネジメントを対象にした科目群により構成され、公衆衛生の大学院教育のグローバルスタンダードに相当する科目は必修とする。
- 1 年制課程については選抜の要件として実務経験や職業倫理性を考慮し、2 年制課程については、指導教員のもとで「課題研究」に取り組むことで、公衆衛生の実践活動や研究活動に直に接する機会等を得て、国民や地域住民の健康維持・増進に関わる専門家としての自覚を養う。
- 理論と実践の双方に配慮し、講義・演習など多様な教育手法を取り入れたカリキュラムを構成する。
- 公衆衛生の今日的課題の性質を鑑み、グローバルな視野を育むテーマを取り上げる。

○教育課程の編成
すべての教育プログラム・カリキュラムは、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に準拠して構築され、人間集団の健康を対象にした分析手法を身につけ、保健医療に関わる社会制度を体系的に理解し、政策立案・マネジメント能力に優れたパブリックヘルス・マインドをもった高度専門職業人を養成している。

本専攻における教育課程は、①疫学・数量分析を対象にした科目群、②保健医療領域の行動科学・社会科学に関連した科目群、③保健医療及び臨床現場に関わる政策・評価・マネジ

メントを対象にした科目群の、大きな３つの教育科目群により構成され、さらに国際的な公衆衛生専門教育のスタンダードに即して「環境健康医学」を加えている。このように本専攻では、専門職大学院設置基準第６条に定める、公衆衛生の専門職大学院にふさわしい授業科目が開設されている。

本専攻では、公衆衛生の大学院教育のグローバルスタンダードとなっている５つの基礎知識領域（疫学、生物統計学、社会科学・行動科学的方法論、医療管理学、環境保健学）について必修科目を配している（資料６－８、６－９）。

資料６－８：必修授業科目・分野対応表

必修5分野名	
①	生物統計学
②	疫学
③	社会科学･行動科学的方法論
④	医療管理学
⑤	環境保健学

授業科目	必修 5分野対応
医学データの統計解析	①
疫学研究と実践	②
医学研究のデザイン	②
精神保健学Ⅰ	③
健康教育学	③
医療倫理学Ⅰ	③
社会と健康Ⅰ	③
法医学･医事法学	③
健康医療政策学	④
医療情報システム学	④
環境健康医学	⑤

資料６－９：必修科目と修了要件

1. 修了要件

コース		1年コース	2年コース
標準修業年限		1　年	2　年
必要単位数		必修科目及び選択科目合わせて３０単位以上	
修了要件	必修	①A：2科目＋B：4科目の計6科目１１単位を履修 A：必須2科目 科目番号 / 科目名 / 単位 41518113 / 医学データの統計解析 / 2 41518322 / 環境健康医学 / 1 B：下記の４つに分類されている必修科目を、各分類から１科目ずつ計4科目（各分類1科目以上、計4科目以上履修も可） 分類 / 科目番号 / 科目名 / 単位 1 / 41518111 / 疫学研究と実践 / 2 1 / 41518115 / 医学研究のデザイン / 2 2 / 41518211 / 精神保健学Ⅰ / 2 2 / 41518213 / 健康教育学 / 2 3 / 41518218 / 医療倫理学Ⅰ / 2 3 / 41518220 / 社会と健康Ⅰ / 2 3 / 41518316 / 法医学・医事法学 / 2 4 / 41518311 / 健康医療政策学 / 2 4 / 41518312 / 医療情報システム学 / 2	
		－	②　課題研究（６単位） （２年次に履修申請すること）
	選択科目	①選択科目（１年コースの課題研究は選択科目扱い）	
		②他専攻・他研究科（特に公共政策大学院）科目（８単位まで）	

注意事項：同一年度中に５０単位を超えて履修科目を登録することはできません。

※　通年科目はS1タームの単位として算入されます。（ただし、課題研究論文については１年コース所　属学生の場合のみ、A1タームの履修単位として算入されます。）

これら必修科目と、各人の専門性に応じて履修する選択科目から授業科目は構成され、シラバスに履修モデルを掲載し、学生が系統的・段階的に履修できるよう配慮している（資料６－13,P. ６-11)。授業計画の作成においても基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を取扱う科目が順序よく学べるよう留意している。特に１年コースに関しては、１年間で所定の単位取得ができるよう、夏季休業期間中に集中的な授業を開講し（資料６－10)、学生の履修負担にも配慮している。さらに、実習、課題研究などで実践活動や研究活動に直に接する機会などを通して、国民や地域住民の健康維持・増進に関わる専門家としての自覚を養成する。

○学生や社会からの要請への対応

従来からの公衆衛生学の諸分野に加えて、「臨床疫学」、「保健医療経済学」、「医療コミュニケーション学」、「医学研究と CDISC 標準」、「産業保健の理論と実践」、「医療安全管理学」、「健康危機管理学」、「社会と健康Ⅰ・Ⅱ」、「医療技術評価学」、「学習者評価学」、「臨床医学概論」、「医療経営学」など、社会のニーズを踏まえ公衆衛生の諸課題に対応できる教育内容を継続的に拡充し、社会や入学を希望する学生からの要請に応えられるようにしている（資料６－５,P. ６-５)。例えば、「社会と健康Ⅰ・Ⅱ」は健康の社会的格差という新しい公衆衛生学への社会的要請に対応するものであり、専攻の教員が中心となった科学研究費助成事業新学術領域研究（研究領域提案型）の研究成果をもとに 2013 年度に開講され、このための教科書の執筆も新たに行われている。「臨床医学概論」は医学的なバックグラウンドを持たない文系学部出身学生からの医学的知識へのニーズを踏まえて 2014 年度に開講され、最新の医学知識をコンパクトに学習できる場として学生から好評を得ている。「医療技術評価学」、「学習者評価学」は保健・医療分野の人材育成、資格認定や学習内容の修得と関連する学習者評価に関する理論や方法論を学ぶものであり、公衆衛生学の新しいニーズに対応してそれぞれ 2012 度、2015 年度に開講されたものである。

○授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本専攻の授業は、公衆衛生領域の専門職に必須の必修科目と、各人の専門性に応じて履修する選択科目から構成される。また講義だけでなく演習科目、実習科目等で教員の研究・実践活動に直に接し、国民や地域住民の健康維持・増進に関わる専門家としての自覚を養成する。それぞれの科目数（単位数）は、講義科目 24（計 45 単位)、演習科目６（計 16 単位)、実習科目６（計 10.5 単位）である。

資料６-10：公共健康医学専攻・授業年間予定表，2015 年度）

S1	S2	夏季休業	A1	A2	W
4/1～6/4	6/5～7/31	8/1～8/31	9/1～10/31	11/1～12/21	1/1～3/2
健康危機管理学 公共健康医学特論 保健医療人材育成学 医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学 保健医療経済学 医療安全管理学 臨床医学概論 医学ﾃﾞｰﾀの統計解析 医療倫理学Ⅰ 医療情報ｼｽﾃﾑ学	医学研究のﾃﾞｻﾞｲﾝ 臨床疫学 医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習 医療情報ｼｽﾃﾑ学実習 医学統計学演習 医療倫理学Ⅱ 公共健康情報学	（集中講義）予防保健の実践と評価	インターンシップ、課題研究など （集中講義）保健行政・健康危機管理学実習 医療安全管理学実習	環境健康医学 産業保健の理論と実践 医学研究とCDISC標準 社会と健康Ⅰ 学習者評価学 健康増進科学 健康社会学 公共健康情報学実習	医療技術評価学演習 健康教育学 社会と健康Ⅱ
法医学・医事法学 精神保健学Ⅰ 疫学研究と実践				健康医療政策学 精神保健学Ⅱ 臨床疫学・経済学演習	

標準修了年限２年コースの学生については、「課題研究」を必須としている。課題研究では特定の研究課題について、現地調査（フィールドワーク）、資料収集、分析・統計解析、論文作成などを指導教員の指導のもとで行う。また、理論と実践とを結びつけるために、夏季休業期間（あるいは春季休業期間）に公衆衛生実務を体験するためのインターンシップの機会を設けている（資料６－11)。インターンシップでは国内外の公的組織・民間企業・NPOなどで実践を学ぶことを推奨している。本専攻では、実践的な内容を学生が修得するため、学生の自主性に任せたインターンシップのみではなく、授業科目として「インターンシップ」を配置している。

資料６－11：インターンシップ、実習の受入施設(2014 年度)

種別	機関名	人数
民間	キャンサースキャン	3
民間	三菱総研	2
行政	国立保健医療科学院	1
行政	大阪府	1

医学系研究科においては、修士課程又は専門職学位課程２年次を対象とした TA（ティーチング・アシスタント）制度を設けており、2012 年度以降は安定して７名以上を採用しており、2014 年度は９名が専門職学位課程の授業準備や授業補助といった業務を行った（資料６－12）

資料６－12：ＴＡ（ティーチング・アシスタント）採用状況

年度	採用人数
2011 年度	5
2012 年度	7
2013 年度	7
2014 年度	9

学習指導の観点においては、学生が学習計画や授業履修について不安のないように配慮している。本専攻のシラバスには、修了要件や履修上の注意事項、各授業科目の授業目的や授業計画及び内容、参考図書、成績評価方法等を記載しており、また本専攻ではこの内容について入学時に説明を行っている。更に、シラバスには将来の進路に応じて、どのような科目を履修したらよいかの目安を示すため、「公衆衛生行政・管理」、「保健アナリスト・コーディネーター」、「臨床疫学・アウトカム評価」、「医療情報・臨床工学」の４種類の履修モデルを提示し、学生の授業科目の選択を助けている（資料６－13)。

資料６－13：履修モデル
「公衆衛生行政・管理」

曜日	時限		S1 (4/1～6/4)	S2 (6/5～7/31)	夏季休業 (8/1～8/31)	A1 (9/1～10/31)	A2 (11/1～12/31)	W (1/1～3/31)	時限	曜日
	授業期間		4/6～6/4	6/5～7/31	8/1～8/31	9/10～10/30	11/2～12/28	1/4～3/2		
	時限		9W	8W	4W	8W	8W	8W		
月	1	8:30 10:15	41518320-健康危機管理学(1)						1	月
	2	10:25 12:10					41518322-環境健康医学(1)**		2	
	3	13:00 14:45	41518316-法医学・医事法学(2)*3						3	
	4	14:55 16:40	41518412-公共健康医学特論(2)						4	
	5	16:50 18:35					41518311-健康医療政策学(2)*4		5	
	6	18:45 20:30							6	
火	1	8:30 10:15	41518223-保健医療人材育成学(2)				41518224-学習者評価学(2)		1	火
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518120-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学(2)	41518115-医学研究のﾃﾞｻﾞｲﾝ(2)*1			41518217-健康増進科学(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518211-精神保健学Ⅰ(2)*2				41518212-精神保健学Ⅱ(2)		5	
	6	18:45 20:30							6	
水	1	8:30 10:15	41518118-保健医療経済学(2)	41518116-臨床疫学(2)			41518222-産業保健の理論と実践(2)		1	水
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518318-医療安全管理学(1)	41518122-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習(2)			41518127-医学研究とCDISC標準(1)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	
木	1	8:30 10:15		41518313-医療情報ｼｽﾃﾑ学実習(1)			41518220-社会と健康Ⅰ(2)*3		1	木
	2	10:25 12:10	41518126-臨床医学概論(1)					41518124-医療技術評価学演習(1)	2	
	3	13:00 14:45	41518113-医学ﾃﾞｰﾀの統計解析(2)**	41518114-医学統計学演習(2)			41518117-臨床疫学・経済学演習(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518218-医療倫理学Ⅰ(2)*3	41518219-医療倫理学Ⅱ(2)					5	
	6	18:45 20:30							6	
金	1	8:30 10:15					41518214-健康社会学(2)	41518213-健康教育学(2)*2	1	金
	2	10:25 12:10	41518111-疫学研究と実践(2)*1						2	
	3	13:00 14:45	41518312-医療情報ｼｽﾃﾑ学(2)*4	41518323-公共健康情報学(2)			41518324-公共健康情報学実習(1)	41518221-社会と健康Ⅱ(2)	3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	

夏季	8月	2週目	41518112-予防保健の実践と評価(8/3～7)(2)
A1	9月	1週目	41518321-保健行政・健康危機管理学実習(8/31～9/11予定)(2)
		5週目	41518319-医療安全管理学実習(9/28～29)(0.5)

** 必修科目
*1～4 選択必修科目

「保健アナリスト・コーディネーター」

曜日		授業期間 / 時限	S1 (4/1～6/4)	S2 (6/5～7/31)	夏季休業 (8/1～8/31)	A1 (9/1～10/31)	A2 (11/1～12/31)	W (1/1～3/31)		曜日
			4/6～6/4	6/5～7/31	8/1～8/31	9/10～10/30	11/2～12/28	1/4～3/2		
			9W	8W	4W	8W	8W	8W		
月	1	8:30 10:15	41518320-健康危機管理学(1)		下記特記事項参照	インターンシップ、課題研究など			1	月
	2	10:25 12:10					41518322-環境健康医学(1)**		2	
	3	13:00 14:45	41518316-法医学・医事法学(2)*3						3	
	4	14:55 16:40	41518412-公共健康医学特論(2)						4	
	5	16:50 18:35					41518311-健康医療政策学(2)*4		5	
	6	18:45 20:30							6	
火	1	8:30 10:15	41518223-保健医療人材育成学(2)				41518224-学習者評価学(2)		1	火
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518120-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学(2)	41518115-医学研究のﾃﾞｻﾞｲﾝ(2)*1			41518217-健康増進科学(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518211-精神保健学Ⅰ(2)*2				41518212-精神保健学Ⅱ(2)		5	
	6	18:45 20:30							6	
水	1	8:30 10:15	41518118-保健医療経済学(2)	41518116-臨床疫学(2)			41518222-産業保健の理論と実践(2)		1	水
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518318-医療安全管理学(1)	41518122-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習(2)			41518127-医学研究とCDISC標準(1)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	
木	1	8:30 10:15		41518313-医療情報ｼｽﾃﾑ学実習(1)			41518220-社会と健康Ⅰ(2)*3		1	木
	2	10:25 12:10	41518126-臨床医学概論(1)					41518124-医療技術評価学演習(1)	2	
	3	13:00 14:45	41518113-医学ﾃﾞｰﾀの統計解析(2)**	41518114-医学統計学演習(2)			41518117-臨床疫学・経済学演習(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518218-医療倫理学Ⅰ(2)*3	41518219-医療倫理学Ⅱ(2)					5	
	6	18:45 20:30							6	
金	1	8:30 10:15					41518214-健康社会学(2)	41518213-健康教育学(2)*2	1	金
	2	10:25 12:10	41518111-疫学研究と実践(2)*1						2	
	3	13:00 14:45	41518312-医療情報ｼｽﾃﾑ学(2)*4	41518323-公共健康情報学(2)			41518324-公共健康情報学実習(1)	41518221-社会と健康Ⅱ(2)	3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	

夏季	8月	2週目	41518112-予防保健の実践と評価(8/3～7)(2)
A1	9月	1週目	41518321-保健行政・健康危機管理学実習(8/31～9/11予定)(2)
		5週目	41518319-医療安全管理学実習(9/28～29)(0.5)

** 必修科目
*1～4 選択必修科目

「臨床疫学・アウトカム評価」

曜日		授業期間 / 時限	S1 (4/1～6/4)	S2 (6/5～7/31)	夏季休業 (8/1～8/31)	A1 (9/1～10/31)	A2 (11/1～12/31)	W (1/1～3/31)		曜日
			4/6～6/4	6/5～7/31	8/1～8/31	9/10～10/30	11/2～12/28	1/4～3/2		
			9W	8W	4W	8W	8W	8W		
月	1	8:30 10:15	41518320-健康危機管理学(1)						1	月
	2	10:25 12:10					41518322-環境健康医学(1)**		2	
	3	13:00 14:45	41518316-法医学・医事法学(2)*3						3	
	4	14:55 16:40	41518412-公共健康医学特論(2)						4	
	5	16:50 18:35					41518311-健康医療政策学(2)*4		5	
	6	18:45 20:30							6	
火	1	8:30 10:15	41518223-保健医療人材育成学(2)				41518224-学習者評価学(2)		1	火
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518120-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学(2)	41518115-医学研究のﾃﾞｻﾞｲﾝ(2)*1			41518217-健康増進科学(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518211-精神保健学Ⅰ(2)*2				41518212-精神保健学Ⅱ(2)		5	
	6	18:45 20:30							6	
水	1	8:30 10:15	41518118-保健医療経済学(2)	41518116-臨床疫学(2)			41518222-産業保健の理論と実践(2)		1	水
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518318-医療安全管理学(1)	41518122-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習(2)	下記特記事項参照	インターンシップ、課題研究など	41518127-医学研究とCDISC標準(1)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	
木	1	8:30 10:15		41518313-医療情報ｼｽﾃﾑ学実習(1)			41518220-社会と健康Ⅰ(2)*3		1	木
	2	10:25 12:10	41518126-臨床医学概論(1)					41518124-医療技術評価学演習(1)	2	
	3	13:00 14:45	41518113-医学ﾃﾞｰﾀの統計解析(2)**	41518114-医学統計学演習(2)			41518117-臨床疫学・経済学演習(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518218-医療倫理学Ⅰ(2)*3	41518219-医療倫理学Ⅱ(2)					5	
	6	18:45 20:30							6	
金	1	8:30 10:15					41518214-健康社会学(2)	41518213-健康教育学(2)*2	1	金
	2	10:25 12:10	41518111-疫学研究と実践(2)*1						2	
	3	13:00 14:45	41518312-医療情報ｼｽﾃﾑ学(2)*4	41518323-公共健康情報学(2)			41518324-公共健康情報学実習(1)	41518221-社会と健康Ⅱ(2)	3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	

夏季	8月	2週目	41518112-予防保健の実践と評価(8/3～7)(2)
A1	9月	1週目	41518321-保健行政・健康危機管理学実習(8/31～9/11予定)(2)
		5週目	41518319-医療安全管理学実習(9/28～29)(0.5)

** 必修科目
*1～4 選択必修科目

「医療情報・臨床工学」

曜日		時限	S1 (4/1～6/4)	S2 (6/5～7/31)	夏季休業 (8/1～8/31)	A1 (9/1～10/31)	A2 (11/1～12/31)	W (1/1～3/31)		曜日
		授業期間	4/6～6/4	6/5～7/31	8/1～8/31	9/10～10/30	11/2～12/28	1/4～3/2		
			9W	8W	4W	8W	8W	8W		
月	1	8:30 10:15	41518320-健康危機管理学(1)		下記特記事項参照	インターンシップ、課題研究など			1	月
	2	10:25 12:10					41518322-環境健康医学(1)**		2	
	3	13:00 14:45	41518316-法医学・医事法学(2)*3						3	
	4	14:55 16:40	41518412-公共健康医学特論(2)						4	
	5	16:50 18:35					41518311-健康医療政策学(2)*4		5	
	6	18:45 20:30							6	
火	1	8:30 10:15	41518223-保健医療人材育成学(2)				41518224-学習者評価学(2)		1	火
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518120-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学(2)	41518115-医学研究のﾃﾞｻﾞｲﾝ(2)*1			41518217-健康増進科学(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518211-精神保健学Ⅰ(2)*2				41518212-精神保健学Ⅱ(2)		5	
	6	18:45 20:30							6	
水	1	8:30 10:15	41518118-保健医療経済学(2)	41518116-臨床疫学(2)			41518222-産業保健の理論と実践(2)		1	水
	2	10:25 12:10							2	
	3	13:00 14:45	41518318-医療安全管理学(1)	41518122-医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学演習(2)			41518127-医学研究とCDISC標準(1)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	
木	1	8:30 10:15		41518313-医療情報ｼｽﾃﾑ学実習(1)			41518220-社会と健康Ⅰ(2)*3		1	木
	2	10:25 12:10	41518126-臨床医学概論(1)					41518124-医療技術評価学演習(1)	2	
	3	13:00 14:45	41518113-医学ﾃﾞｰﾀの統計解析(2)**	41518114-医学統計学演習(2)			41518117-臨床疫学・経済学演習(2)		3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35	41518218-医療倫理学Ⅰ(2)*3	41518219-医療倫理学Ⅱ(2)					5	
	6	18:45 20:30							6	
金	1	8:30 10:15					41518214-健康社会学(2)	41518213-健康教育学(2)*2	1	金
	2	10:25 12:10	41518111-疫学研究と実践(2)*1						2	
	3	13:00 14:45	41518312-医療情報ｼｽﾃﾑ学(2)*4	41518323-公共健康情報学(2)			41518324-公共健康情報学実習(1)	41518221-社会と健康Ⅱ(2)	3	
	4	14:55 16:40							4	
	5	16:50 18:35							5	
	6	18:45 20:30							6	

夏季	8月	2週目	41518112-予防保健の実践と評価(8/3～7)(2)
A1	9月	1週目	41518321-保健行政・健康危機管理学実習(8/31～9/11予定)(2)
		5週目	41518319-医療安全管理学実習(9/28～29)(0.5)

** 必修科目
*1～4 選択必修科目

（水準）
　期待される水準を上回る。

（判断理由）
　本専攻は、医学系研究科専門職学位課程教育課程の編成・実施方針（資料６－７；P. ６－７）に基づき、国際的な公衆衛生専門教育のスタンダードに即し、体系的な教育課程を提供しているとともに、学生のニーズや社会の要請に対応して授業内容の改善を行っている。教育方法についても、本専攻の教育目的にある「実践的役割を果たす高度専門職業人」という人材像に対して、インターンシップの機会を設ける等といった取組のもと合致していると判断できる。また自主的な学習のためのスペースが確保（学生控室：座席数 30）され、学生が主体的に学習できる環境が作られており、授業内容、実施形態、環境作りの面において、基準を上回る内容を実施していると判断する。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

本専攻では、学生に対して、本専攻で身に付いた知識・技能・能力などの教育効果を測る目的で修了時アンケート調査を実施している。例年、「今後のキャリアにあたって基礎となる手段・技術・能力」、「公衆衛生学全般に関する幅広い基礎知識」、「新しいことを積極的に学ぶ力」、「仲間と一緒に勉強したり研究したりする協調性」などの項目で高い評価を得ている（資料６－14）。また８割を超える学生が、もう一度入学前の状態に戻った場合、本専攻を第１希望で志望すると回答している。これは、学生が学業の成果を実感しており、専攻の教育内容に満足しているという１つの指標である。

資料６－14：公共健康医学専攻修了時アンケート結果（2015 年度）

	設問	度数					比率					平均値
		向上した(学んだ)	まあ向上した(学んだ)	あまり向上しなかった(学ばなかった)	向上しなかった(学ばなかった)	回答数	向上した(学んだ)	まあ向上した(学んだ)	あまり向上しなかった(学ばなかった)	向上しなかった(学ばなかった)	回答数	
		4	3	2	1		4	3	2	1		
1	世界の採算端を行く研究を自分で進めることができる専門的研究能力	9	7	2		18	50%	39%	11%	0%	100%	3.39
2	今後の自分のキャリアにあたって基礎となる手段・技術・能力	13	5			18	72%	28%	0%	0%	100%	3.72
3	最先端の研究の進展についてゆける高度な専門的知識	6	11	1		18	33%	61%	6%	0%	100%	3.28
4	公衆衛生学全般に関する幅広い基礎知識	8	9	1		18	44%	50%	6%	0%	100%	3.39
5	実際の場面で役に立つ、実用的な知識やスキル	8	9	1		18	44%	50%	6%	0%	100%	3.39
6	新しいものを産み出す創造力や企画力	5	7	5		17	29%	41%	29%	0%	100%	3.00
7	問題の本質を見極め、問題を解決する能力	7	9	1		17	41%	53%	6%	0%	100%	3.35
8	周辺分野も含む幅広い関連領域への興味	12	5	1		18	67%	28%	6%	0%	100%	3.61
9	新しいことを積極的に学ぶ力	9	7	2		18	50%	39%	11%	0%	100%	3.39
10	仲間と一緒に勉強したり研究したりする協調性	7	9	2		18	39%	50%	11%	0%	100%	3.28
11	プレゼンテーション能力や他人に分かりやすく伝える力	4	10	4		18	22%	56%	22%	0%	100%	3.00
12	自分自身の未来に対するビジョン	7	11			18	39%	61%	0%	0%	100%	3.39

併せて、在学生による授業評価アンケートについても年間２回、前半・後半で実施されており、ほぼ全ての授業科目で総括評価（５点満点）の平均点は４点以上であり、授業内容が学生にとって満足できる水準にあることが伺える（別添資料６－１：授業アンケート結果(2014年度)）。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了時アンケートにおける学生の到達度、満足度から、本専攻の教育がその教育目標と合致した成果をあげていることがわかる。またそれぞれのアンケート結果を教育内容・方法の改善につなげる仕組みが良好に機能していることから、学生の学業の成果を向上させる環境があると判断する。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

○修了後の進路の状況

2007 から 2014 年度までに 215 名に対して公衆衛生学修士（専門職）を授与した。進路を把握できた１年コースの学生 78 名、２年コースの学生 137 名のうち、医療機関に 29%、行政・独法・国連機関に 10%、NGO・シンクタンク・企業に 16%、大学・研究所（教員・研究者として）14%、さらに 31%が社会医学・健康科学・看護学専攻等の大学院（博士課程）に進学していた（出典：2016 年度入試ガイダンス（大学院入学希望者向け説明会）資料）。就職先不明、あるいは未定の者は１年度あたり１名程度である。

○キャリア開拓・支援の取組

２年コースの学生は、課題研究の指導教員から修了後の進路に合わせた学修指導を受ける態勢になっている。１年コースの学生についても、特定の指導教員のもとで研究室配属を行うことが多くなっており、同様に指導教員から進路について指導を受けることが増えている。これ以外の１年コース学生については、本人の希望に応じて、専攻長が進路の相談を受ける態勢としている。

2012 年度からは毎年、「キャリアデザイン懇談会」を開催しており、修了生、修了生の就職先の担当者と学生との交流の場を設けると共に、学生向けの就職説明会の場としている。

○修了者、就職先からの評価

2015年実施の全修了生アンケートでは、本専攻で修得した能力・技術・資質への高い満足度がうかがえる（資料６-15）。

資料６－15：公共健康医学専攻修了生アンケート（2015 年結果）

	修了生アンケート(n=69)			
	必要度 %(A)	修得度 %(B)	ギャップ (A-B)	ギャップ 順位
論理的なコミュニケーション能力	98.6	76.8	21.8	5
論文・企画書・報告書の論理的執筆能力	98.6	85.5	13.1	9
プレゼンテーション能力	94.2	65.2	29	3.5
異なる分野の職種・研究者とのコミュニケーション能力	92.7	73.9	18.8	7
英語・ほか外国語によるコミュニケーション能力	72.4	29	43.4	2
数値データの解釈・分析能力	85.5	89.9	−4.4	16
情報の検索・選択・意思決定への応用能力	94.2	78.2	16	8
課題解決に向けた行動力	95.6	66.6	29	3.5
多様性に対する寛容性・理解力	88.4	68.1	20.3	6
多面的に問題を捉える視点の広さ	94.2	82.6	11.6	10.5
リーダーシップ能力	79.7	36.2	43.5	1
健康・保健・医療・公衆衛生の世界的動向に対する視野・関心	85.5	86.9	−1.4	13
健康・保健・医療・公衆衛生の国内動向に対する視野・関心	92.7	81.1	11.6	12
人の健康と社会との関わりに対する関心	82.6	86.9	−4.3	15
公共の福祉・福利に対する貢献的姿勢	79.7	68.1	11.6	10.5
専門的知識（疫学・統計学）	85.5	94.2	−8.7	18
専門的知識（行動科学・精神保健・健康増進・公衆衛生倫理）	75.4	88.4	−13	19
専門的知識（医療保健政策・医療情報学）	75.4	82.6	−7.2	17
専門的知識（環境医学・医療安全学）	56.5	60.8	−4.3	14

2015年度には就職先アンケートを実施し、修了生の就職先上司11名が回答し、能力・技術・資質の修得率を高く評価した。（資料６－16）。また「本専攻の出身者は、医薬品、医療機器業界では重宝される」、「様々な分野で周囲をリードしていける優秀な人材を今後とも育成して欲しい」といった趣旨のコメントも得ている。

資料６－16：就職先アンケート（2015年結果）

	就職先アンケート(n=11)			
	必要度 %(A)	修得度 %(B)	ギャップ (A-B)	ギャップ 順位
論理的なコミュニケーション能力	100	90.9	9.1	14
論文・企画書・報告書の論理的執筆能力	100	72.7	27.3	6
プレゼンテーション能力	81.9	54.6	27.3	4.5
異なる分野の職種・研究者とのコミュニケーション能力	90.9	45.5	45.4	1
英語・ほか外国語によるコミュニケーション能力	81.9	63.7	18.2	9
数値データの解釈・分析能力	90.9	90.9	0	18
情報の検索・選択・意思決定への応用能力	100	90.9	9.1	14
課題解決に向けた行動力	100	72.8	27.2	7
多様性に対する寛容性・理解力	100	63.7	36.3	2.5
多面的に問題を捉える視点の広さ	100	63.7	36.3	2.5
リーダーシップ能力	81.9	54.6	27.3	4.5
健康・保健・医療・公衆衛生の世界的動向に対する視野・関心	90.9	72.8	18.1	10
健康・保健・医療・公衆衛生の国内動向に対する視野・関心	90.9	81.9	9	16.5
人の健康と社会との関わりに対する関心	91	81.9	9.1	14
公共の福祉・福利に対する貢献的姿勢	90.9	81.9	9	16.5
専門的知識（疫学・統計学）	81.9	72.7	9.2	11.5
専門的知識（行動科学・精神保健・健康増進・公衆衛生倫理）	63.7	72.7	-9.2	19
専門的知識（医療保健政策・医療情報学）	63.7	54.5	9.2	11.5
専門的知識（環境医学・医療安全学）	72.8	54.5	18.3	8

これらアンケートの結果は、教育課程の改善につなげている。修了生の就職先に対するアンケート調査で、基礎知識領域については本専攻修了生の知識・技術・能力は満足できる水準に達していたが、リーダーシップ能力、異なる分野の職種・研究者とのコミュニケーション能力など、基礎知識領域の修得を踏まえた総合的な能力の涵養について課題がみられたことから、今後コンピテンシーの定義・教育方法の検討と教育課程への反映を計画している。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻では、毎年度修了生がおおむね順調に就職、進学している。医療機関、行政・独立行政法人・国連機関、NGO・シンクタンク・企業など、当初想定されていた分野に継続して進むとともに、教員・研究者として大学・研究所に勤務したり、大学院（博士課程）に進学したりするものも３～４割を示すなど、公衆衛生の教育研究の将来を担う人材としても活躍していた。また、学生がより社会で求められる知識、スキルを修得できるよう専攻として取り組んでおり、これらの結果は関係者の期待に十分に応えていると判断できる。修了者の就職先のアンケート調査結果からは、修了生が意図した能力・技術・資質を修得し、それぞれの進路で活躍していると判断できる。本専攻では、第１期中期目標期間中より更に社会の声や学生のニーズを反映しやすい体制となっていると考える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

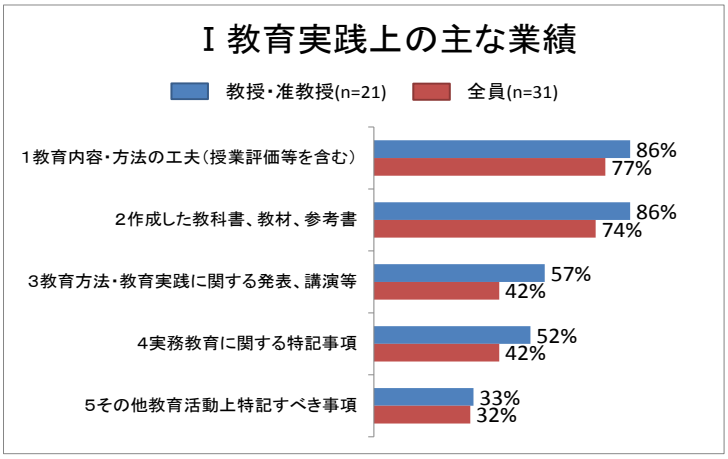
2014 年度には国際共同研究の状況について自己点検評価を、2015 年度には共同研究・社会連携の実施状況の自己点検評価を実施した。

2014 年度の評価においては、本専攻の教員が実施している国際共同研究のテーマ、相手国、相手機関、開始時期、終了時期についてアンケート調査を行った。結果として、８分野において合計 25 件の国際共同研究が実施されていた。相手国は 12 カ国であり、米国、カナダ、メキシコ、英国、オランダ、ドイツ、スウェーデン、オーストラリア、中国、台湾、韓国、タイが含まれていた（別添資料６－２：東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻 2014 年度テーマ別自己点検評価「国際連携調査」実施結果）。広範囲にわたって、積極的に国際共同研究が推進されていると評価できる。今後、さらなる国際化の強化に向けて、国際的リーダーとなり得る人材養成にも力を入れる。

2015 年度の評価においては、専攻の教員（特に教授、准教授）は研究成果の国際的な公表、学会および社会における活動、専攻外（学内）・学外（国内）・海外の研究機関等との共同研究、社会連携・社会発信の状況は満足できるものであると考えられる。今後、教育方法・教育実践に関する成果の発表、専攻内の共同研究について専攻としてさらに推進する（資料６－17）。

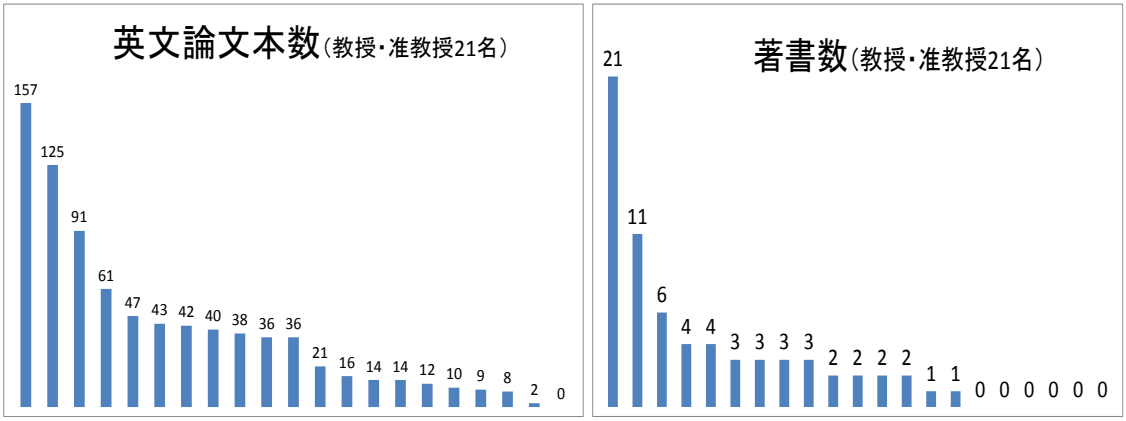
資料６－17：東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻 2015 年度テーマ別自己点検評価「共同研究・社会連携の実施状況」実施結果

Ⅰ　教育実践上の主な業績



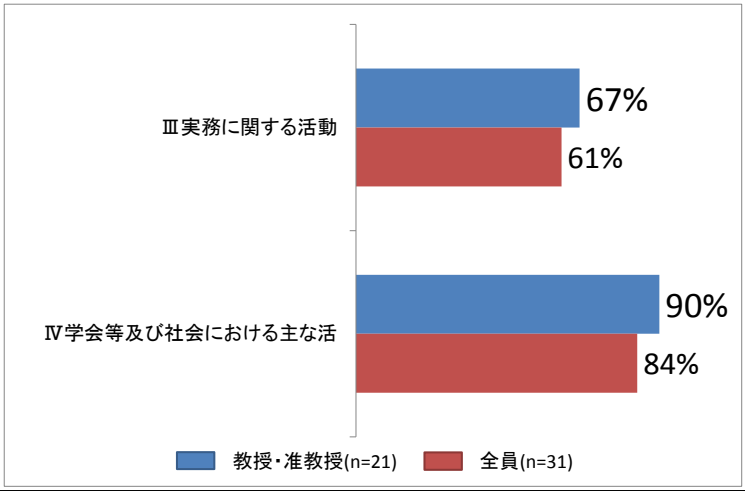
教授・准教授 21 名のうち、「教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）」、「作成した教科書、教材、参考書」がある割合は比較的高値であるものの、「教育方法・教育実践に関する発表、講演等」がある割合は 57%にとどまり、改善の余地が認められた。

Ⅱ　研究活動



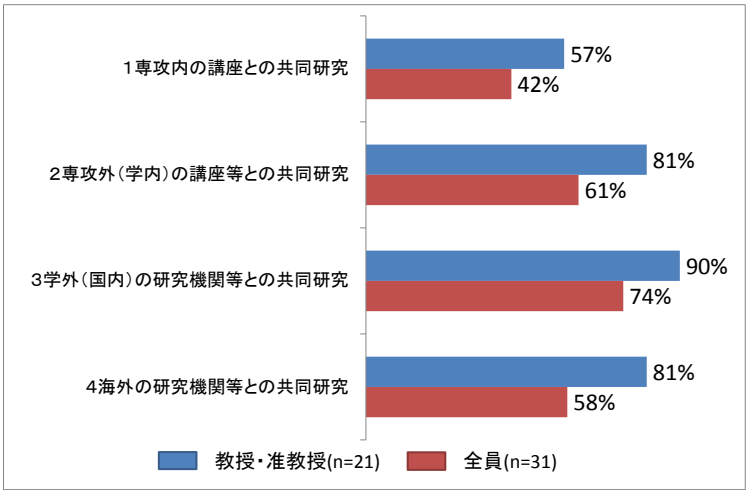
教授・准教授 21 名のうち 11 名が過去 5 年に英文論文 36 本以上を執筆しており、コンスタントに研究業績を挙げていることがわかる。

Ⅲ　実務に関する活動　　Ⅳ　学会等及び社会における主な活動



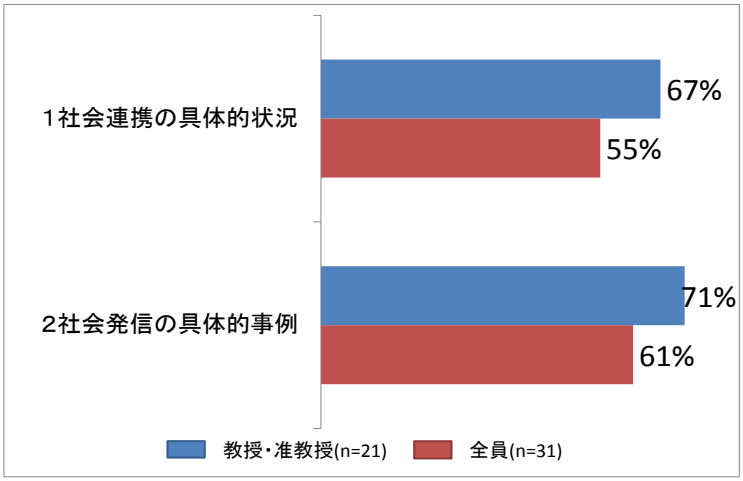
教授・准教授の過半数が、厚生労働省・文部科学省その他の省庁、都道府県、民間の学術団体等に有識者の立場で参画している。また、教授・准教授の大半が、学会等の活動において、理事、評議員、学会誌編集委員等を務めている。このように官公庁等や学会等における活動状況は活発である。

Ⅴ　共同研究の具体的状況



教教授・准教授 21 名のうち、専攻内の講座との共同研究の実施割合は 57%にとどまっていたものの、専攻外（学内）・学外（国内）・海外の研究機関等との共同研究の実施割合はいずれも 80%を超えている。海外の研究機関等との共同研究は、欧米だけでなくアジアやその他の地域にも及んでいる。

ⅤⅠ社会連携・社会発信の具体的状況



教教授・准教授のうち 67%が寄附講座・社会連携講座、NPO 法人、その他の社会連携（共同研究等）に携わっている。教授・准教授のうち 71%が市民公開シンポジウムや市民向け講演、新聞・テレビ取材、プレスリリース等に関わっていた。このように社会連携・社会発信の状況は活発である。

2014 年度より、全ての科目においてシラバスに評価指標を明示するよう徹底しており、さらに、成績評価については、成績区分(A+、A、B、C、F の５段階)について、「A+の割合を受講者総数のおおむね 10%」と定めていたが、2014 年度よりこの基準を廃止するなど、本専攻では、ニーズと実態に沿った成績評価方法を議論し、実行している。

教員の教育能力の向上のため、全教員を対象にした FD を実施している。2013 年度は、公衆衛生大学院の博士課程の在り方について討議し、将来構想WGの活動に反映した。また、2014 年度は、公共政策大学院における教育の手法、今後の方向性について学び、その事例研究方法を取り入れることを検討するとともに、専攻の国際化について情報収集を行った。このことは、本学が行う海外有力大学との「戦略的パートナーシップ」構築（文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業）への申請にも寄与している。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

毎年開催するキャリアデザイン懇談会における修了生および就職先からの意見聴取では、本専攻で身につけた疫学や統計解析能力、マーケティングやコミュニケーションなどの知識・技術および専攻在学中に形成した人的ネットワークが現在の仕事に役だっていることが報告された。

2015 年に実施した就職先アンケートであげた 19 の能力･技術･資質のうち 11 について、就職先の上司により 70%以上の修了生が専攻で修得した回答されていた。公衆衛生の大学院教育のグローバルスタンダードである疫学・統計学、行動科学・精神保健・健康増進・公衆衛生倫理、医療保健政策・医療情報学の専門知識については、仕事での必要度と修得度の間のかい離も小さかった。修了生はそれぞれの就職先で、専攻で学んだ能力・技術・資質を踏まえて成果をあげている（資料６－18：特筆すべき修了生の就職先での成果)。

この様に修了生及び就職先、延いては社会から評価されていることは、本専攻の教育の質が向上していることを示すと考える。

資料６－18：特筆すべき修了生の就職先での成果

修了生 （コース、出身）	
Ａ氏（２年コース、健康科学系学部出身）	世界保健機構（World Health Organization） ジュネーブ本部に勤務。世界規模で保健プロジェクトを進める中で国際的な討議の場で必要となる公正な視点や判断基準の持ち方に専攻で学んだ知識を活かしている。
Ｂ氏（１年コース、医師）	医系技官として厚生労働省入省。老健局総務課 課長補佐などを経て、現職は総務省消防庁救急企画室救急専門官。 日経メディカル、2013 年 7 月号特集◎臨床を離れるという選択　Vol.4　患者の意識問題、病院運営の課題…改善求めマス相手の行政に飛び込む 政府インターネットテレビ「徳光＆木佐の知りたいニッポン！～救急車が足りない！命を救う救急車　適正利用のススメ 」(2013/09/06) に出演
Ｃ氏（２年コース、健康科学系学部出身）	医学博士課程に進学。医学博士を取得した後に、帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座・助教に着任。医学生の公衆衛生学教育に従事し活躍。
Ｄ氏（２年コース、文系学部出身者）	インターンを経て公益財団法人日本医療機能評価機構に就職。現在、産科医療補償制度運営部。生物統計学、医療政策学などをもとに医療システムに関する調査分析に従事、活躍。

７．工学部

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・７－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・７－３
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・７－３
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・７－15
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・７－21

Ⅰ　工学部の教育目的と特徴

（工学部の教育目的）
本学部では、東京大学工学部規則を次のように定めている（資料７－１）。

（資料７－１：東京大学工学部規則）

東京大学工学部規則（抜粋）

教育研究上の目的

第１条　工学部は，豊かな教養，国際性，科学技術に対する体系的な知識を身につけ，研究，開発，設計，生産，計画，経営，政策提案等において，工学的手法を活用して人類社会の持続と発展に貢献できる指導的人材を養成することを目的とする。

工学部・工学系研究科では、第２期中期計画期間の教育施策を学部長の任期に合わせて構成員に明示している。これらの根幹は、世界最高水準の研究を様々な形で反映した教育を展開する、という点にある。一連の基本方針を踏まえ、当該評価期間の学部教育目的を取り纏めれば以下のようになる（別添資料７－１：工学系研究科運営に当たっての基本方 2014 年度－2016 年度）
１ 社会を牽引し、新しい価値を創造できる高度な科学技術人材の育成
２ 学部、修士、博士課程教育の連続性と連携の強化
３ 工学倫理教育の徹底
４ 教育改革を着実に実行し、新学事暦のメリットを活かしたグローバル化の推進
５ 国際化に伴う教育研究支援体制やサービス部門の整備充実
６ 学生支援体制の強化–学生相談室の開設とキャリアサポート室の充実
これは、東京大学の教育面での第２期中期目標である「前期及び後期の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する。」という目標の一翼を担うものである。

（工学部の特徴）
本学部は、工部大学校の設立に遡る 130 年を超える歴史を有し、常に時代の先頭に立つ「ものづくり」教育を進め、高度成長、科学技術立国を支える指導的人材を輩出してきたところに特徴がある。今後はグローバル化が進展する世界において、「ものづくり」からさらに「コトづくり」へと進め、日本の将来を担う工学人材を育成する使命を帯びている。社会の要請に応え、時代の変化に対応するために最先端の教育内容を取り入れ、既存の教育体系との調和を保ちながら、教育内容と教育方法を常に更新しているところにも本学部の特徴がある。

[想定する関係者とその期待]
工学の学修を目指す国内外の学生が第一の関係者であり、豊かな教養、国際性、科学技術に対する体系的な教育が行われ、社会に出たときに役立つと思われる教育体制となっていることを期待している。次いで、卒業生を受け入れた学界、官公庁、民間企業は、関係者として指導的人材の養成を期待している。さらにはわが国の国際化を担う未来人材というべき受験生も視野に入れ、彼らの模範となるべく国際的に通用する学部教育を進めなければならない。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

基幹の教員組織編成や教育体制

本学部には、16 の学科が設置されている。学科の組織再編等は、第１期中期目標期間で実施されたことを受け、今期は現体制を堅持しつつ、高度な科学技術人材の育成に向けた教育内容の充実に務めてきた。

工学部の多様な学科目は４部局に所属する教員が兼担している（資料７－２：工学部学科目兼担教員の所属部局別人数)。毎年、教養学部から本学部への進学定数 945 名と同数あるいは若干上回る学生が進学しており、収容定員の充足状況は適切である（資料７－３：工学部への進学者数の推移)。教員１名当たりの学年毎の学生数は概ね 1.6 名であり、卒業論文も含め、きめ細かい指導に対応できる適切な実施体制となっている。

（資料７－２：工学部学科目兼担教員の所属部局別人数）　2015.4.1 現在

学部兼担学科	大学院工学系研究科	大学院情報理工学系研究科	大学院新領域創成科学研究科	大学院情報学環
社会基盤学科	35		4	
建築学科	29		4	
都市工学科	27		4	
機械工学科	38		6	
機械情報工学科		20		
航空宇宙工学科	30		4	
精密工学科	19		4	
電気電子工学科	26		7	
電子情報工学科	9	14		1
物理工学科	42		12	
計数工学科		36	4	
マテリアル工学科	48		4	
応用化学科	27		8	
化学システム工学科	22		5	
化学生命工学科	29		1	
システム創成学科	64		18	1
共通(工学教育推進機構)	1			
総計	446	70	85	2

（資料７－３：工学部への進学者数の推移）

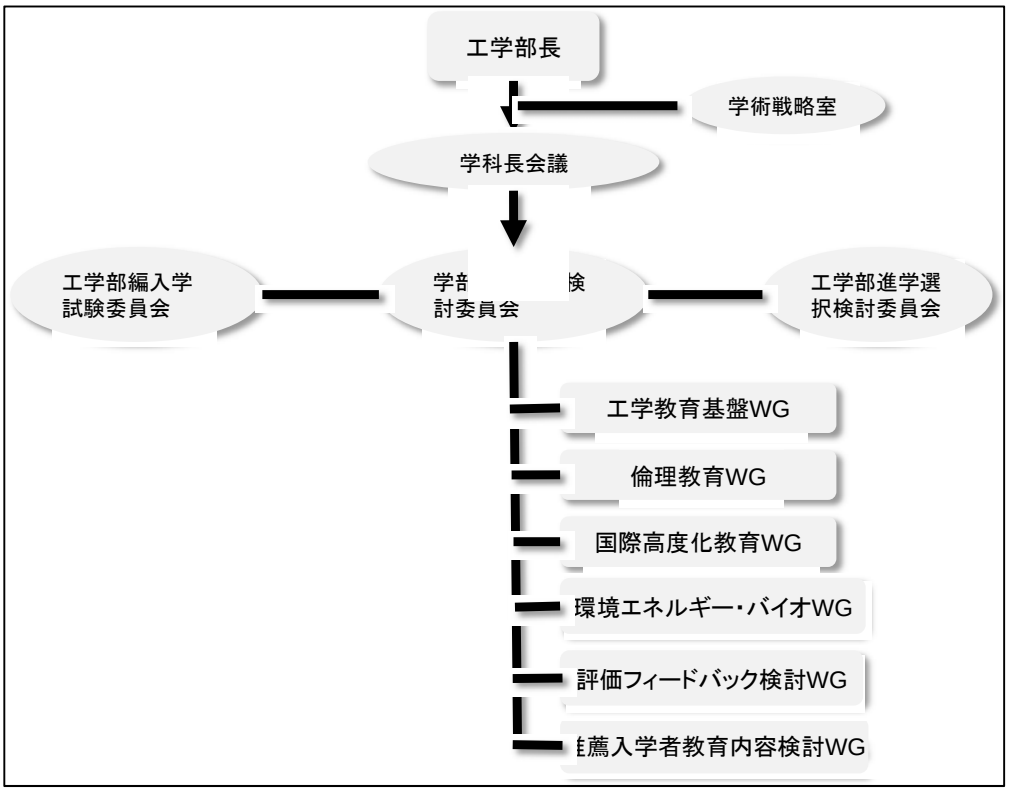
進学年度	進学者数
2010	982
2011	963
2012	972
2013	976
2014	977
2015	974

本学部では学部長の下に学術戦略室（2010－2013 年度は学術調整室）、学科長会議の下に教育問題検討委員会、工学編入学試験委員会および工学部進学選択検討委員会を設け、学部教育の多様な課題に対応できる体制をとっている（資料７－４：学部教育の検討実施体制）。学術戦略室は毎週開催され、教育目的を達成するための基本戦略を策定してきた。教育問題検討委員会は、年度の課題に即した複数のワーキンググループを持ち、当該目標期間の後半には 2014 年度 13 回（定例 12 回、臨時 1 回）、2015 年度に 12 回（定例 11 回、臨時 1 回）開催され、学部教育の総合的改革の骨子である初年時ゼミナール、総合科目等の開設に対応した。この内容については教育内容のところで述べる。

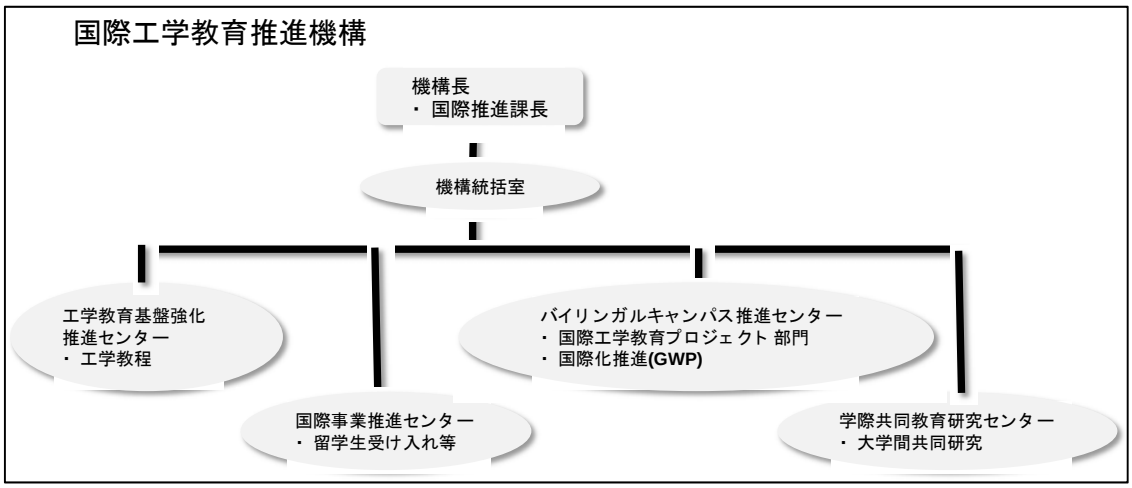
教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本学部では、2011 年度に工学教育推進機構を改組し、国際工学教育推進機構を設立した（資料７－５：国際工学教育推進機構の組織図）。これは工学教育基盤強化推進センター、国際事業推進センター、バイリンガルキャンパス推進センターおよび学際共同教育研究センターの４センターからなり、各々工学教程編纂、国際関係事業の企画推進、国際化推進、他学部・他大学との教育連携を担っている。

（資料７−４：学部教育の検討実施体制）



（資料７－５：国際工学教育推進機構の組織図）



工学教育基盤強化推進センターでは、授業のみならず学生の自主的学びを意図した共通仕様の工学教程編纂を 2011 年から幅広い分野において進めている（資料７－６：工学教程の整備状況と販売実績）。これまで基盤系の数学、情報工学、システム工学関係等の分野で市販版 12 冊、試行版 10 冊、英語版４冊の整備し、2015 年度までに８巻が 10 講義で教科書として採用され、学生の自主的学習に寄与している。

（資料７－６：工学教程の整備状況と販売実績）

工学教程 教科書シリーズ

(CEF: Center for Engineering Fundamentals)

- 工学教育の基盤構築：基礎的な知識をシステマティックに整理、
- 170 冊の発行を目指す（現在22冊発行）
  - 数学は13冊すでに発行、数学，物理，化学等は先行発行
  - 英語化4冊発行（留学生が活用）

（発行状況：下線は市販本発行済、2016年3月現在）

数学

基礎：　「確率・統計Ⅰ」,「線形代数Ⅰ」,「微積分」,「複素関数論Ⅰ」

専門基礎:「確率・統計Ⅱ」,「線形代数Ⅱ」,「最適化と変分法」,
「ベクトル解析」,「偏微分方程式」,「フーリエ・ラプラス解析」「複素関数論Ⅱ」

専門:　「非線形数学」,「微分幾何学とトポロジー」

化学　「物理化学Ⅲ」

情報工学　「アルゴリズム」,「機械学習」,「情報システム」,
「知識情報処理」

原子力工学「原子炉物理学Ⅰ」,「放射線化学」

システム工学「システム理論Ⅰ」,「システム理論Ⅱ」

英語版

「確率・統計Ⅰ」,「線形代数Ⅱ」,「複素関数論Ⅰ」,「複素関数論Ⅱ」

『工学教程』販売実績				
		刊行	実売部数（2016.4.12 現在）	備考
数学系	確率・統計Ⅰ	2013.10	1,140	
	線形代数Ⅰ	2015.9	923	

	微積分	2015.11	675	
	複素関数論Ⅰ	2013.10	637	
	線形代数Ⅱ	2013.10	827	
	最適化と変分法	2014.10	1,201	現在3刷
	偏微分方程式	2015.1	598	
	複素関数論Ⅱ	2014.12	493	
	非線形数学	2016.1	822	
情報工学系	機械学習	2015.11	1,485	現在3刷
	知識情報処理	2016.3	882	
システム工学系	システム理論Ⅰ	2015.6	609	

国際事業推進センターでは留学生の日本語教育を行っており、データが確かな2011年度から2015年度までの年度別受講者をとりまとめている（資料7−7：日本語教室の受講者の年度別推移(2011-2015年度)）。学部学生で見れば受講者数（延べ数）は2011年度の22名に比して、2015年度は86名で3.9倍となり着実に増加していることがわかる。

（資料７－７：日本語教室の受講者の年度別推移(2011-2015年度)）

	学期	受講者数（延べ数）	実数	内訳（延べ数）		
				学部	大学院	その他
2011年度	夏学期	250	117	14(6%)	98(39%)	138(55%)
	冬学期	463	187	8(2%)	231(50%)	224(48%)
2012年度	夏学期	382	162	2(1%)	197(51%)	183(48%)
	冬学期	492	207	6(1%)	275(56%)	211(43%)
2013年度	夏学期	370	154	6(2%)	194(52%)	170(46%)
	冬学期	421	201	13(3%)	241(57%)	167(40%)
2014年度	夏学期	422	203	17(4%)	224(53%)	181(43%)
	冬学期	530	286	44(8%)	287(54%)	199((38%)
2015年度	夏学期	519	271	43(8%)	283(55%)	193(37%)
	冬学期	608	315	43(7%)	368(61%)	197(32%)

一方、2011年度にバイリンガルキャンパス推進センターが設立され、教育の多様性確保および国際コミュニケーションの観点からの国際化を進めてきた。前者では社会との接点を重視した国際教育、競技会等を取り入れた教育に力点を置き、ゴールをめざした共同作業の重み、高いチーム力の形成と維持などを学べる教育を行ってきた（資料7−８：多様性を育む創造的ものづくりプロジェクトの内容とその履修者の推移)。この成果はNHKロボコンをはじめとする多くの成果として結実している（後述)。

（資料７−８：多様性を育む創造的ものづくりプロジェクトの内容とその履修者の推移）

電気駆動車両(EV)	電気駆動車両を企画し、設計、製作、試験走行させる
工学理解促進	科学の授業をデザインし小学校で実践することで、科学的理解を促進(知識を再構築)し、サイエンスコミュニケーション能力の向上を目指す
航空システム国際PBL	ボーイング社と連携して航空関係の国際的なPBLを実施
国際コミュニケーション M-skype	Skypeを通してMITの学生とランゲージエクスチェンジをする
SNOWBALLS	東大独自のe-learningシステム設計・構築、コンテンツ作成、及びそのプロセスを通して工学系に必要な英語力・日本語力を習得する
飛行ロボット	全日本学生室内ロボットコンテストに出場可能な機体を設計、製作し飛行させる
海外ヒストリックラリー参戦	古い車をレストア(修復)し、ラリー用に改造した上で、海外のヒストリックカーラリーに出場し、完走させる
フォーミュラ	動車技術会が9月に開催する全日本学生フォーミュラ大会出場をめざし、フォーミュラレーシングカーを企画、設計、製作、試験する
RFIDを使って応用システムを作ろう	ユーザーのシナリオをベースにRFIDを利用したアプリケーションをデザインし、プログラムに落とし込み、デバイスを完成させることを目指す
ロボット競技	NHK大学(ABU)ロボコンでの優勝を目標に、ロボットの企画・設計・製作・テストを行う
クラウドコンピューティング／ビッグデータアナリティクス	21世紀にはICTの中心的な存在になるクラウドコンピューティングやビッグデータアナリティクスについて実際のシステムに触れることで理解を深める
国際インターンシップ	海外の企業、大学などでの国際研修を対象として工学などの専門的知識・能力の向上及び国際交流能力の向上を目指す
国際航空ビジネス入門	エアバス社と連携して航空関係の国際的なPBL(Project Based Learning)を実施する

創造的ものづくりプロジェクトⅠ・Ⅲ・Ⅱ

科　　目　　名	2010	2011	2012	2013	2014	2015
創造的ものづくりプロジェクトⅠ	53	38	81	75	94	74
創造的ものづくりプロジェクトⅢ	43	32	40	41	58	56
創造的ものづくりプロジェクトⅡ	51	35	68	87	93	64
年度別受講者総数	147	105	189	203	245	194

後者では国際化推進のための様々な活動が行われてきた（資料７－９：バイリンガルキャンパスセンターの国際化推進活動）。資料７－10は関連活動の履修者の推移である。これらの取り組みは2014年12月に実施した外部評価にて高い評価を得ている（別添資料７－２：国際工学教育推進機構バイリンガルキャンパス推進センター活動報告会及び評価委員会報告書(抜粋版)）。

（資料７－９：バイリンガルキャンパスセンターの国際化推進活動）

国際化推進部門

- 学生・教職員の英語力向上を目指した「スペシャル・イングリッシュ・レッスン(SEL)」の実施
- 日本人学生と留学生の交流の場となる「IFL:International Friday Lounge」の実施
- 英文による論文執筆を支援する「ERIC (English wRIting Consultant)」の実施
- 英語による作文と発表方法を学習する「新科学技術英語AW/AP」の開講
- 工学系の英単語自己学習を支援するウェブベース学習環境「SNW:SNOWBALLS」の開発と運用
- M-Skype:インターネットのSkypeによるMITの学生と本学学生の交流

（資料７－10：各種国際化教育の履修者推移）

	SEL	AW/AP	MSkype	ERIC	SNW	IFL
FY2010	648(370)	159(0*)	-	-	17(3)	1500(450)

FY2011	505(254)	175(23)	15(8)	-	14(0)	2000(600)
FY2012	394(195)	162(28)	39(24)	9(9)	37(5)	2100(630)
FY2013	412(220)	208(95)	37(24)	20(8)	21(4)	2200(660)
FY2014	391(219)	180(74)	39(24)	13(8)	28(8)	2200(880)
FY2015	395(176)	215(86)	32(20)	26(17)	14(4)	2200(660)
Total	(1434)	(306)	(100)	(42)	(24)	(3880)

（括弧内が学部学生数）
SEL：スペシャル・イングリッシュ・レッスン
AW/AP：新科学技術英語（0* ： 2010 年度大学院のみが対象）
MSkype：マサチューセッツ工科大学との国際体験活動
ERIC：英文添削コンサルタント
SNW：自己学習 WEB ベース国際化教育 IT システム
IFL：インターナショナルフライデーラウンジ

また、学際共同教育研究センターは、主として他大学との学際的な研究を進める組織である。

入学者進学者確保の取組とその効果

編入学を除く全ての学士課程入学者は１、２年次を教養学部に所属し、３年次に専門学部に進学する制度をとっている本学においては、進学生確保は極めて重要な課題である。このため、学部長が主導する進学選択ガイダンス（例年５月、12 月頃実施）をはじめ、広報委員会による各種広報、総合ゼミナールを多数出講して、高校にはない「工学」の重要性、魅力および社会的意義を伝える努力をしている。

また、全学的な入試改革の一貫として学部学生の多様性を促す推薦入試制度が 2016 年度入試（2015 年度実施）から開始された。募集要項では、工学部が求める学生像と工学分野の５領域を詳しく説明している（資料７－11：学科と学修領域の関係）。その他、高校生向けの全学によるオープンキャンパスおよび「ご父母のためのオープンキャンパス」（2015 年度は、1,433 名の登録者に対し、1,309 人が出席）など大学から見た幅広い関係者に向けた情報発信にも努めている。

（資料７-11：学科と学修領域の関係）

求める学生像
社会の多様な問題を科学的なアプローチで解決することに興味を持ち，
（１）自ら問題設定を行い，柔軟な思考ができる能力
（２）興味を持つ分野の学習のみならず，問題解決に関連する幅広い分野の学習を自律的に行うことができる能力
（３）異なる思考様式や文化的背景を持つ人々とのコミュニケーション能力
を有し，専門知識を駆使して，社会の様々な課題の解決に主体的に貢献することが期待できる素質を有する学生。

	領域に特徴的なキーワード	複数の領域にまたがるキーワード	学科名：社会基盤学科	建築学科	都市工学科	機械工学科	機械情報工学科	航空宇宙工学科	精密工学科	電子情報工学科	電気電子工学科	物理工学科	計数工学科	マテリアル工学科	応用化学科	化学システム工学科	化学生命工学科	システム創成学科
領域１	建築，都市，社会システム，経営	数学，物理，地球・環境，人間・生物，エネルギー，システム	■	■	■					□			□					■
領域２	機械，流体，設計，航空宇宙		□	□	□	■	□	■	■	□	□			□				■
領域３	数理，情報，知能，ロボット		□	□	□	□	■	□	■	■	■		■	□		□		■
領域４	物性，電子，ナノ・マイクロ，分子		□	□		□	□		□	□	■	■	□	■	■	■	□	
領域５	化学，有機，バイオ，細胞				□	□			■		■		□	■	■	■	■	

学生の教育環境改善の取組とその効果

社会の複雑化とともに学生の悩みが学業から学生生活まで多様化し、相談を要するケースが増加している。このため、本学部では、2014 年度に「工学部学生相談室」を設置し、予約不要で名前や所属を伏せて利用可能な対応を行っている（資料７－12：工学部学生相談室 2015 年度の利用状況）。2015 年度の延べ相談件数は 418 件に上っており、相談内容も学業のみならず、心理状況、人間関係および就職など多岐にわたっていること、また、利用者も学生のみならず、教員、父母にまで及んでいることがわかる。

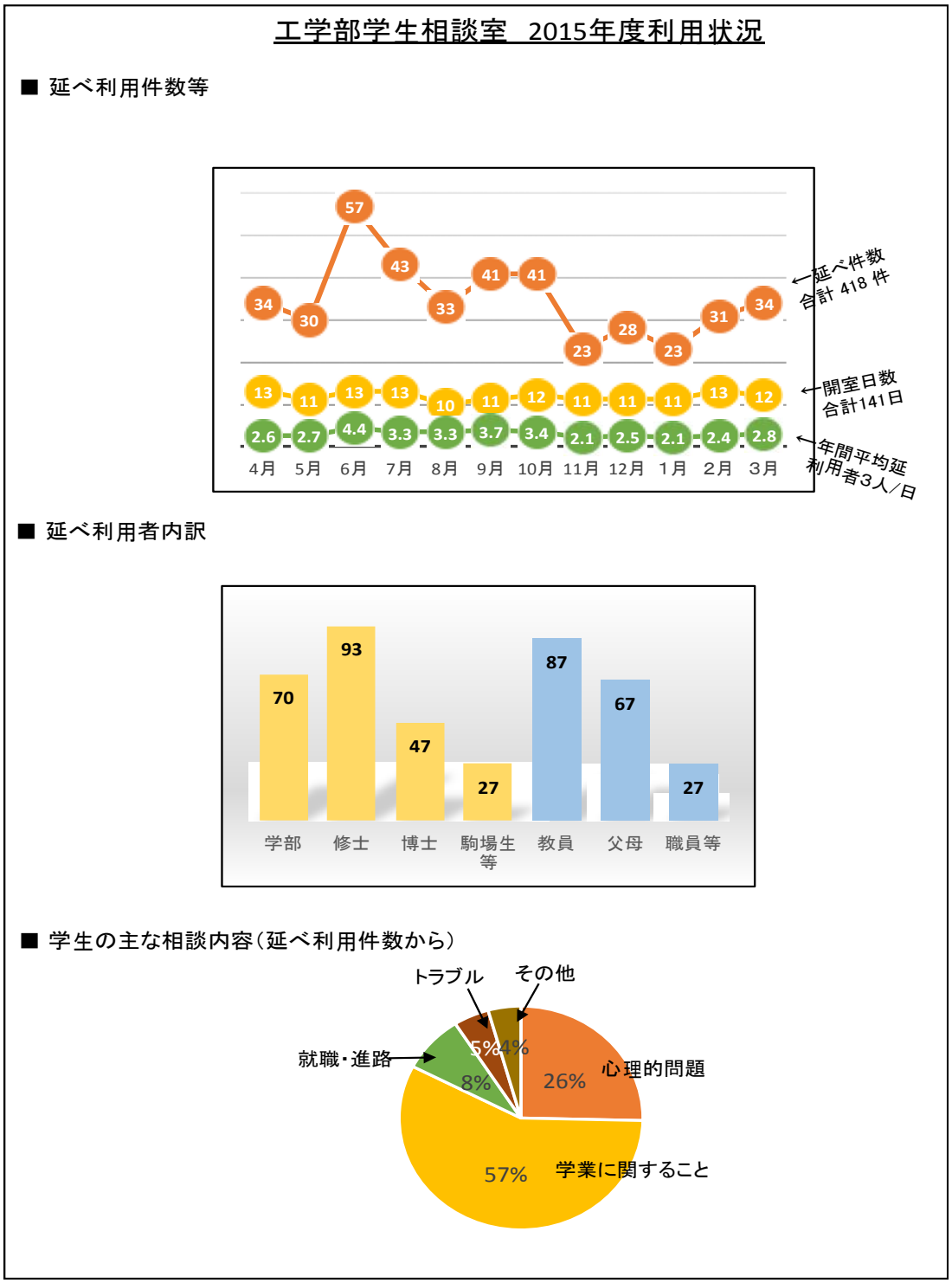
教員の教育力向上や教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

工学部では講義 FD（Faculty Development）の一環として、2013 年度から「Best Teaching Award」を授与する制度を設けている。これは、工学部学生による全科目の「工学部共通授業評価アンケート」の評点、過去３年間の評点経年変化などを考慮した上で決定されている。

加えて、情報理工学系研究科と合同で、新人を対象とした新任教職員研修会を実施しており、大学運営に携わるスキルアップに努めている

教育水準向上については学生による授業アンケート、さらには工学部独自の八大学準拠の達成度調査によって、より深度の深い分析を行っている。これらの結果は教育問題検討委員会を経て、各学科にフィードバックされている（後述）。同様に重要な関係者である産業界にも卒業生に対するアンケート調査を実施している。

（資料７－12：工学部学生相談室 2015 年度の利用状況）



（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

教育実施体制では、従前の調査室を学術戦略室に格上げすることによってより機動的な教育施策立案機能を持たせたこと、また、工学教育推進機構を国際工学教育推進機構に改組することによって工学部の基盤教育から国際性、多様性教育に至るまでの実施体制を整備

したことが第１期から第２期への中期目標期間に至る過程での大きな変化である。これによって工学の基盤となる工学教程を発刊し、英語版も発行されている。当初の高い志に比し、やや発行が遅れている面もあるが工学の多様性を克服しつつ数学、物理、化学等の発行にこぎ着けたことは一定の意義があると認識している。

次いで第２期中期目標期間の柱といえる学部教育の総合的改革では、教育問題検討委員会全体で対応する体制を作り、新学事暦、初年次セミナール、総合科目の開設など、順調なスタートを切れたと考えている。さらには新たな推薦入学制度への発足にも尽力した。

学生相談の体制としては、2013 年以前は全学の学生相談機能に依存していたが、工学部的視点で見た場合の全学対応の限界に鑑み、2014 年に工学部学生相談室が開設され、学生はじめ、幅広い層の人たちの相談に対応してきた。

これらのことから、本学部の教育実施体制は適切であり、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程の編成状況

本学部では、学位授与方針並びに教育課程の編成・実施方針を定めている（資料７−13：工学部の学位授与方針並びに教育課程の編成・実施方針)。教養学部においては工学への導入教育として初年次ゼミナールおよび総合科目を実施している（資料７−14：工学部の出講による初年次ゼミナールおよび総合科目一覧)。

（資料７−13：工学部の学位授与方針並びに教育課程の編成・実施方針

学位授与方針

東京大学工学部は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するために、次に掲げる目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

・科学技術に対する幅広い豊かな教養と専門分野における体系的な知を有していること。
・工学的、論理的な思考力を有していること。
・文化やバックグラウンドが異なるコミュニティーとも交流・情報交換できる国際性を有していること
・科学技術に対する高い倫理観や、社会に積極的に貢献する意志を有していること。
・人類の持続的発展に貢献するために、社会のリーダーとして活躍する素養や開拓者精神を有していること。
・所定の期間在学して、所定の単位を修得していること。

教育課程の編成・実施方針

東京大学工学部は、学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施する。

・幅広い教養教育を基盤に、工学で必要な専門教育を実施する。
・卒業研究において、工学的思考力を基盤とする問題解決能力を養う。
・実験・演習を通して知識の実践、実際的な社会における活用を経験させる。
・活動を通して、リーダーシップ、コミュニケーション能力を養う。
・工学倫理に関する教育を行う。
・成績評価は、試験やレポートなどにより適正に行う。

（資料７-14：工学部の出講による初年次ゼミナールおよび総合科目一覧）

初年次ゼミ
自然環境のサーベイランス～地理空間的センスと歴史的視座をみがく
社会問題解決策のデザイン：社会技術とイノベーション
人間と建築1
人間と建築2
東京の街を歩き、その空間について考える
開発途上国における環境適正技術を考える
未来のエネルギーを考える
工学×デザイン～ワークショップで学ぶ理系のためのデザイン
知能ロボット入門
未来を拓く次世代の航空宇宙工学
体験的ものづくり学ー3Dプリンタによるコマづくりー
社会のためのロボティクス
体験で学ぶ電磁気学
電子回路で学ぶモデリング手法
ロボット・宇宙機・電動モビリティで学ぶモーションコントロール
数学・物理をプログラミングで考える
物理のための数学演習ゼミ
オペレーションズ・リサーチ入門
物理・数理・情報と社会を繋ぐ
「材料科学の課題と先端的応用」（問題発見・解決型）
「材料科学の最前線」（論文講読型）
データ解析により予測する2050年の世界の鉄鋼産業
「化学のブレークスルーに学ぶ(1)」（無機化学・物理化学編）
「化学のブレークスルーに学ぶ(2)」（有機化学・分析化学編）
電池で学ぶエネルギー変換入門
持続可能な社会を考える
化学を使って生命や分子の謎を解く
海洋研究の最前線とその学問背景の探索
ネットワーク思考による社会システム分析入門
エネルギーと環境：人類社会の持続性のための工学技術を考える
社会シミュレーション入門
システムダイナミクスとシステムシンキング入門

総合科目
現代工学概論
現代工学基礎Ⅰ
現代工学基礎Ⅱ
社会システム工学基礎Ⅰ
社会システム工学基礎Ⅱ
総合工学基礎Ⅰ
総合工学基礎Ⅱ
生体医工学基礎Ⅰ
生体医工学基礎Ⅱ
環境・エネルギー工学概論
環境・エネルギー工学基礎Ⅰ
環境・エネルギー工学基礎Ⅱ
物質・生命工学概論
物質・生命工学基礎ⅠA
物質・生命工学基礎ⅠB
物質・生命工学基礎Ⅱ
数理工学入門
情報・システム工学概論
情報システム基礎Ⅰ
情報システム基礎Ⅱ
モデリングとシミュレーション基礎Ⅰ
モデリングとシミュレーション基礎Ⅱ

また、２年次冬学期からは専門教育科目を順次設定しており、各学科の特性を反映し、学科（学科群）ごとに編成している。各専門の基礎となる数学、工学倫理、生命科学などは、共通講義として提供している。とりわけ工学倫理講演会は、受講者も 300-400 人規模でかつ受講者の伸び率も高い最重要プログラムの一つである（資料７－15：工学倫理講演会とその受講者数）。これらに並行して PBL 型の先端技術と社会、創造性ものづくりプロジェクトなどを実施し、多様性のある教育をめざしている。

本学部では学部教育の集大成として卒業論文を課しているが、学生の自主的創造活動をより活性化するため、各学科において優れた卒業論文に対する顕彰制度を設けている。このうち、特に優れた論文には工学部長賞が授与され、さらにこの中から特に優秀な論文については総長賞への推薦も行っている。

国際工学教育プロジェクト部門でも、社会の複雑化に対応し、様々な社会の課題に対応できる人材の育成をめざし、ものづくりからマネジメントまでの分野の多様性確保、曜日にとらわれない柔軟なプロジェクト型学習、学外競技への参加をめざすプロジェクトなど多様なカリキュラムを提供してきた（資料７－16：創造的ものづくりプロジェクトの事例）。

同様に、国際化教育では、例えばスペシャル・イングリッシュ・レッスンでは学外の語学学校と連携して、東大生に最もマッチした英語教育内容の探求、外部英語教師のスキルを活用する新パラダイムによる英語教育法の開発とその実践法を常に追及している。また、教育の質を落とさないための授業の巡回、プログラム終了時のアンケート調査、TOEFL の結果によるプログラム効果のレビューを毎学期行っている。また、学生の自主的学習にスカイプを利用した海外大学との相互言語および文化学習プログラム（M-Skype）を MIT との間で実施しており、休暇期間を活用した直接交流も定期的に実施してきた。すでに記したように（資料７－10；P. ７－７）延べで日本から MIT に 162 人を派遣した。

また、成績管理の観点から「優」の割合を 30%までとし、この結果を次年度の教育内容にフィードバックするルールを 2010 年度から実施し、2013 年 7 月にはこれが全学の申合せルールとなっている。

（資料７－15：工学倫理講演会とその受講者数）

平成２７年度　工学倫理講演会　受講者数推移

場所：法文１号館２階２５番教室

時間：毎週木曜６限１８：４５～２０：１５

日程	講師・題目	27年度 増減 比率	26年度
第１回	講師：札野　順　先生	366名	
４月１６日(木)	金沢工業大学　科学技術応用倫理研究所所長　教授	45名	321名
	題目：「科学技術倫理とは何か」	114%	
第２回	講師：中尾　政之　先生	378名	
４月２３日(木)	東京大学　工学系研究科　教授	64名	314名
	題目：「失敗に学ぶ　－失敗しても正直でいられるかー」	120%	
第３回	講師：米本　昌平　先生	354名	
４月３０日(木)	東京大学　教養学部　客員教授	61名	293名
	題目：「生命倫理の考え方とその規制：世界と日本」	121%	
第４回	講師：野城　智也　先生	349名	
５月１４日(木)	東京大学　生産技術研究所　教授	62名	287名
	題目：「組織システムと技術倫理」	122%	
第５回	講師：佐久間　一郎　先生	360名	
５月２１日(木)	東京大学　工学系研究科　教授	81名	279名
	題目：「出版倫理」	129%	
第６回	講師：杉本　泰治　先生	347名	
５月２８日(木)	Ｔ．スギモト技術士事務所	58名	289名
	題目：「安全確保の潮流　－科学技術・法・倫理をつなぐー」	120%	
第７回	講師：小門　寿明　先生	347名	
６月４日(木)	（独）情報処理推進機構技術本部セキュリティセンター　普及グループ　主任研究員	61名	286名
	題目：「ネットワークの脅威と情報セキュリティーウイルス等ネットワークの脅威の変遷と対策ー」	121%	
第８回	講師：関村　直人　先生	351名	
６月１１日(木)	東京大学　工学系研究科　教授	81名	270名
	題目：「科学研究における倫理・ガイドライン」	130%	
第９回	講師：佃　未音　先生　／　相田　仁　先生	302名	
６月１８日(木)	東京大学ハラスメント相談所 相談員/東京大学 工学系研究科 教授	52名	250名
	題目：「ハラスメントの予防とその対応」/「工学倫理グループディスカッション」	121%	

※今年度と昨年度の日程・講師・題目は同じではない。

（資料７-16：創造的ものづくりプロジェクトの事例）

電気駆動車両(EV)
工学理解促進
航空システム国際PBL
国際コミュニケーション M-skype
SNOWBALLS
飛行ロボット
海外ヒストリックラリー参戦
フォーミュラ
RFIDを使って応用システムを作ろう
ロボット競技
クラウドコンピューティング／ビッグデータアナリティクス
国際インターンシップ
国際航空ビジネス入門

学生の主体的な学習を促すための取組

ものづくり教育では競技参加型のテーマを与えているため、講義・演習の時間外でも「ものづくり工房（工学部が設けている工房)」にて自主的製作、訓練などを可能としている。

また、工学系約 900 の講義のシラバスを構造化し、学生のキャリアプランに合わせた履修プログラム構築を可能とする主体的な学習を促す取り組みを行っており（別添資料７－３：MIMA サーチによるシラバス NAVI と学習のマネジメント)、シラバス構造化システム(MIMA サーチ)には月平均１万件強のアクセスがある。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学の伝統であるリベラルアーツを重視し、初年次ゼミナール、総合科目、倫理などの共通教育を実施し、さらには国際化の進展の著しい社会の要請に応えられる国際化教育、ものづくりを主軸とする多様な教育体系の構築を行っている点は、工学部がめざす人材育成像に十分合致しており、関係者の期待を上回る水準にあると考えられる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

履修・終了状況から判断される学習成果の状況

本学部では、専門科目について 84 単位の修得を求めている。これに加えて卒業論文が必修要求である。以下に当該目標期間の学部学生の修業状況を示す（資料７－17：学部学生の修業年限での卒業者数とその比率）。この結果からは修業年限での卒業者が微増しているものの特に大きな変化はなく、90%を超える高い比率での卒業状況であると判断している。

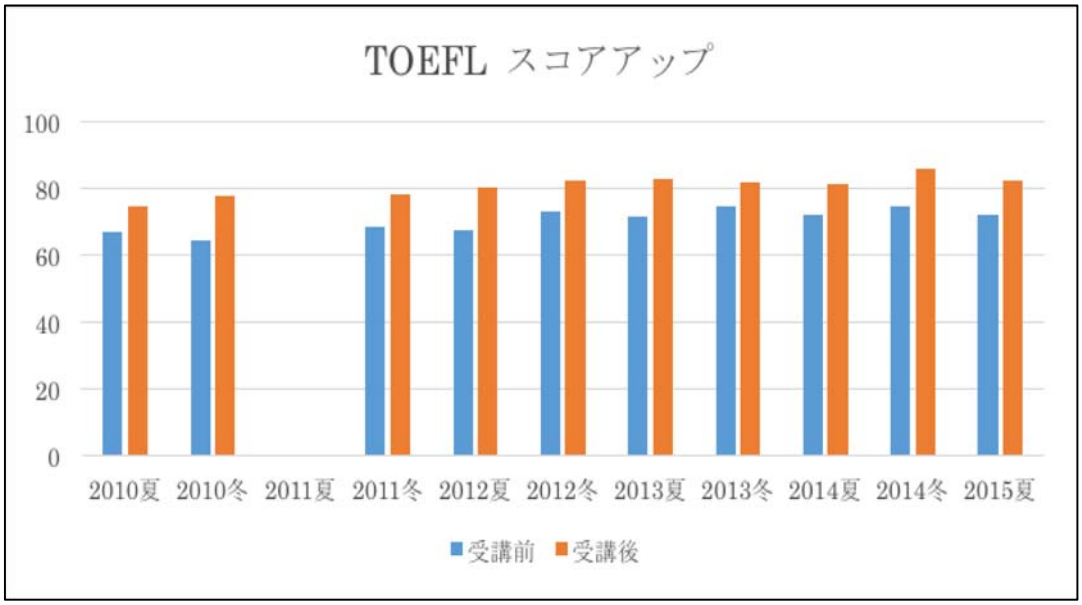
（資料７-17:学部学生の修業年限での卒業者数とその比率）

	修業年限で卒業		修業年限超過		合計
2011.3 卒業	857	90.9%	86	9.1%	943
2012.3 卒業	891	91.1%	87	8.9%	978
2013.3 卒業	866	91.2%	84	8.8%	950
2014.3 卒業	885	91.6%	81	8.4%	966
2015.3 卒業	881	92.2%	75	7.8%	956
2016.3 卒業	867	92.2%	73	7.8%	940

資格取得状況、学外試験および学生が受けた様々な賞の状況からみた学習成果の状況

本学部が力をいれている語学教育の結果事例として TOEFL スコアの年度別推移を示す（資料７－18：TOEFL スコアの年度別推移）。尚、2011 年夏は未実施である。

（資料７－18：TOEFL スコアの年度別推移）



全体的には 2010 年度から 2015 年度にかけて上昇傾向にあり、語学教育受講前で 64 点から 75 点に、受講後で 76 点から 84 点に上昇している。これは語学教育の成果が顕著に出ていると考えられる。

また、各種競技会への出場を取り入れた多様性教育（創造性ものづくり、創造性工学プロジェクト）の成果を示す（資料７－19：競技型プロジェクト学修の成果一覧）。

（資料７－19：競技型プロジェクト学修の成果一覧）

プロジェクト名	名　　称	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ロボット競技プロジェクト	NHK大学ロボコン		優勝	優勝	準優勝	ベスト8 技術賞	ベスト4
	ABU Robocon		ベスト8 ロボコン 大賞	ベスト4 ロボコン 大賞			
	東京大学総長賞団体部門		総長賞				
	Freshman's Robot Contest(ロボテック新入部員(1年生))					優勝	優勝
ヒストリックカー ラリー参戦プロジェクト	Rally de España Histórico				完走		
	The 3rd Poppy Rally				完走		
	Sanremo Rally - Coppa dei Fiori				完走		
	学生フォーミュラー ※	29位/70 チーム	35位/75 チーム		54位/85 チーム		20位/90 チーム
飛行ロボットプロジェクト	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト			優勝	1位 手動操縦 部門	1位 一般部門	9位 一般部門
							3位 マルチコプター部門
航空システム国際PBL	Boeing Externship Program ビジネスコンテスト:						優勝

※第７回大会優勝（2009）１位/85 チーム　　結果：ttp://utff.com/modules/pico3/index.php/content0001.html

全国的にも著名な NHK 大学ロボコンは、2011 年と 2012 年優勝、2013 年準優勝である。全日本学生飛行ロボットコンテストでは 2012 年優勝、2013 年手動操縦部門１位、2014 年一般部門１位など、極めて優秀な成績を残している。

学業の成果の達成度や満足度に関するアンケート等の調査結果とその分析結果

工学部では、直接の関係者である学生に対する「授業アンケート」およびわが国の主要な工学系の学部・大学院で構成される八大学工学系連合会で継続的に実施している「達成度調査（人間力と専門力）」によって教育成果の状況分析を行っている。

まず、授業アンケートでは、授業への出席率と予習復習時間、授業の計画性と速さ、教員の熱意や講義スキル、内容のわかりやすさと学習意欲、そして能力獲得度と有用性技術について５段階評価を行ってきた。その中から「知識や能力が得られたか」と「内容が将来有用と思うか」のアンケート結果を提示可能な 2010 年度から 2015 年度まで示す（資料７－20：授業アンケート経年結果(1～5 点の 5 段階評価、S1S2,A1A2 はターム制)）。

（資料７－20：授業アンケート経年結果(1～5 点の 5 段階評価、S1S2,A1A2 はターム制)）

設問(11)　この授業によって、その分野に関する知識や能力を得ることができましたか？
①全くそう思わない(得られなかった)　②そう思わない(得られなかった)
③どちらともいえない　④そう思う(得られた)　⑤非常にそう思う(得られた)

	全体	社基	建築	都市	機械系	航空	精密	電気系	物工	計数	マテ	化生系	創成	共通科目
2010夏	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4
2010冬	3.6	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.6	3.8	3.5	3.8	3.6	3.8	3.5	3.4
2011夏	3.6	3.7	3.9	3.8	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5
2011冬	3.6	3.7	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5
2012夏	3.6	3.8	3.9	3.5	3.6	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.5	3.5
2012冬	3.6	3.7	4	3.7	3.6	3.8	3.5	3.6	3.5	3.7	3.6	3.7	3.5	3.5
2013夏	3.6	3.7	3.9	3.7	3.5	3.7	3.5	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5
2013冬	3.7	3.8	3.9	3.7	3.7	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6
2014夏	3.6	3.7	3.9	3.7	3.5	3.8	3.7	3.4	3.8	3.6	3.5	3.7	3.5	3.5
2014冬	3.7	3.7	4	3.8	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5	3.5
2015S1S2	3.6	3.8	3.8	3.9	3.4	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5
2015A1A2	3.6	3.8	3.8	3.8	3.6	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4

設問(12)　この授業は、あなたにとって将来役に立つと思いましたか？
①全く将来役に立つと思わない　②あまり将来役に立つと思わない
③どちらともいえない　④将来役に立つと思う　⑤非常に将来役に立つと思う

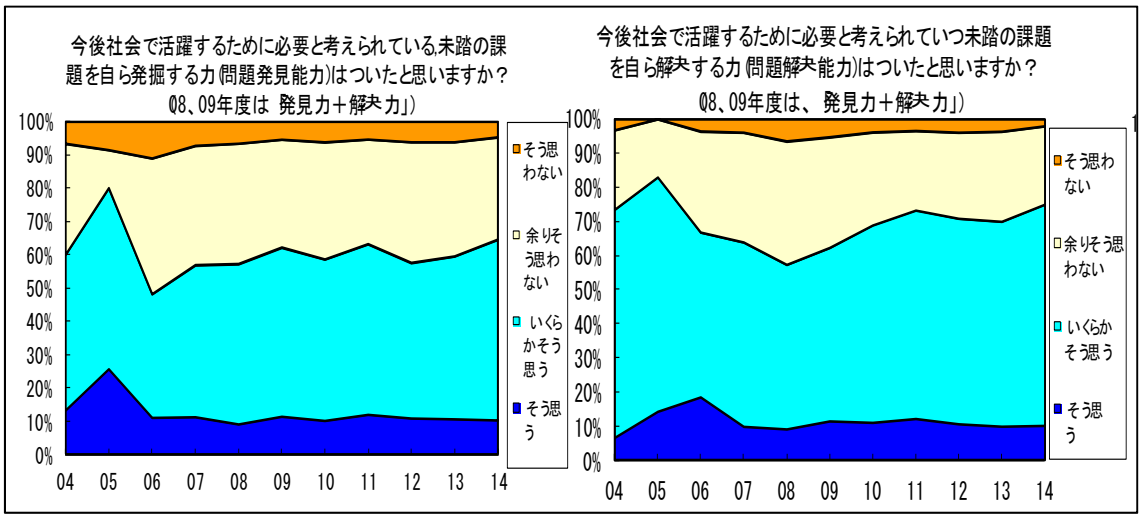
	全体	社基	建築	都市	機械系	航空	精密	電気系	物工	計数	マテ	化生系	創成	共通科目
2010夏	3.6	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.7	3.5	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4
2010冬	3.6	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.6	3.8	3.5	3.4
2011夏	3.6	3.6	3.9	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5
2011冬	3.6	3.7	3.9	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6	3.5
2012夏	3.6	3.8	3.9	3.5	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.8	3.5	3.5
2012冬	3.6	3.7	3.9	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.7	3.6	3.7	3.5	3.5
2013夏	3.6	3.8	3.9	3.6	3.6	3.7	3.5	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7	3.4	3.5
2013冬	3.7	3.7	4	3.6	3.8	3.8	3.5	3.7	3.7	3.6	3.7	3.8	3.6	3.5
2014夏	3.6	3.6	3.9	3.6	3.6	3.8	3.7	3.4	3.9	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5
2014冬	3.7	3.7	4	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.8	3.5	3.5
2015S1S2	3.6	3.8	3.9	3.9	3.5	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.5	3.7	3.5	3.5
2015A1A2	3.7	3.8	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	3.5	3.3

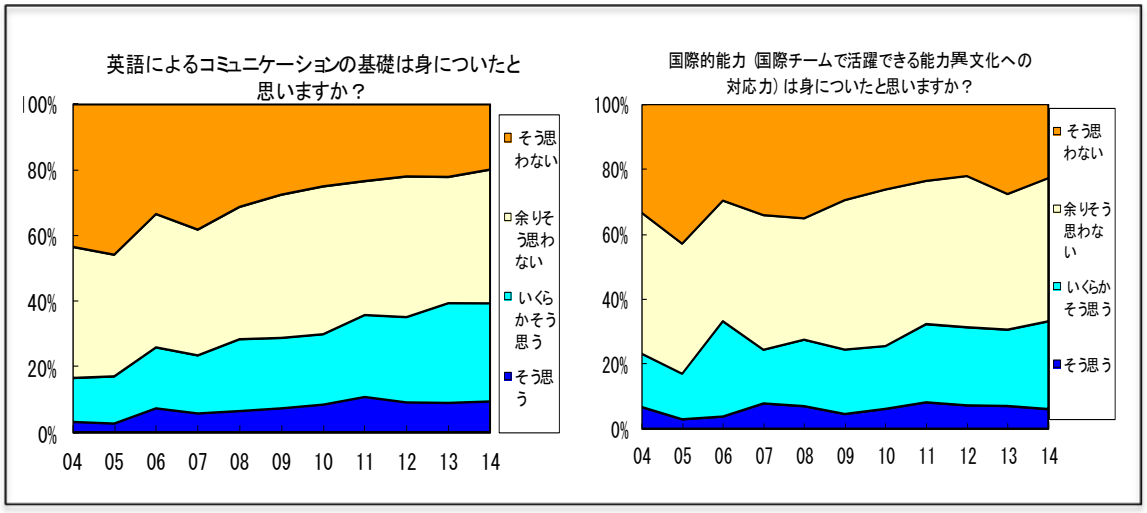
全体の結果は、予習・復習時間が微細な加点傾向にあること、学科毎にスコアの違いはあるものの、経年変化はほとんどなく一定の評価点で推移していることがわかる。

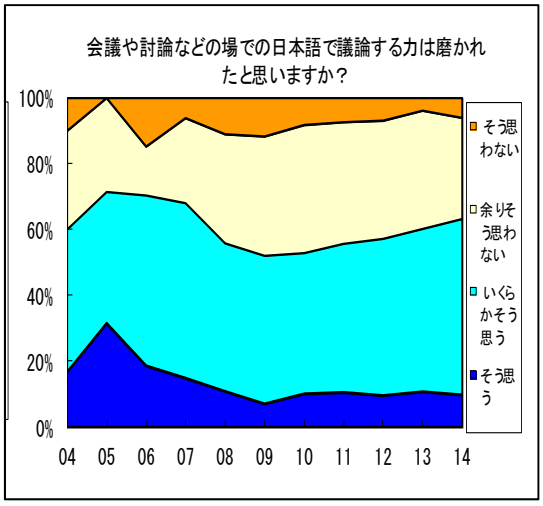
次いで達成度調査では、人間力と専門力の２つの観点からアンケート調査によって、自分の身についたかどうかを問うている。人間力調査は、基礎力、問題発見力・解決力、学際力、リーダーシップ力、情報処理能力、倫理力等を問うものである。一方、専門力調査は、各分野のキーワードを挙げ、それに対する理解度を「５」(最高) から「１」(最低) のランクで自己評価したものである。これらについては毎年分析を行っており、事例として提示可能な 2004-2014 年度の「問題発見・解決力、国際力、英語・日本語コミュニケーション力」の分析結果を示す（資料７－21：達成度調査の経年変化（一部抜粋))。

これらの 2010 年から 2014 年までの状況を分析した。その結果、基礎学力・各能力の達成度（自分が考えるレベルに達したと思うか）で「そう思う」と「いくらかそう思う」までの合計で見ると、「問題発見・解決力」では微増傾向にあること、英語コミュニケーション力と国際的能力では明確に上昇傾向にあること、そして日本語での討議力では 2009, 2010 年頃に一旦低下したがそこからは上昇傾向にあることが見てとれる。これらを含めたすべての項目の調査結果は各学科にフィードバックされ、コミュニケーション力に関する新たな科目の新設や工学部共通講義の活用など教育内容の改善に資する効果が出ている。

（資料７－21：達成度調査の経年変化（一部抜粋）　※横軸は西暦年度）
（問題発見・解決力、英語コミュニケーション力、国際的能力、日本語での討論能力）







（水準）
　期待される水準を上回る 。

（判断理由）
　学部生の卒業状況は特に問題はないと判断している。多様性を育む教育においても学外の英語力試験や競技会で極めて高レベルの結果を残しており、学生は基幹としての基礎知識、問題発見・解決能力、また、専門分野以外への理解力、チーム力、情報処理能力、未踏の領域への対応力等が身についていると判断される。授業アンケート並びに達成度調査の結果から学生生活に対する満足度や学業の成果に関する学生の評価に特に問題はないと考えている。これらのことから、本学部における学業の成果は、関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
　本学部卒業生の進路は、安定して約 80%が修士課程への進学であり、残りに約 20%は多様な分野への就職である（資料 7-22：2010 年度から 2015 年度までの卒業後の進路状況）。学部から大学院への連続性や連携を教育目的として掲げている本学部の考え方、学界はもとより官公庁、民間企業においても大学院修了者に期待する傾向が強い近年の状況などから見て適切な大学院への進学率であると判断される。

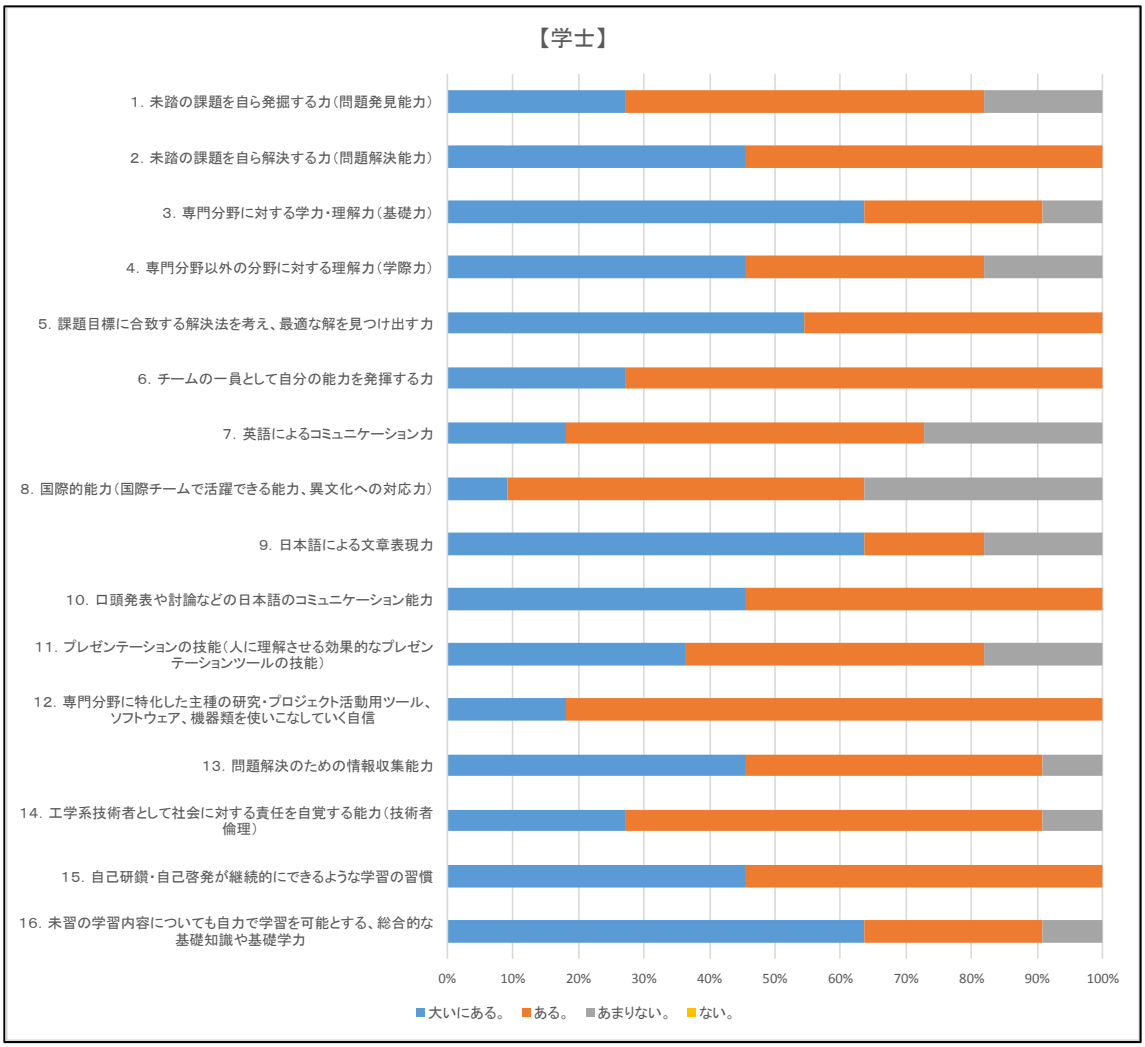
（資料７-22：2010 年度から 2015 年度までの卒業後の進路状況）

	進学者	鉱業、採石業、砂利採取業、農業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	その他の企業等	その他	合計
2010	807		5	25	4	17	6	8	14	5	4	1	2	1		1	5	10	3	38	956
2011	722		2	35	2	16	4	2	9		1			1		4	4	10	8	178	998
2012	763		5	28		18	1	5	12	4	3			1		2	2	14	5	104	967
2013	774		6	22	1	19	6	11	14	4	2			1		4	5	9	8	99	985
2014	792	1	2	20	2	19	6	8	14	7	4	2		2	1	2	6	10	7	69	974
2015	738	1	5	16	3	23		5	13	5	1	1	1			6	4	4	4	128	958

在学中の学業成果に関する卒業・修了生および進路先・就職先等の関係者への意見聴取の結果とその分析状況

本学部では数年に一度、就職先企業からの学部卒業生に対する評価のアンケートを行っている（資料７－23：2015 年度学生の就職先からのアンケート評価結果（企業 67 社対象））。アンケート 16 項目のうち、10 項目で当該能力が身についている（能力が「大いにある」と「ある」を合わせた数字が 90%を超えている項目）という結果が示されている。

（資料７－23：2015 年度学生の就職先からのアンケート評価結果（企業 67 社対象））



（水準）
　期待される水準を上回る 。

（判断理由）
　修士課程への進学は、適切な状況である。また、就職先企業からの学部卒業生に対する評価のアンケート結果によれば、本学部の教育において重視している総合的な基礎知識や基礎学力、問題発見・解決能力が高く評価されており、教育目的が果たされている。これらのことから、卒業生の進路・就職の状況は関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

国際化教育の活動状況を 2009 年度と 2015 年度で比較した（資料７－24:　国際化教育の活動状況の比較)。スペシャル・イングリッシュ・レッスン（SEL）受講者は人数的には減少しているがこれは第２期中期目標期間を通じて英語教育が浸透したため、初級レベルから海外留学レベルにシフトしたためである。また、2010 年度まで大学院のみの対象であった論文作成/プレゼンテーション型の新科学技術英語は、2011 年度から学部生も対象となり、2015 年度では 86 名が受講している。さらに、ここでの国際化教育の枠組みや方法論は、本学教養学部の英語教育、そして北海道大学、東北大学、神戸大学等、わが国の主要大学の規範となっており、これからの未来人材である高校生にとっても模範とするにふさわしい体制になっていると考えている（別添資料７－４ ：国際化教育の波及効果)。

加えて、外国人留学生（学部）を対象とした日本語教室の受講者は 2011 年からのデータ蓄積であるため、2009 年との比較はできないが 2011 年（22 人）と 2015 年（86 人）で 3.9 倍に増加している。また、2015 年度から日本語科目を単位化したことによって、教育の質の保証が担保できたこと、2013 年度から入門クラスを新たに設置し、７レベルを設定したこと、そして 2013 年度から夏期集中でインターンシップ生に対応していること、などが質の向上として挙げられる。

（資料７－24:国際化教育の活動状況の比較）

	SEL	AW/AP	MSkype	ERIC	SNW	IFL
2009 年度	390(253)	163(0*)		-		
2015 年度	395(176)	215(86)	32(20)	26(17)	14(4)	2200(660)

（括弧内は学部学生数）
SEL：　スペシャル・イングリッシュ・レッスン
AW/AP：新科学技術英語（0* ： 2009 年度大学院のみが対象）
MSkype：マサチューセッツ工科大学との国際体験活動
ERIC：英文添削コンサルタント
SNW：自己学習 WEB ベース国際化教育 IT システム
IFL：インターナショナルフライデーラウンジ

また、学生の多様性を育む創造的ものづくりプロジェクトにおいて、学外参加の競技型プロジェクトでは 2009 年度は学生フォーミュラーのみであったが、2015 年では、ロボット競技プロジェクト、ヒストリックカー参戦、飛行ロボットプロジェクト及び航空システム PBL の４プロジェクトに拡大している。

一方、社会の複雑化に伴う学生をはじめとする大学構成員の学業あるいは職業上の悩みが増加している。第１期中期目標期間にはなかった工学部学生相談室が開設され、学生・教職員への相談機能強化によって相談案件の早期顕在化とその解決力が格段に向上したと言える（前掲資料７－12；P. ７－10)。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の達成度については、まず、授業アンケート（前掲資料７－20, 2010 年度より開始）の 2010 年度とターム制が始まった 2015 年度を比較すると 全体で概ね 3.6 付近の安定した評価となっている。理解度（設問 11）では変化なし(全体年平均)、有用性（設問 12）では 0.05(同)の上昇であり、 学部教育の総合的改革への移行期としては無難に推移していると考えている。次いで 2009 年度と 2014 年度の達成度調査(2015 年度はまだとりまとめられていないため)により分析を行った（資料７-25：達成度調査アンケート 2009 年度と 2014 年

度の比較)。通常の項目は４択の上位２択の合計、点数については 70 点以上（100 点満点）の割合を示す（注参照)。これより、全般に堅実な質の向上が見られるが、日本語での討論力、発表技能の向上が顕著である。英語力をはじめ、国際力は向上しているものの全般的なレベルが十分とは言えない。

（資料７−25：達成度調査アンケート 2009 年度と 2014 年度の比較）

（達成度調査アンケート2009年度と2014年度の比較）		
(回答総数)	420人	580人
	2009年度[%]	2014年度[%]
〈目標類〉		
入学時点あるいは在学中に持った全般的な学習目標は、ほぼ達成できたと思いますか。	43	45
専門領域に関して入学時あるいは在学中に持った目標はほぼ達成されたと思いますか。	39	46
所属する学科の教育目標を知っていますか。	50	50
〈基礎学力〉		
今後社会で活躍するために必要な数学の基礎学力は十分身についたと思いますか。	65	66
今後社会で活躍するために必要な物理、化学などの基礎学力は十分身についたと思いますか。	58	63
未習の学習内容についても自力で学習可能な総合的な基礎知識や基礎学力は習得できたと思いますか。	62	68
〈問題発見・解決力、学際力、英語・日本語コミュニケーション能力、情報収集力、倫理〉		
今後社会で活躍するために必要と考えられている未踏の課題を自ら発掘する力はついたと思いますか。	62	65
今後社会で活躍するために必要と考えられている未踏の課題を自ら解決する力はついたと思いますか。	60	74
自分の専門分野以外の分野に対する理解力はついたと思いますか。	48	52
英語によるコミュニケーションの基礎は身についたと思いますか。	28	38
国際的能力(国際チームで活躍できる能力、異文化への対応力)は身についたと思いますか。	26	32
会議や討論などの場での日本語で議論する力は磨かれたと思いますか。	51	62
研究成果や意見の発表技能は磨かれましたか。	72	81
問題開発のための情報収集能力が身につきましたか。	80	82
工学系技術者として社会に対する責任を自覚する能力(技術者倫理)は身についたと思いますか。	51	66
自発的に学習する習慣(自己研鑽、啓発の習慣)は身についたと思いますか。	66	66
〈カリキュラムについて〉		
専門科目に(所属学科の講義)に対する満足度は何点ですか。	70	75
専門科目に(所属学科の講義)の講義内容はおおよそ何%ぐらい理解できましたか。	58	62
注) ・目標類、基礎学力、問題発見・解決力、学際力、英語・日本語コミュニケーション能力、情報収集力、倫理: そうは思わない、余りそう思わない、*いくらかそう思う、*そう思う --- 後者2つ(*)の解答割合 ・カリキュラムについて: 10点刻みの10段階 --- 70点以上の割合		

SEL の教育効果を TOEFL の事例で考察する（資料７−26：TOEFL の点数でみた SEL の教育効果)。まず、SEL 受講前の点数そのものが 2009 年夏(学部生 69 名)と 2015 年夏(学部生 21 名)の比較では 14 点高くなっている。母数にやや違いがあるものの、これは学生全体の英語力向上の意識が浸透してきたためであると考えられる。また受講前後では 2009 年夏が４点、2015 年夏には 11 点向上している。後者の高いレベルでの 10 点以上の向上は、指導改善、運営改善の成果が出てきたものと考えられる。

（資料７−26：TOEFL の点数でみた SEL の教育効果）

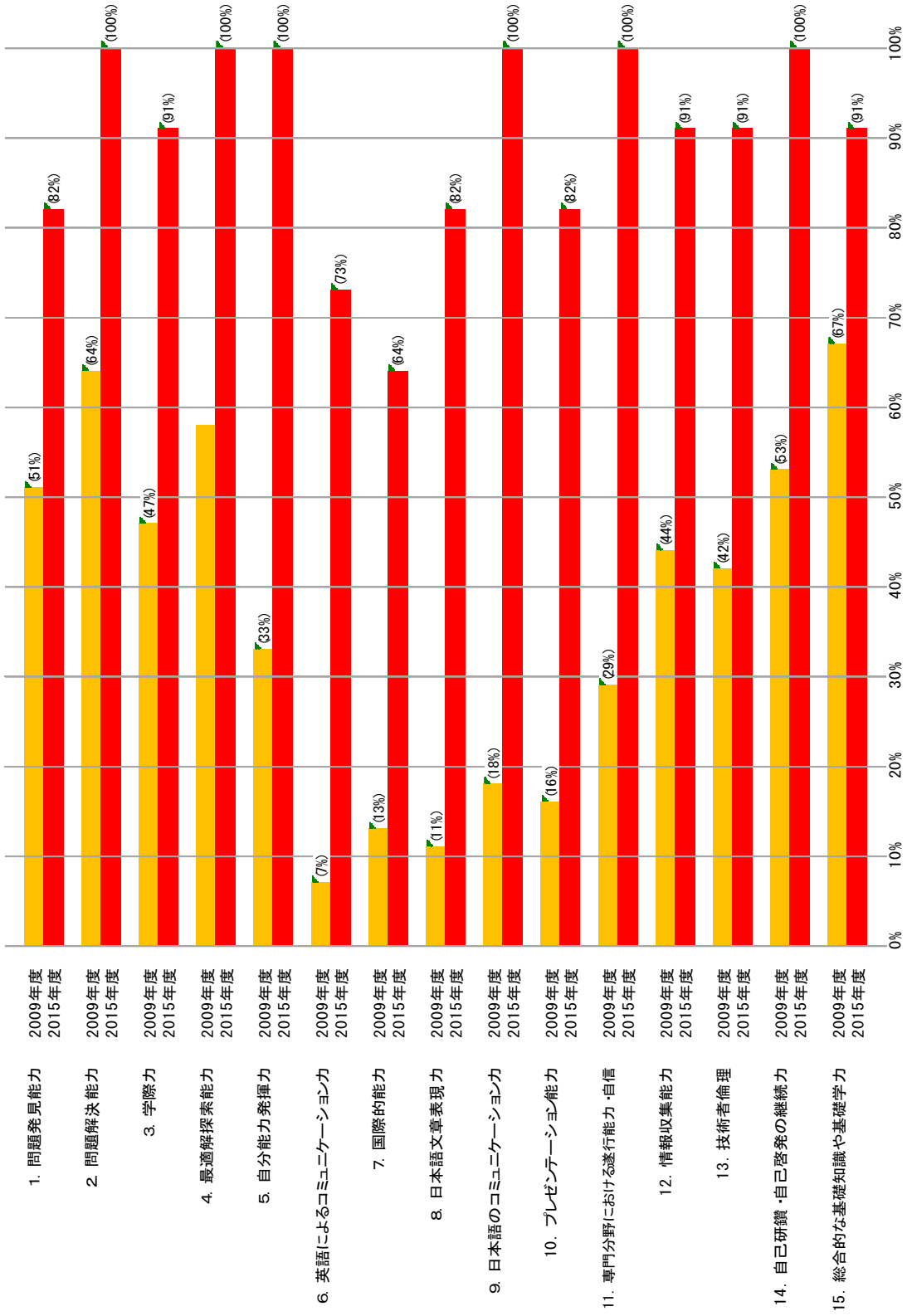
	SEL 受講前	SEL 受講後
2009 年夏	58	62
2015 年夏	72	83

関係者からの評価については、学生の就職先からのアンケート調査を 2009 年度と 2015 年度に実施した。これらの年度での調査項目の表示方法を統一し、比較検討した結果を以下に示す（資料７−27：2009 年度及び 2015 年度の学生の就職先からのアンケート評価結果比

較)。尚、2009 年度のアンケート調査結果（45 社から回答）は別添資料７－５に示す。

大きく評価が向上している項目は、自己能力発揮力、英語によるコミュニケーション能力、国際的能力、日本語文章表現力、日本語のコミュニケーション力、プレゼンテーション能力および専門分野における遂行の能力・自信、である。

（資料７－27：2009 年度及び 2015 年度の学生の就職先からのアンケート評価結果比較）



８．工学系研究科

Ⅰ　工学系研究科の教育目的と特徴　・・・・８－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・８－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・８－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・８－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・８－29

Ⅰ　工学系研究科の教育目的と特徴

（工学系研究科の教育目的）

1　工学系研究科は、教育目的を資料８－１の通り謳っている。

（資料８－１：東京大学大学院工学系研究科規則（抜粋）

（教育研究上の目的）
第１条の２　本研究科は、豊かな教養に裏付けられた、科学技術に対する体系的な知識と工学的な思考方法を身につけ、工学とその活用に係わる研究、開発、計画、設計、生産、経営、政策提案などを、責任を持って担うことのできる人材を育成し、未踏分野の開拓や新たな技術革新に繋がる研究へと果敢に挑戦し、人類社会の持続と発展に貢献することを教育研究上の目的とする。
２　各専攻の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定める。

2　これは、東京大学の教育に関する中期目標「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する。」ことと整合する。

3　本研究科では、学士課程において身に付けた幅広い教養と専門的なものの見方や考え方を基盤として、より広い知識の獲得と体系的理解、並びに新規性に富んだ研究成果を実現するための教育を実施する。

4　上記の目的に沿って教育の質の向上を図るために、以下の視点を重視する。

（重点事項）
・大学院教育システムの強化
・新教育プログラムの提供
・グローバルリテラシーを視野に入れた教育内容の充実
・入学・修了要件の弾力化
・教育効果の正しい評価システムの構築

（工学系研究科の特徴）

1　多様な社会要請に応え、広範囲な分野をカバーし、最先端の研究を実施するとともに、その成果を生かして研究目的を果たしているところに本研究科の特徴がある。博士課程教育に重点を置いた「リーディングプログラム」に中心部局として３件、協力部局として６件採択されており、在学生はいずれかのプログラムに参加することが出来る。

2　資料８－２の通り、本研究科に毎年度約 1300 名が入学している。また高度な専門性が求められる原子力施設の安全運転・維持管理や、その監督・指導を行うための深い学識および卓越した能力を培い、原子力産業、原子力関係の行政法人及び研究開発機関で指導的役割を果たす高度な原子力専門家の養成を目的とした専門職大学院を設置している。

3　外国人留学生数は毎年度約 1,000 名を受け入れている（資料８－３）。

（資料８－２：工学系研究科への志願者数と入学者数、在学生数）

年度	修士課程			
	定員	志願者数	合格者数	入学者数
2010	604	2,277	1,082	1,007
2011	604	2,371	1,067	975
2012	604	2,112	1,076	995
2013	604	1,913	1,041	970
2014	604	1,830	1,100	1,006
2015	604	1,851	1,105	1,015

年度	博士課程			
	定員	志願者数	合格者数	入学者数
2010	312	465	365	355
2011	312	454	369	334
2012	312	425	332	318
2013	312	395	311	292
2014	312	385	321	308
2015	312	418	349	333

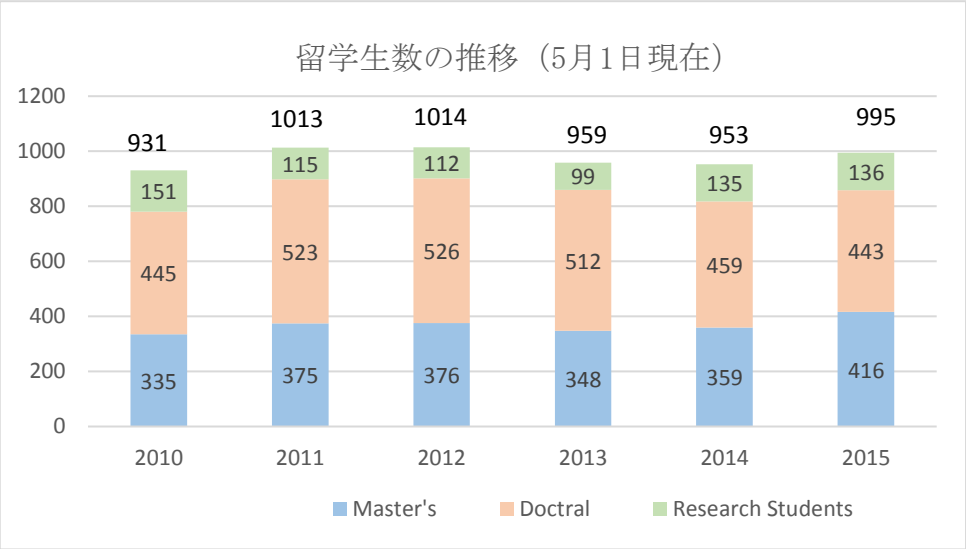
専門職（原子力）

年度	志願者	合格者	入学者
2010	25	16	16
2011	29	18	17
2012	21	15	14
2013	22	18	18
2014	22	18	18
2015	14	14	13

在学生数

年度	修士課程	博士課程	専門職	合計
2010 年	2, 034	1, 088	18	3, 140
2011 年	2, 082	1, 182	17	3, 281
2012 年	2, 083	1, 137	14	3, 234
2013 年	2, 050	1, 097	18	3, 165
2014 年	2, 053	1, 066	19	3, 138
2015 年	2, 111	1, 063	13	3, 187

（資料８－３：留学生の受入れ状況）



［想定する関係者とその期待］

工学の高度な学修を目指す学生が第一の関係者である。修了後の進路である学界、官公庁、産業界が期待する未踏分野の開拓や新たな技術革新に繋がる研究者・技術者となる人材を育成するために、大学院教育を通じて科学技術に対する体系的な知識と工学的な思考方法を身につけられる教育を行う。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

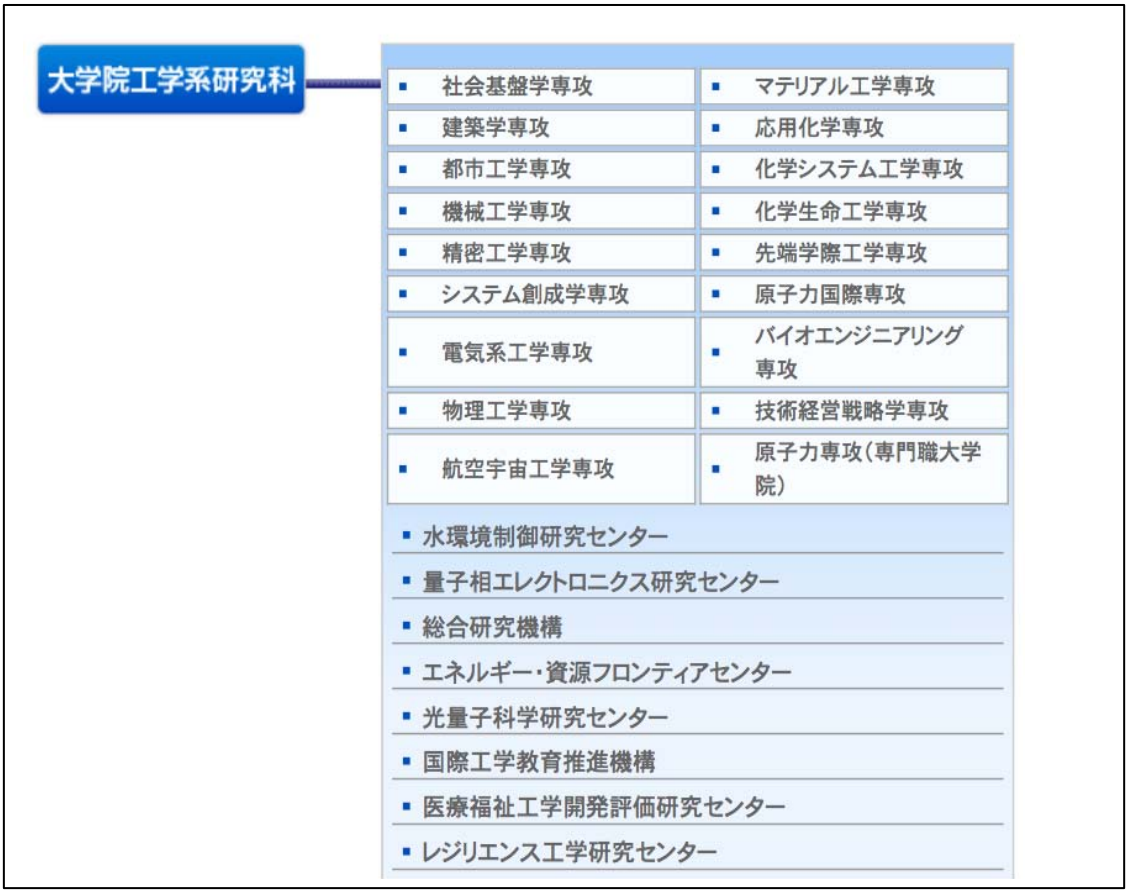
観点　教育実施体制

（観点にかかる状況）

【組織と教育実施体制】

現代の工学は日々多様な領域に拡張続けている。これに対応するため、教育・研究内容のみならず組織構成にも積極的に改革を行い、社会の要望に応える人材教育体制を整備している。本研究科では 18 の専攻で工学の基本分野をカバーし、さらに先端分野・学際分野に対応するため、２つの附属機構と６つの附属センターを設けている。うち光量子科学研究センター（2011 年）、国際工学教育推進機構（2011 年）、医療福祉工学開発評価研究センター（2012 年）、レジリエンス工学研究センター（2013 年）を新たに設立した（資料８－４）。

（資料８－４：工学系研究科組織図）



大学院の教育・カリキュラムや博士論文審査に関する審議を実施する組織として、常務委員会、教育問題検討委員会、時間割委員会があり、また学生生活全般を所掌する組織として学生委員会を設置している。学修すべき事項の指針となるべく工学教程編纂を行うなど、世界リーディング大学に資する工学教育の戦略的施策を推進している。工学教育基盤強化推進センター（資料８－５、６）は「学生のセルフオリエンテーション可能な教育システムの構築」を目指し、カリキュラムの体系化やシラバス構造化システムの開発を行っている。

【国際性への対応】

研究科運営基本方針の第一項目「研究力の強化と国際的なビジビリティの向上」に従い、工学系研究科は国際性の高い人材育成を目指している（別添資料８－１）。特に専攻横断の工

学教育改革と国際化を推進する組織が国際工学教育推進機構である。中でもバイリンガルキャンパス推進センターでは、英語による学術論文の書き方、発表と討論法を学ぶ「科学技術英語」や、学生・教職員の英語力向上を目指した「スペシャル・イングリッシュ・レッスン」、日本人学生と留学生の交流の場となる「International Friday Lounge」、英文による論文執筆を支援する「English Writing Consultant」など多彩な企画を精力的に推進しており、国際化推進の源となっている。

（資料８－５：東京大学大学院工学系研究科附属国際工学教育推進機構規則（抜粋））

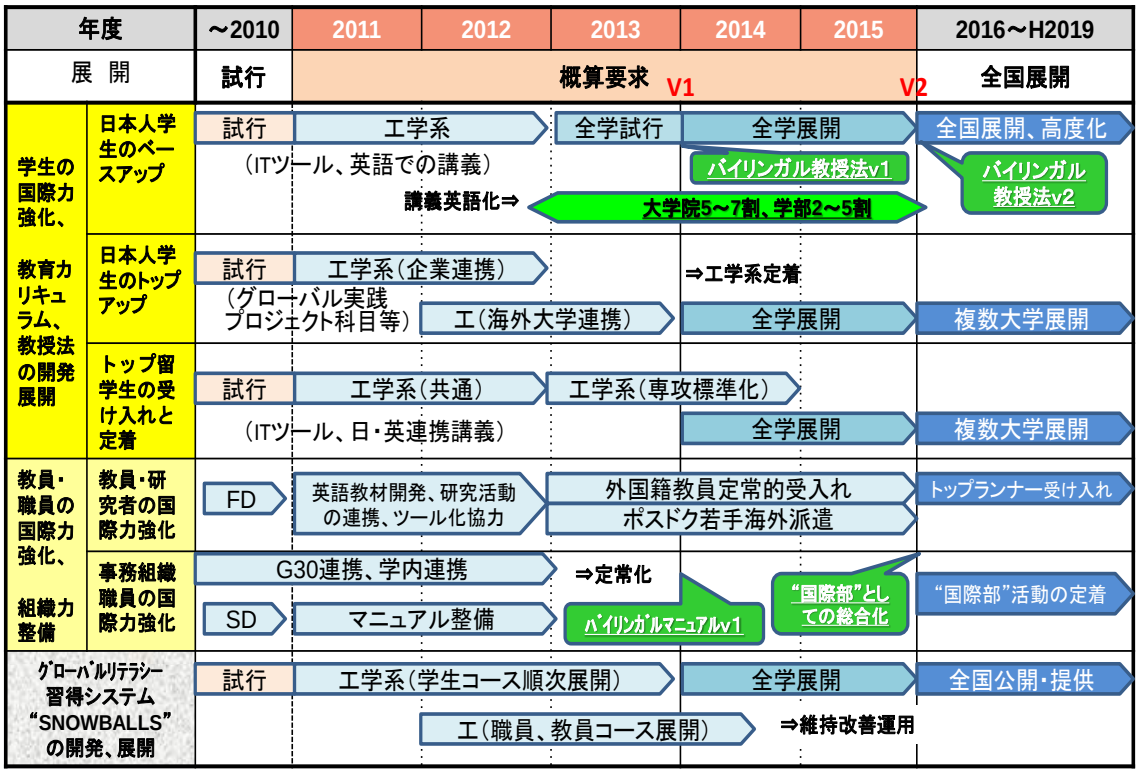
（目的）
第２条　機構は、工学系研究科附属教育研究施設として、次の各号に掲げる業務を行うことを目的とする。
（１）バイリンガルキャンパスの構築と国際化教育を推進する。
（２）工学教育の基盤強化を推進する。
（３）工学系研究科の教育研究に関する国際関係事業を推進する。
（４）工学系研究科の学際領域での外部資金等による教育研究を目的とした講座を運営する。（組織等）
第３条　第２条の目的を達成するため、機構に次のセンターを置く。
（１）バイリンガルキャンパス推進センター
（２）工学教育基盤強化推進センター
（３）国際事業推進センター
（４）学際共同教育研究センター

（資料８－６：　国際工学教育推進機構体制図）

【留学生の入学促進】

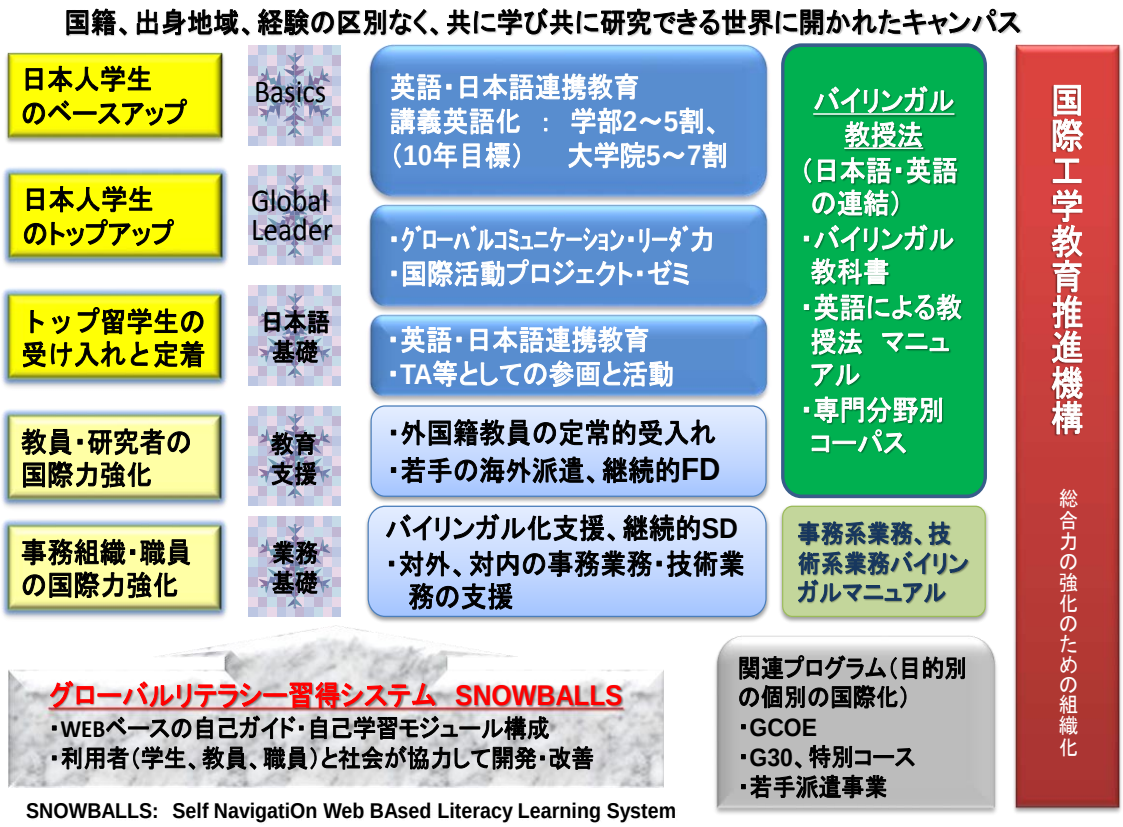
留学生に関しては、工学系研究科の「バイリンガルキャンパス 10 年構想」に基づき、海外のトップクラスの学生を受け入れるために様々な施策を行ってきた（資料８－７、８）。例えば、2010 年度よりグローバル 30 による英語特別コース（英語のみで学位が取れるコース）を設置しており、現在３コース（国際バイオエンジニアリング英語コース、国際都市建築デザイン英語コース、国際技術経営英語特別コース）を推進している。2010 年から 2015 年の推移において、事前登録者数が 98 名から 226 名へ、合格者数は 15 名から 33 名と、いずれも２倍以上に増加しており、筆記試験のみによらない成績評価やインタービュー併用の世界標準での学力評価に基づく学生の受け入れが結実している。（資料８－９）

（資料８－７：長期視点に基づく国際化構想/バイリンガルキャンパス 10 年構想）

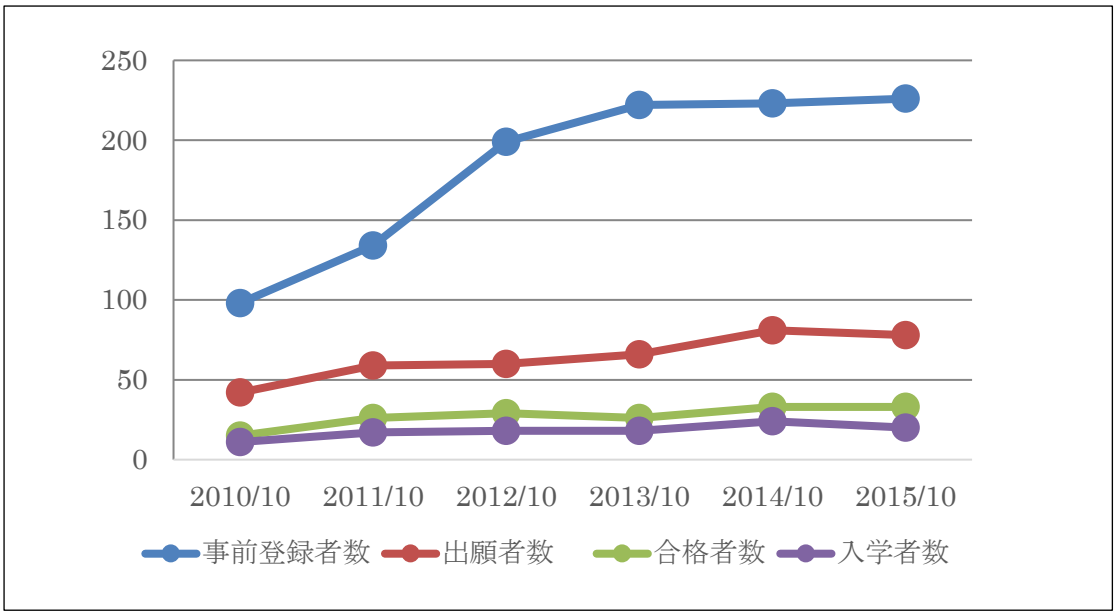


V（評価と判断）：　V1　全学への展開、　V2　全国への展開

（資料８－８：バイリンガルキャンパス構想における各種施策）

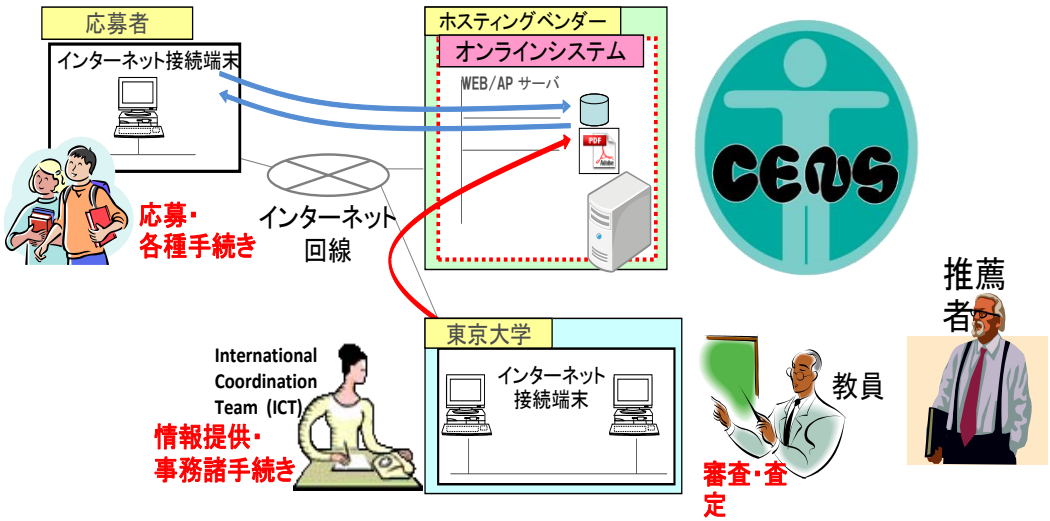


（資料８－９：G30 における海外留学生の推移）

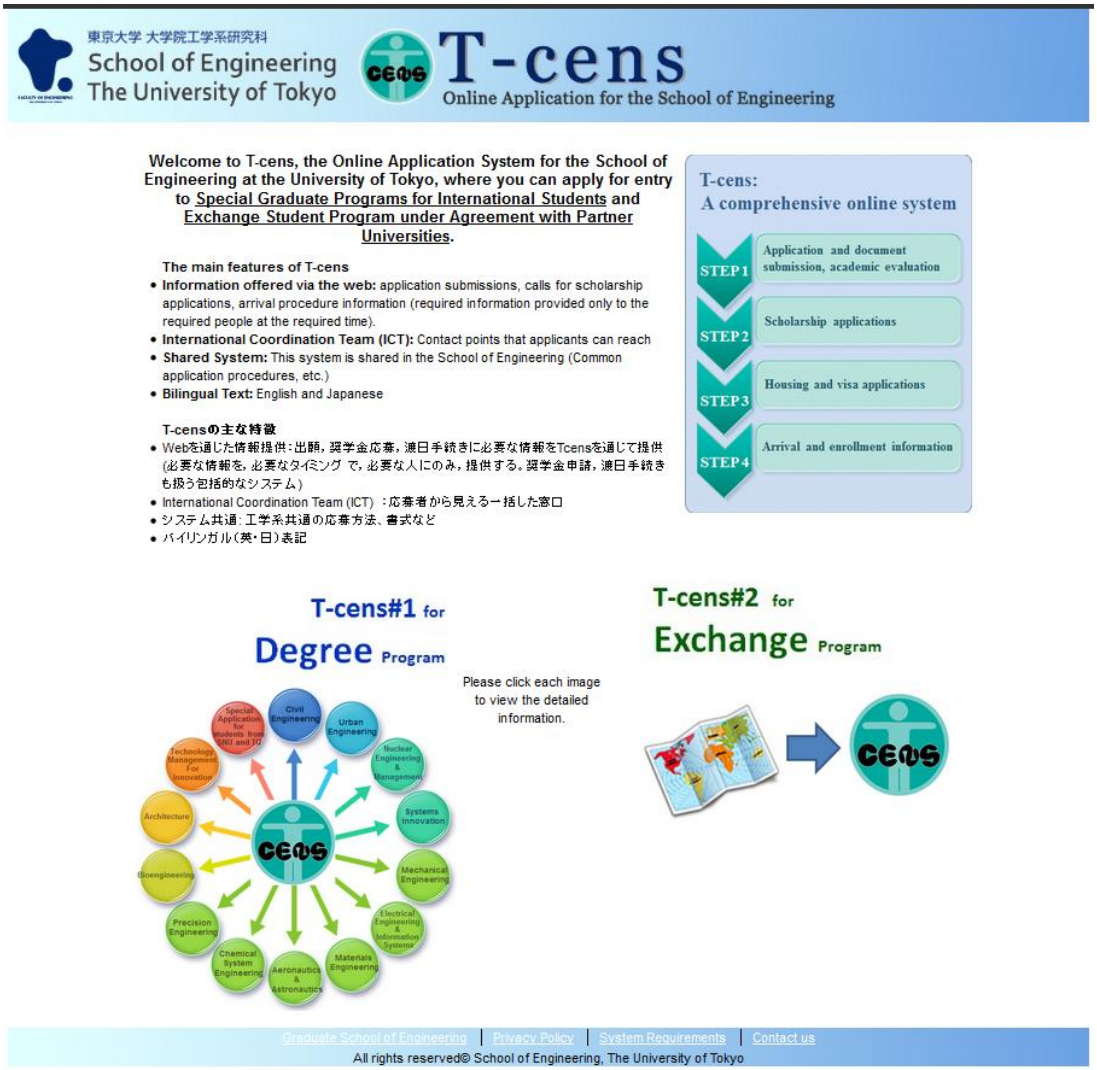


国際化を支援すべく海外からの志願者がスムースに志願できる WEB による出願・審査管理システムとして T-cens を 2011 年に開発した。T-cens とは、工学系研究科における留学生英語特別プログレアムの予備選考に掛かる（１）事前登録、（２）学力資格審査（登録、出願、一部書類郵送、審査、結果通知）、（３）奨学金手続き、（４）渡日・入学のための手続き（ビザ取得、宿舎申請等）をオンラインで出来るシステムである（資料８－10）。Web を通じた学務手続き改善により、留学生数は増加傾向を示し、2015 年度には過去最高の 989 人に達した。交換留学生も毎年増加しており、2009 年度から 2014 年度で倍増している。このシステムの有用性は他大学からも注目・評価され、2014 年４月より京都大学で運用が開始、続いて東北大学や名古屋大学でも利用されている。

（資料８－10：T-cens の概要説明図（上）　および　WEB 入力画面（下））

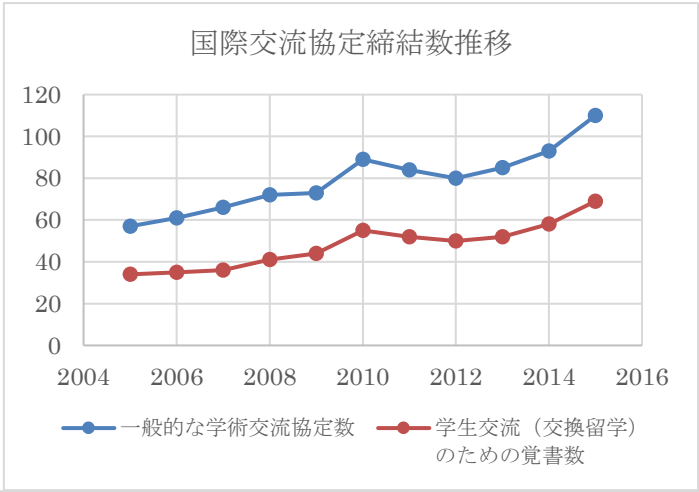


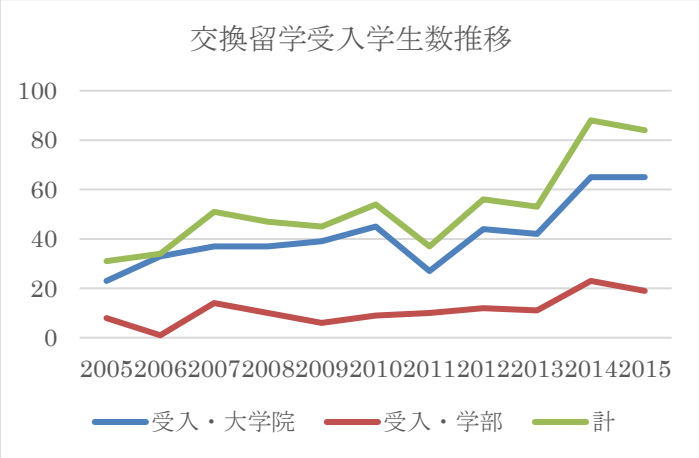
・受験から来日直前までの一貫したWEB経由のガイダンスを通じて、留学生、チューター、受入担当事務職員のそれぞれの立場における渡日手続きの業務負担を緩和できた

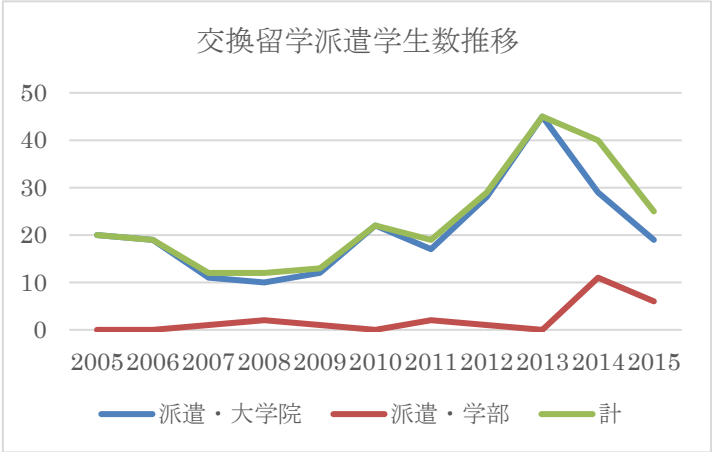


海外志願者のための WEB システム開発のみならず、海外交流を促進するために、毎年新しい海外大学と学術交流の協定を結んでいる。その結果、2015 年度現在で協定数は 10 に達した（資料８－11)、留学生数（資料８－３；P. ８－３）は 2010 年度の修士 335 名と比較して 416 名と顕著に増加している。

(資料８－11：協定校数（上）と交換留学生数; 受入（中)、派遣（下）の推移)







専攻別の教員配置状況を資料８－12 に示す。工学系研究科所属の教員（専任）の他に、学内の研究所所属の教員（兼担）も参画して教育を担当している。これにより多様化する教育需要、多様に進展する最先端の工学研究成果を迅速に教育・研究に取り込み、新規性に富んだ研究成果の実現、社会情勢に即した人材育成の目標達成に貢献している。

講師以上の教員１名当たりの学生数は、各学年修士 2.5 名、博士 1.4 名であり、専任・兼担教員の徹底した少人数教育、綿密な研究指導による質の高い教育を実施可能な体制をとって目標達成に貢献している。

専攻別教員人数

専攻名	教授		准教授		講師		助教		助手		総計			兼任元
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任		
社会基盤学専攻	15	9	6	9	3	2	11	5			35	25	60	生産技術研究所、地震研究所、大気海洋研究所、空間情報科学研究センター、大学院新領域創成科学研究科、大学院情報学環
建築学専攻	12	11	7	6	1	1	9	7			29	25	54	生産技術研究所、地震研究所、大学院総合文化研究科、大学院新領域創成科学研究科
都市工学専攻	9	7	10	4	1	1	7				27	12	39	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、環境安全研究センター、サステイナビリティ学連携研究機構、大学院新領域創成科学研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
機械工学専攻	13	12	6	5	5	2	9	6	2	1	35	26	61	生産技術研究所、大学院新領域創成科学研究科、大学院情報学環
精密工学専攻	7	12	6	4			4	5			17	21	38	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、人工物工学研究センター、大学院新領域創成科学研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
システム創成学専攻	12	8	10	5	4		10	1			36	14	50	生産技術研究所、大学院新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、大学院工学系研究科（他専攻）
航空宇宙工学専攻	10	4	9	2			9				28	6	34	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、大学院新領域創成科学研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
電気系工学専攻	13	21	12	16		1	4	12		3	29	53	82	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、大規模集積システム設計教育研究センター、情報基盤センター、大学院新領域創成科学研究科
物理工学専攻	12	11	7	10	5		17	10			41	31	72	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、物性研究所、政策ビジョン研究センター、大学院理学系研究科、大学院総合文化研究科、大学院新領域創成科学研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
マテリアル工学専攻	13	9	11	5	1	1	15	6	1	1	41	22	63	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、大学院医学系研究科、大学院新領域創成科学研究科
応用化学専攻	6	9	3	4	2		14	4			25	17	42	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、大学院新領域創成科学研究科、環境安全研究センター、大学院工学系研究科（他専攻）
化学システム工学専攻	8	5	7	6			7	2			22	13	35	生産技術研究所、大学院医学系研究科、大学院新領域創成科学研究科、環境安全研究センター
化学生命工学専攻	6	6	5	1	3	2	13	6			27	15	42	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、大学院薬学系研究科、大学院新領域創成科学研究科
先端学際工学専攻	3	42		19		2	2	14		1	5	78	83	生産技術研究所、先端科学技術研究センター、アイソトープ総合センター、政策ビジョン研究センター、大学院法学政治学研究科、大学院理学系研究科、大学院総合文化研究科、大学院新領域創成科学研究科、大学院情報理工学系研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
原子力国際専攻	6	5	3	1		1	2				11	7	18	総合研究博物館、人工物工学研究センター、政策ビジョン研究センター、大学院医学系研究科、大学院公共政策学連携研究部、大学院工学系研究科（他専攻）
バイオエンジニアリング専攻	7	5	4	3	1	1	4				16	9	25	生産技術研究所、大学院医学系研究科、大学院工学系研究科（他専攻）
技術経営戦略学専攻	6	2	4	1			1				11	3	14	産学連携本部、大学院公共政策学連携研究部、大学院工学系研究科（他専攻）
原子力専攻	4		2				6				12	0	12	
国際工学教育推進機構			2								2	0	2	
総計	162	178	114	101	26	14	144	78	3	6	449	377	826	

2015年4月1日現在

【研究力強化に資する教育支援】

研究力を強化し社会実装を担う人材育成の観点から、2014 年４月に学術戦略室を設置し、研究力強化ワークショップの開催（2016 年度は４回開催）、若手研究者（大学院学生含む）に向けた各種申請書類作成の相談や指導を実施している。各専攻におけるグッドプラクティスの紹介からはじめ、海外ライバル校とのデータ比較などを通じて、一層の研究力強化の必要性を確認するとともに、その手法について、国際共同研究等、様々な角度から教育を行った。他にも競争的資金の配分機関としてプレゼンスを有する JST および AMED（日本医療研究開発機構）施策について理解を深め、外部資金の有効利用への一助とする等の教育支援を行っている。

【外部組織(産業界)との連携】

社会・産業界からの要請を直接聞く体制を取るために、「企業対話」という定期的な会を開催し、日本を代表する有力企業 22 社の担当者と社会が求める人材像や工学研究分野に関して議論している。2010 年度より 10 回開催している（資料８－13)。特に企業が求める博士人材の能力として、専門分野における学力・理解力、未踏課題を自ら解決する能力、問題解決のための情報収集能力が強く望まれており、これらの要望に応えるため、達成すべき学力規範となる工学教程の整備や PBL 等のカリキュラムも提供している。

（資料８－13：企業対話テーマリスト）

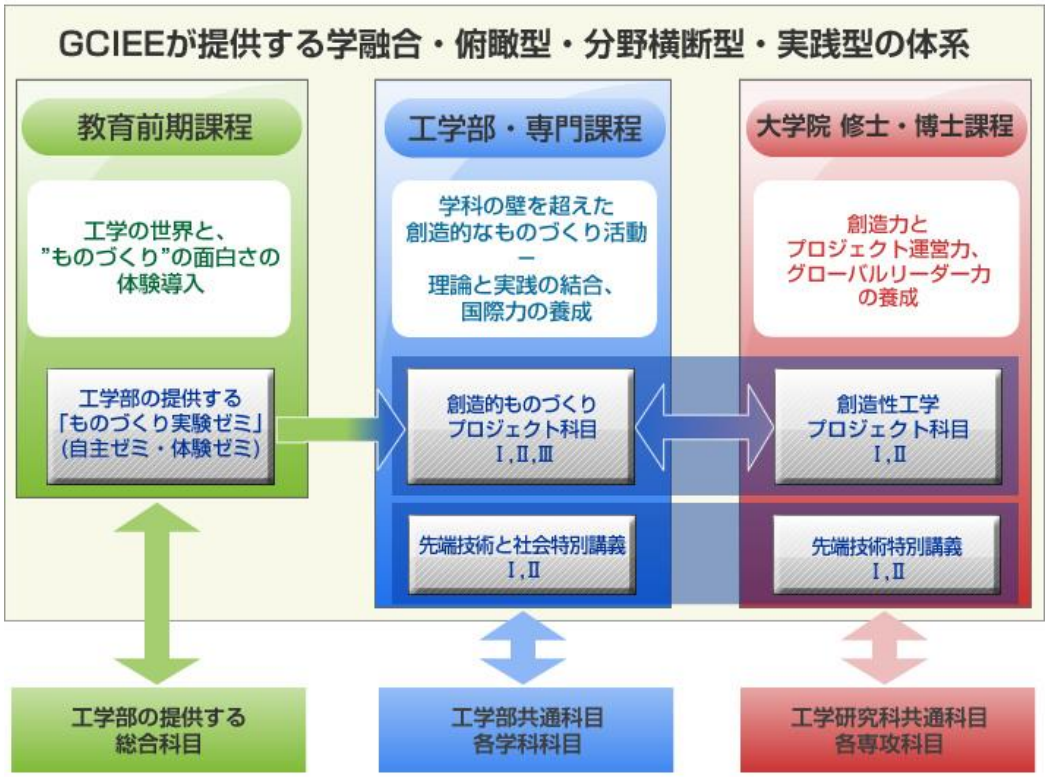
第 1 回	平成 22 年 10 月	博士人材の必要性・有用性に関する議論
第 2 回	平成 23 年 1 月	パネルディスカッションと博士に必要な能力・キャリアパス
第 3 回	平成 23 年 4 月	インターンシップ、共同研究の現状と博士人材育成
第 4 回	平成 23 年 10 月	秋入学、流動性のあるキャリアパス、共同研究、インターンシップ
第 5 回	平成 24 年 2 月	秋入学検討状況と東大工学系研究科将来像
		各企業の国際化の状況と秋入学対応、博士人材育成
第 6 回	平成 24 年 7 月	工学系グランドデザイン、博士大学院生プレゼンテーションと人材育成
第 7 回	平成 25 年 12 月	ミニ企業対話、外国人留学生獲得
第 8 回	平成 26 年 7 年	国際戦略、英語教育
第 9 回	平成 27 年 3 月	国際化のための産学連携、人材育成
第 10 回	平成 27 年 11 月	博士人材育成、最近の就職状況、産学連携

【公正で広い視野を与える指導体制と外部組織との連携】

公正な博士論文審査を担保するため、予備審査では、原則として担当専攻以外から１名以上の外部審査委員を加え、本審査では、原則として担当専攻以外から１名以上の審査委員を加えるよう 2010 年に内規改正。

共通カリキュラムの取り組みとしては、バイリンガルキャンパス推進センター（GCIEE）の「国際工学教育プロジェクト」が代表的である。このプロジェクトは、工学共通科目の整備・強化を図り、ものづくりや創造性を養う学融合型の講義（創造性工学プロジェクト I,II、先端技術特別講義 I,II）の提供に加え、e-Learning 等における新しい教育方法、支援ツールの創出も推進している。（資料８－14）

（資料８－14：学融合・分野横断型・実践型の教育体制）

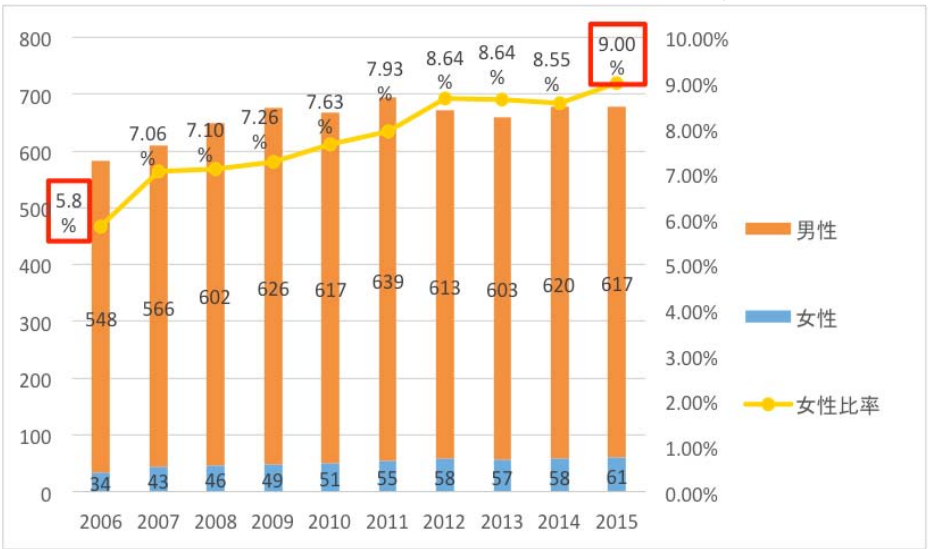


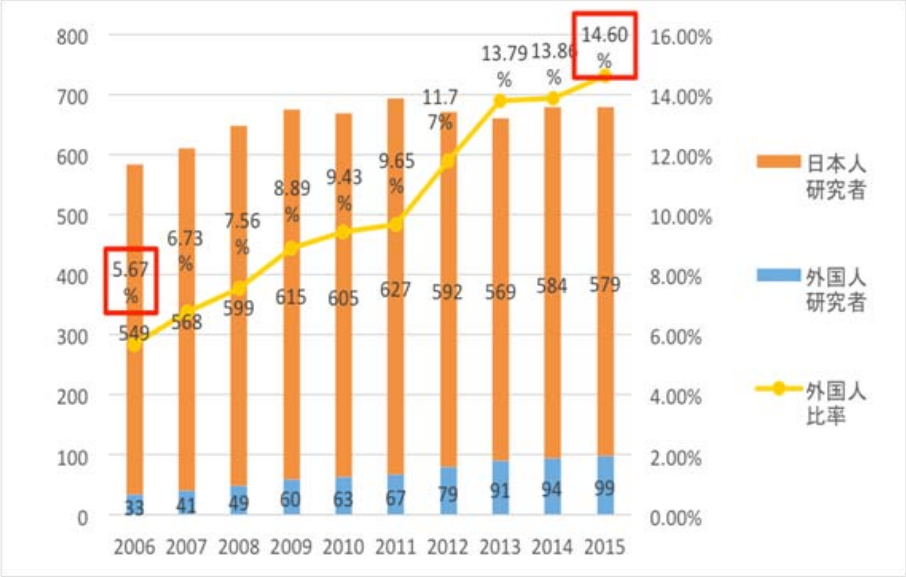
【女性教員、外国籍教員構成】（資料 8-15）

全学の科学技術人材育成促進費補助金女性研究者養成システム改革加速「知の頂点に向かって加速！東大プラン」に基づき、本研究科として女性研究者の参画加速に取り組んでおり、女性研究者は、2009 年時（41 名）と比較して 20 名の増加である。承継ポストに限っても 7.26%から 9.0%に増加している。

また外国籍教員については、バイリンガルキャンパス構想（別添資料８－２も併せて参照）のもと 2009 年に 60 名（比率 8.89%）であった教員数が 2015 年に 99 名（14.6%）と増加し着実に成果を挙げている。

（資料８-15：承継および特任教員における女性（上）外国籍（下）教員数）





【博士課程進学学生への支援制度：SEUT-RA】

博士課程進学学生の系外的支援をするための制度として、博士課程学生特別リサーチ・アシスタント（SEUT-RA）を 2013 年度より実施している（資料８-16）。支援は、特に優秀な学生/A タイプ（12 万円/月）と優秀な学生/B タイプ（５万円/月）があるが、制度開始以来年々、A タイプ支援の学生数が増加しており、手厚いサポートが充実している。工学系研究科おける博士課程進学学生は、最低限 B タイプ支援が受けられる充実したサポート体制が整備されている（2.8 億円/年を本研究科で予算措置）。この制度に因り、資料８－２示されるように博士課程入学者数は 292 人（2013 年）→333 人（2015 年）と増加の成果を挙げている。

（資料８－16：SEUT-RA 制度によるサポート数の年次変化）

年度	2013	2014	2015
A タイプ	105	124	132
B タイプ	177	162	156
合計	282	286	288

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

多様化する社会要請に応え、工学の多様かつ最先端の研究を教育に迅速に導入できるよう、専攻、センター等の組織が構成されている。教員と学生の比率は手厚い教育可能な理想的な値であり、学界、官公庁、民間企業で指導的な役割を果たす人材を養成するために質の高い教育を実施する体制となっている。このように基本的組織の編成は申し分ないものである。第Ⅰ期に設置した工学教育推進機構を、国際工学教育推進機構へと発展改組させて（2011 年）、大学院教育の構造化・可視化とシラバスの体系化を進め、科学技術英語等を開講している。第Ⅰ期の 21 世紀 COE やグローバル COE に引き続き、リーディング大学院プログラム等の獲得も順調で、最新の研究成果が教育に活かされている。また海外からの留学生を１学年 1,000 人規模で受け入れており、グローバル化が高い水準で維持されている。加えて学業を支える財政的支援制度（SEUT-RA）の整備など、金銭的にも精神面でも十分な学生サポート体制が整備されている。このように、教育内容・方法の改善に向けて取組む体制は適切である。

これらの事から本研究科の教育実施体制は、関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

【養成する能力等の明示】本研究科の学位授与方針は以下の通り。

（資料８－17：学位授与方針）

- 専門分野における高度で体系的な知識を有していること。
- 工学的、論理的な思考力を有し、これを高度に活用する力を有していること。
- 文化やバックグランドが異なるコミュニティとも、積極的な交流、内容の深い討論が出来る国際性を有していること。
- 科学技術に対する高い倫理観や、社会に積極的に貢献する意思を有していること。
- 人類の持続的発展に貢献するために、社会のリーダーとして活躍する素養や開拓者精神を有していること。
- 所定の期間在学して、所定の単位を修得していること。

このような明確な学位授与方針に基づき、教育、国際、人材の３つの視点から教育課程を編成し、実施している。

（資料８－18：人材を育成するための方針）

1. 国際：国際求心力の確保
・世界の学生、研究者、教員に対して国際求心力を発揮する卓越した教育と研究
・世界のトップ 6 大学による工学部長フォーラム等による国際プレゼンス提示
・バイリンガルキャンパス計画の推進
2. 人材：創造的な博士人材の育成
・科学技術立国の将来を支える高度科学技術人材戦略
3. 教育：工学基礎知識の体系化と国際化
・東京大学の工学教育に資する工学教程の編纂
・国際工学教育推進機構の整備
・世界のリーディング大学との国際教育連携

【カリキュラムの体系性】

専門知識の習得に加え、広い視野と独創性を持った人材育成のために、授業科目の構成、基礎・専門等の区分、授業形態等を工夫し、各専攻はそれぞれの特徴を生かした独自のカリキュラムを設置している(例：論文審査時他教員による指導制度)。加えて専攻や研究科を超えた講義や教育制度を提供している。

大学院講義の位置づけを明確にすべく「東大工学部・工学系研究科版指導要領」としての教科書シリーズ「工学教程」の編纂を 2011 年から進め、2015 年までに市販本 12 冊、試行版 10 冊、英語版４冊が整備されている（資料８－19）。カリキュラム運営に関しては、工学系研究科教育問題検討委員会を定期的に開催することで、研究科全体でカリキュラムの見直しと向上を常時実施している。

体系的なコースワークに加え、実際の研究活動では工学倫理教育が不可欠である。そこで 2014 年度より大学院授業科目「工学倫理（１単位)」を開講した。さらに 2015 年度には研究倫理順守を徹底させるための e-learning(CITI Japan)を導入した。100%の受講を徹底させるため、各種申請書類の提出時に受講確認書提出を義務つけている。

（資料８－19：工学教程）

20160331 現在

『 工 学 教 程 』

＜数学＞
基礎
「確率･統計Ⅰ」 市販版
「線形代数Ⅰ」 市販版
「微積分」 市販版
「複素関数論Ⅰ」 市販版
専門基礎
「確率･統計Ⅱ」
「線形代数Ⅱ」 市販版
「最適化と変分法」 市販版
「ベクトル解析」
「偏微分方程式」 市販版
「フーリエ･ラプラス解析」
「複素関数論Ⅱ」 市販版
専門
「非線形数学」 市販版
「微分幾何学とトポロジー」

＜化学＞
「物理化学Ⅲ」

＜情報工学＞
「アルゴリズム」
「機械学習」 市販版
「情報システム」
「知識情報処理」 市販版

＜原子力工学＞
「原子炉物理学Ⅰ」
「放射線化学」

＜システム工学＞
「システム理論Ⅰ」 市販版
「システム理論Ⅱ」

英語版
「確率･統計Ⅰ」
「線形代数Ⅱ」
「複素関数論Ⅰ」
「複素関数論Ⅱ」

市販版　12冊
試行版　10冊
英語版　4冊

【リーディング大学院による高度博士課程教育】

研究科をまたいだ取組例としては、博士課程教育リーディングプログラムが挙げられる。工学研究科は東京大学が推進する９つすべての博士課程教育リーディングプログラムに参加している。中でも「活力ある超高齢社会を共創するグローバルリーダー養成プログラム(GLAFS)」、「統合物質科学リーダー養成プログラム(MERIT)」、「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム(GSDM)」の３件では工学研究科が中心部局となって理学、医学、社会科学系の部局と連携した学際的な人材育成プログラムを提供している（資料８－20)。授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫として、リーディング大学院での教育の高度化・特に博士課程を中心とした教育の拡充に寄与していることは特筆に値する。

（資料８－20：リーディング大学院）

採択年度	プログラム名	概要
2011 年度	サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム(GPSS)	２１世紀に人類が直面する地球・社会・人間システムに関わる課題を解決し、持続可能(サステイナブル)な社会の構築に貢献できる、幅広い知識、高度な専門性、俯瞰的な見識・倫理観、グローバルリーダーとしてのスキルを身につけた人材の育成
	ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム(GPLLI)	現在の生命科学研究の本質と医療開発の問題点を的確に見抜き、産官学の必要な関連分野の人材や技術を動員・育成しながら、ライフイノベーションを先導・牽引できる人材の育成
	フォトンサイエンス・リーディング大学院(ALPS)	フォトンサイエンスのもつ学際性と革新性を活用して、知を創造する力と知を活用する力の両方を身につけ、産学官の広い分野で、課題解決とイノベーションを先導し、人類社会をリードする人材
2012 年度	統合物質科学リーダー養成プログラム(MERIT) 工学系幹事部局	統合物質科学を基軸として、高度な専門性と科学技術全体を俯瞰するグローバルな視点を持ち、産学官の広い分野でオープンイノベーションを先導して、人類社会の課題解決をリードする人材の育成
	ソーシャル ICT　グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)	先端 ICT（ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステム）を基軸とし、複数専門分野を統合、新たな価値をもたらす知識社会経済システムを創造的にデザイン、社会イノベーションを先導するトップリーダーとチームの育成
	数物フロンティア・リーディング大学院(FMSP)	数学と諸科学に対してグローバルな視点を持ち、高度な数学を創成し、展開しうる人材。最先端の数学を使いこなし、産業・環境分野に応用して社会に貢献しうる人材の育成
2013 年度	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム(GSDM) 工学系幹事部局	グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示（デザイン）し、多様な関係者と連携して実行する人材の育成
	多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)	高度な専門性を備えたうえで、広い視座を持って新たな価値の創造を可能にする学知としての統合人間学、すなわち２１世紀型の新しい教養を修得し、多文化共生社会という人類に課せられた重要なテーマに実践的に取り組むことができる人材の育成
	活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム(GLAFS)　工学系幹事部局	活力ある超高齢社会を共創する能力、すなわち、高齢社会問題に関する俯瞰的総合的知識と、特定分野における専門的研究能力に加え、分野横断的専門家チームを率いて課題解決に取り組む能力を備えた博士レベルの人材の育成

【学外および国際的な研究体験】

特に大学院では、学生が研究成果の社会実装および国際的環境で研鑽を積むための工夫に注力している。例えばインターンシップや海外武者修行制度、海外の研究機関や企業等での研究経験や海外での学会・ワークショップ等への参加、世界の一流研究者や海外の優秀な若手研究者との交流の機会などの工夫を実施している（資料８－21）。これらは研究科、各専攻、各博士課程教育リーディングプログラム等により非常に多種多彩なプログラムを提供している。

（資料８－21：主な国際的な研究体験プログラム）

実施主体	プログラム名	概要	参加人数
研究科	Deans’ Forum 共同講義	工学系の世界トップ大学との共同講義	2014 年：20 名 2015 年：15 名
	ワークショッププログラム	修士学生の海外トップ大学への派遣	合計 97 名 2012.3：34 人 2012.9：15 人 2013.9：16 人 2014.9：16 人 2015.9：16 人 （初回のみ学部学生 14 名含む）
	交換留学プログラム	学術交流協定に基づく交換留学（0.5-1.0 年）	2010-2015 実績： 派遣 180 名 受入 372 名
	海外武者修行	修士学生が自ら計画する海外研究室訪問での成果発表	2015 年度新規 20 名

【学生表彰制度】

学融合、俯瞰型、分野横断型、実践型の体系を目指す教育の成果を、公正かつ厳密に評価する仕組みとして学生表彰制度（工学系研究科長賞）を実施している（資料８－22、23）。これは、修士および博士課程における教育評価の総括として、筆記試験等に因る学習達成度だけではなく、実習や演習、ゼミ、研究論文審査会等の多面的な評価により決定されるものである。学生の学習意欲向上に繋がっており、学外における評価向上（各種受賞増：後掲資料８－26；P. ８－22）に大きく貢献している。

（資料８－22：工学系研究科長表彰規程）

工学部・工学系研究科における学生表彰制度
2006/１/18(12/2 改定) 調査室

趣旨

東京大学工学部および工学系研究科に在籍あるいは卒業・修了後一年以内の学生を対象とし て，学業，国際交流，社会活動等の各分野において，顕著な功績のあった個人又は団体に，工学部長・工学系研究科長が表彰するために，学部学生対象の「工学部長賞」と大学院生対象の「工学系研究科長賞」を設ける．

１．工学部長賞（学修），工学系研究科長賞（研究)(各学科１名，各専攻修士１名，博士若干名） 対象：工学部４年生（当該年度），工学系研究科修士課程２年生（同），同博士課程３年生（同）（以下「学年グループ」と呼ぶ）

２．工学部長賞（学修最優秀),工学系研究科長賞（研究最優秀）(学部１名，研究科修士１名， 研究科博士０または１名）
対象：上記１の対象者

（資料８－23：工学系研究科長表彰実績例　2015 年度）

専　　攻	工学系研究科長賞（修士）	工学系研究科長賞（博士）
社会基盤学専攻	1	1（最優秀）
建築学専攻	1	1
都市工学専攻	1	－
機械工学専攻	1	1
精密工学専攻	1	1
システム創成学専攻	1	1
航空宇宙工学専攻	1	1
電気系工学専攻	2	1
物理工学専攻	1	1
マテリアル工学専攻	1（最優秀）	1
応用化学専攻	1	1
化学システム工学専攻	1	1
化学生命工学専攻	1	1
先端学際工学専攻	－	－
原子力国際専攻	1	1
原子力専攻	－	－
バイオエンジニアリング専攻	1	1
技術経営戦略学専攻	1	－

（水準）
　期待される水準を上回る

（判断理由）
　研究と教育を両輪として、各専攻において講義、演習、実験、輪講等が適切に配置されている。第Ⅱ期の成果である、工学教育で教えるべき内容を工学系研究科全体で統一的に整理した工学教程(2011～)により大学院教育の質が担保され、第Ⅰ期の COE プログラム後継のリーディングプログラムを活用して、専攻横断型講義、俯瞰的講義・演習、産学連携インターンシップを実施。特に海外武者修行をはじめとするユニークな国際化教育プログラムを実施し、自らの研究成果により強い責任感を持たせる工夫を実施している。このように授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫により、主体的学習を促す取り組みを積極的に行われており、関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

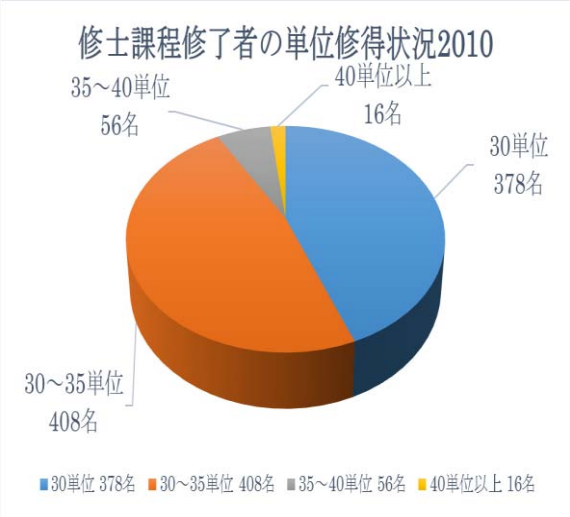
観点　学業の成果

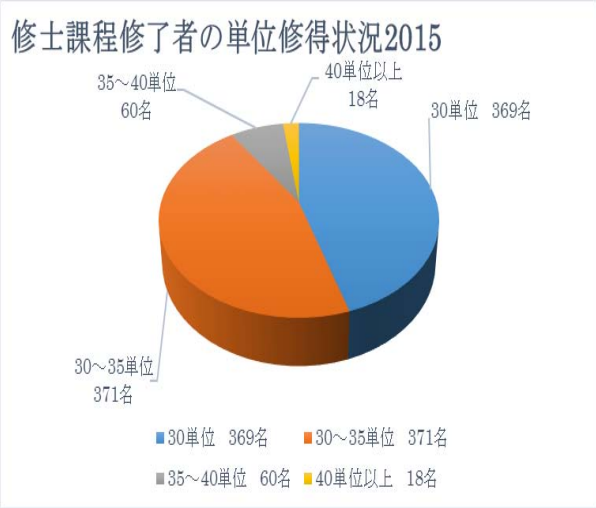
（観点に係る状況）

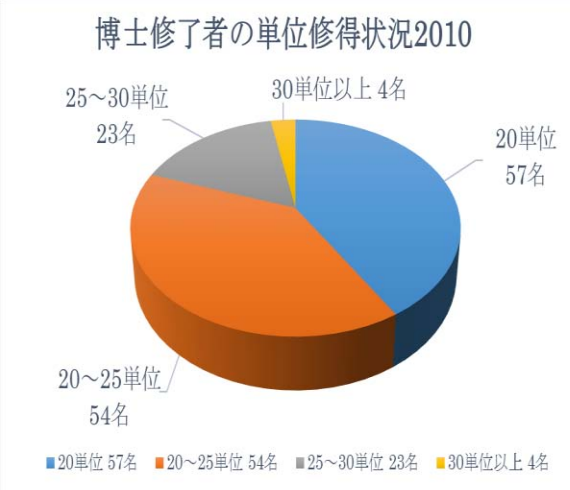
【学生が身に着けた学力、資質・能力。単位取得状況】

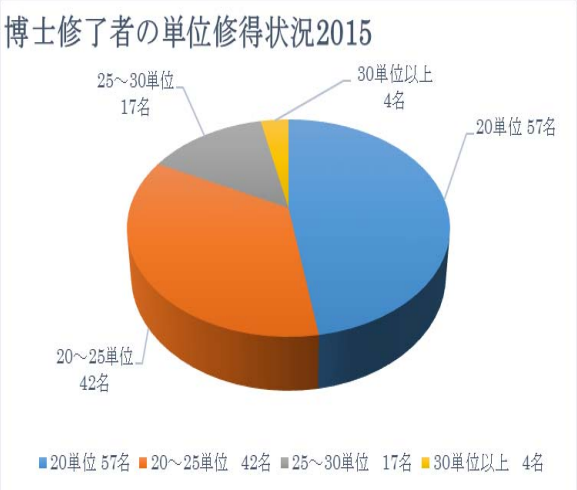
本研究科では、本研究科では、学位論文執筆以外に、修士課程で 30 単位、博士課程で 20 単位の修得を求めている。この要件を満たし、学位論文の審査に合格した者が修了資格を得る。修士課程修了者の約 90%は、30 から 35 単位を取得し、博士課程修了者の約 80%は 20 から 25 単位を修得している（資料８－24）。2010 年度と比較して 2015 年度も高い水準を維持されている。

（資料８－24：修了者の単位取得状況（修士・博士））





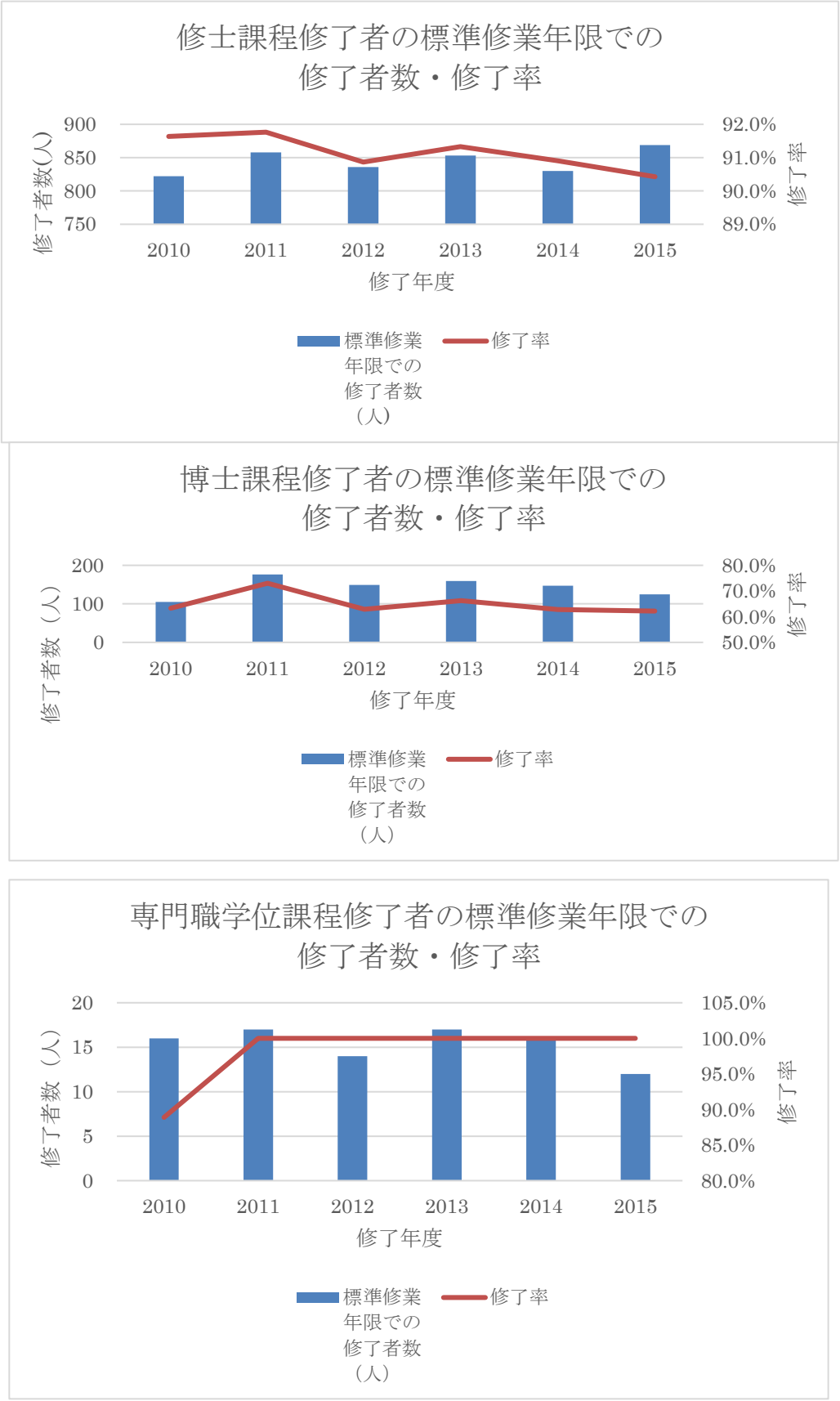




標準修業年限での修了者、修了率を資料８―25 に示す。修士課程学生（専門職大学院を含む）は標準年限で 90～100%の修了率であり、第Ⅰ期と同様高い水準を維持している。博士修了者率は 60～70%であり、厳密な博士学位審査を反映した結果となっている。

当該研究分野に置ける客観的な評価指標として、学内の相対評価として総長賞（資料８－26）、学外の客観的評価として各種学会・協会、国際会議での受賞数がある。資料８－27 に示す通り学生受賞数の右肩上がりの増加は目を見張るものがある。具体的な受賞名について社会基盤専攻を例にとり資料８－28 に示す。特に修士学生の受賞数の増加は 46 件（2010 年）→167 件（2015 年）と劇的であり、SEUT-RA（資料８－16；P. 7 －13）やリーディングプログラムによる支援による学習意欲向上の成果が結実したものと思われる。

（資料８―25：標準修業年限での修了者、修了率）

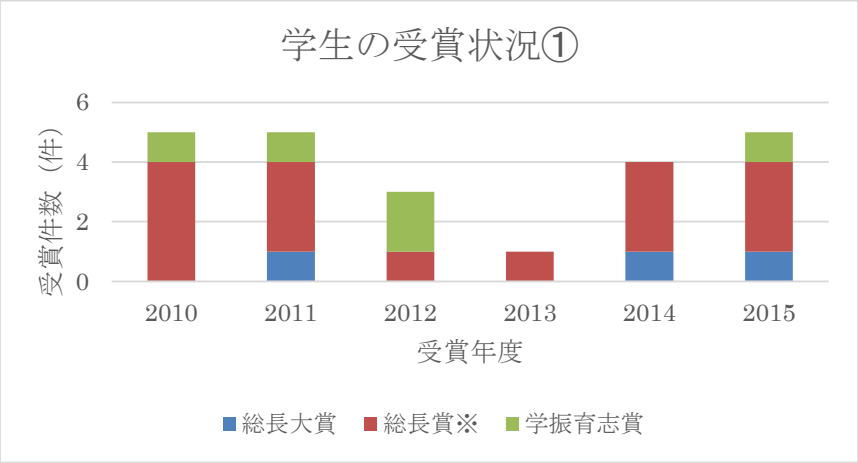


（資料８－26：学生の受賞状況）

学生の受賞状況（人）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総長大賞		1			1	1
総長賞※	4	3	1	1	3	3
学振育志賞	1	1	2	0	0	1

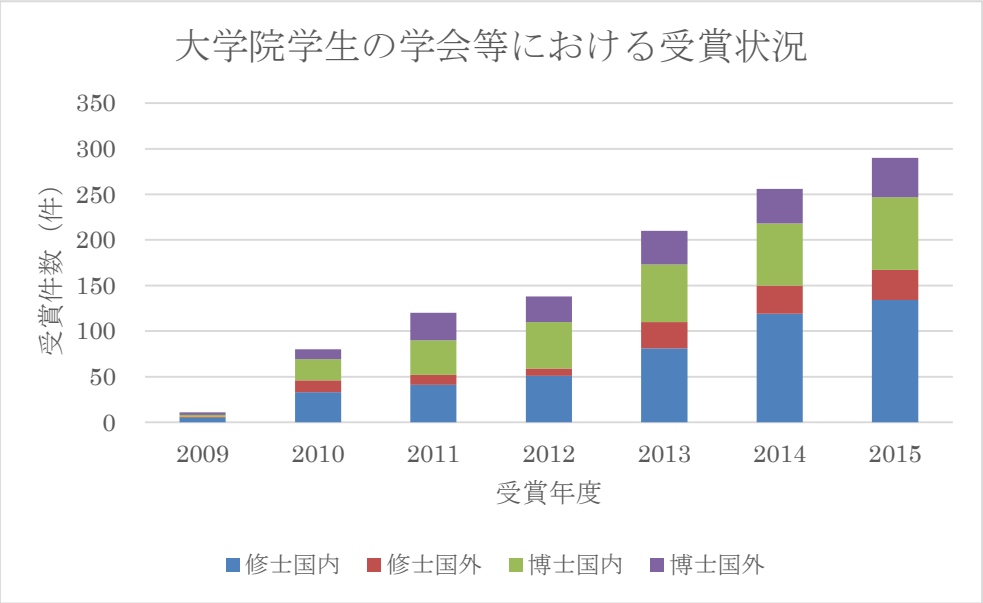
※総長大賞含む



（資料８－27：学会等での受賞状況）

学会等での受賞状況（人）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	計
修士国内	5	33	41	51	81	119	134	464
修士国外	1	13	11	8	29	31	33	126
博士国内	2	23	38	51	63	68	80	325
博士国外	3	11	30	28	37	38	43	190
合　計	11	80	120	138	210	256	290	1,105



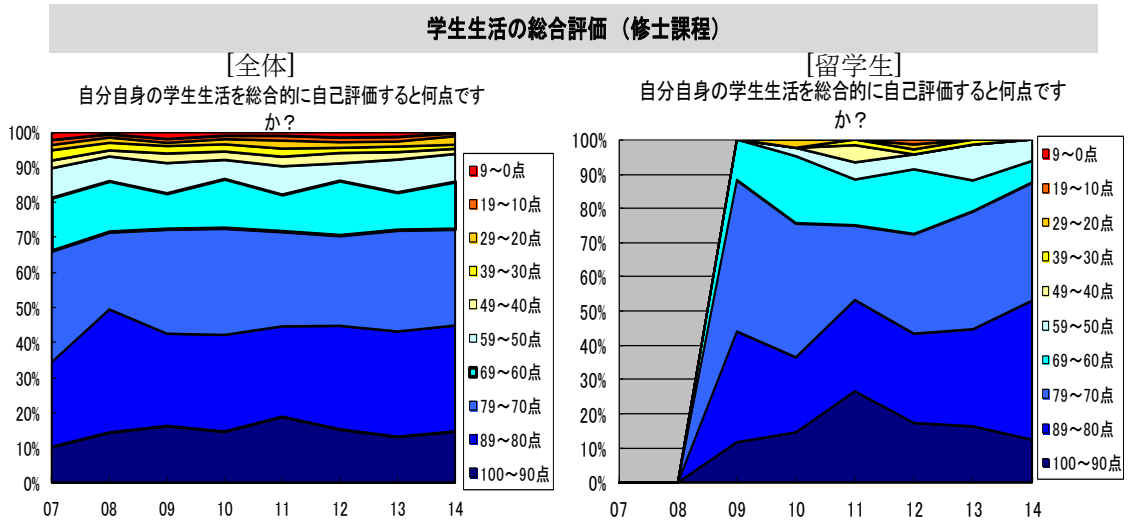
（資料８－28：2015 年度の受賞事例（社会基盤学専攻））

第 50 回地盤工学研究発表会 優秀論文発者賞、第 70 回土木学会年次学術講演会優秀講演者賞、JC-IGS（国際ｼﾞｵｼﾝｾﾃｨｯｸｽ学会日本支部）論文奨励賞、地盤工学会第 12 回関東支部発表会優秀発表者賞、第 18 回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウム優秀講演賞、東京大学 ヘンリーダイアー賞、2015 年度日本水文科学会学術大会，優秀発表賞、サイエンス・インカレ研究発表会，独立行政法人科学技術振興機構理事長賞、日本写真測量学会秋季学術講演会論文賞、第 5 回スポーツデータ解析コンペティション サッカートラッキング部門優秀賞、東京大学 Deep Learning 基礎講座 Best Presentation Award、2014 年度土木学会建設マネジメント委員会　論文奨励賞、土木学会平成 27 年度全国大会第 70 回年次学術講演会、公益社団法人都市づくりパブリックデザインセンター第 18 回「まちの活性化・都市デザイン競技」奨励賞、土木デザイン設計競技　景観開花。　ヨシモトポール賞、Best Paper Award, 7th Asia Pacific Young Researchers and Graduates Symposium (YRGS 2015)、土木学会平成 27 年度全国大会 第 70 回年次学術講演会 優秀講演者賞、Outstanding Presentation Award for Young Researchers (The 11th Conference of the Eastern Asia、第 37 回コンクリート工学年次大会論文奨励賞、第 5 回コンクリート構造物の非破壊検査シンポジウム新進賞、Best young researcher award, International Conference on the Regeneration and Conservation of Concrete Structures 2015、地盤工学会　優秀論文発表者賞、地盤工学会関東支部研究発表会優秀論文発表者賞、GIS 学会優秀研究発表賞、Honorable Mention Award、UBICOMP 2015（ユビキタスコンピューティング分野での世界最高峰会議における最優秀論文賞のランナーズアップ)、古市賞（修士論文）

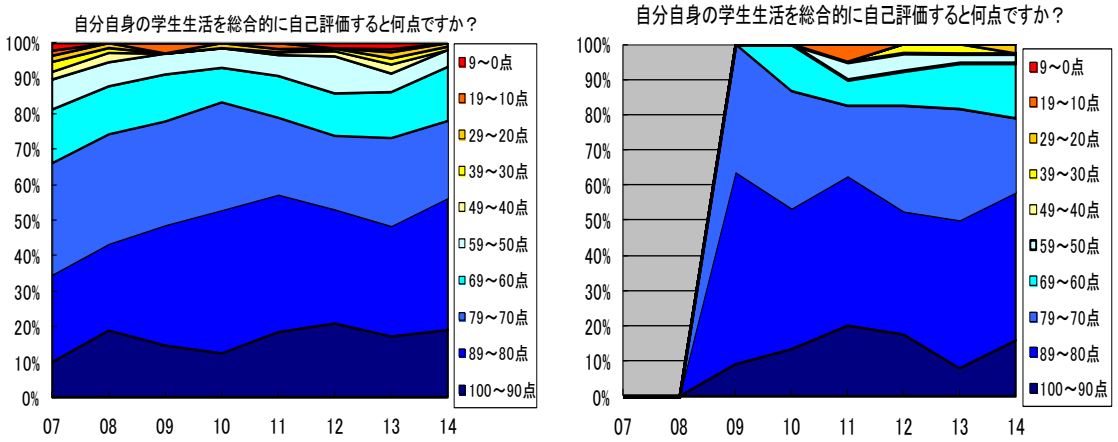
【達成度調査】

大学院修士課程・博士課程修了予定者に対して「達成度アンケート調査」を毎年実施している。2014 年３月実施の調査では、修士 118 名、博士 118 名の回答を得ており、十分なサンプリング数を確保している。アンケート項目は、教育プログラムに対する満足度に加え、工学者として身につけるべき能力(基礎的学力から問題発見・解決能力、情報収集能力など)の認識度、修得度に対する自己評価など、詳細にわたる（別添資料８－３)。「達成度アンケート調査」からは、工学研究者として必要となる能力に関しすべての項目において大学院教育の過程で習得したと言う評価が明確である（資料８－29：抜粋版)。特に、博士課程では問題発見・解決能力等の評価が著しい。修士課程では、プレゼンテーション関連能力の伸びが目立つ。この結果をシラバスの体系化や、英語カリキュラムの充実化へ反映している。

（資料８－29：学生生活の総合評価　※横軸は西暦年度）



[全体]　**学生生活の総合評価（博士課程）**　[留学生]



（水準）
期待される水準を上回る

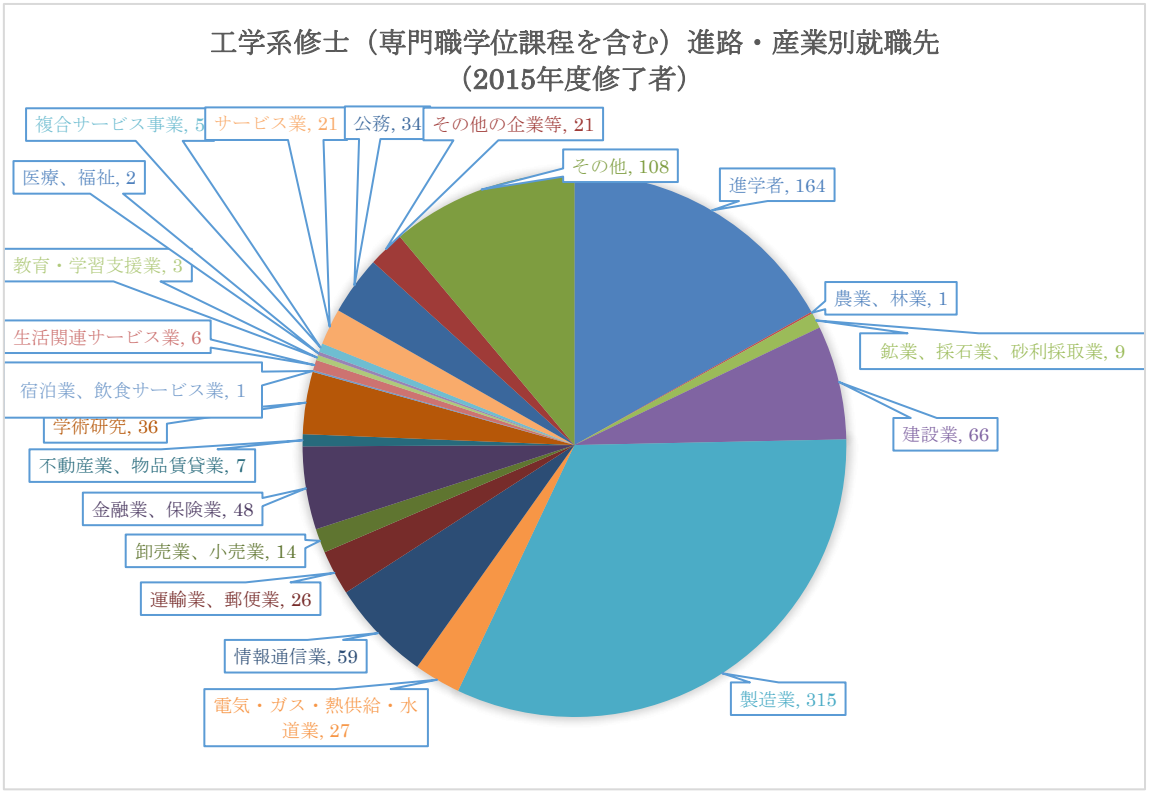
（判断理由）
修了者の単位修得状況は良好である。大学院学生の研究成果は世界的にも独創性に富んだものが多く、毎年多くの賞を受けている。東京大学総長賞、国内外の各種学会・協会賞等は多数に上る。このように、学生は高いレベルの　学力や資質・能力を身に付けている　。学業の成果に関する学生の評価では、基礎力、自己学習のための総合（基礎・知識）力等、ほとんどの項目については、高い達成度を示している　（別添資料８－３）。　学生生活全体を通しての満足度も高い。このように、学業の成果に関する学生の評価は高い　。これらのことから、本研究科における学業の成果は、関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

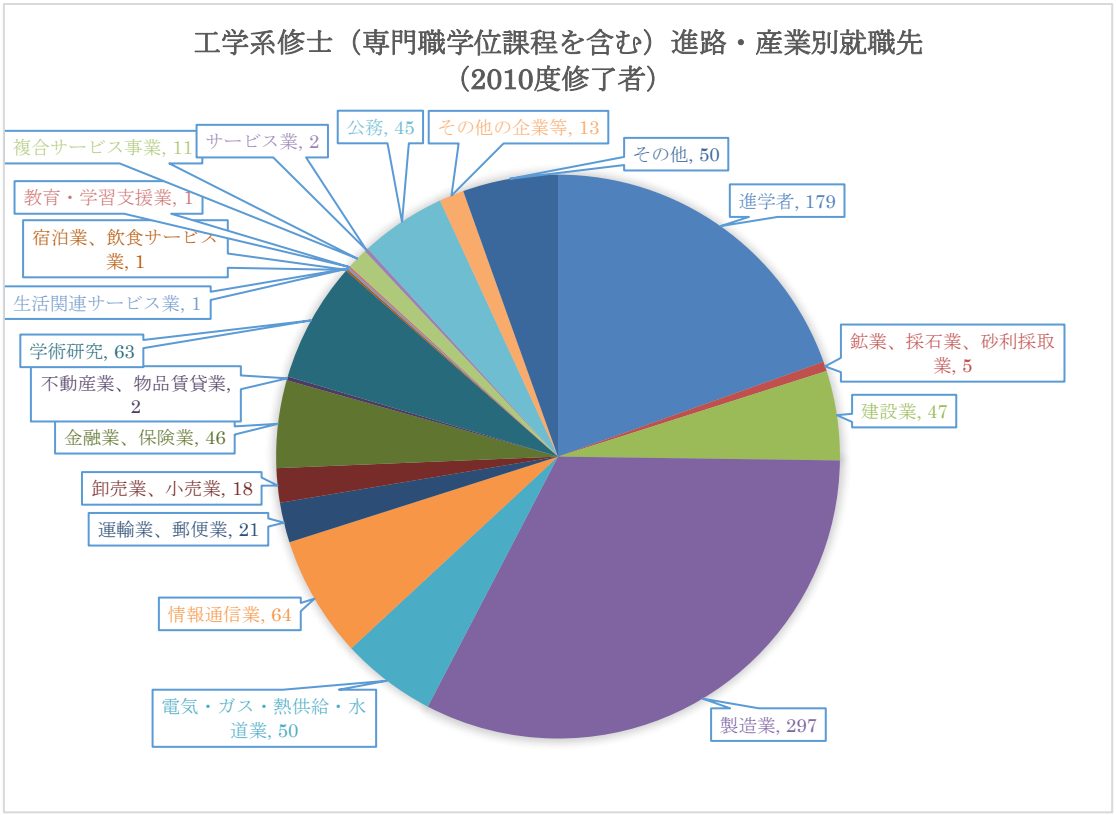
観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
【修了後の進路状況】
修士課程修了者の進路状況を資料８－30 に示す。2010 年度と 2015 年度に共通して 20%弱が博士課程に進学。就職先としては製造業が約 30%と最多であるが、建設、情報通信、エネルギー、運輸、公務員と多岐に渡り、金融・保険やサービス業も 5%程度ずつある。教育目的に掲げたように、研究、開発から経営、政策提言にいたる広い専門領域にわたる人材を養成し、社会に送り出していることが分かる。
博士課程修了者(満期退学者を含む)の進路状況を資料８-31 に示す。20%弱が学術研究で職を得ているが、これ以外にも就職先産業としては、製造業、建設、情報通信、エネルギー、運輸、公務員と多岐に渡る。企業就職者も大半は研究開発職についており、研究・開発を先導し得る人材を欲する企業の意向に対応できている。

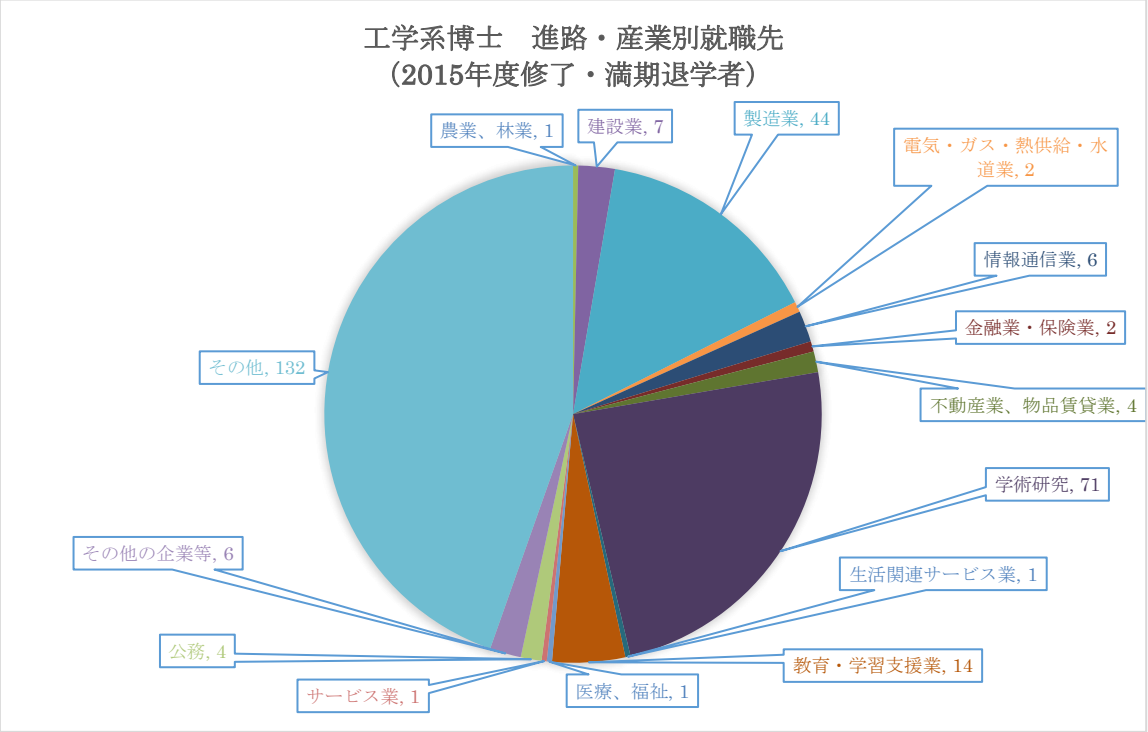
【学業の成果に関する産業界の評価】
本研究科の修了者（修士、博士）が有する能力の実態に関する調査として、就職学生数の多い主な企業 67 社を対象に、アンケートを実施した（2016 年２月）。16 項目の中で特に修了者が持つ能力として最も評価されている項目は、修士、博士ともに専門分野に対する学力・理解力であった（資料８－32）。加えて、問題解決の為の情報収集能力の要望が高く、この能力は第一期評価時に実施した際にも要望が多かった項目である。これらは大学研究室での緊密な指導による充実した研究教育、情報収集や問題解決の自主性を養うことを目指した修士、博士課程教育が肯定的に評価されているものと思われる。

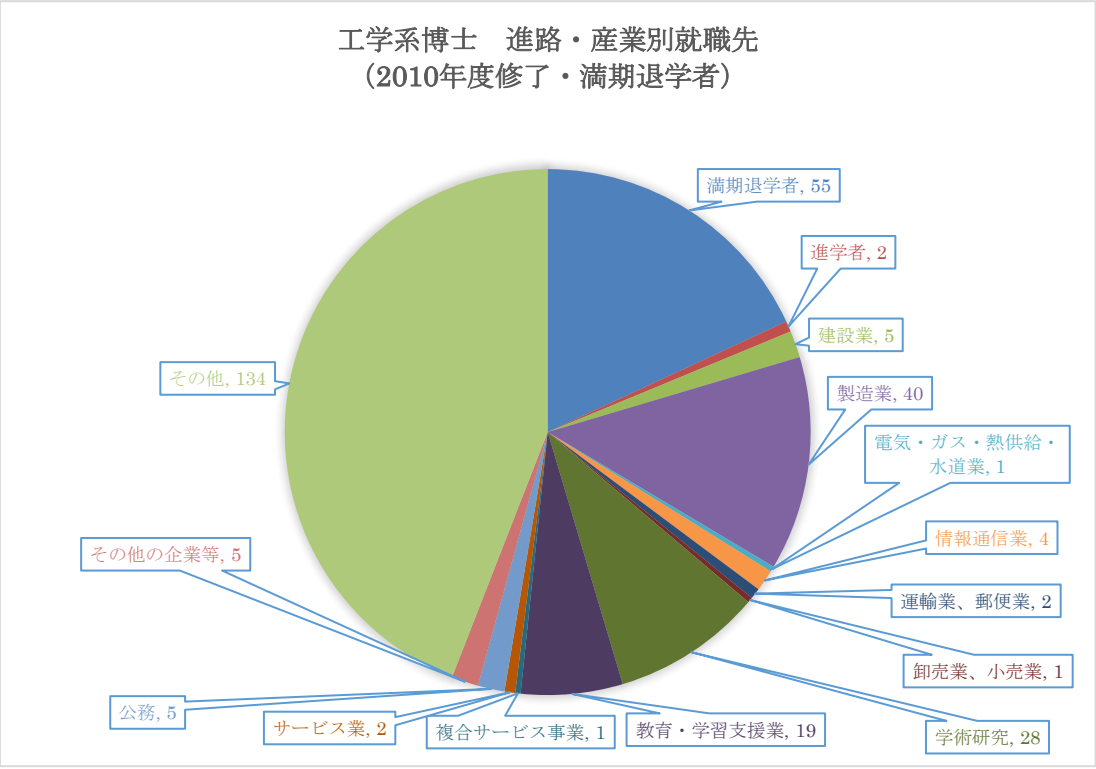
（資料８－30：工学系修士（専門職学位課程を含む）課程修了者の進路）



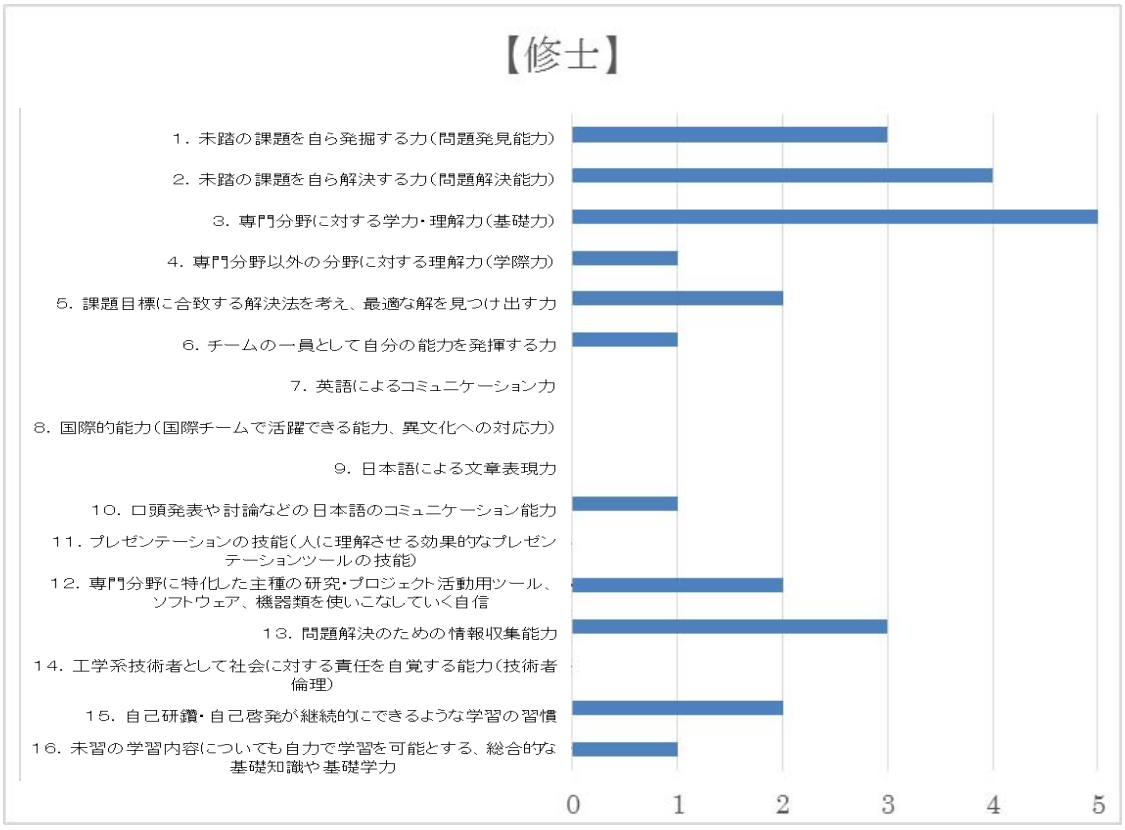


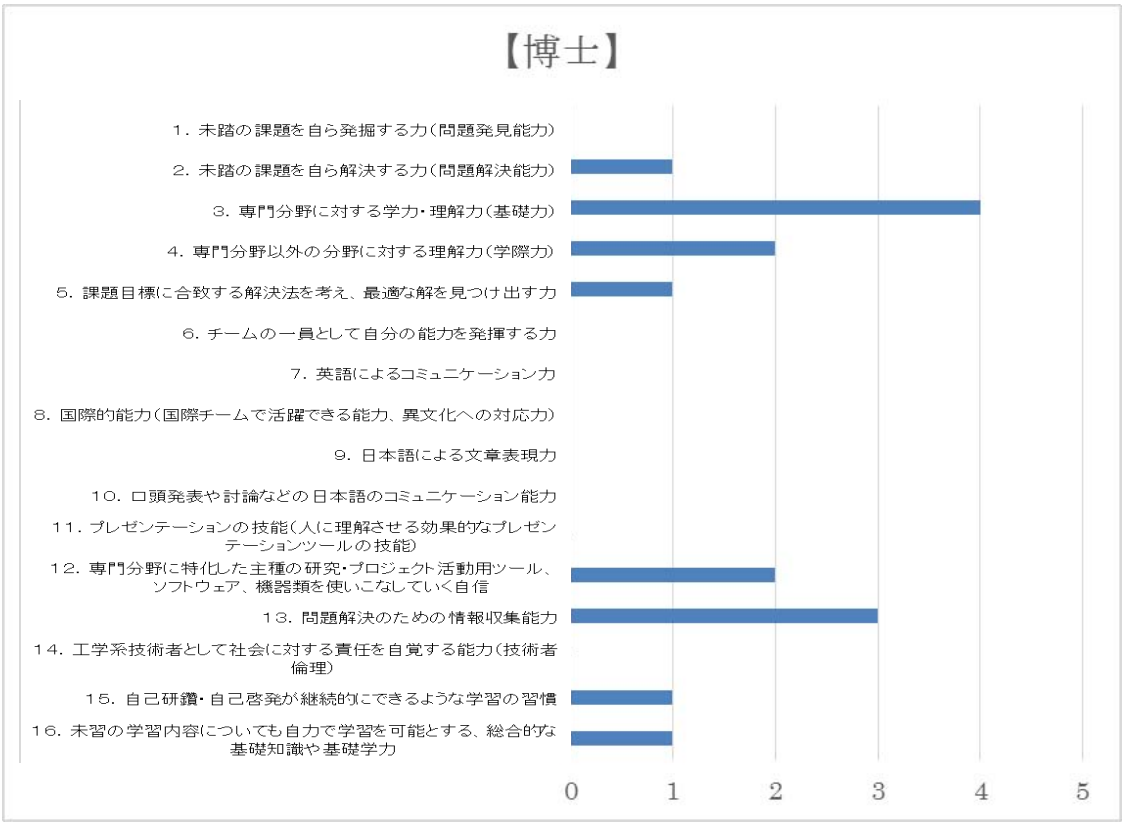
（資料８－31：工学系博士課程修了者の進路）





（資料８－32：修士・博士修了者の就職先企業からのアンケート評価結果　※横軸は件数）





（水準）
期待される水準を上回る

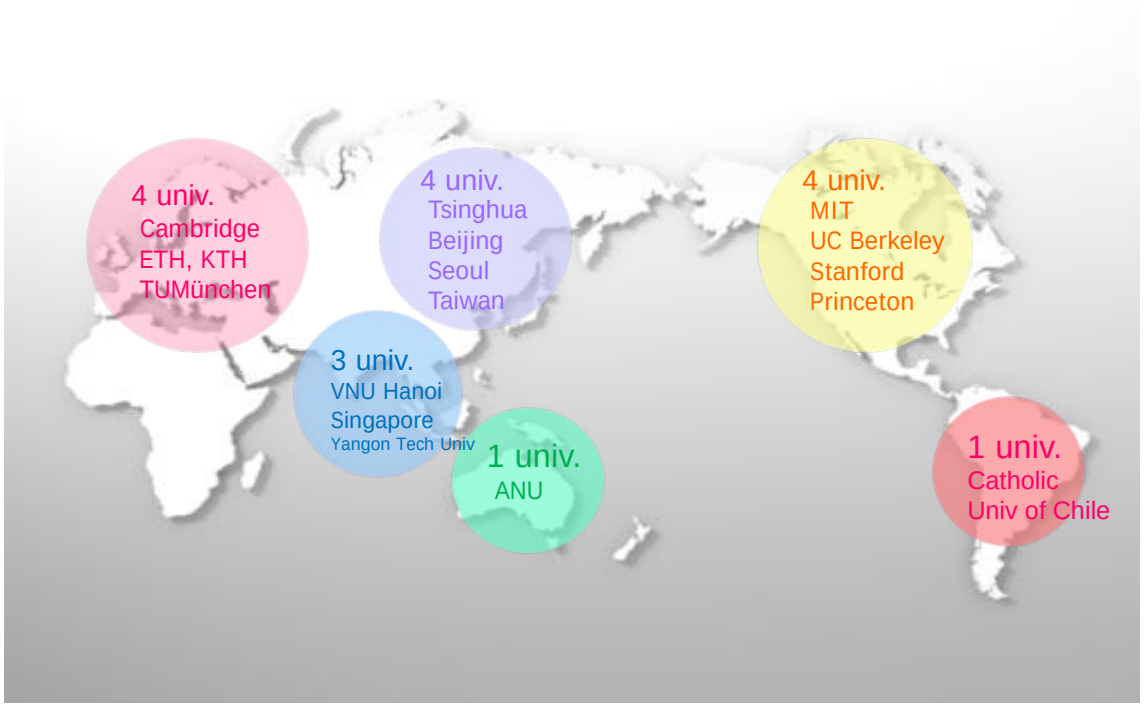
（判断理由）
修了後の進路としては製造業を筆頭に建設、情報通信、エネルギー、運輸、公務員さらには金融・保険やサービス業等多岐に亘っている。教育目的に即した、研究開発から経営、政策提言に至る広い専門領域へ人材を養成し、社会へ送り出している。さらに修士、博士課程修了生に対する就職先企業からの評価アンケート結果に因れば、本学の大学院教育において注力している専門分野における学力、理解力が高く評価されており、第Ⅰ期に引き続き第Ⅱ期においても教育目的が十分に果たされている。以上のことから、関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況
「リーディング大学院による教育の質の強化」
「21 世紀 COE」として５つのプログラムが、「グローバル COE」として２つのプログラムが、さらに、博士課程教育に重点を置いたリーディングプログラムに 2013 年度までに東京大学では 9 件採択され、本研究科ではそのいずれにも関与しており、18 専攻いずれに所属する学生もプログラムに参加することが出来る。特に内４件は工学系研究科が中核専攻として採択されおり、リーディング大学院での高度な専門教育に加え、分野横断的な俯瞰教育。海外武者修行や企業インターンによる実学教育など、特に博士課程を中心とした教育の拡充に寄与していることは特筆に値する。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況
「世界トップ大学との交流推進によるタフな学生育成」
世界の工学系トップ大学の工学研究科長と世界最高水準の工学教育と研究の仕組み作りを進めている。「Deans’ Forum」を主導して運営し、共同プログラムの実施や学生交流等を実施している（ケンブリッジ、インペリアルカレッジ・ロンドン、スウェーデン王立工科大学、グランゼコール、スイス連邦工科大学、マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学バークレー校)。このフォーラムを通じパートナー大学へ、2012 年から 2015 年までの間に５回、計 97 名の大学院学生を派遣している。
このような国際教育の成果として、“Designing a Global Campus Model by The University of Tokyo” が 2014 年度文科省のスーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択された。その結果、工学系研究科は現在、世界の 17 のトップ大学と連携し、確実な成果として実を結んでいる（資料８－33)。

（資料８－33：長期視点に基づく国際化構想）



９．原子力専攻

Ⅰ　原子力専攻の教育目的と特徴　・・・・・９－２

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・９－４

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・９－４

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・９－13

Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・９－18

Ⅰ　原子力専攻の教育目的と特徴

（原子力専攻の教育目的）

東京大学では中期目標として、以下を掲げている。我が国最初の国立大学である東京大学は、人文学と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開している。総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する。修士課程では、国内外の産業界、官界、教育界等で先頭に立って活躍し得る人材、あるいは博士課程へ進学してさらに高度の学術研究を推進し得る人材の育成を目指し、教育課程の体系化を進める。その際、専門性を深めるとともに、幅広い分野の知識の習得を可能とするシステムの整備・普及を進める。特に専門職学位課程では、①幅広い素養と深い専門性を兼ね備え、②社会の要請に応えられる高い志と強い責任感・倫理観を持ち、③国内外で活躍しうる高度専門職業人を育成する。社会との連携を通じ、④我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献する。社会に開かれた大学として、大学の知に対する社会的ニーズに応えるとともに、その普及・浸透に貢献する。

これらを受けて、工学系研究科では、以下のような目的をもって教育・研究を進めている。⑤豊かな教養に裏付けられた、科学技術に対する体系的な知識と工学的な思考方法を身につけ、工学とその活用に係わる研究、開発、計画、設計、生産、経営、政策提案などを、責任を持って担うことのできる人材を育成し、⑥未踏分野の開拓や新たな技術革新に繋がる研究へと果敢に挑戦し、人類社会の持続と発展に貢献することを教育研究上の目的とする。

以上を踏まえて、東京大学大学院工学系研究科に所属する原子力専攻は、原子力分野における専門職大学院として、以下を目的としている。

⑦高度な専門性が求められる原子力施設の安全運転・維持管理や、その監督・指導を行うための深い学識及び卓越した能力を培い、⑧原子力産業や安全規制行政機関、原子力関係の研究開発機関等で指導的役割を果たす高度な原子力専門家の養成を行うとともに、先進原子力エネルギー、原子力社会工学、先進レーザー・ビーム科学と医学物理等の研究を遂行することを目的とする。原子力専攻は、以上の①⑤⑦、②④、及び③⑥⑧に基づき具体的には、以下の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針（資料９－１）に基づいて教育を行っている。

（資料９－１　学位授与方針・教育課程の編成・実施方針）

学位授与方針

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻（専門職大学院）は、大学院の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に原子力修士（専門職）の学位を授与する。

- 高度な専門性が求められる原子力施設の安全運転・維持管理や、その監督・指導を行うための深い学識及び卓越した素養を有していること。
- 原子力を利用する上での高い倫理観や社会へ積極的に貢献する意志を有していること。
- 人類の持続的発展に貢献するために、社会のリーダーとして活躍する素養や開拓者精神を有していること。
- 所定の期間在学して、所定の単位を修得していること。

教育課程の編成・実施方針

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻（専門職大学院）は、学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施する。

- 高度原子力専門技術者の養成に必要な専門教育を実施する。
- 放射性物質等を用いた実験・演習を通して、原子力で必要となる高度な知識を実践的に体得させる。
- 活動を通してリーダーシップ、コミュニケーション能力を養う。
- 工学倫理に関する教育を行う。
- 成績評価は、試験やレポートなどにより適正に行う。

（原子力専攻の特徴）

本専攻では、電力会社やメーカー、行政庁、研究開発機関など原子力産業界で２年以上社会人を経験してきた者を主な入学対象者としている（資料９－２：原子力専攻への志願者数と入学者数、社会人経験者数）。ただし、原子力分野で働いた経験がない者や大学新卒者も、原子力分野で働く意欲が強いと認められる場合には入学を認めている。

志願者数は少ないが、これは原子力産業界からの志願者については、それぞれの会社等で事前に社内選抜等が行われており、各会社等を代表する選りすぐりの者だけが志願しているためである。

（資料９－２：原子力専攻への志願者数と入学者数、社会人経験者数）

年度	定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学者中の社会人経験者数
2010	15	23	16	16	15
2011	15	29	18	17	15
2012	15	21	15	15	15
2013	15	23	18	18	18
2014	15	22	18	18	15
2015	15	14	14	13	13

[想定する関係者とその期待]

原子力産業界で社会人を経験しさらに高度な原子力の専門技術者を目指す者、並びに、原子力分野で働いた経験がない人や大学新卒者であっても、原子力分野で働く意欲が強い者及び学生、が第一の関係者であり、大学院教育を通じて原子力エネルギーの開発・利用を進めるにあたって遭遇する多くの課題について、その本質を理解し、自ら解決できる能力を身につけ、修了後、これらを社会に役立てられるように教育されることを本専攻に期待している。また、修了者を受け入れた原子力産業界は、第二の関係者として、高度な専門的知識を有する人材を養成することを本専攻に期待している。

Ⅱ「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）基本的組織の編成や教育体制の工夫

本専攻では、2014 年度に JABEE による外部評価を受け、教育組織に関しても高い評価を得ている。教員組織としては、原子炉工学系から原子力社会工学系まで幅広い分野を専門とする多くの専任教員、みなし専任教員、非常勤講師が教育にあたっており、原子力専門職教育として、世界トップクラスの教育が可能な体制となっている。2016 年３月現在、専任教員は、教授５名、准教授４名、助教及び助手８名である。また、みなし専任教員として、日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の研究員に客員教授１名、客員准教授１名が教育に当たっている。さらに、原子力の実務に関する幅広く豊富な講義・演習と実験・実習を実施するために、機構等による全面的な協力の下、原子力国際専攻専任教員（10 名）、非常勤講師（42 名）が本専攻での教育に当たっている。また、後述のように専任教員及びみなし専任教員による教育会議を構成し、教育に関する継続的改善を進めている。

教育の対象者は、大学卒業後２年以上の原子力分野での実務経験を有する者が主体で大学院修了後は原子力産業界で指導的役割を担う。学生定員は 15 名であり、志願者から、基礎知識などの選抜試験によって選抜された成績優秀な学生 13～18 名が教育の対象となっている。

（２）教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

本専攻では、カリキュラムの作成及び教育の運営に関する事項や教員の質的向上に関すること等を審議決定する教育会議を開催しているほか、教育内容と方法の改善のために「原子力専攻（専門職）教育向上体制規則」（資料９－３）を定めており、ファカルティ・ディベロップメント（FD）制度を第１期から継続して行っており（資料９－４：ファカルティ・ディベロップメント実施リスト（2010 年度～2015 年度））、効果的に授業内容･方法の改善を図る体制を整えている。とくに、2011 年の福島第一原子力発電所事故とそれに続く新安全規制体制等を受けて、講習の内容を精選している。また、学生による授業評価・アンケートを、本専攻が行うもの（資料９－12；P９－14）を毎学期、工学系研究科共通のものを毎年、それぞれ実施している。専攻が行う学生による授業評価の結果は、本専攻事務室においてとりまとめられ、前述の本専攻の教育会議において専任教員・客員教員等に周知され、各教員がとりまとめをしている授業科目の担当者にフィードバックされる。工学系研究科によるアンケートは、研究科によりとりまとめられ、専攻長会議等を通して本専攻にフィードバックされる。授業評価･アンケートに記された意見と、それを踏まえた改善･対応の例を資料９－５に示すが、学生から演習の解答が欲しいという要求について、教員の判断で解答を渡せるように改善を行っている例がある。このようにして、授業内容の重複の回避等、教育改善に直接的に反映させている。

なお、2014 年度には、JABEE による外部評価を受け、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果について高い評価を受けた。なお、専門的な科目については、高く評価を受けたのに対して、一部、定性的な成績評価を実施せざるを得ない社会科学的な科目について改善の指摘を受け、現在改善を進めている。

（資料９－３：原子力専攻(専門職)教育向上体制規則）

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教育向上体制規則

（制定平成 17．４．１）

（教育方法助言委員会）

第１条　１　授業の内容及び方法の質（成績評価の方法を含む）をより一層向上させるため、原子力専攻教育会議に教育方法助言委員会を設ける。

２　教育方法助言委員会は、原子力専攻教育会議議長および若干名の教員をもって構成する。

（教育方法助言委員会の任務）

第２条　教育方法助言委員会は、授業の内容及び方法の質をより一層向上させるため、研究会、研修その他のプログラムを企画し実施し、関連する資料の収集に努めるものとする。

（授業評価）

第３条　１　原子力専攻の授業は、履修した学生からの評価を受けなければならない。
評価アンケートの様式は、教育方法助言委員会が定める。

２　個々の教員に関する学生授業評価の結果につき、教育方法助言委員会は閲覧謄写をすることができる。

３　学生による授業評価の結果に対して、当該教員はコメントを付すことができる。
教育方法助言委員会は当該教員にコメントを求めることができる。

（授業評価の公表）

第４条　１　原子力専攻全体での学生授業評価の概要は公表する。

２　個々の教員に関する学生授業評価の結果は、評価した学生に公表する。
ただし、自由記載で学生が付したコメントは除く。

３　前項にもかかわらず、当分の間、個々の教員に関する学生授業評価の結果は、評価した学生にも公表しない。ただし、担当教員の申し出があれば公表することができる。

（教材作成準備委員会）

第５条　教材の作成のため原子力専攻内に教材作成準備委員会を設ける。教材作成準備委員会は原子力専攻会議議長および客員教員を含む必要な数の教授、助教授で構成する。

附則

１　この規則は、平成 17 年４月１日より施行する。

（資料９－４：ファカルティ・ディベロップメント実施リスト）

＜2010 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2010 年 7 月 23 日（金）15 時～18 時
タイトル：専門職大学院将来像　　講演者：上坂充教授
参加者数：教員 5 名、修了生 11 名

＜2011 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2011 年 7 月 23 日（金）15 時～16 時
タイトル：太平洋沿岸の原子力・火力発電所の現地調査結果　　講演者：石渡祐樹講師
参加者数：教員 7 名、修了生 18 名

＜2012 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2012 年 7 月 27 日（金）15 時～16 時
タイトル：原子力安全の継続的改善　　講演者：岡本孝司教授
参加者数：教員 7 名、修了生 6 名

＜2013 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2013 年 7 月 26 日（金）15 時～16 時
タイトル：放射性核種による環境汚染と動態　　講演者：斉藤拓巳講師
参加者数：教員 5 名、修了生 10 名

＜2014 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2014 年 7 月 23 日（金）15 時～16 時
タイトル：福島事故と水　　講演者：勝村庸介教授
参加者数：教員 3 名、修了生 4 名

＜2015 年度＞
教員研修（最新知見の講習会）　2015 年 7 月 31 日（金）15 時～16 時
タイトル：原子力の自主的安全向上と安全研究・技術ロードマップ　　講演者：山口　彰教授
参加者数：教員 9 名、修了生 4 名

（資料９－５：授業評価・アンケートに記された意見とそれを踏まえた改善・対応の例）

意見	改善・対応
演習の解答がほしい	科目担当教員の裁量で解答を配付できるとした
実験・実習が続く時期のレポート期限が厳しい	実験・実習が続く時期の提出期限を延長した
東大の入学式や、就職先の内定式等に出席したい	該当日には授業を行わないこととした

また、原子力の行政機関、研究機関、民間企業等からの外部有識者からなる「専攻運営諮問会議」を設置し、１年に１回開催して教育活動を報告して意見を伺い、その意見は社会からの要請として、教育内容の改革に役立てている。（資料９－６：2010 年度から 2015 年度の専攻運営諮問会議の概要）具体的には、教科書出版の重要性や学生へのキャリアパスの提示の必要性などの意見が上げられ、専攻における専門職教育の社会への還元のための原子力教科書シリーズの刊行継続や学生へのキャリアパスの提示による動機付けなどの改革に繋がった。

（資料９－６：2010 年度から 2015 年度の専攻運営諮問会議の概要）

開 催 日：2010 年 6 月 2 日
委　　員：野村茂雄（独立行政法人日本原子力研究開発機構・理事）、西谷秀樹（電気事業連合会・原子力部副室長）、柴田洋二（一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、北森武彦（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（人員、事業、予算、など）
・教育について（インターンシップ・見学、授業評価、ＦＤ、資格取得状況）
・教科書作成状況

開 催 日：2011 年 6 月 8 日
委　　員：伊藤和元（独立行政法人日本原子力研究開発機構・理事）、越生晴茂〈経済産業省原子力安全・保安院・原子力安全技術基盤課長〉、津山雅樹〈一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、北森武彦（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（研究設備、教員組織及び講座の編成と内容、教育課程）
・教科書作成状況
・外部評価
・国際原子力人材育成

開 催 日：2012 年 6 月 14 日
委　　員：市村知也（経済産業省原子力安全・保安院・原子力安全技術基盤課長）、津山雅樹（一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、原田昇（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（研究設備、教員組織及び講座の編成と内容、教育課程）
・専門職教育関係状況
・原子力に関する高度技術普及
・国際原子力人材育成

開 催 日：2013 年 6 月 24 日
委　　員：津山雅樹（一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、富岡義博（電気事業連合会・原子力部長）、森山善範（原子力安全基盤機構・総括参事）、横溝英明（原子力研究開発機構・理事）、原田昇（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（研究設備、教員組織及び講座の編成と内容、教育課程）
・IAEA 原子力マネジメントスクール
・インターンシップ実習
・修了者のフォローアップ

開 催 日：2014 年 7 月 11 日
委　　員：上塚寛（独立行政法人日本原子力研究開発機構・理事）、尾野昌之（電気事業連合会・原子力部長）、久郷明秀（一般社団法人原子力安全推進協議会・理事／人材育成部長）、津山雅樹（一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、光石衛（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（研究設備、教員組織及び講座の編成と内容、教育課程）
・教育について（教育の概要、専門職教育年間スケジュール、教育の準備と運営、学生との連絡・コンタクト、炉主任・核取主任試験一部免除の審査通過、学生に対する一部免除の認定、教育の改善・授業評価・自主評価、入学者勧誘・25 年度入試、表彰、卒業後のコンタクト、教育の目標、専門職教育作業グループ、授業評価に対する回答、教育に関する外部の意見）

開 催 日：2015 年 6 月 22 日
委　　員：尾野昌之（電気事業連合会・原子力部長）、久郷明秀（一般社団法人原子力安全推進協議会・理事／人材育成部長）、田島保英（研究開発法人日本原子力研究開発機構・理事）、津山雅樹（一般社団法人日本電気工業会・原子力部長）、光石衛（工学系研究科長）
審議事項
・原子力専攻概要（研究設備、教員組織及び講座の編成と内容、教育課程）
・教育について（教育の概要、専門職教育年間スケジュール、教育の準備と運営、学生との連絡・コンタクト、炉主任・核取主任試験一部免除の審査通過、学生に対する一部免除の認定、教育の改善・授業評価・自主評価、入学者勧誘・25 年度入試、表彰、卒業後のコンタクト、教育の目標、専門職教育作業グループ、授業評価に対する回答、教育に関する外部の意見）
・原子炉主任技術者・核燃料取扱主任者資格取得状況
・原子力の安全性向上に向けた人材育成
・JABEE・規制庁審査

(水準)
期待される水準を上回る。
(判断理由)
本専攻では､本学や機構等の教員 50 名強から構成される教育体制の維持に努めている。原子力工学の広範な学問領域を満遍なく網羅し、講義に加えて、ふんだんな演習、実験・実習の実施に十分な教員を配置するとともに､JABEE による外部評価などを活用した質保証に積極的に取り組むなど､第１期で高い評価を得た体制に遜色ない体制を､本専攻設置時の一時的なものとすることなく、第２期においても保っている。

観点　教育内容・方法

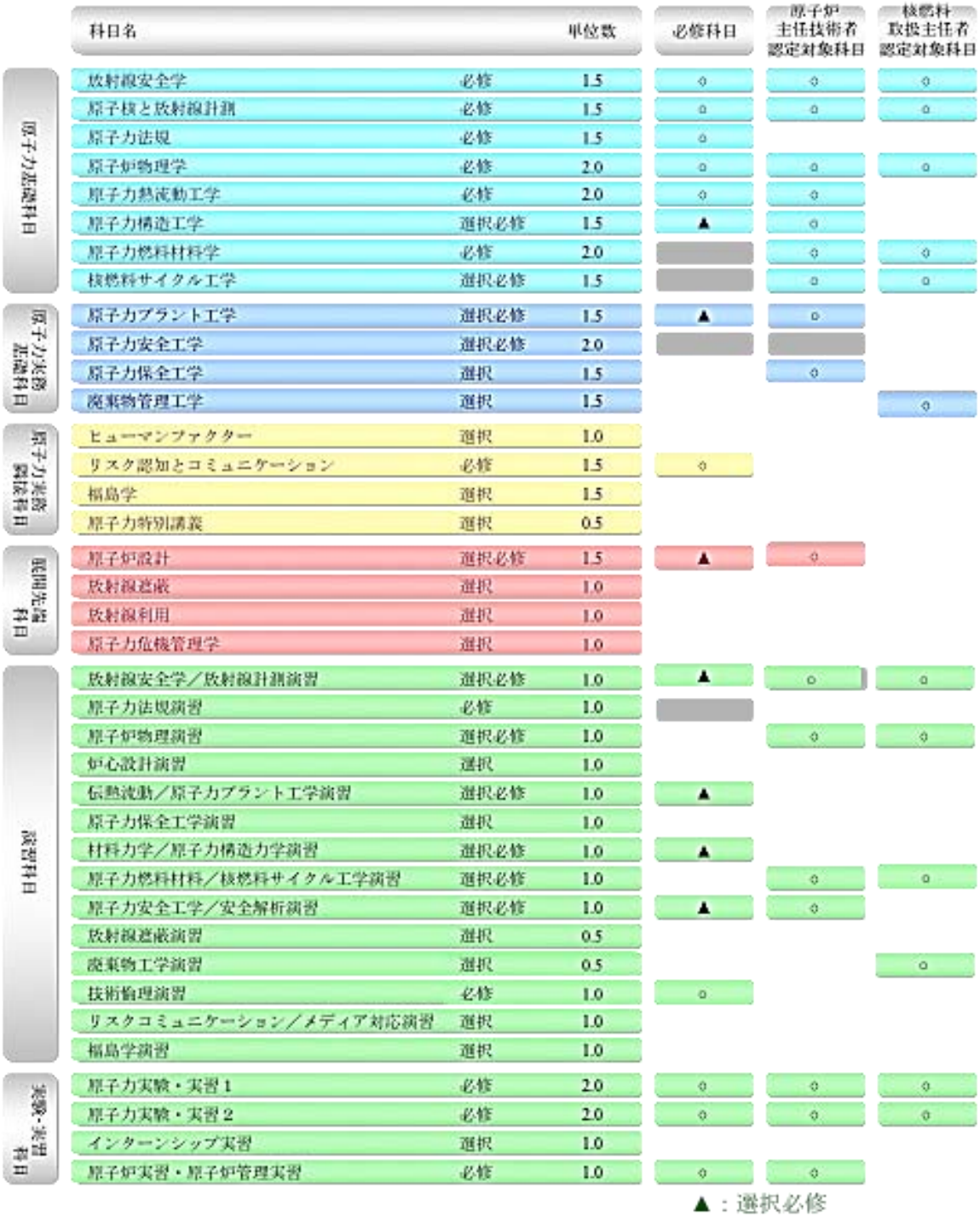
(観点に係る状況)

（１）教育課程の編成
本専攻の専門職学位課程の必要単位数は､30 単位である｡学位論文は課していないが、教育の質を保証することが重要であるとの観点から、38 科目中必修科目 12 科目、選択必修科目 11 科目と、（選択）必修科目を多く設定するとともに（資料９-７）、単位認定を厳格かつ公正に行うために、隣接科目、実験・実習科目、および、演習科目の一部を除く全ての科目で期末試験を筆記試験によって実施している。また､講義科目に加えて問題解決能力を養うために、リスクコミュニケーションやメディア対応を含む豊富な演習科目や実験・実習科目を設定しており、原子力分野における高度かつ専門的、実務的な問題解決能力を養う教育を実施している。さらに、2014 年度から、今後の原子力分野における人材として身につけるべき東京電力福島第一原子力発電所事故の進展や背景にある社会的要因､廃炉への取り組みなどをまとめた福島学、福島学演習を始めた。履修のモデルとして、原子炉主任技術者認定対象科目と核燃料取扱主任者認定対象科目を提示しているが、多くの学生が、修了要件の 30 単位にとどまらず、ほぼ全科目を履修し 40 単位以上の高い単位数を修得することを教育課程の設計意図としている。
目的に定める人材を養成するため学位授与方針（資料９－１；P９－２）を掲げ学位を授与している。また、学位授与方針で示した目標を達成できるよう教育課程の編成・実施方針（資料９－１）を示し、基礎科目をベースとして、実務基礎科目、実務隣接科目、展開先端科目により深い学識及び卓越した素養の修得を促し、そして､技術倫理を含む基礎科目、実務基礎科目、実務隣接科目、展開先端科目に対応した演習科目による知識の実践

と実験実習科目による問題解決能力を習得させることで、体系的な教育課程を編成・実施している。

また国際的視野の教育のため、平成24年度から我が国の原子力人材育成ネットワークと共同で毎年運営しているJapan-IAEA Joint Nuclear Energy Management Schoolの東海村でのセッションへ学生の出席を推奨し、希望者が参加している。ここでは、海外の原子力プロジェクトのマネジメントに携わる産業界や行政の若手中核人材と議論する場を提供している。学生の派遣元機関の中には、本スクールへの出席を併せて行っている機関もある。これまでの実績では、原子力専攻現役学生については専攻講義の合間をぬった一部参加に限定される。また、本スクールに企業から派遣されて参加した後に原子力専攻を志望して入学したケースや、原子力専攻卒業後に受講者、講義補助者あるいは講師として企業から派遣されるケースが複数件ある。

（資料９－７：教育科目と履修モデル（2015 年度））



	科目名		単位数	必修科目	原子炉主任技術者認定対象科目	核燃料取扱主任者認定対象科目
原子力基礎科目	放射線安全学	必修	1.5	○	○	○
	原子核と放射線計測	必修	1.5	○	○	○
	原子力法規	必修	1.5	○		
	原子炉物理学	必修	2.0	○	○	○
	原子力熱流動工学	必修	2.0	○	○	
	原子力構造工学	選択必修	1.5	▲	○	
	原子力燃料材料学	必修	2.0		○	○
	核燃料サイクル工学	選択必修	1.5		○	○
原子力実務基礎科目	原子力プラント工学	選択必修	1.5	▲	○	
	原子力安全工学	選択必修	2.0			
	原子力保全工学	選択	1.5		○	
	廃棄物管理工学	選択	1.5			○
原子力実務展開科目	ヒューマンファクター	選択	1.0			
	リスク認知とコミュニケーション	必修	1.5	○		
	福島学	選択	1.5			
	原子力特別講義	選択	0.5			
展開先端科目	原子炉設計	選択必修	1.5	▲	○	
	放射線遮蔽	選択	1.0			
	放射線利用	選択	1.0			
	原子力危機管理学	選択	1.0			
演習科目	放射線安全学／放射線計測演習	選択必修	1.0	▲	○	○
	原子力法規演習	必修	1.0			
	原子炉物理演習	選択必修	1.0		○	○
	炉心設計演習	選択	1.0			
	伝熱流動／原子力プラント工学演習	選択必修	1.0	▲		
	原子力保全工学演習	選択	1.0			
	材料力学／原子力構造力学演習	選択必修	1.0	▲		
	原子力燃料材料／核燃料サイクル工学演習	選択必修	1.0		○	○
	原子力安全工学／安全解析演習	選択必修	1.0	▲	○	
	放射線遮蔽演習	選択	0.5			
	廃棄物工学演習	選択	0.5			○
	技術倫理演習	必修	1.0	○		
	リスクコミュニケーション／メディア対応演習	選択	1.0			
	福島学演習	選択	1.0			
実験・実習科目	原子力実験・実習１	必修	2.0	○	○	○
	原子力実験・実習２	必修	2.0	○	○	○
	インターンシップ実習	選択	1.0			
	原子炉実習・原子炉管理実習	必修	1.0	○	○	

▲：選択必修

（２）学生や社会からの要請への対応

学生の要望に配慮する仕組みとして、毎年、各学期終了頃に、すべての授業を対象とした授業評価アンケートを実施している。アンケート結果を授業科目ごとに集計し、担当教員へフィードバックし、科目の重点化や継続、講義内容の重複回避などの教育内容の改善に資している。さらに、コンタクトグループとして、少人数の学生と教員を割り当て、定期的にミーティングを実施している。そして、そこで出された学習環境（講義室の音響やネットワーク環境など）や講義内容（演習問題の解答配布）等に関する学生からの要望に対して、教員会議で精査の上、速やかに対応し、教育内容・環境の整備に努めている。

（３）授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本専攻における授業科目は講義 20 科目、演習 14 科目、実験・実習４科目であるが、教育にかける時間数の上では約５：４：３となっており、演習及び実験・実習に重きをおいた授業形態をとっている。カリキュラム編成の特色として、午前は講義、午後は演習、実習という構成をとり、夏季休業期間中はインターンシップ実習、原子炉実習等の実践教育を行っている。また月・火・水曜日は東大で講義・演習し、木・金曜日は機構にて午前中は講義、午後は実験を置き、機構での実践的実験が円滑に運営できるようにしている。

これらの講義・演習と実験・実習については、その多くを必修科目（12 科目、18 単位）、及び選択必修（11 科目、14 単位）として、原子力専門家が身に付けるべき能力を確実に身に付けさせている。特に、講義・演習の実践的部分は、専門職大学院に必須の実務家教員によるものを配置している。科目によって初歩知識の少ない学生には、平日夜間や土曜日の補講等を選択で実施している。

講師だけでは目の届かない細かな点について、研究機関等をご退職された方で教育に意欲のある方をラーニング・アドバイザー（LA）として引き続き委嘱し貢献していただいている。

（４）主体的な学習を促す取組

主体的な学習を促すため、入学試験合格者には事前学習用参考書などを推薦するとともに、年度初日にガイダンス（資料９－８：原子力専攻入学者へのガイダンス（2015 年度の例））を実施している。また、教材はできるだけ講義の事前に配布するよう努めており、予習が可能なよう配慮している。

（資料９－８：原子力専攻入学者へのガイダンス（2015 年度の例））

時刻	次第	配布物
9:00	専攻長・常務委員挨拶、教員・学生自己紹介	
10:00	年間スケジュール	年間スケジュール
	専攻の教育と資格試験について	教育の目標他
	シラバス説明（７グループ各 10 分＋実験実習 10 分）	シラバス冊子
	入退構の方法・機構構内食堂の利用方法等	
	昼休み	
13:00	大学院便覧・演習書・履修手続き	大学院便覧大学院便覧実験・実習資料
	安全衛生関係	安全に関する資料
	東海村での生活	セクハラ防止ガイドブック 他
14:00	貸与パソコンについて	
15:00	放射線障害予防規定教育	放射線障害予防規定

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本専攻の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、教育目標のもと、問題解決能力を有し、意識の高い原子力専門家を育成するために、幅と厚みのある教育課程が構築されており、専任教員、学外連携機関等による十分な教育体制を構築できている。また本専攻では、教科書シリーズの制作（資料９－９）や教材の事前配布、ラーニング・アドバイザー（LA）の活用などにより、学生が主体的に学習に取り組む環境が整えられている。成績優秀者表彰や国家資格試験一部免除により、学生の学習意欲の高揚を図るスキームも整っている。2012 年より開始された Japan-IAEA Joint Nuclear Energy

Management School との連携も進んでおり、卒業生の教育成果発表の場あるいは本専攻受験へのきっかけとしても有効に機能している。

これらのことから、本専攻の教育内容・方法は関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

(資料９－９：原子力専攻が進めている原子力教科書シリーズ)

放射線安全学　2013/5	原子力安全工学　出版予定
原子核と放射線計測　出版予定	原子力保全工学　2010/2
原子炉物理学　2012/3	放射性廃棄物の工学　2011/1
原子力熱流動工学　2009/3	ヒューマンファクター概論　2009/11
原子力構造工学　2009/4	原子炉設計　2010/7
原子力燃料材料学　出版予定	放射線遮蔽　2010/3
核燃料サイクル工学　出版予定	放射線利用　2011/2
原子力プラント工学　2009/2	原子炉動特性とプラント制御　2008/3

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（1）学生が身に付けた学力や資質・能力

本専攻の専門職学位課程では、必修科目の単位をすべて取得し、かつ 30 単位以上の取得を求めている（資料９－10：2010 年度から 2015 年度の修了者の単位修得状況）。また、原子炉主任技術者試験や核燃料取扱主任者試験に合格し（資料９－11：原子力専攻の教育効果）、原子力に関する知識等を獲得できている。

（資料９－10：2010 年度から 2015 年度の修了者の単位修得状況）

年度	修了者数	標準修業年限内修了率	修得単位状況		
			40 単位未満	40 単位以上 45 単位未満	45 単位以上
2010	18	88.9	1	1	16
2011	17	100	1	0	16
2012	14	100	1	1	12
2013	17	100	4	0	13
2014	16	100	1	9	6
2015	12	100	0	1	11

（資料９－11）原子力専攻の教育効果（国家試験合格実績）

国家試験名	合格者数	合格者の中に含まれる本学原子力専攻学生の割合
第 53 回原子炉主任技術者試験筆記試験合格者	13 名	50.0%
第 53 回原子炉主任技術者試験口答試験合格者	9 名	63.2%
第 54 回原子炉主任技術者試験筆記試験合格者	16 名	57.1%
第 54 回原子炉主任技術者試験口答試験合格者	5 名	25.0%
第 55 回原子炉主任技術者試験筆記試験合格者	13 名	39.4%
第 55 回原子炉主任技術者試験口答試験合格者	9 名	34.6%
第 56 回原子炉主任技術者試験筆記試験合格者	18 名	52.9%
第 56 回原子炉主任技術者試験口答試験合格者	3 名	34.6%
第 57 回原子炉主任技術者試験筆記試験合格者	12 名	63.2%
第 57 回原子炉主任技術者試験口答試験合格者	3 名	25.0%
第 43 回核燃料取扱主任者試験合格	13 名	54.2%
第 44 回核燃料取扱主任者試験合格	14 名	87.5%
第 45 回核燃料取扱主任者試験合格	7 名	53.8%
第 46 回核燃料取扱主任者試験合格	17 名	77.3%
第 47 回核燃料取扱主任者試験合格	14 名	60.9%

（2）学業の成果に関する学生の評価

すべての授業科目について、学期末に学生による授業評価を実施している。一例として 2014 年度夏学期科目の集計結果を資料９－12 に示す。講義内容、教材、教員の対応の評価項目全体でみても、学生からは高い評価を得ている。参考までに 2010 年度夏学期

科目での評価を示す。両年度の授業評価について、評価項目毎に 4 以上、並びに 3 未満の科目数を比較して資料９－13 に示す。

（資料９－12：授業評価結果）

	４以上（満足している）		３未満（不満である）	
	2014 年度	2010 年度	2014 年度	2010 年度
全体的評価	11 科目	1 科目	0 科目	0 科目
講義内容	8 科目	1 科目	1 科目	0 科目
教材	6 科目	0 科目	3 科目	1 科目
教員の対応	10 科目	3 科目	0 科目	0 科目

全体評価では、2014 年度は全 17 科目中 65%が４以上、３未満は０科目であり、学生の満足度は高い。４以上の科目数は大きく増加し、改善していることが示唆される。これらの評価は、年度と学生が異なるため、単純には比較できない。しかし、３未満の科目数は 2014 年度より 2010 年度のほうが多いことを考慮すれば、2014 年度の学業の成果に関する学生の評価は向上し、高い水準にあると結論づけられる。今後は、３未満の科目について改善すること、教材については４以上の科目が比較的に少ないこと、３未満が３科目あることに留意し、改善を図る必要がある。

（資料９－13：2014 年度東京大学大学院工学系研究科原子力専攻前期授業評価）

	法工学	技術倫理演習	原子力構造工学	材料力学原子力構造力学演習	放射線安全学	原子核と放射線計測	放射線安全学放射線計測演習	原子力熱流動工学	原子力プラント工学	伝熱流動原子力プラント工学演習	原子炉物理学	原子炉物理演習	原子力燃料材料学	核燃料サイクル工学	原子力燃料材料核燃料サイクル工学演習	原子力実験・実習 1	原子炉実習・原子炉管理実習
全体的に	4.3	4.3	4.4	4.0	4.9	4.6	3.7	3.4	4.0	4.2	4.1	3.8	3.0	4.0	3.8	3.9	4.2
講義内容について（講義の速さ、説明のわかりやすさ）	4.3	4.4	4.1	3.8	5.0	4.7	3.5	3.0	4.1	4.2	3.7	3.3	2.7	3.7	3.7	3.9	4.0

教材について（教材の準備、教材の量、教材のおもしろさ、教材のわかりやすさなど）	4.3	4.3	4.3	3.8	3.4	2.9	3.3	3.6	4.3	3.8	4.0	3.3	2.0	2.7	3.7	3.6	4.0
教員の対応について（学生との接し方、コミュニケーション、発言のしやすさ、質問への対応、授業の雰囲	4.3	4.4	4.6	4.2	4.7	4.6	3.5	3.4	4.3	4.0	3.9	3.5	3.4	3.7	4.0	3.6	4.5

※５段階評価基準（１＝悪い、５＝良い）

（参考　２０１０年度東京大学大学院工学系研究科原子力専攻前期授業評価）

H22年度　東京大学大学院工学系研究科原子力専攻前期授業評価

	法工学	技術倫理演習	原子力構造工学	材料力学／原子力構造力学演習	放射線安全学	原子核と放射線計測	放射線安全学／放射線計測演習	原子力熱流動工学	原子力プラント工学	伝熱流動／原子力プラント工学演習	原子炉物理学	原子炉物理演習	原子力燃料材料学	核燃料サイクル工学	原子力燃料材料／核燃料サイクル工学演習	原子力実験・実習1	原子炉実習・原子炉管理実習
全体的に	3.2	3.9	3.5	3.4	4.0	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.6	3.8	3.3	3.8	3.7	3.9	3.7
講義内容について（講義の速さ、説明のわかりやすさ）	3.0	4.0	3.2	3.3	3.8	3.9	3.7	3.8	3.9	3.7	3.4	3.7	3.2	3.7	3.5	3.8	3.5
教材について（教材の準備、教材の量、教材のおもしろさ、教材のわかりやすさなど）	3.1	3.8	3.3	3.3	3.7	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.7	3.8	2.7	3.3	3.6	3.8	3.5
教員の対応について（学生との接し方、コミュニケーション、発言のしやすさ、質問への対応、授業の雰囲気など）	3.4	4.1	3.5	3.3	3.9	4.1	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.8	3.4	3.7	3.7	3.8	3.8

※ 5段階評価基準（1＝悪い、5＝良い）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生の単位修得状況は教育課程の設計どおりである。学位取得に関しては、これまで学生の全員が標準修業年限で修了している。さらに、学生の教育面に関する評価は 2010 年度に比べて大幅に改善し、学生の満足度が高いことがわかる。全体的評価でも３未満は０科目となり、不満が解消されている。以上から、学業の成果については目標を上回る良好な状態にある。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）修了後の進路の状況

本専攻の専門職学位課程修了者の進路状況を資料９－14 に示す。社会人入学者が大多数であり、原子炉主任技術者試験や核燃料取扱主任者試験に合格して所属元へ復帰している。

修了生の修了後の状況から教育の成果を把握すると共に、今後のカリキュラム編成や講義内容の参考にするために、フォローアップ研修会を実施している。この活動では、当

専攻の教員が修了生の勤務先に赴き、現在の勤務状況の確認と専攻の教育がどのように活かされているのか、聞き取りを行うものである。本活動を通して、グループディスカッションやコミュニケーション演習などの社会学的な内容を含む多彩な教育活動が、職場での幅広い視野の確立に繋がっていることなどが確認されている。また、修了生の OB・OG 活動である NPro 会（年 1 回開催）に、専攻の教員や関連する外部講師を派遣し、最新の話題提供を行うと共に、学生の近況について、聞き取りを行っている。上述のフォローアップ研修同様、NPro 会での聞き取りでも、専攻で行っている幅広い教育が職場での活動に活かされているとの意見が寄せられている。また、この NPro 会は、電気事業者から、メーカー、規制関係者、国立研究機関の研究者など、原子力に関わる様々な職場で活躍する修了生が集まるネットワーク形成の場としても機能しており、そこでの人脈も非常に貴重なものであるとの高い評価を得ている。

（資料９－14：専門職学位課程修了者の進路状況）

	就職	進学	所属元へ復帰	その他	計
2010 年度	2	0	16	0	18
2011 年度	3	0	14	0	17
2012 年度	0	0	14	0	14
2013 年度	1	0	16	0	17
2014 年度	1	1	14	0	16
2015 年度	1	0	11	0	12

（２）関係者からの評価

本専攻では、専攻運営諮問会議を設け、学外の有識者の方から多面的にご意見を頂いている（資料９－６：2010 年度から 2015 年度の専攻運営諮問会議の概要）。また、上述したフォローアップ研修会において、修了生の勤務先へ意見聴取も行い、高い専門性とコミュニケーション能力、リーダーシップ備えた学生の輩出を目指す専攻の教育が、修了生の現在の仕事に活かされていることが確認されている。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修了者は、原子力修士（専門職）の学位を取得するとともに、社会人入学者の大多数は原子炉主任技術者試験や核燃料取扱主任者試験に合格して、所属元の会社に戻り、社会人経験の無い新卒者の場合は希望通りに原子力産業界の中に進路を取ることができている。本専攻の入学者は所属元の籍を保持したまま入学することが多いため、所属元への復帰が修了後の進路として多数を占めることは、第１期と比べて変わりない。今期は、研究を志向し、進学をする学生もおり（2014 年度）、本専攻が学生に提供するキャリアパスの広がりを示すものである。また、第１期と比べて、本専攻が提供する幅広い教育内容が、広い視野の獲得に繋がり、そのことが職場において大いに役立っているとの意見が多く寄せられるようになっている（資料９－15）。このことは、社会との関係や倫理など原子力業界を取り巻く状況の変化に、本専攻の教育が先んじて行われてきたものと判断できる。

これらのことより、本専攻の進路・就職の状況は期待を大きく上回る水準にあるものといえる。

（資料９－15：フォローアップ研修会議事録　抜粋）

平成 25 年 3 月 4 日　中部電力株式会社　東京支社

・ 原子力専攻に入学する前は、放射線管理を行っていたため、放射線管理のことばかりに注視してきたが、保全やプラントの特性を学ぶことで視野が広がり、プラント全体を通じた業務を行うことができると考えている。
・ 原子力を網羅した学習をしてきたため、様々な部署へ異動したとしても、業務内容を理解しやすく、業務への導入が容易になるのではないかと考える。

平成 28 年 3 月 7 日　九州電力株式会社　本店

・ 炉主任試験対応に限定しない、幅広い教育をすべき。原子力全般の理解が深まり、意識が向上した。

Ⅲ「質の向上度」の分析

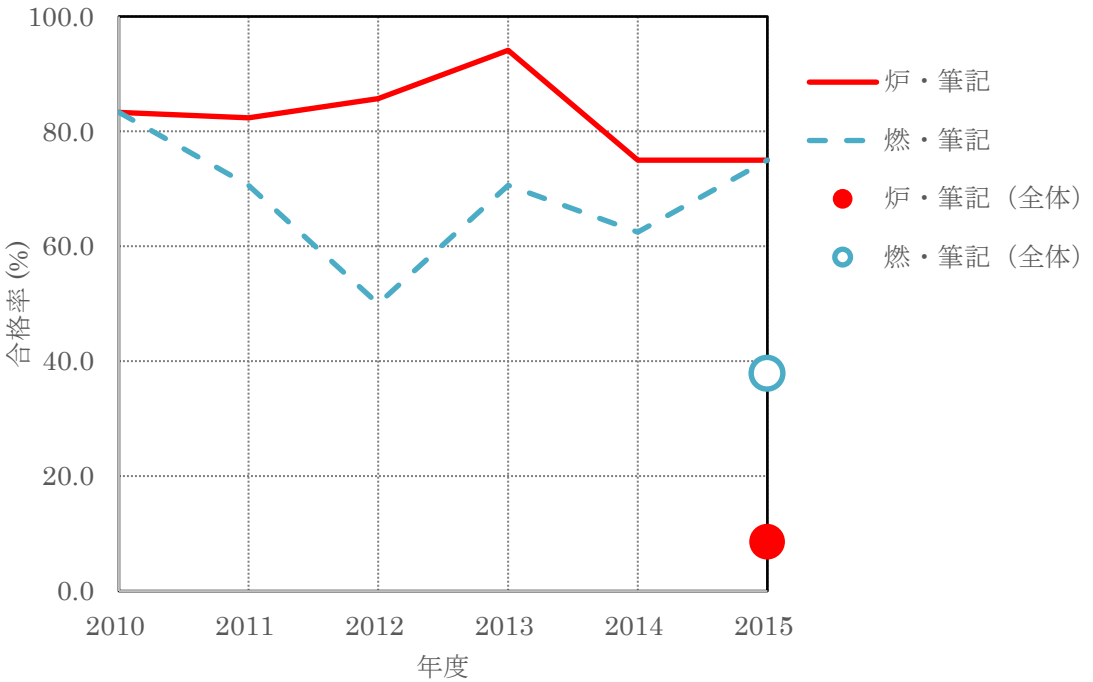
（1）分析項目Ⅰ教育活動の状況

第二期に入って、2011 年の福島第一原子力発電所事故とそれに続く新安全規制体制等を受けて、講習の内容を精選した。特に、教育目的に掲げる「原子炉施設の安全運転・維持管理」、および、「原子力を利用する上での高い倫理観」に照らして、2014 年には、福島学・福島学演習を新たな科目として設置し、今後の原子力分野における人材として身につけるべきリテラシーとして事故の進展や背景にある社会的要因、廃炉への取り組みなどに関する講義・演習を開始した。2014 年度の JABEE による外部評価において、専門的な科目では高い評価を受けた。社会科学的な科目については、定性的な成績評価との指摘があったが、定量評価の手法について検討を進めている段階である。また、アンケートやコンタクトグループによる学生からの意見に基づき、教育環境の新たな改善を行った。さらに、資料９－６（P９－７）の原子力専攻運営諮問会議での委員から原子力教科書シリーズが東大以外の他大学や、原子力規制庁等においても職員の教育に用いられていることが紹介されており、これら原子力教科書シリーズの刊行による社会還元など原子力産業界からその教育内容に対して高い評価を受けている。

（2）分析項目Ⅱ教育成果の状況

本専攻における原子炉主任技術者筆記試験及び核燃料取扱主任者筆記試験の合格率を資料９－16 に示す。一般受験者の合格率が炉主任技術者筆記試験において 8.6%、核燃料取扱主任者筆記試験において 37.9%（いずれの値も 2015 年度のデータ）であることを比較しても（2014 年以前のデータは規制庁により公開されていないため不明）、本専攻はいずれも高い合格率を維持していることが分かる。特に、2011 年の東京電力福島第一原子力発電所事故後にも、このような高い合格率を維持できたことは、教育活動の成果の一つと言える。また、学期末の授業評価からも、第２期当初（2010 年）と較べて、2014 年には、４以上（満足している）の評価を受けた科目数が増え（全体的評価で１科目から 11 科目に）、上記分析項目Ⅰで述べた、教育内容の向上が成果として現れたものと言える。

（資料 9-16：修了者の原子炉主任技術者試験、核燃料取扱主任者試験合格率の推移）



全体合格率出典：　原子力規制庁ホームページ

10. 文学部

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴　・・・・・・・10－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・10－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・10－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・10－16
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・10－23

Ⅰ　文学部の教育目的と特徴

1. 学部の教育目的

文学部は、人間の思想、歴史、言語、社会に対する理解を深め、時間、空間を越えた知的財産の継承と創造に寄与しうる人材を育成することを主な目的とする（資料 10-１）。この目的は、東京大学の第２期中期目標の前文「東京大学の使命」として掲げられている、「東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材」の育成の一翼を担うものである。

＜資料 10-１　文学部学位授与方針（抜粋）＞

[文学部が目指す人材像]

（１）　人間の思想、歴史、言語、社会について広く学修し、それらについての深い素養を獲得した上で、自己を相対化し多様性を理解する能力を修得するとともに、自他を問わず、個を尊重する視点を身につけていること。

（２）　身につけた素養と視点を基盤として、文献読解、資料分析、実験・調査といった実証的研究手法に依りながら、特定の課題について自らの考察と見解を論理的に提示する論考をまとめる訓練を通じて、人類文化の継承と発展、さらにその創造に寄与しうる能力を身につけていること。

（１）は、東京大学が目指す人材として身につけるべき重要な素養としての「公共性」に繋がるもので、文学部における教育が全学的な教育的意義の模範となる意義をもつことに他ならない。文学部には４学科を設け、各学科の下に専修課程を設置する（資料 10-２）。各学科の教育目的は資料 10-３のとおりである。

＜資料 10-２ 東京大学文学部規則（抜粋）＞

思想文化学科：東西にわたる人間観と思想・宗教文化の理解
哲学、中国思想文化学、インド哲学仏教学、倫理学、宗教学宗教史学、美学芸術学、イスラム学
歴史文化学科：各地域における人類の営みの歴史的・文化的理解
日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、美術史学
言語文化学科：古今東西の人類の諸言語と文学的文献の理解
言語学、日本語日本文学、中国語中国文学、インド語インド文学、英語英米文学、ドイツ語ドイツ文学、フランス語フランス文学、スラヴ語スラヴ文学、南欧語南欧文学、現代文芸論、西洋古典学
行動文化学科：人間と集団の認知、行動と心理、社会の文化・諸制度の理解
心理学、社会心理学、社会学

＜資料 10-３ 学科の教育目的＞

学　科	教　育　目　的
思想文化	思想文化学科の教育は、西洋、中国、インド、日本、イスラム等の各文化圏にわたって展開された人類の思想文化的遺産を探究し、もって人類普遍の価値の実現に寄与する人材の養成を目的とする。
歴史文化	歴史文化学科の教育は、地球上の各地域に存在するそうした一次史料を正確に理解する能力を鍛錬し、それによって歴史事象についての考察を深め、また歴史を学ぶことを通じて現代の社会・文化に対しても批判力を持ち、新たな文化の創造に貢献する人材の養成を目的とする。
言語文化	言語文化学科の教育は、諸言語を科学的に考究し、また文学的なテクストの精読を通して人間とその多様な言語文化に関する深い理解と洞察力を涵養し、その知見を生かして社会のさまざまな分野に貢献する人材の養成を目的とする。
行動文化	行動文化学科の教育は、そうした現象を解明するための実験、調査、観察、資料分析等の方法を習得させながら、諸現象と理論的・実証的に取り組むことをつうじて社会や人間を見る目を養い、広い視野をもって人類文化の発展に寄与する、社会的に有為な人材の養成を目的とする。

２．文学部の特徴

学生は３年次からゼミに所属し、少人数の演習形式のもと自由な議論と発想で学びができることが、文学部の教育の特徴である。2010 年度以来、文学部への進学者状況については、全体としてほぼ定員枠を維持している（資料 10-４）。

＜資料 10-４ 学科ごとの学生定員と進学者数　(　)内は編入学定員＞

学　科	定員	進　学　者　数					
	2004年度以降	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
思想文化	90	70	69	75	70	53	55
歴史文化	60	95	86	79	84	75	71
言語文化	160	87	86	85	92	74	68
行動文化	40 (10)	96	97	99	97	96	96
計	350 (10)	348	345	338	343	298	290

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者としては、（１）人文・社会科学の学修をめざす学生を想定し、これらの学生は幅広い教養と専門的知識の修得を期待している。（２）本学部の卒業生を受け入れる一般企業等は、それぞれの現場で特定の専門知識を超えた広い教養と高度な知識を有する公共概念を身につけ、指導的役割を担いうる人材を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

すでに述べたように、これまでから主体的な学びを大きく掲げ、それを実現できる環境として少人数制のゼミ形式を中心的な教育体制としてきた。文学部は多様な専門分野の専門教育を行う専修課程から構成されており（資料 10－２；P10－２）、2015 年５月時点の教員数は資料 10－５の通りである。学部学生に対する教員比は 2015 年度は 5.4 で、2009 年度の 5.8 と大きく変わらない。

＜資料 10-５　各学科の教員数＞

2015年5月1日現在

専攻名	教授			准教授			講師			助教			外国人教師	特任研究員	専任教員計	
	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任				
基礎文化研究専攻	21	(1)		6	(1)		1			4	(1)				32	(3)
日本文化研究専攻	11	(1)		4	(1)		0			2	(1)				17	(3)
アジア文化研究専攻	12			6	(1)		0			3					21	(1)
欧米系文化研究専攻	17	(4)		10	(1)		1			6	(2)		〔1〕		34	(7)
社会文化研究専攻	6	(2)		4	(1)		0			2					12	(3)
文化資源学研究専攻	2			1	(1)		0			1	(1)			①	4	(2)
韓国朝鮮文化研究専攻	3			1			0			1				①	5	
次世代人文学開発センター	6	(1)		0		①(1)	0					④(2)			6	(1)
北海文化研究常呂実習施設	0			1			0			1					2	
死生学・応用倫理センター	0		①	1		①(1)	0			0					1	
国際交流室・教育研究情報管理室・情報メディア室	0			0			2	(1)		0					2	(1)
計	78	(9)	①	34	(6)	①(2)	4	(1)	①	20	(5)	④(2)	〔1〕	②	136	(21)

※〇書きは特任教員で外数。
※〔 〕は外国人教師で外数。
※（ ）は女性教員数で内数。
※外数の特任研究員は、旧外国人研究員。

教育実施体制を担う教員を採用するに際しては、業績はもちろんのこと、教員構成の多様性についても配慮してきた。専任教員（教授・准教授・講師）の 10.5%が一般企業等（常勤職）での経歴をもち、また 83.3%が東京大学以外の教育研究機関での職歴をもっている（資料 10－６）。

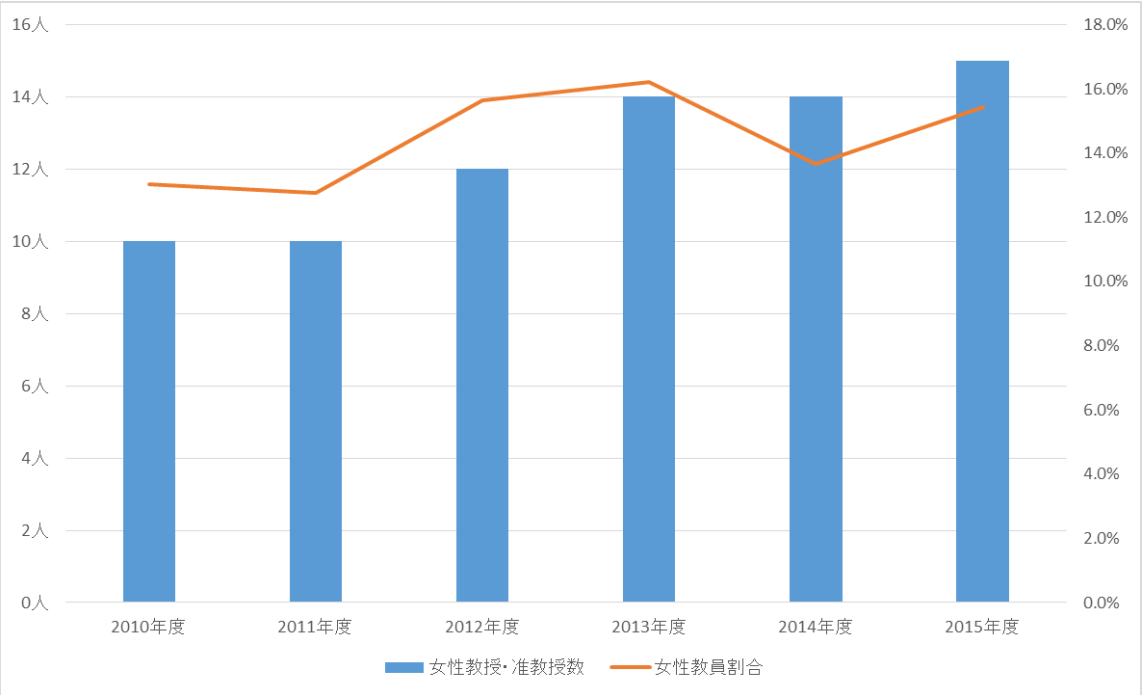
＜資料 10-６　講師以上の教員の経歴」（2015 年度５月時点）＞

（単位:人）　2015年5月1日現在

経　歴	教授	准教授	講師	計
①　東大以外の教育研究機関（常勤職）	65	29	1	95
②　一般企業等(常勤職)	3	2	0	5
③　①と②の両者	5	2	0	7
④　東大のみ	5	1	1	7
計	78	34	2	114

※官公庁（省庁・地方公共団体等）、財団法人は、一般企業等に含めた。

＜資料 10－７　女性の教授・准教授数の変化＞



助教を含む専任教員中の女性の割合は 2015 年５月時点で 15.4%である。時系列的な変化をみると（資料 10－７）、2010 年度は 13.0%であったので、５年間で 2.4 ポイント上昇した。特に、女性の教授、准教授数の変化をみてみると（棒グラフ）、10 名から 15 名と一貫して上昇している。2009 年度、女性の教授・准教授数は 11 名、専任教員に占めるその割合は 7.4%であったが、2015 年度の対応する値は 15 名、11.0%と着実に伸びている。

また、この他に、学内の他学部・研究所所属の教員 13 名と学外の 41 名が、大学院との共通授業として、学内非常勤 27 名、学外非常勤 50 名が本学部教育に従事し、多様な視点からの授業が提供されている（資料 10－８）。

＜資料 10-８　兼任教員数（2015 年度５月時点）＞

（単位:人）　2015年4月1日現在

所　属	学 部	大 学 院		共 通
	非常勤講師	非常勤講師	担当（人社主担当）	非常勤講師
研究科（学内）	3	0	0	10
研究所、センター等（学内）	10	0	23	17
他大学（国立大学法人）	9	2	0	13
独立行政法人	0	2	0	3
地方公共団体	0	0	0	0
私立大学、企業等	32	6	0	34

研究所、センター等（学内）の内訳

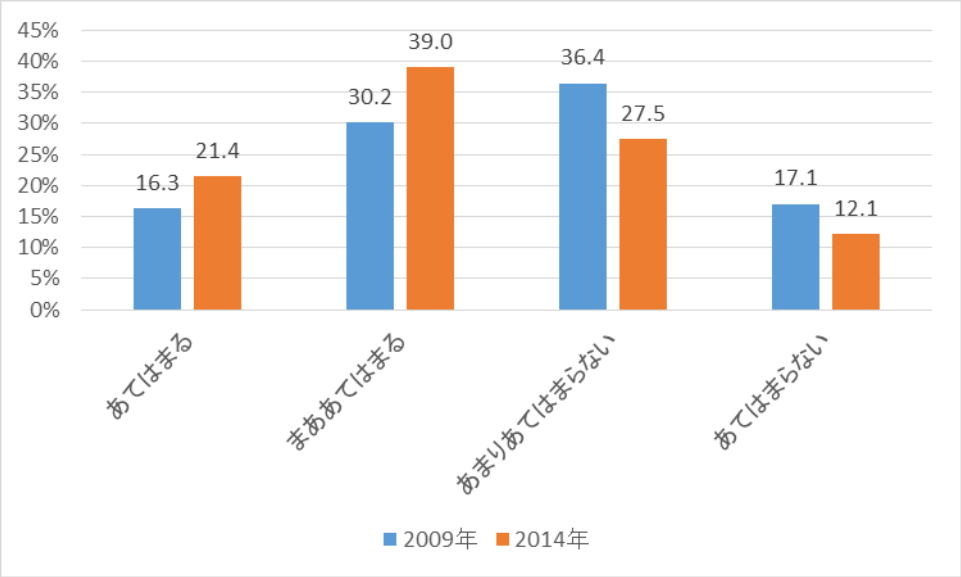
所　属	学 部	大 学 院	共 通
	非常勤講師	担当（人社主担当）	非常勤講師
東洋文化研究所	1	9	5
史料編纂所	3	9	5
先端科学技術研究センター	0	0	1
国際本部日本語教育センター	0	1	1
埋蔵文化財調査室	2	1	2
総合研究博物館	4	2	2
情報基盤センター	0	1	1
合　計	10	23	17

教員に加えて、演習、実験などを中心に授業内容の習得を確実にするため、ティーチング・アシスタント（TA）を適宜配置している（資料 10-９、10-11）。TA は必要な専門分野の知識と経験を具えた本学の大学院学生である。資料 10-10 は、本学の大学総合教育研究センターが実施している「大学教育の達成度調査」の文学部学生による回答結果である。現時点で入手可能な最新データである 2014 年調査結果によると、６割近くが「TA が機能していた」と高く評価しており、2009 年の 46.5%よりも上昇している。全学結果と比較しても（2014 年結果で、47.5%）、文学部における TA に対する評価は高く、TA を導入することの効果が認められる。

＜資料 10-９　TA による授業補助内容の例＞

社会学専修課程：進学が内定した前期課程学生に対して、15 名ほどの小グループに分けて、社会学の古典文献を中心に紹介、解読、議論。
日本史専修課程：授業準備にあたっての学生たちの相談や質問への対応。
西洋中世史専修課程：授業補助とともに卒業研究に関する相談対応。
考古学専修課程：実測・計測を習得するにあたっての授業補助。

＜資料 10-10　TA が機能していたか＞



＜資料 10-11　TA 採用実績＞

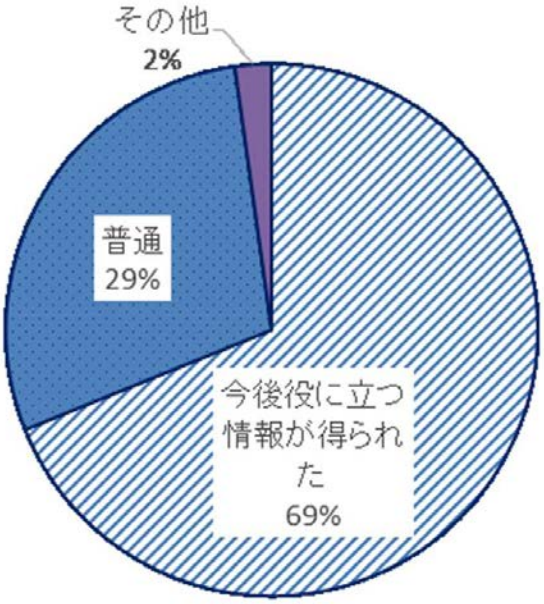
年　度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
TA採用数	109	114	116	111	119	115

採用後も教員の質を確保するために、ファカルティ・ディベロップメントの一貫として、各種の講習会を開催している（資料 10－12）。2015 年度はハラスメント全般に関する講習会をハラスメント相談所の相談員を講師に迎え開催した。出席者は教員 89 名、職員８名であった。例えば、2015 年９月に開催された「キャンパスにおけるハラスメント防止」に関する研修会ではアンケートによると（資料 10-13）、有益な情報を得ることができたとした者が７割近くあった。

＜資料 10－12　講習会の開催状況＞

2010 年 10 月 7 日　　ファカルティ・ディベロップメント講習会
2011 年３月３日　　ファカルティ・ディベロップメント講習会
2011 年７月 21 日　　ハラスメント相談員による研修会
2014 年１月 15 日　　発達障害に関する研修会
2014 年７月 24 日　　ハラスメント相談員による研修会
2015 年９月 10 日　　ハラスメント相談員による研修会

＜資料 10-13　ハラスメントに関する研修会アンケート結果＞



新任教員に対しては、文学部の教育理念と体制についての理解を深め教育・研究倫理の周知と学部教育に係る事務手続き（予算執行含め）についての研修会を着任早々に開催している。また、教員間での情報交換や経験豊富な先任教員から情報を効率的に得るために、「文化交流茶話会」を年５～６回開催し、特に新任教員にとっては新しいネットワーク形成のよい契機となっている（資料 10－14)。

＜資料 10－14　交流茶話会のトーク・テーマと参加者（研究科教職員）数＞

2010年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月10日	第19回	設楽 博己	入墨から推測する邪馬台国の位置	25
		浦　一章	トルクワート・タッソの3つソネットをめぐって	
7月8日	第20回	蓑輪　顯量	日本仏教における修行道の展開―止と観の視点から―	26
		安藤　宏	表現機構としての「文壇」―日本の近代小説の場合―	
10月7日	第21回	佐川　英治	中国古代の都城遺跡を歩く	22
		下田　正弘	仏教学の歴史	
11月4日	第22回	小林　正人	フィールドからみる言語史－インド高地のドラビダ系言語をめぐって	20
		柳橋　博之	イスラーム圏における「著作」の誕生	
1月20日	第23回	諏訪部　浩一	フォークナーと暴力（小説）	19
		塚本　昌則	言葉と写真――ロラン・バルト『明るい部屋』を中心に	
2011年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月23日	第24回	小松　久男	イスラーム地域研究の成果と展望	22
		藤原　聖子	津波のとき神は何処にいたのか？―神義論概念の再検討―	
7月7日	第25回	葛西　康徳	Compliance and Defiance in Ancient Greece	18
		出口　剛司	〈希望〉はいかにして生成したか――エーリッヒ・フロムとドイツ系ユダヤ人の近代	
10月6日	第26回	牧原　成征	日本近世身分論の原点	21
		大宮　勘一郎	ヴァルター・ベンヤミンの翻訳論再考	

2012年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月10日	第27回	村本　由紀子	離島漁村『寝屋慣行』の維持と変容：社会心理学からのアプローチ	24
		高岸　輝	土佐光信と室町絵巻	
6月7日	第28回	祐成　保志	ハウジングとホームの社会学	21
		高橋　典幸	鎌倉幕府の成立をめぐって	
7月4日	第29回	島田　竜登	近世パタヴィア奴隷考	19
		勝田　俊輔	「イギリス史」・アイルランド史・3国史	
10月4日	第30回	梶原　三恵子	聖なる「ことば」の伝承 ― 古代インドのヴェーダ学習者たち	21
		会田　薫子	実証研究と医療倫理　―　胃ろう問題を題材に	
2013年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月9日	第31回	堀江　宗正	地獄をなくした死後の世界――現代のビジュアル・イメージから	21
		頼住　光子	道元を読む	
6月6日	第32回	池田　嘉郎	幸福なモスクワ	23
		西村　明	隔たりへの感受性―遺骨収集・戦地巡礼への宗教学的アプローチ	
7月18日	第33回	菊地　達也	イスラム教シーア派におけるメシア主義とその神話化	14
		村上　郁也	錯覚と眼球運動と視野安定	
10月10日	第34回	高木　和子	源氏物語のからくり	27
		柴田 元幸	初期アメリカ新聞漫画について	
11月7日	第35回	柳原 孝敦	中継地点としてのリオデジャネイロ	15
		鉄野　昌弘	『万葉集』戯笑歌の世界	
2014年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月8日	第36回	三谷 惠子	ウクライナ―ボスニア：国が消えて国境が残る物語	13
		A. Charles Muller	高麗―朝鮮における仏教・儒教間の対立	
10月9日	第37回	向井留実子	国際結婚移住女性に対する文字学習支援	15
		亀田　達也	ヒトの高次共感と正義判断の認知・神経メカニズムをめぐって	
2015年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月14日	第38回	三浦 俊彦	「観測選択効果」の視点による進化芸術学の可能性	18
		河村 英和	芸術家の聖地としてのカプリ島	
10月15日	第39回	齋藤 希史	言は意を尽くさず――ことばの向こう側について	20
		松田　陽	史跡にならずに消えた名所―本郷の富士山	

また、本学に入学したすべての学生が１～２年次に所属する前期課程において、文学部の教育目的である人間と文化の本質について一定の理解が得られるよう、前期課程の全学期に文学部教員が出講し、多くの科目を開講し、それらの科目に触れる機会を提供している（資料 10-15）。

＜資料 10-15 文学部教員の前期課程出講状況＞（2015 年現在）

年度	学期	専門科目	総合科目	全学自由研究ゼミナール	初年次ゼミナール	展開科目
2010	夏	11	14	2		
	冬	47	6	2		
2011	夏	19	13	2		
	冬	61	4	1		
2012	夏	13	12	1		
	冬	61	2	2		
2013	夏	15	12	0		
	冬	62	2	2		
2014	夏	16	13	1		
	冬	69	1	1		

年度	学期	専門科目	総合科目	全学自由研究ゼミナール	初年次ゼミナール	展開科目
2015	Sセメスター	19	14	0	6	5
	S1	0	0	0	0	0
	S2	1	0	0	0	0
	Aセメスター	66	4	0	0	1
	A1	3	0	0	0	0
	A2	4	0	0	0	0

※専門科目…後期課程各学部が当該学部進学者向けに前期課程 2 年次に開講する専門科目
総合科目…前期課程の全科類共通で開講される選択必修科目
全学自由研究ゼミナール…前期課程の全科類対象に開講される少人数制のゼミナール形式の授業
初年次ゼミナール…1 年次前半に開講される少人数制の文理別の基礎科目
展開科目…1 年次後半以降に開講される「基礎科目」での学びをさらに主体的に展開させるための習熟度別授業

学修指導上、図書室は重要である。文学部３号館図書室の平日の開室時間を午後９時までとし、さらに、土曜日も午前 10 時から午後６時まで開室し、学生に主体的な学修を促す環境を整えている。蔵書冊数は約 111 万冊、利用実績として学部・大学院の学生を合わせて年間入館者数は 28,504 人、貸出冊数は 14,854 冊であり（2014 年度）、学生の要求に十分応えるものとなっている。

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
教育実施体制を担う教員の多様性という観点から、専任教員のうち女性比率が 2015 年度 15.4%と全学の 12.4%と比べて高く、教育を提供する教員が多様な背景をもつことは、教育を受ける側にもプラスの効果を期待することができる。
また、TA を通して、きめ細かい教育が実施されている。「大学教育の達成度調査」（大学総合教育研究センター実施）の文学部に関する結果によると、「TA が機能していた」と回答した割合は 2009 年度の 46.5%から 2015 年度は 60.4%へと大きく上昇した。
教育の質の保証という点においては、専任教員が主導的役割を担い、兼任教員によって本学部の教育を補佐、補充するスタイルを堅持している。また、専任教員のうち教授・准教授・講師の１人あたりの学生現員は 2015 年度 5.4 人となっており、少人数制の教育体制を堅持している。
文学部教員による前期課程出講は、第１期中期目標期間中の 2009 年度において専門科目の出講は１年を通じて 49 科目であったが、2015 年度は 92 科目と倍近く増加し、学士課程教育の一貫性に貢献している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
文学部の教育遂行にあたっては、人間の思想、歴史、言語、社会について広く学修し、特定の課題について自らの考察と見解を論理的に提示する論考をまとめる訓練を重視している（資料 10-１ ；P10－２参照）。この方針を実現するために、文学部の授業形態は、主として講義、演習、卒業論文・特別演習指導の３種からなる。科目数では、講義が 73.2%、演習が 12.5%、卒業論文・特別演習指導が 14.3%である（2015 年度）。また、専修課程ごとに卒業に必要な単位数を科目の種類別に設定しており、必修科目、選択科目の構成は、学科及び専修課程ごとに異なるが、単位数で見るとほぼ半々になっている（別添資料 10-１「文学部卒業要件一覧」）。

前期課程２年次秋（２A１ターム、２A セメスター）以降～後期課程３年次では、「史学概論」、「西洋哲学史概説」などの概論・概説を基礎的な必修科目として履修させ、さらに演習や特殊講義の履修を通じて専門的な学識の涵養を図るとともに、４年次の卒業論文作成（一部特別演習履修）に至るまでの学修が体系的に行われるよう配慮している。

また、文学部への進学後は外国語の高い運用能力が求められるため、文学部進学後も随時語学教育を提供している。例えば、スラヴ語スラヴ文学専修課程では、チェコ語やボスニア・クロアチア・セルビア語、ポーランド語の授業があるほか、多様な言語について習熟度別の授業を提供している。語学の授業では、2015 年度、42.9%の履修者が他学部の学生であるなど、文学部のみならず、他学部学生への語学教育の機会も提供している。また、他学部からの履修者割合は、2009 年度４割であったのに比べ漸増している。

文学部においては、必修科目の充実をはかるのみならず、選択科目履修の自由度を高め、他専修課程、他学科、さらには他学部の科目履修が容易となるように配慮している。他学部学生の履修に対しても門戸を開き、他学部からの履修学生は、例えば 2015 年度の「概論・概説」1,324 名、「講義」にいたっては 3,542 名にも及んでいる（資料 10-16）。

＜資料 10-16 履修状況（2010 年度から 2015 年度）＞

年度	講義区分	文学部		人文社会系研究科		他学部		他研究科	
		履修者	取得者	履修者	取得者	履修者	取得者	履修者	取得者
2010	概論･概説	2739	1754	94	59	561	276	55	33
	講義	10345	5905	268	172	2104	1095	156	74
	演習	2282	1873	124	102	125	83	26	20
	実験･実習	170	154	11	9	13	2	3	2
	外国語	548	329	68	36	374	244	109	67
2011	概論･概説	3064	1901	120	80	718	382	66	34
	講義	10700	6135	294	166	2560	1472	211	106
	演習	2175	1813	117	96	129	104	30	22
	実験･実習	180	167	13	12	3	3	2	0
	外国語	466	295	67	40	327	237	98	64
2012	概論･概説	2925	1767	110	66	732	362	64	29
	講義	10350	5831	253	171	2712	1424	234	143
	演習	2250	1840	111	98	165	118	29	20
	実験･実習	139	133	22	19	8	4	14	8
	外国語	451	322	38	29	326	224	110	66
2013	概論･概説	2686	1653	65	47	589	323	76	45
	講義	9188	5536	222	162	1659	976	206	128
	演習	2127	1777	108	86	103	81	28	21
	実験･実習	172	153	8	8	13	5	5	5
	外国語	522	372	53	45	375	288	119	74

年度	講義区分	文学部		人文社会系研究科		他学部		他研究科	
		履修者	取得者	履修者	取得者	履修者	取得者	履修者	取得者
2014	概論・概説	2383	1533	71	49	562	321	63	27
	講義	8559	5334	189	122	1777	1100	174	107
	演習	1979	1731	89	79	125	98	22	19
	実験・実習	145	129	8	7	12	5	16	14
	外国語	496	367	59	42	339	266	76	55
2015	概論・概説	1324	863	37	21	530	299	32	17
	講義	3542	2285	87	65	864	580	110	70
	演習	1294	1149	72	67	58	52	10	9
	実験・実習	64	61	7	7	4	4	1	1
	外国語	246	189	18	13	185	138	51	34

「自己を相対化し多様性を真に理解する視点」（資料 10－１、P.10－２参考）は文学部の学生のみならず、東京大学全ての学生に期待される「公共性」に通じるものであり、そこで本学部が教育上果たす役割は大きい。2015 年度は 53 科目を全学部に向けて開講した。全学向け授業プログラムとして設置しているプログラムは以下の４つが挙げられる。

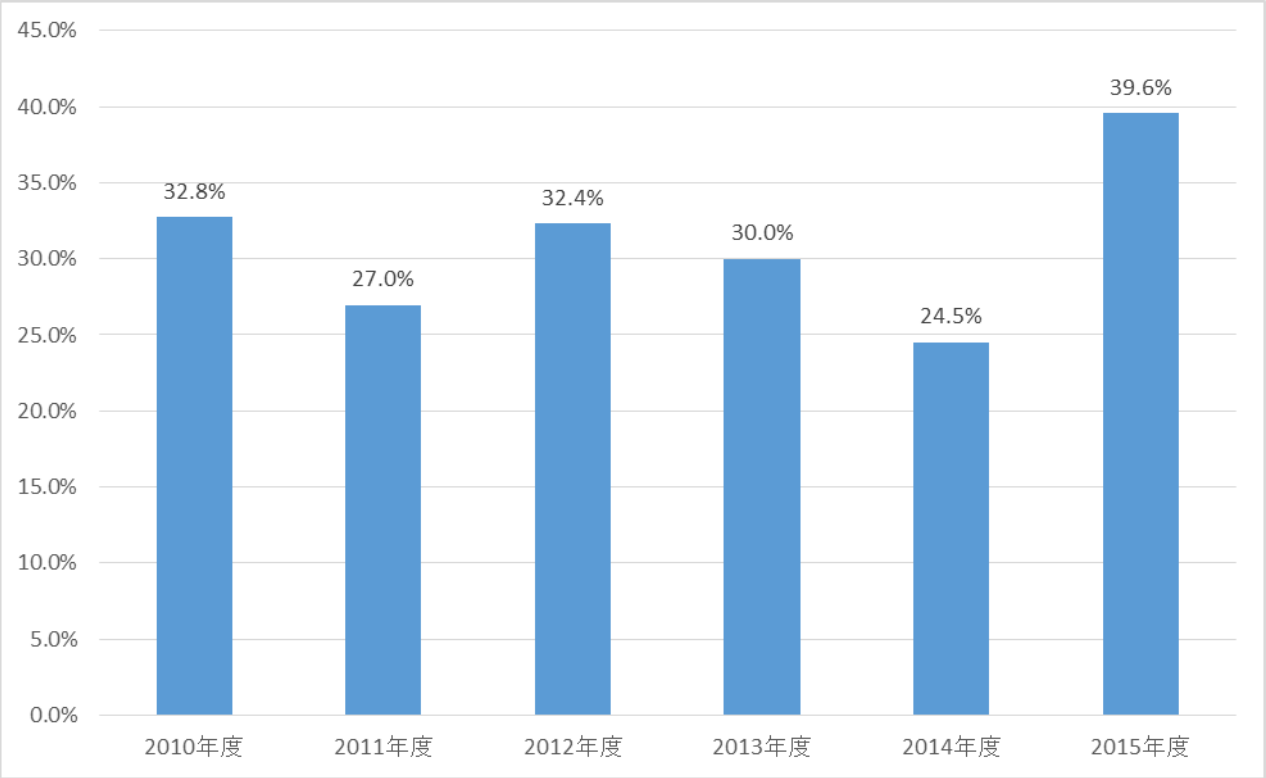
第１に、前期課程を含む東京大学のすべての学部学生を対象とする「原典を読む」は、2002 年以来開講しており、古今東西の古典や重要文献を購読形式で味読するという教育目的で、多様な興味をもつ学生向けに毎年度開講されている（資料 10-17）。他部局からの受講者割合は 2015 年度４割近くあり、特に大学院（人文社会系含む）からの受講生が 28.6%と多いことが目立つ（資料 10-18）。学部にあっては、法学部、経済学部、工学部からの履修者が見られる。2009 年度、他部局からの履修者は 24.5%であった。

＜資料 10-17　「原典を読む」2015 年度開講科目＞

担当教員	科目・趣旨
藤井省三 （中国語中国文学）	「ノーベル文学賞作家、莫言の短篇集を読む」 2012年のノーベル文学賞は、中国作家の莫言（モーイエン、ばくげん、1955～）に授与されました。莫言さんが川端康成の影響下で書いた中国農村物語とは何か、ガルシア・マルケスに触発されて如何なる中国魔術的リアリズムを創造したのか、如何にして魯迅文学と接続し断絶したのか、突如としてトルストイ『アンナ・カレーニナ』(安那·卡莱尼娜)が登場するのはなぜか‥‥莫言文学における中国農民のみずみずしい感性と人民共和国の黒い霧への冷徹な眼差しに注目しつつ、初期短篇集を読みましょう。
重藤実 （ドイツ語ドイツ文学）	「エーリッヒ・ケストナーの『ティル・オイレンシュピーゲル』を読む」 ケストナーには、伝説などの素材をもとに書いた子供向け物語もいくつかある。この授業では、民衆本に基づく『ティル・オイレンシュピーゲル』をドイツ語で読む。比較的平易なドイツ語を正確に読むことを第一の目的とするが、民衆本（『ティル・オイレンシュピーゲルの愉快ないたずら』、阿部謹也訳、岩波文庫）と比較し、ケストナーの子供向け物語の特徴も考察する。
大宮勘一郎 （ドイツ語ドイツ文学）	「R.ムージール『三人の女たち』を読む」 Musilの物語を精読することで、ドイツ語の読解力を深めてゆく。

担当教員	科目・趣旨
月村辰雄 （フランス語フランス文学）	「ギユラーグ伯『ポルトガル尼僧の手紙（ポルトガル文）』を読む」 スタンダールの『恋愛論』やドニ・ド・ルージュモンの『愛について』などで情熱恋愛の典型として名高い恋愛書簡の名作を講読する。17世紀後半、ポルトガル駐留のフランス軍士官が土地の修道女と激しい恋に陥るが、士官は突然フランスへ帰ってしまう。修道女が彼の不実をなじり、しかし、なじりながらも苦しい思いを訴えるその書簡は、真実の恋の結晶として長いあいだ人々を感動させてきた。それが、あるフランス人外交官の創作であると結論付けられたのは近年のことである。この逆転のドラマを背景に、フランス古典主義の傑作を丁寧に読み解いてゆきたい。
柳原孝敦 （現代文芸論）	「ホルヘ・ルイス・ボルヘス『伝奇集』を読む」 ホルヘ・ルイス・ボルヘス（1899-1986）の短編集『伝奇集』（1944）は完結にして美しい文体で、実に多くを示唆した豊かな文学作品である。翻訳を通じて読む者はその文学史上の意義は感得することができるだろうが、残念ながら文体上の技巧を実感することは難しい。本講ではそんなボルヘス作品を味わいながら精読することとする。
葛西康徳 （西洋古典学）	「『法学提要Institutiones』を読む」 本授業は、ユスティニアヌスの『法学提要』をテキストして、参加者全員で購読し、担当者が毎回割り当てられた部分を読解、説明することを通じて、西洋古代社会の基本骨格、さらにはそれをモデルに作り上げた西洋社会の基本骨格について、大まかな見通しをもつことを目的とする。法学作品は法学のためだけにあるのではなく、社会を理解す重要な資料である。法学著作はテクニカルな用語に妨害されて、法学を学んだことのない人には敬遠されがちであるが、これはとてももったいないことである。ぜひ、いろいろな専攻の学生が参加してくれることを期待している。
古井戸秀夫 （文化資源学）	「歌舞伎の所作事を読む」 歌舞伎の代表的な舞踏曲を読みます。

＜資料　10-18　「原典を読む」部局外履修者割合＞



第２に、東京大学の後期課程の学部学生すべてを対象とした「文学部の後期教養教育」を 2015 年度から開講している。「人文知へのいざない」として、「もう一度学びなおす古典」、「ことばと人間―カテゴリー化と世界の捉え方」、「翻訳の創造性」の３つのリレー式講義を提供している。

第３に、2011 年に発足した「死生学・応用倫理教育プログラム」は、死生学と応用倫理に関する学際的教育を構築するための学部横断型の教育プログラムである。同プログラムは、必修科目（概論）、必修選択科目（演習）、選択科目の３種類の授業からなり、合計 12

単位以上の履修をもって修了が認定される（資料 10-19）。2015 年度の修了者は、文学部１名、教育学部１名であった。修了を目的としない、個別科目の履修も可能である。授業の履修者数は１講義で 100 人を超えるほど好評であり、例えば 2015 年度、「死生学概論」242 名、「応用倫理概論」116 名の履修者があった。

＜資料 10-19　部局横断型「死生学・応用倫理教育プログラム」2015 年度開講科目＞

	科目	担当教員	単位数	期間	曜時限
必修科目	死生学概論（死生学の射程）	清水哲郎ほか	2単位	S1,2	木曜2限
	応用倫理概論（応用倫理入門）	池澤優ほか	2単位	S1,2	金曜3限
選択必修科目	死生学演習Ⅰ（臨床死生学・倫理学の諸問題）	清水哲郎・会田薫子	2単位	A1,2	水曜6限
	死生学演習Ⅱ（悲嘆の文化）	堀江宗正	2単位	S1,2	木曜1限
	死生学演習Ⅲ（死生学基礎文献講読）	池澤優	2単位	A1,2	金曜3限
	死生学演習Ⅳ(1)（生命倫理の現在(1)）	会田薫子	2単位	S1,2	火曜5限
	死生学演習Ⅳ(2)（生命倫理の現在(2)）	会田薫子	2単位	A1,2	火曜5限
	応用倫理演習Ⅰ（生命倫理の超克へ）	小松美彦	2単位	A1,2	水曜4限
	応用倫理演習Ⅱ（P.シンガーの生命倫理研究）	一ノ瀬正樹	2単位	S1,2	火曜5限
	応用倫理演習Ⅳ（世代間倫理は可能か）	堀江宗正	2単位	A1,2	木曜1限
選択科目	死生学特殊講義（死生学の射程(続)）	清水哲郎・会田薫子	2単位	A1,2	木曜2限
	死生学特殊講義（臨床死生学原論）	清水哲郎	2単位	A1,2	水曜3限
	死生学特殊講義（質的研究法）	会田薫子	2単位	S1,2	火曜4限
	死生学特殊講義（ケアの現象学の展開）	榊原哲也	2単位	S1,2	金曜5限
	死生学特殊講義（死生学の理論）	堀江宗正	2単位	S1,2	火曜2限
	死生学特殊講義（事例から読み解く生きづらさ）	大塚類	2単位	S1,2	火曜4限
	応用倫理特殊講義（臨床倫理学原論）	清水哲郎	2単位	S1,2	水曜3限
	応用倫理特殊講義（中国宗教と環境倫理）	池澤優	2単位	S1,2	月曜5限
	応用倫理特殊講義（終末論的思考と希望の倫理）	堀江宗正	2単位	A1,2	火曜2限
	応用倫理特殊講義（生命と環境の倫理）	桑子敏雄	2単位	A1,2	月曜4限
	応用倫理特殊講義（在宅医療の現象学的な分析）	村上靖彦	2単位	A1,2	集中
	特別講義医事法	樋口範雄・児玉安司・米村滋人	2単位	S1+2	金曜2限
	家族看護学	上別府圭子・佐藤伊織	2単位	冬(12/11～2/5)	金曜3/4限
	生・権力論と教育	金森修	2単位	S1+2	金曜3限
	西洋教育史概説	川本隆史	2単位	A1+2	月曜6限
	生命倫理	正木春彦ほか	2単位	S1+A1	月曜5限
	技術倫理	正木春彦ほか	2単位	A2+W	月曜4限
	応用倫理学概論	石原孝二	2単位	A1+2	曜時限未定
	特殊講義　文化の社会科学	市野川容孝	2単位	A1+2	曜時限未定
	科学技術リテラシー論Ⅱ	松本真由美	2単位	A1+2	曜時限未定

第４に、英国のセインズベリー日本藝術研究所と連携した、日本の考古学と歴史文化遺産を体験的に学ぶ夏期特別プログラムと、英国の考古学と歴史文化遺産を学ぶ冬期特別プログラムを 2014 年度から開催している（資料 10-20）。参加後の学生レポートでは、海外

大学の学生、本学の学生ともに、専門を越えて貴重な経験を得ることができたと、好評を得た。

＜資料 10-20　冬期特別プログラム概要＞

期間	2 週間（2016 年 2 月 13 日～26 日）
内容	・事前講義（英語）：5 週間のオンラインレクチャー（各週 2 時間程度） ・ロンドンやノリッチでの史跡、博物館・美術館見学、講義等 ・英国学生との交流
参加学生	10 名：東京大学から文学部 3 名　教養学部 2 名 ヨーロッパから、University of East Anglia, University of Reading, University of York, University of Tubingen, University of Zurich,　各 1 名

伝統的な教育体制を重視しつつ、今日的な養成に応えるように、積極的な努力を行っている。事実、これまでにも新しい研究動向に対応する専門分野横断型の「多分野講義」を開講し、旧来の各国語別・縦割りの理念に拠らない「現代文芸論」専修課程を設置した。第２期中期目標期間においては、2015 年度に分野を超えた教養としての人文学の新しい形のありかたを探る「集英社　高度教養寄付講座」を開設した（資料 10-21）。

＜資料 10-21　集英社　高度教養寄付講座開設講義（平成 27 年度）＞

授　業　科　目	担　当　教　員		履修者人数		
	職　名	氏　名	合計	文学部	他学部
英語で書かれた現代小説を訳す／読む	特任教授	柴田　元幸	29	18	11
現代英語圏小説入門	特任教授	柴田　元幸	19	14	5
ヨーロッパ文化論（1）	特任准教授	河村　英和	71	59	12
ヨーロッパ文化論（2）	特任准教授	河村　英和	45	35	10
ヴァージニア・ウルフ『ダロウェイ夫人』を読む	特任教授	高橋　和久	31	26	5

本学部では、2009 年度から 2012 年度まで日本学術振興会の助成を得て「次世代人文社会学育成プログラム」を実施し、４年間に学生を含む計 135 名を世界各地の大学や研究機関に派遣し、帰国後は報告会を開催して高い成果を認めることができた。このことから、「実証的研究手法に依りながら、特定の課題について自らの考察と見解を論理的に提示する論考をまとめる訓練」（資料 10－１、P.10－２参考）を通じて能力を養うに理想的な環境を提供し、その成果を上げたといえる。また前述のとおり、2014 年度より夏期特別プログラムと冬期特別プログラムを開始するなど、学生への国際交流の機会を拡充する取組を行っている。

さらに、本学部では留学生を対象に、大学院入試に向けた専門分野を考慮した日本語教育を実施している。また、留学生の学習支援をするためのチューター制度や、本学部国際交流室が中心となって開催している留学生対象の親睦旅行、留学生による作文集『ぎんなん』の発行など、日本語教育に留まらない活動を行っている。タームごとに留学生の学習状況に関する詳細な報告を指導教員に提供し、きめ細かい指導を可能にしている。

2015 年度 A セメスターからは、文学部の学生に向けた「研究倫理入門」を開講した。そこでは、思想、歴史、文学、社会という４つの分野からの教授陣がオムニバス形式で前半は講義、後半は与えられた課題を解く実習形式で授業が進められ、人文社会系分野における研究倫理に関する基礎的考え方を学ぶ機会を提供している。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の教育内容は、基礎的な専門教育に加えて、新たな学問分野の構築を模索する学部横断的な教育プログラムや集英社高度教養教育プログラム、さらに文学以外にも広く門戸を開放している後期教養教育、死生学・応用倫理教育プログラムなど、積極的に新たな教育のあり方を常に試みている。例えば「死生学概論」履修者では 100 名以上の受講者がおり、過半数が他学部からの受講生であるなど、文学部に限らず様々な学部から多数の学生が受講している。これは、学部を横断した学生たちの関心の高さが反映された結果である。外国語の授業では、他学部からの履修が多く、文学部履修生との割合は、2009 年度 34.0%から 2015 年度 42.0%へと上昇しており、文学部が東京大学の学士教育に貢献している１つの証拠である。

また、「次世代人文社会学育成プログラム」や「全学交換留学プログラム」を通して、積極的に留学経験を積む学生が増えている。学部留学生は 2015 年度 15 名と全学生の 1.8%にすぎないが、2009 年度５名であったことを考慮すると、倍以上に増えている。また、学部独自のサマープログラムも 2014 年度より新規に開始するなど、留学機会の提供を推進している。このように、教育の場を学外にも広げ、インターンシップや実習などの教育方法も取り入れて、幅広い教養を身につけるよう工夫をしてきた。

以上のことから、文学部の教育内容および方法は、学生によって期待される水準を上回るといえる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

文学部では、専門科目について 84 単位の修得を卒業要件とする。卒業生は平均して 90 単位程度を取得しており、同値は第１期中期目標期間と比較して大きな変化はない。授業のための予習・復習の時間を確保する観点からも妥当な値である（資料 10-22）。

＜資料 10-22　卒業までの在籍年数・平均取得単位および退学率＞

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
	2年	3年	4年～	2年	3年	4年～	2年	3年	4年～	2年	3年	4年～	2年	3年	4年～
卒業までの在籍年数と人数	226	89	26	217	92	23	232	84	25	211	68	29	231	93	27
卒業生の平均取得単位数	90.6			91.4			90.7			92.0			90.0		
学生の退学率	2.3%（21）			1.0%（9）			0.9%（8）			2.3%（21）			1.7%（15）		

※卒業までの年数は、前期課程からの進学者が対象。学士入学、再入学、転学部を除く。

※平均取得単位数は、「卒業までの年数」欄に該当した者の取得単位数を合計し、人数で割ったもの。
小数点第2位以下は四捨五入。

※学生の退学率について：退学者は依願退学及び命令退学した者。退学率は退学者を当該年度4月1日現在の学生数で割ったもの。
小数点第2位以下は四捨五入。

※（　）内は退学者数

＜資料 10-23　退学理由＞

理　由	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経済上	1	2	0	3	2	1
健康上	0	1	2	4	3	0
進路変更	5	1	1	2	3	4
学業不振	15	5	5	9	6	7
その他	0	0	0	3	1	0
合　計	21	9	8	21	15	12

前期課程から文学部に進学した者のうち、２年で卒業する者の比率は、2010 年度以来、３分の２程度である。その背景には海外留学経験の増加もあり、標準修業年限内で卒業すること以上の経験を学士課程において獲得できたとするプラスの効果もある。これはまさに、一律のレールに沿うだけでは得がたい多様な経験ともつながり、「タフな東大生」にとって否定的な側面だけではない。退学した者の比率は年によって変動はあるものの２%、あるいはそれ以下の低い割合を維持しており、2014 年度は 1.7%であった。第１期中期目標期間の 2009 年には該当する値は 2.6%であったことから、退学者割合は半減以上の低下であり、本学部の教育の成果の一つである。退学理由を詳細に見てみると、2010 年度以来、学業不振者の数は減少傾向にあり、その他の理由に大きな変化は認められない。(資料 10-23)。

学生の卒業論文は、他大学や他学部における修士論文に匹敵するほど学術的水準が高いものも少なくなく、卒業論文以外にも高い社会的な評価を得るような実績を残す学部学生が多い。たとえば、2015 年度に日本史専修課程において 27 本の卒業研究論文が提出されたうち、学会誌『地方史研究』に掲載された論文（資料 10-24）は、対外的にも高い評価を得た論文と言える。

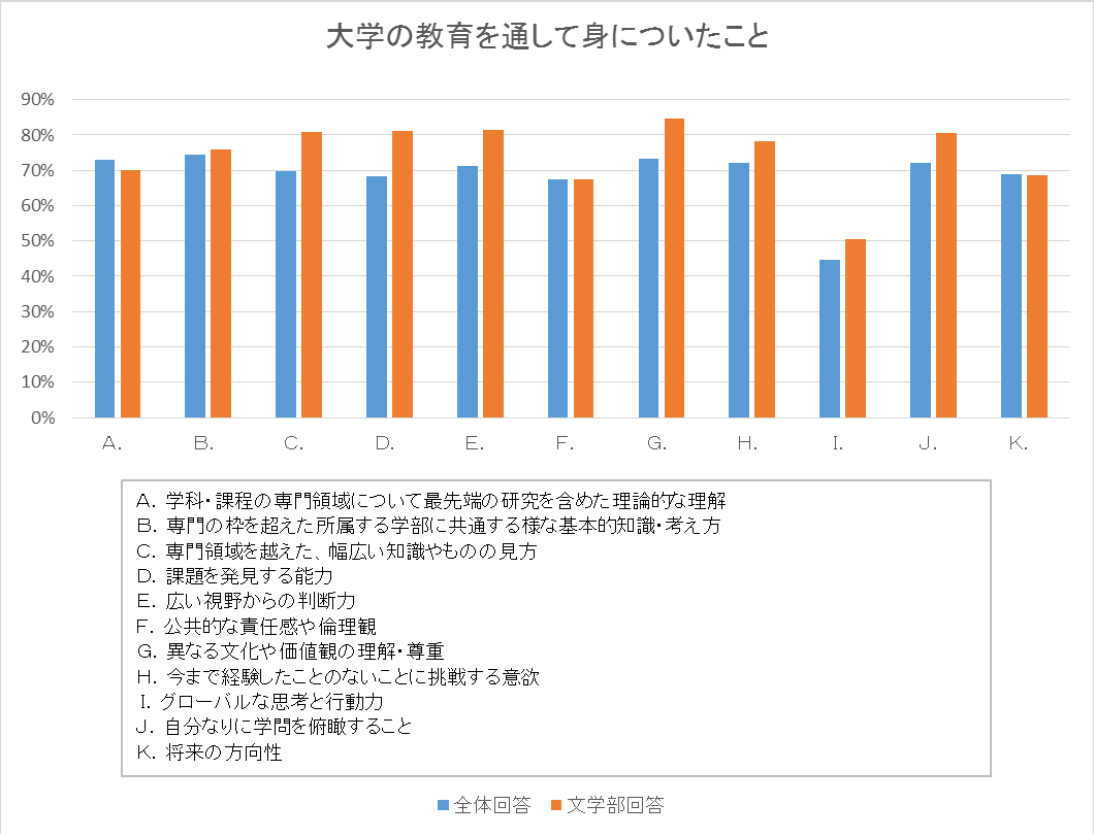
＜資料 10-24 地方史研究協議会「日本史関係卒業論文発表会」に選ばれた東京大学卒業生の報告・評価一覧＞

年月日	回数	会場	発表者	題目	『地方史研究』誌上での評価
2010.4.17	第51回	駒澤大学	中西啓太	日露戦後の地方名望家－埼玉県における所得税調査委員に注目して－	先行研究では内務省系統の政策からの考察が主だったのに対して、所得税調査という大蔵省系統の政策を通して日露戦後の地域社会を描いたという点でとても意欲的な報告（第346号）
2011.4.16	第52回	駒澤大学	畑山周平	戦国後期の島津家権力－当主と重臣との関係を中心に	当主と重臣の関係について、従来より多角的な視点で見ていく必要性を強調した（352号）
2012.4.21	第53回	國學院大學	小池勝也	日光山と鎌倉幕府	東国社会の政治的動向と宗教史の観点から日光山がどのような歴史的存在であったのかについての報告（358号）
2013.4.20	第54回	駒澤大学	小田切悠紀	中近世移行期の島津家の都鄙交渉について－道正庵との関係を通じて－	丹念な史料読解と実証的な研究に学ぶべきところが多かった（364号）
2014.4.19	第55回	大正大学	福元啓介	近世屋久島における鹿児島藩の支配と在地社会	従来の屋久島研究でなされた自治体史の範疇を越えた議論を展開した（370号）
2015.4.18	第56回	駒澤大学	坂井武尊	肥前国松浦党一揆の紛争処理に関する考察	五島一揆に着目して、その紛争処理の実態や一揆の質的変遷について検討された（376号）

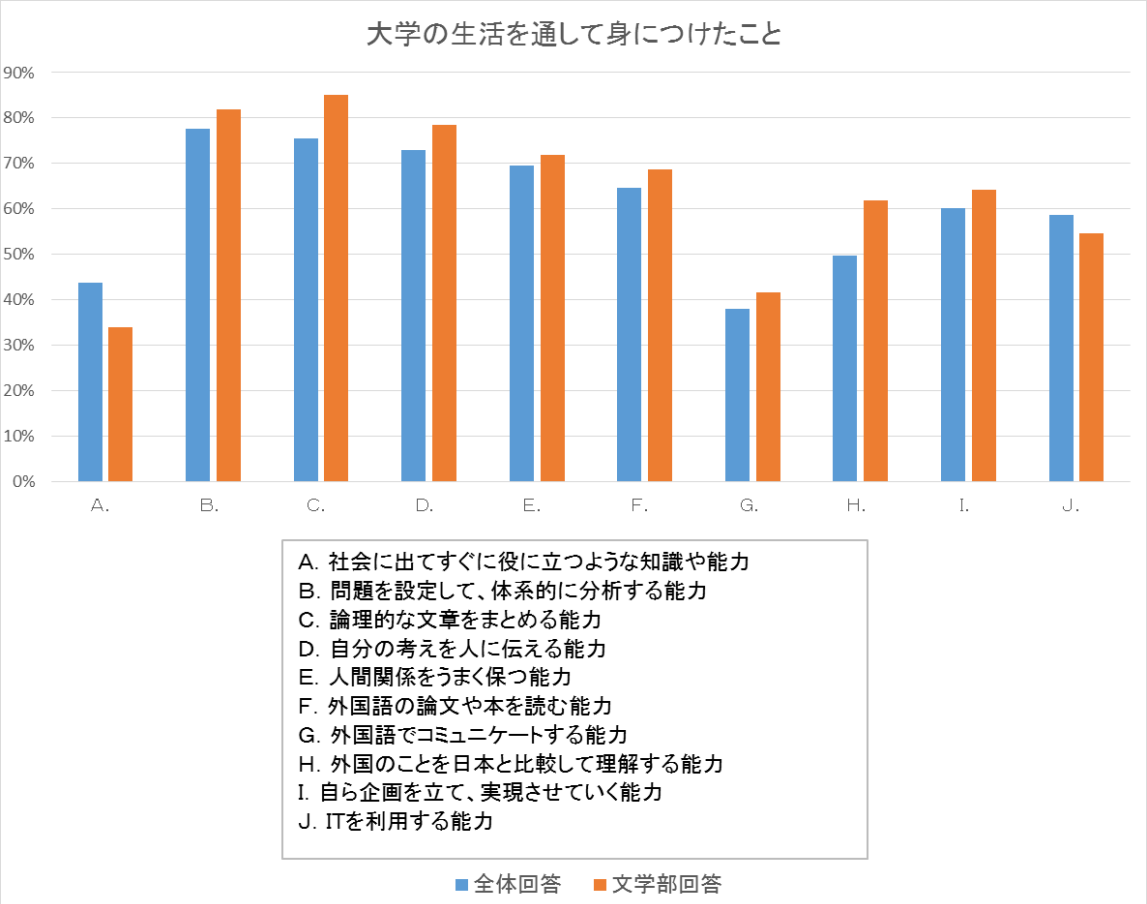
2014 年度の卒業生を対象に行われた「大学教育の達成度調査」において、大学教育を通じて身についた事項として、「広い視野からの判断力」(81.5%)、「公共的な責任や倫理観」(67.3%)、「異なる文化や価値観の理解・尊重」(84.2%)、「グローバルな思考と行動力」(50.7%) の値が、全体に比べて高い（資料 10-25)。本研究科が目指すグローバル人材とは、公共的な責任観をもち、異なる文化や価値観を尊重して、広い視野にたった判断を下すことができる、グローバルな思考と行動力の持ち主である。上記の事項について身についたと回答した学生が多かったという結果は、本学部の教育効果とみなすことができる。

また、大学生活の中で身についたとする事柄についても（資料 10-26)、論理的に考えて体系的に物事を分析する能力や外国のことを日本と比較して相対的に理解する能力が身についたとする学生が文学部において多く認められる。ここでの結果はまさに、学部教育の総合的改革が謳っているグローバルな視点をもち、公共的な思考ができる人材の育成につながる評価すべき結果である。

＜資料 10-25　「大学の教育を通して身についたこと」＞



＜資料 10-26　「大学の生活を通して身につけたこと」＞



（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
2014年度の卒業生は216人で大学院への進学者の78.9%となり、2009年度の該当値51.3%から大きく向上した。また、最近の傾向として留学に伴って修業時期を延長する者が増え、2014年度は進学者のうち7.8%となった。これは、学生がよりグローバルな体験を積み、標準修業年限内では果たしえない貴重な経験をすることに通じる。事実、資料 10-25 と 10-26 で示したように、文学部の学生の８割以上が卒業時に、異なる文化や価値観を理解し、尊重するようになったとの学修成果を表明している。
文学部の学生は「外国語でコミュニケーションする能力」が身についたとする者の割合が 41.6%であり、全学の値 34.8%より高い。また、文学部における 2009 年の値は 31.5%であったので、外国語によるコミュニケーション能力の習得に向上が認められた。さらに、「外国のことを日本と比較して理解する能力」は文学部生の場合 61.9%が身についたとしているのに対して、全学の値は 49.5%であった。また、広い視野からの判断力、公共的な責任感や倫理観、異なる文化や価値観を理解・尊重する能力が身についたと回答した者が、全体に比べて文学部は多く認められた。
以上から、学業の成果は期待される水準を上回っているといえる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
2014年度卒業生において、大学院進学者は26.7%であり、2010年度の30.1%に比べると減少しているが、それは社会全体の傾向とも連動している。就職者については、製造、広告、コンサルタント、金融保険、商社流通や建設不動産など、その進路先がより広範囲になっている。また、官公庁に就職する者も2009年度卒業18名から2015年度28名に増えた。その他2009年度と2015年度を比較してみると、製造業22名から33名へ、金融保険17名から39名へ、建設不動産５名から15名へ、そしてサービス業７名から21名へと、全体に卒業生の活躍の場が拡大したことが窺える。（資料 10-27）。

＜資料 10-27　卒業生進路状況＞

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
進学者内訳	大学院	94	75	70	88	84
	大学学部	0	1	1	2	3
	研究生	0	0	0	1	3
進学者総数		94	76	71	91	90

就職先内訳	製　造	27	29	39	16	33
	印刷出版	12	7	9	9	6
	新　聞	4	7	7	4	6
	放　送	8	9	5	6	8
	電気ガス	6	3	6	0	7
	広　告	5	3	6	10	13
	情報通信	35	27	33	19	18
	コンサルタント	5	7	9	8	11
	金融保険	22	37	28	30	37
	商社流通	15	13	9	13	21
	建設不動産	8	10	5	14	15
	運輸郵便	5	4	9	8	8
	サービス	28	22	27	19	21
	教　育	10	8	14	12	13
	官公庁	20	19	26	12	28
	その他	8	5	1	5	2
就職者総数		218	210	233	185	247

文学部では、2015 年２月から３月にかけて、就職先の関係者から卒業生に対する評価や要望等の聞き取り調査を行った（別添資料 10-2　卒業生就職先聞き取り事例)。個人に対する評価なので内容は個別的であるが、文学部出身者が持つコミュニケーション能力やリーダーシップを取る資質が高く評価されていた（資料 10-28、10-29)。

＜資料 10-28　卒業生就職先聞き取り事例＞

聞き取り先：　A 株式会社
日時：　2015 年 3 月 30 日
対象者：　歴史文化学科美術史学専修課程（2013 年度卒業）Y さん
聞き取り相手：　K.Y.氏（同社エネルギー事業グループ管理部・天然ガス事業チーム）

卒業生Ｙ氏は 2015 年 3 月にロシア・中東のＬＮＧ事業を前任者より仕事の引き継ぎを受け、4 月より本格的に担当している。学生気分の抜けない新入社員もいる中、早期から社会人としての常識（言葉づかい、上司とのコミュニケーション）を備え、仕事に優先順位をつけて効率よく業務を遂行している。美を追究する美術史学を学んだためか、自らの思考を理論的に構築し、意見を冷静に述べ、議論することができる。

会計や語学といった実務に必要な技術は、入社してからの研修で身につけることができる。総合商社では、その果たすべき役割（ミッション）を見出し、社会と会社の将来のビジョンを描くことが重要である。そのためには物事を深く掘り下げ、真理を探究する哲学的な思考力が強く求められる。東京大学文学部には、「深さ」のある人材の輩出を期待する。

聞き取り先：　B 株式会社
日時：　2015 年 3 月 19 日
対象者：　行動文化学科心理学専修課程（2013 年度卒業）T さん
聞き取り相手：　T.O.氏（同社シニアコンサルタント）

プロジェクト自体は昨年 7 月から稼働していたが、T くんはそこに後から加わるかたちでメンバーとなった。彼の現在の主たる役割は、システムのユーザーである顧客担当部署のニーズを把握すべく、先方との意見交換・情報収集に努めることだが、彼は常に積極的に動き、十分な成果を挙げてくれている。

今の仕事を進めていくうえで重要な能力には 2 つある。ひとつは、人の話を正しく聞いてニーズを的確に理解する力であり、もうひとつは、先を見据える眼を持ち、積極的に顧客を説得し、正しく誘導する力である。顧客は必ずしも、自らのニーズをすべて明示的に把握できているとは限らない。すなわち、潜在的なニーズを掘り起こすための働きかけが重要になる。彼には今後ともこうした力を磨き、常にチャレンジする姿勢を保ち続けてほしい。

大学時代に学んだ一連の卒業研究のプロセスは、仕事のうえで大いに役立つものであると感じる。自分のテーマを見つけて仮説を立て、データに基づいてそれを検証することはもとより、データ収集のために周囲に協力を依頼すること、種々の期限を守るべくきちんと計画して物事を進めること等々、いずれも仕事をするうえで重要な基礎である。

＜資料 10-29　卒業生就職先聞き取り事例＞

聞き取り先：　A 社（保険会社）
日時：　2015 年 3 月 8 日
対象者：　思想文化学科哲学専修課程（2013 年度卒業）N さん
聞き取り相手：　本人

文学部で学んだ知識が直接に業務に役立った経験はまだないが、卒論を通じて身に着けた文章力・表現力・論理的展開力は大変役に立っている。会社で働いていると、かなりの頻度でアウトプットを

求められるが、いくら優れた考えがあっても、周囲の人々・上司に納得してもらえなければ実現できない。課題を簡潔に示し、論理の流れを整理して情報を伝える力は社会人に必須のスキルだと感じている。これについては文学部での学びが大いに役立っている。

在学中にもっと学んでおけばよかったと思うことはあまりないが、あえていえば語学力である。それでも、文学部での学びが直接に会社生活で役立つ必要は全く無いと思う。大学は就職予備校では無く、学問の場ですので、自分が望む職に就くための努力は個人ですべきだろう。文学部は就職に不利と一般に言うが、私はそこまでそれを感じなかった。

聞き取り先：　株式会社 B（出版社）
日時：　2015 年 2 月 20 日
対象者：　歴史文化学科考古学専修課程（2012 年度卒業）U さん
聞き取り相手：　本人

考古学を専攻することで学び、いまの仕事の上で最も重要に感じているのは、論理的な物事の考え方である。東京大学の学部の授業では、考古学を学ぶための方法論を学修するものが多く、仕事をする上で、他者に自分の考え方を伝えるために、客観的な根拠を積み上げることの重要性は、考古学研究の考え方から学んだ。

大学時代は他の専修課程の授業や、実験などを伴う実習に、より積極的に参加すればよかったと考える。社会人になってからでは、仕事以外の知見を養うのは容易ではないこともあり、多様な学科が揃う、文学部の授業をより活用するべきだったと思う。

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）

卒業生のうち多くは、ほぼ希望どおり、進学、就職し、その就職先業種も 2009 年度卒業生に比べて拡大している。特に、製造業、金融保険、サービス業、官公庁などへの就職が増えた。また､職場の上司からの聞き取り調査を実施すると本学部卒業生への評価は高く、共通して強調された事柄は、幅広い教養と考える力が実際に仕事をする上で大いに役立っているという点であった。入社後でも獲得できる実用的知識というよりは、仕事の基礎となりうる教養、素養の広さの重要性が強調され、文学部出身者が持つコミュニケーション能力やリーダーシップを取る資質が高く評価されるとともに、当初の期待を上回る活躍をしていると、評価は大変高い。

以上から、卒業生の進路・就職の状況は関係者の期待に添う水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

文学部では、各分野の専門教育を学部後期課程として提供すると同時に、専門分野の枠組みにとらわれない新しい教育と研究の開発を追求している。従来の「原典を読む」に加え、第２期中期目標期間に新たに「死生学・応用倫理教育プログラム」(2011 年度～)、「文学部の後期教養教育」(2015 年度～)、「集英社　高度教養寄付講座」(2015 年度～)、「夏期・冬期特別プログラム」(2015 年度～)、を全学向け授業として公開し、文学部内に留まらない教育を展開している。

また、グローバル教育という観点から、積極的に留学経験を積む学生が増えている。学部留学生は 2015 年度で 15 名と全学生の 1.8%にすぎないが、2009 年度に５名であったことを考慮すると増えている。

以上、これまでの専門分野を次世代に継承する基礎教育の充実と共に、各専門分野の先端的動向を踏まえた新たな研究分野に触れる教育体制を構築させてきたという点で、文学部における教育活動は、質的に大きく向上したといえる。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

少人数教育を柱とする文学部教育の履修は、「大学教育の達成度調査」結果からも、「広い視野からの判断力」(81.5%)「公共的な責任や倫理観」(67.3%)「異なる文化や価値観の理解・尊重」(84.2%)の習得につながっている。「後期課程で学んだこと」に対する満足度は、2014 年度時点で 86.6%と全学の 79.9%と比較しても高く、2009 年度調査の 85.2%よりも若干上昇した。

文学部の学生の８割以上が卒業時に、異なる文化や価値観を理解し、尊重するようになったと学修効果を表明している（資料 10-25)。さらに本学部生は「外国語でコミュニケーションする能力」が身についたとするのが 50.7%と全学の値 44.6%より高い。また、同値は 2009 年度の結果では 31.5%であったので、外国語によるコミュニケーション能力の習得に向上が認められた。

卒業後の就職先は 2014 年度では、2009 年度よりも業種が増え、製造、広告、コンサルタント、金融保険、商社流通や建設不動産などへの就職が増えてきた。また、官公庁に就職する者も 2009 年度卒業に比べ倍以上いた。

以上、これらの文学部における幅広い思想・歴史・文学・行動文化を専門とする素養は、就職先の分野を広げ、各界のリーダーとなりうる人材を輩出している。これらは、学部教育の成果として高く評価することができ、教育成果の質の向上を実現しているといえる。

11. 人文社会系研究科

Ⅰ　人文社会系研究科の教育目的と特徴　・・11－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・11－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・11－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・11－17
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・11－24

Ⅰ　人文社会系研究科の教育目的と特徴

1. 人文社会系研究科の教育目的

本研究科の教育目的は、思想、歴史、言語、社会に関する真理の探究と知の創造を求め、高度な教養と思考力、表現力の涵養を通して、人類文化の発展に寄与する人材を養成することにある（資料 11-１）。これは、「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」という本学の第２期中期目標と一致する。

＜資料 11-１　学位授与方針：本研究科の「教育研究上の目的」に定める人材（抜粋）＞

東京大学大学院人文社会系研究科は、研究科の「教育研究上の目的」に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士の学位を授与します。

● 人間の思想、歴史、言語、社会に対する真の理解を目ざす過程で身につけた、素養と思考力、表現力を基盤として、個別の課題について実証的で独創的な研究を遂行する能力を持っていることを、提出した修士論文により立証し得たこと。

●研究者や高度専門職者として社会に貢献するために必要な能力を修得していること。また、隣接関連領域に対する組織化された尽きせぬ知的関心を持っていること。

そこで、本研究科においては人間の文化の多様な側面にわたる教育を施し、研究を遂行する。そのため、本研究科に７専攻を設け、その下にコースと専門分野を設けている（資料11-２）。各専攻の教育・研究目的は資料11-３のとおりである。そこでは、人間知の獲得、普遍的価値の実現、人類文化の発展等、人間力の根源となりうる教育的な意義が７つの専攻において掲げられている。本研究科で目指す人材とは、根源的・多元的な視座から物事を考察し、人類の発展にも貢献しうる者であり、同時に、高度職業専門人となる者である。ここでの特徴は、まさしく、東京大学における中期目標の「使命」にあるように、「自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神をもちつつ交響的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材」像と合致する。それは、「東京大学憲章」の「教育の目標」にある「国際性と開拓的精神」をもった各分野の指導的立場になりうる人材育成へと繋がるものである。

＜資料 11-２ 東京大学大学院人文社会系研究科専攻、コース及び専門分野＞

基礎文化研究専攻	言語基礎応用コース	言語学
	形象文化コース	考古学、美術史学
	思想文化コース	哲学、倫理学、宗教学宗教史学、美学芸術学
	心理学コース	心理学
日本文化研究専攻	日本語日本文学コース	日本語日本文学
	日本史学コース	日本史学
アジア文化研究専攻	アジア文化コース	中国語中国文学、東アジア思想文化 インド文学・インド哲学・仏教学、 イスラム学、アジア史
欧米系文化研究専攻	古典古代言語文化コース	西洋古典学
	ロマンス語圏言語文化コース	フランス語フランス文学、南欧語南欧文学
	広域英語圏言語文化コース	英語英米文学
	ゲルマン語圏言語文化コース	ドイツ語ドイツ文学
	スラヴ語圏言語文化コース	スラヴ語スラヴ文学

	現代文芸論コース	現代文芸論
	欧米歴史地理文化コース	西洋史学
社会文化研究専攻	社会学コース	社会学
	社会心理学コース	社会心理学
文化資源学研究専攻	文化資源学コース	文化資源学
	文化経営学コース	文化経営学
韓国朝鮮文化研究専攻	韓国朝鮮歴史文化コース	韓国朝鮮歴史文化
	韓国朝鮮言語社会コース	韓国朝鮮言語社会

＜資料 11-３ 専攻の教育研究目的＞

専 攻 名	教 育 目 的
基礎文化研究専攻	基礎文化研究専攻は、あらゆる文化的活動の基礎にある人間の思考・認識・感情、および言語・表現・文物・制度についての根源的な理解をめざして教育・研究を行うことにより、論理的・実証的な方法に裏付けられた深い人間知を身につけ、もって人類普遍の価値の実現に寄与する人材を養成することを目的とする。
日本文化研究専攻	日本文化研究専攻は、日本史学専門分野と日本語日本文学専門分野が統合されている利点を生かし、世界的な視野に立って、日本社会の歴史とそこに生きる人々の言葉による思想や心情の表現の営みについて考究し、そのような研究と教育とを通して日本文化に関する深い素養を身につけ、国際交流にも貢献しうる人材を養成することを目的とする。
アジア文化研究専攻	アジア文化研究専攻は、アジア諸地域における思想・宗教、言語・文学、政治・経済・社会の多様な様相と複雑な歴史展開についての精深な理解を得るとともに、アジアに起源する諸文化の伝播・交流・変容の諸相を把握することを通して、人類の諸文化や世界の諸課題を、根元的、多元的な視座から考察しうる人材を養成することを目的とする。
欧米系文化研究専攻	欧米系文化研究専攻は、古代から現代にいたる欧米系文化の生成と展開について、言語・文学・歴史の各分野で原典・資料の厳密な読解力を養い、国際的水準に立つ研究者を育成し、さらに研究により得られた見識から、多面的な文化活動や社会的発言を行い、現代世界の需要に応えつつ、人類の発展に寄与できる人材を養成することを目的とする。
社会文化研究専攻	社会文化研究専攻は、人間と人間の相互作用のなかから生じる諸現象を研究対象とし、調査、実験、観察、資料分析等の方法に裏付けられた考究を通じて、現代における多様な人間と社会の問題の発見と解決に理論的・実証的に取り組み、広い視野と高い志をもって人類文化の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。
文化資源学研究専攻	文化資源学研究専攻は、文化資料体（文献資料、歴史資料、美術資料、考古学資料、文化調査資料、文化統計資料等）を学問研究と文化活動における有用な資源たらしめるために、関連諸機関との協力関係を構築しつつ、資料の発掘、考証と評価、整理と保存、公開と利用といった諸段階を綜合し、全体として文化資源の形成・発達をリードする研究の推進と高度専門職業人を養成することを目的とする。
韓国朝鮮文化研究専攻	韓国朝鮮文化研究専攻は、過去から現在に至る韓国朝鮮文化および周辺地域との交流を、伝統と現在、あるいは通時的・共時的という観点から、歴史学・社会学・言語学・哲学・文化人類学という学問諸分野の方法論を複合的に用いて探求し、それにより新たな韓国朝鮮学の学問体系を定立し、研究の発展に寄与するとともに、次代を担う研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

2. 人文社会系研究科の特徴

本研究科の特徴は、演習等を中心とする徹底した少人数教育を通じて学問の方法を習得することと、他大学出身者、ならびに各国からの留学生を広く受け入れていることにある。

2015 年度の入学者は、修士課程で 169 名、うち他大学出身者 54 名、博士課程で 73 名、うち他大学院修士課程出身者６名である（資料 11-４）。

大学院学生に占める外国人学生は、2009 年 16.1%から 2015 年には 18.0%と上昇している。特に、外国人学生に占める女性割合は、2009 年 57.7%から 68.1%へと上昇した。

〔想定する関係者とその期待〕

人文・社会科学の高度な学修を目指す学生が第一の関係者であり、学生は高い研究能力を身につけることを期待している。修了生を受け入れる企業や高等教育機関は、専門能力は当然ながら、専門を超えた高度な教養も兼ね備えた、指導的役割を担いうる人材の育成を期待している。

＜資料 11-４　専攻ごとの学生定員と入学者数（他大学出身者内数（　）内は留学生）＞

専攻名	課程	定員	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
基礎文化研究専攻	修士	55	33	(3)	36	(2)	39	(5)	30	(4)	23	(1)	26	(3)
	他大学内数		13		7		11		11		7		15	
	博士	30	25	(2)	22	(1)	22	(2)	26	(1)	17	(1)	17	(3)
	他大学内数		2		3		0		2		1		0	
日本文化研究専攻	修士	28	19	(2)	18	(4)	16	(2)	18	(3)	27	(4)	13	(1)
	他大学内数		8		7		4		8		11		5	
	博士	16	13	(4)	10	(3)	10	(1)	11	(5)	7	(1)	11	(4)
	他大学内数		0		0		0		2		0		2	
アジア文化研究専攻	修士	38	17	(7)	13	(7)	13	(2)	10	(3)	21	(9)	12	(4)
	他大学内数		11		7		7		6		13		6	
	博士	21	10	(3)	8	(1)	13	(10)	13	(4)	11	(5)	8	(3)
	他大学内数		2		1		4		1		5		2	
欧米系文化研究専攻	修士	33	36	(2)	28	(2)	22	(3)	32	(3)	34		38	(2)
	他大学内数		13		11		9		18		16		15	
	博士	19	17		22	(1)	24	(1)	18	(1)	20	(3)	22	(2)
	他大学内数		1		2		1		1		1		1	
社会文化研究専攻	修士	16	10	(5)	10	(2)	11	(1)	10	(3)	17	(1)	14	(2)
	他大学内数		8		4		5		6		6		4	
	博士	10	7	(1)	8	(3)	3	(2)	5	(1)	10	(2)	4	(1)
	他大学内数		1		1		0		0		1		1	
文化資源学研究専攻	修士	11	9		8	(1)	7	(2)	8		11	(1)	8	(1)
	他大学内数		5		5		5		7		6		5	
	博士	6	3		3	(2)	5		1	(1)	3	(1)	3	
	他大学内数		1		1		1		0		1		0	
韓国朝鮮文化研究専攻	修士	12	4	(1)	9	(4)	7	(4)	7	(2)	5	(3)	4	(2)
	他大学内数		4		9		6		6		5		4	
	博士	6	1		3	(2)	3	(1)	6	(4)	5	(2)	2	(1)
	他大学内数		0		1		2		3		2		0	
計	修士	193	128	(20)	122	(22)	115	(19)	115	(18)	138	(19)	115	(15)
	他大学内数		62		50		47		62		64		54	
	博士	108	76	(10)	76	(13)	80	(17)	80	(17)	73	(15)	67	(14)
	他大学内数		7		9		8		9		11		6	

※再入学者数は除く。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科が教育を実施するにあたり、その対象とする学生に求めるのは、「思想・歴史・言語・社会にかかわる諸問題について、独創的な観点から論理的議論を展開し、実証性に裏打ちされた堅実な研究を遂行することができる」資質である。その資質を見極めるために、本研究科では修士課程への入学志望者に卒業研究論文（それに代わる論文）の提出を求め、入学許可にあたっての判断材料の一つとする。さらに、本研究科の教育実施にあたっては、高度な言語能力の修得と共に、高度な教養と思考力を巧みに表現し、専門家に限定することなく多様な人々を視野に入れ、人類文化の発展に寄与できるような人材の育成に心がけている。

本研究科における教育の実施体制の基盤は少人数の演習形式にあり、それはまさしく、学生一人一人の個性を尊重し、独創的な思考へと導き、発展させることを目指す。授業は、質疑応答や議論を積極的に取り入れて実施される。事実、授業が終わった後に履修学生を対象に「授業改善アンケート」(2015 年実施）を実施した結果、「この授業がテーマとする分野への問題意識や関心は深まりましたか」という問いに対して 62.8%が「多いに深まった」(「深まった」を合わせると 96.8%）と回答し、授業の習熟度について「知識が非常に身についた」とする者が 61.4%であった。また、74.2%が質問に対する教員の態度が「非常に熱心である」と回答していた。

本研究科の教員の配置は資料 11-５のとおりである。教授 78 名のうち女性は９名(11.5%)、准教授 34 名中６名（17.6%）が女性であり、全専任教員 136 名中女性は 21 名（15.4%）である。これらの数字は全学における状況と比べると高い。事実、全学の女性教授割合は 5.5%（1,292 名中 71 名)、女性准教授は 11.9%（894 名中 106 名）であって、特に、教授における女性割合は全学の倍以上である。

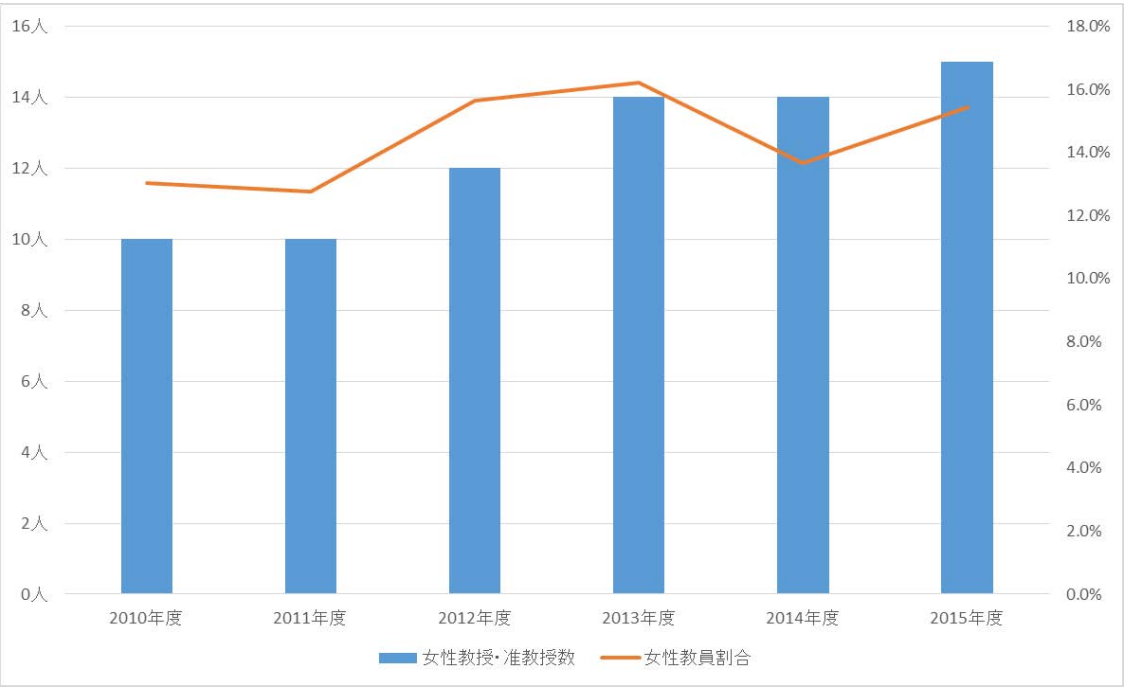
＜資料 11-５　各専攻の教員数＞

専攻名	教授			准教授			講師			助教			外国人教師	特任研究員	専任教員計	
	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任	専任	女性	特任				
基礎文化研究専攻	21	(1)		6	(1)		1			4	(1)				32	(3)
日本文化研究専攻	11	(1)		4	(1)		0			2	(1)				17	(3)
アジア文化研究専攻	12			6	(1)		0			3					21	(1)
欧米系文化研究専攻	17	(4)		10	(1)		1			6	(2)		〔1〕		34	(7)
社会文化研究専攻	6	(2)		4	(1)		0			2					12	(3)
文化資源学研究専攻	2			1	(1)		0			1	(1)			①	4	(2)
韓国朝鮮文化研究専攻	3			1			0			1				①	5	
次世代人文学開発センター	6	(1)		0		①(1)	0					④(2)			6	(1)
北海文化研究常呂実習施設	0			1			0			1					2	
死生学・応用倫理センター	0		①	1		①(1)	0			0					1	
国際交流室・教育研究情報管理室・情報メディア室	0			0			2	(1)		0					2	(1)
計	78	(9)	①	34	(6)	①(2)	4	(1)	①	20	(5)	④(2)	〔1〕	②	136	(21)

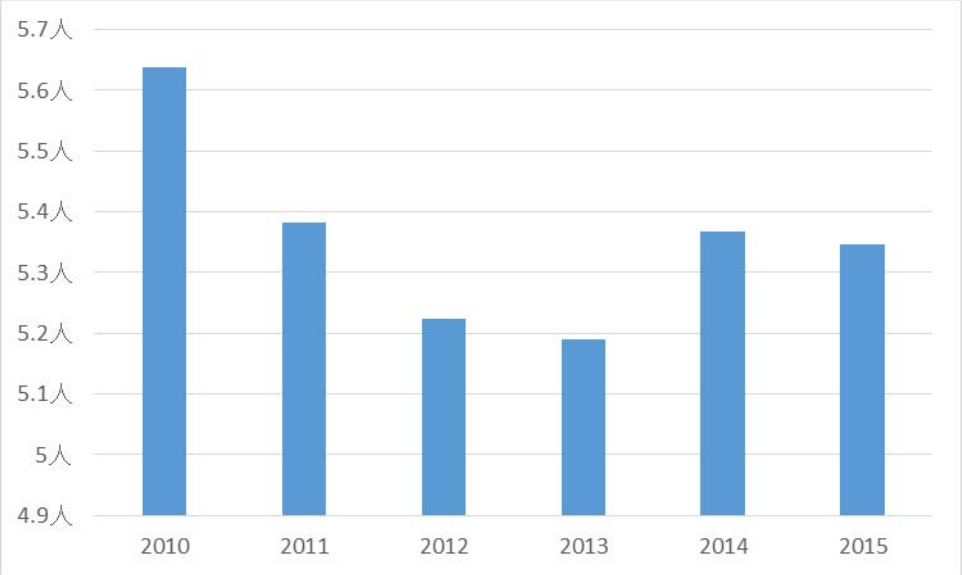
※○書きは特任教員で外数。
※〔 〕は外国人教師で外数。
※( )は女性教員数で内数。
※外数の特任研究員は、旧外国人研究員。

なお、助教を含む専任教員において女性の占める割合は 2015 年 15.4%と、2010 年度 13.0%に比べてもこの５年間改善された（資料 11-６）。特に、教授に占める女性割合は 2009 年度 7.1%から 11.5%へ、准教授の女性割合は 2009 年度 14.3%から 2015 年度 17.6%へと上昇が認められる。本学部における女性教授・准教授数と教員全体に占める女性割合の 2010 年度からの変化を見てみると、全体としては上昇傾向にある。特に、本研究科での教育にあたり、中心的役割を担う教授、准教授について見ると、2009 年度の女性教授・准教授数は 11 名と全体教員の 7.3%に過ぎなかったが、2015 年度の対応する値は 11.0%に改善された。

＜資料 11-６　女性教員割合＞



＜資料 11-７　教員１人あたりの大学院学生数＞



教育を担当する専任教員のうち教授・准教授・講師の１人あたりの学生現員（修士課程・博士課程の計）は 5.3 人である（資料 11-７）。2010 年度以降、教員１人あたりの学生現員

数は改善の傾向にあり、2009 年度 5.8 人であったのが、2015 年度には 5.3 人となった。ほぼ５名に１人の教員がつく状況に大きな変化はなく、丁寧な研究指導を受ける環境が維持されていると解釈することができる。さらに、専任教員（教授・准教授・講師）の 10.5%が一般企業等(常勤職)での経歴をもち、また 83.3%が東京大学以外の教育研究機関での職歴をもっている（資料 11-８）。

それは、本研究科において、各専門分野における傑出した業績はもちろんのこと、多様な経歴をもつ教員を意識的に採用してきたことを、裏付けるものである。

＜資料 11-８　講師以上の教員の経歴＞

（単位:人）　2015年5月1日現在

経　歴	教授	准教授	講師	計
① 東大以外の教育研究機関(常勤職)	65	29	1	95
② 一般企業等(常勤職)	3	2	0	5
③ ①と②の両者	5	2	0	7
④ 東大のみ	5	1	1	7
計	78	34	2	114

※官公庁(省庁・地方公共団体等)、財団法人は、一般企業等に含めた。

このほかに、学内の他研究科・研究所所属の教員 50 名と、学外の 60 名が教育に当たっている（資料 11-９）。これは、人文社会系研究分野における幅広い基礎的教養と応用力を学生に身につけさせるためである。

＜資料 11-９　兼任教員数＞

（単位:人）　2015年5月現在

所　属	学 部	大 学 院		学部・大学院共
	非常勤講師	非常勤講師	担当（人社主担当）	非常勤講師
研究科(学内)	3	0	0	10
研究所、センター等(学内)	10	0	23	17
他大学(国立大学法人)	9	2	0	13
独立行政法人	0	2	0	3
地方公共団体	0	0	0	0
私立大学、企業等	32	6	0	34

研究所、センター等(学内)の内訳

所　属	学 部	大 学 院	学部・大学院共
	非常勤講師	担当（人社主担当）	非常勤講師
東洋文化研究所	1	9	5
史料編纂所	3	9	5
先端科学技術研究センター	0	0	1
国際本部日本語教育センター	0	1	1
埋蔵文化財調査室	2	1	2
総合研究博物館	4	2	2
情報基盤センター	0	1	1
合　計	10	23	17

教員へのファカルティ・ディベロップメント（FD）として、インフォーマルな文化交流茶話会（資料 11-10-１）や文化交流懇談会（11-10-２）を開催し、本研究科の教員同士、最先端の研究成果について情報交換し、批判的議論を戦わし、教育実施における問題を共有することを促した。

＜資料 11-10-１　文化交流茶話会のトーク・テーマと参加者数＞

2010年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月10日	第19回	設楽 博己	入墨から推測する邪馬台国の位置	25
		浦　一章	トルクワート・タッソの3つソネットをめぐって	
7月8日	第20回	蓑輪　顕量	日本仏教における修行道の展開―止と観の視点から―	26
		安藤　宏	表現機構としての「文壇」―日本の近代小説の場合―	
10月7日	第21回	佐川　英治	中国古代の都城遺跡を歩く	22
		下田　正弘	仏教学の歴史	
11月4日	第22回	小林　正人	フィールドからみる言語史－インド高地のドラビダ系言語をめぐって	20
		柳橋　博之	イスラーム圏における「著作」の誕生	
1月20日	第23回	諏訪部　浩一	フォークナーと暴力（小説）	19
		塚本　昌則	言葉と写真――ロラン・バルト『明るい部屋』を中心に	
2011年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
6月23日	第24回	小松　久男	イスラーム地域研究の成果と展望	22
		藤原　聖子	津波のとき神は何処にいたのか？―神義論概念の再検討―	
7月7日	第25回	葛西　康徳	Compliance and Defiance in Ancient Greece	18
		出口　剛司	〈希望〉はいかにして生成したか――エーリッヒ・フロムとドイツ系ユダヤ人の近代	
10月6日	第26回	牧原　成征	日本近世身分論の原点	21
		大宮　勘一郎	ヴァルター・ベンヤミンの翻訳論再考	
2012年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月10日	第27回	村本　由紀子	離島漁村『寝屋慣行』の維持と変容：社会心理学からのアプローチ	24
		高岸　輝	土佐光信と室町絵巻	
6月7日	第28回	祐成　保志	ハウジングとホームの社会学	21
		高橋　典幸	鎌倉幕府の成立をめぐって	
7月4日	第29回	島田　竜登	近世バタヴィア奴隷考	19
		勝田　俊輔	「イギリス史」・アイルランド史・3国史	
10月4日	第30回	梶原　三恵子	聖なる「ことば」の伝承 ― 古代インドのヴェーダ学習者たち	21
		会田　薫子	実証研究と医療倫理 ― 胃ろう問題を題材に	
2013年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月9日	第31回	堀江　宗正	地獄をなくした死後の世界――現代のビジュアル・イメージから	21
		頼住　光子	道元を読む	
6月6日	第32回	池田　嘉郎	幸福なモスクワ	23
		西村　明	隔たりへの感受性―遺骨収集・戦地巡礼への宗教学的アプローチ	
7月18日	第33回	菊地　達也	イスラム教シーア派におけるメシア主義とその神話化	14
		村上　郁也	錯覚と眼球運動と視野安定	
10月10日	第34回	高木　和子	源氏物語のからくり	27
		柴田 元幸	初期アメリカ新聞漫画について	
11月7日	第35回	柳原 孝敦	中継地点としてのリオデジャネイロ	15
		鉄野　昌弘	『万葉集』戯笑歌の世界	

2014年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月8日	第36回	三谷 惠子	ウクライナ―ボスニア：国が消えて国境が残る物語	13
		A. Charles Muller	高麗―朝鮮における仏教・儒教間の対立	
10月9日	第37回	向井留実子	国際結婚移住女性に対する文字学習支援	15
		亀田　達也	ヒトの高次共感と正義判断の認知・神経メカニズムをめぐって	
2015年度		発表者	トークのテーマ	参加者数
5月14日	第38回	三浦 俊彦	「観測選択効果」の視点による進化芸術学の可能性	18
		河村 英和	芸術家の聖地としてのカプリ島	
10月15日	第39回	齋藤 希史	言は意を尽くさず――ことばの向こう側について	20
		松田　陽	史跡にならずに消えた名所―本郷の富士山	

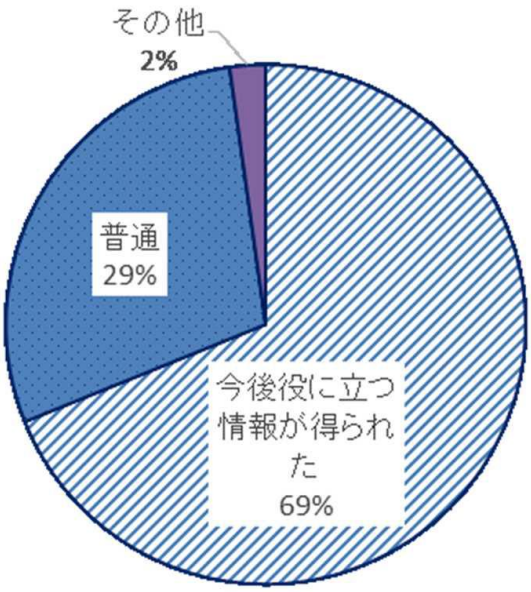
＜資料 11-10-２　文化交流研究懇談会のトーク・テーマと参加者数＞

2010年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
1月7日	第188回	藤田　覺	江戸の請負・入札制度	17
1月21日	第189回	逸身喜一郎	韻文は散文となにが違うのか？	29
2月4日	第190回	今村啓爾	土器で歴史を読む	11
2月18日	第191回	竹内整一	「かなしみ」の形而上学	22
2011年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月20日	第192回	近藤和彦	イギリスとフランス―別れの挨拶	19
11月10日	第193回	尾上圭介	文法形式と文法的意味―受身・可能・意図成就・自発をめぐって	18
11月24日	第194回	盛山和夫	社会的事実の規範性と事実―価値二分法について	16
12月8日	第195回	吉田伸之	売りの諸相、商店街の死	25
12月22日	第196回	西村清和	おぞましさの美学―現代アートにおける反美学と非美学	11
3月8日	第197回	土田龍太郎	サンスクリット文藝学習の易しさ	16
2012年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
11月1日	第198回	石井規衛	皇帝ニコライ2世の『粘り腰』―帝政転覆直前のロシア	28
11月15日	第199回	高山　守	「私は自由だ」とは、どういうことなのか	20
11月22日	第200回	竹下政孝	イスラム思想の諸類型	14
11月29日	第201回	多田一臣	古代和歌の表現の本質	19
12月8日	第202回	戸倉英美	長安の美女は箒に乗って飛ぶ（長安美女騎箒翔）―唐代小説の楽しみ	13
12月20日	第203回	島薗　進	日本仏教の社会倫理思想	26
2013年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
1月10日	第204回	村井章介	異文化交流としての戦争	22
1月31日	第205回	野谷文昭	ロベルト・ボラーニョ『2666』をどう読むか	15
2月21日	第206回	平石貴樹	日系アメリカ文学の世界	20
3月7日	第207回	熊本　裕	Zarathuštra（ザラスシュトラ）の謎	17

2014年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月23日	第208回	川原秀城	中国六朝の危険ドラッグ	20
11月6日	第209回	深澤克己	永遠の地中海都市マルセイユ―他者性と帰属性のあいだで	42
11月20日	第210回	立花政夫	見える不思議－網膜像はどのように脳に伝えられるのか？－	28
12月4日	第211回	松浦　純	身体 vs.言語　― ドイツ中世トリスタン物語の意匠	25
1月29日	第212回	高橋和久	ジョージ・オーウェル『1984年』をめぐって	32
2015年度		発表者名	トークのテーマ	参加者数
10月1日	第213回	関根 清三	倫理・宗教・哲学　――回顧と展望――	23

また、教授会前に全教員に向けて、ハラスメント関連に関する講習会を毎年２回開催している。2015 年９月 10 日にはハラスメント全般に関する講習会をハラスメント相談所の相談員を講師に迎え開催した。出席者は教員 89 名、職員８名であった。講習会後、出席者へのアンケート結果（45 名回収）から、7 割が本講習会で有益な情報をえることができたという回答があった（資料 11-11）。

＜資料 11-11　ハラスメントに関する研修会アンケート結果＞



人文社会系の学問分野における学修指導上、図書室は重要である。文学部３号館図書室の平日の開室時間を午後９時までとし、さらに、土曜日も午前 10 時から午後６時まで開室し、学生の主体的学修を促している。蔵書冊数は約 111 万冊、利用実績は学部・大学院の学生を合わせて年間入館者数は 28,504 人、貸出冊数は 14,854 冊であり（2014 年度）、学生の要求に十分応えるものとなっている。

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
本研究科においては多様な背景をもつ教員の採用を意識してきた。事実、女性教員割合も増え（2015 年度約 15.4%）、他大学で教鞭をとった経験をもつ者は８割以上である。
本研究科において研究者・教育者として期待される水準は高いので、それが内向き志向に陥ることがないよう、分野を越えたインフォーマルな交流会や若手教員へのファカルティ・ディベロップメントを定期的に開催して、互いの研究を議論しあい切磋琢磨するよう

な教員間交流を促してきた。また、本研究科の将来構想について、若手だけのインフォーマルな会議を設定して、適宜意見を研究科執行部に上げることができるよう配慮してきた。

以上、教育実施体制は、期待される水準を上回っていると判断することができる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

(1) 教育内容

本研究科の学位授与方針では、大学院学生が教育課程を修了するにあたって、「個別の課題について実証的で独創的な研究を遂行する能力」を獲得し、「研究者や高度専門職者として社会に貢献するために必要な能力を修得していること」を確認する。さらに、隣接関連領域へも広く目配せし自らの専門を相対的に位置づけることも、学位授与の是非を判断するにあたり重要なポイントである。そこで、教育課程の編成は多角的なアプローチができるよう、隣接関連領域の演習および講義を、学生個人の研究テーマと有機的に関連づけながら履修するよう指導するのが、本研究科における教育の特徴である（資料 11-12）。

＜資料 11-12　教育課程の編成＞

① 資料・データを専門的に分析する研究手法の習得
② より高度な専門知識や研究手法を体系的に学ぶ機会を提供する講義の提供
③ 学外連携機関との協力に基づき専門的技術を実践的に学ぶインターンシップ教育
④ 各種外国語による学術的コミュニケーション能力を養うアカデミック・ライティング
⑤ 個々の学生の課題に応じた論文指導

本研究科の授業は、修士、博士課程とも、修了要件である履修単位のうち、選択必修科目は全単位数の半分程度を指定するにとどめ、他専攻・学部等の授業科目を自由選択科目として履修することを可能としている（資料 11-13）。また、専門性に偏らない幅広い教養を修得させるため、「多分野交流プログラム」（資料 11-14）等を共通科目として配置している。

＜資料 11-13 選択必修科目、自由選択科目の履修単位数＞

専 攻 名	課程	選択必修科目（本研究科所属専攻及びコースの科目）	自由選択科目（他コース、他専攻、他研究科、教育部及び学部の科目〔学部の科目は修士のみ認定〕）	合 計
基礎文化研究専攻 日本文化研究専攻 アジア文化研究専攻 欧米系文化研究専攻 社会文化研究専攻 文化資源学研究専攻 韓国朝鮮文化研究専攻	修士	16単位以上	学部の科目は8単位を限度	30単位以上
	博士	8単位以上	－	20単位以上

＜資料 11-14　多分野交流プログラムとは＞

多分野交流プロジェクト研究は、平成 7 年 4 月に大学院が改組され、その改革の中核的な位置を占めるものの一つとして発足した。同プロジェクトは、本研究科が学問諸分野の個々の成果を基礎にしながら、各領域間での交流を行ない、人文・社会系の学問に新たな活力を与えることを目指す。

専門分野の狭い枠組みにとらわれない新しい研究動向に対応する「多分野交流演習」では、2015 年度、「東京大学草創期の授業再現」と「リズムの諸問題３：リズムと科学」が開講されている（資料 11-15）。

＜資料 11-15　2015 年度「多分野交流演習」＞

「東京大学草創期の授業再現　2」	
主査	葛西康徳
教員	吉原達也、松本英実、納富信留、溜箭将之、渡邉顕彦、河添房江、野津寛
概要	日本の学問、特に人文社会科学は、世界の学問から孤立している、と言われることがあるが、それは発信言語（日本語）にのみ原因があるのであろうか？換言すれば、日本語で発表された業績を「英訳」すれば、問題は解決するのであろうか？そもそも、「英訳」できるのだろうか？ 周知のように、東京大学の草創期、「洋学」はお雇い外国人によって、彼らの母国語（英独仏）で為された。その点に限って言えば、これらの授業は世界とつながっていたのである。そこで、いつ、なぜ、独自の発生を遂げていったのか？洋学以外の学問、即ち、漢学や国学は、東京大学創立後、それ以前とどのように異なるのか？そこに連続はあるのか？本授業はこれらの疑問を抱えたまま、具体的な学問分野ごとに、変化の足跡をたどり、原因を究明したい。人文社会科学の「初期化」を計る。

「リズムの諸問題3：リズムと科学」	
主査	鈴木泉
教員	宮田眞治、加國尚志
概要	人間や動物の生のリズム、文学や芸術におけるリズム等々、様々な現象において現れるリズムの諸側面を分析・解明することを通して、リズム概念を哲学的に洗練させることを目指す。四年ほどの時間をかけることを予定しているが、三年目となる本年度は、リズムという主題・概念を、生物学を中心とした科学を素材に練り上げることを目指す。

文理融合型の大学院横断型教育プログラムとして、2012 年度より「デジタル・ヒューマニティーズ横断プログラム」が開講されている（資料 11-16）。本プログラムは、研究科の枠組みを超えて、デジタル技術を用いたヒューマニティーズの新しい方法と共に、情報学を文化資源の構築に活かしていく方法を学ぶことを目的としている。

＜資料 11-16　「デジタル・ヒューマニティーズ」プログラム構成＞

本プログラムは、コア科目、基礎科目、関連科目によって構成される。
- 「コア科目」はデジタル・ニューマニティーズの中核となり、2 つの必須科目が含まれる。
- 「基礎科目」は、領域横断的な理論と方法を学ぶため、アーカイビング、アナリシス、プレゼンテーションの 3 つの要素からなる。
- 「関連科目」は、上 2 つの科目に関連する情報社会基盤知識の獲得を目指す。

必須単位 2 科目を含む 12 単位以上の取得をもって、プログラムの修了とみなす。

本研究科が担う人文社会系の学問は、長い歴史があると同時に、近年の発展も著しい分野である。その関連で人文社会系研究の教育においては、外国人教員や非常勤講師、さらには外国語による授業に積極的に取り組んでいる。例えば、英語による授業開講は、2015 年 30 科目であり、2009 年度 10 科目に比べても明らかに増加の傾向にある（資料 11-17）。

＜資料 11－17　英語による授業（2015 年度）＞

No.	開講所属	開講科目名	担　当
1	人文社会系研究科韓国朝鮮文化研究専攻韓国朝鮮歴史文化専門分野	韓国朝鮮文化史研究	Muller Albert Charles
2	人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野	Japanese Culture	白波瀬　佐和子
3	人文社会系研究科	人文情報学研究Ⅰ	Muller Albert Charles
4	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	人文情報学(1)	Muller Albert Charles
5	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文書学専門分野	人文情報学(1)	Muller Albert Charles
6	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	Japanese material culture in Europe: ethnographic and archaeological collections	BAUSCH Ilona
7	人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア思想文化専門分野	英語で漢文(1)	Muller Albert Charles
8	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	哲学概論(1)	一ノ瀬　正樹
9	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング（上級）1	中邑　啓子
10	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	Studies in the British Novel 1	Laurence Williams
11	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Identity, Possibility, and Causation	Richard Dietz
12	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	The Contemporary Novel in English 15	STEPHEN　H　CLARK
13	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Context	Richard Dietz
14	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	英米文学批評理論 17	阿部　公彦
15	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Philosophical Writing II	Richard Dietz
16	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング3（中級）	David Taylor
17	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文書学専門分野	人文情報学(2)	Muller Albert Charles
18	人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化資源学専門分野	人文情報学(2)	Muller Albert Charles
19	人文社会系研究科	人文情報学研究Ⅱ	Muller Albert Charles
20	人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア思想文化専門分野	英語で漢文(2)	Muller Albert Charles
21	人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野	Japanese Society and History	白波瀬　佐和子
22	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング4（中級）	中邑　啓子
23	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	Studies in the British Novel 2	Laurence Williams
24	人文社会系研究科欧米系文化研究専攻英語英米文学専門分野	The Contemporary Novel in English 16	STEPHEN　H　CLARK
25	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Philosophy of Rationality: An Introduction to Decision Theory	Richard Dietz
26	人文社会系研究科日本文化研究専攻日本語日本文学専門分野	日本語音韻の諸問題	VANCE Timothy
27	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Reasons and Defaults	Richard Dietz
28	人文社会系研究科	アカデミック・ライティング（上級）2	David Taylor
29	人文社会系研究科基礎文化研究専攻哲学専門分野	Early Modern Philosophy I: Rationalism (Descartes, Spinoza, Leibniz)	Richard Dietz
30	人文社会系研究科日本文化研究専攻日本語日本文学専門分野	近代日本の文化と社会	衣笠　正晃

また英語以外にも、仏語６科目、独語４科目、中国語５科目、韓国朝鮮語３科目、イタリア語４科目、ロシア語２科目といった多言語による授業が開講されている。これは、本研究科が重要視する、原語によるテキストを購読し分析するという教育方針に基づくものである。

さらに、外国語で論文執筆するための「アカデミック・ライティング」の授業では、英・独・仏・中国語・日本語による論文執筆の実践的指導を行っている。欧文をはじめとする日本語以外の言語による論文刊行は、2015 年度 37 本となっており、大学院学生による刊行論文に占める割合は 18.2%である。2009 年度の 17.4%に比べると、日本語以外の言語による論文刊行は増える傾向にある。（後掲資料 11-27）。

本研究科における国際交流は活発である（別添資料 11-１-１「学生交流覚書一覧」、11-１-２「交流実績」、11-１-３「海外修学先」）。多言語・多文化は本研究の基盤となって

おり、2015 年時点の外国人留学生・研究生数は 133 名で、2009 年時点の 130 名に比べてほぼ横ばいであるが、大学院学生に占める外国人留学生の割合は上昇傾向にある。事実、2015 年５月１日時点で、本研究科の外国人留学生は修士課程 314 名のうち 36 名（11.5%）、博士課程 413 名のうち 71 名（17.2%）である（資料 11-18）。国際交流室・日本語教室による、受入留学生の日本語教育プログラムも充実している（別添資料 11-２「人文社会系研究科における日本語教室授業に関する統計資料」）。

＜資料 11-18　外国人留学生数（2015 年度）＞

2015年5月1日現在

区　分	大学院								研究所		小計		合計
	修士課程		博士課程		外国人研究生等		大学院研究生		研究生				
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
人文社会系研究科	8	28	20	51	10	25	0	3			38	107	145

大学院における社会人教育も近年強く求められている。2015年度の受験者は33名と、2010年度に入ってから、概して、安定した受験者数を維持している（資料11-19）。

＜資料 11-19　文化資源学研究専攻社会人入試実績＞

修士課程	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
専門分野	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化資源学											17	3
文化経営学	29(3)	5(2)	21(1)	4	16	1	31	6	18	4	16(1)	1(1)
形態資料学	4	0	2	0	3	1	1	0	4	1		
文書学	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0		
文献学	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0		
合　計	35(3)	5(2)	25(1)	6	21	2	32	6	23	5	33(1)	4(1)

※受入れ予定人数11人中、社会人6人を社会人特別選抜で受け入れ。( )は本学出身者の内数

博士課程	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
専門分野	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
文化資源学											1(1)	1(1)
文化経営学	7(2)	2(1)	5(2)	0	2(1)	1(1)	6(3)	0	5(2)	2(1)	2(1)	0
形態資料学	1	0	2	0	2(1)	1(1)	2(1)	0	2(1)	0		
文書学	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0		
文献学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合　計	8(2)	2(1)	7(2)	0	5(2)	3(2)	8(4)	0	7(3)	2(1)	3(2)	1(1)

※受入れ予定人数6人中、社会人3人を社会人特別選抜で受け入れ。( )は本学出身者の内数

(2) 授業方法

本研究科の授業形態は、主として特殊研究（個別テーマについての講義）、演習、論文指導の３種からなる。一部の専門分野では実験および実習が開講されているが、これらを演習に含めると、研究科全体で科目数の上では、特殊研究が約 40%、演習が約 50%、論文指導が 10%である（2015 年度）。

また、文化資源学研究専攻においては、国立西洋美術館等の協力を得てインターンシップ参加型のユニークな授業を提供している。（資料 11-20、11-21）。

＜資料 11-20　インターンシップ活動＞

インターンシップを含む科目

文化資源学研究専攻

文化資源学研究演習科目「特別演習:美術館における教育研究　夏冬　4単位」

年　度	所属専攻・専門分野	履修登録者数	単位取得者数
2010	工学系研究科・建築学専攻（博士）	1	0
2011	―	―	―
2012	文化資源学研究専攻・文化経営学（修士）	1	1
2013	文化資源学研究専攻・文化経営学（修士）	1	1
2014	―	―	―
2015	欧米系文化研究専攻・現代文芸論（博士） 教育学研究科・総合教育科学専攻（修士）	1 1	

＜資料 11-21　インターンシップ活動概要と履修者からの聞き取り事例＞

科目名：文化経営学演習「文化政策の諸問題」

文化資源学研究専攻の文化経営学コースの目標は、文化資源を活かしたよりよい社会の実現をめざす方法を検討するコースとなっています。それを文化経営学演習においては、具体的な地方自治体における文化政策立案、文化行政制度の構築という、現場のプロセスに関わりながら学び・検討することを目的にしています。学生は、政策立案と事業実施に必要な調査を体感してもらうことを通じて、現在の地方自治体の文化政策実践においての問題点を学びます。たとえば、これまでに地方自治体の要請を受けて、2006 年～2008 年は、東京都小金井市において、また 2012 年度から、長野県大町市に関わるようになりました。文化経営学コースにおいては、まずその地域において、文化資源となりうるものを、地域の行政や住民と探索する作業をし、それを活用していく際に弊害となっている事柄について調査を行います。担当教員の助言に基づき、大学院学生が、自分たちで実施可能な調査や方法を検討します。その上で、行政や住民との関係を築きながら、実際の調査を行い、構想した計画を実践に動かしていくための作業をします。

履修者（博士課程 1 年 M さん）からの聞き取り（2015 年 10 月 1 日実施）：

「このゼミで行うのは、アートプロジェクトでもなく、まちづくりでもない…」。そのような説明で始まったこのゼミであったが、その特徴である「文化行政制度の構築」のプロセスに関わるという根源的な地域社会へのアプローチに最大の醍醐味がある。地方自治体の執行部のみならず、新しい文化行政の担い手としての市民とともに活動することを通じて知る、教科書通りにはいかない現実の中にこそ日本の文化政策の展望を探る手がかりが得られた。

教員に加えて、演習・実験科目を中心にティーチング・アシスタント（TA）を適宜配置している（資料 11-22)。また、大学院学生のキャリア・ディベロップメントの観点から、リサーチ・アシスタント（RA）として研究プロジェクト等に関連する下位学年の学生との共同研究への適宜参加を促している（資料 11-23)。RA として個別研究業務に従事し、さらにはそのプロジェクトにかかわる他の学生と互いに高め合う最先端の研究活動に参加することは、将来、自立した研究者になる際に貴重な経験となる。事実、多くの RA 経験者は、学部学生や大学院学生との共同研究が、自身のキャリア形成上貴重な経験となったと、年度末に提出される実績報告書にて言及している。

＜資料 11-22　TA 採用実績＞

年　度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
TA採用数	109	114	116	111	119	115

＜資料 11-23　RA 採用実績＞

年　度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
RA採用数	30	30	37	28	28	25

人文社会系分野の研究倫理について、2015 年度 A セメスターにて、「研究倫理入門」を開講した。そこでは、思想、歴史、文学、社会という４つの分野からの教授陣がオムニバス形式で前半は講義、後半は与えられた課題を解く実習形式で授業が進められる。

本研究科では、総合大学の文系部局として、国際社会に貢献しうる高度専門職業人の養成を目指しており、グローバルな舞台を意識した事業を積極的に展開してきた。例えば、2015 年度に実施した「新・日本学構想事業」特別講義シリーズの開講（資料 11-24）と「オークランド大学アカデミック英語集中講義」への派遣事業（資料 11-25）がある。前者は、分野を代表する海外の研究者が本研究科学生に向けて授業を提供するもので、海外の大学で提供される高い水準の授業を東大にいながらにして受講することができる。後者は、本研究科での業績を積極的に国外に発信するよう、アカデミック英語を短期集中型で受講するとともに、英語による授業の実施を念頭においた FD 的な要素を組み入れたユニークなプログラムである。

＜資料 11-24「新・日本学構想」特別講義シリーズ＞

招聘教授	講義日時	講義テーマ	出席者
Yukio Lippit 教授（ハーバード大学美術史・建築史学部）	2016年1月6日（水）～8日（金）11:00～17:00	日本中近世の画家と米国における日本美術展覧会	17名
Haruo Shirane教授（コロンビア大学東洋言語文化学部学部長）	2016年1月18日（月）・19日（火）13:30～16:45	Japanese Literature in World Context	25名
Bjarke Frellesvig教授（オックスフォード大学東洋学部・日本語学）	2016年1月28日（水）・29日（木）13:00～17:30	ヨーロッパにおける日本語研究の現状と成果	17名

＜資料 11-25　オークランド大学アカデミック英語集中講義＞

目的と概要	大学院学生と若手教員を対象とした 2 種類のプログラムからなる。 ・　大学院学生については、ニュージーランドのオークランド大学で提供されている英語プログラム（English Language Academy：ELA）のうち、みずからの研究成果を積極的に海外発信するためのアカデミック英語習得のための短期集中プログラムへ参加する。 ・　若手スタッフのためのファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として、今後英語による講義を展開する際に必要となる教授法の取得を目的として、ELA の特別プログラムに参加する。

担当講師	ニュージーランドオークランド大学・English Language Academy（ELA）スタッフ教員
プログラムの期間	2016 年 3 月 7 日（月）から 3 月 18 日（金）
対象者	人文社会系研究科に在籍する大学院学生、人文社会系研究科の教員（助教以上）
参加者	大学院生 9 名　助教 3 名

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
本研究科では、既存の枠組みにとらわれない独創的な研究を展開しうるよう、高度な専門知識の獲得のみならず、広く人類文化の発展に寄与するような人材を輩出すべく教育を実施してきた。そのため、本研究科では特に、授業方法として、少人数指導体制を中心に、多様な言語による授業を開講し、インターンシップを取り入れた実習があり、きめ細かな指導体制が構築されている。そこでは、大学院学生みずからがキャリア形成の実践的経験となるような RA としての研究参加も促されている。さらに、思想・歴史・言語・社会での隣接分野に触れる機会を提供し、また、学術的な国際交流の促進を図るべく、2015 年度は、海外から一流の研究者を招聘しての特別講義シリーズの開講やニュージーランドのオークランド大学でのアカデミック英語集中講義への派遣事業を展開した。
英語による授業や英語以外の授業も積極的に展開し、原典テキストや原データの取り扱いに関する基礎トレーニングを重視している。事実、2009 年度での英語による授業が 19 科目であったのに対して、2015 年度には 30 科目に増加し、その内容も多様になっている。
このようなさまざまな工夫をこらし、国際的な要素を積極的に取り入れてきた本研究科の授業に対して、学生たちは高い評価を下している。ターム終了時に実施している「授業改善アンケート」の 2015 年度結果によると、９割以上の大学院学生たちが「授業を受講して当該分野への関心が高まり」、「新たな知識・知力が身についたと感じた」と回答していた。2009 年度調査時においても、それぞれ 94%、95%と、授業への高い満足が第Ⅱ期においても維持されている。
以上のことから、本研究科の教育内容および方法は、期待される水準を上回るといえる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）
本研究科では修士課程で 30 単位、博士課程で 20 単位の修得を求めているが、修了者は平均それぞれ約 39 単位、37 単位を修得しており、求められている以上の授業を自発的に履修している。課程博士号を取得する者の数はおおむね安定している資料 11-26)。なお、修士号取得者では、在籍２年の者がこの５年間で 57.9%と上昇の傾向にある。
修士課程修了者数は、2009 年度の 121 名に対して 2015 年度は 127 名であった。一方、２年間で修士学位を取得したものは、2009 年度の 90.1%に対して 2015 年度には 72.4%となった。その背景には、海外留学経験や進路後の選択肢が増えたことによる進路変更の結果でもある。博士課程については、学位取得者数は 2009 年度 57 名から 2015 年度 47 名と減少しているが、入学後学位取得までの平均修業年限は、２時点とも 6.8 年と大きく変わっていない。

＜資料 11-26　学位取得者数＞

年度	課程修士号	課程博士号
2010	108	61
2011	127	53
2012	116	50
2013	108	61
2014	101	57
2015	127	47

大学院学生の研究成果は、学会発表、論文執筆、受賞、獲得研究費等から評価することができる。総学生数が 2010 年度 823 人から 2015 年度には 727 人と減少する中、学会発表数は 208 から 298 へと上昇し、論文数は 227 から 203 へと数としては減っているが、学生一人あたりに換算すると実質的な変化はない（資料 11-27)。大学院生による研究費獲得を特別研究員奨励費（DC１及び DC２）からみると、採択件数は 2009 年度 64 件から 2015 年度 71 件へと増加し、採択総額も 2009 年度 33,900 千円から 2015 年度 58,100 千円と、ともに上昇している（資料 11-28)。

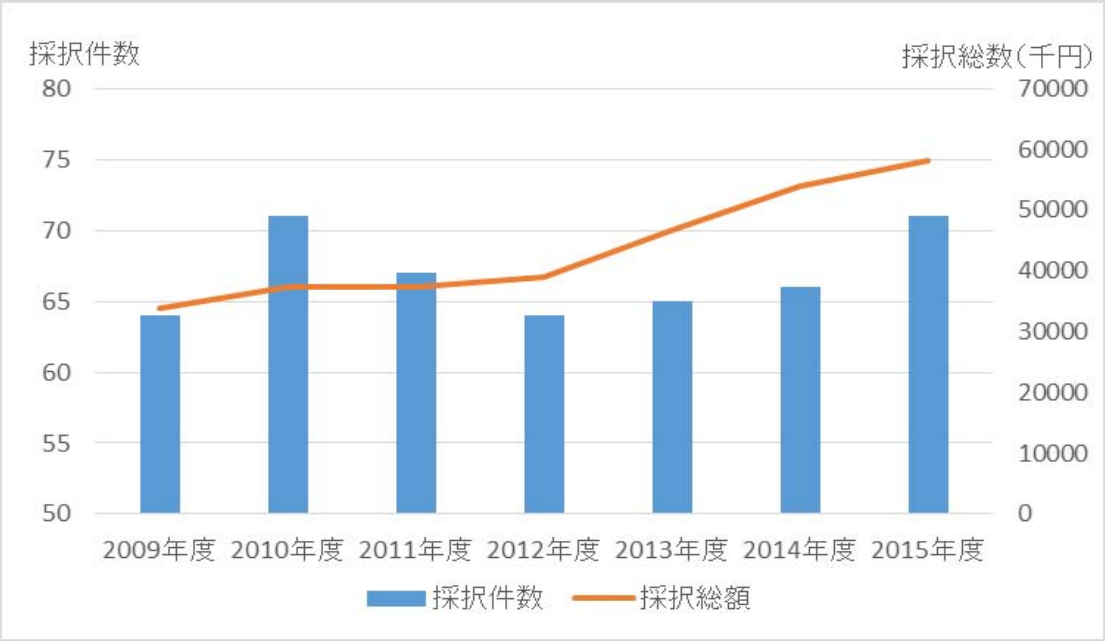
2015 年度の受賞内容は、資料 11-29 に示すとおりである。なお、2012 年度に、各専門分野より高い評価を得て推薦された修士論文・博士論文に対して「研究科長・学部長賞」を創設し（資料 11-30)、そのうち何本かは総長賞を受賞した（資料 11-31)。

＜資料 11-27 大学院学生の研究成果＞

博　士	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受　賞　数
2009年度	548	171	44	195	3
2010年度	509	192	41	162	4
2011年度	481	219	36	153	6
2012年度	467	266	40	155	9
2013年度	445	286	48	165	12
2014年度	436	325	49	192	7
2015年度	413	228	33	133	6
修　士	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受　賞　数
2009年度	315	25	1	18	2
2010年度	314	16	5	19	1
2011年度	321	24	6	20	3
2012年度	301	35	5	28	2
2013年度	292	48	3	32	5
2014年度	310	87	3	49	6
2015年度	314	70	4	33	3
全　体	総学生数	学会発表数	論文(欧文)数	論文(和文)数	受　賞　数
2009年度	863	196	45	213	5
2010年度	823	208	46	181	5
2011年度	802	243	42	173	9
2012年度	768	301	45	183	11
2013年度	737	334	51	197	17
2014年度	746	412	52	241	13
2015年度	727	298	37	166	9

注)「論文(欧文)には、和文以外の言語による論文が全て含まれる。

＜資料 11-28　特別研究員奨励費（DC１・DC２）獲得状況＞



＜資料 11-29　2015 年度受賞内容＞

氏名 （所属）	身分	賞の名前 対象論文
今井悠介 （哲学）	博士	日仏哲学会若手研究者奨励賞 「思惟における分離可能性と区別―近世スコラとデカルトの区別論―」
明田川聡士 （中国語中国文学）	博士	日本台湾学会賞 「李喬「小説」と1960年代台湾文学界における安部公房の受容―台湾文学における1960年代実存主義運動から80年代民主化運動への展開― 」
平山いずみ （社会心理学）	修士	第18回実験社会科学カンファレンス若手ポスター賞 「社会的競合場面において相手の心の推測が行動選択に与える影響」
齋藤美松 （社会心理学）	修士	第19回実験社会科学カンファレンス（東京大学）優秀ポスター賞 「向社会行動は今ここ型の心的過程をどのように乗り越えるかII ～視線パターンと瞳孔サイズの解析～」
北崎勇帆 （国語学）	修士	情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会奨励賞 「洒落本を対象とした東西対照コーパスの設計と構築」
北崎勇帆 （国語学）	修士	情報処理学会人文科学とコンピュータシンポジウム じんもんこん2015 学生奨励賞 「動的計画法を用いた狂言台本の語の自動対応付け」
永島圭一郎 （社会学）	修士	クローネ賞（東京大学文学部同窓会） 「結婚への移行に潜む社会的格差の研究」
林淳子 （国語学）	博士	住友生命保険相互会社第9回スミセイ女性研究者奨励賞 「日本語コミュニケーションにおける疑問文の役割―疑問文多機能化の通時的分析を通して―」に対して
伊藤健彦 （社会心理学）	博士	日本グループ・ダイナミックス学会アジア社会心理学会発表支援制度 企業の大学びいきが企業への原因帰属へ与える影響とその社会的帰結：日本と米国の大学生を対象として

＜資料 11-30　研究科長・学部長賞受賞者＞

	研究科長賞		学部長賞
	博士課程	修士課程	
H24	日本文化研究専攻　日本語日本文学専門分野 牧　　藍　子（平成24年4月修了） 「元禄江戸俳壇の研究」	基礎文化研究専攻　哲学専門分野 井　上　一　紀（平成25年3月修了見込） 「スピノザ『エチカ』における様態論の研究」	言語文化学科　フランス語フランス文学専修課程 秋　元　陽　平（平成24年3月卒業） 「舞台はひび割れた鏡 ― ロラン・バルトの自伝と演劇」
		日本文化研究専攻　日本語日本文学専門分野 板　野　みずえ（平成24年3月修了） 「藤原良経論」	

H25	日本文化研究専攻　日本語日本文学専門分野		言語文化学科　日本語日本文学専修課程
	日　置　貴　之（博士課程3年）		中　野　顕　正（学部4年）
	「明治維新期歌舞伎研究」		「観世元雅研究」
H26	基礎文化研究専攻　考古学専門分野	アジア文化研究専攻　インド文学・インド哲学・仏教学専門分野	歴史文化学科　東洋史学専修課程
	石　川　岳　彦（平成27年1月修了）	渡　邉　要一郎（修士課程2年）	新　津　健一郎（学部4年）
	「春秋戦国時代の燕国と遼寧地域に関する考古学的研究」	『パダマーラー』を中心とした『サッダニーティ』の研究	「新発見の蜀郡太守顕彰碑の解読による後漢地方行政の研究」
	日本文化研究専攻　日本史学専門分野		
	中　西　　啓　太（博士課程3年）		
	「明治中後期地方行財政の運営と展開―地域における政策執行と近代日本の存立―」		

＜資料 11-31　総長賞受賞者＞

年度	回	所属 団体名	氏名	選考区分	題目
2011	2	人文社会系研究科 修士課程修了	濱田　武志	学業	湖南省江華瑤族自治県の梧州話の粵語に於ける系統論的位置付け
2012	－	文学部 （平成24年3月卒業）	秋元　陽平	学業	すぐれた卒業論文と卓越した芸術評論
2012	－	人文社会系研究科 博士課程修了 （平成24年4月）	牧　藍子	学業	元禄江戸俳壇の研究
2013	－	人文社会系研究科 博士課程3年	日置　貴之	学業	明治維新期歌舞伎研究
2014	－	文学部4年	新津　健一郎	学業	新発見の蜀郡太守顕彰碑の解読による後漢地方行政の研究
2014	－	人文社会系研究科 修士課程2年	渡邉　要一郎	学業	『パダマーラー』を中心とした『サッダニーティ』の研究
2014	－	文学部 （平成26年3月卒業）	新井 俊樹　他5名	課外活動・国際交流	ダブルダッチ競技の世界選手権大会におけるパフォーマンス部門優勝及び総合準優勝受賞

（水準）期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士学位取得者は、全体の大学院学生数が漸減するなか、ほとんど変化はなく、学位取得までに要する期間も平均 6.8 年である。修士学位取得者については、標準修業年限の２年間で修了する者は減少傾向にあるが、その背景には留学経験や進路変更があり、大学院修了後の進路が多様になったという観点から歓迎すべきことでもある。

大学院学生による学会発表数は 2009 年度 196 と 4.4 人に１人が学会発表をしたことになるが、2015 年度になると、学会発表数は 298 となり 2.4 人に１人となって、より積極的に学会報告するようになった。論文においては、和文以外での論文執筆が奨励されており、2009 年度 17.4%が和文以外の論文であったものが、2015 年度には 18.2%と若干ではあるが向上した。受賞者については、年によって大きく変動するが、2009 年度受賞者数５名に比べると、2019 年度は９名となった。さらに、大学院学生による外部からの研究費獲得としての特別研究員奨励費（DC１及び DC２）は、2009 年度の 64 名から、2015 年度の 71 名へと上昇し、採択総額は 2009 年度 33,900 千円から 2015 年度 58,100 千円と大きく増加した。

以上から、本研究科における学業の成果は関係者の期待する水準を上回っているといえる。

観点　進路・卒業の状況

（観点に係る状況）

本研究科修士課程修了者の進路は、約６割が博士課程進学、数名が海外留学（一般には、修士課程もしくは博士課程在籍のまま留学する者が多い）、就職者は 2010 年度以降、25%～30%程度となっている。就職先の内訳は、教育・情報・官公庁が依然多いが、製造業や金融業などその就職先の範囲が広がる傾向にある（資料 11-32）。

＜資料 11-32　修士課程修了者の進路＞

年　度	博士課程進学者	専修学校・外国の学校等への入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不祥の者	計
2010	69	0	26	1	3	9	108
2011	74	2	35	2	11	3	127
2012	69	0	24	1	22	0	116
2013	65	0	32	1	10	0	108
2014	60	0	27	3	11	0	101

※博士課程進学者については、他研究科・他大学への進学も含む。

就職者内訳

年　度	2010	2011	2012	2013	2014
建　設　業	0	1	0	0	1
製　造　業	3	7	2	1	4
電気・ガス等	1	0	0	0	0
情報通信業	2	4	6	7	7
運　輸　業	0	0	0	2	0
卸売・小売業	1	0	0	1	0
金融・保険業	0	0	1	1	2
不動産業	0	1	0	0	0
学術研究専門・技術サービス業	3	1	2	4	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	1	0
生活関連サービス、娯楽業	0	1	0	1	0
医療・福祉	1	0	0	1	0
教育・学習支援業	12	8	9	6	6
複合サービス事業	0	1	0	0	0
サービス業	1	2	0	2	0
官公庁	2	7	4	5	6
左記以外のもの	0	2	0	0	0
計	26	35	24	32	27

※2015年度分の調査は、2016年度に実施。

博士課程修了者の半数前後は就職し、そのうち大学に就職する者は半数近くおり、その値は安定している。具体的な就職先としては、学術研究、専門・技術サービス業や教育学習支援業が多く、就職者に占める割合はそれぞれ 36.0%と 55.6%である。2009 年度修了者 154 名のうち、一時的な仕事に就いた者は 68 名いたが、2014 年度修了者については 117 名中 30 名と減少している。2010 年度以降も、一時的な仕事に就いた者の人数は減少の傾向にある。また、修了者のうち大学教員となった者は 26 名いて、修了者のうちの 22.2%である。2009 年修了者は 16.2%が大学教員となっているので、研究者志向を実現させるという観点から、就職状況は改善されたとみなすことができる（資料 11-33)。

＜資料 11-33　博士課程修了者の進路状況＞

年　度	大学院研究科	専修学校・外国の学校等への入学者	就職者	内、大学教員	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不祥の者	計
2010	2	6	40	23	66	8	29	151
2011	0	4	56 (29)	17	35 (7)	47 (12)	0	142 (48)
2012	0	7	70 (29)	24	32 (5)	29 (5)	0	138 (39)
2013	0	10	57 (10)	32	36 (8)	29 (9)	0	132 (27)
2014	1	8	54 (15)	26	30 (5)	24 (7)	0	117 (27)

本研究科では、2015 年７月に、就職先の関係者から、修了者に対する評価や要望等の聴き取り調査を行った（別添資料 11-3　修了者就職先聞き取り事例）。本研究科の修了者についても、専門能力の他に、幅広い適応性や行動力、人間関係の良好性を歓迎するという評価が目立つ（資料 11-34）。

＜資料 11-34　修了者就職先聞き取り事例＞

聞き取り先：　A 出版
日時：　2015 年 4 月 10 日
対象者：　欧米系文化研究専攻フランス語フランス文学専門分野
（平成 25 年度修士課程修了）O さん
聞き取り相手：　A出版　B氏

東京大学人文社会系研究科に求めることを、Oさんは体現している。つまり、本をたくさん読んでいること、芸術全般に広い関心をもっていること、テクスト自体を深く読むことができること、こうしたことが当社の仕事に不可欠な条件である。テクストをきちんと読みこなすためには、日本語を読めることが重要で、そのためには日本語の難しさを実感していることが必要だが、その点Oさんはしっかりとした基礎ができている。今後は、読者層に応じてテクストがどう読まれてしまうかということへの感性が求められることになるが、それは仕事をし、さまざまな声に触れてゆくなかで覚えてもらうことになる。また大きく展開してゆく予定である電子媒体による事業では、検索能力が必要となってくる。そこで鍵となるのは、わからないものをリサーチする能力である。これまでに出会ったことのない問題について、どうすべきかわからないものをいかにリサーチしてゆくか――こうした能力をみがくことが、人文社会系研究科にますます求められてゆくのではないか。

聞き取り先：　A 市 B 区役所総務部税務課
日時：　2015 年 3 月 3 日
対象者：　社会文化研究専攻社会心理学専門分野（平成 25 年度修士課程修了）I さん
聞き取り相手：　A市B区役所総務部　C氏

東大生というと固定化したイメージがあったが、おごらず人とうまく溶け合える人物であると評価している。優れているのは、「何を目的としてこの仕事をしているのか」を常に明確にした上で、必要な知識を身につけていく力量である。固有の知識（行政や税務など）を知っていることはもちろんプラスに働くが、それ以上に、仕事全体を「どのように行っていくべきか」を見通して考えることができるメタな力が重要であると考えており、そこにおいて優れているという評価である。さらに、行政の業務

は、異動があっても、新しい課題に対して適応するメンタル面での強さも求められるが、仕事の概要を端的に把握することに優れているので、適応力も高い。相手の発言から、汲み取るべき内容を正確に把握することにも優れている。いわゆる優れたジェネラリストとしての今後が期待できる。今後も多様な経験をつむことで、いっそう、そのような力量を伸ばしてほしい。

大学教育に期待することとして、個別の知識は、大学で学ぶものよりも、仕事の現場で実地に学ぶものであり、また講義などで得た知識は役に立たないことも多い。しかし、現場で得た知識を生かす力は、当人の人間力とも言うべき、基礎的な力に負うところが多く、そのような力を涵養する教育が望ましいのではないか。たとえば、少人数教育などでの議論を通して、他者の主張を理解し、また自分の主張を理解させる力を得るなら、それは社会においても大いに役立つであろう。さらには、他者と協調的に仕事をできることや、他者の視点を取る能力も重要であり、大学でのさまざまな教育を通して、そのような力を持った人材が出てくることを期待する。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究職市場の全体的な厳しさから考えると、本研究科修了者の就職状況およびポストドクへの採用状況は悪くない。就職先の聞き取り調査によれば、修了者について高い評価を得ている。

修士課程を終えて就職する者が増え、博士課程修了者も半数は高等教育以外に就職する。その意味では、高い教養と専門教育を受けた成果を広く社会に還元する機会が増えた。博士課程終了後、大学以外での就職であっても職場で好意的に受けとめられていた。

以上より、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ　教育活動の状況

専門分野の枠組みにとらわれない新しい研究動向と国際化に対応するために、従来の「アカデミック・ライティング」、「多分野交流プロジェクト研究」に加え、文理融合型の「デジタル・ヒューマニティーズ大学院横断型教育プログラム」(2012 年度～) などを次々と開講している。さらに、2015 年度には「新・日本学構想事業」の一環として、海外からの著名教授を招いて大学院での講義シリーズを開講するとともに、ニュージーランドのオークランド大学のアカデミック英語集中講義への派遣事業を実施した。

教員同士は、情報交換等を目的とした文化交流茶話会・研究懇談会を年に５～６回程度開催し、これらは特に若手教員の FD 活動の一環として機能している。2009 年度以来恒常的に実施している教育改善に向けたアンケートによると、授業を受講することで新たな知識を得たとする割合は第１期以降第２期にかけても９割以上と高い数値を維持している。

また、フィールド調査やインターンシップを通した実習授業、さらには、RA としてアカデミックキャリアを準備する機会を学生に提供するとともに、研究倫理について、各分野のオムニバス形式の授業を 2015 年度から開講した。

以上のように、本研究科においては、国際社会を意識したグローバルな授業を第２期においてより積極的に展開し、教育活動の質が向上したと結論できる。

(2) 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

本研究科における教育成果を、次の２点によって認めることができる。まず１点目としては、博士学位取得者を安定的に輩出し、学会発表数、論文数、受賞数、獲得研究費件数等が増加している(資料 11-27；P11－18・11-28；P11－19)。大学院学生による学会発表数は 2009 年度 196 と 4.4 人に１人が学会発表をしたことになるが、2015 年度 298 と 2.4 人に１人となって、より積極的に学会報告するようになった。論文においては、和文以外での論文執筆が奨励されており、2009 年度 17.4%が和文以外の論文であったものが 2015 年度には 18.2%と若干ではあるが向上した。また、大学院修了後の就職分野も広く拡大しており、文系大学院修了生が実際に社会で貢献する場が多様になっている。一方、一時的な仕事に就くものは減少傾向にある。

以上の結果をもって、本研究科の教育成果は質的に大きく向上しているといえる。

12. 理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・12－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・12－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・12－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・12－26
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・12－31

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

（理学部の教育目的）

憲章（資料 12－１）に示されているように、理学部の教育の目的は、次代を担う若者に理学の広範な領域にわたってその理念と方法論を教授し、未知の問題に向かう「勇気」と解決のための「力」を修得させ、人類社会の持続的発展に貢献する人材を育成することにある。

明治 10 年以来の理学部教育の伝統を踏まえて、その目的を大きく分類すると、

(a) 自然科学を中心とする諸分野の第一線で先端的研究を行う研究・教育者の養成

(b) 産業界の要請及び諸研究開発機関などからの需要に応じた創意ある人材の養成

(c) 社会の諸方面において理学的素養をもって働く人材の養成

の３つになる（資料 12－２）。どれについても、東京大学の教育面での中期目標である、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力を兼ね備え、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材の養成を目指すことに合致している。

資料 12－１　東京大学大学院理学系研究科・理学部憲章（全文）

理学は、自然界の普遍的真理を解明することを目指し、自然界に働く法則や基本原理を探求する純粋科学である。理学は、人類社会文明の基盤を築くと共に自然観を絶えず深化・発展させ、文化としての科学を創造する。理学は、人間が獲得した不朽の知の営みであり、人類の知性の根幹を成す。

東京大学大学院理学系研究科・理学部は、この理学の理念の下に、豊かで平和な人類の未来社会を切り拓く先端的な理学の教育・研究を推進するため、本憲章を策定する。

知の創造と継承

理学系研究科・理学部は、自然界の真理の根本的理解に向けて不朽の教育・研究活動を行い、最先端の知を創造し発展させ、それを継承することを重要な使命とする。

人材育成

理学系研究科・理学部は、次代を担う若者に理学の理念と方法論を教授し、未知の問題に対する解決の知恵と手段を体得し人類社会の持続的・平和的発展に貢献する人材を育成する。

自律と体制

理学系研究科・理学部は、人事・組織の公正な運営に努め、自己による絶えざる点検と外部からの厳正な評価を通して、最高水準の教育・研究体制の継続的改善を図る。

差別・偏見の排除

理学系研究科・理学部は、理学の理念に基づき、性別、国籍、民族、宗教などによる差別と偏見を排除し、普遍的で自由な教育・研究を行う。

社会貢献

理学系研究科・理学部は、教育・研究成果を広く社会に発信公開すると共に、それらが社会の平和と地球の環境を損なうことのないよう努め、文化の蓄積と悠久の人類生存に貢献する。

資料 12－２　理学部の教育目的（抜粋）

「理学部の教育目的（抜粋）」

理学部の基本的な教育・研究内容である理学は、自然現象の仕組みを解明したいという人間本来の知的欲求から出発し、次第に体系つけられてきた学問であり、これまでに新しい自然観を次々と生み出し、それをもとにして工学、医学、薬学、等の応用諸自然科学の発展を支えてきた。理学の諸分野における研究の成果は、それ自体が人類の知的資産の基盤となるだけでなく、数多くの応用的な科学技術の発展の動機となりつづけてきている。－（略）－これまで述べてきた理学部の歴史と現状、「理学」に関する

認識から要請される、本理学部での教育の目的は、
(a) 自然科学を中心とする諸分野の第一線で先端的な研究を行う研究・教育者
(b) 産業界の要請及び諸研究開発機関などからの需要に応じた創意ある人材
(c) 社会の諸方面において理学的素養をもって働く人材
の養成にある。(a)は学部卒業後大学院に進学し、将来は大学の学部、研究科、研究所等の大学関係や諸研究機関において、第一線の開拓的な研究・教育を行うこととなる人材の育成である。研究者、教育研究者の養成は、理学部設立当初以来の最も重要な教育目的であり、理学部の大学院への進学率の高さからも明らかなように、学生にとっても理学部進学の重要な動機となっている。一方、近年の科学技術の社会における重要性の増大に伴い、(b)の創意ある研究者、技術者に対して社会や産業界が寄せる期待は大きくなっている。また、(c)に関しては、文化の向上に伴って出版報道関係等の文系の様々な分野においても、しっかりした理学的素養を身に付けた人材の活躍が期待されており、最高水準の人材を社会へ送り出し、人類社会に重要な貢献をなすことも、理学部教育の重要な目的である。
(略)

学部共通の目標

理学の教育目的に示す人材養成のための教育活動を行う上で、学部全体に共通する教育目標として、特に重要と考えるものを以下に示す。(抜粋)
(A) 将来、高い独創性、指導性を備えた研究者・専門家となり、その学問分野さらには社会の発展に寄与する適性・潜在能力のある学生の受入れ
(B) 理学の基礎的な素養を習得させる教育カリキュラムの編成
理学部の講義、演習、実験は自然科学のほとんどすべての分野をカバーしており、開講されている科目を多く受講すれば、理学の広範な知識を身につけることが出来る。
(C) 大学院教育基盤となる教育カリキュラムの編成
現在は理学部卒業生の約 80%が大学院に進学することからも、このような学部カリキュラムの編成は重要となる。
(D) 講義、演習、実験、野外調査等の総合的な教育プログラムの実施
(E) 学生の自主的・主体的な学習意欲を高めるための学習・教育環境の整備・充実

(理学部教育の特徴)

本学の他のすべての学部と同様、入学した学生はまず教養学部に所属し、理学部への進学は３年次からとなる。教養学部における幅広いリベラル・アーツの理念に基づく教養教育では、特定の専門分野に偏らない基礎的学力と総合的な視点を獲得させ、３年次以降における理学教育の土台を身に付けさせる。３、４年次においては、それぞれの専門分野に必要な知識と技能を体系的に身に付けさせるとともに、柔軟で独創的な発想ができ、自然と自ら向き合える力を養う教育を行う。特に後者については、実験、実習、演習を十分に盛り込んだ厳しい少人数教育によって達成する。

理学部では、自然科学の幅広い領域にわたっての教育を高い水準で進めていくために、10 学科を設けている（資料 12－３）。また、数学科は数理科学研究科、情報科学科は情報理工学系研究科及び情報学環の教員が主として担当しており、生物情報科学科は新領域創成科学研究科の教員が一部を担当するなど、教員組織は理学系研究科のみならず、他研究科所属の教員からも構成されている。さらに、理学系研究科内に設置されたセンター、施設を利用しての実習・実験教育も積極的に推進しており、教育内容の充実に役立てている。この点は、本理学部の組織上の特徴と言える。

資料 12－３　東京大学理学部規則（抜粋）

東京大学理学部規則（抜粋）
第１条の２　本学部に、次の 10 学科を置く。
数学科
情報科学科
物理学科
天文学科
地球惑星物理学科

地球惑星環境学科 化学科 生物化学科 生物学科 生物情報科学科

［想定する関係者とその期待］

理学の学習を目指す学生が第一の関係者であり、「理学の確固とした基礎を身につけ、自ら自然と向き合える力を一層養うために大学院に進む」、あるいは、「最高水準の人材として社会で活躍できるよう理学の確固とした基礎を身につける」ことを期待している。理学部卒業生を受け入れる社会や産業界、また、学生の父母も関係者であり、世界最高水準の学生の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

理学部では、自然科学のほぼ全領域を教育の対象としている。その教育プログラムについては、従前から各学科における慎重な議論と学科間の相互連携をもとに系統的に作成されており、その内容はすでに世界的に見て最高水準にある。例えば、物理学科は、米国のトップ大学（カリフォルニア大学バークレー校、イエール大学など）では大学院課程で教える内容を、４年生までで系統的に教授している。本中期目標期間においても、これまで行ってきたこれらの地道な取り組みを継続し、質の維持・向上に努めた。さらに、国際化に対応した学部英語教育、講義系統図の作成、倫理教育など学生のニーズ拡大に伴う教育の一層の高度化を進めている。また、学生による授業評価は理学系研究科・理学部教務委員会（資料 12－４）のイニシアチブの下で、すべての学科で実施している。

教育活動を推進・改善する理学部レベルの体制として教務委員会（資料 12－４）を設け、毎月１回の定例会議及び臨時の会議を開催している。そこでは、毎年度のカリキュラムを事前に審議し、特に複数学科の学生が受講する科目の調整などを行っている。教務委員会は学部、大学院をともに担当しており、これにより学部・大学院を通した一貫性のある教育を可能にしている。また、より高い見地から理学部教育を推進する体制として教育推進委員会（資料 12－５）を設置し、将来構想や組織改革などについて広汎な議論の場を構築している。さらに、学外の有識者を招いた理学系研究科・理学部諮問会を毎年度開催し、理学部教育に関して幅広い観点からの助言を受けている（資料 12－６）。

資料 12－４　東京大学大学院理学系研究科・理学部教務委員会規則（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科・理学部教務委員会規則（抜粋）

（目的）

第１条　東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会（以下「教育推進委員会」という。）組織運営規則第６条第２項の規定に基づき、教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（任務）

第２　委員会は、教育推進委員会の委託に応じ、次の各号に掲げる事項について審議する。

(1) 研究科及び学部規則の制定及び改廃に関すること。

(2) カリキュラムの新設及び改廃に関すること。

(3) 授業に関すること。

(4) 学部学生の身分に関すること。

(5) ティーチング･アシスタントの予算配分及び選考に関すること。

(6) 教務に係るガイダンスに関すること。

(7) 研究生、聴講生に関すること。

(8) その他学生の教育に関する事項。

（組織）

第３条　委員会は、委員長及び委員若干名をもって組織する。

（委員長）

第４条　委員長は、研究科長が指名する研究科長補佐をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、会務を総括する。

３　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（委員）

第５条　委員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 各専攻から選出された教員　各１名

(2) 各学科から選出された教員　各１名

(3) 事務部長

(4) その他研究科長又は学部長が必要と認めた者
２　委員は、各専攻及び各学科を兼ねることができる。

資料 12－５　東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会組織運営規程（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会組織運営規則（抜粋）

（目的）
第１条　この規則は、東京大学大学院理学系研究科組織規則（以下「理系組織規則」という。）第１２条第２項の規定に基づき、教育推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。
（組織）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
(1) 研究科長
(2) 副研究科長
(3) 理学系研究科教授会で選出された教育推進委員　２名
(4) 教務委員会委員長
(5) 国際交流委員会委員長
(6) 学生支援室長
(7) 事務部長
(8) その他研究科長が必要と認めた者
(8) その他研究科長が必要と認めた者
（委員長）
第３条　委員長は、副研究科長のうちから研究科長が指名する。
（審議事項）
第４条　委員会は、理系組織規則第１２条第１項の規定に定めるもののほか、理学系研究科及び理学部の教育に関し、次に掲げる事項を審議する。
(1) 理学系研究科教授会及び理学部教授会から委託された事項
(2) 理学系研究科教育会議から委託された事項
(3) その他研究科長が特に必要と認めた事項
（教務委員会、学生支援室）
第６条　委員会の下に教務委員会及び学生支援室を置く。
２　教務委員会及び学生支援室の組織及び運営については、別に定める。

資料 12－６　東京大学大学院理学系研究科･理学部諮問会規則（抜粋）と 2014 年度委員

東京大学大学院理学系研究科･理学部諮問会規則（抜粋）

（設置）
第１条　東京大学大学院理学系研究科・理学部に諮問会を置く。
（任務）
第２条　諮問会は、次の各号に掲げる事項について、理学系研究科長・理学部長（以下「研究科長」という。）の諮問に応じて審議し、研究科長に対して答申又は助言を行う。
(1) 理学系研究科・理学部の教育研究上の目的とそれを達成するための基本的な計画に関する重要事項
(2) その他理学系研究科・理学部の運営に関する重要事項

2014 年度委員

岡田　清孝	自然科学研究機構基礎生物学研究所長
小間　　篤	秋田県立大学理事長・学長
鈴木　厚人	高エネルギー加速器研究機構長
柘植　綾夫	科学技術国際交流センター会長
辻　　篤子	朝日新聞社オピニオン編集部員
観山　正見	広島大学学長室付特任教授

資料12－７は、理学部教育の主たる担当である理学系研究科の教員現員数である。なお、理学部教育は、理学系研究科のほか、「理学部教育の特徴」にも記載したとおり、他研究科所属の関連分野の教員が参画している。この教育実施体制は、理学の広範な分野においてその理念と方法論を教授し、自ら問題解決できる人材を育てるという理学部の教育目標を実現するために質・量ともに十分な体制となっている。理学系研究科内の附属施設の教員も、基幹講座には属さないが、それぞれの特徴を活かし兼務教員として、特殊な実習、実験を行う学部教育に関与している（資料12－８）。

学生の定員、在籍数については、資料 12－９に示している。教授・准教授・講師の１人当たりの学生現員（３、４年生の計）は４名程度であり、理学部の教育目的の一つである少人数での演習・実験による双方向教育を可能にする規模になっている。

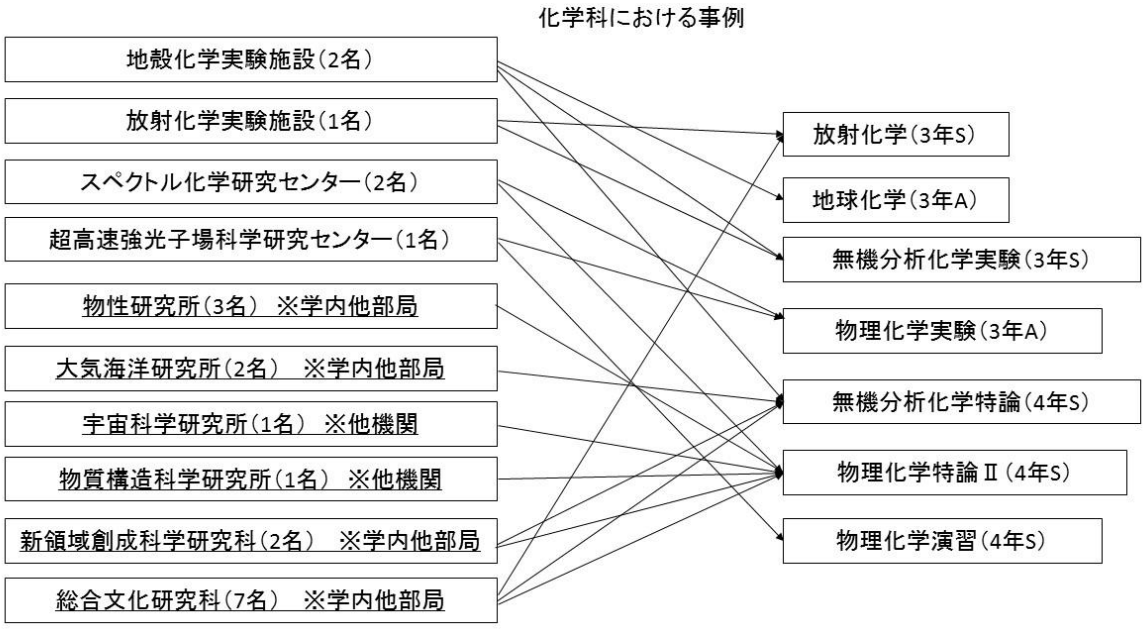
資料12－７　理学系研究科の教員現員数

2015/05/01現在

専攻・附属施設	教授	准教授	講師	助教	助手	計
物理学専攻	24	10	4	28	1	67
天文学専攻	4	3	0	4	0	11
地球惑星科学専攻	16	13	3	12	0	44
化学専攻	11	10	0	20	0	41
生物科学専攻	19	15	3	23	0	60
植物園	1	2	0	1	0	4
臨海実験所	1	2	0	1	0	4
スペクトル化学研究センター	0	1	0	1	0	2
地殻化学実験施設	1	2	0	1	0	4
天文学教育研究センター	3	3	0	5	2	13
原子核科学研究センター	2	2	1	3	0	8
ビッグバン宇宙国際研究センター	1	1	0	3	0	5
超高速強光子場科学研究センター	0	1	0	0	0	1
遺伝子実験施設	0	1	0	2	0	3
フォトンサイエンス研究機構	0	0	0	2	0	2
計	83	66	11	106	3	269

資料 12－８　化学科における事例（理学系研究科以外の教員で理学部教育に関わる教員）

※　下線が理学系研究科以外の組織。



（注：右側は授業科目名と開講学期）

資料 12－９　学生の定員・在籍数

すべて５月１日現在

年度	定員			現員（人）		
	３年	４年	計（人）	３年	４年	計（人）
2010	280	280	560	310	357	667
				(15)	(4)	(19)
2011	280	280	560	298	365	663
				(7)	(16)	(23)
2012	280	280	560	287	328	615
				(8)	(8)	(16)
2013	280	280	560	302	323	625
				(9)	(8)	(17)
2014	280	280	560	308	339	647
				(9)	(9)	(18)
2015	280	280	560	317	340	657
				(16)	(9)	(25)

（ ）内は外国人学生で内数。

本学部で開講される実験実習を含む全授業科目に対し、学生による授業評価を毎学期最後に実施している。授業評価の内容は、教務委員会で決定した学部共通の内容だけでなく、必要に応じて各学科で付け加えた内容で実施している。学生による授業評価の結果は、教務委員長が総括してウェブサイトで周知（資料 12－10）するとともに、教授会でもファカルティ・ディベロップメント活動の一環として解説を行う。また、本学部ウェブサイトで、各種の切り口から分析した結果を公表し、評価項目間の相関をインタラクティブに分析できるような仕組みも提供して、授業の改善に供している。しかし、教育の質向上にとって最も重要なことは、数値的評価指標による管理ではなく、学生による自由記述の意見を教員、教務担当者にフィードバックしていることである。このようなきめ細かな対応により、教育内容の不断の改善がなされ、教育の質向上が地道に進められている。

資料 12－10　2014 年度　冬学期　学生による授業評価の概要

2014 年度　冬学期　学生による授業評価の概要

理学部教務委員会委員長 長谷川 哲也

東京大学理学部では、理学部全体としての教育活動の点検と改善に資することを目的とし、平成 14 年度夏学期より、各学期に、学生による授業評価を行ってきました。本報告は、平成 26 年度冬学期に東京大学理学部の全学科で行いました授業評価の結果をまとめ、解析したものです。

本授業評価では、理学部での講義（必修、選択）、実験、実習、演習などの教育活動のすべてを評価の対象としています。今回は、全体のアンケート配布数 5,841 枚に対して 4,600 枚（2 年生：2,023 枚、3・4 年生：2,577 枚）が回収されました（回収率 78.8%、参考までに平成 25 年度冬学期：80.3%、平成 24 年度冬学期：76.6%、平成 23 年度冬学期：79.6%、平成 22 年度冬学期：83.7%、平成 21 年度冬学期：82.8%）。このアンケートには、理学部共通の事項と、各学科独自に追加された質問が含まれますが、本報告書には理学部共通の事項についてのみ整理して報告されています。授業科目毎のデータは、各授業担当教員にも詳細が報告され、授業の点検と改善のための貴重な資料となっています。

授業評価の結果は、単純集計だけでなく、ある 2 つの質問に対する返答間での相関についても調べてあり、それらのすべてを掲載してあります。

今回の授業評価では、アンケートを提出した学生の約 8 割が、講義授業に対する教員の熱意を感じ、授業内容に一層大きな興味を持つようになっています。また、実験・実習・演習に関しても、学生の約 8 割が授業の設備等に満足し、教員の熱意を感じています。このように、講義授業も実験・実習・演習授業の評価も共に評価が高いことが分かりました。また、総合評価では、講義で約 7 割の学生が、実験・実習・演習で約 8 割が「高く評価できる」としております。明日の学術を支える教育・研究者の育成を第一の責務とする本理学部といたましては、これらの結果は大変励まされるものであり、このような学生諸君の期待に応えられる教育を今後も展開していくべきであると考えます。一方で、少数ながらも認められるネガティブな評価につきましても、今後その内容を検討し、授業改善のために活用していきます。

理学部では、大学院までの教育の継続性を踏まえたカリキュラム見直しを随時行っており、今年度もいくつかの学科でカリキュラムの新規追加・変更等が行われています。理学部全体の共通科目においても、昨年度からは、学部 3 年生を対象としたネイティブスピーカーによる英語授業「科学英語」を、また、今年度夏学期からは、研究不正の防止を目的として、研究不正の定義を学び、研究不正の歴史、事例から研究不正がどのように起きるのかを学ぶ「研究倫理」（次年度以降は必修科目）を開講しており、本授業評価の役割もますます重要なものになると考えております。

本報告書が、今後の理学部の教育内容の点検や改善に役立ち、情報公開を通じて、皆様からの有益なご意見・ご要望を伺える材料となりましたら幸いです。

（出典：東京大学大学院理学系研究科・理学部ウェブサイト）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の基本組織構成、教員組織構成は、本学部の教育目的を達成するに十分なものであり、有効に機能している。本学部の教育プログラムの質は、従前より世界最高水準にあり、本中期目標期間においても各担当教員の努力と教務委員会を始めとする関連委員会による組織的活動によりその水準を維持していることは高く評価される。さらに、自然科学の基盤としての理学の教育のあるべき姿を保ちつつ、時宜を得た教育組織や、科目の新設、廃止、割り当て単位数の変更等による教育課程の改善、学部英語教育や分野横断的講義など教育内容の一層の改革を行ってきている。また学内のみならず学外講師を招いた FD 活動などを通じ、個々の教員、学科、学部の各レベルでの課題の解決にあたる体制ができている（資料 12－11）。FD は、教授会の一部として行っており、開催頻度は、第１期中期目標期間末の年３回開催を堅持し、教員の教育力向上や教育に関連する様々な活動の質向上に系統的に取り組んでいる。これらの取り組みは、関係者の期待に十分に応える水準にある。特に、学生については、後述の授業評価アンケートの分析からも確認できるように、理学のほぼ全領域を網羅した最高水準の教育を授けられる体制が作られており、期待通りの高い水準にある。

資料 12－11　ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動

年度	題目	講師
2010	「安全を守る」ということ	理学系研究科環境安全管理室副室長
	工学系におけるキャリア支援の現状	工学系研究科・工学部キャリア支援室シニアアドバイザー
	ハラスメント講習会	法律事務所弁護士
	学生支援における困難な事例２題を考える～自殺と発達障害について～	理学系研究科学生支援室副室長
2011	ＴＳＣＰと電力危機対策	磯部ＴＳＣＰ室長
	インタラクティブな講義指導法の紹介	ライト州立大学理学部物理学科 Assistant Professor　土佐幸子
	ハラスメント防止のために	ハラスメント相談所専門員
2012	責任ある科学研究へ向けて：発表倫理の確立	愛知淑徳大学人間情報学部 山崎茂明　教授
	ハラスメント防止のために	ハラスメント相談所 長嶋あけみ　相談員
	男女共同参画　Gender and Science	リヨン大学 Thierry HOQUET　教授
2013	ハラスメントの予防と対処	理学系研究科学生支援室 藤原祥子　助教
	大学における男女共同参画の現状と問題点	人文社会系研究科 白波瀬佐和子　教授
	研究費不正使用防止	研究推進部研究推進課 瀧口節生　副課長
	学生の自殺防止のためにできること	学生相談ネットワーク本部学生相談所長 倉光修　教授
2014	Lectures in English：findings from the School of Engineering	工学系研究科国際工学教育推進機構 Michael Handford　教授
	ハラスメント防止のために	ハラスメント相談所チームリーダー 矢野ゆき（専門員・臨床心理士）
	理学系研究科・理学部共通講義「研究倫理」	理学系研究科 横山広美　准教授
	発達障害のある学生を理解して支援する	学生相談ネットワーク本部精神保健支援室 武井邦夫（精神科医師）
2015	管理者として研究におけるセクハラを防止するには？	ハラスメント相談所相談員 長嶋　あけみ
	博士人材データベースについて	文部科学省科学技術・学術政策研究所
	大学におけるメンタリングとメンター制度について	東北大学男女共同参画推進センター助教 保坂雅子

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

［カリキュラムの編成］

理学部の学位授与方針を資料 12－12 に示す。理学教育では、基礎からの積み重ねが重視されており、各学科の教室会議や教務担当者により、総合的に教育内容が検討され、特に基礎的な科目（多くの場合に必修科目）において講義で理解させるべき教育内容のアウトラインが示されている。また、実験・実習の内容も担当教員会議などで毎年その効果が検討され、必要な改善が行われている。

資料 12－12　学位授与方針

東京大学理学部では数学、情報科学、物理学、天文学、地球惑星物理学、地球惑星環境学、化学、生物化学、生物学、生物情報科学の 10 学科を置き、各学科では東京大学大学院理学系研究科・理学部憲章の定めに従って世界最高水準の教育を実施し、次に掲げる学修目標に到達した学生に学士（理学）の学位を授与する。

- 自然界の仕組みを体系的に理解するための確かな基礎学力をもつ。
- 自然界の仕組みに関心をもち、その新しい理解のために思索する能力をもつ。
- 理学の素養のもと、社会の諸方面で創意ある活動を行う能力をもつ。
- 高い倫理観をもち、責任をもって人類社会の持続的・平和的発展に寄与できる。

学術の発展に対応して、資料 12－13 のように、学科毎で科目の新設、廃止、割り当て単位数の変更など、カリキュラム構成の見直しや改善も頻繁に行っている。また、分野横断的な教育を実現するカリキュラム編成（資料 12－14）により、複数の専門性を備えた人材の養成を行っている。

資料 12－13　廃止又は新設された授業科目数

学科名	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	廃止	新設	廃止	新設	廃止	新設	廃止	新設	廃止	新設	廃止	新設
数学科										5	3	39
情報科学科											4	10
物理学科			2	4							2	7
天文学科		1	3	3				1				1
地球惑星物理学科							3	1	2	2		1
地球惑星環境学科						1						1
化学科							2	13				1
生物化学科					1							1
生物学科					2	2		1				2
生物情報科学科			3	5	1	5	1	8	4	6	3	2
計	0	1	8	12	4	8	6	24	6	13	12	65

（学科の廃止、設置によるものを除く。）

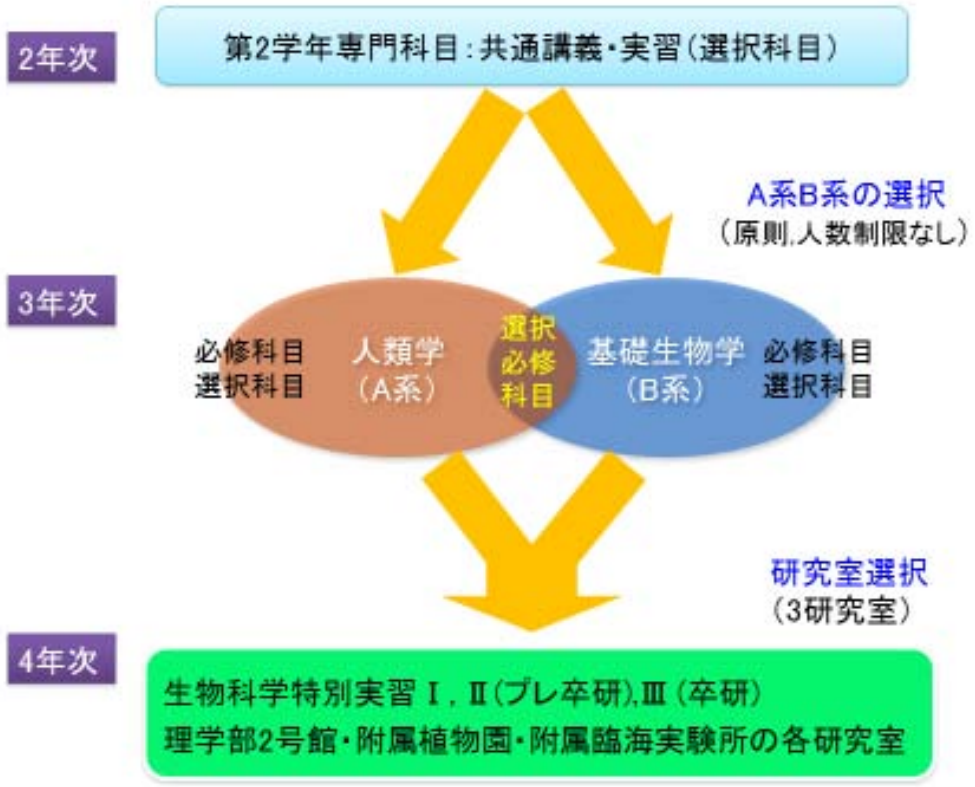
資料 12－14　分野横断的な教育のためのカリキュラム編成例

・生物学科において、2010 年度にカリキュラム改訂を行い、動物学、植物学、人類学の３コースに分かれていたものを生物学科として統合したカリキュラムとし、学生が基礎生物学全般と人類科学を学べるようになった。※詳細は生物学科の新カリキュラム（資料 12-15）を参照。

・物理学科、天文学科、地球惑星物理科学科の３学科の共有科目として、2014 年度に「系外惑星」を開講した。世界的に急速に発展しつつある分野横断的な学術分野に対応した大

学院との共通講義で、30 名程度が受講。 ・生物情報科学科と生物化学科、生物情報科学科と情報科学科において、学生実習の一部を共通で実施している。

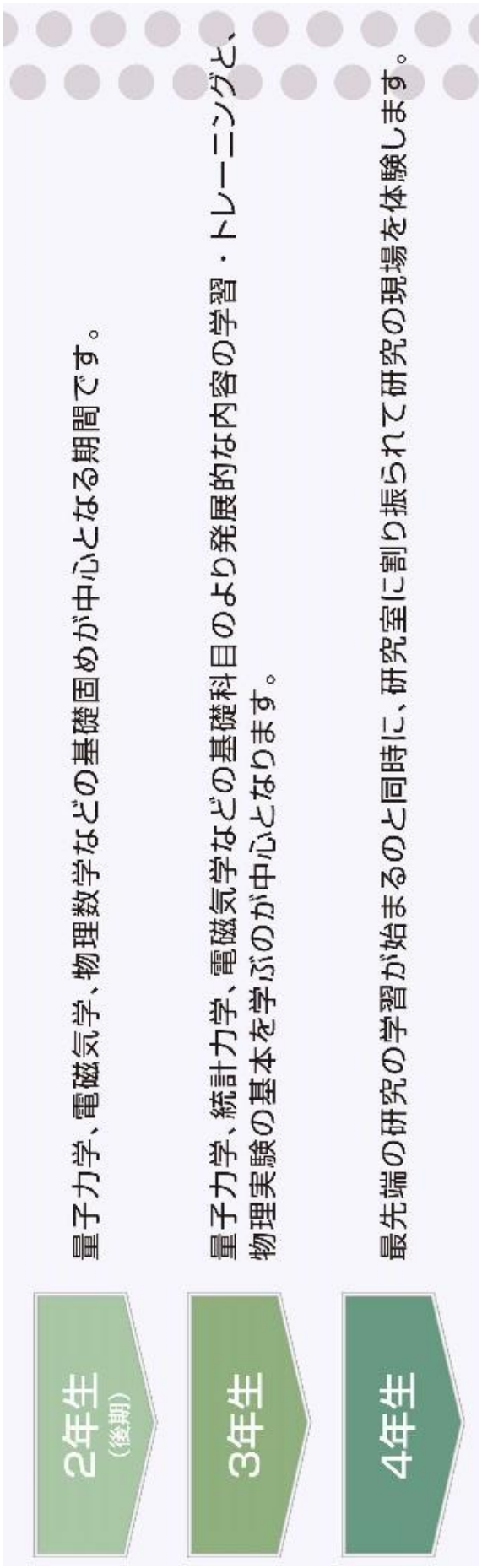
資料 12－15　生物学科の新カリキュラム



[カリキュラムの特徴]

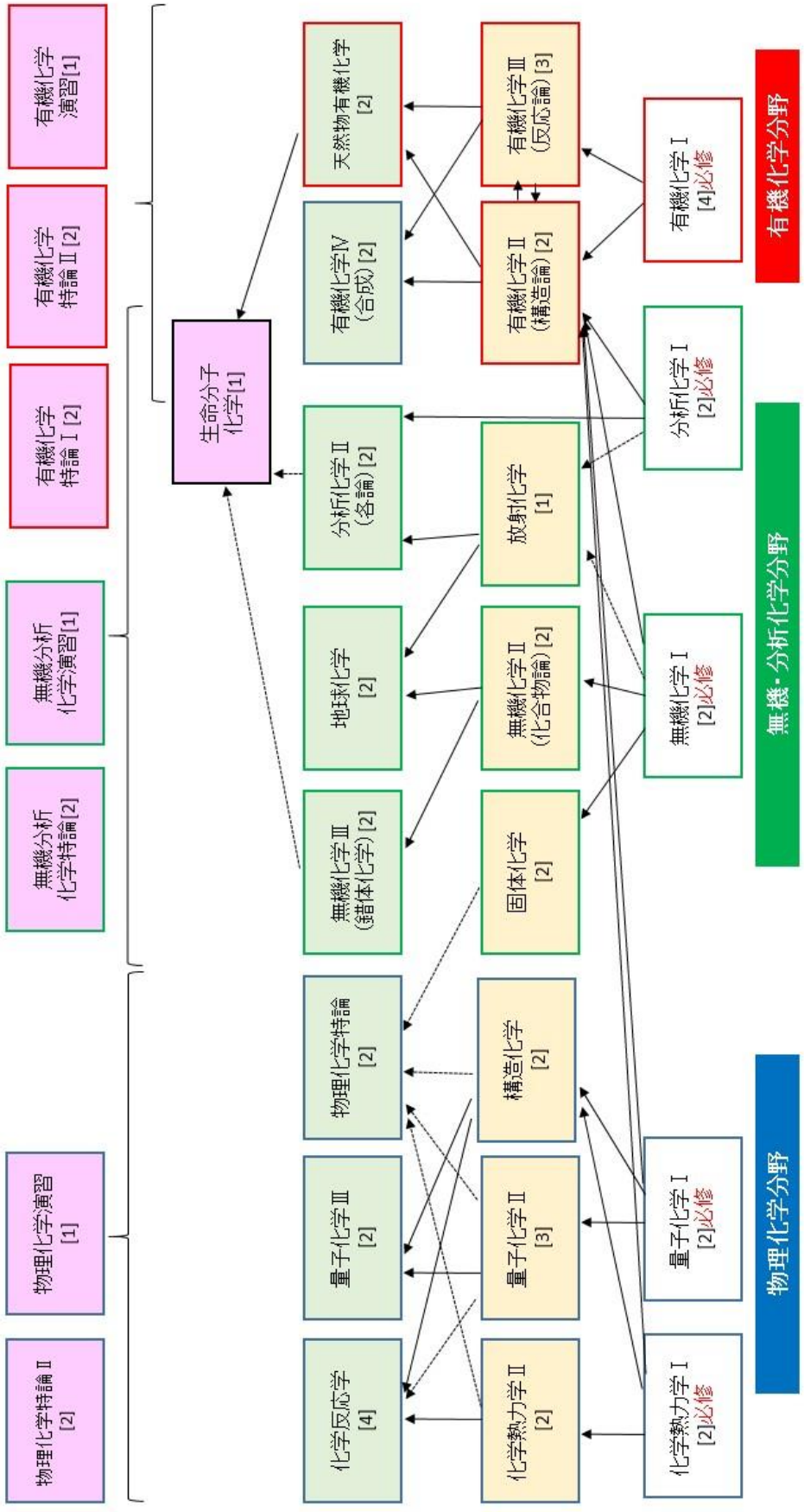
本学では、後期課程（専門学部）の選択に際して、本人の希望・成績に応じて進学振分けを行っている。理科各類では、科類ごとに教育内容の重点が異なるが、数理科学、物質科学、生命科学等の科目を必修科目として配置するなど、自然の基本法則に関する探究心を養い、科学や技術と社会の関わりについても理解を深めることができるよう配慮している。理学部各学科は、その点も考慮して各科類からの進学者数を設定している。また、本学では「学部教育の総合的改革」の一環として、大学教育のグローバル化に対応すべく、大学の方針として 2015 年度から学事暦の変更が行われ、４ターム制が導入された。本学部においても、従来の教育プログラムを堅持しつつ、４ターム制に対応するカリキュラムの編成を行った。４ターム制において、２年次の第３、４タームから３年次の第１、２タームでは、どの学科においても基礎的な科目を中心に教育課程を編成している。３年次の第３、４タームから４年次にかけては、より先端・専門的な知識を養うため、各学科の特性に応じて、より専門性の高い科目を配置した編成となる。代表的な３分野についての授業科目の編成を、資料 12－16（物理）、資料 12－17（化学）、資料 12－15（生物）に示す。これらは、資料 12－18 に示すとおり、各学科の学問分野の特質を反映した特色ある体系的教育課程となっている。

資料 12－16　物理学科における授業科目の構成



（平成27年度理学部便覧より）

資料 12－17　化学科における講義系統図



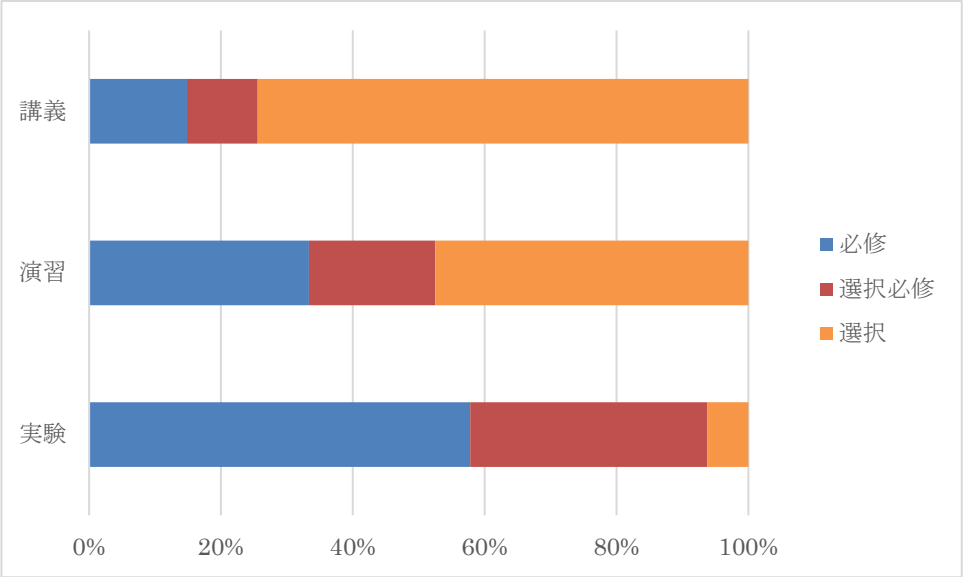
図．化学科講義系統図
(鍵括弧内の数字は単位数、2年Aセメスターの科目は全て必修、3年以上は全て選択、実線矢印は上位の講義を履修する場合の前提として履修が必要な下位講義との関係、点線矢印は上位の講義を履修する前提として履修を推奨とする下位講義との関係を表す)

資料 12－18　特徴ある教育課程の例

物理学科	全学生が基礎から着実に積み上げていく教育課程になっており、必修科目を３年次の第３，４タームまで取り続ける。必修科目は階層的になっており、より基本的な科目の履修が前提となる。専門的な講義は選択科目となり、物理学実験、物理学ゼミナール、物理学演習は、後で述べるように少人数の双方向基礎授業である。４年次年生では特別実験又は理論演習により、講義で得た知識を実際の問題に取り組むことでさらに深める。（資料 12－16）
化学科	物理学科に比べてコース的な要素があり、２年次の第３、４タームから物理化学、無機・分析化学、有機化学の３分野を指向した講義が始まる。講義間の関係は物理学科同様に強く、段階的に学問内容を習得していく教育課程の編成である。物理学科に比べれば必修科目は少なく、実験に十分な時間かけている。（資料 12－17）
生物学科	学生は、２年次年の第３、４タームに、基本的な生物学の科目から興味に応じて履修する。３年次には、学科全体の共通講義（選択必修科目）のほかに２つのコースに分かれるが、４年次の研究室の選択に際しては、すべての研究室を自由に選択、希望できる。生物学科は、学生定員 20 名に対し、50 名を超えた教員が教育に携わっており、学生は、徹底した少人数教育のもと広範囲で多岐にわたる生物学の学問分野を学んでいる。（資料 12－15）

いずれの学科においても、本学部の教育目標に沿い、自然と向かい合い、その謎に挑戦するための方法論や技術を身につけるために、演習、実験を必修科目として重視している。資料 12－19 に示しているように、その多くは必修又は選択必修となっている。資料 12－20 には、実験、実習による少人数での学習指導の事例を示す。これらは、本学部の教員や施設などにおける先端性を活用し、実際の研究で使われている実機で行われるものも珍しくなく、本学部の特徴を活かしたものである。演習・実験は、授業アンケートにおいても高い評価を得ている（資料 12－33)。このような演習、実験を通した少人数・対話型の教育を充実させるため、実験指導並びに安全確保のためにおよそ１割（10 名の学生に対し１名）程度のティーチング・アシスタント（TA）を必要に応じて配置している（資料 12－21)。TA は本学の大学院学生であり、理学系研究科の学生が中心であるが、必要に応じて他研究科の学生も加わっている。これらの学生はすべて TA として必要な専門分野の知識と経験を備えた者である。TA を配置することにより、演習や実験などで学生に対してよりきめ細かい教育を可能にしている。資料 12－22 に、化学科の３年 S１を例としてあげており、午前には資料 12－17 で示した基礎的な講義、午後には毎日実験を当てている。

資料 12－19　必修・選択科目などの割合（2015 年度）



資料 12－20　少人数教育の事例

○数学科の卒業研究（数学講究 XA）

学生 1～3 名を教授または准教授 1 名が担当する。1 年間にわたって毎週数時間、学生による講義形式のセミナーで、専門分野に関する密接な訓練、指導を行う。

○情報科学科の情報科学演習Ⅲ

情報科学科では、情報科学演習Ⅲ（4 年次前半）において、学生が 3，4 名のグループにわかれて 3 つの研究室を 1 カ月ずつ訪問し、1 グループ内でも個々のテーマの研究課題に取り組むことを研究室教員・大学院生のもとで取り組み、この過程を通して、情報科学の異なる分野を体験し、自ら主体的に 研究に取り組む力を磨く教育を行っている。

○物理学科の物理学ゼミナール

学生を 3，4 名の組に分け、教授、准教授又は講師の指導のもとに、原論文、解説記事、教科書等を輪講する。研究題目等については、学生の希望があれば、ある程度調整を行っている。

○天文学科の基礎天文学観測（集中）

実際に観測装置やデータ処理設備を使用して天体観測とデータ処理の基礎的手法を学習する。約 10 個の課題から、3 課題を選択する。各課題の定員 2～4 名に対して、教員が 1～2 名つく。天文学教室、天文学教育研究センター（三鷹）、木曽観測所、国立天文台、宇宙航空研究開発機構の諸施設・観測所を利用し、現地に連続 3 日間滞在して行う。

○化学科の物理化学実験

28 テーマから学生が約 10 テーマを選択。50 日の実験期間中に、予習・実験・レポート作成・試問の計画を立て、自主的に行うプログラムとなっている。各実験テーマは 1～4 人という少人数で行われ、教員や TA の立ち会いの下で実験を進めることで、きめの細かい指導をしている。試問は、実験内容やレポートについて教員と 1 対 1 で行う双方向教育である。

○地球惑星環境学科の海外巡検

選択必修科目として、2010 年ハワイ、2011 年韓国、2012 年オーストラリア、2013 年フィジー、2014 年オーストラリアの巡検を行っている。各年度、教員 2 名と学生 15 名程度、TA 数名により地質、地史、地形の海外巡検を行っている。

○生物学科の動物学臨海実習（集中）

B 系（基礎生物学）では、附属臨海実験所を利用し、多様な生物学分野の視点から実習を行っている。8～14 名程度の少人数で行われ、実験所の宿泊施設で教員学生が寝食をともにしながら、双方向教育を行う。

○生物情報科学科の生命科学基礎実験／生物化学実験Ⅰ

必修科目として生物情報科学科と生物化学科の学生に対して合同で生物情報科学実験を行ってい

る。学生は 4～5 名ずつのグループにわかれて、マイクロアレイ、トランスクリプトーム解析、ホールゲノムショットガンシークエンス、シミュレーション解析といった 4 テーマの最先端の生物情報科学実験を行なう。これらのうち、次世代シークエンサーを使用する実習は、柏キャンパスで実施する。柏キャンパスでは最先端の大規模研究施設の見学も行っている。

○原子核科学研究センターによる物理学科の加速器ビーム実験

物理学科 3 年冬学期の物理学実験 II の一環として、原子核科学研究センターにより、理化学研究所の協力を得て、現役のサイクロトロン加速器からのビームによる実験を行う。学生は、3～4 名のグループに別れ、5 日間のカリキュラムである。2，3 日目は理化学研究所内にて、放射線についての安全講習、施設見学などの後、実験を行い。4 日目に本郷で測定データの解析を行い、5 日目に実験結果についての報告会を開き、レポートを提出する。毎年 30 名程度の学生が参加し、最先端の大型研究施設を用いた実験を実際に体験する貴重な機会として、学生からも高い評価を得ている。

資料 12－21　TA 委嘱者数

年度	修士課程学生	博士課程学生	合計
2010	89	21	110
2011	103	26	129
2012	113	66	179
2013	123	59	182
2014	139	77	216
2015	127	68	195

平成27年度　化学科　時間割表

S1（3年）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1限	0530063 有機化学II（構造論） Organic Chemistry II （Structure） 化本-1302	0530067 量子化学II Quantum Chemistry II 化本-1302	0530069 放射化学 Radiochemistry 化本-1302	0530063 有機化学II（構造論） Organic Chemistry II （Structure） 化本-1302	0530068 無機化学II（無機化合物論） Inorganic Chemistry II (Metallic and Nonmetallic Compounds) 化本-1302
2限	0530056 化学熱力学II Chemical Thermodynamics II 化本-1302	0530036 固体化学 Solid State Chemistry 化本-1302	0530067 量子化学II Quantum Chemistry II 化本-1302 0530036 有機化学Ⅲ（反応論）Organic Chemistry Ⅲ (Reaction) 化本-1302	0530053 構造化学 Structural Chemistry 化本-1302	0530042 有機化学Ⅲ（反応論） Organic Chemistry Ⅲ （Reaction） 化本-1302
3限 4限	0530011 分析化学無機化学実験 Laboratory Work in Analytical Chemistry and Inorganic Chemistry 0530012 有機化学実験 Laboratory Work in Organic Chemistry 化本-1203	0530011 分析化学無機化学実験 Laboratory Work in Analytical Chemistry and Inorganic Chemistry 0530012 有機化学実験 Laboratory Work in Organic Chemistry 化本-1203	0530011 分析化学無機化学実験 Laboratory Work in Analytical Chemistry and Inorganic Chemistry 0530012 有機化学実験 Laboratory Work in Organic Chemistry 化本-1203	0530011 分析化学無機化学実験 Laboratory Work in Analytical Chemistry and Inorganic Chemistry 0530012 有機化学実験 Laboratory Work in Organic Chemistry 化本-1203	0530011 分析化学無機化学実験 Laboratory Work in Analytical Chemistry and Inorganic Chemistry 0530012 有機化学実験 Laboratory Work in Organic Chemistry 化本-1203
5限					

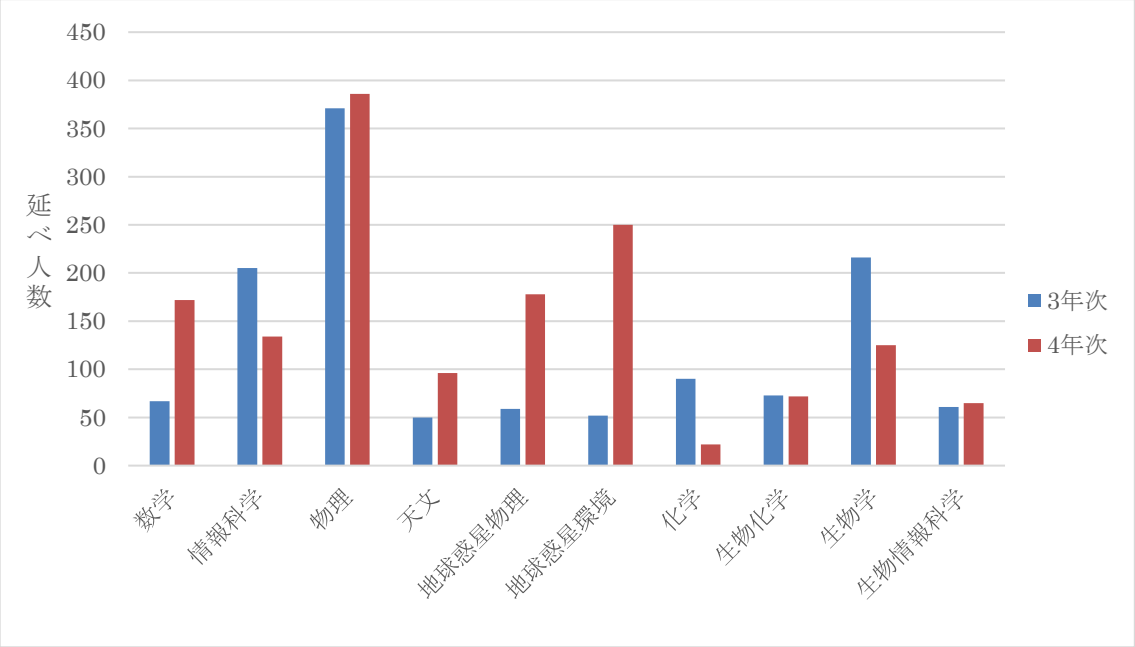
※水曜日の2限については、Sセメスター前半に「量子化学」を行い、Sセメスター後半に「有機化学Ⅲ（反応論）」を行うため、開講日程を確認すること。
※水曜日の1限「放射化学」については、S1タームに講義を行う。
※「基礎化学英語演習I」については、レベル別のクラスに分かれて土曜（2・3限）に開講する。

なお、修了要件の単位数は資料 12－23 のとおり、学生に過度の負担にならず、講義選択ができるように単位数を設定している。また、他学科の科目の履修も可能である。資料 12－24 には、他の学科の学生による履修状況を示している。各学科においても、年次変動はあるが、他学科の授業科目の履修が活発に行われていることがわかる。これは専門分野だけでなくその周辺にも興味を自然に持つようになった学生が自主的に履修できる環境が整っていることを意味し、広い視野を持った人材育成という観点から評価できる。

資料 12－23　卒業に必要な単位数

学科名	第4学期における理学部専門科目			専門科目				卒業に必要な合計単位数
	必修科目単位数	選択科目単位数	小計	必修科目単位数	選択必修科目単位数	選択科目単位数	小計	
数学科	6科目 18単位	2単位	20単位	12科目 38.5単位	10単位	8単位	56.5単位	76.5単位
情報科学科	6科目 12単位	6単位	18単位	21科目 48.5単位	6単位	4単位	58.5単位	76.5単位
物理学科	8科目 16単位	4単位	20単位	17科目 30.5単位		32単位	62.5単位	82.5単位
天文学科	7科目 14単位	4単位	18単位	1科目 0.5単位	36単位	22単位	58.5単位	76.5単位
地球惑星物理学科	8科目 16単位	4単位	20単位	1科目 0.5単位	26単位	34単位	60.5単位	80.5単位
地球惑星環境学科	5科目 9単位	8単位	17単位	9科目 17.5単位	30単位	13単位	60.5単位	77.5単位
化学科	5科目 12単位	6単位	18単位	5科目 25.5単位		37単位	62.5単位	80.5単位
生物化学科	2科目 4単位	12単位	16単位	8科目 35.5単位		28単位	63.5単位	79.5単位
生物学科（基礎生物学）		16単位	16単位	9科目 30.5単位	2単位	30単位	62.5単位	78.5単位
生物学科（人類学）		16単位	16単位	14科目 36.5単位	2単位	24単位	62.5単位	78.5単位
生物情報科学科	5科目 10単位	8科目	18単位	16科目 37.5単位	1単位	20単位	58.5単位	76.5単位

資料 12－24　各学科開設科目の他学科学生による履修状況（2014 年度）



近年、研究不正行為が社会的に大きく取り上げられているが、理学部では、研究不正の発生を未然に防止する研究倫理の教育プログラムを充実させた。2014 年度には、全学に先駆けて、学部・大学院共通講義「研究倫理」を開講した。この講義では、理学系研究科・理学部で作成した「共通教材」を用いて行っており、留学生向けとして英語による講義も行っている。なお、2015 年度から本講義を学部学生の必修科目としている。

［国際化］

学生や社会からの要請に対応している例として、学部教育の国際化に向けての取り組み（資料 12－25）が挙げられる。以前より海外からの留学生と日本人学生が一緒に学ぶ環境の整備に取り組んできたが、化学科において全講義の英語化を行い、2014 年度から、グローバルサイエンスコース （GSC）を開始した（資料 12－26）。

また、2013 年度には、共通科目「科学英語」を新たに開講した（資料 12－25）。さらに、実践的な機会を与えるため、2006 年度より、優秀な学生を選抜し、多くの学生を海外の主要大学に派遣してきたが（資料 12－27）、将来世界で活躍できる人材育成の一環として、2014 年度には、ESSVAP Summer Session in US Universities）の実施、2015 年度からは、より主体性を重視した、理学部学生国際派遣プログラム（SVAP）を開始するなど、更なる内容の充実を図っている。これにより、学生自身の興味に沿った学術研究活動を行うことが可能となった。

これらの取り組みの結果、参加学生の実践的英語能力や国際性の向上という直接的な教育効果が得られるとともに、すべての学生にとって将来の活躍の場としてグローバルな学術世界を身近に感じさせる効果も得られている。

資料 12－25　第２期中期目標期間に実施した主な国際化の取り組み

グローバルサイエンスコースの開始	2014 年度に開始。海外にて２年間の学部教育を終えた優秀な学生を理学部への編入学生として受け入れる仕組みで、理学部の国際的な環境を推進し、グローバルリーダーを育成することを目的としている。2014 年度の第一期生は中国６名、米国１名、また、2015 年度の第二期生は、米国２名、インド２名、中国１名の編入学生を受け入れた。また、２年次までの所属学科は化学だけでなく、化

	学物理、化学工学やケミカルバイオロジーからバイオメディカル分野まで広がっており、化学科のみの受け入れだけでなく、今後は理学部全体まで広げていく予定である。（資料 12－26）
共通科目「科学英語」の開講	2013 年度に開講。理学部が雇用した外国人講師により能力別クラスで行われ、将来海外大学に留学した際に英語で講義を聴講できる、海外の学生、研究者と英語で交流できるといった、かなり高度な英語能力の習得を目指している。
理学部学生国際派遣プログラム（SVAP）	優秀な学部学生を選抜し、多くの学生を海外の主要大学に派遣してきた ESSVAP：理学部学生選抜国際派遣プログラム（2006 年度に開始）の内容充実を図るため、2015 年度より変更。SVAP では、研究実習（インターンシップ）や短期講座受講（サマースクール等）のために、２週間から３ヶ月程度、海外の大学や研究機関に派遣する形式をとっており、学生が海外の大学等の研究者に直接打診して計画・実行する研究実習のタイプを設けるなど、より主体性を重視したものに変わっている。（資料 12－27）
世界展開力強化事業（資料 12－28）	日露学生交流プログラム 2014 年度に開始。理学部・理学系研究科及び工学部社会基盤学科・工学系研究科社会基盤学専攻とロシアのモスクワ国立大学、サンクトペテルブルグ国立大学間において、将来の日本とロシアの研究交流を担う若手人材育成を目的とする。本プログラムも、SVAP と同様に、学生自らが受入先の教授や准教授に直接打診して、共同研究や研究実習を計画するところに最大の特徴がある。また、ロシアの学生受入れも同様に実施している。 理工フロンティア人材の育成 2015 年度に開始。チリ・ブラジルを始めとした中南米諸国との交流強化を図る。

平成26年度採択概算要求 グローバル基礎科学教育プログラム

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

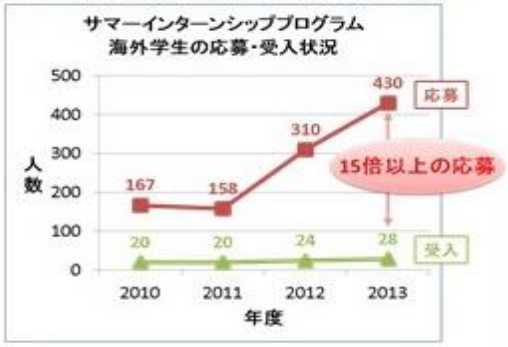
背景・課題

- 世界トップレベルの教育と研究
- 教育研究環境の国際性の向上が急務
- 学部後期課程からの留学生受入と日本人学生の海外派遣が課題

目的・ねらい

- 学部後期課程の国際化
- 国際的環境での優秀な留学生の受入
- 優秀な日本人学生の海外派遣
- 俯瞰的科学力を強化する教育プログラム

UTRIP
（University of Tokyo Research Internship Program）



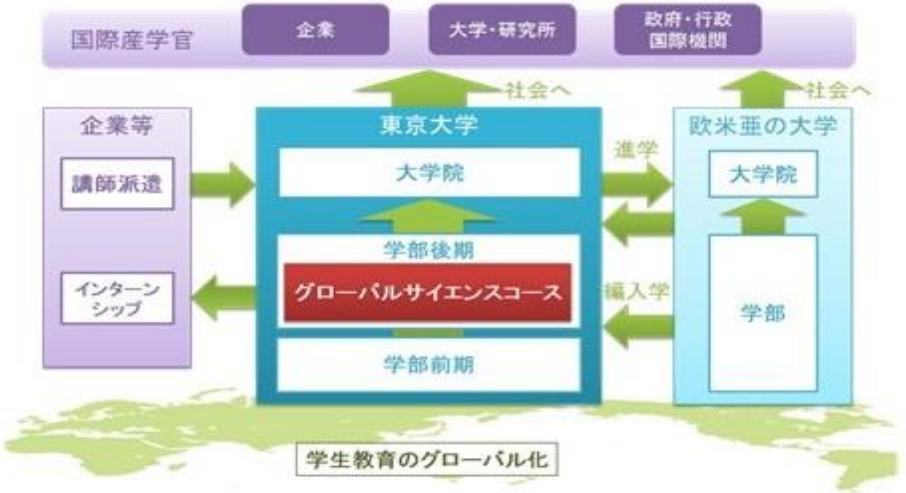
東京大学 大学院 理学系研究科・理学部
SCHOOL OF SCIENCE, THE UNIVERSITY OF TOKYO

参加者の所属大学の一例
- カリフォルニア工科大学（1）
- オックスフォード大学（2）
- ケンブリッジ大学（7）
- UCバークレー（9）
- 北京大学（46）

（ ）の数字は、世界大学ランキング THE, 2012-2013

効　果

- 世界の学生の循環拠点
- 学部教育の国際化モデルの提示
- 教育、研究の評価に見合う、国際性の評価の確立



資料 12－27　理学部における国際派遣プログラム（ESSVAP・SVAP）

実施年度	行き先の大学（国名）	参加者数（男子）	参加者数（女子）
ESSVAP 2010	National University of Singapore （SGP） Nanyang Technological University （SGP）	8	3
ESSVAP 2011	Columbia University （USA） Princeton University （USA） Rockefeller University （USA）	8	2
ESSVAP 2012	Yale University （USA） Princeton University （USA）	5	5
ESSVAP 2013	University of California, Santa Barbara （USA） California Institute of Technology （USA） University of California, Los Angeles （USA）	9	2
ESSVAP 2014	University of California, Berkeley （USA） Harvard University （USA）	2 1	0
SVAP 2015	University of Cambridge （UK） Carnegie Mellon University （USA） University of California, Los Angeles （USA） Cold Spring Harbor Laboratory （USA） University of Manchester （UK） University of Maryland （USA） North Carolina State University （USA） Pennsylvania State University （USA）	1 2 0 1 1 1 0 1	1 0 1 0 0 0 1 0

そのほか、日露学生交流プログラム（2014 年度～）、チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成（2015 年度～）を「大学の世界展開力強化事業」の支援を受けて実施している（資料 12－28）。

これらの取り組みは、今後のグローバル社会に対応できる人材を養成するという社会的ニーズを踏まえたものである。ロシアの場合は、本学の自然科学系分野と、物理や数学などの基礎科学教育が従来から極めて高いレベルにあるロシアのトップ２大学との連携により、基礎科学分野での安定的な交流の礎を構築するものである。また、中南米の場合は、地球上で天文観測に最も適した立地（チリ）や多様な生物種の宝庫（ブラジル）での交流であり、学部生の専門教育並びに国際的にグローバルな環境を習得させる施策となっており、学術分野においても、また関連する産業分野においても、今後のニーズに合致する。

資料 12－28　大学の世界展開力強化事業

事業名	相手大学	2014年度		2015年度		備考
		受入	派遣	受入	派遣	
日露学生交流プログラム	モスクワ国立大学	0	17	2	8	2014 年度採択
	サンクトペテルブルグ国立大学	0	10	0	7	
チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成	チリ大学			2	3	2015 年度採択
	チリカトリカ大学等			0	6	

［主体的学習の支援］

主体的な学習を促すため、適切な履修科目を自主的に選択できるよう、授業内容の周知努力を行っている。全学科において、進学先が決まる２年次 10 月と、実際に進学する３年次４月のそれぞれ冒頭にガイダンスを開き、学科長や教務委員が指導を行う。授業は、学生が履修計画を立てられるように、予定をすべてウェブサイト上（東京大学授業カタログ）に掲示し、担当教員名、講義目的、授業内容、成績評価方法等の履修情報を掲載している。また、近くに図書があるなどの良好な環境で学生が自習でき、又、自習的な勉強会ができるよう、自習室の整備、図書室における自習コーナーの設置、さらに図書室への学生の夜間利用の許可など種々の施策を行っている（資料 12－29)。

資料 12－29　図書室、自習室の現況

2015年4月1日現在

図書室名	蔵書数（冊）	逐次刊行物受入種類数（種）	入館者数（平成26年度）	座席数
物理学	60,879	118	46,973	64
天文学	22,707	82	970	16
地球惑星科学	56,109	307	3,147	57
化学	21,525	48	10,830	55
生物化学	8,470	26	1,595	12
生物科学	48,279	70	1,757	13

学園祭である「五月祭」における実験等の展示は学生が自ら企画立案して行う主体的な学習である。展示は学生が自主的に製作した実験装置の実演などであり、極めて教育効果が高いため、展示に関する学生からの要望にはできるだけ応えている。

学習意欲を高めるため成績評価の厳格化に努めている。また、科目によっては、試験答案やレポートの返却、レポート提出時の試問などにより、学修評価をフィードバックしている。成績優秀な学生に対しては学部長による表彰制度を創設し、勉学意欲の向上を図っている。教務委員会を中心に選考し、2013 年度 14 名、2014 年度 14 名の学生を表彰した。これらの成果を数値で評価することはできないが、高い水準の教育内容を確実に教授する取り組みとして評価できる。

（水準）期待される水準を上回る。

(判断理由)

確実な基礎を養った上で、より高度な専門知識を身につけさせる、という方針に基づき、分野に適した体系的な教育課程を編成しており、関係者等の期待に十分応える水準にあると言える。その教育は世界最高水準にあり、それを第２期中期目標期間において維持し続け、かつ上述の諸改革を進めてきたことは特筆すべきことである。

本学部の授業構成は、講義と演習・実験からなる。特に、演習・実験での少人数双方向教育は、本学部の特徴的な設備や施設を活用し、各分野の指導的な研究者を教員層に揃えているという特徴を活かしたものである。学生が主体的な学習を支援するための支援を行い、成績優秀学生の表彰など学習意欲を高める活動も積極的に行っている。

学部講義の英語化、編入学生の受け入れ、共通科目「化学英語」の開講、学生選抜国際派遣プログラムによる学生の海外派遣など、国際化に向けた第２期中期目標期間の新たな取り組みにより、国際的な環境を学部内に醸成し、世界の優秀な学生の循環拠点となるべく学部教育の国際化モデル構築を推進している。また、全ての学部学生が幅広い教養と総合的能力を身に付けることにより、グローバル社会で活躍する人材育成を強く推進していることから、関係者である学生の期待を上回る水準にあると言える。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

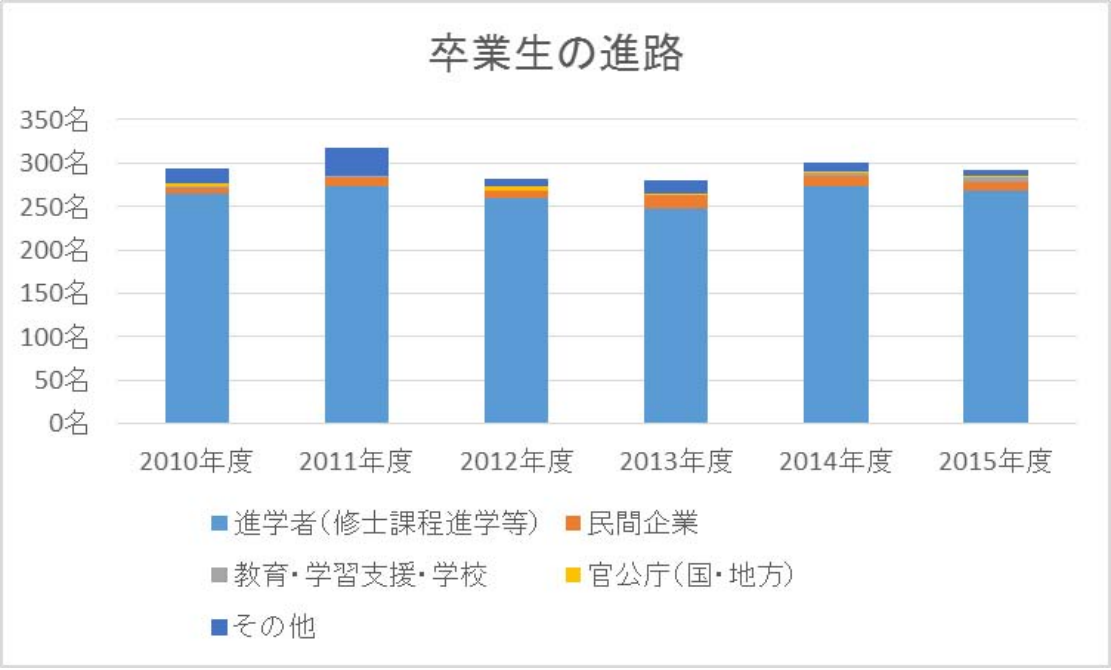
各学科が卒業に要求する単位数は 80 前後である。多くの学生は最低単位数より数単位多い程度で卒業する。教職単位取得などのために、100 単位以上取得する者もいる。理学部を 2016 年３月に卒業した学生 292 名のうち、進学後２年で卒業した者が 95%である。この状況はここ数年同様である（資料 12－30）。学生は４年次以降に研究室配属され専門的研究に取り組む。その成果は、発表会や卒業論文として評価している。資料 12－31 にあるように多数の学生が本学大学院理学系研究科へ進学しており、外部受験者の合格率より高い値を示している（資料 12－32）。もともと非常に優秀な学生のみが大学院に志望してくることを考えると、本学部出身の学生がわが国でトップクラスの学力を得ているのがわかる。

資料 12－30　理学部卒業者の標準修了年限での卒業状況

年度	卒業者	標準修了年限卒業者	標準修了年限卒業者率
2010	293	263	90%
2011	318	283	89%
2012	282	265	94%
2013	280	264	94%
2014	301	279	93%
2015	292	278	95%

資料 12－31　卒業生の進路

※　進学者は、理学系研究科を主とするほか、数理科学研究科、情報理工学系研究科、新領域創成科学研究科を含む数値である。

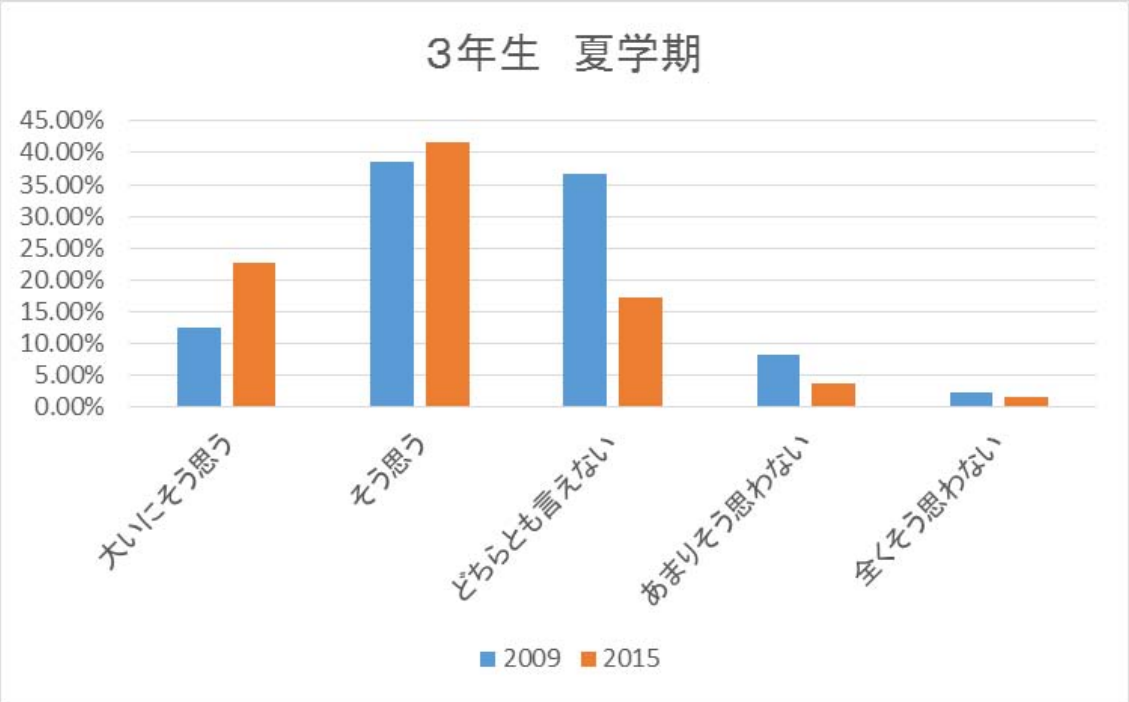


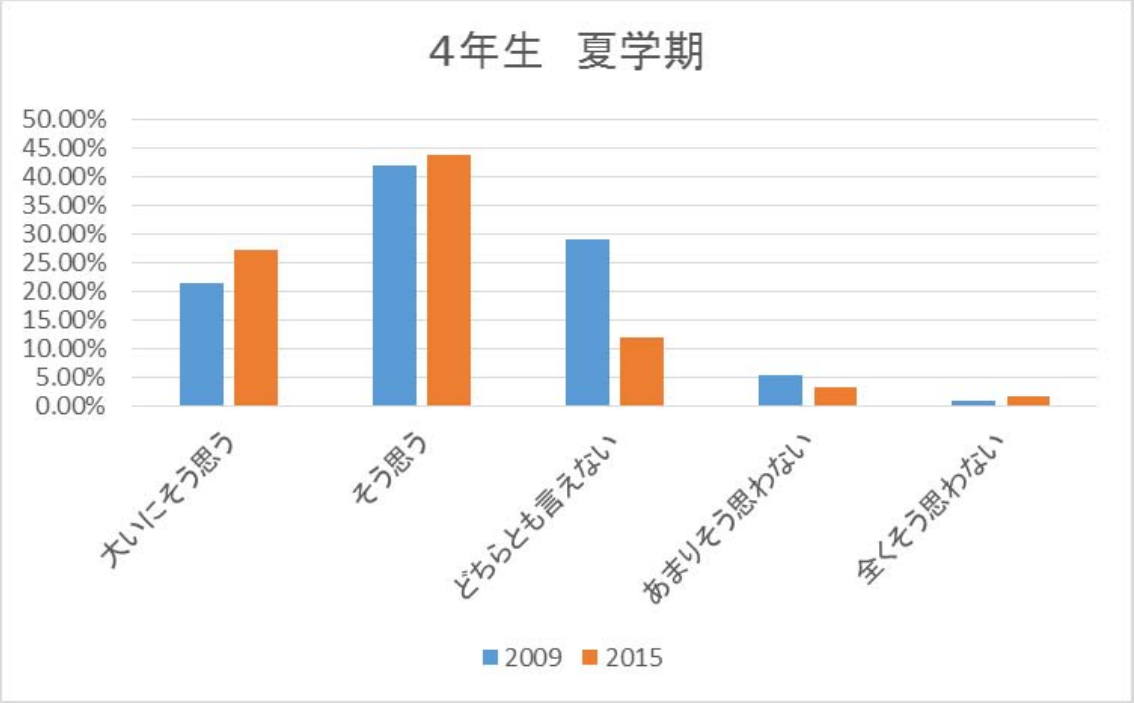
資料 12－32　大学院入試結果

修士課程	2015年実施		2014年実施		2013年実施		2012年実施		2011年実施	
	内部	外部	内部	外部	内部	外部	内部	外部	内部	外部
志願者	205	381	207	379	194	403	207	426	229	422
受験者	195	297	203	312	188	339	196	352	220	358
合格者	188	181	196	180	180	198	192	192	213	185
受験者に対する合格率	96.4	60.9	96.5	57.6	95.7	58.4	97.9	54.5	96.8	51.6

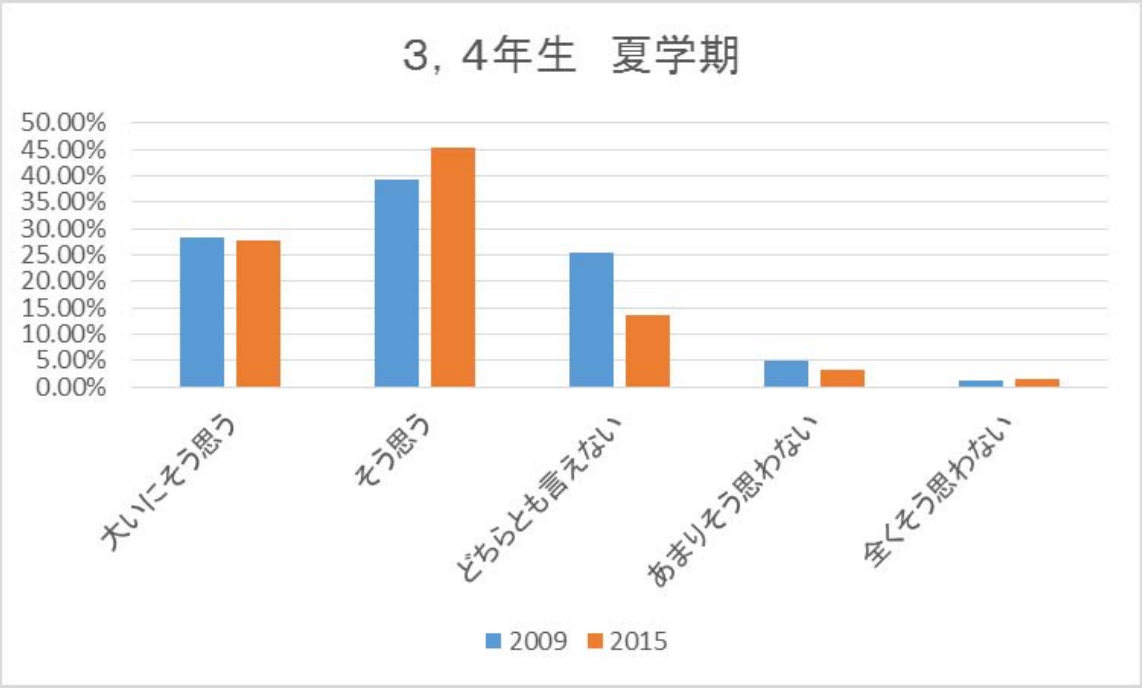
授業アンケートの回答例を資料 12－33 に示す。これは、2009 年度及び 2015 年度夏学期の講義に対する総合評価である（回収率は 80-90%）。2015 年度では、３年生の 65%、４年生の 70%が講義を高く評価しており、第１期中期目標期間末より高い評価水準にある。演習・実験に対しても同様の結果が得られている（資料 12－34）。ほとんどの学生が授業を有益で効果的と捉えており、高学年に行くほどに授業に対する評価が全般的に高くなっていることも、本学部の教育の成果と言えよう。

資料 12－33　授業評価①　講義についての総合評価
「総合的に見てこの授業は高く評価できる」





資料 12－34　授業評価②　演習・実験についての総合評価
「総合的に見てこの授業は高く評価できる」



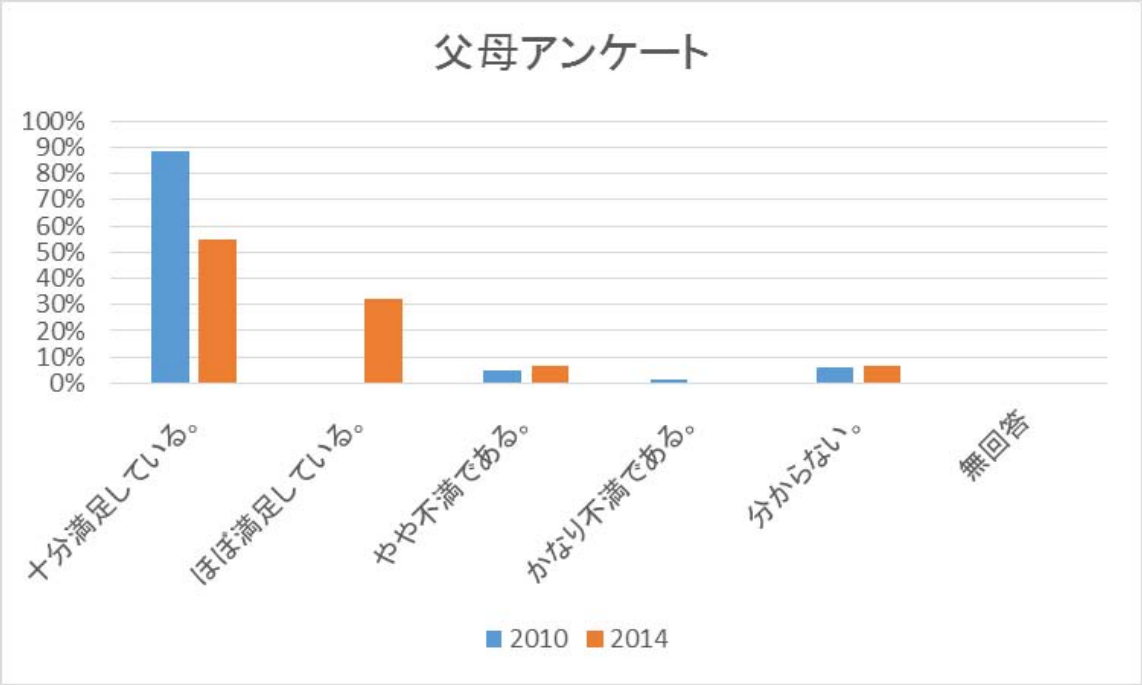
（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
90%近い学生が教育課程の設計どおりに単位を取得して卒業し、教育目的が目指すように、理学の基礎を身につけて、多くは志望の大学院進学を果たすレベルに達している。2015年度夏学期に対する授業評価は、第１期中期目標期間末に較べて、講義、演習・実験の満足度が上昇していることから、学生は本学部の教育を有益で効果的であると評価し、講義は学生に大きな知的刺激を与えている。このように、学業の成果は極めて高い水準にあり、関係者である学生の期待に応えている。

観点　進路・就職の状況

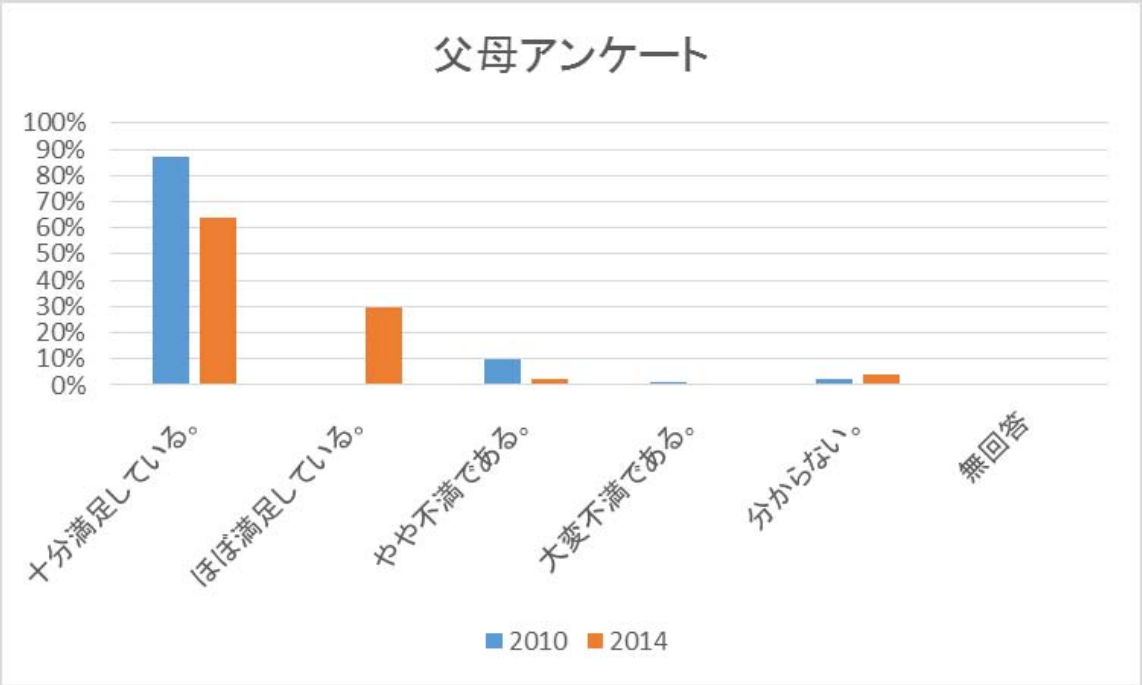
（観点に係る状況）
本学部の卒業生の進路は、９割が大学院進学であり、本学部教育が目指す人材養成の方針に沿っている（資料 12－31；P12－26）。大学院進学した学生は、修士、博士の学位を取得後、学界、産業界を始め、広い分野で活躍している。一方、キャリア形成に関する支援を目的として、理工連携による「キャリア支援室」を開設した。多様化する就職情報を集約し、企業との連携を図り、就職希望の学生に対して学生一人ひとりにきめ細かい支援を行う一方、海外への進学、留学生、そして家庭の事情などで休学後復学した学生への就職支援など多彩なニーズに対応したキャリア支援を行っている。

学生が自らの進路に満足しているかどうかを関係者でもある父母に尋ねたアンケートの結果が資料 12－35 にある。同時に父母が満足しているかどうかは、資料 12－36 に示されている。どちらからも、学生は本学部教育の結果としての進路に概ね満足していることがわかる。

資料 12－35　父母アンケート①
「ご子息・ご息女は、ご自身の進路に満足していると思われますか。」
※　2010 年度には、「ほぼ満足している。」の項目はなし。



資料 12－36　父母アンケート②
「ご父母（保護者）として、ご子息・ご息女の進路に満足されていますか。」
※　2010 年度には、「ほぼ満足している。」の項目はなし。



（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
ともに関係者である卒業生本人、その父母が進路について概ね満足しており、講義の水準は期待どおりか、それ以上となっている。卒業生のほとんどは、大学院への進学を中心とする希望通りの進路をとることができており、第１期中期目標期間末と同レベルの高い水準を維持している。また、関係者である卒業生を受け入れる社会や産業界とキャリア支援室を介して連携を図ることにより、グローバル社会の一線で活躍する人材を輩出している。卒業生の進路・就職の状況は関係者の期待を大きく上回る水準にあると言える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第２期においては、従来からの教育科目を充実させる取り組みと合わせて、グローバル化に対応した教育という社会的要請に応えるべく、特に国際性を伸ばす教育を重視して行った。その一つが、グローバルサイエンスコース（GSC）（資料 12－26；P12－23）の開始である。2014 年度に開始した GSC は、海外にて２年間の学部教育を終えた優秀な学生を理学部への編入学生として受け入れる仕組みである。2014 年度は、中国６名、米国１名の学生、また、2015 年度は、中国１名、米国２名、インド２名の学生を受け入れた。日本人学生との交流も進み、日本人学生への波及効果も生まれている。例えば、日常的に英語で会話する機会が増えることにより、英語でのコミュニケーション能力が向上している。その結果、理学部学生選抜国際派遣プログラム（ESSVAP）（資料 12－27；P12－24）などでも、派遣先研究室の選定、交渉、相手先での研究内容など、基本的に学生が自分で交渉できるようになってきた。このことは、GSC や理学部学生国際派遣プログラム（SVAP）や「大学の世界展開力強化事業」による派遣などにおいても共通であり、単に海外に行くだけではなく、海外と自分で交渉する意欲と能力が培われつつあり、英語によるコミュニケーション能力の向上に繋がっている。これらの国際化への取り組みは、単なる教育改革にとどまらず、2012 年度には、国際交流室と国際化戦略室を廃止し、国際化推進室を設置して国際交流・国際化推進を一元化するなど、事務組織の国際化対応力の向上にも繋がっている。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

教育成果の状況について、授業アンケートの総合評価の点から第１期と比較する。資料 12－33（P12－27）、資料 12－34（P12－28）は、2009 年度及び 2015 年度夏学期の講義に対する総合評価である。比較すると、「高く評価している」割合が、10％以上向上している。第１期においても高い評価を得ていたが、第２期ではより高評価を得ることができた。第２期において多くの教育内容の改善等を行ってきたが、アンケート結果から見ると、教育成果は上がっていると判断できる。

13. 理学系研究科

Ⅰ　理学系研究科の教育目的と特徴　・・・・13－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・13－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・13－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・13－22
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・13－30

Ⅰ　理学系研究科の教育目的と特徴

（理学系研究科の教育目的）

理学の基本理念は、資料 13－１の「憲章」に述べられており、教育目的についても人材育成の項目で示されている。また、資料 13－２には、より具体的に示されており、その要点は以下の人材の養成である：

(a) 自然科学を中心とする諸分野の研究の第一線で開拓的な研究を行う研究・教育者
(b) 国際的、学際的な研究プロジェクト等の中核となる研究者
(c) 産業界の要請及び諸研究・現業機関等からの需要に応じた創意ある研究開発者

以上の教育目的を実現するために設定された教育目標が、資料 13－２の最後に示されている。これは東京大学の教育面での中期目標、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材の養成の一翼を担うものである。

本研究科の教育目的を達成するため、それに相応しい能力と意欲を持った学生を集める。その上で、修士課程においては、専門分野にとって必要不可欠な知識や技能を広い視野で身に付けさせるとともに、独創的研究の準備をする。博士課程においては、将来の理学を担う人材を養成することを目指し、それぞれの専門分野での独創的な研究に必要な基礎を自らの力で身に付けさせ、主体的に創造性あふれる研究を行なえる人材となるように教育する。

資料 13－１　東京大学大学院理学系研究科・理学部憲章（全文）

理学は、自然界の普遍的真理を解明することを目指し、自然界に働く法則や基本原理を探求する純粋科学である。理学は、人類社会文明の基盤を築くと共に自然観を絶えず深化・発展させ、文化としての科学を創造する。理学は、人間が獲得した不朽の知の営みであり、人類の知性の根幹を成す。

東京大学大学院理学系研究科・理学部は、この理学の理念の下に、豊かで平和な人類の未来社会を切り拓く先端的な理学の教育・研究を推進するため、本憲章を策定する。

知の創造と継承

理学系研究科・理学部は、自然界の真理の根本的理解に向けて不朽の教育・研究活動を行い、最先端の知を創造し発展させ、それを継承することを重要な使命とする。

人材育成

理学系研究科・理学部は、次代を担う若者に理学の理念と方法論を教授し、未知の問題に対する解決の知恵と手段を体得し人類社会の持続的・平和的発展に貢献する人材を育成する。

自律と体制

理学系研究科・理学部は、人事・組織の公正な運営に努め、自己による絶えざる点検と外部からの厳正な評価を通して、最高水準の教育・研究体制の継続的改善を図る。

差別・偏見の排除

理学系研究科・理学部は、理学の理念に基づき、性別、国籍、民族、宗教などによる差別と偏見を排除し、普遍的で自由な教育・研究を行う。

社会貢献

理学系研究科・理学部は、教育・研究成果を広く社会に発信公開すると共に、それらが社会の平和と地球の環境を損なうことのないよう努め、文化の蓄積と悠久の人類生存に貢献する。

資料 13－２　理学系研究科の教育目的と教育目標（抜粋）

「理学系研究科の教育目的と教育目標（抜粋)」

大学院教育の重要な側面は、教育と研究が一体であることである。学生が、常に第一線の研究活動を行っている教員達によって研究のやり方を学び、自らも創造的な研究を行うのが、大学院での教育課程である。

このような理学系研究科における教育の目的は

(a) 自然科学を中心とする諸分野の研究の第一線で開拓的な研究を行う研究・教育者、

(b) 国際的、学際的な研究プロジェクト等の中核となる研究者、

(c) 産業界の要請及び諸研究・現業機関等からの需要に応じた創意ある研究開発者、

の養成としてまとめられる。(a) については学部、研究科等の大学関係や諸研究機関等において、理学の分野の専門的な研究・教育を行う人材の育成である。人類の知的発展の歴史を検証すると、人類社会を大きく展開させるような知見の発見・創造は個々の学者、研究者の自由な発想をもとにした自主的な研究の成果から生まれてきたものである。このような自由な研究を行う独創的な研究者を育てることは、理学系研究科の第一の教育目的である。また、近年理学の諸分野における研究形態としては、国家的な大規模研究プロジェクト、国際的、学際的な研究プロジェクトの推進がなされている、これらのプロジェクト研究の中核となって諸外国、諸分野の研究者と共同して研究を推進していくためには、それぞれの分野での専門的な知識に加えて、自然科学の諸分野に幅広い視野を持つことが、必要とされる。このような研究者を育てることも重要な大学院教育の目的である。近年の科学技術の社会における重要性の増大に伴い、社会や産業界では、今後長期にわたって高度な専門性を持つ研究者、技術者及び研究管理・調整のための多くの人材を必要としており、(c) の創意ある研究開発者に対して社会や産業界が寄せる期待は大きくなっている。これらの自然科学に対する社会の要請に対応した研究技術者の養成、さらに社会に必要とされる理学の諸分野に関する広い視野と専門的な知識を合わせ持った人材を養成することも理学系研究科の大学院教育の目的である。

大学院での学生受け入れ、教育内容及び教育方法、学生支援、教育の質の向上及び改善のための基本方針は、教育目的である人材の要請をより効果的に達成することである。基本方針に基づく取り組みでは、大学院生の研究者としての側面を認識し、その研究環境を整えることが、教育目的である独創的、主体的な人材を養成する上で重要な要素であると認識している。

教育目的を実現するための理学系研究科共通の教育目標としては、以下のものがある。

(A) 独創的・指導的な研究者・技術者となる適性を持った学生の受け入れ

(B) 理学研究の第一線で活躍する研究・教育者養成のための教育プログラム

(C) 社会の要請に答える研究開発者の養成のための教育プログラム

(D) 多様なバックグラウンドを持った学生に対応した教育プログラム

(E) 研究者としての大学院生のための研究環境の整備・充実

（出典：東京大学大学院理学系研究科・理学部ウェブサイト）

（理学系研究科の特徴）

自然が本来持っている多様性に応じ、また、それらの理解の総合的な発展を目指して、本研究科に、資料 13－３にある５専攻(2014 年４月に生物化学専攻と生物科学専攻が統合し、生物科学専攻となった。そのため、2014 年３月までは６専攻）を設けている。このように、自然科学の広範な領域にわたり、先端的・独創的な研究に裏打ちされた教育を行うのが本研究科の特徴である。

資料 13－３　東京大学大学院理学系研究科組織規則（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科組織規則

（趣旨）

第１条　この規則は、東京大学基本組織規則（以下「基本組織規則」という。）に定めのあるもののほか、東京大学大学院理学系研究科（以下「研究科」という。）の組織に関し必要な事項について定める。

（専攻及び講座）

第２条　研究科に、次に掲げる専攻及び講座を置く。

物理学専攻	（博士後期課程、修士課程）
基幹講座	基礎物性学、物性物理学、量子多体物理学、宇宙物理学、生物物理学、数理物理学、素粒子物理学、量子光学、電磁流体物理学、基礎物理学
協力講座	素粒子実験物理学、先端物理学、原子核科学、初期宇宙論
連携講座	学際理学
天文学専攻	（博士後期課程、修士課程）
基幹講座	天文宇宙理学、広域理学
協力講座	観測天文学、初期宇宙データ解析
連携講座	学際理学、観測宇宙理学
地球惑星科学専攻	（博士後期課程、修士課程）
基幹講座	大気海洋科学、宇宙惑星科学、地球惑星システム科学、固体地球科学、地球生命圏科学
協力講座	観測固体地球科学、先端海洋科学、気候システム科学、地球大気環境科学
連携講座	学際理学
化学専攻	（博士後期課程、修士課程）
基幹講座	物理化学、有機化学、無機・分析化学、広域理学
協力講座	スペクトル化学、地殻化学、先端化学
連携講座	学際理学
生物科学専攻	（博士後期課程、修士課程）
基幹講座	生物化学、生物学、光計測生命学、広域理学
協力講座	基盤生物科学、多様性生物学、先端生物科学
連携講座	系統生物学
専攻共通	
流動講座	学際領域

[想定する関係者とその期待]

学生が第一の関係者であり、学術界のみならず、社会のあらゆる分野で広く活躍できるよう、問題を発見し解決する一流の研究能力を涵養する教育を受け、修士や博士の学位を取得することを期待している。また、修了生を受け入れる学術界、産業界は、関係者として、理学の基本的素養を有する人材、特に博士課程修了者に対しては独創的な研究を行える人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科では、2014 年度に生物系２専攻（生物化学専攻と生物科学専攻）を統合し、生物科学専攻を新設し、６専攻から５専攻に改組した（資料 13－３；P13－３）。これにより、生物系の大学院教育をより総合的かつ横断的に行えるようにした。各専攻の専門分野を資料 13－３（P13－３）に示す。教育目的で示す自然科学の諸分野での中核的な研究者、社会からの要請に応える研究開発者を育成するには、理学の広い分野の重要課題の各々に対して教育研究活動を展開することが必要であり、現在の体制はその要請に合致している。５専攻の基幹講座で基盤的な教育を遂行しつつ、特殊な実験設備や特別な実習施設を本研究科附属施設に設けている。各附属施設及びそれらの受け持つ主要な教育研究分野を資料 13－４に示した。本研究科内の基幹講座、附属施設だけでは理学の全領域をカバーするのは難しいので、他の部局及び外部機関との協力講座、連携講座を設けている（資料 13－５）。

資料 13－４　東京大学大学院理学系研究科組織規則（附属施設関連部分抜粋）

東京大学大学院理学系研究科組織規則（抜粋）

（教育研究のための附属施設）

第９条　研究科に、教育又は研究のための附属施設として、次のものを置く。

（名称）	（代表的な研究目的）
植物園	植物生命科学
臨海実験所	海洋生命科学
スペクトル化学研究センター	スペクトル化学
地殻化学実験施設	地球化学
天文学教育研究センター	観測天文学
原子核科学研究センター	原子核科学
ビッグバン宇宙国際研究センター	初期宇宙論、初期宇宙データ解析
超高速強光子場科学研究センター	強光子場科学
遺伝子実験施設	組換え DNA 実験
フォトンサイエンス研究機構	光科学

資料 13－５　東京大学大学院理学系研究科組織規則（外部参加組織）

東京大学大学院理学系研究科組織規則（抜粋）

（教育研究に関する協力）

第３条　研究科の教育研究は、宇宙線研究所、物性研究所、地震研究所、大気海洋研究所、分子細胞生物学研究所、医科学研究所、先端科学技術研究センター、素粒子物理国際研究センター、総合研究博物館及び国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構の協力を受けて実施する。

２　前項のほか、研究科の教育研究は、大学共同利用機関法人の高エネルギー加速器研究機構及び自然科学研究機構国立天文台並びに国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所、独立行政法人国立科学博物館及び国立研究開発法人理化学研究所の協力を受けて実施する。

教員の配置を資料 13－６に示す。資料 13－６の第１コラムの５専攻が、資料 13－３において基幹講座となっている。本研究科附属施設（資料 13－６）の教員は協力講座に含まれ（資料 13－３）、他の部局及び外部組織からの教員（資料 13－７）は協力講座、連携講座に含まれる。

資料 13－６　理学系研究科の専任教員数

2015年5月1日現在

専攻・附属施設	教授	准教授	講師	助教	助手	計
物理学専攻	24	10	4	28	1	67
天文学専攻	4	3	0	4	0	11
地球惑星科学専攻	16	13	3	12	0	44
化学専攻	11	10	0	20	0	41
生物科学専攻	19	15	3	23	0	60
植物園	1	2	0	1	0	4
臨海実験所	1	2	0	1	0	4
スペクトル化学研究センター	0	1	0	1	0	2
地殻化学実験施設	1	2	0	1	0	4
天文学教育研究センター	3	3	0	5	2	13
原子核科学研究センター	2	2	1	3	0	8
ビッグバン宇宙国際研究センター	1	1	0	3	0	5
超高速強光子場科学研究センター	0	1	0	0	0	1
遺伝子実験施設	0	1	0	2	0	3
フォトンサイエンス研究機構	0	0	0	2	0	2
計	83	66	11	106	3	269

資料 13－７　本研究科以外の機関に属する教員数

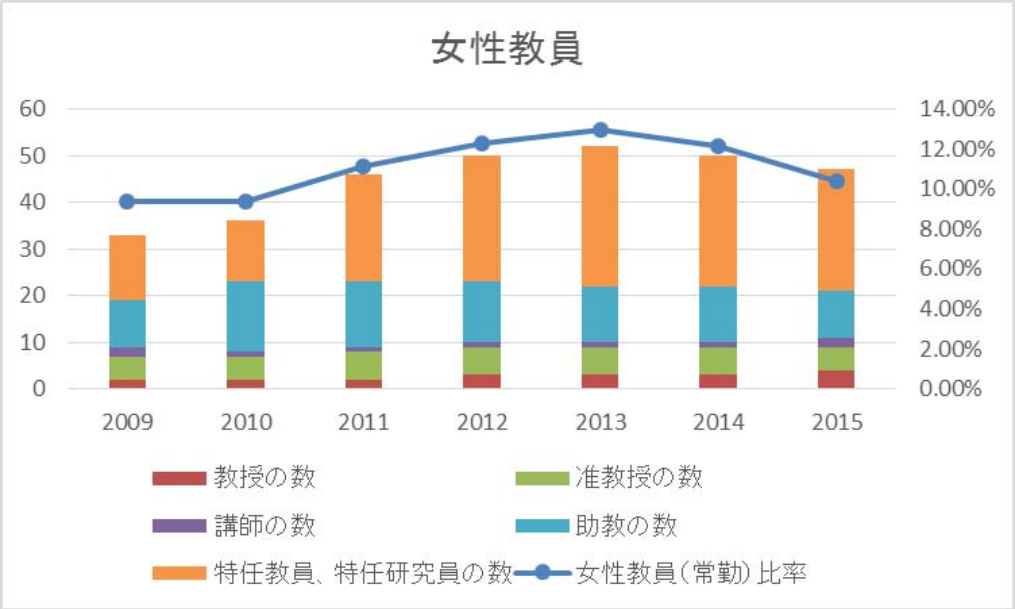
2015年5月1日現在

機関	物理	天文	地惑	化学	生科	計
本学研究科						
総合文化研究科	9	1	3	9	15	37
工学系研究科	1					1
農学生命科学研究科					1	1
医学系研究科					2	2
新領域創成科学研究科	4		5	2	12	23
本学附置研究所						
医科学研究所					1	1
地震研究所			44	1		45
生産技術研究所	3					3
分子細胞生物学研究所	2				10	12
宇宙線研究所	20	1				21
物性研究所	22			3		25
大気海洋研究所			18	2	5	25
先端科学技術研究センター			2		1	3
本学全学センター						
総合研究博物館					2	2
低温センター	2					
アイソトープ総合センター						0
空間情報科学研究センター			1			1
素粒子物理国際研究センター	6					6
本学その他	4			1		5
高エネルギー加速器研究機構	6			1		7
自然科学研究機構国立天文台		12				12
宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所	4	3	5	1		13
理化学研究所	1				1	2
国立科学博物館					5	5
他大学			1	1	2	4
その他			1		4	5
計	84	17	80	21	61	261

構成員の多様性実現を目指し、女性教員や外国人教員のポストを確保する取り組みを行い、2010 年度と比較して、女性教員は女性教授２名を含む計 11 名の増加（資料 13－８）、外国人教員は准教授、講師各１名を含む計 17 名が増加している（資料 13－９）。

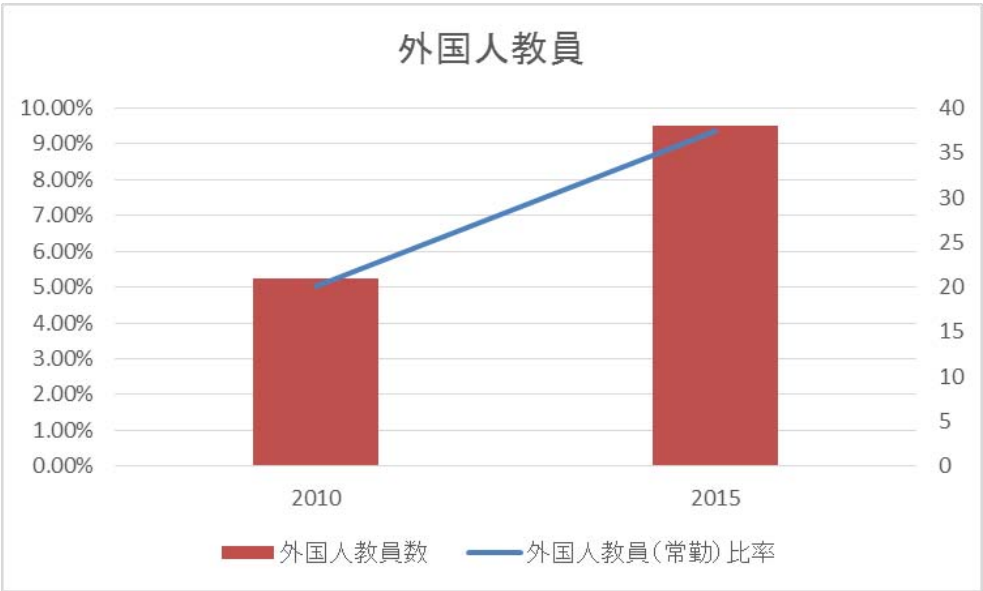
資料 13－８　女性教員の推移

※　各年度５月１日現在。



資料 13－９　外国人教員の推移

※　各年度５月１日現在。外国人教員（常勤）比率には、特任教員、特任研究員を含む。



本研究科に教務委員会を設け、研究科全体に関する教育上の課題について、専攻を超えて議論する体制をとっている（資料 13－10）。教務委員会は概ね毎月１回開催され、そこでは、各専攻のカリキュラム計画の審議や、他専攻の講義を聞く必要のある院生へのカリキュラム上の調整、授業評価の実施などを行っている。また、学生への賞（研究科奨励賞）の選考において、中心的な役割を果たしている。さらに高い立場からの教育の改善を行うべく、研究科に教育推進委員会を設置し、将来構想や新たな枠組み作り、組織改革までも含めた議論を行っている（資料 13－11）。

資料 13－10　東京大学大学院理学系研究科・理学部教務委員会規則（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科・理学部教務委員会規則（抜粋）

（目的）

第１条　東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会（以下「教育推進委員会」という。）組織運営規則第６条第２項の規定に基づき、教務委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（任務）

第２　委員会は、教育推進委員会の委託に応じ、次の各号に掲げる事項について審議する。

(1) 研究科及び学部規則の制定及び改廃に関すること。

(2) カリキュラムの新設及び改廃に関すること。

(3) 授業に関すること。

(4) 学部学生の身分に関すること。

(5) ティーチング･アシスタントの予算配分及び選考に関すること。

(6) 教務に係るガイダンスに関すること。

(7) 研究生、聴講生に関すること。

(8) その他学生の教育に関する事項。

（組織）

第３条　委員会は、委員長及び委員若干名をもって組織する。

（委員長）

第４条　委員長は、研究科長が指名する研究科長補佐をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、会務を総括する。

３　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（委員）

第５条　委員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 各専攻から選出された教員　各１名

(2) 各学科から選出された教員　各１名

(3) 事務部長

(4) その他研究科長又は学部長が必要と認めた者

２　委員は、各専攻及び各学科を兼ねることができる。

資料 13－11　東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会組織運営規程（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科教育推進委員会組織運営規則（抜粋）

（目的）

第１条　この規則は、東京大学大学院理学系研究科組織規則（以下「理系組織規則」という。）第１２条第２項の規定に基づき、教育推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（組織）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1) 研究科長

(2) 副研究科長

(3) 理学系研究科教授会で選出された教育推進委員　２名

(4) 教務委員会委員長

(5) 国際交流委員会委員長

(6) 学生支援室長

(7) 事務部長

(8) その他研究科長が必要と認めた者

（委員長）

第３条　委員長は、副研究科長のうちから研究科長が指名する。

（審議事項）

第４条　委員会は、理系組織規則第１２条第１項の規定に定めるもののほか、理学系研究科及び理学部の教育に関し、次に掲げる事項を審議する。

(1) 理学系研究科教授会及び理学部教授会から委託された事項
(2) 理学系研究科教育会議から委託された事項
(3) その他研究科長が特に必要と認めた事項
（教務委員会、学生支援室）
第６条　委員会の下に教務委員会及び学生支援室を置く。
２　教務委員会及び学生支援室の組織及び運営については、別に定める。

本研究科のアドミッションポリシーを資料 13－12 に、学生の入学定員と充足率を資料 13－13 に示す。充足率は、修士・博士課程ともにほとんどの年度で 80%を超えている。本研究科の教育目標に適う能力を持つ学生を選考している結果である。本研究科の教育においては、教員の先端的な研究に基づき、演習或いは研究指導を通じての少人数の教育が必要かつ重要であるが、これは、常に第一線の研究活動を行う教員により行われている。本研究科の教員一人が指導する学年当たりの学生数の上限を専攻会議で決定し守っていく体制をとっており、１学年の最大学生数は、概ね１～２名、学生現員（修士、博士の学生の合計）は５名程度であり、少人数教育による緻密な研究指導を遂行することが可能な人数になっている。本研究科の教育における専攻間連携の一環として、2015 年度より物理学専攻、地球惑星科学専攻、化学専攻の修士課程入学定員の再編を行った（資料 13－14)。物理学専攻、化学専攻において、分野横断・融合を目指した教育が進んだことで、特に素材産業との連携が強い化学分野では、この融合分野を志望する学生が近年増加している。社会の変化を踏まえた入学定員の適正な規模・構成の提示に向け、組織体制の見直しを積極的に進めている。

資料 13－12　アドミッションポリシー

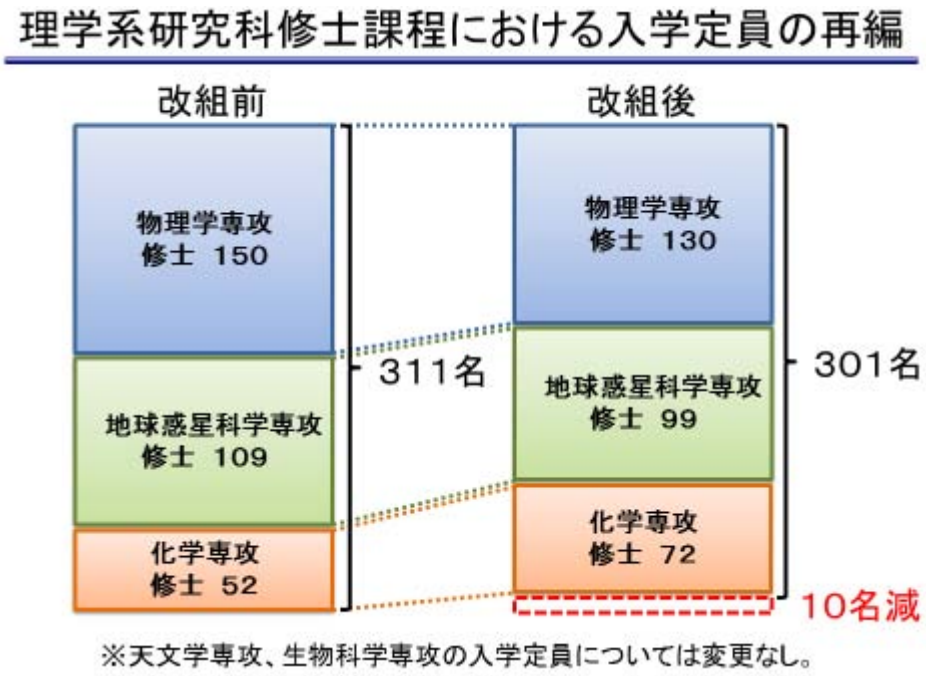
修士課程・博士課程
- 対象を普遍的にとらえる理学的な思考法、未知の現象に迫る方法論、論理的で明晰な分析力などを身につけることができる人。
- 新しい課題にチャレンジし、既成の概念にとらわれない新鮮な着想力で未踏の道を切り拓いていける人。
- 大学院で獲得した高度な知識と研究能力を礎として、将来的に諸分野の第一線で国際的な活躍を目指す人。

資料 13－13　入学定員と充足率

修士課程	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学定員	418	418	418	418	418	408
入学者数	358	354	350	359	342	355
充足率／%	86	85	84	86	82	87

博士課程	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学定員	215	215	215	215	215	215
入学者数	173	186	168	209	203	195
充足率／%	80	87	78	97	94	91

資料 13－14　修士課程における入学定員の再編



（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
本研究科の教育実施体制は、自然科学全般へ人材育成を目指す教育目的に合致して、国際的にみても類い稀なまでに広範で層の厚いものになっている。理学の多様性を反映して配置された専攻とそこでの基幹講座、特定分野に関する附属施設による協力講座、さらにそれらを補完する他部局及び外部機関との協力講座、連携講座により、高い水準の教育を遂行する体制ができている。また、後述する博士課程教育リーディングプログラム（通称：リーディング大学院）によって、第１期中期目標期間末と比較して分野融合的な教育も大きく進展した。このように、理学教育のあるべき姿を保ちつつ、時宜を得た教育活動の改善を行ってきている。全体として専攻を超えた協調による俯瞰的な教育の推進や産業界への道の開拓などを進める制度設計は、関係者である学生の期待に的確に応えており、期待を上回る水準にあると言える。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
［基本的教育内容］
本研究科の学位授与方針を資料 13－15 に示す。これを達成するためには、理学教育では、大学院レベルでも各分野の学問体系を基礎から系統的に積み上げていくことが非常に重要である。そのため各専攻では、基盤的な授業科目を準必修科目として指定するなどの工夫を行い、学生には毎年４月の入学ガイダンス時に周知している。講義の構成、内容については、各専攻やワーキンググループでの議論をもとに、本研究科の教務委員会によって総括的に把握、運営されている（資料 13－10；P13－９）。講義予定は、すべて授業予定としてウェブサイト上に公開（東京大学授業カタログ）しており、担当教員名、講義目的、授業計画、成績評価方法等を掲載し、円滑な学習を図っている（資料 13－16）。

資料 13－15　学位授与方針

学位授与方針（修士課程・博士課程）

東京大学大学院理学系研究科では物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学の５専攻を置き、東京大学理学系研究科憲章に定めに従って世界最高水準の教育を実施し、次に掲げる学修目標に到達した学生に理学の学位を授与する。

- 自然界の真理の本質的理解に向けて新しい知を創造し、発展・継承することができる。
- 未知の問題解決のために独創的な研究を着想・遂行する能力をもつ。
- 国際的視野とコミュニケーション能力に基づいて世界最高水準の研究成果を発信し、次世代の理学を先導できる。
- 国内外の大学・民間企業研究所・官公庁など社会の諸方面で高い倫理観と責任をもち、指導的役割を担うことができる。

資料 13－16　授業予定の例（物理学専攻　流体物理学）※東京大学授業カタログより

2015 年度 理学系研究科 35603-0003　流体物理学　半場　藤弘

乱流は自然界や工学などさまざま分野の流れで見られる現象であり、実効的な粘性率や拡散率が大きくなり輸送や混合が増大することが乱流の特徴である。いかにしてこの乱流粘性率などの輸送係数を平均場を用いて記述するか、そして閉じた方程式系を得るかが乱流研究の重要な課題となる。理想化された一様等方乱流において流れの構造や統計を考察する基礎的な研究と、実在の非一様乱流において乱流効果をモデル化し流速を予測する応用的な研究とがあるが、本講義では前者で得られた知見や手法を後者のモデル化に役立てるという立場から、非一様乱流の物理とモデリングについて解説する。特にエネルギーの流れや輸送係数のさまざまな表式に着目する。また大気境界層の乱流中の熱と物質の輸送、電磁流体乱流のダイナモ効果についても紹介する。

Turbulence can be seen in various flows in nature and in engineering devices. Turbulence increases the effective viscosity and diffusivity and enhances the transport and mixing effects. It is an important subject to express transport coefficients including the turbulent viscosity in terms of the mean field in order to obtain a closed set of equations of turbulent motions. There are two main standpoints in turbulence research. As basic research, the structure and statistics of idealized homogenous isotropic turbulence are investigated. As applied research, the turbulence effects are modeled to predict the mean velocity field of realistic inhomogeneous turbulence. In this lecture, the physics and modeling of inhomogeneous turbulence are discussed; that is, theoretical understanding and methods obtained in the basic research are applied to the turbulence modeling useful for real turbulent flows. Attention is paid to the flow of energy and various expressions for the transport coefficients. In addition, heat and mass transport in the atmospheric boundary layer turbulence and dynamo effects in magnetohydrodynamic turbulence are explained.

2015 Science 35603-0003 Fluid Mechanics HAMBA, Fujihiro

開講学期 Semester	A1A2
開講時限 Period	金曜 2 限 Fri 2nd
単位数 Credits	2
学年 Academic Year	M1 M2 D1 D2 D3 D4 P1 P2
他学部聴講 Open to other faculties	可 YES
教室 Classroom	理学部 1 号館 207
授業使用言語 Language in Lecture	日本語/英語 Japanese/English
講義題目 Title	流体物理学　-乱流の物理とモデリング-

	Fluid Physics -Physics and Modeling of Turbulence-
授業計画 Schedule	1.乱流とは 2.流体運動の基礎方程式 3.乱流の輸送方程式 4.一様等方乱流 5.非一様乱流 6.非一様乱流の統計理論 7.大気境界層中のスカラー輸送 8.電磁流体乱流とダイナモ効果 1. Introduction 2. Equations of fluid motion 3. Turbulence 4. Homogeneous isotropic turbulence 5. Inhomogeneous turbulence 6. Statistical theory for inhomogeneous turbulence 7. Scalar transport in atmospheric boundary layer 8. Magnetohydrodynamic turbulence
授業の方法 Teaching Methods	講義 Lecture
成績評価方法 Method of Evaluation	レポートで行う。 Evaluation will be based on reports.

資料 13－17 にあるように、本研究科の特徴を反映して多彩な講義が用意され、毎年度 150 前後の通常講義と 100 前後の集中講義を開講している。必修講義は「研究倫理」のみであるが、各専攻会議などで必修的な要素の強い科目の選定などを行い、それらは原則的に毎年開講される。なお、学生から要請があった場合には講義を英語で行うこととしており、留学生の増加に実質的かつ効果的に対応している。資料 13－18 に物理学専攻の時間割を例示したが、物理学の広い範囲にわたって科目設定がされている。講義の履修に当たっては、学生の知識や研究計画などによって履修しておくべき講義が変わるので、履修モデルのようなものはなじまないが、少人数教育を活かし、指導教員が学生一人一人に履修科目の指導をしている。特に、入学時の学生の知識のレベルの違いに適切に対応しなければならない。各専攻においては、資料 13－18 にあるように、学部・大学院共通科目で基本的な知識が得られるよう科目の開設を行い、学生が必要であれば学部の授業を履修できるよう配慮している。物理学専攻の事例では、授業の履修手続きは必ず指導教員の指導のもとに行われ、個別的に適切な教育課程となる。なお、本研究科においては、講義は入門的な部分に関するものであり、先端的な事項の学習は学生本人の主体性に委ねられている。その観点から、講義による必要単位数は、独創的な研究に必要な基礎を自らの力で身に付けさせるという教育目的に合致するよう、修士課程修了に必要な講義による単位数は 10 単位に設定している。

資料 13－17　各年度に開講された授業科目数

※　外国人とは通常講義、集中講義を問わず外国人によるものの内数

※　2014 年度より、生物化学専攻（生化）と生物科学専攻（生科）は統合し、生物科学専攻。

専攻名		物理		天文		地惑		化学		生化		生科		計	
		通常	集中	通常	集中	通常	集中	通常	集中	通常	集中	通常	集中	通常	集中
2009年度	授業科目数	29	20	11	19	66	17	17	25	10	8	9	15	142	104
	外国人	3		0		2		0		0		0		5	
2010年度	授業科目数	32	20	13	11	63	25	18	23	10	8	10	17	146	104
	外国人	0		1		3		0		2		2		8	
2011年度	授業科目数	39	26	10	13	64	25	14	24	6	4	12	15	145	107
	外国人	4		1		2		0		0		2		9	
2012年度	授業科目数	42	19	9	12	63	22	20	22	5	5	11	13	150	93
	外国人	1		0		3		2		0		0		6	
2013年度	授業科目数	43	22	9	15	67	26	14	22	5	4	7	14	145	103
	外国人	1		1		2		0		0		0		4	
2014年度	授業科目数	41	28	8	19	64	23	18	20	－	－	17	26	148	116
	外国人	0		2		3		1		－		0		6	
2015年度	授業科目数	42	20	8	15	62	24	16	20	－	－	22	21	150	100
	外国人	2		0		5		0		－		0		7	

資料 13－18　時間割（2015 年度　物理学専攻 S ｾﾒｽﾀｰ）

斜体は、学部・大学院共通講義

S	1 8:30～10:15	2 10:25～12:10	3 13:00～14:45	4 14:55～16:40	5 16:50～18:35
月		*35603-0103* *場の量子論Ⅰ* *松尾* *206*	*35603-0088* *サブアトミック物理学* *Wimmer* *206*	*35603-0039* *統計力学Ⅰ* *宮下* *206*	35603-0083 ■科学英語演習Ⅰ （物理・天文） （Mark Vagins） 206
			35603-0020 原子核物理学Ⅲ 下浦・今井 207		
		35603-0106 宇宙論Ⅰ 高田 207	35603-0035 光物性物理学 和達・秋山 233	35603-0011 素粒子物理学Ⅲ 田中・山下 207	
			35603-0109 △複雑流体科学 田中・酒井 工6・64号講義室		
火	35603-0100 ※プラズマ物理学特論Ⅱ 寺澤 207	35603-0094 素粒子論 筒井 206	35603-0096 天体素粒子物理学特論Ⅱ 奥村・三代木・佐川 233	35603-101 ■宇宙物理学特論Ⅰ 高橋・満田・山崎 233	35603-0074 △※物質科学 藤森・鹿野田 工6・64号講義室
		35603-0093 *■一般相対論* *須藤* *207*			
水	*35603-0092* *宇宙物理学* *中澤* *207*	*35603-0091* *プラズマ物理学* *高瀬* *207*	35603-0037 低温物理学 福山・村川 207		
木		*35603-0089* *物性物理学Ⅰ* *高木* *207*		35603-0081 △■ナノ量子情報エレクトロニクス特論Ⅰ 荒川・高橋 工2・246号	
金		35603-0028 物性物理学Ⅱ 川島 207	35603-0110 △物質科学のための計算理Ⅰ 岩田・山地 情報基盤センター大演習室2	*35603-0051* *生物物理学Ⅱ* *樋口，酒井(邦)，陶山* *233*	

教員による指導のもとに行う研究活動は、学生の主体性なしには進まない。主体的な学習を促す取組の最も重要な部分は、学生に主体的な意欲を引き起こす研究内容の設定、及び、その実施過程での適切な指導にあり、それを実施している。修士論文や博士論文の審査は厳格に行っており（資料 13－19）、直接指導した教員以外の教員が加わり、学生の研究内容を審査すると同時に、教員の指導も検証される。このような高い水準の教育によって高い理学的素養を持った学生を送りだし、自立した研究者の育成を求める学術界、産業界からの要請に応えている。

資料 13－19　博士論文提出の指針

東京大学大学院理学系研究科における学位論文に関する指針

東京大学大学院理学系研究科では、博士論文の内容及び形式について次のような指針を設ける。この指針に沿って作成・提出された論文に基づいて学位審査が行われ、適当と認められたものに対して博士

（理学）の学位の授与を行う。
(1) 博士の学位論文は十分な学術的価値を有しなければならない。ここでの学術的価値とは、未知の事象・事物の発見、知られざる関連性の認識、新しい理論の展開、新しい学問的方法や機器の発明、又は、既存の描像の根本的変革など、学問の進歩に重要な貢献をなすものを指す。また学位を授かる者は、博士論文の学術的内容を含む分野に関して十分な全般的知識を持ち、独立して研究を遂行できる能力を持っていなければならない。論文は明瞭、且つ、平明に書かれ、審査会においては学術研究に相応しい発表・討論がなされなければならない。論文の内容はいかなる審査機関においても、又、いかなる申請者によっても過去に博士論文とされたものであってはならない。
(2) 学位論文は一つのあらたな論文として書かれているものとする。用いる言語は日本語ないし英語とし、別に専攻の定める規定があればそれに従う。その題目は本文と同じ言語によるものとし、もう一方の言語による訳を記す。学位論文は、(内) 表紙、アブストラクト（論文が英文の場合には英文、和文の場合は和文のものとその英訳)、目次、本文、引用文献からなるものとし、本文にはイントロダクション及び結論、あるいはそれらに相当する章が含まれなければならない。本文には、さらに、この分野の発展の歴史と当該研究の位置付け、他の研究者による関連した研究を含むレビュー、方法論や研究手法の説明、結果とその討論が、適切な章立てにより含まれるものとする。共同研究の内容が学位論文に含まれる場合には、当該研究における自分の行った寄与が明確に述べられていなければならない。専攻独自の追加事項があれば、それに従う。学位論文の一部として、既発表論文の内容を含んでもよいが、学位論文は上に述べた様式に基づき全体として一つの論文となる事が要求される。
(3) 学位が授与される論文内容は国際的に公表されなければならない。ただし、論文提出及び学位審査最終判定についての条件は、各専攻の規定があればそれに従うものとする。

先端企業 R&D 説明会では、企業の研究者・技術者を招き、企業における最先端の研究の現場について解説してもらっている。先端科学技術特論では、企業等において研究開発に従事する研究者（非常勤講師）が、企業における研究と開発の現場を紹介し、基礎科学の成果が研究開発に役立てられている実例について講義を行っている。これらの機会は、学生の視野を拡げ、キャリアパスを考える上でも非常に有益となっている。

本研究科では、研究不正の発生を未然に防止する研究倫理の教育プログラムも充実している。2014 年度には、全学に先駆けて、学部・大学院共通講義「研究倫理」を開講した。この講義は、理学系研究科・理学部で作成した「共通教材」を用いて行っており、2015 年度入学者からは、試験に合格することを大学院修了の必須条件とするなど、きめ細かい指導を行っている（資料 13－20)。

資料 13－20　東京大学大学院理学系研究科　平成 27 年度　大学院履修案内（抜粋）

東京大学大学院理学系研究科　平成 27 年度　大学院履修案内
(8) 必修科目について
S セメスター履修登録期間に下記の科目を必ず申告すること。これを怠ると課程を修了できない。
（10 月入・進学者は S セメスターを A セメスターに読み替えること。）
【注意】
※1　各専攻の修士課程・博士課程の必修科目は、東京大学理学部共通科目「研究倫理」の修得を前提として、修了のための単位が認められる。なお、上記科目は学部と大学院修士課程・博士課程を通じて 1 回だけ修得すれば良い。
※2　平成 27 年度入学者
(1) 平成 26 年度に本学理学部または本学大学院理学系研究科に在学した者で、在学中に「研究倫理Ⅰ（平成 26 年度学部大学院共通科目)」を修得し、平成 27 年度に本学大学院理学系研究科に入学（進学）した者は、大学院在学中に改めて（修士課程・博士課程を通じて)「研究倫理（平成 27 年度理学部科目)」を修得し直す必要はない。
(2) 平成 26 年度に本学理学部または本学大学院理学系研究科に在学したが、在学中に「研究倫理Ⅰ（平成 26 年度学部大学院共通科目)」を修得しなかった者、あるいは他大学等を卒業した者で、平成 27 年度に本学大学院理学系研究科修士課程または博士課程に入学（進学）した者は、それぞれ修士課程・博士課程に入学（進学）時に必ず UT-mate により「研究倫理（平成 27 年度理学

部科目)」の履修登録を行い、修士課程・博士課程在学中にこれを修得（受講し、試験に合格）しなくてはならない。

※3　平成 26 年度以前の入学者

平成 26 年度に本学大学院理学系研究科に在学し、平成 27 年度に修士課程 2 年次、および博士課程 2・3 年次に進学級した者並びに在学延長（留年）した者には上記の規定（※1､※2）は適用されないが、大学院在学中に「研究倫理（平成 27 年度理学部科目)」を履修すること（0.5 単位を取得できる）が強く奨められる。

[国際化への取り組み]

本研究科では、研究の国際性に立脚し、グローバルに活躍する研究人材を求める社会からの要請にも応えるべく、教育の国際化に積極的に取り組んでいる。新たな取り組みの例（資料 13－21）としては、研究科サマーインターンシッププログラム（UTRIP）及び「大学の世界展開力強化事業」によるプログラム（資料 13－22）が挙げられる。なお、UTRIP 生からは、本研究科に受験・進学する学生も現れており、2010 年度参加者からは、２名が本研究科を受験した。同様に、2011～2014 年度に６名が受験している。

また、グローバルリーダーとして将来必要とされる国際的資質の育成のため、日本人学生の海外派遣の支援も行っている。2013 年度には、卓越した大学院拠点形成支援補助金等を原資として、博士課程学生を対象に長期共同研究海外派遣（３か月程度：18 名)、短期海外派遣（学会発表：46 名）を実施した。さらに、後述するフォトンサイエンス・リーディング大学院（資料 13－23）では、国際的リーダーの育成を目指す学位プログラムとして、コース生の多くが海外派遣を経験している（資料 13－24)。

資料 13－21　第２期中期目標期間に実施した新たな国際化の取り組みの例

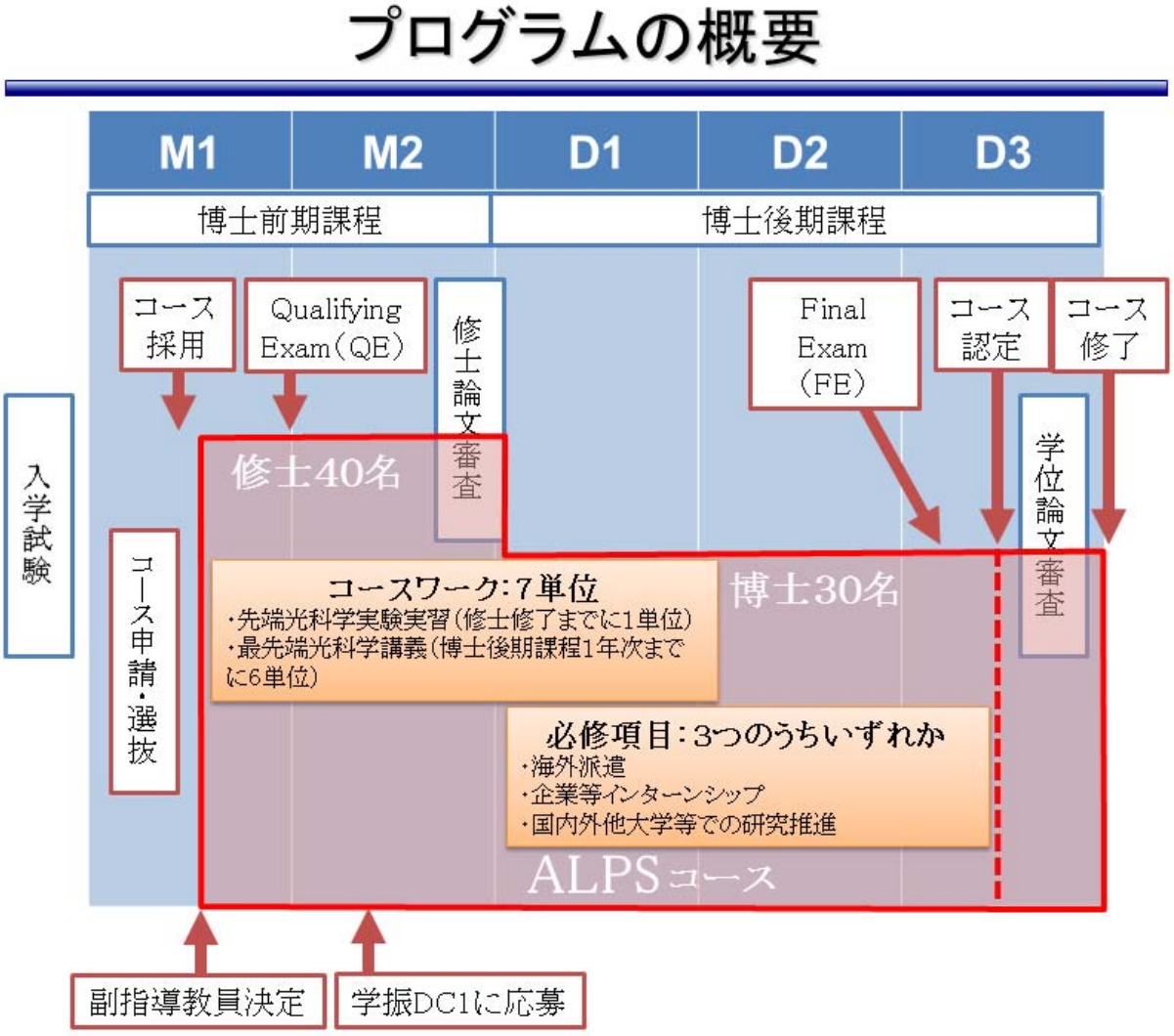
研究科サマーインターンシップの開始	2010 年度に開始。東京大学や東京大学大学院理学系研究科への留学に興味のある海外の学部学生に対し、研究室等での研究活動やセミナー等を通じて日本での留学生活を体験してもらうとともに、本研究科における国際化を推進することを目的としている。
世界展開力強化事業（資料 13－23)	日露学生交流プログラム 2014 年度に開始。理学部・理学系研究科及び工学部社会基盤学科・工学系研究科社会基盤学専攻とロシアのモスクワ国立大学、サンクトペテルブルグ国立大学間において、将来の日本とロシアの研究交流を担う若手人材育成を目的とする。本プログラムでは、学生自らが受入先の教授や准教授に直接打診して、共同研究や研究実習を計画するところに最大の特徴があり、これにより学生自信の英語コミュニケーション能力の向上に資している。また、ロシアの学生受入れも同様に実施している。 理工フロンティア人材の育成 2015 年度に開始。天文学分野、地球惑星科学分野などにおける本学の研究者の共同研究をベースとして、チリ・ブラジルを始めとした中南米諸国との交流強化を図る。それに携わる学生の教育の国際化にも役立っている。

資料 13－22　大学の世界展開力強化事業

事業名	相手大学	2014 年度		2015 年度		備考
		受入	派遣	受入	派遣	
日露学生交流プログラム	モスクワ国立大学	0	17	2	8	2014 年度採択
	サンクトペテルブルグ国立大学	0	10	0	7	
チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成	チリ大学			2	3	2015 年度採択
	チリカトリカ大学　等			0	6	

資料 13－23　フォトンサイエンス・リーディング大学院

※　本コースは、Qualifying Examination（QE）、Final Examination（FE）の審査と専攻での学位論文審査の２段階の審査により、質の高い博士学位である。



既存の専攻を超えたコースワーク

【化学専攻】 CORAL
先端光科学実験実習Ⅰ（1単位）
先端光科学実験実習Ⅱ（1単位）

先端光産業技術者（21社）による
CORAL実験実習

【化学専攻】
物理化学基礎Ⅰ（1単位）
物理化学基礎Ⅱ（1単位）
無機・分析化学基礎Ⅰ（1単位）
無機・分析化学基礎Ⅱ（1単位）

【物理学専攻】
サブアトミック物理学（2単位）
非平衡科学（2単位）
光物性物理学（2単位）

【物理工学専攻】
量子情報物理（2単位）
光物理学特論（2単位）

授業科目名等	単位数	履修方法	備考
先端光科学実験実習Ⅰ	1	選択必修	2科目のうち1単位以上
先端光科学実験実習Ⅱ	1		
最先端光科学講義Ⅰ	2	選択必修	14科目のうち6単位以上
最先端光科学講義Ⅱ	2		
最先端光科学講義Ⅲ	2		
最先端光科学講義Ⅳ	1		
最先端光科学講義Ⅴ	1		
最先端光科学講義Ⅵ	1		
最先端光科学講義Ⅶ	1		
最先端光科学講義Ⅷ	1		
最先端光科学講義Ⅸ	1		
最先端光科学講義Ⅹ	2		
最先端光科学講義ⅩⅠ	2		
最先端光科学講義ⅩⅡ	2		
最先端光科学講義ⅩⅢ	2		
最先端光科学講義ⅩⅣ	2		

25年度新設

科目名	内容	講師
最先端光科学講義Ⅰ	**最先端光計測** 高精度計測 バイオイメージングなど	香取秀俊（工/物工） 中野明彦（理/生科）
最先端光科学講義Ⅱ	**産業技術展開** 最先端光デバイス 有機光エレクトロニクス	荒川泰彦（生研） 染谷隆夫（工/電気）
最先端光科学講義Ⅲ	**イノベーションマネジメント**	大槻朋子（OFS）
最先端光科学講義Ⅳ	**グリーンイノベーション** 光相転移材料 環境適応型物質 太陽電池 高効率発光素子など	大越慎一（理/化学） 秋山英文（物性研）
最先端光科学講義Ⅴ	**宇宙科学**	星野真弘（理/地惑） 柴橋博資（理/天文）

資料 13－24　フォトンサイエンス・リーディング大学院　海外派遣（2014 年度）

年度	所属	受け入れ先研究機関	期間	滞在地
2014	物理工学専攻 D2	マサチューセッツ工科大学（MIT）	2014.4.11-7.12	アメリカ
	物理専攻 D2	デュースブルクエッセン大学Möller 研究室	2014.4.24-7.21	ドイツ
	物理学専攻 D1	プリンストン高等研究所	2014.5.12-7.27	アメリカ
	物理工学専攻 D1	LENS(European Laboratory for Non-Linear Spectroscopy)	2014.6.1-8.29	イタリア
	物理学専攻 D3	Max-Planck-Institute	2014.8.14-28	ドイツ
	物理学専攻 D2	Virginia Diodes Inc.（VDI）社	2014.8.25-9.4	アメリカ
	物理工学専攻 D2	テュービンゲン大学	2014.9.11-12.1	ドイツ
	物理専攻 D2	マサチューセッツ工科大学，アリゾナ大学、カナダ州立科学技術院	2014.9.13-10.5	アメリカ
	物理専攻 D2	ワシントン大学セントルイス校	2014.9.14-11.28	アメリカ
	物理工学専攻 D1	カリフォルニア大学 バークレー校	2014.9.22-12.21	アメリカ
	物理工学専攻 D1	ロスアラモス国立研究所(LANL)	2014.9.7-12.1	アメリカ
	物理学専攻 D2	Augsburg大学	2014.10.11-12.29	ドイツ
	物理学専攻 D1	ヘルシンキ大学	2014.10.1-12.22	フィンランド
	化学専攻 D2	Southampton大学	2014.10.21-2015.3.21	イギリス
	化学専攻 D2	ヴェストファーレン・ヴィルヘルム大学 (ミュンスター大学)	2014.10.5-12.19	ドイツ
	物理工学専攻 D2	パラッキー大学、　デンマーク工科大学	2014.11.10-24	チェコ共和国、デンマーク
	物理工学専攻 D2	カリフォルニア大学バークレー校 ローレンス・パークレー国立研究所	2014.11.3- 2015.2.2	アメリカ
	電気系工学専攻 D1	カリフォルニア大学 バークレー校	2014.11.30-12.4	アメリカ
	物理学専攻 D2	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	2014.11.3-2015.1.10	アメリカ
	物理学専攻 D2	IEEE NSS MIC2014国際会議、スタンフォード大学	2014.11.8-23	アメリカ
	物理工学専攻 D2	マサチューセッツ工科大学(MIT)	2014.12.20-2015.3.16	アメリカ
	物理学専攻 D2	リオデジャネイロ連邦大学	2014.12.31-2015.3.28	ブラジル
	物理学専攻 D2	インペリアル･カレッジ･ロンドン、エクセター大学、スイス連邦工科大学	2014.12.6-21	イギリス
	物理学専攻 D2	ライス大学	2015.1.13-3.20	アメリカ
	物理学専攻 D2	インディアナ大学	2015.1.15-3.20	アメリカ
	生物科学専攻 D1	アーカンソー大学	2015.1.2-3.29	アメリカ
	物理学専攻 D1	アーヘン工科大学	2015.1.2-3.30	ドイツ
	化学専攻 D2	マンチェスター大学	2015.1.9-1.30	イギリス

［リーディング大学院］

文部科学省が 2011 年度より開始した博士課程教育リーディングプログラム（通称：リーディング大学院）に、本研究科は、資料 13－25 のとおり、計４件のプログラムのもと、理学の理念と手法を身につけて、自らの能力を発揮する場の拡大に果敢に取り組む若手人材育成を目指している。特に、フォトンサイエンス・リーディング大学院（資料 13－23、資料 13－24）では、「フォトンサイエンス」というキーワードのもと、既存の専攻や分野を超えて集まった最優秀な学生が互いに切磋琢磨する環境と、課題の本質を俯瞰的に捉え、その解決に向けて知を活用するという視点を身につけるための機能を整備している。具体的には、企業の研究者が大学に機器を持ち込んで学生を教育する先端光科学実験・実習（CORAL）やイノベーションマネジメント講義などを行っている。本研究科は、本プログラムが提供する充実した支援と国際的な活躍と交流の場を通じて、グローバルでスケールの大きな博士人材の育成を目指している。例えば、海外企業のインターンシップに参加し、そこで先方のニーズに応えた研究を行った結果、先方から採用のオファーを受けている博士課程学生も現れている。

資料 13－25　リーディング大学院

開始年度	名称	参加部局
2011	フォトンサイエンス・リーディング大学院	理学系研究科（物理学専攻、化学専攻） 工学系研究科（物理工学専攻）
2011	ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム	医学系研究科 工学系研究科 薬学系研究科 理学計研究科
2012	数物フロンティア・リーディング大学院	数理科学研究科 理学系研究科（物理学専攻、地球惑星科学専攻）
2012	統合物質科学リーダー養成プログラム	工学系研究科 新領域創成科学研究科 理学系研究科（物理学専攻、化学専攻）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

第１期中期目標期間から引き続き、理学の基礎を身につけさせ、教育目的に示されている主体的に創造性あふれる研究を行える人材を育成する教育課程を編成している。基礎的な科目は必ず開講され、学科によっては習熟度の異なる学生に対する配慮もなされている。また、教育内容は不断に検証され、学術の動向と要請にも配慮して改善されている。この教育内容は本研究科の研究力を背景に、世界的に見ても高い水準を維持している。

さらに、本研究科が参加している４件のリーディング大学院では、社会の課題解決に挑むグローバルリーダーの育成にも取り組んでいる。

大学院では、講義、演習から独創的な研究への誘導へと学生の習熟度に従って教育の形態を変えていく教育方法が一般にとられる。学生の主体的な活動を引き出し、独創的な研究成果を出させることが重要だからである。本研究科の教育の特徴としては、世界最高水準の教育研究環境で、上述の教育方法を少人数教育により行い、学生に最先端レベルの教育を与えることにある。それに加え、成績優秀学生の表彰や海外派遣などによって、学生の学習意欲を高める活動も行っている。関係者である学生にとっては、このような教育方法は独立した研究者を目指すのに最適な方法である。第２期中期目標期間においては、リーディング大学院教育の推進、国際化の発展など特筆すべき進展があり、期待される水準を上回る水準にあるといえる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

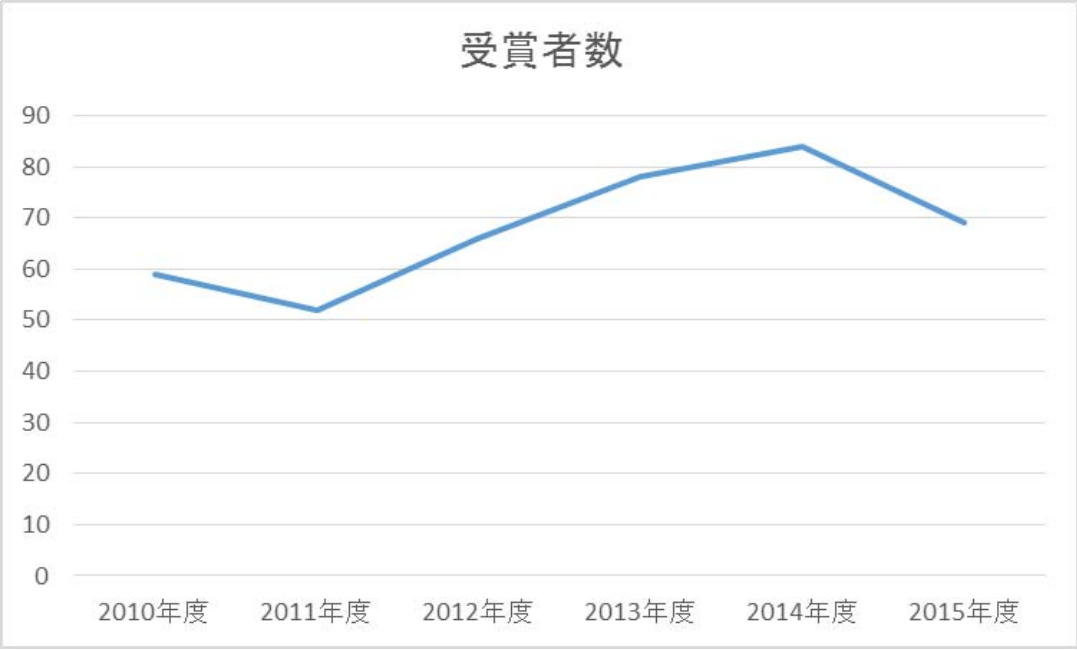
大学院教育において、学生が身に付けた学力や資質・能力を測る一つの指標は、学生が生み出した研究成果である。学会等での口頭発表では、学生が研究の中心だった場合には自ら口頭発表やポスター発表を行うのが通例である。学生の主な受賞実績（2014 年度、2015 年度）を資料 13－26 に、受賞者数の変化を資料 13－27 に示した。学生が行った口頭発表やポスター発表では、数多くの賞を受賞しており、その数は年々増加している。学生が身に付けた能力の向上を示唆し、教育目的にある主体的に創造性あふれる研究を行なえる人材の育成が推進されていることがわかる。資料 13－28 は、本研究科修士課程修了者の特別研究員採択数である。博士課程在学者の約 40%を占めており、研究者養成に向けた教育の成果があがっていると言える。

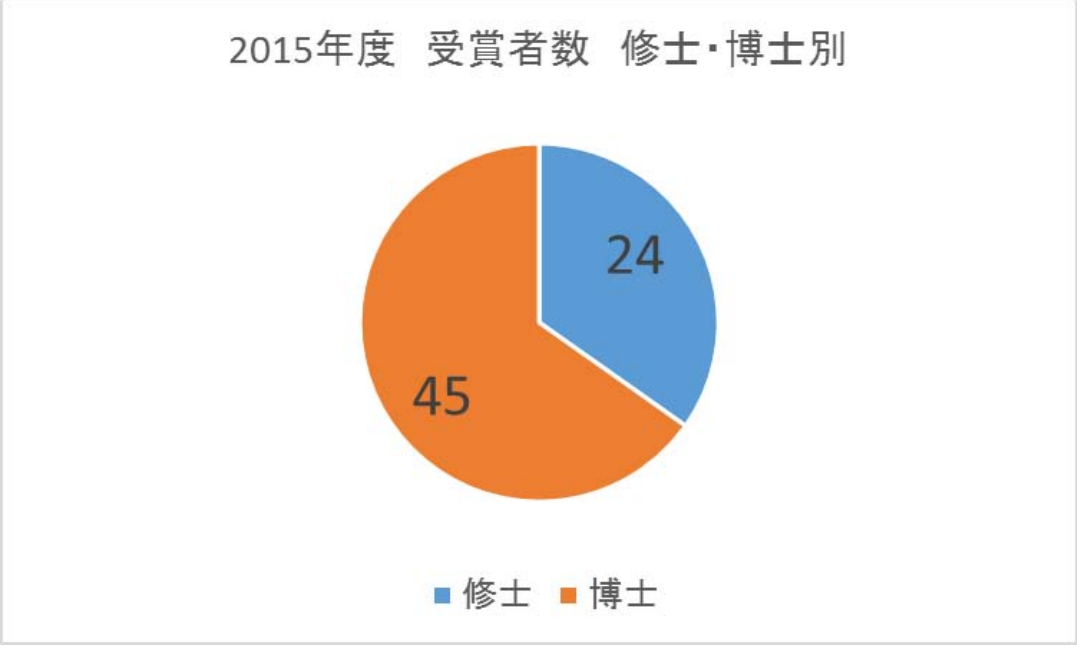
資料 13－26　学生の主な受賞実績（2014、2015 年度）

身分	所属	受賞年度	賞の名称
修士	生化	2014	時間生物フォーラム東京 2015　優秀発表賞
	地惑	2014	日本古生物学会第 164 回例会　優秀ポスター賞
	化学	2015	第 47 回若手ペプチド夏の勉強会　優秀ポスター賞
	化学	2015	Interdisciplinary Workshop on Science and Patent 2015 ポスター賞
	地惑	2015	日本古生物学会 2015 年年会　優秀ポスター賞
	地惑	2015	第 24 回環境化学討論会　最優秀学生賞
博士	物理	2014	Travel Award at the 7th International Symposium on Surface Science 平成 26 年度講演奨励賞（スチューデント部門）
	物理	2014	第 8 回（2014 年）日本物理学会　若手奨励賞
	物理	2014	第 5 回（平成 26 年度）日本学術振興会　育志賞
	地惑	2014	American Meteorological Society, 21st Symposium on Boundary Layers and Turbulence Best Student Oral Presentation
	地惑	2014	日本大気化学会第 20 回大気化学討論会　学生最優秀発表賞
	化学	2014	錯体化学会第 64 回討論会　学生講演賞 （JSCC student lecture award）
	化学	2014	第 4 回 CSJ 化学フェスタ 2014　最優秀ポスター発表賞
	化学	2014	第 24 回日本 MRS 年次大会　奨励賞
	生化	2014	第 5 回（平成 26 年度）日本学術振興会　育志賞
	生化	2014	C. elegans Topic Meeting/NEURONAL DEVELOPMENT, SYNAPTIC FUNCTION & BEHAVIOR（米国） First Prize
	生化	2014	C. elegans Development, Cell Biology & Gene Expression Meeting in association with The 6th Asia-Pacific C.elegans Meeting Poster Award
	生化	2014	第 21 回日本時間生物学会学術大会　ポスター賞
	生科	2014	2nd Strategical Meeting for Medaka Research　（スペイン） ポスター賞
	生科	2014	第 30 回霊長類学会大会　最優秀ポスター賞

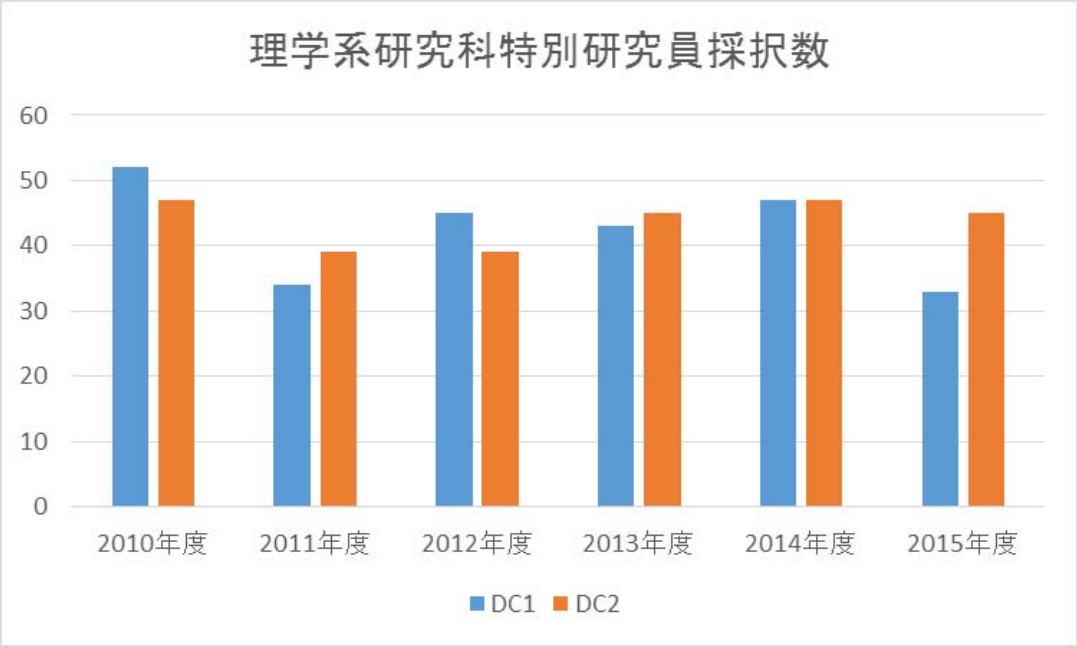
	生科	2014	平成 26 年度（第 11 回）日本植物学会　奨励賞
	生科	2014	日本動物学会第 67 回関東支部大会　ポスター発表最優秀賞
	化学	2015	Gold 2015　ポスター賞（Organic & Biomolecular Chemistry 賞）
	化学	2015	第 9 回バイオ関連化学シンポジウム　ポスター賞 （Organic & Biomolecular Chemistry）
	化学	2015	第 26 回基礎有機化学討論会　ポスター賞
	地惑	2015	Euroclay 2015　学生最優秀口頭発表賞
	生科	2015	The Third International Volvox Conferene（英国ケンブリッジ大学） The 2015 Prize for Best Poster
	生科	2015	平成 27 年度日本植物形態学会（第 20 回）　平瀬賞

資料 13－27　学生の受賞者数の変化





資料 13－28　理学系研究科修士課程修了者の特別研究員採択数



博士課程修了時には学位論文を提出する。本研究科では博士の学位授与に対し研究科共通の基準を設け、公開している（資料 13－17；P13－14)。それに加えて専攻が設けた基準があり、厳しく公平な審査を経て授与される。そこで学位授与がなされることは、高い学術的水準が客観的な基準で認められたことになる。資料 13－29 には標準修業年限内での学位授与件数が示されている。毎年数多くの修士、博士を輩出している。

資料 13－29　標準修業年限内での修了率

修士課程	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学者数※	361	358	354	350	359	342
学位授与者数	327	338	333	328	336	316
授与率／%	90.6	94.4	94.1	93.7	93.6	92.4

博士課程	2010	2011	2012	2013	2014	2015
入学者数※	168	180	173	186	168	209
学位授与者数	117	128	107	109	132	133
授与率／%	69.6	71.1	61.8	58.6	78.6	63.6

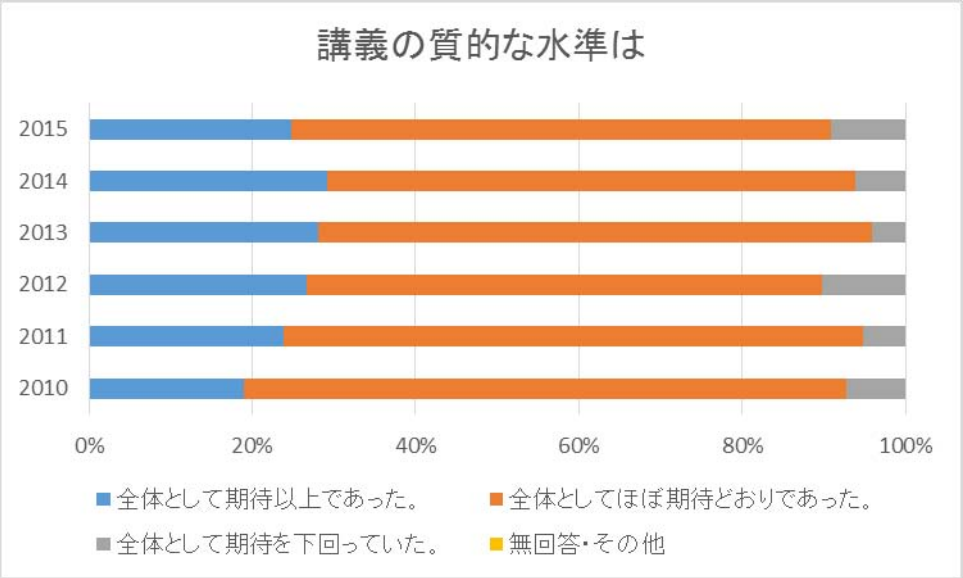
※入学者数は学位授与された者が入学した年度（修士２年前、博士３年前）

学業の成果に関する学生の評価としては、実際に行われた講義に対する学生のアンケート結果を資料 13－30 に示す。８割以上の学生が期待どおりの講義を受けられたと評価し、２割近い学生は期待以上であったとしている。講義の質についても、期待どおり、期待以上で全体の９割程度となっており、各々の学生にとって本研究科の講義が適切に編成されていることが分かる。教育目的にあるような、独創的な研究の準備としての、個別的な指導のもとに行われた研究活動の充実度は、資料 13－31 に示されており、充実した研究生活を送ることができたとしている者が圧倒的に多い。一方、自らの成果をどうみるかと問うと、成果を客観的に見られる段階にないようで、自らのなし得たものに対しては謙虚な態度でいるのが読み取れる（資料 13－32）が、８割程度の学生は、一定の成果を出せたと感じてい

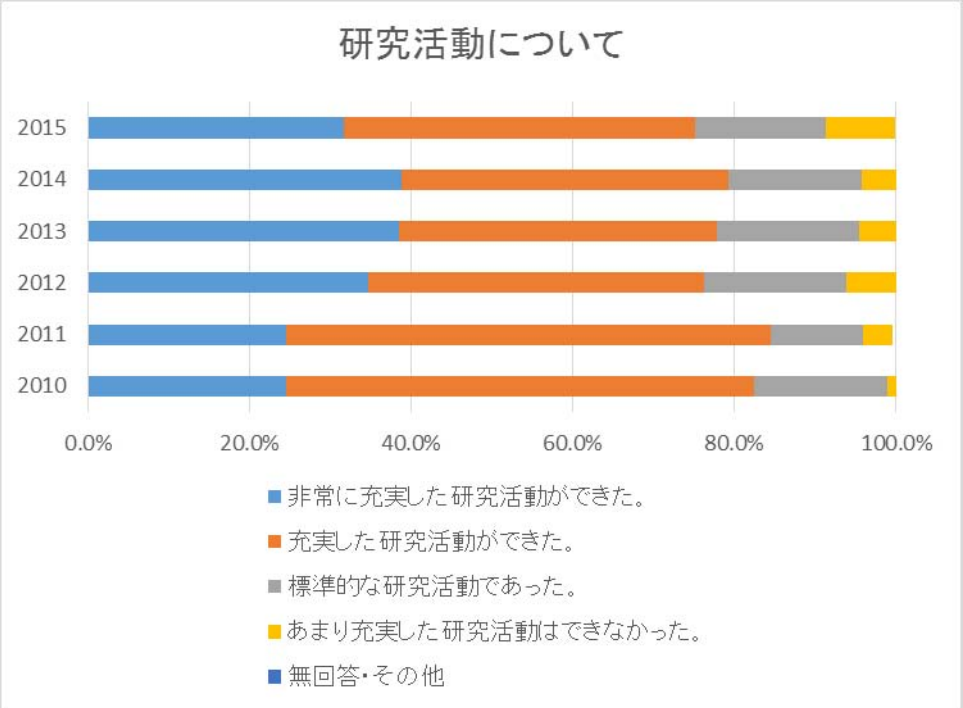
る。

関係者として修士課程を修了した学生に修士課程在学によって研究者になる自信や意欲が持てたかどうか、また、修士課程在学が人生の役に立つと思うかどうかについて質問したアンケート結果によると、半数以上が自信を持てたと答え、８割以上が人生の役に立つと答えている（資料 13－33、資料 13－34）。ここでも自らに対しては控えめな回答になる傾向があるものの、修士課程修了の段階で半数の学生が自信を持ったことは意義深い。仮に自信は持てなくとも、修士課程の学習は人生に大きく役立つと考えていることは教育の成果である。

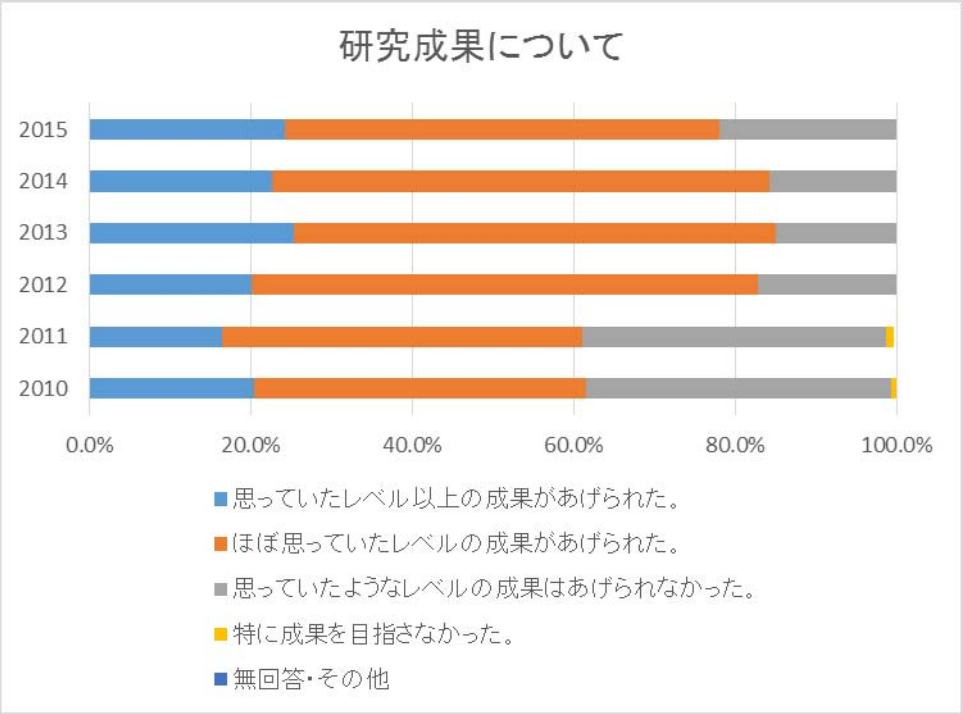
資料 13－30　修士課程修了時アンケート①



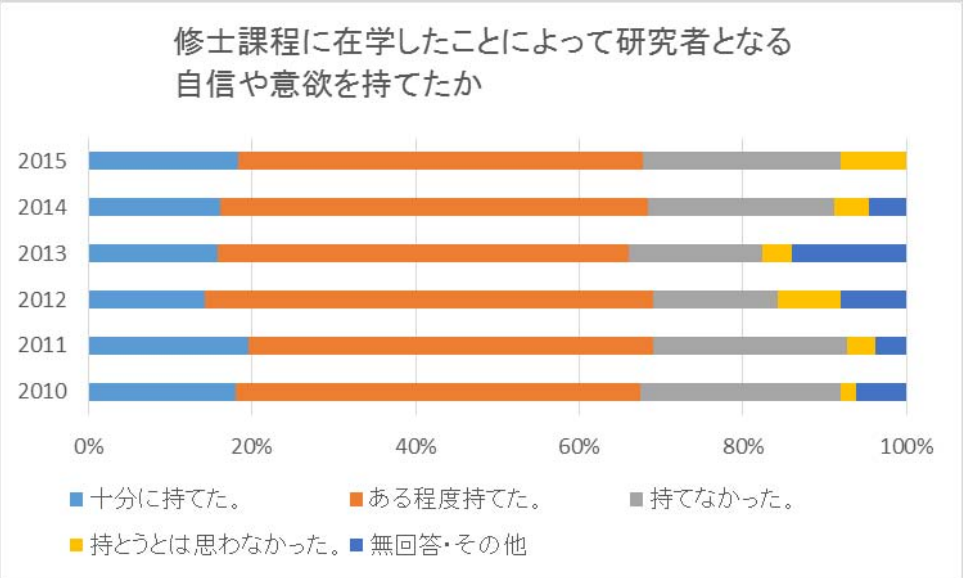
資料 13－31　修士課程修了者アンケート②



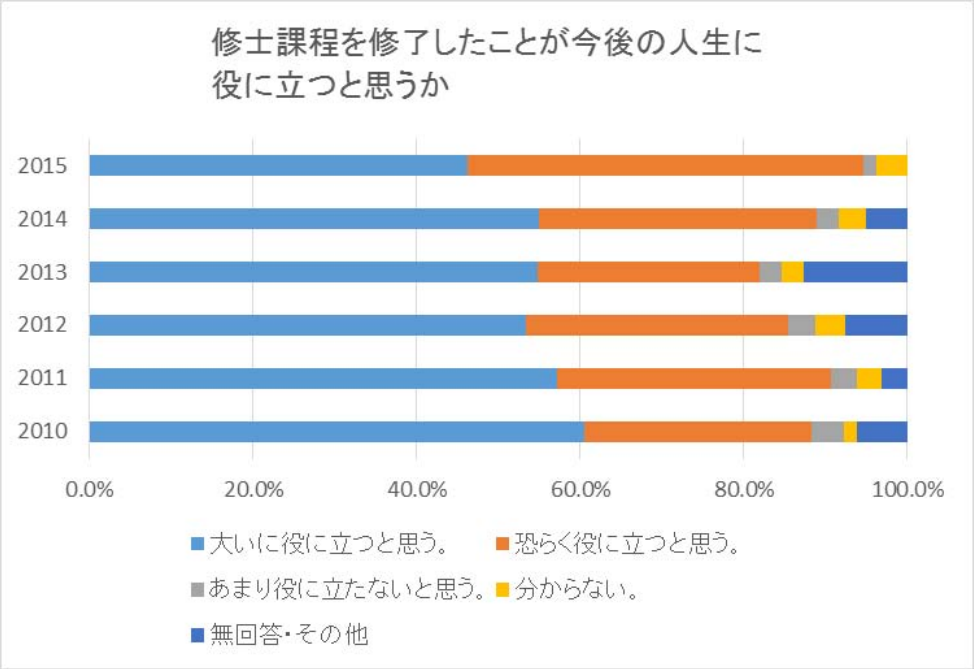
資料 13－32　修士課程修了時アンケート③



資料 13－33　修士課程修了時アンケート④



資料 13－34　修士課程修了時アンケート⑤



優秀な学生には学位論文の早期提出を認めてきたが、それに加えて、成績優秀な学生に対しては研究科長による表彰を行い、勉学意欲の向上を図っている（資料 13－35）。第２期中期目標期間では、博士課程で３件の修業年限特例による学位授与が行われた。（第１期は、修士課程１件、博士課程 10 件）

資料 13－35　理学系研究科　研究科奨励賞受賞者数

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士	13	13	14	15	15	12
博士	12	10	12	13	13	13

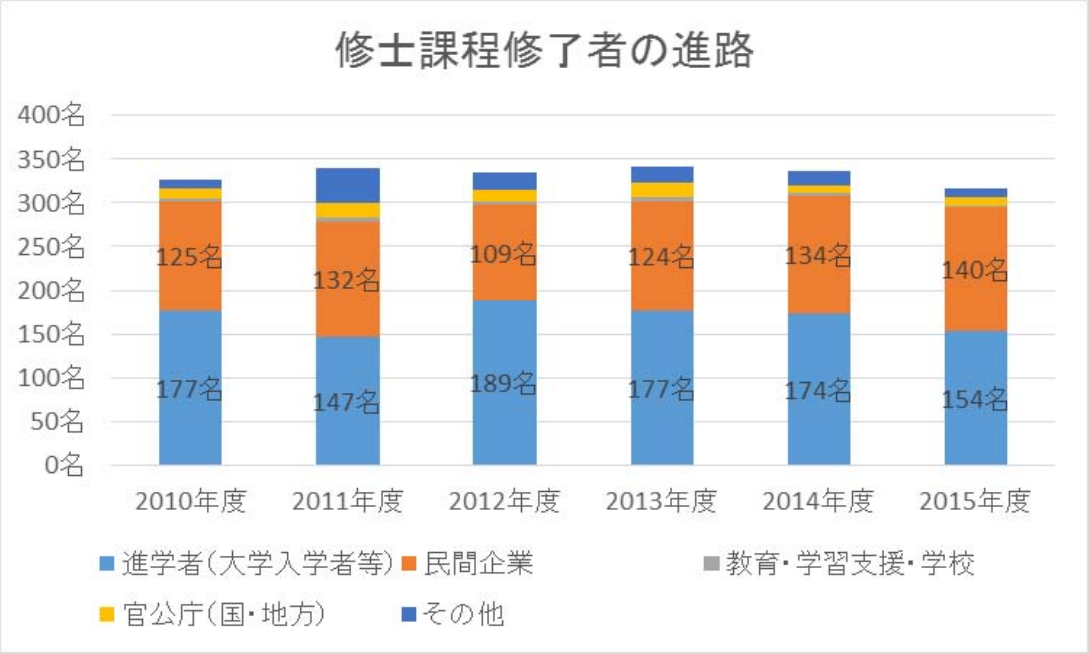
（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
第１期中期目標期間から引き続き、学生は学業を通して高い成果を残し、学生による論文、学会等での口頭及びポスター発表では数多くの受賞実績を挙げている。また、様々な取り組みにより、本研究科の教育の国際化は大きく進んだ。全般として、学生は、水準よりかなり高い学力・資質・能力を獲得していると言える。実際、博士課程進学者の多くが日本学術振興会特別研究員に採択されている。また、学生アンケートの結果から、授業や研究活動そのものについて第２期中期目標期間開始時に比べて、総じて高い満足度を示している。関係者としての学生の教育方法への評価は、期待を大きく上回る水準にあるといえる。また、学生の成果発表は高い水準を保っており、人材育成を期待する社会の期待を上回る水準にあると言える。さらには、修士課程に在学したことによって研究者となる自信や意欲を持てたとアンケートに答えた学生が、第２期中期目標期間開始時より（資料 13－33）高い水準で推移していることも、高い教育効果を指示している 。

観点　進路・就職の状況

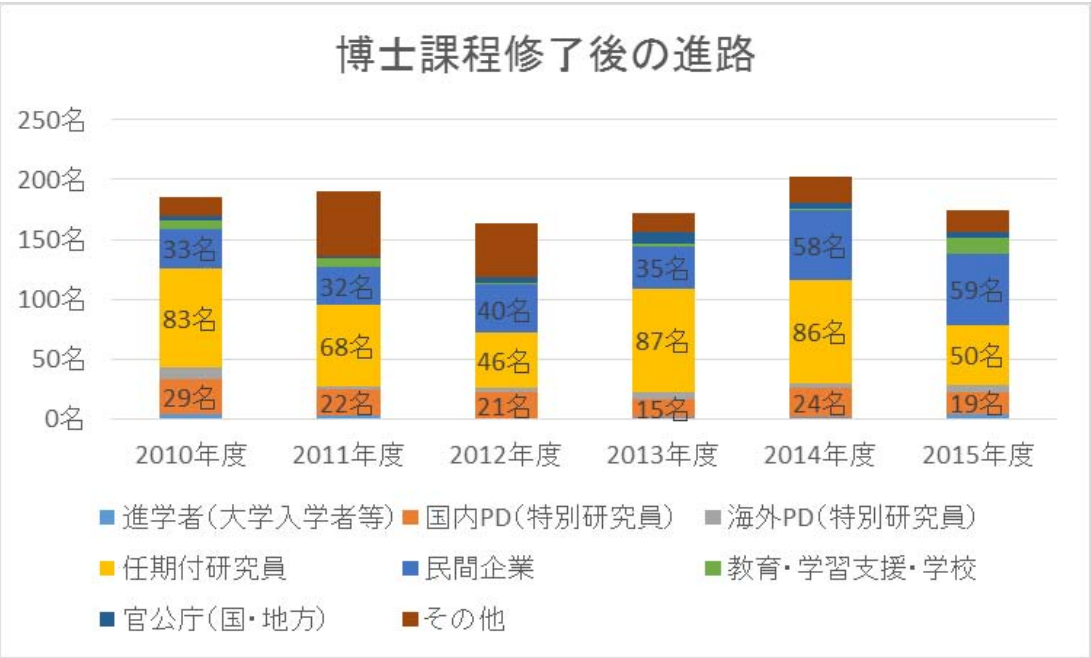
（観点に係る状況）

本研究科の修士課程修了者の進路は、半数が博士課程に、残りの半数が民間企業に就職している（資料 13－36）。また、博士課程修了後の進路は、半数近くが研究者となっており、民間企業、日本学術振興会特別研究員が続く（資料 13－37）。何らかの形で研究に関わる者が多く、本研究科の人材育成の目的と合致している。この状況は、第１期中期目標期間末からほぼ変化はない。博士取得後に民間企業に約３割が就職しており、教育目的の一つである産業界などからの要請に応じた創意ある研究開発者や高度な知識を持つリーダーの育成にも十分寄与していると考えられる。

資料 13－36　修士課程修了後の進路



資料 13－37　博士課程修了後の進路（博士課程単位取得の上、退学した者を含む。）



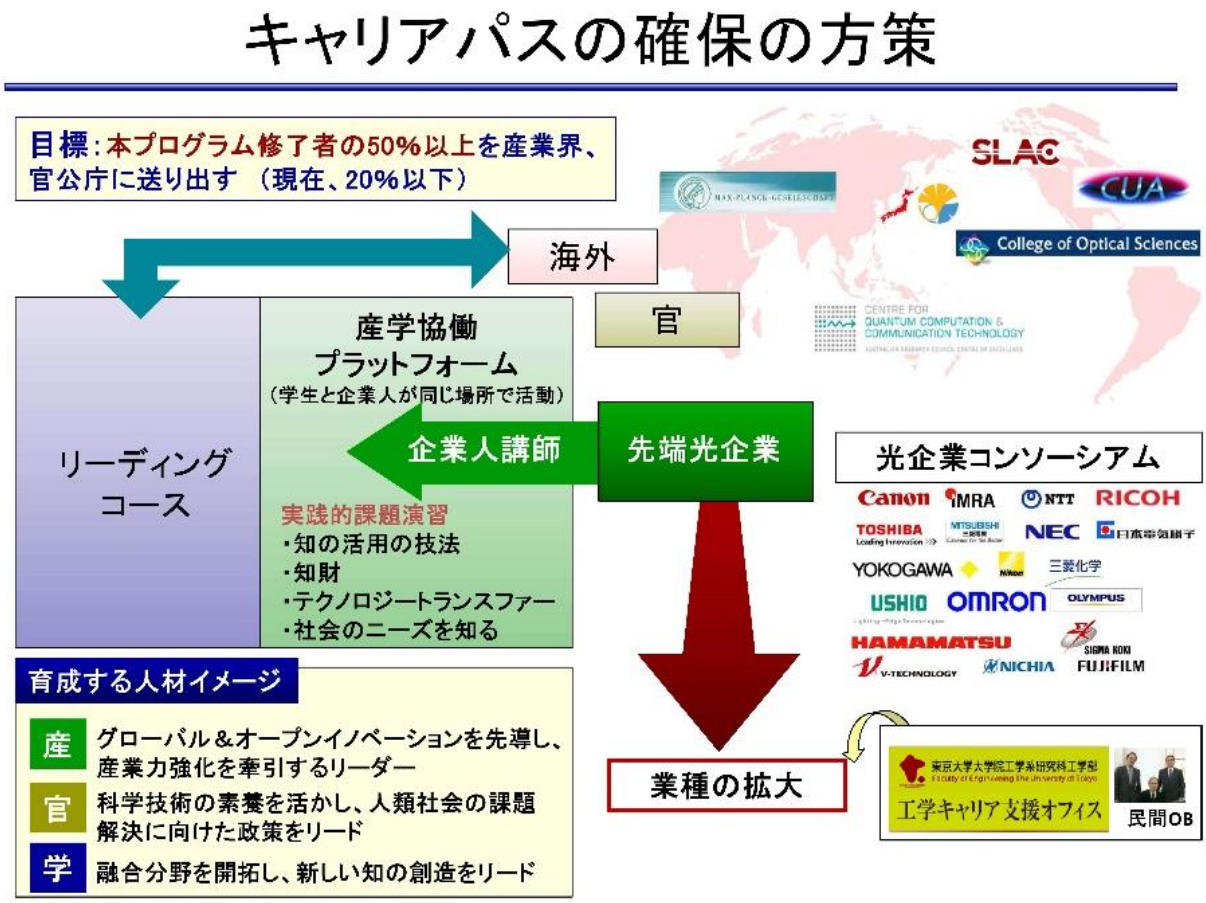
（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）
　第２期中期目標期間開始時から、進路、就職に関しては博士、修士取得者の多くが産業界を含む研究者、研究開発者に進んでおり、本研究科の教育目的に合致している。多くの学生は希望どおりに人生を歩み始めたことを意味しており、本研究科の教育は学生の期待に十分応えている。多くの博士課程学生に厳正な審査のもとで博士の学位を授与されている。それらの学生は大学院在学中に既に多くの論文を出版し、講演などを行った自立した研究者でもある。この点は、優秀な研究者の育成を期待している社会一般からの期待に十分応える水準にあると言える。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標期間末から引き続き、高い水準の大学院教育を組織的に実行してきた。それに加え、第２期中期目標期間ではあらたな質向上の取り組みも進めた。2011 年度より開始したフォトンサイエンス・リーディング大学院では、物理系、化学系、生命系といった個々の専門領域を超えた専門基礎力を身につけ、新たな知の創造と課題解決に取り組むための知の活用技法を学ぶ場を用意するとともに、産業界の協力を得て、産学協働プラットフォームの整備も行っている。本プログラムの実施は、学界、産業界など様々な分野で中核となる人材を育成する環境を提供している（資料 13－38)。

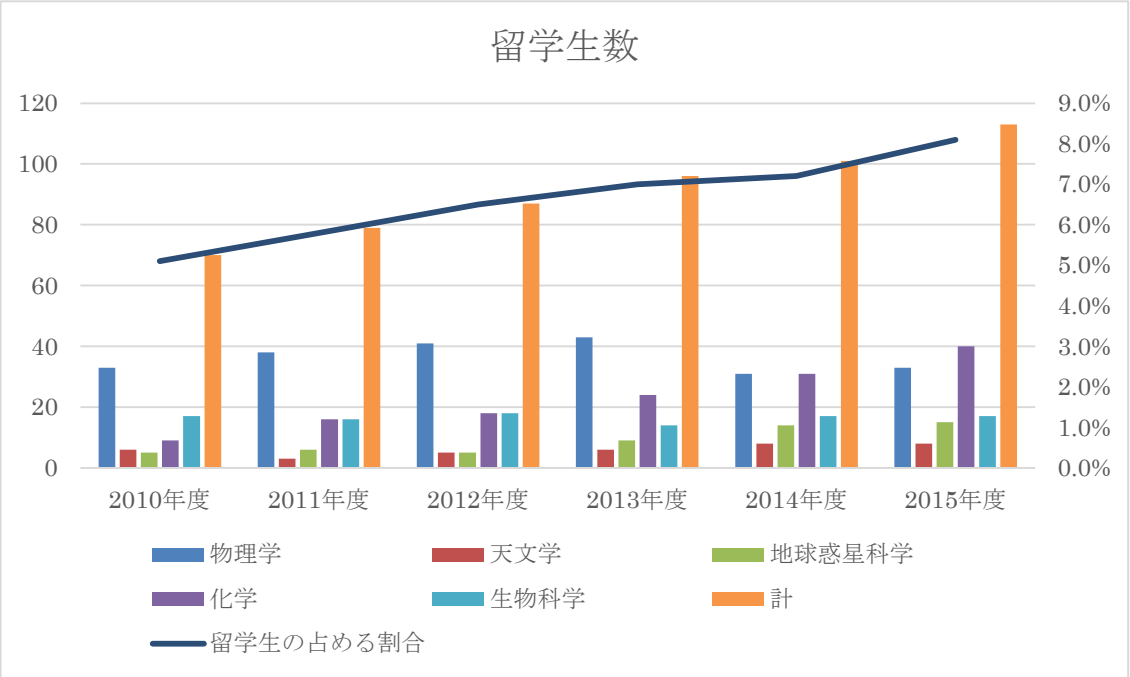
資料 13－38　産学協働プラットフォーム



本研究科では、研究科サマーインターンシッププログラム（UTRIP）による海外学生の受入れや本研究科学生の海外派遣、講義の英語化など、教育環境の国際化に向けた様々な取り組みを行った。その結果、留学生数は、2009 年度の人数約 60 名から、一貫して増加しており、留学生の占める割合も年々増えている（資料 13－39)。本研究科の国際化は確実に進展していると言える。さらに、前述のフォトンサイエンス・リーディング大学院を例に取ると、本研究科博士課程学生が３名、米国の企業で海外インターンシップ（資料 13－40）を経験するなど、これまでになかった教育が行われて、将来のグローバルリーダーを養成しつつある。

これとは別に、ドイツの化学企業からもインターンシップのオファーがあり、博士課程学生１名の枠に５名が応募するなど、海外企業インターンシップに対する博士課程学生の意欲も極めて高くなっている。

資料 13－39　留学生数の変化



資料 13－40　ALPS 海外企業インターンシップ・プログラム

（参考）ALPS 海外企業インターンシップ・プログラムについて

ALPS 海外インターンシップ・プログラムは、海外テクノロジー関連企業でのインターンシップを通じて、グローバル＆オープンイノベーションを先導し、産業力強化の牽引を目指す博士人材育成の実践プログラムです。

1. 背景

- 欧米におけるテクノロジー関連産業の例では、新技術を適用した製品開発目的とする企業間「パートナーシップ」は少数精鋭の「博士人材」チームを中心に、速いスピードで課題を発見・解決し、競争力のある高付加価値の製品を実現している。
- 海外の産業界で活躍する科学分野博士号取得者は、事業ライフサクルを考慮して活躍の場を多様な企業形態のから流動的に選択し、新技術早期事業化の原動力になっている。
- 欧米の有力企業では、優秀な博士人材獲得を競争強化の原動ととらえ、東大の博士課程学生にも興味を持たれている。

2. 期待できる成果

- 企業での実践的な課題解決に取り組むための知の活用の技法を企業活動の第一線で学ぶ
- 多様な Technology based global companies における企業価値創造の現場を経験でき、将来担うべき少数精鋭の「博士人材」チームの一人とて研究・開発の実習ができる。
- グローバル＆オープンイノベーションを先導し、産業力強化の牽引を目指すキャリアパス・ビジョンの手掛かりを得る。
- Diversity の環境で Communication を行う力を身につける。
- Global 産業界での人的 network を作る。

3. 実習課題について

インターンシップ制度を理解し、長期的ビジョンで支援していただけるような企業とのパートナーシップ構築を目指し、実践的で質の高い内容の課題を設定します。

4. 過去の実施例

OFS Specialty Photonics Division (http://www.specialtyphotonics.com/index.html)
Students will be working on specific development issues in the following fields:
・ Fiber optics
・ Fiber lasers and fiber based components
・ Candidates will discuss subjects and necessary preparations prior to the internship
https://www.s.u-tokyo.ac.jp/ja/current/ALPS/files/report/h25/suzuki.pdf

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期中期目標期間末において、本研究科の教育成果は十分に高い水準にあることが示されているが、第２期中期目標期間でもその状況を維持し、かつ発展させている。そのことを示すために、教育成果の状況について、修士課程修了時アンケートの研究成果の点から分析する（資料 13－32；P13－26)。2010 年度から 2015 年度までの結果を見ると、「思っていたレベル以上の成果があげられた」と回答した割合はそれほど変化がないが、「ほぼ思っていたレベルの成果があげられた」と回答した割合が大幅に増加しており、何らかの成果が得られたと回答した者がほとんどとなっている。第１期においては、「成果をあげられなかった」と回答している者が 30%強いたことから判断すると、教育成果の質は上がっていると言える。

14. 農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴　・・・・・・14－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・14－３
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・14－３
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・14－17
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・14－22

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

１．農学部の教育の目的

１）農学部は、農学を構成する応用諸科学に関する専門教育を段階的・体系的に行い、食糧・資源・環境等の問題の解決に必要な高度の専門知識と幅広い視野を有し、社会・文化・産業活動を通じて地球社会の要請に応えることのできる洞察力・実践力・指導力を備えた人材を育成することを目的とする。

２）人類は人口の膨張の一方でエネルギー・食糧資源供給に限界の見える時代を迎え、特に食糧と環境をめぐってさまざまな深刻な問題に直面している。本学部はこれらの問題の解決にあたる人材を養成するとともに、東京大学の教育面での第二期中期目標である「幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材の育成」の一翼を担う。

２．農学部の教育の特徴等

１）農学部は明治 23（1890）年農科大学として農・林・獣医の３学科で発足した。設立から１世紀以上を経過して、現在の農学部の教育においては、基礎と応用の両面で発展した自然科学から人文・社会科学に至る幅広い関係専門分野が有機的に結合している。

２）農学部の教育は、食糧、環境、生命の三つの農学のキーワードに示されるように、人類の生活とその未来にとって重要な問題を扱うこと、また、高等動植物から微生物にいたるきわめて広範囲の生物と多彩な生物の生産物を対象とすることに大きな特徴がある。

３）農学部の教育の際立った特徴は、フィールド科学の教育であり、野外における実習の重視である。このために、農場、牧場、演習林、水産実験所など、多数の附属施設が設置されている。

４）農学部では、農学が抱える広い分野に共通する基礎学と農学全体を俯瞰的に教育する課程制と各分野を専門的に教育する専修性を組み合わせた縦横の二軸を持った独自のカリキュラムを構成していることが大きな特徴である。

〔想定する関係者とその期待〕

学部で学ぶ学生が第一の関係者であり、卒業後、大学院におけるより高度の専門能力の開発に、あるいは一部の学生であるが、企業、官公庁で社会、文化、産業の発展に役立てるために、第一級の専門知識を習得することを期待している。それら大学院、企業、官公庁も関係者として農学が抱える各分野をリードする優秀な人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．基本的組織の編成

農学部では、現在、農学を構成する応用諸科学に関する専門教育を段階的・体系的に行うため、学科制の旧い枠を取り払い、課程制・専修制を学部教育に導入した。現在、専門分野を応用生命科学、環境資源科学、獣医学の３つの課程に分け、それぞれの課程の下に14専修を置き、複数の科類からの学生を希望にしたがって配属し、教育を行っている（資料14-１：東京大学農学部規則（抜粋））。

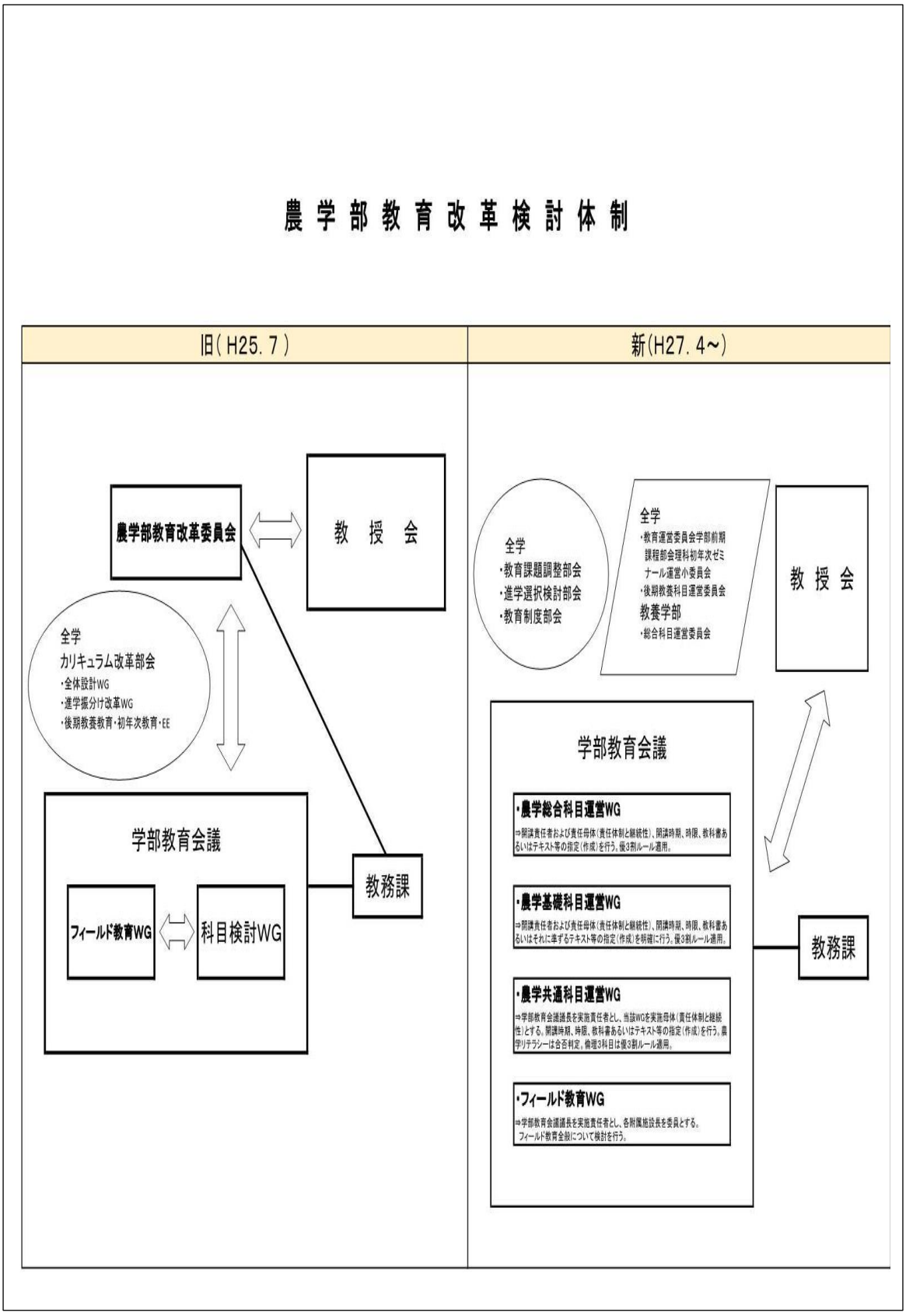
（資料14-１：東京大学農学部規則（抜粋））

（課程）
第2条　本学部に、次の3課程(14専修)を置く。

応用生命科学課程	生命化学・工学専修／応用生物学専修／森林生物科学専修／水圏生物科学専修／動物生命システム科学専修／生物素材化学専修
環境資源科学課程	緑地環境学専修／森林環境資源科学専修／木質構造科学専修／生物・環境工学専修／農業・資源経済学専修／フィールド科学専修／国際開発農学専修
獣医学課程	獣医学専修

本学部での教育組織は研究科教授会のもとに学部教育会議を設置し、教育カリキュラム等の教育指針の策定、教育運営に関する諸課題の審議、さらに学生の学修成果ならびに卒業の認定等を行っている。学部教育会議は、学部長（研究科長)、議長（副研究科長)、課程主任、専修主任、各附属施設長によって構成されている（東京大学農学部組織規則第７条)。また、学部教育会議のもとには、農学基礎科目運営WG、農学総合科目運営WG、農学共通科目運営WG、フィールド教育WGを設置し、課程制に基づくカリキュラムの策定、改善、運営を行っている。さらに、進学選択WGや推薦入学者教育対応WG等を2015年度から設置し、全学が取り組む教育改革に適切に対応できる体制を整えている（資料 14-２：農学部教育改革検討体制図)。

（資料 14-２：農学部教育改革検討体制図）



本学部への進学状況は年度により若干の変動があるが、概ね定員を満たしている。過去６年間の定員充足率は 88.6～95.9%で、定員に対して適切な充足率が維持されている（資料 14-３：学生定員と進学者数)。

一方、教員は、大学院農学生命科学研究科の 12 専攻に所属し、関連する専修の教育に当たっている。(資料 14-４：専修・附属施設担当教員数　2015．９．１現在)

以上に加えて他部局教員、他大学教員、独立行政法人研究員、企業研究所研究員等が非常勤講師として幅広い農学関連分野の教育を補完しており（資料 14-５:2015 年度　学部・非常勤講師数 2015．９．１現在)、社会・文化・産業活動に貢献できる人材の育成にあたっている。

（資料 14-３：学生定員と進学者数）

定員（名）	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
290	278 (95.9%)	267 (92.1%)	257 (88.6%)	274 (94.5%)	268 (92.4%)	277 (95.5%)

※（　）内は充足率

（資料 14-４：専修・附属施設担当教員数　2015．９．１現在）

課　　程	専　　修	教授	准教授	講師	助教
応用生命科学課程	生命化学・工学専修	15	14	4	18
	応用生物学専修	8	6	0	7
	森林生物科学専修	2	2	1	2
	水圏生物科学専修	6	6	0	6
	動物生命システム科学専修	4	6	0	5
	生物素材化学専修	3	3	0	4
環境資源科学課程	緑地生物学専修	1	0	0	2
	森林環境資源科学専修	4	3	0	3
	木質構造科学専修	3	1	1	1
	生物・環境工学専修	7	5	1	4
	農業・資源経済学専修	5	5	1	2
	フィールド科学専修	3	3	0	2
	国際開発農学専修	9	7	0	1
獣医学課程	獣医学専修	13	9	0	7
附属施設　他		8	15	5	19
合　　計		91	85	13	83

（資料 14-５：2015 年度　学部・非常勤講師数 2015．９．１現在）

＜東京大学＞	
大学院工学系研究科	1
大学院人文社会系研究科	1
大学院新領域創成科学研究科	7
東洋文化研究所	1
大気海洋研究所	18
総合研究博物館	1
環境安全研究センター	2
生物生産工学研究センター	6
アジア資源生物研究センター	7
ライフサイエンス研究倫理支援室	1
大学院農学生命科学研究科（特任等）	12
＜東京大学以外＞	
国立大学法人	26
公立大学	1
私立大学	28
国家公務員	20
独立行政法人	15
地方公共団体	1
財団法人	3
社団法人	4
私企業	28
その他	7
合　　計	190

２．教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

学部教育会議では、学部教育組織の改革、講義科目の改革、シラバスの編集、授業日程の決定、隔年ごとの学生による授業評価の実施とその分析、進学振分け条件の検討、学士入学試験の実施、オープンキャンパスへの参画、キャリア講演会の開催など、本学部の教育運営全般にわたって教育内容と教育方法の検討を行い、さらに必要な改善に向けて取り組んでいる（資料 14-６：東京大学農学部学部教育会議規則（抜粋））。

また、本学の学部教育の総合的改革に基づき、2015 年度からの２学期制から４ターム制への移行に伴う教育改革に関連して、2013 年７月に農学部教育改革委員会を立ち上げ、2013 年 7 月 25 日の本学役員会における「学部教育の総合的改革に関する実施方針」決議及び「学部教育の総合的改革に係るアクションリスト」に掲げられている５項目の原則・方向性に従って、部局として積極的な教育体制の改革に取り組んだ。具体的には、農学部教育改革委員会のもとに科目検討ワーキンググループならびにフィールド教育ワーキンググループを設置して、教育改革プランの実行案を策定し、これを学部教育会議において採択した。これを受けて 2015 年度進学者からの新カリキュラムに基づく学部教育の実施に向けた作業を精力的に進め、実行体制を整えた。また、これに先だって、2015 年度にはターム制に基づく学年歴で、現行カリキュラムの授業を行ったが、合宿形式のフィールド実習については、夏季プログラムとして集中的に実施することにより、通常の講義科目の授業とのオーバーラップの解消を行った。

また、教育内容ならびに方法の向上を行うために、隔年で学部講義に対して学生への授業アンケートを実施し、担当委員会で分析ならびに講評を行った後、その結果を各教員に通知し、必要な改善を求めている。直近では、2013 年度にアンケートを実施し、全体とし

て「片道方向の授業から双方向の授業への転換を求める」等の講評を取りまとめ、各教員への通知及び本学部ホームページへの掲載を行い、改善を促している。

さらに、教育の質の改善・向上を図るため、学生に対して学修における達成度評価基準を明示するとともに、試験あるいは審査による成績評価については、全学として 2013 年度に定めた「学部後期課程教育における成績評価の改善に関する申し合わせ」及び「農学部成績評価に関する申合せ」に従い、農学総合科目や農学基礎科目等において、原則、「優」及び「優上」の成績評価を履修学生の 30%程度として厳格に行っている。

（資料 14-６：東京大学農学部学部教育会議規則（抜粋））

（趣旨）
第１条　この規則は、東京大学農学部組織規則第７条に規定する東京大学農学部学部教育会議（以下「学部教育会議」という。）に関し、必要な事項について定める。
（組織及び任務）
第２条　学部教育会議は、学部教育会議委員（以下「学部委員」という。）及び実習委員をもって組織する。
２　学部教育会議は、農学部の教育運営に関する事項を議を経て定める。
（学部委員）
第３条　学部委員は、各学科目に属する教授又は准教授をもってあてる。
２　学部委員数は、原則として各専修１名とする。
（実習委員）
第４条　実習委員は、実習を行う本研究科各附属施設の教授又は准教授１名をもってあてる。

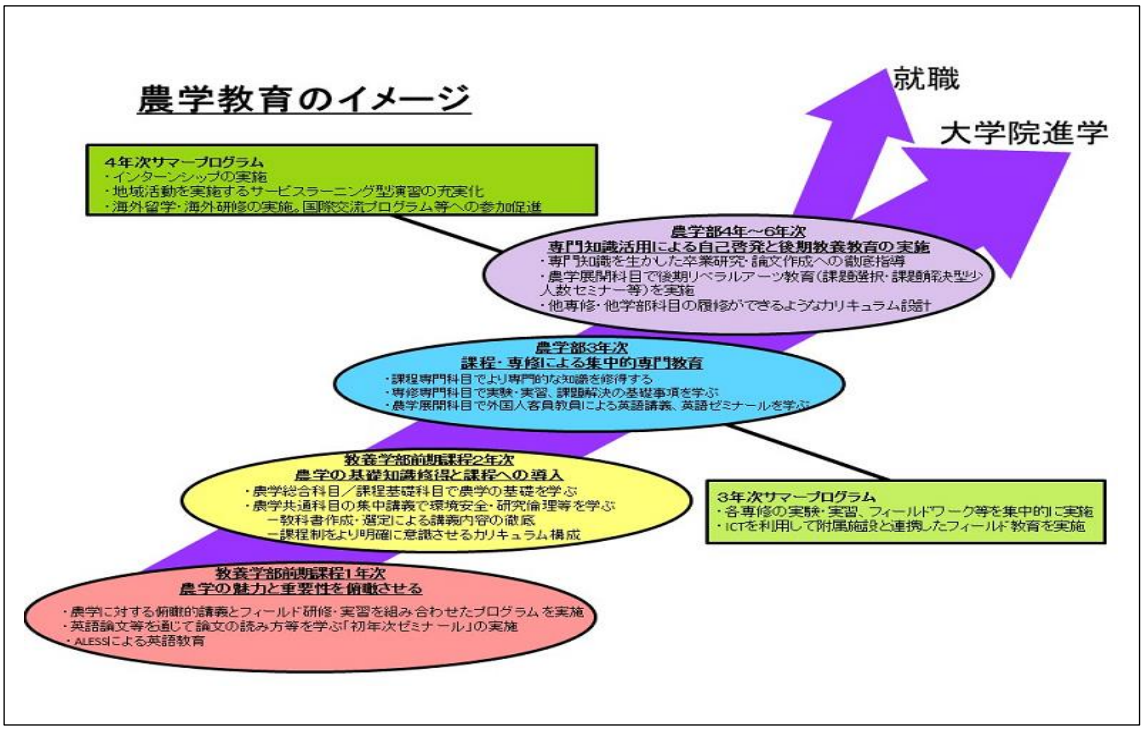
(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

2013 年７月 25 日付の東京大学役員会議決では、学びの質の向上、主体的な学びの促進、流動性の向上と学習機会の多様化、学士課程としての一体化、教育制度の大枠の改善が教育改革で求める５つの原則・方向性として掲げられているが、これらについては、現在、大学の学部教育に対して、社会から広く求められている事項と受け止められる。農学部では、この趣旨を遵守しつつ、農学の体系性と多様性を両立させた教育改革プランを取り纏め、これを 2015 年度進学生からの実施に対応させた。（資料 14-７農学教育のイメージ図、資料 14-８農学部カリキュラムの構成）

また、これに先だって、学年歴をターム制に切り替えることにより、授業編成について大幅な改善を行った。

さらに、座学や実験だけではなく、農学の特徴である附属施設で行うフィールド実習を無理なく両立させた教育改革を取りまとめた。

（資料 14-７農学教育のイメージ図）



（資料 14-８農学部カリキュラムの構成）

農学部カリキュラムの構成

学年	S1 4月―5月	SP（夏季休業期間） 6月-8月	A1* 9月-10月	A2* 11月-12月	W** 1月-2月
2年次		（進学先決定）	農学総合科目・課程基礎科目を中心とする講義によるプラットフォームの構築	農学総合科目・課程基礎科目を中心とする講義によるプラットフォームの構築	農学共通科目の集中講義による環境安全・研究倫理教育の実践
3年次	課程専門科目、専修専門科目の講義、実験、実習を中心とした専門教育の実践	フィールド実習、工場見学実習、インターンシップ等による体験学習の実践	課程専門科目、専修専門科目の講義、実験、実習を中心とした専門教育の実践	課程専門科目、専修専門科目の講義、実験、実習を中心とした専門教育の実践	研究室配属と展開科目（集中講義）による課題選択・課題解決型教育の実践
4年次	卒業研究、演習、展開科目等による課題選択・課題解決型教育の実践	（大学院入試後、）サマープログラムやインターンシップ等による体験学習の実践	卒業研究、演習、展開科目等による課題選択・課題解決型教育の実践	卒業研究、演習、展開科目等による課題選択・課題解決型教育の実践	卒論発表

＊ A1とA2についてはセメスター的な運用も検討。
＊＊ Wは集中講義を中心に実施。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

１．教育課程の編成

本学部は、学部の学位授与方針（資料 14－９：農学部学位授与方針）で示す目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき課程制と専修制を組み合わせたカリキュラムを編成し、農学を支える共通基盤と各分野での専門を併行して学修できるような２軸を持った教育を具体的には以下のように実施している。

・課程制では、農学に係る幅広い分野を俯瞰する能力を高めるための横断的な講義（農学総合科目）と各分野で共通となる基礎学を修得できるような講義（農学基礎科目）を中心とした教育を体系的に提供している。
・専修制では、各分野でのより専門的な講義、実験、実習、演習ならびに卒業論文（課程専門科目、専修専門科目）を組み合わせることで高度な専門知識に基づく実践力を身につける教育を体系的に提供している。
・大学で学ぶ者としての倫理感と責任感を育む倫理教育、さらに実験や実習を実施するための安全教育を農学共通科目として提供している。
・学修における達成度評価基準を明示するとともに、試験あるいは審査による成績評価については厳格に行っている。また、農学総合科目や農学基礎科目等においては、原則、「優」及び「優上」の成績評価を履修学生の 30%程度として厳格に行っている。

（資料 14－９：農学部学位授与方針）

学位授与方針

東京大学農学部は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成し、所定の単位を修得した応用生命科学課程ならびに環境資源科学課程の学生に学士（農学）の学位を、また獣医学課程の学生に学士（獣医学）の学位をそれぞれ授与する。

・農学に係る高度な専門知識と幅広い視野を基盤として、高い倫理と責任をもって社会の発展に学士として大きく寄与できる能力を有する。
・食料・資源・環境等に関する多様な課題を自ら洞察し、その解決に向けて社会の要請に応えることのできる実践力ならびに指導力を身につけている。
・農学および関連分野において国際的な素養を身につけている。

農学部では、４ターム制への移行に併せて、農学の基礎から応用までを段階的に広く深く学べるように、農学基礎科目、農学総合課目、農学共通科目、課程専門科目、農学展開科目、専修専門科目へと科目区分の改訂を行った（資料 14－10:農学部カリキュラム改訂）。

（資料14－10：農学部カリキュラム改訂）

改訂前	改訂後
科目区分の定義 1. 農学主題科目: 農学を広い視野から俯瞰するオムニバス形式の講義科目 2. 農学基礎科目: 農学の基礎的な専門分野を学ぶ講義科目 3. 課程専門科目:課程ごとの特徴を深めた専門科目 4. 課程共通専門科目:全課程共通の専門科目 5. 専修専門科目: 専修ごとの実験・実習・演習科目であり卒業研究を含む	科目区分の定義 1. 農学総合科目: 農学を広い視野から俯瞰するオムニバス形式の講義科目 2. 農学基礎科目: 農学の基礎的な専門分野を学ぶ講義科目 3. 課程専門科目:課程ごとの特徴を深めた専門科目 4. 農学共通科目:全課程共通の専門科目 5. 農学展開科目: 農学が関わる国内外での諸課題の解決に向けた実践力を身に付けるための科目 6. 専修専門科目: 専修ごとの実験・実習・演習科目であり卒業研究を含む

改訂前	改訂後
農学主題科目	**農学総合科目**
人口と食糧	人口と食糧
生態系の中の人類	生態系の中の人類
土壌圏の科学	土壌圏の科学
環境と景観の生物学	環境と景観の生物学
水の環境科学	水の環境科学
環境と生物の情報科学	環境と生物の情報科学
化合物の多様性と生理機能	
	化合物の多様性と生理機能Ⅰ
	化合物の多様性と生理機能Ⅱ
地球環境とバイオマス利用	
	バイオマス利用学概論
	森林資源と木材利用
食の安全科学	食の安全科学
	放射線環境学
農学基礎科目	**農学基礎科目**
農芸化学概論	
基礎有機化学	基礎有機化学
基礎分析化学	基礎分析化学
基礎微生物学	基礎微生物学
分子生物学	分子生物学
基礎生物化学	基礎生物化学
植物分類学	
	生物統計学
植物生理学	植物生理学
細胞生物学	細胞生物学
遺伝学	遺伝学
気象概論	
植物形態学	
	植物分類・形態学
	昆虫学
動物生態学	動物生態学
	森林環境科学汎論
動物分類学	動物分類学
応用材料物理学	
	応用物理学
植物生態学	植物生態学
応用数学	
流れ学	流れ学
情報工学	情報工学
	木質構造科学概論
	基礎高分子化学
農業資源経済学汎論	基礎物理化学
国際農業論	農業資源経済学汎論

改訂前	改訂後
比較農業史	
国際協力概論	
	農業史概論
	ミクロ経済学
動物生理学	動物生理学
応用動物科学概論	応用動物科学概論
課程共通専門科目	**農学共通科目**
	農学リテラシー
環境倫理	環境倫理
生命倫理	生命倫理
技術倫理	技術倫理
環境安全管理	
海外における安全管理論	
食の安全研究	
食の安全システム演習	
農業環境の放射線影響	
	農学展開科目
	食の安全研究
	食の安全システム演習
	農業環境の放射線影響
	Radioecology and agricultural radioactivity
	バイオマス利用研究特論
	バイオインフォマティクス
	フードクリエーションサイエンス
	フロンティアライフサイエンス
	生態統計学
	サイエンスコミュニケーション
	サイエンスコミュニケーション演習
	Advances in Environmental and Agricultural Water Management in China

２．学生や社会からの要請への対応

全学部共通授業科目の開設：学部後期課程の複数の学部の学生が、広く専門の枠を超えて履修することが望ましい科目として、既存の技術倫理及び生命倫理、農村計画学を開講しており、2014 年度は、技術倫理 81 名(全体 198 名)、農村計画学 20 名(全体 40 名)の他学部、他研究科の学生を受け入れ、後期課程におけるリベラル・アーツの理念に基づく教育に貢献している。

インターンシップ活動：農学の応用科学という側面を鑑み、実社会で応用できる能力を身につけさせることを目的に、現場を体験するインターンシップ活動も重視しており、夏休みの時期などの実施を奨励し、毎年 70 名以上が履修して目的を達成している（資料 14-11：インターンシップ活動の実績（2012～2014 年度））。

安全管理教育と倫理教育：農学生命科学研究科では、研究室レベルで行われる「教育研究安全衛生マネジメントシステム」を導入しているが、卒業研究の４年次学生も研究室における安全衛生活動に参加させている。また、３年次には「環境安全管理」と「海外における安全管理論」を履修させているが、2016 年度カリキュラム（2015 年度開講）から、「研究倫理」、「情報倫理」、「環境安全管理」と「海外における安全管理論」などを統合し、実験や実習を適切に行うために必要な知識と倫理を総合的に学修する講義科目「農学リテラシー」を進学内定者全員に対する必修科目として新設する。

（資料 14-11：インターンシップ活動の実績（2012～2015 年度））

科目名	履修者数（名）			
	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
農家実習	26	31	26	17
水産実習	9	7	3	5
生物・環境工学実習	5	7	10	6
総合臨床学実習	31	35	31	31
合計	71	80	70	59

３．授業形態の組合せと学習指導法の工夫

フィールドワークの重視：本学部では授業に占める演習、実験、実習等の割合がもともと高く、特にその中でもフィールドワーク（野外実習）を重視しており、特に本学部が保有する北海道から愛知県に至る７カ所の演習林、農場、牧場、水産実験所等の多数で広大なフィールド施設を利用する充実した教育の実践が大きな特色となっている（資料14-12）。また、学内施設のみならず、学外の様々な施設と提携した実践的な演習を試みている。中でも、海外における実習計画の充実を図っており、グローバルな視野に立つ人材育成に心がけている。例として、国際開発農学専修での東南アジア地域で外国人研究者を交えた意見交換を含む海外実習や、獣医学専修においては国内及び海外での実習を獣医臨床学実習の中で選択させている。

（資料14－12： 各専修で行われているユニークなフィールドワークの例）

専修名	内容
生命化学・工学専修	研究所・工場見学により、基礎研究から商品生産に至るまでの体験学習。
応用生物学専修	附属農場を使った年間を通した実習に加え、夏季集中実習では佐倉市の農家の方々の協力を得て、泊り込みで実際の農業を体験。
森林生物科学専修 森林環境資源科学専修	全国の演習林において野外調査、実習を行っている。

専修名	内容
水圏生物科学専修	夏季に３週間にわたって水産実験所と三崎臨海実験所で学生実習。中でも、網を使って実際に魚を捕る漁撈実習は学生の人気が高い。養殖場や水族館などで現場を体験できる水産実習も用意。
生物素材化学専修	製材工場ほかの見学を通して、資源が利用可能な素材として森林から出てくるまでの過程を実地的に学ぶ。
木質構造科学専修	講義で学んだことが実社会でどのように生かされているか、総合的な理解を得るため、サマープログラム期間に、工場等の見学を実施。
生物・環境工学専修	夏期休暇中の約２週間を利用し、生物･環境工学関係の各方面の受け入れ先で、１事業所あたり１名ないしは２名ずつに別れて、実際の業務に従事する。
国際開発農学専修	発展途上国における貧困・食料不足・環境劣化等の問題について講義を受けた後、問題の現場である農村や、問題解決に当たっている研究機関等を訪ねて、関係者と対話する。
獣医学専修	国内外の社会で活動するさまざまな臨床獣医師の活動を見学したり参加したりすることで、大学では経験できない獣医療の現場を体験する。

【実習風景】

森林生物科学専修
森林環境資源科学専修

生物素材化学専修

水圏生物科学専修

４．主体的な学習を促す取組

本学部では、学生実験で行った結果をお互いにプレゼンテーションを行うアクティブラーニングの導入等の新しい授業形態も積極的に導入している。

また、学部教育における前期課程と後期課程の一貫性を強化するために、前期課程の初年次ゼミナールに対して多くの講義を組織的に配置して、教育を行った。

初年次ゼミナールは、新１年生の意識改革と基礎的な学術スキルを身につけることをめざして開講され、理科では、グループワークを軸に実験やプログラミング、論文講読などを組み合わせ、さまざまな工夫を凝らして、学生の主体的な学習を促した（資料14－13：2015年　初年次ゼミナール理科　農学部出講科目一覧）。

（資料14－13：2015年　初年次ゼミナール理科　農学部出講科目一覧）

科目名	役職	氏　名	所　属
ミクロの生命現象を可視化する	准教授	永田　宏次	農学部生命化学・工学専修
	准教授	木下　滋晴	農学部水圏生物科学専修
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科応用生命化学専攻
	TA	修士課程１年	農学生命科学研究科水圏生物科学専攻
現在(いま)から紐解く始原の代謝	教授	石井　正治	農学部生命化学・工学専修
	准教授	日高　真誠	農学部生命化学・工学専修
	TA	博士課程１年	農学生命科学研究科応用生命工学専攻
90億人の食を支えるための新品種とその創出技術について考える	准教授	岩田　洋佳	農学部応用生物学専修
	講師	溝井　順哉	農学部生命化学・工学専修
	TA	修士課程１年	農学生命科学研究科生産・環境生物学専攻
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科生産・環境生物学専攻
魚や虫の適応戦略について考える	准教授	大久保　範聡	農学部水圏生物科学専修
	准教授	久保田　耕平	農学部森林生物科学専修
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科水圏生物科学専攻
	TA	博士課程３年	農学生命科学研究科水圏生物科学専攻
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科森林科学専攻
私たちの身近にあるワンパクなタンパク質を科学する	准教授	高橋　伸一郎	農学部動物生命システム科学専修
	准教授	五十嵐 圭日子	農学部生物素材化学専修
	TA	博士課程１年	農学生命科学研究科生物材料科学専攻
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科応用動物科学専攻
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科応用動物科学専攻
遺伝子組み換え食品の現在過去未来	教授	前多　敬一郎	農学部獣医学専修
	助教	星崎　杉彦	農学部応用生物学専修
	TA	学部6年	農学部獣医学専修
生物多様性について考える	教授	大黒　俊哉	農学部緑地環境学専修
	助教	齊藤　陽子	農学部フィールド科学専修
	TA	修士課程１年	農学生命科学研究科生圏システム学専攻
森林資源の活用の可能性について考える	准教授	仁多見　俊夫	農学部森林科学専修
	准教授	吉田　修一郎	農学部生物・環境工学専修
	TA	博士課程３年	農学生命科学研究科森林科学専攻
木の構造について考える～木材細胞壁ナノ構造から木造建築の構造まで～	講師	青木　謙治	農学部木質構造科学専修
	准教授	斎藤　幸恵	農学部国際開発農学専修
	TA	博士課程３年	農学生命科学研究科農学国際専攻
	TA	修士課程１年	農学生命科学研究科生物材料科学専攻
「農業と国際協力」に関して考える	教授	久保　成隆	農学部生物・環境工学専修
	准教授	安藤　光義	農学部農業・資源経済学専修
	TA	修士課程２年	農学生命科学研究科生物・環境工学専攻
	TA	学部4年	農学部生物・環境工学専修

科目名	役職	氏　名	所　属
農林業と社会の関わりについて考える	教授	木南　章	農学部農業・資源経済学専修
	准教授	古井戸　宏通	農学部森林環境資源科学専修
	TA	修士課程 2 年	農学生命科学研究科森林科学専攻
	TA	修士課程 1 年	農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻
ジオエンジニアリングは可能か？	教授	黒倉　壽	農学部国際開発農学専修
	准教授	角田　茂	農学部獣医学専修
	TA	博士課程 1 年	農学生命科学研究科農学国際専攻
	TA	修士課程 2 年	農学生命科学研究科農学国際専攻

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)
農学部では、４ターム制への移行に併せて、農学の基礎から応用までを段階的に広く深く学べるように、農学基礎科目、農学総合課目、農学共通科目、課程専門科目、専修専門科目、農学展開科目へと科目区分の改訂を行った。さらに、各科目区分に配置する授業の統廃合ならびに名称変更等を行い、新カリキュラムにおいては卒業に要する単位数を84 単位から 76 単位に削減した。これにより予習復習を行う時間、自発的な学修の機会を多く確保することを可能とした。また、各タームでの授業内容の特徴を明確にし、例えば、夏季期間にはフィールド実習や集中実験・集中演習等を組み合わせたサマープログラム、冬期タームにおける集中講義・集中演習を取り入れることで、４ターム制のメリットを生かせるカリキュラムを組んだ。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．学生が身に付けた学力や資質・能力

本学部では専門科目について、学士（農学）を得るために 84 単位、学士（獣医学）を得るために 147 単位（2007 年度は 137 単位）の取得を求めており、このうち全ての学生に単位取得を要請する必修科目を専修毎に設けている。この要件を満たしたもののみが卒業資格を得る。また、本学部教育の特徴であるフィールド科学への理解・修得を目的とした実習科目も専修毎に設けている。

2015 年度は獣医学専修以外の卒業生の約 68%は 85 単位から 154 単位の範囲で、また獣医学専修の卒業生の 77%は 138 単位から 169 単位の範囲でそれぞれ取得しており、約７割の卒業生が必要単位数よりも多くの単位を取得した（資料 14-14：卒業生の単位取得状況）。また、2015 年度の卒業生のうち約 96%の学生が、最短修業年数で卒業している（資料 14-15：2015 年度卒業生の卒業までの年数（休学期間を除く））。2007 年度卒業生と比較しても高い割合で推移していることがわかる。一方で、４年生（獣医学専修は６年生）在籍者で卒業に至らずに退学したものは 1.3%と低い水準である（資料 14-16：2015 年度４年生（獣医学専修は６年生）在籍者の卒業状況）。

学生の卒業研究や研究活動は学術的に水準が高く、受賞はこの５年間に 12 件を数え、第１期中期目標期間の６件に比べ、大幅に増加している（資料 14-17：学生の受賞歴）。また資格取得意欲も高く、獣医師国家資格の合格者は 30 名前後と高い水準であり、教育職員免許の資格も毎年若干名取得する（資料 14-18：資格取得状況）。

(資料 14-14：卒業時の単位取得状況)

(2015 年度獣医学以外)

単位数	84	～88	～92	～96	～100	～104	～116	～122	154
人数	75	115	27	4	4	4	6	2	1

(2007 年度獣医学専修以外)

単位数	84	～88	～92	～96	～100	～104	～116
人数	55	109	52	28	7	9	7

(2015 年度獣医学専修)

単位数	147	～150	～155	～169
人数	7	6	13	5

(2007 年度獣医学専修)

単位数	137	139	140	141	143	147	162
人数	11	5	1	7	4	1	1

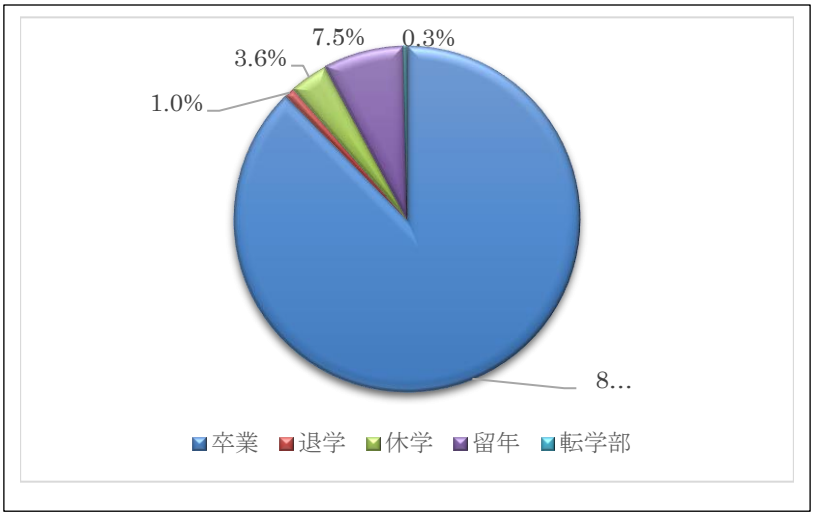
(資料 14-15：2015 年度卒業生の卒業までの年数（休学期間を除く))

専修	２年	３年	４年	５年	６年	合計
獣医学以外の専修	230	9	1	－	－	240
獣医学専修	－	－	31	1	0	32

(2007 年度)

専修	２年	３年	４年	５年	６年	合計
獣医学以外の専修	239	24	4	－	－	267
獣医学専修	－	－	30	0	0	30

（資料 14-16：2015 年度４年生（獣医学専修は６年生）在籍者の卒業状況）



（資料 14-17：学生の受賞歴）

No.	年度	賞　　名
1	2011	日本比較薬理毒性学会　奨励賞
2	2011	学生森林技術研究論文コンテスト・日本森林学会会長賞
3	2012	第 9 回日本実験動物医学会　前島賞
4	2012	一般社団法人日本森林技術協会 第 22 回学生森林技術研究論文コンテスト　日本森林技術協会理事長賞
5	2013	第 156 回日本獣医学会学術集会　日本比較薬理学毒性学会　奨励賞
6	2013	第 155 回日本獣医学会学術集会　ポスター賞
7	2013	一般社団法人日本森林技術協会 第 23 回学生森林技術研究論文コンテスト　日本森林学会会長賞
8	2013	2013 ベルリンラクロスオープン大会 MVP
9	2014	第 16 回 神経消化器病学会 優秀演題賞
１０	2014	日本農芸化学会 2015 年度大会　トピックス賞
１１	2014	一般社団法人日本森林技術協会 学生森林技術研究論文コンテスト・日本森林学会会長賞
１２	2014	International ERATO Higashiyama Live-Holonics Symposium 2014, Best Poster Award

（資料 14-18:資格取得状況）

資格	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
獣医師	32	32	28	28	24
教育職員免許状	1	1	1	2	3

２．学業の成果に対する学生の評価

卒業時に行った調査※から、「東京大学の教育を通じて、身につけた点」について、「学科・課程の専門領域について、最先端の研究を含めた、理論的な理解」が「身についた」または「まあ身についた」と答えた学生の割合が 77%と、全学の割合よりも高かった。また、「専門の枠を超えた所属する学部に共通する様な基本的な知識・考え方」についても「身についた」または「まあ身についた」と答えた学生の割合 67%と、こちらも全学の割合よりも高かった。これは、同調査項目のカリキュラムについて、「きちんと体系化されていた」について肯定的な回答の割合が高かったことや、倫理科目を開講していることなどの成果

であると考えられる。さらに、「所属学科・コースの教員の指導は十分だった」について、満足している学生の割合が 92.8%と、全学の割合より高くなっていることから、教員の指導も十分であることが言える。

また、2011 年度と 2013 年度に実施した本学部授業評価アンケートでは、授業による「関連分野の理解・関心の深まり」について、いずれも全体の 3/4 程度の学生が「深まった」あるいは「ある程度深まった」と回答している。講義に対する総合評価についても８割の学生が「満足している」または「ほぼ満足している」と回答している。

※本学大学総合教育センターから「大学教育の達成度調査」（2012 年度）の基礎データの提供を受けた。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

学生の退学率は低く、また大部分の学生は最短修業年限で卒業をしている。さらに、卒業生に対するアンケート調査の結果では、多くの学生が講義、実験、実習、演習等に興味や関心を深め満足していると回答しており、学業の成果を評価している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．卒業後の進路の状況

本学部の卒業生は高度の専門知識修得への意欲が高く、2014年度では61.1% の学生が大学院に進学した（資料14-19： 卒業生進路状況）。そのうち91.6% が本学農学生命科学研究科、7.7% が本学の他の研究科、1.2% が国内他大学の大学院に進学した。就職した者は卒業生の33.1% で、職業別では様々な業種の専門的・技術的職業従事者が就職者の約1/4を占めるなど、社会の多分野へ人材を輩出している（資料14-20:職業別就業者数）。

（資料14-19： 卒業生進路状況）

区分	卒業生数	大学院進学	就職			その他
			官公庁	民間会社	教育機関	
2010 年度	267	180	11	59	2	15
2011 年度	281	181	15	58	1	26
2012 年度	267	169	10	60	2	26
2013 年度	276	182	12	66	1	15
2014 年度	275	168	32	59	0	16
2015 年度	269	177	15	64	1	12

（資料 14-20:職業別就業者数)）

職　業	人数					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
専門的・技術的職業従事者	20	27	21	26	24	24
研究者	2	4	0	1	2	2
農林水産技術者	1	2	2	3	3	2
製造技術者（機械）	1	2	0	0	1	0
製造技術者（化学）	1	0	0	1	1	0
製造技術者（その他）	1	7	2	3	2	1
建築・土木・測量技術者	1	0	1	1	1	0
情報処理・測量技術者	2	3	3	2	2	2
その他技術者	1	0	0	0	2	0
獣医師	8	8	12	12	6	6
その他	2	1	1	3	4	11
事務従事者	25	18	20	34	39	48
販売従事者	8	10	11	4	3	2
サービス職業従事者	8	11	10	12	16	3
漁業従事者	0	1	0	0	1	0
生産工程従事者	0	1	0	0	1	1
輸送・機械運転従事者	0	0	3	0	1	0
その他	9	16	9	1	6	2

２．関係者からの評価

本学部では、農林生態系フィールド遠隔教育 ICT システム（フィールドと弥生キャンパスとを通信ネットワークで結び、現場での実体験を加速的に強化する双方向遠隔授業システム）を 2015 年度から導入した。

2014 年に実施した運営諮問会議では、「農学の分野でもこの ICT の活用を教育の中で強力に推し進めていただければ、学生が社会に出た際には、また１つの有利なポイントになるのではないかと思う。」との意見があり、評価された。

また同会議において、「東京大学は、積極的に文系や理系の枠を廃するような動きをして欲しい。」との意見も出た。このことについては、文理融合の倫理科目を開講していることも一因となり、先ほどの大学教育の達成度調査結果に「専門領域を超えた、幅広い知識やものの見方」が「身についた」または「まあ身についた」と答えた学生の割合が、その他の理系学部の割合よりも高く評価されている。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生の７割近くが大学院に進学していることから、農学分野におけるさらに高度な知識の取得を望んでいることが窺える。また、農学がカバーする広い分野と専門性を生かした進路を就職先に選択している例が多いこと、また、卒業時の学生アンケートの結果等とも照らし合わせると、関係者の期待に十分に応える水準にあると判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

セメスター制から４ターム制への移行に合わせて、学部教育カリキュラムの改革を実施した。その中で、授業科目区分と設置授業科目ならびにその配置について大幅な見直しと改善を行った。以下に、具体的な改善点を記載する。

●科目区分については、学部前期課程との一貫性を重視するため、名称を、例えば、農学基礎科目、農学主題科目、農学展開科目、農学共通科目等、学生にとって理解しやすいものとした。また、それぞれの科目区分に設置する授業科目の大幅な見直しを行った。

●各授業の位置付けと内容の明確性を高めるため、シラバス記載方法の徹底を行った。さらに基礎科目や総合科目では体系性を重視するために教科書指定を徹底するとともに、これらの科目では成績評価の明確性を高めるため優３割ルールの導入を推進した。

●学生として身につけるべき研究倫理や情報倫理、さらに実験や実習を進めるための安全について所属する学生全員を対象とする講義科目「農学リテラシー」を農学共通科目として設置した。

●４ターム制の導入に伴って、通常の講義授業や実験・実習を中心に行う３つのタームと集中フィールド実習や集中実験等を夏季プログラムとして行うタームを導入することで、教育カリキュラムの実施方法を改善した。

●フィールド施設への ICT 機器の導入を推進し、遠隔実習や遠隔講義を行える体制を整えた。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

2015 年度は、**Ⅲ「質の向上度」の分析**（１）分析項目Ⅰで述べたように、学部の総合的な改革を行った初年次にあたり、教育の成果は今後見えてくるであろう。

例えば、ハード面では、農林生態系フィールド遠隔教育 ICT システムを導入したことにより、演習林や圃場といった野外から、タブレットなど簡便な中継システムに加え、飛行中のドローンからの映像などもリアルタイムに教室に配信可能となり、臨場感の高い遠隔授業が実現した。現地での実体験と組み合わせることで高い教育効果が期待できる。また同時に気象データなどの環境データや画像データの経時的な収集も可能で、それを用いたアクティブラーニングを実践する場も形成された。

ソフト面では、４ターム制への移行に合わせて授業科目区分と設置授業科目ならびにその配置について大幅な見直しと改善を行った。

今後、教育成果を期待できる状況は整ったと言える。

15. 農学生命科学研究科

Ⅰ　農学生命科学研究科の教育目的と特徴　15－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・15－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・15－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況・・・・・15－16
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・15－20

Ⅰ　農学生命科学研究科の教育目的と特徴

1　農学生命科学研究科の教育の目的

「農学生命科学研究科は、農学の基盤である生命科学、森林科学、水圏生物科学をはじめ、農業経済学や生物材料科学などに関する世界水準の教育、研究を進め、人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性豊かな人材を養成する」ことを、教育研究上の目的としている。

2　農学生命科学研究科の特徴

本研究科は、1994 年に、その前身である大学院農学系研究科の改称によって設置された研究科である。教育研究上の目的を遂行するために、それぞれの専門分野を担う教育目的を掲げた 12 専攻を設置している（資料 15－１）。

3　想定する関係者とその期待

農学生命科学が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門分野の学修を目指す学生が第一の関係者であり、修了後、関連する分野で活躍できる人材となるため、世界に通用する第一級の専門知識の習得並びに研究能力の涵養を期待している。また、修了生を受け入れる関連分野の学界、公官庁、企業などは、関係者として研究科に対して開拓者精神に富み国際的に活躍できる優秀な人材の養成を期待している。

（資料 15－１：専攻の教育目的）

専　　攻	目　　的
生産・環境生物学	生産･環境生物学専攻は、農業生産を支える生命科学、環境科学、生物生産科学等の分野の専門的知識を基礎にして日本と世界の食料問題や環境問題に対処できる人材を世に送り出し、かつそれら分野における世界的水準の研究者を養成することを目的とする。
応用生命化学	応用生命化学専攻は、化学と生物学を基盤として、動物、植物などにおける生命現象の解明とともに、食料や食品などの有用物質生産や人類の直面している環境問題などの解決を目指し、研究・教育を行っている。生命科学の最新の知識と高度な専門技術の習得によって、生命化学の発展、あるいは食料や食品・環境問題などの解決に貢献し得る人材を養成する。
応用生命工学	応用生命工学専攻はわが国の伝統的な微生物科学の応用である発酵・醸造技術を源流とし、構造生物学、バイオインフォマティックスなどの新領域と融合することによって、最先端のバイオテクノロジーに基づく研究・教育活動を行っている。生命現象の発見と解明、あるいはその成果の社会への還元を目的とし、科学の急速な進展に常に柔軟に対応できる研究者・技術者を養成する。
森林科学	本専攻は、森林に関する生物科学、環境科学、資源科学、社会科学等の分野において世界的水準の教育、研究を進め、森林の自然の営みや持続的管理に関わる基礎的･応用的課題を解決できる専門的人材を養成することを目的とする。
水圏生物科学	多様な水圏生物の持続的利用と水圏生態系の保全に関する教育･研究を通じて、人類が抱える食料や環境等のグローバルな課題に対して積極的に貢献できる人材を養成する。
農業・資源経済学	本専攻は、農業や資源を広く経済の中で位置づけ、農業・食料・資源・開発等に関わる諸問題を社会科学的に分析し、実態の解明と問題解決のための方法と手段を導く能力を養いつつ、この分野における研究水準の向上に資する研究者等、社会に貢献度の高い人材を育成することを目的とする。
生物・環境工学	生物・環境工学専攻は、地球・自然環境を保全しつつ食料生産の基盤と地域環境を整備し、生物資源を高度に持続的に利用する課題を、主として工学的手法によって探究する能力を養うことを目的とする。
生物材料科学	生物材料科学専攻は、持続的に安定した環境共生社会を構築するため、植物資源を中心としたバイオマスから有用物質に変換するプロセス技術、およびそれらの効率的生産を展開するための基礎科学および応用技術を追求することを目的とする。バイオテクノロジー（生物工学）、グリーンケミストリー（環境に優しい応用化学）、マテリアルエンジニアリング（材料工学）を組み合わせて教育・研究を進める。社会人修士課程「木造建築コース」では、専門家の養成を目的として教育を行う。
農学国際	農学国際専攻は、農学が本来有する総合力を生かした教育研究をすすめ、人類の生存を支える食料生産と生物圏の保全を基盤とし、安全で豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的とする。
生圏システム学	生圏システム学専攻は、様々なフィールドにおいて生態系の仕組みを解明し、人間社会と自然環境が調和した地域・地球環境を維持するための技術と思考力を持った人材を育成する。そのために、既存の専門分野の枠を超えた教育と研究を進め、人間と自然との関係、特に生物多様性の保全や持続的生物生産のあり方を明らかにすることを目指す。
応用動物科学	哺乳類を主たる対象とし、動物が持つ複雑で多様な生命現象のメカニズムを分子レベルから個体レベルに至る視点から探求し、基礎生物学の発展、動物の多面的機能の開発、および新たなバイオテクノロジーの構築に貢献していくための、専門的人材と世界的水準の研究者を養成することを教育・研究の目的とする。
獣医学	本専攻は、動物の生命現象の解明および病態の解明と克服、ならびに公衆衛生の向上を担う高度に専門的な人材の養成を図ることにより、動物と人~~類~~のよりよい関係を構築し、両者の健康と福祉の向上に寄与することを教育研究上の目的とする。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

１．基本的組織の編成

各専攻においては、それぞれ学生定員を定めている。修士については各専攻での定員充足率はやや異なるが、過去５年間については研究科全体ではおおむね定員を満たしている（資料 15－２）。博士（獣医学専攻を除く）については、充足率が低下する傾向にある。

（資料 15－２：大学院学生定員と入学者数の推移）

課程	修士			博士(獣医除く全専攻合計)			獣医学		
定員	293			143			13		
年度	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計
2010	172	132	304(102)	88	46	134(60)	13	16	29(12)
2011	167	115	282(82)	100	49	149(50)	5	6	11(5)
2012	159	117	276(80)	82	24	106(40)	7	9	16(6)
2013	154	121	275(86)	94	20	114(39)	5	11	16(10)
2014	159	126	285(99)	73	28	101(31)	9	6	15(6)
2015	156	134	290(100)	77	25	102(36)	4	11	15(6)

（　）は女子で内数

また、農学生命科学研究科では多数の外国人留学生を受け入れている。外国人留学生数は 2011 年度以降増加傾向にある。中国、韓国を中心とした構成となっているが、近年はこの２国以外のアジア各国からの増加が著しい（資料 15－３）。

（資料 15－３：国別外国人大学院留学生数の推移）

地域	ｱｼﾞｱ				中近東	ｱﾌﾘｶ	ｵｾｱﾆｱ	北米	中南米	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	合計
年度	中国	韓国	それ以外の国	小計							
2010	80	22	48	150	2	2	0	1	1	7	163
2011	114	31	83	228	3	3	0	0	4	6	244
2012	134	31	106	271	1	2	0	1	3	4	282
2013	143	28	115	286	1	1	0	3	7	7	305
2014	132	22	106	260	2	3	1	2	4	11	283
2015	135	16	106	257	2	8	2	3	5	4	281

２．教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

各専攻では、それぞれの教育目的に応じた専任教員の配置を行っている（資料 15－４）。専攻の専任教員のうち教授・准教授・講師・助教の１人当たりの学生現員（修士課程、博士課程の計）は約 1.9 人(2015 年９月１日現在)である。

また、高い専門性とともに幅広い視野を備え、独創性・創造性を持った人材を養成するための指導体制を整えるためには、多様な教員を確保する必要がある。そのために、2002 年度から公募制を導入し、幅広く人材を募集してきた。その結果以下のような指標の改善が認められた。専任教員の 23%が他大学あるいは他部局出身者であり、また専任教員の 54%は他機関での勤務経験者である。この比率は第１期中期目標期間終了時からそれぞれ６ポイント及び３ポイント増加している。また、専任教員の 56%は海外研究機関に３ヶ月以上

の長期滞在経験を有し、国際性の高い教育を担当する体制を整えている。

さらに、本研究科が抱える幅広い専門分野に対応するため、2014 年度実績としては大学・社会・産業のさまざまな分野で活動している専門家を学内から 86 名、さらに学外の 118 名を大学院担当教員あるいは非常勤講師として迎えて教育展開を図っている。また、必要に応じて、学内の他部局あるいは研究所等、さらに外部機関との大学院教育に関わる連携協定を締結し、学生の研究指導も含め活発な交流が行われている（資料 15－５）。

（資料 15－４：研究科の教員構成）

	教授	准教授	講師	助教	合計
生産・環境生物学専攻	8	6		6	20
応用生命化学専攻	10(1)	9	3	10(1)	32(2)
応用生命工学専攻	5	5	1	8	19
森林科学専攻	6	5	1	5[1]	17[1]
水圏生物科学専攻	6	6		6(1)	18(1)
農業・資源経済学専攻	5	5(1)	1(1)	2(1)[1]	13(3)[1]
生物・環境工学専攻	7	5	1	4	17
生物材料科学専攻	6	4	1	5(1)	16(1)
農学国際専攻	9	7(2)		1	17(2)
生圏システム学専攻	4	3(1)		4(1)	11(2)
応用動物科学専攻	4	6(1)		5(2)	15(3)
獣医学専攻	12	9		7(1)	28(1)
研究科専攻　小計	82(1)	70(5)	8(1)	63(8)[2]	223(15)[2]
附属生態調和農学機構	2	2(1)		4	8(1)
附属演習林	3	4	5(1)	12(2)	24(3)
附属牧場	1				1
附属動物医療センター	1				1
附属水産実験所		1		1	2
附属放射性同位元素施設	1(1)	2		1(1)	4(2)
核磁気共鳴施設					
附属食の安全研究センター	1	1			2
ﾌｨｰﾙﾄﾞ研究支援担当		1			1
ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ室				2	2
国際交流室		1(1)[1]			1(1)[1]
女性研究者養成計画（環境と食の研究に新風を）		3(3)			3(3)
総計	91(2)	85(10)[1]	13(2)	83(11)[2]	272(25)[3]

※（　）は女性、〔　〕は外国籍で内数。

※2015 年９月１日現在。

（資料 15－５：大学院教育に連携関係を持つ研究科・研究所・機関等）

	研　究　所　・　機　関　等
学　内	新領域創成科学研究科 分子細胞生物学研究所 大気海洋研究所 東洋文化研究所 医科学研究所 アジア生物資源環境研究センター 生物生産工学研究センター
学　外	国立医薬品食品衛生研究所 国立感染症研究所 農林水産政策研究所 動物医薬品検査所 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人農業生物資源研究所 国立研究開発法人農業環境技術研究所 国立研究開発法人森林総合研究所 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 国立研究開発法人水産総合研究センター 国立研究開発法人国立環境研究所 国立研究開発法人理化学研究所 公益財団法人東京都農林水産振興財団

また、農学生命科学に特徴的なフィールド科学教育を推進するため、附属施設の充実を図っている。旧附属農場および旧緑地植物実験所を統合し、附属演習林田無試験地の教育研究機能を組み入れて 2010 年度に附属生態調和農学機構を新たに設置した。その他、2011 年度に附属演習林を「科学の森教育研究センター」として、附属牧場、附属水産実験所等をそれぞれの分野のフィールド拠点として位置づけて運用している。さらに、技術基盤センターを本研究科内に設置し、教育研究に関わる技術指導体制を整えている。

各専攻では、修士課程および博士課程の研究指導の方法、研究指導の計画、学位論文に係る評価・基準、修了の認定基準を設け、研究科便覧に明示している。ほとんどの専攻で定期的に中間評価会を開催し学生の研究の進捗を複数の教員で確認・助言する機会を設けている。また、修士論文審査には２～３名の、博士論文審査には４～５名の委員が審査を担当し学位論文に係る評価・基準に基づいて審査を行い、厳格な質保証を担保している。また、国際科学雑誌に博士論文の内容（の一部）が公開されていることを博士論文提出の際に課している専攻が多い。

また、産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構（以下「アグリコクーン」）（資料 15－６）、アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム（資料 15-７）を組織し、専攻横断的な学際教育の実施体制を強化している。アグリコクーンでは関係教員、事務職員に加えて、大学院学生（TA）が、教育プログラムの開発や運営に対して横断的な連携協力体制を整えている。この教育活動は、セミナーや勉強会等を定期的に行うことで、専攻横断的な教員間や学外識者との情報交換が活発に行われ、ファカルティ・ディベロップメント活動としての機能も果たしている。

（資料 15－６：産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構概要説明）

産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構（通称アグリコクーン）は、2005 年度・2006 年度日本学術振興会『「魅力ある大学院教育」イニシアティブ』事業の助成をきっかけに設立され、独創的な研究を自ら持続的に進めることのできる自立した研究者を養成するための教育プログラムを以下のとおり実施している。その後、研究科独自の教育プログラムとして運営を継続し、新規な実験的な教育プログラムを実施する受け皿となる役割も果たしている。

【組　織】

機構運営委員会　研究科長が機構長として機構運営委員会を統括。関係教員、事務職員に加えて、大学院生（TA）がオブザーバーとして同委員会に参加。教育プログラムの開発や運営に対して、農学部運営諮問会議委員（学外）からの助言を受ける。

学際的教育グループ　農学生命科学研究に関連する課題を学際的に教育することを目指して、専攻横断的にのべ 88 名の教員が 6 つのフォーラムグループ（食の科学、バイオマス利用、海外農業と文化、生物多様性、情報利用、放射線影響）を組織化。

産学官民連携室　産学官民連携室が、有機的な授業の実施、産業界との連絡、海外研究者の招へい、ウェブサイトを活用した多角的な広報、などを事務的支援。

【活　動】

授業　2012 年に 2 科目新設。また既存の 2 科目を学部生も受講可にして修学連携の取り組みを推進。うち 2014 年度は 15 科目開講して、延べ受講者数は 306 名。

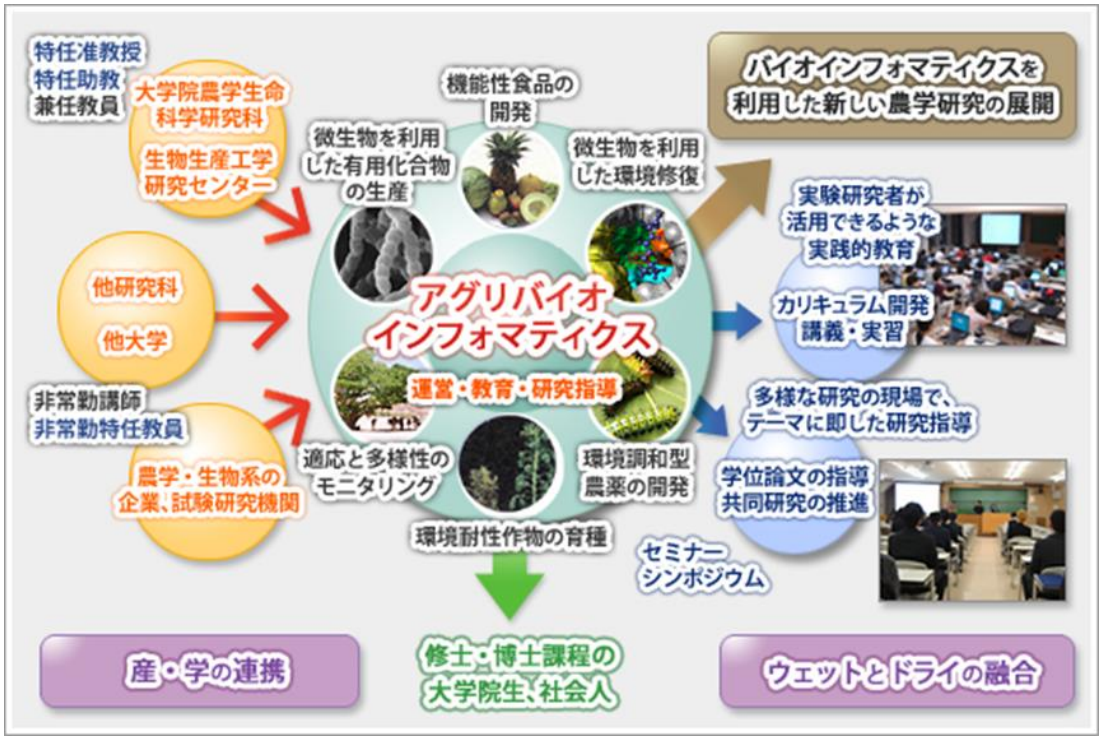
社会的発信　教育・研究の成果を社会的に発信するため、ワークショップ・シンポジウムを開催。実績は ACT ワークショップ 10 回、勉強会 48 回。

産業界との連携　企業や行政機関が、海外大学への若手研究者・学生の派遣（アグロパリテク大学、スウェーデン農科大学）などの教育プログラムへの協力、財政的支援に関与。企業でのインターンシップ型研修プログラムの実施、演習やワークショップ、勉強会の講師に参加。

（資料 15-７：アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム概要説明）

アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムの概要

農学生命科学分野におけるバイオインフォマティクスの重要性は、ますます高まっている。食、環境、生命といった今日の重大な社会問題に対応するため、その具体的な方法論として、また、細分化された専門分野を統合する手段として、バイオインフォマティクスは必要不可欠となっており、基礎、応用の両面からの教育が望まれる。「アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム」は、バイオインフォマティクスの実践的基礎教育から、バイオインフォマティクスに関連した農学生命科学の教育と研究指導、さらには、この分野の社会連携、国際拠点の形成を目指している。



（水準）期待される水準を上回る。
(判断理由)
公募制による幅広い多様な人材の確保、兼務教員の登用、さらに他機関等との連携を積極的に行うことで、農学生命科学が抱える幅広い専門分野への教育に対応している。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、専攻横断的にアグリコクーン、アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムを継続、発展させており、学際的な教育への取組を積極的に行っている。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)
１．教育課程の編成
本研究科の教育研究上の目的に基づき、専攻ごとに定めた教育目的（資料 15－１：専攻の教育目的、P15－３）に沿って、授業科目の構成、各課程修了に要する講義単位、実習単位、実験単位の構成等の教育課程を編成している（資料 15－８）。

（資料 15－８：各専攻での授業形態の構成 2015 年度）

専攻	修士					博士				
	講義	演習	実習	実験	計	講義	演習	実習	実験	計
生産・環境生物学	16	8	0	8	32	0	1	0	1	2
応用生命化学	17	1	0	2	20	0	1	0	1	2
応用生命工学	17	1	0	2	20	0	1	0	1	2
森林科学	49	1	0	1	51	0	7	0	7	14
水圏生物科学	20	29	0	1	50	1	1	0	1	3
農業・資源経済学	35	28	0	0	63	14	29	0	0	43
生物・環境工学	23	1	0	1	25	4	0	(1)	1	5
生物材料科学	23	1	0	1	25	0	1	0	1	2
（木造建築コース）	15	1	1	1	18					
農学国際	21	11	0	7	39	1	11	0	7	19
（国際農業開発学コース）	17	1	0	1	19	0	1	0	2	3
生圏システム学	25	11	0	1	37	0	11	0	1	12
応用動物科学	12	2	0	4	18	1	2	0	2	5
獣医学						5	4	0	4	13
合計	290	96	1	30	417	26	70	0	29	124

（数値は科目数）

また、農学生命科学が抱える多様な社会的な要請に応えるために専攻横断的な教育組織としてアグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムを設置して研究科としての共通基盤を幅広く教育するための研究科共通科目を編成している。

２．学生や社会からの要請への対応

アグリコクーン
農学生命科学分野への多様化する社会からの要請に応えるために、2005 年度に発足した産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構（以下「アグリコクーン」）を継続・発展させてきた（資料 15－６）。当初からのフォーラムグループの活動内容を見直し、2012 年度に新たに「農における放射線影響」を加えて、福島原発事故後に研究科全体で取り組んできた放射線影響に係わる研究を教育プログラムに反映させることとした（後述）。また

2014 年度には「食の安全」を「食の科学」と改めて、栄養問題や機能性食品の開発などのテーマも取り込むこととした（資料 15－９）。これらの活動から発展して設置された食の安全研究センターでは、学生や市民に向けたサイエンスコミュニケーションの活動を進めている（資料 15－10）。

（資料 15－９：アグリコクーンを構成する６つのフォーラムグループ）

フォーラムグループ	担当教員数	2014 年度受講者数		特徴となる主な活動
		大学院学生	学部学生	
食の安全・安心	16	81	42	学術シンポジウム、企業実習、インターンシップ等
国際農業と文化	11	66	6	農家実習、海外研修（タイ、インドネシア）等
農学における バイオマス利用研究	12	44	0	月例セミナー、国際交流セミナー、公開シンポジウム、現地視察研修等
生物多様性・生態系再生	11	11	0	協働プロジェクト、モニタリング実習等
農学における 情報利用研究	15	6	0	フィールド情報交換勉強会、見学会等
農における放射線影響	26	25	41	ゼミナール、公開シンポジウム、森林実習等

（資料 15－10：食の安全研究センターの実績）

食の安全研究センターでは、2012 年 7 月より、学生や一般消費者等の 20 名程度の参加者を対象にサイエンスカフェを開催している。研究活動の成果を踏まえて、「放射性セシウムを減らす！なぜカリウムで？」、「聞いてみよう！福島県の放射線のレベル～現在とこれから～」などをテーマに講演と質疑を行い、放射性物質や他の食のリスクに関連する科学的知識について理解を深めてもらうことを目的としている。2012 年度は 3 回、2013 年度は 4 回、2014 年度は 5 回開催し、2015 年度は 6 回開催することになっている。

東日本大震災対応

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、東日本を中心に多くの放射性物質が降下した。放射能汚染を受けた地域の多くは農業、林業、畜産業、漁業等の場である。これを受け約 40 名の教員がボランティアベースで放射能汚染に関する調査研究をスタートさせた。そこで得られた最新の知見のみならず、放射性物質や放射能の基礎や過去の放射能汚染事故等で判明していた知見を含め、学部学生、大学院学生への教育がスタートした。2012 年度には、アグリコクーンにおいて、「農における放射線影響フォーラムグループ」を立ち上げ、農環境の放射線教育の受け皿とした。ここで取り扱う放射線教育とは、講義形式の座学のみならず、実際に現地へ赴いたり、附属施設を活用したり、さらには実際にサンプルを測定するなど、実習や体験、演習に主軸を置いたプログラムを展開してきた。2013 年度から、本研究科附属牧場で行われる牧場実習と、福島県伊達市小国地区で行われる森林実習がカリキュラム化されている。本研究科で得られた知見を主に解説した「Agricultural Implications of the Fukushima Nuclear Accident (Nakanishi & Tanoi 編)」や、「土壌汚染（中西友子著)」を教科書もしくは参考書として採用し講義している。

また、2012 年度には飯舘村へ、2015 年度にはスウェーデンへ赴きワークショップを実施した。特に事故から５年が経過した現在、国際間の協力・連携に主軸を置いた教育研究活動の展開に力を入れており、フランス CEA との研究交流も進めているところである。

アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム

「アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム」は、2004 年度から 2008 年度まで運営されてきた「アグリバイオインフォマティクス人材養成プログラム」の活動実績を踏まえて 2009 年度に設立したプログラムである。

＜教育プログラム＞

「アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラム」では、バイオインフォマティクスの基礎、方法論、先端トピックスに至るまで一連の講義（15 科目）を用意し（資料 15-11）、科目ごとに目的に応じて選択して受講することができるようにしている。基礎と方法論の科目は、すべて実習と一体化した講義で、実践的な技術を身につけることができる。本学の大学院学生に加え、社会人の受講者数が増加傾向にあり、本研究科学生への教育効果を高めている（資料 15-12）。

（資料 15-11：アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムで実施されている講義・実習・演習科目

また、研究課題ごとにフォーラムを形成し、セミナー、シンポジウムの開催から、企業との共同研究、学位論文の指導などを行い、当該課題の研究・教育の活性化を図っている。フォーラムのメンバーは、本研究科の教員のほか、他大学、企業、試験研究機関の方々から構成される。

アグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムに代表される分野横断型の活動に対して、本研究科の運営諮問会議においても外部委員から高い評価を得ている（資料 15-13）。

（資料 15-12：アグリバイオインフォマティクス修了者数詳細）
2009－2014 年度教育研究プログラム
１科目以上の合格者数は７年間で 1085 名

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	合計
修士課程	72	107	100	121	124	108	151	783
博士課程	8	12	21	16	19	24	25	125
社会人	0	11	19	32	26	55	34	177
合計 (*)	80 (186)	130 (362)	140 (462)	169 (513)	169 (431)	187 (565)	210 (640)	1085 (3159)

*：カッコ（　）内の数はのべ合格科目数を示す

（資料15－13：アグリコクーン、アグリバイオインフォマティクスなどの分野横断型活動に対する農学生命科学研究科運営諮問会議でのコメント例）

東京農業大学　教授　三輪睿太郎

分野横断型研究は非常に面白い試みで成果もあげておられると思いますが、期待される成果は要するに個別専門の先生方が分野横断型の教育に携わり、聞く学生さんも従来の縦割りではない体系で学問を学ぶということが主眼です．その成果は、その教育あるいは受講を通じて、教員は自分がずっとやってきた専門研究の新しい進化の方法を分野横断型の試みからつかみ取り、個別研究のほうも総合的な取り組みができるような進化をしていくことになるという、そういうマーケットが一番いいのです．学生のほうも従来の方向といいますか、縦割りの中に進路を見つける以外の新しい生き方を求める．そういう風に農学部全体の中に定着していくようなことになると、これは非常によく動いていくのではないか．

（運営諮問会議（2013 年 1 月 29 日開催）議事録（抜粋））

木造建築コース

2005 年度に社会人修士課程として設置された「木造建築コース」は、木材、木質材料および木造建築に関する研究・教育を通じて、社会との連携並びに社会人の高等教育を実践することを目的に、2010 度～2015 年度では 22 名の入学生を受け入れている（資料 15-14)。修了生のうち、60%以上が博士課程に進学していることは、本コースの質の高さと社会の要請が一致していることを如実に表している。修了生により提案された木造建築の耐震診断法や木造軸組構法は、木造建築基準法の改正に大きく貢献している。また、多くの協会の委員や講師に任命されると共に、彼らの木質構造技術の普及教育活動を通じて、本コースの成果が社会へも大きく還元されている。さらに、本コースの修了生の成果は、林業・木材産業の活性化に向けた先進的な取り組みが認められた林野庁・天皇杯賞、省エネルギー木造住宅の設計による House of the year in ENERGY の特別優秀賞などとして、非常に高く評価されている。

（資料15－14：社会人履修コースの「木造建築コース」設立の趣旨）

設立の趣旨

日本の大学の建築学科に木造に関する講座は現在ほとんどなく、木材、木質材料や木質構造などに関して十分な教育を受けずに建築の学生が卒業している。一方、1960 年代以降は主に農学系の中で、木材利用の観点から木造建築に関する研究が推進されてきた現実がある。欧米でも木造建築が見直され、材料学・構造学のエンジニアリングを推進して木造建築が続々と建設されている。木材ならびに木質構造に関する教育・研究上の欠落部分を補い、安全で安心できる木造建築の質的向上を果たすために設立されたのが、本「木造建築コース」であり、社会における実務を経験した後に、問題意識をもってレベル向上にとり組んでもらうために社会人修士課程とした。

国際化への対応

2010 年度には、英語で講義や研究指導を行う「国際農業開発学コース（International Program in Agricultural Development Studies:以下 IPADS)」を農学国際専攻修士課程に設置し、2012 年度からは博士課程においても同コースの学生受入れを開始し、教育の国際化が着実に進展している（資料 15-15)。また、本研究科と交流協定のあるアジアを中心とした海外の大学の研究者を受け入れ、英語で博士課程の教育を行う「農学生命科学研究高度化特別コース」を 2015 年度から「環境調和農学特別プログラム」として再編し、環境や生態系への影響をディベートを通じて学ぶ演習の履修を必須として内容を発展させるとともに、文部科学省奨学金の特別枠を取得し更なるプログラムの充実を図っている（資料 15－16)。専任スタッフを配属させた国際交流室も設置されており、多様化する留学生の要望に対してもきめ細やかな対応が行われている。また、研究科独自の基金に基づく大学院学

生の国際学会並びに海外調査に対する経済支援制度なども設けられており、この制度を利用して毎年 50 名程の学生が海外経験を積んでいる。さらに、この６年間に新たに 28 校の海外大学と学術協定を締結し、現在 50 大学・機関等との間で相互に教員、研究者、学生の派遣並びに共同セミナーの開催を通して大学院教育に反映している（資料 15－17、資料 15－18)。

（資料 15-15：IPADS 入学者数・修了者数）

年度	修士		博士		
	入学者数	修了者数	入学者数	修士からの進学者内数	修了者数
2010	3	—	—		—
2011	4	3	—		—
2012	6	4	2	2	—
2013	7	6	3	1	—
2014	12	7	5	3	—
2015	8	—	4	2	1

（資料 15－16：「環境調和農学特別プログラム」概要）

コースの概要と対象者

（１）概要

アジア地域などの途上国における環境・生態系への影響を考慮した農林水畜産業の発展に貢献する人材育成を目的として、本研究科各専攻の博士課程に留学生を受入れ、高度な専門教育と共に環境調和農学に関する特別コースを学修させる。教育は英語で行う。

定員は博士後期課程・博士課程併せて 12 名とし、国費留学生６名、私費留学生６名とする。なお、本プログラムは平成 26 年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、平成 27 年度から３年間、毎年６名の国費留学生の配置を受ける。

（２）対象者

・アジア地域などの途上国。特にインド、ラオス、ミャンマーを重点国に。

・協定校の大学教員・研究者の学位取得及び環境調和農学の学修による相手国の大学教育向上の促進をプログラムの第一目的とするため、上記地域の大学や研究機関等の在職者を主な対象とする。

（資料 15－17：この６年間に新たに学術協定を締結した海外大学リスト）

新規締結年度	種別	国名	大学(機関)名	締結日
2010	部局協定	ベトナム	カントー大学	2010/7/19
2010	部局協定	ラオス	ラオス国立大学計画策定 ・国際協力局	2010/7/21
2010	部局協定	バングラデシュ	チッタゴン大学	2010/8/7
2010	部局協定	中国	天津農学院	2010/8/9
2010	部局協定	フィンランド	アールト大学 (旧:ヘルシンキ工科大学)	2010/8/18
2010	部局協定	中国	東北農業大学	2010/8/25
2010	部局協定	フランス	フランス原子力庁 環境バイオテクノロジー研究所	2010/9/7
2010	全学協定	インドネシア	ガジャマダ大学	2010/11/22
2010	部局協定	スウエーデン	スウェーデン王立工科大学	2010/11/30
2010	部局協定	ドイツ	カールスルーエ工科大学	2010/12/15
2010	全学協定	中国	南開大学	2010/12/6
2011	部局協定	スリランカ	ルフナ大学	2011/6/7

2011	部局協定	タイ	農業研究開発庁	2011/7/12
2012	部局協定	マレーシア	マレーシア・サバ大学国際熱帯林業学部	2012/10/18
2012	部局協定	ポーランド	クラクフ農科大学	2012/12/5
2012	部局協定	韓国	江原大学校 山林環境科学学院	2013/1/31
2012	部局協定	台湾	台北医学大学 公共衛生栄養学部	2013/1/28
2013	部局協定	インド	タミルナードゥ農業大学	2013/5/27
2013	部局協定	ポーランド	ワーミヤ・マズリー大学	2013/7/2
2013	部局協定	中国	西南大学	2014/1/8
2014	部局協定	インドネシア	ランプン大学農学部	2014/4/16
2014	部局協定	中国	中国科学院大学資源環境学院	2014/5/30
2014	部局協定	トルコ	エーゲ大学医学部	2014/7/24
2014	部局協定	フランス	フランス原子力・代替エネルギー庁ライフサイエンス局	2014/12/16
2014	部局協定	中国	東北師範大学地理科学学院	2015/3/31
2015	部局協定	韓国	建国大学校獣医学部	2015/4/28
2015	部局協定	台湾	国立屏東科技大学獣医学院	2015/6/12

（資料 15－18：学術協定を締結した海外大学との交流状況）

年度	教員・研究員 派遣数	大学院学生 派遣数	教員・研究員 招聘数	大学院学生 招聘数	共同ｾﾐﾅｰ等 開催数
2010	24	21	5	1	2
2011	40	25	13	3	4
2012	49	30	11	8	3
2013	51	42	18	5	4
2014	39	30	12	9	9
2015	27	18	19	4	1
計	230	166	78	30	23

３．授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本研究科の授業形態は、講義、演習、実習、実験（修士論文研究、博士論文研究を含む）から成る。これらの科目数の構成は各専攻の教育的特徴に依存して大きく異なる（資料 15－８）。いくつかの専攻では演習科目が全体に占める割合が高いが、このことは農学生命科学が対応しなければならない食料や環境をめぐる多様な課題に対応するための実践教育を重視することに基づいている。また、今期から研究科で雇用している外国人特任教員に講義を担当させ、英語による講義科目を増加させた。

（2010 年度：10 科目　→　2015 年度：25 科目）。

（資料 15－19：各専攻の特徴ある授業と期待される教育効果）

○　各種センサーをフィールドに設置し、タブレット等簡便な IT ツールでフィールドからリアルタイムに取得したデータを講義で利用することを可能するとともに、時間的・経済的制約で学生が現地に行けない場合にも、フィールドからデータを取得することのできるフィールド ICT 教育システムを導入した。その結果、対象とする生物の経時的変化を詳細にとらえることが　可能となった（生産・環境生物学専攻）

○　単位になる授業科目ではないが、学内外の主に生物系の研究者を招待して講演してもらう「森林科学セミナー」を年間 10 回程度開催している。毎回多数の若手研究員、大学院学

生が参加しており、彼らの視野と人的ネットワークを拡げるのに貢献している。（森林科学専攻）

○　2013 年度より、毎年、博士課程学生１名に世界獣疫事務所東京支部でのインターンを経験させている。そのうち１名は、農林水産省に就職し、水産物の防疫に関する業務に携わっている。また、海洋アライアンスの海洋学際教育プログラムに基づいた国内公的機関および国際機関でのインターンシップ実習を実施している。毎年５～８名程度の同教育プログラムの履修登録がある。（水圏生物科学専攻）

○　2014 年度から、修士論文中間報告をそれまでの１回から２回に増やした。教育効果を定量的に観察することは難しいが、修論作成の早期の段階で指導教員以外からのコメントを受けることにより、より広い視野からのアプローチを可能にしている。また、論文作成のペースメーカーとしての役割も果たしている。2015 年度から、博士論文中間報告を兼ねて、提出予定者による研究報告を実施している。（農業・資源経済学専攻）

○　生物環境工学実習（選択必修科目・２単位）の科目名で、夏期休暇中に研究機関やメーカーを訪問し２週間程度の実習を行っている。また、授業の一環として専門分野と関連する研究機関や企業への見学旅行を実施している。学生が関心のある分野の施設等を見学すること、あるいは実務を経験することで、勉学への熱意が増すことを期待している。このほか、農業環境技術研究所と連携講座の協定を結び、４名の連携教員から研究教育への協力を受けている。（生物・環境工学専攻）

○　毎年、本学の学園祭「五月祭」において、学生のセルフビルドによる木質仮設建築物の展示を行っている。学生の設計コンペを実施し、１位と２位の作品を選定し、実際に学生に作らせている。製材や合板を実際に加工し、足場を組んでビス打ちなど施工体験を行うことにより、木質材料の特性や木質構造物の強度・剛性などについて身体で覚えることができ、また設計施工のプロセスやディテール設計についても学習効果が高い。（生物材料科学専攻）

○　アグリコクーンの「日本の農家を知る」実習で、日本の農村のさまざまなアクターとの交流を行っている。学生は、その経験を経たうえで、アジアの途上国の農村に現地のアクターを訪ね、それぞれどのような課題に直面し、それにどのように対応しているのかを学ぶ。そうした経験がもたらす影響を、仮想現実における「経験値」のように数値化することはできないが、学生自身が現実世界で身を以て学んだこととして、重要な意味を持つと考える。また、「特論Ⅰ」は、問題解決策提案を目的としたグループスタディ科目であり、プロジェクトプロポーザル作成手法について現役の国際開発コンサルタントからの講義を受けたのち、グループで、農業法人、地方自治体等の取り組みを、現地調査も含めて行い、英語で発表しレポートにまとめる。グループは日本人学生と英語プログラム（IPADS）の学生との混成であり討論等も英語で行うことが多い。（農学国際専攻）

○　授業科目「動物科学のフロンティア（修士課程）」と「動物科学フロンティア（博士課程）」は、専攻で不定期に開催する応用動物科学セミナーの中から学生に適したものを選定し、出席者の提出した課題レポートを評価して単位を認定する。多彩な専門分野における最先端の科学者から研究の実際を直接聞き取り、質疑応答とセミナーの内容に関するレポート作成を通じて、学生の視野を拡げる効果が期待できる。なお、新たなセミナーの告知と過去開催されたセミナーの情報は、専攻のウェブサイトで公開している。

また、国内外の外部機関や外部団体と積極的な連携を図りながら、各専攻で特徴ある教育プログラムの実施にさまざまな工夫を行っている（資料 15－19）。さらに、アグリコクーンでは、過去５年間に 63 回の公開セミナーを開催して、外部者との交流や外部者への発

信を通して、研究科への社会的な要請を学生に幅広く理解させ、特定の専門分野だけに偏らない知識や技能、さらに社会的な要請に応えられる人材を養成する教育を推進している。

４．主体的な学習を促す取組

大学院入学時には研究科全体並びに各専攻でガイダンスを行い、科目の履修方法等について説明を行っている。各専攻とも他専攻、さらに他研究科の講義科目、外国の大学等で取得した単位を修了に必要な単位数に組み込めるように配慮しており、学生の主体的な学習を促すことに役立てている。

本研究科独自の基金による農学国際交流事業「大学院生海外研修・国際会議発表補助費」制度を設けて、毎年 50 名程度の大学院学生に対して海外派遣を補助することで、国際性豊かな学修活動を主体的に行えるような環境を整えている。また、2006 年度からは各専攻から推薦されてきた成績優秀な学生に対して、研究科長による表彰制度を導入して勉学意欲の向上を図っている（別添資料 15－１：2014 年度研究科長表彰者リスト）。2015 年度には、１か月以上の留学を支援する事業を開始し、この制度を利用して 19 名の学生が留学した。さらに、学生が主体となって、海外の研究者や実務で活躍している者を招聘しセミナー等で討論する機会を設ける事業を支援した。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究科が掲げる教育研究上の目的に基づき専攻ごとに定めた教育目的に沿って、それぞれの専門分野に対応する教育課程が編成されている。また、学生や社会の要請に対して、アグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムのような専攻横断的な教育組織を設置し、震災対応などの社会的要請に迅速に対応し、学際的な教育の実施に積極的に取り組んでいる。さらに、社会人を対象とした教育プログラムを設置して、大学の知の社会還元についても推進している。これらの取組は、修学した学生等の各関係者から高い評価を得ている。国際化については、外国人学生の受け入れに対して IPADS および環境調和農学特別コースの設置と奨学金の拡充、国際学術協定に基づく国際交流に積極的な取組を行っている。さらに教育効果の向上を目指した特徴ある教育方法の導入（資料 15－19）に積極的に取り組んでいる。大学院修了者へのアンケート調査の結果（資料 15-23）等から、その教育効果は非常に高いと判断できる。また、大学院学生の海外派遣の支援制度等、学生の主体的な学習意欲を高めるための活動にも積極的に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．学生が身に付けた学力や資質・能力

過去５年間において、本研究科の修士課程に入学した学生のうち、２年間で修了したものが 85%以上となっている。また、獣医学博士課程を除く全専攻の博士後期課程に進学した学生では、３年間で学位を取得したものが 59%程度となっている。また、獣医学博士課程では、４年間で学位を取得したものが 74%以上となっている（資料 15-20)。

学生の修士論文研究や博士論文研究の学術的水準の高さは、学会など外部機関から多数の学生が表彰を受けていることから、その一端を窺うことができる（資料 15－21：外部機関からの大学院学生への受賞・表彰数、別添資料 15－２：関係する外部機関から大学院学生が受けた表彰リスト（2014-2015 年度))。また、日本学術振興会特別研究員についても博士課程在籍者数のおよそ 10%であり高い採択率と言える（資料 15－22)。

（資料 15－20：大学院標準修業年限内卒業率、「標準修業年限×1.5」年内卒業率：大学機関別認証評価自己評価書 149～150 ページ)

年度	修士		博士		獣医学博士	
	標準修業年限内	標準修業年限×1.5	標準修業年限内	標準修業年限×1.5	標準修業年限内	標準修業年限×1.5
2010	86.1	96.7	60.3	91.4	50.0	93.3
2011	84.2	93.7	63.2	92.4	72.2	91.3
2012	87.6	93.1	61.9	87.9	90.9	81.3
2013	85.5	93.6	56.1	95.1	69.0	94.4
2014	83.6	92.8	57.5	94.0	90.9	100.0

※単位：%

(資料 15－21：外部機関からの大学院学生への受賞・表彰数)

年度	奨励賞・論文賞などの学術表彰	優秀発表賞・優秀ポスター賞など	その他の表彰	合計
2010	9	31	0	40
2011	9	28	1	38
2012	11	23	6	40
2013	6	22	4	32
2014	9	32	6	47
2015	0	5	2	7

※2015 年 5 月現在

(資料 15－22：日本学術振興会特別研究員への新規採択数)

年度	DC1	DC2	合計
2010	13	29	42
2011	16	23	39
2012	18	20	38
2013	17	24	41
2014	11	16	27
2015	16	19	35

２．学業の成果に対する学生の評価

修了時の学生を対象としたアンケート調査の結果（資料 15－23）では、本研究科の大学院教育に対して「非常に有益であった」あるいは「有益であった」と回答したものがほぼ回答者全員に近い値を示している。また、大学院教育によって習得できた項目については専門的知識及び論理的思考と回答した修了者が多い。個々の意見としては、多くの修了生が実習の有用性を特に強調していた。大学院教育への要望としては、英語での発表方法や論文執筆の具体的な講義や指導、予算申請書の書き方など、社会に出てからも通用する知識への要望が多かった。

（資料 15－23：修了時の学生に対するアンケート調査の結果－2015 年８月実施）

1. 修了した課程：博士課程
　回答者総数：29
Q1. 大学院教育は有益であったか否か
　非常に有益であった：18、有益であった：11、無益であった：0
Q2. 大学院教育によって習得できたと思われる項目（複数回答可）
　基礎的知識：14、専門的知識：27、実験技術：22、解析能力：23、語学力：9、
　論理的思考力：22、創造力：9、幅広い視野：12、研究者倫理：15、
　プレゼンテーション能力：21、コミュニケーション能力：11、外部との適応力：10
Q3. 大学院教育によって習得できたと回答した上記の項目のうち，現在特に有益であると思われるもの（３つ以内で回答）
　基礎的知識：3、専門的知識：10、実験技術：23、解析能力：6、語学力：2、
　論理的思考力：11、創造力：1、幅広い視野：5、研究者倫理：0、
　プレゼンテーション能力：8、コミュニケーション能力：1、外部との適応力：3

２．修了した課程：修士課程
　回答者総数：34
Q1. 大学院教育は有益であったか否か
　非常に有益であった：11、有益であった：21、無益であった：1
Q2. 大学院教育によって習得できたと思われる項目（複数回答可）
　基礎的知識：20、専門的知識：24、実験技術：21、解析能力：19、語学力：5、
　論理的思考力：24、創造力：3、幅広い視野：13、研究者倫理：14、
　プレゼンテーション能力：22、コミュニケーション能力：12、外部との適応力：6
Q3. 大学院教育によって習得できたと回答した上記の項目のうち，現在特に有益であると思われるもの（３つ以内で回答）
　基礎的知識：7、専門的知識：9、実験技術：7、解析能力：5、語学力：1、
　論理的思考力：18、創造力：1、幅広い視野：9、研究者倫理：2、
　プレゼンテーション能力：10、コミュニケーション能力：6、外部との適応力：1

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

修士課程学生の約 80%以上は２年間で修了しており、また博士課程学生のうち約 55%以上が標準修業年限内で学位を取得していることから、大学院学生の修学状況は良好と言える。また、大学院学生の研究に対して学会等の外部関係機関から多くの表彰がなされていることや日本学術振興会特別研究員への採択数も多いことから、大学院学生の高い学力習得状況が窺える。さらに、2015 年８月に実施した大学院修了時の学生に対するアンケートにおいても、本研究科の教育が有益であったとの回答を得ている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

１．修了後の進路の状況

過去５年間における本研究科の修士課程修了者の進路は、25%が博士後期課程への進学、75%が就職である（資料 15－24：修士課程修了者の進路状況）。また、博士課程修了者の進

路は、その多くは科学研究者あるいは大学教員という構成になっており、研究科の教育目的に良く応えた形になっている（資料 15－25)。

（資料 15－24：修士課程修了者の進路状況）

年度	修了者数	（うち回答者数）	就職先等				
			博士課程進学	官公庁	民間企業	教育・研究機関	その他
2010※	281	264	73	18	157	10	8
2011※	281	273	66	17	165	13	14
2012	276	270	85	20	147	9	9
2013	258	248	51	19	149	16	13
2014	251	244	66	17	142	14	5

※就職したまま修了した者のうち進学した者は「進学者数」と「就職者数」の双方に含める。

（資料 15－25：博士課程修了者の進路状況）

年度	修了者数	（うち回答者数）	就職先等				
			ポスドク	官公庁	民間企業	教育・研究機関	その他
2010	150	97	51	2	17	26	1
2011	161	94	15	3	22	48	6
2012	158	105	23	4	29	43	6
2013	175	119	28	3	29	44	15
2014	130	69	21	0	14	28	6

備考：満期退学者を含む。

２．関係者からの評価

資料 15－26（大学院修了者に対するアンケート調査の結果）にあるとおり、修了者からの本研究科の教育に対する評価は高い。大学院教育によって習得できたものの中で、修了後１年以上の時点において特に有益であると思っている項目についても専門的知識並びに論理的思考力を挙げる回答者が多く、大学院教育における教育成果が修了後の進路においても生かされていることと理解できる。また、プレゼンテーション能力の向上や幅広い視野が習得できたと考える修了生が多いことは、海外の第一線の研究者や実業の現場から講師を招くなど、講義の多様性を反映していると考えられる。個々の意見としては、研究室間のさまざまな交流の機会の増加を望む声があった。

（資料 15－26：大学院修了者に対するアンケート調査の結果－2015 年８月実施

1. 修了した課程：
　回答者総数：197
　（本研究科修士課程修了者：137、本研究科博士課程修了者：59、両課程修了者：57）
3. 現在の職業
　官公庁：11、民間企業：72、教育・研究機関：92
4. 大学院教育は有益であったか否か
　非常に有益であった：103、有益であった：91、無益であった：2
5. 大学院教育によって習得できたと思われる項目（複数回答可）
　基礎的知識：133、専門的知識：185、実験技術：131、解析能力：154、語学力：79、
　論理的思考力：166、創造力：55、幅広い視野：89、研究者倫理：97、
　プレゼンテーション能力：145、コミュニケーション能力：76、外部との適応力：54
6. 大学院教育によって習得できたと回答した上記の項目のうち，現在特に有益であると思われるもの（３つ以内で回答）
　基礎的知識：33、専門的知識：86、実験技術：55、解析能力：53、語学力：15、
　論理的思考力：96、創造力：10、幅広い視野：38、研究者倫理：5、
　プレゼンテーション能力：78、コミュニケーション能力：20、外部との適応力：14

（水準）期待される水準を上回る。
(判断理由)
　修了時の本研究科の調査によると、大学院修了者の多くは研究機関や食品、製薬会社など専門分野に近い進路を取ることができている。また、上述の通り課程修了時の学生に対する調査、および修了後１年以上を経た修了者に対するアンケート調査の結果から、研究科における教育に概ね満足し、実社会で役に立っていることが分かった。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

アグリバイオインフォマティクス教育研究プログラムの設置

農学生命科学が関与する分野において先端情報利用科学の教育研究を充実させるために、15 の講義科目を新たに設置した。毎年 150 名以上の学生が１科目以上の単位を取得している。最先端の生命情報科学技術を利用して、ゲノム情報をはじめとする大規模データを操ることのできる人材養成に向けた教育内容に質の向上があった。

放射線影響フォーラムグループの設置

2012 年度に、本研究科のアグリコクーンを受け皿として、「農における放射線影響フォーラムグループ」を立ち上げ、農環境の放射線教育を開始した。ここでは、講義形式の座学のみならず、実際に現地へ赴いたり、附属施設を活用したり、さらには実際にサンプルを測定するなど、実習や体験、演習に主軸を置いたプログラムを展開してきた。2013 年度から、本研究科附属牧場で行われる牧場実習と、福島県伊達市小国地区で行われる森林実習がカリキュラム化されている。さらに 2015 年度からは、大学全体の教育改革に伴い、農環境の放射線教育に関する講義も新設された。なかでも「農業環境における放射線影響 ゼミナール」は、実際に事故直後から現地で活動をしている教員の活動と得られた知見によって構成される講義であることから、学生の関心も高く、大学院教育に貢献している。

「環境調和農学特別プログラム」の設置

本研究科と交流協定のあるアジアを中心とした海外の大学の研究者を受け入れ、英語で博士課程の教育を行う「環境調和農学特別プログラム」を 2015 年度に設置した。環境や生態系への影響についてディベートを通じて学ぶ演習の履修を必須としている。文部科学省奨学金の特別枠を取得しプログラムの充実を図っている。

「国際農業開発学コース」（農学国際専攻修士および博士課程）の設置

2010 年度に学生受入れを開始した英語で講義や研究指導を行う秋季入学のプログラムであり、過去５年間で 40 名以上の学生を受け入れている。2012 年９月の最初の修士課程修了者３名のうち２名が博士課程に進学しており、2015 年９月に初めての博士課程の修了者１名を輩出した。本プログラムを通じ世界で活躍できる人材育成を行うプログラムとして質の向上がなされた。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

修士課程学生の約 80%以上は２年間で修了しており、また博士課程学生のうち約 55%以上が標準修業年限内で学位を取得していることから、大学院学生の修学状況は良好と言える。また、大学院学生の研究に対して学会等の外部関係機関から多くの表彰がなされていることや日本学術振興会特別研究員への採択数も多い。更に、修了時における学生へのアンケート調査ならびに修了後１年以上を経た修了者に対するアンケート調査の結果から、本研究科の目的に沿った人材が育成されていると考えられる。

16. 経済学部

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴　・・・・・・16－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・16－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・16－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・16－15
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・16－18

Ⅰ　経済学部の教育目的と特徴

（経済学部の教育目的）

１．複雑な現代経済の動きを正確に理解し適確な判断を下すためには、高度な専門的知識が不可欠である。本学部の教育目的は、経済に関する専門的知識を有するエコノミストとして国際的な舞台で活躍できる将来のエリートを、経済界、官界、言論界、学界などに送り出すところにある（資料16－１： 東京大学経済学部規則（抜粋））。

２.これは東京大学の教育面での中期目標、すなわち幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力を備え、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材育成の一翼を担うものである。

３.具体的には「幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力を備え、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を養成」するため、前期課程（教養学部）において幅広いリベラル・アーツの理念に基づく教育を行い、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、これを基礎として、後期課程（経済学部）において必要不可欠な知識や技能、専門的なものの見方や考え方を身に付けさせることを目標としている。

４．これに関連して、経済学部では以下の学位授与方針を定めている。すなわち「東京大学経済学部は、学部の教育研究上の目的に基づき、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成するため、定められた期間在学し、経済学・経営学の多様な分野に関する体系的な講義や個別研究を行う演習を履修し、かつ、所定の単位を修得したことにより、実業界や官界の厳しい実践の現場あるいは意思決定の場においても、高度な学術研究の場においても、また大きな国際舞台でも身近な地域社会でも、臆することなく自分の理論と信条に従って意見を述べ、実行に移し、時に指導力を発揮し、もって社会に貢献できるような有為の人材と認められる者に学士（経済学）の学位を授与します。」と定めている。

（資料16－１：東京大学経済学部規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第１条の２　本学部は、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的とする。
（学科の設置）
第２条　経済学部に、次の３学科を置く。
経　済　学　科
経　営　学　科
金　融　学　科
（学科に対する所属）
第３条　学生の学科に対する所属は、進入学時における本人の志望による。ただし、進入学後において他の学科を志望する場合は、次の学年の始めから所定の期間内に限り、転学科することができる。

（出典：東京大学規則集）

（経済学部教育の特徴）

上記の目的を実現するために、本学部は、学生が経済理論、現代経済、経済史、経営、数量的方法についてバランスよく学習できるカリキュラムを用意し、2007年度以降は、これにファイナンシャル・テクノロジーの進展に対応した教育課程を金融学科として加えて現在に至っている。また、他研究科所属の教員とも連携し、教育内容の充実と多様化を試みている。

（入学者の状況）

本学の学科別の学生定員と現員の推移は、資料16－２のとおりである。各学科の定員と現員にズレがあるが、これは、各学科の定員には硬直的な枠を設けず、学生の希望を尊重する本学部の学科運営の特徴を反映している(資料16－１:東京大学経済学部規則(抜粋)、

16－２頁)。東京大学の学生は、教養学部前期課程の６科類（文科１～３類、理科１～３類）のいずれかに所属し、２年間をここで学ぶ。本学部では、主に指定科類である文科２類からの進学者を受け入れている（資料16－３)。ただし文科２類以外からの進学者のために全科類枠を設け、進学者のおよそ２割に相当する60名を他の科類から受け入れている。この取り組みは、理科の各科類からの進学を促し、多様な教育履歴を有する学生の受け入れに寄与している。

（資料16－２：各学科の学生定員と進学者数）　（人）

学部	定員	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経済学科	170	171	166	193	185	203	172
経営学科	100	110	90	84	92	100	121
金融学科	70	65	87	69	68	43	52
計	340	346	343	346	345	346	345

（資料16-３：科類と経済学部進学内定者数）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
文Ⅱ	273	270	282	270	277	271
文Ⅰ・文Ⅲ	33	41	35	33	45	39
理系	24	19	13	27	11	21

（想定する関係者とその期待）

本学部は、1919年の学部創設以来、わが国の経済学教育において常に指導的な役割を果たしてきた。本学部にとって第一の関係者は学部で学ぶ学生であり、実務能力の基礎となる経済学・経営学の専門的知識の獲得や、専門研究者への道を進む際の、基礎的な訓練を受けることを期待している。また卒業生を受け入れる経済界、官界、言論界、学界も、第二の関係者として、専門分野の基礎と社会性を身に付け、社会の先頭に立つ指導的人材の育成を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2015年度における各専攻の専任教員数は、資料16－４のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料16－５に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。また、本学部の教員で政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている者も多い (別添資料16－１:経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧)。こうした関与は、学生の関心が高い時事問題に根差した講義を可能にし、それが学習意欲の向上に寄与している。本学部ではまた、学部教育では、問題発見・柔軟対処ができる多様な学生を育てるというミッションを明確化しつつ、そのための手段としてプロアクティブ・ラーニング（先回りの学習）を導入するなど、時宜に適ったカリキュラムの改革を継続的に進めている（後述P. 16-8)。

本学部ではさらに教育の質を担保し、向上させるための手段として学生に対する授業評価アンケートを定期的に実施し、教育効果に関する情報を収集するとともに、そうした情報を専任教員間で共有する取り組みを続けてきた。近年はこれに加え、ファカルティー・ディベロップメントの活動にも積極的に取り組んでいる。具体的には、外部から専門家を招聘し、ティーチング・メソッドや、教育現場で生じている様々な問題とその解決策に係る情報の共有にも努めている。

なお、教員の学生に対する理解を深め、円滑な関係を維持するために、関連部局の協力を得て講習会を定期的に開催した（資料16-６：講習会)。

(資料16－４：各専攻の専任教員数)　　(人)

専攻名	教　授	准教授	講　師	助　教	計	助　手
経済専攻	34	5	8	5	52	4
マネジメント専攻	9	4	3	0	16	2
計	43	9	11	5	68	6

(平成27年５月１日現在)

(資料16－５：兼任教員数)　　(人)

所　　属	人数
社会科学研究所	13
東洋文化研究所	3
総合文化研究科	8
空間情報科学研究センター	2
新領域創成科学研究科	1
先端科学技術研究センター	1
工学系研究科	1
情報理工学系研究科	1
合計	30

(平成27年５月１日現在)

(資料16-６：講習会)

日時	講習会	講演者	対象者
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所　長島相談員	教授会構成員
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所　矢野相談員	教授会構成員以外の教職員・学生

2013/11/13	「学生の自殺防止にかかる」講習会	学生相談ネットワーク本部 佐々木司教授	教授会構成員
2014/7/23	ハラスメント防止研修会	ハラスメント相談所佃相談員	教授会構成員
2014/10/22	「発達障害のある学生を理解する」講習会	学生相談ネットワーク本部 森栄美子助教	教職員
2015/9/16	「不登校学生の理解と対応」講習会	学生相談ネットワーク本部 渡辺慶一郎准教授	教授会構成員

経済学科は、主として経済理論と、その応用としての政策問題の、経営学科では企業経営にかかわる諸問題を、そして金融学科では、ファイナンシャル・テクノロジーを含めた、金融の分野に関する理解を中心に据えている。ただし経済学部の学生として、一つの領域にのみ視野を限定することは好ましくない、という判断から、学生の関心に応じた自由な科目選択を許容するカリキュラム構成としている。具体的には、各学科固有の科目群の最低取得単位数を18単位に抑えるとともに、演習や卒論についても所属学科以外の教員に指導を受けることが認められている。その一方で、学生の科目選択がアドホックなものとならないために、各学科は履修モデルを提示している。現在は３学科合わせて10の履修モデルを作成し、学生に周知しており、そのことを通じて履修計画の一貫性の確保に努めている（別添資料16-２：履修モデル)。

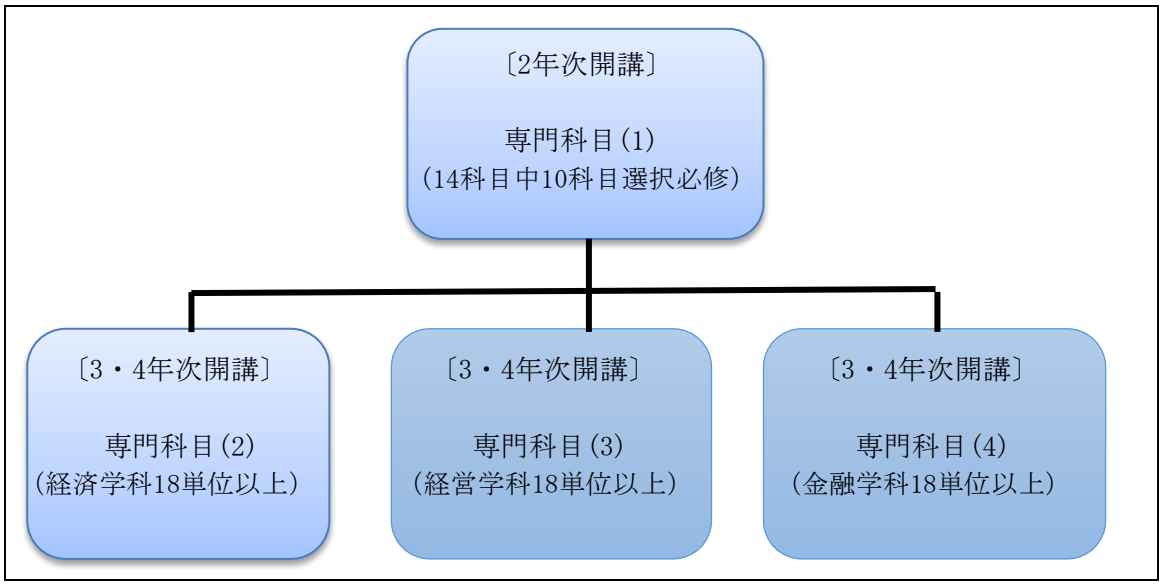
(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
本学部の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致しており、伝統を生かしながら、第２期中期目標期間中にプロアクティブ・ラーニング・セミナーを導入するなど、教育ニーズの変化にも柔軟に対応している。学科の構成も時宜を得ており、またファカルティー・ディベロップメント活動や講習会の開催などを通じて、教育メソッドの向上・優れた教育手法に係る情報共有などのための継続的な努力が行われている。これらの事実に鑑みて、本学部の取組は、関係者の期待を上回る水準にあると判断している。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)
本学部は、学位授与方針に基づき、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを教育目標として掲げている。具体的な教育方針は学科毎に異なっており、経済学科では経済社会の諸現象を国際的な視点から巨視的に把握するとともに、それを構成する諸領域（産業、国際貿易、財政、金融、労働など）を理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的とする。経営学科は、経済社会を構成する企業の活動（経営管理、経営戦略、マーケティングなど）および経営組織における人間行動を、国際的な視点から理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的として掲げている。金融学科は、資産運用、金融商品開発、企業金融、リスク管理など民間の経済主体が行う金融戦略と、金融規制、金融システムのデザイン、マクロ金融政策、通貨政策など政府や中央銀行が行う金融政策を統一的に把握・分析することを目的としている。
こうした教育目標に基づき、本学部では、経済現象を理解し、分析し、将来を予測するのに必要な体系的知識の醸成に適うカリキュラムの提供に努めている。また体系的な教育プログラムの質を高い水準で保持し、国際競争力のある人材を輩出するため、専任教員の採用人事においては厳しい業績審査を課している。

本学部の専門課程の授業編成は、講義形式をとる「専門科目（１）～（４）」及び「選択科目」と、学生参加型の「演習」及び「少人数講義」に大別される（資料16－７：授業科目の編成）。

（資料16－７：授業科目の編成（平成28年度進学者））



このうち「専門科目(1)」は本学部における学習の基礎となる科目群で、２年次での習得が望まれている。開講されている８科目・28単位のうち20単位以上の修得が求められる選択必修科目群である。３年次以降において学生が各自の専門領域を主体的に選択することを念頭に置き、各科目は学生が問題意識を醸成するのに資する内容となっている。

次いで専門科目(2)(3)および(4)は、それぞれ経済学科、経営学科、金融学科の選択必修科目群である。３学科間の垣根が過度に高くならないように、各学科とも固有の専門科目の最低取得単位数を18単位に抑えている。学生には、専門科目(1)の履修を通じて培った基礎知識と問題意識に基づき、学習を深化させたい専門領域に焦点を合わせた体系的な科目選択が期待されている。学生の体系的な科目履修を促すため、本学部では学科毎に「標準的な履修モデル」に係る情報を提供している（別添資料16-２：履修モデル）。

残る「選択科目」には、各専門領域における直近の学術的成果に焦点を当てた「特論」のほか、法学・政治学などの隣接領域科目、さらには専門的な学習に必要な分析ツールの修得を目指す科目（数学など）が配置されている。また、経済学・経営学の理解には現実社会に関する知識が不可欠であることを踏まえ、「産業事情」と題する講義科目を設定し、実務経験の豊富な講師がこれを担当している（資料16－８：「産業事情」科目の開講状況）。

（資料 16－８：「産業事情」科目の開講状況）

年度	科　　目　　名
2010	産業事情「住宅産業と住宅政策」
	産業事情「証券･資本市場」
2011	産業事情「証券･資本市場」
	産業事情「鉄鋼」
2012	産業事情「鉄鋼」
	産業事情「化学産業」
2013	産業事情「化学産業」
	産業事情「医薬品産業」
2014	産業事情「医薬品産業」
	産業事情「住宅産業」

2015	産業事情「住宅産業」
	産業事情「流通を科学する」

演習と少人数講義は、学生とより深いコミュニケーションをとりつつ、それぞれの専門領域に関する教育を実践する科目である。本学部は演習と少人数講義を、高度な専門知識を有する人材の育成という教育目標にとって不可欠かつ中核的な位置を占める教育手段と位置づけている（資料16-９：演習・少人数講義クラスサイズ 2015年度）。そこでは少人数（最大で25名程度）に絞られた参加学生に対し、各教員が自身の専門領域に係るテーマについて直接的な指導教育を行う（資料16－10：演習及び少人数講義のテーマ）。すべての教員が演習あるいは少人数講義を毎年開講しており、学部に所属する学生の８割近くがこれを受講している。科目の性質（長期にわたる一貫した指導による専門性の醸成）に鑑み、ターム制のもとでも演習は事実上の通年科目として、少人数講義は事実上のセメスター的な科目として運用されている。演習・少人数講義における学習の成果の多くは、卒業論文の形でとりまとめられている。

（資料16－９：演習・少人数講義クラスサイズ 2015年度）

履修者数	5人以下	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26人以上	計
演習・少人数講義数	5	9	7	7	15	8	51

（資料 16－10：演習・少人数講義のテーマ　2015 年度）

演習テーマ
「グローバリゼーション」と世界経済編成/マクロ経済学と日本経済/国際経済学/統計的時系列解析と経済・金融の計量分析/世界経済・日本経済・金融市場/アメリカの金融政策/財政システムの制度設計/都市経済学と国際貿易/雇用と社会保障の現在/日本の農業と農政/経済史・経済思想史の諸問題――自由、正義、公共性を中心として――/ものづくりとイノベーションのマネジメント/経営・組織・意思決定/経済成長/経済とナショナリズム　―平和と国際分業はいかに破壊されたのか？―/マクロ経済学および金融の諸問題/イノベーションの経営史/会計情報のディスクロージャー制度とその分析/歴史の中の政府と財政/応用ミクロ経済学・社会的障害の経済研究/ベイズ計量経済学/福祉国家と福祉社会/ファイナンス/金融:理論と実務/オークションとメカニズムデザイン：理論、実験、実践、歴史/線形数学と確率過程/マクロ経済学　理論と実際/経営戦略とイノベーション/物価と金融政策/会計基準を支える基礎概念の分析/ファイナンスのためのプログラミングとアクチュアリーのための保険数学/アジア経済史/経済理論演習/企業行動と経済政策/財務諸表分析と企業評価/マクロ政策研究

少人数講義テーマ
・関数解析
・実習理論経済学 Ⅰ
・実習理論経済学　ＩＩ
・基礎数学演習(Fundamental Mathematics: Lecture and Practice)
・数理統計演習(Mathematical Statistics: Lecture and Practice)
・「ビジネスエコノミクス」と「金融」Ⅰ
・「ビジネスエコノミクス」と「金融」Ⅱ
・経済学と発展途上国Ⅰ
・経済学と発展途上国 II
・計量経済学理論・実証ミクロ経済学
・経済学理論・実証ミクロ経済学

・統計学・数学図書輪読Ⅰ
・統計学・数学図書輪読II
・財政制度の経済分析：理論と実際
・財政制度の経済分析：理論と実際

2015年度からは、新たな試みとしてプロアクティブ・ラーニング・セミナー制度を導入した。学生側が企画・立案を行い、教員の認可を経て、教員の監督及びセミナー･リーダー（学生）の監督補助のもとで論文の検討会、企業の研究会、ディベートなどを行い、レポート等を提出することによって単位が認定される制度である。戦略的に問題を発見し柔軟な対処を考え、複雑化した現代経済を生き抜くリーダーとしての役割を果たす多様な学生を育成するための新しい学びの形（先回り学習）であり、学生の積極的な企画・応募によって、資料16-11のとおり、2015年度には26のセミナーが設置され、単位認定がなされた。

プロアクティブ・ラーニング・セミナーは導入されたばかりの制度であり、その教育効果を客観的に分析するのに必要な経験的事実は必ずしも十分に蓄積されていない。逸話の域を出ないものの、このセミナーを通じて学生の主体的な学習意欲が高まり、それが正規の演習における討論の活性化に結びついている、という評価が聞かれている。

（資料16－11：プロアクティブ・ラーニング・セミナー一覧表）

年　度	テーマ
2015	組織行動とリーダーシップ
	バブルを学ぶ
	ゲーム理論の現実経済への応用
	プログラミング・計量経済学
	経営戦略＆イノベーションを学ぶ
	産業組織　統計演習
	『風の谷のナウシカ』を読む
	経営史のケース研究
	ホワイトカラー・エグゼンプション
	開発経済学セミナー
	二大学とのディベートとその準備・論文作成
	計量経済学のためのプログラミング演習
	経営組織論
	文明崩壊のメカニズム
	ＧＩＳによる都市経済分析
	経済思想家の著作を読む
	地方財政のための計量経済学
	実証分析及びマクロ経済学の習得
	制度設計の経済学
	ゲーム理論の応用分野の学習
	会計セミナー
	金融の経済活動への影響
	統計的プログラミング
	マクロ経済学 理論と活用
	経営戦略について学ぶセミナー
	生命保険数理を学ぶ

本学部ではまた、経済学研究科修士課程の授業科目の一部を学部との「合併科目」とし、学部学生の履修を認めている。2015年度に行われた大学院の専攻再編により、「合併科目」はそれ以前とくらべて増加した。大学院カリキュラムとの体系化・一体化は、学習意欲の高い学生の知的好奇心を満たすとともに、そうした学生の大学院への進学率を高める効果が期待されている。

授業科目の概要は、資料16－12に示されている。

（資料 16-12：授業科目一覧）

区分	科　目　名	単位数	科　目　名	単位数
専門科目 1	経済原論Ⅰ	2	統計Ⅱ	2
	経済原論Ⅱ	2	経営	2
	ミクロ経済学Ⅰ	2	経済史Ⅰ	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2	経済史Ⅱ	2
	マクロ経済学Ⅰ	2	ファイナンス	2
	マクロ経済学Ⅱ	2	ゲーム理論	2
	統計Ⅰ	2	会計	2
専門科目 2	経済学史Ⅰ	2	アジア経済史	2
	現代資本主義論Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2
	日本経済Ⅰ	2	経済学のための数学	2
	労働経済Ⅰ	2	産業組織Ⅰ	2
	都市経済Ⅰ	2	国際貿易	2
	国際経済Ⅰ	2	国際金融	2
	開発経済Ⅰ	2	数理統計Ⅰ	2
	近代日本経済史Ⅰ	2	メカニズムデザイン	2
	現代日本経済史Ⅰ	2	財政Ⅰ	2
	現代西洋経済史Ⅰ	2	金融Ⅰ	2
専門科目 3	経営科学Ⅰ	2	生産システムⅠ	2
	国際経営Ⅰ	2	経営戦略Ⅰ	2
	ＩＣＴマネジメントⅠ	2	雇用システムⅠ	2
	技術経営Ⅰ	2	経営史Ⅰ	2
	フード・システムⅠ	2	日本経営史Ⅰ	2
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾍﾞﾝﾁｬﾘﾝｸﾞⅠ	2	マーケティングⅠ	2
	計量経済学Ⅰ	2	経営管理Ⅰ	2
	経済学のための数学	2	財務会計Ⅰ	2
	産業組織Ⅰ	2	管理会計Ⅰ	2
	国際貿易	2	経営財務Ⅰ	2
	国際金融	2		
専門科目 4	保険数理Ⅰ	2	金融Ⅰ	2
	プログラミング	2	生産システムⅠ	2
	デリバティブ	2	経営戦略Ⅰ	2
	金融機関のリスク管理	2	雇用システムⅠ	2
	計量経済学Ⅰ	2	経営史Ⅰ	2
	経済学のための数学	2	日本経営史Ⅰ	2
	産業組織Ⅰ	2	マーケティングⅠ	2
	国際貿易	2	経営管理Ⅰ	2
	国際金融	2	財務会計Ⅰ	2
	数理統計Ⅰ	2	管理会計Ⅰ	2

	メカニズムデザイン	2	経営財務Ⅰ	2
	財政Ⅰ	2		
選択科目	経済理論特論	各 1～2	民法(1)	2
	統計学特論	各 2	民法(2)	4
	現代経済特論	各 2	行政法	4
	経営特論	各 2	労働法	4
	経済史特論	各 2	商法(1)	4
	金融システム特論	各 2	商法(2)	4
	演習	各 4	商法(3)	4
	少人数講義	各 2	経済法	4
	ﾌﾟﾛｱｸﾃｨﾌﾞ・ﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｾﾐﾅｰ	各 2	日本政治史	4
	総合演習	2	日本政治	4
			産業事情	各 2

講義形式の授業では、大人数講義によって一方通行になりがちな授業を補完すべく、ティーチング・アシスタント（TA）の活用を図っている。TAによる宿題・小テストの採点と講評はじめとする学生へのきめ細やかな対応は、学生の主体的な学習の促進に寄与している。このほか、必修度が高く受講者の多い専門科目1では、授業時間に加えてTAによるセッションを設け、講義の補足や宿題の解説等も行っている。資料16－13は、TAの採用数の推移である。

（資料16-13：TAの採用数）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
科目数	34	35	23	21	31	46
ＴＡの人数（人）	40	41	27	28	44	67

なお本学部では全教員が講義用のシラバスを作成し、ウェブサイト上で公開している。講義の目的・概要・進め方や教材・主要参考図書等を示し、学生の準備学習等に役立てている（資料16－14：シラバスの事例）。

（資料16－14：シラバスの事例）

2015年度 経済学部 0702102 計量経済学 矢島　美寛

2015 Economics 0702102 Econometrics Yoshihiro Yajima

経済データの実証分析に用いられる計量経済モデルの理論とその応用方法について講義する．主なモデルは回帰モデル・同時方程式モデル・時系列モデルからなる．これらのモデルをどのようにして構築するか，また分散不均一性，系列相関，内生性，標本の偏りなどを伴うデータあるいはパネルデータ，クロスセクションデータから構築されたモデルをどのようにして推定するかについて解説する．推定方法としては最小２乗法，加重最小２乗法，一般化最小２乗法，操作変数法・最尤推定法などについて解説する．

開講学期 Semester	A1A2 A1A2
開講時限 Period	月曜１限 木曜１限 Mon 1st Thu 1st
単位数 Credits	4
学年 Academic Year	B3 B4 B5 B6 M1 M2 D1 D2 D3 D4
他学部聴講 Open to other faculties	可 YES
USTEP 生聴講 Permitted to USTEP Students	不可 NO
教室 Classroom	経済学研究科棟３階 第２教室

授業使用言語 Language in Lecture	日本語 Japanese
講義題目 Title	計量経済学(Econometrics)
授業計画 Schedule	教科書に沿って前半は回帰モデル・同時方程式モデルについて，後半は時系列モデルおよびクロスセクションデータ・パネルデータの解析について講義する.内容の概略は以下の通りである. 1.計量経済学とはなにか 2.単回帰モデル 3.重回帰モデル 4.分散不均一性 5.時系列解析とはなにか 6.確率過程 7.定常過程 8.系列相関 9.Pooled Cross Section Data の解析 10.パネルデータの解析 11.定常 ARMA モデル 12.時系列データの予測 13.単位根検定 14.共和分解析 15.同時方程式モデル
授業の方法 Teaching Methods	講義ノートに基づいて講義する. プロジェクターを用いて講義する. 講義ノートは HP に随時アップロードする. 演習問題には STATA, R 等の統計ソフトを用いた実際のデータ解析も含む.
成績評価方法 Method of Evaluation	演習問題 20%, 期末試験 80%の割合で評価する.
教科書 Required Textbook	Jeffrey M.Wooldridge(2008).″IntroductryEconometrics″, 5th edition, South-Western Cengage Learnig, USA
参考書 Reference Books	随時指示する.
履修上の注意 Notes on Taking the Course	(i)専門科目 1「統計」は履修済みであることを前提とする. (ii)選択科目「数学 I」および専門科目 2,4「数理統計」を履修済みであるか，あるいはそれと同等の知識を前提とする. (iii)講義は日本語で行う.ただし講義ノートは英文である. また質問については英語でも良い. (iv)オフィスアワー（予定）. 火曜日 11:00-12:00

主体的な学習・研究への取組として大きな位置を占めるのは卒業論文である。本学部では下記の通り、提出された卒業論文について厳格な審査手続を課すとともに、ボリュームのベンチマークとなる「字数の上限」を24,000字に定め、さらには受理された卒業論文の公開に早くから取り組むことなどによって、提出された論文の質の担保に努めている。演習での指導などを通じて多くの学生は卒論執筆に積極的に取り組んでおり、2014年度における論文提出者数は173名（学年定員数の50％強）であった。提出された卒論については、最低２名の教員が口述試験と成績評価にあたる。この過程で優秀とみなされた論文は、「特選論文」として表彰され、中でも特に優秀とされた論文は、別に「大内兵衛賞」（2010、2013、2014、2015年度各1名）が与えられる。これらの表彰制度は、学生の研究意欲を高めることに寄与している。

（資料16－15：特選論文の手続き）

（資料16－15：特選論文の手続き）

○　東京大学経済学部特選論文に関する取り決め

（昭和 59 年 2 月 6 日教務委員会了承）
（平成 12 年 9 月 27 日　教授会承認）
（平成 27 年３月４日　教授会承認）

「卒業論文の取り扱いに関する内規」第１１項に定める特選論文について、下記のとおり定める。

記

１．特選論文の審査

（１）特選論文は、特に優れている卒業論文を対象とする。

（２）教務委員長は１月の教授会において卒業論文の主査および副査を務める教員に対し、特薦論文の推薦について依頼する。

（３）主査と副査が共に特選論文として適当であると認めた卒業論文がある場合は、卒業しようとする年度の２月中旬までに当該論文を教務委員会に推薦する。

（４）教務委員会は、当該論文が特選論文として適当であると認められるときは、速やかに教授会に提案し、承認を求める。

２．特選論文の表彰

（１）教授会において承認された特選論文の提出者に対しては、その旨掲示により公表するとともに、速やかに本人に通知する。

（２）特選論文として認められた卒業論文の提出者に対し、学位記伝達式の当日に学部長が表彰状を授与する。

（３）特選論文は、表紙に「平成　　年度特選論文」と明記のうえ、合格卒業論文と同様に本学部図書館に保存する。

（４）表彰状の様式は、次のとおりとする。

表彰状

氏名

「題目名　　」

平成　　年度卒業論文として提出されたあなたの論文は審査の結果特選論文と認められました。よってここに表彰します。

平成　　年　　月　　日

東京大学経済学部長

印

各教員の教育方法の改善のための方策としては、まず学生による授業評価の活用が挙げられる。授業評価アンケートは、集計値の分析結果が各教員に示されるほか、集計前の個票も講義担当教員の閲覧に供されている。教員は、学生の様々な要望、コメントに接し、講義の質を高めるための継続的な努力が促されている。個票に記されている内容の活用方法（とりわけその内容をどこまで共有するのか）については多様な見解がみられるが、本学部では当面、それを個々の教員に委ねている。また、成績評価に関しては、個々の講義科目の期末試験の成績分布を教員相互に公開し、公正な成績評価の実施に努めている。常設の教務委員会がこうした施策を管轄し、実施マニュアルの整備や改善策の検討を行っている。

本学部ではまた、海外の有力大学との学生交流協定を積極的に活用し、海外修学の機会を増やしている。資料16-16には海外派遣人数が示されている。もともと海外で修学しない学生を念頭に置いて設けられた履修規定の中には、海外への修学を妨げるおそれのある内容も含まれていたことから、本学部では演習に係る単位の分割容認や、卒業論文に係る提出方法の改正など、教務上必要とされる制度改革も第2期中期目標期間中に随時行った。海外修学者数が趨勢的に増加しているのは、こうした取り組みの成果と考えられる。

（資料16-16：海外有力大学との学生交流）

年度	所属大学	受入人数	派遣人数
2010	ストックホルム王立工科大学		3
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		2
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		1
2011	ストックホルム王立工科大学		3
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		3
2012	ストックホルム王立工科大学		1
	アッシュ・ウ・セ経営大学院		4
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大	1	
	シンガポール国立大		1
2013	アッシュ・ウ・セ経営大学院		5
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		2
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大	1	1
	シンガポール国立大		2
	サンクトペテルブルグ大		1
2014	アッシュ・ウ・セ経営大学院		6
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		1
	ジュネーブ大	1	
	ヘルシンキ大		1
	サンクトペテルブルグ大		1
	ストックホルム王立工科大学		1
	ブリティッシュ・コロンビア大		2
	台湾大		1
	清華大		2
	香港大		1
	シェフィールド大		1
	オーストラリア国立大		2
	クィーンズランド大		1
	ニューサウスウェルズ大		1
	アデレード大		1
	エコールポリテクニーク		1
2015	アッシュ・ウ・セ経営大学院		3
	マンチェスター大		1
	フランクフルト大		1
	ジュネーブ大	1	
	ブリティッシュ・コロンビア大		1
	清華大		2
	香港大	1	3
	シェフィールド大		2
	オーストラリア国立大		3
	クィーンズランド大		1
	ニューサウスウェルズ大		1
	アデレード大		1
	エコールポリテクニーク		1
	北京大		2

	イリノイ大		2
	シンガポール国立大		1
	メルボルン大		2
	パリ政治学院		1
	サウサンプトン大		1
	チリ・カトリック大		1

(水準) 期待される水準を上回る。
(判断理由)

本学部では、講義科目を体系的に編成し、教員との深いコミュニケーションを可能とする演習・少人数講義を重視するなど、高度かつ多様な教育内容を提供することで、高度の専門知識を有するエコノミストの養成という学生や社会からの期待に応えている。選択科目について講義科目の継続的な見直しを図ったり、社会からのニーズに応えて2015年度にプロアクティブ・ラーニング・セミナーの制度を新設したり、大学院との合併科目を増やして高度に専門的な知識の修得に道を開いたりしてきたことは、社会からの期待の変化に迅速に対応してきたことを示唆している。これに加え、TAによる講義サポートの充実もまた、授業内容の理解の向上に大きく貢献している。さらに演習・少人数講義と連動した卒業論文執筆の奨励と表彰制度の運用などにより、学生の主体的な学習意欲は高い水準を維持している。海外修学も、交流協定の促進や履修規定の改正によって、資料16-16の通り派遣学生が趨勢的に増加している。これは留学促進のための環境整備の効果の現れと考えられる。これらの諸点に鑑みて、本学部の教育内容・方法は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

１．学生が身に付けた学力や資質・能力： 評価対象期間中の経済学部学生の期末試験を含む総合成績の推移は以下のとおりである。(資料16-17:総合成績の推移)

(資料16-17:総合成績の推移)

年度	履修者延数	受験者延数	優以上比率	良比率	可比率	不可比率	良以上比率	受験者比率
2010夏	5816	4125	26	31	28	16	57	71%
2010冬	8781	6275	29	35	26	10	64	71%
2011夏	5910	4004	29	32	25	15	61	68%
2011冬	8133	5997	33	35	21	11	68	74%
2012夏	5385	3540	30	31	26	13	61	66%
2012冬	7675	5567	30	31	27	12	61	73%
2013夏	5487	3848	27	33	26	14	60	70%
2013冬	7928	5948	29	37	24	10	66	75%
2014夏	5714	4102	28	34	26	11	62	72%
2014冬	7736	5890	32	33	22	12	65	76%
2015 S1	894	628	36	24	25	15	60	70%
2015 S2	3749	2624	32	29	23	16	61	70%
2015 A1	3265	2821	32	37	22	9	69	86%
2015 A2	7736	5890	32	33	22	12	65	76%

表からも明らかなように、経済学部の学生は平均すると、履修した科目の70%強の科目を受験し、そのうち60%強において優か良の成績を取得し、10%強が不可となる。この数字は、多少の変動は伴うものの、評価対象期間を通じてほぼ安定的に推移している。しいて言うなら、不可の比率は評価対象期間の後半においては低下の傾向がみられた。また、2015年度からは従来の２セメスター制に代わり４ターム制が導入されたが、年度後半 (A1, A2ターム) に受験者比率が上昇する近年の傾向は同制度下でも継続している。

一般に科目担当教員は、学生の授業期間中の授業理解度をいろいろな方法で概略把握した上で期末試験等の難易度を設定する傾向があるため、このデータから、学生の学力の絶対的水準の低下傾向あるいは上昇傾向を推定することは難しいが、上記の成績データを見る限り、近年、成績に反映される限りでの学部学生の学力・資質・能力は安定的に推移しているとみるのが妥当であろう。

２．学生の評価：次に、学生自身が学力や知識を身につけたと実感しているかどうかをみるために、大学総合教育研究センターの「大学教育の達成度調査」において、第１期中期目標期間最終年度である2009年度のデータと、2010～2014年度の５年平均を比較した (この時期における単年度のデータは利用できなかった)。比較した項目は、比較的基本的な大学生の学力・能力・知識を聞いていると考えられる、「専門の枠を超えた所属する学部に共通するような基本的な知識・考え方 (Q９B)」「専門領域を超えた幅広い知識やものの見方 (Q９C)」「社会に出てすぐ役立つような知識な能力 (Q10A)」「問題を設定して体系的に分析する能力 (Q10B)」の４項目である。なお括弧内は2014年度における質問番号である。数字は、「身についた」「まあ身についた」と答えた本学部学生の比率の合計である。(資料16-18：大学総合教育研究センターの達成度調査)

（資料16-18：大学総合教育研究センターの達成度調査）

	2009 年度	2010～14 年度平均
基本的知識（まあ身についた率）	65.3%	79.8%
幅広い知識（まあ身についた率）	73.9%	68.1%
役立つ知識（まあ身についた率）	29.3%	46.5%
体系分析能力（まあ身についた率）	79.9%	83.5%

資料：大学総合教育研究センター実施大学教育の達成度調査より

比較方法がやや不規則だが、上記の表からもわかるように、本調査における本学部学生の回答を見る限り、基本的知識、社会に役立つ知識、体系的分析力に関しては、学生自身の達成度の自己評価は当該期間中に上昇していることがわかる。ただし、「専門領域を超えた幅広い知識」に関しては、学生の達成度の自己評価は下がっている。このことは、学生は、基礎専門知識や実践知識や専門的分析能力はより良く身につけたと感じているが、学際的な幅広い知識に関しては達成感が下がっていることを示唆しており、専門教育強化のプラス面とマイナス面が示される結果となった。

(水準)
期待される水準を上回る。
(判断理由)
上記のデータから判断する限り、学生の成績から推定される専門領域の学力は高位安定的に推移していると考えられる。また、学生の自己評価に関しても、専門多岐な能力に関しては、達成度の自己評価は第２期中期目標期間において上昇傾向がみられた。ただし、学部を超えた幅広い知識に関しては、むしろ学生の自己評価は下がっており、今後に課題を残している。
以上より、本学部の学部教育と学生の努力の結果として学生が身に付けた学力・能力・知識は、期待される水準を大幅に上回るとは言えないものの、総じて若干の向上が見られたと言うことができよう。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)
１．進路状況：本学部の2009～2014年度卒業生の進路状況は以下のとおりである。（資料16-19：卒業生の進路状況）

（資料16-19：卒業生の進路状況）

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
卒業生数	359	367	343	334	352	365	325
回答不詳者数	32	34	29	49	47	50	51
有効回答数	327	333	314	285	305	315	274
大学院進学者数	48	47	41	32	29	32	28
就職者数	274	282	270	245	273	281	242
製造業就職者数	43	43	34	31	29	25	22
非製造業就職者数	189	201	196	164	205	218	177
金融業就職数	77	103	94	75	109	107	97
公務員就職数	37	35	31	47	34	30	33

毎年三百数十人の卒業生のうち、就職者の比率はほぼ85～90％で、最近は上昇傾向にある。大学院進学者の比率は10～15％で、やや減少傾向にある。公務員就職比率も10％強で推移している。製造業への就職者の比率は、最近は減少傾向にあり10％を下回っている。逆に非製造業への就職者の比率は平成26年度で約70％、金融業はその約半分の34％で、いずれも上昇傾向にある。（別添資料16－３：各年度卒業者就職先一覧）。

２．関係者からの評価：本学部卒業生の就職先には、前掲の別添資料16－３にあるように、日本の経済・産業を牽引するリーディング企業が多い。こうした有力な企業群に卒業生が継続的に就職していることは、本学部学生に対する企業関係者の高い評価を反映しているといえよう。

（水準）
期待される水準を上回る。
（判断理由）
本学部の卒業生は、日本を牽引する有力な民間企業や官公庁、あるいは外資系企業へ就職すると同時に、他大学の経済学部と比べても比較的高い比率で大学院へ進学している。このことは、経済の専門的な知識をもつ人材を育て産業界、官界、言論界、学界などに送り出すことを目指す本学部の教育目標に合致している。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

前述のように経済学部は大教室の講義が多く、大教室講義は学生へのコミュニケーションが一方向的になる短所がある。これに対し、経済学部は従来から、演習（ゼミ）を多数開講し、そこでの双方向的な少人数教育によりこの欠点を補完してきた。本学部はこの考え方をさらに進め、平成27年度からは、新たな試みとしてプロアクティブ・ラーニング・セミナー制度を導入している。これは前述のように、学生自身が主体的に企画立案を行い、教員の認可と監督のもとで討論会や研究会を行い、当該教員へのレポート等の提出により単位が認定される制度であり、いまだ立ち上げ期ながら学生からの応募状況は順調である。一般に本学の学部学生は入試により所与の問題の解決能力で選抜されてくるため、問題発見能力が相対的に弱い傾向が指摘されるが、プロアクティブ・ラーニング・セミナーはこの弱点を補完し、流動的な21世紀のグローバル社会の中でリーダーシップを発揮できる人材をより多く輩出するための、本学部の新たな取り組みである。

また、同様に大人数講義に対する改善策として、たとえば学期中の宿題や小テスト等の実施による個別学生へのフィードバックを行う科目が増えている。こうした大人数講義の双方向コミュニケーション強化のためにはティーチング・アシスタント（TA）が活用されている。これらの結果、TAの人数は2010年度の40人から2015年度の67人へと増加し、採用科目数も2010年度の34から2015年度の46へと増加している（資料16－13；16－10頁）。TAは宿題・小テストの作成補助や採点・講評を通じて学生へのフィードバックに貢献している。また、必修に近く受講者の多い専門科目１では、授業時間に加えてTAによるセッションを設け、講義の補足や宿題の解説等を行っている。

その結果、学生の授業評価アンケートにおいて、学生の質問に対する教員の対応について「１＝とても親切丁寧、２＝概ね親切丁寧、３＝普通、４＝あまり親切丁寧でない、５全く親切丁寧でない」の５段階で聞いたところ、その平均点（小さいほどよい）は、直近の５学期（2013年夏学期～2015年夏学期）は1.987であり、その前の５学期間の2.022に比べ、改善の傾向がみられる。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

前述のように、学期末に全科目を対象に実施する学生の授業アンケート評価の結果をみると、「1（とても満足）」と「２（ほぼ満足）」の合計が直近５学期（2013 年夏学期～2015 年夏学期）においてその平均は 72.9%、その前の５学期（2010 年冬学期～2012 年冬学期）のそれは 66.3%で、顕著な上昇傾向がみられた。このように、経済学部の授業に対する学生の総体的な評価は、近年向上の傾向がみられる。

17. 経済学研究科

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴　・・・・17－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・17－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・17－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・17－14
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・17－17

Ⅰ　経済学研究科の教育目的と特徴

（経済学研究科の教育目的）

本学は中期目標の１つとして、「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」を掲げている。この方針に沿う形で、経済学研究科では、経済学に関係した諸分野において国際的な先端性をもつ研究に従事する若手研究者の育成を第１の教育目標としている。他方で、市場経済のグローバル化や日本経済の停滞といった環境変化に伴い、公共政策、金融システム、経営などの分野において、国際的な視野を持ち高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材が求められている。にもかかわらず、こうした人材の不足は数年来解消されておらず、そうした人材の輩出が社会から強く期待されている。このような要請に応えるべく、本研究科は高度専門家の育成を第１期中期目標期間と同様に、第２の教育目標に掲げている。例えば金融システムの分野では、国際競争力のある専門知識を身につけた人材、すなわち金融証券実務、企業財務、企業会計、金融政策に係る企画･立案で実務界をリードできる人材の養成を目標としている。また経営分野では、現場感覚に根ざした問題発見分析能力に重点を置いた21世紀型の人材「フィールド・ベースド・プロフェッショナル(Field-Based Professional)」の育成を目標としている（資料17－１:東京大学大学院経済学研究科規則（抜粋)）。

（資料17－１：東京大学大学院経済学研究科規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第１条の２　本研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材を育成することを目的とする。

（出典：東京大学規則集）

また、これに関連し、本研究科では、資料 17－２のように学位授与方針を定めている。

（資料 17－２：大学院経済学研究科における学位授与方針）

大学院経済学研究科における学位授与方針

東京大学大学院経済学研究科は、研究科の教育研究上の目的に基づき、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する高度な専門人材を養成するため、本研究科の修士課程に所定の期間在学し、経済学・経営学の多様な分野に関する体系的な講義や個別研究を行う演習を履修し、かつ、所定の単位を修得し、修士論文を提出して合格した者に修士（経済学)、修士（経営学）の学位を授与します。

具体的には、経済理論、統計、現代経済、経済史（以上経済学)、経営、数量ファイナンス（以上経営学）のいずれかの学問領域における基礎的な概念、理論、実証成果、実践的含意等々に関する専門的な知識を修得し、経済学・経営学の理論的、実践的かつ総合的な洞察力と応用力を持ち、国際的な視野に立って国内外の実業界・官界・学界などで活躍できる人材と認められる学生に、修士（経済学)、修士（経営学）の学位を授与します。

また、本研究科の博士課程に所定の期間在学し、所定の単位を修得し、博士論文を提出して合格し、専門分野における自立した研究者として研究活動を行っていく能力を有していると認められる者に博士（経済学)、博士（経営学）の学位を授与します。

具体的には、経済理論、統計、現代経済、経済史（以上経済学)、経営、数量ファイナンス（以上経営学）のいずれかの学問領域における先端的な理論研究や実証研究を行う高度な専門知識と研究遂行能力を持ち、各自の専門領域で高度な専門人材として活躍できると認められる学生に、博士（経済学)、博士（経営学）の学位を授与します。

（経済学研究科の教育の特徴）

本研究科は従来、「経済理論」「現代経済」「経営」「経済史」「金融システム」という５つの「専攻」によって運営されてきた。経済・経営現象のグローバル化や複雑化が進んだことに鑑み、「５専攻体制」を再編する必要性が唱えられるに至った。上記の環境変化に対応するためには、経済学及び経営学内部の垣根を低くし、総合性と各領域の専門性の相乗効果を高めることが必要との判断から、本研究科は 2015 年度より「経済」、「マネジメント」

の２専攻体制に移行した。（別添資料 17－１　専攻再編）このうち改組された経済専攻では、専攻統合によって理論、統計、政策、歴史といったジャンルを超えた、総合的な教育研究体制を推進しようと努めている。他方のマネジメント専攻では、企業経営に関する従来の観点・方法論を超えた新しい知見を獲得し、それを広く社会に発信する、総合的な見識を備えたビジネス・エリートを目指す学生の養成を図っている。（資料 17－３：改組前と改組後の定員充足状況、別添資料 17－２：入学者の状況）

（資料 17－３：改組前と改組後の定員充足状況）

改組前：平成 26 年 10 月 1 日現在

	在籍数	定員数	充足率
修士	174	162	107%
博士	100	168	60%
計	274	330	83%

定員内訳：修士：81＋81＝162 名　博士：56＋56＋56＝168 名

改組後：平成 27 年 9 月 9 日現在

	在籍数	定員数	充足率
修士	229	191	120%
博士	107	147	73%
計	336	338	99%

定員内訳：修士：81＋110＝191 名　博士：56＋56＋35＝147 名

[想定する関係者とその期待]

本研究科の第一の教育目標は、経済学・経営学諸分野において国際的な先端性を持つ研究に従事する若手研究者及び高度専門家の育成である。したがって、経済学・経営学分野における研究に必要な知識と素養の修得を目指す学生が主要な関係者である。こうした学生は、専門的知識の獲得と先端的研究の実践を本研究科に期待している。また学界のほか官公庁、金融機関、シンクタンクなども関係者として人材の供給を期待している。専攻再編に関連して先に言及したように、国際的な視野を持ち、高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材輩出の要請は、とりわけ公共政策、金融システム、経営などの分野において強まっている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

大学院重点化をしている本研究科では、教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2015年度における各専攻の専任教員数は、資料17－４のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料17－５に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。本研究科に所属する教員の68名中62名(91%)が博士の学位を有し、その内半数を占める30名以上が外国の大学のPh.D.を取得している（資料17－６：経済学研究科教員の学位取得一覧)。具体的には教授43名中の40名、准教授９名中の９名、講師11名中の11名、助教５名中の２名、すなわち助教以上68名中の62名が博士の学位を取得している（取得率91%)。本研究科の専任教員で政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている者も多い（別添資料17－３：経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧)。こうした関与は、学生の関心が高い時事問題に根差した講義を可能にし、それが学習意欲の向上に寄与している。

(資料17－４：各専攻の専任教員数)　(人)

専攻名	教授	准教授	講師	助教	計	助手
経済専攻	34	5	8	5	52	4
マネジメント専攻	9	4	3	0	16	2
計	43	9	11	5	68	6

(平成27年５月１日現在)

(資料17－５：兼任教員数)　(人)

所　　属	人数	所　　属	人数
社会科学研究所	13	新領域創成科学研究科	1
東洋文化研究所	3	先端科学技術研究センター	1
総合文化研究科	8	工学系研究科	1
空間情報科学研究センター	2	情報理工学系研究科	1
		計	30

(平成27年５月Ｉ日現在)

(資料17－６：経済学研究科教員の博士学位取得一覧)　(人)

国　内	人数
東京大学	23
筑波大学	2
東京工業大学	2
神戸大学	1
京都大学	1
大阪大学	1
合計	30

国　外（Ph.D）	人数
ﾊｰﾊﾞｰﾄﾞ大学	5
ｲｪｰﾙ大学	5
ﾏｻﾁｭｰｾｯﾂ工科大学	3
ｽﾀﾝﾌｫｰﾄﾞ大学	3
ｳｨｽｺﾝｼﾝ大学	3
ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ大学	2
ﾉｰｽｳｪｽﾀﾝ大学	2
ﾌﾟﾘﾝｽﾄﾝ大学	1

国　外（Ph.D）	人数
ﾛﾁｪｽﾀｰ大学	1
ｸｨｰﾝｽﾞ大学	1
ｼｶｺﾞ大学	1
ｵｯｸｽﾌｫｰﾄﾞ大学	1
ﾐﾈｿﾀ大学	1
ﾛﾝﾄﾞﾝｽｸｰﾙｵﾌﾞｴｺﾉﾐｸｽ	1
ﾍﾟﾝｼﾙﾍﾞﾆｱ大学	1
ｳｪｽﾀﾝｵﾝﾀﾘｵﾝ大学	1
合計	32

本研究科では教育の質を担保し、向上させるための手段として、ファカルティー・ディベロップメントの活動にも積極的に取り組んでいる。具体的には、外部から専門家を招聘し、ティーチング・メソッドや、教育現場で生じている様々な問題とその解決策に係る情報の共有にも努めている。その一例は、関係部局の協力を得て開催した講習会である。講習会で専任教員に共有された知識は、教員の学生に対する理解を深め、円滑な関係を維持することに資するものとなっている（資料17-７：講習会)。

（資料17-７：講習会）

日時	講習会	講演者	対象者
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所　長島相談員	教授会構成員
2012/10/24	ハラスメント防止セミナー	ハラスメント相談所　矢野相談員	教授会構成員以外の教職員・学生
2013/11/13	「学生の自殺防止にかかる」講習会	学生相談ネットワーク本部　佐々木司教授	教授会構成員
2014/7/23	ハラスメント防止研修会	ハラスメント相談所　佃相談員	教授会構成員
2014/10/22	「発達障害のある学生を理解する」講習会	学生相談ネットワーク本部　森栄美子助教	教職員
2015/9/16	「不登校学生の理解と対応」講習会	学生相談ネットワーク本部　渡辺慶一郎准教授	教授会構成員

また、本研究科では任期付き講師制度を設けると共に、その採用に関しては、特に英語圏において若手教員採用の主要な場となっている米国の学会で毎年候補者との直接面接を行うなど、公募を国際化している。これはファカルティー・メンバーの多様性を維持するとともに、国境を超えて優秀な人材を獲得することに寄与している。公募の国際化に努めた結果、外国人教員は2015年において６名に達している。このうち職位が講師（任期付き）の者はテニュアトラックに乗っており、かれらのテニュア付き准教授への昇進が期待されている。
（資料17－８：外国人教員数の推移）

（資料17－８：外国人教員数の推移）　（人）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教　授	1					
講　師	2	2	3	2	3	3
助　教			1	1	1	1
特任准教授			1	1	1	1
特任講師				1	1	1

３つの附属センター（日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センター）は、複数の研究セミナー・シリーズを定期的に開催し、気鋭の研究者を国内外から報告者として招聘している。セミナーへの参加を通じて学生には先端的な研究に接し、国際交流を行う機会を恒常的に与えている。

本研究科では、2010年度より修士課程及び博士課程に経済学高度インターナショナルプログラム（UTIPE）を立ち上げた。このプログラムに所属する学生は、入学試験から課程修了まで、日本語を使用せず英語のみによる大学院教育をうけることができる。2010年度から2015年度まで、各年度の出願者・合格者・入学者は、資料17－９のとおりで、学生の国籍のほとんどは日本国籍以外である。UTIPEは英語圏の優秀な学生の獲得に寄与しており、教育履歴の異なる優秀な学生との交流機会を提供することを通じて日本人学生にも多くの示唆を与えている。

（資料17－９：UTIPE修士　出願者数・合格者数・入学者数　推移）

	出願者	合格者	入学者
2010年度	18(2)	9(1)	7(1)
2011年度	23(3)	12	11
2012年度	24	12	9
2013年度	32(3)	10	8
2014年度	30	16	14
2015年度	28	15	12

括弧書き（内数）：日本国籍者数

また、学部と大学院の教育の一体化を目的とした卓越プログラム（旧称：特修コース）の実施が2016年度から予定されている。これは旧経営専攻で先駆的に試みられていた制度を全専攻・コースに適用するもので、国際化しプロアクティブ・ラーニングの訓練を受けた学部学生を大学院修士課程に呼び込み１年で修了させるプログラムである。「優秀な学生」を、国際的に競争力、発信力のある修士課程修了者として、より早く国際社会に送り出すことを目指している。専門的な知識を体系的に修得するためには、優秀な学生であっても一定以上の期間が必要と考えられている。知識の体系化にはより長い期間が必要だという立場からは、早期修了の容認に慎重な姿勢が求められる。旧経営専攻におけるパイロット・スタディーを通じて「早期修了を許容することの問題点」に係る懸念は払しょくされた、という判断から、全コースへと適用が拡大されることとなった。

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)

本研究科の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致し、また、国際的な視野を持ち高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の輩出という社会の要請に応えるために専攻の再編も行うなど、時宜に適ったものとなっている。本学は教育に係る中期目標の１つとして「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」を掲げているが、平成27年度に行った専攻再編は、従来研究者養成に偏りがちであった人材育成について、高度に専門的な知識を有する職業人の輩出とのバランスを図ったものと位置づけられる。

本研究科はまた外国人教員の増大、英語による大学院教育コースの設置など、国際化の流れへの対応も十分に行っている。その成果は、優秀な人材の確保と教員組織や学生の多様化に寄与している。これらの諸点に鑑み、本研究科の教育実施体制は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

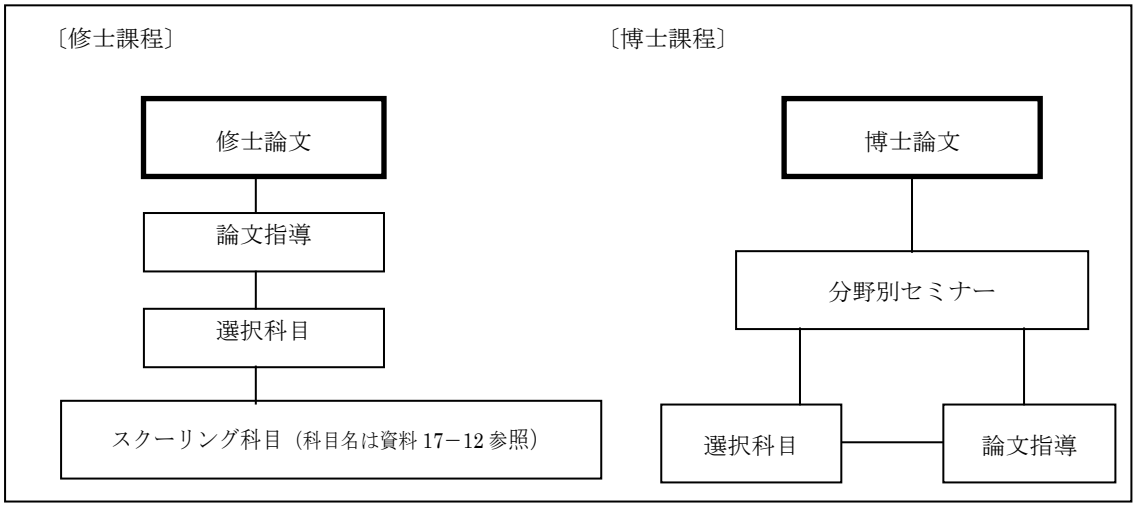
資料17-１（17-２頁）に掲げる教育目標、資料17-２（17-２頁）の学位授与方針にもとづき、本研究科では、(a)経済学・経営学および近接領域の視野から、経済現象を的確にとらえる分析力や、論理的で明確な思考力などを身に着けた人材、(b)経済・社会における新しい課題にチャレンジし、既成の概念にとらわれない新鮮な着想力で未踏の道を切り拓いていける人材、および(c)学部教育で培った基礎知識をもとに、大学院で専門的な知識と研究能力を高め、将来的に諸分野の第一線での活躍を目指す人材を対象に、体系的な専門的知識の醸成に資する教育プログラムを提供している。資料17－10は、その教育課程を図示したものである。

教育プログラムの特徴としては、修士課程一年生向けとして、各専攻単位で、体系的な

スクーリング科目が提供されていることを指摘できる。例えば、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を修士１年次の必修科目とし、そこでの良好な成績を、修士２年次における修士論文指導の要件、さらには博士課程進学に際しての要件とする分野（経済理論専攻（コース）及び現代経済専攻（コース）の一部分）がある。これに、最先端の専門分野を扱う選択科目が加わる。掲げた教育目標を達成するためには体系的な基礎知識の修得が何よりも肝要だという事実認識から、本研究科ではスクーリング科目の改善に絶えず努めている。具体的には、学問の発展・進化に合わせて、適宜教育内容の見直しを図るとともに、入学してくる学生の専門知識が変化した場合には、その知識にあわせるための見直しも図っている。

また博士課程においては、分野別ワークショップや共同研究調査などを中心とした集団指導を基本方針としている。これは昨今の研究活動が、主として有力査読誌への投稿論文で評価されることを背景としている。特定の研究室、特定の学派でしか通用しない議論を避け、他の研究者と共同で成果を上げるのに必要なスキルの修得を目指し、本研究科では博士課程の学生に、学会・学外研究会での発表や、査読付専門雑誌への投稿など、外部からの助言や批判を受ける機会を提供し、論文作成に有用な環境を用意することに努めている。

（資料17－10：教育課程の編成）



資料17－11に見られるように、他大学及び本学他学部から本研究科へ志願する者は志願者全体の90%近くに上っており、海外からの志願者も40%余りを占めている（2015年度）。合格者でみても、８割は他学部・他大学の出身者であった。多様な背景を持つ入学者の受け入れは、学生同士の交流を通じて研究上の新たなアイディアが生まれる素地を生み出しており、それが学生の研究意欲向上に寄与している。なお本研究科では、スクーリング科目を供することで、多様なバックグラウンドを持つ入学者に対して研究能力の基礎となる共通学力の養成を図っている。（資料17－12：スクーリング科目一覧）

（資料17－11：修士課程志願者・合格者の出身大学）　　（人）

年度		経済学部	他学部	日本	海外	計
2015	志願者数	29	9	129	122	289
	合格者数	24	5	58	46	133
	入学者数	23	5	54	43	125
2014	志願者数	26	10	126	70	232
	合格者数	20	7	52	24	103
	入学者数	17	5	51	22	95
	志願者数	37	5	121	67	230

2013	合格者数	27	2	32	16	77
	入学者数	22	1	26	14	63
2012	志願者数	33	24	95	64	216
	合格者数	25	12	27	23	87
	入学者数	21	11	25	20	77
2011	志願者数	39	16	107	65	227
	合格者数	26	7	27	19	79
	入学者数	24	7	26	18	75
2010	志願者数	内訳不明				242
	合格者数					94
	入学者数					83

（資料17－12：スクーリング科目一覧）

科　　目　　名	講　義　題　目	コース	専攻
経済原論	経済原論	経済理論	経済
経済学方法論	経済学方法論		
政治経済学	政治経済学		
ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰ		
ミクロ経済学Ⅱ	ミクロ経済学Ⅱ		
マクロ経済学Ⅰ	マクロ経済学Ⅰ		
マクロ経済学Ⅱ	マクロ経済学Ⅱ		
経済学のための数学	経済学のための数学		
計量経済学Ⅰ	計量経済学Ⅰ	統計学	
計量経済学Ⅱ	計量経済学Ⅱ		
基礎数理統計Ⅰ	基礎数理統計Ⅰ		
基礎数理統計Ⅱ	【2015 年度開講せず】		
統計的推測理論Ⅰ	統計的推測理論Ⅰ		
統計的推測理論Ⅱ	統計的推測理論Ⅱ		
測度論的確率論Ⅰ	測度論的確率論Ⅰ		
測度論的確率論Ⅱ	測度論的確率論Ⅱ		
国際経済Ⅰ	国際経済Ⅰ	現代経済	
国際経済Ⅱ	国際経済Ⅱ		
日本経済Ⅰ	日本経済Ⅰ		
日本経済Ⅱ	日本経済Ⅱ		
財政	財政		
金融	金融		
日本経済史Ⅰ	日本経済史Ⅰ	経済史	
日本経済史Ⅱ	日本経済史Ⅱ		
欧米経済史Ⅰ	【2015 年度開講せず】		
欧米経済史Ⅱ	欧米経済史Ⅱ		
科　　目　　名	講　義　題　目	専攻	
企業会計	企業会計	マネジメント	
経営管理Ⅱ	経営管理Ⅱ		
経営戦略Ⅱ	経営戦略Ⅱ		
経営史Ⅱ	アメリカ経営史Ⅱ		
グローバルベンチャリングⅡ	グローバルベンチャリングⅡ		
雇用システムⅡ	雇用システムⅡ		
フード・システムⅡ	フード・システムⅡ		

経営科学Ⅱ	経営学のための計量分析	
生産システムⅡ	生産システムⅡ	
日本経営史Ⅱ	日本経営史Ⅱ	
国際経営Ⅱ	国際経営Ⅱ	
マーケティングⅡ	マーケティングⅡ	
技術経営Ⅱ	技術経営Ⅱ	
ICT マネジメントⅡ	ICT マネジメントⅡ	
フィールドリサーチ方法論	【2015 年度開講せず】	
財務会計Ⅱ	財務会計Ⅱ	
管理会計Ⅱ	管理会計Ⅱ	
上級デリバティブⅠ	上級デリバティブⅠ	
上級デリバティブⅡ	上級デリバティブⅡ	
実証ファイナンス	実証ファイナンス	
数量ファイナンスⅠ	数量ファイナンスⅠ	
上級デリバティブ演習Ⅰ	上級デリバティブ演習Ⅰ	
上級デリバティブ演習Ⅱ	上級デリバティブ演習Ⅱ	
保険数理Ⅰ	保険数理Ⅰ	
保険数理Ⅱ	【2015 年度開講せず】	
保険数理Ⅲ	保険数理Ⅲ	
インベストメント	インベストメント	
ファイナンスのための確率Ⅰ	ファイナンスのための確率Ⅰ	
ファイナンスのための確率Ⅱ	ファイナンスのための確率Ⅱ	

経済専攻の統計学及び経済史コースでは、一橋大学経済学研究科との単位互換協定が結ばれており、双方向で大学院学生を受け入れてきた実績がある（資料17－13：一橋大学との間における学生交流数）。直近数年間は本研究科からの派遣実績を欠くが、これは主として在籍学生の関心領域によるものであり、単位互換協定の存在は引き続き、潜在的に多様な学習機会を提供している点で研究科の掲げる教育目標（広く豊かな学識の養成）の達成に寄与している。また、海外の有力大学とも学生の交流協定があり、交流実績を資料17－14に示す。同資料が示しているように、海外有力大学から継続的に学生を受け入れているものの、派遣学生は少数にとどまっており、その増加は今後の検討課題となっている。

（資料 17－13：一橋大学との間における学生交流数）

年度	身分	受入	派遣
2010	修士	1	6
	博士	0	0
2011	修士	2	4
	博士	0	0
2012	修士	2	0
	博士	2	0
2013	修士	0	0
	博士	0	0
2014	修士	2	0
	博士	0	0
2015	修士	1	0
	博士	1	0
合計		11	10

（資料17－14：最近の海外有力大学との学生交流数）

年度	所属大学	受入人数	派遣人数
2010	ストックホルム王立工科大学	1	
	アッシュ・ウ・セ経営大学院	5	
2011	ストックホルム王立工科大学	1	
	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	1	
	台湾大	1	
2012	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	2	
	ストックホルム王立工科大学	1	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	4	
2013	アッシュ・ウ・セ経営大学院	4	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	1	
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	1	1
	イェール大	1	
2014	アッシュ・ウ・セ経営大学院	5	
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	3	1
	ジュネーブ大	1	
	イェール大	1	
2015	アッシュ・ウ・セ経営大学院	1	1
	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	2	
	台湾交通大	1	
	南開大	1	

先の資料17－10(前出17-７頁)に示したように、本研究科では、授業科目（講義・演習)、論文の個別指導、及び分野ごとのセミナーを組み合わせ、基礎的な知識の習得（主としてスクーリング科目に対応）から、研究に必要なスキルの醸成（論文指導科目や演習科目に対応)、さらには研究成果に係るプレゼンテーション能力の向上（分野別セミナーにおける報告に対応）まで、幅広い知識と能力の養成に資するプログラムを提供している。

本研究科が提供している授業の内容は、シラバスによって示されている。資料17－15はその一例を示したものであるが、本研究科のシラバスは教員毎のバラつきが小さく、均質的なものとなっている。本研究科では大学院のスクーリング科目に複数のTAを配置することで(資料17-16：スクーリング科目TA配置数)、教育効果の向上を図っている。なおTAを担うことは、大学院学生にとって、将来教育者になるためのOJT(On the Job Training)の役割も果している。

（資料17-15:シラバスの事例）

授業科目名	生産システムII			講義・演習題目	生産システムII
担当ターム	A2	曜日・時限	月曜１限 木曜１限	事項	【スクーリング】 【学部合併科目】
教員氏名	藤本　隆宏　・　富田　純一				
科目番号	291509	単位	2	授業の言語	日本語

授業の目標・概要	この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、直接的に付加価値を生み出す企業活動、すなわちものづくり活動のうち、財・サービスの生産プロセスあるいは「生産システム」の管理と改善に領域を絞ります。一般に付加価値は設計情報に宿り、開発とは設計情報の創造、生産とは設計情報の転写を意味します。これらを総合して「良い設計の良い流れ」により顧客満足・企業利益・雇用維持を達成することを「ものづくり」と言います。つまりこの授業は、「ものづくりの経営学」でもあります。「生産システム」ではこのうち、設計情報の転写、すなわち生産活動について講義します。すなわち、（1）競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；（2）生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略。なお、学部の「経営管理１」と「生産システム」の両方を受講することで、ものづくりの全体像を理解することができます。
授業のキーワード（日本語）	原価管理、生産性、改善、インダストリアルエンジニアリング、工程管理、在庫管理、かんばん、品質管理、人事・労務管理、設備管理、自動化購買管理
授業のキーワード（外国語）	Cost, Productivity, Kaizen, Insustiral Engineering, Ptocess Control, Inventory Control, Kanban, Quality Control, Human Resource Manegement, Facility Manegement, Automation, Supplier management
授業計画	基本的に、学部「経営管理」の後半の二モジュールを対処とする。シラバスは授業開始時に配布するが、基本手に「経営管理」の A2 ターム分と同じである。
授業の方法	講義形式である。
成績評価方法	２回小テスト(抜き打ち、授業中)の計画している。それと期末試験(学部「経営管理」と共通）の総合点で評価する。総合点の算出方法については授業の開始時に学生に伝える。
教科書	藤本隆宏「生産マネジメント入門」（Ⅰ、Ⅱ）。主にⅠの後半とⅡの前半を用いる。
参考書	特になし
履修上の注意	※平成 26 年度以前の入学者は履修不可
関連ホームページ	特になし
その他	

（資料17-16：スクーリング科目TA配置数

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
TA 配置数	9	10	6	7	17	31

大学院の教育では、近年の急速な国際化に対応するため、学生が国際的な共通言語である英語にできるだけ多く接するように努めている。英語による講義が恒常化している科目（主としてスクーリング科目）が増加しただけではなく（資料17-17：英語による講義科目数の

割合）、経済学高度インターナショナルプログラム(UTIPE)や学生交流協定により海外から来日した学生の増加もまた、英語によるアカデミックなコミュニケーション機会の増加に寄与している。またワークショップに気鋭の外国人研究者を招聘していることも、学生が英語で議論する機会を広げることに貢献している（資料17－18：附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数)。本研究科ではさらに、アカデミック・ライティングを担当する特任教員を常勤で雇用し、「英語論文作成」の講義を開講し、これと併せて大学院学生の書いた英語論文の添削も行っている。

修士論文指導に関しては、大学院学生一人につき教員１名を指導教員としている。指導教員は、前提履修科目（特定教員の指導を受けるために履修と単位の修得が要求される科目）を設定し、指導内容に関するガイダンスを行った上で１年次末に決定している。修士論文については、指導教員による指導とともに、演習やワークショップにおける発表を奨励している。博士課程においても、各指導教員による責任ある指導と、複数教員による集団的な指導（セミナーにおける学生の報告など）を組み合わせることで、両者の長所を活かし、かつそれぞれが単独でなされた場合の弊害を除去するための努力が行われている。

大学院学生による研究のコアとなる活動（研究データの収集や研究成果の発表）については、本研究科が財政的な支援（旅費や大会参加費の補助）を行っている。グローバルCOEプログラム（2012年度まで）を中心とした支援の実績は、資料17－19に示されている。

（資料17-17：英語による講義科目数の割合）

年度	全開講科目数（A）	英語で開講した科目（B）	割合（B／A）%
2010	149	34	23%
2011	156	44	28%
2012	151	48	32%
2013	151	47	31%
2014	158	51	32%
2015	203	53	26%

（資料 17-18：附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップと開催回数（2010 年度～2015 年度）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
定期的に開催されるワークショップ	8	9	10	11	12	12
開催回数	160	186	195	216	223	219
海外の研究者の発表数	69	63	91	98	106	105
上記の割合（%）	43.1	33.8	46.6	45.3	47.5	47.9

＊それぞれの開催件数は他ワークショップと共催のものも含む。

（資料17－19：大学院学生・COE研究員の研究発表・調査活動への財政的支援）

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015
学会・研究会発表	国内	13	23	4	4	2	0
	海外	3	6	7	5	0	2
研究調査出張	国内	61	51	52	26	12	19
	海外	15	12	10	6	0	4

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）

本研究科は、体系的な授業科目の供与と、個別指導と集団指導との適切な組み合わせによって、経済学・経営学の高度に専門的な教育を目指してきた。TAの活用や、英語での意思疎通機会の提供、定期的なセミナーの開催や研究発表の支援など、高度の専門的知識の習得に

資する教育上の工夫にも取り組んできた。それぞれの取り組みの成果は、観点に係る状況に記したTA配置科目数、英語により提供される科目の比率、ワークショップ等の開催回数といった定量的指標に現れている。大学院間の国際的な競争が激化する状況下でこれらの諸指標を高い水準で維持できたのは、専攻再編に代表される、社会から期待される役割の変化に柔軟かつ迅速に研究科が対応してきたためと評価しうる。海外を含む他学部・他大学からの志願者・合格者数の指標もまた、本研究科の高度かつ体系的な経済学・経営学教育の内容が社会に受け入れられ、評価されていることを示唆している。これらの諸点に鑑みて、本研究科の教育方法は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

詳しくは後述するが、本研究科の修士課程を修了した学生の多くは、先端性を持つ学術研究に従事する研究者あるいは高度専門家の道へと進んでいる。また、英語での教育研究能力の拡充に関しては、前述のように、修士課程及び博士課程に「経済高度インターナショナルプログラム（UTIPE)」を新たに設置し、英語での科目数を 2010 年度の 34 科目から 2015 年度の 53 科目へと増加させている（資料 17-17)。

課程博士号の授与数は、2010年度16人、2011年度12人、2012年度11人、2013年９人、2014年度17人、2015年度13人と概ね順調に推移した。

大学院学生の教育成果に関するもう一つの副次的な評価指標は、学会報告数であろう。大学院学生の学会報告状況を見ると、第２期中期目標期間を通じて活発に学会報告が行われていることが分かる（資料17－20：大学院学生の学会報告数)。

（資料17－20：大学院学生の学会報告数）　（年度）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本経済学会（※１）	25	20	17	22	23	24
経済史・経営史系の代表的３学会（※２）	3	3	4	6	4	4
組織学会（※３）	5	4	4	1	3	4
合計	33	27	25	29	30	30

※１　経済学全般に関する代表的な学会
※２　社会経済史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会
※３　マネジメント（経営学）系の代表的な学会

以上のように、教育実施体制、教育内容・方法の観点に記載しているような近年における本研究科の教育プログラムの充実にともない、大学院学生の能力・資質は高い水準で推移していると言えよう。

以上のような論文発表や学会発表を通じて、本研究科の修了生の多くは、学術研究者、国際機関従業者、コンサルタント、事業会社の幹部候補生、金融工学専門家など、様々な領域の行ける経済学・経営学等の高度な専門家として活躍している。

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)

有力学会での発表の実績が高水準で推移していることからも、本研究科の大学院学生が、わが国の経済学あるいはマネジメント領域の研究水準からみて十分に高度の知識を習得していることは明らかであろう。以上より、本研究科の学業の成果は、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学生の専門能力や先端知識が社会でどのように評価されているかを把握するため、修士及び博士課程修了者の就職・進学状況を概観する（資料17-21：修士及び博士課程修了者の就職・進学状況)。

（資料17-21：修士及び博士課程修了者の就職・進学状況）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程進学者数	59	85	68	79	61	96
博士課程進学比率	34%	34%	32%	28%	34%	33%
学術研究・専門技術サービス就職比率	12%	11%	6%	9%	11%	0%
金融・保険就職比率	20%	35%	40%	29%	20%	20%
博士課程修了者数	36	22	22	24	26	14
うち就職者数比率	75%	95%	68%	67%	58%	57%
教育・学習支援業就職者比率	47%	59%	36%	46%	42%	36%
学術研究・専門技術サービス就職者比率	28%	36%	23%	21%	0%	7%

修士課程修了者の場合、上記のように、先端的な学術研究者等を目指して博士課程に進学する者がほぼ３分の１の水準で推移しており、これに、高度専門家に該当すると考えられる学術研究・専門技術サービスを加えると、おおよそ40%前後の修士課程修了者が学術研究者あるいは高度専門家の道に進んでいることが分かる。さらに、数量ファイナンスコースの新設以来、修士課程修了後に金融・保険業に就職する修士課程修了者の多くは高度な数量ファイナンス手法を駆使する高度専門家となっており、これを加えれば、修士課程修了者の半数以上が先端学術研究者あるいは高度専門家としての学力や能力を認められ、それぞれの進路を選択しているものとみられる。

次に博士課程修了者を見ると、年により変動もあるが、およそ40～60%の博士課程修了者が、大学などの教育業に直ちに就職している。これに学術研究・専門技術サービスへの就職者を加えると、60～90%台となる。博士課程修了者の大半が、ただちに先端学術研究者あるいは高度専門家として就職しているわけである。以上のことからも、経済学研究科の修士課程及び博士課程の学生が、課程修了までに、高度な専門能力と先端的な知識を身に付けていることを、学界や産業界が認識していることは明らかであろう。

大学院修士課程の修了者における就職者と進学者の割合は近年、ほぼ２対１の比率で推移している（資料17－22：大学院各課程修了後の進路状況）。上述のとおり、就職者の場合、その半数以上が、習得した高度な経済学・経営学の知識を生かして金融・保険関係の企業に就職している。

（資料17－22：大学院各課程修了後の進路状況）

	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	進学	20	29	22	22	21	32
	就職者	31	46	41	43	32	44
	金融・保険	12	30	27	23	12	18
	学術研究、専門技術サービス	7	9	4	7	7	0
	公務	5	2	3	7	5	3
	その他	7	5	7	6	8	23
	その他	8	10	5	14	8	14
博士課程	就職者	27	21	15	16	15	8
	教育・学習支援業	17	13	8	11	11	5
	金融・保険	0	0	1	0	1	0

	学術研究、専門技術サービス	10	8	5	5	0	1
	公務	0	0	0	0	3	0
	その他	0	0	1	0	0	2
	その他	9	1	7	8	11	6

一方、進学者は博士課程を経てそのほとんどが大学など学術機関における研究者への道を選択している。博士課程進学後、アメリカ等の大学院へ留学し、Ph.D.を取得するものも少なくない。博士課程修了者のほとんどが教育・学習支援・学術研究・専門技術サービス分野へ就職している点も、本学の大学院教育の相対的な質の高さの証左と言えよう。

また、学界関係者による厳格な審査を経て採用が決まる日本学術振興会特別研究員に、2015年度４月現在、22名がDC（博士課程在学者）に、また５名がPD（博士課程修了者）として採用されている。特に博士課程在籍者を対象とするDC採用が多いという事実は、本研究科の博士課程の教育成果が学界関係者に高く評価されていることを示唆している。また、博士課程修了者が、直接研究機関に採用されることも少なくない。学界関係者が本研究科修了生を高く評価する傾向を示唆している。

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)

今回の評価対象期間においては、修士課程・博士課程ともに、修了者数はおおむね横ばいで推移しており、その意味では、経済学研究科の教育活動に量的な拡大の傾向は見られなかった。しかし後述のように、平成27年度に始まったマネジメント専攻は修士課程の入学者数を急拡大しており、次期においてはその効果が顕現化しよう。

質の面では、学生の就職状況でも明らかなように、大学院修了者は、修士課程であれ博士課程であれ、その大半が高度な経済学・経営学の専門知識を生かした専門職あるいは研究職の道に進んでおり、国内外の経済学・経営学の発展を担う存在として活躍していることが進路状況から伺われる。これらのことから、修了者の進路・就職の状況は、関係者の期待を上回る水準にあると考えらえる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

経済学研究科では、経済学専攻を中心に、英語での経済学教育の充実を目指して、修士課程及び博士課程に「経済高度インターナショナルプログラム（UTIPE)」を発足させ、英語での科目を多数提供している。UTIPEの人気は近年高まっており、入学出願者は、2010年度実施の23人から2015年度実施の43人へと急増している。また、これに伴い、経済学研究科において英語で開講した講義科目の割合は、2010年の23％から2014年の32％へと上昇した（資料17-17；17-12頁参照。なお2015年度のデータは4ターム制移行の影響を受けるため比較対象にならない)。

また、こうした英語教育の充実もあって、東京大学の大学院全体の留学生比率が16％であるのに対し、経済学研究科の留学生比率は、2009年度19.6％、2015年度22.0％で、特に修士課程に注目すると、2009年度18.5％から2015年度24.0％となっており、海外の留学生受入という点ではダイバーシティ拡大への取り組みは順調に進んでいる。

マネジメント系の領域においては、経済のグローバル化に伴い、高度な経営学の知識あるいは企業金融（数理ファイナンス）の知識を持ったマネジメント人材への必要性が高まってきたことを踏まえ、2015年４月に改組を行い、「経済専攻」と現代の企業社会により高度に適合した「マネジメント専攻」の２専攻制とした。現代のグローバル企業においては、金融工学を含む高度な企業財務知識が求められるが、同時に、グローバル戦略策定も地道な現場経営もともにこなせる視野の広いマネジメント人材（フィールド・ベースト・プロフェッショナル）も必要とされる。前者は数量ファイナンスコース、後者は経営コースが主に育成していたが、この両者がマネジメント専攻として一体化し、両コースの間で学生の履修の自由度が高まったことにより、現代のグローバルな産業社会が求める、戦略も会計・財務も現場もわかる社内イノベータ人材を育成しやすい環境が整備され、その意味で大学院のマネジメント教育における大きな前進があったと考えられる。また、こうした取り組みには学生も高い関心を示しており、修士課程マネジメント専攻の大学院入試志願者数（経営学コースと数量ファイナンスコースの合計）は、2013年度実施の72人（合格30人）から、2014年度実施の121人（合格50人）と顕著な増加傾向にある。（別添資料17-２：入学者の状況）

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

既に述べたように、経済学研究科の修士課程・博士課程の修了者は、その多くが、先端的学術研究者あるいは高度専門家という進路に沿って、順調に就職している。大学院修士課程の修了者からの報告結果を2010年度～2014年度について集計したところ、進学者37％（114名）、就職者63％（193人）で、近年は就職者の比率が上がっている（資料17－21：大学院各課程修了後の進路状況；17-15頁）。このうち就職者は、第１期中期目標期間に引き続き高度の経済学・経営学の知識を生かした専門的職種に就いており、特に金融・保険関係の割合が就職者の半数以上（103名）を占める。

進学者の多くは博士課程を経て大学等の学術研究者への道を選択しており、資料 17-21 によれば、2010 年度～2014 年度の博士課程修了後就職者（報告 94 人）のほとんど（88 人）が教育・学習支援業あるいは学術研究・専門技術サービスの職に就いている。

18. 教養学部

Ⅰ　教養学部の教育目的と特徴　・・・・・・・18－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・18－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・18－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・18－25
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・18－32

Ⅰ　教養学部の教育目的と特徴

1　東京大学教養学部は昭和 24 年に新制東京大学の発足と同時に設置され、昭和 26 年に専門教育を行う後期課程教育を担当する「教養学科」が設置された。また、昭和 37 年には理系の後期課程教育を担当する「基礎科学科」が併設された。前期課程においても後期課程においても、旧制高校の教育の積極面を活かす「リベラルアーツ」の理念のもとに教育を行ってきた。以後、学問や大学を取り巻く環境変化であらゆる学問分野間のボーダーレス化と国際化が進んだことをふまえて、前期課程教育において学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような知見、姿勢を養うべく、平成５年度科目の再編成、平成 18 年度および 27 年度にカリキュラム改革を行ってきた。教養学部後期課程は、平成 23 年には現代社会の要請や、時代の変化に対応するため、既成の学科の大胆な組み替えを行い、新たに３学科体制として「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」に再編改組を行った（資料 18－１：総合文化研究科・教養学部の組織一覧）。

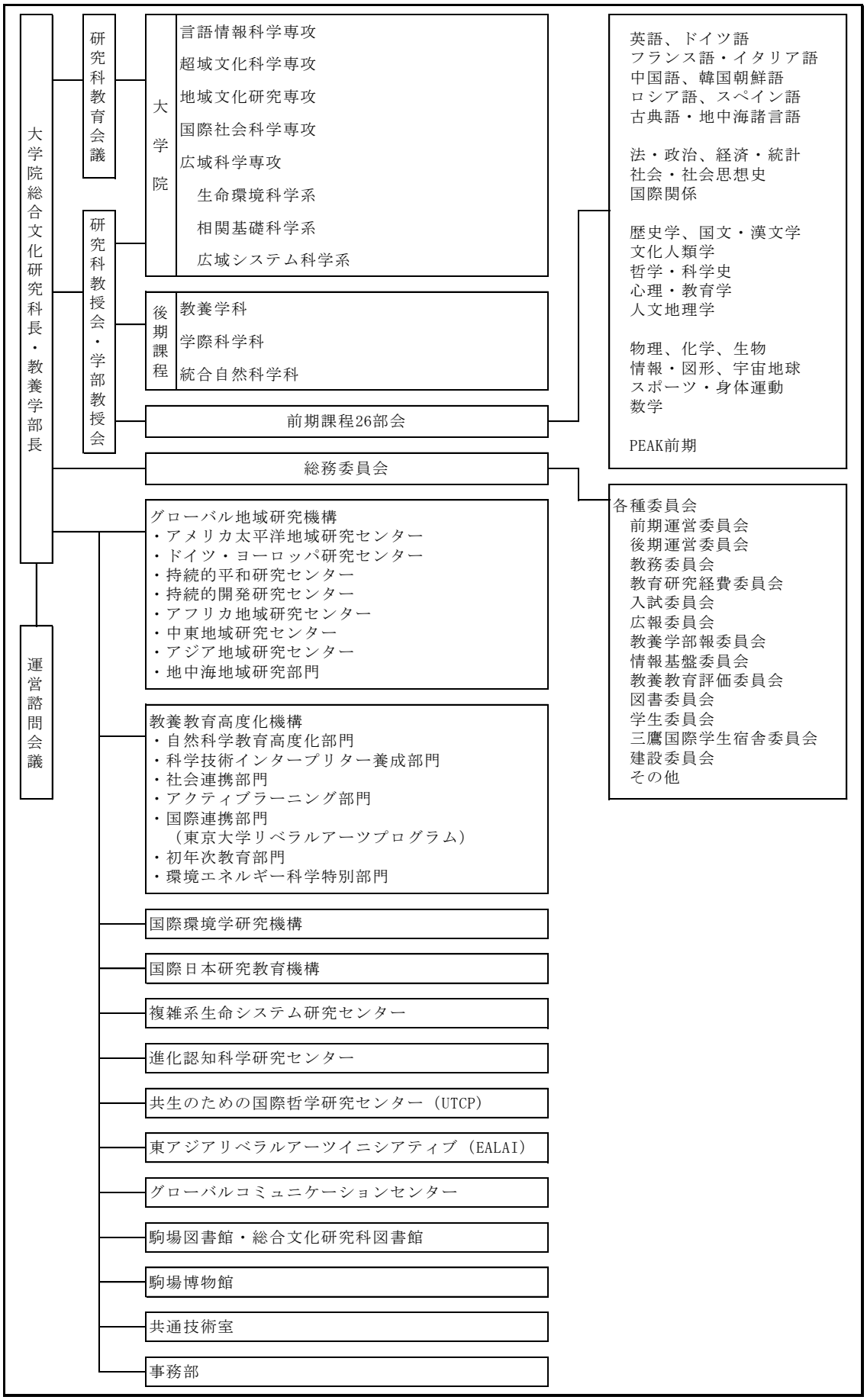
2　前期課程と後期課程の教育は、全体が見えてから部分を選ぶというレイト・スペシャリゼーションの理念のもとに統合されている。本学に入学した全員が入学後に後期課程の学部選択ができる。2014 年（第 64 回）学生生活実態調査によれば、入学生のうち 40%強が入学後に学部選択ができることを本学志望とした理由に挙げている。

3　教養学部前期課程は、本学に入学したすべての１・２年生を対象として、文理を横断する広い知的視野の獲得をめざすリベラルアーツの理念に基づく教育を行う。どの専門課程に進むにしても時代の知の基本的な枠組（パラダイム）の学習、知にとって不可欠の基本的技能の習得、知に関する広い見識と豊かな判断力を養うことを目的とする。

4　後期課程は、「学際性」: 学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力と、さらに専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成、「先進性」: 問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成、「国際性」: 世界に開かれた視野と発信力の養成を目的とする（資料 18－２：東京大学教養学部規則（抜粋））。同課程に進学した３・４年生に対して対面型少人数授業をほどこすことを特徴とする。

また、後期課程３学科の教育目的については、資料 18－３のとおりである。

（資料18－１：総合文化研究科・教養学部の組織一覧　平成２７年４月１日現在）



（資料 18－２：東京大学教養学部規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第２条の２　前期課程は，特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得させるリベラルアーツ教育を行い，同時に専門課程に進むために必要な知識や知的技能を身につけ，専門的なものの見方や考え方の基本を学びとらせることを目的とする。後期課程は，学際的教育の前提としての専門分野の基礎学力の養成，更に専門分野を超えた総合的理解力・判断力の養成，問題解決能力を備えた社会的リーダーシップをとりうる人材の養成，世界に開かれた視野と発信力の養成を教育研究上の目的とする。後期課程の各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は，別に定める。

（資料 18－３：後期課程各学科の教育研究上の目的一覧）

学科	教育研究上の目的
教養学科	本学科は、高度な教養教育という視点を大切にしつつ、学問の多様な進展をふまえた学際的な教育・研究をめざし、変貌する世界に立ち向かう国際的な視野をひらく教育・研究を重視すること、また学生一人一人に確かな自信を与え、時代や社会をしっかりと生き抜く人材を養成することを基本的な姿勢としている。
学際科学科	本学科は、既成の細分化された個別の学問領域によっては扱えない現代社会の重要な課題に対し、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成を目指している。
統合自然科学科	本学科では、多様で深い選択を可能とする教育システムを構築するため、原子・分子や遺伝子・たんぱく質等を扱う学問としての物理・化学や生命科学等の微視的科学及び人間自身を科学的対象とする認知行動科学やスポーツ科学を生命・認知科学の両輪と位置付け、それらを統合するための深い数理構造の探求を網羅し、また、他学科との強く柔軟な連携により、さらに広い分野の習得を目指している。

５　これらは、本学の教育面での中期目標である、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する目標達成の一翼を担う。

[想定する関係者とその期待]

学生自身が最重要の関係者であり、リベラルアーツの理念に基づく教育、先進性・学際性・国際性をわが身に実現する教育成果を期待している。卒業生を受け入れる社会及び進学先がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような関係者が期待する人材の育成、供給を目指している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部の教員組織は、大学院総合文化研究科に所属し第一線の教育研究にあたるとともに、学士課程の前期２年間の教養教育及び本学部後期専門課程を担当することから、専門が広大な学問領域にわたる教員 361 名（平成 27 年５月１日現在）から構成されている。このような仕組みにより、同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。これら教員は資料 18－１（P.18－３）の組織一覧に図示したように、総合文化研究科を構成する５専攻に属するとともに、前期課程教育を担当する 26 部会、後期課程教育を担当する３学科において授業担当・運営実務にあたる。この学科構成は教育目的である国際性・学際性の実現のために妥当かつ適切である。資料 18－１（P.18－３）に示したその他の組織・施設の目的・役割は別添資料 18－１のとおりである。

教員組織の構成・配置の特徴として、国際的・学際的な教育の実現のため、性別、専門、国籍、実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している点がある。(資料 18－4：教員数一覧と性別、年齢別、出身国（日本以外）別一覧)。平成 27 年５月１日現在、常勤教員のうち女性の比率は 17.7% （平成 22 年５月１日時点では 12.6 %)、外国人は 6.9% （平成 22 年５月１日時点では 4.8 %）であり、女性教員、外国人教員ともに増加傾向にあり、社会から期待される方向に教員構成が変化していると思われる。

教員がもつ専門の多様性は、在籍教員が科学研究費助成事業に申請している応募先の分科、細目の種類数で示されるであろう。平成 27 年度には、情報学 10 細目、環境学２細目、複合領域 11 細目、総合人文社会２細目、人文学 18 細目、社会科学８細目、総合理工６細目、数物系科学 10 細目、化学９細目、工学１細目、総合生物 18 細目、他に時限付５分野への応募があり、他学部にはない多様性が示されている。

年齢の点でも偏らないようにしている。全体の傾向変化はとくにないが、随時、外部からの有能な教員の雇用に積極的に取り組んでいる。

また、非常勤講師、特定有期雇用教職員（特任教員）を、教育の間口と奥行きを広げるため有効に活用している（資料 18－４：表２)。非常勤講師には、学外からの雇用のみならず、学内の他研究科等の教員も含まれ、前期課程の教育に関与している。この中には　大人数授業の解消、専任の教員ではカバーしきれない特異な分野の授業の開設などを目標に、毎年教務委員会の決定、判断により機動的に活用している非常勤講師も含まれている。

（資料 18－4：教員数一覧と性別・年齢別・出身国（日本以外）別一覧）

表１．常勤教員の数（毎年度５月１日現在、括弧内の数字は女性教員数）

	教授	准教授	講師	助教（手）	計
22 年度	187(16)	144(20)	9(3)	80(14)	420(53)
23 年度	164(17)	123(18)	9(3)	83(14)	379(52)
24 年度	159(18)	119(18)	11(5)	76(9)	365(50)
25 年度	152(18)	123(24)	10(3)	77(9)	362(54)
26 年度	159(18)	125(28)	13(4)	80(13)	377(63)
27 年度	154(19)	117(26)	13(5)	77(14)	361(64)

表２．特任教員、非常勤講師の数(毎年度５月１日現在、括弧内の数字は女性教員の数)

	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
22 年度	3(1)	8(2)	15(6)	30(5)	4(3)	720	456	1236
23 年度	11(0)	12(6)	23(10)	17(6)	4(3)	745	446	1258
24 年度	9(1)	12(5)	23(8)	16(6)	4(3)	726	456	1246
25 年度	7(0)	14(7)	26(10)	12(5)	2(2)	753	472	1286
26 年度	4(1)	17(7)	30(12)	25(10)	1(1)	808	506	1391
27 年度	4(2)	18(8)	41(20)	22(9)	1(1)	734	509	1329

表３．常勤教員出身国分布（国籍）（平成 27 年５月１日現在）

常勤教員

出身国	アメリカ	オーストラリア	カナダ	スペイン	ドイツ	フランス	ベネズエラ
人数	6	1	1	1	3	1	1
出身国	ベルギー	英国	韓国	中国			
人数	1	3	1	6			

特任教員

出身国	アイルランド	アメリカ	イタリア	オーストラリア	カナダ	ドイツ	フィリピン
人数	2	11	2	3	3	1	1
出身国	フランス	ロシア	英国	韓国	台湾	中国	
人数	3	1	7	2	1	5	

外国人教師

出身国	ロシア
人数	1

表４．常勤教員年齢分布（毎年度５月１日現在）

		～30	31～40	41～50	51～60	61～	計
22 年度	准教授	1	37	85	17	4	144
	教授		1	28	128	30	187
23 年度	准教授		28	70	23	2	123
	教授			18	102	44	164
24 年度	准教授		35	65	17	2	119
	教授			22	104	33	159
25 年度	准教授	1	36	67	18	1	123
	教授			16	104	32	152
26 年度	准教授	2	28	76	16	3	125
	教授			14	109	36	159
27 年度	准教授		23	73	18	3	117
	教授			16	108	30	154

本学部では、教養教育の目的である幅広い学問的視野の涵養に加え、専門分野に対するより深い理解と勉学への強い動機づけを目的として、平成 24 年度より、三つの柱（資料 18－５）のもとに学部教育の総合的改革を実行した。

（資料 18－５：本学部の学部教育の総合的改革の三つの柱）

＜しっかりと学ぶ＞姿勢を涵養するために学習システムを実質化
＜自分から学ぶ＞姿勢を涵養するために、カリキュラム構成を適正化
＜柔軟に学ぶ＞姿勢を涵養するために、学習経験を多様化

平成 27 年度からの「基礎科目」で要となる初年次ゼミナール開講に向けては全学および本学部において様々な検討が行われ、具体的な実施については、本学部に「総合的教育改革実施特別委員会」を設置し、検討を行った。また、平成 17 年度発足の教養教育開発機構を平成 22 年度に教養学部附属教養教育高度化機構に改組し、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけ、広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成を目的とし、大学教育の基礎としてのリベラルアーツの理念に基づく教育の実践をめざし、７部門が有機的に連携しプログラムを展開している。当初は前期課程のみを視野においていたが、現在は本学部後期課程、総合文化研究科の教養教育全般を視野において活動している。総合的教育改革の中で特に初年次教育部門は文系・理系の運営委員会、教務課やアクティブラーニング部門と連絡を取りながら、初年次ゼミナール開講に向けての準備を行った（別添資料 18－１）。

平成 27 年度の前期課程の学生現員は１、２年生合計で 6,643 名、後期課程は３、４年生合計で 433 名である。後期課程各学科への進学状況は資料 18－６に示すとおりである。常勤教員の数は定員削減などの要因で漸減しているが、非常勤講師、特任教員の雇用によってその負担増分を相殺している。この学生数に対して、上記の教員数は妥当かつ適切である。

（資料 18－６：後期課程の進学者数の学科・分科別内訳）

学科・分科名	22 年度	23 年度	24 年度
	進学者	進学者	進学者
超域文化科学科	27	28(2)	31
文化人類学	6	7(1)	9

	表象文化論	6	7(1)	8
	比較日本文化論	7	6	8
	言語情報学	8	8	6
地域文化研究学科		43(1)	45(1)	44(1)
総合社会科学科		35(2)	34(3)	34
基礎科学科		21(1)	32	24
	数理科学	9(1)	9	9
	物性科学	6	7	3
	分子科学	2	4	6
	生体機能	1	4	1
	科学史・科学哲学	3	7	5
広域科学科		16(2)	17	20
	広域システム	8	11	12
	人文地理	8(2)	6	8
生命・認知科学科		21	20	15(1)
	基礎生命科学	12	12	7(1)
	認知行動科学	9	8	8
合計		163(6)	176(6)	168(2)

備考：( ) は、外国人学生等で外数

学科・分科名	25 年度	26 年度	27 年度
	進学者	進学者	進学者
教養学科	108(1)	105(1)	101(4)
超域文化科学分科	38	38(1)	34(3)
地域文化研究分科	32(1)	32	32
総合社会科学分科	38	35	35(1)
学際科学科	28(1)	25	26
Ａ群	13	13	14
Ｂ群	15(1)	12	12
統合自然科学科	47(1)	50(3)	44
数理自然科学	9	7(1)	9
物質基礎科学	1(1)	19(1)	15
統合生命科学	14	16(1)	11
認知行動科学	9	8	9
ＰＥＡＫ		(23)	17(16)
国際日本研究		(12)	6(11)
国際環境学		(11)	11(5)
合計	183(3)	180(27)	188(20)

備考：( ) は、外国人学生等で外数　※PEAK ９月進学生含む

前期課程の部会編成（資料 18－１；P.18－３）は、リベラルアーツの理念に基づく教養教育において学知の世界全体に視野を広げるための分野構成とし、後期課程の学科編成は、文理共に多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されており、それぞれ専門基礎教育の段階から国際性と学際性を涵養するためのカリキュラムを実施するために、適正かつ妥当である。

教員人事は研究科の専攻が中心となって行われるが、本学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、そのつど「人事小委員会」を設けて、前任者の所属し

ていた前期部会・後期学科の意見を徴する制度がある。

また、本学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく短期交換留学 AIKOM（Abroad In KOMaba）プログラムについて、後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会が運営、検討を行い、駒場キャンパスの国際化に大きく貢献している（後掲資料 18－18；P.18-23)。

さらに、キャンパス全体の国際化を積極的に進め、平成 24 年度に PEAK(Programs in English at Komaba）を創設した（資料 18-７：PEAK の概要)。４月入学生も PEAK 生向けの授業を受講でき、また平成 25 年度以降の４月入学生は、後期課程で PEAK に進学することも可能とした。

（資料 18-７：PEAK の概要）

PEAK(Programs in English at Komaba）の概要：
平成 24 年 10 月に始まった基本的にすべて英語で授業を提供するプログラム。入学時には日本語能力を問わないが、入学後に日本語の学習が必修に組み込まれる。入学審査は、高校の成績や推薦状、国際的な学力テストの結果、英語力の評価に加え、面接により行われ、世界各地の高校より例年 25 名程度の学生が入学している。国際日本研究コースと国際環境学コースの２つのコースで構成されている。

PEAK の応募・合格実績

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
応募者	238	199	262	237
入学者	27	20	23	30

※実績は国際日本研究コースと国際環境学コースの合計

教養学部では、学外有識者を含む運営諮問会議を開催（年１～２回）し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は緊急性の高いものから順次改善に活かしている。一例を挙げると「多様な教育プログラムの展開について」という諮問事項について、教育プログラムの運用に関し、全学的な運営体制の確立や教員の研究時間が奪われないような仕組みを作るべきとの意見、また、教育プログラムの実施に関し、その重要性を大学として積極的に社会に訴えていくことの必要性について指摘を受け、以後特任教員による担当、社会連携を視野に入れたプログラムを開講するなど向上に取り組んだ。（資料 18－８：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)。

(資料18－８：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項)

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第四期運営諮問会議

【運営諮問委員】
茅　幸二（理化学研究所次世代計算科学研究開発実施本部　副部長）
川本皓嗣（大手前大学学長、東京大学名誉教授）
清原慶子（三鷹市長）
小泉英明（日立製作所フェロー）
佐々木毅（学習院大学教授、元東京大学総長）
室伏きみ子（お茶の水女子大学教授）

【諮問事項及び開催日時】
第一回「大学の社会的役割」
2011（平成23）年10月31日
第二回「多様な教育プログラムの展開について」
2012（平成24）年12月7日
第三回「学部教育の総合的改革について」
2013（平成25）年6月14日

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第五期運営諮問会議

【運営諮問委員】
大隅良典（東京工業大学フロンティア研究機構特任教授）
岡村定矩（法政大学理工学部教授、東京大学名誉教授）
清原慶子（三鷹市長）
佐々木毅（国土緑化推進機構理事長、元東京大学総長）
高見浩三（積水化学工業株式会社取締役・専務執行役員）
日比谷潤子（国際基督教大学長）

【諮問事項及び開催日時】
第一回「初年次教育について」
2013（平成25）年12月4日
第二回「大学のガバナンスについて」
2014（平成26）年7月10日
第三回「研究倫理について」
2015（平成27）年6月11日

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)　基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した部会・学科・分科（コース）体制を組み、専門においても性別・年齢・国籍構成においても多様な教員を配置して、数値的にも向上していると判断される。さらに、学部教育の総合的改革の三つの柱を踏まえ、初年次ゼミナールのような少人数講義の全学的な支援体制確立、後述するALESS、ALESA、FLOW、TLPなどの外国語によるコミュニケーション能力を高める授業のためのネイティブ外国人特任教員の積極的雇用、PEAKなどキャンパス国際化を体現していく体制の構築等を行った。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学は、国内外の様々な分野で指導的役割を果たしうる「世界的視野をもった市民的エリート」「タフでグローバルな東大生」を育成することが、社会から託された使命であると考えている。この使命のもとで「広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格」（東京大学憲章）の養成をめざし、資料18－９に掲げる目標を達成した学生に学士の学位を授与する。

（資料18－９：学位授与方針（抜粋））

- リベラル・アーツの理念に基づいた幅広い教養教育と多様な専門教育によって揺るぎない基礎学力を身につけ、人類の発展に資する先端的知への好奇心を有している。
- 社会の一員として、常に公共的な責任感と巨視的な判断力を備え、指導的役割を果たす自覚を持って、社会の発展のために主体的に行動できる。
- 多様化する社会において、異なる文化や価値観を理解・尊重しつつ自己を相対的に捉え、文化的・社会的背景の異なる他者と的確なコミュニケーションを図ることができる。
- 現実を批判的に捉える視点を持ち、絶えず課題を発見し主体的に解決に取り組む積極的な姿勢を身につけている。

（全文は、「別添資料 18－２：教育課程の編成・実施方針、学位授与方針」参照）

以上のことを教養学部前期課程から達成できるカリキュラムを立ち上げるために、この第二期に前述の学部教育の総合的改革を実行した。

改革の一環として、授業を短期間で集中的に受講することによる教育効果の向上や留学・ボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進のため、平成 27 年度から４ターム制を取り入れた新しい学事暦を導入した（資料 18-10：４ターム制の概要）。教養学部はＳ１、Ｓ２、Ａ１、Ａ２で学事暦を構成することとした。

（資料 18-10：４ターム制の概要）

本学の４ターム制には、S1・S2・A1・A2タームを授業期間として冬季に長期休業期間を設けた「タイプⅠ」と、S1・A1・A2・W　タームを授業期間として夏季に長期休業期間を設けた「タイプⅡ」があり、どちらのタイプを採用するかは学部によって異なる。

同時に、必修単位数に関しては約２割の削減を実施するとともに、個々の授業について学生が予習・復習を中心とした関連学習の時間を十分に確保して充実した学習を行うことを促すキャップ制を導入し、適切な学習時間を超える過度な履修科目登録を制限した。これらは「学びの実質化」を実現するための方策であり、教員も学生も個々の授業の密度を高めることが望まれるようになった。

平成 27 年度からの教育課程の変更に合わせた教育課程の編成・実施方針（別添資料 18－２：教育課程の編成・実施方針、学位授与方針）を定め、同方針に従い、前期課程における授業は、基礎科目、展開科目、総合科目、主題科目から構成されるように変更し（資料 18－11：前期課程に授業科目の概要)、開講授業数は資料 18－12、それぞれの内容と必要履修単位数は資料 18－13 のとおりとなった。学際性を実現するために、総合科目をＡ～Ｆの６つの分類からバランスよく履修するようになっている。

（資料 18－11：前期課程の授業科目の概要）

■基礎科目

各科類に応じて定められており、多様で広範な専門分野選択において通用する基礎的な知識・技能・方法を修得する。このなかには少人数チュートリアル授業として、必修授業「初年次ゼミナール文科」「初年次ゼミナール理科」が平成 27 年度から設けられた。前者は従来の「基礎演習」の発展的継承科目、後者は新設科目で、全学的な体制で教員がそれぞれの専門に立脚しながら学問とは何かを伝えるものである。

■展開科目

基礎科目での学びをさらに自ら主体的に展開させるための素地となる能力を涵養し、専門的学びへの積極的動機づけを図る。任意選択の少人数授業で、前期課程の基礎科目と後期課程の専門科目との結節点に位置づけ、個々の学生が分野を主体的に選択したうえで、その分野に固有の思考様式・分析手法を、実践を通じて体得する。「社会科学ゼミナール」「人文科学ゼミナール」「自然科学ゼミナール」の３種類。（※平成 27 年度からの教育改革によって新たに導入）

■総合科目

現代において共有すべき知の基本的枠組みを多様な角度・視点から修得して、総合的な判断力や柔軟な理解力を養うための授業群であり、Ａ～Ｆ系列の６つに分類される（Ａ：思想・芸術、Ｂ：国際・地域、Ｃ：社会・制度、Ｄ：人間・環境、Ｅ：物質・生命、Ｆ：数理・情報)。高度な研究・教育を教養教育に還元するために先端的なトピックが扱われ、学問の多様性と奥行きを理解できるようになっている。従来Ｂ系列「国際・地域」に分類されていた「国際コミュニケーション」を独立させ、新たな授業を加えてＬ系列「言語・コミュニケーション」を設けた。

■主題科目

研究所を含む全学の多種多様な専門分野の教員が、領域横断的、萌芽的、先端的テーマや時宜を得たトピックを設定し、学生の主体的関心にもとづく参加を求めることで、多様な専門分野と学問アプローチ、最先端の知に接する機会を提供する。複数の教員がある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として学内外でさまざまな主題について見学や実習を行う全学体験ゼミナールの３つから成り、１コマ２単位以上の選択必修となっている。

従来の「テーマ講義」を平成 27 年度からは「学術フロンティア講義」と改称し内容を刷新し、学生が海外の大学等において履修した科目を前期課程の正式な単位として認定する「国際研修」、新たに能動的・発信型の英語力強化を目標にした FLOW(Fluency-Oriented Workshop)授業が設けられた。

（資料 18－12：前期課程科目開講授業（コマ）数）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
基礎科目	1,660	1,619	1,650	1,775	1,751	2,178
展開科目						66
総合科目	1,180	850	809	850	877	1,604
主題科目	293	268	257	261	292	371
年度計	3,133	2,737	2,716	2,886	2,920	4,219

（資料 18－13：前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数）平成 27 年度～

科目区分＼科類			文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類
基礎科目	外国語	既修外国語	5	5	5	5	5	5
		初修外国語	6	6	6	6	6	6
	情報		2	2	2	2	2	2
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2
	初年次ゼミナール		2	2	2	2	2	2
	社会科学		「法Ⅰ，法Ⅱ」4または「政治Ⅰ，政治Ⅱ」4を含め8	「経済Ⅰ，経済Ⅱ，数学Ⅰ，数学Ⅱ」の中から4を含め8	2分野にわたり4			
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4			
	自然科学	基礎実験				3	3	3
		数理科学				12	10	10
		物質科学				10	10	10
		生命科学				1	4	4
展開科目	社会科学ゼミナール		任意選択					
	人文科学ゼミナール							
	自然科学ゼミナール							
総合科目	L 言語・コミュニケーション		9		3系列以上にわたり，Lから9を含め17	3		
	A 思想・芸術		2系列以上にわたり6			2系列以上にわたり6		
	B 国際・地域							
	C 社会・制度							
	D 人間・環境		2系列以上にわたり6		2系列以上にわたり8			
	E 物質・生命					2系列にわたり6		
	F 数理・情報							
主題科目	学術フロンティア講義		2					
	全学自由研究ゼミナール							
	全学体験ゼミナール							
	国際研修							
基礎科目・展開科目・総合科目・主題科目の最低単位数の他に取得しなければならない単位			4	4	4	3	2	2
合計			56	56	56	63	63	63
（参考：～平成 26 年度）			（70）	（70）	（70）	（76）	（76）	（76）

前期課程カリキュラムの英語に関しては、習熟度別に編成されたクラスで共通教科書を使った授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列がある。それ以外に文科生全員が平成 23 年度から始まった ALESA 授業を履修し、様々な学術テーマや文章形式で論理的な文章を執筆する。理科生全員を対象に自ら考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして世界標準の形式にそって論文を執筆する授業として開講している ALESS はすでに軌

道に乗っている。平成 27 年度からはさらに能動的・発信型の英語力強化を目指しFLOW(Fluency-Oriented Workshop)授業を新設した。１年生のほぼ全員が必修科目として１ターム（７週間）履修し、英語で論理的かつ流暢に議論ができるようなスピーキング力の涵養を目指している。

さらに平成 25 年度より始まったトライリンガルプログラム(TLP)は、とりわけ英語力に優れた優秀な学生を対象としたエリート育成プログラムであり、日本語、英語に加えもう一つの言語を高いレベルで習得してグローバルに活躍できる優秀な人材を、あらゆる分野に送り出すことを目指している。

初修外国語の履修について理科生は２学期まで（８単位)、文科一類、文科二類は３学期まで（14 単位)、文科三類は４学期まで（16 単位）が必修となり、同時にそれぞれの関心と必要に応じて外国語の習熟度別授業である総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制としている。

平成 25 年度入学者からは新しく『初年次長期自主活動プログラム：FLY Program』を開始した。FLY Program は、入学した直後の学部学生が、自ら申請して１年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みである。その従来にない内容は学生自身の主体的な判断によって決定され、自主性に基づくものとなっている。

教養教育高度化機構の「アクティブラーニング部門」は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として設置され、多数台のプロジェクタを配備した講義・プレゼンテーション環境など、ITC を活用した先端的な教育環境である駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）と 21KOMCEE（Komaba Center For Educational Excellence:理想の教育棟）の K201 などの教室で、ディスカッション・グループワーク・デスクトップ実験・メディア制作などの能動的学習に対応した授業を行い、教養教育の質の向上と拡大に貢献している。以下に平成 27 年度に開講された授業一覧を示す。（資料 18－14：KALS・K201 で開講された授業一覧）また、「初年次教育部門」では、学部１年生に対して行われるさまざまなサポートや企画を実践し、平成 27 年度から「初年次ゼミナール」の実質的な授業の運営、支援を行い、全てＳ１タームに開講して、文科は 62 コマ、理科は 100 コマの授業を行った。

(資料 18－14：KALS・K201 で開講された授業一覧)

KALS@17 号館

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	物質・生命一般	駒場の先端科学・先端生命科学	平岡秀一
	基礎演習	基礎演習（齋藤希史）	齋藤希史
	全学自由研究ゼミナール	水分子と疎水効果を考える	平岡 秀一
	専門英語（93）	広域英語圏地域論	エルダー・カトリオーナ
	基礎演習	基礎演習（井坂理穂）	井坂理穂
	基礎演習	基礎演習（岡田晃枝）	岡田晃枝
	（大学院）	大学教育開発論	栗田佳代子・中原淳
	全学自由研究ゼミナール	初年次科学ゼミ(言語)「言語は科学できるか」	トム・ガリー
	基礎演習	基礎演習（山邉昭則）	山邉昭則
	全学自由研究ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	Comparative Physiology - Surviving Extreme Temperatures	ヒリー・ジリアン

	全学自由研究ゼミナール	メディア創造ワークショップ：デジタルメディア開発論	中原淳
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	齋藤希史・中澤明子・福山佑樹
	全学自由研究ゼミナール	Visualizing Tokyo	リスクティン・ニコラ
	（後期課程）	認知行動科学特論Ⅰ	森一将
	中級英語(LS)	A workshop to help students improve their spoken fluency in English	スティーブ・カーク
	方法基礎	データ分析	大森拓哉

K201@21KOMCEE

	授業科目	講義題目	教員名
夏学期	全学自由研究ゼミナール	初年次ゼミナール（増田建）	増田建
	英語二列Ｐ（P）	Active Learning of English for Students of the Arts（計３コマ）	アレン・ディヴィッド
	国際・地域一般	国際･地域一般	西崎文子
	基礎演習	基礎演習（梶谷）	梶谷真司
	全学体験ゼミナール	Groupwork of Future ―テクノロジーでつくる未来のディスカッション―	苗村健
	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること ―冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル―	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎
冬学期	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること ―冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル―	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	先輩とともに日本の将来について議論する	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	科学コミュニケーション ―新しい時代の新しい教養―	山邉昭則
	全学自由研究ゼミナール	アクティブ・ラーニングを通じた研究倫理の学び	山邉昭則
	全学自由研究ゼミナール	ひとを元気にする科学	永田智子
	英語二列Ｐ（P）	Active Learning of English for Students of the Arts（計２コマ）	マニナン・ジョン

前述したとおり平成 24 年度から開始した PEAK は、国際日本研究コースと国際環境学コースの２つのコースで構成されている（資料 18-15）。

（資料 18-15：PEAK 国際日本研究コースと国際環境学コース）

国際日本研究コース

国際日本研究コースは、文系の学生が履修するコースで、現代社会が直面している政治・経済・文化における諸問題について、旧来の常識とは異なるアプローチで解決を導くことのできるグローバルリーダーを育てることを目指す。そのために東アジア地域の新しい文化・社会を歴史的なダイナミズムに注目しながら深く理解することを通じて、グローバルな文化の発展に貢献できる、21 世紀型のグローバル人材に必要な教養、分析能力、及び思考の柔軟さの３つを涵養することが目的である。その目的に沿うように本コースの授業体型は以下の３つの系に大別される。

超域文化系	東アジア地域の文化に依拠しつつも、21 世紀のグローバル社会で必要とされる教養を身につけ、最新の文化分析の方法を取得することを目的とする。
地域文化系	東アジア地域の文化と歴史について、グローバル化という世界的な背景を意識しながら学ぶことで、柔軟な思考力と様々な環境での適用力

	を養い、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につける事を目的とする。
国際社会系	東アジア地域の国際関係や各国の社会状況について、正確なデータに基づいて冷静に分析する能力を養い、複雑に変化する現代社会を柔軟に捉えるための発想力を身につけることを目標とする。

国際環境学コース

国際環境学コースは、理系の学生が履修するコースで、大学院総合文化研究科広域科学専攻に組み込まれた国際環境学プログラムと一体で運用されている。環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる将来予測などを行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境学」を教育・研究理念とし、高度の人材の育成を目標としている。本コースでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」の７つの学際領域を根幹としたカリキュラム設計を行っている。

後期課程においては、文系の教養学科で、学科全体で有機的に関連する 18 の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能としている。

理系の統合自然科学科は、数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学の４コースに分かれ、それぞれコースで既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開され、メインのコース科目以外にも、別のコース単位を一定数取得することでサブプログラム修了が認定されるようになっている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけではなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

文理融合分野をカバーする学際科学科は、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成を目指している。

さらに、学科の枠に入りきらない領域横断的なカリキュラムとして、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、科学技術インタープリター、グローバルスタディーズの５つの学融合プログラムが用意されている。

後期課程における授業は、共通科目・外国語科目・学科科目・分科科目・特設科目・教職科目から成り、開講授業数は資料 18－16 のとおりである。特設科目は短期交換留学制度 AIKOM（Aboard In KOMaba）生のための講義である。他に卒業論文・卒業研究 10 単位がある。平成 24－25 年度を過渡期として後期課程の授業が３学科体制となったのに合わせて、授業の開講数が増えた。これは多様な科目、カリキュラムが実行に移されたことを示しており、学生が実質的に授業を受講し、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材を育成する体制が整った。

（資料 18－16：後期課程科目開講授業（コマ）数）

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
後期共通科目		53	48	24	4	0	0
外国語科目		254	284	153	42	50	44
共通外国語科目		0	0	83	154	199	201
専門外国語		0	0	52	162	200	166
学科科目	超域文化科学科	126	133	58	5	4	0
	地域文化研究学科	273	278	143	10	4	0
	総合社会科学科	126	125	57	1	0	0
	基礎科学科	134	124	119	42	0	0

内訳	広域科学科	105	109	83	26	0	0
	生命・認知科学科	63	61	50	6	0	0
	教養学科	0	0	306	576	624	586
	学際科学科	0	0	45	119	153	181
	統合自然科学科	0	0	45	180	269	257
学科科目合計		827	830	906	965	1054	1024
学融合プログラム		0	0	16	41	42	42
特設科目		24	24	22	24	62	98
教職科目		25	22	20	15	15	15
総計		1183	1208	1276	1407	1622	1590

後期課程の授業科目構成を資料 18－17 に統合自然科学科での例を示す。この内容をみると基礎から専門へ体系的に配置されていることがわかる。

（資料 18－17：卒業必要履修単位数（統合自然科学科の例））

統合自然科学科

種別		授業科目名	単位数 講義	単位数 演習	単位数 実験実習	取得すべき最低単位数
学科共通科目		統合自然科学セミナー	2			2
		Advanced ALESS Ⅰ	2			8
		数理科学概論	2			
		物質科学概論	2			
		生命科学概論	2			
		認知脳科学概論	2			
		スポーツ科学概論	2			
		Advanced ALESS Ⅱ	2			
		科学技術リテラシー論	2			
		知財・技術経営論	2			
コース科目	数理自然科学コース	数理科学セミナーⅠ		2		2
		数理科学セミナーⅡ		2		2
		数理科学セミナーⅢ		2		2
		物質科学実験Ⅰ			3	3
		物質科学実験Ⅱ			3	3
		数理科学演習Ⅰ		3		
		物質科学実験Ⅲ			3	3
		数理科学演習Ⅱ		3		
		複素解析学	2			１８
		複素解析学演習		2		
		常微分方程式論	2			
		常微分方程式論演習		2		
		物理数学Ⅰ	2			
		物理数学Ⅱ	2			
		量子力学Ⅰ	2			
		量子力学Ⅱ	2			
		量子力学Ⅲ	2			

			量子力学特論	2				
			量子力学演習Ⅰ		2			
			量子力学演習Ⅱ		2			
			統計力学Ⅰ	2				
			統計力学Ⅱ	2				
			統計力学演習		2			
			電磁気学	2				
			計算数理	2				
			計算数理演習		2			
			実解析学Ⅰ	2				
			実解析学Ⅱ	2				
			実解析学演習Ⅰ		2			
			実解析学演習Ⅱ		2			
			確率統計Ⅰ	2				
			確率統計Ⅱ	2				
			偏微分方程式論	2				
			連続体力学	2				
			構造幾何学	2				
			構造幾何学演習		2			
			数理情報学	2				
			バイオインフォマティクス	2				
			構成・システム生物学	2				
			生体高分子科学	2				
			数理生物学	2				
			反応動力学Ⅰ	2				
			反応動力学Ⅱ	2				
			数理代数学	2				
			数理代数学演習		2			
			現象数理学	2				
			カオス	2				
			情報と計算の物理	2				
			一般相対論	2				
			素粒子物理学	2				
			数理自然科学特論Ⅰ	2				
			数理自然科学特論Ⅱ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅰ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅱ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅲ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅳ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅴ	2				
			数理自然科学特殊講義Ⅵ	2				
		物質基礎科学コース	物質科学セミナーⅠ		2		2	
			物質科学セミナーⅡ		2		2	
			物質科学セミナーⅢ		2		2	
			物質科学実験Ⅰ			3	3	
			物質科学実験Ⅱ			3	3	

			物質科学実験Ⅲ			3	3	
			物理数学Ⅰ	2				
			物理数学Ⅱ	2				
			量子力学Ⅰ	2				
			量子力学Ⅱ	2				
			量子力学Ⅲ	2				
			量子力学特論	2				
			量子力学演習Ⅰ		2			
			量子力学演習Ⅱ		2			
			統計力学Ⅰ	2				
			統計力学Ⅱ	2				
			統計力学演習		2			
			電磁気学	2				
			連続体力学	2				
			物性物理学Ⅰ	2				
			物性物理学Ⅱ	2				
			物性物理学演習		2			
			凝縮系物理学	2				
			界面の科学	2				
			量子計測学	2				
			量子エレクトロニクス	2				
			情報と計算の物理	2				
			カオス	2				
			素粒子物理学	2			１８	
			一般相対論	2				
			物理化学	2				
			物理化学演習		2			
			量子化学	2				
			量子化学演習		2			
			分子分光学	2				
			反応動力学Ⅰ	2				
			反応動力学Ⅱ	2				
			無機化学	2				
			無機化学演習		2			
			錯体化学	2				
			有機化学	2				
			有機反応論	2				
			分子設計学	2				
			分子設計学演習		2			
			分子システム論Ⅰ	2				
			分子システム論Ⅱ	2				
			数理生物学	2				
			生物物理学	2				
			生化学	2				
			超分子生体システム論	2				
			バイオイメージング	2				

			物質基礎科学特論Ⅰ	2						
			物質基礎科学特論Ⅱ	2						
			物質基礎科学特論Ⅲ	2						
			物質基礎科学特論Ⅳ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅰ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅱ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅲ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅳ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅴ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅵ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅶ	2						
			物質基礎科学特殊講義Ⅷ	2						
		統合生命科学コース	分子生物学	2			2			
			細胞生物学	2			2			
			統合生命科学実験Ⅰ			6	6			
			統合生命科学実験ⅡA			8	A系	8		
			統合生命科学実験ⅡB			4	B系	4		
			統合生命科学セミナーⅠ		2		2			
			統合生命科学セミナーⅡ		2		2			
			生命科学研究法	2			選択科目1群	A系2	B系6	
			現代遺伝学	2						
			生体エネルギー論	2						
			生化学	2						
			脳神経科学	2						
			光生物学	2						
			バイオイメージング	2						
			超分子生体システム論	2						
			生物物理学	2						
			生命の多様性	2						
			器官・発生再生生物学	2						
			バイオインフォマティクス	2						
			構成・システム生物学	2						
			統合生命科学特論Ⅰ	2						
			統合生命科学特論Ⅱ	2						
			統合生命科学特論Ⅲ	2						
			統合生命科学特論Ⅳ	2						
			統合生命科学特論Ⅴ	2						
			高次生命機能特論Ⅰ	2						
			高次生命機能特論Ⅱ	2						
			高次生命機能特論Ⅲ	2						
			高次生命機能特論Ⅳ	2						
			高次生命機能特論Ⅴ	2						
			電磁気学	2			選択科目2群			
			統計力学Ⅰ	2						
			統計力学Ⅱ	2						
			量子力学Ⅰ	2						

			量子力学Ⅱ	2						
			物理数学Ⅰ	2						
			連続体力学	2						
			分子分光学	2						
			生体高分子科学	2						
			数理生物学	2						
			界面の科学	2						
			情報と計算の物理	2						
			統合生命科学特別研究			8	8			
		認知行動科学コース	認知行動科学研究法	2			2			
			認知行動科学方法論		2		2			
			認知行動科学実験Ⅰ			2	2			
			認知行動科学実験Ⅱ			2	2			
			認知発生論	2			12			
			行動神経科学	2						
			感覚運動情報処理	2						
			進化行動論	2						
			行動生態学	2						
			認知行動障害論	2						
			行動適応論	2						
			認知行動科学と現代		2					
			臨床心理学実習			2				
			情報生物学実習			2				
			比較行動学実習			2				
			現代遺伝学	2						
			脳神経科学	2						
			心理物理学	2						
			認知心理学	2						
			性格心理学	2						
			異常心理学	2						
			心理査定	2						
			社会心理学	2						
			心理統計学	2						
			認知行動科学特論Ⅰ	2						
			認知行動科学特論Ⅱ	2						
			認知行動科学特論Ⅲ	2						
			認知行動科学特論Ⅳ	2						
			生理心理学演習		2		4			
			知覚心理学演習		2					
			進化心理学演習		2					
			健康心理学演習		2					
			臨床心理学演習		2					
			認知行動科学特別研究			8	8			

	スポーツ科学サブコース	スポーツ科学研究法			2	２４
		運動神経生理学	2			
		比較バイオメカニクス	2			
		適応生命科学	2			
		スポーツ生理学	2			
		機能解剖学	2			
		解剖学実習			2	
		スポーツトレーニング実習			2	
		身体運動制御論	2			
		スポーツバイオメカニクス	2			
		スポーツ生化学	2			
		スポーツ栄養学	2			
		身体トレーニング論	2			
		健康福祉論	2			
		健康スポーツ医学	2			
		スポーツ心理学	2			
		発育心理学	2			
		スポーツ科学演習		2		
		スポーツ科学特別研究		2		
その他		卒業研究			１０	１０

備考

本学科を卒業するためには，８４単位以上を取得しなければならない。

なお，履修方法の詳細については，別に定める。

後期課程の短期交換留学制度（AIKOM プログラム）は、本学部が教育目的として掲げる国際性を体現する特色ある制度であり、３、４年生を海外に送り出すだけでなく、受け入れた海外留学生向けに英語で行われる授業に日本人学生を参加させることで、海外と日本とで二重の国際化を図る特色ある取組である。現在 15 カ国 21 大学と協定を結び交換留学を実施し、授業料相互不徴収と単位互換を前提としている。利用者は毎年約 25 名にのぼる（資料 18－18）：AIKOM プログラム：短期交換留学制度）。

（資料 18－18：AIKOM プログラム：短期交換留学制度）

●プログラム概要

平成７年に活動を開始して以来の AIKOM（Abroad In KOMaba）プログラム参加学生の累計は受入れ 503 名、派遣 447 名（平成 28 年３月現在）となる。過去６年間の実績は以下のとおりである。

	教養学部への受入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
22 年度	28 名（16 カ国 23 大学）	21 名（14 カ国 19 大学）
23 年度	18 名（13 カ国 16 大学）	15 名（12 カ国 15 大学）
24 年度	24 名（15 カ国 23 大学）	25 名（14 カ国 21 大学）
25 年度	27 名（16 カ国 22 大学）	27 名（14 カ国 20 大学）
26 年度	22 名（11 カ国 13 大学）	22 名（13 カ国 18 大学）
27 年度	26 名（13 カ国 16 大学）	20 名（8 カ国 12 大学）

●　特徴のある教育プログラム

AIKOM では教養学部の学生を海外に派遣すると同時に、海外からの受入れ学生（通称 AIKOM 生）のために、日本語および論文指導のほかに、基礎科目４（日本文化分析Ⅰ・II、日本社会分析Ⅰ・II）、総合科目４（総合日本研究Ⅰ・II、総合日本研究演習Ⅰ・Ⅱ）、専門科目６（日本研究特殊講義Ⅰ～VI）、実習科目４（日本研究特殊演習 I～IV）の授業を開講している。これらの授業は原則として全て英語で行われ、通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、東大生と留学生が共に学ぶことを通して親交を深める場ともなっている。また、このカリキュラムにはキャンパス外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究 II」以外でも、「日本文化分析Ⅰ・II」では都内近郊の博物館、資料館等へほぼ毎月１回、「日本研究特殊演習 I～IV」では金融機関、官公庁等への訪問が各学期１～３回程度設定されている。

●　関連する成果等

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、受入学生に対し、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舎を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置する）などを通して日本人学生と留学生との交流を促進してきた結果、派遣されてきていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舎に居住する留学生を支援するなど自主的な交流活動も生まれている。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　前期課程科目の開講授業数をみると教育課程の編成については、前期課程・後期課程とも先進性、学際性、国際性の教育目的に適合した科目の配置・内容について、平成 24 年度から進めてきた教育改革によって、平成 27 年度以降目標に向けた授業科目を整えた。前期課程での学問とは何かを伝える初年次ゼミナール授業の開講、グローバル化を想定した外国語授業として文系対象の ALESA、能動的発信をめざす FLOW、３つ目の外国語にも習熟するための TLP といった新しいプログラムを開始した。これはいずれも第一期にはなかった新しい取り組みである。前期課程科目の開講授業数をみると第一期の平成 19 年度に 2,513 であったものが、第二期末の平成 27 年度では 4,219 と大きく数が

増えた。

後期課程においては、平成23年度の３学科体制改編により、社会からの要請や学問分野の進展に対応したカリキュラム再編成、学際的な授業科目増設、サブプログラム履修可能などの改革を行った。また、日本社会の国際化の要請に応えて、AIKOMや本学の全学留学制度のUSTEPプログラムに加え、平成24年10月にPEAKプログラムを開始し、グローバルキャンパスの形成という目標の実現に向かっている。後期課程の授業数は、第一期の平成19年度に1,084であったものが、第二期末の平成27年度では1,590に増加している。

教育の実質化をめざした少人数クラスの増加、多様なカリキュラムの提供などが、いずれも第二期における数字の増加となって現れている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

前期課程・後期課程とも、学生は順調に単位を取得し、進学、卒業している。

前期課程においては、93～94%の学生が２年間で必要単位を取得して進学する。退学者率（全在学生比）は毎年１%以下である（資料 18－19：前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学率)。

（資料 18－19：前期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数及び退学率）

修了年度	22 年度			23 年度			24 年度		
前期課程修了までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	2,950	166	0	2,918	145	29	2,927	165	33
平均取得単位数	79.16			79.03			78.34		
５月１日付け在籍者数	6,565			6,551			6,568		
標準修業年限（２年）内進学率	94.67%			94.37%			93.66%		
退学率（退学者数）	0.30%(20)			0.58%(38)			0.47%(31)		
修了年度	25 年度			26 年度			27 年度		
前期課程修了までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	2,916	144	27	3,344	182	43	2,902	161	39
平均取得単位数	78.42			81.07			78.25		
５月１日付け在籍者数	6,563			6,593			6,595		
標準修業年限（２年）内進学率	94.46%			93.70%			93.55%		
退学率（退学者数）	0.63%(42)			0.59%(39)			0.43%(29)		

※　平均取得単位数は当該年度に前期課程を修了した者の取得単位数を合計し、人数で割ったもの。小数点第３位を四捨五入した数値。

※　標準修了年限内進学率は、２年で前期課程を修了した人数を修了者総数で割ったもの。小数点第３位以下は四捨五入。

※　退学率は、退学者を当該年度５月１日現在の学生数で割ったもの。小数点第３位以下は四捨五入。

後期課程では２年間で卒業する学生は 65～75%であるが、AIKOM 制度に毎年 20 名以上が参加するなど海外修学者が多いことを考えれば適正な数字である。平均取得単位数は必修単位数を 10%上回っており、意欲的に履修していることがわかる（資料 18－20：後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数)。

（資料 18－20：後期課程修了までの在籍年数・修了時の平均取得単位数）

卒業年度	22 年度			23 年度			24 年度		
卒業までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	129	44	11	104	38	12	136	41	9
平均取得単位数	91.99			90.42			92.34		
最高取得単位数	186			130.5			139		
退学率人数（退学者数）	1.40%(6)			0.48%(2)			1.39%(6)		
卒業生総数(内数は転学部、学士入学者数)	184(3)			154			186(2)		
卒業年度	25 年度			26 年度			27 年度		
卒業までの在籍年数と人数	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<	2 年	3 年	4 年<
	121	32	13	125	39	11	119	42	10
平均取得単位数	92.16			93.38			92.31		
最高取得単位数	135			138			145		
退学率人数（退学者数）	1.62%(7)			1.18%(5)			0.86%(4)		
卒業生総数(内数は転学部、学士入学者数)	166			175(1)			171(2)		

前期課程では平成 13 年以来年２回、夏・冬学期終了時に「学生による授業評価」をすべての授業について実施している。評価は 20 項目にわたり行われ、90%前後の実施率を維持している（資料 18－21：授業評価アンケート実施率の推移)。

（資料 18－21：授業評価アンケート実施率の推移）

	夏学期	冬学期
22 年度	90.8%	90.7%
23 年度	90.7%	88.4%
24 年度	90.8%	91.3%
25 年度	90.8%	92.4%
26 年度	89.3%	90.0%
27 年度	90.7%	90.2%

毎学期実施している授業評価アンケートの結果を見ると、例年「授業内容に対する興味」では、肯定的評価が 80%を超える高い水準を維持し、「総合評価」は、平成 26 年度には 70%近くが評価しており（資料 18－22：前期課程・授業評価アンケートの結果（抜粋))、前期課程の学生は学業の成果を高く評価している。

（資料 18－22：前期課程・授業評価アンケートの結果（抜粋））

表１．授業の難易度

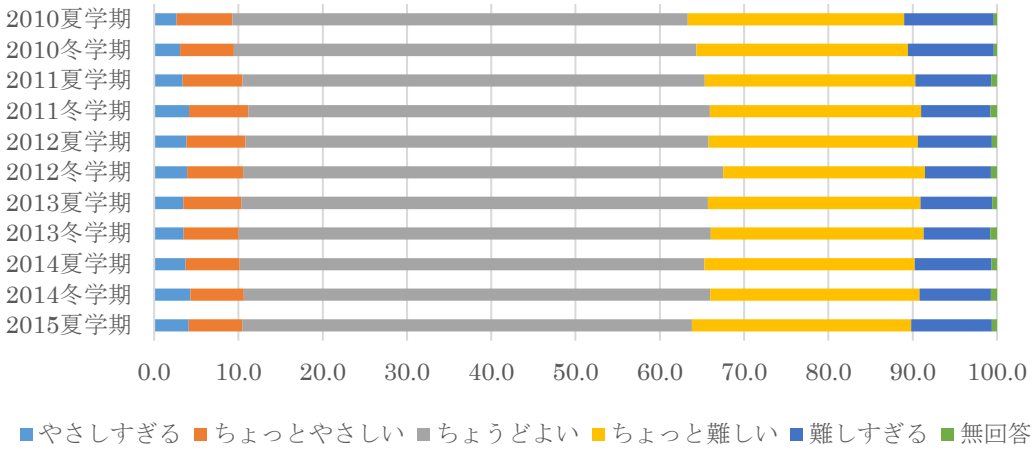


表２．授業内容に関する興味

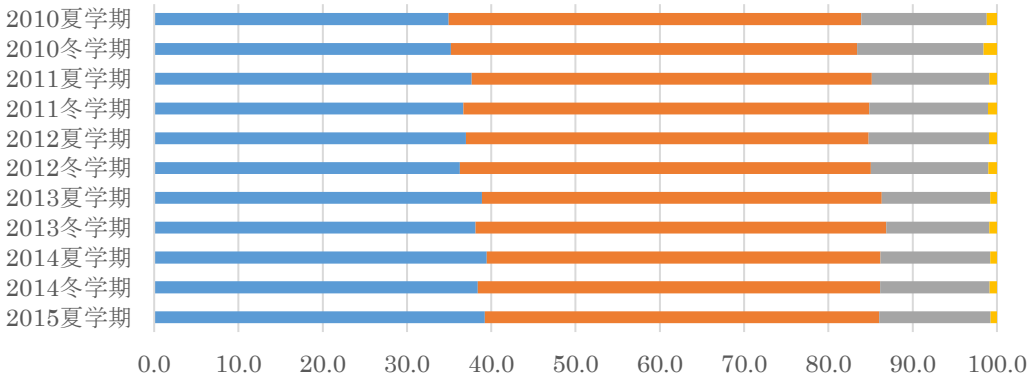
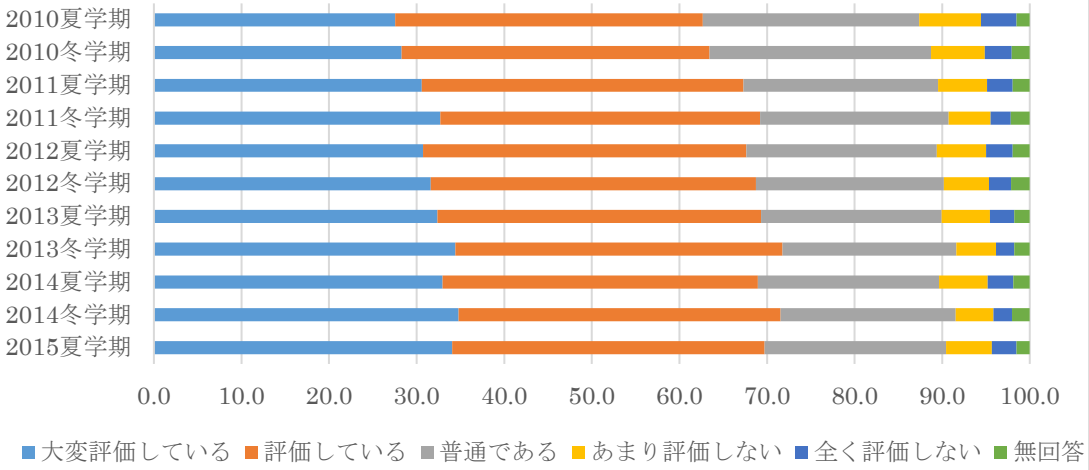


表３．総合評価



毎年３月に前期課程修了生に対して「教養教育の達成度に対する調査」を実施している。「学問的知識」については肯定的評価が 70%を超え、「論理的・分析的に考える力」、「他者と討論する力」では 60%、「問題を発見し、解決する力」では 50%を超えている（資料 18－23：教養教育の達成度についての調査（出口調査））。

（資料 18－23：教養教育の達成度についての調査（出口調査））

前期課程教育の修了に当たり、毎年３月上旬から中旬に学務システム UTask-Web 上で全２年生を対象に調査を行っている。回答率は平均 15%程度。

Ｑ１　学問的知識がどの程度、身についたと思いますか？

①とても身についた　②ある程度身についた　③あまり身につかなかった

④身につかなかった　（以下同じ）

	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
①	53	12.9%	94	14.4%	89	15.0%	81	18.8%	33	10.7%	47	19.9%
②	257	62.4%	423	64.6%	394	66.4%	272	63.0%	200	64.7%	146	61.9%
③	81	19.7%	115	17.6%	91	15.3%	64	14.8%	64	20.7%	34	14.4%
④	21	5.1%	21	3.2%	18	3.0%	13	3.0%	12	3.9%	9	3.8%

Ｑ２　あなたは教養学部での学習を通して、理論的・分析的に考える力がどの程度、身についたと思いますか？

	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
①	53	12.8%	91	13.9%	82	13.8%	64	14.8%	39	12.6%	44	18.6%
②	233	56.4%	350	53.4%	336	56.7%	240	55.6%	178	57.6%	125	53.0%
③	98	23.7%	177	27.0%	144	24.3%	101	23.4%	68	22.0%	47	19.9%
④	29	7.0%	35	5.3%	26	4.4%	25	5.8%	23	7.4%	19	8.1%

Ｑ３　あなたは教養学部での学習を通して、自分の知識や考えを表現する力がどの程度に身についたと思いますか？

	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
①	34	8.3%	64	9.8%	56	9.4%	43	10.0%	13	4.2%	32	13.6%
②	171	41.6%	297	45.3%	255	43.0%	198	45.8%	147	47.6%	101	42.8%
③	161	39.2%	233	35.6%	223	37.6%	142	32.9%	122	39.5%	82	34.7%
④	45	10.9%	60	9.2%	56	9.4%	48	11.1%	25	8.1%	19	8.1%

Ｑ４　あなたは教養学部での学習を通して、他者と討論する力がどの程度、身についたと思いますか？

	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
①	18	4.4%	27	4.1%	35	5.9%	22	5.1%	10	3.2%	21	8.9%
②	72	17.5%	148	22.6%	133	22.4%	91	21.1%	66	21.4%	46	19.5%
③	202	49.0%	304	46.4%	261	44.0%	186	43.1%	149	48.2%	121	51.3%
④	120	29.1%	172	26.3%	159	26.8%	130	30.1%	80	25.9%	48	20.3%

Ｑ５　あなたは教養学部での学習を通して、問題を発見し、解決する力がどの程度、身についたと思いますか？

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度

	①	34	8.3%	71	10.8%	53	8.9%	51	11.8%	28	9.1%	30	12.7%
	②	157	38.4%	290	44.3%	254	42.8%	175	40.5%	121	39.2%	94	39.8%
	③	165	40.3%	219	33.4%	215	36.3%	151	35.0%	121	39.2%	90	38.1%
	④	53	13.0%	72	11.0%	67	11.3%	52	12.0%	36	11.7%	21	8.9%

Ｑ６　あなたは教養学部での学習を通して、主体的に行動する力がどの程度、身についたと思いますか？

	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
①	48	11.7%	91	14.0%	85	14.3%	57	13.2%	38	12.3%	46	19.5%
②	164	39.8%	260	39.7%	221	37.3%	166	38.4%	120	38.8%	87	36.9%
③	141	34.2%	217	33.1%	225	37.9%	149	34.5%	104	33.7%	78	33.1%
④	59	14.3%	83	12.7%	54	9.1%	59	13.7%	44	14.2%	23	9.7%

後期課程においては、平成 27 年度のカリキュラム改革後、少人数授業のため匿名性が確保しにくいなどの事情から網羅的な授業評価は実施していないが、学際科学科の授業については、毎年評価を実施し、その結果を FD に反映させている。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）　前期課程においては、学生による授業評価アンケート等の結果などを見ると、良い評価が漸増している。従来課題と考えられてきた、能力に関する学生の自己評価が第一期に比べて、徐々に良くなっていることは、教育改革における外国語教育、初年次教育、アクティブラーニング教育の効果が推測される。

後期課程に関しても、学生が身につけた学力や資質・能力について、単位取得状況、進級・卒業状況は適正、順調で常に高いレベルを維持している。第一期に比べて、後期 TLP、後期 PEAK 生の研究室配属などグローバル化への変化をしている。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本学部後期課程の卒業後の進路については、大学院への進学率が高く、また、多様な業種に就職している。大学院進学者（及び他学部・他学科への学士入学者）は卒業生の４～６割を占め、関係者である進学先の期待に応えている。就職者の就職先はほぼ全業種に及んでいるが、官公庁、非製造業、マスコミの割合が高く、関係者である社会の期待に応える人材を提供している（資料 18－24）。

（資料 18－24：教養学部卒業生の進路一覧）。

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学士入学	0	3	0	1	2	0
大学院	99	71	70	73	89	60
留学	0	0	0	0	0	0
小計（進学）	99	74	70	74	91	60
教員・研究員・図書館	1	0	2	3	0	0
官公庁	5	7	6	9	11	13
地方自治体	6	2	0	1	2	3
公団・事業団・研究所等	5	0	0	0	0	5
小計（官公庁等）	17	9	8	13	13	21
林業	0	0	0	0	0	0
建設	1	0	1	1	1	0
食料品	0	1	1	0	0	2
繊維	0	0	0	0	1	1
科学	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	0	0	0	0	0	0
化学	0	2	2	2	0	0
石油	0	0	0	0	0	0
ガラス・土石製品	0	0	0	0	0	0
鉄鋼	0	2	0	1	1	2
精密・電気機器	6	2	6	2	3	2
輸送用機器	3	2	0	2	1	2
小計（製造業）	10	9	10	8	7	9
卸売業	7	4	5	6	4	2
小売業	2	0	1	0	0	1
銀行	7	6	5	8	4	4
証券	1	2	3	3	2	2
保険	2	4	0	2	4	3
その他金融	0	0	0	1	2	0
不動産	0	0	2	0	2	4
陸運	6	3	6	3	2	0
海運	0	0	0	0	0	1
空輸	0	0	0	0	0	0
電気・ガス	0	2	2	2	0	0
情報・通信業	9	7	6	9	5	6
経営顧問・シンクタンク	2	0	0	0	0	0
その他サービス	2	5	7	7	6	8
小計（サービス業）	38	33	37	41	31	31

放送	0	1	1	1	0	5
新聞・通信社	0	1	0	1	1	4
出版・印刷	0	3	2	1	0	1
広告	0	1	0	0	0	0
法律・会計事務所等	0	0	0	0	0	0
教育	1	2	4	2	4	3
その他・不明	19	21	54	28	28	37
小計（マスコミ・その他）	20	29	61	30	33	50
卒業生総数（合計）	184	154	186	166	175	171

卒業生による企業説明会を行っている。平成 26 年度は、平成 26 年 12 月 5 日（金）、平成 27 年２月 13 日（金）の２回開催し、延べ３省庁１団体 43 社が参加、また約 150 名の学生が参加した。企業等で活躍中の卒業生との懇談しながら様々な職種を知り、企業等へ働くことへの理解を深めるなど、学生のキャリア形成に役立てている。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）　卒業後の進路の状況については、大学院進学率が高く、卒業生は社会の各方面において指導的役割を果たしている。第一期と第二期の比較をすると、教養学部卒業生全体の数はほとんど変わらない中で、大学院進学、留学する学生の数が漸減している。官公庁、地方自治体、放送・新聞社等のマスコミ業に勤めるものがコンスタントにおり、広く社会に貢献している人材を輩出していると考えられる。卸売業、小売、銀行証券といった第三種業種は第二期での卒業生の進路として漸減している。

卒業生による企業説明会を学部、学科の支援として行い学生のキャリア形成に役立てている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

平成 27 年度から学事暦及びカリキュラムを変更し、以下の取り組みを行った。

(1) 新カリキュラムにおいて、単位あたりの学習総量を確保するため、修了要件となる単位数を適正化する。カリキュラム全体や各科目の構成を見直し、多様な専門知に接する Early Exposure との有機的な一体化を進めた。

(2) 学生が各セメスターに履修登録できる単位数の上限を定めた。

(3) 能動的な学習姿勢の育成と学術的スキルの早期修得を目的とし少人数チュートリアル授業「初年次ゼミナール」を全学生必修の基礎科目とした。従来理系学生にはなかった授業である。本学教員が第一線の研究者として専門性を活かし、新入生の少人数クラスでの議論、発表を指導し新たな枠組みを提供した。授業外の調査、課題での学びなどが意識され、授業の実質化に向けての役割を果たした。平成 27 年度、初年次ゼミナール文科授業数 62、初年次ゼミナール理科 100 を開講した。

(4) 学生が関心のある学問領域や学術的方法を選択し、その分野に固有の思考様式・分析手法を体得することのできる「展開科目」(社会科学ゼミナール、人文科学ゼミナール、自然科学ゼミナール) を新たに設けた。

(5) 学生の適性、意欲を引き出し、伸ばすため、習熟度別授業の導入を積極的に行った。

(6) 当該期間以外に履修できない必修科目を配置しない期間を設け、国内外のサマープログラムに参加するなどの、学生による多様な活動を促進するための条件を整えた。

(7) 本学部教育の国際化は、後期課程の AIKOM 等の取り組みで既に進展していたが、平成 24 年度に前述の PEAK (Programs in English at Komaba) を開設するなど、キャンパス全体の国際化を積極的に進めた。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

前期課程においては、資料 18-22 (p.18-27) に挙げた学生による授業評価の結果を見ると、総じて学生からの高い評価を得ており、第２期中期目標期間での向上も見られる。また、教育の成果においても、資料 18-23(p.18-28)で示したように、前期課程において身に付けた能力に関する学生の自己評価が第２期中期目標期間を通して向上しており、教育改革における外国語教育、初年次教育、アクティブラーニング教育等の効果が推測される。今後とも社会の変化、教養のあり方を考えながら、さらなる教育成果を上げるための努力が続けられるべきであろう。

19. 総合文化研究科

Ⅰ　総合文化研究科の教育目的と特徴　・・・19－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・19－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・19－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・19－18
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・19－23

Ⅰ　総合文化研究科の教育目的と特徴

1　総合文化研究科は、昭和 58 年に新設、平成５年度～平成８年度の重点化を経て現在の５専攻体制となった。東京大学大学院総合文化研究科規則第１条の２に述べるとおり、現代において既存の学問分野の専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を教育の柱とし、専門分野の深い理解の上に立った領域横断的知の涵養を目的としている。確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む研究の分野のみならず、社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することも目的とする（資料 19－１：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））。

（資料 19－１：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））

第１条の２（教育研究上の目的）
本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

2　本研究科は、教養学部前期課程・後期課程との協同により三つの教育レベルの有機的連携の利益を引き出す任務を負っている。教養学部後期課程あるいは他大学などにおいて涵養されたそれぞれの専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、本研究科では文理横断的・学際的教育環境の中で先端的研究者・高水準の専門家の養成をめざす。
3　本研究科を構成する専攻・系ごとの教育目的は資料 19－２に示す。
4　これらは、東京大学の教育面での中期目標である、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成するとの目標達成の一翼を担うものである。

[想定する関係者とその期待]
学生自身が最重要の関係者であり、学際性・国際性をわが身に実現する教育成果を期待している。修了生を受け入れる学界及び社会がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような人材の供給を期待している。

（資料 19－２：総合文化研究科における専攻・系ごとの教育研究上の目的）

専攻名	教育研究上の目的
言語情報科学専攻	言語情報科学専攻は、人間の知的活動の根幹といえる言語活動を多角的に考察することをその研究教育活動の主眼とする。文化・社会のなかでの人のいとなみとしてことばをとらえる人文・社会科学的アプローチから、ヒトの脳や計算機の働きとの関係でことばをとらえようとする自然科学的・工学的アプローチにいたるまで、多岐にわたる視点を提供すること，ならびに数多くの言語を研究対象としてカバーすることを通じて，国際性と学際性という総合文化研究科の学問理念を「ことば」を軸に具現化することをめざし，研究・教育の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。
超域文化科学専攻	表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化を専門分野とするスタッフが連携し、国家や社会を超えたグローバルな文化現象や、ジャンルを横断する文化的活動への有効なアプローチを提示する。
地域文化研究専攻	研究については、本専攻の構成や特色を生かし、研究者それぞれが専攻する地域の研究とディシプリンを深めつつ、一方で地域横断的、ディシプリン横断的なアプローチを促進し、そうしたベクトルを保持することで、特殊・個別性を究めることが普遍性の探究へも通ずる回路を開くことを目的とする。これに関連して教育の目的については、個々の地域文化に対する深い知識と理解を持つと同時に、その個別性・特殊性にとどまらず、自らの研究対象を全世界的な文脈の中で新たに捉え返す広い視野と洞察力を兼ね備えた人間を育成し、言語や宗教、習俗や思想の差異を越えた多文化共存の道を模索することに貢献することにある。
国際社会科学専攻	国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。
広域科学専攻 生命環境科学系	生命環境科学系では、遺伝子から人間に至るまで、さまざまなレベルの生命現象について、ライフダイナミクスの観点から総合的・複合的な研究を行うことを目的とし、そのような研究を実施・教育できる人材の育成を目指している。
広域科学専攻 広域システム科学系	広域システム科学系では、自然界から人間社会に至るまで、さまざまなレベルの複雑な事象について、その解析や問題の解決にシステム思考を駆使して総合的・複合的に取り組むことを目指している。 学際的・総合的な視野を持ち、システム思考を自分のものとし、教育・研究の分野および社会の実践的分野において活躍できる人材を養成することを目的とする。
広域科学専攻 相関基礎科学系	相関基礎科学系には、相互に刺激しあう二つの研究グループがある。自然科学プロパーを専攻する研究者グループは、「クオークからインテリジェントマテリアルまで」という標語のもとに、素粒子・原子核、原子・分子からさまざまな高次構造体にいたるまでの物質構造について、階層縦断的な仕方で、広範かつ先端的な研究を行うことを目的としている。他方、科学史・科学哲学を専攻するグループは現代社会のなかにおける科学活動のあり方自体の解明を目的とした研究を行っている。そして、系全体としては、この両者の研究活動が、相互に刺激し、活性化しあうような体制作りを目指している。これらの研究上の目的は教育上の目的に対応している。すなわち、本系の教育上の目的は、現代の科学技術の基礎を担い発展させると同時に、社会のなかでの科学技術のあり方を意識して、人間や生命の環境との共生を考えることのできる問題解決型の人材を育てることにある。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

教養学部後期課程あるいは他大学などにおいて涵養された各専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、先端的研究者・高水準の専門家を養成するという教育目的を実現するために、専門が広大な学問領域にわたる教員361名を、言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻の５専攻に配置している。いわゆる理系である広域科学専攻は専任教員 161名と巨大規模だが、専門間の垣根を低くするためあえて３系から成る一専攻としている。研究科附置の研究施設として「アメリカ太平洋地域研究センター」、「ドイツヨーロッパ研究センター」「共生のための国際哲学研究センター」「複雑系生命システム研究センター」「進化認知科学研究センター」等を設置している。各専攻・系・センターは、独自の研究理念のもとに構想された複数の「大講座」又は「部門」から構成されている。各大講座は複数の「専攻分野」をもつ。(資料 19－３：総合文化研究科の組織)。この専攻・系・センター編成は、現有メンバーで文理横断的・学際的教育環境を実現するために妥当かつ適切であると考えている。さらにグローバル社会の発展のために国際性の要素を拡大し、英語で行われる教育を実施する国際人材養成プログラム、国際環境学プログラムが 2013 年から全学協力体制でスタートした。

（資料19－３：総合文化研究科・教養学部の組織一覧）

表１．『総合文化研究科・教養学部の組織一覧』

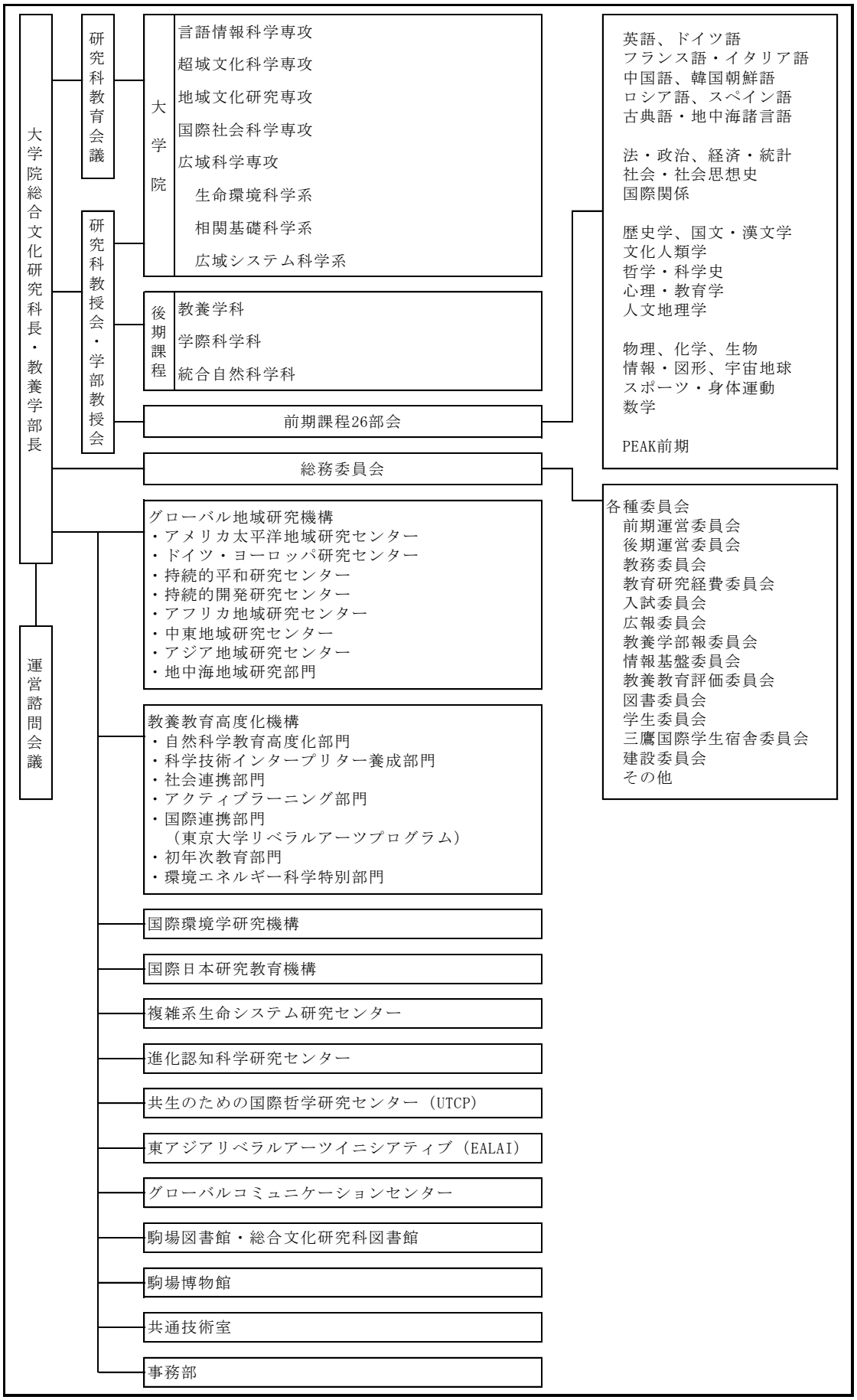


表２．『大学院組織図』

専攻・系		大講座
言語情報科学専攻(46)		言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻(46)		文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、 文化コンプレクシティ、比較文学比較文化、[比較民族誌]
地域文化研究専攻(42)		多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、 地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、 アジア・環太平洋地域文化、 [環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化]
国際社会科学専攻(32)		国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学、 [比較現代政治]
広域科学専攻	生命環境科学系(58)	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、 認知行動科学
	相関基礎科学系(63)	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、 機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域ｼｽﾃﾑ科学系(39)	基礎ｼｽﾃﾑ学、情報ｼｽﾃﾑ学、自然体系学、複雑系計画学、 [情報メディア学]

(　)内は、各組織の所属教員数。広域科学専攻所属の者で系に属さない者(1)、附属機構(18)、附属センター(16)、所属の教員を含め，27 年度合計 361 名（文系 166 名、理系 160 名、その他 34 名）
[　]は協力講座.

教員組織の構成・配置に関して、国際的・学際的な教育のため、専門・性別・国籍・実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している特徴を持つ。平成 27 年度の常勤教員のうち女性の比率は 17.7% （平成 22 年５月１日時点では 12.6 %)、外国人は 6.9%（平成 22 年５月１日時点では 4.8 %）であり、女性教員、外国人教員ともに増加する傾向にあり、社会から期待される方向に教員構成が変化していると思われる。年齢の点でも偏らないようにしている。また、非常勤講師、特定有期雇用教職員を、教育の間口と奥行きを広げるために有効に活用している（資料 19－４：教員数一覧と性別・年齢別・出身国（日本以外）別一覧)。

（資料 19－４：教員数一覧と性別・年齢別・出身国（日本以外）別一覧）

表１．常勤教員の数（毎年度 5 月 1 日現在、括弧内の数字は女性教員数）

	教授	准教授	講師	助教 (手)	計
22 年度	187(16)	144(20)	9(3)	80(14	420(53)
23 年度	164(17)	123(18)	9(3)	83(14)	379(52)
24 年度	159(18)	119(18)	11(5)	76(9)	365(50)
25 年度	152(18)	123(24)	10(3)	77(9)	362(54)
26 年度	159(18)	125(28)	13(4)	80(13)	377(63)
27 年度	154(19)	117(26)	13(5)	77(14)	361(64)

表２．特任教員、非常勤講師の数（毎年度５月１日現在、括弧内の数字は女性教員の数）

	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
22 年度	3(1)	8(2)	15(69	30(5)	4(3)	720	456	1236
23 年度	11(0)	12(6)	23(10)	17(6)	4(3)	745	446	1258
24 年度	9(1)	12(5)	23(8)	16(6)	4(3)	726	456	1246
25 年度	7(0)	14(7)	26(10)	12(5)	2(2)	753	472	1286
26 年度	4(1)	17(7)	30(12)	25(10)	1(1)	808	506	1391
27 年度	4(2)	18(8)	41(20)	22(9)	1(1)	734	509	1329

表３．常勤教員出身国分布（国籍）（平成 27 年５月１日現在）

常勤教員

出身国	アメリカ	オーストラリア	カナダ	スペイン	ドイツ	フランス	ベネズエラ
人数	6	1	1	1	3	1	1
出身国	ベルギー	英国	韓国	中国			
人数	1	3	1	6			

特任教員

出身国	アイルランド	アメリカ	イタリア	オーストラリア	カナダ	ドイツ	フィリピン
人数	2	11	2	3	3	1	1
出身国	フランス	ロシア	英国	韓国	台湾	中国	
人数	3	1	7	2	1	5	

外国人教師

出身国	ロシア
人数	1

表４．常勤教員年齢分布（毎年度５月１日現在）

		～30	31～40	41～50	51～60	61～	計
22 年度	准教授	1	37	85	17	4	144
	教授		1	28	128	30	187
23 年度	准教授		28	70	23	2	123
	教授			18	102	44	164
24 年度	准教授		35	65	17	2	119
	教授			22	104	33	159
25 年度	准教授	1	36	67	18	1	123
	教授			16	104	32	152
26 年度	准教授	2	28	76	16	3	125
	教授			14	109	36	159
27 年度	准教授		23	73	18	3	117
	教授			16	108	30	154

平成 27 年度の本研究科の入学者数は、修士課程が定員 269 名に対して 237 名、博士課程が定員 171 名に対して 137 名である（資料 19－５：各年度入学定員及び入学者数一覧）。この学生数に対して上記の教員数は適正かつ妥当である。本研究科の教員は、教養学部後期課程教育に加えて、本学の全１、２年生に対する前期課程教養教育を一手に担当しているが、その条件のもとでも上記の教員数は十分である。

教員人事は研究科の専攻が中心となって行われるが、教養学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、その都度「人事小委員会」を設けて、前任者の所属していた前期部会・後期学科の意見を徴する慣例が制度化されている。

（資料 19－５：各年度入学定員及び入学者数一覧）

修士課程の入学定員及び入学者数

		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		37	24	37	25	30	26
超域文化科学		41	35	41	36	40	34
地域文化研究		47	34	47	39	44	30
国際社会科学		38	35	38	35	37	38
広域科学	生命環境科学	38	42	38	44	40	43
	広域システム科学	31	25	31	29	28	33
	相関基礎科学	37	38	37	42	37	42
	国際環境学プログラム	－	－	－	－	13	0
計		269	233	269	250	269	246

		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		30	26	30	25	30	26
超域文化科学		40	34	40	27	40	34
地域文化研究		44	31	44	35	44	25

国際社会科学		37	40	37	36	37	36
広域科学	生命環境科学	40	47	40	39	40	40
	広域システム科学	28	37	28	33	28	29
	相関基礎科学	37	49	37	43	37	45
	国際環境学プログラム	13	3	13	0	13	2
計		269	267	269	238	269	237

博士課程の入学定員及び入学者数

		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		27	24	27	24	23	20
超域文化科学		29	23	29	21	26	19
地域文化研究		28	28	28	22	26	25
国際社会科学		24	18	24	17	22	22
広域科学	生命環境科学	23	19	23	23	25	27
	広域システム科学	17	14	17	17	16	12
	相関基礎科学	23	16	23	17	23	15
	国際環境学プログラム	－	－	－	－	10	0
計		171	142	171	141	171	140

		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		23	21	23	23	23	14
超域文化科学		26	23	26	24	26	14
地域文化研究		26	27	26	20	26	18
国際社会科学		22	23	22	14	22	22
広域科学	生命環境科学	25	23	25	23	25	25
	広域システム科学	16	7	16	15	16	17
	相関基礎科学	23	18	23	19	23	27
	国際環境学プログラム	10	2	10	1	10	0
計		171	144	171	139	171	137

学外有識者を含む運営諮問会議を開催（年１～２回）し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は緊急性の高いものから順次改善を行っている。（資料 19－６－１：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項、資料 19－６－２：運営諮問会議での指摘事項とその改善例）。

（資料 19－６－１：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項）

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第四期運営諮問会議

【運営諮問委員】

茅　幸二（理化学研究所次世代計算科学研究開発実施本部　副部長）
川本皓嗣（大手前大学学長、東京大学名誉教授）
清原慶子（三鷹市長）
小泉英明（日立製作所フェロー）
佐々木毅（学習院大学教授、元東京大学総長）
室伏きみ子（お茶の水女子大学教授）

【諮問事項及び開催日時】

第一回「大学の社会的役割」
2011（平成 23）年 10 月 31 日
第二回「多様な教育プログラムの展開について」
2012（平成 24）年 12 月 7 日
第三回「学部教育の総合的改革について」
2013（平成 25）年 6 月 14 日

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第五期運営諮問会議

【運営諮問委員】

大隅良典（東京工業大学フロンティア研究機構特任教授）
岡村定矩（法政大学理工学部教授、東京大学名誉教授）
清原慶子（三鷹市長）
佐々木毅（国土緑化推進機構理事長、元東京大学総長）
高見浩三（積水化学工業株式会社取締役・専務執行役員）
日比谷潤子（国際基督教大学長）

【諮問事項及び開催日時】

第一回「初年次教育について」
2013（平成 25）年 12 月 4 日
第二回「大学のガバナンスについて」
2014（平成 26）年 7 月 10 日
第三回「研究倫理について」
2015（平成 27）年 6 月 11 日

（資料 19－６－２：運営諮問会議での指摘事項とその改善例）
―第三期二回目諮問事項「多様な教育プログラムの展開について」

指摘事項	改善の取組
・統一された思想の中で多様性を生み出していく必要がある。文系と理系が新サイエンスを立ち上げる位の方向性を考えてほしい。人文学、社会科学、そして自然科学が連携し東大が目指す人間にとって望ましいものを明らかとしてからその目的を達成させるためのイノベーションを生み出すことを考える。 ・教育プログラムの運用に関し、全学的な運営体制の確立や教員の研究時間が奪われないようなプログラム専門の担	・後期課程教育−大学院教育と連続する課程も考慮した教養教育のための後期教養教育プログラムの創設。 ・従来からの科学技術インタープリタープログラムの概念を拡張したプログラムの創設。 ・修士博士課程一貫教育をめざす博士課程教育リーディングプログラムとして「多文化共生･統合人間学プログラム」の創設。 ・新旧含めての研究センターによる指導教育等の充実、見直し。

当者を雇用する等仕組みを作るべきである。 ・プログラムの実施に関し、その重要性を大学として積極的に社会に訴えていくことが必要。	・国際性を重視し全学協力を前提にした国際人材養成プログラム（2012 年）に加え国際環境学プログラムの開始。（2013 年）

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した専攻・系体制を組み、十分な数の、専門においても性別・国籍構成においても多様な教員を配置している点は適正である。「人事小委員会」は特色ある取組である。運営諮問会議を定期的に開催し、外部委員からの意見を積極的に取り入れる体制を確立している。第２期中に「多文化共生・統合人間学プログラム」の立ち上げや各種教育プログラムの充実等の改善に取り組んでいる。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

本研究科では、学際性・国際性・先端性という基本理念のもと、資料 19－７に掲げる学位授与方針に沿った能力を修得した者に学位を授与している。

（資料 19－７：学位授与方針（抜粋））

- 確かな教養に支えられた総合的判断力と高度で深い専門的知識・技能に基づき、分野を越えた領域横断的研究を遂行するとともに、自らの研究を基盤として独創性に満ちた学際的・総合的な知を創成する能力を持つ。
- 豊かな国際感覚と高いコミュニケーション能力を活用し、国際的水準の研究や実践的活動の最前線に積極的に関与しながら研究活動を展開しうる卓越した能力を持つ。
- 先端的な学術的活動と研究成果により、当該分野はもとより、より広く人間社会と科学技術の発展に寄与する、あるいは、高度に専門的な職業・活動に主導的に関わり、その成果を率先して社会的実践に活かすことができる強い意欲と秀抜な能力を持つ。
- 強固な倫理観と責任感を持ち、学術研究、教育あるいは社会の実践的分野において、その高い見識とコミュニケーション能力、および課題解決力を活かしつつ、国内外において指導的役割を担いうる積極性と傑出した能力を持つ。

以下資料 19－８に専攻、系ごとの理念を示す。

（資料19－８：専攻、系ごとの教育理念）

言語情報科学専攻：

本専攻は、人間の知的活動の根幹といえる言語活動を多角的に考察することをその研究教育活動の主眼とする。文化・社会のなかでの人のいとなみとしてことばをとらえる人文・社会科学的アプローチから、ヒトの脳や計算機の働きとの関係でことばをとらえようとする自然科学的・工学的アプローチにいたるまで、多岐にわたる視点を提供すること，ならびに数多くの言語を研究対象とし

てカバーすることを通じて、国際性と学際性という総合文化研究科の学問理念を「ことば」を軸に具現化することをめざし、研究・教育の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

超域文化科学専攻：

表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化を専門分野とするスタッフがそれぞれの視点からの経験や知見を示しつつ、国家や社会を超えてグローバル化した文化現象や、ジャンルを横断する文化的活動への有効なアプローチを提示する。扱われる内容は、伝統儀礼や民俗芸能、グローバルな文化とその多元的な表現様態、メディアやテクノロジーと芸術との相互交渉、記号システムの形式や構造、異文化間の移動や交流など、多岐にわたり、分析の方法も、文献批判、フィールドワーク、ネット社会の動態記述などを踏まえ、最新の理論的フレームの積極的な開拓に努める。このような教育を通じて、パラダイム変換を迫る現代の錯綜した状況に対応できる、開かれた文化主体を形成し、研究・教育の諸分野や、実社会の様々な現場に向けて国際性と学際性を兼ね備えた指導者的人材を養成することを目的とする。

地域文化研究専攻：

研究については、各教員が専攻する地域・ディシプリンの考究を深化させるとともに、地域やディシプリンを横断するアプローチを展開し、特殊・個別的なものから普遍性へといたる方法を模索することを目的とする。教育においては、個々の地域文化にかんする豊かな知識と理解をもつと同時に、当該地域の特殊性にとどまらず、自らの研究を全世界的な文脈のなかで捉えることのできる視野と洞察力をもつ人材を育成することをめざし、言語や宗教、習俗や思想の差異を越えた多文化共存の道を求めることを目的とする。

国際社会科学専攻：

本専攻は、国際関係論コースと相関社会科学コースの二つのコースから成り、国際化に伴うさまざまな現象を社会科学的に解明することを目的としている。国際関係論コースは、国際政治、国際経済、国際関係法、国際関係史など、多様な接近方法をもとに、国際関係を総合的にとらえるものである。相関社会科学コースは、社会科学の基礎領域である、法、政治、経済、社会についての学問的知識を横断的にとらえ、現代の社会現象を総合的に解明するものである。このような理念のもとに、国際社会科学専攻では、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目標とする。また、それとともに、大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことも目指している。

広域科学専攻：

生命環境科学系：

本系では、遺伝子から人間に至るまで、さまざまなレベルの生命現象について、「ライフダイナミクス」の観点から総合的・複合的な研究を行うことを目的としている。従来の理系・文系という分類をこえ、生命に関して分子からヒトまでを包括するきわめて学際的で先端的な研究・教育組織である。研究分野は、細胞生物学、生化学、生物物理学、分子生物学、スポーツ科学、脳科学、心理学、教育学などの諸領域におよぶ。また、研究対象は、ＤＮＡ、蛋白質、細胞など生命体の基本的構成単位であるミクロな部分から、組織、器官、個体に至るまでの構造、発生、機能、 さらに人間の身体の構造と機能、心理など多岐にわたっている。それぞれの研究者は、各々の領域で個々の対象を深く掘り下げた上で、研究者相互の交流と啓発によって領域横断的な視点を高め新しい生命科学の構築をめざそうとしている。学生の教育においても、個々の学生がそれぞれの領域・対象で先端的な研究を推進できる基本的な知識と手法を十分身につけた上で、分子から細胞、組織と積み上げて人間を理解する方向と、ミクロな生命環境科学のあり方を考える方向とを持った人材を養成することを目的とする。

広域システム科学系：

現代世界の複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素のあいだの関係に着目し、部分と全体の関連を解明していくことが有効となる。このような視点がシステム論の考えであり、広域システム科学系は、さまざまなレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システム的な思考を駆使して、総合的・複合的に取り組むという理念のもとに研究教育活動を展開している。 取り扱われる対象は、宇宙、地球、生

態系、生命システムといった自然システム、情報システム、工学システムなどの人工的なシステム、さらにそれらが複合化した環境システムや都市・地域システムなど、実に広範囲にわたる。本系では、学際的・総合的視野を持ち、システム思考を自分のものとし、教育・研究の分野および社会の実践的分野において活躍できる人材を養成することを目的とする。

相関基礎科学系：

本系の自然科学を専攻するグループは、「クオークからインテリジェントマテリアルまで」の標語のもとに、素粒子・原子核、原子・分子からさまざまな高次構造体にいたるまでの物質構造について、階層縦断的な仕方で研究することを目的としている。他方科学史・科学哲学を専攻するグループは、現代社会における科学活動のあり方自体の解明を研究目的としている。そして系全体としては、この両者の研究活動が相互に刺激し、活性化しあうような体制作りを目指している。このような研究上の目的を背景に、現代の科学技術の基礎を担い発展させると同時に、社会のなかでの科学技術のあり方を意識して、人間や生命の環境との共生を考えることのできる問題解決型の人材を育てることを教育上の目的としている。

各専攻・系は以上の基本理念に向けて大講座の専門分野に対応した講義・演習を中心に、個々の教員の特定的専門分野を活かした多様かつ体系的なカリキュラムを組んでいる。たとえば地域文化研究専攻では、多元世界解析大講座が共通基礎授業を、四つの大講座と二つの協力講座が地域別の専門授業をそれぞれ担当し、それ以外に適宜高度な応用である特殊研究・特別演習等を実施している（資料 19－９：大学院の授業科目）。

（資料19－９：大学院の授業科目（地域文化研究専攻の例））

専攻	授業科目	単位
地域文化研究	多元地域協力論Ⅰ	2
	多元地域協力論Ⅱ	2
	広域文明形成論Ⅰ	2
	広域文明形成論Ⅱ	2
	文明技術遷移論Ⅰ	2
	文明技術遷移論Ⅱ	2
	現代民族動態論Ⅰ	2
	現代民族動態論Ⅱ	2
	多地域文化横断論Ⅰ	2
	多地域文化横断論Ⅱ	2
	地域アイデンティティ複合Ⅰ	2
	地域アイデンティティ複合Ⅱ	2
	多元世界解析演習Ⅰ	2
	多元世界解析演習Ⅱ	2
	多元世界解析演習Ⅲ	2
	多元世界解析実験実習Ⅰ	2
	多元世界解析実験実習Ⅱ	2
	多元世界解析実験実習Ⅲ	2
	ヨーロッパ地域システムⅠ	2
	ヨーロッパ地域システムⅡ	2
	ロシア・東欧比較地域論Ⅰ	2
	ロシア・東欧比較地域論Ⅱ	2
	西欧基層文化論Ⅰ	2
	西欧基層文化論Ⅱ	2
	近代ヨーロッパ文化変容論Ⅰ	2
	近代ヨーロッパ文化変容論Ⅱ	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習Ⅰ	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習Ⅱ	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習Ⅲ	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習Ⅳ	2
	地中海文化干渉論Ⅰ	2
	地中海文化干渉論Ⅱ	2
	地中海文化構造論Ⅰ	2
	地中海文化構造論Ⅱ	2
	多民族文化接触論Ⅰ	2
	多民族文化接触論Ⅱ	2
	イスラム比較地域論Ⅰ	2
	イスラム比較地域論Ⅱ	2
	地中海・イスラム地域文化演習Ⅰ	2
	地中海・イスラム地域文化演習Ⅱ	2
	地中海・イスラム地域文化演習Ⅲ	2
	地中海・イスラム地域文化演習Ⅳ	2
	現代アメリカ文明論Ⅰ	2
	現代アメリカ文明論Ⅱ	2
	中南米社会構造論Ⅰ	2
	中南米社会構造論Ⅱ	2
	エスニシティ文化変容論Ⅰ	2
地域文化研究	エスニシティ文化変容論Ⅱ	2
	環大西洋文化交流論Ⅰ	2
	環大西洋文化交流論Ⅱ	2
	日米文化干渉論	2
	北米・中南米地域文化演習Ⅰ	2
	北米・中南米地域文化演習Ⅱ	2
	北米・中南米地域文化演習Ⅲ	2
	北米・中南米地域文化演習Ⅳ	2
	日米文化干渉論演習	2
	アジア複合文化論Ⅰ	2
	アジア複合文化論Ⅱ	2
	多民族交錯論Ⅰ	2
	多民族交錯論Ⅱ	2
	アジア社会比較発展論Ⅰ	2
	アジア社会比較発展論Ⅱ	2
	アジア太平洋文化交流論Ⅰ	2
	アジア太平洋文化交流論Ⅱ	2
	アジア太平洋地域文化演習Ⅰ	2
	アジア太平洋地域文化演習Ⅱ	2
	アジア太平洋地域文化演習Ⅲ	2
	アジア太平洋地域文化演習Ⅳ	2
	環インド洋文化交流論Ⅰ	2
	環インド洋文化交流論Ⅱ	2
	通文化研究基礎論Ⅰ	2
	通文化研究基礎論Ⅱ	2
	環インド洋地域文化演習Ⅰ	2
	環インド洋地域文化演習Ⅱ	2
	環インド洋地域文化演習Ⅲ	2
	環インド洋地域文演習Ⅳ	2
	アメリカ太平洋基層文化論Ⅰ	2
	アメリカ太平洋基層文化論Ⅱ	2
	アメリカ太平洋文化交流論Ⅰ	2
	アメリカ太平洋文化交流論Ⅱ	2
	アメリカ太平洋地域文化演習Ⅰ	2
	アメリカ太平洋地域文化演習Ⅱ	2
	地域文化研究特別講義Ⅰ	2
	地域文化研究特別講義Ⅱ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅰ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅱ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅲ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅳ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅴ	2
	地域文化研究特殊研究Ⅵ	2
	地域文化研究演習Ⅰ	2
	地域文化研究演習Ⅱ	2
	地域文化研究特別研究	2
	地域文化研究特別演習Ⅰ	2
	地域文化研究特別演習Ⅱ	2

（出典：平成27年度大学院便覧）

学生が各自の専門領域に直接関連する科目だけでなく、これに隣接する科目、さらには視野を拡大するための他領域の科目を、自分の関心と必要に応じて履修できるように定めている。具体的には、修了のために必要な修士課程 30 単位・博士課程 20 単位のうち、修士課程では 14 単位、博士課程では 12 単位を他専攻・他研究科から履修することを認め、修士課程ではうち８単位までを教養学部後期課程の科目から履修することができる（東京大学大学院総合文化研究科規則第３～９条)。学際性・文理融合の教育目的を達成するために効果的である。

以上述べてきた専攻・系以外に、研究教育を目的としたセンターをいくつか編成している。この方向性は、現有メンバーで文理横断的・学際的教育環境を実現するために妥当かつ適切であると考えている。本研究科ではこれまで、「人間の安全保障」プログラム（HSP)、「科学技術インタープリター養成プログラム」、「欧州研究プログラム」（ESP）をそれぞれ発足しているが、さらに、平成 24 年４月には現代社会が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）（資料 19－10）が、同年 10 月からは、英語だけで単位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）（資料 19－11）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）（資料 19－12）が発足した。

（資料 19－10：グローバル共生プログラム（GHP：Global Humanities Program）の概要）

東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会初学科にはない新しい国際共生の視野を切り開くことに力を注ぎ、国内外における共生の現場で活躍する人材を養成し、また留学生、海外の大学で学んだ日本出身の学生、共生の現場での経験を有する社会人を積極的に受け入れることにより本研究科における独自の役割を果たしていく。

（資料 19－11：国際人材養成プログラム（GSP：Graduate Program on Global Society）の概要）

グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、問題発見型で具体的な文脈に即した問題解決の方策を提議し、かつ実行に移す能力を有する人材を送り出すことを目指す。新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していこうとするプログラムである。

（資料 19－12：国際環境学プログラム（GPES：Guraduate Program on Environmental Science）の概要）

教養学部後期課程学際科学科に設置された PEAK 国際環境学コースと同期して、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部学生の進学先としては勿論、独立した大学院プログラムとして、教育・研究に機能している。 本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく「環境原理・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」の７つの学際領域を根幹としたカリキュラム設計を行い、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。

平成 22 年度に設置した教養学部教養教育高度化機構は、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけ、大学教育の基礎としてのリベラルアーツの理念に基づく教育を実践し、広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の

育成を目的とし、「自然科学教育高度化部門」「科学技術インタープリター養成部門」「社会連携部門」「アクティブラーニング部門」「国際連携部門」「初年次教育部門」「環境・エネルギー科学特別部門」の７部門が有機的に連携しプログラムを展開している。教養教育高度化の推進と成果発信という目的を達するために、教養教育高度化機構は元来、前期課程教育について活動する組織であったが、大学院教育における教養教育の重要性に鑑み、平成 26 年２月から大学院教育についても業務対象となった。高度化機構発足の経緯の一つ「科学技術インタープリター養成部門」は、本務であった科学技術インタープリター養成プログラムを、今では全学の学生を対象とした副専攻プログラムとして開講している。

本研究科の授業は、少人数の講義・演習・論文指導・実験・実習が主体で、専門ごとにバランスをとるように練られている（資料 19－９：大学院の授業科目(地域文化研究専攻の例)）。論文指導に関して、それぞれの専攻・系で学問分野に応じた研究指導体制を整備し、論文作成をおこなっている。修士課程においては、ガイダンスと指導教員決定のためのグループ面談、中間発表会、最終発表会（審査会）を実施している。博士課程においては、博士論文執筆資格を確認するためのプロポーザル／リサーチ／ファイナル・コロキアムや予備審査会での質疑応答などを実施したうえで、十分な学力、研究者能力が認められたものが本審査会に向けて論文をまとめる指導をうける形をとっている（資料 19－13：博士課程学生指導（地域文化研究専攻博士課程の例））。

（資料 19－13：博士課程学生指導（地域文化研究専攻博士課程の例））

地域文化研究専攻の博士課程では、課程在学中に学位論文を書くことを強く奨励し、その作成途上に、１)「博士論文構想届」の提出（１年次十二月中旬まで)、２）リサーチ・コロキアム（２年次十二月中旬まで、公開、教員三名)、３)ファイナル・コロキアム（３年次十月末まで、公開、教員三～五名）という三つの関門を設けて、指導体制に教員によるばらつきが起こらないようにしている。この体制は「地域文化研究特別演習」(論文指導）の単位取得と連動している。

資料　地域文化研究専攻課程博士学位論文執筆要綱

…「博士論文構想届」を提出していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を４単位まで取得できない。

…リサーチ・コロキアムを修了していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を８単位まで取得できない。

研究指導の一環として大学院学生を TA、 RA として採用し、教育者・研究者としてのキャリアを積ませるとともに、主に前者には前期課程教育の補助、後者には指導教員等の研究業務の補助を担当させている（資料 19－14：TA・RA の採用状況)。総合文化研究科は教養学部前期課程を抱えており、前期課程教育の補助を行う TA 業務は、教員に対してはティーチング負荷の低減に貢献する重要な役務、TA を担当する学生には将来のためのアカデミックキャリアの一助となる、教育プロセスである。

（資料 19－14：ＴＡ・ＲＡの採用状況）

	ＴＡ(講義)	ＴＡ(実習)	ＴＡ(他)	ＲＡ
２２年度	403	286	36	43
２３年度	467	233	24	50
２４年度	433	265	47	156
２５年度	443	293	52	161
２６年度	457	328	59	143
２７年度	573	300	59	56

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　教育課程の編成については、学際性・国際性の教育目的に適合した配置・内容が整っている。また、新たな横断型プログラムの発足や、教養教育高度化機構を拡充し、前期課程から大学院教育に至るすべての段階において複合的視点と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーを育成するためのプログラムを展開するなど学生や社会からの要請に応えている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

学生は順調に単位を取得し、学位を取得している。平成 27 年度には修士号 225、博士号 66（論文博士 10 を含む）が授与された。(資料 19－15：年度別学位取得者数)。広域科学専攻に比べて文系四専攻では修士に比べて博士の学位取得数が少ないが、第一期と比較すると修士号取得者はほぼ同数、博士号取得者は漸減という傾向にある。

（資料 19－15：年度別学位取得者数）

大学院	言語情報		超域文化		地域文化		国際社会	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
22 年度	26	12	35	13(3)	28	15(3)	29	6(3)
23 年度	22	8	24	14(7)	37	14(2)	37	8(4)
24 年度	23	11(2)	35	11(7)	38	7(4)	39	8(2)
25 年度	30	14	35	7	28	14(1)	28	6(1)
26 年度	24	7(1)	33	10(4)	23	17(3)	44	8(4)
27 年度	19	6(1)	24	7(6)	39	11(3)	35	5

大学院	生命環境		相関基礎		広域システム		広域科学（国際環境学）	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
22 年度	43	12(1)	37	14(1)	29	7(2)		
23 年度	37	18	41	12	23	10(2)		
24 年度	45	16	31	13(2)	24	10		
25 年度	38	14	44	16	31	8(1)		
26 年度	44	28(1)	49	12(1)	30	12		
27 年度	39	17	40	14	26	6	3	

博士学位取得者数は()として、論文博士の数を記入

大学院学生の業績については、広域科学専攻の博士課程学生の学会発表、論文発表の数は（資料 19－16：総合文化研究科博士課程学生の研究業績）のとおりである。第１期と比較しておおむね同レベルの数の論文業績を上げており、博士号取得者数が若干減る中で高い水準を維持しているといえる。一方、学会発表数は、第１期に比較して専攻を問わず、国内外学会いずれも発表数が増加している。こうした研究成果を公開する場に早くから参加する形の教育が浸透してきていると判断される。海外学会参加の数が増加した大きな一因として、専攻レベルでの大学院生渡航助成制度等による旅費の補助などが大きな効果を上げていると判断される。

（資料 19－16：総合文化研究科博士課程学生の研究業績）

表１　専攻毎の博士課程大学院生の論文発表数

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	広域科学		
					生命環境	相関基礎	広域ｼｽﾃﾑ
平成 22 年度	58	41		28	48	28	14
うち査読付き	39	31		14	48	16	14
平成 23 年度	48	48		21	37	33	16
うち査読付き	34	33		9	35	28	16
平成 24 年度	45	58		43	35	22	13
うち査読付き	35	41		28	35	22	12
平成 25 年度	60	58		40	40	26	9
うち査読付き	43	40		17	35	17	9
平成 26 年度	39	58		53	38	37	17
うち査読付き	27	40		27	38	31	15

表２　専攻毎の学会発表数

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	広域科学		
					生命環境	相関基礎	広域ｼｽﾃﾑ
平成 22 年度	47	55		16	103	52	52
うち国外	19	29		2	27	12	11
平成 23 年度	47	68		23	128	88	49
うち国外	18	35		0	34	21	12
平成 24 年度	45	71		28	113	62	62
うち国外	17	43		8	31	14	13
平成 25 年度	64	83		45	129	71	64
うち国外	28	39		11	41	8	19
平成 26 年度	41	79		57	122	96	59
うち国外	18	44		14	38	22	8

総合文化研究科の大学院学生による学会関係での受賞は、平成 27 年度は 28 件であり、第１期の実績と比較して、大きく増加している（資料 19－17：大学院学生の平成 27 年度受賞一覧）。大学院教育として、研究そのものの指導のみならず、その成果をアピールする形で公開するといった面でも教育効果が表れているものと思われる。

（資料 19－17：大学院学生の平成 27 年度受賞一覧）

受賞名
International Phonetic Association, IPA Student Award
日本ヴィクトリア朝文化研究学会優秀論文賞
日本動物心理学会最優秀口頭発表賞
アメリカ音響学会生物音響学分野最優秀ポスター発表賞
科研費新学術青春脳国際研究会ポスター発表賞
日本基礎心理学会優秀発表賞
第 7 回 錯視コンテスト入賞
日本視覚学会 2015 年夏季大会ベスト・プレゼンテーション賞
日本視覚学会 2016 年冬季大会ベスト・プレゼンテーション賞

国際法学会　第 2 回小田滋賞 奨励賞
第 4 回「外交」論文コンテスト（都市出版）優秀賞
第 31 回化学反応討論会ベストポスター賞
「動的秩序と機能」若手研究会ポスター賞
4th International Syposium on Dynamical Ordering of Biomolecular Systems for Creation of Integrated Functions ポスター賞
12th International Conference on Low Energy Antiproton Physics, 最優秀ポスター発表賞
第 40 回（2016 年春季）応用物理学会講演奨励賞
細胞性粘菌学会第 5 回例会ベストプレゼン賞　（ H27.10.11 ）
東京体育学会　東京体育学奨励賞
Best Student Poster Award （The 2nd International Symposium－Health Promotion. The Joy of Sports and Exercise, Waseda University, Tokyo, Japan.）
東京体育学会　若手研究助成認定賞
第９３回日本生理学会大会学生ポスター賞
14th ACM SIGGRAPH International Conference on Virtual Reality Continuum and Its Applications in Industry (VRCAI 2015) Best Poster (2nd prize)
日本放射化学会年会　若手優秀発表賞
ゲームプログラミングワークショップ研究奨励賞
ＡＣＭ－ＩＣＰＣ　国際大学対抗プログラミングコンテスト世界 3 位（アジアチャンピョン）
第 62 回日本生態学会全国大会賞（ポスター賞）　生物多様性分野 最優秀賞
日本進化学会第 17 回大会 若手発表賞優秀学生ポスター賞
2015 年日本数理生物学会/日中韓数理生物学コロキウム合同大会　ポスター優秀賞

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）　単位取得状況、課程修了状況が適正かつ順調であり、高い学位取得率につながっていると判断する。

意欲的な学生が盛んに国内外の学会発表をするようになり、学術研究発表を行うことが、特に博士課程の学生には浸透してきた。平成 27 年度だけでも 28 件の学術賞等を受賞している。学会構成員、参加者からの注目を集めるような発表がなされていることを示唆している。

本学がおこなっている、隔年の大学院学生に対する学生生活実態調査で第１期のデータと第２期のデータを比較すると、大学院生活のなかで研究を行うにあたっての自己負担に関する数字データが大きく変化している。研究に必要な書類購入費、コピー代、文具代などの負担が 2009 年と比較して 2013 年では３割ほど減少し、調査費、実験費、学会参加費等も４割ほど負担が減っていることが示された。こうした学生の負担減少は経済的なサポートとなり、鈍いながらも学会発表数、評価につながっている可能性がある。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

修士課程・博士課程ともに教育研究職・技術職志向が強い。修士課程・博士課程修了者の進路と、修士課程修了者の就職先は資料 19－18 のとおりである。

修士課程の修了者は約半数が博士課程に進学し、就職する者も製造業、情報通信業、サービス業に集中し、金融・保険、教育・学習支援がこれに次ぐ。博士課程修了者は大学教員・非常勤講師・公的研究機関・博士研究員（ポスドク）で半数強を占める。それぞれの専門分野で先端的・指導的役割を果たす研究者や技術者になる者が多い。

（資料 19－18：大学院修了者の進路と就職先）

表１　修士課程修了者の進路

年度	博士課程進学者	専修学校・外国の学校等・入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	計
22 年度	101	10	85	3	11	17	227
23 年度	96	4	87	1	13	19	220
24 年度	104	2	86	2	15	25	234
25 年度	120	2	104	3	12	7	248
26 年度	96	9	115	1	14	12	247
27 年度	78	4	114	1	13	15	225

表２　博士課程修了者の進路

年度	大学教員	公的研究機関	企業	大学非常勤講師等一時的な仕事	ポスドク	その他	計
22 年度	23	4	19	27	38	69	180
23 年度	19	14	19	13	42	72	179
24 年度	9	17	2	3	25	109	165
25 年度	25	15	19	18	33	72	182
26 年度	9	4	10	1	37	127	188
27 年度	16	5	10	13	22	104	170

表３　修士課程修了者の就職先内訳（博士課程進学者以外）

年度	農・林・漁業	鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス事業	官公庁	左記以外のもの	計
22 年度	0	0	1	25	29	1	0	3	0	0	0	6	3	3	6	8	85
23 年度	1	0	1	24	23	2	1	4	0	0	3	7	2	5	3	11	87
24 年度	2	2	0	23	14	2	1	1	0	0	1	9	3	5	8	15	86
25 年度	0	0	0	26	16	0	5	7	1	0	1	5	1	7	16	19	104
26 年度	0	0	2	28	24	3	1	8	2	0	2	7	2	7	7	22	115
27 年度	0	0	0	32	30	2	3	7	1	0	2	11	2	3	7	14	114

修了生による企業説明会を行っている。平成 26 年度は、平成 26 年 12 月５日（金）、平成 27 年２月 13 日（金）の２回開催した。３省庁１団体 43 社が参加、また約 150 名の学生が参加した。企業等で活躍中の修了生との懇談しながら様々な職種を知り、企業等へ働くことへの理解を深めるなど、学生のキャリア形成に役立てている。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　学生が身につけた学力や資質・能力については、単位取得状況、課程修了状況が適正かつ順調であり、学位取得率も高い。

修了後の進路の状況については、修了生の多くはそれぞれの専門分野において先端的・指導的な研究者・技術者となっている。また、修了生による企業説明会を行い学生のキャリア形成に役立てている。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

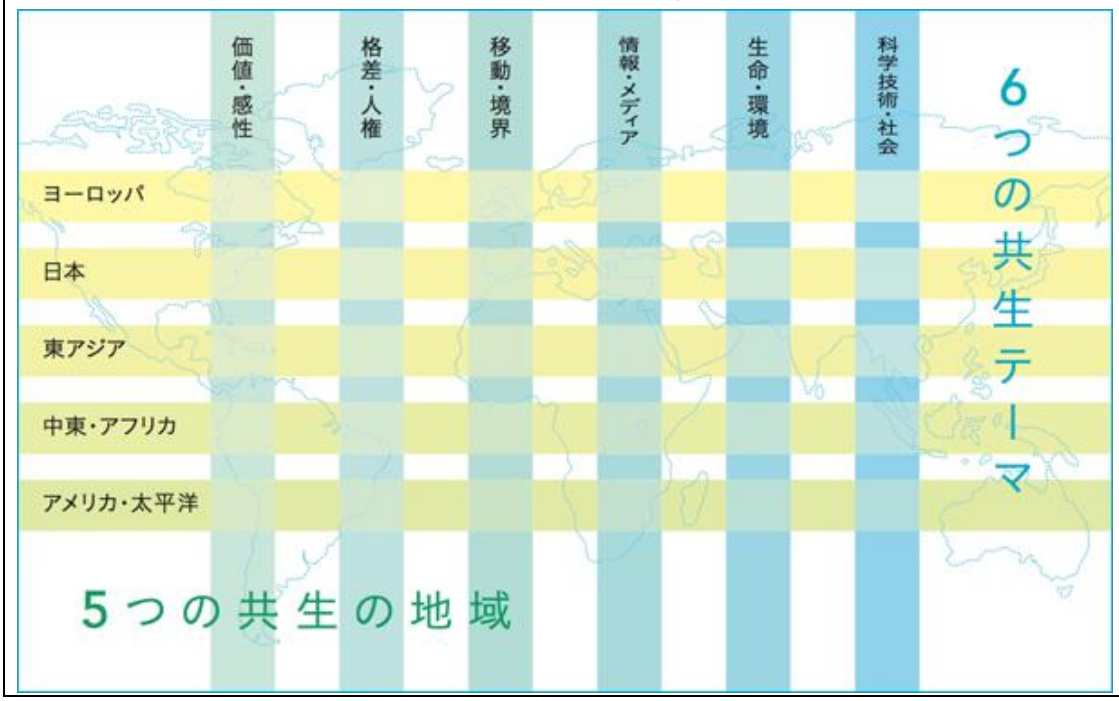
総合文化研究科としては大学院教育として期待される水準を十分に維持しているが、博士課程への進学率の低下を考慮し、社会への大学院学生の質の見える化を目指し、第２期の中で新しい人材像を形成する活動が加わった。

平成 22 年度に設置した教養教育高度化機構の一部門「科学技術インタープリター養成部門」が、平成 17 年発足の「科学技術インタープリター養成プログラム」を継続し、本学大学院の副専攻プログラムとして、市民に対して科学技術をいかに伝えるかを学ぶプログラムを継続開講した。

平成 25 年度には博士課程教育リーディングプログラム複合領域型「多文化共生・統合人間学プログラム」をスタートさせた。本研究科の学際的、国際的な各種の蓄積リソースをもとに、領域横断性、国際性に配慮して、本研究科と大学院情報学環が連携し運営している。教養感覚を持って多文化共生の課題に取り組むことのできる次世代トップリーダー養成を目指しており、共生ユニットを設置し、プログラム運営の基礎としている（資料 19－19）。

（資料 19－19：共生のための統合人間学のテーマ群と地域群）

共生ユニットは、６つのテーマユニット（価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会）と５つの地域ユニット（日本における共生、東アジアにおける共生、ヨーロッパにおける共生、アメリカ・太平洋における共生、中東・アフリカにおける共生）からなる。



「多文化共生・統合人間学プログラム」では、国内外の研究者や企業関係者から成る国際メンターズチームが学生をサポートし、学生各々にフィットしたオーダーメイドの教育の実現を目指している。また、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大 EMP）と連携し、産業界・官界と学問界の流動的融合を図り、同時に海外の優れた研究教育機関と連携して、学生を教育することを目標としている。プログラム開始から３年間経過し、短期的なインターンシップなどの活動を学生も、プログラムも蓄積してきた。修士１年の希望者から毎年２倍以上の倍率で選抜され、一学年 20－25 名ほどの大学院生が受講している。また、受講生が奨励金を受給することで、アルバイトなどに費やす時間などの問題を回避でき、学業に多くの時間をさくことができるよう、手厚いサポートを提供している。

「教育の国際化」については、平成 18 年度に「欧州研究プログラム(ESP)」を、平成 19 年度に「日独共同大学院プログラム(IGK)」を発足させているが、平成 24 年 4 月には現代社会が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP) が、同年 10 月からは、英語だけで単位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP) と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES) が発足し、「教育の国際化」をよりいっそう推進した。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

平成 25 年度より開始した前述の「多文化共生・統合人間学プログラム」では、プログラムにより学生を派遣したインターンシップ先や前述の国際メンターから本プログラムの学生について、肯定的な意見が寄せられており（資料 19－20)、社会に貢献できる人材育成を実現しつつあるものと思われる。指摘された課題は第３期以降検討されるべきである。

（資料 19－20：「多文化共生・統合人間学プログラム」関係者からの意見）

インターンシップ先からのコメント：

- 高いコミュニュケーション能力と実行力を備えている。限られたインターン期間内での成果水準は高い。
- 正確に仕事をこなしていく能力とともに社会と組織、構成者など見る視点も鋭く、仕事や組織の力学を感じ取る観察力に優れている。
- 業務に対して真摯に取り組む真面目さ、積極性が素晴らしい。「今何が求められているか」ということを自分で考え、適切な行動を取れる。中国語や台湾情勢にも精通しており多くのことを学ばせていただいた。

国際メンターからのコメント：

- 海外研修、国内研修やインターンシップなどによって、学生たちが実地の経験を通じて、安易な多文化主義や楽観的なグローバリゼーションを超えて成長している。
- プログラムの理想を体現する優秀な学生たちが活動しており、理念は評価できる。
- ウェブサイトやプログラム電子カルテだけでなく、フェイスブックのようなソーシャル・ネットワーク・サービスも活用しつつ活動する学生たちの積極的な姿勢が評価できる。
- 従来型の知性が通用しない現代の困難な状況のなかでますます重要性を高めている倫理的な「攻める教養」を使命と目標に設定している点が評価できる。
- 接続と越境が求められるなかで、諸文化・社会間、諸学問領域間、大学と社会の間、テクノロジーと人間の間の架け橋を目指す理念は評価できる。
- 多額の予算や、学生への３つの外国語習得の要求や、教員の追加の仕事の負担など、費用と要求が多大である。
- 目標や活動があまりに多岐にわたるため、コストやモチベーションの面で、持続可能性が懸念される。必要な活動を吟味して集中させることで改善できるのではないか。

「科学技術インタープリター養成プログラム」も開始から10年を経過し、平成26年10月４日（土）に記念公開シンポジウム「東京大学の科学コミュニケーション教育の10年」をで行い、事前登録で会場定員を超えるほどの注目を浴び、社会からの期待の大きさ、知名度が高まっていることが示された。

「教育の国際化」について多くのプログラムごとに新たな展開を継続して行っており、教育プログラムとして、関係する国のサポートも様々な形で受けている。GSP、GPESも修士課程で修了していく学生を輩出し始め、社会からの評価を第３期以降受けていくこととなる。

以上のことから、第２期を通じて社会に修了生を輩出する中で、関係者からの期待に応える資質を教育するプログラムを複数設定し、規模は小さいながらも、その活動について外部から一定の評価を得ている点で質の向上が見られる。

20. 教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・20－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・20－３
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・20－３
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・20－12
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・20－17

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

東京大学は第２期中期目標で「前期及び後期の学士課程を通じ、幅広い教養や総合的判断力等の資質・能力の涵養を図るとともに、専門分野の基礎と社会性を身に付けた人材を育成する」を教育目標に掲げている。その実現に向け、前期課程（教養学部）では、リベラル・アーツの理念に基づく幅広い領域の学びを要求し、教育学を構成する特定の下位学問に偏らない総合的視点を獲得させ、教育学的教養とも呼ぶべき学士課程教育を実践している。

その精神は、「広い視野と学識にもとづいて深く教育学を中心とする専門的知識と教養を形成し、教育を中心とする諸分野の指導的人材を養成すること」（東京大学教育学部規則第１条）に述べられ、その実現に向け、前期課程の幅広い教養教育を基に、後期課程では所属専修・コースの専門的知識や技能を深く学ぶと共に、教育学の幅広い基礎を身につけるよう他専修の授業科目履修を義務づけている。2014 年度には、①前期課程における教養教育の基礎の上に教育学を中心とする専門的知識と基礎的な研究能力の獲得、②個々の専門領域をふまえた広い視野と知識の修得、③高い倫理意識と社会的責任感をもち、指導的人材となる自覚の保持、という学位授与方針を定めた。

教育学的教養とは、教育に留まらない多様な仕事の領域で、また市民として生活する際の対人関係の場面において重要な素養である。教育学部は、人と人との関係は勿論、人と身体、人と自然、人と知識・情報、人と制度・組織との関係を、人の変化（成長・発達）の理解を中心に、人間的に調整できる能力の育成を目的とし、これらの能力の育成を通じて、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で、さらには市民として活躍できる人材育成をめざしている。この目的のため、１学科（総合教育科学科）の下に５コースを組織し、各々が特色ある教育を行っている。

［想定する関係者とその期待］

教育学部は教員養成系学部と異なり、学士課程の学びを活かして多様な領域で活躍する人材を養成している。そのため、教育学的教養を修得すべき後期課程の学生を、第一に想定される関係者と位置づけている。また、様々な業種や職種で、人と人の関係、人と身体・自然、知識・情報、制度・組織との諸関係を、成長や発達という視点から理解できる人材の育成を行っていることから、卒業生の受入れ先である、各種教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業等は全て関係者であり、加えて、学問を担う研究者の基礎の育成という点では、教育学系の大学院もまた想定する関係者である。このように、想定する特定の関係者が存在するわけではないが、それは人とどう関わり、人をどう理解し、人をどのように育てるか、という側面が、あらゆる領域・分野に通底しかつ課題となっているからであり、その期待に応えることが学部の教育目標となっている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

東京大学は、全学の前期課程教育(教養教育)を担う責任部局として教養学部を置き、学生は入学後２年間学んだ後、３年生から本学部に進学する。本学部では、教育学の教育研究の総合化を図るため、１学科制を採り、学科の下に複数のコースを置きコース間の教育連携を推進してきたが、中期目標の分野横断的、学際融合的な学問領域の教育体制の構築という教育実施体制を、学部内でも促進するため、6 コースの教育組織を 2010 年度に３専修５コースに改組し、コース内・間の連携をさらに強化した（資料 20－１：各コースの特徴)。

資料 20－１各コースの特徴

専修名	コース名	教育目的
基礎教育学専修	基礎教育学	教育の理念、歴史、現実について、幅広い関心をもって、方法論自体を問題としつつ研究する。西洋と日本の教育の歴史的分析、人間の発達と教育の意味、教育の思想の考察など、教育とは何かという教育学の原理的な問いを共通の基盤としながら、多様な方法を活用した専門的な研究・教育を行う。
教育社会科学専修	比較教育社会学	本コースは、社会学・経済学・社会史などのディシプリンに基づき、社会の中での教育の機能と構造、制度と組織のあり方について国際的な観点のもとに実証的および理論的な研究・教育を行なうことを通じて、教育と社会を分析する方法論や思考力を身に付けた専門的人材を育成する。
	教育実践・政策学	教育行財政学、学校教育学、社会教育学、図書館情報学の 4 領域が相互に乗り入れながら、教育行財政政策、学校管理、教育実践、社会教育、生涯学習、図書館、博物館、情報メディアなどの研究分野で研究教育活動を行っている。教育を支える社会制度や教育機関の発展を担う人材の養成を行う。
心身発達科学専修	教育心理学	教育心理学は、心理学の手法を用いて、教育の科学的基礎を実証的に探究し、また、その知見の教育や生活場面への応用まで考える学問で、本コースは、教授・学習、発達、臨床、認知科学、情報科学の５領域からなる。人間に関する心理学的理解や、心理学の基本的な研究手法を身につけた人材の育成を行う。
	身体教育学	身体（からだ）の形と理を知り、様々な刺激に対するからだの適応と破綻、からだの発達と加齢変化、生活習慣や環境との関わりなどを学校・家庭、社会における様々な指導・教育事象の中から考究する研究と実践的活動を行う。また、これらを通して、身体教育に関わる専門的かつ総合的な視野と能力を持つ人材の養成を行う。

新設の基礎教育学コースは教育学研究の基礎、同新設の教育実践・政策学コースは教育の実践とその政策に関する教育を担当している。また、旧学校教育学コースの教員は、基礎教育学コース、教育実践・政策学コースの他に、教育心理学コースの教育組織の一員にもなり、同コースのカリキュラムの充実を図った。２コースからなる専修では、例えば教育社会科学専修で専修共通の必修科目「教育・文化・社会」を設け両コースの教員で授業担当するなど、コース間の連携・協力を図っている。

さらに、４ターム制の導入等、全学的学部教育の総合的改革に伴い、教育学部の教育目的に照らし、科目の時間的配置を全面的に見直し、教育効果が期待されると判断された科目は、週２回の授業を導入する工夫を講じる一方、各専修単位で前期課程教育も見直しを図り、総合科目や初年次ゼミナール科目の新設を行った。

中期目標は、ST 比の維持改善や学生支援の充実を掲げており、教授・准教授・講師の１人当たりの学生現員(ST 比)は、2009 年度の６人台から 2010 年～2011 年度は５人台、2012 年度以降は４人台と改善を進め、徹底した少人数教育と細かな指導ができる体制を組んでいる。また常勤職員１人当たりの学生現員（SS 比）も、2009 年～2011 年度は 10 人台だったが、2012 年度以降は９人前後で推移し、適切な学生支援の体制を整備した（資料 20－２：現員の推移と ST 比及び SS 比)。

資料 20－２：現員の推移と ST 比及び SS 比

年度	教員数	学生数	ST比	SS比
2009	40	240	6.00	10.91
2010	40	239	5.98	10.39
2011	43	236	5.49	10.26
2012	47	225	4.79	9.78
2013	45	215	4.78	8.96
2014	48	209	4.35	9.50
2015	45	215	4.78	9.77

東京大学の学生は、前期課程の６科類（文科１－３類、理科１－３類）で２年間学んだ後に専門学部に進む。本学部は主に文科３類から進学者を受け入れているが、他科類からの進学者も少なくない。教育心理学、身体教育学のように、ほぼ毎年、理科類からの進学者を受け入れるコースもあり（資料 20－３：学部進学者数・科類別内訳）、教育学的教養の育成という教育目的を反映した進学構造となっている。

資料 20－３：学部進学者数・科類別内訳

年　度	2009						
科　類 / コース	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
教育学	1	2	9	0	0	0	12
比較教育社会学	0	0	16	0	1	0	17
教育心理学	1	0	15	1	3	0	20
学校教育学	0	1	12	2	0	0	15
教育行政学	0	2	19	0	0	0	21
身体教育学	0	6	4	3	4	0	17
計	2	11	75	6	8	0	102

年　度	2010							2011							2012						
科　類 / コース	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
基礎教育学	0	0	18	1	1	0	20	0	0	16	0	2	0	18	0	0	15	1	1	0	17
比較教育社会学	0	0	18	0	0	0	18	0	0	15	0	0	0	15	0	1	13	0	3	0	17
教育実践・政策学	1	2	20	0	1	0	24	0	0	24	1	0	0	25	0	0	25	0	1	0	26
教育心理学	0	1	16	2	5	0	24	0	0	18	1	3	0	22	0	1	16	3	2	0	22
身体教育学	0	4	3	1	5	0	13	1	3	3	3	4	0	14	0	3	4	4	5	0	16
計	1	7	75	4	12	0	99	1	3	76	5	9	0	94	0	5	73	8	12	0	98

年　度	2013							2014							2015						
科　類 / コース	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
基礎教育学	0	2	15	0	1	0	18	1	1	16	0	0	0	18	0	1	17	1	0	0	19
比較教育社会学	1	2	12	1	0	0	16	1	0	13	0	2	0	16	0	0	14	0	1	0	15
教育実践・政策学	2	0	21	2	0	0	25	0	0	24	0	1	0	25	0	3	22	0	0	0	25
教育心理学	1	1	13	1	5	0	21	1	0	17	0	4	0	22	0	0	19	1	1	0	21
身体教育学	0	2	4	1	0	0	7	0	8	4	1	3	0	16	2	2	3	5	1	0	13
計	4	7	65	5	6	0	87	3	9	74	1	10	0	97	2	6	75	7	3	0	93

また、教育研究の質を常に向上させるため、組織的FDを継続的に実施している。開催回数は6年間で延べ23回を数え、ほぼ全員の教員が出席している（資料20－4：FDの実施と内容）。その内容は、中期目標が掲げる学事暦の改革や教育の国際化、メンタルヘルス等の学生支援の充実等に沿ったもので、全学的取組とリンクさせた実践を図っている。

さらに、教職課程運営の責任部局として、2015年度から、従来前期課程2年次以降の履修だった教職課程科目の1年次履修と、従来4年次以降実施の教育実習の3年次実施を可能とし、学部学生の教職免許取得への間口を広げた。2015年度には「東京大学教職支援ネットワーク」を立ち上げ、卒業・修了者や学校教育現場と本学を結ぶことで、教職課程の発展に資する交流の場を設けた。本ネットワークは立ち上げ後1か月強で400名以上の会員登録を達成し、大きな反響のもと順調に活動している。加えて、教職に興味を持つ学生に対し、新任・中堅・校長クラスの現職教員との交流を通して、教職の魅力や現場の生の声を知る取組「進路セミナー：学校の先生という仕事」を、これまで8回開催し、教職関連のキャリア支援も充実させている。

資料20－4：FDの実施と内容

年度	開催数	演題
2009	3回	「教育について、最近の所感」
		「博士論文執筆に向けての指導体制づくり」
		「部局における学生相談・学習相談の現状と課題」
2010	4回	「学生への論文・レポートの執筆の指導・教育」
		「ハラスメントを防ぐために」
		「大学院博士課程の教育について」
		「附属中等教育学校を考える」
2011	3回	「東京大学達成度調査の紹介」「実践報告」
		「学部授業の実践紹介「質的心理学研究法」」「大学の授業方法を考える−全国大学教員調査から−」
		「大人数参加型授業の試み−大学での「教えて考えさせる授業」−」「教育学部のカリキュラム比較」「放牧型教育？」
2012	5回	学部の授業カリキュラムについて
		「「グローバル時代」と英語」
		「身体教育学コースの大学院教育（英語論文執筆指導を中心に）」、「大学経営・政策コースの海外集中講義」
		教育学部のミッションと「国際化」を考える
		難しい学生に対しての教員対応に関する内容
2013	4回	全国大学の教員養成課程の検討の現状と、本学の教育学部並びに附属学校が対応 すべきこと
		授業時等に大地震や火災等が生じた場合の対応の仕方や防火防災に対する心得・準備すべきこと
		全学カリキュラム改革に伴う教育学部授業の持ち方等の審議動向、日米の学期制と授業の組み方について
		「ターム制導入による教育学部コースカリキュラム試案と授業改善」、4ターム制導入に伴う教職等の資格科目の運用プランについて、コースごとのカリキュラム案と授業改善
2014	3回	「MOOC・反転授業とアクティブラーニング」
		「東京大学大学院生に「教えること」を教える：東京大学フューチャーファカルティプログラムの概要と今後」
		「東京大学研究倫理アクションプランと各研究科にもとめられること」「教育学研究科における研究倫理に関する検討事項について」
2015	4回	国際交流室の取り組みと研究科・学部の国際化について
		研究倫理
		不登校の学生の理解と対応について
		第2期中期目標・計画期間中の学部・研究科の教育と研究について

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
前期課程での幅広い学びに立脚した後期課程での教育学教養を育成するため実施した、前期課程への科目展開と 2010 年度の組織改編が、以前にはない教育におけるコース間連携を生んでいる。この組織改編効果に加え、少人数教育やそれを支える学生支援の基盤となる ST 比や SS 比が、第１期中期目標期間末から着実に改善している。また学部教育の総合的改革を踏まえ、ターム制も活かした科目提供を着実に進めるとともに、それと並行して、総合大学の中に位置づく教育学部として、教職や学芸員等の教育に関し、学生のために開講時期・科目数の増加等の便宜を図るなど、人と関わり理解し育てることに対して、他学部からの期待・要望にも応える形で実施体制を拡充・整備するなど、第１期中期目標期間中から明らかな改善を伴いつつ、教育目標の実現に向けさらなる充実した体制を構築できた。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
学位授与方針と全学の教育目標に照らし、３つの視点から教育課程を編成している（資料 20－５：必修科目一覧）。
第１は、前期課程と後期課程のスムーズな接続である。３専修を構成する５つの全コースが、演習や概論科目を前期課程科目として開講し、教育学に係わる基礎的な専門知識の理解並びに研究の基盤となるスキルの修得を可能としている。さらに学部教育の総合的改革に伴い、2015 年度からは前期課程に総合科目を１科目、2016 年度には２科目を開講予定で、教育学部進学予定者に対し、後期課程への円滑な学習移行の更なる充実を図っている。
第２は、教育学を構成する専門領域の幅広い学びである。卒業には、卒業論文８単位、必修科目 32 単位及び選択科目 36 単位以上の修得が必要となる。必修科目の構成は、概論、

資料 20－５：必修科目一覧

コース	必修科目	単位数
基礎教育学	基礎教育学概論	8
	基礎教育学方法論演習	4
	基礎教育学演習	4
	基礎教育学特殊講義	4
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	10
	基礎教育学研究指導	2
比較教育社会学	比較教育社会学概論	6
	比較教育社会学基礎演習	4
	教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	10
	比較教育社会学研究指導	2
教育実践・政策学	教育実践・政策学概論	6
	教育実践・政策学基礎演習	6
	教育社会科学演習及び教育社会科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論2単位以上を含む。)	8
	教育実践・政策学研究指導	2
教育心理学	教育心理学概論	6
	教育心理学基礎演習	8
	心身発達科学演習	4
	心身発達科学特殊講義	4
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8
	教育心理学研究指導	2
身体教育学	身体教育学概論	4
	身体教育学基礎演習	8
	心身発達科学演習及び心身発達科学特殊講義	10
	教育学部他専修の授業科目(概論4単位以上を含む。)	8
	身体教育学研究指導	2

基礎演習、演習、特殊講義、教育学部他コースの授業科目、研究指導だが、どのコースも教育学部他専修の授業科目８～10 単位以上修得を求めている。また、教育学に係わる他学部開講の科目の履修も、所属コース教員の指導を受け積極的に認めている。

第３は、特定分野の掘り下げである。その中核に卒業論文が位置づくが、前期課程での演習科目の提供から卒業論文までを一貫的に捉えた、研究能力の修得を目指している。また、卒業論文を書く過程で、個々の学生に高い研究倫理意識を持たせた指導や、論述したことへの責任感を醸成する指導を、学部が作成した研究倫理ハンドブック「信頼される論文を書くために」をガイダンスで全員に配布し、実践している。

教育学は、人文・社会・自然科学にまたがる理論や方法を必要とし、教育学部提供科目以外の履修も重視し、それは他学部科目の履修実態として帰結している。６年間の平均では、毎年 250 人が総計 550 科目を履修し、１人あたり７単位前後を他学部で取得している（資料 20－６：他学部科目の履修・単位取得状況）。

資料 20－６：他学部科目の履修・単位取得状況

	2009年度				2010年度				2011年度				2012年度			
開講学部	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数
法学部	27	33	94	3.5	22	35	58	2.6	30	29	60	2.0	25	26	78	3.1
医学部	15	11	30	2.0	7	5	16	2.3	2	2	0	0.0	5	24	35	7.0
工学部	46	66	57.5	1.3	15	45	41.5	2.8	19	60	37.5	2.0	11	31	24.5	2.2
文学部	286	192	614	2.1	186	187	706	3.8	206	234	956	4.6	201	239	1051	5.2
理学部	30	24	65	2.2	19	30	43	2.3	23	22	40	1.7	12	26	23	1.9
農学部	113	71	226	2.0	59	80	222	3.8	68	63	246	3.6	65	98	265	4.1
経済学部	40	41	102	2.6	54	47	120	2.2	54	44	110	2.0	45	35	60	1.3
教養学部	234	147	444	1.9	114	174	407	3.6	100	141	431	4.3	95	165	394	4.1
薬学部	1	3	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
他学部	233	588	1632.5	7.0	262	603	1613.5	6.2	287	595	1880.5	6.6	267	644	1930.5	7.2
教育学部	326	138	7063	21.7	334	223	7069	21.2	326	134	7089	21.7	310	137	6578	21.2

	2013年度				2014年度				2015年度			
開講学部	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数	履修者数	科目数	取得総単位	平均取得単位数
法学部	22	23	50	2.3	12	22	26	2.2	12	13	26	2.2
医学部	5	5	14	2.8	6	7	17	2.8	6	5	8	1.3
工学部	14	23	12	0.9	14	21	22.5	1.6	5	9	7	1.4
文学部	201	217	948	4.7	192	213	923	4.8	152	199	925	6.1
理学部	9	21	33	3.7	13	12	26	2.0	4	20	17	4.3
農学部	62	77	180	2.9	75	62	332	4.4	45	58	134	3.0
経済学部	46	39	126	2.7	27	35	72	2.7	28	45	82	2.9
教養学部	136	159	483	3.6	125	133	400	3.2	34	67	109	3.2
薬学部	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
他学部	271	564	1846	6.8	264	505	1818.5	6.9	169	416	1308	7.7
教育学部	314	146	6424	20.5	303	144	6513	21.5	214	147	4787	22.4

また学生の要望に応えて、教育職員免許状取得の科目以外にも、司書・司書教諭、社会教育主事、学芸員の資格取得の科目を開設し、他学部学生にも開放している。加えて、社会の要請に応えるため、都道府県教育委員会等からの都道府県派遣研究生を本学部創設以来延べ 600 名以上受けている（資料 20－７：学部研究生・派遣研究生の実績）。彼らは研修終了後、各々の教育機関、教育行政機関でリーダー的役割を果たしているが、元々リーダー層の派遣ということもあり、派遣によるリーダーへの効果の明示は難しく、受入実績

資料 20－７：学部研究生・派遣研究生の実績

年度	学部研究生	都道府県派遣研究生	
	受入員数	受入人数	派遣先都道府県
2009	3名	1名	静岡県
2010	6名	2名	静岡県、横浜市
2011	0名	1名	静岡県
2012	1名	1名	静岡県
2013	1名	1名	静岡県
2014	4名	4名	静岡県、埼玉県、長野県、横浜市
2015	3名	2名	静岡県、埼玉県

自体も成果と考えた運用を行っている。

教育内容・方法の改善については、FD・学務委員会での全体的議論と各教員の自主的努力のバランスの上に構築している。組織的努力だけでは多様で独創的な主体的取組の芽を摘むこととなり、自主的努力だけでは組織的な体系性を担保できないからである。

まず、本学部は各コース所属学生が 1 学年 20 名程度と少数で、学生参加型の授業の実践が可能である。その授業形式に対応するため、ラウンドテーブルを配置した教室の数を増やし、2015 年度からは容易に可動可能な机や椅子をさらに整備した。研究指導と卒業論文科目を除く科目ごとの履修者数は、コース再編に伴う読み替え科目等が発生した 2010 年度を除き、20 人以下の授業科目数が、2009 年度の 21%から 2011 年度からは 24%、29%、34%、40%、38%と増加安定傾向にある（資料 20－８：少人数授業の受講者数)。学生の

資料 20－８：少人数授業の受講者数

年度	規則上の科目	総計	履修者数		
			～20	21～40	41～
2009	概論	23		3	20
	特殊講義	38	3	8	27
	演習	45	19	22	4
	教職科目	26	6	7	13
	計	132	28	40	64
2010	概論	40	12	11	17
	特殊講義	71	38	10	23
	演習	82	61	19	2
	教職科目	26	7	6	13
	計	219	118	46	55
2011	概論	24		4	20
	特殊講義	34	3	17	14
	演習	43	18	22	3
	教職科目	26	10	2	14
	計	127	31	45	51
2012	概論	25		5	20
	特殊講義	31	5	10	16
	演習	47	24	20	3
	教職科目	28	9	4	15
	計	131	38	39	54
2013	概論	23	2	2	19
	特殊講義	38	8	13	17
	演習	51	30	21	
	教職科目	31	8	5	18
	計	143	48	41	54
2014	概論	23	3	4	16
	特殊講義	35	7	6	22
	演習	51	34	17	
	教職科目	31	12	1	18
	計	140	56	28	56
2015	概論	20	1	5	14
	特殊講義	36	13	7	16
	演習	50	28	22	
	教職科目	43	14	7	22
	計	149	56	41	52

主体的学習を促すため、フィールドワークや演習等の授業を中心にTAを配置し、学生に細かな指導、助言も行っている。教員１人当たりほぼ１名のTAを配置し、少人数授業を多く提供する教育課程編成と併せて授業実践を行い、TA１人あたりの学生数も９人前後と、TAの支援が個々の学生に行き渡るようにし、その数値も2009年度の11.7人から2015年度の8.1人へ改善している（資料20－９：TAの配置状況）。

資料20－９：TAの配置状況（学部・研究科計）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人数	37	46	40	45	43	46	50
教員1人当たりのTA数	1.03	1.18	1.08	1.02	1.00	0.98	1.16
TA1人あたりの学生数	11.65	9.59	10.80	9.22	9.37	8.57	8.12

この取組は、授業評価の結果に結実している（資料20－10：授業評価の結果）。2013年度までは80%以上（「強くそう思う」「そう思う」の合計）が「授業はよく準備・計画されていた」と評価し、2014年度以降はこの値が若干下降するが、「強くそう思う」の割合はむしろ大きく上昇している。「学生の興味や理解をよく考慮していた」は、肯定的評価が６割台から７割台に上昇し、「先生の説明はわかりやすかった」も、肯定的評価が７割台と安定し、両項目とも近年「強く思う」の評価が大きく伸びている。

資料20－10：授業評価の結果（授業のプロセス）

（%）

年度	項目名	授業はよく準備・計画されていた			学生の興味や理解をよく考慮していた			先生の説明はわかりやすかった		
		夏	冬	平均	夏	冬	平均	夏	冬	平均
2009	強くそう思う	33.3	25.0	29.2	17.0	11.4	14.2	20.8	16.2	18.5
	そう思う	54.1	59.2	56.7	47.9	42.7	45.3	53.2	53.2	53.2
	合計	87.4	84.2	85.8	64.9	54.1	59.5	74.0	69.4	71.7
2010	強くそう思う	29.6	28.4	29.0	14.5	14.7	14.6	20.8	21.1	21.0
	そう思う	56.5	56.9	56.7	51.3	48.3	49.8	52.4	55.8	54.1
	合計	86.1	85.3	85.7	65.8	63.0	64.4	73.2	76.9	75.1
2011	強くそう思う	31.5	31.9	31.7	16.1	15.3	15.7	22.6	21.4	22.0
	そう思う	55.0	57.6	56.3	53.6	51.4	52.5	54.5	56.5	55.5
	合計	86.5	89.5	88.0	69.7	66.7	68.2	77.1	77.9	77.5
2012	強くそう思う	29.6	28.7	29.2	14.4	14.2	14.3	19.8	20.0	19.9
	そう思う	55.8	55.4	55.6	52.6	51.4	52.0	56.3	55.9	56.1
	合計	85.4	84.1	84.8	67.0	65.6	66.3	76.1	75.9	76.0
2013	強くそう思う	29.5	26.0	27.8	15.0	13.8	14.4	19.8	20.1	20.0
	そう思う	53.3	59.2	56.3	50.5	50.1	50.3	52.4	52.6	52.5
	合計	82.8	85.2	84.0	65.5	63.9	64.7	72.2	72.7	72.5
2014	強くそう思う	49.0	46.8	47.9	24.0	21.2	22.6	26.2	24.6	25.4
	そう思う	28.0	27.1	27.6	50.4	49.4	49.9	45.3	46.9	46.1
	合計	77.0	73.9	75.5	74.4	70.6	72.5	71.5	71.5	71.5
2015	強くそう思う	54.8	51.5	53.2	29.3	27.9	28.6	31.6	29.3	30.5
	そう思う	25.0	27.6	26.3	47.0	48.0	47.5	44.5	46.1	45.3
	合計	79.8	79.1	79.5	76.3	75.9	76.1	76.1	75.4	75.8

成績評価は、従来の優～可までの４段階評価に代え2014年度から優上～可までの５段階評価を全学的に導入し、最終試験未受験者を不可とすることとした。よって、2014年度

は不可が 22.9%と増加し、2013 年度以前と単純な比較は行えない。そのため不可、未受験、認定を除いた数を母数として成績分布を算出すると、2013 年度の優 62.3%、良 25.8%、可 11.8%から、2015 年度の優上 10.3%、優 35.2%、良 43.1%、可 11.4%へと、優以上の割合の減少と良の割合の増加という点で、成績評価の適正化が進んでいる（資料 20－11：成績評価の分布状況）。

資料 20－11：成績評価の分布状況

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
優上	－	－	－	－	－	－	－	－
優	2149	37.5%	1710	41.7%	1856	43.4%	1874	44.3%
良	1104	19.2%	868	21.2%	763	17.8%	729	17.2%
可	331	5.8%	316	7.7%	322	7.5%	421	9.9%
不可	268	4.7%	122	3.0%	88	2.1%	125	3.0%
未受験	1881	32.8%	1070	26.1%	1245	29.1%	1083	25.6%
合格	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認定	4	0.1%	11	0.3%	1	0.0%	1	0.0%
総計	5737	100.0%	4097	100.0%	4275	100.0%	4233	100.0%

	2013年度		2014年度		2015年度	
優上	－	－	304	7.8%	222	8.0%
優	1674	45.9%	1021	26.3%	756	27.2%
良	694	19.0%	1322	34.1%	927	33.3%
可	317	8.7%	339	8.7%	244	8.8%
不可	125	3.4%	887	22.9%	631	22.7%
未受験	832	22.8%	0	0.0%	0	0.0%
合格	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
認定	6	0.2%	8	0.2%	0	0.0%
総計	3648	100.0%	3881	100.0%	2780	100.0%

本学部は、学生に主体的な履修科目の設計を求め、所属コースの専門に留まらない、幅広い知識や考え方を修得させている。また卒業論文を必修とし、学生には自らの設定課題に主体的に取り組むことを求め、通常授業における成績評価も、自ら課題を設定し、構造・論理立ててアプローチする形式を出題している。そのため、各コースでは前期課程からの進学が内定する２年次９月末と、進学後の３年次４月にガイダンスを開き、適切な履修モデルの呈示、学習の進め方を指導している。また、学生の履修計画にコース教員が適切な助言を行い、過度な科目履修数が生じない指導を徹底している。

学部の授業や卒論指導も工夫している。授業の工夫は、演習等の少人数教育で学習成果を高める取組がなされ、例えば教育心理学コースの「心理学実験演習」は、方法論を実習形式で学べるよう、学生が大学院学生と共に研究を行う授業スタイルを採用している。基礎教育学コースは、３年次には多様な教員のゼミ受講を推奨し、加えて学外への見学実習を通して、教育思想や教育史的知見が現実の教育問題とどう交錯するかを具体例に則して学ぶ工夫が行われている。総合研究大学として、卒業論文にも力を入れ、その指導体制も工夫している。例えば教育実践・政策学コースでは、演習科目の成果と連動させた卒論指導を行うことにより、卒業論文の完成度を高めている。

東京大学は学部教育の総合的改革により、学部生が留学をしやすい環境を整えつつあるが、本学部でも国際化を推進してきた（資料 20－12：留学の派遣と受入）。受入は漸増傾向に、派遣は 2012 年以降顕著な増加傾向にある。派遣の内訳は、協定に基づく留学が計６人、連携大学への留学や奨学金制度等を活用した留学が計 20 名であり、留学の提携先の増加や、協定校以外でも奨学金付きの短期留学プログラムを増加させる等の措置をとったことによる成果が着実に上がっている。

資料 20－12：留学の派遣と受入

	受入人数	派遣人数
2009	3	2
2010	0	0
2011	0	5
2012	2	4
2013	0	4
2014	1	7
2015	3	6

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
まず、教育学的教養を学修するため、幅広い学修要求を必修科目として定め、それが教育学部内だけでなく、他学部科目の履修にも現れている。成績評価の適正化にも着手し、実際の成績評価で確認できる。次に、良質な ST 比を実質化するための科目配置を行った結果、第１期中期目標期間末と比べ、受講者が 20 人以下の授業数が増加し、TA の充実により、TA１人あたりの学生数も、第１期中期目標期間末と比べ改善している。また、コースごとの授業や卒論指導のさらなる優れた工夫の実践は、卒論の大学院進学後における学会誌や国際会議での評価など、その後に結実する基盤となっている。こうした教育内容・方法の充実が、留学の受入・派遣実績の着実な向上や（資料 20-12）、授業のプロセス評価の向上として結実している（資料 20-10）。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

本学部は 76 単位以上が卒業要件である。学生が卒業時に取得した単位を資料 20－13 に示す。卒業要件に近い 76 単位以上 80 単位未満の取得者は、2009 年度は７割近かったが、2010 年度以降は 50%～60%に留まり、80 単位以上の取得者も多い。要件単位を超える取得は、教育学部以外の開講科目受講者も多く、主体的に関心のある授業を受講している結果である。なお成績については、先述のように成績評価の適正化を進めており、成績の分布状況から教育成果の評価を行うことは困難である。

資料 20－13：修得単位数の分布

	2010/3(2009年度)卒業				2011/3(2010年度)卒業				2012/3(2011年度)卒業				2013/3(2012年度)卒業			
取得単位数 / コース名	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計
基礎教育学									11	2	6	19	10	4	3	17
教育学(平成22年度まで)	8	2	2	12	7		2	9	5	1	1	7				
比較教育社会学	10	2	1	13	12	3	4	19	10	7	2	19	10	2	2	14
教育実践・政策学									9	3	11	23	10	10	5	25
教育心理学	11		3	14	12	7	5	24	9	5	6	20	17	4	3	24
学校教育学(平成22年度まで)	8	4	8	20	8	4	6	18	2		1	3				
教育行政学(平成22年度まで)	16	3	4	23	15	3	1	19	1	3	1	5	1	1		2
身体教育学	17	2	1	20	9	3		12	7	6	1	14	7	9	1	17
総計	70	13	19	102	63	20	18	101	54	27	29	110	55	30	14	99
割合	68.6%	12.7%	18.6%		62.4%	19.8%	17.8%		49.1%	24.5%	26.4%		55.6%	30.3%	14.1%	

	2014/3(2013年度)卒業				2015/3(2014年度)卒業				2016/3(2015年度)卒業			
取得単位数 / コース名	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計	76単位以上80単位まで	80単位以上90単位まで	90単位以上修得	計
基礎教育学	12	4	2	18	12	5	5	22	10	3	4	17
教育学(平成22年度まで)												
比較教育社会学	10	3	5	18	7	4	3	14	4	11	4	19
教育実践・政策学	10	7	10	27	11	5	8	24	11	4	11	26
教育心理学	9	6	10	25	14	1	6	21	16	5	3	24
学校教育学(平成22年度まで)			1	1								
教育行政学(平成22年度まで)												
身体教育学	12	5	2	19	7	1	1	9	8	4	1	13
総計	53	25	30	108	51	16	23	90	49	27	23	99
割合	49.1%	23.1%	27.8%		56.7%	17.8%	25.6%		49.5%	27.3%	23.2%	

教育成果について、授業評価からは、「内容に興味を持った」「学問的興味をかきたてられた」「将来の進路を考える上で意味があった」の何れも、2009 年度は特に冬学期で評価が低い傾向にあったが、2010 年度以降は改善し、年間平均でみると、第１期中期目標期間最終年度から肯定的評価が向上している（資料 20－14：授業評価の結果）。卒業時に行う達成度調査からも、「所属学部に共通する知識や考え方」「幅広い知識やものの見方」「将来

資料 20－14：授業評価の結果（授業のインパクト）

（%）

年度	項目名	授業の結果、（さらに）内容に興味をもった			学問的興味をかきたてられた			将来の進路を考える上で意味があった		
		夏	冬	平均	夏	冬	平均	夏	冬	平均
2009	強くそう思う	25.7	16.0	20.9	21.1	14.3	17.7	16.8	13.6	15.2
	そう思う	43.4	45.5	44.5	40.9	41.2	41.1	32.9	36.0	34.5
	合計	69.1	61.5	65.3	62.0	55.5	58.8	49.7	49.6	49.7
2010	強くそう思う	23.7	20.1	21.9	20.1	18.0	19.1	18.6	17.3	18.0
	そう思う	46.2	48.9	47.6	42.5	44.0	43.3	40.1	36.6	38.4
	合計	69.9	69.0	69.5	62.6	62.0	62.3	58.7	53.9	56.3
2011	強くそう思う	24.7	22.3	23.5	21.7	20.6	21.2	19.6	16.3	18.0
	そう思う	47.2	48.0	47.6	42.9	42.1	42.5	39.7	39.2	39.5
	合計	71.9	70.3	71.1	64.6	62.7	63.7	59.3	55.5	57.4
2012	強くそう思う	22.1	20.1	21.1	17.3	16.1	16.7	16.9	18.3	17.6
	そう思う	46.5	48.2	47.4	42.8	41.2	42.0	39.2	37.3	38.3
	合計	68.6	68.3	68.5	60.1	57.3	58.7	56.1	55.6	55.9
2013	強くそう思う	21.9	19.7	20.8	16.5	16.6	16.6	18.0	13.5	15.8
	そう思う	46.3	48.3	47.3	42.5	44.9	43.7	38.4	38.9	38.7
	合計	68.2	68.0	68.1	59.0	61.5	60.3	56.4	52.4	54.4
2014	強くそう思う	22.1	24.6	23.4	19.3	16.9	18.1	18.2	16.6	17.4
	そう思う	46.2	46.9	46.6	44.5	44.4	44.5	40.0	38.8	39.4
	合計	68.3	71.5	69.9	63.8	61.3	62.6	58.2	55.4	56.8
2015	強くそう思う	27.1	26.3	26.7	23.3	19.8	21.6	19.3	21.3	20.3
	そう思う	45.2	44.7	45.0	45.7	44.4	45.1	41.4	45.5	43.5
	合計	72.3	71.0	71.7	69.0	64.2	66.6	60.7	66.8	63.8

の方向性」「論理的な文章力」の点で、何れも 2009 年度より「身についた」「まあ身についた」と肯定的な評価が高まっている（資料 20－15：学習の成果）。

資料 20－15：学習の成果（身についた力）

（%）

	所属学部に共通する知識や考え方	幅広い知識やものの見方	学問を俯瞰する力	将来の方向性	社会ですぐに役立つ能力	体系的な分析力	論理的な文章力	考えを人に伝える能力
2009年度	42.8	60.7	75.0	67.8	50.0	75.0	75.0	85.7
2010年度	70.0	70.0	80.0	70.0	40.0	85.0	85.0	85.0
2011年度	75.3	74.3	76.1	72.4	38.1	84.8	81.9	81.0
2012年度	75.8	80.0	70.5	69.1	36.5	82.3	84.4	80.0
2013年度	67.7	79.8	77.8	79.8	44.5	84.9	89.8	79.8
2014年度	82.5	90.5	81.1	79.7	39.2	78.4	82.4	83.8

卒業の状況は、修業年限卒業率が 80%前後で推移している。後期課程進学後２年以内の退学率は 0.2%である。なお修業年限卒業率の水準は一概に決め難い。学業不振や就職・進学に躓く者に加え、個人や家庭の事情による休学を含め、理由が様々だからである。修業年限超え学生のその後の動向に関しては、2010 年度以降は、修業年限を超えて 1.5 年以内に、97%前後とほとんどが卒業している（資料 20－16：卒業の状況）。

資料 20－16：卒業の状況

3年進級年度→	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
修業年限内	73.1%	83.7%	78.9%	84.8%	82.2%	81.6%
（修業年限内×1.5）内	93.3%	98.0%	97.9%	96.0%	96.7%	－
（修業年限内×2.0）内	99.0%	100.0%	98.9%	98.0%	－	－

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
学生の単位修得は、教育課程の提供意図を十分満たすもので、卒業最低要件単位を超えて学ぶ者も多い。意欲的に学ぶ者の多さは、後期課程進学後の退学者の少なさや、修業年限卒業率の改善となって現れている。また、授業評価からは、授業の内容や学問内容に興味が持て、将来を考える契機になったという肯定的な回答が、第１期中期目標期間末と比較して増加し、卒業時に行う達成度調査からも、教育学教養に相当する幅広い専門的知識や汎用的能力の修得状況が、2009 年度と比較して明らかに向上・改善している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

第２期中期目標期間中の卒業後の状況は、安定的に推移し、大学院進学者が毎年 30%前後、就職者が 60%前後である。大学院進学者は、進学先としては教育学研究科が最多だが、本学の他研究科や他大学に進学する者もいる（資料 20－17：学部卒業後の状況）。さらに、数値としての明示は困難だが、いったん就職後、比較的短期間で大学院に進学し、研究者等をめざす者もいる。

資料 20－17：学部卒業後の状況

区分＼年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
卒業者数	102	101	110	99	108	90	99
進学者数	33	28	33	25	38	26	29
うち本学	25	26	32	23	34	21	27
うち他大学	8	2	1	2	4	5	2
就職者数	63	62	71	69	55	61	59
うち文部科学省	1	2	3	0	2	2	0
うち東京大学	1	1	2	1	4	4	1
その他	6	11	6	5	15	3	11

就職先は、第３次産業を中心に多岐に亘る。ここ５年間の就職先として最多は公務員（国家公務員・地方公務員）で、東京大学や文部科学省等への就職者も少なくない。次いで３次産業の中で多いのは、金融・保険業、教育・学習支援業、情報･通信業だが、製造業への就職者も少なくない（資料 20－18：産業別の就職状況）。職業別にみると、事務職の割合が第１期中期目標期間末の時期を含め最も多く３割～５割を占めるが、2010 年度以降は、2011 年度を除き、専門・技術職に就く者が 2009 年度より増加傾向にある（資料 20－19：職業別の就職状況）。

就職と進学の何れにも区分されない者のうちの多くは、翌年以降、大学院進学や他大学入学、学士入学を果たしている。このことから、教育学的教養を育成し、将来優れた研究

資料 20－18：産業別の就職状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
農業、林業							
漁業							
鉱業、採石業、砂利採取業	1						1
建設業		1 (1)					
製造業	6 (3)	8 (5)	13 (7)	10 (3)	3 (1)	4	7 (3)
電気・ガス・熱供給・水道業	2 (1)	2 (1)				1	1
情報通信業	6	3 (1)	3	11 (4)	4 (2)	2 (1)	9 (6)
運輸業、郵便業	4 (1)	2 (1)	2	2		4 (1)	2 (2)
卸売業・小売業		5 (2)	2 (1)	8 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
金融業・保険業	8 (3)	10 (6)	12 (4)	9 (3)	8 (4)	9 (4)	11
不動産業・物品賃貸	1	1 (1)	1 (1)	3	2 (1)	1	2
学術研究専門・技術サービス業	1 (1)		1 (1)		2	2	1
宿泊業、飲食サービス業	1				1 (1)		2 (1)
生活関連サービス業、娯楽業	1 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1 (1)		
教育・学習支援業	7 (3)	5 (2)	6 (5)	10 (3)	6 (4)	17 (6)	4 (1)
医療、福祉	1 (1)	1 (1)	1		1		1
複合サービス事業	1	1		2 (1)	1	3	
サービス業	3 (2)	6 (1)	10 (4)	2 (1)	6 (1)	3	3
公務	17 (8)	16 (7)	15 (6)	8 (5)	15 (9)	10 (5)	10 (4)
上記以外のもの	3		4 (3)	2	2	2 (2)	2 (1)
計	63 (24)	62 (29)	71 (33)	69 (22)	55 (25)	61 (20)	59 (19)

( )内数字は女子で内数

資料 20－19：職業別の就職状況

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
進学・入学等	本学大学院	31	25	33	23	34	22	27
	上記以外	2	3		2	4	5	2
就職	専門的・技術的職業従事者	2	7		8	4	8	8
	事務従事者	39	45	56	33	38	34	26
	販売従事者	2	1		5		1	1
	その他の職種	20	9	15	23	13	18	24
進学・就職以外		3	3	4		15	2	4
未回答		3	8		5			7
計		102	101	108	99	108	90	99

者や専門家となるための大学院進学をはじめ、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材を育てるという、本学部の教育目的は、第２期中期目標期間中も継続的に実現できている。

学習経験や進路・就職状況を含む総合的な満足度（「満足」「まあ満足」の計）をみると、「大学生活の満足度」は以前から高かったが、「現在の専門を再び選ぶ」「他人にも勧める」という肯定的評価は、2009 年度と比べ向上している。「後期課程」や「教員との接触」への満足度も、2009 年度から改善し、「卒業後の進路」への満足度も、2010 年度以降は８割～９割の満足を維持している（資料 20－20：在学中の経験及び就職に対する満足度）。

資料 20－20：在学中の経験及び就職に対する満足度

	大学生活全般の満足度	現在の専門を再び選択	大学学部学科を後輩に推薦	前期課程の満足度	後期課程の満足度	教員との接触の満足度	卒業後の進路の満足度
2009年度	89.3	66.6	66.6	64.3	71.4	39.2	74.0
2010年度	100.0	60.0	80.0	55.0	80.0	55.0	90.0
2011年度	89.5	74.3	89.6	68.6	78.1	63.8	80.9
2012年度	99.0	69.8	91.7	67.1	82.3	66.7	90.6
2013年度	90.9	69.7	86.9	65.7	87.9	62.6	82.8
2014年度	95.9	81.1	86.5	66.2	90.5	75.7	83.7

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
就職先は学部の教育目標が想定するように、大学院進学者の他、業種や職種は多岐にわたる。そのため、2009 年度との比較を、特定の就職先の増減に基づき行うことは適切でない。他方で、卒業生の多くが希望通りの進路を決定することができ、多様な進路状況は、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材の育成という、本学部の教育目的が実現していることを示している。加えて、卒業時に実施する調査からは、2009 年度と比較して、卒業後の進路に対する満足度が明らかに向上する傾向にあり、それは単に希望した進路や就職先の実現というよりは、学習生活や教職員との関わりといった、学士課程の教育・経験全体に対する満足度の向上に支えられた、学士課程教育全体の取組の向上を背景としたものであることがわかる。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第１期中期目標期間末と比べ明らかな質の向上が認められる。2010 年度の組織改編により、教育における同一専修でのコース間連携が生まれたことに加え、少人数並びにきめ細かな教育・支援の基盤となる、ST 比や SS 比が改善されている（資料 20－２；P20-４）。また学部教育の総合的改革を踏まえた科目提供が進み、教育学教養を学修するため教育課程編成の結果、実際の履修実態として結実し、少人数の授業数が増加し TA も充実させることで、ST 比の実質化も担保されている（資料 20－９；P20-９）。さらに、授業や卒論指導のさらなる充実・工夫が、卒論の学会誌や国際会議での評価など、その後に結実する基盤となり、留学の受入・派遣実績も着実に向上している（資料 20－12；P20-11）。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

第１期中期目標期間末と比べ明らかな質の向上が認められる。意欲的に学ぶ学生の多さが、卒業最低要件単位を超えた学びや、修業年限卒業率の改善として現れている（資料 20－13；P20-12、20－16；P20-14）。授業評価や卒業時の到達度調査からは、授業過程の改善傾向が、学問内容への興味増進や将来考察の契機の点で確認され、学習成果の改善傾向も、幅広い専門的知識や見方や汎用的能力の修得状況の点で明確に確認される（資料 20－14；P20-13、20－15；P20-13）。さらに、卒業後の進路決定に対する満足度も向上する傾向にある（資料 20－20；P20-16）。

21. 教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴　・・・・21－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・21－５
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・21－５
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・21－15
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・21－23

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

本研究科の目標は、「人間と教育とのかかわり、社会における教育の構造と機能、心身の発達と教育、等の分野において卓越した分析・研究を行う能力を形成するとともに、教育の実践に高度の専門的知見と能力を持って貢献する人材を養成すること」（東京大学大学院教育学研究科規則）である。第２期中期目標では特に「国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成」するため、「東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させること」（東京大学中期目標）を目指した。

本研究科（修士課程、博士課程）は総合教育科学専攻が３専修７コース体制、学校教育高度化専攻は専修のない３コース体制である。各コースの特徴は、資料 21-１に示す。

資料 21-１　各コースの特徴

専攻	専修	コース	特　徴
総合教育科学専攻	基礎教育学	基礎教育学	教育の理念、歴史、現実について、幅広い関心をもって、方法論自体を問題としつつ研究する。西洋と日本の教育の歴史的分析、人間の発達と教育の意味、教育の思想の考察など、教育とは何かという教育学の原理的な問いを共通の基盤としながら、多様な方法を活用した専門的な研究・教育を行う。
	教育社会科学	比較教育社会学	本コースは、社会学・経済学・社会史などのディシプリンに基づき、社会の中での教育の機能と構造、制度と組織のあり方について国際的な観点のもとに実証的および理論的な研究・教育を行なうことを通じて、教育と社会を分析する方法論や思考力を身につけ学術研究・教育政策・民間産業などの各領域でリーダーとなる専門的人材を育成する。
		生涯学習基盤経営	本コースは、社会教育学、図書館情報学の二つの研究領域からなり、主に生涯学習、社会教育、図書館、情報メディアなどの研究分野で研究・教育活動が行なっている。ひろく教育の社会的発展の視野にたつ専門的人材の養成を行う。
		大学経営・政策	大学経営・政策に関わる先端的かつ実践的な教育と研究を推進し、大学・高等教育の管理者、政策担当者、職員、学卒者という幅広い層に対して、大学の経営、高等教育政策について理論的・実践的な教育を行い、大学・高等教育研究という新たな分野の研究者、将来のリーダーを育成する。
	心身発達科学	教育心理学	教授・学習心理学，発達心理学，教育認知科学，教育情報科学の４領域からなる。教授・学習心理学では、学校や園における学習を、発達心理学では、感情や認知の発達を、教育認知科学では、学校に限定されない現実場面における学習や認知活動を、教育情報科学では、学習をはじめとした人間のふるまいの測定・解析方法を扱う。これら幅広い視野と専門的手法を備えた研究者・人材を育成する。
		臨床心理学	臨床心理学コースは、様々な心理的諸問題に個別に対応するだけでなく、広く社会システムの問題としてもとらえ、これを臨床心理学的立場から解明し、予防的な取り組みも重視している。
		身体教育学	身体（からだ）と脳・心の形・理を知り、様々な刺激に対する心身の適応と破綻、心身の発達・健康・学習と加齢変化、それらに関わる生活習慣や環境などを、学校・家庭、社会における様々な指導・教育事象の中から考究する研究、ならびに授業開発を含む実践的活動を行う。また、これらを通して、身体教育に関わる専門的かつ総合的な視野と能力を持つ人材の養成を行う。

学校教育高度化専攻	教職開発	学校教育の高度化を達成する核ともいえる、授業の開発、カリキュラムの開発および教職専門性の開発の先端的研究と実践的研究を推進し、質の高い学習環境の創出と教職の専門的資質や能力の高度化をめざす。授業研究、カリキュラム研究、教師研究の発展を推進することをとおして、教師と協働して学校教育の改革を遂行するとともに大学などの高等教育機関において教師教育（現職教育を含む）を担う実践的研究者、幼児教育も含めた初等教育、中等教育段階の指導的教師を養成する。
	教育内容開発	学校教育の高度化を実現する教育内容の理論研究と開発研究を推進し、教科教育に関する基礎的・実践的研究や教師教育などに関わる実践的研究者や，教育内容に関する高度の専門的知識と教職の専門的見職を兼ね備えた小学校・中学校・高校段階の指導的教師を養成する。本コースの特色は、数学・科学教育、言語教育、人文社会教育ならびに芸術教育（客員）と身体教育（客員）の諸分野の学術研究と教育に関わる実践的研究を統合するところにある。
	学校開発政策	学校教育の高度化を推進する教育政策、教育行政・財政システム、学校経営の政策的、制度的な研究開発を行い、この領域の政策立案、行財政システム改革・経営・管理、政策評価等を遂行することのできる研究者と指導者な行政官（教育行政職員、学校管理職・指導主事等）を養成する。

本研究科（修士課程、博士課程）の定員、志願者数、入学者の状況を、本学出身者、他大学出身者別に資料 21-２示す。本研究科の入学者には、本学部、本学他学部のほか、他大学出身者や社会人も一定割合いる。

資料 21-２： 学生の入学状況（2009 年度～2015 年度）

修士課程

年度	入学定員	志願者数			入学者数			定員充足率
		本学	他大学	計	本学	他大学	計	
2009 年度	88	45	254	299	30	62	92 (25)	104.55%
2010 年度	88	64	298	362	34	57	91 (21)	103.41%
2011 年度	88	56	264	320	36	46	82 (17)	93.18%
2012 年度	88	48	253	301	32	59	91 (16)	103.41%
2013 年度	88	41	258	299	25	55	80 (14)	90.91%
2014 年度	88	63	240	303	38	50	88 (22)	100.00%
2015 年度	88	50	256	306	29	61	90 (17)	102.27%

※（ ）は社会人受入状況を内数で示す。

博士課程

年度	入学定員	志願者数			入学者数			定員充足率
		本学	他大学	計	本学	他大学	計	
2009 年度	49	78	69	147	50	9	59 (9)	120.41%
2010 年度	49	69	59	128	38	9	47 (12)	95.92%

2011 年度	49	67	50	117	39	12	51 (6)	104.08%
2012 年度	49	63	42	105	37	10	47 (7)	95.92%
2013 年度	49	51	57	108	30	9	39 (3)	79.59%
2014 年度	49	62	43	105	41	6	47 (9)	95.92%
2015 年度	49	53	38	91	38	6	44 (9)	89.80%

※（　　）は社会人受入状況を内数で示す

［想定する関係者とその期待］

教育の専門的学習を行う大学院学生が想定する関係者の第一であり、狭義広義の教育現象について卓越した知識と専門性を身につけさせることが期待される。大学・研究機関、行政、教育・学習支援業が関係者として想定でき、こうした諸機関に、教育研究の高度な専門性と実践性を備えた優秀な人材を供給することが期待される。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（1）教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

本研究科では、教育研究の質を向上させるため組織的 FD を年間複数回実施してきた（資料 21-３）。大学院教育に関わるものでは、論文指導、博士課程学生における教育力の育成、国際化の問題などが取り上げられてきた。

資料 21-３　FD の実施と内容（資料 20-4 を再掲）

年度	開催数	演題
2009	3回	「教育について、最近の所感」
		「博士論文執筆に向けての指導体制づくり」
		「部局における学生相談・学習相談の現状と課題」
2010	4回	「学生への論文・レポートの執筆の指導・教育」
		「ハラスメントを防ぐために」
		「大学院博士課程の教育について」
		「附属中等教育学校を考える」
2011	3回	「東京大学達成度調査の紹介」「実践報告」
		「学部授業の実践紹介「質的心理学研究法」」「大学の授業方法を考える-全国大学教員調査から-」
		「大人数参加型授業の試み-大学での「教えて考えさせる授業」-」「教育学部のカリキュラム比較」「放牧型教育？」
2012	5回	学部の授業カリキュラムについて
		「「グローバル時代」と英語」
		「身体教育学コースの大学院教育（英語論文執筆指導を中心に）」、「大学経営・政策コースの海外集中講義」
		教育学部のミッションと「国際化」を考える
		難しい学生に対しての教員対応に関する内容
2013	4回	全国大学の教員養成課程の検討の現状と、本学の教育学部並びに附属学校が対応 すべきこと
		授業時等に大地震や火災等が生じた場合の対応の仕方や防火防災に対する心得・準備すべきこと
		全学カリキュラム改革に伴う教育学部授業の持ち方等の審議動向、日米の学期制と授業の組み方について
		「ターム制導入による教育学部コースカリキュラム試案と授業改善」、4ターム制導入に伴う教職等の資格科目の運用プランについて、コースごとのカリキュラム案と授業改善
2014	3回	「MOOC・反転授業とアクティブラーニング」
		「東京大学大学院生に「教えること」を教える：東京大学フューチャーファカルティプログラムの概要と今後」
		「東京大学研究倫理アクションプランと各研究科にもとめられること」「教育学研究科における研究倫理に関する検討事項について」
2015	4回	国際交流室の取り組みと研究科・学部の国際化について
		研究倫理
		不登校の学生の理解と対応について
		第2期中期目標・計画期間中の学部・研究科の教育と研究について

授業改善のための資料収集は学務委員会が中心となり、学部の授業では授業評価アンケートを実施してきたが、大学院の授業は演習が中心であるため、学部とは異なる方法が探索され、2015 年度よりウェブを通じて匿名で要望や意見を提出できる仕組みを導入した。提出数は多くなかったが、おおむね授業に満足していることが記されていた。提出数が少なかった理由としては、わざわざウェブにアクセスすることが手間であること、大学院の授業は

演習・実習形式で教員との距離が近くこのようなシステムを利用する必要がなかったことなどが挙げられるだろう。それでも今後は、教員に直接意見を伝えることが難しい場合に備え、このような匿名での意見提出ルートを、学生からアクセスしやすいかたちで整えていく必要があると考えられる。

（２）教員数の推移

教育実施の基本体制としての教員数、教員一人あたりの平均学生数（ST 比）の推移を資料 21-４に示す。ST 比は 10 名程度となっており、少人数での演習、個別の研究指導が十分に行える体制となっている。

資料 21-４　教員数と ST 比の推移（2009 年度～2015 年度）

年度	教授	准教授	講師	計	大学院学生数	S/T 比*
2009 年度	29	9	2	40	436	10.9
2010 年度	29	8	3	40	466	11.7
2011 年度	28	13	2	43	459	10.7
2012 年度	30	12	5	47	453	9.6
2013 年度	28	13	4	45	443	9.8
2014 年度	30	13	5	48	433	9.0
2015 年度	28	12	5	45	440	9.8

＊教員一人当たりの大学院生の人数

（３）社会人、国内他大学への門戸開放

本研究科では「東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開く」との中期目標の精神に則り、社会人、他大学の大学院学生に、授業への参加機会を開いている。まず、社会人に対しては、実務家からのニーズが強い大学経営・政策コースが科目等履修生制度を導入している。資料 21－５に示す通り、この制度は第２期中期目標期間中も、第１期中期目標期間に引き続き活用され、中期目標の目指す、東京大学で学ぶにふさわしい資質を有する者に広く門戸を開き、社会との連携を強化するものとして機能している。

資料 21-５　科目等履修生入学者（2009 年度～2015 年度）

年度	科目名	入学者
2009 年度	大学経営政策各論（１） 大学経営政策各論（２） 高等教育政策論（３）	24
2010 年度	大学経営政策各論（３） 大学経営政策各論（４） 高等教育政策論（２）	21
2011 年度	大学経営政策各論（１） 高等教育政策論（１） 大学経営政策各論（２）	26
2012 年度	大学経営政策各論（３） 大学経営政策各論（４）	14
2013 年度	大学経営政策各論（１） 大学財務会計論 大学経営政策各論（２）	19
2014 年度	大学経営政策各論（３） 大学経営政策各論（４）	9

2015 年度	大学経営政策各論（１） 大学経営政策各論（２）	14

お茶の水女子大学との間の特別聴講制度は、資料 21-６からもわかるように、ほぼ毎年利用され、資質のある者に広く門戸を開放するとの第２期中期目標の主旨を実現するものとなっている。

資料 21-６　特別聴講単位取得者（2009 年度～2015 年度）

年度	お茶の水女子大学の科目を特別聴講し単位申請する本学学生数	お茶の水女子大学からの特別聴講学生数
2009 年度	修士課程　１名	博士課程　３名
2010 年度	修士課程　１名 博士課程　１名	修士課程　５名 博士課程　２名
2011 年度	修士課程　３名 博士課程　１名	修士課程　３名
2012 年度	修士課程　２名 博士課程　３名	修士課程　１名 博士課程　３名
2013 年度	修士課程　２名	修士課程　２名 博士課程　２名
2014 年度	0	修士課程　１名 博士課程　４名
2015 年度	修士課程　１名 博士課程　１名	修士課程　３名

（４）国外からの学生の受け入れ

近年の国外からの入学志願者、入学者の数の推移は資料 21-７-１～４に示す。入学定員が 88 名のところ、毎年 20 名程度の外国人学生が受け入れられ、広く門戸を開放するとの第２期中期目標の主旨に沿ったものとなっている。

資料 21-７-１　国外からの入学志願者、入学者数の推移(2009 年度～2010 年度)

区　分	2009 年度								2010 年度							
	修士		博士		研究生等		小計		修士		博士		研究生等		小計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
アジア	4	4	13	6	28	11	45	21	20	8	17	8	19	11	56	27
中南米																
北米					2		2									
オセアニア									1	1	1				2	1
欧州	1	1	1	1			2	2								
合　　計	5	5	14	7	30	11	49	23	21	9	18	8	19	11	58	28

資料 21-７-２　国外からの入学志願者、入学者数の推移(2011 年度～2012 年度)

区　分	2011 年度								2012 年度							
	修士		博士		研究生等		小計		修士		博士		研究生等		小計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
アジア	27	6	11	8	12	3	50	17	19	6	11	7	15	7	45	20
中南米																
北米					1	1	1	1	1	1					1	1
オセアニア																
欧州			1	1			1	1								
合　計	27	6	12	9	13	4	52	19	20	7	11	7	15	7	46	21

資料 21-７-３　国外からの入学志願者、入学者数の推移(2013 年度～2014 年度)

区　分	2013 年度								2014 年度							
	修士		博士		研究生等		小計		修士		博士		研究生等		小計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
アジア	23	7	9	3	12	3	44	13	15	2	11	6	25	9	51	17
中南米					1											
北米	1						1		1				1		2	
オセアニア																
欧州																
合　計	24	7	9	3	13	3	45	13	16	2	11	6	26	9	53	17

資料 21-７-４　国外からの入学志願者、入学者数（2015 年度）

区　分	2015 年度							
	修士		博士		研究生等		小計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
アジア	28	7	8	5	32	14	68	26
中南米								
北米								
オセアニア								
欧州					1	1		
合　計	28	7	8	5	33	15	68	26

入学者選抜も、英語のみで指導する体制が整った身体教育学コースにおいては、2017 年実施分入試より、博士課程入学希望者には英語試験の代わりに TOEFL 公式スコアの提出を求め、日本語の能力を問わず研究能力のみで選抜を行うこととなった。

（５）海外の大学との学術交流協定

第２期中期目標期間において、これまでの協定関係を継続するとともに、新たに５大学、機関との間に交流協定を結んだ（資料 21-８：学術交流締結状況）。

資料 21-８　学術交流締結状況

国	大学名	種類	締結年度	備考
フランス	ルネ・デカルト大学【終結】	大学間協定	1989 年度	※全学協定担当部局
アメリカ	ペンシルベニア大学【終結】	部局間協定	1996 年度	
メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	全学協定	1998 年度	※全学協定関係部局
韓国	国立ソウル大学校　師範大学	部局間覚書	2007 年度	2012.12.17 更新
中国	北京大学教育学院	部局間覚書	2007 年度	2012.12.17 更新
シンガポール	ナンヤン工科大学国立教育学院	部局間協定	2007 年度	2012.6.25 更新
中国	華東師範大学教育科学学院	部局間協定	2008 年度	2014.4.17 更新
スウェーデン	ストックホルム大学	全学協定	2008 年度	※全学協定関係部局
イギリス	シェフィールド大学心理学部	部局間協定	2010 年度	2012 年度全学協定へ統合
イギリス	オックスフォード大学日産日本問題研究所	部局間協定	2010 年度	
イギリス	エクセター大学生命環境科学部	部局間協定	2013 年度	
スウェーデン	ストックホルム大学教育学部	部局間覚書	2014 年度	学生交流覚書有
タイ	ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局	部局間協定	2014 年度	

これらの協定を背景に、学生の海外派遣が実質化した（資料 21-９：学生の海外派遣）。例えば 2014 年度には、大学院学生１名がユネスコバンコク事務所でのインターンとして実務経験を積んだ。また、2014 年度、2015 年度には、大学院学生が協定校であるストックホルム大学を訪問し、学校教育高度化センターのプロジェクト研究の成果を英語で発表、先方大学の教員や学生と交流を深めた。研究科としては、派遣学生の旅費や宿泊費を補助するだけでなく、派遣前に引率教員や国際交流室が英語での発表を指導し、交流が実り多いものになるよう支援した。(「スウェーデン研修プログラム」)。

資料 21-９　大学院学生の海外派遣（渡航年度別）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
アジア（4 カ国）			3			*2	2
アフリカ（1 カ国）				1			
北米（2 カ国）			1	2	1	1	2
欧州（5 カ国）		1	2	1		*13	*12
計	0	1	6	4	1	16	16

*印は教育学研究科学術交流協定（部局間）締結機関への派遣者数を含む

（2014 年度・タイ）　ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局　インターン派遣

（2014, 2015 年度・スウェーデン）　ストックホルム大学　「グローバル・リーダー育成、スウェーデン研修プログラム」

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

ST 比は 10 前後で推移し、研究指導が十分にできる体制となっている。社会人向けの科目等履修生制度、お茶の水女子大学との特別聴講制度も引き続き実施され、確実な利用がある。

「国外へのより広い門戸開放」という第２期中期目標に対応して、海外大学・機関との学術交流協定が、学校教育高度化センターや国際交流室の支援のもとで実質化され、一部のコースでは、日本語能力を問題にせず研究能力によって博士課程入学者を選抜できるよう入試制度が改革された（2016 年度開始）。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

（１）学位授与方針

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を資料 21-10 に示す。

資料21-10　教育学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針

	学位授与方針	教育課程の編成・実施方針
修士課程	①教育学の各専攻領域に関する高度の専門的知識を獲得している。 ②解決が必要とされる研究課題を自ら発見し、その研究を計画・遂行・報告する高度の能力をもっている。 ③高い倫理意識と社会的責任感をもち、指導的人材となる自覚をもっている。	①高度の専門的知識を獲得させるために、総合教育科学専攻においては基本研究と特殊研究、学校教育高度化専攻においては理論研究と実践研究を組み合わせた教育課程とする。 ②高度の研究能力と高い研究倫理を育てるために、入学初年度から論文指導を計画的に行う。 ③教育学を専門とする研究科にふさわしい高度の教育を実現するため、教育課程、教育方法、成績・論文評価の方法等の改善に継続的に努力する。
博士課程	①教育学の各専攻領域に関する卓越した専門的知識を獲得している。 ②解決が必要とされる研究課題を自ら発見し、自立して独創的な研究を計画・遂行・報告する高度の能力をもっている。 ③高い倫理意識と社会的責任感をもち、専門領域をリードする指導的人材となる自覚をもっている。	①自立して独創的な研究を行う高度の研究能力と高い研究倫理を育てるために、入学初年度から論文指導を計画的に行う。 ②教育学を専門とする研究科にふさわしい高度の教育を実現するため、教育課程、教育方法、成績・論文評価の方法等の改善に継続的に努力する。

以上の通り、本研究科修士課程では、研究の基礎能力の育成を、博士課程では、高度な専門的知識を備え独自の研究課題に創造的手法で取り組み世界的な水準で活躍する研究者の養成をめざしている。

（２）カリキュラム

教育課程の編成は、専攻の教育研究上の特徴を反映して若干の違いが存在する。総合教育科学専攻では、演習形式の授業でその領域の基本的な知識を身につけた上で（基本研究）、個別領域の発展的な問題について理解を深める（特殊研究）構成になっている。一方、教育の実践に高度な専門知識と能力をもって貢献する人材の育成を目指す学校教育高度化専攻では、基礎になる理論について学習した上で（理論研究）、実際の教育活動の中に入って観察・分析する力を養う（実践研究）構成になっている。実践研究では、まずビデオや筆記記録で授業の様子を見て議論し、授業を観察・分析するために必要な知識や見方を身につけたあと、実際の学校現場に入り調査活動を行っている。

修士課程修了後に実務につくことを希望する者に対しては、次のような配慮もなされて

いる。例えば、臨床心理学コースでは、修士修了とともに臨床心理士資格試験の受験資格を得られるよう、臨床心理学基本研究と臨床心理学特殊研究、教育心理学コースの科目だけで修士修了の要件が満たされるようなカリキュラム構成になっている。また比較教育社会学コースでは、修士修了後に専門社会調査士資格を申請できるよう、必要な科目（「教育社会の計量統計」「教育社会学方法論研究」「質的方法論研究Ⅰ」）が毎年開講されている。

（３）大学院での授業

参加者に積極的関与を求める演習形式のものが多く、①授業で取り上げる文献や議論テーマの深い理解のために予習・復習活動を組み込んだ授業、②現場での研究活動を実地に体験し問題意識を育てることをめざす授業、③研究者の縮図的活動により研究者の視点を養う授業などが見られる（資料 21-11)。②のタイプの授業では、東京大学教育学部附属中等教育学校が、フィールドの提供だけでなく、研究者と協働する現場からの教員の参加という面でも重要な役割を果たしている。

資料 21-11　大学院の授業での取り組み

①予習・復習を促す取り組み

・授業後に参加者全員がコメントを提出し、その内容がすぐにメールで参加者全員に共有され、必要に応じて次の授業時に教員が必要な補足・情報提供などを行う（基礎教育学コース)。
・参加者は、授業で取り上げる文献の概要・肯定的評価・否定的評価・研究の展開可能性を「講読票」にあらかじめ記載したものを授業に持参し、授業では各自がその記載内容にもとづいて議論を行う（比較教育社会学コース)。

②現場（フィールド）での研究・実践活動

・授業時間外に院生プロジェクトを立ち上げ、地域づくり関連ＮＰＯなどの団体と協力しながら、新しい事業の企画を立てて実行し、定期的にその内容を授業内で報告・議論し、最終的にはその活動や実践についての報告書を作成する（生涯学習基盤経営コース)。
・まず事例研究で、実際の学校の授業の様子をビデオや筆記記録で見て議論し、授業を観察・分析するために必要な知識や見方を身につけたあと、実地研究で、実際の学校現場に入り調査研究を行う（教育内容開発コース・教職開発コース)。
・海外の大学に教員と学生が出張し、相手方大学の教員を講師として、当該国の大学の歴史や制度・政策、個別大学の経営・財務・人事といった幅広い内容の講義とディスカッションを、英語で行う（大学経営・政策コース)。
・2011 年、2012 年の２年にわたり、大学院学生と教員が岩手県大槌町に入り、被災地ボランティア学生に対する学習支援法の指導や、心理指導の技能研修を行った。このほか、大槌高校の生徒と協力して、小学生の意欲低下に対処するための心理教育プログラムを開発した（臨床心理学コース)。

③研究者の縮図的活動

・授業前に全員が学術論文を読みコメントを作成してくるが、その際に、学術誌の査読者が論文を評価するときに用いているような観点（研究のオリジナリティ、方法や議論の適切さ、学界への貢献や展開可能性）を意識させ、授業では、そのコメントの質についても検討しあう（「学術論文の査読者になるゼミ」　教育心理学コース)。

（４）論文指導体制

論文指導は、履修上は週一回開講される科目として設定されているが、実際にはそれに加えて、学生の研究の進捗状況に応じたきめ細かな指導が研究室やコースごとに行われている。ほかに、論文執筆の見通しがある程度ついた学生は、研究科内の教員３名からなる論文指導委員会の設置を申請できる。この申請は年に２回受け付けており、申請時期には、博士

論文作成に役立つ研究活動（文献の探し方、研究倫理問題などの話題を含む）の解説や、近い時期に博士学位を取得した修了生の経験談などが提供される説明会も実施している。指導委員会設置数は資料 21-12 の通りである。この制度は、必要な学生に必要なサポートを提供するものであり、数の増加を単純にそのまま教育の質の向上と見なすことは必ずしもできないが、その確実な利用は、この制度が学生のニーズに応えるものとなっていることを物語っている。実際に、第２期中期目標期間において、課程博士の学位を取得した 98 名のうち、43 名（43.9%）が論文指導委員会で指導を受けたあとの論文提出であった。

資料 21-12　論文指導委員会の設置数の推移

	数
2009 年 6 月	2
12 月	7
2010 年 6 月	2
12 月	7
2011 年 6 月	1
12 月	10
2012 年 6 月	2
12 月	12
2013 年 6 月	2
12 月	1
2014 年 6 月	4
12 月	8
2015 年 6 月	3
12 月	2

（５）研究科内センターによる大学院学生の研究支援

教育学研究科の学校教育高度化センターでは、2008 年度より毎年、設定したテーマのもと、大学院学生グループによる研究プロジェクトを募集し、採択されたプロジェクトには、研究費の支給、中間発表会でのセンター所属教員による助言、プロジェクト同士の交流機会、発表機会の提供（発表会、報告書）などの支援を行っている（資料 21-13：学校教育高度化センターにおける大学院学生プロジェクト）。

資料 21-13　学校教育高度化センターにおける大学院学生プロジェクト

年度	募集テーマ	採択プロジェクト数	人数
2008	学校教育の質の向上	5	23
2009	学校教育の質の向上	4	15
2010	学校における新たなカリキュラムの形成	5	23
2011	学校における新たなカリキュラムの形成	7	29
2012	社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション	6	29
2013	社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション	6	23
2014	グローバル時代の学校教育	6	12
2015	グローバル時代の学校教育	5	11

2015 年７月に設置された発達保育実践政策学センターでも、４つの研究の柱（子育て・保育、発達基礎、政策、人材育成）に関連した研究プロジェクト（関連 SEED 研究）が募集され、採択された研究への研究費や発表機会の提供がなされた。2015 年度には 14 の研究プロジェクト 20 名の大学院学生が支援を受け、その成果は年度末の発表会で発表された。

（６）国際交流室による教育活動

国際交流室には、2011 年度より専任スタッフが置かれ、論文の英語添削を行う英語ネイティブスピーカーが配置され、同年７月より日本人学生に対する論文や発表原稿の英語添削、海外留学相談などのサービスが開始された。翌 2012 年度からは、英語発表練習サークル（English Presentation Club；EPC）で、英語での発表指導も行っている。2014 年度には、海外協定校(ストックホルム大学)との交流プログラムのための事前研修がこの EPC で行われた。このほか昼休み時間等を利用し、各国文化等を紹介する茶話会が 2011 年度より、学生チューターが中心となった学生間の交流会が 2013 年度より、英語での日常的なコミュニケーション能力を高めることを目的とした英語での茶話会が 2015 年度より、定期的に開催されている。2011 年度にこれらのサービスが開始された以降の国際交流室の支援利用者数は資料 21-14 に示す。特に英語添削はよく利用され、本中期目標期間において、和文以外での研究発表（論文、学会発表）数に増加が見られた（後掲資料 21－20）。

資料 21-14　国際交流室の支援利用者数（のべ数）

活動	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
茶話会	110	110	80	80	54
留学相談	29	36	33	26	44
日本語添削	66	141	70	39	16
英語添削	68	152	131	183	173
英語発表練習サークル（EPC）		24	30	25	25

（７）大学院学生の海外での研究活動に対する支援制度

大学院学生の海外での研究活動や成果発表を資金面で支援する制度として、現在、研究科内には、大学院国際学術研究支援制度と岡山研究奨励基金の２つがある。大学院国際学術研究支援制度は、2009 年度に、博士課程学生に対して、外国語で論文を執筆する際のネイティブチェックにかかる費用や、国際学会での発表にかかる旅費を補助するために開始された。利用者数の推移は資料 21-15 の通りである。外国語論文執筆に対する補助が 2011 年度以降少なくなったのは、国際交流室での英語添削が始まったためである。

岡山研究奨励基金は、本学部卒業生からの寄附を原資に 2006 年度にスタートした。この基金は、博士課程だけでなく修士課程の学生も対象とし、海外での研究発表だけでなく現地調査費用も援助する点が、国際学術研究支援制度と異なる。開始当初は、１回の募集で１名にしか補助を出さなかったためか応募も少なく、2008 年度から 2011 年度までは執行がなかった。しかし、2012 年度に、1 回の募集で補助する金額の上限を定めてその中で複数名を補助するよう執行方法を変更した結果、修士課程の学生を中心によく利用されるようになった（資料 21-16）。この基金は、当初の資金が 2015 年度で使い切られたために終了したが、新たに本研究科現役教員より寄附があり、それをもとに設置された海外研究活動奨励基金が、2016 年度以降、岡山研究奨励基金の支援内容を引き継ぐことになった。

資料 21-15　大学院国際学術研究支援制度：　年度別の採択（実施）件数

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
国際学会発表	4	11(10)	6(6)	11(11)	12(12)	10(10)	9(9)

外国語論文執筆	4	4(4)	1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	0

資料 21-16　岡山研究奨励基金：　年度別の支給人数

	2006 年度	2007 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
研究発表		博士課程１名	修士課程３名	修士課程３名	修士課程３名	修士課程１名
現地調査	博士課程１名		修士課程１名 博士課程２名	修士課程１名 博士課程１名	修士課程１名 博士課程１名	博士課程３名

（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
カリキュラムや授業内容・方法、論文指導体制などの基本的な枠組みは、第１期中期目標期間に確立されたものが着実に実施されてきた。その上に、授業外で大学院学生の研究活動を支援する仕組みとして、次の２点が整備・強化された。第一に、研究科内のセンター（学校教育高度化センター、発達保育実践政策学センター）が大学院学生の研究活動を資金、研究交流、発表機会を提供する体制が充実した。第二に、国際交流室での論文の英語添削、英語発表練習活動に加え、岡山研究奨励基金の支給方法の改善など、日本人大学院学生の英語での成果発信を支援する仕組みが強化され、実際に、和文以外での研究発表数は大幅に増加した（後掲資料 21－20；P21-16）。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）修士の学位取得状況

修士の学位取得は､修了年限内修了率 80～95%の高い水準で推移している(資料 21-17)。

資料 21-17　修士課程の学位取得者数の推移（2009 年度～2015 年度）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
総合教育科学専攻	54	64	73	61	69	59	57
修了年限内修了者数	47	56	63	52	61	53	51
（修了年限内修了率）	87.0%	87.5%	86.3%	85.2%	88.4%	89.8%	89.5%
学校教育高度化専攻	20	20	23	17	20	24	21
修了年限内修了者数	17	16	19	14	19	23	20
（修了年限内修了率）	85.0%	80.0%	82.6%	82.4%	95.0%	95.8%	95.2%

（２）独立行政法人日本学術振興会特別研究員への採用

独立行政法人日本学術振興会（以下､「学振」）特別研究員（DC１、DC２）への採用数は、大学院学生の研究の進行状況に対する外部からの評価指標と見なせる。その申請者数と、採用数、採択率を資料 21-18 に、博士課程在籍者の中で学振特別研究員数の年度推移を資料 21-19 に示す。本中期目標期間においては、毎年 30 名前後が特別研究員となっている。この水準は、特別研究員の採用率が 20%前後（学振発表）であることに照らしても、高い水準と言える。

資料 21-18　学振特別研究員　志願者数・採用者数・採択率

	DC１			DC２		
	申請者数	採用者数	採択率	申請者数	採用者数	採択率
2009 年度	19	5	26.3%	15	8	53.3%
2010 年度	13	5	38.5%	19	7	36.8%
2011 年度	17	7	41.2%	15	7	46.7%
2012 年度	13	1	7.7%	25	6	24.0%
2013 年度	13	4	30.8%	27	8	29.6%
2014 年度	19	8	42.1%	28	9	32.1%
2015 年度	18	4	22.2%	19	9	47.4%

資料 21-19　学振特別研究員の在籍数

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
DC１	8	11	16	12	13	13	16
DC２	14	15	14	14	14	17	18
合計	17	26	30	26	27	30	34

（３）修士課程・博士課程在学中の学生の業績

在学中の学生の業績（著書、論文、学会発表など）を年度ごとに資料 21-20 に示す。本中期目標期間内に、査読付き論文数、和文以外（主に英語）での発表（論文、学会発表）数は明らかに増加しており､「国際的に活躍できる研究者」の育成をめざすとした中期目標に沿った成果を挙げることができていると言える。

資料 21-20　大学院学生（修士課程・博士課程）の業績

	著書			学術雑誌論文			学会発表			その他	
	総数	うち和文以外	うち単著	総数	うち和文以外	うち査読付	総数	うち和文以外	うち査読付	総数	うち和文以外
2009 年度	50	5	1	141	6	36	116	15	11	39	4
2010 年度	48	1	0	205	17	77	232	28	21	72	2
2011 年度	15	1	1	227	17	84	241	49	31	91	9
2012 年度	36	0	1	253	8	78	236	44	30	91	12
2013 年度	23	1	1	231	11	104	295	49	52	159	18
2014 年度	25	1	2	270	24	120	347	67	57	103	11
2015 年度	22	3	0	156	9	55	205	29	21	55	8

（4）大学院学生の受賞

学会での受賞、助成金の獲得などの件数を年度ごとに資料 21-21、また受賞者やその内容について資料 21-22 に示す。本研究科の学生はそれぞれの研究領域で高評価を得ていることがわかる。

資料 21-21　大学院学生の受賞件数（年度ごと）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
博士課程	3	11	5	11	7	10

資料 21-22　受賞者一覧

受賞年	課程	総合教育科学専攻 臨床心理学コース	氏名	受賞名	受賞題目等
2010年度	D	総合教育科学専攻 生涯学習基盤経営コース	満　都拉	社団法人大学女性協会新潟支部 大学女性研究者賞	
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	宇佐美 慧	日本計算機統計学会 学生研究発表賞	受賞題目：二値データの為の個人差多次元一対比較モデルと次元数の推定　―スポーツデータ解析への応用―
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	淀川 裕美	日本乳幼児教育学会 研究奨励賞	受賞論文：2-3 歳児における言葉を用いた三者間対話の成立要因の検討―第三者の発話と被参加者の応答に着目して―
2011年度	D	総合教育科学専攻 基礎教育学コース	関根 宏朗	第 9 回教育思想史学会 奨励賞	受賞題目：エーリッヒ・フロム『自己実現』論の再構成―『持つこと』と『在ること』の連関に注目して
	D	総合教育科学専攻 基礎教育学コース	佐々木 （勝井） 恵子	日本医史学会 第 17 回学術奨励賞	受賞題目：橋田邦彦における「医」の三要素
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	一柳 智紀	日本読書学会 読書科学研究奨励賞	受賞論文：物語文読解授業における聴くという行為の習

					得：聴くことを重視する学級における授業談話と直後再生記述の検討
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	淀川 裕美	日本保育学会 研究奨励賞（発表部門）	受賞題目：2-3 歳児における集団での対話の発達的変化―食事場面における「フォーマット」と発話内容の展開に関する分析
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	宮城 利香子	日本乳幼児教育学会 研究奨励賞	受賞論文：幼児のもつ植物概念の検討―栽培経験のある野菜の器官と器官のもつ機能の認識に着目して
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	宇佐美 慧	日本行動計量学会 肥田野直・水野欽司賞	
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	宇佐美 慧	日本教育心理学会 城戸奨励賞	受賞題目：採点者側と受験者側のバイアス要因の影響を同時に評価する多値型項目反応モデル― MCMC アルゴリズムに基づく推定 ―
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	石幡 愛 （代表者）	東京大学学生支援事業 第 4 回学生企画コンテスト 佳作	受賞企画：チルドレン・イン・大学－大学と地域の連携による子育てネットワークと拠点形成－
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	清水 大地	日本認知科学会大会 発表賞	受賞題目：ストリートダンスにおける即興的創造過程
	D	総合教育科学専攻 臨床心理学コース	梅垣 佑介	金剛出版臨床心理学論文賞	受賞論文：うつ病患者はうつ病をどのように捉えて受診に至るのか――受診前の病識形成プロセスに関する質的研究. 臨床心理学, 11 (3), 383-395.
	D	総合教育科学専攻 身体教育学コース	大橋 浩輝	日本赤ちゃん学会 ポスター発表賞	受賞演題：乳幼児の母音生成時の調音運動の逆推定
２０１２年度	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	大竹 裕香	発達科学研究教育奨励賞 （公益財団法人 発達科学研究教育センター）	受賞題目： 乳児におけるモノの動きと同期するラベルの解釈―文法的手がかりによる指示対象の明確化―
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	青木 洋子	日本質的心理学会賞 「優秀着眼・発想論文賞」	受賞論文：食事における容器操作の縦断的研究 ― 容器の発見と利用の過程
	D	総合教育科学専攻 臨床心理学コース	川崎隆・ 北村篤司	日本質的心理学会 第 9 回大会　ポスター賞	インタビューにおける研究者の視点の反映――ダブルインタビューによる検討――
	D	総合教育科学専攻 臨床心理学コース	須川 聡子	家族心理学会第 29 回大会 研究奨励賞	
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	清水 大地	日本認知科学会大会発表賞	受賞題目：ストリートダンスにおける新しい表現の発展とその影響
２０１３年度	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	三輪 聡子	日本教育心理学会 城戸奨励賞	受賞題目：道徳授業における児童の勤労観形成にアナロジー推論が与える影響
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	佐藤 賢輔	発達科学研究教育奨励賞 （公益財団法人　発達科学研究教育センター）	受賞題目：マインドリーディングにおける現実バイアスの生起メカニズムの解明－幼児と成人との比較を通じて－

	D	学校教育高度化専攻学校開発政策コース	木場 裕紀	全国舞踊コンクール 第３位	
	D	学校教育高度化専攻学校開発政策コース	木場 裕紀	平成 25 年度新進芸術家海外研修制度採択	
	D	学校教育高度化専攻学校開発政策コース	櫻井 直輝	日本教育行政学会研究奨励賞	受賞論文：学校統廃合政策の財政効果―市町村に着目した事例分析
	D	学校教育高度化専攻教育内容開発コース	小田切 歩	日本教育心理学会 城戸奨励賞	受賞論文：数学授業における協同過程が高校生の指数関数的変化についての理解に及ぼす効果とそのプロセス
	M	総合教育科学専攻身体教育学コース	加藤 萌	発達科学研究教育奨励賞 （公益財団法人　発達科学研究教育センター）	受賞題目：新奇な環境における乳児の運動の多様性と変化可能性　－主成分分析による運動の時空間パターンの分析－
	M	総合教育科学専攻身体教育学コース	林 拓志	Motor Control 研究会 若手研究奨励賞	受賞題目：到達運動のフィードバック修正には予測感覚情報が用いられる
	M	総合教育科学専攻身体教育学コース	林 拓志	笹川科学研究助成（平成 25 年度採用分）	受賞題目：ヒト運動制御系における最適フィードバック制御機構の行動学的実証
	M	総合教育科学専攻身体教育学コース	小塩 靖崇	財団法人メンタルヘルス岡本記念財団 研究助成	受賞題目: 学校で実施する精神保健・精神疾患教育プログラムの開発と普及啓発
	M	総合教育科学専攻身体教育学コース	小塩 靖崇	第６回日本不安障害学会学術大会　奨励賞	受賞題目：Normative data on the sleep duration of Japanese adolescents
２０１４年度	D	総合教育科学専攻生涯学習基盤経営コース	宮田 玲	Asia-Pacific Association for Machine Translation Nagao Student Award （AAMT 長尾賞学生奨励賞 第１回）	自治体ウェブサイト文書の多言語化を支援する枠組みとシステム環境の研究
	D	総合教育科学専攻教育心理額コース	蒲谷 槙介	日本発達心理学会学会賞	受賞題目：前言語期乳児のネガティヴ情動表出に対する母親の調律的応答
	D	総合教育科学専攻身体教育学コース	小塩 靖崇	北野生涯教育振興会 研究助成	受賞題目: 精神疾患の予防早期発見のための学校で実施可能な精神保健リテラシー教育プログラムの開発
	D	学校教育高度化専攻教育内容開発コース	野崎 有以	常見研究奨励賞（日本家政学会家政学原論部会）	
	D	学校教育高度化専攻教職開発コース	佐川 早季子	発達科学研究教育奨励賞 （公益財団法人　発達科学研究教育センター）	受賞題目：他者との相互作用を考慮した幼児の造形表現プロセスの検討
	D	学校教育高度化専攻教育内容開発コース	鈴木 豪	日本教育心理学会城戸奨励賞	受賞論文：小・中学生の学習観とその学年間の差異 -学校移行期の変化および学習方略との関連-
	D	学校教育高度化専攻教職開発コース	王 林鋒	第 48 回日本読書学会読書科学研究奨励賞(日本読書学会)	受賞題目：中学校英語教科書本文内容の記述における修辞パターンの分析―テキストのつながりに焦点を当てて

2015年度	D	総合教育科学専攻 基礎教育学コース	村松　灯	第１２回教育思想史学会奨励賞	受賞題目：非政治的思考の政治教育論的含意―H. アレントの後　　期思考論に着目して―
	D	総合教育科学専攻 生涯学習基盤経営コース	宮田　玲	NLP 若手の会（YANS） 第 10 回シンポジウム奨励賞	受賞題目：機械翻訳向け前編集に有効な書き換えルールに関する調査
	D	総合教育科学専攻 教育心理学コース	浜名 真以	発達科学研究教育奨励賞 （公益財団法人　発達科学研究教育センター）	受賞題目：幼児の捉える感情語の意味の解明
	D	総合教育科学専攻 臨床心理学コース	北村 篤司	第２回国際フロンティア奨励賞（日本質的心理学会）	受賞題目：How are alternative stories created in a self-help group? : Applying positioning analysis to narrative practice. Narrative Inquiry, vol.24, No.1, pp.96-112, 2014
	D	総合教育科学専攻 身体教育学コース	北川 裕子	第８回日本不安症学会学術大会　若手優秀演題賞	受賞題目：思春期生徒の自殺関連問題と食欲の関連
	D	総合教育科学専攻 身体教育学コース	清水 悦子	第２２回日本時間生物学会学術大会 優秀ポスター賞	受賞題目：Diurnal associations between mother’s symptoms and mother-infant phase differences in biological rhythms
	D	総合教育科学専攻 身体教育学コース	小塩 靖崇	公益財団法人 博報児童教育振興会（平成 28 年度採用分）	受賞題目：ウェアラブル加速度計と生活記録日誌の併用活用による睡眠教育プログラムの開発
	D	学校教育高度化専攻教育内容開発コース	堀田　諭	第 12 回全国社会科教育学会研究奨励賞	受賞題目：教師のゲートキーピングを支援する社会科スタンダードの構成原理―米国における新旧 NCSS カリキュラムスタンダードの機能の原理的転換―
	D	学校教育高度化専攻学校開発政策コース	福嶋 尚子	日本教育行政学会研究奨励賞	受賞題目：IFEL における学校評価論の分析
	M	総合教育科学専攻 比較教育社会学コース	林川友貴	東京大学総長賞	受賞題目：大学院早期における教育社会学・家族社会学両分 野に亘る先端的学術成果の産出

（５）博士学位取得状況

資料 21-23、は、課程博士学位取得者数の推移である。第２期中期目標期間(2010-2015 年度)は合計 98、１年あたりの平均取得者数は 16.3 で、第１期中期目標期間（2004-2009 年度）の合計 62、平均取得者数 12.4 を上回った。また、各年度における課程博士の学位取得者の数をその３年前の入学者数で割った学位取得率は、今期は平均 34.3%で、27.1%であった第１期を上回った。資料 21-24 のグラフ（実線）で示されているように、博士課程の満期退学を待たずに学位を取得する者の数も増えており、博士論文提出までの年数も短縮されている。

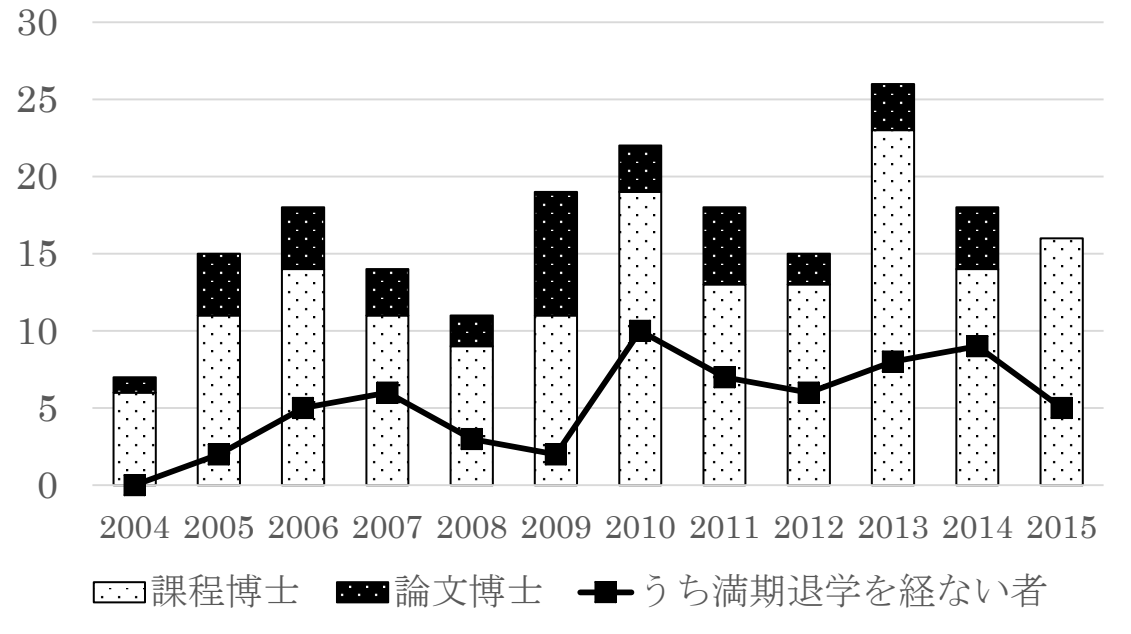
なお、博士学位請求論文の審査をめぐっては 2011 年度に、いったん学位審査試験に合格した論文に剽窃が見つかり、学位授与が取消される事態となった。そのため、2012 年度に

は審査過程の見直しが行われ、学位請求論文の審査は十分に時間をかけ慎重に行う（合格提案の教育会議は論文受理の教育会議から２か月以降とする）、一人の教員が同時に審査する論文数を制限する、口述試問は公開とする、などが確認された。教員の担当論文数や審査期間などは、提出論文数が多くなかった時代には大きな問題にならなかったことが、提出論文数が増えた現在、意識化する必要が出てきたということである。口述試問の公開は、論文作成中の学生には刺激となる一方、審査期間や教員の担当論文数についての取り決めは審査のスピードを遅くしうる。それでも、学位取得者数は減ることなく、増加傾向で推移してきた事実は注目に値する。

資料 21-23　課程博士学位取得者数の推移（2009 年度～2015 年度）

	学位取得者数 (a)	3 年前の入学者数(人) (b)	学位取得率 (a)/(b) [%]
2009 年度	11	47	23.4
2010 年度	19	47	40.4
2011 年度	13	59	22.0
2012 年度	13	47	27.7
2013 年度	23	51	45.1
2014 年度	14	47	29.8
2015 年度	16	39	41.0

資料 21-24　学位取得者数の年度にともなう変化



（水準）
期待される水準を上回る

（判断理由）
大学院学生の研究活動の外部評価指標と言える、学振特別研究員の採用数は、本中期目標期間中、第１期中期目標期間最終年度に比べ高い水準で推移してきた（資料 21-18）。また、査読のある学術誌への発表論文数も、国際学会での発表数も大幅に増加している（資料 21-20）。これらは、国際交流室や発表旅費を援助する制度など、成果を国外に発信することを

支援するシステムを研究科が整えてきた成果と考えられる。課程博士学位取得者数も着実に増え、学位取得率は、第１期中期目標期間には 27.1%であったものが、今期においては35%近くにまで上昇した（資料 21-23、21-24）。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本研究科の修士課程修了者の進路（資料 21-25）は、2009 年度には本研究科博士課程への進学者が修了者全体の 48.6%、就職者が 31.1%であった。その後も年度によって波はあるものの、進学者は 30～40%超、就職者は 40～50%で推移してきている。

資料 21-25　修了者数と修了後の状況：修士課程（2009 年度～2015 年度）

年度 区分		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
修了者数		74	84	96	78	89	83	78
進学者数	全体	41	39	33	28	36	36	30
	本学（修了者に占める割合%）	36 (48.6)	38 (45.2)	32 (33.3)	17 (21.8)	36 (40.4)	35 (42.2)	30 (38.4)
	他大学	5	1	1	11	0	1	0
就職者数（修了者に占める割合%）		23 (31.1)	35 (41.7)	47 (49.0)	38 (48.7)	41 (46.1)	38 (45.8)	39 (50.0)
その他		10	10	16	12	13	9	9

修士課程修了者の就職先（資料 21-26）は、教員（学校教育）が最も多く、次いで公務員となっている。これらの関連機関から、幅広い教養と高い専門性を備えた本研究科の修了生は高い評価を受けており、それが後続の修了生の同分野への就職をサポートするものとなっている。また、民間企業への就職内定者からは、本研究科で育まれた高度なデータ収集・解析能力が内定の決め手になったという声が寄せられている。このように教員、公務員、民間企業の３つが、修士課程修了者の就職先の３つの軸になっていることを踏まえ、研究科としても、これらの進路について講師が就職活動の準備や情報収集法についてレクチャーし、就職活動終了者が体験を語る、独自の就職ガイダンスを実施している。

修士課程修了後の資格取得を見据えて、カリキュラム構成を工夫しているコース（「教育内容・方法」（１）参照）については、臨床心理学コースなら修了生のほぼ全員が修了した次の年度の資格試験で臨床心理士資格を取得し、比較教育社会学コースでは修了者の約４分の１の者が修士課程修了直後にこの資格を申請・取得している。

資料 21-26　大学院修士課程修了者の産業別就職者数

	2009 年度 修了	2010 年度 修了	2011 年度 修了	2012 年度 修了	2013 年度 修了	2014 年度 修了	2015 年度 修了
製造業	1	2	4	1	2	2	1
情報通信業		1	5	2	2	2	2
卸売業・小売業	1		1		1		
金融業・保険業	1	4		2		1	1
学術研究、専門・技術サービス業						1	5
学術・開発研究機関	1	1		4	2	1	

生活関連サービス業、娯楽業	1						
学校教育	11	16	19	19	17	19	12
教育、学習支援業	4	3	2	3	6	3	5
医療、福祉		3		2			2
サービス業	0	1	4	1	1	1	1
公務	2	3	6	4	6	7	9
表記されている業種以外	1	1	6		4	1	1
総計	23	35	47	38	41	38	39

※学校基本調査の結果を基にしているため、上記の就職者数には進学者のうち就職している者が含まれている。

資料 21-27 に示すように、博士課程修了者・単位取得退学者は、多くが研究者（専門的・技術的職業従事者）となっており、高度な専門性を生かすことのできる職業についている。

資料 21-27　大学院博士課程修了者・単位取得退学者の産業別就職者数

		2009年度離籍	2010年度離籍	2011年度離籍	2012年度離籍	2013年度離籍	2014年度離籍	2015年度離籍
進学	本学大学院							
	上記以外	1				1		
就職	専門的・技術的職業従事者	6	41	28	32	45	31	14
	事務従事者		1	2		3	1	
	販売従事者							
	その他の職種		3	1		1	1	
進学・就職以外			2	1			2	8
未回答		19	2	10	13	9	8	
計		26	49	42	45	59	43	22

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

修士課程の修了者については、2011 年度以降、就職する者が博士課程への進学者を上回るようになった（資料 21-25）が、これは学校教育や公務員に就職する者が増加に転じた時期と対応しており（資料 21-26）、修了者全体としては、修士課程で身につけた知識やスキルが生かせる職につくことができていると言える。博士課程修了者の進路は、第１期中期目標期間においては把握しきれていなかったが、第２期中期目標期間中、専門的職業につくことができているものが大部分であることが明らかになった。これは資料 21-20 でも見たように、本研究科の大学院学生の研究活動の生産性が上がっていることと無関連でないだろう。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

今期は、学生の研究活動、特に、国外への成果発信を支援する仕組みが具体化・充実化された。具体的に、それまで留学生への対応を主たる業務としてきた国際交流室が、日本人学生の英語での論文執筆や学会発表への支援を開始し、論文の英語添削は、このサービスが始まってから５年の間に利用件数が 2.5 倍になった(資料 21-14 ; P21-13)。また、2014 年以降は、海外の大学との学術協定が学校教育高度化センターの大学院学生プロジェクト研究支援と結びつき、プロジェクトの成果が海外の協定校（ストックホルム大学）で発表され、その際、高度化センターや国際交流室はこの活動を、英語での発表・ディスカッションのための事前準備プログラムで支援した。なお、大学院学生の研究活動への支援は、2015 年度設置の乳幼児発達実践政策学研究センターでも始まり、カバーされる研究領域は拡大した。これらの取り組みにより、分析項目Ⅱでも述べるように、第１期と比較し、教育成果の面で大きな向上が見られた。

一方、外国人学生を受け入れる仕組みの改革では、身体教育学コースが、2017 年度実施分の入試より、博士課程の入学希望者に対して日本語能力を問題にせず研究能力だけで選抜を行うこととなった。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

英語での研究発表を支援する仕組みの充実に伴い、英語での研究発表数（特に国際学会での発表数）は大幅に増加した（資料 21-20 ; P21-16)。また、査読のある学術誌への論文発表数も増加し(資料 21-20;P21-16)、課程博士の学位取得率は、第１期中期目標期間では 27.1％であったものが、今期は 34.3％となった(資料 21-23 ; P21-20)。これは、研究室やコースで博士論文執筆を意識した指導が日常的に行われてきたこと、研究科としても学位論文執筆説明会の実施や指導委員会の設置などにより論文執筆をサポートする体制を敷いてきたことの効果と考えられる。

22. 薬学部

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・22－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・22－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・22－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・22－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・22－27

Ⅰ　薬学部の教育目的と特徴

（薬学部の教育目的）

1　薬学部は、薬学の主要な分野において、国際的に高水準の研究を行い、これに裏付けられた教育によって薬学の多様な分野の指導者となる人材の養成を行う（資料 22－１：東京大学薬学部規則（抜粋））。これにより、基礎生命科学の推進、製薬企業における創薬、医療機関における薬物治療の進歩および医療行政に寄与し、また、広く薬剤師の活動を支援して社会に貢献する。

2　本学部は薬科学科（４年制）と薬学科（６年制）からなる。薬科学科は、薬学研究者を養成することを目的とし、薬学科は高度な能力を有する医療薬剤師の養成を主たる目的とする（資料 22－２：学科の教育研究上の目的、別添資料 22－１：学科の設置の趣旨等（抜粋））。

3　東京大学の教育面での第２期中期目標、「自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材」を養成するため、前期課程（教養学部）において幅広いリベラル・アーツの理念に基づく教養教育を行い、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、これを基礎として、後期課程（専門学部）において必要不可欠な知識や技能、専門的なものの見方や考え方を身につけさせる。

（薬学部の特徴）

4　東京大学の他の全ての学部と同様、入学した学生はまず教養学部に所属し、本学部への進学は３年次からとなる。

5　本学部では文系を含む教養学部の全ての科類から進学者を受け入れている。進学者は約 90 名である（資料 22－３：薬学部の学生定員と進学者数）。

6　本学部の卒業生は、大学の教員、国公立の研究所及び製薬企業の研究者、あるいは官庁などにおいて活躍している。また、薬剤師としては高度医療を担う指導的立場の医療従事者として活躍している。学生定員の内訳は、それぞれの需要に対応して薬科学科９割（72名）、薬学科１割（８名）としている。

7　本学部の教育を担当するのは主として大学院薬学系研究科に所属する教員であるが、一部に医学部附属病院薬剤部の教員の協力も得て教育を行っている。

［想定する関係者とその期待］

薬学部の教育においては教員・学生・基礎科学者・医療関係者だけなく、創薬を目指す一般営利企業に携わる者、医薬品の承認に関与する行政および関連機関に携わる者、そして医薬品によって治療を受ける国民が重要な関係者であると想定される。薬科学科においては、大学での教育を通じて薬学の素養を身につけ、卒業後、創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与し、薬学科においてはこれに加え、医療行政に貢献したり、薬剤師として高度医療を担ったりなど、薬学の広範な分野で指導的な役割を果たすことが期待される。

資料 22－１：東京大学薬学部規則（抜粋）

（教育研究上の目的）
第１条の２　薬学は、医薬の創製からその適正使用までを目標とし、生命に関わる物質及びその生体との相互作用を対象とする学問体系である。本学部は創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者、医療行政に貢献する人材、高度医療を担う薬剤師の養成を教育研究の目的とする。

資料 22－２：学科の教育研究上の目的

（学科の教育研究上の目的）
(1) 薬科学科は、薬学がカバーすべき広範な基礎科学の教育に重点を置き、高い能力をもった研究者、医療行政に貢献する人材を輩出する教育・研究を行う。
(2) 薬学科は、薬学がカバーすべき広範な基礎科学の教育に加え、病院や薬局での実務教育を通じて高度で実践的な医療薬学の知識と技術を身に付けた薬剤師資格を有する医療従事者、研究者を輩出する教育・研究を行う。

（出典：東京大学薬学部規則内規　規則第１条の２第２）

資料 22－３：薬学部の学生定員と進学者数

定員	進　学　者　数					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
80	91 名	88 名	85 名	83 名	83 名	85 名

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

東京大学では、全学の前期課程教育（教養課程）を担う責任部局として、教養学部を置いており、学生は入学後の２年間を教養学部で学び、３年次から本学部に進学する。本学部の学生定員は 80 名であり、現員は 90 名弱である（資料 22－４：学生定員及び現員)。やや収容定員を超過しているが、専任教員１人当たりの学生数は 2.5 人であり、少人数教育と個別指導を実現している。

本学部では薬科学科（４年制）と薬学科（６年制）を設置している。卒業生は研究者として活躍する者が多いが、薬剤師免許を活用した指導的立場のとしての活躍の場もあり、多様な需要に即し、定員内訳を薬科学科９割（72 名)、薬学科１割（８名）としている。薬科学科と薬学科への配属は、３年次の終了時までに当人の希望と面接試験によって決定する。

本学部の教育担当教員の大半は、大学院薬学系研究科に所属する（資料 22－５：薬学部の教員数)。教授、准教授、講師が主に講義を担当する。実習には、上記の教員の他、助教や大学院学生のティーチング・アシスタント（TA）も参加する。平成 24 年度には寄付講座を１つ増設し、大学と社会との連携、創薬研究・教育の推進を図った（資料 22－６：寄付講座一覧)。また、医師や薬剤師、国公立の研究機関や製薬会社の研究員も非常勤講師として教育に加わり、臨床や創薬の現場で必要な知識を身につけるための講義を行っている（別添資料 22－２：非常勤講師勤務先一覧)。

資料 22－４：学生定員及び現員

（平成 27 年５月１日現在）

区分	３年	４年	５年	６年	合計
定員	80 名	80 名	８名	８名	176 名
現員	86 名	87 名	７名	８名	188 名

資料 22－５：薬学部の教員数

（平成 27 年５月１日現在）

専任教員				特任教員				合計
教授	准教授	講師	助教	教授	准教授	講師	助教	
19 名	８名	11 名	33 名	３名	３名	３名	14 名	94 名

資料 22－６：寄付講座一覧

寄付講座名	開設期間	概要
ファーマコビジネス・イノベーション	平成 14 年９月１日～現在	社会のニーズに即した教育および産業研究を機動的に実施し、その成果を速やかに社会還元することにより、日本の産業振興に貢献する
育薬学	平成 16 年 10 月１日～現在	「医薬品適正使用」に必要な新規医薬品情報を非臨床試験・臨床試験に基づいて創製する
医薬政策学	平成 18 年４月１日～現在	ヘルスサービスにおける医薬品のあり方、その評価を行うための方法論の研究、実際の解析、政策分析などを行い、政策への提言など社会への還元を行う
アステラス創薬理論科学	平成 19 年４月１日～平成 24 年３月 31 日	創薬科学をリードする新たな理論及び基盤技術を構築、創造し、研究

		成果の医療への応用を図る
疾患細胞生物学	平成 24 年 10 月 1 日～現在	細胞の持つ物質の交通網の制御機構を分子レベルで理解することにより、適材適所の創薬を確立する

教育内容については、教務委員会、CBT 委員会、OSCE 委員会を設置し、継続的に改善に取り組んでいる（資料 22－７：カリキュラム検討活動、資料 22－８：カリキュラムの変更一覧)。現行の講義一覧を資料 22－９に付した（資料 22－９：薬学部薬科学科・薬学科履修カリキュラム表)。カリキュラム検討ワーキンググループでは、単位の実質化のために全学の方針に沿って予習復習の時間を十分に確保できるよう、薬学実習への負担も考慮に入れながら余裕をもったスケジュールを設定した。なお、薬学教育モデル・コアカリキュラムで規定されている項目はすべてカバーしている（別添資料 22－３：モデル・コアカリキュラム対照表)。

資料 22－７：カリキュラム検討活動

１．カリキュラム検討ワーキンググループ（教育課程や学科目の編成と履修方法に関する調整を行う）
構成メンバー：新井洋由（委員長)、金井求、富田泰輔、楠原洋之、草間真紀子
開催状況と検討内容：
平成 26 年２月２月 21 日　現状確認と変更点の検討
平成 26 年３月３月 25 日　新カリキュラムの作成および検討
平成 26 年５月５月１日　新カリキュラムの作成および検討
平成 26 年７月７月２日　新カリキュラムの作成および検討
平成 27 年３月３月６日　薬学部コアカリ照合の検討

２．CBT 委員会（実務実習の履修に必須である薬学共用試験 CBT を適正に行う体制を整備する）
構成メンバー：金井求（委員長)、富田泰輔、花岡健二郎、尾谷優子

委員会の開催状況と検討内容
平成 22 年９月３日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明
平成 23 年９月２日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明
平成 24 年９月７日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明
平成 25 年９月２日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明
平成 26 年９月５日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明
平成 27 年９月２日　CBT 実施方針の確認と薬学科教育課程説明

CBT 体験受験
平成 22 年９月 16 日
平成 23 年９月 16 日
平成 24 年９月 14 日
平成 25 年９月３日
平成 26 年９月 12 日
平成 27 年９月４日

CBT 実施日
平成 23 年１月 28 日
平成 24 年１月 27 日
平成 25 年１月 31 日
平成 26 年１月 29 日
平成 27 年１月 28 日
平成 28 年１月 26 日

３．OSCE 委員会（実務実習の履修に必須である薬学共用試験 OSCE を適正に行う体制を整備する）
構成メンバー：三田智文（委員長)、折原裕、小山隆太、堀里子、大戸梅治、角田誠、桝田祥子、前田和哉、三木晶子、山本武人、五十嵐中、今江理恵子、大畑慎也、勝山朋紀、岸雄介、斉藤竜男、

関根史織、長友優典、西田紀貴、濱崎純、松本靖彦、森貴裕

委員会の開催状況と検討内容
平成 23 年１月６日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について
平成 24 年１月６日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について
平成 25 年１月７日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について
平成 26 年１月６日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について
平成 26 年 12 月２日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について
平成 27 年１月６日　OSCE 実施方針の確認と OSCE 委員会の活動内容について

OSCE 実施日
平成 23 年１月 21 日
平成 24 年１月 20 日
平成 25 年１月 25 日
平成 26 年１月 24 日
平成 26 年 12 月 19 日
平成 28 年１月 22 日

資料 22－８：カリキュラムの変更一覧

平成 22 年度	「薬品代謝学（１単位)」	→「薬品代謝学・創薬化学（１単位)」
	「疾患代謝学（１単位)」	→選択科目として新設
平成 26 年度	「医療科学Ⅰ（１単位)」	→廃止
	「医療科学Ⅱ（１単位)」	→「医療科学（１単位)」
平成 27 年度	「薬学実習Ⅰ（４単位)」	→「薬学実習Ⅰ（５単位)」
	「薬学実習Ⅲ（４単位)」	→「薬学実習Ⅲ（３単位)」

資料 22－９：薬学部薬科学科・薬学科履修カリキュラム表

	２年	３年	４年
化学系薬学	有機化学演習Ⅰ 有機化学Ⅰ 有機理論化学	医療化学 創薬科学 薬品代謝学・創薬化学 天然物化学 医療化学Ⅰ 医療化学Ⅱ 医療化学Ⅲ 有機化学演習Ⅱ 有機化学Ⅱ 有機化学Ⅲ 有機化学Ⅳ	
物理系薬学	薬品分析化学 物理化学Ⅰ 物理化学Ⅱ 物理化学Ⅲ	生体分析化学 構造分子薬学 放射化学	生物物理学
生物系薬学	機能形態学 バイオサイエンスの基礎Ⅰ バイオサイエンスの基礎Ⅱ バイオサイエンスの基礎Ⅲ	微生物学・化学療法学 疾患代謝学 免疫学 分子生理化学	発生遺伝学 がん細胞生物学
医療系薬学	薬理学Ⅰ 薬物動態制御学	医薬品情報学 臨床医学概論 医療薬学Ⅰ 医療薬学Ⅱ 薬物治療学 医薬品安全性学 製剤設計学 薬物動態制御学Ⅱ 病理学	臨床薬理学

		薬理学Ⅱ	
社会薬学系・他	薬学概論	薬学特別講義 医薬品評価科学 衛生薬学・公衆衛生学 生物統計学	医薬経済学 医薬品・医療ビジネス 薬事法・特許法
実習科目		薬学実習Ⅰ 薬学実習Ⅱ 薬学実習Ⅲ 薬学実習Ⅳ 薬学実習Ⅴ 薬学実務実習Ⅰ	薬学卒業実習 薬学実務実習Ⅱ 薬学卒業実習Ⅲ 薬学卒業実習Ⅳ 薬学実習Ⅵ （４～６年）

全ての講義科目について『学部授業評価アンケート』を実施している（別添資料 22－４：学部授業評価アンケート)。アンケートの平均回答率 92.3%と、履修者の大半が回答している。集計結果は各担当教員に個別に通知し、授業の改善を促している（資料 22－10：学部授業評価アンケートの結果、資料 22－11：授業アンケートによる授業方法の改善例)。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、ハラスメント防止や学生の自殺防止などに関する講演会を開催した（資料 22－12：ファカルティ・ディベロップメントに関連する講演会)。

研究・教育概要と自己点検・評価をまとめた『研究・教育年報』を毎年発行している。

資料 22－10：学部授業評価アンケートの結果

（アンケートの項目については別添資料 22－４を参照、表中のデータ単位は%）

Ｑ０、６、７、11、12 を除き、５段階評価で点数が高いほど良い。

＜Ｑ０　あなたの授業の出席率は？（ａ．80%以上、ｂ．30～79%、ｃ．30%未満）＞

年度	a	b	c	回答率
22	73.6	18.9	7.5	74.4
23	62.3	12.9	24.8	95.9
24	71.2	23.3	5.5	70.7
25	57.3	11.6	31.2	86.9
26	80.4	12.6	7.1	69
27	90.0	8.6	1.4	93.1

＜Ｑ１ 授業はよく準備・計画されていましたか＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	0.5	3.8	24.4	39.3	32.0	92.3
23	1.1	3.4	22.6	39.8	33.2	96.4
24	0.7	3.0	31.0	37.0	28.3	91.5
25	0.5	2.7	27.2	41.5	28.1	88.6
26	0.4	3.1	24.9	43.5	28.1	99.4
27	0.4	4.1	26.1	42.1	27.3	99.9

＜Ｑ２ 学生の興味や理解を考慮していましたか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	1.6	7.8	32.1	36.6	21.9	92.5
23	2.1	7.8	31.1	36.6	22.3	96.4
24	1.5	6.8	38.4	33.0	20.3	91.7
25	1.4	7.7	33.3	37.0	20.6	88.7
26	1.5	7.5	32.0	35.7	23.3	99.7
27	2.8	9.2	33.8	32.2	22.1	99.9

＜Ｑ３ 説明は解りやすかったですか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	2.6	9.2	31.3	34.4	22.5	92.4
23	2.9	9.6	31.1	32.9	23.5	96.4

24	1.6	8.7	36.9	30.9	21.8	91.6
25	1.3	8.1	32.7	35.9	21.9	88.6
26	1.0	8.0	32.5	34.5	24.1	99.6
27	3.4	11.4	32.2	30.2	22.8	99.9

＜Ｑ４ 黒板やＯＨＰ等の文字はわかりやすかったですか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	2.1	8.7	33.8	32.3	23.1	92.5
23	3.1	8.2	32	31.2	25.5	96.3
24	1.3	7.9	38.5	29.8	22.4	91.5
25	1.1	7.2	35.2	34.4	22.1	88.6
26	1.1	5.8	33.9	36.1	23.1	99.5
27	3.9	9.3	32.4	32	22.4	99.9

＜Ｑ５ 配布物は適切でしたか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	3.4	7.6	30.7	30.9	27.3	92.1
23	2.6	6.7	28.6	30.8	31.3	95.7
24	2.1	8.1	33.7	30.2	25.9	91.3
25	2.0	8.1	33.0	32.4	24.5	88.5
26	1.3	7.8	30.7	33.3	26.9	99.6
27	3.3	8.9	34.1	30.5	23.1	99.6

＜Ｑ６ 授業内容の難易度はどうでしたか？（１：易しい、５：難しい）＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	1.1	4.4	55.9	28.2	10.3	92.4
23	0.3	4.4	58.8	26.4	9.9	96.3
24	0.5	4.8	55.3	27.2	12.2	91.6
25	0.8	4.6	57.2	28.6	8.9	88.5
26	0.5	3.5	57.0	28.4	10.6	99.6
27	0.4	4.2	52.6	28	14.8	99.8

＜Ｑ７ 授業の進行度はどうでしたか？（１：遅い、５：速い）＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	0.7	3.6	71.5	17.6	6.5	92.2
23	0.3	3.6	70.7	18.5	6.8	95.8
24	0.3	3.4	70.8	18.5	7.0	91.2
25	0.2	3.1	73.9	17.7	5.1	88.3
26	0.3	3.8	74.1	16.7	5.2	99.4
27	0.4	3.4	66	20.3	9.9	99.6

＜Ｑ８ 授業に対する教員の熱意は感じられましたか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	1.1	5.3	32.7	38.7	22.2	92.5
23	1.0	4.1	32.7	38.5	23.7	96.4
24	0.9	4.2	36.0	35.9	23.0	91.5
25	0.7	5.3	35.5	37.1	21.5	88.6
26	1.2	5.3	32.1	38.4	23.0	99.6
27	1.2	4.3	33.6	37.2	23.7	99.9

Ｑ９ 授業の結果、内容に興味を持ちましたか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	2.0	8.3	27.2	36.7	25.7	92.5
23	3.3	8.1	26.2	36.1	26.3	96.4
24	2.1	8.1	32.3	34.1	23.4	91.6
25	1.8	7.9	30.0	38.3	21.9	88.6
26	1.9	7.6	30.0	37.8	22.8	99.6
27	2.3	8.2	28.6	37.3	23.6	99.8

＜Q10 知的好奇心は刺激されましたか？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	1.8	7.7	29.8	35.8	25	92.4

23	3.1	7.7	28.8	33.0	27.4	96.4
24	1.8	7.7	34.7	31.8	23.9	91.6
25	1.6	7.5	33.6	35.8	21.5	88.6
26	1.7	7.3	32.6	35.1	23.4	99.4
27	2.4	7	31.8	36.7	22.1	99.8

＜Q11 この科目のあなたの成績を自己評価するとどのくらいですか？ （１：悪い、５：良い）＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	4.3	12.2	49.3	25.5	8.7	92
23	3.7	11.4	49.3	25.9	9.7	96
24	4.0	10.4	53.2	23.4	9.0	91.2
25	2.5	10.4	54.9	24.1	8.1	88.5
26	3.5	13.0	52.9	22.6	8.0	99.5
27	6.2	16.1	52.3	19.4	5.9	99.7

＜Q12 この科目に費やした週あたりの予習・復習時間は？＞

（５：２時間以上、４：２～1.5時間、３：1.5～１時間、２：１～0.5時間、１：３０分以下）

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	60.4	25.3	9.3	3.3	1.7	89.3
23	61.4	24.0	10.2	2.9	1.4	93.5
24	63.8	20.5	11.1	2.4	2.2	87.8
25	60.1	26.0	10.0	2.3	1.5	85.3
26	65.9	22.5	8.4	2.6	0.6	95.6
27	48.7	29.2	14.1	4.3	3.7	99.1

＜Q13 この科目の総合評価は？＞

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	2.7	7.0	34.5	39.1	16.7	91.8
23	2.1	5.8	33.4	37.7	21.0	96.1
24	2.6	6.1	37.0	36.8	17.6	91
25	1.7	5.7	37.4	38.3	16.8	88.1
26	1.7	5.9	35.8	38.0	18.6	99
27	1.7	6.2	37.9	36.9	17.3	99.6

資料 22－11：授業アンケートによる授業方法の改善例

医薬化学Ⅰ
指摘：電気化学を中心とする専門的な内容よりも、ケミカルバイオロジー全般に関する overview を入れた概論的な授業を望む声が多かった
対応：この通り対応し、全般的に授業に対して高い評価をもらった

物理化学Ⅱ
指摘：黒板に書く字が小さい
対応：字を大きく書くようにし、プリントでも配布した。

生体分析化学
対応：学生の興味のある内容について、より詳細に講義するようにした

疾患代謝学
指摘：一部のスライドで内容が細かすぎるという指摘があった
対応：特定の項目で特化しすぎず、一般的な内容になるように改善した。

微生物学・化学療法学
指摘：もっとわかりやすく教科書の内容を理解させて欲しい
対応：教科書の項目に沿った授業、ならびに試験を行っている

薬理学Ⅰ
指摘：プリントの文字数が多くメモをとるスペースがない
対応：プリントを A4 から A3 とし、空白を多くする工夫をした

病理学
指摘：プリントの内容が多く、板書が早い
対応：プリントの内容をまとめ直し、ゆっくり何度も繰り返しながら講義を行うようにした

有機化学Ⅰ
　指摘：宿題を課して自由提出させ、採点して返却しているが、問題の解答を解説して欲しい
　対応：補講時間を使って解説した

有機化学 Ⅳ, Ⅴ
　指摘：質疑応答の時間を多く取ってほしい
　対応：講義後、質問の時間を長くとり、学生の疑問解消に努めた。

医薬化学Ⅱ
　指摘：プリントを配布して講義しているが説明を増やして欲しい
　対応：解説を追加した。またパワーポイントを使って動画を見せたりした

薬品分析化学
　指摘１：声が聞き取りづらい
　対応１：ゆっくり、はっきりと話すよう心がけた。
　指摘２：もっと実践的な講義をして欲しかった
　対応２：薬品分析、臨床分析、環境分析における応用例の解説を増やした
　指摘３：プリントの字が小さかったです
　対応３：プリントの内容を少し減らし文字を大きくした

資料 22－12：ファカルティ・ディベロップメントに関連する講演会

参加者：大学院薬学系研究科教育会議の構成員および助教
平成 22 年 7 月「欝や発達障害に伴われやすい無気力感や心の傷について」 約 50 名
平成 23 年 10 月「学生相談所・保健センター精神神経科での事例について」 約 50 名
平成 24 年 6 月「ハラスメント防止セミナー」 約 50 名
平成 25 年 10 月「学生の自殺防止のためにできること」 約 50 名
平成 27 年 1 月「発達障害のある学生を理解して支援する」 約 50 名
平成 27 年 10 月「６年制薬学教育の課題 －教育評価からの視点－」約 50 名
平成 27 年 11 月「不登校学生の理解と対応」約 60 名

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 本学部の教員数は、第１期中期目標期間末の状況と同程度を維持し、少数制の個別指導を続けている。また新設された薬学科の目的に合わせ、創薬研究および薬剤師業務などの実務に精通した非常勤講師による教育を導入した。その結果、第１期中期目標期間末には講義の８割以上に出席した学生は 57%にすぎなかったものが、第２期中期目標期間末には 69.9%まで増加した。また講義アンケートを全授業に対して徹底し、第１期中期目標期間末には平均回答率は 82.9%だったものが、第２期中期目標期間には平均 92.9%まで上昇した。さらに、教員がアンケートの回答内容に丁寧な対応した結果、第１期中期目標期間末には講義を「難しすぎる」あるいは「速すぎる」と回答した学生がともに 17%台だったのに対し、第２期中期目標期間にはそれぞれ平均 10.4%、6.2%へと大幅に減少した。とくに「黒板やＯＨＰ等のわかりやすさ」などの具体的な講義方法に関連する質問項目の数値が年々向上している。また講義あたりの週あたりの予習・復習時間が平均 1.5 時間を超える割合が、平成 22 および 23 年度には 85%台だったものが、平成 26 年度には 88.4%にまで上昇した。以上の状況を鑑み、教育活動は期待される水準を上回るものと判断される。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

本学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を資料 22－13 に付した。具体的には、創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者、医療行政に貢献する人材、高度医療を担う薬剤師の養成をするために、薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく講義、演習、実習等の教育課程を編成・実施している。本学部では、文系を含む全ての科類からの進学者の門戸を開いている（資料 22－14：薬学部進学振分け状況、別添資料 22－５：平成 27 年度　進学振分け準則（薬学部部分抜粋)）。

資料 22－13：学位授与方針および教育課程の編成・実施方針

学位授与方針

東京大学薬学部は、学部の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に４年制では学士（薬科学)、６年制では学士（薬学）を授与します。

● 創薬科学および基礎生命薬学分野の広範でかつ揺るぎない基礎学力と課題設定能力の修得

● 豊かな人間性と優れたリーダーシップ、人類全体の公共的な生命の維持や健康の増進に貢献するための責任感、使命感、倫理観の涵養

● 国際的に情報発信しコミュニケーションをはかるための語学力と国際感覚の修得

● 薬の専門家として医療現場や医療行政に貢献するための基礎的能力の修得（薬学科）

教育課程の編成・実施方針

東京大学薬学部は、学部の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針 に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。

● 薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づき、有機化学、物理化学、生物化学を機軸 とした講義と演習・実習を通して、創薬科学研究および基礎生命薬学研究の基礎を体 系的かつ総合的に履修する。単位認定評価は、学力試験あるいはレポートによりおこなう。

● 薬科学科４年次または薬学科４－６年次に研究室配属となり、最先端の専門研究の現 場において、課題設定能力、研究推進・課題解決能力、ディスカッション能力、社会 性、コミュニケーション能力などを修得する。単位認定評価は、指導教員と複数の教 員の合議によりおこなう。

● 薬学概論、薬学特別講義、創薬科学講義などを通じて、医薬に関する幅広い教養と倫 理観を修得する。

● 病院実習や薬局実習を通じて、薬剤師として医療現場の要請に対応できる能力を修得 する（薬学科)。

（出典：平成 27 年度 学位授与方針 教育課程の編成・実施方針 入学者受入方針）

資料 22－14：薬学部進学振分け状況

進学年度	進学者数（人）			
	理一	理二	その他	合計
平成 22 年度	17	73	1	91
平成 23 年度	16	72	0	88
平成 24 年度	19	66	0	85
平成 25 年度	20	63	0	83
平成 26 年度	18	64	0	83
平成 27 年度	19	66	0	85

本学部に進学する前の教養学部の１、２年生を対象に、薬学研究の化学的、生物学的なアプローチについて薬学部の多数の教員がオムニバス形式で最先端の研究成果を解説する講義科目を２つ開講している。平成 27 年度より教養学部前期課程で実施している１年生を対

象としたアクティブラーニング講義（通称：初年次ゼミナール）には３つの講義を開催している（資料 22－15：薬学部が教養学部にて開講している講義科目（総合科目一般））。また、２年次９月と３年次４月にガイダンスを開き、学習全般について指導している。

資料 22－15：薬学部が教養学部にて開講している講義科目（総合科目一般）
※ 履修者・単位取得者の上段は１年生、下段は２年生

年度	学期	講義題目	履修者数（人）	単位取得者数（人）
平成 22 年度	夏	薬学研究の最前線Ⅰ	43	42
		－創薬基礎研究の展開	14	13
		薬学研究の最前線Ⅱ	24	22
		－生命科学研究の最先端と創薬	10	10
平成 23 年度	夏	薬学研究の最前線Ⅰ	38	38
		－創薬力を担う基礎研究	16	15
		薬学研究の最前線Ⅱ	17	14
		－創薬に向けた基礎生物学	10	9
平成 24 年度	夏	薬学研究の最前線Ⅰ	15	15
		－創薬基礎研究の展望	69	66
	冬	薬学研究の最前線Ⅱ	4	2
		－生物学の最前線と創薬科学	36	34
平成 25 年度	夏	薬学研究の最前線Ⅰ	39	37
		－創薬を指向した基礎研究	28	26
		薬学研究の最前線Ⅱ	53	51
		－生物学の最前線と創薬科学	9	9
平成 26 年度	夏	薬学研究の最前線Ⅰ	45	42
		－創薬基礎研究の展開	13	12
		薬学研究の最前線Ⅱ	19	18
		－創薬における基礎生命科学の視点	26	23
平成 27 年度	S1	化学薬学概論	62	62
		ケミカルバイオロジーⅠ	24	22
		生物薬学概論	12	12
		ケミカルバイオロジーⅡ	15	14
		初年次ゼミナール	19	19
		生物物理と薬学	0	0
		初年次ゼミナール	18	18
		生命を操る医薬品分子を考える	0	0
		初年次ゼミナール	21	21
		薬学から見た生物研究の楽しさ	0	0

本学部における授業形態は、講義、演習、実習から構成されている。単位数における割合は、薬科学科においては、講義科目が 54.3%、演習が 2.2%、実習が 43.5%である。薬学科においては、講義科目が 37.5%、演習が 1.6%、実習が 60.9%である（資料 22－16：必修・選択の単位数）。高水準の薬学研究活動を行うための基礎を身につけるために、このように演習・実習科目の配分を多く設定している。

資料 22－16：必修・選択の単位数

（平成 27 年度進学者）

学年	必修（単位）	選択（単位）
２年	13 科目・13 単位	１科目・１単位
３年	薬科学科：15 科目・29 単位 薬学科　：22 科目・36 単位	薬科学科：23 科目・23 単位 薬学科　：13 科目・13 単位
４年	薬科学科：　１科目・20 単位 薬学科　：　３科目・６単位	薬科学科：　６科目・　６単位 薬学科　：　６科目・　６単位
５年	薬学科　：　３科目・34 単位	―
６年	薬学科　：　１科目・20 単位	―

薬学部に進学した学生は、まず創薬科学および基礎生命薬学分野の広範かつ揺るぎない基礎学力と課題設定能力を修得するために、２年次後半から３年次前半までは、薬学に関する基礎能力の修得に重点を置き、「有機化学」「バイオサイエンスの基礎」等の専門基礎科目を多く配置した講義を受ける（資料 22－17：講義科目、実習科目の概要）。３年次後半から４年次にかけては、薬学の広範な領域において先端・専門的な知識を養うため、幅広い専門科目を配置している。３年次では、午前中は講義、午後は実習が行われる。授業科目のうち６科目は病院における臨床経験のある教員が担当し、２科目は企業で創薬に携わった経験のある教員が担当し、実務に即した教育も行っている（資料 22－18：臨床や創薬を経験した教員による科目）。さらに、薬学人としての倫理観の涵養のために、薬害患者を講師とした講義を設置している（資料 22－19：薬学特別講義）。また、２、３年生の希望者による英文教科書の輪読会が行われている（資料 22－20：学部生への輪読会）。

実習科目においては、３年次の午後に１年間にわたって、数人の少人数班に分かれて、薬学研究に必要な有機化学、物理化学、生化学、薬理学などの基礎的手法を身につける（資料 22－17：講義科目、実習科目の概要）。教員に加えて専門分野の知識と経験を備えた TA を適宜配置し、各項目において平均 3.5 名の教員（最大６名）、平均 14.0 名の TA（最大 31 名）が指導し、豊かな人間性と優れたリーダーシップ、人類全体の公共的な生命の維持や健康の増進に貢献するための責任感、使命感、倫理観を育成する。

資料 22－17：講義科目、実習科目の概要

④＝薬科学科の必修　　４＝薬科学科の選択　　⑥＝薬学科の必修　　６＝薬学科の選択
＊＝指定なし（履修できるが修得単位は卒業要件の単位とはならない）

２年生：第４学期

④⑥	有機理論化学	立体化学、構造化学、フロンティア軌道論などの有機化学の基礎理論を学びます。
④⑥	有機化学Ⅰ	有機化合物の構造と反応性の関係を中心に、有機化学反応の基礎概念を学びます。
④⑥	物理化学Ⅱ	重要な熱力学的概念の理解と、薬学で重要な系の物理化学的考え方と手法について講義します。
④⑥	薬品分析化学	分析化学の基礎から、溶液と平衡の化学、医薬品を含む物質の分離法などを学びます。
④⑥	物理化学Ⅰ	量子化学と分光法を理解することにより、物理化学的概念の修得を目指します。
④⑥	薬学概論	薬学という学問のアウトライン、歴史、将来像を分かりやすく説明し、産業、医療など、社会との関わりを考えます。また、最新の薬学研究の一端を学びます。④⑥
④⑥	薬物動態制御学Ⅰ	薬物体内動態を規定する因子の解説と、その解析法に関する講義です。
④⑥	機能形態学	薬物療法や病態を理解するための基礎知識として、各臓器の構造と機能（解剖学・生理学）を学びます。
４６	有機化学演習Ⅰ	有機化学の基礎的な考え方が先端的な化学研究の土台になっているということを実感する演習を行う。
④⑥	物理化学Ⅲ	蛋白質構造の階層性、様々な分子間相互作用、酵素の構造や酵素反応論について学びます。
④⑥	バイオサイエンスの基礎Ⅰ バイオサイエンスの基礎Ⅱ バイオサイエンスの基礎Ⅲ	薬学を理解するために、生化学・分子生物学・細胞生物学の分野で最小限の知識を得ることを目的としています。
④⑥	薬理学Ⅰ	薬理学の基礎を学び、自律神経系や循環系に作用する薬物の作用を理解します。

３年生：第１ターム（Ｓ１ターム）

④⑥	有機化学Ⅱ	求核置換反応の範囲、α位カルボアニオン、合成における求核付加と求核置換、脱離反応、不飽和炭素に対する求電子付加、ラジカルやカルベンの基本的性質と反応を学びます。
④⑥	薬品代謝学・創薬化学	医薬品の代謝および創薬化学の基礎を講義します。P-450 を中心に酵素誘導、遺伝多型、代謝反応様式、酵素反応機構などを分子レベルで解説します。また医薬品の分子

		設計、化合物ライブラリー、リード化合物など創薬研究の基盤となる知識を講義します。
４⑥	臨床医学概論	医療薬学を学ぶ上で必要となる臨床医学的知識や医療人としての薬剤師のあり方について理解を深めます。
４６	生体分析化学	可溶性生体分子の定性・定量分析、分離分析について学びます。
④⑥	有機化学Ⅲ	置換反応、脱離反応、付加反応などの化学反応論と有機電子論を学びます。
４６	衛生薬学・公衆衛生学	環境物質の生体に与える影響について解説します。
④＊	創薬科学	製薬企業で成功した研究者を中心に、創薬の実際と将来像を語ってもらいます。
④⑥	薬学実習Ⅰ	有機化学の基本的実験操作の習得、基礎的単位反応と応用的合成反応の習得。
④⑥	薬学実習Ⅱ	生物有機化学基礎実験（天然有機化合物の抽出、単離、同定及び生合成；吸光法及び蛍光法の基礎と応用、高速液体クロマトグラフィーの基礎と実際；薬物代謝反応実験、酵素反応速度解析；薬用植物園見学）。

３年生：第２ターム（Ａ１ターム）

④⑥	病理学	細胞と組織の病理変化、臨床疾患の分類や、その病態、治療について解説します。
④⑥	有機化学Ⅳ	生物活性を有する天然有機化合物の化学と、生合成の基礎を学びます。
４６	天然物化学	局方収載生薬を中心とする天然由来薬物の起源、成分、評価、応用及び植物バイオテクノロジーについて学びます。
４６	分子生理化学	ホルモンなど細胞外シグナル分子の受容と情報伝達について、最新の知見を解説します。
④⑥	薬理学Ⅱ	中枢神経系に作用する薬物の薬理作用について、脳の機能との関連から整理して理解します。
４６	疾患代謝学	代謝一般と、その破綻により引き起こされる様々な疾患について解説します。
④⑥	放射化学	医学・薬学の諸分野で不可欠なアイソトープと放射線の基礎と応用、生物影響等について講義します。
４６	免疫学	免疫系の成り立ちと感染やアレルギーにおける免疫応答を、組織、細胞、分子のダイナミックな動きを通して理解します。
４６	薬学特別講義	①生命・医療倫理学　②薬害被害者の声　③医学部標本室見学　を通じて薬学のあり方について学ぶ。
④⑥	薬学実習Ⅲ	物理化学基礎実験（薬物の体内動態、タンパク質の物理化学的解析法およびタンパク質間相互作用の構造生物学的解析、Ｘ線解析法による分子構造の解析と立体構造の理解）。
④⑥	薬学実務実習Ⅰ	薬物代謝酵素の遺伝子多型判定を通して、今後の医療を考える上での遺伝子多型の意義やその解釈の仕方、さらにはヒトゲノム・遺伝子を対象とした研究を行う上での正しいプロセス、倫理指針の遵守の重要性を学ぶ。

資料 22－17：講義科目、実習科目の概要（つづき）

3年生：第3ターム（A2ターム）

4⑥	医薬品評価科学	医薬品開発と薬効評価の方法、国内外の開発環境やガイドラインについて、具体例に基づいて解説します。
4⑥	製剤設計学	医薬品のドラッグデリバリーシステムの他、医薬品の剤形について、設計製造法、有用性評価法について学びます。
4 6	医療科学	有機合成反応機構に関する演習および解説と、医療機器分析学などのオムニバス形式の講義です。
4⑥	薬物治療学	薬理学Ⅰ、Ⅱでカバーしていない医薬品の作用機序を疾病治療を念頭に理解します。
4⑥	製剤設計学	医薬品のドラッグデリバリーシステムの他、医薬品の剤形について、設計製造法、有用性評価法について学びます。
4 6	医療科学	有機合成反応機構に関する演習および解説と、医療機器分析学などのオムニバス形式の講義です。
4⑥	薬物治療学	薬理学Ⅰ、Ⅱでカバーしていない医薬品の作用機序を疾病治療を念頭に理解します。
4 6	医薬化学Ⅱ	生理活性物質・医薬分子の有機化学、分子設計の有機化学を学びます。
4 6	医薬化学Ⅰ	医薬合成を目標とする高いレベルの合成化学、遷移金属化学、複素環、天然物合成化学などの講義と、各種光機能性分子の設計・開発の基礎を、光化学・電気化学などの概説を通じで学ぶケミカルバイオロジーに関する講義です。
4＊	構造分子薬学	核磁気共鳴法やX線結晶構造解析法による、生体高分子の構造解析の基礎と実例を説明します。
④⑥	医療薬学Ⅰ	医療における薬学の理解を目標とし、医療制度、医薬品開発と有効性や安全性、疾患と治療薬、医療と薬剤師、調剤・製剤の基礎、服薬指導と薬歴管理、臨床薬物動態学などについて概説する。

3年生：第4ターム（Wターム）

④⑥	薬学実習Ⅳ	(1) 生理化学実験　血糖値の調節（代謝生理学実験）　培養細胞の増殖応答（アイソトープ実験）　(2) 分子生物学実験　培養細胞を用いた分子生物学の基礎実験　(3) 遺伝学実験　モデル動物を用いた分子遺伝学の基礎実験　(4) 微生物実験　微生物基礎実験、抗生物質、遺伝子操作の基礎実験
4 6	有機化学演習Ⅱ	発展的な内容や先端的な内容を含んだ有機化学の総合的な演習を行う。
4⑥	薬物動態制御学Ⅱ	薬物体内動態を決定する分子論と薬物速度論とを統合するための研究手法について講義します。
4＊	医薬化学Ⅲ	医薬品開発に必須の有機化学の講義で、有機反応化学、生体関連反応及び生理活性物質の化学の基礎を解説します。
4⑥	医療薬学Ⅱ	薬剤業務における臨床薬物動態学などの応用法、医薬品の評価法などについて実例を交えて概説する。
4⑥	医薬品情報学	医薬品情報の標準化や薬物作用の定量化に関する方法論等、医療現場に対して有用な新規医薬品情報構築法について概説する。
4⑥	医薬品安全性学	医薬品の安全性の科学的裏付けを、生体のストレス応答という観点を軸に、分子生物学、細胞生物学、病態生理学ならびに社会学的な視点から解説します。
4 6	微生物学・化学療法学	大腸菌などの微生物を材料とした生化学・遺伝学の基本的方法論について整理します。さらに、抗生物質の作用機構についても学びます。
4 6	生物統計学	医薬品の評価に使われる統計学的な方法と実験法に関する講義と演習です。
④⑥	薬学実習Ⅴ	全身動物、摘出器官を用いた基礎薬理学実験。病理標本の観察、組織化学、細胞内シグナル伝達機構の解析、出芽酵母を用いた遺伝子実験。

4年生：第1ターム（S1ターム）

4⑥	薬事法・特許法	薬事関連法規及び特許法の基本について学びます。
4 6	生物物理学	生体の階層性（分子から個体まで）と各階層について学びます。
4 6	医薬品・医療ビジネス	企業や研究機関の経営とは何か、経営戦略論の基本を学び、医療・医薬産業の構造と特徴を解説します。
＊⑥	臨床薬理学	疾患の病態生理から薬物動態、臨床薬理、臨床試験まで、薬物治療の基本と臨床開発について臨床的側面から学びます。また、癌の診断、治療、臨床治

		験の実際を、臨床病理、内科、外科、放射線科等の専門家から学び、病気としての癌の理解を目指します。
４６	発生遺伝学	発生遺伝学の概説とモデル動物を用いた創薬科学への応用を講義します。
４６	がん細胞生物学	癌の発生から進行に関する生物学及び癌の臨床と治療法、とくに薬物療法に関する講義です。
４６	医薬経済学	医薬品の合理的使用を目指し、その社会経済的価値を評価するための基本的な考え方と現状を学びます。

４年生：（薬科学科）

④	薬学卒業実習	薬学部（一部薬学部外もある）の教室に配属となり、薬学研究の第一線に参加します。

４～６年生：（薬学科）

⑥	薬学実習Ⅵ	薬学部の教室に配属となり、薬学研究の第一線に参加すると同時に、病院薬剤部・薬局に行く前の自主的な研究・学習を行う。
⑥	薬学実務実習Ⅱ	病院実務実習・薬局実務実習に先立って、大学内で調剤および製剤、服薬指導などの薬剤師職務に必要な基本的知識、技能、態度を修得する。
⑥	薬学実務実習Ⅲ	病院薬剤師の業務と責任を理解し、チーム医療に参画できるようになるために、調剤および製剤、服薬指導などの薬剤師業務に関する基本的知識、技能、態度を修得する。
⑥	薬学実務実習Ⅳ	薬局の社会的役割と責任を理解し、地域医療に参画できるようになるために、保険調剤、医薬品などの供給・管理、情報提供、健康診断、医療機関や地域との関わりについての基本的な知識、技能、態度を修得する。
	薬学卒業実習	薬学部（病院薬剤部を含む）の教室に配属となり、薬学研究の第一線に参加します。

資料 22－18：臨床や創薬を経験した教員による科目

（平成 27 年度）

授業科目	単位数	種別
分子生物学	１単位	臨床（医師）
疾患代謝学	１単位	臨床（医師）
病理学	１単位	臨床（医師）
医療薬学	１単位	臨床（薬剤部）
医薬品情報学	１単位	臨床（薬剤部）
臨床薬理学	１単位	臨床（薬剤部）
医療科学	１単位	創薬（企業）
創薬科学	１単位	創薬（企業）

資料 22－19：薬学特別講義

平成 22 年度（参加人数：91 名）
講師名：花井十伍（全国薬害被害者団体連絡協議会・代表世話人）
講義タイトル：「薬害エイズを中心に、被害者の立場、薬害の教訓、医療者の責務を学ぶ」

平成 23 年度（参加人数：88 名）
講師名：間宮清（NPO 法人　日本慢性疾患セルフマネジメント　普及・広報委員）
講義タイトル：「サリドマイドを中心に、薬害について学ぶ。特に被害者の立場を理解する。」

平成 24 年度（参加人数：84 名）
講師名：花井十伍（全国薬害被害者団体連絡協議会・代表世話人）
講義タイトル：「薬害エイズを中心に、被害者の立場、薬害の教訓、医療者の責務を学ぶ」

平成 25 年度（参加人数：69 名）
講師名：間宮清（NPO 法人　日本慢性疾患セルフマネジメント　普及・広報委員）
講義タイトル：「サリドマイドを中心に、薬害について学ぶ。特に被害者の立場を理解する。」

平成 26 年度（参加人数：76 名）
講師名：花井十伍（全国薬害被害者団体連絡協議会・代表世話人）
講義タイトル：「薬害エイズを中心に、被害者の立場、薬害の教訓、医療者の責務を学ぶ」

平成 27 年度（参加人数：78 名）
講師名：間宮清（NPO 法人　日本慢性疾患セルフマネジメント協会　普及・広報委員）
講義タイトル：「サリドマイドを中心に、薬害について学ぶ。特に被害者の立場を理解する。」

資料 22－20：学部生への輪読会

１．Molecular Biology of the Cell の輪読会
対象学生：２、３年生
参加教員：微生物薬品化学教室の教員
期　間：４、６学期（２、３年次冬学期）火曜日 19:30～22:00
教　材：Molecular Biology of the Cell: The Problems Book
学習法：学生が発表と質疑応答を行い、教員がアドバイスする。

２．ウォーレン有機化学および Classics in Total Synthesis の輪読会
対象学生：学部４年生、大学院博士課程学生(各回１名、交代)
期　間：通年、週１回程度(不定期、各回１時間程度)
教　材：ウォーレン有機化学(上・下)、Classics in Total Synthesis
学習法：各章を事前に学部生が読みこんでおき、当日大学院博士課程学生が内容・疑問点について解説する形式。２～３章/回(ウォーレン)、１章/回(Classics)

薬学科においては、上記に加え、薬の専門家として医療現場や医療行政に貢献するための基礎的能力の修得のために、実際に医療の現場を訪れる病院および薬局での実習（必修科目）を５年次に合計 22 週間行う（資料 22－21：病院および薬局での実務実習）。

資料 22－21：病院および薬局での実務実習（平成 27 年度）

実習場所	学生数
東京大学医学部附属病院薬剤部	11 名
いるか動坂薬局	２名
和同会薬局湯島店	２名
不二薬局	１名
虎薬局	２名
保正堂薬局	２名
竹内調剤薬局	１名
みどり調剤薬局駒込店	１名

薬学科および薬科学科ともに４年次に各教室に所属し、薬学卒業実習を行う。卒業実習の期間は、薬科学科が１年間、薬学科が３年間である。各教室では２～５名の学生を引き受け、少人数制による個別指導を行う。各教室において、それぞれ工夫を凝らした教育を行い、国際的に情報発信し、またコミュニケーションをはかるための語学力と国際感覚の修得、および問題解決能力を養っている（資料 22－22：学部教育において各教室で工夫している点）。

資料 22－22：学部教育において各教室で工夫している点（アンケート調査）

・研究報告、文献紹介を英語で行っている。また、学部生のうちから積極的に学会発表（口頭）をするようにしている
・学生実習（３年生）：学生実習において、Face-to-face での TA（または教員）と学部学生との密なコミュニケーションによって、より実験化学に興味を持ってもらうため、少人数の班と TA とのコンピューター解析及びディスカッションを行っている

・物理系薬学の研究室では、薬科学科の卒業研究発表会を合同で行っている
・4 年生を対象として、一か月程度、基礎的な実験手法とその理論的背景の教育、および研究室で現在進めている研究の背景および現状の説明を行うトレーニングを行っている
・教室内の学部４年生が中心になって、NMR の教科書を輪読する勉強会を開催している。
・卒業研究成果を 10 分間のプレゼンテーションとして英語の ppt にまとめ上げて、研究室を挙げて予聴を２回行った上で、薬学部の物理系４教室合同の卒業研究発表会での発表を行っている。予聴、発表会、懇親会において、研究室内外のスタッフおよび大学院生との活発な質疑応答が行われている
・輪読会（週一回）を行っている。さらに卒業研究発表を物理系研究室と合同で行っている
・毎週金曜日に教室全体で抄読会を行っている(学部学生も発表の機会あり)
・毎週土曜日に研究グループごとに勉強会を行っている(学部学生も発表の機会あり)
・年度末に学部学生が１年間の研究成果を発表する場を設けている(教室内)
・「知識」より「考え方」に重点をおいて講義するように工夫した
・質問を投げかけて、答えさせる「インタラクティブ」な授業を目指した
・答えが必ずしもわかっていない問いを投げて考えさせることを目指した
・輪読会、英語セミナー
・論文紹介と研究のプログレスリポートを年間２回、研究室員の前で発表形式で行うようにしている。また、論文の輪読会を毎週行い、論文を読む力と書く力をつける努力を行っている。卒業研究発表を３月に行い、大学院生と教員の全員からの質問を受けることにより、プレゼンテーション能力を高める場としている
・論文の輪読
・５－６月に大学院生主催の教育セミナー（各 60 分）をほぼ連日行い、基礎分野から専門分野までの広範な知識を身に付けさせている
・ラボセミナーでは研究発表とジャーナルクラブを定期的に行い、いずれもスライドは英語で作成することとしている。加えて、毎月一回、医学部神経病理学分野と合同セミナーを行い、そのセミナーでは英語での口頭発表を行っている
・学部生に対しては、研究室配属後、３ヶ月間にわたり毎週一回、アルツハイマー病研究の歴史を時系列に学べるようなクルズスを行っている
・研究室に配属された４年生に対しては有機化学の教科書の輪読を行っている。平成 27 年夏休みに３年生を対象としたサマーインターンシップを行った。計７名が参加し、実験や計算研究を行った。講義や実習でも演習や課題を出し解説し一方通行にならない様にしている
・学問の基礎を継続的にブラッシュアップするため、統計学、経済学、疫学などの基礎知識に関する宿題を週に 1 回程度課している。「学部での各種講義・試験が終わったら後は忘却」とならぬようにするため
・研究室に配属された薬科学科４年生が行う研究室での研究進捗状況発表（年５回）のうち、後半２回は英語で行うようにしている。薬学科学生については、４年生は年２回、５年生は年４回、６年生は年３回の英語発表を行っている。論文紹介は、学部学生１人あたり年１回担当し、研究室のセミナーで発表している

卒業研究の評価は、薬科学科においては、例えば物理系薬学の研究室においては合同で発表会を行い、学生は多数の教員、大学院学生、学部学生の前で専門の学会発表と同等の発表を行う（資料 22－23：薬科学科卒業研究合同発表会の例)。また薬学科においては、毎年 12 月に卒業研究報告会を開催し、物理・化学・生物の各教員がこれを聴講する。分野融合的な議論を行うことで、バランス感覚の優れた知識と課題解決能力を養っている（資料 22－24：薬学科卒業研究発表の例)。

（資料 22－23：薬科学科卒業研究合同発表会の例）

平成 26 年度　物理系薬学研究室合同卒業研究発表会プログラム
平成 25 年３月 19 日、薬学系総合研究棟２階講堂（発表 10 分、質疑応答５分）

蛋白構造生物学教室　(13：00 － 13：45)
１．アセチル基転移酵素 GCN5 の結晶学的研究
２．自然免疫受容体 NLRC3 の発現と精製
３．自然免疫受容体 DDX41 の構造生物学的研究に向けた試料調製法の検討

生命物理化学教室　(13：45 － 14：30)
４.β_2アドレナリン受容体の細胞内シグナル活性化機構の解明
５.Ras を介した細胞内シグナル伝達のリアルタイム観測
６.電位依存性 H^+チャネルのアラキドン酸による活性化機構の解明

臨床分子解析学教室(14：45 － 15：00)
７.悪性黒色腫モデルにおけるがん抗原特異的細胞傷害性 T 細胞の誘導・単離とその T 細胞受容体配列の解析

生体分析化学教室　(15：00 － 16：00)
８.サンドイッチ型 DNA マイクロアレイを用いた無標識マイクロ RNA の定量法の開発
９.Raman 分光法を用いた細胞内温度計測と細胞内温度勾配形成因子の検証
10.1 分子蛍光イメージング法を用いたアクチン重合メカニズムの解析
11.細胞内局所加熱と温度計測による細胞内熱産生の意義の解明

資料 22－24：薬学科卒業研究発表の例

平成 27 年度　卒業研究発表
2015 年 12 月 9 日、薬学系総合研究棟２階講堂（発表 10 分、質疑応答 10 分）

衛生化学教室　(9：20 － 9：40)
細胞質 DNA センサーSTING の変異に起因する自己免疫疾患の治療戦略

生理化学教室　(9：40 － 10：00)
がん化を誘導する低分子量 G タンパク質 Rac1 変異体の活性化抑制化合物の探索

蛋白代謝学教室　(10：00 － 10：”0)
神経変性疾患の治療を目的としたプロテアソーム活性化剤の探索

機能病態学教室　(10：20 － 10：40)
Aβ 産生機構における FRMD4A の機能解析

臨床薬物動態学教室　(10：40 － 11：00)
特異体質性副作用発現に関与する HLA タンパク質－薬物分子の相互作用の解析

育薬学教室　(11：00 － 11：40)
モノアミン酸化酵素阻害を介した薬物間相互作用に関する医薬品情報の構築
修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた自宅残薬発生の要因解析

医薬品評価科学教室　(11：40 － 12：00)
新薬の承認に対する企業観・当局観の探索的研究

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)　本学部の教育課程は、薬学全般に対する広い視野を養った後に、より高度な専門技術を身に付けることができるように体系的に編成しており、第１期中期目標期間と同様、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」の内容を網羅した質の高い教育内容を提供し続けている。また、創薬の専門家である研究者の養成と、質の高い薬剤師・行政官の養成という社会の要請に応えるために、薬科学科と薬学科を並設した。薬学科の実習は、本学附属病院薬剤部における病院実習と、本学外部の民間薬局７ヶ所における少人数制の実務実習を行った。これにより医療現場や医療行政に貢献するための基礎的能力を習得できる教育環境が整った。また３年次午後の実習科目においても、第１期中期目標期間末には各実習項目あたりの TA は平均 11 名であったが、現在では 14 名に増員し、きめ細やかな指導を実施している。上記のことから本学部の学位授与方針および教育目的に沿った教育内容および方法が具現化できており、期待される水準を十分に上回るものと判断される。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

専門科目について、薬科学科で 80 単位、薬学科で 120 単位の修得を卒業要件としている（平成 27 年度の卒業生の場合)。必修科目は、それぞれ 29 科目（62 単位)、42 科目（109 単位）である（資料 22－9：薬学部薬科学科・薬学科履修カリキュラム表　P22-６、資料 22－16：必修・選択の単位数　P22-12)。

４年制課程の薬科学科の卒業に要した年数を、平成 22～27 年度について調べると、本学部に進学した後２年の標準年限で卒業する者が 98.7%、３年以降に卒業する者は 0.5%だった（資料 22－25：卒業に要した年限)。また、卒業に至らずに退学した学生は 0.8%である。これは、国立大学の平均退学率 1.7%（文部統計要覧および平成 26 年文部科学省データ）に比べて低い水準にある。また薬学科においては、平成 23～27 年度の間、本学部に進学した後４年の修業年限で卒業する者は 100%であり、留年または退学したものは皆無だった。

資料 22－25：卒業に要した年限

＜薬科学科＞

年度	進学してから卒業するまでに要した年数			退学者
	２年	３年	４年以上	
平成 22 年度	78 人	０人	０人	０人
平成 23 年度	83 人	１人	０人	１人
平成 24 年度	77 人	１人	０人	０人
平成 25 年度	76 人	０人	０人	２人
平成 26 年度	72 人	０人	０人	０人
平成 27 年度	78 人	２人	１人	１人

＜薬学科＞（薬学科の卒業生は平成 23 年以降のみ)

年度	進学してから卒業するまでに要した年数			退学者
	４年	５年	６年以上	
平成 23 年度	７人	０人	０人	０人
平成 24 年度	８人	０人	０人	０人
平成 25 年度	８人	０人	０人	０人
平成 26 年度	10 人	０人	０人	０人
平成 27 年度	10 人	０人	０人	０人

教育の成果は薬剤師国家試験の合格率に如実に現れており、平成 25～27 年度の学部新卒者の合格率は 100%であった（資料 22－26：薬剤師国家試験合格状況)。

学業においても教育成果は顕著に見られている。薬科学科の薬学卒業実習は１年間、薬学科は３年と比較的の短期間だが、多くの学術雑誌や学術集会での発表が行われた（資料 22－27：薬学卒業実習の研究成果の学術雑誌、学術集会における発表状況)。中には米専門誌『サイエンス』誌に筆頭著者となるような学術的水準の高い研究も含まれている。

資料 22－26：薬剤師国家試験合格状況

実施年	６年生の受験者数	６年生の合格者数	既卒を含む全合格者数
平成 22 年度	６年制課程の受験者なし		13 人
平成 23 年度	７人	４人	７人
平成 24 年度	８人	７人	12 人
平成 25 年度	８人	８人	10 人
平成 26 年度	10 人	10 人	12 人
平成 27 年度	８人	８人	18 人

資料 22－27：薬学卒業実習の研究成果の学術雑誌、学術集会における発表状況

＜薬科学科＞　（平成 28 年３月現在）

在籍年度	学術雑誌（査読有）	学術雑誌（査読無）	国内会議	国際会議
平成 22 年度	１（１）	０（０）	12(11)	７（０）
平成 23 年度	４（２）	１（０）	12(11)	３（０）
平成 24 年度	３（２）	０（０）	10(６)	６（１）
平成 25 年度	３（１）	０（０）	10(10)	４（０）
平成 26 年度	１（０）	０（０）	３（２）	６（１）
平成 27 年度	１（０）	１（１）	14(８)	０（０）

（ ）内の数字は当該学部生が筆頭著者の論文数であり内数

＜薬学科＞　（平成 28 年３月現在）

在籍年度	学術雑誌（査読有）	学術雑誌（査読無）	国内会議	国際会議
平成 22 年度	０（０）	０（０）	０（０）	５（０）
平成 23 年度	１（１）	１（１）	16(11)	12(１)
平成 24 年度	６（４）	１（１）	16(14)	22(０)
平成 25 年度	８（４）	１（１）	24(22)	６（２）
平成 26 年度	５（２）	１（１）	13(13)	４（０）
平成 27 年度	２（０）	０（０）	７（６）	０（０）

（ ）内の数字は当該学部生が筆頭著者の論文数であり内数

卒業時のアンケートによると（資料 22－28：卒業時の達成度評価アンケートの結果、別添資料 22－６：東京大学薬学部卒業生へのアンケート）、76.0％が本学部進学時に予期していた以上あるいは予期していた程度の学力と問題解決能力を身につけることができたと回答している。また、本学部の教育目的である薬学の多様な分野で指導者となり社会に貢献する人材になれるかという質問に対して、85.9％が薬学の分野で指導者となり社会に貢献するのに必要な知識と能力を身につけることができた、または、今後の努力次第で身につけることができるだろうと肯定的に答えている。なお、本学部で受けた教育に対して不満と回答した者はわずか 7.9％である。

資料 22－28：卒業時の達成度評価アンケートの結果

（アンケートの項目については別添資料 22－６を参照）

＜質問１　薬学部を卒業する時点での自分の学力に関する評価＞

１．進学時に予期していた以上に学力を身につけることができた。
２．進学時に予期していた程度の学力を身につけることができた。
３．進学時に予期していた程には学力を身につけることができなかった。

年度	1	2	3	回答率
22	15.3	56.9	27.8	98.6
23	18.4	58.6	23	100
24	21.1	55.3	23.7	88.4
25	19.8	58.0	22.2	96.4
26	13.6	63.0	23.5	100
27	18.5	65.4	16.0	92.0

＜質問２　薬学部を卒業する時点での自分の問題解決能力に関する評価＞

１．進学時に予期していた以上に問題解決能力を身につけることができた。
２．薬学部進学時に予期していた程度の問題解決能力を身につけることができた。
３．薬学部進学時に予期していた程には問題解決能力を身につけることができなかった。

年度	1	2	3	回答率
22	22.2	54.2	23.6	98.6
23	19.5	57.5	23.0	100
24	23.7	61.8	14.5	88.4
25	25.9	59.3	14.8	96.4
26	13.6	63.0	23.5	100
27	23.5	54.3	22.2	92.0

＜質問３　薬学の多様な分野で指導者となり社会に貢献できるか＞

1．薬学の分野で指導者となり社会に貢献するのに必要な知識と能力を身につけることができた。
2．薬学部で受けた教育と今後の努力により、薬学の分野で指導者となり社会に貢献するのに必要な知識と能力を身につけることができるだろう。
3．薬学の分野で指導者となり社会に貢献するのに必要な知識と能力を身につけることができなかった。

年度	1	2	3	回答率
22	22.2	54.2	23.6	98.6
23	9.2	77	13.8	100
24	11.8	75.0	13.2	88.4
25	9.9	74.1	16	96.4
26	8.6	79.0	12.3	100
27	6.2	79.0	14.8	92.0

＜質問４　薬学部で受けた教育に対する満足度＞

1．たいへん満足している
2．満足している
3．どちらとも言えない
4．不満である
5．たいへん不満である

年度	1	2	3	4	5	回答率
22	12.5	55.6	18.1	11.1	2.8	98.6
23	12.6	52.9	25.3	6.9	2.3	100
24	14.5	47.4	32.9	3.9	1.3	88.4
25	12.5	55.0	28.8	2.5	1.3	95.2
26	13.6	43.2	35.8	2.5	4.9	100
27	9.9	64.2	22.2	2.5	1.2	92.0

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　本学部に進学した後に標準年限（薬科学科２年、薬学科４年）で卒業する学生の割合は、第１期中期目標期間では 96.1%とすでに高数値だったが、第２期中期目標期間では 98.7%とさらに向上し、留年する学生はほぼ皆無となった。さらに、卒業に至らずに退学した学生は第１期中期目標期間には 1.1%存在したが、第２期中期目標期間では 0.8%と、１%以下にまで減少した。特筆すべきは学部新卒者の薬剤師国家試験で、第１期中期目標期間の平均合格率は平均 72%と芳しくなかったが、第２期中期目標期間では、88%と大幅に改善した。これは全国平均合格率 81%を上回る成績である。とりわけ、平成 25～27 年度は３年連続で薬学科新卒者の合格率は 100%を記録しており、全国的にも前例がない快挙として注目された。さらに卒業研究においても『サイエンス』などの高インパクトの学術雑誌に複数の論文が掲載されており、こうした目覚ましい業績は第１期中期目標期間の卒業研究にはまったく見られなかったことである。上記のことから、期待される水準を上回るものと判断される。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度から 27 年度の薬科学科卒業者の進路の状況をみると、97.2%が大学院修士課程に進学している。そのうち 89.8%が東京大学大学院薬学系研究科、5.5%が東京大学内の他の研究科に進学し、残りの 4.7%が他大学に進学または編入している。高い進学率は薬学研究者の養成という教育目的に沿った成果である（資料 22－29：卒業生の進学状況、別添資料 22－７：学部卒業者進路状況)。一方、６年制の薬学科卒業者は、19.5%が本学の大学院薬学博士課程に進学し、7.3%は他大学に進学している。官公庁や企業等に就職した卒業生は 61.0%、病院や薬局等で薬剤師資格が必要な職に就いたものは 17.1%であった。

資料 22－29　卒業生の進学状況

＜薬科学科＞

	東京大学薬学部薬学科または大学院薬学系研究科へ程進学	東京大学の他大学院研究科への進学	他大学への進学または編入	病院・薬局への就職	官公庁または医薬品医療機器総合機構への就職	営利企業への就職
平成 22 年度	69 人	３人	５人	０人	０人	１人
平成 23 年度	72 人	５人	５人	０人	１人	１人
平成 24 年度	63 人	８人	３人	０人	０人	３人
平成 25 年度	71 人	１人	３人	０人	２人	０人
平成 26 年度	65 人	４人	２人	０人	０人	１人
平成 27 年度	74 人	０人	３人	０人	１人	３人

＜薬学科＞

	東京大学大学院薬学系研究科への進学	東京大学の他大学院研究科への進学	他大学への進学または編入	病院・薬局への就職	官公庁または医薬品医療機器総合機構への就職	営利企業への就職
平成 23 年度	３人	０人	１人	０人	１人	２人
平成 24 年度	１人	０人	１人	２人	０人	４人
平成 25 年度	１人	０人	０人	１人	１人	５人
平成 26 年度	２人	０人	１人	１人	１人	５人
平成 27 年度	１人	０人	０人	３人	０人	４人

注：薬学科の卒業生は平成 23 年以降のみ

薬学科卒業生の就職先の上司もしくは人事部を対象にして、卒業生の学力、資質、能力などに関するアンケート調査を行っている(資料 22－30:卒業生に関するアンケート依頼書)。その結果、本学部卒業生は、幅広い教養を身につけているとともに、創造的な活動を行っており、企業の発展に寄与するところが大である旨の意見を頂戴している（資料 22－31：卒業生に関するアンケート調査の返答例)。なお、薬科学科は卒業後直ちに就職する者は少ないが、この場合でも求人は多く、希望する就職が可能である。これは、企業が本学部の卒業生を高く評価している証拠である。

資料 22－30：卒業生に関するアンケート依頼書（平成 27 年度の例）

関係者各位

本学の卒業生につきまして平素よりお世話になっております。
東京大学薬学部に薬学科（６年制薬学部）が設置されまして、本年で 10 年になります。つきましては、本学部薬学科の卒業生が、社会の期待に応える活躍をしているかどうかについて実態調査を行い、今後の薬学教育の向上に努めたいと存じます。
ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

東京大学薬学部学部長
嶋田一夫

回答欄

貴組織での当該卒業生の職務において、東京大学薬学部で受けた教育がどう活かされているかについて、以下ご自由に記入ください。

所属・職名・名前

資料 22－31：卒業生に関するアンケート調査の返答例（抜粋、匿名化済）
（卒業生に関するアンケート依頼書については資料 22－30 を参照）

平成 23 年度卒業生（厚生労働省）
貴学を卒業した○○は現在、厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課において行政官として活躍しています。彼は研究室で培った有機化学を始めとする広範な薬学の基礎知識に加え、暖かな心を持って日々困難な業務に対し前向きに遂行しています。また、彼は様々な仕事上のチームにおいて、積極的に適切かつ柔軟に発言・対応を行っております。彼の職務に対する強い思いは、６年制薬学部の長期実習をとおし病院及び薬局における患者の現実に直面したことに起因していると考えます。さらに、彼は常に俯瞰的に厚生労働行政を捉えようと努力しており、将来の一層の活躍を楽しみにしております。この顕著な特質は研究室での厳しいトレーニングによりもたらされたものと理解しています。以上のとおり、貴学の教育は、彼の当省における活躍に大いに役立っています。貴学が、今後とも社会に大きな利益をもたらす優秀な卒業生を世に送り続けることを心から願っています。

平成 23 年度卒業生（製薬企業）
当該人は就職後、本社の臨床開発部門に配属となり、臨床試験の企画立案、実行およびデータの回収から整理、解釈まで行っております。本人によると大学時代の研究や専門性は直接的にはこれまでの業務に生かされてはおりませんとのことですが、大学において受けた指導により理論構築の仕方、すなわち提案内容、得られた結果などを筋道たててまとめる、発言することに活きていると思われます。会社での評価は高く、既に安心して仕事を任せられる人材となっております。今後、ご本人の向かうべき方向性もあることと思いますが、現時点では会社の期待に応えられているため、社会の期待に応える活躍をしていると判断してよろしいかと思います（略）東大卒の管理職も多く、業界においては、先輩、後輩のネットワークは有効で、仕事の推進に役立つことも多く、社会に貢献出来る人材が多くなるほど、我々に取りましても非常に助かり、また社会の発展に役立つことと思います。今後とも社会に貢献できる有能な人材を教育していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

平成 24 年度卒業生（薬剤師）
病院薬剤師は、薬の専門家としての役割はもちろんのこと、新たな医療の開拓にも関わらなければならないが、東京大学薬学部での教育を受けた当該人は、必要とされる素養をすべて身に着けており、理想的な教育が行われているものと判断される。東京大学薬学部には、このような優れた教育を継続して行っていただきたい。

平成 24 年度卒業生（製薬企業）
貴学卒業生である○○さんは 2013 年 4 月に弊社に入社され、弊部に所属しています。現在、弊社医薬品を服用された患者様に起きた有害事象の評価業務を行っております。利光さんが我々の要求に応える活躍をしているかどうかとのご質問には、自信を持って、活躍しているとお答えできます。貴学で身につけた薬学的な知識を基に症例を読み説く力があり、重篤性や因果関係を正しく評価しております。さらには、どのような追加情報を得るべきかという判断が適切にできています。1 例 1 例の症例に関する評価以外の業務も担当しており、自身とは異なる業務をしているメンバーとの議論においては、論理的に物事を組み立てていくことで、周りの人に十二分な説明ができています。私個人的には全く不足のない印象ではありますが、念のため利光さん本人に聞いたところでは、臨床薬理や病態の授業をもっとしてほしかったとのことです。しかしながら、もしも仮にこれらの知識が多少不足していたとしても、自分自身で調べ上げる力によって足りない知識を十分に補うことができていると感じています。6 年間貴学で学んだ知識や経験を存分に活かし、日々業務に向き合い、周りの社員に対し好影響を与えており、弊社にとって貴重な人財となっております。

平成 25 年度卒業生（製薬企業）
弊社は製薬会社であり、卒業生の方が配属された組織は薬剤の安全性情報を取り扱う部署となっております。薬学系を卒業していない方もいますが、「くすり」についての知識は当然のことながら必須となります。卒業生の方は、「くすり」の「利点・欠点」や安全性情報を評価する上で必要な「作用機序」等の理解は十分にされております。また、「くすり」以外でも、「考察力(考え切る力も含めて)」について特に優れた能力を持っていると思います。またそれらを組織の中で生かすための「プレゼンテーション力」、についても優れたものを示しております。「コミュニケーション力」も優れていて、周りの方を巻き込みながら日々の業務を行われております。

資料 22－31：卒業生に関するアンケート調査の返答例（抜粋、匿名化済）つづき
（卒業生に関するアンケート依頼書については資料 22－30 を参照）

平成 25 年度卒業生（薬剤師）
就職当時は、知識レベルという点でも、特に飛び抜けているとは思えませんでした。しかし、業務の取組においても、分からないこと疑問点は、その都度質問をして基礎をしっかり理解され、先輩薬剤師や他のスタッフとのコミュニケーションも良好なので、現在では病棟を任せられる存在となっています。また、週 1～2 回持ち回りでカンファをしておりますが、薬剤師としての視点をしっかりと捉えていること、何よりもプレゼン能力の高さはすばらしいと感じています。

平成 26 年度卒業生（製薬企業）
課題を克服するための実験の立案から作業実行までのスピード、さらに一度に行える作業量には目を見張るものがあります。既に創薬につながる多くのデータを出しており、即戦力として活躍しております。

平成 26 年度卒業生（薬剤師）
当該人は東京大学医学部附属病院薬剤部にて薬剤師（技官）として勤務している。学部時代の講義は、知識のみならず、どのような背景や経緯のもとで各分野が進展してきたのか、これからどの様に発展させるべきか、についてまで言及がなされており、深い洞察ができる学生の育成を目指している。また、各研究室での研究指導は、研究テーマを設定し、それを解決し、その結果を学会・論文などの形で発表するという能力を培う上で重要な役割を果たしている。入局してからの年月は浅いにも関わらず、医薬品の性質についての深い洞察が出来るまでに育ってきている。現在、医薬品情報室に配属となっているが、おびただしい量の医薬品情報の整理し、その中から重要な情報を抽出する能力には特に長けており、今後経験を積むことにより益々の成長が期待される。あわせて病棟活動も進めており、その中から薬物治療上の問題点を見出そうとするなど、新たな医療の発展にも意欲的である。

平成 26 年度卒業生（厚生労働省）
今、食品中の汚染物質対策を中心に、食品安全行政に取り組んでいます。彼女にとっては、おそらく初めて遭遇する仕事・案件ばかりで、試行錯誤の連続だと思いますが、厚生労働省 1 年目の今、東大 6 年薬学で培われた課題解決能力を使って、毎日、同僚・上司と密にコミュニケーションをとりながら、時に迅速に、時に丁寧に、食品安全の仕事に取り組んでいます。そして、これから、東大 6 年薬学で得た能力に、卒後この 1 年の経験を融合させ、さらに成長し、活躍してくれるものと期待しています。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　薬科学科の卒業生の 96.8%が大学院に進学し、研究者としての進路をとることができている。第１期中期目標期間では大学院進学率は約 90%であったことを考慮すると、第２期中期目標期間においては、より薬学研究者の養成という教育目的に沿った進路状況となったといえる。薬学科卒業生の約 60%は企業へと就職しその資格を活かす道を選んでいる。就職先の企業の方からは、第１期中期目標期間と同様に、卒業生の学力・資質を高く評価するコメントを多く頂戴している。これらのことから卒業生の進路・就職の状況は、薬学研究者および薬剤師を求人する関係者、および医薬品によって治療を受ける国民が期待する水準を上回るものと判断される。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（1）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

薬学部では４年制の薬科学科と６年制の薬学科の二学科制を採用した。２つの学科を併設することにより、創薬科学研究を通して人類の健康と福祉に貢献したい、薬剤師として医療の現場で活躍したい、あるいは医療行政に貢献したいという学生の多様なニーズに、きめ細やかに対応することができる。薬科学科では主に創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者を養成し、薬学科では医療行政に貢献する人材、高度医療を担う薬剤師を養成する教育を行っている。

教育の質を向上させるために、カリキュラム検討ワーキンググループを設置し、カリキュラム検討委員会を定期的に開催している（資料 22－７：カリキュラム検討活動　P22-５）。さらに、学生から回収した講義アンケートをもとに、毎年、授業方法を改善している（資料 22－11：授業アンケートによる授業方法の改善例　P22-９）。こうした不断の努力は着実に実を結び、第１期中期目標期間末には講義の８割以上に出席した学生は約 57%と半数強にすぎなかったものが、第２期中期目標期間末には約 70%になり、13%も増加した。また、第１期中期目標期間末には講義を「難しすぎる」あるいは「速すぎる」と回答した学生がともに 17%台だったのに対し、第２期中期目標期間にはそれぞれ 10.4%、6.2%へと大幅に減少した（資料 22－10：学部授業評価アンケートの結果　P22-７）。

こうした教育の質の向上は、学生の留年率の低下にも現れている。第１期中期目標期間では、標準年限で卒業する学生の割合は平均 96.1%であったが、第２期中期目標期間では 98.7%とさらに向上している。また、卒業に至らずに退学した学生についても、第１期中期目標期間には 1.12%だったがが、第２期中期目標期間では 0.8%に減少した。

（2）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

３年次の午後に毎日行われる徹底した少人数教育による基礎実習により、学生は薬学研究の基礎的手法を身につけている。４年次には各教室に学生全員が配属され、教員の直接指導のもとに、卒業までに薬学卒業実習を行い、問題解決能力を養う。薬学卒業実習の学問的なレベルは常に高く、学術雑誌をはじめ国内学会、国際会議で発表されている（資料 22－27：薬学卒業実習の研究成果の学術雑誌、学術集会における発表状況　P22-21）。とくに薬学科の学生からの発表数は目覚ましいものあり、質的にも『サイエンス』や『JACS』など高インパクトの学術雑誌に筆頭著者として掲載された例もある（それぞれ平成 25,24 年度）。こうした突出した成果は、第１期中期目標期間にはまったく見られなかったことである。また、学業および研究において優秀な成績を収めた学生を学生表彰（東京大学総長賞）に推薦して勉学意欲の向上を継続的に図っており、平成 24 年度には本学部６年生、平成 25 年度には本学部４年生が学業成績優秀者として表彰された（資料 22－32：学生表彰「総長賞」の受賞）。学会賞など学外からの受賞も計 10 件に上る（資料 22－33：学会賞等の受賞例）。

さらに、このような研究成果の内容の充実は、大学院進学率の上昇にも反映されている。第１期中期目標期間では大学院進学率は約 90%であったが、第２期中期目標期間では 96.8%の薬科学科学生が大学院に進学し、学術研究に興味を示していることがわかる。こうした事実から、第２期中期目標期間においては、薬学の研究者を養成するという教育目標を十分に達成していると判断される。

また薬学科においては、卒業時の薬剤師国家試験の合格率においても、教育の成果が現れている。第１期中期目標期間では新卒者の合格率は全国平均を一度も上回ったことがなかったが、第２期中期目標期間ではこの問題点を克服した（資料 22－34：薬剤師国家試験の新卒者合格率の比較）。第２期中期目標期間最初の平成 23 年度には 57%という合格率であったため、この反省を踏まえ、毎年１月に受験予定者に模擬試験を課した。その成果はめざましく、平成 24 年度には 88%に上昇し、平成 25～27 年度は３年連続で合格率が 100%となった。100%合格率が３年連続したことは、薬剤師国家試験の長い歴史上でも初めての快挙であり、最高学府における薬学教育の任務を全うしていると判断される。

資料 22－32：学生表彰「総長賞」の受賞

受賞年	学科	選考区分	課題
平成 24 年	薬学科	学業	生体内の低酸素/常酸素環境を可逆的に可視化できるプローブ試薬の開発
平成 25 年	薬科学科	学業	カイコを用いた花粉に付着した細菌の研究

資料 22－33：学会賞等の受賞例

平成 24 年度
第 65 回日本酸化ストレス学会学術集会　ポスター発表　優秀演題賞　薬学科６年
第 7 回日本分子イメージング学会総会・学術集会において最優秀発表賞　薬学科６年
日本分析化学会第 61 年会、ポスター賞　薬学科５年
日本薬学会第 133 年会、年会優秀発表賞　薬学科５年

平成 25 年度
第 11 回次世代を担う若手のためのフィジカルファーマフォーラム 2013 若手研究者奨励賞　薬学科６年
第 24 回クロマトグラフィー科学会議、学生発表最優秀賞　薬学科６年
日本薬学会第 134 年会、年会優秀発表賞　薬学科６年
第 12 回次世代を担う若手ファーマ・バイオフォーラム優秀発表賞　薬科学科４年

平成 26 年度
第１３０回日本薬理学会関東部会優秀発表賞　薬学科６年
第１３５回日本薬学会年会　優秀発表賞　薬学科６年

平成 27 年度
研究倫理コンテスト特別賞　薬学科５年

資料 22－34：薬剤師国家試験の新卒者合格率の比較

＜第１期中期目標期間＞

実施年	東京大学・薬学部の合格率	全平均合格率	全国平均との差
平成 17 年	84%	85%	▲１%
平成 18 年	63%	86%	▲23%
平成 19 年	74%	86%	▲12%
平成 20 年	82%	85%	▲3%
平成 21 年	新卒者なし	56%	―

＜第２期中期目標期間＞

実施年	東京大学・薬学部の合格率	全平均合格率	全国平均との差
平成 23 年度	57%	88%	▲31%
平成 24 年度	88%	79%	９%
平成 25 年度	100%	61%	39%
平成 26 年度	100%	63%	37%
平成 27 年度	100%	77%	23%

注：６年制の薬学科の学生が卒業した第２期中期目標期間の２年目である平成 23 年度以降と第１期中期目標期間の２年目以降の比較としている。

23. 薬学系研究科

Ⅰ　薬学系研究科の教育目的と特徴　・・・・23－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・23－４
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・23－４
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・23－11
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・23－15

Ⅰ　薬学系研究科の教育目的と特徴

（薬学系研究科の教育目的）

１．薬学は、医薬の創製からその適正使用までを目標とし、生命に関わる物質及びその生体との相互作用を対象とする学問体系である。薬学系研究科は薬学の全ての分野において、最高水準の研究活動を行い、これに裏付けられた教育活動により、創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者、医療行政に貢献する人材、高度医療を担う薬剤師の養成を教育目的とする。本研究科は先端的な研究を重視する伝統があり、これを大学院教育に反映させて日本の薬学研究をリードする多彩な研究者を育成する教育を行っている。東京大学での教育面での第２期中期目標にあるように、総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材の育成を目的としている。

２．本研究科は、二つの専攻に分かれており、各専攻の教育目的を資料 23－１に示す（別添資料 23－１：東京大学大学院薬学系研究科規則（抜粋））。即ち、平成 18 年４月に、学校教育法、薬剤師法の改正により、薬学部が薬科学科（４年制）と薬学科（６年制）の２学科となったことに伴い、平成 22 年度から大学院修士課程に既存の４専攻を統合して薬科学専攻が、また、平成 24 年度から、大学院博士後期課程（修業年限３年）に既存の４専攻を統合して薬科学専攻が設置された。一方、薬学科（６年制）の卒業生を対象として、平成 24 年４月に薬学専攻薬学博士課程（修業年限４年）が設置された。

（資料 23－１：各専攻の教育目的）

（1）薬科学専攻：有機化学、物理化学、生物化学を機軸に最高水準の教育・研究活動を行い、化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学など薬学がカバーすべき広範な分野をリードする優れた創薬科学研究者、基礎生命科学研究者を養成することを目的とする。
（2）薬学専攻：医療薬学、社会薬学、創薬学を機軸に最高水準の教育・研究活動を行い、医療系薬学、社会系薬学、創薬系薬学などの分野で実践的な研究能力を有する優れた先導的薬剤師、医療行政従事者、創薬開発・研究従事者を養成することを目的とする。

（薬学系研究科の特徴）

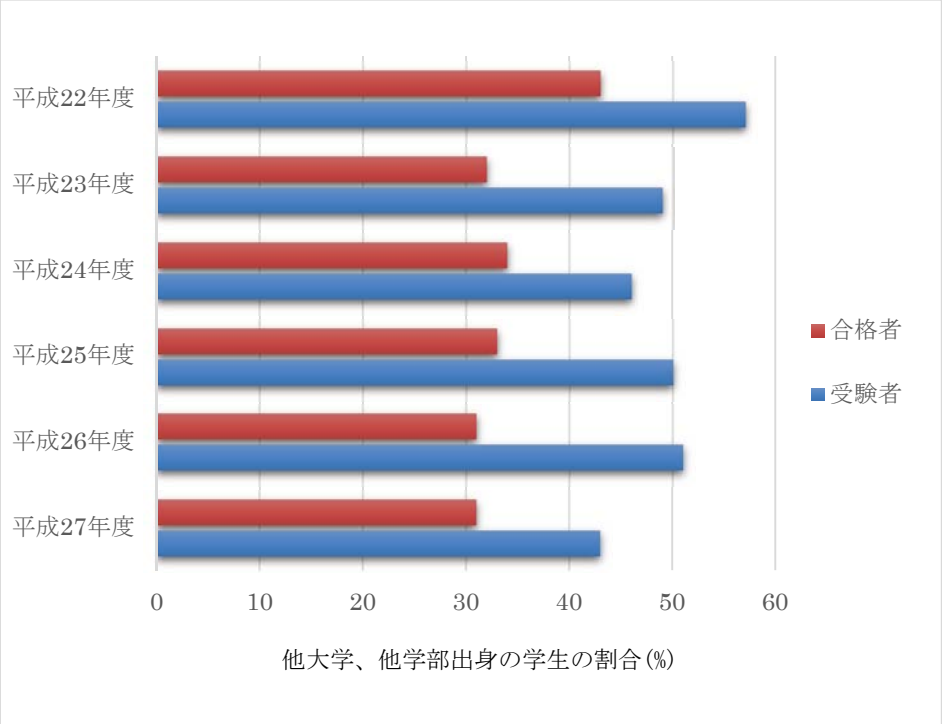
３．薬学部学生の本研究科への進学率は非常に高く、修士課程へは 90%以上、博士課程にも約 50%が進学している。平成 27 年度の修士課程受験者は、43%が他大学、他学部出身者であり、入学定員 100 名に対し 125 名が志願し、安定した人気を得ている。これは、推薦入学制度などを設けず、出身大学を全く区別せずに非常に公平な選抜試験を行っていることにも起因している（資料 23－２：他大学、他学部からの修士課程入学試験受験者と合格者の割合）。

４．本研究科の教育は主として本研究科所属の教員が担当しているが、医科学研究所、分子細胞生物学研究所、医学部附属病院薬剤部、大学院情報学環などの教員も先端的研究に基づいて教育協力を行っている。

［想定する関係者とその期待］

薬学の学習を目指す大学院学生が第一の関係者であり、最高水準の研究活動を行い、一流の教育を受け、修了後は創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者、また、医療行政への貢献、高度医療を担う薬剤師などの養成を期待している。一方、大学院修了生を受け入れている、大学、研究所、官公庁、民間企業は、関係者として薬学の広範な分野で指導的な役割を果たす人材の育成を期待している。

（資料 23－２：他大学、他学部からの修士課程入学試験受験者と合格者の割合）



Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

薬学は、医薬の創製からその適正使用までを目標とする幅広い学問体系であり、輩出する人材にも多彩な知識、技術、経験が求められる。そのため、薬科学専攻、薬学専攻の二つの専攻に分かれ、専門の分野に軸足を置きつつ、他分野についても十分な学習ができるような体制となっている。最新の研究領域を含む薬学の多彩な研究分野をあまねく網羅するだけでなく、医薬品評価科学等、他に類を見ないユニークな社会薬学系も充実している。

本研究科に所属するほとんどの教員が、薬学部の研究・教育も担当する組織編成になっている。構成員は基幹教室の専任教員（教授、准教授、講師、助教）及び寄付講座（連携客員講座を含む、以下同じ）の客員教員であり、協力講座及び連携講座の教員も担当している。この他、非常勤講師として大学の教員、医師や薬剤師、国公立の研究機関や製薬会社の研究員らの医薬に関連する社会の第一線で活躍する研究者など（平成 27 年度 43 名）が教育に加わり、優れた研究者の輩出に貢献している。(別添資料 23－２：大学院薬学系研究科研究組織構成図、資料 23－３：大学院薬学系研究科の教員数(寄付講座及び協力講座を含む))。

（資料 23－３：大学院薬学系研究科の教員数(寄付講座及び協力講座を含む)

	教授	准教授	講師	助教	計
薬学系講座	19 人	８人	９人	43 人	79 人
寄付講座	２人	２人	２人	３人	９人
協力講座	３人	２人	２人	９人	16 人
上記以外	１人	２人	１人	２人	６人
計	25 人	14 人	14 人	57 人	110 人

（平成 27 年７月現在）

教員構成で特筆すべきは、助教を含めて教員全員が研究指向であり、研究教育にあたっている。また、若手教員には任期制を導入していないが、平成 27 年度は助教のうち平成 24 年度以降に採用された者が 68%を占め、平均在籍年数は３年余で、流動性が非常に高い（資料 23－４：在職中の助教の年度別採用状況、資料 23－５：在職中助教の在籍年数別人数)。

（資料 23－４：在職中の助教の年度別採用状況）（平成 27 年７月現在）

平成 23 年度以前	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
14 人(32%)	４人(9%)	５人(12%)	11 人(26%)	９人(21%)

（資料 23－５：在職中助教の在籍年数別人数）

１年未満	１年以上～２年未満	２年以上～３年未満	３年以上～４年未満	４年以上～５年未満	５年以上～６年未満
9	11	5	4	5	2
６年以上～７年未満	７年以上～８年未満	８年以上～９年未満	９年以上～10 年未満	10 年以上	
2	2	0	2	1	

本研究科では、（１）深い専門性に根ざし、薬学的な思考法、論理的で先端的な方法論や分析能力などを身につけることができる人、（２）高度な知識と研究能力を礎として薬学がカバーすべき広範な基礎及び応用科学の諸分野をリードし、将来にわたり国際的な活躍を目指す人、を求める学生像としている。多様な学生を確保するために、入学試験についてポスター、ウェブサイト、説明会等で宣伝をしており、そのため、優秀な学生が数多く受験している（資料 23－６：大学院薬学系研究科の定員と学生数)。教員一人当たりの学生数は修士課程で 3.3 人、博士課程で 2.7 人であり、十分な個別指導が行える体制である。

（資料 23－６：大学院薬学系研究科の定員と学生数）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士課程	入学定員	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
	志願者数	110 人	133 人	127 人	128 人	124 人	125 人
	入学者数	84 人	101 人	96 人	93 人	99 人	87 人
	充足率	84%	101%	96%	93%	99%	87%
博士後期課程	入学定員	43 人	43 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	志願者数	64 人	62 人	45 人	54 人	63 人	53 人
	入学者数	55 人	51 人	39 人	51 人	55 人	43 人
	充足率	128%	119%	78%	102%	110%	86%
薬学博士課程	入学定員	－	－	10 人	10 人	10 人	10 人
	志願者数	－	－	９人	６人	８人	８人
	入学者数	－	－	５人	４人	２人	５人
	充足率	－	_	50%	40%	20%	50%

大学院教育のさらなる充実のため、大部分の博士課程学生をリサーチ・アシスタントとして委嘱し、一人あたり年額約 100 万円を支給している（資料 23－７：リサーチ・アシスタント）。この他にも博士課程教育リーディングプログラムなどによる支援を行っている（資料 23－８：博士課程教育リーディングプログラム）。平成 18 年４月の学校教育法・薬剤師法改正により、本研究科修士課程（入学定員 100 人）は、平成 22 年４月に従来の４専攻（分子薬学、機能薬学、生命薬学、統合薬学）を廃止し、「薬科学専攻」を設置した。平成 24 年４月には、我が国のアカデミア・創薬産業の育成や高度医療・医薬行政の推進を図るため、博士課程（博士後期課程入学定員 50 人）も従来の４専攻を廃止し「薬科学専攻」に変更するとともに、６年制薬学科を基礎とする、臨床的な研究課題を追求する高度な専門性と優れた能力を有する先導的薬剤師の養成と創薬科学研究のニーズにも応え得る４年制博士課程の「薬学専攻」（入学定員 10 人）を新設した。

（資料 23－７：リサーチ・アシスタント　年度別委嘱者数）

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
66	76	71	62	54	47

（資料 23－８：博士課程教育リーディングプログラム　年度別登録者数）

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
22	18	16	18

「薬学科履修プログラム」（１学年８人以内）は、本学学士課程に平成 18～29 年度に入学し、薬学部薬科学科（４年制）を卒業し、薬科学専攻修士課程を修了し、博士後期課程に進学した者に対して、薬剤師国家試験受験資格を与えるために開設され、平成 27 年度現在では、12 人がこのプログラムを履修している。

平成 27 年度より、４ターム制を導入し、基礎的な学問領域の教育を充実させると同時に、分野横断的、学際融合的な新たな学問領域の教育体制を、医科学研究所、分子細胞生物学研究所、医学部附属病院薬剤部、大学院情報学環などと先端的研究に基づいて教育協力を行っている。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、学生の研究・教育指導は、講義だけでなく所属研究室の指導教員による極めて密度の高い指導、すなわち一流の研究者になるための教育が研究を通じて行われている。教務委員会は大学院における教育全般の課題を扱うと同時に、研究室における教員による大学院学生の指導を側面から支援している（資料 23－９：教務委員会）。

（資料 23－９：教務委員会）

構成メンバー：新井洋由（委員長）、井上将行、船津高志、金井求、富田泰輔（平成 27 年度）
委員会の検討内容：
平成 22 年度
・修士課程修了時期の弾力化に伴う申し合わせ制定の検討
・長期履修学生制度の導入に伴う内規制定の検討
・研究ガイドラインの策定及び博士論文申請時におけるガイドライン遵守の宣誓書様式の検討
平成 23 年度
・薬学科履修プログラムの制度設計及び博士後期課程受験者向け案内書の検討
・博士論文目録の記載方法についての検討
平成 24 年度
・博士学位論文に関する「事前予備審査」及び「外部審査委員選出」に関するガイドライン制定の検討
平成 25 年度
・薬学科履修プログラムの必修科目における単位認定方法の検討
・再入学時期の弾力的運用に伴う内規改正の検討
・大学院共通授業科目開設及び内規制定の検討
・他学部・多研究科授業科目の単位認定関わる申し合わせ制定の検討
平成 26 年度
・首都大学東京との間における特別研究学生交流(指導委託)に関わる覚書締結の検討
・徳島大学との間における学生交流(単位互換)に関わる覚書締結の検討
平成 27 年度
・順天堂大学との間における特別研究学生交流(指導委託)に関わる覚書締結の検討
・京都府立医科大学との間における特別研究学生交流(指導委託)に関わる覚書締結の検討
・転専攻のための内規制定の検討及び転専攻に伴う単位認定について

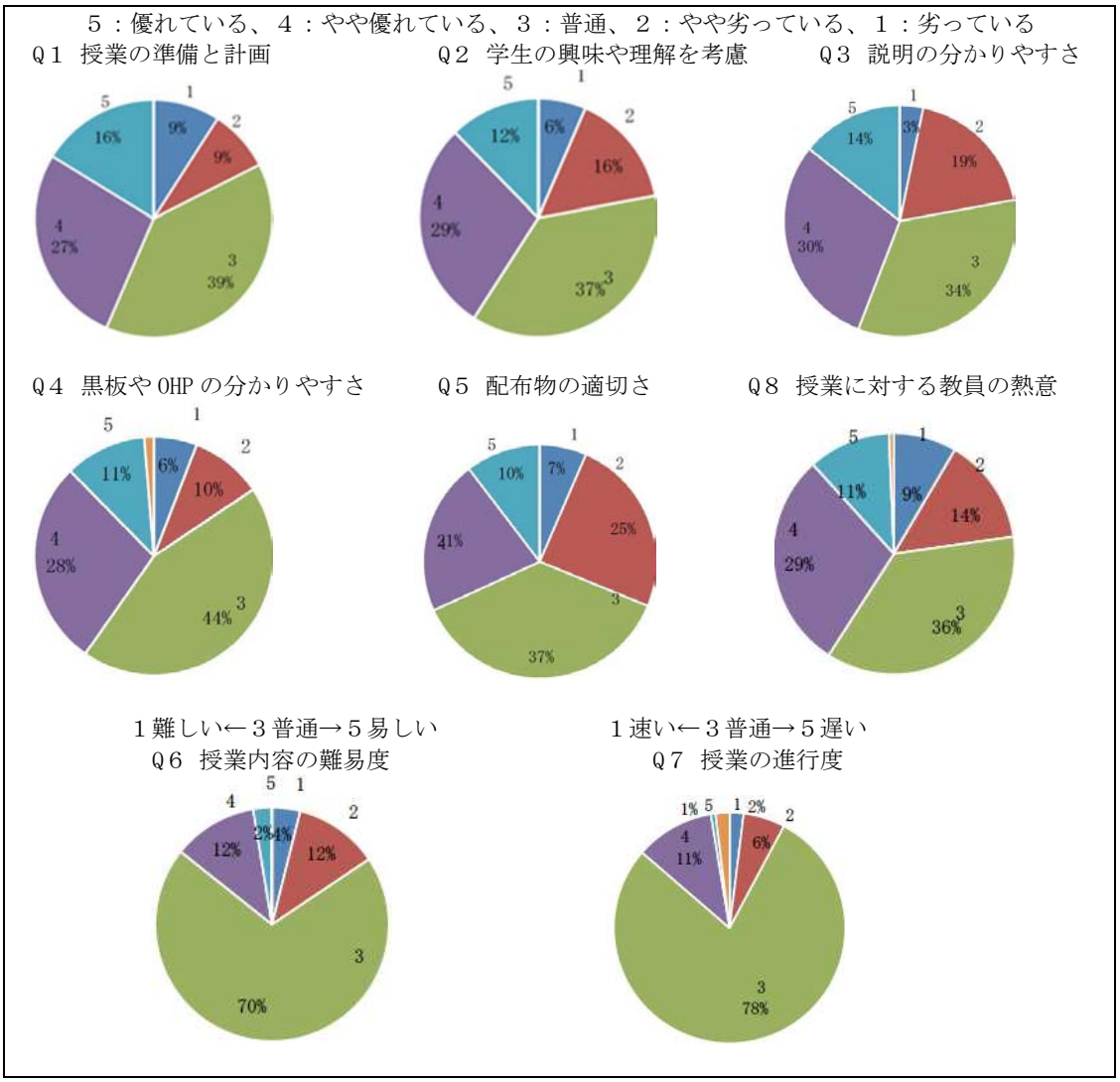
ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の一環として、発達障害や不登校学生に関する講演会を開催し、学習支援や学生生活に伴う各種の相談に応ずる体制を整備し、多様な学生に対するきめ細やかな支援を行っている（資料 23－10：ファカルティ・ディベロップメントに関連する講演会)。さらに、研究教育概要及びそれらの自己点検・評価をまとめた「研究・教育年報」を刊行している。こうした成果として、大学院講義の科目と内容のさらなる改善を平成 20 年度より実施している。

（資料 23－10：ファカルティ・ディベロップメントに関連する講演会）

実施年月	演 題	参加者数
H22. 7	欝や発達障害に伴われやすい無気力感や心の傷について	73
H23.10	学生相談所・保健センター精神神経科での事例について	65
H24. 6	ハラスメント防止セミナー	46
H25.10	学生の自殺防止のためにできること	58
H27. 1	発達障害のある学生を理解して支援する	63
H27.10	６年制薬学教育の課題 －教育評価からの視点－	46
H27.11	不登校学生の理解と対応	52

教務委員会が中心になり、全ての講義科目について『授業アンケート』を実施した。集計結果を担当教員に通知、改善を求めることにより、講義内容の充実を図っている（別添資料 23－３：授業評価アンケート)。アンケートの質問項目は５点満点で 3.41～3.85 と高く評価されており、また、授業内容の難易度や進行度についても約 70%の学生が適切と回答している。しかし、一方で、約 20%が、難しいまたはやや難しいと感じており、進学時において学生間に知識の偏りが見られる（資料 23－11：大学院講義に対する授業評価アンケート結果（１))。この点の改善を目的とし、基礎薬科学と先端薬科学の講義をバランス良く配置した（別添資料 23－４：平成 27 年度薬学系研究科授業概要一覧)。

（資料 23－11：大学院講義に対する授業評価アンケート結果（１））平成 27 年７月実施



（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　本研究科の教員数は、第１期中期目標期間末の状況と同じ水準を維持し、少数制の個別指導を続けている。専任教員及び寄付講座の客員教員だけでなく、他大学の教員、実務に精通した医師や薬剤師、国公立の研究機関や製薬会社の研究員ら、第一線で活躍する研究者などが教育に参画しており、きめ細かな指導が可能となっている。さらに教務委員会によるサポート体制も整っている。最先端の科学に教員と大学院学生が触れられる体制とすることにより、多様な分野における指導的人材を養成する教育目的の実現を可能にしている。また、入学者の多様化に伴い入学時の知識に偏りがあることを、アンケートなどを通じて明らかにし、講義のさらなる改善を図っている。研究科の教育目的に対応した教育体制、内容を構築した結果、資料 23－11 に示すように、第２期中期目標期間においても引き続き、学生の多数が評価する高水準の教育を行っている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科の学位授与方針である、広範な学力の修得や研究課題の設定推進能力、グローバルな視点からの評価、批判・議論能力、豊かな人間性と優れたリーダーシップ、責任感、使命感、倫理観の獲得、国際的にコミュニケーションをはかるための語学力と国際感覚の修得などの方針に基づいて（別添資料 23－５：薬学部・薬学系研究科の「学位授与方針」及び「教育課程の編成・実施方針」）、教育課程を体系的に編成・実施している。

修士課程の学生は講義を通じて専門知識をつけながら、専門分野ごとの演習により、研究者としてのトレーニングを受けている。授業科目を別添資料 23－4 に示す。先端的な研究分野を含め、薬学の幅広い領域をカバーし、大学院学生はこれらの授業科目を通じ、薬についての物質的な側面、生物との関わり、医療における役割の観点から学修することができる。これらの授業科目を通じて、薬学のさまざまな分野で活躍できる国際的な人材の育成を目指している。

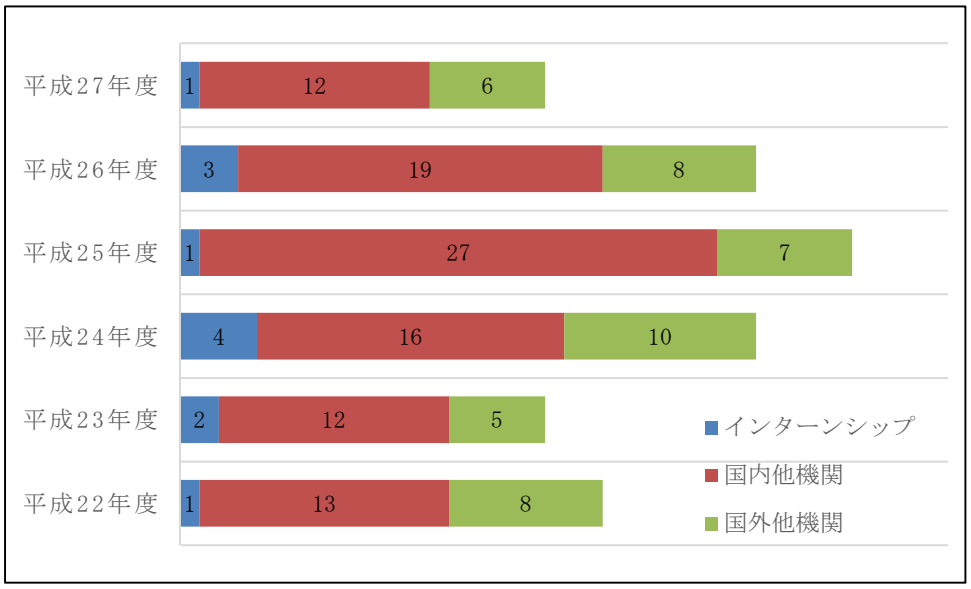
博士後期課程の学生は、研究室で個別に設定された研究活動等を通じて、深い専門性に根ざし、薬学的な思考法、論理的で先端的な方法論や高い分析能力を学び、より高度の鍛錬が行われている。一方、4 年制薬学博士課程（薬学専攻）には、高度化医療、医薬行政、創薬に向けて社会のニーズに応え得る実践的な方法論を習得させる一方で、医療系薬学、社会系薬学、創薬系薬学などの分野で、さらに深い専門性に根ざし、薬学的な思考法、論理的で先端的な方法論や分析能力を学ばせている。

学生や社会からの要請への対応として、医薬品評価科学特論では科目等履修生を多くの製薬企業等から受け入れている。また、幅広い講師陣を招聘して、より充実した内容の講義を実現している。一方、文部科学省の未来医療研究人材養成拠点形成事業において、本研究科を中心に医学系及び工学系研究科と連携を取りながら、平成 26 年度より本学の全学生を対象とした大学院共通授業科目を展開している。

国内外他機関に短期滞在しながら研究活動をしている学生が確実に増えている（資料 23－12：大学院学生の薬学系研究科以外の場所での活動状況）。基礎薬学研究だけではなく、実践的な研究を行う研究者や医療現場に即した対応ができる研究者に対する需要も高く、夏休みや春休みを利用した、インターン活動への参加を奨励している。

加えて、医工薬理連携によるリーディング大学院（資料 23－13：リーディング大学院の取り組み）などにより、俯瞰的な視野を有する人材や、グローバルな視野を持つ人材の育成に努め、大きな成果を挙げている。

（資料 23－12：大学院学生の薬学系研究科以外の場所での活動状況（人数））
（平成 27 年 7 月現在）



（資料 23－13：リーディング大学院の取り組み）

・平成 20-24 年度に文部科学省のグローバル COE プログラムとして、医・工学系研究科と連携し、「学融合に基づく医療システムイノベーション（CMSI）」を運営し、ライフイノベーションに関わる世界的にみても優れた教育・研究資源を統合し、基礎から臨床、医薬品から医療機器まで、ライフイノベーションを支える多様かつ複雑な局面においてリーダーシップを発揮しうる人材の育成に努めた。

・構築したリーダー育成プログラムを基に「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム（GPLLI）」を提案した結果、平成 23 年度に博士課程教育リーディングプログラムに採択され、引き続き、俯瞰的な視野を有する人材の育成に努めている。

・CMSI で構築した国際的な教育研究ネットワークは、平成 24～28 年度に日本学術振興会の研究拠点形成事業に採択され、さらなる拡充を行っている。本プログラムは、医・工学系研究科と連携し、「ナノバイオ国際共同研究教育拠点」を運営し、Univ. Texas MD Anderson Cancer Center, École Polytechnique Fédérale de Lausanne (EPFL), Ludwig-Maximilians-Universität München (LMU)を中心に米国、スイス、ドイツの研究教育機関とナノバイオに関する国際共同研究及び若手の人材育成を目的にした交流を行っている。大学院生に２ヶ月程度海外の機関で研究を行う機会を提供することで、グローバルな視野を持つ人材の育成に努めた。

修士課程の学生は、講義、演習、実習に参加し、講義で得た基礎知識を、自身の研究テーマを展開する実習に応用し、さらに先端的なトピックスについては指導教員、先輩大学院学生、同級生らと議論を深めながら学ぶ体制（演習）がとられている。博士課程の学生は、より高度な研究テーマを展開しながら、演習により先端的な知識を得ている。また、教員との日常的なディスカッション及び親切丁寧な指導により、優秀な基礎創薬研究者の養成が可能となっている。

英語による講義にも力を入れ、毎年２名の講師を海外から招き、集中講義により、語学力の向上を目指している。（資料 23－14：科学英語特論）。また、外部より講師を招いて開催するセミナーや、国内・国際学会に、大学院学生も積極的に参加することを奨励しており、さらなる研鑽の機会となっている（資料 23－15：外部講師を招いて行うセミナーの実施状況）。

（資料 23－14：科学英語特論　年度別単位認定者数）　（平成 28 年４月現在）

H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
56	66	68	26	39	23

（資料 23－15：外部講師を招いて行うセミナーの実施状況）　（平成 28 年４月現在）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
セミナーの回数	94	89	107	99	119	87
うち外国人講師によるセミナー	22	22	36	35	35	28

博士課程の優秀な大学院学生を選抜し、リーダー論、分野俯瞰講義などを開講するとともに、国内外での研修を実施している。専門性を深めるとともに、幅広い分野の知識の習得を可能とするシステムの整備を進めている。また、博士課程修了者がリーダーとして広く社会で活躍するために、各界のリーダーを招いて講演会を開催するなど、多様な進路を踏まえたキャリア指導を行っている。

学術雑誌における論文の公表及び学会等での研究成果発表を推進している。これは、研究成果発表の重要性を講義や演習を通じて繰り返し指摘している成果でもある。大学院学生のその後の研究推進のモチベーションになっている。

国際交流では、アメリカのテキサス大学及びタイのチュラロンコン大学と大学間協定を、スウェーデンのイエテボリ大学、韓国の成均館大学、ドイツのボン大学及び中国の瀋陽薬科大学と部局間協定を結んでおり、これらの大学からの大学院受験生の受入など、研究交流に役立てている。また、国際的な研究者を養成するために、海外派遣や海外の研究拠点における短期研究活動などを行っている（資料 23－16：プログラム別海外派遣実績）。留学生の安

定した研究活動を構築するために、教員や日本人学生との交流会、企業見学と親睦旅行などを開催し、日本での勉学生活に早期に慣れ、日本の文化に親しむ機会を設けており、留学生に大好評である（資料 23－17：国際交流室の行事）。

（資料 23－16：プログラム別海外派遣実績　（人数））

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
CMSI	6	3	2	－	－	－
C2C	－	－	4	3	1	1
GPLLI	－	－	3	3	6	5

CMSI:グローバル COE:学融合に基づく医療システムイノベーション
C2C:日本学術振興会 Core-to-Core Program:ナノバイオ国際共同研究教育拠点
GPLLI:博士課程教育リーディングプログラム:ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム

（資料 23－17：国際交流室の行事）

見学旅行

バーベキューパーティー

交流会

餅つき大会

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　広範な学力の修得や研究課題の設定推進能力、グローバルな視点からの評価、批判・議論能力、豊かな人間性とリーダーシップ、責任感、使命感、倫理観の獲得、国際的にコミュニケーションをはかるための語学力と国際感覚の修得などの方針に基づいて（別添資料 23－５）、教育課程を体系的に編成・実施している。同時に、授業科目について、学生が学ぶ立場から常に見直し改善を行っている。また、科学英語特論などにより、国際的な研究者養成に役立てている。優れた創薬研究者として活躍したいという大学院学生の期待に応えている。国内外他機関に短期滞在しながら研究活動を目指す学生が、第１期中期目標期間終了時に比べて、２倍以上に増えており（資料 23－12）、この面でも成果をあげている。

本研究科では、指導的立場の人材を育成するために講義のみならず、議論を主体とした演習及び国内外での自己研究発表を重視している。次項でも示すように、第２期中期目標期間においても、学生は卓越した研究成果をあげている。本研究科の教育システムが十分に機能し、多大な成果を挙げていることが分かる。各講座単位で行われる演習は非常に密度が濃いものであり、知識の習得だけでなく、研究能力の向上に役立っている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

修士課程を平成 22～27 年度に修了した学生のうち、２年間で修士の学位を得た者は 538 人であり、入学者の 91.7%にあたる。また、博士後期課程では入学者の 82.3%が３年間で博士の学位を得ている（資料 23－18：学位取得率（修業年限内学位取得者数／入学者数））。入学者に対する退学者の割合は、修士課程で 4.4%、博士後期課程では 5.5%となっている（資料 23－19：退学率（退学者数／入学者数））。退学者の中には、大学の助教など競争的なポジションに就職した者も含まれており、学位の取得を断念した学生の割合は非常に低い。薬学博士課程(修業年限４年)からは、平成 27 年度にはじめて修了者がでて、80%の学生が博士の学位を得た。

（資料 23－18 学位取得率（修業年限内学位取得者数／入学者数））

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
修士課程	85.1	90.7	92.2	94.0	96.8	91.3
博士後期課程	83.3	80.3	89.5	86.0	78.3	75.9

学位取得者数：修士 538 人、博士後期 270 人　　学位取得率全体：修士 91.7%、博士後期 82.3%

（資料 23－19：退学率（退学者数／入学者数））

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
修士課程	6.9	9.3	2.9	4.0	3.2	1.0
博士後期課程	4.2	6.1	7.0	3.5	4.3	7.4

退学者数：修士 26 人、博士後期 18 人　　退学率全体：修士 4.4%、博士後期 5.5%

本研究科の大学院学生は、極めて高い学力と研究能力を有しており、非常に多くの学術論文の出版及び学会発表を行っている。博士課程の大学院学生は、一人あたり年間平均 1.5 回の学会発表、0.5 篇の論文発表を行っている（資料 23－20：博士課程大学院学生の論文発表及び学会発表状況、資料 23－21：博士課程大学院学生が平成 22～27 年度に発表した主な雑誌の論文数)。卓越した成果であり、研究者として必要な学力や資質・能力を学生が身につけていることが分かる。また、これらの研究成果がさまざまな賞の受賞や表彰に繋がっている（資料 23－22：平成 22～27 年度における博士課程大学院学生の主な受賞)。博士課程学生の約 40%が日本学術振興会の特別研究員として研究奨励されている。これは、全国平均の 22%を大きく上回り、総額で毎年約５千万円の研究員奨励費を獲得している（資料 23－23：日本学術振興会の特別研究員採用状況)。

学業の成果に関する学生の評価として、学生が身につけた成果や講義のアウトプットに関連する項目の集計結果を以下に示す。総合評価として、全体の 37%の学生が「優れている」または「やや優れている」と評価しており、全体として学生の満足度が高いことが示されている（資料 23－24：大学院講義に対する授業評価アンケート結果（２))。

（資料 23－20：博士課程大学院学生の論文発表及び学会発表状況）（平成 28 年４月現在）

区　　分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学会発表数	271 回	266 回	174 回	264 回	234 回	262 回
うち国外での発表数	74 回	61 回	35 回	53 回	55 回	50 回
論文発表数(査読有り)	72 件	57 件	95 件	74 件	82 件	86 件
論文発表数(査読なし)	２件	２件	２件	１件	３件	１件

（資料 23－21：博士課程大学院学生が平成 22～27 年度に発表した主な雑誌の論文数）

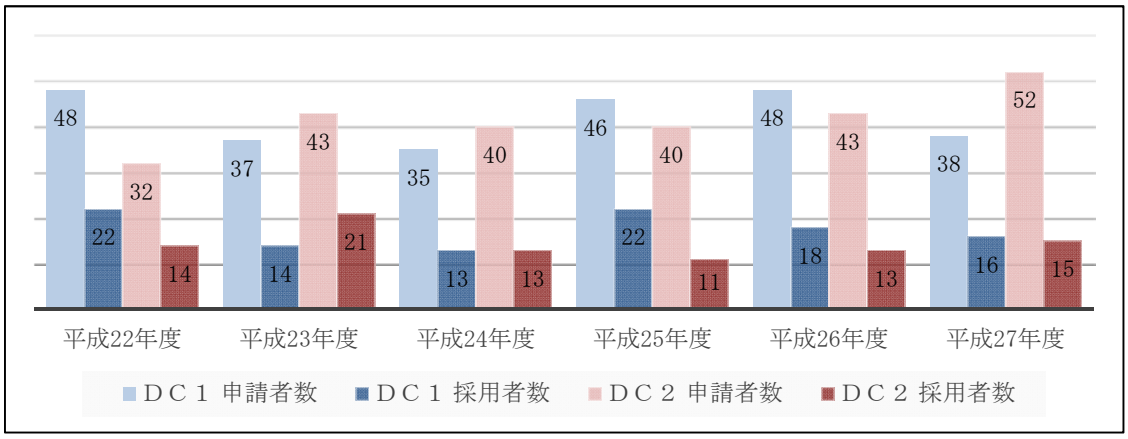
Journal of the American Chemical Society	29
Journal of Biological Chemistry	46
Angewandte Chemie International Ed	15
EMBO J	4
Proc. National Acad. Sci. USA	3
Molecular Pharmacology	3
Journal of Neuroscience	3
Nature Communications	5

Neuron	1
Nature Chemistry	1
Nature	1
Nature Chemical Biology	1
Nature Struct. Mol. Biol.	1

（資料 23－22：平成 22～27 年度における博士課程大学院学生の主な受賞）

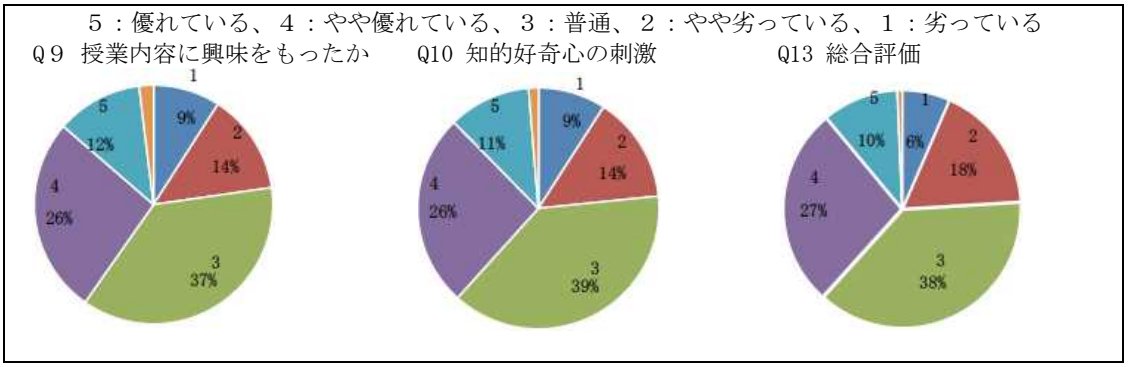
日本薬学会ファーマ・バイオフォーラム最優秀発表賞　５件、同優秀発表賞　３件
東京大学総長賞　７件（うち大賞が５件）
日本薬学会年会　優秀発表賞 25 件
日本生化学会大会「鈴木紘一メモリアル賞」８件
日本薬理学会年会　優秀発表賞　３件
先端技術大賞文部科学大臣賞
PACIFICHEM2010 学生ポスター賞
有機合成化学協会シンポジウムポスター賞
笹川科学研究奨励賞
ロレアルーユネスコ女性科学者日本奨励賞　２件

（資料 23－23：日本学術振興会の特別研究員採用状況（人数））



（資料 23－24：大学院講義に対する授業評価アンケート結果（２））平成 27 年７月実施

５：優れている、４：やや優れている、３：普通、２：やや劣っている、１：劣っている



（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　第２期中期目標期間においても、大学院学生が公表した論文数及び学会発表数は卓越しており、学生が研究者としての能力を十分に身につけたことは明確である（資料 23－20～23）。さらに、学生の受賞や日本学術振興会特別研究員採用数などから、本研究科の大学院学生が研究者として優れた能力を身につけており、外部専門家の評価が、非常に高いことを示している。想定する関係者である大学院学生が優れた創薬研究者になりたいという期待に十分に応えるものである。多くの優れた研究成果発表により、薬学分野の研究進展に大きく貢献しており、社会からの期待にも十分に応えている。

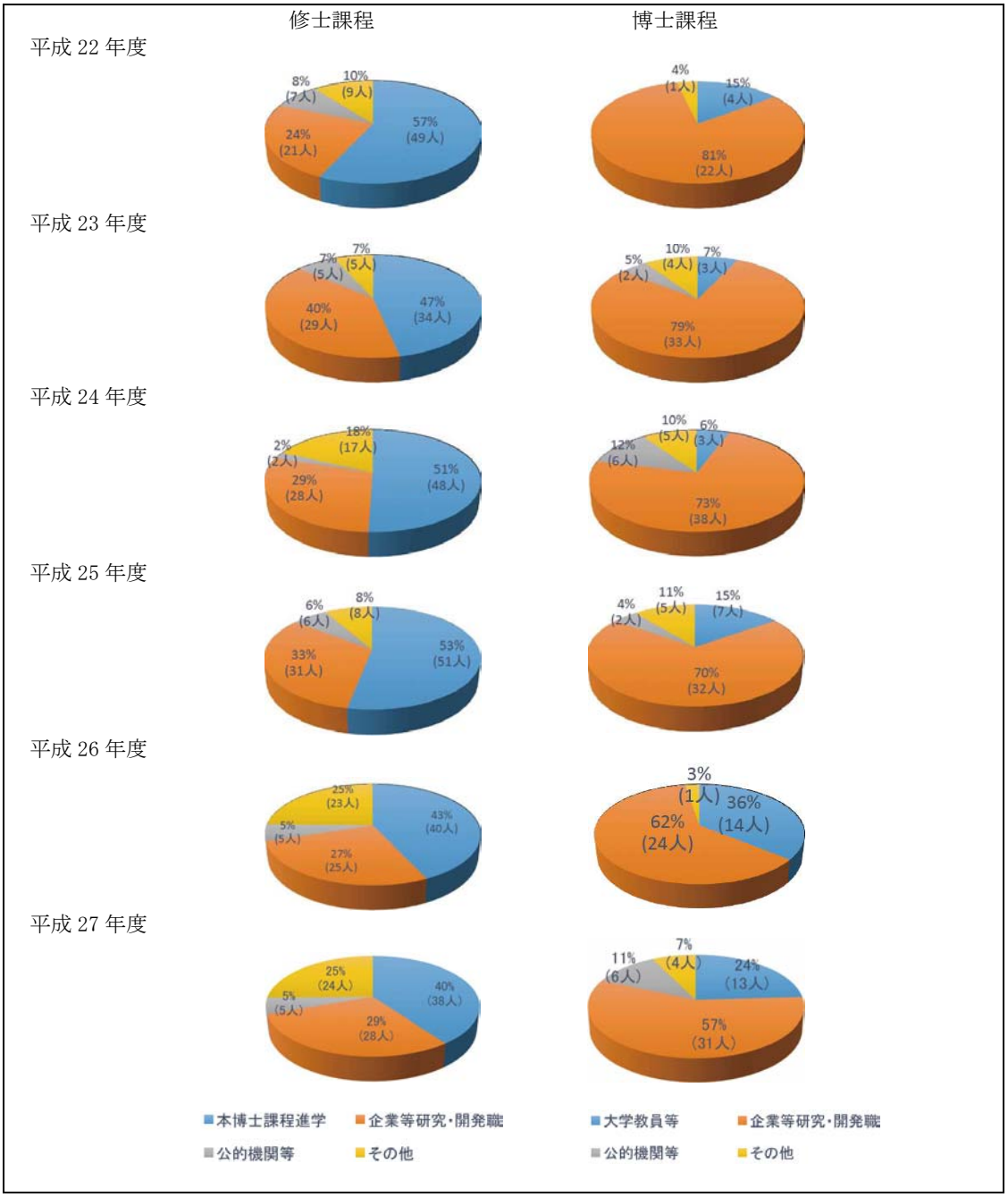
大学院授業の評価アンケートに対して、約 60%の学生が、知的好奇心の刺激を受けたと回答している。大学院の授業目的は単なる知識の伝授ではなく、得られた知識をもとに、学生が何を考え、自身の能力向上に役立てるかが重要であり、十分な成果をあげていると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

大学院学生の進路状況（資料 23－25：大学院薬学系研究科修了者の進路）から分かるように、修士課程修了者の約 45%が博士課程に進学し、就職する学生の約 70%が製薬等の企業や研究所に研究者として就職している。また、博士課程修了者では、いわゆるオーバードクターは非常に少数であり、40%がさらに大学や研究所で博士研究員として研鑽を積み、就職者の大半が製薬企業や公的機関・民間の研究所で研究者として活躍する道を選んでいる。多くの研究者を輩出しており、研究科の教育目的とよく一致している。

（資料 23－25：大学院薬学系研究科修了者の進路）



大手製薬企業の人事担当者および研究開発者からの本研究科修了者に対する評価が高く、需要が多いことが示されている（資料 23－26：大手製薬企業人事担当者および研究開発者からの評価）。

（資料 23－26：大手製薬企業人事担当者および研究開発者からの評価（対 15 社、回答５社））

メールアンケート（平成 27 年 10 月実施）

【意見１】

東京大学大学院薬学系研究科の卒業生は修士・博士課程において習得された薬学の専門的知識および、自然科学に関する広い知識を持ち合わせている。そのため、研究部門に従事する即戦力の研究者となっているだけではなく、指導的な役割を担う人材を多数輩出している。更には、医学、薬学に関する全般的な知識を身につけているため、研究部門だけでなく開発部門でも活躍できる人材である。今後もこうした人材を育成する教育をお願いいたします。

【意見２】

東京大学大学院薬学系研究科の卒業生は、専門分野における基礎学力に加え、一般的な幅広い知識を持っており、主に研究開発部門に従事する人材を多数輩出している。今後とも、こうした優秀な人材を育成する教育を継続していくように、よろしくお願い致します。

【意見３】

東京大学大学院薬学系研究科の修了生は、指導的立場となる人材を輩出されている。これは、研究のスキルだけではなく幅広い知識を身につけているためであり、こうした人材を育成する教育は非常に望ましいと考えられる。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）　第２期中期目標期間においても引き続き、ほとんどの大学院学生が修了後に研究者として就職している。これは最高水準の研究活動を行い、一流の教育を受け、修了後は創薬科学及び基礎生命科学の発展に寄与する研究者になるという大学院学生の期待に十分に応えていることを示している。また、薬学基礎研究者だけでなく、少数ではあるが薬学関連行政、薬学関連ビジネスなどにも人材を輩出している。

アンケート結果（資料 23－26）からも分かるように、日本の大手製薬企業関係者から非常に高い評価を受けており、本研究科の教育・研究が社会の要求に合致していることが示され、本研究科修了者に対する企業側の需要・期待が依然として高いことが明らかである。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第２期中期目標期間において、薬科学専攻、薬学専攻の設置や平成 27 年度からの４ターム制導入等による教育体制の見直しを実施し、教育内容・実施体制・方法の改善、教育の国際化の具現化を図った。さらに、本研究科の学位授与方針に基づき、基礎科目である基礎薬科学特論に加え、ケミカルバイオロジー特論や医薬品評価科学特論を開講するなどの授業科目の改革を行い、広範な学力の修得を推進した（別添資料 23－４）。加えて、リーディング大学院、国際化に対応した外国人によるセミナーと講義のさらなる充実、インターンシップ活動への支援などにより、国際的にコミュニケーションをはかるための語学力と国際感覚の修得を推進するなど、大学院学生や社会からの要請に対応した教育システムの向上が行われた。アンケートなどを通じて教育活動の現状を明確にした上で改善を行っている。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

大学院学生が公表した論文数及び学会発表数は卓越しており、研究者としての能力を十分に身につけたことは明確である（資料 23－20～23　P23-11～12)。さらに、受賞や日本学術振興会特別研究員採用数などから、本研究科の大学院学生が研究者として一級の優れた能力を身につけており、外部の評価も非常に高いことを示している。また、良好な就職状況が他大学からの入学希望者の増大に繋がっている（資料 23－２　P23-３)。このように、第２期中期目標期間において、未踏の領域に果敢に挑戦する、開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する高水準の教育が行われている。

特に国際化へ対応が急務となっている大手製薬会社や大学への採用者数が多いことからも大きな成果を挙げていることが裏付けられる（資料 23－25　P23-13)。このように広範な学力を修得しつつ、国際的なコミュニケーション能力と感覚を有する人材が育成されており、重要な質の向上が見受けられる。

24. 数理科学研究科

Ⅰ　数理科学研究科の教育目的と特徴　・・24－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・24－３
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・24－３
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・24－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・24－26

Ⅰ　数理科学研究科の教育目的と特徴

（数理科学研究科の教育目的）

1　数理科学研究科は、研究科規則（資料 24－１：東京大学大学院数理科学研究科規則(抜粋)）に述べる人材の育成を教育目的としており、これは東京大学の教育面での中期目標、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靭な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する人材の養成の一翼を担うものである。

2　数理科学とは、数学的手法を用いて解析される諸分野の総称であり、数学のみならず、自然科学から社会科学、人文科学にまで及ぶ広範な分野に関係する。数学理論については長期的視野に立った教育が必要であるが、一方で社会の高度化に伴い、数理科学的素養とその専門的知識が即戦力として期待され、重要視される部署が増大しつつある。数理科学の研究者育成とともに、数理科学に関する直接的な知識及びその根底にある数学的な構造を理解し、長期的視野の下に全体像を把握できる人材を育成する。

（資料 24－1：東京大学大学院数理科学研究科規則(抜粋)）

（教育研究上の目的）
第１条の２　本研究科は、数学、数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担う人材を育成し、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを目的とする。

（数理科学研究科の特徴）

3　本研究科は、大学院における数学・数理科学の統一的な教育・研究を目指し、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科等に属する数学・数理科学を専門とする教員がそれぞれの所属部局から独立、合体して発足した、数理科学専攻１専攻のみで構成される独立研究科である。数理科学に対する社会一般からの要請に応えるため、数学・数理科学関係の独立研究科としてこの広範な分野の教育を統一的に受け持つ。

4　修士課程の定員は 53 名（内留学生定員は６）、博士後期課程の定員は 32 名（内留学生定員は３）である。大学３年生から大学院への飛び入学の制度を実施している。入学者の状況については、資料 24－５（P24－４）学生定員、入学者数と志願者数のとおりである。

[想定する関係者とその期待]

数学を含む数理科学の高度な学習を目指す学生が第一の関係者であり、修了後、優れた研究者となる、あるいは様々な職種につきその素養を社会に役立てるために、数理科学に関する深い理解、高度な専門的知見、さらに一流の研究能力を涵養することを期待している。

また、修了生を受け入れる学界、官公庁、企業（金融機関、IT 系が多い）は関係者として、数理的方法に通じた指導的な人材を期待している。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

（１）基本的組織の編成

本研究科は、数理科学の統合的教育を行うため数理科学専攻１専攻で構成している。専任教員数は資料 24－２のとおりである。教育全般の事項は専攻会議で決定するが、その原案を審議する場として数理科学専攻長が中心となった学術委員会を設置している（資料 24－３：運営に関する内規（抜粋））。代数、幾何、解析、応用数理の４つの学術専門班を設け、教員はいずれかの班に属し、教育に関する事項はまず班ごとに議論を行う。教員の研究水準を高く保つことは、高い教育水準と密接に結びついており、本研究科においては教員採用時の選考には特に大きな労力を注いでいる。「現況調査票」の「研究」、あるいは後述の研究成果報告書からも判断できるように、高い研究成果の水準が、本研究科の教育体制の基盤である。

また、外国人客員教員ポスト１、連携客員教員ポスト６を有している。連携客員講座は、企業や私立大学の研究者を客員教員として招聘し、社会との連携を盛んにし、特に応用に関わる数学の教育・研究の強化を図ろうというもので、「リスクマネジメント」、「生体学習機能の数理モデル」、「結晶構造の数理」、「疫学の数理モデル」などの多彩なテーマに関して、３年から５年の期間を目処として講座が運営されており、これらの課題に関する講義・セミナーを担当している。連携客員教員の所属機関及び人数は資料 24－４及び別添資料 24－１のとおりである。

学生募集に際しては、募集要項に求める学生像を記載し、そうした学生を得るための入学者選抜を実施している。修士課程、博士後期課程の充足率はそれぞれ平均 88%、80%であり、未充足状態であるが、修士課程については定員の 2.8 倍程度の志願者があるものの、修士課程の最重要の課題である修士論文の質を保つために、２段階の筆記試験、面接試験による厳格な選抜がなされているからである。博士課程については、進学生の多数は当研究科において優れた修士論文を書き上げたものであるが、他大学で優れた修士論文を書いた学生も、長時間の面接試験による選抜をして受け入れている（資料 24－５参照）。

教員１人当たりの学生数は修士課程 2.8 名、博士課程 2.7 名であり、演習・セミナー等における十分な個別指導が行える体制となっている（資料 24－６：教員１人当たりの学生数（2015 年度））。

（資料 24－２：専任教員数）

	現員
教授	27
准教授	26
助教	5

（2016 年 3 月現在）

資料 24－４：連携客員教員の所属）

所属／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
私立大学	3	3	3	2	2	3
企業	2	3	3	4	4	3

（資料 24－３：運営に関する内規（抜粋））

（委員会）
第３条　研究科長のもとに学術委員会及び実務委員会（以下「二委員会」という。）を置き、その任務及び責任範囲は次のとおりとする。
ただし、重要事項の決定は専攻会議の議を経て行うものとする。
（1）学術委員会
研究科の学術にかかわる全ての業務、特に次に掲げる事項を行う。
a)　大学院入学試験業務の統括（留学生選抜を含む）
b)　学位論文審査委員の選定、審査委員会報告の受理の諾否の決定
c)　数理科学研究科、理学部、教養学部基礎科学科第一、前期課程全般にわたる

授業担当の決定、カリキュラムの検討
d)　国際交流に関する学術的事項
（2）実務委員会
研究科の運営に関する庶務的な業務及び会計・予算に関する業務を行う。

第４条　二委員会の構成、委員の選出方法及び任期については、次のとおりとする。
（1）学術委員会
構　　成：委員長、副委員長を置き、委員長は専攻長とし、副委員長は委員の互選によるものとする。
委員は、代数、幾何、解析及び応用数理各部門からの代表者１名並びに広報担当委員１名計６名とする。
委員の選出：教授会構成員は、年度ごとに代数、幾何、解析及び応用数理の４部門のうちいずれかの１部門に登録し、当該委員はその各部門から選出された代表者とする。

（資料 24－５：学生定員、入学者数と志願者数）

年度	定員	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	53						
入学者数		42	51	46	47	48	43
内本学理学部数学科・教養学部統合自然科学科出身者数		24	33	28	27	29	29
内留学生数	6	5	5	2	3	8	3
その他		13	13	16	17	14	9
志願者数		150	154	154	147	145	129

年度	定員	2010	2011	2012	2013	2014	2015
博士後期課程	32						
入学者数		25	21	20	33	30	28
内本研究科修士		24	20	20	31	25	27
内他研究科出身留学生		0	0	0	0	1	0
その他		1	1	0	2	4	1
志願者数		28	25	26	39	30	29

（資料 24－６：教員１人当たりの学生数（2015 年度））

平均値	修士　2.8 名	博士　2.7 名
最大値	修士　７名	博士　９名

また、本研究科では中国の５大学（北京大学、復旦大学、中国科学技術大学、武漢大学、南開大学）及びモンゴル科学アカデミーと協定を結び、当該大学の学科長による選抜・推薦を経て、本研究科の留学生選抜委員会による書類審査やインターネットを利用した試験を行い、合格したものに順位をつけて国費奨学生に推薦している（資料 24－７:協定大学からの受入留学生数）。

（資料 24－７：協定大学からの受入留学生数）

年　度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	4	4	1	2	2	0
博士後期課程	(1)	(1)	(4)	(1)	(2)	(2)

（ ）内は本研究科修士課程に入学し、博士後期課程に進学した人数

（２）教育内容、教育方法の改善に向けた取組体制

教育内容、教育方法の改善に向けた取組として、第２期中期目標期間中に以下のような取組を行った。（資料：24－８　教育内容、教育方法の改善の取組）

（資料 24－８　教育内容、教育方法の改善の取組

学術委員会	ティーチング・アシスタント（TA）、非常勤講師の選考、授業科目や内容の変更・改善など、本研究科の教育のみならず理学部数学科、教養学部前期課程の数学教育について審議している（資料 24－３：運営に関する内規（抜粋）、P24－３）。学術委員会において作成された案は、専攻会議（又は教授会）で審議・決定する。
教員評価	2015 年度から、名誉教授等を評価委員とし、５年に１度の業績評価を基本とする教員評価体制を整備。
教員昼食会、学術専門班会議	毎月１回、昼食時間中に開かれる教員昼食会、学術専門班会議において、適宜教育内容・方法に関する議論を行っている。
ビデオアーカイブ	本研究科のサーバーには著名研究者の研究発表講演・セミナーだけではなく、本研究科教員によるいくつかの数学科・数理科学研究科基礎的科目の全講義、公開講座などもビデオアーカイブとして保存し学生等への視聴に供しており、新任教員などにとって教授法を学ぶ参考例としている。
授業評価アンケート	開講されている殆どの講義について受講者による授業評価を夏・冬学期それぞれの期末にアンケート調査形式で行い、受講者からのコメント全てを含む集計データは講師に伝えられ、授業改善に活かされている。（別添資料 24－２：学生による授業評価アンケート）。
運営諮問会議	本研究科では民間企業の管理職、法律家、他大学教授などの外部の有識者を構成員とする運営諮問会議を設け、毎年、研究科全体の運営及び教育研究活動について報告し、意見を頂くことで、社会からの要請に対応している（資料 24－９：東京大学大学院数理科学研究科運営諮問会議内規（抜粋）、別添資料 24－３：運営諮問会議評価シート抜粋）。

（資料 24－９：東京大学大学院数理科学研究科運営諮問会議内規（抜粋））

第１条　東京大学大学院数理科学研究科（以下「研究科」という。）に東京大学大学院数理科学研究科運営諮問会議（以下「会議」という。）を置く。
（任務）
第２条　会議は、次の各号に掲げる事項について、研究科長の諮問に応じて審議し、必要に応じて研究科長に対して助言又は勧告を行う。
⑴　研究科の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
⑵　研究科の教育研究活動等の状況について研究科が行う評価に関する重要事項
⑶　その他研究科の運営に関する重要事項
（組織）
第３条　会議は、議長及び委員若干名をもって組織する。
（委員）
第５条　研究科長は、東京大学の職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、委員を選考するものとする。

こうしたファカルティ・ディベロップメント（FD）活動や他学部・社会などからの改善意見は教員にフィードバックされ、講義内容の改善に役立てられるとともに、新設科目の

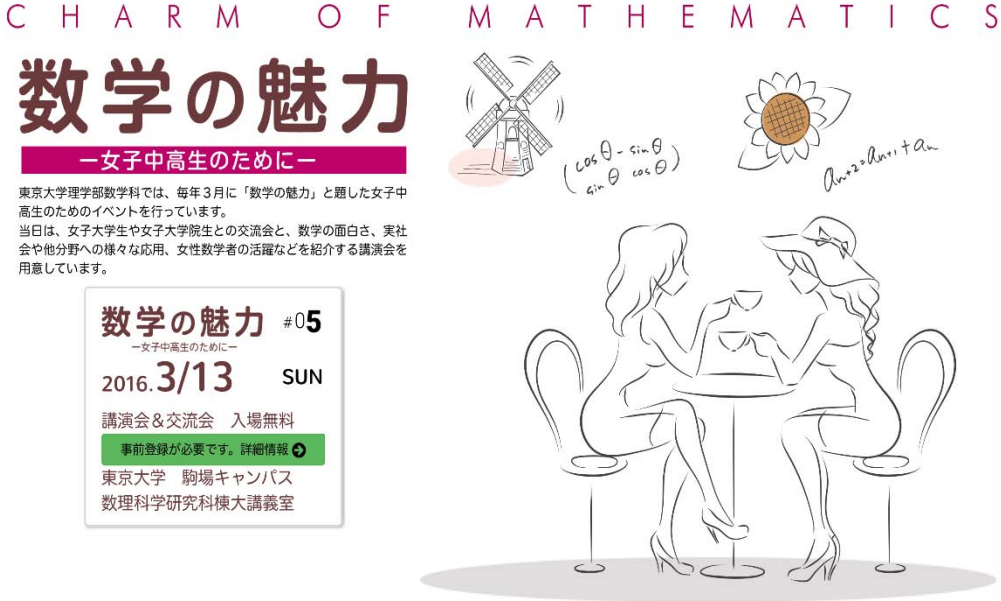
選択などのカリキュラム構成の改善にも反映されている（資料 24－10：2010 年度以降の新設科目）。

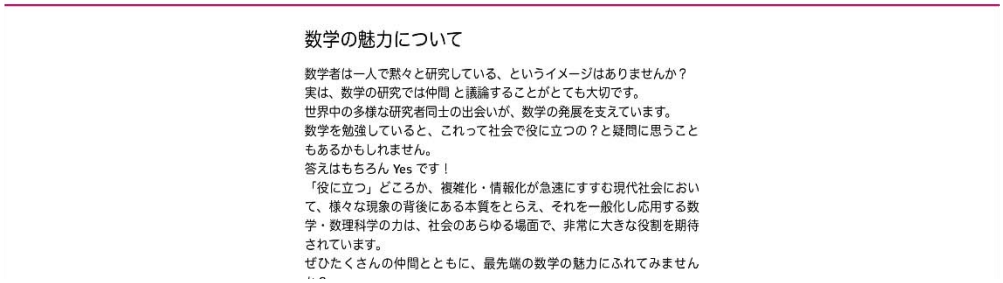
（資料 24-10：2010 年度以降の新設科目）

科目名	設置年度	新設科目
統計財務保険演習Ⅰ、Ⅱ	2011	ファイナンス・アクチュアリー・統計関係科目
数物先端科学　Ⅰ～Ⅹ	2013	数物フロンティア・リーディング大学院プログラム講義
社会数理先端科学　Ⅰ～Ⅳ	2013	数物フロンティア・リーディング大学院プログラム講義
研究倫理Ⅰ、Ⅱ	2015	研究倫理教育関係科目

また、運営諮問会議においても指摘されているように、本研究科の女性学生比率は極めて低く、改善が求められている。女性の数理科学専攻学生の比率が極めて低いことは全国的な傾向であるが、本研究科は女性研究者のロールモデルとなるように、数理科学分野としては多数の女性教員を採用（教授１名（平成 27 年度定年退職）、准教授３名、助教１名）するとともに、女子中高生向けの啓蒙活動「数学の魅力」を 2012 年度より毎年開講（資料 24-11：女子中高生向けの啓蒙活動「数学の魅力」）するとともに、数学女性研究者支援のためのサイト「数理女子」（資料 24-12：数学女性研究者支援のためのサイト「数理女子」）の運営の支援等の活動を積極的に行っている（別添資料 24－３：運営諮問会議評価シート抜粋）。

（資料 24-11：女子中高生向けの啓蒙活動「数学の魅力」） http://faculty.ms.u-tokyo.ac.jp/users/charm/





数学の魅力について

数学者は一人で黙々と研究している、というイメージはありませんか？
実は、数学の研究では仲間と議論することがとても大切です。
世界中の多様な研究者同士の出会いが、数学の発展を支えています。
数学を勉強していると、これって社会で役に立つの？と疑問に思うこともあるかもしれません。
答えはもちろん Yes です！
「役に立つ」どころか、複雑化・情報化が急速にすすむ現代社会において、様々な現象の背後にある本質をとらえ、それを一般化し応用する数学・数理科学の力は、社会のあらゆる場面で、非常に大きな役割を期待されています。
ぜひたくさんの仲間とともに、最先端の数学の魅力にふれてみません

（資料 24-12：数学女性研究者支援のためのサイト「数理女子」）　http://www.suri-joshi.jp/

第２期中期目標期間において特筆すべきことの一つは、数物フロンティア・リーディング大学院プログラムである。これは、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」のオンリーワン型として 2011 年度に採択されたもので、修士課程、博士課程１年次までの本研究科大学院学生の約半数（2015 年度）がコース生として採択され、また、当プログラムの講義、研究会などはすべての大学院学生に開かれており、後述するように、本研究科の大学院教育の充実の大きな部分を担っている。

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　本研究科の現状の基本的構成・教員組織は、本研究科の教育目的に合致したバランスのとれたものとなっており、その上で最も重要な要素である教員の研究・教育能力の維持、向上のために、卓越した教員の採用、厳格な入学者選抜、充実した専門講義を基本として、継続的な努力を行っている。また、社会における数理科学に対する要請の増大を受け、外部からの数理科学に対する要請に時宜を得た教育内容の見直しと改善を行うための体制を学術委員会、運営諮問会議、教員評価体制等の形で制度化している。第２期中期目標期間中においては、新設科目の設定、FD 活動の充実、女性数理科学研究者の育成支援など、教育活動の改善、さらに数物フロンティア・リーディング大学院プログラムの採択、連携客員講座などに代表されるように、社会連携、分野融合的な研究教育のための体制をさらに強化している。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

本研究科においては、以下の基準、審査方法にしたがって学位を授与している（資料 24－13、資料 24－14)。

（資料 24－13：数理科学研究科学位論文審査基準（抜粋））

> 1.修士学位論文は、新規性または独創性があって数理科学における新しい知見をもたらす内容を含むか、または数理科学研究の遂行に必要な基礎知識・理解力・問題解決能力等を証明する、独自の考察を含んだ自著の論文でなければならない。
> 2.博士学位論文は新規性，独創性と十分な学術的価値を持つ、数理科学における自著の論文であって、主要部分が国際的な学術雑誌等に出版されているか、あるいは掲載される水準でなければならない。

（資料 24－14：博士学位論文の審査方法(抜粋)）

> 審査実施方法
> 審査委員会は本研究科教員５名以上を含む審査員で構成されるものとする。ただし期間短縮修了*の場合は、これに加えて学外審査員１名以上を含むものとする。審査員による事前査読の後、 最終的な口述審査を行う。
> 期間短縮修了*
> 博士後期課程に在籍する学生が標準的な博士後期課程の年限より短い、１年以上３年未満で修了しようとする場合、 予め届け出と承認が必要である。

これらの基準を満たす研究能力の育成のために、以下のような教育体制を整備している。

（１）教育課程の編成

修士課程において学生は、「数理科学総合セミナー Ⅰ、Ⅱ」、「数理科学基礎セミナー Ⅰ、Ⅱ」のいずれか計 16 単位及び「研究倫理Ⅰ」を履修しなければならない。これらの科目で学生は指導教員の指導のもとにセミナーなどを通して学習、研究を進め、その成果は修士学位論文としてまとめられる。その他、７科目以上の講義科目を履修する必要があるが、そのうち２科目以上は選択必修科目から履修することが義務付けられている（資料 24－15：東京大学大学院数理科学研究科規則　別表（抜粋））。修士課程学生募集要項とともに配布している「研究分野と教員の紹介」（別添資料 24－４：研究分野と教員の紹介）には各教員がそれぞれの専門分野で修得すべき講義を明示している。例として、当研究科において高い研究水準を誇る代数幾何学と、高い社会的要請を受けている数理ファイナンスに関する学習のための典型的な履修モデルを示す（資料 24－16：講義履修モデル例)。

数物フロンティア・リーディング大学院プログラムのために 2013 年度に新設された講義科目「数物先端科学」「社会数理先端科学」は、すべての大学院学生に開かれている。また、大学院学生の研究倫理の向上のために、「研究倫理 I,II」を必修科目として新設した。博士後期課程では学生にはセミナー「数理科学講究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」及び「研究倫理Ⅱ」の他、１科目以上の講義科目を履修する必要がある。

2015 年度に開講した授業は講義 51 科目、演習７科目、集中講義 29 科目であった。

（資料 24－15：東京大学大学院数理科学研究科規則　別表（抜粋））

修士課程				博士後期課程		
授業科目	単位数			授業科目	単位数	
	必修	選択必修	選択		必修	選択必修
研究倫理Ⅰ	0.5			研究倫理Ⅱ	0.5	
代数幾何学		2		数理科学講究Ⅰ		6
整数論		2		数理科学講究Ⅱ		6
保型関数論			2	数理科学講究Ⅲ		6
解析数論			2	数理科学特別演習Ⅰ		6

応用代数学 数理代数学概論		2	2	数理科学特別演習Ⅱ		6

（資料24－16：講義履修モデル例）

[構成の考え方]高次元代数多様体の研究で国際的に活躍できる研究者を育成するためのプログラム

	科目名	担当	履修方法	単位	修了要件
修士課程					
1年生	代数構造論 保型関数論 代数幾何学 数理科学特別講義XI(集中) 数理科学基礎セミナーI	寺杣友秀 三枝洋一 小木曽啓示 - 川又雄二郎	講義 講義 講義 講義 セミナー	2単位 2単位 2単位 2単位 8単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2年生	複素多様体 複素解析学特論 基礎数理特別講義I 数理科学基礎セミナーII 修士論文	足助太郎 - 川又雄二郎 川又雄二郎 川又雄二郎	講義 講義 講義 セミナー	2単位 2単位 2単位 8単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士課程					
1年生	整数論 数理科学講究I	辻　雄 川又雄二郎	講義 セミナー	2単位 6単位	レポート作成 平常点
2年生	数理科学講究II	川又雄二郎	セミナー	6単位	平常点
3年生	数理科学講究 III 博士論文	川又雄二郎 川又雄二郎	セミナー	6単位	平常点 合否判定

[構成の考え方]数理ファイナンスの分野で活躍できる人材を育成するためのプログラム

	科目名	担当	履修方法	単位	修了要件
修士課程					
1年生	統計財務保険特論I 数理統計学 統計財務保険特論II 確率解析学 数理科学総合セミナーI	長山いづみ (連携客員) 吉田朋広 長山いづみ (連携客員) 舟木直久 吉田朋広	講義 講義 講義 講義 セミナー	2単位 2単位 2単位 2単位 8単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2年生	統計財務保険特論IV 統計財務保険特論VI 統計財務保険特論IX 数理科学総合セミナーII 修士論文	吉田朋広 吉田朋広 青沼君明 (連携客員) 吉田朋広 吉田朋広	講義 講義 講義 セミナー	２単位 ２単位 ２単位 8単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士課程					
1年生	統計財務保険特論V 数理科学講究I	村田　昇 (連携客員) 吉田朋広	講義 セミナー	2単位 6単位	レポート作成 平常点
2年生	数理科学講究II	吉田朋広	セミナー	6単位	平常点
3年生	数理科学講究 III 博士論文	吉田朋広 吉田朋広	セミナー	6単位	平常点 合否判定

（２）学生や社会からの要請への対応

数理科学に関する専門知識を有する人材への需要は急速に高まっており、学生の要望や社会からの要請に応じて不断に教育内容を見直す必要がある。本研究科では、運営諮問会議から、金融機関や IT 系企業が数理科学の高度な知識を持つ人材を求めているという指摘を受け、2011 年度に「統計財務保険演習 I, II」を新設している。先に述べた連携客員教員の講義等により、数理科学に関する専門知識が実務でどのように用いられているかを学生が習得する機会を与えるようにしている。（資料 24－17：シラバスの例　2015 年度　統計財務保険特論 III シラバス（吉田朋広教授担当）、資料 24－18：シラバスの例 2015 年度統計財務保険特論Ⅰシラバス（長山いづみ特任教授担当））

（資料24－17：シラバスの例 2015年度　統計財務保険特論IIIシラバス（吉田朋広教授担当））

詳細情報

講義題目 （ Course Title）	保険理論
授業の目標・概要 （ Course Objectives/Overview）	生命保険・年金・損害保険の3 つの話題について、実務に携わる３ 人の講師により５ 回ずつ計１５ 回の講義を行っていく 。それぞれの講義の目標・概要は以下の通り 生命保険: 生命保険の基本的な商品類型を通して、生命保険の契約についての概論をなす。そのため、生命保険商品についての概要を説明し 、契約の基礎ならびに生命保険契約の契約法上の特性についても説明する。 年金: われわれの老後の生活を支える年金制度について、公的年金・企業年金・個人年金の概要と 、その基礎となる年金数理を実務に即して解説する。また、年金資産運用についても年金負債との関連性を意識しつつ論じる。 損害保険: 損害保険の基本的な商品及び数理的考え方を生命保険と 対比して解説する。損害保険の料率計算の基礎、決算、再保険等の説明をした上で、保険デリバティブについても簡単に紹介する。
授業のキーワード （ Keywords）	[日本語用] 生命保険、契約、保険法、判例、生命保険数学、年金、公的年金、企業年金、個人年金、年金ＡＬＭ、退職給付会計、損害保険、支払備金、再保険、保険デリバティブ、損保数理
	[外国語用]
授業計画 （ Schedule）	１． 生命保険商品と登場人物 ２． 保険法概説1　契約の成立・効力 ３． 保険法概説2　契約の履行 ４． 保険法概説3　契約の終了 ５． 生命保険の今後の広がりとまとめ ６． 様々な年金制度 ７． 年金数理の考え方、基礎率、現価 ８． 年金財政運営 ９． 年金財政と退職給付会計 10． 年金資産運用と年金ＡＬＭ 11． 損害保険商品の解説 12． 料率計算の基礎 13． 支払備金の考え方 14． 再保険形態 15． 保険デリバティブ
授業の方法 （ Teaching Methods）	講義による
成績評価方法 （ Method of Evaluation）	出席点およびレポート による
教科書 （ Required Textbook）	授業中にプリント を配布する
参考書 （ Reference Books）	特に指定しない
履修上の注意 （ Notes on Taking the Course）	
関連ホームページ （ Course-Related Websites）	
その他 （ Others）	全１５ 回（ 補講期間中の7/14,7/21も講義を行う 予定。）
メールアドレス （ E-mail Address）	

（資料 24－18：シラバスの例 2015 年度　統計財務保険特論Ⅰシラバス（長山いづみ特任教授担当））

詳細情報

講義題目 （ Course Title）	統計財務保険特論I
授業の目標・概要 （ Course Objectives/Overview）	数理ファイナンスにおけるデリバティブの価格付け問題を理解することを目的とする. ポートフォリオ，デリバティブ等の用語の説明をはじめ，ファイナンスにおける基本的事項について解説する．デリバティブの価格付けの原理を理解することを主目的とするため，離散時間モデルにおける説明を丁寧に行い，連続時間モデルについてはモデルの考え方の説明と主たる結果の紹介にとどめる.
授業のキーワード （ Keywords）	[日本語用] ファイナンス、証券価格、配当、裁定機会、無裁定、デフレーター、状態価格デフレーター、ニューメレール、同値マルチンゲール測度、完備、自己資本的、ポートフォリオ戦略、ヨーロピアンデリバティブ、アメリカンデリバティブ、オプション、先物価格、先渡し価格、二項モデル、ブラック―ショールズモデル、伊藤の公式、測度変換、確率積分
	[外国語用] finance, stock price, dividend, arbitrage,no arbitrage,deflator, state price deflator,numeraire,equivalent martingale measure, complete, self financing, portfolio strategy, European derivative,American derivative,option, future price,forward price,bynomial model,Black-Scholes model,Ito formula, measure change,stochastic integral
授業計画 （ Schedule）	1.無裁定の考え方, 2.離散時間モデル, 3.離散時間の完備モデルにおけるデリバティブの価格付け, 4.離散時間の非完備モデルにおけるデリバティブ価格, 5.連続時間モデル
授業の方法 （ Teaching Methods）	講義による
成績評価方法 （ Method of Evaluation）	課題レポートによる.
教科書 （ Required Textbook）	講義の際にレジュメを配布予定.
参考書 （ Reference Books）	ファイナンスの問題の背景や用語の意味を知るためには，ジョンハル著の日本語訳「フィナンシャルエンジニアリング」（きんざい）など
履修上の注意 （ Notes on Taking the Course）	確率過程論や確率解析学の内容である，マルチンゲール，確率積分，伊藤の公式などにある程度慣れていることが望ましい.
関連ホームページ （ Course-Related Websites）	
その他 （ Others）	
メールアドレス （ E-mail Address）	
研究室電話番号 （ Laboratory room phone no.）	

数物フロンティア・リーディング大学院の科目である「社会数理先端科学 I, II」は、学外の有識者を招いて、数学と社会の関わりについての理解を深めることを学生に求めている。（資料 24－19：2015 年度　社会数理先端科学 II（オムニバス講義）講義内容リスト）

（資料 24－19：2015 年度　社会数理先端科学 II（オムニバス講義）講義内容リスト）

平成27年度 冬学期 社会数理先端科学Ⅱ日程　（平成27年11月4日更新）	※一部、教室変更がありました	場所:002号室
日程:金曜5限 (16:50~18:35)	講師	講演題目(変更の可能性有り)
10月9日(金)	益岡 竜介 氏 富士通システム統合研究所 主席研究員	安全・安心な社会の実現 ～ソフトウェア検証の意義と研究開発～
10月16日(金)	小暮 淳 氏 富士通研究所 ライフイノベーション研究所 イノベーションディレクター	安全・安心な社会の実現 ～公開鍵暗号と数理アルゴリズム～
10月23日(金)	松木 伸男 氏 東京工業大学 グローバルリーダー教育院 特任教授	グローバル時代のマネジメント戦略
10月30日(金)	中村 振一郎 氏 理化学研究所 イノベーション推進センター 特別招聘研究員	産業界における計算科学 若い数理学徒に期待する
11月6日(金)	中村 振一郎 氏 理化学研究所 イノベーション推進センター 特別招聘研究員	光機能性分子から天然光合成へ その分子論
11月13日(金)	八橋 雄一氏 東京工業大学 グローバルリーダー教育院 特任教授	思考のパラダイム
11月27日(金)	清水 保弘 氏 日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社 上席スペシャリスト	CAD形状処理と曲線の可積分幾何学Ⅰ
12月4日(金)	清水 保弘 氏 日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社 上席スペシャリスト	CAD形状処理と曲線の可積分幾何学Ⅱ
12日11日(金)	中村 亮一 氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役 保険研究部 研究理事	アクチュアリーの役割Ⅰ
12月18日(金)	中村 亮一 氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役 保険研究部 研究理事	アクチュアリーの役割 Ⅱ
12月25日(金)	楠岡 成雄 氏 東京大学 大学院数理科学研究科 名誉教授	数理ファイナンスの応用Ⅰ
1月8日(金)	楠岡 成雄 氏 東京大学 大学院数理科学研究科 名誉教授	数理ファイナンスの応用Ⅱ
1月15日(金)	大木 裕史 氏 東京大学 生産技術研究所 特任教授 兼 株式会社ニコン 取締役兼常務執行役員 コアテクノロジー本部長	先端産業技術と数学Ⅰ
1月22日(金) ※052号室へ変更	大木 裕史 氏 東京大学 生産技術研究所 特任教授 兼 株式会社ニコン 取締役兼常務執行役員 コアテクノロジー本部長	先端産業技術と数学Ⅱ

本研究科においては、修士課程・博士後期課程において短期間に特に優れた研究を行った学生に対し、通常の在籍期間より早く学位を取得する機会を与えている（資料24－20：東京大学大学院数理科学研究科規則（抜粋）、資料24－21：早期学位取得者数）。

（資料24－20：東京大学大学院数理科学研究科規則（抜粋））

（修士課程の修了要件）
第３条　修士課程の修了要件は、学則第５条第１項の定めるところによる。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、特例として１年以上在学すれば足りるものとする。
２　前項のただし書の特例の適用に関し必要な事項は、別に定める。
（博士後期課程の修了要件）
第４条　博士後期課程の修了要件は、学則第６条第１項によるものとし、本研究科で定めた所要科目を 20 単位以上修得しなければならない。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、特例として次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。
(1)　修士課程に２年以上在学し当該課程を修了した者　　１年
(2)　前条第１項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者
修士課程における在学期間を含めて３年
(3)　学則第 16 条第２項第５号及び第６号の規定により入学した者　１年
（特別審査）
第５条　教育会議は、前条のただし書の特例を認めようとするときは、第６条の特別審査委員会を設け、その審査に当たるものとする。
２　前項の特別審査については、専攻長より教育会議に提議するものとする。
（特別審査委員会）

第６条　特別審査委員会は、本学学位規則第７条に定める審査委員会のほかに研究科長の指名する必要な審査委員若干名を加えたものとする。

（資料 24－21：早期学位取得者数）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
博士後期課程	3	1	2	4	4	3
修士課程	0	2	1	0	1	1

（３）授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本研究科の授業形態は、主として講義、演習及びセミナーよりなる。講義によって専門分野に応じて必要な知識を修得する。セミナーは原則として少人数（１～３人）で行われ、個人指導に近い形できめ細かく指導しており、学生が数理科学に関する知識をより深めると同時に研究の方法を修得、学位論文の指導を受ける場となっている。学生はセミナーの準備のために、学習時間の大半を費やしている（資料 24－22：学習時間アンケート調査）。

（資料 24－22：学習時間アンケート調査）

講義及びセミナーの準備・復習に1週間あたり何時間かけたかを修士課程1年生及び博士後期課程1，2年生に対してのアンケート調査。

講義に対する学習時間（平均）	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	合計	平均（時間／週）
修士課程	5.12	5.73	4.19	4.24	7.31	4.76	31.35	5.22
博士課程	4.52	3.69	4.9	3.38	1.29	3.2	20.98	3.49

セミナーに対する学習時間（平均）	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	合計	平均（時間／週）
修士課程	28.94	32.02	28.18	31.02	33.88	29.5	183.54	30.59
博士課程	25.1	29.13	28.43	34.78	28.29	32.8	178.53	29.75

本研究科教員が受け持つ数学・数理科学の教育科目は広範であり、学生の授業選択の便宜を図るため、これらを分類する「数理分類番号」を設け、各授業に明記している（資料 24－23：数理分類番号）。

（資料 24－23：数理分類番号（専攻会議申し合わせ））

講義の難易度
百の位の数字で講義の難易度を、十の位の数字で講義内容の分野を表している。
また、300～500番台の基本的な内容の授業には一の位に１～９までの数字が重複なく割り当てられている。
100 番：学部前期課程数学・数理科学講義科目。学部１年,学部２年（前期）に実施。
200 番：100 番の講義に付随する演習・セミナー。学部１年,学部２年（前期）に実施。
300 番：理学部数学科基礎的講義科目。学部２年（後期）,学部３年に実施。
400 番：300 番の講義に付随する演習・セミナー。学部２年（後期）,学部３年に実施。
500 番：数学・数理科学専門的講義科目。学部４年，M1，M2 に実施。
600 番：卒業研究のセミナー。学部４年，M1，M2 に実施。
700番：より高度な数学・数理科学専門的講義科目。
分野番号
数学一般(00番台)　代数学(10番台)　　幾何学(20番台)　解析学(30番台)
確率統計(40番台)　計算数理(50番台)　現象数理(60番台)　社会数理(70番台)
計算機数学・数学基礎論(80番台)　数学史など(90番台)

また、2015 年度に開講された講義の数理分類番号に基づく開講数は以下のとおり（資料

24－24：2015 年度水準・分野別開講科目数）であり、数理ファイナンス、保険数理関連科目、社会連携に関わる科目の拡充もあり、応用系の高度な専門科目（700 番代）の科目数が増加している。

（資料 24－24：2015 年度水準・分野別開講科目数）

	代数 10	幾何 20	解析 30	応用系 40, 50, 60, 70
500 番台	2	2	3	6
700 番台	8	6	8	15

講義の内容については、オンラインのシラバス（資料 24－17、18 参照）とともに、毎年「授業時間表、講義内容」という小冊子を作成し、それに各教員が講義概要を載せ、年度始めに授業内容を学生にウェブサイト等で周知している（別添資料 24－５：数理講義科目授業内容一覧）。また、修士課程・博士後期課程いずれにおいても学生は指導教員を原則として自由に選べ、変更も可能である。

また、民間企業や他大学・研究所等に所属する研究者を連携客員教員として招き、数理科学応用の実際についての講義が行われている（別添資料 24－１：連携客員講座教員リスト）。専任教員の講義の他に、各研究分野における最先端の知見に関する講義を集中講義という形で毎年 10 科目以上開講している（資料 24－25:2015 年度客員教授講義・集中講義）。

集中講義の講師は、年度毎に、それぞれの分野の最先端の研究者を各班で選定し、学生に多くの話題の講義を提供している。

専任教員による英語による必修選択の講義など、英語による講義も毎年開講している。なお、留学生が希望すればセミナーは英語で行う（資料 24－26：英語による講義）。また、2015 年度においては「国立大学法人運営費交付金特別経費（「学長のリーダーシップの発揮」に高めるための特別措置枠）」を利用した外国人特任教員短期招聘事業により、14 名の外国人教員を招聘し、それぞれ集中講義形式で英語による講義を行った（資料 24-27：2015 年度 外国人特任教員短期招聘者）。これらの活動により、大学院学生の感じる言語の壁を減少させ、違和感なく国際交流の出来る人材の育成を行っている。

（資料 24－25：2015 年度客員教授講義・集中講義）

2015年度 連携併任講座客員教員（非常勤講師）講義

科目名	職名	講師氏名	本務先	開講曜日・時限
【S】統計財務保険特論Ⅰ （学部：確率統計学XB） 【A】統計財務保険特論Ⅱ （学部：確率統計学XD）	客員教授	長山　いづみ	三菱UFJフィナンシャル・グループ　リスク統括部 上席調査役	Sセメスター：水３ Aセメスター：水３
【S】統計財務保険特論Ⅴ （学部：確率統計学XC） 【A】数理科学総合セミナーⅡ	客員教授	村田　昇	早稲田大学 大学院先進理工学研究科 教授	Sセメスター：金５ Aセメスター：金５
数理科学総合セミナーⅡ	客員教授	横山　悦郎	学習院大学 教授	Sセメスター：4/22,23,24 Aセメスター：10/28,29,30
数理科学総合セミナーⅡ	客員教授	竹内　康博	青山学院大学理工学部 教授	Sセメスター：水４ Aセメスター：水４
【S】社会数理先端科学Ⅰ 【A】数理科学総合セミナーⅡ	客員教授	中川　淳一	新日鐵住金株式会社 先端技術研究所 上席主幹研究員	Sセメスター：集中 Aセメスター：集中
数理科学総合セミナーⅡ	客員教授	本間　充	花王株式会社 デジタルマーケティングセンター デジタルトレード室長	Sセメスター：－ Aセメスター：集中

2015年度集中講義

講師氏名	本務先	講義題目
浅岡　正幸	京都大学	滑らかな群作用な局所剛性問題
小林　真一	東北大学	p 進 Gross-Zagier 公式とその周辺
若野 友一郎	明治大学	生物進化のダイナミクスとそ数理解析
土屋　卓也	愛媛大学	有限要素法とその誤差解析入門
作間　　誠	広島大学	McShane の等式とその周辺
松下　大介	北海道大学	Lagrangian　bration の諸性質
廣恵　一希	城西大学	加法的 Deligne-Simpson 問題について
藤家　雪朗	立命館大学	WKB 法と固有値・レゾナンスの漸近分布
(ﾚｼｪﾃｨｷﾝ､ﾆｺﾗｲ) Reshetikhin,Nicolai	カリフォルニア大学 バークレー校	Introduction to Batalin-Vilkovisky quantization
渕野　　昌	神戸大学	数学基礎論
朝倉　政典	北海道大学	Gross-Deligne の周期予想入門
五味　清紀	信州大学	ねじれK理論
内田　雅之	大阪大学	確率微分方程式モデルの統計推測と高頻度データ解析への応用
成瀬　　弘	山梨大学	Schubert/Grothendieck 多項式の周辺
河添　　健	慶應義塾大学	調和解析の展望
谷口　雅治	岡山大学	反応拡散方程式における多次元進行波
内藤　　聡	東京工業大学	既約最高ウエイト表現の結晶基底と Lakshmibai-Seshadri パス
小薗　英雄	早稲田大学	L^p - Helmholtz-Weyl 分解とその Navier-Stokes 方程式への応用

（資料24－26：英語による講義）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
講義数	3	4	2	1	1	16

（資料 24－27：2015 年度 外国人特任教員短期招聘者）

被招聘者			招へい期間
氏名（カナ）	職名	本務	
Pevzner, Michael（ﾍﾟﾌｾﾞﾈﾙ、ﾐｶｴﾙ）	特任教授	ランス大学教授（フランス）	2015/6/25-2015/7/15
Baum, Paul Frank（ﾊﾞｳﾑ、ﾎﾟｰﾙ　ﾌﾗﾝｸ）	特任教授	ペンシルバニア州立大学教授（アメリカ）	2015/7/10-2015/7/25
Voronov, Alexander（ﾎﾞﾛﾉﾌ、ｱﾚｸｻﾝﾀﾞｰ）	特任教授	ミネソタ大学教授（アメリカ）	2015/8/20-2015/9/11
Abbes, Ahmed（ｱﾍﾞｽ、ｱｰﾒﾄﾞ）	特任教授	フランス高等科学研究所上級研究員（フランス）	2015/9/28-2015/10/27
Ein, Lawrence（ｱｲﾝ　ﾛｰﾚﾝｽ）	特任教授	イリノイ大学シカゴ校教授（アメリカ）	2015/10/1-2015/10/30
Azevedo Scárdua, Bruno César（ｱｾﾞﾍﾞﾄﾞ　ｽｶﾙﾄﾞｩｱ、ﾌﾞﾙｰﾉ　ｾｻﾞｰﾙ）	特任教授	リオデジャネイロ連邦大学教授（ブラジル）	2015/10/1-2015/10/31
King,Ronald（ｷﾝｸﾞ　ﾛﾅﾙﾄﾞ）	特任教授	サウサンプトン大学名誉教授（イギリス）	2015/10/5-2015/10/23
Speh,Birgit（ｼｭﾍﾟｰ　ﾋﾞﾙｷﾞｯﾄ）	特任教授	コーネル大学教授（アメリカ）	2015/11/16-2015/12/15
Illusie, Luc（ｲﾘｭｼﾞｰ　ﾘｭｯｸ）	特任教授	パリ南大学名誉（フランス）	2016/2/1-2016/2/26
Hieber, Matthias（ﾋｰﾊﾞｰ　ﾏﾃｨｱｽ）	特任教授	ダルムシュタット工科大学教授（ドイツ）	2015/11/9-2015/12/11 2016/1/18-1/23
Bellassoued, Mourad（ﾍﾞﾗｽｴﾄﾞ　ﾑｰﾗｯﾄﾞ）	特任教授	チュニス大学教授（チュニジア）	32015/12/14-2016/1/3
Liu, Chun（ﾘｭｳ　ﾁｭﾝ）	特任教授	ペンシルバニア州立大学教授（アメリカ）	2016/1/4-2016/2/26
Isakov, Victor（ｲｻｺﾌ　ｳﾞｨｸﾄｰﾙ）	特任教授	ウィチタ州立大学教授（アメリカ）	2016/1/12-2016/3/14
Eskin, Gregory（ｴｽｷﾝ　ｸﾞﾚｺﾞﾘ）	特任教授	カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授（アメリカ）	2016/1/18-2016/2/17

2008 年度からは５年間、グローバル COE プログラム「数学新展開の研究教育拠点」が採択された。このプログラムでは、博士後期課程学生をリサーチ・アシスタント（RA）として多数採用し研究経験を積ませたのみならず、若手研究者を助教として雇用し教育経験を積ませた。2012 年度より文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」に基づく「数物フロンティア・リーディング大学院」(FMSP) が開始され、理学系研究科物理学専攻、地球惑星科学専攻、カブリ数物連携宇宙研究機構と共同で、コース生の海外派遣を中心に、大学院教育の充実、特に国際化に取り組んでいる（資料 24－28：FMSP の修士課程１年採用人数、資料 24-29：FMSP コース生海外派遣者数）。

（資料 24－28：FMSP の修士課程１年採用人数）

年度	2012	2013	2014	2015
数理科学専攻	20	19	20	19
物理学専攻	4	3	3	3
地球惑星科学専攻	3	3	3	3
計	27	25	26	25

（資料 24-29：FMSP コース生海外派遣者数）

年　度	2012	2013	2014	2015	計
短　期	5	41	26	32	104
長　期	1	18	36	28	83
計	6	59	62	60	187

（４）主体的な学習を促す取組

主体的な学習を促すために、毎年４月初めに大学院の学年ごとにガイダンスを行い、講義やセミナー等詳しい説明を行うとともに、上述のように様々な形で講義・研究指導に関する情報を提供し、自主的学習を促している。

また大学院に属する学生を本研究科教員が受け持つ教養学部前期課程数学・理学部数学科の演習などの TA として積極的に採用し、教育経験を積ませる訓練を行うと同時に経済

的に支援している（資料 24－30：TA 採用数)。

（資料24－30：TA採用数）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士課程	70	93	108	100	100	85
博士後期課程	21	13	30	50	64	67

数理科学研究では身分を越えたディスカッションが不可欠である。本研究科には、国内の他の教育機関であまり例を見ない 156 平米の共同研究室(コモンルーム)を設けており、学生と教職員に開放され通常午後８時まで自由にディスカッションを行う場を提供している。

数理図書室は国内でも有数の充実した書籍、学術雑誌を所蔵するのみならず、ゆとりのある自習スペースが（約 100 平米、12 席）設けられ、勉学のために好環境を提供している（資料 24－31：図書室入室者数)。

（資料 24－31：図書室入室者数）

年　度	入室者総数	１日あたり平均入室者数
2010	36,231　人	152.2　人
2011	26,921　人	110.3　人
2012	※14,446　人	59.9　人
2013	※11,777　人	49.1　人
2014	※10,979　人	45.4　人
2015	22,754　人	93.6　人

※カウンター故障のため、特に少数になっていると考えられる。

群馬県沼田市玉原高原に本学が所有する「東京大学玉原国際セミナーハウス」は本研究科が管理運営を担当しており、主に数学・数理科学分野に関連した様々な合宿型の研究集会に利用され、また、同時に学生の研修・合宿セミナーにも利用されている。

学習意欲を高めるために 2006 年度より学生表彰制度を設け、成績優秀な学生に対しては研究科長による表彰を行っている（資料 24－32：研究科長賞に関する教員の申し合わせ（抜粋)、資料 24－33：研究科長賞表彰実績)。

（資料24－32：研究科長賞に関する教員の申し合わせ（抜粋））

１．（選考方法）　代数学、幾何学、解析学、応用数理の各代表がそれぞれの分野を専門とする博士後期課程、および修士課程修了予定者の中から成績優秀者をそれぞれ数名推薦し、学術委員会に報告する。学術委員会ではこれらの候補者を多方面から審議し最終候補者を決め、研究科長に推薦する。

２．博士課程に関しては各指導教員からＡ４で１枚ぐらいの推薦状を学術委員会に提出してもらう。

３．修士課程に関しては、専門のばらつきをある程度考慮する。各分野の修了者は年ごとにばらつくので修了予定者５名毎に１名を目安とする。しかし運用は柔軟に考える。

（資料 24－33：研究科長賞表彰実績）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
修士	９名	１０名	１１名	１１名	９名	１２名
博士	７名	８名	８名	７名	１０名	１１名

（水準）　期待される水準を上回る。
（判断理由）　教育目的に沿って、数学・数理科学に関する主な分野をカバーする体系的な教育課程を編成しており、幅広い内容の科目を提供している。第２期中期目標期間においては特に、学生や社会の要請に対しても、数理ファイナンス関連の講義の継続的な拡充、数物フロンティア・リーディング大学院の講義の新設、英語講義の拡充、などの改善を行った。

本研究科の授業構成は教育目的に合致したものになっており、常に修正も行っている。徹底した少人数によるセミナーを通じて、充実した研究指導を行っている。また、学生の学習意欲を高め、主体的に学習するよう、TA 制度の活用・研究科長賞など様々な工夫を行っている。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）学生が身に付けた学力や資質・能力

セミナーは１～３名の少人数で行うため、学生へきめ細かい指導をしている。結果として、学位論文の質は高い。例えば、修士論文については、その結果が American Journal of Mathematics 誌など世界的レベルの欧文専門誌に掲載されるものも少なくない。2010 年度～2014 年度修士課程修了者の修士論文のうち 2015 年８月までに掲載されたものが 49 件（40 名）あった（別添資料 24－６：修士論文の専門誌掲載状況一覧）。そのうち単著が 29 件であり、単著の多いことが特徴である。特に、2012 年度には、52 名の修士論文のうち 19 名の論文が（一部修正の上）専門誌に掲載されているのは、修士課程の研究レベルの高さを表しており、注目に値する。また、博士論文については、その内容を世界的レベルの欧文専門誌に掲載することを原則として義務づけている。

修了者数については資料 24－34、修了者の取得単位数は資料 24－35 のとおりである。

（資料 24-34：修了状況）

大学院修士課程修了状況

年　度	修了者数	うち標準修業年限内修了者数	在学者数
2010	38	31	89
2011	43	37	102
2012	52	45	105
2013	40	36	97
2014	41	39	98
2015	47	44	99

大学院博士後期課程修了状況

年　度	学位取得者数	うち標準修業年限内修了者数	在学者数
2010	19	18	70
2011	16	14	67
2012	20	15	69
2013	13	11	78
2014	18	13	93
2015	28	24	101

（資料24-35：修了者取得単位数）

必要単位数　　修士　30単位　　博士　20単位

年度		2010	2011	2012	2013	2014	2015
平均値（単位数）	修士	35	33	34	33	33	34
	博士	23	23	21	25	25	28
最大値（単位数）	修士	63	61	52	46	45	61
	博士	55	44	26	71	32	48

大学院学生の学力に関する指標の一つとして、学生表彰の多さが挙げられる。比較的少人数の研究科であるにもかかわらず、2010年度から2015年度の間に、東京大学総長賞を５件（うち１件は総長大賞）、日本学術振興会育志賞を３件受賞している（資料24-36：学生表彰一覧）。また、多数の博士課程学生が日本学術振興会特別研究員に採用されており、学業の成果が上がっていることを示している（資料24－37：日本学術振興会特別研究員採用者数）。

（資料24－36：学生表彰一覧）

2015年度
１．星野　壮登（修士課程２年）　：平成２７年度学生表彰「東京大学総長賞」

2013年度
１．阿部　健　（博士課程３年）　：平成２５年度学生表彰「東京大学総長賞」
２．浜向　直（博士課程３年）　：第４回（平成２５年度）日本学術振興会育志賞

2012年度
１．中安　淳（修士課程２年）　：平成２４年度学生表彰「東京大学総長賞」

2011年度
１．權業　善範（博士課程３年）　：平成２３年度学生表彰「東京大学総長賞」
第２回（平成２３年度）日本学術振興会育志賞

2010年度
１．佐々田　槙子（博士課程２年）　：平成２２年度学生表彰「東京大学総長大賞」
第１回（平成２２年度）日本学術振興会育志賞

（資料24－37：日本学術振興会特別研究員採用者数）

年　度	ＤＣ２			ＤＣ１		
	継続	新規	計	継続	新規	計
2010	4	6	10	13	9	22
2011	4	5	9	12	2	14
2012	3	7	10	9	6	15
2013	6	2	8	8	13	21
2014	2	6	8	18	9	27
2015	5	9	14	19	10	29

また、数物フロンティア・リーディング大学院プログラム（FMSP）のコース生の研究活動状況は、平成 24 年度の FMSP 発足以来、目覚ましく活発になっており、資料 24－38、資料 24－39 の表にあげるような顕著な成果を上げている。

（資料 24－38：FMSP コース生の海外発表件数）

2012	2013	2014	2015
25 件	42 件	93 件	103 件

（資料24－39：FMSPコース生の論文発表件数）

2012	2013	2014	2015
80件	130件	185件	294件

（２）学業の成果に関する学生の評価

学生に対するアンケート調査によれば、修士課程については講義の難易度が高かったことが伺えるものの、修士課程・博士後期課程共に講義内容・充実度に満足していることが分かる。特に、セミナーについては、ほとんどの学生が「数学・数理科学の理解力がついた」と回答しており、学生がセミナーによる教育効果を高く評価していることが分かる。また、少人数セミナーでの成果では、数学・数理科学の理解力がついたと回答する学生の割合が高いことから、学業が身に付いたと判断していることが分かる（資料24－40：修了生等に対する教育達成度アンケート調査）。

（資料24－40：修了生等に対する教育達成度アンケート調査）

	修士課程　修了者･退学者					
回答者数	2010年度（37名）	2011年度（30名）	2012年度（55名）	2013年度（30名）	2014年度（32名）	2015年度（41名）
質問１．入進学時に期待した内容の講義						
ア　期待通りの講義がほぼすべてあった。	35%	33%	31%	40%	22%	37%
イ　期待通りの講義が多かった。	57%	57%	53%	47%	63%	54%
ウ　期待通りの講義が少なかった。	8%	10%	15%	13%	13%	10%
エ　期待した内容の講義はほとんどなかった。	0%	0%	2%	0%	3%	0%
質問２．在学中に受けた教育の充実度						
ア　充実していた。	57%	47%	60%	57%	53%	59%
イ　おおむね充実していた。	41%	53%	35%	37%	44%	29%
ウ　あまり充実していなかった。	3%	0%	4%	3%	3%	10%
エ　全く充実していなかった。	0%	0%	2%	3%	0%	2%
質問３．受講した講義の内容の理解度						
ア　ほぼ全講義が理解できた。	0%	3%	9%	13%	6%	12%
イ　十分多くの講義が理解できた。	73%	73%	53%	50%	66%	63%
ウ　理解できない講義が多かった。	27%	23%	35%	37%	28%	24%
エ　理解できない講義ばかりであった。	0%	0%	4%	0%	0%	0%
質問４．少人数セミナーでの成果						
ア　数学・数理科学の理解力がついた。	73%	62%	73%	63%	56%	73%
イ　おおむね理解力がついた。	24%	38%	25%	30%	31%	20%
ウ　あまり理解力がつかなかった。	3%	0%	2%	7%	13%	7%
エ　全く理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%

	博士後期課程　修了者･退学者					
回答者数	2010年度（19名）	2011年度（12名）	2012年度（20名）	2013年度（9名）	2014年度（13名）	2015年度（18名）
質問１．入進学時に期待した内容の講義						
ア　期待通りの講義がほぼすべてあった。	47%	33%	20%	44%	38%	33%
イ　期待通りの講義が多かった。	37%	42%	60%	33%	38%	39%
ウ　期待通りの講義が少なかった。	16%	25%	20%	22%	15%	28%
エ　期待した内容の講義はほとんどなかった。	0%	0%	0%	0%	8%	0%
質問２．在学中に受けた教育の充実度						
ア　充実していた。	79%	50%	55%	78%	46%	50%
イ　おおむね充実していた。	21%	50%	45%	22%	38%	44%
ウ　あまり充実していなかった。	0%	0%	0%	0%	15%	6%
エ　全く充実していなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%
質問３．受講した講義の内容の理解度						
ア　ほぼ全講義が理解できた。	0%	8%	0%	0%	0%	11%
イ　十分多くの講義が理解できた。	89%	67%	65%	67%	54%	67%
ウ　理解できない講義が多かった。	11%	25%	30%	33%	46%	22%
エ　理解できない講義ばかりであった。	0%	0%	5%	0%	0%	0%
質問４．少人数セミナーでの成果						
ア　数学・数理科学の理解力がついた。	84%	83%	60%	89%	75%	83%
イ　おおむね理解力がついた。	16%	17%	35%	11%	17%	17%
ウ　あまり理解力がつかなかった。	0%	0%	5%	0%	8%	0%
エ　全く理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由）修士論文、博士論文ともに多くの学位論文が国際的な学術誌に出版され、多くの表彰者を輩出し、日本学術振興会特別研究員の採用者数も高い水準にある。これらから判断して、既に高水準にあった第１期中期目標期間と比較しても、大学院修了者の教育・研究水準は極めて高い。厳密な選抜を経た学生に高い水準の講義ときめの細かい個人指導を提供することによって得られる成果であり、アンケートでは、少人数セミナーでの成果では、数学・数理科学の理解力がついたと回答する学生の割合が高いことから、学業の成果が上がっていると判断される。また、FMSP コース生の研究成果に代表されるように、大学院学生の研究活動は第１期中期目標期間と比較しても、顕著に活発化している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）
（１）修了後の進路の状況
修士課程修了者の進路は約 60%が博士後期課程（ほとんどが本研究科）に進学するが、就職するものは約 40%おり、学界だけでなく官界・産業界などにも修了生を送り出している（資料 24－41：修了後の進路）。ポスト・ドクターとしてさらに研究を進めた後に、大学教員等の研究者になる者や企業に就職する者も少なくない。2001 年度～2010 年度の 10 年間に本研究科において博士課程の学位を取得した日本人 169 人を対象に、2015 年度現在の就職状況を調査し、その結果をまとめた資料によると、過半数が任期なしの大学教員、約 2／3 が任期付き、あるいは任期なしの大学教員のポストについており、約 15%が企業、公務員、中学・高校教員となっている。

本研究科では、2014 年 12 月に、就職支援のための「数理キャリア支援室」を設立し、責任教員の下にキャリア・アドバイザーを置き、キャリアパス構築のための各種支援、例えば、年１回の「数理キャリアデザインセミナー」の開催などを行なっている。また、2015 年度実績では、月平均 15 回程度の面談を行っており、2015 年６月から 2106 年２月までの実績で、22 名のインターンシップマッチング成功、などが挙げられる。

（資料 24－41：修了後の進路）

大学院修士課程修了者進路状況

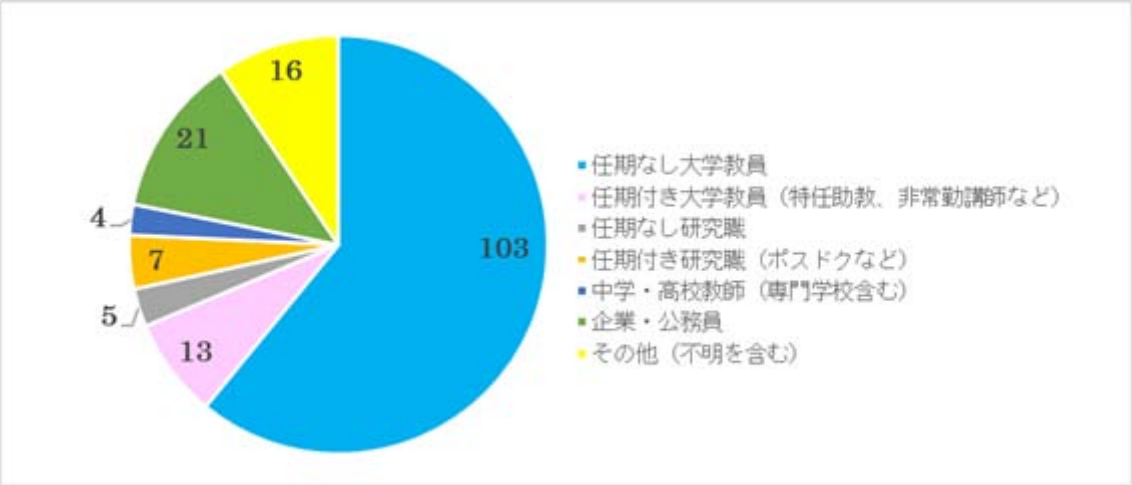
年度	修了者数	博士進学（東大数理）	企業（金融機関、その他）	官公庁	中学・高校教員	その他
2010	38名	21(19) 名	11(7、 4) 名	2名	2名	2名
2011	43名	20(19) 名	15(8、 7) 名	0名	2名	6名
2012	52名	32(31) 名	13(7、 6) 名	1名	2名	4名
2013	40名	28(25) 名	7(5、 2) 名	0名	1名	4名
2014	41名	27(27) 名	7(4、 3) 名	0名	2名	5名
2015	47名	35(34) 名	8(3、 5) 名	0名	2名	2名

大学院博士後期課程修了者進路状況

年度	修了者数	企業	官公庁	大学教員	中学・高校教員	ポスドク	その他
2010	19[1] 名	0名	0名	2名	[1]名	16名	1 名
2011	16[3] 名	2[3]名	0名	3名	0名	9名	2 名
2012	20[1] 名	1名	0名	5名	1名	12名	1[1]名
2013	13[1] 名	0名	0名	0名	1名	12名	[1] 名
2014	18[1] 名	2名	0名	2名	0名	14名	[1] 名
2015	28[3] 名	0名	0名	3名	[1]名	24名	1[2] 名

※[ ]は満期退学者数（外数）。

2001 年度～2010 年度大学院博士課程学位取得者の、2015 年時点での就職状況



（２）関係者からの評価

2016 年５月に行った、関連機関（官公庁、企業）に対するアンケート結果（別添資料:24－７　関係機関アンケート結果、資料 24-42：関連機関に対するアンケートの要点）によ

ると、本研究科の意義、活動は高く評価されている。

（資料 24-42：関連機関に対するアンケートの要点）

- 数学・数理科学教育を受けた人材に対する需要はとても大きい。（「とても大きい」63%、「比較的大きい」32%）
- 本研究科の活動は大勢として高く評価されている。（「高い評価ができる」50%、「どちらかといえば高く評価できる」33%）
- 少人数セミナーの有効性は高く評価されている。（「大いに有効である」53%、「どちらかといえば有効である」32%）
- 企業等の講師を招いた「社会数理先端科学 II」の意義も高い評価を受けている。（「大いに有意義である」44%、「どちらかといえば有意義である」39%）
- 「数理キャリア支援室」の活動も高い評価を受けている。（「有用と思う」67%）
- 一方、数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）の認知度はまだ高くなく、より一層の社会連携のための広報活動が必要であることが分かる。（「知らなかった」67%）

（水準）期待される水準を上回る。
（判断理由） 修士課程修了者の過半数は博士課程に進学するが、2014 年に新設された「数理キャリア支援室」の活動もあり、修士課程修了者のうち企業等への就職を希望するもののほとんどは希望どおりの進路をとることができている。博士後期課程修了者は、ポスト・ドクター研究員、特任研究員のポストに就くものが多いが、数年で常勤の研究職ポストに就くものが多数である。主な就職先企業である金融機関、IT 系企業からは修了生の学力・資質を高く評価されている。FMSP コース生については、これから修了者がではじめる段階であるが、社会連携を重視したコース設計の効果が期待できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

博士課程教育リーディングプログラム「数物連携リーディング大学院（FMSP)」の採択により、半数近い大学院学生がコース生としての活動をしている。FMSP のプログラムの多くはすべての学生に開かれており、研究科全体の教育活動の活性化に係る質の向上に寄与している。社会からの要請の大きいファイナンス、アクチュアリー、統計関係の講義も引き続き充実を図っており、2011 年度より「統計財務保険演習 I, II」を開講するなどして、数学と産業の幅広い連携を担い、新たな数理科学を作り出していく人材の養成に係る質の向上を図っている。日常的に言語の枠を超えた教育が行われており、特に、2015 年度においては 14 件の外国人短期招聘教授による集中講義が行われた。

日本の科学教育全般に関わる重要な課題である男女共同参画に関しては、具体的な成果を得るには時間がかかると考えられるものの、第２期中期目標期間中に、女子学生向けの公開講座、広報活動などの新たな活動を複数開始している。

大学院教育と社会の連携を強化するために、「数理キャリア支援室」を設置し、社会連携と一体となった就職支援体制の構築に係る質の向上を図った。

これらの教育を中心とした活動以外にも、国立研究開発法人科学技術振興機構の「さきがけ」、「CREST」プロジェクトの活動、新設された「数理科学連携基盤センター」の活動にも、大学院学生は関わっており、広い視野から数理科学の教育を受けられる体制を整備している。

以上の教育に対する取り組みにおいて、第１期中期目標期間からの明らかな質の向上があった。

（２） 分析項目Ⅱ　教育成果の状況

当研究科の大学院学生の学習到達度は、従前から高い水準を保っているが、特にFMSPコース生の研究活動は極めて活発であり、本プログラムにより大学院教育が活性化されていると判断できる。また、日本学術振興会特別研究員の採用についても、高い水準を保っており、特に近年は増加傾向が見られるほか、2014年度、2015年度には30名近くの研究員が在籍しているのは、様々な教育活動の活性化の成果と思われる（前掲資料24－37；P24－21）。

25. 新領域創成科学研究科

Ⅰ　新領域創成科学研究科の教育目的と特徴　・25－２
Ⅱ　「教育水準」の分析・判定　・・・・・・・・25－６
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・25－６
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・25－20
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・25－28

Ⅰ　新領域創成科学研究科の教育目的と特徴

新領域創成科学研究科の教育目的は、学術の融合を通じて新たな学問体系の創成を目指して教育と研究を行い、これまでの分野細分型の学部・研究科組織では解決できない物質、エネルギー、情報、生命科学、環境などの融合的な分野に問題解決能力を持った国際性豊かな人材を養成することにある（資料 25-１：研究科規則）。

（資料 25-１：研究科規則）

東京大学大学院新領域創成科学研究科規則（抄）

（平成 11 年３月 16 日）

（教育研究上の目的）

第１条の２　本研究科は、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的とする。現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、もってより良い社会の実現に積極的に貢献していく。

この学融合の理念に基づき、基盤科学研究系、生命科学研究系、環境学研究系の３研究系の中に 11 専攻を配置し（資料 25-２：研究科組織図）、各研究系では、それぞれ下記の目的に沿った教育を実施している。

基盤科学研究系：

物理学・物理工学、化学・応用化学、材料科学、エネルギー科学、航空宇宙工学、プラズマ科学、電気工学、情報科学、数理工学、脳・バイオ科学、非線型科学、地球惑星科学など多岐にわたる分野の教員が、既存の分野の壁を越えた学融合による新たな研究領域の創成を通して、既存の科学・技術では解決できない現代の諸問題の解決に貢献できる人材を育成する。

生命科学研究系：

これまでの理学、農学、薬学、医学等の分野で確立された生命科学を、分子レベルから個体レベルまで、基礎から応用までを網羅する次世代生命科学を構築するための先導的・横断的な教育研究を行うことを目的とする。そのために、新しいゲノム科学を軸とした展開や、知財等の新しい分野への展開を重点としている。

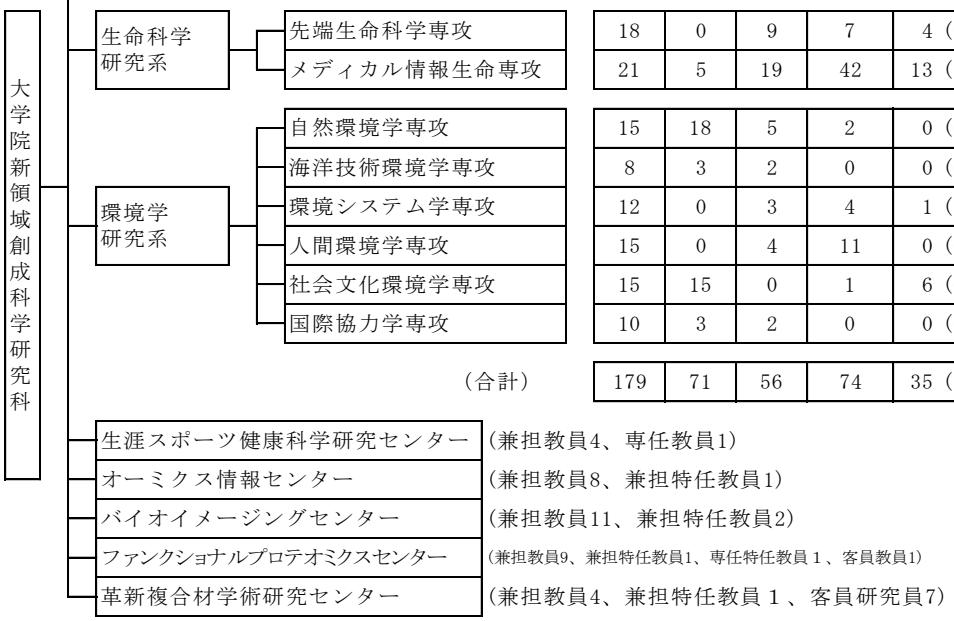
環境学研究系：

陸と海の自然環境、環境システム、人間と人工物、社会と文化、国際協力、海洋技術環境という融合的な分野設定を行い、それぞれを専攻として教育研究のユニットとしている。各専攻には狭い学術的体系性よりもむしろ多様なディシプリン（学問領域）を配し、広範な環境学を構築しようとしている。

これらの理念に基づき、各専攻ではさらに（資料 25-３：各専攻の教育研究上の目的）に示す具体的な教育目的を設定している。

（資料 25-２ ：研究科組織図）

（平成 27 年度 5 月 1 日の現員）単位　人



	基幹講座	協力講座	連携講座	兼担教員（協力講座以外）	特任教員（教育担当者内数）
物質系専攻	28	27	1	2	4（3）
先端エネルギー工学専攻	18	0	8	1	4（3）
複雑理工学専攻	19	0	3	4	3（0）
先端生命科学専攻	18	0	9	7	4（0）
メディカル情報生命専攻	21	5	19	42	13（3）
自然環境学専攻	15	18	5	2	0（0）
海洋技術環境学専攻	8	3	2	0	0（0）
環境システム学専攻	12	0	3	4	1（1）
人間環境学専攻	15	0	4	11	0（0）
社会文化環境学専攻	15	15	0	1	6（6）
国際協力学専攻	10	3	2	0	0（0）
（合計）	179	71	56	74	35（16）

生涯スポーツ健康科学研究センター（兼担教員4、専任教員1）
オーミクス情報センター（兼担教員8、兼担特任教員1）
バイオイメージングセンター（兼担教員11、兼担特任教員2）
ファンクショナルプロテオミクスセンター（兼担教員9、兼担特任教員1、専任特任教員１、客員教員1）
革新複合材学術研究センター（兼担教員4、兼担特任教員１、客員研究員7）

（資料 25-３ ：各専攻の教育研究上の目的）

研究系名／専攻名		教育研究上の目的
基盤科学研究系	物質系専攻	物質系専攻では、天文学的な数の電子や原子核から構成され多様な自由度をもつ物質の未開拓な自由度を開拓して、新奇な現象の探索、新しい物質観の構築を行い、さらに、それらの応用展開を目指し研究を推進する。物質科学のフロンティアにおける先導的研究の実践と総合的・系統的な幅広い物性教育を通じて、高度な専門知識を基盤に分野横断的な視点と創造性溢れる問題解決能力を有し、次世代の社会と科学を牽引する人材を育成する。
	先端エネルギー工学専攻	先端エネルギー工学専攻の中心的研究課題は、物質の極限状態におけるエネルギーの発生、利用と制御、極限構造材料設計、また、電磁エネルギーを代表とするエネルギーの効率的な利用、貯蔵、さらに環境適合性も考慮した新たなエネルギー源と高度なエネルギー利用の可能性がもたらす未来社会の設計である。教育上の目的は、未来のエネルギー計画について具体的な可能性をイメージした先端的・独創的な研究・技術開発を行なえる人材養成である。
	複雑理工学専攻	多数の非線形要素が強く相互作用する複雑系の理解は 21 世紀の新しい科学技術を創成する原動力となり得ることが明らかになってきた。複雑理工学専攻では、「脳・バイオ」「アストロバイオロジー」「極限物質」の3つのモジュールと、これらの分野に共通する「複雑系プラットフォーム」を構築することにより新たな展開を図っている。教育面では「複雑性」を理学と工学を融合した新しいアプローチにより解明し、新しいパラダイムを創成できる研究者・技術者を養成することを目的とする。
生命	先端生命科学専攻	先端生命科学専攻は、生命科学の急速な展開に即応できる先導的かつ分野横断的な教育研究を共通理念として、生命現象を支える根本原理と統合的な生物機能を理

科学研究系		解し、将来の生命科学関連諸問題の解決に資する人材を育成する。また、生命をつかさどる基本分子の構造及び機能に着目し、分子・細胞レベルから個体レベルまでをつないだ基礎から応用までを網羅する、先端的な次世代生命科学の創出を目指す。
	メディカル情報生命専攻	メディカル情報生命専攻は、生命科学・医科学の領域における情報科学の急激な進展に伴う新たな研究スタイルの変化とパラダイムシフトに対応し、医科学を中心とする生命科学と情報科学の融合を先導する研究を進めると同時に、実践的な実習を組み込んだ医科学と情報科学のダブルメジャー教育を実施し、その融合を通じた将来のイノベーションの担い手や、医学生物学を応用する各方面での新しい時代の要求に応える人材の教育を行う。
環境学研究系	自然環境学専攻	自然環境学専攻は、生命科学、地球科学、自然認識論、情報処理科学等の緊密なコラボレーションにより、「自然環境とその変貌の解明」や「人間と自然とのよりよいかかわりあいの創出」を探求する。特に、野外調査、理論、実験に基づき、環境問題の解決、自然環境の保全、自然資源の持続的活用や人間活動と共存しうる自然環境創成のための研究を行うとともに、社会においてそれらを実践しうる人材を養成する。
	海洋技術環境学 専攻	世界的に逼迫しつつあるエネルギー・資源・食糧の確保や温暖化など地球規模の環境問題の解決に、海洋が重要な役割を果たしうることを踏まえ、環境と調和させながら海洋を大規模に利用するための技術や政策科学に関する教育・研究を行う。それらを基盤に、高度な専門性と国際性を持って海洋関連政策の立案、産業振興、環境保全の実現に貢献できる人材を育成する。
	環境システム学	21 世紀のあるべき環境を、大気、水、地殻、地球の視点及び物質、エネルギー、プロセス及び環境安全の視点からシステムとして捉え、そのために必要な統合化技術及び要素技術の研究と教育を行う。環境問題を技術で解決するための工学的センスと環境施策立案や環境リスク管理のセンスを養うことで、環境問題に対する広い見識を有し、包括的に取り組むことができる人材を育成する。
	人間環境学専攻	人類の活動が地球規模で環境に影響を及ぼすこと、および高齢社会が確実に進行する、という前提のもとで人類の持続的な発展を可能とする仕組みが求められている。このような社会の要請に応えるため、産業と経済活動を、人間を取り巻く環境の視点で捉えた環境学の基礎知識と、今日の豊かな社会を築き上げてきた工学・情報学の知識を有し、人それぞれの生活の向上と社会の繁栄を目指す基礎研究や技術開発、あるいは持続的発展の仕組みのデザインに従事できる人材を育成する。
	社会文化環境学 専攻	物理的かつ人文社会的な様々な要素の相互作用の中にある、住居・建築・都市・地域・地球といった幅広いスケールの「環境」を対象に、分析・評価・予測・形成・管理に関する研究を行うことにより、自然科学及び人文社会科学の多面的なアプローチによる研究の学融合の理念を専攻レベルで具現化しようとしている。そのような専門的かつ学融合的な研究を基礎にして、複雑で錯綜した環境問題に対して、高い専門性を持ちつつ、多領域の専門家と連携して対処できる人材の育成を目指す教育を行うことを、教育の目的としている。
	国際協力学専攻	国際協力における主要課題、すなわち、貧困削減、開発協力、環境協力・資源管理、制度設計・政策協調等の、世界が直面している課題を、学融合的アプローチで分析し、その予防や解決の具体的方策を提案できる世界レベルの研究者の育成及び国際社会の最前線で政策立案能力と実務マネジメント能力を備えてリーダーシップを発揮して活躍できる人材の育成を図る。

本研究科は、次のような教育上の特徴を持つ。

- 本研究科は固有の学部組織がなく、本学および他大学の理学、工学、農学、薬学、社会文化学などの多様な学部卒業者を、大学院学生として受け入れている。
- 学融合教育を充実させるために、学内他部局の協力による協力講座(14 講座)および学外組織の協力による連携講座(23 講座)を設置している。
- 各専攻の教育課程に加えて、研究科共通科目、専攻内のより深い教育や専攻をまたいだ教育を実施するための教育プログラムを数多く設置している。
- 本学の学部１、２年生や海外の学部学生を対象に、将来の研究者としての基礎トレーニングを積むための先端研究体験学習を実施している。

これらの教育目的および特徴は、本学の教育に関する第２期中期目標である「本学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する全ての者に門戸を開き、優秀な人材を受け入れる。」「未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する。」「学問や社会の変化に対応して教育体制を見直す。」と合致している。

［想定する関係者とその期待］

まず学生が第一の関係者であり、基盤科学、生命科学、環境学の広範な課題に対して解決能力を身につけ、国際性豊かな人材となることを期待している。また、修了生を受け入れる官公庁、企業、国際機関等では新しい分野を開拓する指導的人材や研究者の育成を期待している。

Ⅱ「教育水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

本研究科は、個別学術分野の融合による新しい学問の展開を目的とするために、既存学術を伝授するための学部組織は持たず独立研究科となっている（資料 25-２；P25-３：研究科組織図）。融合的および先端的な充実した教育を推進するために、平成 27 年度には、メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻を統合し、メディカル情報生命専攻を設置している（資料 25-４：組織の改変）。また、協力講座および兼担教員として学内の 15 部局、連携講座として学外の 13 機関と連携して教育を行っている（資料 25-５：教育の協力組織）。

（資料 25-４：組織の改変）

平成 23 年４月	ファンクショナルイメージングセンター設置
平成 23 年 12 月	革新複合材学術研究センター設置
平成 27 年４月	メディカルゲノム専攻と情報生命学専攻を統合し、メディカル情報生命専攻を設置

（資料 25-５：教育の協力組織）（平成 27 年度）

【連携講座および協力講座】

専　攻　名	連携講座		協力講座	
	連携機関名	講座数	学内部局名	講座数
物質系専攻	国立研究開発法人理化学研究所	1	物性研究所	1
先端エネルギー工学専攻	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	2		
	一般財団法人電力中央研究所	1		
複雑理工学専攻	国立研究開発法人理化学研究所	2		
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	1		
先端生命科学専攻	国立研究開発法人国立がん研究センター	1		
	国立研究開発法人農業生物資源研究所	1		
メディカル情報生命専攻	公益財団法人東京都医学総合研究所	1	医科学研究所	2
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	2	分子細胞生物学研究所	2
	大学共同利用機関法人高エネルギー　加速器研究機構	1		
	国立研究開発法人理化学研究所	2		
	公益財団法人がん研究会がん化学　療法センター	1		
自然環境学専攻	国立研究開発法人国立環境研究所	1	大気海洋研究所	4
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1	空間情報科学研究センター	1
海洋技術環境学専攻	国立研究開発法人海洋研究開発機構	1	生産技術研究所	1
環境システム学専攻	国立研究開発法人国立環境研究所	1		
人間環境学専攻	一般財団法人電力中央研究所	1		
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	1		
社会文化環境学専攻			空間情報科学研究センター	1
国際協力学専攻	独立行政法人国際協力機構	1	社会科学研究所	1
	株式会社国際協力銀行		東洋文化研究所	1
合計	組織数：13	23	部局数：8	14

【学内協力部局】

学内協力部局	人文社会系研究科、総合文化研究科、理学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医科学研究所、東洋文化研究所、社会

（協力講座教員および兼担教員の所属部局）	科学研究所、生産技術研究所、分子細胞生物学研究所、物性研究所、大気海洋研究所、空間情報科学研究センター、情報基盤センター（計：15 部局）

【非常勤講師】

所属		連携講座教員数	他の非常勤講師数
学内	工学系研究科		5
	理学系研究科		3
	農学生命科学研究科		3
	人文社会系研究科		3
	その他の研究科		4
	物性研究所		1
	生産技術研究所		1
他大学		0	37
国立研究開発法人／独立行政法人／大学共同利用機関法人		45	18
一般財団法人		11	4
国、地方公共団体		0	5
私企業　他		0	46
合計		56	130

さらに、国連大学との連携を特徴とする「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」などの博士課程教育リーディングプログラムや、最先端の教育あるいは専攻をまたいで役に立つ知識を教育するための教育プログラムを多数設けている（資料 25-６：各種教育プログラム）。また、全専攻に渡る学融合教育の推進、科学・技術英語の向上、海外留学の推進、高度教養教育などのために、研究科共通科目を設けている（資料 25-７：研究科共通科目）。

（資料 25-６：各種教育プログラム）

博士課程教育リーディングプログラム	開始年度
サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	平成23年度*
統合物質科学リーダー養成プログラム	平成24年度
社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム	平成25年度
活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム	平成25年度

(*: 前身のサステイナビリティ学教育プログラム の開始は平成 19 年度)

教育プログラム名	開始年度
核融合研究教育プログラム	平成20年度
基盤科学領域創成研究教育プログラム	平成21年度
バイオ知財コース	平成18年度
メディカルゲノムサイエンス・プログラム	平成19年度
情報生命科学プログラム	平成27年度
環境マネジメント(MOT)プログラム	平成16年度
環境デザイン統合教育プログラム	平成19年度
環境技術者養成プログラム	平成18年度
環境管理者養成プログラム	平成18年度
サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム・マイナープログラム	平成25年度

（資料 25-７：研究科共通科目）

研究科共通科目
新領域創成科学特別講義Ⅰ～Ⅳ 平成 24 年度以前：グローバル COE プログラム「ゲノム情報ビッグバン」に関する先端研究の紹介 平成 27 年度以降：高度教養教育（異分野の知識の習得を目的とした、人文社会系研究科（集英社高度教養寄付講座）教員による文系講義(美術、東アジア文化、建築史、心理学など)）
新領域創成科学特別講義 VII～IX（学融合セミナー） 研究科全般に渡る最先端研究内容を分かりやすく講義する。
新領域創成科学特別講義 VII～IX（科学・技術英語） 英語による論文の執筆法やプレゼンテーション法について、実践的な教育を行う。
新領域創成科学海外演習Ⅰ～Ⅳ 海外の協定校の授業を受講して取得した単位をこの科目として認定する。
ストレスマネジメント論 大学院における研究や生活等によって生じるストレスと健全に付き合いそれを克服するための知識を学ぶ。
健康スポーツ科学Ⅰ～Ⅳ 心身の健康づくりのための運動方法とその効果に関する基礎的な知識を学び、同時に実践を通して具体的な運動方法を習得する。

本研究科が求める学生像(資料 25-８：求める学生像)に合致した学生を選抜するために、筆記試験、英語、口述試験等からなる入学試験を実施している。修士課程および博士課程の定員に対する入学者数の割合は、年度により若干の増減があるが、平均ではそれぞれ 120%と 91%となっている（資料 25-９：入学定員と入学者数)。基幹講座と協力講座の教員一人当たりの平均の学生数は約 5.5 名（平成 19 年度約 4.0 名）であり、第１期中期目標期間より増加しているが、第２期中期目標期間に連携講座が多数設置されたため、連携講座教員や兼担教員まで含めた平均では約 2.7 名（平成 19 年度 4.8 名）と減少しており、適切な指導体制となっている。

（資料 25-８：求める学生像）

（本研究科の学生募集要項からの抜粋）

本研究科がめざす新しい分野を創成する為には、様々な学術の持つ方法論を駆使して問題を分析し再構成することが必要です。そのために以下のような学生を求めます。
（１）修士レベルでの専門学術に対する深い理解がある人
（２）多くの分野を能動的に学び、積極的な活動を展開しうる人
（３）将来、広く国際社会のために積極的な貢献を行う能力や意欲を持つ人

（資料 25-９：入学定員と入学者数）

単位　人

	入学定員	入学者数					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修士課程	366	458	428	456	405	416	462
博士課程	163	162	159	146	155	151	116

本研究科では、世界各国で活躍している研究者を外国人特任教員として数ヶ月～１年ほど雇用し、大学院学生が海外の最先端研究の指導を受け、国際感覚を養う機会を作っている（資料 25-10：外国人特任教員）。また、国際交流室において、外国人学生のための来日手続きの相談、生活情報の提供、地域連携窓口サービスの提供など、安心で快適なキャンパス生活を送るための支援を行っている。これらは、教員の負担軽減と留学生のスムーズな日本定着に役立っている（資料 25-11：国際交流室）。

（資料 25-10：外国人特任教員）　　単位：人

国籍	年度（平成）					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
米国	5	4	4	3	2	4
英国	2	1	1	1	2	1
イタリア	2		1	1		
インド	2	2		1		
ウクライナ			1			
エジプト		1			1	1
オーストラリア	1			1		1
オーストリア						1
韓国	3	1	1	2	1	2
カンボジア		1				
ケニア						1
スロバキア	1					
タイ	1		1			
チェコ		2		1	1	
中国	4	4	2	4	2	5
中国（台湾）	1	2	2	3	3	2
チュニジア			1	1		
デンマーク			1			
ドイツ	3					
フィリピン	1					
ブラジル	1					
フランス	2		3		2	1
ポーランド	1		2		1	
マレーシア					1	
南アフリカ						1
ルーマニア			1			
ロシア	2	1			1	2
計	32	19	21	18	17	22

（資料 25-11：国際交流室(International Liaison Office, ILO)）

（新領域創成科学研究科国際交流室ホームページより）

ILO の目的

国際交流室は、新領域創成科学研究科の国際的活動を支援し、そして協力して企画・実施するとともに、留学生、外国人研究者及びその家族の柏キャンパスでの学術的活動そして日常生活がより快適に行われるよう、次のような支援をしています。

1. 新領域創成科学研究科へ入学をしたいと考えている留学生への入試に関する情報提供
2. 在籍中の留学生や外国人研究者への在留資格・査証および奨学金などの情報提供、日本語教室の開催、日本文化紹介ツアーなどの企画・実施
3. 国際学術交流協定締結に関する手続き
4. 交換留学を希望する学生への情報提供及び手続き
5. 新領域創成科学研究科への公式な訪問をする場合の学内調整

本研究科では、学生に研究倫理を教育するために、入学時に「研究倫理簡易ガイダンス」を受講させるとともに、修了時までに「研究倫理詳細ガイダンス」の受講を義務付けている。さらに、生命科学研究系の専攻では、生命倫理に関する講義科目の受講を必須としている(資料 25-12：生命科学研究系の倫理教育)。

(資料 25-12：生命科学研究系の倫理教育)

先端生命科学専攻	科学技術倫理論	必修
	科学技術倫理討論演習	選択必修
メディカル情報生命専攻	研究倫理／医療倫理 Ⅰ	必修
	研究倫理／医療倫理 II	選択

本研究科では、研究教育改善室において、教務、入試、学生支援、学位授与、講義評価等を統括して実施できる体制を作っている(資料 25-13：研究教育改善室)。また、教員に対する FD を研究科の全教員に対して年に２回実施している(資料 25-14：FD の実施状況)。本研究科の大学院学生はさまざまな大学や学部の卒業生であり、多様な背景を有しているが、この FD は、そのような学生を適切に指導するために大いに役立っている。

(資料 25-13：研究教育改善室)

新領域創成科学研究科研究教育改善室規則（抜粋）

第２条　研究教育改善室は、次の各号に掲げる事項について、学術経営委員会を補佐するものとする。
（１）教務関係（カリキュラム作成など）
（２）入試関係（入試の実施業務など）
（３）学生関係（奨学金など）
（４）図書関係（図書室の管理運営など）
（５）学位関係（学位論文の審査体制など）
（６）評価関係（自己評価、外部評価など）
（７）国際交流関係（国際交流協定、留学生の支援など）
（８）その他、学術経営委員会の運営に資すること。

（資料 25-14：FD の実施状況）

平成 22 年 4 月 58 日（出席者数：96 名） 情報セキュリティ向上方策について （新領域創成科学研究科ネットワーク室　藤枝助教）
平成 22 年 11 月 18 日（出席者数：113 名） メンタルヘルス向上に向けての教職員と専門家の共同作業 （学生相談ネットワーク本部精神保健支援室　佐々木司教授） （学生相談ネットワーク本部精神保健支援室　大島紀人講師） （学生相談ネットワーク本部学生相談所　高野明講師）
平成 23 年 4 月 14 日（出世者数：116 名） 学生・職員の身を守るために （総合防災情報センター長　田中淳教授）
平成 23 年 11 月 10 日（出世者数：89 名） 柏キャンパスにおける学生相談体制について （学生相談ネットワーク本部精神保健支援室　大島紀人講師） （学生相談ネットワーク本部学生相談所　高野明講師） （教育・学生支援部キャリアサポート課　中丸典子専門職員）
平成 24 年 4 月 19 日（出席者数：101 名） コンプライアンスについて （清水法律事務所　溝内健介弁護士）
平成 24 年 11 月 22 日（出席者数：107 名） 学生のメンタルヘルスの概要と新たな取組みについて （学生相談ネットワーク本部学生相談所　高野明講師） （学生相談ネットワーク本部保健センター　武井邦夫助教）
平成 25 年 4 月 18 日（出席者数：95 名） 新領域の安全管理・安全教育について （新領域創成科学研究科安全管理室長　大島義人教授）
平成 25 年 11 月 21 日（出席者数：90 名） 学生の自殺防止のためにできること （学生相談ネットワーク本部精神保健支援室　大島紀人講師） （学生相談ネットワーク本部学生相談所　高野明講師）
平成 26 年度 4 月 17 日（出席者数：108 名） 若手研究者に対する研究倫理教育を進めるために （医科学研究所　神里彩子　特任准教授）
平成 26 年度 11 月 20 日（出席者数：106 名） 発達障害のある学生を理解して支援する (学生相談ネットワーク本部学生相談所　高野明講師)
平成 27 年度 4 月 16 日（出席者数：93 名） Critical Thinking and the DNA of Communicating in English ！ （新領域創成科学研究科　John Freeman 特任教授）
平成 27 年度 11 月 19 日（出席者数：95 名） 不登校学生の理解と対応 （学生相談ネットワーク本部学生相談所所長　高野明准教授）

（注：講師の所属・身分は、講演時のもの）

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
本研究科では、時代に即した新しい学融合教育が行えるように、教育体制の改善に常に努めている（資料 25-15：教育体制の変遷）。平成 21 年度は、全 12 専攻の中に 14 協力講座（学内８部局）と 16 連携講座（学外 12 機関）を有する教育体制であったが、平成 27 年度には、２専攻を改組してメディカル情報生命専攻を設置し、全 11 専攻の中に 14 協力講座（学内８部局）と 23 連携講座（学外 13 機関）を有する教育体制に充実されている。教育プログラムは、平成 21 年度に８プログラムであったが、平成 27 年度までに 10 プログラムに増強するとともに、平成 23 年以降、本研究科が中心に実施している「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」に加えて、他に３つの「博士課程教育リーディングプログラム」に参画している。

さらに、研究教育改善室において教育に関する全ての事柄を統括的に審議するとともに、留学生や国際交流に対しては国際交流室において、きめ細かい対応を行っている。また、様々な背景を持つ学生を適切に指導ができるように、教員に対する FD を継続して実施している。

以上のことより、第１期中期目標期間よりもさらに充実して、学生がより広い学融合分野をより深く学べる教育実施体制が整備されている。

（資料 25-15：教育体制の変遷）

	第１期中期目標期間						第２期中期目標期間					
年度(平成)	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
専攻の改組	*1			*2	*3							*4
連携講座数	5	5	14	14	15	16	17	22	22	22	22	23
博士課程リーディングプログラム数								1	2	4	4	4
教育プログラム数	1	1	4	6	7	8	8	8	8	9	9	10

*1：メディカルゲノム専攻の設置
*2：環境学研究系を５専攻に改組
*3：基盤情報専攻を工学系研究科電気系工学専攻に改組，海洋技術環境学専攻の設置
*4：メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻を統合して、メディカル情報生命専攻を設置

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科の学位授与方針(資料 25-16：学位授与方針)に基づき、教育課程の編成・実施方針(資料 25-17：教育課程の編成・実施方針)を定めている。さらに各専攻は、それらの方針の下で、専攻の教育目的（資料 25-３；P25-３：各専攻の教育研究上の目的）を達成するために必要なカリキュラムを用意すると共に学位名称（資料 25-18：学位と修了単位数）を定めている。一例として、自然環境学専攻の教育課程を（別添資料 25-１：自然環境学専攻カリキュラム）に示す。フィールドワークを重視した教育課程が作られ、そのために必要な講義、実験、演習を配した特徴的な課程の編成となっている。各専攻ともに多彩なカリキュラムを用意しているが、どのような科目を履修すべきかを、専攻ガイダンスや指導教員により適切に指導を行っている。

(資料 25-16：学位授与方針)

「学位授与方針／教育課程の編成・実施方針／入学者受入方針　平成 27 年 3 月 12 日東京大学」より抜粋

東京大学大学院新領域創成科学研究科は、研究科の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士・博士の学位を授与します。

・学融合の精神に基づき、新たな学問領域の積極的な開拓を行い、次世代の研究・指導リーダーとなるための最先端科学知識・技術を修得している。
・国際社会でリーダーシップを発揮し、積極的な交流と協力を推進するための素養を修得している。
・高い研究倫理意識のもと、社会からの要請に応えて問題解決に貢献するとともに、豊かな未来社会をデザインする能力を発揮するための素養を修得している。

(資料 25-17：教育課程の編成・実施方針)

「学位授与方針／教育課程の編成・実施方針／入学者受入方針　平成 27 年 3 月 12 日東京大学」より抜粋

東京大学大学院新領域創成科学研究科は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。

・学融合を目指す柔軟かつ実践的な分野横断型カリキュラムの編成、学融合型研究教育プログラムを充実させる。
・国内外の学生が共に学び研究を行うための授業・カリキュラムを整備する。
・研究倫理教育の推進。附置研究所、学外研究機関と連携した最先端研究体験や、地域・社会連携実験プログラムを通じた実地教育を充実させる。

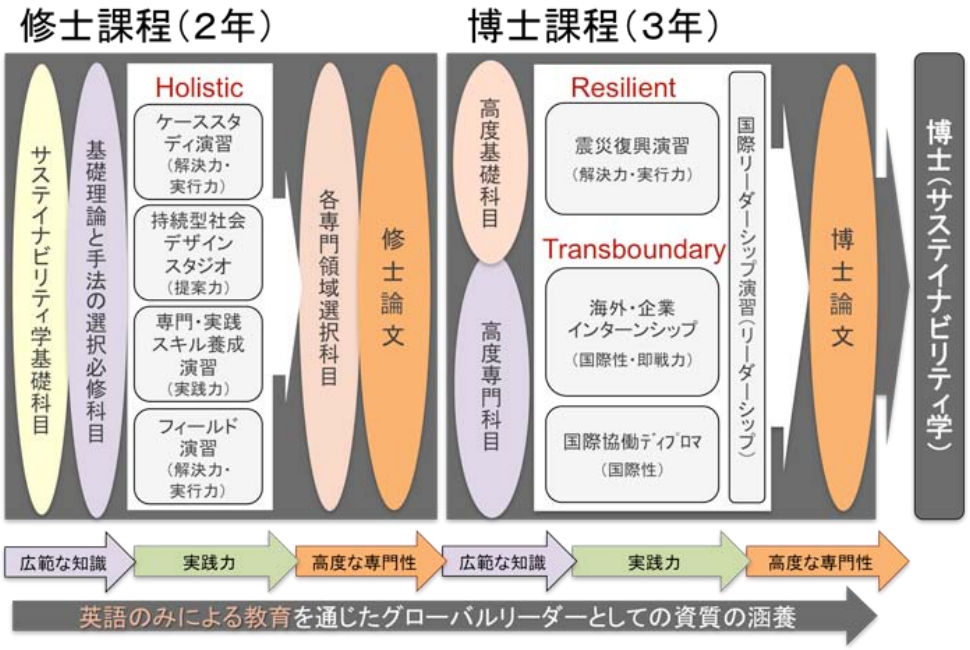
(資料 25-18：学位と修了単位数)

学位の種類	専攻名
科学	物質系専攻、先端エネルギー専攻、複雑理工学専攻、 メディカル情報生命専攻、人間環境学専攻
生命科学	先端生命科学専攻
医科学	メディカル情報生命専攻
環境学	自然環境学専攻、海洋環境学専攻、環境システム学専攻、人間環境学専攻
国際協力学	国際協力学
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム

課程	修了必要単位数
修士課程	30
博士課程	20

修士博士の一貫教育を実施する「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」の教育課程の概要を（資料 25-19：GSPP-GLI のカリキュラムの概要）に示す。修士課程でサステイナビリティに関連する基礎的な知識とスキルを修得し、博士課程で国際経験とリーダーシップスキルを習得することで、あらゆるスキルを統合して学べるように工夫されている。また、国際的な場で指導力を発揮できる次世代のグローバルリーダー養成のために、これらの講義や演習はすべて英語で行われている。横断的教育のために専攻の形態をとっていないが、修了者にはサステイナビリティ学の学位を与えている。

（資料 25-19：GSPP-GLI のカリキュラムの概要）



専攻をまたいだ教育プログラムの一例として、核融合教育プログラムのカリキュラムを（資料 25-20：核融合研究教育プログラムのカリキュラム）に示す。理学および工学の核融合に関連する広範な基礎学術を総合的かつ体系的に学べる講義と実践的な演習からなり、世界的にも最も充実した核融合の教育プログラムとなっている。

（資料 25-20：核融合研究教育プログラムのカリキュラム）（平成 27 年度）

授業科目	ターム	単位数	注
プラズマ計測法	S1, S2	2	A
プラズマ応用工学	S1, S2	2	A
プラズマ基礎論	A1, A2, W	2	A
非線形科学	A1, A2, W	2	A
プラズマ核融合学	S1, S2	2	A
核融合エネルギー工学	S1, S2	2	A
Fusion Science Special Lecture I	A1, A2, W	1	A, C, E
Fusion Science Special Lecture II	A1, A2, W	1	A, C, E
プラズマ波動物理学	S1	2	B
乱流輸送物理学	A1, A2	2	B
先進核融合理工学	S1, S2	2	B
核融合実践演習	S1, S2	2	B, C

注　A：先端エネルギー工学専攻開講科目、B：複雑理工学専攻開講科目
C：短期集中科目、E：英語の講義

さらに、学融合教育と国際化を推進するために、研究科全般に渡る最先端の研究内容を分かりやすく紹介する講義、英語による論文の執筆法やプレゼンテーション法の実践的な講義などを、研究科共通科目として実施している（資料 25-21：研究科共通科目と受講生数）（資料 25-22：学融合セミナー）。

（資料 25-21：研究科共通科目と受講生数）　単位　人

	年度（平成）					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
新領域創成科学特別講義I～IV（グローバルCOEプログラム「ゲノム情報ビッグバン」に関連する最先端の研究を紹介）	19	29	44	－	－	－
新領域創成科学特別講義I～IV（人文社会系研究科(集英社　高度教養寄付講座)教員による文系講義）	－	－	－	－	－	55
新領域創成科学特別講義VII～IX（学融合セミナー）	43	70	62	55	51	61
新領域創成科学特別講義VII～IX（科学・技術英語）	58	43	43	46	47	43
新領域創成科学海外演習I～IV	0	2	4	1	1	0
ストレスマネジメント論	113	132	143	139	155	150
健康スポーツ科学I～IV	75	44	36	44	26	39

（注：新領域創成科学特別講義 I～IV は，平成 27 年度より講義内容を変更．）

（資料 25-22：学融合セミナー）（平成 27 年度）

講義タイトル	分野
スパースモデリングとデータ駆動科学	基盤科学系
イヌゲノム研究でわかること、できること	生命科学系
圧電メカトロニクス	環境学系
小型宇宙機用の推進システム	基盤科学系
昆虫研究を通して生命科学研究を考える	生命科学系
海から教わる科学技術	環境学系
水の局所構造をめぐる最近の話題	基盤科学系
人類は何を食べてきただろうか	生命科学系
古くて新しい地盤沈下の問題	環境学系
自立燃焼を見据えた核融合プラズマ物理研究	基盤科学系
遺伝暗号解読メカニズムとtRNA擬態タンパク質によるシステム拡張性	生命科学系
社会資本の経済評価：ヘドニック・アプローチ	環境学系
自己修復性を有する非着性表面の構築	基盤科学系
藻類バイオ：クロレラ、デンプン、オイル	生命科学系
コーヒーを通した国際協力	環境学系
機械学習：データの背後に潜む知識を探る	基盤科学系
先発医薬品企業による市場独占戦略	生命科学系
水俣病問題とサステイナビリティ教育	環境学系
鉄鋼材料のリサイクルを通して見つめる物質循環社会	基盤科学系
ヒトゲノムのどの辺が未解明か？	生命科学系
南極地域観測隊の船舶氷中航行性能計測および海氷観測について	環境学系
触覚を介して情報に触れる	基盤科学系
DNA配列設計	生命科学系
「木の文化」を支える森林	環境学系

博士論文審査では、慎重な審査を行うとともに学生に修正の機会を与えるために、予備審査を課しており、予備審査に合格した者が本審査に進める。また、修士課程では、修士論文を重視しており、専攻ごとに、中間発表や副指導教員制度を設けるなど、研究が順調に進むようにさまざまな工夫がなされている（資料 25-23：研究指導等での工夫の事例)。

（資料 25-23：研究指導等での工夫の事例）

1. 連携講座（宇宙エネルギーシステム、先端電気エネルギーシステム、深宇宙探査学）を設置し、JAXA 及び電力中央研究所の連携教員が関与する大型プロジェクトへの学生の参画を通して研究論文の指導をお願いしている。(先端エネルギー専攻)
2. 論文の中間発表では、発表に先立って研究計画書を提出させている。中間発表はポスター発表形式で行い、教員を含む審査員で質疑およびコメントを与えている。博士課程の学生については、他の研究室で自身の研究についてのセミナーを行い、質疑応答も行うことで、自分の研究意義の再確認や発表スキルの向上、指導教員以外からの幅広い視点でのコメントを受けて、博士論文研究をより充実したものとできるようにしている。(先端生命専攻)
3. 博士課程学生には、専攻教員から２名ずつのアドバイザーが任命され、学年ごとに評価、助言を受ける。修士課程中間発表会、博士課程予備審査会は、全教員参加型の発表会形式で行われ、「研究内容」「プレゼン技能」「ディスカッション能力」などに関して討論、助言する。(メディカル情報生命専攻)
4. グラントを通じた国立研究機関，財団との共同研究に学生を参加させ，実務家との交流を行わせるようにしている。(メディカル情報生命専攻バイオ知財コース)
5. 副指導教員制度を設けており、異分野の教員からの指導を受けることを義務づけている。(社会文化環境学専攻)
6. 修士課程の学生に対しては、２年目の最初にプロポーザル発表会、その半年後に中間発表を行っている。(国際協力学専攻)
7. 国際協力機関と連携し、講師の派遣や、インターンシップの優遇などの機会を提供して頂いている。また、連携教員として迎え、研究指導も補佐して頂ける体制を取っている。(国際協力学専攻)
8. 各学生に対して若手教員が生活上のさまざまなメンタルケアのみならず具体的な研究上のアドバイスも与えるメンター制度を設置しており、時宜を得た事細かな指導が可能となっている。(サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム)

博士課程の学生に対しては、学生の国外における学会報告及び各種研究上の調査に対して学術研究奨励金を給付し国際学術交流及び研究の充実を図る「海外出張補助制度」により、補助を行っている（資料 25-24：博士課程学生支援)。

（資料 25-24：博士課程学生支援）

【海外出張補助制度】　単位　人

	年度(平成)					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
申請件数	93	69	82		62	47
採択件数	27	32	23		10	11

注：平成 24 年度までは全学の学術活動等奨励事業(国外)とあわせて研究科で支援を実施したが、平成 25 年度に全学制度が短期留学支援へ変更となったため実施しなかった。平成 26 年度より研究科独自の制度として再実施している。

【博士課程研究遂行協力制度】　単位　人

	年度(平成)					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
申請件数	204	241	244	210	188	151
採択件数	193	208	211	197	183	146

注：全学で実施している博士課程学生への補助制度

学生の海外留学については、協定校を設けて単位の互換や授業料の免除などの特典を与えている。平成 22～27 年度の合計で、海外留学した学生は 40 人を超えている（資料 25-25：海外協定校との交流実績）。また、海外の協定校からの受入学生は、55 人（正規の大学院学生を除く）を超えている。

（資料 25-25：海外協定校との交流実績）（平成 22～27 年度の合計）

単位　人

国名	大学名	日本からの留学	日本への留学
イギリス	インペリアルカレッジ	2	6
イギリス	ダラム大学	4	
イタリア	ローマ大学		1
フランス	インサリヨン校	3	4
フランス	ENS リヨン校	3	5
フランス	ジャモネ大学	1	
フランス	UCBL		2
フランス	ECN		2
フランス	国立パリ建築大学ラヴィレット校	1	4
オーストリア	ウィーン工科大学	6	1
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	9	1
スイス	ジュネーブ大学		1
ドイツ	シュツットガルト大学	4	1
ドイツ	ミュンヘン工科大学	3	5
オーストラリア	ロイヤルメルボルン大学		1
オーストラリア	シドニー大学	1	
ベルギー	シントルーカス建築大学	2	5
ベルギー	ルーベンカトリック大学		1
ベルギー	サンリュック大学	1	
デンマーク	コペンハーゲン大学	1	
スウェーデン	リンシェピン大学大学	1	
ポルトガル	リスボン工科大学	3	4
ブルガリア	University of Architecture, Civil Engineering and Geodesy		2
カナダ	マギル大学	1	
タイ	アジア工科大学		1
タイ	カセタート大学		1
中国	同済大学		4
中国	北京航空航天大学		1
シンガポール	シンガポール国立大学		2
韓国	KAIST		1
UAE	マスダール工科大学	2	1
計		48	57
参考（第１期中期目標期間（平成16年度～21年度）の合計）		19	32

東京大学新領域創成科学研究科　分析項目Ⅰ

本研究科は独立大学院のため学部組織を持っていないが、本学の学部１、２年生や海外の学部学生を対象に、将来の研究者としての基礎トレーニングを積むための先端研究体験学習を実施している（資料 25-26：学部学生に対する体験型教育プログラム)。全学体験ゼミナール先端研究体験学習（本学学部１、２年生対象）では３泊４日、UTSIP (Summer Internship Program in Kashiwa)（海外の学部学生対象）では 40 日程度に渡り、体験学習を行っている。平成 26 年度から開始した UTSIP では、平成 27 年度までの３年間に、海外の学部学生 73 人が本研究科で研究体験学習を受けている。

（資料 25-26：学部学生に対する体験型教育プログラム）
全学体験ゼミナール「先端研究体験学習　柏サイエンスキャンプ」受け入れ学生数

単位　人

	平成26年度（トライアル）	平成27年度
新領域創成科学研究科	19	60
宇宙線研究所	4	16
物性研究所		18
大気海洋研究所		6
カブリ数物宇宙連携機構		*
合計	23	100

(*：建物見学等への協力)

夏季インターンシッププログラム UTSIP (Summer Internship Program in Kashiwa)参加学生数

単位　人

国籍	年度(平成)		
	25年	26年	27年
中国	3	11	6
インドネシア	3	2	3
インド	1	5	3
日本			2
タイ		2	2
カナダ			2
エジプト			2
英国		1	1
マレーシア			1
フランス			1
トルコ		2	1
ドイツ	1	1	1
タジキスタン			1
スイス			1
カザフスタン		1	1
アメリカ	2		1
モロッコ		1	
ポルトガル		1	
チリ		1	
アイルランド	2	1	
チュニジア	1		
イタリア	1		
イラン	1		
合計	15	29	29

(水準)
期待される水準を上回る。

(判断理由)
学融合教育を行うための多彩で配慮されたカリキュラムを専攻ごとに準備すると共に、本研究科が中心として実施しているサステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラムに加えて、３つの博士課程教育リーディングプログラムに参画している。さらに、核融合、バイオ・知財、環境などの特色のある教育プログラムや、学融合を進めるための研究科共通科目を設置している。また、国際化を進めるための英語による教育、海外大学への交換留学生の派遣や受入にも大きな実績を残している。他方、学部学生に対する体験型教育プログラムにも積極的に取り組んでいる。特に、夏季インターンシッププログラム UTSIP は、平成 28 年度(募集時期 27 年度)に対して 1,000 人以上の応募があり、学融合と国際化を進める東京大学の大きな柱の１つとして、海外の大学から注目を集めている。
第２期中期目標期間に、教育内容に関して(資料 25-27：新たな取り組みの要約)に示す新たな取り組みを実施しており、第１期中期目標期間よりさらに充実したものとなっている。

(資料 25-27：新たな取り組みの要約)

1. メディカル情報生命専攻の設置（メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻からの改組）
2. 博士課程教育リーディングプログラムの実施・参画　（サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラムの実施、他３つのプログラムに参画）
3. 教育プログラムの拡充　（８プログラムから 10 プログラムへの拡充）
4. 夏季インターンシッププログラム UTSIP の実施
5. 全学体験ゼミナールの実施
6. 海外協定校との交流活性化（受入 48 人、留学 57 人）
（第１期中期目標期間：受入 19 人、留学 32 人）

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

修士および博士の学位取得状況を（資料 25-28：修士修了者）（資料 25-29：博士号取得者数）に示す。修士は毎年 360～460 人、また、博士は毎年 95～125 人が学位を取得している。また、平成 22 年～27 年で２名の学生が、博士課程を３年間より短い期間で修了し博士号を取得している。外国人学生に関しては、平成 22 年度～平成 27 年度の５年間に 269 人が修士の学位を取得し、139 人が博士の学位を取得している。

（資料 25-28：修士修了者）

単位　人（　）内は外国人数内数

専攻名	年度(平成)					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
物質系専攻	55(0)	48(2)	52(2)	58(3)	36(0)	42(3)
先端エネルギー工学専攻	36(2)	37(4)	37(3)	32(1)	40(2)	39(5)
複雑理工学専攻	36(3)	22(1)	26(0)	26(1)	26(1)	31(1)
先端生命科学専攻	43(0)	45(2)	46(3)	52(3)	41(1)	32(1)
メディカルゲノム専攻	58(7)	53(5)	58(5)	46(3)	55(8)	
情報生命科学専攻	12(1)	9(1)	14(0)	17(1)	9(1)	
メディカル情報生命専攻						61(4)
自然環境学専攻	36(1)	28(1)	29(4)	41(2)	33(3)	30(3)
海洋技術環境学専攻	21(3)	16(1)	19(3)	23(0)	14(2)	17(3)
環境システム学専攻	28(1)	37(5)	13(1)	23(2)	14(2)	29(6)
人間環境学専攻	50(3)	50(4)	35(7)	31(0)	40(5)	44(5)
社会文化環境学専攻	47(6)	41(2)	34(4)	37(5)	27(3)	30(2)
国際協力学専攻	28(6)	28(5)	23(3)	32(8)	21(5)	18(4)
サスティナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	15(10)	19(15)	16(9)	19(14)	12(9)	14(12)
合計	465(43)	434(48)	402(44)	437(43)	368(42)	387(49)
標準修業年限で修了した学生(割合)	89.5%	91.2%	90.8%	89.5%	91.3%	89.7%
標準修業年限×1.5(3年)以内で修了した学生数(割合)	99.4%	98.8%	99.9%	98.6%	99.2%	99.0%

(注：メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻は、平成 27 年度からメディカル情報生命専攻に改組されている。サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラムによる学位取得者数は、その前身のサステイナビリティ学教育プログラムのものと合わせた数字である。)

（資料 25-29：博士号取得者数）

単位　人（　）内は外国人数内数

専攻名	年度(平成)					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
物質系専攻	15(2)	7(1)	13(5)	14(3)	15(5)	10(1)
先端エネルギー工学専攻	1(0)	6(3)	7(2)	11(2)	9(3)	7(0)
複雑理工学専攻	4(2)	6(1)	10(2)	10(1)	1(0)	7(0)
先端生命科学専攻	10(0)	12(2)	12(2)	12(0)	13(0)	10(0)
メディカルゲノム専攻	27(5)	24(3)	36(3)	25(6)	30(4)	4(0)
情報生命科学専攻	7(1)	4(2)	5(1)	6(2)	4(1)	2(1)
メディカル情報生命専攻						18(2)
自然環境学専攻	10(5)	10(2)	12(0)	9(2)	14(2)	10(4)
海洋技術環境学専攻	0(0)	1(0)	3(1)	5(2)	2(0)	5(1)
環境システム学専攻	7(0)	3(0)	8(1)	4(1)	4(0)	8(2)
人間環境学専攻	2(2)	10(0)	7(2)	9(4)	6(1)	7(2)
社会文化環境学専攻	6(1)	6(3)	7(4)	5(3)	9(3)	7(2)
国際協力学専攻	6(1)	6(0)	3(0)	4(0)	7(3)	6(2)
サスティナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	0(0)	0(0)	1(1)	3(3)	2(1)	5(5)
合計	100(24)	95(17)	125(24)	117(29)	116(23)	106(22)
標準修業年限で修了した学生(割合)	55.0%	53.7%	55.2%	65.8%	56.0%	62.3%
標準修業年限×1.5(3年)以内で修了した学生数(割合)	84.0%	88.4%	85.6%	88.0%	83.60%	88.70%

（注：メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻は、平成 27 年度からメディカル情報生命専攻に改組されているが、旧専攻としての修了生もいる。サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラムによる学位取得者数は、その前身のサステイナビリティ学教育プログラムのものと合わせた数字である。）

４つの博士課程教育リーディングプログラムでは、合わせて 125 人の学生が教育を受けている（資料 25-30：博士課程教育リーディングプログラムの在籍学生数）。また、各教育プログラムでは規定の単位を取得した者に、その教育プログラムの修了証書を授与しているが、その修了者数は、全教育プログラムを合わせると毎年 60～100 人に上る（資料 25-31：教育プログラムの修了者数）。

（資料 25-30：博士課程教育リーディングプログラムの在籍学生数）

単位　人（平成 27 年 10 月現在）

プログラム名	博士課程			修士課程		合計
	３年生	２年生	１年生	２年生	１年生	
サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム	12	10	11	15	14	62
統合物質科学リーダー養成プログラム	9	9	11	8	8	45
社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム		4	3	4	3	14
活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム		3		1		4

（資料 25-31：教育プログラムの修了者数）　　単位　人

教育プログラム名	年度（平成）					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
核融合研究教育プログラム	11	15	13	10	16	16
基盤科学領域創成研究教育プログラム	5	3	22	4	4	6
バイオ知財コース	1	0	1	0	2	0
メディカルゲノムサイエンス・プログラム	17	22	18	10	18	20
情報生命科学プログラム	―	―	―	―	―	3
環境マネジメント(MOT)プログラム	45	35	44	28	30	33
環境デザイン統合教育プログラム	5	8	5	11	8	9
環境技術者養成プログラム	0	0	0	0	0	1
環境管理者養成プログラム	3	2	0	1	4	2
サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム・マイナープログラム	―	―	―	0	1	0
計	87	85	103	64	83	90

学生の研究成果は、学術論文誌、国際会議、国内会議等で発表しており、その多くで高い評価を得ている。それらの成果に対して、平均として１年間に 50 件以上もの賞を受賞している（資料 25-32：学生の受賞状況）。これは第１期中期目標期間より、２倍近く増加している。また、国際会議の発表に対する賞など、国際的な賞も多い（資料 25-33：国際的な賞の受賞例）。

（資料 25-32：学生の受賞状況）

受賞件数

専攻名	年度					
	22年	23年	24年	25年	26年	27年
物質系専攻	4	2	2	5	7	9
先端エネルギー工学専攻	8	8	6	9	16	7
複雑理工学専攻	2	10	5	3	7	8
先端生命科学専攻	1	1	2	1	3	4
メディカルゲノム専攻	7	8	5	9	6	
情報生命科学専攻		1	2	1		
メディカル情報生命専攻						1
自然環境学専攻	7	1	6	6	8	1
海洋技術環境学専攻	2	5	5	3	7	3
環境システム学専攻	3	2	3	3	7	7
人間環境学専攻	2	8	3	10	9	2
社会文化環境学専攻	1	2	5	5	2	5
国際協力学専攻		1		2	2	2
計	37	49	44	57	74	49

（注：平成 27 年度より、メディカルゲノム専攻と情報生命科学専攻がメディカル情報生命専攻に統合されている。）

(資料 25-33：国際的な賞の受賞例)

平成 22 年度

IWN 2010, Poster Award / The Materials Research Society, Poster Award / IEEE IMWS-IWPT2011, Best Paper Award Bronze / 6th HPBB, Best Poster Award / American Bureau of Shipping, ABS Award / ITS World Congress, Outstanding Paper Award / 19th CSDS, Young Investigator's Award

平成 23 年度

ISAPS 2011, Poster Award / IWSEC2011, Best Poster Awards / Motion in Games, Best Paper Award / The 38th ISNAC Poster Award / Cold Spring Harbor Asia conference on Bioinformatics of Human and Animal Genomics, Best Poster Award / IWMO2011, Outstanding Young Scientist Awards (1st place and 2nd place) / MTS/IEEE OCEANS'11, Student Poster Program 2nd Place Award / American Bureau of Shipping, ABS Award / PAWEES2011, Paper Award

平成 24 年度

The 10th Int. Workshop on Advanced Genomics, Best Poster Award / IWMO2012, Outstanding Young Scientist Award (2nd place) / American Bureau of Shipping, ABS Award / GIScience 2012, Student Scholarship

平成 25 年度

ICRP-8, Young Award Silver Medal / Interntional HPLA/BEP Symposium 2014, 2nd Place Poster / IWSEC2013, Best Poster Awards / ICOS2013, The 5th Outstanding Poster Award / IHMC2013, Outstanding Paper Award / SAME13, Most Outstanding Poster Award / American Bureau of Shipping, ABS Award / IWMO2013, Outstanding Young Scientist Award (2nd place) / SuperGreen 2013, The 8th International Conference on Supercritical Fluids, Best Student Poster Award / 5th Int. Conf. Solar Air-Conditioning, Best Poster Presentation Award (1st Prize) / IDW'13, Outstanding Poster Award / IEEE GCCE2013, Excellent Poster Award (3rd Prize) / HCI International Conference, Best Paper Award

平成 26 年度

ECRYS2015, Poster Award / IUMRS-ICA2014, Encouragement of Research / ACC2014, Best Presentation Award / ICEE2014, Best Paper Award / AMBS2014, Young Scientist Award / IWMO2014, Outstanding Young Scientist Award (2nd Place) /American Bureau of Shipping, ABS Award / IEEE GCCE 2014, Best Student Paper Award (1st Prize) / IRED2014, Poster Award for Young Engineer

平成 27 年度

M&BE8, Outstanding Student Poster Award (２件) /AEPSE2015, Student Award /30th ISTS, Modi Memorial Jaya-Jayant Award / IEEE PELS Workshop on Emerging Technology 2015, Best Paper Award / IECON2015, Best Presentation / SFEM2015, Student Presentation Award / American Bureau of Shipping, ABS Award / ViolentFlows2016, Best Student Paper Award / SUPERGREEN2015, Best Poster Award / IDW'15, Outstanding Poster Award / GDN 2015, Young Researcher Award (Runner up) / International Society of Environmental and Rural Development, Best Paper Award

講義に関する学生の評価は、「授業の計画性、教員の熱意や質問への対応など」で評価が高い（別添資料25-２：講義評価アンケート）。これは、これまでの教科書では扱われていない学融合領域分野での各教員の講義に対する準備や、講義実施における意気込みが学生に高く評価されているものと考えられる。研究指導に対しては、多様な背景をもつ学生が多いにもかかわらず、約80%以上の学生が「満足」または「まあ満足」と評価しており（別添資料：25-４：修了生アンケート）（別添資料25-５：在学生アンケート）、各教員が工夫し適切に研究指導していることが分かる。

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

第２期中期目標期間では、毎年平均として、約 400 人の修士修了者と 110 人の博士号取得者を輩出しており、学生の賞の受賞者数も１年で平均 50 人を上回っている（資料 25-32：学生の受賞状況）。第１期中期目標期間に比べて、博士号取得者が２割以上増加し、賞の受賞者数は８割以上増加している（資料 25-34：第１期第２期の比較）。各専攻のカリキュラムに加えて、４つの博士課程教育リーディングプログラム、10 個の教育プログラム、研究科共通科目の履修などを通じて、最先端および幅広い融合分野の知識を習得した学生が育っている。

多くの企業で本研究科の学融合教育を評価しており（別添資料：25-３：企業アンケート）、修了生の約８割は、在学中に学んだ知識が現在の仕事に役立っていると評価している（別添資料：25-４：修了生アンケート）。これらより、本研究科の教育目的である学融合分野の人材を育成するという目的を十分に達成していると言える。

さらに、多数の外国人学生を受け入れ、日本人学生と外国人学生を一緒に教育研究指導すること、あるいは海外の協定校への派遣や、国際会議での発表などを通じて、日本人学生の国際化にも大きな成果を出している。この成果は、314 件の学生の受賞のうち、約 25%が国際会議の発表などの国際的な賞であることに現れている（資料 25-33：国際的な賞の受賞例）。

（資料 25-34：第１期第２期の比較）

中期目標期間	修士課程修了者数	博士課程修了者数	賞の受賞数
第１期	2413	541	169
第２期	2493	659	314
第２期／第１期	1.03	1.22	1.86

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

企業の情報や仕事内容等を、実際に企業で働いている社員や修了生を通じて直接説明を受ける機会を学生に与えるために、セミナーやワークショップを開催している（資料 25-35：企業セミナー／ワークショップ）。毎年、合わせて 100 社以上参加しており、本研究科の学生に対する企業の採用意欲が大きいことがわかる。

（資料 25-35：企業セミナー／ワークショップ）
基盤科学系キャリアアップセミナー参加組織(企業・独立行政法人・省庁等)の数

年度(平成)	22年	23年	24年	25年	26年	27年
参加組織数	69	72	70	67	75	85

“新領域を拓く”ジョイントワークショップ参加組織(企業・独立行政法人・省庁等)の数

年度(平成)	22年	23年	24年	25年	26年	27年
参加組織数	33	40	41	35	47	53

毎年、修士課程修了者は 15～20%が博士課程に進学し、約 40%が研究者・技術者として企業等に就職している（資料 25-36：修士課程修了者の就職・進学状況）。また、博士課程修了者は 30%弱が大学等の研究機関に就職し、約 20%が企業の研究職、残り 30%弱がポスドクなどに就いている（資料 25-37：博士課程修了者の就職状況）。

（資料 25-36：修士課程修了者の就職・進学状況）

			平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
進学者数	博士課程	本学	103	22.15%	65	14.98%	68	16.92%	86	19.68%	75	20.38%	78	20.16%
		他大学	2	0.43%	1	0.23%	2	0.50%	0	0.00%	2	0.54%	3	0.78%
	小計		105	22.58%	66	15.21%	70	17.41%	86	19.68%	77	20.92%	81	20.93%
就職者数	研究機関(大学を含む)	国公立	5	1.08%	2	0.46%	3	0.75%	5	1.14%	3	0.82%	3	0.78%
		民間	0	0.00%	1	0.23%	1	0.25%	2	0.46%	2	0.54%	2	0.52%
	企業	研究者・技術者	207	44.52%	119	27.42%	155	38.56%	168	38.44%	158	42.93%	165	42.64%
		事務	65	13.98%	7	1.61%	18	4.48%	34	7.78%	49	13.32%	10	2.58%
	公務(事務・技術)		20	4.30%	13	3.00%	13	3.23%	16	3.66%	5	1.36%	15	3.88%
	その他		13	2.80%	53	12.21%	63	15.67%	51	11.67%	48	13.04%	73	18.86%
	小計		310	66.67%	195	44.93%	253	62.94%	276	63.16%	265	72.01%	268	69.25%
その他	学部再入学・研究生		1	0.22%	0	0.00%	1	0.25%	2	0.46%	0	0.00%	0	0.00%
	その他(未回答も含む)		37	7.96%	166	38.25%	70	17.41%	52	11.90%	15	4.08%	23	5.94%
	無業		12	2.58%	7	1.61%	8	1.99%	21	4.81%	11	2.99%	15	3.88%
	小計		50	10.75%	173	39.86%	79	19.65%	75	17.16%	26	7.07%	38	9.82%
合計			465		434		402		437		368		387	

（注：外国への留学と修士課程再入学については、その他の「その他」欄に含む。平成 23 年度に「その他（未回答）」が多いのは、東日本大震災の混乱による。）

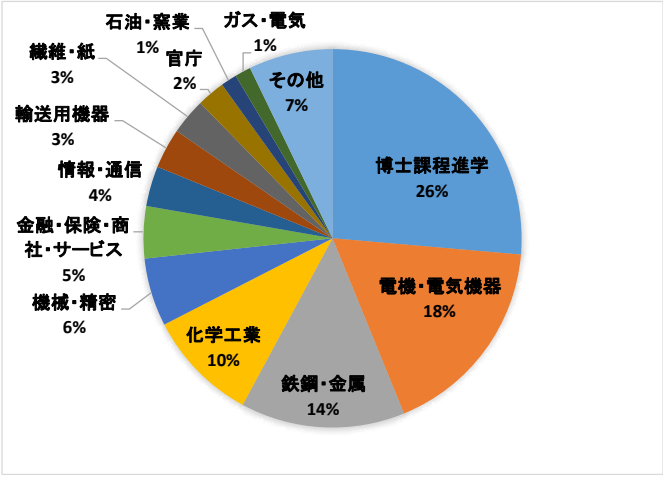
（資料 25-37：博士課程修了者の就職状況）

			平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
就職者数	研究機関（大学を含む）	国公立	18 (6)	16.67%	5 (5)	7.58%	34 (3)	23.42%	37 (9)	27.22%	39 (3)	27.63%	31 (7)	25.68%
		民間	11 (1)	8.33%	1 (1)	1.52%	5 (2)	4.43%	3 (1)	2.37%	4 (1)	3.29%	6 (1)	4.73%
	企業	研究者・技術者	14 (17)	21.53%	12 (5)	12.88%	23 (9)	20.25%	25 (12)	21.89%	22 (8)	19.74%	18 (8)	17.57%
		事務	2 (2)	2.78%	1 (1)	1.52%	3 (0)	1.90%	0 (2)	1.18%	1 (0)	0.66%	1 (1)	1.35%
	公務（事務・技術）		1 (3)	2.78%	2 (0)	1.52%	1 (2)	1.90%	2 (1)	1.78%	2 (1)	1.97%	3 (0)	2.03%
	その他		3 (2)	3.47%	7 (3)	7.58%	4 (3)	4.43%	6 (8)	8.28%	8 (4)	7.89%	6 (0)	4.05%
	小計		49 (31)	55.56%	28 (15)	32.58%	70 (19)	56.33%	73 (33)	62.72%	76 (17)	61.18%	65 (17)	55.41%
その他	学振特別研究員（PD）		10 (0)	6.94%	4 (2)	4.55%	15 (0)	9.49%	12 (0)	7.10%	14 (0)	9.21%	11 (1)	8.11%
	その他（未回答も含む）		41 (13)	37.50%	63 (18)	61.36%	38 (13)	32.28%	28 (18)	27.22%	26 (15)	26.97%	27 (23)	33.78%
	無業		0 (0)	0.00%	0 (2)	1.52%	2 (1)	1.90%	4 (1)	2.96%	0 (4)	2.63%	3 (1)	2.70%
	小計		51 (13)	44.44%	67 (22)	67.42%	55 (14)	43.67%	44 (19)	37.28%	40 (19)	38.82%	41 (25)	44.59%
合計			100 (44)		95 (37)		125 (33)		117 (52)		116 (36)		106 (42)	

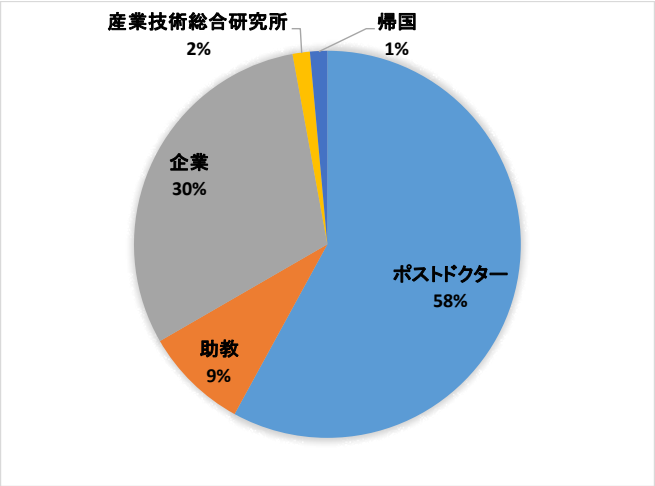
（注：修了者数には、退学後論文を提出して学位を授与された者を含む。当該年度に博士課程を満期退学し学位を取得していない者については、（　）内に外数として人数を示す。比率は、その外数を含めた比率。外国への留学は、その他の「その他」欄に含む。平成 23 年度に「その他（未回答）」が多いのは、東日本大震災の影響による。）

事例として物質系専攻の就職先の企業の業種を（資料 25-38：物質系専攻修了者の就職先業種）に示す。修士課程修了者は幅広い業種に就職していることがわかる。また、本研究科の修了生が中心となって、学融合を活かしたベンチャー企業を起業する事例も生まれている（資料 25-39：ベンチャー企業の起業の事例）。

（資料 25-38：物質系専攻修了者の就職先業種）
修士課程修了者 292 人（平成 22 年～27 年度）



博士修了 69 人（平成 22 年～27 年度）



（資料 25-39：ベンチャー企業の起業の事例）

会社名：エルピクセル株式会社 設立年月：平成 26 年３月 場所：東京大学アントレプレナープラザ 特徴：先端生命科学専攻の修士課程修了生（CEO） 　　先端生命科学専攻博士課程修了者３名（中心メンバー） 特徴：ライフサイエンス研究者向けの画像解析ソフトウェアシステムの研究開発に強みを持つ企業であるが、生命科学・画像処理・数理工学・情報科学等の知識を駆使した業種であり、本研究科の修了生の特徴を発揮したベンチャー企業となっている。

本研究科の修了生の約８割は、在学中に学んだ知識が現在の仕事に役立っていると評価している（別添資料：25-４：修了生アンケート）。また、多くの企業で本研究科の学融合教育を評価している（別添資料：25-３：企業アンケート）。以上より、本研究科の理念である学融合教育が企業に受け入れられ役立っており、人材育成の目的を達成できているといえる。

（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科で開催している就職に関連するセミナーやジョイントワークショップへの企業参加が毎年 100 社を超え、本研究科修了生への採用意欲が高い（資料 25-35：企業セミナー／ワークショップ）。修士課程修了者は、約２割の学生が博士課程に進学し、他の者は様々な企業に就職しているが、その８割以上の者が本人の希望した職業に就けている（別添資料：25-４：修了生アンケート）。博士課程修了者は、第１期中期目標期間より２割以上増加しているが、大学や企業の研究職に７割近くが就職している（資料 25-37：博士課程修了者の就職状況）。

企業アンケートの本研究科の修了生に対する評価は高く（別添資料：25-３：企業アンケート）、学融合教育の強みを持ったベンチャーを起業する（資料 25-39：ベンチャー企業の起業の例）など、修了生の多くが本研究科の学融合教育の強みを発揮して活躍している。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

（資料 25-15；P25-12：教育体制の変遷）および(資料 25-27；P25-19：新たな取り組みの要約)で示したように、第２期中期目標期間に「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」を開始するとともに、他に３つの博士課程教育リーディングプログラムに参画し、125 名の学生を教育している。また、生命科学と情報科学の学融合教育をさらに進めるために、平成 27 年度にはメディカルゲノム学専攻と情報生命学専攻を統合し、メディカル情報生命専攻を設置した。さらに、より充実した学融合教育や研究指導が行えるように、連携講座を学外 12 機関 16 講座(平成 21 年度末)から学外 13 機関 23 講座に充実させている。これらにより、最先端研究分野およびより広い学融合分野に対して、研究指導や教育がより適切に実施できるようになっている。これらの効果は、博士課程の学位取得者が第１期中期目標期間に比べて２割以上増加していることに現れている（資料 25-34；P25-24：第１期第２期の比較)。

上記に加えて、平成 25 年度より海外の大学の学部学生に対する夏季インターンシッププログラム UTSIP を、また平成 26 年度より本学の学部１、２年生に対する全学体験ゼミナール（先端研究体験学習)を開始するなど、国際的な学部教育などにも積極的に取組んでいる（資料 25-26；P25-18：学部学生に対する体験型教育プログラム)。

これらのことより、第２期中間目標期間において、教育活動の状況に重要な質の向上があったと判断される。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

（資料 25-34；P25-24：第１期第２期の比較）に示したように、第１期中期目標期間に比べて、博士課程修了者が２割増加し、賞の受賞者数も８割以上増加している。また、企業アンケート（別添資料：25-３：企業アンケート）および修了生アンケート（別添資料：25-4：修了生アンケート）においても、本研究科の学融合教育に対する評価が高い。

教育活動の状況に記載した多様な取組みにより、上記のように顕著な教育成果があがっていることから、第２期中期目標期間において、教育成果の状況も重要な質の向上があったと判断される。

26. 情報理工学系研究科

Ⅰ　情報理工学系研究科の教育目的と特徴　・・26－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・26－４
分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・26－４
分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・26－16
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・26－24

Ⅰ　情報理工学系研究科の教育目的と特徴

情報は 21 世紀における社会と知の中軸となる基盤であり、その研究と教育は広がりと深さの両面での充実と拡大を図る必要がある。社会や産業、個人生活における情報科学技術への依存度が増大する中で、それが十分に社会と知の基盤足り得るためには、基礎領域の深化と基盤の広範な充実を図り、旧来の学問領域の枠を越えて新しい考え方や科学技術を産み出して産業を先導することが要請されている。そして社会の脳神経系ともいうべき高度で知的な情報システムを構成する手法を与えて、これからの社会のさらなる発展を切り開いていく必要がある。

情報理工学系研究科は、この要請に応えるために工学系研究科４専攻と理学系研究科１専攻を改組・再編して 2001 年 4 月に設置された研究科である。本研究科はその教育研究上の目的を、東京大学大学院情報理工学系研究科規則第１条の２に 「本研究科は、情報理工学の体系的知識を身につけ科学的手法を追求して情報科学技術に関わる研究や開発を主導することができる人材を養成し、情報理工学の発展に貢献することを目的とする」と定めており、東京大学における情報科学技術に関する英知を結集し、21 世紀へ向けた情報理工学に関する先進的大学院教育・研究の拠点となることを目指している。これを通して東京大学の教育に関する中期目標である「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」ことに本研究科は貢献してきた。

本研究科は、コンピュータ科学専攻、数理情報学専攻、システム情報学専攻、電子情報学専攻、知能機械情報学専攻、創造情報学専攻、情報理工学国際センターの６専攻１センターに加え、2013 年４月にソーシャル ICT 研究センターを設置し、現在は６専攻２センターの体制で教育研究を実施している（資料 26-１）。

（資料 26-１：情報理工学研究科の専攻・センター名及びその目的）

専攻	目的
コンピュータ科学専攻	計算の基礎理論、計算システム／プログラミング、ビジュアル情報、コンピュータアーキテクチャ、生物情報を中心とした計算システム分野の教育・研究を行い、次世代情報科学技術のコンピュータ的側面の基礎を主な研究対象とする。
数理情報学専攻	幅広い先端的科学技術分野における種々の現象を数理情報学的視点から捉え、環境の変化や技術革新に適応可能な数理情報モデルの構築と解析を行って、その情報構造を解明し、諸分野での応用を可能とする教育・研究を目的とする。
システム情報学専攻	森羅万象を認識と行動のシステム科学の視座から捉え、情報学と物理学を駆使して現象の解析を行って、新しい原理や方法論あるいは機構やシステムを創出し、諸分野での応用を可能とする教育・研究を目的とする。
電子情報学専攻	電子技術に立脚したコンピュータ・情報処理技術（ハードウェアとソフトウェア)、情報ネットワーク技術、通信システム技術、信号処理技術、メディア技術を総合的に扱い、その高度化と新技術の創出を可能にする教育・研究を目的とする。
知能機械情報学専攻	実世界における形態、運動、構造、機能に関する情報学を統合し、自然や人間と調和する知的な機械情報システムを創造的に構築することを目的とした教育・研究を行う。
創造情報学専攻	卓越した創造的アイデアを「もの」とする実践的な教育・研究を実施し、情報分野において指導的役割を果たす実践的研究者・創造的技術者を育成する。また、情報理工学における分野融合の中核として、新しい情報分野を切り拓く。
ソーシャル ICT 研究センター	先端情報理工学を基軸に新たな社会システムやサービスを創造的にデザインして具現化し、社会イノベーションを先導する教育研究を推進する。また他部局や学外産官民等機関と連携し、高度人材の育成と人材活用、活躍の場の開拓を担う。
情報理工学国際センター	様々なプログラムの国際交流活動を推進、統括する。学術交流協定や学生交流覚書を取り交わし、研究科からの学生派遣や海外からの留学生受け入れを推進する。

[想定する関係者とその期待]

情報理工学系研究科の教育成果を享受する本研究科在籍学生が、主たる関係者である。本研究科は研究を中心とした大学院教育を行っており、在籍する学生からは情報理工学分野の世界最高水準の研究成果を導く研究指導を期待されている。また在籍学生が学位取得後に就職する産業界の企業、研究機関および大学も関係者である。これら就職先からは、情報理工学分野について学問と産業の振興を支え主導する人材を輩出することが求められている。また学問の深層に迫る人材の継承も期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

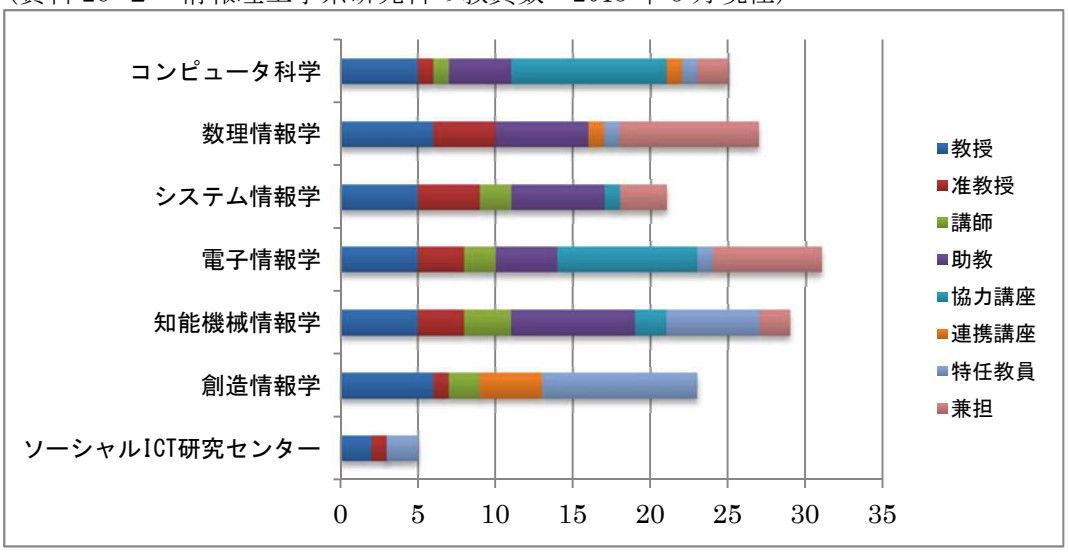
観点　教育実施体制

（観点に係る状況）

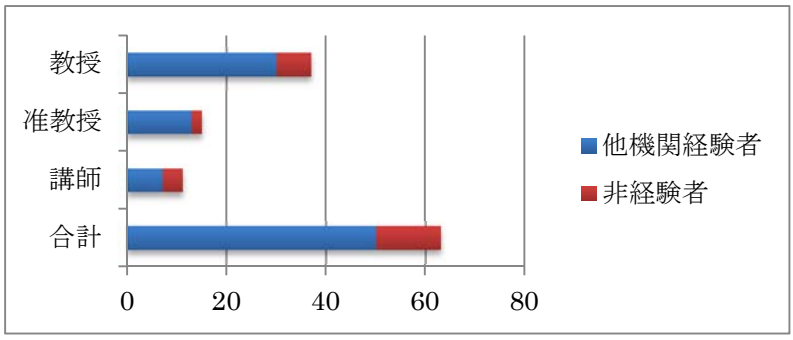
本研究科は情報理工学分野を広くカバーする６つの専攻で構成されている。専攻を横断する教育プロジェクトを多数獲得し（資料 26-22、P26-14）、学生の視野を広げ、自専攻の学生間にとどまらない交流の機会を研究科が主導して作り出している。中でも**ソーシャル ICT グローバル・クリエーティブリーダー育成プログラム（GCL）**では情報理工学系研究科が中核的な研究科となり、８研究科にまたがった学際的な学びの場を設計している。国際化を目指した教育プロジェクトも多数獲得しており、それらを情報理工学国際センターの主導、国際交流室の支援体制で学生の研究活動の国際化や国際交流の推進を進めている。

本研究科の教員構成は資料 26-２のとおりである。資料 26-３に示すように、他機関経験者の教員を積極的に雇用することで教員の多様性を確保するように努めている。全体で８割弱の教員が他機関での勤務を経験している。資料 26-４に示すように、教員の専門分野も情報理工学分野の中で大きな偏りなくカバーしている。また多くの協力講座教員、兼担教員、また特任教員を擁することで、専任教員だけではカバーしきれない情報理工学の多様な分野についても教育を実施できる体制を保っている。また創造情報学連携客員講座に企業の一線で活躍する研究者を教員として招聘し、産業界における最先端の情報理工学の技術の研究、実社会への応用の実際を学生に対して教育できるようにしている（資料 26-５）。

（資料 26-２：情報理工学系研究科の教員数　2015 年 5 月現在）

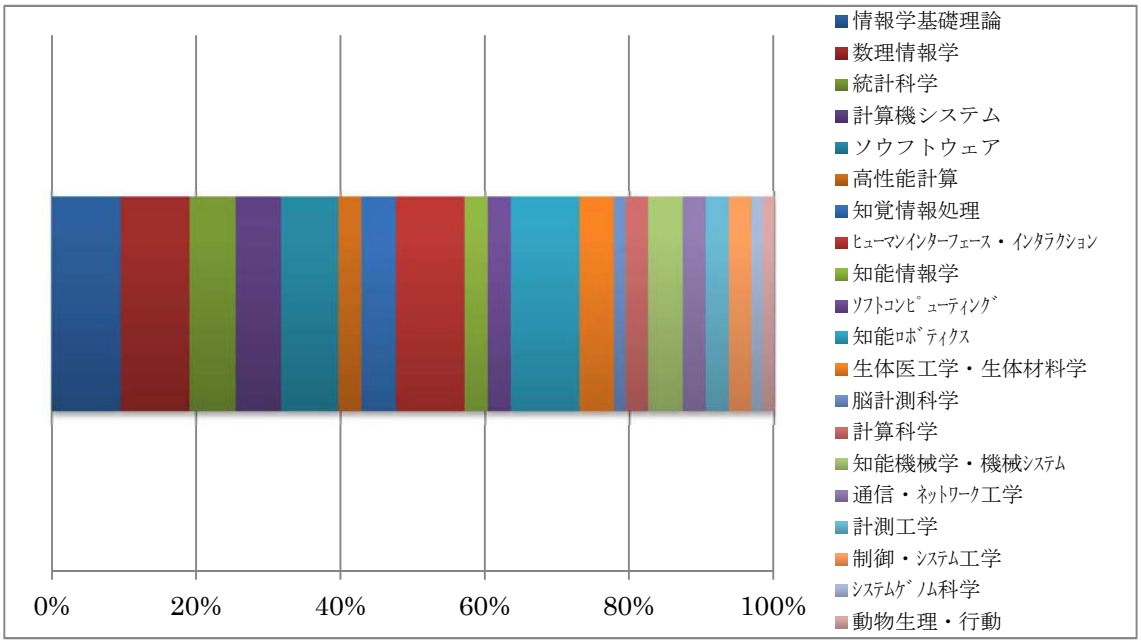


（資料 26-３：講師以上の専任教員のうち他機関経験者）



2015 年 5 月現在

（資料 26-４： 講師以上の教員の専門分野）



（資料 26-５ ：創造情報学連携講座。企業からの講師による講義）

クラウド基盤構築	中井悦司，中島倫明	クラウドコンピューティング技術によって、IT の利用形態が変貌すると予想される中、これまで以上に広く、高度な基盤技術の習得が要求されるようになる。クラウドを効果的に活用する上では、複数のパブリッククラウド・サービスを適材適所で組み合わせた利用、あるいは専用のプライベートなクラウド環境を自ら構築しての利用など、従来とは異なる基盤技術の応用が求められるためである。そのためには、クラウド基盤に関わる技術要素を根本から理解して、要求に応じた最適なクラウドのアーキテクチャを選択・構築する能力が必要となる。 本講義では、Linux とオープンソースソフトウェア（OpenStack）を利用した、IaaS（Infrastructure as a Service）クラウド基盤構築技術を習得する。クラウド基盤の構築に必要となるサーバ／ネットワーク技術について基礎的な解説と演習を実施した上で、実際のクラウド環境の構築へと進み、クラウド基盤を構築・運用するための実践的な技術を習得する。
創造情報学連携講義Ⅰ	江村克己	「クラウドが拓く新しい情報社会」 １．クラウドコンピューティングが実現する世界（クラウドが変えるサービス、ビジネスモデル、新しい価値等） ２．CODC：クラウドオリエンテッドデータセンター（サーバ、ストレージ、仮想化、省電力化技術等を含む） ３．クラウドコンピューティングを支えるネットワーク基盤（BB モバイル、光における技術革新を含め） ４．次世代クラウドへのマイグレーションを実現する革新技術（オープンフロウ等） ５．爆発する情報から付加価値を抽出する大規模デ

		ータ処理技術（ストリームコンピューティング、蓄積データ分析等） ６．新しいライフスタイルを創出するクラウド接点デバイス（情報端末、センサーと Cyber Physical System, IoT 等） ７．将来の情報社会を考える（30 年後の社会を読み、そのための情報基盤はどうなっているかを双方向で議論）
創造情報学連携講義 III	屋並仁史	テーマ：「最適化」 与えられた制約の下で、ある評価尺度で最良のものを選択する、という問題は様々な場所で形を変えて現れる。日常生活における一見単純にみえる意思決定でも、我々は無意識のうちに制約条件を考慮しつつ、何らかの物差しを当ててより良いもの、より悪くないもの、を選んでいる。このような状況を数学的に定式化すると最適化問題が得られる。 本講義では、計算機を利用して代数的に最適化問題を解く手法と、その手法の応用による実問題の解決事例を紹介する。 講義前半（第 1 回から第 3 回）では、限量子除去法(quantifier elimination,QE)と呼ばれるアルゴリズムを概説する。また、QE を用いた多目的最適化問題へのアプローチを述べる。 講義後半（第 4 回から第 6 回）では、実問題への応用を意識し、ものづくりにおける設計などで生じる問題を具体的に延べながら、問題をモデル化し、最適化問題として定式化する方法と、定式化された問題に QE やその他のアルゴリズムを適用して最適解を求める方法を紹介する。
創造情報学連携講義 VI	白鳥貴亮	This course covers representative work and recent trends of user interfaces and interactive systems for mobile and ubiquitous computing. The course also offers exercises on conducting HCI research to identify a problem space, collect ideas through brainstorming, conduct surveys, present ideas, and write a grant proposal. These exercises are done through team work. This course will be offered in English. However, some assignments may be submitted in either English or Japanese.
創造情報学連携講義 VII	工藤拓	テーマ：「最先端 Web テクノロジー」 今や Web 技術は人々の日常生活に深く溶けこみ、生活インフラの一部になっている。人々は Web 上で買い物をし、メールを読み書きし、動画を共有し、地図を閲覧したりと、作業の場所がローカルコンピュータから Web 上に集約されるようになってきた。膨大な Web 上の情報を整理し、世界中の人々がアクセス可能になるためには、これまで以上に高度な情報処理技術が必要となる。また、Web から知識をマイニン

		グし、その知識を応用した新しいサービスも生まれてきている。本講義では、Web に関連する様々なプロダクトの設計・開発・運用に携わるエンジニアが、以下のようなトピックに関して、各システムを裏で支える最先端の情報処理技術、運用上の工夫などを実例を交えながら紹介する。 ・大規模分散処理システム ・Web 検索技術 ・動画共有サービス ・地図情報サービス ・Web を知識源とする機械翻訳システム ・Web を知識源とする日本語入力システム ・最先端 Web ブラウザ技術 ・スマートフォン技術

在籍する学生数は資料 26-６に示す通りである。専任教員一人あたりの学生数は修士課程が５人程度、博士課程が２人強の水準を維持しており、一人一人にきめ細かい指導ができる体制である。実際には協力講座や特任研究員の一部も学生指導の一部を担っているので、教員一人当たりの実際の指導学生数はさらに少ない。また資料 26-７に示すように、博士課程の場合、外国人留学生は 26%、他大学出身者は約 31%、女子学生は８%である。情報分野への女子学生の割合が少ないことに対しての試みとして、GCL プログラムが主催して、東京大学ティータイムハッカソンという企画を行うなど、女子学生への魅力向上ための努力を行っている（https://www.facebook.com/tea.time.hackathon）。

（資料 26-６： 在籍学生数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
修士課程	446	442	458	463	455	465
（教員あたり）	4.9	4.8	5.3	5.5	5.1	5.2
博士課程	258	239	234	196	186	185
（教員あたり）	2.8	2.6	2.7	2.3	2.1	2.0
専任教員数	90	91	86	84	88	89

（各年度 11 月時点での人数）

（資料 26-７： 2015 年５月現在の在籍者数の内訳）

	在籍者数	留学生（内数）	他大学出身(内数)	女子学生(内数)
修士課程	463	42 （ 9%）	112 （24%）	25 （5%）
博士課程	180	46 （26%）	56 （31%）	15 （8%）
合計	643	88 （14%）	168 （26%）	40 （6%）

本研究科への志願者数は資料 26-８と 26-９に示すように、適度に高い水準を維持している。競争率としては修士課程で２倍程度、博士課程で近年は 1.5 倍程度である。定員に対する入学志望者数は修士で 2.5 倍程度、博士で 1.2 倍程度である。博士課程の合格者数はほぼ常に定員を下回る。これは、博士課程の選抜は第一義的に、博士論文に求められる研究能力を志願者が持っているかを絶対的に問い、質保証の手段としてのスクリーニングを厳格に行っているためである。一方で多様なバックグラウンドを持つ学生へ間口を拡大する努力も行っている。本研究科の選抜試験は数学を研究科間共通の基礎的問題とし、出題範囲や過去問を公開している。専門は各専攻が出題をして関連分野の基礎を問うものであるが、それでも専門の試験に要求されるレベルは高い。そこで学外からの多様なバックグラウンド

を持つ学生を受け入れるために、過去問を公開するとともに、一部の専攻では、本研究科の他専攻の試験を専門科目として選択できるなどの工夫をし、研究科全体で多様な学生の受け入れを積極的に進めている。また、創造情報学専攻では、プログラミング実技を試験に課し、ソフトウェアの創出能力に優れた学生を歓迎するカラーを明確にするなど、特徴ある選考を行っている。全体に占める他大学からの志願者数は修士課程で 40% から 50%であり、博士課程で 30%前後である。

（資料 26-８： 修士課程志願者数）

年度	入学定員	志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計
2010	158 名	171 名	186 名	357 名 (14 名)	127 名	61 名	188 名 (6 名)〈14 名〉
2011	158 名	192 名	192 名	384 名 (9 名)	144 名	63 名	207 名 (2 名)〈26 名〉
2012	158 名	205 名	236 名	441 名 (6 名)	156 名	68 名	224 名 (1 名)〈25 名〉
2013	158 名	212 名	159 名	371 名 (6 名)	169 名	49 名	218 名 (5 名)〈21 名〉
2014	158 名	237 名	189 名	426 名 (5 名)	175 名	46 名	221 名 (1 名)〈15 名〉
2015	158 名	202 名	195 名	397 名 (3 名)	160 名	64 名	224 名 (0 名)〈33 名〉

（　）は社会人受入数　〈 〉は留学生受入数

（資料 26-９： 博士課程志願者数）

年度	入学定員	志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計
2010	62 名	54 名	26 名	80 名 (6 名)	49 名	21 名	70 名 (1 名)〈26 名〉
2011	62 名	45 名	17 名	62 名 (9 名)	41 名	10 名	51 名 (7 名)〈14 名〉
2012	62 名	52 名	31 名	83 名 (13 名)	41 名	18 名	59 名 (11 名)〈20 名〉
2013	62 名	49 名	28 名	77 名 (12 名)	34 名	18 名	52 名 (18 名) 〈14 名〉
2014	62 名	46 名	25 名	71 名 (15 名)	33 名	16 名	49 名 (10 名)〈13 名〉
2015	62 名	43 名	22 名	65 名 (22 名)	38 名	10 名	48 名 (11 名)〈11 名〉

（　）は社会人受入数　〈 〉は留学生受入数

第２期中期目標期間内に研究科教育の国際化に関して極めて活発な活動が行われた。数々の教育プログラムに応募・採択されたほか、情報学国際連携講座の設置、交流協定に基づく交流の拡大、国際入試の拡充など、活動範囲の拡大、地道な活動の継続の両方を行っている。国際交流にかかわる立案を情報理工学国際センターが主導し、学生の派遣・受け入れ

を国際交流室が一括支援することで研究科全体の国際交流活動が大幅に拡大した。ひとつの証左として、交換留学生の受入が 2009 年時点の５ 名から 2015 年の 20 名に増加している。資料 26-10 に主な採択されたプログラムまたは自主的な取り組みと、主な成果・活動内容を示す。

（資料 26-10：国際化関連の採択プログラムおよび自主的取り組み）

時期など	プログラム名・活動内容	主な活動・成果
2009-2013	国際化拠点整備事業（グローバル３０）	優秀な外国人教員の雇用。海外での日本留学説明会実施。英語講義のみで学位取得可能なプログラムの設計。設計にあたりカーネギーメロン大学の教員をはじめ、海外の有識者をアドバイザとして招いて設計を行った。2010 年の外国大学からの志願者は 2009 年 34 名に対して 2010 年 57 名と大幅に増加した。
2010-2013	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	109 名の学生と 54 名の若手教員を海外派遣
2012-2018	ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)	９研究科にまたがりコース生を募集・選抜。博士課程進学予定の修士２年次から奨励金を支給し、研究に専念できる環境を整えながら、海外インターンシップを原則義務とする。また、異分野間学生が議論するワークショップや合宿などへの参加を義務付ける。自らの研究の社会的インパクトについて議論し、指導を受けるプレゼン・フィードバックの場を設けて研究成果を社会変革へつなげる意識を涵養する。
2014-2019	大学の世界展開力強化事業(インド)	インド工科大学 5 校、インド経営大学院バンガロール校と連携。教員 3 名、日本人学生 12 名が、バンガロール、マイソール、ハイデラバードを訪問。2016 年(2/28~3/13)にさくらサイエンスプログラムを活用し、IIT-H 学生 5 名、IIT-H の教授 1 名を受入れ。これらの交流実績を元に、インド留学生特別選抜入試制度を研究科内承認
2014-2018	エラスムス・ムンドゥス・プログラム(TEAM プロジェクト)	EU 6 大学、日韓 6 大学との博士課程学生交流、若手研究者交流をはかる。これまでに 3 名派遣、5 名受け入れ
2014-2024	スーパーグローバル大学創成支援に係る戦略的パートナーシップ構築プロジェクト	スタンフォード大学(アメリカ)、マサチューセッツ工科大学(アメリカ)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(スイス)、ミュンヘン工科大学(ドイツ)との連携強化を目指す
2012	情報学国際連携講座の設置	情報学国際連携講座を設置した。Philippe Codognet 博士(CRNS 研究員、Pierre & Marie Curie 大学教授)を客員教授として迎えた
	国際交流協定に基づく交換留学の拡大	2016 年 4 月現在協定校 15 ヶ国 26 校 2015 年度(受入)20 名、(派遣)5 名
	国際入試の拡大	第２期中期目標期間開始時の北京大、清華大学に加え 2012 年に上海交通大学を追加。今後 2016 年にイ

		ンド工科大学(カラグプール校、マドラス校、ハイデラバード校、デリー校、カンプール校、マドラス校)、インド経営大学院バンガロール校を 追加(予定)
2014年8月	大規模公開オンライン講座(MOOC)	五十嵐健夫教授の講義「Interactive Computer Graphics」を開講
2009年10月～	国際公募	日英の募集要項を作成し、国際公募を行った。10名近くの応募があり、模擬授業と研究業績により選抜を行った。慎重な審査の結果、François Le Gall博士を特任講師として採用した。博士は、教育と研究の両面での貢献が顕著で、特任准教授に昇進した。英語での講義はもちろん、海外での日本留学説明会への参加、英語での留学生向けオリエンテーション実施、など研究科の国際化に大きく貢献した。
2011年10月～	実践的な英語講義	情報理工学英語特別講義 I, 新情報産業論を開講。特に、情報科学技術業界の方からの日本企業事情に関する講義は、留学生の日本企業就職支援や日本人学生の海外企業就職支援の一助になった。外国人講師を招いて、英語コミュニケーションスキルアップを目指した「実践英語対話表現講座」、英語での論文執筆技術を学ぶ「実践英語執筆講座」を開講した。年間100名近くの学生が受講し、グローバル人材育成の一助となった
2011年4月～	事務体制の強化・充実	国際交流室担当教員を専任配置た。また、留学生に関連する大学内の事務手続きがスムーズにいくように、各部署に英語で対応できる職員を配置した。その他、履修システム、入学手続き資料、各種案内などを英語化し、学生サービスの向上をはかった。スタッフだけでは対応が間に合わない部分(特に翻訳、ネイティブチェック等)に関して、事業予算内で学外のプロに委託し、さらに精度の高いわかりやすい英語で留学生向け資料作成し、必要な情報を適宜WEBにアップした。現在研究科内で配布する資料のほぼ90%の英語化を達成している。 また2011年3月に事務職員1名が英国で行われた欧州高等教育機関の事業運営や学生募集活動に関する研修に参加した。この研修を通して、この事業にかかわっている他大学の教職員とのネットワークを持つことができ、スムーズなプログラム運営ができた。
	留学生のための日本語教室・就職支援	初級者から上級者まで細やかにクラスを開講し、留学生のニーズやレベルにあわせたクラスを受講出来るシステムとなっている。入学前に海外からWEB申請可能とし、来日してすぐに講義に参加できるよう工夫しており留学生に好評である。語学にとどまらず、大相撲力士、華道、茶道、着付け、落語など第一線で活躍中の方を講師に迎えて、日本文化について体験しながら学ぶことができる。日本での就職活動方法や日本事情などのクラスも開講し、留学生が日

		本で活躍し、日本に定着するための教育を行っている。

GCL プログラムでは本研究科が中核的な部局となり、9 研究科にまたがって実施している学際的なプログラムである。学生の活動の学際化および国際化とともに、研究成果と社会変革につなげる意識の涵養を目指している。そのためのプログラム設計として、意欲ある学生の募集・評価を行い、関連研究科すべてにまたがった教員のグループによる集団指導体制を構築し、ワークショップ、テクニカルトーク、合宿、研究スコープの評価、進捗の評価を行っている。また、長期間におよぶ海外インターンシップを推奨し、数多くの学生を送り出している。

（資料 26-11：GCL インターンシップ主なインターンシップ先）

Aalto University
Washington State University
Indian Institute of Technology, Hyderabad (IIT-H)
University of North Carolaina
Rice University
Göteborgs universitet
UC Berkeley
Cornell University
Stanford University
Hebrew University of Jerusalem
Institut d'Etudes Politiques de Paris (IEP)
École des hautes études commerciales de Paris (HEC Paris)
ECOLE NORMALE SUPERIEURE (ENS), Paris
国連 WHO
QCW Co. Ltd.
Microsoft Research Asia

（水準）　期待される水準を上回る
（判断理由）
当研究科は従来から各専門分野で世界的にトップクラスの教員が充実した講義と学生の指導を提供してきており、それは第２期中期目標期間中も継続している。入学志願者の競争倍率も高い水準を維持しており、特に博士課程入試においては研究成果のプレゼンテーションを含め、研究能力を問う厳格な選抜を実施し、質の担保を図っている。さらに本中期目標期間中の際立った点として、（１）GCL を筆頭とする、専攻や研究科をまたがった数々の教育プログラムや指導体制の充実、（２）情報理工学国際センターならびに国際交流室による、国際交流を進める体制の広範かつ継続的な努力による着実な成果、があげられる。組織的にはソーシャル ICT 研究センターを新たに加えることで、現在社会からの期待が大きい、情報技術をシーズとした社会システム変革につながる体制が整いつつある。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）
各専攻の教育課程は必修科目と選択科目に分かれている。修了に必要な単位数は修士課程で 30，博士課程で 20 である。学生がオリジナルな成果を出すための研究活動に取り組むための時間を十分確保できる科目編成となっている。具体的には、必修科目である輪講（研究のための調査や発表練習に相当）および特別研究（修士論文や博士論文への取り組みに相当）の単位数が修士課程で 14、 博士課程で 15 を占めている（資料 26-12，26-13）。科目数に換算すると修士課程で８程度、博士課程で３程度の単位取得が修了に必須の要件となっている。この数字にみられるように、特に博士課程においては研究への取り組みに十分な時

間を確保し、研究活動を通した教育を重視している。修士課程においては、オリジナルな成果の創出へ向けた研究指導を重視しつつ自分の興味、必要に応じた講義を最低８程度単位取得することを求めている。選択科目はどの専攻においても他専攻、他研究科を含め自由に修了要件とすることが可能であり、必要な講義、自分の興味にマッチした講義を取得することを促している。科目全体にしめる研究指導、講義、輪講、演習の科目数を単位取得者数で重み付けした比率を資料 26-14 に示す。

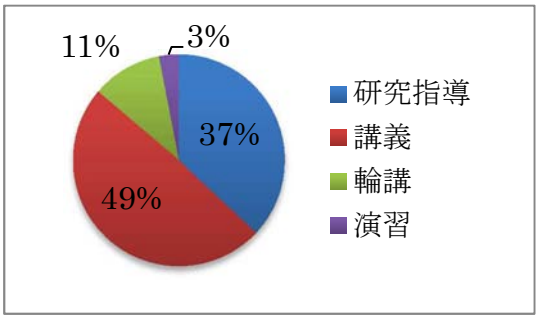
（資料 26-12：修了要件単位数及び研究指導関連単位数の割合。修士課程）

	修了に必要な単位数	研究指導関連の単位数(必修)
コンピュータ科学専攻	30	14
数理情報学専攻	30	14
システム情報学専攻	30	14
電子情報学専攻	30	14
知能機械情報学専攻	30	14
創造情報学専攻	30	14

（資料 26-13：修了要件単位数及び研究指導関連単位数の割合。博士課程）

	修了に必要な単位数	研究指導関連の単位数(必修)
コンピュータ科学専攻	20	15
数理情報学専攻	20	15
システム情報学専攻	20	15
電子情報学専攻	20	15
知能機械情報学専攻	20	15
創造情報学専攻	20	15

（資料 26-14: 科目の配分割合。調査年度：平成 27 年度）



講義編成に当たっては、まず各教員が自分の専門性を生かした講義を自主的に設計し、それを研究科教育会議で承認、必要に応じてアレンジする体制で進めている。結果として各分野を専門としている教員が、その基礎的内容をわかりやすく解説する講義が充実している（資料 26-15）。また大学院研究の基礎となる事項を教える講義も多数用意されている。分布を資料 26-16 に示す。分野の最先端の内容は講義ではなく、むしろ個別におこなわれる研究指導で教育し、講義は自分が専攻する分野外の情報理工学研究を学生が広く学べる場となっている。

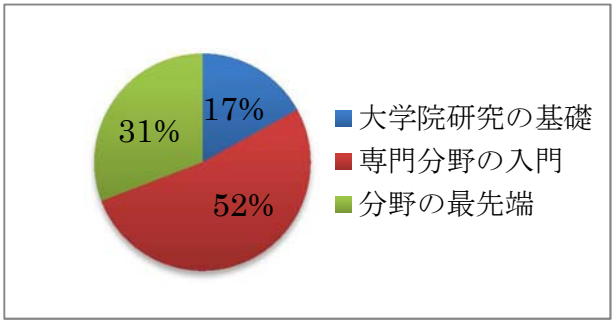
（資料 26-15：基礎的科目）

アルゴリズム論	配列解析アルゴリズム特論
並列数値計算論	算法設計要論
線形数理要論	確率数理要論
システム情報基礎論	計算システム特論
ネットワークアーキテクチャ	ウェブ工学
ヒューマンインタフェース	情報論的学習理論

先端データ解析論	ゲノム機能情報解析特論
知能機構論	知能ソフトウェア論
パターン認識	画像符号化方式
認知メディア論	

また、日本語での講義理解に困難がある留学生が、英語だけで修了要件を満たすことができるよう、講義の英語化を進めている。科目名には英語で実施されることを示すラベルを付け、履修計画をサポートしている。資料 26-17 に、英語で行われている講義を示す。

（資料 26-16：講義の水準の分布：平成 27 年度調査）



（資料 26-17：英語で行われる講義）

Verification of Computing Systems
Algorithmic Aspects of Communication
Introduction to Quantum Computation
Stochastic Methods in Mathematical Informatics
Discrete Methods in Mathematical Informatics
Mathematical Structure in Informatics
Advanced Topics in Economic Engineering
Basis of Information Physics and Computing
Fundamentals of Cybernetics and Autonomous Systems
Cognitive Multi-Media Processing
Internet Architecture
Computer Vision
Robotics

博士課程学生が研究に専念できるよう経済的支援をする体制を、採択プログラムの枠組みおよび自主的努力の両方で充実させている。以下に、全学の制度以外に本研究科が独自に行っている制度を示す（資料 26-18）。

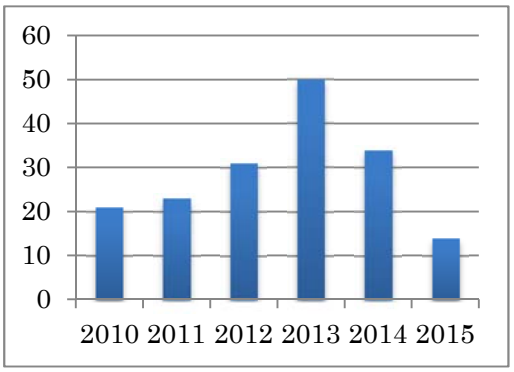
（資料 26-18：博士課程学生に対する経済的支援制度）

2015-	博士課程学生特別リサーチ・アシスタント(IST-RA)制度	研究科自主財源（運営費拠出）による制度。研究科にまたがった委員会で研究実績及び提案を評価し、教員の直接経費も併せて月 12 万の支援を卒業年度まで行う（年 10 人程度）
2013-	グローバル・クリエイティブリーダ育成プログラム(GCL)	GCL プログラムへ RA としての募集、選抜を行い博士課程および、博士課程進学の意思のある修士２年生に対して月 15 万-20 万程度の支援を行う
2009 以前	博士課程研究遂行支援制度	研究科自主財源（運営費拠出）による制度。専攻ごとの選考により、年 30 万までの支援

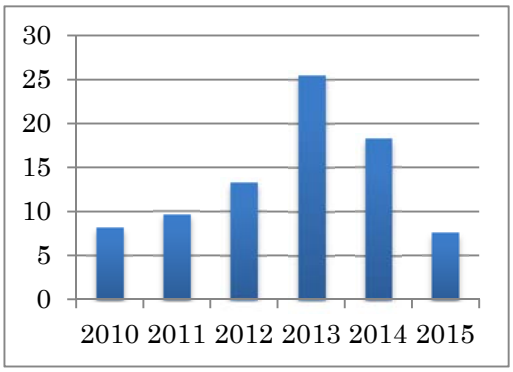
		を多くの学生大して行う

優秀な学生を RA として採用して若手研究者の研究遂行能力の育成に努めている。また RA 制度を通して優秀な学生に経済的支援を行い、研究に主体性をもって専念できる環境を整えている。RA の採用学生数を資料 26-19 に、在籍博士学生数に対する RA 採用者数の比率(%)を資料 26-20 に示す。採用数、比率は年度によって異なるが、7% から 25% の学生を RA として採用している。

（資料 26-19：RA に採用された学生数）

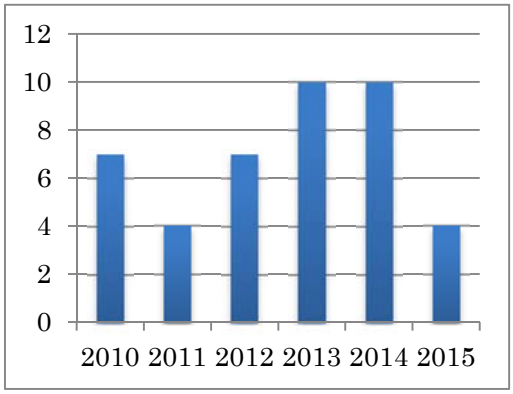


（資料 26-20：RA 採用学生の対学生数比 %）



ほとんどの学生は就職活動の一貫として夏休み等の長期休暇中にインターンシップに参加している。学生がより教育効果の高いインターンシップを選択するように促すため、研究科は一部の内容の優れたインターンシップの場合は単位として認定している。資料 26-21 に示すように各年度４～10 件のインターンシップを単位認定している。単位認定にふさわしい内容のインターンシップを厳選しているため、ごく一部のインターンシップしか認定されていない。

（資料 26-21：単位認定された国内外インターンシップの件数）



通常の教育課程に加えて第二期中期目標期間中には、ISS スクエア（2010 年度まで）、グローバル 30（2010～2014 年度）、GCL（2012～2018 年度予定）、enPiT Cloud/Security（2012～2016 年度予定）、IJEP（2014～2018 年度予定）、TEAM（2014～2018 年度予定）、スーパーグローバル大学（2014～2018 年度予定）の教育プログラムに研究科をあげて取り組んだ。各プログラムの概要は以下のとおり（資料 26-22）。

（資料 26-22：教育プログラムの概要）

教育プログラム名	教育プログラムの概要
研究と実務融合による高度情報セキュリティ	情報セキュリティ大学院大学、中央大学、国立情報学研究所他、企業・研究機関 11 社と協力して産学連携による研究と実務を融

人材育成プログラム(ISS スクエア)〔～2010 年度〕	合した人材育成プログラムを実施した。主として大学院修士課程の学生を対象とし、選抜された学生に対して特に設計された教育・研究活動を施し、優れたセキュリティ分野の人材を育成した。
グローバル 30〔2010～2014 年度〕	東京大学による文部科学省の国際化拠点事業「グローバル 30（G30)」への取り組みの一貫として、「情報理工英語コース」を開設した。この取り組みにあたって英語講義を増やし、英語講義だけを受講することで修士課程と博士課程を修了できるようになった。
ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)〔2012～2018 年度予定〕	文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」の複合領域型（情報）として、情報分野でグローバルに活躍するリーダを育成する教育プログラムを実施している。情報および制度・経済の横串とグローカルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有するリーダ人材を要請することを目的としている。
enPiT Cloud/Security〔2012～2016 年度予定〕	文部科学省の事業「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク（enPiT)」のクラウド分野の教育に連携大学として参画し、クラウド実践道場を実施している。主に修士課程の学生に対して、ビッグデータの分析手法、新しいビジネス分野の創出といった社会の具体的な課題に対して、クラウド技術を活用し課題解決ができる人材を育成する教育プログラムを提供している。また同じ enPiT のセキュリティ分野の教育の実施にも参加大学院として参画している。
日印産学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム（IJEP）〔2014～2018 年度予定〕	文部科学省の事業「大学の世界展開力強化事業」として、工学系研究科と共同で、インドとの間に産学連携による教育プログラムを実施している。インドの高等教育の頂点にあるインド工科大学(IIT)数校、および政府機関、関連企業と連携して、学生の相互交流プログラムやインターンシップを実施している。本研究科では、スマートビル・スマートオフィスの関連技術についての教育プログラムを担当している。
TEAM Erasmus Mundus〔2014～2018 年度予定〕	ヨーロッパ諸国と日本、韓国の間の博士課程の学生の短期交換留学を目的に European Commission が実施している TEAM プロジェクトに参加している。2015 年度より学生の受入を開始した。
スーパーグローバル大学創成支援〔2014～2023 年度予定〕	東京大学による文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業への取り組みに研究科として参加して、米国の MIT 、Stanford 大学、スイスの ETH Zurich、ドイツのミュンヘン工科大学との間で教育研究協力を実施している。具体的には各大学との間で国際ワークショップを開催するなどして学生の国際交流を促している。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)
本研究科は通常の情報理工分野の講義、研究指導を高い水準で実施してきたほか、ISS スクエア、グローバル 30、GCL、enPiT Cloud/Security、IJEP、TEAM、スーパーグローバル大学の 7 つの教育プログラムに研究科をあげて取り組んだ。このような教育プログラムは、とくに修士課程修了後に非研究部門に就職する学生を見据えて、より実践的な情報理工分野の研究成果の社会実装につながる教授内容となっている。世界最高水準の研究成果を導く研究指導に加え、より実践的な教育内容を合わせて提供することで、主たる関係者である修士課程学生とそれらの学生が修了後に就職する産業界の非研究部門をもつ企業の期待を上回っていると判断した。

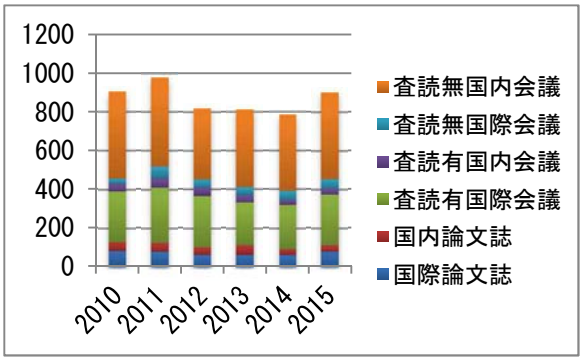
分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

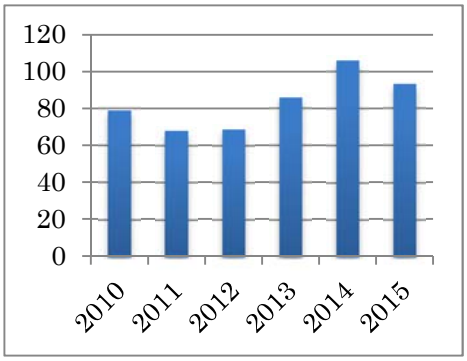
（観点に係る状況）

本研究科の教育目標は、情報理工学分野の科学技術について体系的に基礎的な知識・知見を学生に教育すると同時に、世界の最先端の研究を導く研究指導を学生に行うことである。そのような研究指導の成果として、資料 26-23 に学生による論文発表の件数を示す。2010 年度比で 2014 年度の博士課程学生数が 7 割強に減少しているので、論文件数の絶対数は減少しているが、相対的には同等の高水準を維持しているといえる。また資料 26-24 に学生の受賞の件数を、資料 26-25 に学生による特許、研究費の獲得件数、招待講演の件数を、資料 26-26 には日本学術振興会特別研究員 DC に採用された博士課程学生の数を、資料 26-27 に第二期中期目標期間における学生の受賞一覧を示す。それぞれ高い水準を維持している。

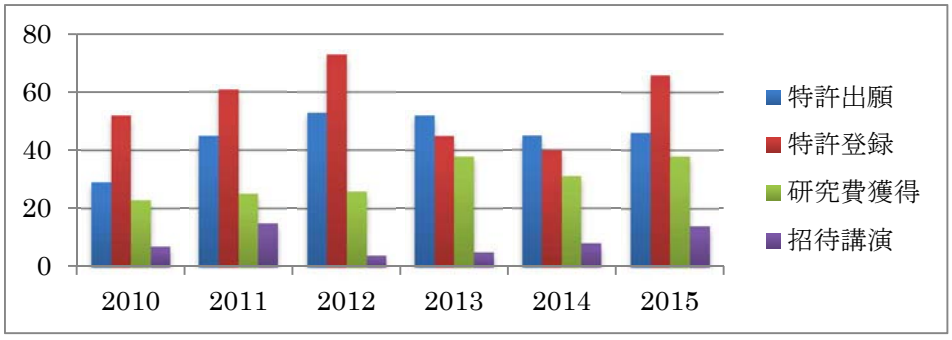
（資料 26-23：学生による論文発表の件数）



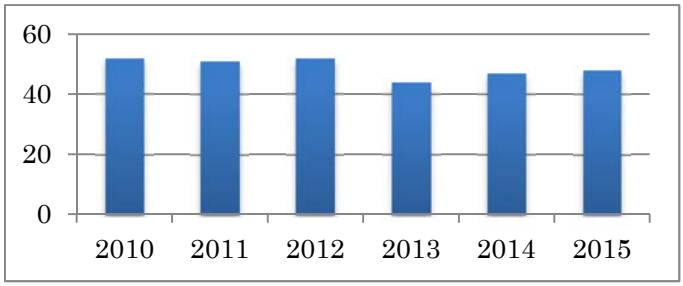
（資料 26-24：学生の受賞件数）



（資料 26-25：学生による特許、研究費獲得、招待講演の件数）



（資料 26-26：日本学術振興会 DC に採用された学生数）



（資料 26-27：第二期中期目標期間における学生の受賞一覧）

- 秋葉拓哉，日本学術振興会育志賞, 2015-03.
- BingKai Lin, ACM－SIAM SODA 2015 Best Paper Award and Best Student Paper Award.
- Ryohei Suzuki, Daisuke Sakamoto, Takeo Igarashi, CHI2015 Honorable Mention.
- Fangzhou Wang, Yang Li, Daisuke Sakamoto, Takeo Igarashi, Best paper award, IUI '14.
- Takahito Hamanaka, Daisuke Sakamoto, and Takeo Igarashi, Best Paper Silver Award. 2014. ACE '14.
- Jun Kato, Daisuke Sakamoto, Takeo Igarashi, and Masataka Goto, Best Paper Nominee. HAI '14.
- Naoki Sasaki, Hsiang-Ting Chen, Daisuke Sakamoto, Takeo Igarashi, Best Paper Award, VRST 2013.
- Jun Kato, Daisuke Sakamoto, Takeo Igarashi, CHI2013 Honorable Mention.
- Natsuki Urabe and Ichiro Hasuo, Best Paper Award, CONCUR 2014.
- 宮武勇登, John Butcher prize at SciCADE2013
- 相島健助，Student Paper Prize at East Asia SIAM conference 2010
- 宮武勇登，Student Paper Prize at East Asia SIAM conference 2013
- 2015，東野克哉：第 33 回日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞
- 2015，藤井海斗：第 33 回日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞
- 2014，横井優：第 32 回日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞
- 2013, 相馬輔: 第 31 回日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞
- 伴拓也, 菅原真矢: スポーツデータコンペティション 野球トラッキング部門優秀賞
- 2015, 東野克哉: 学生最優秀プレゼンテーション賞（第 18 回情報論的学習理論ワークショップ (IBIS2015)）
- 2015, 相馬輔: 東京大学情報理工学系研究科研究科長賞
- 2015, 南賢太郎: NIPS2015 workshop of Learning and privacy with incomplete data and weak supervison Best paper awards
- Takehiro Niikura, Yoshihiro Watanabe, and Masatoshi Ishikawa, Honorable Mention, AH2014
- 奥村光平，石井将人，巽瑛理，奥寛雅，石川正俊, 2014 年 計測自動制御学会論文賞・蓮沼賞受賞
- 奥村光平，奥寛雅，石川正俊, 2014 年 映像情報メディア学会動画コンテンツ優秀賞受賞
- 奥村光平，奥寛雅，石川正俊, 2013 年 日本ロボット学会論文賞受賞
- 有間英志，糸山浩太郎，山田雅宏，小室孝，渡辺義浩，石川正俊, 2011 年 画像センシングシンポジウム SSII2011 オーディエンス賞受賞
- Yuji Yamakawa, Akio Namiki, and Masatoshi Ishikawa, IEEE Robotics and Automation Society Japan Chapter Young Award
- 北条伸克：2014 年度 音声研究会 研究奨励賞
- 高木雅，藤本浩介，川原圭博，浅見徹，情報処理学会 山下記念研究賞
- M. Takagi, K. Fujimoto, Y. Kawahara, T. Asami, Best Paper Nominee Award
- Shuai Han, Imari Sato, Takahiro Okabe, and Yoichi Sato, Best Student Paper Award, ACCV2010.
- 青木俊介, 2014 年度テレコムシステム技術学生賞.
- 松田隆宏, 2011 年度（平成 23 年度）山下記念研究賞.
- 梶田創，小泉直也，苗村健，第 14 回情報科学技術フォーラム（FIT2015） 船井ベストペーパー賞
- Yoshitaka Ushiku, Tatsuya Harada, and Yasuo Kuniyoshi, ACM Multimedia 2011 Grand Challenge Special Prize on the Best Application of a Theoretical Framework
- Masaki Murooka, Shintaro Noda, Shunichi Nozawa, Yohoei Kakiuchi, Kei Okada, Masayuki Inaba, Best Conference Paper Award, ICRA2014.
- 對間祐毅，伴祐樹，鳴海拓志，谷川智洋，廣瀬通孝,日本バーチャルリアリティ学会論文 2015 年.
- 福島俊彦，第 31 回日本ロボット学会学術講演会研究奨励賞, 2014 年
- 福島俊彦，西川鋭，國吉康夫，第 32 回日本ロボット学会学術講演会，2015 年
- 薗部知大，国際会議 SAT conference 2011 SAT competition 総合部門２位

- 石井康雄, 国際論文誌 The Journal of Instruction-Level Parallelism 2012　主催 Memory Scheduling Championship PFP 部門１位（実行時間部門２位）
- 小泉賢一, 国際会議 MEMOCODE 2015 Design Contest 1 位
- 大野純, 国際会議 ICS2013 Best Poster Award
- 石井康雄, 山下記念研究賞 2012 年度
- 細川航平, 山下記念研究賞 2014 年度
- 飯尾亮介, 情報処理学会 CS 領域奨励賞 2013 度
- 成子貴洋, 情報処理学会 CS 領域奨励賞 2015 年度
- 飯尾亮介, 情報処理学会若手奨励賞 2012 年度
- 泊久信, 情報処理学会若手奨励賞 2012 年度
- 細川航平, 情報処理学会若手奨励賞 2013 度
- 成子貴洋, 情報処理学会若手奨励賞 2014 年度
- 福室嶺, 日本ソフトウェア科学会第 32 回大会学生奨励賞、2015 年.
- 大野純, 情報処理学会研究会賞 2013 年
- 大津久平, 情報処理学会グラフィクスと CAD 研究発表会 優秀研究発表賞

多くの学生は夏期休暇期間などを利用して積極的に企業にインターンシップに参加しているが、一部の特に優秀な学生は本研究科での研究成果を元に、海外企業の研究所や海外大学にインターンシップに行っている。下に主な海外のインターンシップ先企業を示す（資料 26-28）。

（資料 26-28：主な海外のインターンシップ先企業一覧）

Microsoft Research Redmond, Microsoft Research at Silicon Valley, Microsoft Research Asia, Indeed, Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc., Adobe, Aldebaran Robotics, Disney Research, Facebook, Fujitsu America, Google CA, Interlink, Willow Garage. （順不動）

主なインターン先の海外大学・研究所を下に示す（資料 26-29）。

（資料 26-29：主なインターン先の海外大学・研究所一覧）

California Institute of Technology, ETH Zurich, The University of Amsterdam, Universite Paris-Sud, Rice University, Rutgers University, Hong Kong Polytechnic Univeristy, University of Hawaii, University of Paris 7, Georgia Institute of Technology, MIT Media Lab, Princeton University, University of California Berkeley, University of Notre Dame, INRIA. （順不動）

これらの企業、海外大学・研究所は、情報理工分野で世界的にトップレベルの組織であり、そのような組織でインターンシップをおこなうには世界中の上位層の学生との競争に勝ち抜かなければならない。多くの学生がそのようなインターンシップを行えている事実は、本研究科の研究指導が世界最先端の研究成果を導く内容になっていることの証左である。

優れた技術力・創造性を発揮して、独立行政法人情報処理推進機構の未踏ソフトウェア創造事業に採択された学生も数多い。同事業は、情報分野における日本国内の最優秀の若手人材を発掘するために実施されており、本事業にプロジェクトが採択されることは、日本の若手技術者および起業家にとって自らの能力の高さを示す IT 業界へのパスポートとなっている。とくにスーパークリエータに認定されることは、最高のステータスである。以下に本研究科の学生が含まれる採択プロジェクトを示す（資料 26-30）。

（資料 26-30：学生が含まれる採択プロジェクト一覧）

採択年度	採択プロジェクト名
2010 年度	学習型デスクトップ整理システム
	手描きスケッチの輪郭線から簡単に立体的な彩色を行うソフトウェアの開発
	大規模配列の GPU 高速処理プログラミングを支援する開発環境
2011 年度	TossCam の開発
2012 年度	超指向性スピーカを用いた実物体音像定位 AR
	ユーザの生活習慣により成長するキーホルダー型ロボットの開発
	こだわりを簡単に実現できるアニメーション作成システム
	ライブ映像配信の魅力的な演出をリアルタイムに行える UI の開発
	表情フィードバックを利用した感情喚起システムの開発 （スーパークリエータ認定）
2014 年度	意思決定に資する解析システム付きの共創プラットフォームの開発
	三味線演奏の総合支援アプリケーション （スーパークリエータ認定）
	マルチロボットシステムによる居心地の良いバーの実現
2015 年度	深層学習による高性能インテリジェントカメラの開発
	空間知覚拡張のための“聞こえる化”デバイスの開発
	大域照明計算手法開発のためのレンダリングフレームワーク

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

世界の最先端の研究を導く研究指導を実施するという観点からは、学生による発表論文数、受賞件数などから期待される水準を上回っているといえる。最先端の研究成果を出す主体となるのは博士課程の学生であるため、論文の絶対数は博士課程の学生数に連動すると想像されるが、学生数の変動を考慮すると、概ね第一期中期目標期間と同等の高い水準を達成している。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

修士課程修了者および博士課程修了者の進路を資料 26-31 と 26-32 に示す。修士課程修了者は企業の一般技術職を含む非研究職への就職が中心である。博士課程修了者は研究職に就くものが多いが、企業の技術職などに就くものも多く、産業界からも望まれている人材であることがわかる。修士課程、博士課程ともに堅調な就職実績がある。

（資料 26-31: 修士課程修了者の進路状況）

年度	2010	2011	2012	2013	2014
修士課程修了者数	199	192	203	202	203
大学教員（助教・講師等）	2	1	0	0	0
公的な研究機関	1	1	1	2	1
その他の公的機関	14	5	3	8	6
企業（研究開発部門）	0	0	17	0	0
企業（その他の職種）	138	132	129	157	144
進学（留学等）	21	29	0	16	32
その他	23	24	53	19	20

（資料 26-32: 博士課程修了者の進路状況）

年度	2010	2011	2012	2013	2014
博士課程修了者数	50	48	63	51	36
大学教員（助教・講師等）	7	6	12	8	2
公的な研究機関	15	9	12	12	5
その他の公的機関	1	0	0	2	1
企業（研究開発部門）	0	0	2	0	0
企業（その他の職種）	15	19	18	12	12
ポストドクター（東京大学）	1	1	4	5	1
ポストドクター（他大学等）	2	0	3	3	2
進学（留学等）	3	0	3	0	0
その他	6	13	9	9	13

本研究科を修了した後、あるいは在籍中から企業を設立する学生も多い。以下に学生の起業事例を示す（資料 26-33）。

（資料 26-33:学生起業事例）

起業年	起業した企業名
2011 年	タッチエンス株式会社株式会社
2012 年	hhhungly, Inc.
	Wantedly 株式会社
	株式会社 tritrue
2013 年	SCHAFT
	株式会社 Link-U（英文社名: Link-U Inc.）
	合同会社チームサイベリア
2014 年	株式会社 Emaki
	AgIC International
	株式会社プリファード・ネットワーク

また 2015 年度に実施した学生アンケートの結果（資料 26-34）によれば、問Ａより学生が在学中に向上させたいと考えている能力として、 専門領域についての深い知識、最先端

の研究成果を出すこと、口頭発表・論文などの業績、が第一期中期目標期間に比べてより重視されていることがわかる。学生の研究指導に対する期待は強まっており、当研究科が実施している世界最高水準の研究成果を導く研究指導は学生の期待によく合致している。

一方、問Ｂより学生が実際に向上したと考えている能力は第一期中期目標期間と同様の傾向があることがわかる。ただし、最先端の高度な専門知識は、第一期中期目標期間より上位に位置している。第一期中期目標期間と同様に、学生自身が重要と考えている研究能力について自分たちが向上できたと感じている。

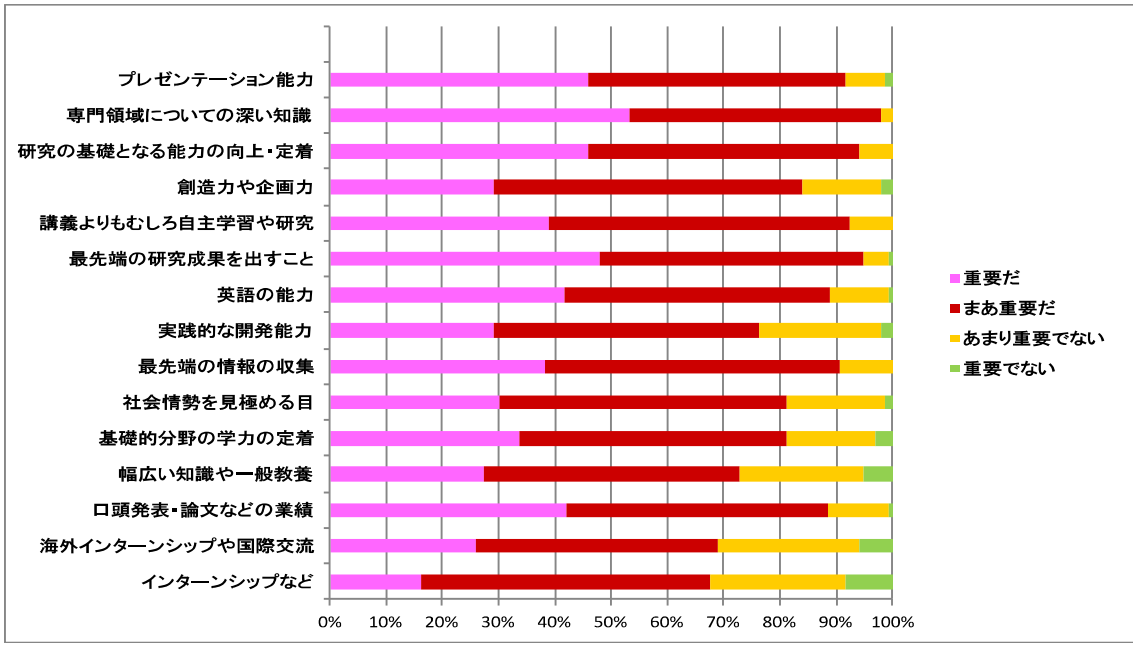
また、問Ｃより 3/4　以上の学生が本研究科こそが自分に最適な進学先であると考えている。これは第一期中期目標期間と同等の高い水準で、学生の高い満足度を維持している。

(資料 26-34：学生アンケート)2015 年度 3 月学位授与式に実施。修士課程・博士課程修了者 192 人が回答。

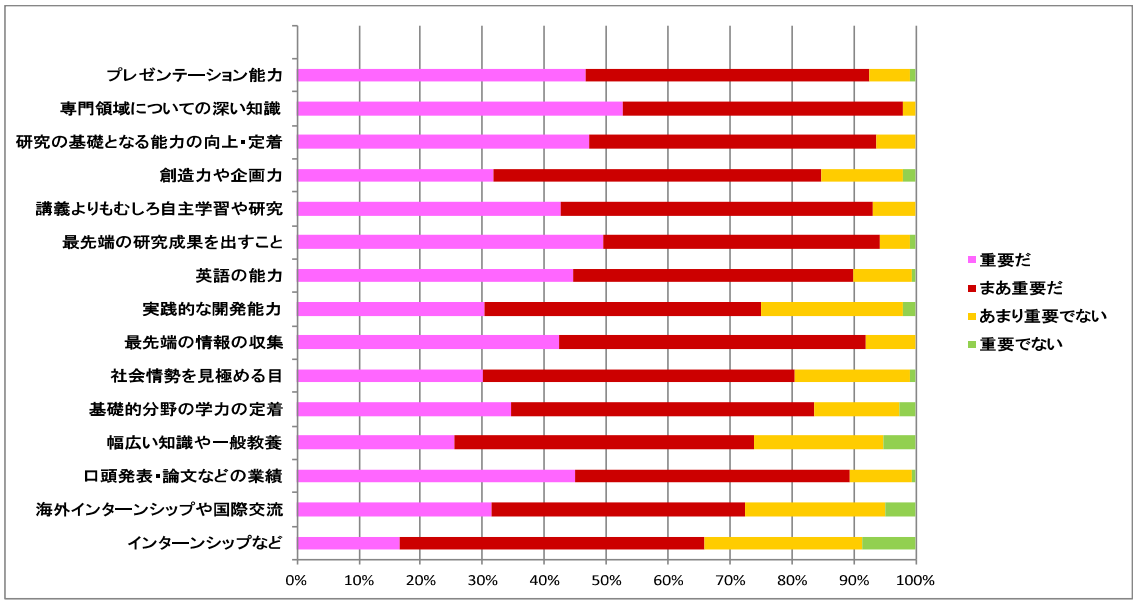
〈問Ａ：あなたは在学中の時間をどのように（何を高める・目指すことを重視して）過ごすべきだと思いますか。〉

（グラフ中の各項目のならび順は第一期中期目標期間の 2007 年度実施の修士課程学生に対するアンケートで重要度が高いとされた順）

修士課程学生

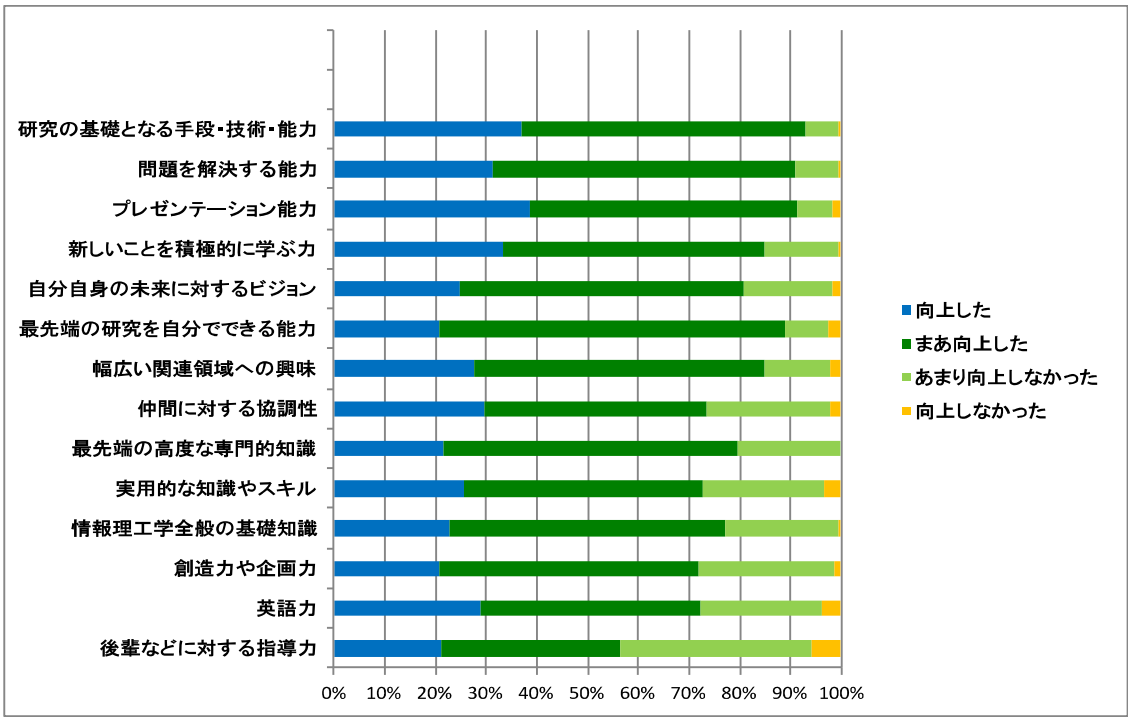


博士課程学生を含む全修了学生

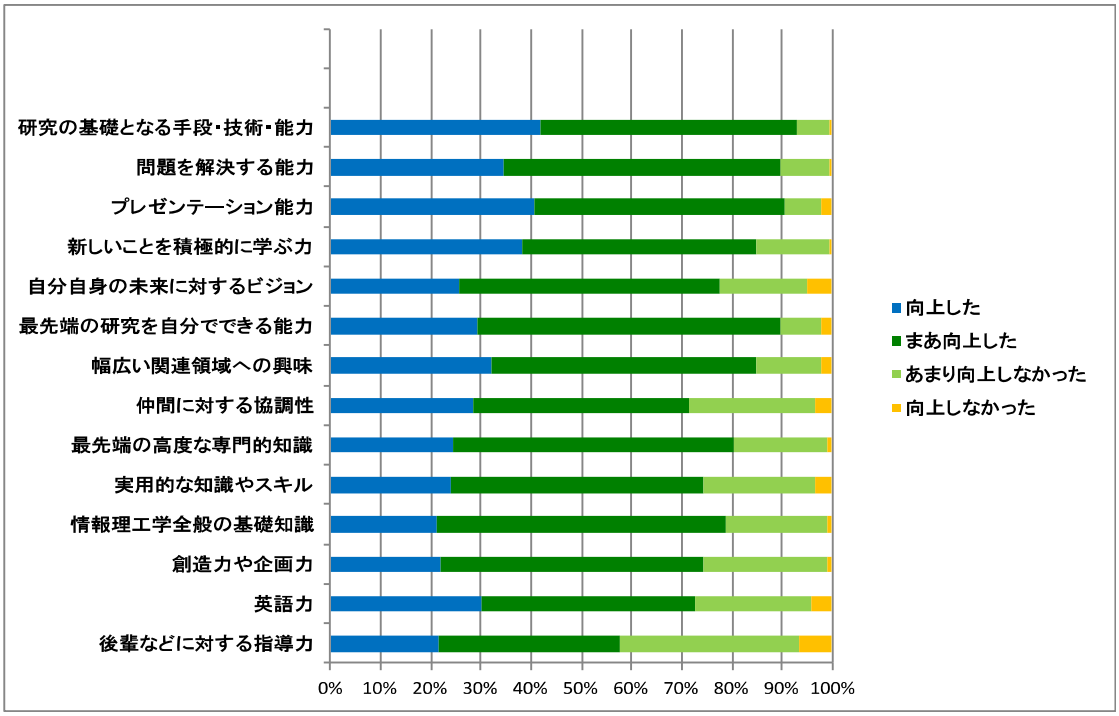


〈問Ｂ：以下の点について、あなたは在学中に自分が向上したと思いますか 。〉
（グラフ中の各項目のならび順は第一期中期目標期間の 2007 年度実施の修士課程の学生に対するアンケートで向上度が高いとされた順）

修士課程学生

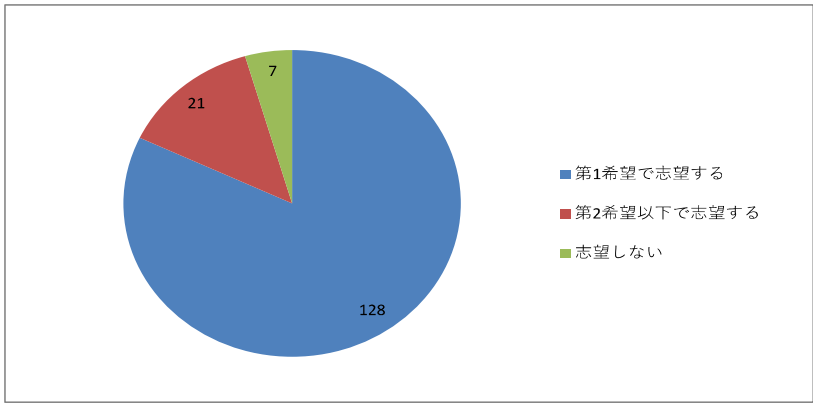


博士課程を含む全修了学生

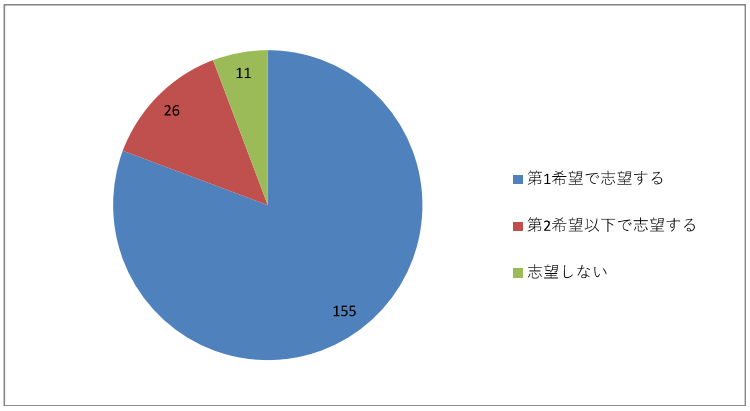


〈問C：あなたがもう一度かつての立場に戻り、修士（博士）課程に進学するとしたら、本研究科を志望先としてもう一度選びますか？〉

修士課程



博士課程を含む全修了学生



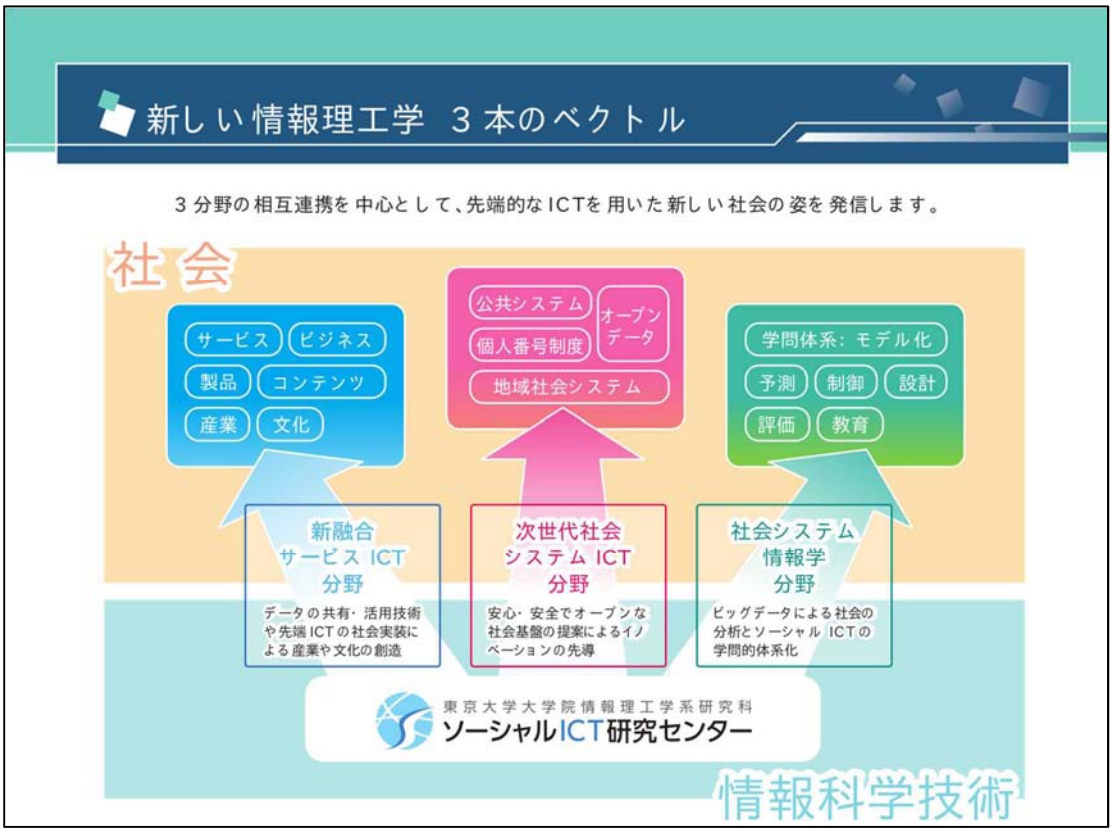
（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）
　第一期中期目標期間に比べると、博士課程修了者のうち企業の非研究部門へ就職する学生が顕著に増加しているのが第二期中期目標期間の特徴である。第一期中期目標期間では、そのような学生は 10%以下であった。世界の最先端の研究を実施できる研究者を養成するだけにとどまらず、企業の非研究部門に就職した学生達に代表されるような、社会が望む多様な人材を養成しているといえる。研究者の養成機関であった従来型の博士課程を脱して、高度な研究開発能力を備えた多様な人材を養成する機関となりつつある点で、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）　分析項目Ⅰ　教育活動の状況

第二期中期目標期間中にグローバル・クリエーティブリーダ育成プログラムを筆頭に多数の、専攻や研究科をまたがった教育プログラムが発足した。これらにより従来の個々の教員、個々の専攻内での指導による研究指導のみならず、学際的、ないし社会還元を強く意識した研究指導を行える体制が発足した。また、情報理工学国際センターおよび国際交流の広範かつ地道な活動が実を結び、国際交流活動が大幅に活発化し、今後に向けた大きな礎ができた。博士課程学生の経済的支援の拡充策を外部資金獲得、研究科自主財源を組み合わせて積極的に実施している。2013 年度にソーシャル ICT 研究センターを新たに設置し、情報理工学教育として研究指導をおこなう研究テーマについて、基礎的な技術の研究開発だけでなく、先進技術の社会実装まで含めたられるように教育体制を拡充した(資料 26-35)。これらは第一期中間目標時点ではなかったものであり、教育実施体制の観点から教育活動の状況を質的に改善したといえる。また教育内容・方法の観点についても、外部資金を獲得して７つの新しい教育プログラムを実施しており、教育活動の状況を質的に改善したといえる。

(資料 26-35：ソーシャル ICT 研究センターによる社会実装の教育・研究)



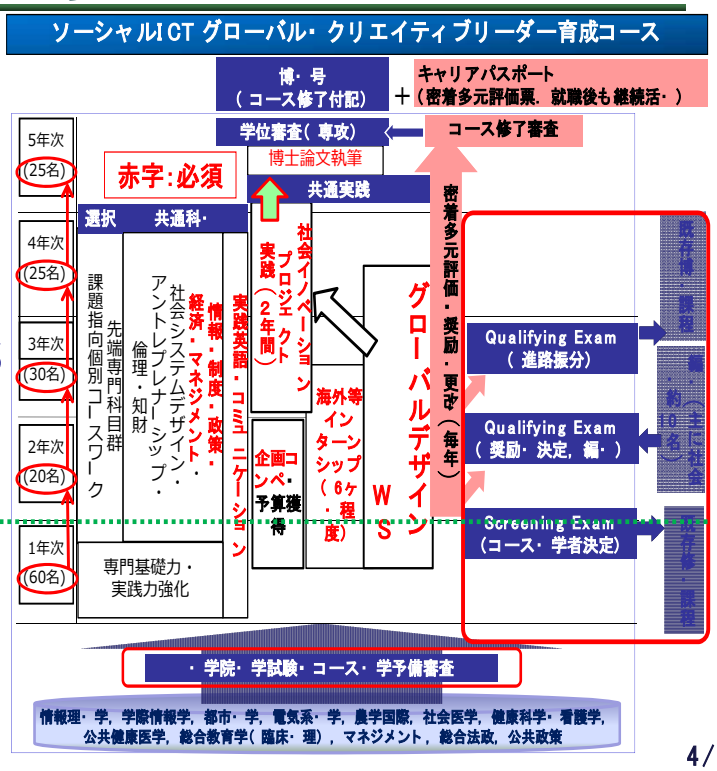
（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

情報理工学分野について学問と産業の振興を支え主導する人材を輩出するという産業界の期待に応え、ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（資料 26-36）などを実施した。これにより、特に博士課程の学生に対して、専門的な研究分野に特化して深化させる研究活動だけではなく、それによって得られた研究成果を社会に実装していくこと、産業化してゆくことの重要性にも目を向けさせる教育を行ってきた。このような教育の成果が、第一期中期目標期間に比べ、博士課程修了者のうち企業の非研究部門へ就職する学生の顕著な増加に現れている。第一期中期目標期間では、そのような学生は 10%以下であった。社会の要請に応え、学生の就職傾向を質的に変革しており、教育成果の状況を質的に改善したといえる。

（資料 26-36：ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー［GCL］育成プログラム）

GCLカリキュラム

- 60→20→…
- 2年次～奨励・
- 毎年評価・・額更改
- GDWS/学・企画PJ：他研究室・専攻/部局の学・・教員と協働
- 社会イノベ・プロジェクトが学位研究



4/23

共通必修・主要授業（共通主要のみ抜粋）

専門を超えた横串的素養，俯瞰力・独創力養成

夏学期	実践英語（特別）演習I,II（必修）	冬学期
イノベーター倫理（X） 夏（月６） 文理共通 <分担：学外プログラム担当者>	+TOEIC全員受験	
ICTで社会の課題に臨む（IX） 夏（火６） 文理共通 <学外プログラム担当者>	各専攻担当科目含め，全25科目 複数専門分野：幅広い知識	
技術利用と法（I） 夏（水６） 理工系必修		国際制度とソーシャルICT（XI） 冬（水６） 文理共通 <学外プログラム担当者>
情報システム論（III） 夏（木６） 文系必修		Introduction to Management（II） 冬（木６） 理工系必修 <分担：学外プログラム担当者>
		The 官僚（VII） 冬（金６） 文理共通 <学外プログラム担当者>

産官学連携による共通講義群

6/23

27 学際情報学府

Ⅰ　学際情報学府の教育目的と特徴　・・・・27－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・27－３
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・27－３
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・27－17
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・27－32

Ⅰ　学際情報学府の教育目的と特徴

［目的］

学際情報学府（以下、「学府」）は 2000 年 4 月に設置された、従来の研究科とは異なる新しい形態の大学院組織であり、学生が所属する教育組織として、教員が所属する研究組織である情報学環（以下、「学環」）と対をなす機構である（資料 27-１）。学府は、東京大学中期目標で述べられている、東京大学の目指す特色である「学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造」の実現を教育面から担う中核組織の一つである。

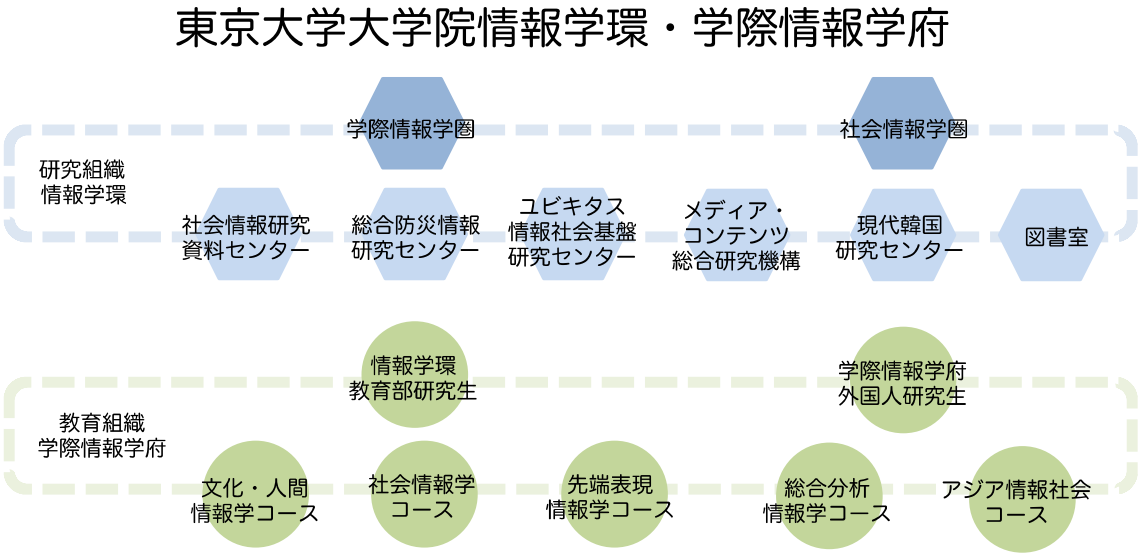
［特徴］

学府では、１専攻５コース制（資料 27-１）、流動教員制度、副指導教員制度といった特徴がある。また、学府とは別の特徴的な教育制度として、情報学環教育部（以下、教育部）がある。教育部では、学際的な情報学に関心を持つ者を研究生として受け入れ、修業年限２年の教育を実施している。

［想定する関係者とその期待］

1. 学府修士課程・博士課程学生：学府で教育をうけ、実社会で情報に関わるあらゆる産業分野や学術教育分野における指導的役割を期待する。
2. 情報学環教育部研究生：ジャーナリズム・メディア・コミュニケーション等、学際的な情報学の実践と研究を期待する。
3. 学府担当教員：学府の教育では、学生だけでなく、教員側、特に、本学他部局からの流動、兼担、非常勤の教員が、自らの専門とは異なる学生を教育指導することで、教育上のキャリア形成に資する。
4. 学府修了生を受け入れる進学先、就職先機関：これらの機関が、修了生とともに、我が国の情報社会を先駆的に担うことを期待する。

（資料 27-１：情報学環と学際情報学府の組織図）



Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

（1）教育目標、学位授与基準

学府における教育目標は、学府規則に定めるように（資料 27-２)、「全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成すること」である。更に高い専門性の実現のため、コースによる専門領域毎の教育目的を設定し（資料 27-３)、更に、その基準を学位授与基準として具体化し（資料 27-４)、それらの基づいた教育の質の改善のための取組を以下本文で述べることを実施した。

（資料 27-２：「東京大学大学院学際情報学府規則」より）

(教育上の目的)

第１条の２　本学府は、全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成することを目的とする。ここでは、実践的な情報リテラシーを身につけた人材養成と社会人再教育を行うと同時に、文理融合的に情報学のフロンティアを切り開く研究者・表現者の養成を行う。

（資料 27-３：コースの教育目的）

社会情報学コース	本コースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、先行分野における研究および能力を培うことを目的とし社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。
文化・人間情報学コース	本コースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領野を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テクスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。
先端表現情報学コース	本コースでは、では、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。
総合分析情報学コース	本コースでは、センサーから大量のデジタル情報を取得し、それを必要な場所や機器へ通信し、保存・解析したうえで、有効に活用する分析情報学の学際的な専門教育を実施している。
アジア情報社会コース	本コースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 10 月から始まる。

（資料 27-４：学府における教育方針及び修士・博士の学位授与基準）

（１）学際情報学府の教育方針

【教育研究上の方針】

学際情報学府は、東京大学全学の情報関連教育研究組織の有機的な連携のもとに、学際的かつ実践的な学びの環境を提供し、高度情報化社会の諸分野で求められる情報の処理技術、それらの社会的な意味や機能に関する高度な知識を幅広く有する人材を育成することを目的とします。ここでは、実践的な情報リテラシーを身につけた人材養成と社会人再教育を行うと同時に、文理融合的に情報学のフロンティアを切り開く研究者・表現者の養成を行います。

【求める学生像（修士課程）】

- 情報現象についての文理を越境する幅広い視野と、社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力とを、同時に習得したいという高い意欲を有する人。
- 情報学のフロントランナーとして、未知の問題の解決に向けて独創的かつ文理融合的なスタンスで取り組むことができる人。
- 既成の概念にとらわれない新鮮な着想力を持つ人。

【求める学生像（博士課程）】

- 情報に関連するさまざまな現象について、文理を越境する幅広い視野と知的好奇心を持つ人。
- 研究テーマを学問的に展開させるための専門的能力を有し、それをさらに深める意欲を有する人。
- 既成の概念にとらわれない新鮮な着想力と、斬新な研究をやり遂げる堅実な実行力を持つ人。
- 情報学のフロントランナーとして、未知の問題の解決に向けて独創的かつ文理融合的なスタンスで取り組むことができる人。

（２）学際情報学府の学位授与基準（例）

学際情報学では、学位の授与基準は、コース毎に定められている。以下、３コース分の例を示す。

2-1. 総合分析情報学コース

修士

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究の調査と理解
(3) 研究の新規性と重要性
(4) 研究方法・結果の信頼性及び妥当性
(5) 研究意義・成果の表現及び伝達

博士

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究の調査と理解
(3) 研究の独創性と重要性
(4) 研究方法・結果の信頼性及び妥当性
(5) 研究知見の学術的又は社会的貢献度
(6) 研究成果の公表と専門領域における評価度

2-2. 文化・人間情報学コース

修士

① 修士の学位を授与するに相当するか否かについては，「社会情報学，学際情報学いずれかの分野に関する深い学識を身につけているか」「現代社会における問題を学際的に解決するための理論的・実

践的能力を有するか」を基準とし，以下の観点から審査を行い，５段階評価により判定をしている。

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究調査の網羅性
(3) 研究目的の独創性と重要性
(4) 研究方法の妥当性
(5) 研究結果の信頼性

② 審査体制は，論文内容の審査及び口述審査を実施し，主査及び副査２名により実施し，最高位の評価を付した論文については，総長賞候補として申請することとしている。また，修了式において，優秀修士論文として表彰，発表を行っている。

博士

① 博士の学位を授与するに相当するか否かについては，「査読付き学術論文の受理数が３本以上など，当該分野において十分な学術水準をもつ媒体に業績を一定水準以上公表しているかどうか」を基準に資格審査した上で、「社会情報学，学際情報学いずれかの分野に関する深く幅広い学識を身につけているか」「現代社会の問題の解決に貢献する理論的・実践的な知を創造する能力を有するか」を基準とし，以下の観点から審査を行い，判定している。

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究調査の網羅性
(3) 研究目的の独創性と重要性
(4) 研究方法の妥当性
(5) 研究結果の信頼性
(6) 研究知見の学術貢献度
(7) 研究知見の領域開拓度
（学術的に新規なテーマの開拓や社会へのインパクトなど）

② 博士論文審査は，２度の予備審査を行い，複数の審査員で論文の内容を精査するとともに，これをコース会議で報告・承認し，さらに学際情報学府委員会に報告した後，最終報告会にて判定をしている。なお、最終報告会は公開形式とし，内容を公知せしめることで，学術的水準の向上をはかっている。

2-3. アジア情報社会コース(ITASIA Program)

修士

英語による教育・指導を行っており、修士論文も英語で執筆することを指導している。Master's Preliminary Presentaiton (MPP)において研究構想を、Master's Qualifying Presentaiton (MQP)において中間成果を報告した者のみが修士論文を提出できる。提出後の口述試験である Final Exam では、プレゼンテーションと質疑応答の部分が学府内公開されており、主査 1 名副査 2 名から成る審査教員が、論文内容を十分踏まえたうえで、

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究調査の網羅性
(3) 研究目的の独創性と重要性
(4) 研究方法の妥当性
(5) 研究結果の信頼性

という観点から 5 段階で総合評価を行い、コース会議での了承、学際情報学府委員会での承認を経て合格と判定された者のみが、修士（学際情報学）(Master of Arts and Sciences (Information Studies)) の学位を授与される。

博士

英語による教育・指導を行っており、博士論文も英語で執筆することを指導している。Doctoral Qualifying Presentaiton (DQP)における報告 2 回に相当する義務を果たすことが学位申請の前提となる。学位申請論文は、執筆方針についての第一次予備審査（委員会は主査１名、副査２名で構成）、執筆内容についての第二次予備審査（委員会は主査１名、副査４名で構成）それぞれの合格をコース会議で

了承され、学際情報学府委員会で承認された者のみが行うことができる。提出後の口述試験である Final Exam では、プレゼンテーションと質疑応答の部分が学府内公開されており、主査 1 名、副査 4 名から成る審査教員が、論文内容を十分踏まえたうえで、

(1) 研究倫理の遵守
(2) 先行研究調査の網羅性
(3) 研究目的の独創性と重要性
(4) 研究方法の妥当性
(5) 研究結果の信頼性
(6) 研究知見の学術貢献度
(7) 研究知見の領域開拓度
（学術的に新規なテーマの開拓や社会へのインパクトなど）

という観点から総合的な合否の評価を行い、コース会議での了承、学際情報学府委員会での承認を経て合格と判定された者のみが、博士（学際情報学）（Doctor of Philosophy (Information Studies)）の学位を授与される。

（２）所属学生の状況

学府は、2015 年度において、修士課程 198 名、博士課程 168 名、教育部研究生 89 名、外国人研究生 20 名の学生が所属している（資料 27-５）。以下 6-1 入学試験で述べる入試の工夫や、（７）国際活動で述べる国際活動に積極的に取組むことにより、入学生の多様性は大きい。例えば、入学者に占める他大学出身者、留学生、女子学生はいずれも全学平均を上回っている。具体的には、他大学からの入学者は修士課程 73.7%（同 48.5%）、博士課程 29.0%（同 24.5%）である。留学生比率は修士課程 26.0%（同 16.5%）、博士課程 36.2%（同 22.5%）である。また女子学生比率が修士課程 35.6%（全学 23.3%）、博士課程 39.9%（同 29.8%）である（資料 27-６、27-７）。

（資料 27-５：2010～2015 年度 学府の学生数）

年度	修士	博士	教育部研究生	外国人研究生
2010	201	161	142	40
2011	198	173	129	27
2012	202	176	106	21
2013	204	172	102	23
2014	200	180	93	17
2015	195	168	89	20
合計	1200	1030	661	148

（資料 27-６：2010～2015 年度 入学者の内訳）

（修士）

年度	入学者数／定員	本学／他大学	男／女	一般学生／社会人
2010	89／100	24／65	55／34	77／12
2011	85／100	14／71	44／41	77／8
2012	92／100	21／71	65／27	80／12
2013	82／100	22／60	55／27	71／11
2014	95／100	30／65	60／35	84／11
2015	91／100	29／62	64／27	80／11
合計	534/600	140/394	344/191	469/65

（博士）

年度	入学者数／定員	本学／他大学	男／女	一般学生／社会人
2010	39／44	29／10	21／18	33／6
2011	39／44	29／10	26／13	31／8
2012	34／44	23／11	21／13	26／8
2013	27／44	18／9	9／18	20／7
2014	34／44	27／7	20／14	29／5
2015	20／44	11／9	19／1	20／0
合計	193/264	137/56	116/77	159/34

（資料 27-７：2010～2015 年度 学府の留学生数）

年度	修士（留学生／学生数）		博士（留学生／学生数）	
2010	40	201	41	161
2011	40	198	51	173
2012	45	202	50	176
2013	51	204	49	172
2014	46	200	51	180
2015	42	195	49	168
合計	265	1200	291	1030

（３）組織編成上の工夫（学生）

1. コース制：学府では教育効果を高める目的で、単一の専攻に５コースを設置している（資料 27-１、P27-２）。
2. 副指導教員制：学府の学生は、指導教員とは別に副指導教員を設けることができる（資料 27-８）。学際的分野では、複数の専門家からの指導が必要なケース、または、異分野からの指導を受けることが必要で、東京大学の中で唯一規則化して提供している。2016 年 3 月末で、200 人の学生（全体の 52.2%）が副指導教員をもっている（資料 27-９）。

（資料 27-８：副指導教員を定めた学府規則）

○東京大学大学院学際情報学府規則
平成12年3月21日

（指導教員）
第6条　学生は、その属する専攻の教員を指導教員とし、その指導教員の指示により、本学府の他の教員又は本学の他の研究科若しくは他の教育部若しくは研究所等の教員を副指導教員とすることができる。
2　副指導教員については別に定める。

（資料 27-９： 2015 年度 学府の副指導教員制度の利用者数）

	在籍学生数	副指導ありの学生数	副指導教員制度の利用割合
修士	211	112	53.1%
博士	172	88	51.2%
合計	383	200	52.2%

（４）担当教員の状況

学府は 105 名の教員（助教、助手を除く）により構成されている（2015 年度）。学府の教員組織上の特徴は、流動教員制度である。学内他部局から学環に一定年限の間異動して学府の教育を担う。105 名のうち、学環の基幹教員 25 人、流動教員 20 人、兼担教員 60 人となっており、理系文系幅広く教員を集めている（資料 27-10）。

（資料 27-10：学府の担当教員数）

年度	学環基幹		学環流動		兼担(課程担当)			兼担当(授業担当)			合計
	教授	准教授	教授	准教授	教授	准教授	講師	教授	准教授	講師	
2010	18	9	12	9	16	9	0	13	4	1	91
2011	18	9	13	8	18	8	1	15	5	0	95
2012	18	9	14	9	19	6	1	14	11	3	103
2013	17	9	12	11	22	5	0	17	8	2	102
2014	18	8	12	9	31	8	0	12	6	2	105
2015	20	5	9	11	33	8	0	12	4	3	105

（５）組織編成上の工夫（教員）

学府では第二期中において、以下の組織編成上の改革を行った。

1. 教育改革組織：現状の教育や入試上の課題を議論し短期的な PDCA サイクルを回す組織として、「入試カリキュラム検討委員会」を設置、更に教育と研究双方から、中長期的な改革組織として「将来計画委員会」を設置し、以下で述べる入学試験の改革、カリキュラム編成改革、学位授与課程の改革を実施した。
2. 流動教員制度の強化：総長裁量ポストで賄われていた流動教員ポストのうち、３ポストを恒久化し、流動教員制度を強化した。
3. 他部局との連携強化：本務を他部局におく兼担教員の裁量を拡大し、2014 年度より学府の教育上の各種委員等に就任できるように制度改革を実施し、他部局との教育上の連携を強化した。

（６）内部質保証のための取組

6-1. 入学試験における取組

内部質保証の原点である入学試験に関して、毎年作成する年報などの研究業績データや学生の就学状況・進路状況のデータを分析し、上記「教育改革組織」による点検評価、計画策定の過程を経て、以下の改革を実施した。

1. 年２回の入試：質の高い学生を確保するために、これまで総合分析情報学コースでは修士課程、博士課程ともに年２回の入試を実施してきたが、2013 年度からは先端表現情報学コースにおいても年２回の入試を開始した。特に、冬の入試は、秋に学士や修士の学位を取得した主に海外の学生の受験機会を拡大した。
2. 秋入学の実施：本学の秋入学の方針に則り、また既卒の合格者の早期の学習開始のために、2014 年度より夏入試合格者は秋（10 月）入学を可能にした。

6-2. カリキュラム編成上の取組

1. ４ターム制の導入（2016 年度より全コースで実施）：学府では、本学の中期目標における教育改革の中心である、４ターム制への対応を進め、この文脈の中で教育改革を実施した。一部は第二期中に開始し、一部は 2016 年度に開始される予定である。
2. 「研究倫理」の講義実施（2015 年度より全コース、修士・博士課程で実施）：学生に対して、研究不正、正しい研究手法のありかた、更に知的財産権や学外組織との共同研究契約等の諸課題を必修科目とした。
3. 学位論文に関する研究指導の強化（2016 年度より全コースの修士課程で実施）：「学際情報学個別指導Ⅰ」の単位数を４から６に引き上げ、学位論文指導を重点化した。
4. 対外発表促進（2016 年度より１コースで実施）：学外での論文発表や口頭発表を行う授業を新設し、対外発表を促進した。

6-3. 学位授与課程における取組

修士及び博士の学位論文の水準を確保するために、以下の取り組みを実施した。

1. 修士論文執筆支援課程：修士論文執筆過程で、研究構想発表（M2 年４月）、中間発表（M2 年７月）、本発表（M2 年１～２月）を義務つけ、修士論文の質保障に努めた。
2. 博士論文執筆支援課程：博士論文執筆過程で、年１回、合計３回以上の博士コロキウム発表、一次予備審査、二次予備審査の実施を義務つけ、博士論文の質保証に努めた。
3. 学位水準の明示化：学府の各５コースで修士及び博士の学位授与の学術水準を明確化した。それに伴い、標準修業年限未満でも、学術水準を満たせば、早期に学位が授与できるようになった。これは、学生の研究意欲向上を促し、2015 年度末時点で、１名に博士の学位を早期授与し、１名が早期授与に向けた審査課程に入った。

（７）国際活動

2009 年度に採択された（独）日本学術振興会の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の「アジア・グローバリゼーション・スタディズ」若手研究者育成プログラムにより、2012 年度から毎年アジアの有力大学との合同サマープログラムを実施している。

（８）教育環境整備

1. 教育環境の基礎的整備（研究棟）：2014 年度に大和ハウス工業㈱から、新教育研究棟の寄贈を受け、特に理系コースの学生の教育環境が整備された。建物の機能を学生が自由にソフトウェア制御を可能とし、3D プリンタやレーザーカッターなどのデジタル工房実験室、空間物アーカイブギャラリーといった展示空間を実現した（資料 27-11）。
2. 教育環境の基礎的整備（メディアスタジオ）：2015 年度には、「情報学環メディアスタジオ」を整備した。ジャーナリストや映像クリエイターを目指す学生が主体的に学習できるスペースである（資料 27-12）。

（資料 27-11：ダイワユビキタス学術研究館，2014 年度竣工）

（資料 27-12：情報学環メディアスタジオ，2015 年度竣工）

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学府の特徴である、コース制、副指導教員制度、流動教員・兼担教員の制度に基づき、第一期に引き続き順調に教育活動を実施している。

第二期中においては新しい取組を実施した。まず夏冬２回の入試、入学機会も４月と 10 月の２回とした。学位審査においても、審査基準の明示化、学位早期授与に着手した。国際活動に関しても、「アジア・グローバリゼーション・スタディズ」及びその後継事業による学生の国際的な学習機会を提供した。研究棟やメディアスタジオの整備もすすめ、教育環境の改善を図ることができた。

多様な入試機会の提供により、多様な学生の獲得に成功しており、入学者に占める他大学出身者、外国人、女性占める割合は全学平均と比べて顕著に高い。一方、教員側組織に関し

ては、時限付き流動教員ポストの恒久化による人事の安定化、他部局の兼担教員との連携を強化し、担当教員数を増やし、学府における学際教育環境を強化した。これらのことから、関係者により期待される水準を上回る取組ができたと考えている。

観点　教育内容・方法

（観点に係る状況）

学府では、学府及びコースの教育目的や修士・博士の学位授与方針（資料 27-２、３、４，P27-３、４）に基づいた教育をしている。教育内容や方法上の工夫のポイントは、専門性と学際性を両立させた教育カリキュラムの提供である。

（１）体系的な教育課程の編成と工夫

1. 専門性と学際性の両立：コース間共通必修科目：学府全体の広範な学際性を担保する講義としてコース間共通必修科目（「学際情報学概論 Ⅰ」、「学際情報学概論Ⅱ」、「研究倫理」）、コース内選択必修科目（「情報学基礎」、「情報学研究法」）を提供している（資料 27-13, 27-14）。学術的に高い水準を確保するための、専門性を高い内容を扱う講義を、コース共通選択科目（各専門講義、「情報学特論」、「情報学特別講義」）として提供している。高い専門性があるが、コースを超えた履修を促し、学際性へも配慮している。
2. 多様なバックグラウンドを持った学生に対応した教育課程：学府は独立大学院であり、学内外の様々な学部で多様な教育を受けた学生が入学するため、学術的知識も多様である。そこで学府での学習に不足する知識を補う基礎科目を配置した（資料 27-15）。
3. 学術水準を担保する取組（修士課程）：修士論文の学術水準を担保するために、修士１年５月に研究計画書の提出、修士２年４月「研究構想発表会」における発表、修士２年７月に「中間発表会」を行っている。また、「学際情報学課題研究Ⅰ」及び「学際情報学個別指導Ⅰ」を授業として単位化し、修士論文指導を強化している（資料 27-13）。
4. 学術水準を担保する取組（博士課程）：博士論文の学術水準を担保するために、研究計画書提出（博士２年次）、「博士コロキウム」での発表（毎年 11 月）を博士論文提出の要件としている。また、博士論文の水準を客観的に担保するために、各コースでの学問分野の特性に応じ、研究成果の学会等における評価実績の水準を設けている。また「学際情報学課題研究Ⅱ」及び「学際情報学個別指導Ⅱ」を開講し、博士論文指導を強化している（資料 27-13）。また博士論文の審査の厳正化と水準確保のため、学府独自の審査プロセスとして、２回の予備審査を設けている。
5. 副指導教員制度：修士論文・学位論文研究指導においては副指導教員制があり、学生は、複数の専門家からの指導や、異分野からの視点による研究指導を受けることができる。

（資料 27-13：修士課程及び博士後期課程 学際情報学府専攻科目・必修単位数一覧表）

コース	授業科目	修士課程			博士課程		
		最低必要単位数		修了に必要な最低単位数	最低必要単位数		修了に必要な最低単位数
社会情報学	社会情報学基礎	4	18	30		16	20
	社会情報学研究法	2					
	学際情報学概論	4					
	学際情報学課題研究	4			8		
	学際情報学個別指導	4			8		
文化・人間情報学	文化・人間情報学基礎	4	18	30		16	20
	文化・人間情報学研究法	2					
	学際情報学概論	4					
	学際情報学課題研究	4			8		
	学際情報学個別指導	4			8		
先端表現情報学	先端表現情報学基礎	4	18	30		16	20
	先端表現情報学研究法	2					
	学際情報学概論	4					
	学際情報学課題研究	4			8		
	学際情報学個別指導	4			8		
総合分析情報学	総合分析情報学基礎	4	20	30		16	20
	総合分析情報学研究法	4					
	学際情報学概論	4					
	学際情報学課題研究	4			8		
	学際情報学個別指導	4			8		
アジア情報社会	Information, Technology, and Society in Asia 10X	4	18	30	4	16	20
	Information, Technology, and Society in Asia 20X	4			4		
	Information, Technology, and Society in Asia 30X	4					
	Information, Technology, and Society in Asia 40X	2					
	M. A. S. Thesis	4					
	Ph. D, Dissertation Guidance				8		

（資料 27-14：コース別基礎・研究法開講科目数）

年度	社会情報学コース		文化・人間情報学コース		先端表現情報学コース		総合分析情報学コース		アジア情報社会コース	
	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法	基礎	研究法
2010	5	5	3	4	5	3	5	2	18	14
2011	6	4	4	4	5	3	5	2	20	13
2012	6	5	4	5	5	3	5	2	20	15
2013	5	5	4	5	6	2	5	2	20	14
2014	6	5	4	5	6	2	6	2	22	14
2015	5	5	3	5	5	2	5	2	18	14

（資料 27-15：総合分析情報学基礎科目例）

科目名	内容	担当
総合分析情報学基礎Ⅰ	ハードウェア基礎論（論理回路/アーキテクチャ）	越塚登・別所正博
総合分析情報学基礎Ⅱ	ソフトウェア基礎論（OS／プログラミング言語）	暦本純一・清水謙多郎
総合分析情報学基礎Ⅲ	ネットワーク基礎論（ネットワーク）	中尾彰宏
総合分析情報学基礎Ⅳ	暗号・離散数学基礎論	田中圭介　（非常勤）
総合分析情報学基礎Ⅴ	空間情報学基礎論	石川徹
総合分析情報学基礎Ⅵ	情報工学基礎論（論理回路／アーキテクチャ／OS基礎）	越塚登

（2）iii オンライン

学府では、昼間の学習機会の確保が困難な社会人学生に対する教育水準の確保のため、本学初のＥラーニング環境 iii オンラインを 2002 年より実施している。第二期では、主に、全学生が履修する学府間の共通必修科目の履修の機会確保のために iii オンラインを使った （資料 27-16)。

（資料 27-16：iii オンラインによる講義配信例）

年度	講義名	担当教員
2010	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員
	総合分析情報学特論XI	堀里子准教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2011	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員
	歴史情報論	本郷和人教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2012	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員
2013	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員
	社会情報学研究法Ⅳ	田中秀幸教授
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2014	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員
	ネットワーク経済論	田中秀幸教授
2015	学際情報学概論１	各教員
	学際情報学概論２	各教員

（3）国際性を備えた教育課程の編成と工夫

学府学生の国際化を促進するために、国際性を備えた教育課程を編成した。具体的には、「社会情報学国際共同演習」では、2010 年度からソウル国立大学（韓国)、北京大学（中国）と合同授業を行った。「アジア・グローバリゼーション・スタディズ」若手研究者育成プログラムでは、2010 年度に 27 名、2011 年度に 20 名、2012 年度に 37 名を海外の多数の研究機関に派遣した。更に、2012 年度からは毎年、アジアの諸大学との合同サマープログラムを実施し、香港大学、台湾大学、北京大学といったアジアの有力大学との合同サマープログラムを実施した。2014 年度からは「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座」主催のサマープログラムをアジア情報社会コースの科目として設定し、海外へ学生を送り出した。

（4）リーディング大学院

学府では、３つの博士課程教育リーディングプログラム、「東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）（2012 年度～)」、「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）（2013 年度～)」、「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）（2013 年度～)」に参画し、これらのプログラムが趣旨とする、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの育成にも全力を挙げている。

（５）東京大学制作展（III Exhibition）

東京大学制作展はメディアアートの展覧会であり、学生の主体的な運営の下で過去 17 回開催した（資料 27-17）。吉田成朗「扇情的な鏡」や中西宣人「POWDER BOX」など、学生による対外的に著名な作品も発表され、高い教育効果を挙げている（資料 27-18）。

（資料 27-17：学環制作展 iii Exhibition 実施状況）

年度	制作展名称	実施期間	出展作品数
2010	iii Exhibition 12	2010 年 12 月 2 日～7 日	18
2011	iii Exhibition 13	2011 年 12 月 2 日～7 日	15
2012	iii Exhibition EXTRA 2012	2012 年 7 月 6 日～9 日	20
	iii Exhibition 14	2012 年 12 月 6 日～10 日	25
2013	iii Exhibition EXTRA 2013	2013 年 7 月 5 日～8 日	22
	iii Exhibition 15	2013 年 12 月 4 日～9 日	20
2014	iii Exhibition EXTRA 2014	2014 年 7 月 4 日～7 日	11
	iii Exhibition 16	2014 年 11 月 13 日～17 日	18
2015	iii Exhibition EXTRA 2014	2015 年 7 月 10 日～13 日	18
	iii Exhibition 17	2015 年 11 月 12 日～16 日	22

（資料 27-18：学環制作展における学生の代表的な作品の事例）

■吉田成朗「扇情的な鏡」（iii Exhibition EXTRA 2013）

- Tokyo Design Week 2015 展示
- Media Ambition Tokyo 2014 展示
- ナレッジキャピタル The Lab 展示
- GOOD DESIGN EXHIBITION 2013 グッドデザイン賞 受賞
- デジタルコンテンツ EXPO2013 展示
- SIGGRAPH 2013 Emerging Technologies 展示
- Ars Electronica 2015 展示
- MOST CONTAGIOUS 2014 展示

■中西宣人「POWDER BOX」（iii Exhibition 15, 2013）

- Guthman Musical Instrument Competition 2014, セミファイナリスト
- SXSW Trade Show 2014 デモ・展示
- LAVAL VIRTUAL ReVolution 2014 採択
- 千代田芸術祭 2014 音部門”Life Like Live”岸野雄一賞受賞
- Asia Digital Art Award 2014, Awards for Excellence（優秀賞）

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学府は、 情報に関する「文理融合型」または「文理越境型」教育を実施し、これまで体

系的な教育カリキュラム、社会人を含む多様な学生の学習機会の提供を支援するＥラーニング環境、副指導教員などの特徴的な教育方法をとっている。

第二期では多くの新しい教育内容や方法を導入した。2015 年度から研究倫理教育の導入、メディア・アート教育プロググラム「制作展」を 2012 年度から年２回に拡大し、著名な学生作品も発表された。また３つのリーディング大学院プログラムに参画し、学府の多様性に応じた多様なカリキュラムを提供した。海外大学との共同演習や海外派遣、国際短期プログラムなどによる国際活動プログラムも活性化させた。これらのように、教育内容や教育方法に関して多くの新しい取組を行ったことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

（観点に係る状況）

（１）履修、修了状況から判断される学業の成果

学府における修了の状況として、修士課程の標準修業年限内修了率は 77.9%（第一期では 73.1%）と改善傾向にあり、博士の学位授与数は 66 名（第一期 36 名）と顕著に改善した（資料 27-19, 27-20)。第二期には早期学位授与制度を整備したところ、2015 年 4 月に早期の学位取得があった。

（資料 27-19：修士課程修了率）

入学年度	入学者数	対象者数(a)	修了年度	最短修了者数(b)	修了率(b/a)
2003	56	56	2004	41	73.2%
2004	63	63	2005	51	81.0%
2005	70	70	2006	48	68.6%
2006	80	80	2007	49	61.3%
2007	73	73	2008	53	72.6%
2008	93	82	2009	68	82.9%
第一期計	435	424		310	73.1%
2009	88	78	2010	63	80.8%
2010	89	82	2011	60	73.2%
2011	85	82	2012	63	76.8%
2012	92	86	2013	61	70.9%
2013	87	81	2014	61	75.3%
2014	82	71	2015	66	93.0%
第二期計	523	480		374	77.9%

本表は、第一期、第二期の期間中に修了した学生を対象としている。

(a) 入学者数から長期履修者および入学後２年以内の休学者・退学者を引いた数

(b) 入学から２年間で修了した人数

（資料 27-20：博士の取得状況）

年度	博士学位授与数
2004	4
2005	1
2006	7
2007	3
2008	13
2009	8
第一期計	36
2010	3
2011	11
2012	12
2013	14
2014	15
2015	11
第二期計	66

（２）学会発表や受賞状況から判断される学業の成果

学生の修士論文研究・博士論文研究は学術的に高い水準が達成されており、学会等で多くの受賞を得ている（資料 27-21、27-22)。第二期では年平均 6.0 件（第一期 2004～2007 年度は 5.75 件）で、増加傾向にある。特に、2011 年の玉城氏の研究成果は、TIMES 紙の The 50 Best Inventions にも選出された。吉田成朗氏や中西宣人氏のように、メディア・アート作品が対外的に高く評価され、第一期中には見られなかった傑出した成果もある。

（資料 27-21：学府学生の受賞数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
受賞数	3	5	6	5	5	12

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
受賞数	2	6	11	4

！　2008 年度、2009 年度は未調査のため不明

（資料 27-22：学府学生の受賞リスト）

2015 年度

1. 電子情報通信学会 ネットワーク仮想化研究会 学生賞
   徳永竣亮、安藤翔吾、中尾彰宏：「SDN におけるデータプレーン要素の拡張によるアプリケーション特化型 QoS 制御の提案」, 2015 年 7 月
2. 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 奨励講演
   岩井貴充・中尾彰宏:「アプリケーション毎のトラフィック制御を目的とする N-gram を用いた網内機械学習によるモバイルアプリケーション同定手法」, 2015 年 9 月
3. 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会 奨励講演
   近藤大嗣・中尾彰宏：「BitTorrent に適するレアピース情報を利用したキャッシングアルゴリズム」, 2015 年 4 月
4. 最優秀論文賞、日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会 WISS2015
   三澤 加奈, 暦本 純一：「ChameleonMask: 人の存在感を提示する仮面型テレプレゼンスシステム」
5. 対話賞、日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会 WISS2015
   三澤 加奈, 暦本 純一：「ChameleonMask: 人の存在感を提示する仮面型テレプレゼンスシステム」
6. ACE2015, Bronze Paper Award
   Katsuya Fujii, Sophia Russo, Pattie Maes and Jun Rekimoto：″MoveMe: 3D Haptic Support for a Musical Instrument″
7. VRST 2015, Best Paper Award
   Shunichi Kasahara and Jun Rekimoto：″JackIn Head: Immersive Visual Telepresence System with Omnidirectional Wearable Camera for Remote Collaboration″
8. Best Student Poster Award, The 2nd International Symposium－Health Promotion. The Joy of Sports and Exercise, 太田啓示
9. 言語処理学会若手奨励賞
10. 日本地球惑星科学連合 2015 年大会学生優秀発表賞
11. NLP 若手の会（YANS）第 10 回シンポジウム奨励賞
12. ゲームプログラミングワークショップ 2015 研究奨励賞、渡辺 順哉

2014 年度

13. Best Paper Awards

Shogo Ando, Akihiro Nakao: ″L7 Packet Switch: Packet Switch Applying Regular Expression to Packet Payload.″ IEEE Communications Society 2014 International Communications Quality and Reliability Workshop (CQR). May. 2014.

14. AH2014 Best Presentation Award
Shunichi Kasahara and Jun Rekimoto: ″JackIn: Integrating First-Person View with Out-of-Body Vision Generation for Human-Human Augmentation 5th International Conference on Augmented Human (AH2014), 2014.″
15. AH2014 Best Paper Award
Junya Tominaga, Kensaku Kawauchi and Jun Rekimoto: ″Around Me: A System with an Escort Robot Providing a Sports Player's Self-Images, 5th International Conference on Augmented Human(AH 2014).″
16. 情報処理学会インタラクション 2014 ベストペーパー賞/ベストインタラクティブ発表賞
笠原 俊一, 暦本 純一:「JackIn: 一人称視点と体外離脱視点を融合した人間－人間オーグメンテーションの枠組み」
17. Laval Virtual Award (Interface and Multipurpose Equipment)
落合陽一:Pixie Dust

2013 年度

18. 東京大学総長賞
吉田成朗:修士論文「身体反応のフィードバックによる感情体験の操作」
19. 修士論文, 専攻長賞
三浦俊祐:「 3 次元構造データを活用した都市部における GPS の測位精度改善に関する研究」
20. WISS 2013. 最優秀論文賞
李 翔, 暦本 純一, SmartVoice:言語の壁を越えたプレゼンテーションサポーティングシステム, 日本ソフトウェア科学会インタラクティブシステムとソフトウェアに関する研究会
21. ACE 2013 Springer Diamond Award for best research
Yoichi Ochiai, Alexis Oyama, Takayuki Hoshi, and Jun Rekimoto: ″Theory and Application of the Colloidal Display: Programable Bubble Screen for Computer Entertainment″
22. Best Late Breaking Report Nomination
Yu Ukai, Jun Rekimoto: "Swimoid: Interacting with an Underwater Buddy Robot", 8th ACM/IEEE International Conference on Human-Robot Interaction, 2013.

2012 年度

23. 日本認知科学会, 2012 年論文賞
渋谷 友紀, 森田ゆい, 福田玄明, 植田一博, 佐々木正人: 「文楽人形遣いにおける呼吸と動作の非同期的関係:日本古典芸能における「息づかい」の特殊性」
24. 情報処理学会 グラフィクスと CAD 研究会優秀研究発表賞
吹上大樹, 大石岳史, 池内克史:「透明視知覚特性を利用した複合現実感(MR)環境下における遮蔽矛盾解消手法の提案」
25. 第 11 回 ITS シンポジウム 2012 優秀論文賞
福元和真, 川崎洋, 小野晋太郎, 子安大士, 池内克史:「自車位置推定のための複数車載カメラ映像の効率的な時空間マッチング手法 」
26. Best Paper Award, 19th ITS World Congress Vienna, Austria
Liang Xue, 小野晋太郎, 阪野貴彦, 大石岳史, 池内克史: ″3D Modeling and its Evaluation for Large-Scale Highway Tunnel using Laser Range Sensor″

27. ACM SIGGRAPH ASIA E-Tech Prize, 2012
Keita Higuchi and Jun Rekimoto: ″Flying Head: Head-synchronized Robot Control for Flying Telepresence″, ACM SIGGRAPH ASIA, 2012
28. IEEE COMSNET 2012, STUDENT TRAVEL GRANTS
Ryoji Furuhashi, Akihiro Nakao：″Applications of wide-area network slicing for improving cloud platform access by OpenTag″, IEEE COMSNETS 2012

2011 年度
29. 東京大学総長賞
玉城絵美：「PosesionedHand; 電気刺激によるヒトの手を制御する技術に関する研究」と 2011 年 TIMES 紙 The 50 Best Inventions 選出、MIT Technology Review での特集掲載等
30. TIMES: The 50 Best Inventions
玉城絵美：
31. Augmented Human 2011 Best Paper Award
Yoshio Ishiguro, Jun Rekimoto: ″Peripheral Vision Annotation: Noninterference Information Presentation Method for Mobile Augmented Reality″
32. 第 31 回「地方の時代」映像祭 2011・奨励賞（市民・学生・自治体部門）
東京大学大学院情報学環・学際情報学府：「『東京 3.11 の記録』プロジェクト 震災シューカツ 3.11―とある就活生の場合」
33. 修士論文，研究科長賞
日坂翔馬：「RSSI を用いた歩行者及び車両の検知技術に関する研究」

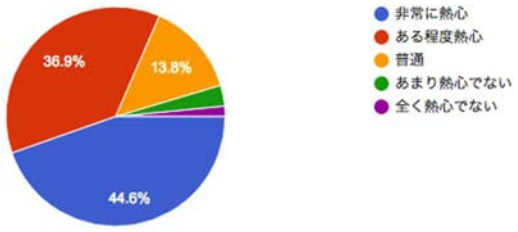
2010 年度
34. Pervasive2010 Best Video Award
Yoshio Ishiguro, Adiyan Mujibiya, Takashi Miyaki, and Jun Rekimoto: ″Aided Eyes: Eye Activity Sensing for Daily Life″, Pervasive2010
35. 映像情報メディア学会鈴木記念奨励賞
中川卓：「携帯端末表示のための Time-Varying Mesh の圧縮」
36. 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ、HCG シンポジウムインタラクティブセッション優秀プレゼンテーション賞
杉山春樹：「TwitterBOT のための食事画像の特定メニュー判定」

（３）アンケート調査結果から判断される学業の成果

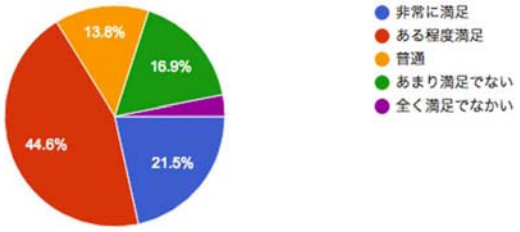
2016 年 5 月に在学生の教育への満足度アンケートを実施した（資料 27-23)。教員の授業への熱心度合い、授業への満足度、研究環境への満足度など、いずれも、ポジティブな回答が 65～80%程度となっており、授業、論文執筆、いずれに面においても、概ね満足していることがわかった。「学際情報学府で学んでいることについて満足していますか？」という総括的な質問に対して、「非常に満足」が 30.8%、「ある程度満足」が 38.8%と、ポジティブな回答が 68.8%であり、第一期の法人評価時も、「非常に満足」と「ある程度満足」を合わせると 68%であったことから、満足度はやや増加と高い水準を維持していると言える。

（資料 27-23：在学生アンケートの結果、2016 年 5 月実施）

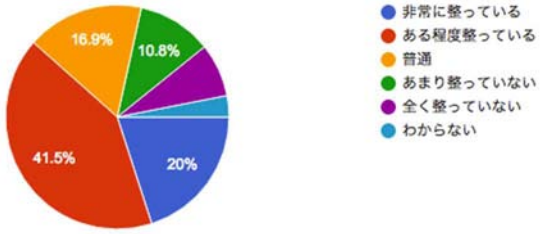
問：教員は授業に熱心ですか？（回答数 65）



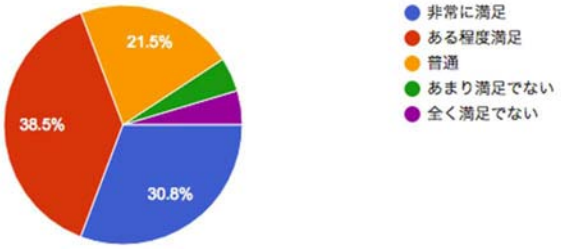
問：学際情報学府の授業には、満足ですか？（回答数 65）



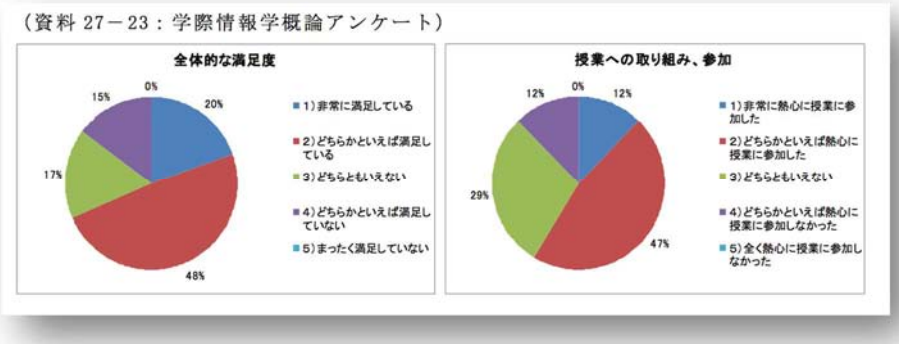
問：学位論文の作成に必要な研究環境が整っていますか？（回答数 65）



問：学際情報学府で学んでいることについて満足していますか？（回答数 65）



第一期におけるアンケート結果



（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
　学府学生は、修士課程の標準年限での修了の状況、博士学位授与率をみると、第一期と比べて改善傾向にある。学生の受賞も増加傾向にあり、多方面で報道されるほどの卓越した成果がみられたことも特筆すべきである。また、アンケート結果からも学生からは学府の教育研究環境、授業内容に対して高い満足度が得られていることがわかった。これらのことから、学府における学業の成果は、期待される水準を上回ると判断できる。

観点　進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（１）進路・就職状況

学府の修了生の進路は、修士課程修了者の 29.5%が博士課程進学、就職が 45.9%、残りは帰国、進路未定などである。博士課程に関しては、修了者、単位取得退学者は、主に大学教員や研究員等の学術的な職についている（資料 27-24, 27-25)。就職先企業は、修士課程の場合情報通信産業、マスコミ、シンクタンク、情報メディア関連の教育研究機関など知識集約型の企業、組織が多く、学府における文理融合型の情報・メディア教育を活かせる分野への人材輩出がわかる（資料 27-26)。博士課程の場合は大学教員としての就職が多く、研究者育成の役割を果たせていることがわかる（資料 27-27)。

（資料 27-24：修士課程修了者の進路）

区分		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
博士課程進学	学府	22	17	19	22	24	23
	学内他研究科	1	1	4	2	3	0
	学外	1	1	3	0	0	0
就職者		39	33	46	38	48	48
一時的な仕事に就いた者		1	0	0	0	0	0
その他		4	2	0	5	8	3
不明		9	29	12	18	2	4
合計		77	83	82	87	85	78

（資料 27-25：博士課程修了者の進路）

区分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
就職者	10	7	17	31	27	22
一時的な仕事に就いた者	8	7	0	0	0	0
その他	1	0	6	3	9	7
不明	9	11	14	8	5	8
合計	28	25	37	42	42	37

（資料 27-26：修士課程修了者の主な就職先一覧）

2010 年度	株式会社電通　（３名） 楽天株式会社　（３名） ゴールドマン・サックス証券会社　（２名） 凸版印刷株式会社　（２名） Cisio　Systems Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. Dalian Branch 朝日新聞社 株式会社セガ 株式会社ソニー・コンピュータエンタテイメント 株式会社テムジン 株式会社メディア・ゲートジャパン ソネットエンタテインメント株式会社 東京センチュリーリース（株） 東京大学 新潟県警察（行政） 日刊工業新聞社 日興コーディアル証券株式会社 日産自動車株式会社 日本ＩＢＭソリューションサービス株式会社 日本無線 日本ロレアル株式会社 パナソニック株式会社 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 パナソニックシステムネットワークス株式会社 日立製作所 富士通株式会社 丸善株式会社 三井住友銀行 メリルリンチ日本証券 郵便局株式会社 郵便事業株式会社 早稲田大学
2011 年度	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（３名） 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（２名） 株式会社ソニー（２名） アクセンチュア株式会社（２名） 日本放送協会 株式会社電通 三三株式会社 株式会社テレビ朝日 有限会社リブレスク 株式会社生活の友社 JFE スチール株式会社 株式会社博報堂 株式会社ニトリ 朝日新聞社 面白法人カヤック 株式会社日本アイ・ビーエム Havok 株式会社 任天堂株式会社 株式会社ボストンコンサルティンググループ スカパーＪＳＡＴ株式会社 コーエーテクモホールディングス株式会社 東芝ソリューション株式会社 株式会社三井住友銀行 グリー株式会社 特許庁 毎日新聞社 PR 会社 JSR 株式会社

2012 年度	ソニー株式会社（2 名） 株式会社電通（2 名） 株式会社博報堂（2 名） ゆうちょ銀行(2 名） 楽天株式会社(2 名） アジア・コミュニティ・センター21 株式会社 NSN ＮＴＴコミュニケーションズ ＮＴＴ研究所 キャノン株式会社 グーグルジャパン 株式会社グリー NPO 法人　Collable　代表理事 株式会社スクェア・エニックス 財団法人地方自治情報センター 株式会社テレコムスタッフ 株式会社テレビ朝日 東映アニメーション株式会社 日本オラクル株式会社 野村総合研究所 株式会社ビービット ビジネスコンサルタント株式会社 株式会社ビデオリサーチコムハウス 富士ゼロックス株式会社 株式会社マクロミル 株式会社ミクシィ 八千代エンジニヤリング株式会社復職 ヤフー株式会社 株式会社ラ―ンウェル　研修講師 ラティス・テクノロジー株式会社 LIDEA＆CO.,LTD 出版社編集者 メディア関係フリーランス
2013 年度	株式会社 NTT データ（2 名） ソニー株式会社（2 名） 株式会社日立製作所（2 名） 株式会社ディー・エヌ・エー（2 名） 東京都庁 特別区 中国語学校 早稲田大学 京都芸術大学 秋田公立美術大学 株式会社バッファロー イオン株式会社 株式会社内田洋行 グリー株式会社 日本オラクル株式会社 近畿日本鉄道株式会社 マネックスグループ株式会社 株式会社コナミデジタルエンタテイメント 本田技研工業株式会社 共同通信社 日本電信電話株式会社 株式会社日立コンサルティング 株式会社東芝 富士通株式会社 日産自動車株式会社 株式会社猿人 株式会社 NTT ドコモ キヤノン株式会社

	株式会社電通国際情報サービス 株式会社講談社 株式会社学研ホールディングス 株式会社バンダイナムコスタジオ 株式会社リクルートホールディングス トヨタ自動車株式会社 株式会社電通 株式会社チームラボ 富士通株式会社 株式会社サイバーエージェント 株式会社 MEDICA 三菱総合研究所 昭和電工株式会社
2014 年度	NHK(3 名) (株)NTT データ(2 名) ソニー(株)(2 名) (株)日立製作所(2 名) (株)東京通信社 (株)ディー・エヌ・エー (株)電通 東京都 損害保険ジャパン日本興亜(株) (株)博報堂□ (株)エポック社□ シャチハタ(株) (株)ベネッセコーポレーション (株)リコー□ (株)マーベラス□ foo.log(株) 新日鉄住金ソリューションズ(株) 三菱電機(株) (株)コーエーテクモゲームス (株)リクルートホールディングス (株)Cygames (株)みずほフィナンシャルグループ 東日本電信電話(株) (株)スパイスボックス (株)リクルートジョブズ□ 凸版印刷(株)□ (株)LIXIL (株)東京放送ホールディングス(TBS) 独立行政法人科学技術振興機構 富士通(株) (株)日本総合研究所 研究員 ベース(株)□ コグラフ(株) マイクロソフトディブロップメント(株) グーグル(株)□ Berlotz Japan, Inc□ 北京大学教員 上海奇邑传播有限公司 母国で就職(3 名)
2015 年度	日立製作所(3 名)□ KDDI(株)(2 名) 株式会社日本総合研究所(2 名) キャノン株式会社(2 名) プ ライスウォーターハウスクーパース株式会社(2 名) ヤフー株式会社(2 名) (株)NTT データ□ (株)電通□JP モルガン証券 株式会社□LINE

	(株)□アクサ生命保険(株)□ 株式会社 DMM.com□ 株式会社 KADOKAWA 株式会社応用社会心理学研究所 株式会社キーコーヒー 株式会社コーエーテクモゲームス 株式会社メディアドゥ 株式会社リクルートホールディングス恵和株式会社 ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社 札幌大谷大学 サントリーホールディングス株式会社 シャープ株式会社 ソニー株式会社□ 東京都 トヨタ自動車株式会社 日本学術振興会 日本テレビ放送網株式会社 日本マイクロソフト株式会社 任天堂 阪神電気鉄道株式会社 富士通 ベネッセコーポレーション 本田技研工業(株) 三井住友海上 リクルートホールディングス

（資料 27-27：博士課程修了者の主な就職先一覧）

	修了者	単位取得退学者
2010 年度	株式会社東芝 聖学院大学	社団法人新聞協会 YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所 シンガポール国立大学 西武タンカー株式会社 東京大学　大学院学際情報学府 東京大学　大学院人文社会系研究科 都築国際育英財団 独立行政法人防災科学技術研究所
2011 年度	東京大学　総合文化研究科　助教 東京電機大学　助教 サムソン電子 株式会社日立製作所	株式会社　ＫＤＤＩ総研（2003 年 4 月より勤務） 日本映画大学　准教授 青山学院大学　情報科学研究センター　助手
2012 年度	東京大学　生産技術研究所　助教 東京藝術大学　特別研究員 東海大学　専任講師 龍谷大学　専任教員（准教授） 名古屋大学　助教 株式会社ディヴィデュアル 日本電信電話株式会社	情報学環　助教（2 名） 情報学環　特任助教（2 名） 東京大学　特任研究員 東京大学　研究員 学習院大学　助教 早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点 東京医科学研究助　学振特別研究員 PD 中国復旦大学　講師 Accenture Finland Oy
2013 年度	情報学環　特任助教 情報学環　特任研究員 総合文化研究科　学術研究員 東北大学　災害科学国際研究所　助教 北海道大学　准教授 立教大学経営学部　助教 青山大学情報センター　助手 株式会社日立製作所　中央研究所	情報学環　助教（2 名） 情報学環　特任研究員（2 名） 情報学環　特任助教 情報学環　交流研究員 リーディング大学院教育プロジェクト　特任助教 教育学研究科　特任助教 総合文化研究科　特任研究員 大学総合教育研究センター　特任研究員 学習院大学　助教 目白大学社会学部メディア表現学科　講師 北海道大学准教授 大東文化大学外国部学部日本語学科特任准教授 明星大学　講師 立教大学　講師 根津育英会武蔵学園　情報システム部 日本医師会総合政策研究機構　主任研究員 株式会社　Ｚ会 IBM コンサルティング 株式会社　NOBORDER 株式会社　ナガセ ユカイ工学株式会社
2014 年度	東京外国語大学 准教授 成城大学 専任講師 聖学院大学 特任講師 教育学研究科 特任助教 情報学環 特任講師(短時間) 情報学環 特任助教(短時間) NPO 法人 ITS Japan 常務理事 日本学術振興会　特別研究員 PD	武蔵野大学 准教授 文京学院大学 専任講師 情報学環 助教 お茶の水女子大学 研究員(産学連携) 情報学環 特任研究員 東大総合教育研究センター 特任研究員 武蔵野大学・大妻女子大学 非常勤講師 大日本印刷株式会社 (株)横須賀テレコムリサーチパーク TBWA/HAKUHODO/QUANTAM ガートナー ジャパン株式会社 アナリスト 日本学術振興会 特別研究員 PD

		自社の運営(2 名)
2015 年度	龍谷大学 専任教員(准教授) 東海大学 専任講師 東京大学 生産技術研究所 助教 名古屋大学 助教 東京大学 生産技術研究所 特任研究員 東京藝術大学 特別研究員 Disney Research (Pittsburgh, USA) 日本電信電話株式会社 株式会社ディヴィデュアル 取締役 情報学環 交流研究員(2 名)	中国復旦大学 講師 情報学環 助教(2 名) 情報学環 特任助教(2 名) 早稲田大学演劇博物館演劇映像学連携研究拠点 研究助手 東京大学 特任研究員 情報学環メディアコンテンツ研究機構特任研究員(常勤) 日本医師会 総合政策研究機構主任研究員 テンプル大学ジャパンキャンパス非常勤講師 Accenture Finland Oy IBM 東京基礎研究所 東京医科学研究所 学振特別研究員 PD 情報学環 交流研究員(3 名) 東京大学 研究員 東京大学　生産技術研究所 準博士研究員

（2）修了生によるベンチャー企業

学府修了生が企業したベンチャー企業も多くあり、情報通信分野で大きな成果を挙げている（資料 27-28)。学府の在学中または修了後に起業する事例が、第二期中にはみられた。

（資料 27-28：学府学生・修了生が起業した代表的なベンチャー企業）

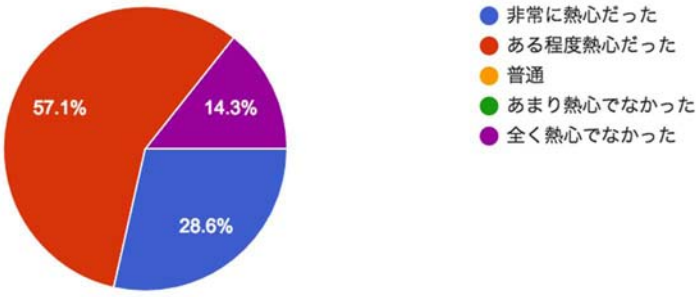
ジセカイ株式会社（落合陽一）設立、2011 年
GHVAccelerator（India）(Vikram Upadhyaya）参加、2011 年
H2L 株式会社（玉城 絵美)、設立、2012 年
株式会社 kairo（前島恵)、設立、2014 年
Pixie Dust Technologies inc（落合陽一)、設立、2014 年

（3）修了生へのアンケート調査結果から判断される学業の成果

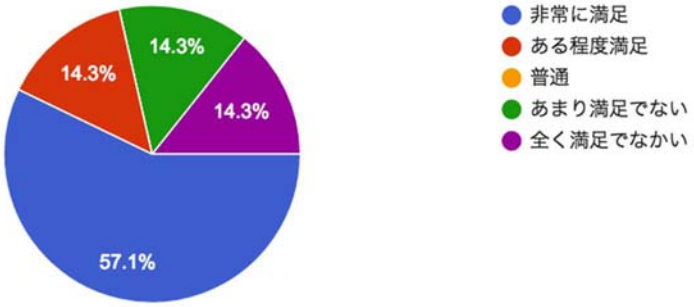
学府修了生への教育への満足度アンケートを 2016 年 5 月に実施した（資料 27-29)。教員の授業への熱心度合い、授業への満足度、研究環境への満足度など、いずれも、ポジティブな回答が 70～85%程度であり、授業、論文執筆において、高い満足度を示した。学際情報学府の教育に対する総括的な質問に対しても、「非常に満足」と「ある程度満足」の回答をあわせて 85.7%があり、修了生が学府における学習や研究に対して、満足していることがわかった。

（資料 27-29：修了生アンケートの結果、2016 年 5 月実施）

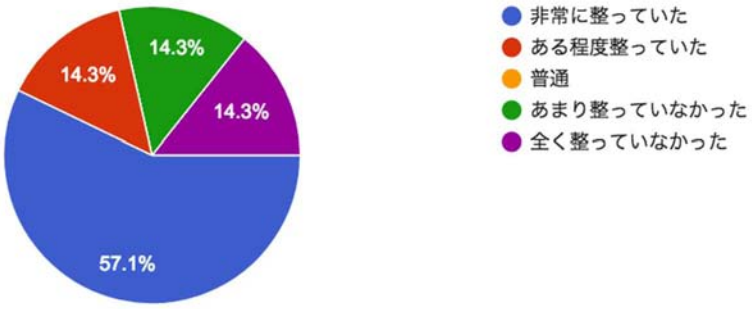
問：教員は授業に熱心でしたか？（回答数 7）



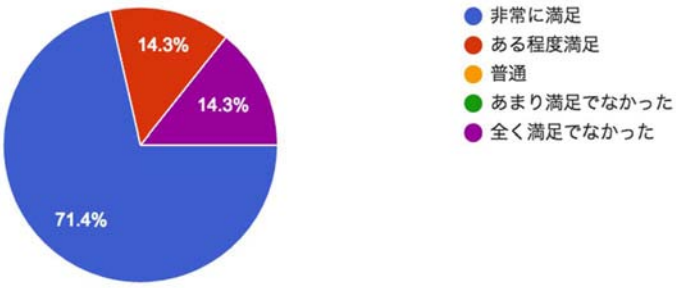
問：学際情報学府の授業には、満足でしたか？（回答数 7）



問：学位論文の作成に必要な研究環境が整っていましたか？（回答数 7）



問：学際情報学府で学んだことに満足しましたか？（回答数 7）



（水準）
期待される水準を上回る。

（判断理由）
　教育効果により、学府の学生は新たな進路を切り拓いている。修士課程修了者に関しては、情報の取り扱いを重視する起業や組織に多く就職している。また、博士課程修了者に関しては、多様な分野の大学教員または研究者としての就職が多い。また、自ら起業するケースもみられる。以上から、修了生の進路・就職の状況は関係者の期待を上回る水準にある。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

学府における教育は、単一専攻・５コースによる教育、学内唯一規則化している副指導教員制度、多様な教員が教育を担当するための、流動教員、兼担教員の制度が特徴であり、第二期でも順調に継続しているが、第二期中には第一期には見られない新しい取組として以下を実施し、教育環境の形成に観点から、質の大きな向上がみられた。

教育の質保証の取組として、入試に関しては夏と冬の年２回の入試の実施、入学機会も４月と 10 月の２回とし、審査基準を明示化した。国際活動に関しても、「アジア・グローバリゼーション・スタディズ」及びその後継事業等を実施した。研究棟やメディアスタジオの整備もすすめた。教員側組織では、時限付流動教員ポストの恒久化による人事の安定化、他研究科との連携強化により、担当教員数を 91 から 105 名に増やし、教育環境の質の向上図った。

教育内容や方法に関しても、第二期では第一期には見られない新しい取組を実施した。2015 年度から研究倫理教育の導入、制作展は年２回開催に拡大、学生による著名な作品も輩出した。リーディング大学院プログラムに関しても、学内の３つのプログラムに参画し、学府の多様性に応じた多様な機会を提供した。海外大学との共同演習や海外派遣、国際短期プログラムなどによる国際活動プログラムも活性化させた。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

上記の教育活動の成果として、大学院として最も重要である修士論文、博士論文に含まれる研究で学術的に高い水準の成果を挙げ、対外発表等における受賞数が毎年６件程度と増加傾向にある。また、第二期中に学業における総長賞の受賞が２名得られている。また対外的高い評価をえられた卓越した成果があった。

教育成果は、第一期と比べ、標準年限の修士課程の修了率が改善され、博士学位授与数が顕著に増加している。アンケート結果からも在学生及び修了生の双方からは学府の教育研究環境、授業内容に対して高い満足が得られていることがわかった。

就職等の進路に関しても、修士課程修了者に関しては、情報の取り扱いを重視する起業や組織に多く就職している。また、博士課程修了者に関しては、多様な分野の大学教員または研究者としての就職が多い。また、自ら起業するケースもみられるようになったのは、特筆すべきである。従って、教育成果に関しても、質の大きな向上がみられた。

28. 公共政策学教育部

Ⅰ　公共政策学教育学部の教育目的と特徴　・・28－２
Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定　・・・・・・28－３
　　分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・28－３
　　分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・28－９
Ⅲ　「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・28－11

Ⅰ　公共政策学教育部の教育目的と特徴

公共政策学教育部は、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院専門職学位課程である。

本教育部の教育研究上の目的は「国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力をもった、時代の要請に応える政策実務家を育成すること」であり、この目的実現に向けて、学位授与方針、及び入学者受入方針（求める学生像）を以下のとおり定めている（資料 28－１～３）。教育研究上の目的は、中期目標「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」に沿う。

教育研究上の目的に関連して、本教育部では、グローバル化の進展を意識しながら国際化に対する取組みも強化し、世界有数の大学院との交流協定締結により、交換留学とダブル・ディグリーを充実させている（後述「教育内容・方法」参照）。

（資料 28－１：教育研究上の目的）

教育部規則（抜粋）
（教育研究上の目的）
第１条の２　本教育部は、国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力をもった、時代の要請に応える政策実務家を育成することを目的とする。

（資料 28－２：学位授与方針）

学位授与方針
東京大学大学院公共政策学教育部は、教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に公共政策学修士（専門職）の学位を授与する。

・法学、政治学、経済学それぞれの分野について、基礎的な幅広い知識及び専門性を身につけていること。
・広く公共政策に関わる高い倫理観をもち、国際的視野のもとで課題発見、解決案の提示、政策形成、コミュニケーションを行う力を身につけていること。

（資料 28－３：入学者受入方針（求める学生像））

入学者受入方針（求める学生像）
東京大学大学院公共政策学教育部が求める受入学生像は、以下のとおりである。

・大学院で獲得した高度な専門知識と実務的な能力を礎に、高い倫理観をもった公共政策に関わるプロフェッショナル及びリーダーとして内外での活躍を目指す者
・現代社会が直面する諸課題を適切に認識し、これらの課題に対する対応策を構築・評価して、国民に対してこれらを伝達し、合意を形成することができる者
・政策立案、実施、評価能力の基礎となるレベルの高い法律学、政治学、経済学についてバランスよく学習し、これを具体的な実践と結びつけることができる者である。

［想定する関係者とその期待］

本教育部が想定する主たる関係者は、第一に本教育部所属の学生である。学生には、法学、政治学、経済学それぞれの分野について、基礎的な幅広い知識及び専門性を身につけていること及び広く公共政策に関わる高い倫理観をもち、国際的視野のもとで課題発見、解決案の提示、政策形成、コミュニケーションを行う力を身につけていることが期待されている。

第二に、修了生を受け入れる中央省庁及び地方自治体、NPO、さらには民間企業等である。これらの機関や組織からは、公共政策の作成・執行・評価に関する高い専門能力を持った人材を供給することが期待されている。

Ⅱ　「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

観点　教育実施体制

(観点に係る状況)

冒頭で記したとおり、本教育部では、時代の要請に応える政策実務家の育成を教育研究上の目的としている。この観点から、様々なバックグラウンドを持つ教員を配置し、多種多様な授業を提供することに努めてきた。

教員組織は、2015 年度現在、専任教員 15 名で構成され、このうち７名は、実務家教員（みなし専任教員３名含む）である。この他に法学政治学研究科及び経済学研究科に所属する約 70 名の教員が本教育部の授業を担当している。さらに寄付講座に所属する企業等からの教員約 10 名および、実務家を含む約 50 名の学外の非常勤教員が授業を担当し、具体的な政策事例を深掘りして扱う事例研究などの提供により、実務的能力を身につけられる（資料 28－４：非常勤講師による開講科目の一例)。

（資料 28－４：非常勤講師による開講科目の一例（2015 年度））

本務先	人数	開講科目の一例
官公庁	7 名	「事例研究（法政策)」「事例研究（外交政策)」
研究所等機関	8 名	「事例研究（ミクロ経済政策・問題分析)」、「社会保障・人口問題の現代的諸相」、「社会安全政策論」
他大学等	32 名	「Population Aging and the Generational Economy」、「Quantitative Social Science」
財団	2 名	「Case Study（International Energy Governance)」、「公共管理論」
民間企業等	3 名	「事例研究（政策環境検討手法としてのシナリオプランニング：理論と実践)」、

教育の質の改善・向上に向けた取組みとしては、学期ごとに学生による授業評価アンケートを実施し、その集計結果を全教員に送付している。また、2013 年度には専任教員による教育方法助言委員会を設置し、学生から良い評価を受けた教員による授業参観の機会を設定した。さらに、学生投票による教員表彰制度として「Best Teacher Award」を設け、上位１～３位の教員を表彰している（資料 28－５：Best Teacher Award の概要)。

（資料 28－５：Best Teacher Award の概要）

開始時期	平成 24 年度（毎学期実施）
目的	投票結果を参考に教育の質向上を図る
対象教員	公共政策学教育部において授業を担当している教員（特任・非常勤講師等を含む)
選考方法	・学生による投票（全教員から１～３位を選ぶ)。 ・１位３点、２位２点、３位１点とし、合計点数の上位３名の教員を表彰する。
顕彰等	・表彰（教育部長より表彰状の授与)

入学者選抜方法の特徴としては、一般入試のほかに、官公庁・企業等に在職中の者を対象とした職業人選抜を実施し、一定数の学生が入学している（資料 28-６：官公庁・企業等に在職中の入学者数の推移)。また、グローバル人材育成の点から、外国語審査として TOEFL の成績表提出を求めつつ、他方で英語による授業科目数も増やしてきた（後掲　資料 28-12：英語による授業科目数　P28-６）。

2010 年度に新設した国際プログラムコース及び、2013 年度に新設したキャンパスアジ

アコースにおいては、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れる見地から、筆記試験は課さずに出願書類審査（英語のスコア含む）及び口述試験のみで選抜を行っている。

（資料 28－６：官公庁・企業等に在職中の入学者数の推移）

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
3	6	6	6	2	5

また、2013 年度秋から、本教育部が中核となり文理横断の博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」を開始し、修士課程（専門職学位課程を含む）から博士後期課程までの一貫教育の中で、研究における専門性を基礎とするとともに、グローバルな視座の下での課題設定を踏まえて、政策的制度的要素と科学技術的要素の双方を含む広義の政策・戦略策定という横断的課題に取り組むことのできる高度な博士人材の育成にも取り組んでいる。

（水準）　期待される水準を上回る。

(判断理由)

時代の要請に応える政策実務家育成の観点から、多様なバックグランドを持つ教員によるカリキュラムを展開してきた。教員組織上の工夫としては、各分野を代表する優れた研究者や各府省の政策形成を担う実務者を配置するとともに、学生の多様性も重視し、職業人選抜の実施や、一部のプログラムで弾力的選抜を行っている。

また、2013 年度秋から、本教育部が中核となり文理横断の博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」を開始し、高度な博士人材の育成にも取り組んでいる。

教育の質確保の観点からは、関係委員会の設置、授業評価アンケートの実施、教員表彰制度等により質が担保されている。本教育部学生に実務に即した教育を提供していることで、時代の要請に見合った人材を養成し、輩出していると考える。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点　教育内容・方法

(観点に係る状況)

資料 28-２（P28-２）に既述した学位授与方針のもと、本教育部でのカリキュラム構成の特徴は以下５つの観点に集約される。

① 法学、政治学、経済学をバランスよく学べること
② 事例研究をコアの一つとして設定すること
③ 政策実務と連関した科目を数多く提供すること
④ コミュニケーション能力を向上のために、プレゼンテーションや政策ペーパーの公表を重視すること
⑤ リサーチペーパーや研究論文の提出を推奨すること

なかでも、②の事例研究については、2015 年度実績で 55 科目が提供された。多くの事例研究では、経済、政治、外交の現実的課題について、自主的な研究の取り組みや、グループとしての協同的な作業を行う訓練も行われる。事例研究には、実務家教員が担当している科目及び実務家教員と研究教員がペアで提供している科目があり、理論と実務の架橋を実現し、学問と実務との関連が理解できるように工夫されている（資料 28－７：主な事例研究科目）。また、事例研究等を基礎として、学生にリサーチペーパーを執筆することも奨励しつつ博士課程への進学希望者には、研究論文の執筆の機会も提供している（資料 28－８：リサーチペーパー、研究論文の提出者数）。

（資料28－７：主な事例研究科目）

実務家教員が担当している科目	実務家教員と研究教員がペアで担当している科目
現代行政	都市地域政策と社会資本ファイナンス
外交政策	医療政策・問題分析
Japanese Macroeconomics Policy	デジタル時代の行政と社会

（資料 28－８：リサーチペーパー、研究論文の提出者数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
ﾘｻｰﾁﾍﾟｰﾊﾟｰ	9	13	32	23	19	20
研究論文	7	6	10	17	12	14

そのほか、国際化の推進に力を入れ、世界トップクラスの大学院と学術交流協定の締結により交換留学及びダブル・ディグリー制度の充実を図ってきた。第１期中期目標期間の2009 年度にシンガポール国立大学リー・クァンユー公共政策大学院との協定の締結をしたことを皮切りに、第２期中期目標期間中は、以下の大学院と交流協定を締結し、学生の派遣・受入を活発に行ってきた（資料 28－９：国際交流協定締結大学一覧)、(資料 28－10：派遣学生数と受入学生数)。

（資料 28－９：国際交流協定締結大学一覧）

相　手　方　大　学　名	交流形態（Ex=交換留学、DD=ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰ）	
NUS-LKY（シンガポール国立大学 リー・クァン・ユー公共政策大学院）	Ex	DD
Columbia SIPA（コロンビア大学 国際・公共政策大学院）	Ex	DD
Sciences Po（パリ政治学院）	Ex	DD
UCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋研究大学院（IR/PS）	Ex	－
HSoG（ヘルティ・スクール・オブ・ガバナンス）	Ex	DD
ソウル大学校 国際大学院	Ex	DD
北京大学 国際関係学院	Ex	DD
ハイデルベルク大学 クラスター・オブ・エクセレンス	Ex	－
FGV-EAESP（ジェトリオ・ヴァルガス財団サンパウロ・ビジネススクール：ブラジル）	Ex	－
HEC（アッシュ・ウ・セ）経営大学院	Ex	－

（資料 28－10：派遣学生数と受入学生数）

（１）派遣学生数

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
交換留学	5	7	16	13	20	18
ダブル・ディグリー	4	1	7	7	16	9

（２）受入学生数

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
交換留学	6	4	16	14	14	13
ダブル・ディグリー	3	5	6	12	14	13

また、2010 年度には、英語により修了可能な国際プログラムコース（MPP/IP）を新設し、2015 年度までに 143 名（ダブル・ディグリー３名含む）が修了した。2015 年度における留

学生の割合は、本教育部全学生の 36.4%を占めるに至り（資料 28－11：留学生比率の推移)、英語による授業が約 39%（94 科目）を占めた（資料 28－12：英語による授業科目数)。

さらに、2011 年度大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援に採択されたことを受け、北京大学国際関係学院、ソウル大学校国際大学院との３大学間で交換留学及びダブル･ディグリープログラムを開始し、2015 年度まで、両大学から 45 名の留学生を受け入れ、本教育部から 30 名の学生を派遣した。

・（資料 28－11：留学生比率の推移）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
全体に占める割合	3.73%	12.0%	22.2%	30.2%	35.5%	36.4%

・（資料 28－12：英語による授業科目数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
英語による授業科目数	32 科目	52 科目	64 科目	77 科目	83 科目	94 科目
全体に占める割合	17%	24%	29%	33%	36%	39%

他方で、社会と連携した研究・教育活動を実施していることも本教育部の特徴に挙げられる。具体的には、外部資金を活用した研究ユニット（資料 28－13：研究ユニット）や寄付講座（資料 28－14：寄付講座）を数多く設置しており、これらを通して公共政策に関わる分野横断的かつ実務的な研究活動を推進し、その研究成果を教育へと生かすための授業科目も提供している（資料 28－15：研究ユニット・寄付講座関連の 2015 年度授業科目の一例)。

また、授業とは別に、世界において政策決定・実施の中枢で活躍している行政官・国際機関幹部・地方自治体の首長等の実務家を招いての公共政策セミナーを毎年開催している（28－16：公共政策セミナーの開催一覧）。当セミナーでは、学生が実務家から直接その経験について聞くことにより、学生が将来、政策実務に従事する上での必要な知識、倫理観等を学び、職業意識を高める機会としている。

（資料 28－13：研究ユニット）

研究ユニット名	活動内容
国際交通政策研究ユニット	経済のグローバル化が進む中での東アジア地域の国際交通システム向上に向けて、公共政策のあり方を研究する。
科学技術と公共政策研究ユニット	科学技術と公共政策に関わる課題を研究する。
海洋政策教育・研究ユニット	海洋をめぐる法制度を様々な視点から総合的に捉える。
人材政策研究ユニット	世界に山積する諸課題について自ら課題設定し解決する人材の育成、開発及び活用のあり方について研究する。
医療政策教育・研究ユニット	今後の医療の重要課題に関する政策の選択肢を研究し、その研究結果を教育するとともに、広く社会に発信する。
科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット	科学技術イノベーション政策の形成や実施に必要なエビデンス構築手法や政策プロセスに関する知識を習得した科学技術ガバナンスの担い手を育成する。
人事政策研究ユニット	21 世紀型の人材の育成・開発・活用のあり方について、調査・研究・教育を深め、情報発信する。

（資料 28－14：寄付講座）

研究ユニット名	活動内容
資本市場と公共政策	世界のエネルギー情勢と環境問題の最新動向を踏まえて、日本にとっての政策課題を考える。
不動産証券化の明日を拓く	グローバル化と新しい金融システムの下で重要な役割を果たす不動産証券化の政策研究を目的とする。
エネルギーセキュリティーと環境	世界のエネルギー情勢と環境問題の最新動向を踏まえて、日本にとっての政策課題を考える。
リスクマネージメント	社会が抱えるリスクに対する課題解決に向けた具体策について教育・研究するプログラムで、当面医療を個別テーマとして取扱う。
医療技術評価・政策学	政策学からのアプローチを通して医療技術評価を研究する。

（資料 28－15：研究ユニット・寄付講座関連の 2015 年度授業科目の一例）

関連研究ユニット、寄付講座	授業科目名
科学技術と公共政策研究ユニット（SciTePP）	「事例研究（デジタル時代の行政と社会）」
国際交通政策研究ユニット(ITPU)	「Transportation Policy」「都市地域政策」
医療政策教育・研究ユニット（HPU）	「事例研究（医療政策・問題分析）」
科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット（STIG）	「Economic Analysis of Innovation」
海洋政策教育・研究ユニット	「国際空間秩序と法」
人材政策研究ユニット	「事例研究（社会構想マネジメント、ソフトパワー・人材育成）」
寄付講座：資本市場と公共政策（CMPP）	「事例研究（資本市場と公共政策）」
寄付講座：不動産証券化の明日を拓く（ERES）	「Case Study (Real Estate and Urban Development Policy)」
寄付講座：エネルギーセキュリティーと環境（INPEX）	「環境政策」「エネルギー政策」
寄付講座：医療技術評価・政策学（HTA）	「Case Study (Institutions and Methods of Health Technology Assessment in Healthcare Policy)」
寄付講座：経済成長とリスクマネージメント（Effissimo）	「コーポレイトファイナンスと公共政策」

（資料 28－16：公共政策セミナーの開催一覧）

2010 年度（合計 9 回、以下一部列挙）

タイトル	講演者等
アジア半球が世界を動かす	キショール・マブバニ（LKY 院長）
東京大学における精華大学ウィーク	精華大学公共管理学院
ロシアの対東アジア政策	ミハイル・ベールイ（駐日ロシア大使）

2011 年度（合計 5 回、以下一部列挙）

タイトル	講演者等
社会保障と税の一体改革について	与謝野馨（社会保障・税一体改革担当大臣）
国家行政と公務員制度改革	江利川毅（人事院総裁）
The Enduring Value of the U.S.-Japan Alliance	ウィリアム・バーンズ（米国国務副長官）

2012 年度（合計４回、以下一部列挙）

タイトル	講演者等
新たな産官学連携を目指して～太陽電池、燃料電池、半導体などを題材に～	古川一夫（NEDO 理事長）
Roundtable 'The WTO's Role in International Society'	Alejandro Jara （WTO 副事務局長）
The Future of the Euro Zone Seen from Italy	Vincenzo Petrone 駐日イタリア大使

2013 年度（合計５回、以下一部列挙）

タイトル	講演者等
行政の新フロンティア　～くまモンの政治経済学～	蒲島郁夫（熊本県知事）
なぜ日本ではイノベーションが進まないのか	小野寺正（KDDI 会長）
国際情勢の見方	藤崎一郎（元米国大使）

2014 年度（合計２回）

タイトル	講演者等
原子力の平和利用、安全な利用と統合型高速炉	藤家洋一（前原子力委員長）他
グローバルエネルギーの潮流	Dr. Fatih Birol (Executive Director, IEA)

2015 年度（合計２回）

タイトル	講演者等
The Future of the Euro - Needed analysis, not politics -	Jean-Pierre Landau（Sciences Po. Paris 院長）
Asian Economic Outlook and the Role of ADB	中尾武彦　(ADB 総裁)

(水準)　期待される水準を上回る。
(判断理由)
５つの要素が網羅された体系的カリキュラムにより、本教育部学生には、基本的かつ幅広な知識とともに、実務的かつ専門的教育を提供している。また、リサーチペーパーや研究論文を提出する学生が多いことから、学生の主体的学習が図られていると言える。
国際化の推進の面は、英語で修了できる国際プログラムの設置、英語による科目数の大幅な増設、海外の大学院との交流協定締結数の拡充化で担保されている。また、研究ユニットと寄付講座関連の授業科目やセミナー開催を通じて、学生に、政策実務に従事する上での知識等を提供している機会も与えてきた。
かかる背景から、グローバル社会に貢献する人材や、現場に即した政策実務家の養成に寄与しており、学生を含む関係者の期待に応えた教育活動を行っていると考える。

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

観点　学業の成果

(観点に係る状況)

本教育部の学位授与状況については、2010 年度から６年間の平均で約 81%の学生が標準修業年限内に修了している。2010 年度の学位授与状況と比べると、部分的な増減はあるものの、2011 年度以降は概して高水準を保っており、学業成果が上がっていると言える(資料 28-17：学位授与状況)。

また、修了者の３割強が必修ではないリサーチペーパーまたは研究論文を執筆しており、学習成果を具体的に公表できる形でまとめることができている（前掲　資料 28-８：リサーチペーパー、研究論文の提出者数　P28-５)。

（資料 28－17：学位授与状況）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
授与者数	102	98	110	116	112	133
標準修業年限で修了した者の数	68	76	89	98	100	117
標準修業年限で修了した者の学位授与率	67%	78%	81%	84%	89%	88%

学生からの評価については、授業アンケート等を通じてその概況を知ることができる。このアンケートは、本教育部のすべての授業を対象として、その受講者から匿名で回収し、集計したものである。授業の内容、感想等についての質問項目において、おおよそ平均８割の学生が満足したと回答していることは教育成果が表れていることを示しているといえる（資料 28－18：授業アンケートによる学生の満足度（2010 年度～2015 年実施分)。

（資料 28－18：授業アンケートによる学生の満足度（2010 年度～2015 年実施分))

主　な　質　問　項　目	そう思う	強くそう思う
授業は総合的にいって満足のいくものであった。	31%	51%
授業の内容は全体的によく整理されていた。	30%	52%
授業の方法に工夫が見られた。	30%	44%
授業内容概略及びシラバスは参考になった。	34%	48%
配布されたレジメや資料は適切であった。	32%	51%
質問や発言を通じて、授業に参加したという感じをもった。	25%	49%
授業を受けてこの学問分野をさらに勉強したい気持ちになった。	35%	45%

(水準)　期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生は概ね標準修業年限で教育課程を修了している。2014 年度～2015 年度には約 90%が２年間で修了した点は、学業の成果が上がっている証左と考える。また、学生の授業評価が高いことから、学生のニーズに見合った教育が提供できていると言える。

学生の３割強が、リサーチペーパーまたは研究論文の執筆により研究成果を発表していることや、博士課程に進学を希望する学生に対し研究論文執筆を促すことは、学生自身の大きな経験になるだけでなく、修了後のキャリアにも良い教育的効果を与えていると考える。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点　進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2010 年度から 2015 年度までの６カ年における修了生の進路で最も多い就職先は、官公庁(海外を含む)である。(資料 28－19：修了者の進路の状況)。コンサルタント業界への就

職者数が、2009 年度では５名（就職者 71 名中）にすぎなかったことを踏まえると、昨今は、現場に即した政策実務家志向の学生が増えており、本教育部で、事例研究や実践的なカリキュラムを提供したことが大きく左右しているものと考える。

（資料 28－19：修了者の進路の状況）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
就職（復職者含む）	官公庁	34	24	24	24	20	29
	外国の官公庁※	－	－	19	7	7	20
	金　融	15	14	11	17	16	14
	コンサルタント	5	14	12	12	13	17
	IT・メディア	9	4	7	8	4	3
	製造業	6	10	3	8	4	8
	その他	14	18	18	20	15	12
	小計	83	84	94	96	79	103
進　学		5	1	3	5	8	8
その他		14	13	13	15	25	22
合　　計		102	98	110	116	112	133

※2012 年度以降は、国際プログラムコース留学生の修了者がいるため外国の官公庁という内訳を追加した。

（水準）　期待される水準を上回る。

（判断理由）

就職状況も良好と言え、全体の約３割の修了生が官公庁に就職している点は、公的部門に政策プロフェッショナル人材を供給するという本来の役目を果たしていると言える。第また、官公庁だけでなくコンサルタント業界への就職を選択する学生が定着し、キャリアの多様性が認められる点は、実務家による授業の提供や事例研究が、学生のキャリア形成に少なからず影響を与えていると言える。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

なお、2015 年度までは、修了生に対しては進路に特化した調査しか実施していなかったが、2016 年度以降は、学業の成果とキャリアとの連関性等を実態的に調査することを検討し、カリキュラムの編成や教育の向上に向けた分析材料としたい。また、同窓生室との連携を図って、修了者からのフィードバックを聞く機会を設定することも検討する。

Ⅲ　「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ　教育活動の状況

教育の実施体制については、第２期中期目標期間において、カリキュラムの充実化と国際化推進の見地から、高い水準を確保していたと言える。主な根拠として、授業科目数が2009 年度時点で 200 科目だったのが、2015 年度には 241 科目に増えた。特筆すべき点としては、英語による授業科目数について見ると、21 科目から 94 科目に拡大し 4.5 倍増えた点が挙げられる（資料 28－12　P28-６）。

国際化推進の観点に関しては、英語により修了できる国際プログラムの設置（2010 年度）、ならびにキャンパスアジアコースを設置（2013 年度）したこともあり、2015 年度には留学生が約 40%まで占めるに至った（2009 年度時点では４%）（資料 28－11　P28-６）。海外大学院との交流協定数についてみると、2015 年度の交換留学締結校は 10 校で、ダブルディグリー締結校は６校にまで増え（2009 年度時点では、それぞれ５校、１校）、学生交流も活発になった（資料 28－10　P28-５）。

これらの観点から、グローバル社会の要請に見合った教育を施し、広く学際的な知識を持った人材養成にも資してきた。

（２）分析項目Ⅱ　教育成果の状況

学業の成果については、標準修業年限で修了した学生の割合が、2014 年度以降約 90%を占めている点に、質の向上を認めることができる（2009 年度は 83%）。

また、進路・就職の状況については、特に、コンサルティング業界に就職する学生数が、大幅に増えてキャリアの多様化が進んだ点は（2009 年度は５人）、複雑な課題が山積したグローバル社会における多彩な人材の輩出に貢献しているものと考える（資料 28－19）。